公表版

施工単価条件表

（一般土木）

令和 7 年度

（令和 7 年 10 月 20 日以降適用）

新 潟 県 農 地 部

施工単価条件表（一般土木）

施工単価コード一覧表

工種	コード	施　工　単　価　名　称	単　位
1. 土工	S0007	人力土工(盛土・埋戻)	m^3
	S0012	人力荒仕上げ	m^2
	S0023	バックホウ(超ロングアーム仕様)掘削	m^3
	S0031	管水路基礎岩盤整形工(基面)	m^2
	S0032	管水路基礎岩盤整形工(法面)	m^2
	S0033	不整地運搬(不整地運搬車)	m^3
	S0035	ダンプトラック運搬(特殊)	m^3
	S0036	ダンプトラック運搬(超ロングアームバックホウ積込)	m^3
	S0042	振動ローラ締固め	m^3
	SA0101	SP 掘削	m^3
	SA0102	SP 積込（ルーズ）	m^3
	SA0103	SP 床掘り	m^3
	SA0104	SP 舗装版破砕積込（小規模土工）	m^2
	SA0105	SP 押土（ルーズ）	m^3
	SA0106	SP 人力積込	m^3
	SA0107	SP 掘削補助機械搬入搬出	回
	SA0121	SP 土砂等運搬	m^3
	SA0141	SP 路体（築堤）盛土・埋戻	m^3
	SA0142	SP 路床盛土	m^3
	SA0151	SP 基面整正	m^2
	SA0152	SP 法面整形	m^2
	SA0161	SP 整地	m^3
2. 共通工	S0045	骨材再生工(自走式)	m^3
	S0055	構造物とりこわし工〈標準単価〉	m^3
	S0059	石積類とりこわし	m^2
	S0091	ガス切断	m
	S0093	開先加工	m
	S0094	電気溶接	m
	S0101	人力小運搬(土砂、砕石等、生コンクリート、木材、諸資材)	m^3
	S0102	人力小運搬(二次製品、管類)	t
	S0106	機械小運搬(土砂類、生コン)	m^3
	S0107	機械小運搬(二次製品類、管類、セメント類)	t

工種	コード	施　工　単　価　名　称	単　位
	S0111	法面工(法面芝付工)<市場単価>	m^2
	S0112	芝付工	m^2
	S0113	法面工(種子散布工)<市場単価>	m^2
	S0114	法面工(客土吹付工)<市場単価>	m^2
	S0115	法面工(植生ネット工)<市場単価>	m^2
	S0116	法面工(植生基材吹付工)<市場単価>	m^2
	S0117	法面工(モルタル・コンクリート吹付工)<市場単価>	m^2
	S0118	ラス張工<市場単価>	m^2
	S0224	吹付枠工<市場単価>	m
	S0229	コンクリートブロック積工<標準単価>	m^2
	S0234	張ブロック工(空張)	m^2
	S0236	プレキャスト法枠工	m^2
	S0242	空胴コンクリートブロック積	m^2
	S0253	ネットフェンス設置・撤去工(本体)	m
	S0254	ネットフェンス設置・撤去工(扉)	組
	S0255	ネット柵工	m
	S0257	板柵工	m
	S0259	防護柵等支柱削孔工	本
	S0610	中詰工(中詰ブロック)	m^2
	S0611	中詰工(客土)	m^3
	S0612	中詰工(植生土のう)	袋
	S0613	中詰工(割石又は栗石)	m^3
	S0614	中詰工(砕石)	m^3
	S0641	土質改良工	m^3
	S0640	自走式土質改良機設置・撤去	回
	SA0201	SP じゃかご	m
	SA0202	SP 止杭打設	本
	SA0203	SP ふとんかご	m
	SA0211	SP ジオテキスタイル壁面材組立・設置	m^2
	SA0212	SP ジオテキスタイル敷設	m^2
	SA0213	SP ジオテキスタイルまき出し・敷均・締固	m^3
	SA0214	SP プレキャスト擁壁設置	m
	SA0221	SP 殻運搬	m^3
	SA0222	SP 舗装版破砕	m^2
	SA0223	SP 舗装版切断	m
	SA0261	SP 間知ブロック積	m^2

工種	コード	施　工　単　価　名　称	単　位
	SA0262	SP 間知ブロック張	m^2
	SA0263	SP 平ブロック張	m^2
	SA0264	SP 連節ブロック張	m^2
	SA0265	SP 胴込・裏込コンクリート	m^3
	SA0266	SP 胴込・裏込材（砕石）	m^3
	SA0267	SP 大型ブロック積	m^2
	SA0268	SP 遮水シート張	m^2
	SA0269	SP 吸出し防止材（全面）設置	m^2
	SA0273	SP 現場打基礎コンクリート	m^3
	SA0274	SP 現場打天端コンクリート	m^3
	SA0275	SP プレキャスト基礎ブロック	m
	SA0276	SP 石積（練石）（複合）	m^2
	SA0277	SP 石張（複合）	m^2
	SA0278	SP 石積（張）	m^2
	SA0279	SP 胴込・裏込コンクリート（石積（張）工）	m^3
	SA0280	SP 裏込材（クラッシャラン）（石積（張）工）	m^3
	SA0281	SP 吸出し防止材設置	m^2
	SA0282	SP 現場打小口止コンクリート	m^3
	SA0283	SP 現場打横帯（隔壁）コンクリート	m^3
	SA0284	SP プレキャスト小口止ブロック	m
	SA0285	SP プレキャスト横帯（隔壁）ブロック	m
	SA0286	SP プレキャスト巻止ブロック	m
3. コンクリート工	S0063	圧送管組立・撤去	m
	S0065	モルタル手練合わせ	m^3
	S0066	モルタル塗布	m^2
	S0067	ガス圧接工〈市場単価〉	箇所
	S0069	鉄筋工〈市場単価〉	t
	S0071	コンクリート打設足場(開水路用)	m^2
	S0073	一般養生	m^3
	S0074	特殊養生	m^3
	S0075	人力コンクリートはつり	m^2
	S0263	収縮継目(ペイント塗装)	m^2
	S0264	ダウエルバー設置	本
	SA0301	SP 基礎砕石	m^2
	SA0302	SP 裏込砕石	m^3

工種	コード	施　工　単　価　名　称	単　位
	SA0311	SP コンクリート	m^3
	SA0312	SP 型枠工	m^2
	SA0331	SP 目地板	m^2
	SA0332	SP 止水板	m
	SA0333	SP シール材	m
4. 基礎工	S0125	木杭打設(機械)	本
	S0126	コンクリート杭工(パイルハンマ)	本
	S0129	コンクリート杭工(中掘工法)	本
	S0131	コンクリート杭カットオフ工	本
	S0136	鋼管杭工(パイルハンマ)	本
	S0138	鋼管杭工(中掘工法)	本
	S0140	杭頭処理工	m
	S0730	大口径ボーリング工	本
	S0738	やぐら設置＋撤去	基
5. フリューム類	S0202	U 型溝据付工(L=600)〈標準単価〉	m
据付工	S0206	U 型溝据付工〈標準単価〉	m
	S0207	鉄筋コンクリートフリューム機械据付	m
	S0211	ベンチフリューム据付工(L=1,000、2,000)〈標準単価〉	m
	S0212	鉄筋コンクリート柵渠人力据付	m
	S0213	鉄筋コンクリート柵渠機械据付	m
	S0215	コルゲートフリューム人力据付	m
	S0216	水路用Ｌ形ブロック底版鉄筋溶接	箇所
	S0217	水路用Ｌ形ブロック機械据付	個
	S0218	蓋版工〈標準単価〉	枚
	S0220	プレキャストコンクリート水路据付(リフト台車)	本
	S0222	鉄筋コンクリート大型水路機械据付	m
	SA0521	SP ボックスカルバート据付	m
	SA0551	SP コンクリート分水槽据付	基
6. 河川・水路工	S0265	ドレーン工(ウィープホール取付)	箇所
	S0266	ドレーン工(サイドドレーン)	m
	S0267	ドレーン工(アンダードレーン)	m
	S0269	排水材設置工（構造物背面排水材）	m
	S0270	ブロックマット布設	m^2

工種	コード	施　工　単　価　名　称	単　位
	S0271	合成ゴムシート布設	m^2
	S0273	かごマット工（多段積型）	m^2
	SA0272	SP 多自然型護岸工（木杭打工）	本
7. 管水路工	S0121	管水路基礎	m^3
	S0167	FRPM 管(4.0m)機械布設(たて込み簡易土留)	本
	S0169	FRPM 管(6.0m)機械布設(たて込み簡易土留)	本
	S0172	硬質ポリ塩化ビニル管機械布設	m
	S0173	硬質ポリ塩化ビニル管人力布設	m
	S0174	FRPM 管(4.0m)機械布設	本
	S0175	FRPM 管(6.0m)機械布設	本
	S0176	DCIP 管人力布設	本
	S0177	DCIP 管機械布設	本
	S0178	SGP 管人力布設	m
	S0179	SP 管吊込据付(L=6.0m、80～500)	本
	S0180	SP 管吊込据付(L=4.0m、700～3,000)	本
	S0181	SP 管吊込据付(L=6.0m、600～3,000)	本
	S0182	SP 管吊込据付(L=9.0m、200～500)	本
	S0183	SP 管吊込据付(L=9.0m、600～2,600)	本
	S0184	SP 管継手塗装	箇所
	S0185	DCIP 管機械布設(たて込み簡易土留)	本
	S0186	コルゲートパイプ機械布設	m
	S0189	SP 管溶接(500 以下)	箇所
	S0190	SP 管溶接(600～3,000)	箇所
	S0191	高密度ポリエチレン管機械布設	m
	S0193	管切断(DCIP 管・FRPM 管)	箇所
	S0194	制水弁人力据付	基
	S0195	制水弁機械据付	基
	S0196	空気弁人力据付	基
	S0197	小バルブ類人力据付	個
	S0199	管水路浅埋設工(ジオグリッド敷設)	m^2
	S0200	管水路浅埋設工(ジオグリッド接合)	m
	SA0706	SP 遠心力鉄筋コンクリート管（B 形）	m
8. 道路工	S0289	コンクリート舗設工（人力）	m^2
	S0294	砂利舗設(人力)	m^2

工種	コード	施　工　単　価　名　称	単　位
	S0295	砂利舗設(機械)	m^2
	S0296	舗装版削孔工（アスファルト舗装版）	孔
	S0297	排水材設置工（水平排水層）（水平排水材）	m
	S0298	排水材設置工（水平排水層）（フィルター層）	m^3
	S0299	視線誘導標設置･撤去<市場単価>	本
	S0300	自由勾配側溝据付工<標準単価>	m
	S0301	区画線設置<標準単価>	式
	S0370	区画線設置（材料費）<標準単価>	m
	S0302	区画線消去<標準単価>	式
	S0371	区画線消去（材料費）<標準単価>	m
	S0303	道路標識設置・撤去(標識柱・標識板)<市場単価>	基
	S0306	道路標識設置撤去(標識基礎)<市場単価>	m^3
	S0307	境界杭設置・撤去<市場単価>	本
	S0308	道路鋲設置・撤去<市場単価>	個
	S0309	車線分離標設置・撤去<市場単価>	本
	S0310	境界鋲設置・撤去<市場単価>	枚
	S0246	ガードレール設置・撤去<市場単価>	m
	S0247	ガードケーブル設置工(ケーブル張)	m
	S0248	ガードケーブル設置工(中間支柱)	本
	S0249	ガードパイプ設置・撤去<市場単価>	m
	S0250	落石防止網設置工(金網＋ロープ)<市場単価>	m^2
	S0251	落石防止網設置工(アンカー)<市場単価>	箇所
	S0252	落石防止網設置工(ポケット支柱)<市場単価>	箇所
	S0650	根巻きコンクリート設置工<市場単価>	箇所
	S0652	横断・転落防止柵設置・撤去<市場単価>	m
	S0653	ガードケーブル設置工(端末支柱)	本
	S0659	落石防護柵設置工(ステーロープ)<市場単価>	本
	S0660	落石防護柵設置・撤去工(支柱)<市場単価>	本
	S0661	落石防護柵設置・撤去工(金網)<市場単価>	m
	S0662	ガードレール設置・撤去(橋梁建込)	m
	S0311	PC 橋桁ゴム支承工(A タイプ)	個
	S0312	PC 橋桁簡易ゴム支承工(A タイプ、パッドタイプ)	m
	S0313	PC 橋桁架設工	本
	S0314	PC 橋桁ゴム支承工(B タイプ)	個
	S0315	PC 橋桁鉄筋加工組立工	t
	S0316	PC 橋桁 PC 工	m

工種	コード	施　工　単　価　名　称	単　位
	S0317	PC 橋桁 PC ケーブル緊張工	ケーブル
	S0318	PC 橋桁コンクリート工	m^3
	S0319	PC 橋桁機械器具損料	工事
	S0321	PC 橋桁落橋防止工	組
	S0473	PC 橋桁架設足場工(桁下足場)	m^2
	S0670	PC 橋桁架設足場工(側部足場等)	m
	S0474	PC 橋桁架設防護工	m^2
	S0475	PC 橋桁登り桟橋	箇所
	SA0811	SP 安定処理	m^2
	SA0831	SP 不陸整正	m^2
	SA0832	SP 下層路盤（車道・路肩部）	m^2
	SA0833	SP 下層路盤（歩道部）	m^2
	SA0834	SP 上層路盤（車道・路肩部）	m^2
	SA0835	SP 上層路盤（歩道部）	m^2
	SA0841	SP 基層（車道・路肩部）	m^2
	SA0842	SP 中間層（車道・路肩部）	m^2
	SA0843	SP 表層（車道・路肩部）	m^2
	SA0844	SP 基層（歩道部）	m^2
	SA0845	SP 中間層（歩道部）	m^2
	SA0846	SP 表層（歩道部）	m^2
	SA0871	SP プレキャストマンホール	基
	SA0872	SP アスカーブ	m
	SA0873	SP プレキャスト L 形側溝（製品長 0.6m/個）	m
	SA0874	SP 暗渠排水管	m
	SA0875	SP フィルター材	m^3
	SA0876	SP 歩車道境界ブロック	m
	SA0877	SP 地先境界ブロック	m
	SA0878	SP 歩車道境界ブロック撤去	m
	SA0879	SP 地先境界ブロック撤去	m
	SA4302	SP 橋梁用高欄	m
	SA4303	SP 橋梁排水管設置工	m
9. ほ場整備工	S0241	畦畔ブロック布設	m
	S0322	暗渠排水機械小運搬工(被覆材)	m^3
	S0323	ほ場整地工(表土扱い)0.3ha 以上	ha
	S0324	ほ場整地工(基盤造成・畦畔築立)0.3ha 以上	ha

工種	コード	施　工　単　価　名　称	単　位
	S0340	ほ場整地工(表土扱い)0.3ha 未満	ha
	S0341	ほ場整地工(基盤造成・畦畔築立) 0.3ha 未満	ha
	S0344	ほ場整地工（表土扱い）0.3ha 未満　BH 施工	ha
	S0345	ほ場整地工（基盤・畦畔）0.3ha 未満　BH 施工	ha
	S0325	水田簡易ほ場整備整地工	ha
	S0326	暗渠排水管人力小運搬工	m
	S0327	水田整地工(ブルドーザ)	ha
	S0328	暗渠排水機械小運搬工(暗渠排水管)	m
	S0329	暗渠排水機械小運搬工(土管・陶管)	t
	S0330	水田ほ場整備雑物除去工	ha
	S0331	暗渠排水工(トレンチャ掘削)	日
	S0332	暗渠排水工(バックホウ掘削)	日
	S0334	水田弾丸暗渠工	ha
	S0355	畦畔整形工	m^2
10. 農地造成工	S0342	畑面整地工(ブルドーザ)	ha
	S0343	耕起･深耕(リッパドーザ)	ha
	S0349	有機質資材機械散布	ha
	S0351	耕起砕土(直装式ロータリ)	ha
	S0352	雑物除去工(農用地造成工用)	ha
	S0353	人力石礫除去工	ha
	S0354	機械石礫除去工	m^3
11. 地すべり防止工	S0701	ボーリングマシン設置・撤去	回
	S0703	保孔管挿入工	m
	S0705	地表ボーリング	m
	S0706	山腹集・排水路工(地すべり防止工事)	m
	S0707	山腹明暗渠工(地すべり防止工事)	m
	S0708	山腹暗渠工(地すべり防止工事)	m
	S0709	かご工(地すべり防止工事)	m
	S0710	集水井工(ライナープレート土留掘削)	基
	S0714	集水井工(水抜きボーリング)	m
	S0715	集水井工(ボーリング用架設足場)	箇所
	S0716	集水井工(ライナープレート掘削設備組立解体)	基
	S0723	集水井工(ライナープレート昇降用設備設置工)	m
	S0724	集水井工(ライナープレート井戸蓋設置工)	基

工種	コード	施　工　単　価　名　称	単　位
	S0726	集排水ボーリング孔洗浄工	m
	S0727	集排水ボーリング孔洗浄工足場設置・撤去	回
	S0728	集水桝工(地すべり防止工事)	基
	S0729	プレキャスト集水桝工(地すべり防止工事)	基
	SA0741	SP ボーリング（ロータリーパーカッション式)	m
	SA0742	SP ボーリング保孔管（ロータリーパーカッション式)	m
	SA0743	SP ボーリング仮設機材（ロータリーパーカッション式)	回
	SA0744	SP ボーリング足場（地表、ロータリーパーカッション式)	空m^3
12. コンクリート補修工	S0802	ひび割れ低圧注入工	m
	S0803	ひび割れ充填工	m
	S0804	開水路目地補修工(成型ゴム挿入工)	m
	S0805	開水路目地補修工(充填工)	m
	S0806	高圧洗浄工	m^2
	S0807	プライマー塗布（断面修復工)	m^2
	S0808	断面修復工	m^2
	S0809	プライマー塗布（表面被覆工)	m^2
	S0810	表面被覆工（左官・吹付)	m^2
	S0811	表面被覆工（パネル）無収縮モルタル注入型	m^2
	S0812	表面被覆工（パネル）緩衝材設置型	m^2
13. 仮設工	S0141	バイブロハンマ工(H 形鋼継施工)	本
	S0142	バイブロハンマ工(H 形鋼打設)	本
	S0143	バイブロ＋WJ 併用(H 形鋼打設)	本
	S0145	バイブロハンマ工(H 形鋼引抜)	本
	S0147	バイブロハンマ工(鋼矢板継施工)	枚
	S0148	バイブロハンマ工(鋼矢板打設)	枚
	S0150	バイブロ＋WJ 併用(鋼矢板打設)	枚
	S0151	鋼矢板アースオーガ併用打設	枚
	S0152	油圧圧入 WJ 併用(鋼矢板)	枚
	S0153	油圧引抜工(鋼矢板)	枚
	S0155	軽量鋼矢板打設(バイブロハンマ)	枚
	S0156	油圧圧入工(ハット形鋼矢板)	枚
	S0157	バイブロハンマ工(鋼矢板引抜)	枚
	S0158	軽量鋼矢板引抜(バイブロハンマ)	枚
	S0161	油圧圧入工(鋼矢板　硬質地盤)	枚

工種	コード	施　工　単　価　名　称	単　位
	S0162	油圧圧入工(鋼矢板)	枚
	S0163	油圧式杭圧入引抜機据付・解体	回
	S0164	油圧圧入工継杭あり(鋼矢板)	枚
	S0165	油圧圧入工 WJ 併用圧入継杭あり(鋼矢板)	枚
	S0450	大型土のう工	袋
	S0451	土のう工	m^3
	S0452	排水ポンプ運転	箇所
	S0453	排水ポンプ設置・撤去	箇所
	S0454	釜場設置撤去工	箇所
	S0456	ウェルポイント工(ポンプ運転管理)	日
	S0457	ウェルポイント工(ポンプ設置・撤去)	組
	S0458	ウェルポイント工(ウェルポイント設置・撤去)	本
	S0460	損料(ウェルポイント器具)	式
	S0462	切梁・腹起し設置・撤去	t
	S0463	タイロッド・腹起し設置・撤去	t
	S0464	覆工板受桁設置・撤去(700m^2を超える)	t
	S0465	横矢板設置・撤去	m^2
	S0466	たて込み簡易土留	m
	S0467	覆工板設置・撤去(700m^2を超える)	m^2
	S0468	覆工板・受桁設置・撤去(700m^2以下)	m^2
	S0469	鋼製足場工	掛m^2
	S0471	支保工	空m^3
	S0472	支保工(小規模)	空m^3
	S0477	敷鉄板設置・撤去工	m^2
	S0478	地盤改良工(仮設道路基礎)	m^2
	S0494	仮橋・仮桟橋設置・撤去工(上部工)	橋
	S0495	仮橋・仮桟橋設置・撤去工(下部工)	橋
	S0496	杭橋脚・導杭打込・引抜工(バイブロハンマ)	本
	S0497	仮橋・仮桟橋設置・撤去工(導杭・導枠)	橋
	S0498	仮橋・仮桟橋設置・撤去工(高欄)	m
	S0501	瀝青材散布工	m^2
	S0502	道路補修工(未舗装)	m^2
	S0503	土工用マット(シート類)敷設・撤去	m^2
	S0505	耕地復旧(表土掘削・埋戻)	m^2
	S0506	耕地復旧(耕起)	ha
	S0507	耕地復旧(畦畔)	m

工種	コード	施　工　単　価　名　称	単　位
	S0508	現場内除雪工	m^3
	S0510	高圧引込配電設備	箇所
	S0511	高圧引込設備	箇所
	S0512	低圧引込設備	箇所
	S0513	配電設備(避雷器)	箇所
	S0514	配電設備(接地工)	極
	S0515	高低圧建柱工	m
	S0516	高圧低圧架空線	m
	S0517	低圧架空線設備	m
	S0518	配電高圧ケーブル工	m
	S0519	配電低圧ケーブル工	m
	S0520	高圧移動電線	m
	S0521	低圧移動電線	m
	S0522	高圧ケーブル端末処理工	箇所
	S0523	分電盤設備	箇所
	S0524	柱上変電設備	箇所
	S0525	柱上変圧器設備	箇所
	S2573	交通誘導警備員労務単価	式
14. 仮設材賃料	S0531	賃料(鋼矢板)	t
	S0532	賃料(H 形鋼)	t
	S0533	賃料(覆工板)	m^2
	S0534	賃料(たて込み簡易土留)	m^2
	S0535	賃料(敷鉄板)	枚
15. 共通仮設	S0336	刈払工	ha
	S0337	集積工	ha
	S0338	抜根(レーキドーザ)	ha
	S0339	排根(レーキドーザ)	ha
	S0480	運搬(伐開、除根、除草)	空m^3
	S0552	管水路継目試験工	箇所
	S0553	現場溶接部 X 線検査(鋼管類)	枚
	S0556	分解・組立・運搬費(重建設機械)	台
	S0557	輸送費(特殊機械)	台
	S0558	輸送費(仮設材)	式

工種	コード	施　工　単　価　名　称	単　位
16-1. 新潟県版	S2501	人力＋機械埋戻し	m^3
	S2507	簡易ゲート据付	基
	S2510	暗渠排水被覆材	m^3
	S2512	道路反射鏡設置工<標準単価>	基
	S2513	道路反射鏡撤去工<標準単価>	基
	S2521	基本電力料金	式
	S2532	板柵工（県産杉杭）	m
	S2534	木杭打設（機械、県産杉杭）	本
	S2554	大型フトン籠工	m^3
	S2571	取付管布設・支管取付工<市場単価>	箇所
	S2572	ます設置工(塩化ビニル製)<市場単価>	箇所
	S2580	一時中止に伴う現場維持費	式
16-2. 新潟県版	S2581	側溝上部改修工法(側溝横面切断工)	m
(Made in 新潟)	S2582	側溝上部改修工法(側溝上部縦切断工)	m
	S2583	側溝上部改修工法(側溝上部改修工)	m
	S2586	プレキャスト擁壁(SPL 工法)	m
	S2587	モルタル注入工(SPL 工法)	m^3
17.情報化施工技術	SA8001	SP 掘削（ＩＣＴ）	m^3
	SA8002	SP 路体（築堤）盛土（ＩＣＴ）	m^3
	SA8003	SP 路床盛土（ＩＣＴ）	m^3
	SA8004	SP 法面整形（ＩＣＴ）	m^2
	SA8005	SP 不陸整正（ＩＣＴ）	m^2
	SA8006	SP 下層路盤（車道・路肩部）（ＩＣＴ）	m^2
	SA8007	SP 上層路盤（車道・路肩部）（ＩＣＴ）	m^2
	SA8008	SP 床掘（ＩＣＴ）	m^3
18-1. 機械運転経費	S2001	ブルドーザ運転経費	時間
(時間当り)	S2002	リッパドーザ運転経費	時間
	S2003	レーキドーザ運転経費	時間
	S2008	バックホウ運転経費	時間
	S2010	ドラグライン及びクラムシェル運転経費	時間
	S2012	クローラローダ運転経費	時間
	S2013	ホイールローダ運転経費	時間
	S2014	ダンプトラック運転経費	時間

工種	コード	施　工　単　価　名　称	単　位
	S2015	トラック運転経費	時間
	S2016	クローラクレーン運転経費	時間
	S2017	ラフテレーンクレーン運転経費	時間
	S2019	支柱打込機運転経費	時間
	S2020	モータグレーダ運転経費	時間
	S2021	スタビライザ運転経費	時間
	S2022	ロードローラ運転経費	時間
	S2023	タイヤローラ運転経費	時間
	S2024	振動ローラ運転経費	時間
	S2025	コンクリートポンプ車運転経費	時間
	S2026	アスファルトフィニッシャ運転経費	時間
	S2027	モルタル吹付機運転経費	時間
	S2028	種子吹付機運転経費	時間
	S2030	散水車運転経費	時間
	S2031	トラクタ(乗用・ホイール型)運転経費	時間
	S2033	クローラ式杭打機運転経費	時間
	S2035	リフト車運転経費	時間
	S2036	バイブロハンマ(単体)運転経費	時間
18-2. 機械運転経費	S2201	ブルドーザ運転経費	日
(時間当り供用日)	S2202	リッパドーザ運転経費	日
	S2203	レーキドーザ運転経費	日
	S2208	バックホウ運転経費	日
	S2210	ドラグライン及びクラムシェル運転経費	日
	S2212	クローラローダ運転経費	日
	S2213	ホイールローダ運転経費	日
	S2214	ダンプトラック運転経費	日
	S2215	トラック運転経費	日
	S2216	クローラクレーン運転経費	日
	S2217	ラフテレーンクレーン運転経費	日
	S2219	支柱打込機運転経費	日
	S2220	モータグレーダ運転経費	日
	S2221	スタビライザ運転経費	日
	S2222	ロードローラ運転経費	日
	S2223	タイヤローラ運転経費	日
	S2224	振動ローラ運転経費	日

工種	コード	施　工　単　価　名　称	単　位
	S2225	コンクリートポンプ車運転経費	日
	S2226	アスファルトフィニッシャ運転経費	日
	S2227	モルタル吹付機運転経費	日
	S2228	種子吹付機運転経費	日
	S2230	散水車運転経費	日
	S2231	トラクタ(乗用・ホイール型)運転経費	日
	S2233	クローラ式杭打機運転経費	日
	S2235	リフト車運転経費	日
	S2236	バイブロハンマ(単体)運転経費	日
19-1. 機械運転経費	S2101	グラウトポンプ運転経費	日
(日当り)	S2102	グラウトミキサ運転経費	日
	S2103	タンパ及びランマ運転経費	日
	S2104	振動コンパクタ運転経費	日
	S2105	アスファルトエンジンスプレーヤ運転経費	日
	S2106	アスファルトカーバ運転経費	日
	S2107	空気圧縮機運転経費	日
	S2108	小型渦巻ポンプ運転経費	日
	S2109	タービンポンプ運転経費	日
	S2110	真空ポンプ運転経費	日
	S2111	潜水ポンプ運転経費	日
	S2112	サンドポンプ運転経費	日
	S2116	発動発電機運転経費	日
	S2117	ウインチ運転経費	日
	S2118	小型バックホウ運転経費	日
	S2119	バイブレーター運転経費	日
	S2120	電気溶接機運転経費	日
	S2121	ベルトコンベア運転経費	日
	S2122	草刈機運転経費	日
	S2123	コンクリートカッタ運転経費	日
	S2127	不整地運搬車運転経費	日
	S2128	ディストリビュータ運転経費	日
19-2. 機械運転経費	S2303	タンパ及びランマ運転経費	日
(日当り供用日)	S2305	アスファルトエンジンスプレーヤ運転経費	日
	S2306	アスファルトカーバ運転経費	日

工種	コード	施　工　単　価　名　称	単　位
	S2316	発動発電機運転経費	日
	S2320	電気溶接機運転経費	日
	S2327	不整地運搬車運転経費	日
20. その他	Mxxxxx	機械損料(時間損料機械)	各単位
	Mxxxxx	機械損料(日損料機械)	各単位
	Mxxxxx	機械損料(供用日損料機械)	各単位
	MMJxxxxx	機械損料(時間損料機械)	各単位
	MMJxxxxx	機械損料(日損料機械)	各単位
	MMJxxxxx	機械損料(供用日損料機械)	各単位

1. 土工

コード	施　工　単　価　名　称	単　位
S0007	人力土工(盛土・埋戻)	m^3
S0012	人力荒仕上げ	m^2
S0023	バックホウ(超ロングアーム仕様)掘削	m^3
S0031	管水路基礎岩盤整形工(基面)	m^2
S0032	管水路基礎岩盤整形工(法面)	m^2
S0033	不整地運搬(不整地運搬車)	m^3
S0035	ダンプトラック運搬(特殊)	m^3
S0036	ダンプトラック運搬(超ロングアームバックホウ積込)	m^3
S0042	振動ローラ締固め	m^3
SA0101	SP 掘削	m^3
SA0102	SP 積込（ルーズ）	m^3
SA0103	SP 床掘り	m^3
SA0104	SP 舗装版破砕積込（小規模土工）	m^2
SA0105	SP 押土（ルーズ）	m^3
SA0106	SP 人力積込	m^3
SA0107	SP 掘削補助機械搬入搬出	回
SA0121	SP 土砂等運搬	m^3
SA0141	SP 路体（築堤）盛土・埋戻	m^3
SA0142	SP 路床盛土	m^3
SA0151	SP 基面整正	m^2
SA0152	SP 法面整形	m^2
SA0161	SP 整地	m^3

－	施工単価コード	①	**S0007**	1／4

施工単価名称	**人力土工（盛土・埋戻）**	単　位	m^3
適用範囲 規　　格	仕上がり厚さが30㎝程度の人力によるまき出し締固めの一連の盛土作業及びはね付けまき出し等埋戻作業に適用する。 使用機械　タンパ　　60～80kg級 振動コンパクタ　前進型90kg級		

入力条件		
	A	**施工区分**
	B	**作業区分**

補助文内容	施工区分、土質区分

施工単価構成内訳　　$10m^3$当り算出

名　　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	特殊作業員		RR0101	表－4	人		
②	普通作業員		RR0102	〃	〃		
③	諸雑費		＃01	10.0	%		B=1,6,7,12 以外の時
④	合計		＋00				Σ①～③
⑤	単価			1.0	m^3		④／10.0

摘　要

1．一度掘削した場所に土砂を人力により埋戻す作業に適用する。
2．盛土及び埋戻の場合で、機械投入を行う場合の費用は、別途計上する。
3．運搬は含んでいないので必要な場合は別途計上する。
4．法面仕上げは含んでいないので必要な場合は別途計上する。
5．突き棒等による突き固めを含む。
6．歩掛対象土量は、出来形土量とする。
7．締固めをタンパ又は振動コンパクタにより行う場合は、諸雑費として締固め労務費の10%を計上する。なお、諸雑費とは、タンパ賃料又は、振動コンパクタ損料及び締固め用機械の燃料油脂費である。

入力要領

A　施工区分を表－１により入力する。

（表－１）

A	作業区分	施工区分
1	盛　　土	まき出し
2	埋　　戻	まき出し
3		投入（はね付け）
4		投入＋まき出し

（注１）機械による投入の場合は、別途投入機械を計上する。

B　作業内容を表－２により入力する。

（表－２）

B	土　　質	作業内容
1	砂・砂質土	人　力　タ　コ
2		タ　ン　パ（Ⅰ）
3		〃　（Ⅱ）
4		振動コンパクタ（Ⅰ）
5		〃　（Ⅱ）
6		締固めを行わない
7	粘性土・礫質土	人　力　タ　コ
8		タ　ン　パ（Ⅰ）
9		〃　（Ⅱ）
10		振動コンパクタ（Ⅰ）
11		〃　（Ⅱ）
12		締固めを行わない

（表－３）土質条件による選定

締固め機種	土質条件			現場条件
	礫質土	砂・砂質土	粘性土	
振動コンパクタ	B	A	B	A：有効に使用できる。
タンパ	A	B	B	B：他に適当な機械がない場合には使用しても良い。

（表－４）

B	土質	作業内容	締固め区分	特殊作業員（人）	普通作業員（人）			
					A１	A２	A３	A４
					盛土	埋戻		
					まき出し	まき出し	投入（はね付け）	投入＋まき出し
1	砂・砂質土	人力タコ	Ⅰ	—	1.38	1.38	1.13	1.81
2		タンパ	Ⅰ	0.34	0.68	0.68	0.43	1.11
3		〃	Ⅱ	0.56	0.68	0.68	0.43	1.11
4		振動コンパクタ	Ⅰ	0.20	0.68	0.68	0.43	1.11
5		〃	Ⅱ	0.34	0.68	0.68	0.43	1.11
6		締固めを行わない	—	—	0.68	0.68	0.43	1.11
7	粘性土・礫質土	人力タコ	Ⅰ	—	1.56	1.56	1.19	2.04
8		タンパ	Ⅰ	0.34	0.85	0.85	0.48	1.33
9		〃	Ⅱ	0.56	0.85	0.85	0.48	1.33
10		振動コンパクタ	Ⅰ	0.20	0.85	0.85	0.48	1.33
11		〃	Ⅱ	0.34	0.85	0.85	0.48	1.33
12		締固めを行わない	—	—	0.85	0.85	0.48	1.33

（表－５）作業量による選定

使用機械		摘要
機種	規格	
振動コンパクタ	前進型 90kg 級	扱い土量が少ない又は、他の転圧機械の適用が不適当な場合で、締固め幅が 45 ㎝以上の現場に使用できる。
タンパ	60～80kg 級	振動コンパクタの摘要と同様であるが、締固め幅が 35 ㎝以上の現場に適用できる。
人力タコ	－	振動コンパクタ、タンパの締固め機械が適用できない現場に使用する。

（注２）締固め区分の選定は次により行う。

区分Ⅰ……区分Ⅱの締固め度以下

一層の締固め仕上り厚さ 30㎝程度、締固め回数３回程度

区分Ⅱ……区分Ⅱの内容は下記による。

砂・砂質土……締固め度 90％以上

粘性土・礫質土……締固め度 85～90％

なお、本区分は概ねの範囲を示したものであるので、事前に別途試験を行い締固め機種、回数等を決定することが望ましい。

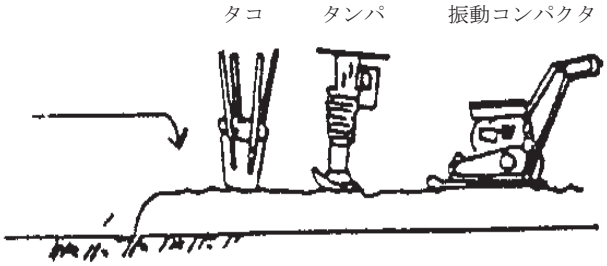
能力算定式

１．１日当り作業量（ＱＤ）は次の計算式による。

$$ＱＤ＝\frac{10}{\text{表－４（普通作業員（人））}}\ （m^3／日）$$

参　考

１．施工機械



－	施工単価コード	②	**S0012**	1／2

施工単価名称	**人力荒仕上げ**	単　位	㎡
適用範囲 規　格	機械施工による切土法面で、後に行う作業が完了するまでに法面の崩落等を防ぐ目的で、スコップ等により粗に仕上げる場合に適用する。		

入力条件	A	**土質区分**

補助文内容	土質区分

施工単価構成内訳　　10 ㎡当り算出

	名　称	規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	普通作業員		RR0102	表－1	人		
②	合　計		＋00				Σ①
③	単　価			1.0	㎡		②/10.0

摘　要　　1．仕上げ作業に伴う残土処理は掘削又は盛土作業に含む。

能力算定式

1日当り作業量(ＱＤ)は次の算定式による。

$$ＱＤ＝\frac{10}{表－1(普通作業員(人))}\ (m^2／日)$$

入力要領

A　**土質区分を表－１により入力する。**

（表－１）　（10 ㎡当り）

A	土 質 区 分	普通作業員（人）
1	土　　砂	0.12
2	転 石 混 り 土	0.20

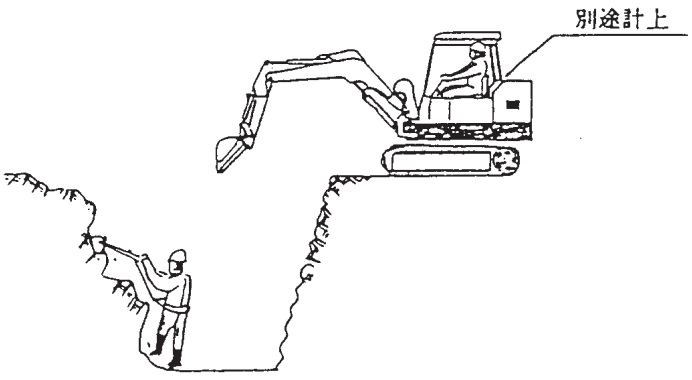
選定条件

・転石混り土とは、岩塊・玉石（7.5 ㎝以上）の混入率が 30％を超え 50％未満のものである。

・土砂とは、砂、砂質土、粘性土、礫質土とする。

参　考

１．施工方法



◎	施工単価コード	△S	S0023	1／2

施工単価名称	バックホウ（超ロングアーム仕様）掘削	単　位	m³
適用範囲 規　　格	バックホウ（超ロングアーム仕様）による河床堆積土等の軟弱土の掘削積込作業及び仮置土等のほぐした土の掘削作業に適用する。 使用機械　バックホウ（超ロングアーム仕様）排出ガス対策型（第２次基準値）クローラ型　山積0.4m³（平積0.3m³）		
入力条件			
補助文内容	使用機械		

施工単価構成内訳　　１日（ＱＤm³）当り算出

名　　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	バックホウ（超ロングアーム仕様）	表－１	表－１	表－１	供用日		
②	軽　油		TZJ6702002	〃	ℓ		
③	特殊運転手		RR0114	〃	人		
④	合　計		＋00				Σ①～③
⑤	単　価			1.0	m³		④／ＱＤ

摘　要

１．通常の地山の掘削作業には適用できない。

２．掘削した土をダンプトラックで運搬する場合は、Ｓ0036ダンプトラック運搬（超ロングアームバックホウ積込）を使用しなければならない。

関連施工単価　　Ｓ0036　ダンプトラック運搬（超ロングアームバックホウ積込）

能力算定式

１．１日当り作業量（ＱＤ）は次の算定式によって求める。

ＱＤ＝116（m³／日）

参　考

1．規格区分の説明

（表－1）

機　械　名	規　　格	コード	機械損料数量	燃　料消費量	運転労務数量
バックホウ (超ロングアーム仕様)	排出ガス対策型（第２次基準値） クローラ型　山積 0.4 ㎥（平積 0.3 ㎥）	MMJ0202079	1.48	85	1.00

－	施工単価コード	△	S0031	1／2

施工単価名称	管水路基礎岩盤整形工（基面）	単 位	m^2
適用範囲 規　格	岩盤内に管水路基礎を設置する場合の基礎基面部の整形作業を人力により施工する場合に適用する。		
入力条件			
補助文内容	岩質区分		

施工単価構成内訳　　100㎡当り算出

名　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	世話役		RR0125	表－1	人		
②	特殊作業員		RR0101	〃	〃		
③	普通作業員		RR0102	〃	〃		
④	諸雑費		＃01	8.0	%		
⑤	合計		＋00				Σ①～④
⑥	単価			1.0	m^2		⑤/100

摘　要　　1．本歩掛には、整形に伴い発生する残土の集積作業を含む。
2．諸雑費はピックハンマ及び空気圧縮機の運転に要する費用である。

関連施工単価　　S 0032　管水路基礎岩盤整形工（法面）

能力算定式

1．1日当り作業量(QD)は次の算定式による。

$$QD=\frac{100}{\text{表－1（特殊作業員(人)）}}\ (m^2／日)$$

参　考

1．歩掛

（表－1）　　（100m²当り）

岩質区分	世話役（人）	特殊作業員（人）	普通作業員（人）
岩	3.8	6.1	6.6

適用条件

・岩とは、軟岩Ⅰ・Ⅱ、中硬岩、硬岩Ⅰである。

－	施工単価コード	△	**S0032**	1／1

施工単価名称	**管水路基礎岩盤整形工（法面）**	単 位	m^2
適用範囲 規格	岩盤内に管水路基礎を設置する場合の基礎法面部の整形作業を人力により施工する必要がある場合に適用する。		
入力条件			
補助文内容	岩質区分		

施工単価構成内訳　　100m^2当り算出

名称	規格	コード	数量	単位	単価	備考
①世話役		RR0125	1.8	人		
②特殊作業員		RR0101	3.4	〃		
③普通作業員		RR0102	4.4	〃		
④諸雑費		＃01	11	%		
⑤合計		＋00				Σ①～④
⑥単価			1.0	m^2		⑤/100

摘　要

1．本歩掛には、整形に伴い発生する残土の集積作業を含む。
2．諸雑費はピックハンマ及び空気圧縮機の運転に要する費用である。
3．岩とは、軟岩Ⅰ・Ⅱ、中硬岩、硬岩Ⅰである。

関連施工単価　　S0031　管水路基礎岩盤整形工（基面）

能力算定式

1．1日当り作業量(QD)は次の算定式による。

$$QD = \frac{100}{\text{特殊作業員(人)}} \quad (m^2/日)$$

－	施工単価コード	△	**S0033**	1／2

施工単価名称	**不整地運搬（不整地運搬車）**	単　位	m^3
適用範囲 規　格	バックホウで積込み不整地運搬車により運搬、放土する作業に適用する。 使用機械　不整地運搬車　排出ガス対策型（第１次基準値）クローラ型 油圧ダンプ式8.0～11.0t		

入力条件	A	**運搬距離区分（m）**
補助文内容		運搬距離区分、使用機械

施工単価構成内訳　　ＱＤm^3当り算出

	名　称	規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	不整地運搬車	表－２	表－２	表－２	供用日		（１日当り）
②	軽　油		TZJ6702002	〃	ℓ		〃
③	特殊運転手		RR0114	〃	人		〃
④	合　計		＋00				Σ①～③
⑤	単　価			1.0	m^3		④/ＱＤ

－	施工単価コード	△	**S0033**	2／2

入力要領

A　運搬距離区分を表－１により入力する。

（表－１）　（㎥／日）

A	運搬距離区分	日当り運搬量（㎥）
1	80m 以下	242
2	180m 以下	182
3	310m 以下	139
4	400m 以下	112

（注）１．上表は１日に運搬する地山土量である。
２．運搬距離は片道であり、往路と復路が異なる時は、平均値とする。
３．運搬距離が、400m を超える場合は、別途考慮する。

能力算定式

１．１日当り運搬量（ＱＤ）は次式によって求める。

ＱＤ　＝　表－１（㎥／日）

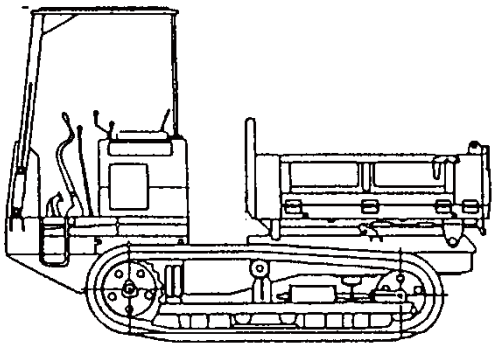
参　考

１．規格区分の説明

（表－２）

機　械　名	規　　格	コード	機械損料 数　量	燃　料 消費量	運転労務 数　量
不整地運搬車	排出ガス対策型（第１次基準値） クローラ型　油圧ダンプ式 8.0～11.0ｔ	M27975	1.69	140	1.00

２．施工機械



－	施工単価コード	△S	S0035	1／5

施工単価名称	ダンプトラック運搬（特殊）	単　位	m³
適用範囲 規　　格	施工パッケージ型積算方式の土砂等運搬が適用できない場合でのダンプトラックによる運搬作業に適用する。 使用機械　ダンプトラック　２ｔ積級、４ｔ積級 バックホウ　山積0.8m³（平積0.6m³）、山積0.45m³（平積0.35m³）		

入力条件		
	A	施工区分
	B	運搬距離区分
	C	土質区分

補助文内容	積込機械区分、土質区分、運搬距離区分、タイヤ損耗部品

施工単価構成内訳　　10m³当り算出

名　　称		規　　格	コード	数　　量	単位	単　　価	備　　考
①	ダンプトラック	表－５	表－５	表-3×表-4×表-5	供用日		C＝７～９以外
①	ダンプトラック	表-５(岩石補正25%)	〃	〃	〃		C＝７～９
②	タイヤ損耗費	表-３(タイヤ)	表－６	〃	〃		
③	軽　　油		TZJ6702002	〃	ℓ		
④	一般運転手		RR0115	〃	人		
⑤	合　　計		＋00				Σ①～④
⑥	単　　価			1.0	m³		⑤/10.0

摘　要　　１．下表の組合せによる運搬作業に適用する。

運搬機種・規格	積込機種・規格
ダンプトラック４ｔ積級	バックホウ山積 0.8 m³（平積 0.6 m³）
	バックホウ山積 0.45 m³（平積 0.35 m³）
ダンプトラック２ｔ積級	バックホウ山積 0.8 m³（平積 0.6 m³）
	バックホウ山積 0.45 m³（平積 0.35 m³）

関連施工単価　　ＳＡ0121　ＳＰ土砂等運搬

－	施工単価コード	△8	S0035	2／5

入力要領

A　施工区分を表－１により入力する。

（表－１）

A	施　　工　　区　　分
1	ダンプトラック４ｔ積級＋バックホウ山積0.8㎥（平積0.6㎥）　ＤＩＤ区間無し
2	ダンプトラック４ｔ積級＋バックホウ山積0.8㎥（平積0.6㎥）　ＤＩＤ区間有り
3	ダンプトラック４ｔ積級＋バックホウ山積0.45㎥（平積0.35㎥）　ＤＩＤ区間無し
4	ダンプトラック４ｔ積級＋バックホウ山積0.45㎥（平積0.35㎥）　ＤＩＤ区間有り
5	ダンプトラック２ｔ積級＋バックホウ山積0.8㎥（平積0.6㎥）　ＤＩＤ区間無し
6	ダンプトラック２ｔ積級＋バックホウ山積0.8㎥（平積0.6㎥）　ＤＩＤ区間有り
7	ダンプトラック２ｔ積級＋バックホウ山積0.45㎥（平積0.35㎥）　ＤＩＤ区間無し
8	ダンプトラック２ｔ積級＋バックホウ山積0.45㎥（平積0.35㎥）　ＤＩＤ区間有り

B　運搬距離区分を表－２により入力する。

（表－２）

B	運搬距離区分
1	0.2km 以下
2	0.3km 以下
3	1.0km 以下
4	1.5km 以下
5	2.0km 以下
6	2.5km 以下
7	3.0km 以下
8	3.5km 以下
9	4.0km 以下
10	4.5km 以下
11	5.0km 以下
12	5.5km 以下
13	6.0km 以下
14	6.5km 以下
15	7.0km 以下

B	運搬距離区分
16	7.5km 以下
17	8.0km 以下
18	9.0km 以下
19	10.0km 以下
20	11.0km 以下
21	12.0km 以下
22	13.0km 以下
23	15.0km 以下
24	17.0km 以下
25	19.0km 以下
26	24.0km 以下
27	27.0km 以下
28	28.5km 以下
29	35.0km 以下
30	60.0km 以下

選定条件

・表－４は、地山 10 ㎥の土量を運搬する日数である。
・運搬距離は片道であり、往路と復路が異なる時は、平均値とする。
・自動車専用道路を利用する場合には、別途考慮する。
・ＤＩＤ（人口集中地区）は、総務省統計局の国勢調査報告資料添付の人口集中地区境界図によるものとする。
・運搬距離が 60km を超える場合は、別途考慮する。
・ＤＩＤ区間有りとは、ＤＩＤ区間が存在する経路を昼間運搬する場合をいう。

C　土質区分を表－３により入力する。

（表－３）

C	土質区分	タイヤの損耗部品	補正係数（K）	機損の補正係数
1	土　砂	良　好	1.00	1.00
2		普　通		
3		不　良		
4	軟　岩	良　好	1.22	1.00
5		普　通		
6		不　良		
7	硬　岩	良　好	1.37	1.25
8		普　通		
9		不　良		

選定条件

・タイヤ損耗の適用条件は下記による。

良好：舗装道その他これに準ずる良好な搬路の進行が主な工事。

普通：路面がよく維持されている砂利道又はこれに準ずる搬路の進行が主な工事。

不良：破砕岩の混入する搬路又は河床路その他これに準ずる搬路の進行が主な工事で、タイヤの損耗が著しいと認められるとき。

・軟岩及び硬岩の 10 ㎥当り運搬日数は、次式による。

10 ㎥当り運搬日数＝土砂 10 ㎥当り運搬日数×K

K＝補正係数（表－３）

能力算定式

1．地山 10 ㎥当りの運搬日数は、表－４による。

（表－４）　（日／10 ㎥）

運搬距離（km）	積込機械							
	BHクローラ型山積 0.8㎥（平積0.6㎥）＋DT４t積級		BHクローラ型山積 0.45㎥（平積0.35㎥）＋DT４t積級		BHクローラ型山積 0.8㎥（平積0.6㎥）＋DT２t積級		BHクローラ型山積 0.45㎥（平積0.35㎥）＋DT２t積級	
	DID区間		DID区間		DID区間		DID区間	
	無し	有り	無し	有り	無し	有り	無し	有り
0.2km 以下	0.17	0.17	0.19	0.19	0.33	0.33	0.39	0.39
0.3km 以下	0.22	0.22	0.24	0.24				
1.0km 以下					0.38	0.38	0.44	0.44
1.5km 以下	0.27	0.27	0.29	0.29	0.48	0.48	0.54	0.54
2.0km 以下	0.32	0.32	0.34	0.34	0.58	0.58	0.64	0.64
2.5km 以下		0.37		0.39				
3.0km 以下	0.37		0.39		0.68	0.68	0.74	0.74
3.5km 以下		0.42		0.44	0.78	0.78	0.84	0.84
4.0km 以下	0.42	0.47	0.44	0.49	0.88	0.88	0.94	0.94
4.5km 以下	0.47		0.49					
5.0km 以下		0.52		0.54	0.98	0.98	1.04	1.04
5.5km 以下	0.52		0.54			1.18		1.24
6.0km 以下		0.57		0.59	1.18		1.24	
6.5km 以下	0.57		0.59					
7.0km 以下						1.38		1.44
7.5km 以下		0.77		0.79	1.38		1.44	
8.0km 以下	0.77		0.79			1.68		1.74
9.0km 以下								
10.0km 以下		0.87		0.89	1.68		1.74	
11.0km 以下	0.87		0.89			2.18		2.24
12.0km 以下								
13.0km 以下		1.07		1.09	2.18		2.24	
15.0km 以下	1.07		1.09			2.88		2.94
17.0km 以下								
19.0km 以下		1.47		1.49	2.88		2.94	
24.0km 以下	1.47		1.49			4.38		4.44
27.0km 以下								
28.5km 以下		2.27		2.29	4.38		4.44	
35.0km 以下								
60.0km 以下	2.27		2.29					

2．１日当り作業量（QD）は次の算定式によって求める。

$$QD = \frac{1.0}{\text{表－4（10 ㎥当りダンプトラック運転日数）}} \times 10 \times \frac{1.0}{\text{表－3（運搬の補正係数（K））}} \quad (㎥／日)$$

参　考

1．ダンプトラックの機械損料算定表は、表－５による。

（表－５）

規　格	運搬機械コード	運転労務数量（人／日）	燃料消費量（ℓ／日）	機械損料数量（供用日／運転日）
４ｔ積級	MMJ0301002	1.00	33	1.17
２ｔ積級	MMJ0301001	1.00	20	1.18

2．路面条件の選択

（表－６）

路面条件	タイヤ損耗費コード	
	ダンプトラック４ｔ積級	ダンプトラック２ｔ積級
良　好	TZU0020045	TZU0020025
普　通	TZU0020044	TZU0020024
不　良	TZU0020046	TZU0020026

－	施工単価コード	△S	S0036	1／3

施工単価名称	ダンプトラック運搬（超ロングアームバックホウ積込）	単　位	m³
適用範囲 規　格	バックホウ掘削（超ロングアーム仕様）において、掘削した土砂等をダンプトラック（10ｔ積級）にて運搬作業を行う場合に適用する。 使用機械　ダンプトラック　10ｔ積級		

入力条件		
	A	運搬距離区分
	B	ＤＩＤ区間の有無
	C	路面条件区分

補助文内容	運搬距離区分、使用機械

施工単価構成内訳　　100m³当り算出

名　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	ダンプトラック	表－４	表－４	表－１×表－４	供用日		
②	タイヤ損耗費	タイヤ	表－３	〃	〃		
③	軽　油		TZJ6702002	〃	ℓ		
④	一般運転手		RR0115	〃	人		
⑤	合　計		＋00				Σ①～④
⑥	単　価			1.0	m³		⑤／100

摘　要　　１．運搬距離が60kmを超える場合は別途考慮する。

関連施工単価　　Ｓ0023　バックホウ（超ロングアーム仕様）掘削

入力要領

A　運搬距離区分を表－１により入力する。

（表－１）

A	運搬距離区分	100 ㎥当り運搬日数（日／100 ㎥）	
		ＤＩＤ区間の有無	
		無し	有り
		B	
		1	2
1	1.0km 以下	1.2	1.2
2	1.5km 以下	1.5	1.5
3	2.0km 以下	1.6	
4	2.5km 以下		1.8
5	3.5km 以下	1.9	2.0
6	4.5km 以下	2.2	2.4
7	5.5km 以下	2.5	2.7
8	6.5km 以下	2.8	3.1
9	7.0km 以下	3.1	
10	8.0km 以下		3.5
11	8.5km 以下	3.5	
12	9.5km 以下		4.0
13	10.0km 以下	4.0	
14	12.0km 以下	5.0	5.1
15	13.5km 以下		6.9
16	17.5km 以下	6.7	
17	19.5km 以下		10.6
18	28.5km 以下	12.5	
19	39.0km 以下		21.3
20	60.0km 以下	18.6	

（注）１．上表は 100 ㎥の土砂を運搬する日数である。
２．運搬距離は片道であり、往路と復路が異なる時は、平均値とする。
３．自動車専用道路を利用する場合には、別途考慮する。

B　ＤＩＤ区間の有無を表－２により入力する。

（表－２）

B	ＤＩＤ区間の有無
1	無　し
2	有　り

選定条件

・ＤＩＤ（人口集中地区）は、総務省統計局の国勢調査報告資料添付の人口集中地区境界図によるものとする。

・ＤＩＤ区間有りとは、ＤＩＤ区間が存在する経路を昼間運搬する場合をいう。

C　路面条件区分を表－３により入力する。

（表－３）

C	路面条件区分	コード
1	良好	TZU0020105
2	普通	TZU0020104
3	不良	TZU0020106

選定条件

・タイヤ損耗の適用条件は、下記による。

良好：舗装道その他これに準ずる良好な搬路の進行が主な工事。

普通:路面がよく維持されている砂利道又はこれに準ずる搬路の進行が主な工事。

不良：破砕岩の混入する搬路又は河床路その他これに準ずる搬路の進行が主な工事で、タイヤの消耗が著しいと認められるとき。

能力算定式

１．１日当り作業量(ＱＤ)は次の算定式によって求める。

$$ＱＤ＝\frac{1.0}{表－1(100\ m^3当りダンプトラック運転日数)}\times 100（m^3／日）$$

参　考

１．規格区分の説明

（表－４）

機　械　名	規　格	コード	機械損料 数　量	燃　料 消費量	運転労務 数　量
ダンプトラック	10ｔ積級	MMJ0301005	1.25	58	1.00

－	施工単価コード	△S	S0042	1／3

施工単価名称	振動ローラ締固め	単　位	m³
適用範囲	施工幅員が2.5m未満の路体・路床・築堤及び構造物の埋戻に伴う締固め作業に適用する。		
規　　格	使用機械　振動ローラ　排出ガス対策型（第１次基準値）搭乗式・コンバインド型　3～4t ハンドガイド式　0.8～1.1t		

入力条件		
	A	施工区分
	＜B＞	振動ローラ賃料の補正区分
	＜C＞	振動ローラ賃料（円／日）

補助文内容	工種区分、使用機械

施工単価構成内訳　　１日（QDm³）当り算出

名　　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	振動ローラ	表－３	表－４	表－３	日		A＝1、3の時
①	振動ローラ	〃	〃	〃	〃		A＝2、4の時
②	軽油		TZJ6702002	〃	ℓ		
③	特殊運転手		RR0114	〃	人		A＝1、3の時
③	特殊作業員		RR0101	〃	〃		A＝2、4の時
④	合計		＋00				Σ①～③
⑤	単価			1.0	m³		④／QD

摘　要　　１．振動ローラは賃料とする。

関連施工単価　　ＳＡ0161　ＳＰ整地

入力要領

Ａ　施工区分を表－１により入力する。

（表－１）

Ａ	工種区分	規格区分	１日当り施工量（㎥）
１	路体・築堤・埋戻	排出ガス対策型（第１次基準値）搭乗式・コンバインド型３～４ｔ	86
２		ハンドガイド式　0.8～1.1ｔ	50
３	路床	排出ガス対策型（第１次基準値）搭乗式・コンバインド型３～４ｔ	78
４		ハンドガイド式　0.8～1.1ｔ	43

＜Ｂ＞　振動ローラ賃料の補正区分を表－２より入力する

（表－２）

＜Ｂ＞	長期割引補正の有無
１	長期割引なし（補正開始日まで）
２	補正開始日以上　保証日数未満
３	長期割引あり（保証日数以上）

＜Ｃ＞　振動ローラ１日当りの賃料（円／日）を入力する。（Ｂ＝２の時のみ入力する。）

能力算定式

１．１日当り作業量（ＱＤ）は次の算定式によって求める。

ＱＤ＝表－１（１日当り作業量）（㎥／日）

参　考

1．規格区分の説明

（表－3）

機 械 名	規　　格	機械賃料 数　量	燃　料 消費量	運転労務 数　量
振動ローラ	排出ガス対策型（第１次基準値） 搭乗式・コンバインド型３～４ｔ級	1.60	17	1.00
	ハンドガイド式　0.8～1.1ｔ級	1.44	5.7	1.00

（表－4）

機 械 名	規　　格	長期割の有無	コード
振動ローラ	排出ガス対策型（第１次基準値） 搭乗式・コンバインド型３～４ｔ級	なし	TNR04061
		あり （保証日数以上）	TLC1070011
	ハンドガイド式　0.8～1.1ｔ級	なし	TNR04081
		あり （保証日数以上）	TLC1070002

◎	施工単価コード	－	**ＳＡ０１０１**	1／18

施工単価名称		**ＳＰ掘削**	単　位	m^3
適用範囲 規　　格		【施工パッケージ型積算方式】 土工に適用する。		
入力条件	Ａ	**土質区分**		
	Ｂ	**施工方法**		
	＜Ｃ＞	**押土の有無**		
	＜Ｄ＞	**障害の有無**		
	＜Ｅ＞	**施工数量**		
	＜Ｆ＞	**火薬使用**		
	＜Ｇ＞	**破砕片除去の有無**		
	＜Ｈ＞	**集積押土の有無**		
補助文内容		土質区分、施工方法		

摘　要

１．適用できる範囲

（１）土砂、岩塊・玉石、軟岩、硬岩の掘削。

（２）掘削深さが５ｍ以内のバックホウ掘削の場合。

（３）陸上掘削でクラムシェルによる水中掘削積込を行う場合。

（４）破砕片除去を伴う際は、掘削面と機械基面の高低差が５ｍまでの場合。

（５）軟岩、硬岩の床掘りの場合（軟岩の場合、施工数量が5,000m^3未満）。

２．適用できない範囲

（１）海上・水上作業におけるクラムシェル水中掘削積込。

（２）クラムシェルによる床掘り（作業土工）。

（３）深礎工、鋼管矢板基礎工、地すべり防止工におけるクラムシェル掘削積込。

（４）掘削（トンネル工）。

（５）ダム、トンネルの本体工事の岩掘削及び水中掘削。

関連施工単価　ＳＡ0102　ＳＰ積込（ルーズ）
ＳＡ0105　ＳＰ押土（ルーズ）
ＳＡ0106　ＳＰ人力積込
ＳＡ0121　ＳＰ土砂等運搬

入力要領

Ａ　土質区分を表－１により入力する。

（表－１）

Ａ	土質区分
1	土砂
2	岩塊・玉石
3	軟岩
4	硬岩

Ｂ　施工方法を表－２により入力する。（参考４を参照）

（表－２）

Ｂ	施工方法	選択条件
1	オープンカット	－
2	片切掘削	Ａ＝２の時は選択できない
3	水中掘削	Ａ＝３、４の時は選択できない
4	現場制約有り	Ａ＝３、４の時は選択できない
5	上記以外（小規模）	Ａ＝２～４の時は選択できない

＜Ｃ＞　押土の有無を表－３により入力する。Ａ＝１、２でＢ＝１の時に入力する。（参考５を参照）

（表－３）

＜Ｃ＞	押土の有無
1	有り
2	無し

＜Ｄ＞　障害の有無を表－４により入力する。Ａ＝１、２でＢ＝１かつＣ＝２の時、またはＡ＝３、４でＢ＝１の時に入力する。（参考６を参照）

（表－４）

＜Ｄ＞	障害の有無
1	無し
2	有り

＜E＞ 施工数量を表－５により入力する。A＝１～３でB＝１、５の時に入力する。(参考７を参照)

(表－５)

＜E＞	施工数量	選択条件
1	普通土 30,000m³ 未満又は湿地軟弱土	C＝１の時以外選択できない
2	普通土 30,000m³ 以上	
3	5,000m³ 未満	C＝２もしくは、A＝３かつD＝２の時以外選択できない
4	5,000m³ 以上 10,000m³ 未満	C＝２の時以外選択できない
5	10,000m³ 以上 50,000m³ 未満	
6	50,000m³ 以上	
7	標準	B＝５の時以外選択できない
8	標準以外	
9	1,000m³ 未満	A＝３かつD＝１の時以外選択できない
10	1,000m³ 以上 5,000m³ 未満	
11	5,000m³ 以上	

＜F＞ 火薬使用について表－６により入力する。A＝４の時に入力する。(参考８を参照)

(表－６)

＜F＞	火薬使用	選択条件
1	不可	－
2	可	D＝２の時は選択できない

＜G＞ 破砕片除去の有無について表－７により入力する。A＝３、４の時に入力する。ただし、E＝11 もしくは、D＝１かつF＝２の時は入力不要。(参考７を参照)

(表－７)

＜G＞	破砕片除去
1	無し
2	有り (50,000m³ 未満)
3	有り (50,000m³ 以上)

＜H＞ 集積押土の有無について表－８により入力する。A＝３、４の時に入力する。ただし、E＝11 もしくは、D＝１かつF＝２の時は入力不要。(参考９を参照)

(表－８)

＜H＞	集積押土の有無	選択条件
1	無し	－
2	有り	G＝２、３の時は選択できない

参　考

1．代表機労材規格

表－９の機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

（表－９－１）土質：A＝１、２　施工方法：B＝１

項目	代表機労材規格	施工方法					
		オープンカット					
		施工数量					
		普通土30,000m³未満又は湿地軟弱土	普通土30,000m³以上	5,000m³未満	5,000m³以上10,000m³未満	10,000m³以上50,000m³未満	50,000m³以上
K1	ブルドーザ[湿地・排出ガス対策型（第３次基準値）]20t級	○					
	ブルドーザ[普通・排出ガス対策型(2011年規制）]32t級		○				
	バックホウ（クローラ型）[標準型・超低騒音型・排出ガス対策型（第３次基準値）]山積0.8m³（平積0.6m³）			○	○	○	
	バックホウ（クローラ型）[標準型・排出ガス対策型(第１次基準値)]山積1.4m³（平積1.0m³）						○
	バックホウ（クローラ型）[標準型・排出ガス対策型（第２次基準値)]山積0.28m³（平積0.2m³）						
	小型バックホウ（クローラ型)[標準型・排出ガス対策型（第２次基準値）]山積0.13m³（平積0.10m³）						
	クラムシェル[油圧ロープ式・クローラ型]平積0.8m³						
K2	－						
K3	－						
R1	運転手（特殊）	○	○	○	○	○	○
R2	普通作業員						
R3	－						
R4	－						
Z1	軽油　パトロール給油	○	○	○	○	○	○
Z2	－						
Z3	－						
Z4	－						
S	－						

（表－９－２）土質：Ａ＝１、２　施工方法：Ｂ＝２～５

項目	代表機労材規格	施工方法				
		片切掘削	小規模		水中掘削	現場制約有り
			施工数量			
		－	1箇所 100m³以下 標準	１箇所 50m³以下 標準以外		
K1	ブルドーザ[湿地・排出ガス対策型（第３次基準値）]20t級					
	ブルドーザ[普通・排出ガス対策型(2011年規制）]32t級					
	バックホウ（クローラ型）[標準型・超低騒音型・排出ガス対策型（第３次基準値）]山積0.8m³（平積0.6m³）	○				
	バックホウ（クローラ型）[標準型・排出ガス対策型(第１次基準値)]山積1.4m³（平積1.0m³）					
	バックホウ（クローラ型）[標準型・排出ガス対策型（第２次基準値)]山積0.28m³（平積0.2m³）		○			
	小型バックホウ（クローラ型)[標準型・排出ガス対策型（第２次基準値）]山積0.13m³（平積0.10m³）			○		
	クラムシェル[油圧ロープ式・クローラ型]平積0.8m³				○	
K2	－					
K3	－					
R1	運転手（特殊）	○	○	○	○	
R2	普通作業員	○				○
R3	－					
R4	－					
Z1	軽油　パトロール給油	○	○	○		
Z2	－					
Z3	－					
Z4	－					
S	－					

（表－９－３）土質：Ａ＝３　施工方法：Ｂ＝１

項目	代表機労材規格	施工方法				
		オープンカット				
		施工数量				
		5,000m³未満				5,000m³以上
		破砕片除去の有無				
		無し		有り 50,000 m³未満	有り 50,000 m³以上	－
		集積押土の有無				
		無し	有り	無し	無し	－
K1	バックホウ（クローラ型）［標準型・超低騒音型・排出ガス対策型（第３次基準値）］山積0.8m³（平積0.6m³）	○	○	○	○	
	ブルドーザ［リッパ装置付・排出ガス対策型（第２次基準値）］32t級					○
K2	大型ブレーカ（ベースマシン含まず）［油圧式］質量1,300kg級	○	○	○	○	
K3	ブルドーザ［湿地・排出ガス対策型（第３次基準値）］20t級		○			
	バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（2014年規制）］山積0.8m³（平積0.6m³）			○		
	バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型(第１次基準値)］山積1.4m³（平積1.0m³）				○	
R1	特殊作業員					
R2	運転手（特殊）	○	○	○	○	○
R3	普通作業員					
R4	－					
Z1	軽油　パトロール給油	○	○	○	○	○
Z2	－					
Z3	－					
Z4	－					
S	－					

（表－９－４）土質：Ａ＝３　施工方法：Ｂ＝２

項目	代表機労材規格	施工方法			
		片切掘削			
		施工数量			
		－			
		破砕片除去の有無			
		無し		有り 50,000 m³未満	有り 50,000 m³以上
		集積押土の有無			
		無し	有り	無し	無し
K1	バックホウ（クローラ型）[標準型・超低騒音型・排出ガス対策型（第３次基準値）]山積0.8m³（平積0.6m³）	○	○	○	○
	ブルドーザ[リッパ装置付・排出ガス対策型（第２次基準値）]32t級				
K2	大型ブレーカ（ベースマシン含まず）[油圧式]質量1,300kg級	○	○	○	○
K3	ブルドーザ[湿地・排出ガス対策型（第３次基準値）]20t級		○		
	バックホウ（クローラ型）[標準型・排出ガス対策型（2014年規制）]山積0.8m³（平積0.6m³）			○	
	バックホウ（クローラ型）[標準型・排出ガス対策型(第１次基準値)]山積1.4m³（平積1.0m³）				○
R1	特殊作業員	○	○	○	○
R2	運転手（特殊）	○	○	○	○
R3	普通作業員	○	○	○	○
R4	－				
Z1	軽油　パトロール給油	○	○	○	○
Z2	－				
Z3	－				
Z4	－				
S	－				

（表－９－５）土質：Ａ＝４　施工方法：Ｂ＝１

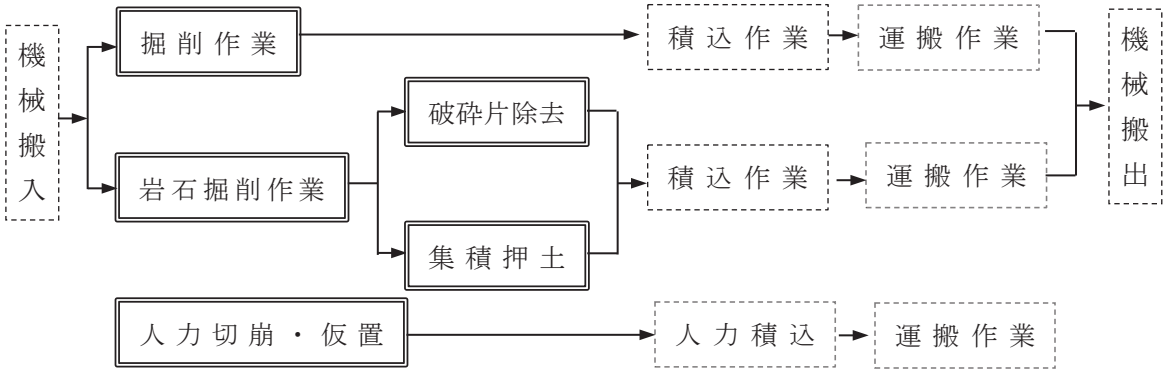
項目	代表機労材規格	施工方法				
		オープンカット				
		火薬使用				
		不可				可
		破砕片除去の有無				
		無し		有り 50,000 m³未満	有り 50,000 m³以上	－
		集積押土の有無				
		無し	有り	無し	無し	－
K1	バックホウ（クローラ型）[標準型・超低騒音型・排出ガス対策型（第３次基準値）] 山積0.8m³（平積0.6m³）	○	○	○	○	○
K2	大型ブレーカ（ベースマシン含まず）[油圧式]質量1,300kg級	○	○	○	○	
	ブルドーザ[リッパ装置付・排出ガス対策型（第２次基準値）]32t級					○
K3	ブルドーザ[湿地・排出ガス対策型（第３次基準値）]20t級		○			
	バックホウ（クローラ型）[標準型・排出ガス対策型（2014年規制）]山積0.8m³（平積0.6m³）			○		
	バックホウ（クローラ型）[標準型・排出ガス対策型(第１次基準値)]山積1.4m³（平積1.0m³）				○	
	クローラドリル[油圧式]搭乗式　ドリフタ質量150kg級					○
R1	特殊作業員					○
R2	運転手（特殊）	○	○	○	○	○
R3	さく岩工					○
	普通作業員					
R4	土木一般世話役					○
Z1	軽油　パトロール給油	○	○	○	○	○
Z2	－					
S	－					

（表－９－６）土質：Ａ＝４　施工方法：Ｂ＝２

項目	代表機労材規格	施工方法							
		片切掘削							
		火薬使用							
		不可				可			
		破砕片除去の有無							
		無し		有り 50,000 m³未満	有り 50,000 m³以上	無し		有り 50,000 m³未満	有り 50,000 m³以上
		集積押土の有無							
		無し	有り	無し	無し	無し	有り	無し	無し
K1	バックホウ（クローラ型）［標準型・超低騒音型・排出ガス対策型（第３次基準値）］山積0.8m³（平積0.6m³）	○	○	○	○	○	○	○	○
K2	大型ブレーカ（ベースマシン含まず）［油圧式］質量1,300kg級	○	○	○	○	○	○	○	○
	ブルドーザ［リッパ装置付・排出ガス対策型（第２次基準値）］32t級								
K3	ブルドーザ［湿地・排出ガス対策型（第３次基準値）］20t級		○				○		
	バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型(2014年規制)］山積0.8m³（平積0.6m³）			○				○	
	バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（第１次基準値）］山積1.4m³（平積1.0m³）				○				○
	クローラドリル［油圧式］搭乗式ドリフタ質量150kg級					○	○	○	○
R1	特殊作業員	○	○	○	○	○	○	○	○
R2	運転手（特殊）	○	○	○	○	○	○	○	○
R3	さく岩工					○	○	○	○
	普通作業員	○	○	○	○				
R4	土木一般世話役					○	○	○	○
Z1	軽油　パトロール給油	○	○	○	○	○	○	○	○
S	－								

2．施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



（注）１．本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

２．破砕片除去、集積押土は、必要な場合計上する（岩石（軟岩、硬岩）掘削においては条件区分「有り」を選択する）。

３．積込、運搬は、必要な場合計上する（積込についてはSA0102による）。

４．人力切崩は、現場制約有り（機械施工ができない箇所の人力施工）に適用する。

（表－10）ダンプトラックによる土砂等運搬時に積込（ルーズ）の計上が必要な掘削の積算条件

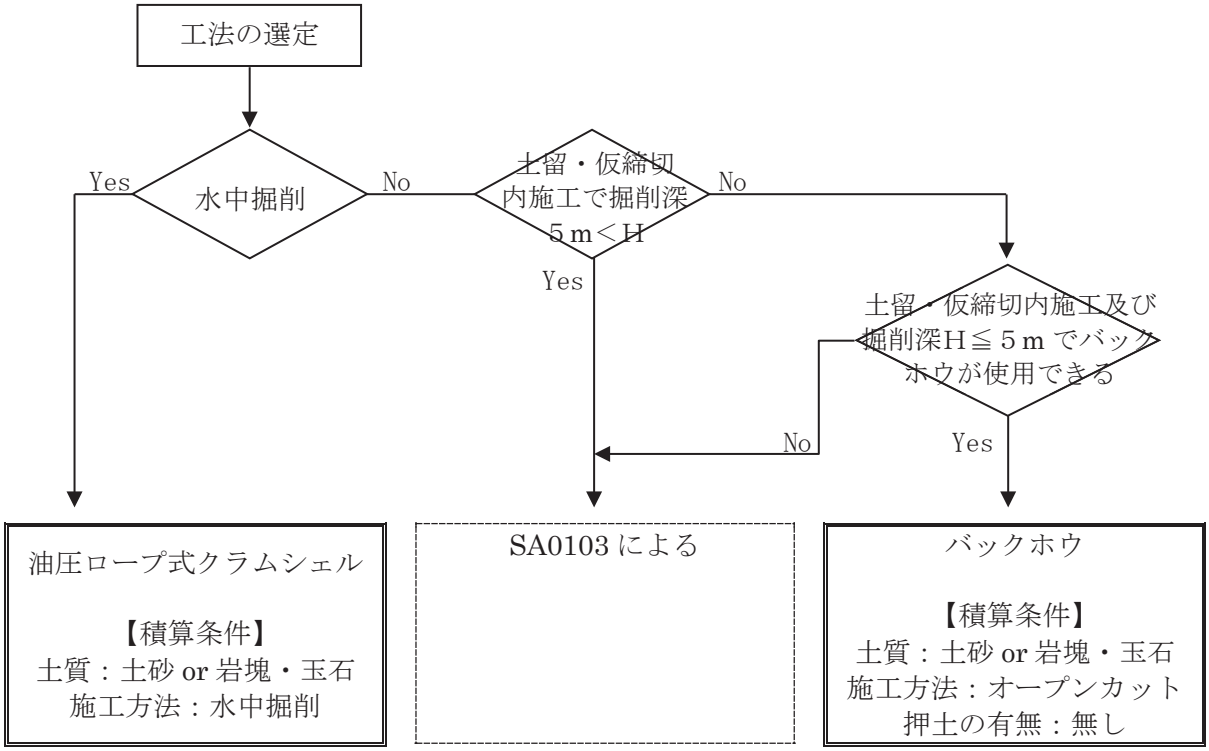
掘削									積込（ルーズ）
積算条件									
土質	施工方法	岩質	押土の有無	障害の有無	施工数量	火薬使用	破砕片除去の有無	集積押土の有無	
土砂	オープンカット	－	有り	－	※１	－	－	－	要
		－	無し	※１	※１	－	－	－	不要
	片切掘削	－	－	－	－	－	－	－	要
	現場制約有り	－	－	－	－	－	－	－	不要※２
	水中掘削	－	－	－	－	－	－	－	不要
	上記以外（小規模）	－	－	－	※１	－	－	－	不要
岩塊・玉石	オープンカット	－	有り	－	※１	－	－	－	要
			無し	※１	※１	－	－	－	不要
	水中掘削	－	－	－	－	－	－	－	不要
	現場制約有り	－	－	－	－	－	－	－	不要※２
軟岩	※１	－	－	－	※１	－	※１	※１	要
硬岩	※１	－	－	－	－	※１	※１	※１	要

（注）１．表中「※１」は、積算条件の区分の記載を省略している。

２．表中「※２」は、人力積込（標準歩掛等）の計上が必要となる。

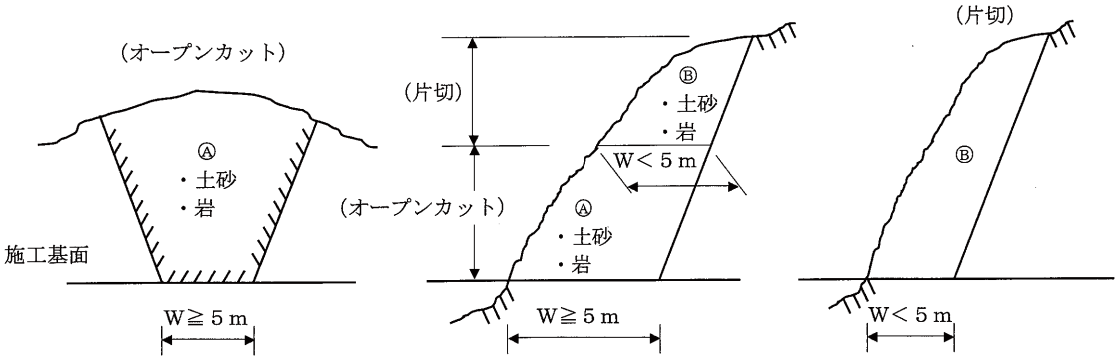
3．クラムシェル工法選定フロー

本施工パッケージで対応しているのは、二重線部分のみである。



4．施工方法

施工方法は、掘削箇所の地形により、「オープンカット」、「片切り」に区分する。



図－１　　図－２　　図－３

①オープンカット

図－１に示すような切取面が、水平もしくは緩傾斜をなすように施工ができる場合で、切取幅５ｍ以上、かつ延長 20ｍ以上を標準とする。

②片切掘削

図－２及び図－３に示すような切取幅５ｍ未満の領域Ⓑとする。なお、図－２に示すような箇所にあっても、地形及び工事量などの現場条件等を十分考慮のうえ、前述のオープンカットが可能と判断される場合はオープンカットを適用する。

③水中掘削

土留・仮締切工の施工条件において掘削深さが５ｍを超える場合、又は掘削深さが５ｍ以内でも土留･仮締切工の切梁等のためバックホウが使用できない場合で水中の掘削積込作業。

④現場制約有り

機械施工が困難な場合。

土砂、岩塊・玉石は、直接積込できない箇所の人力により片切部分等の切崩し作業。

⑤上記以外（小規模）

※注１　標　　準:１箇所当り施工土量が 100㎥以下､又は 100㎥以上で現場が狭隘な場合。

※注２　標準以外：構造物及び建造物等の障害物により施工条件が制限されるような狭隘な場合、又は１箇所当り施工土量が 50㎥以下の場合。

５．押土の有無

①有り：土砂、岩塊・玉石の場合は、60ｍまでの運搬を含む。ただし、軟岩のオープンカットかつ掘削土量5,000㎥以上を選択した場合及び硬岩のオープンカットで火薬使用「可」を選択した場合、30ｍまでの押土を含む。

６．障害の有無

【土質：土砂、岩塊・玉石の場合】

①無し：構造物及び建造物等の障害物や交通の影響により施工条件が制限されず、連続掘削作業ができる場合。

②有り：掘削作業において障害物等により施工条件に制限が有り（例えば作業障害が多い場合）連続掘削作業ができない場合。掘削深さ５ｍ以内で掘削箇所が地下水位等で排水をせず水中掘削（溝掘り、基礎掘削）を行う場合。

【土質：軟岩の場合】

①無し：掘削量が5,000㎥未満で掘削箇所に大型ブレーカが入り作業できる場合、もしくは掘削量が5,000㎥以上の場合。

②有り：掘削量が5,000㎥未満で掘削箇所に大型ブレーカが入れない場合で、掘削箇所の外から作業する場合。

【土質：硬岩の場合】

①無し：掘削箇所に大型ブレーカが入り作業できる場合、もしくは火薬を使用する場合。

②有り：掘削箇所に大型ブレーカが入れない場合で、掘削箇所の外から作業する場合。

7．施工数量、破砕片除去数量

①施工数量は「小規模」を除き、１工事当りの数量とする。

表－９の条件区分「施工数量」、「破砕片除去の有無」に示す数量区分は、１工事当りの取扱い数量で判断する。１工事当りの取扱い数量は、掘削、掘削（ICT）、積込（ルーズ）の施工数量を表－11の数量区分の規格別に「○」、「●」及び「△」の項目を条件区分によらずすべて合計した数量とする。なお、これにより難い場合は別途考慮する。

（表－11）1工事当りの取扱数量について

名称	条件区分					施工数量、破砕片除去数量の数量区分			
	土質	施工方法	押土	破砕片除去	集積押土	A	B	C	D
掘削	土砂	オープンカット	有り	－	－	○			
			無し	－	－		○	△	
		片切掘削	－	－	－				△
	岩塊・玉石	オープンカット	有り	－	－	○			
			無し	－	－		○	△	
	軟岩	オープンカット	－	有り	無し		●		
				無し	有り				
		片切掘削		有り	無し		●		
				無し	有り				
	硬岩	オープンカット	－	有り	無し		●		
				無し	有り				
		片切掘削	－	有り	無し		●		
				無し	有り				
積込（ルーズ）							○		

※１．　○：施工数量、●：破砕片除去数量、△：同一の施工箇所においてICT建機と通常建機を組合せて施工する場合で、通常建機による施工分の施工数量。

※２．　数量区分の規格は、以下のとおりとする。この区分で１工事当りの取扱い数量を判断する。なお、各区分の取扱い数量は重複して合計しないこと。（例えば、掘削［土砂、オープンカット、押土無］において、同一施工箇所でのICT建機との組合せによる通常建機施工の場合は、数量区分Ｃ（上表：△）として計上し、数量区分Ｂには含めない）

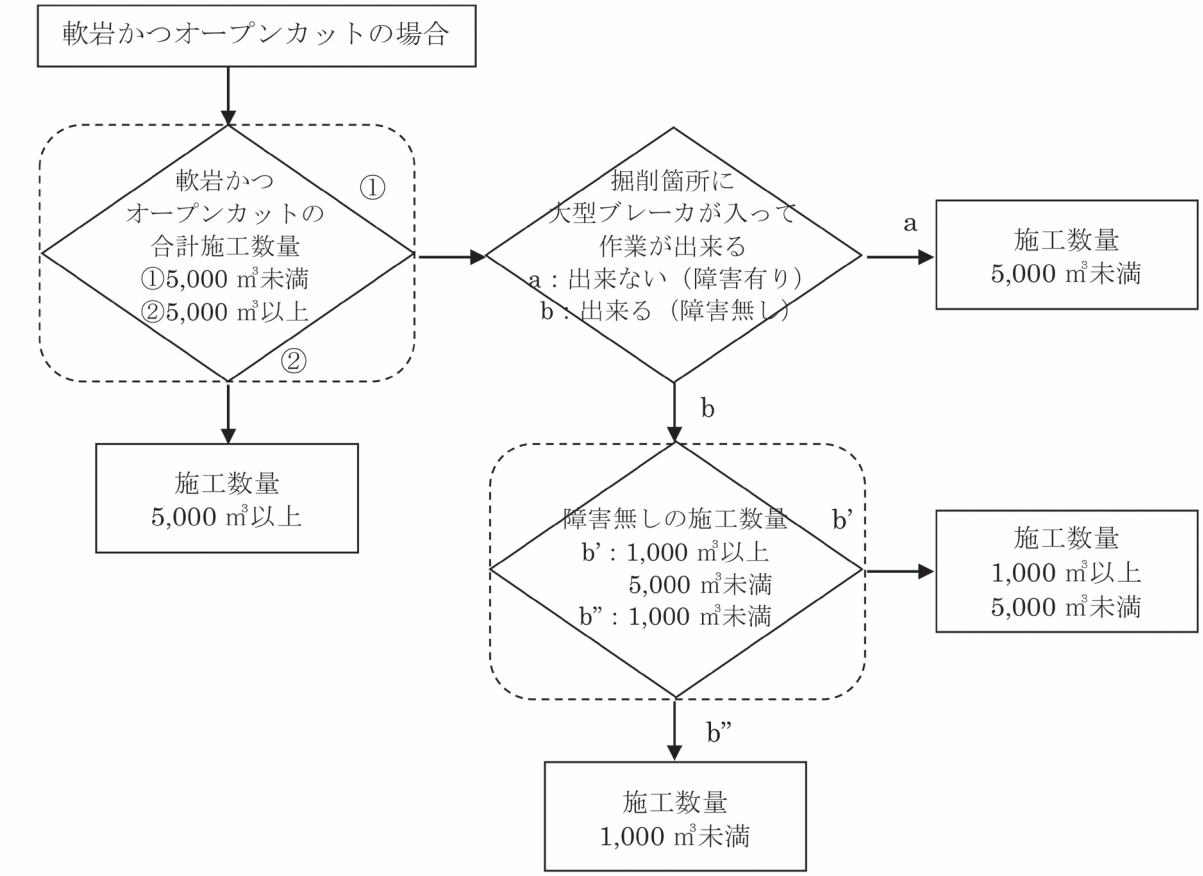
Ａ：①30,000㎥未満、②30,000㎥以上

Ｂ：①5,000㎥未満、②5,000㎥以上10,000㎥未満、③10,000㎥以上 50,000㎥未満、④50,000㎥以上

Ｃ：①5,000㎥未満、②5,000㎥以上10,000㎥未満、③10,000㎥以上 50,000㎥未満、④50,000㎥以上

Ｄ：①50,000㎥未満、②50,000㎥以上

※３．　掘削（軟岩、オープンカット）は、条件区分が「軟岩」かつ施工方法「オープンカット」について合計した施工数量にて判断する（次図破線部）。ただし、「①：5,000㎥未満」でかつ「ｂ：障害無し」の（掘削箇所に大型ブレーカが入って作業が出来る）場合は、「5,000㎥未満」かつ「障害無し」の施工数量によって積算条件区分を判断する（次図破線部））



②軟岩及び硬岩の掘削、床掘りは、土質及び作業内容ごとの「施工数量」で判断する。

③掘削（ICT）は、同一の施工箇所において 3D-MG 又は MC バックホウ（以下、「ICT 建機」という。）と通常建機（ICT 建機を使用しない通常機種のバックホウ）を組合せて施工する場合、両者を合計した掘削土量をその箇所の施工数量とする。

④施工方法「上記以外（小規模）」の施工数量における「１箇所」とは、目的物（構造物・掘削等）１箇所当りのことであり、目的物が連続している場合は、連続している区間を１箇所とする。

⑤湿地軟弱土での作業の施工数量は、１工事当りの取扱い土量に含まない。

⑥土質「軟岩」、「硬岩」における床掘平均掘削幅２ｍ未満の場合の破砕片除去及び積込みは、破砕片除去「無」を選択の上、「SA0102 積込（ルーズ）」により別途計上する。

⑦掘削（土砂及び岩塊・玉石、オープンカット、集積押土無）には、掘削と同時に行う積込みを含む。

８．火薬の標準的な使用量は、オープンカットでは、１日当り含水爆薬13.4kg、AN-F019.5kg、片切掘削では、１日当り含水爆薬1.8kgとし、これにより難い場合は別途計上する。

９．集積押土の有無

①有り：集積押土の距離は30ｍまでとする。

10．軟岩又は硬岩の場合で、盛土等に流用するために小割りに破砕が再度必要となった場合は、小割りに要する費用は別途考慮する。

11. 作業日当り標準作業量は表－12 による。

(表－12－１)

土質	施工方法	押土の有無	障害の有無	施工数量	火薬使用	破砕片除去の有無	集積押土の有無	作業日当り標準作業量
土砂	オープンカット	有り	－	普通土 30,000m³ 未満又は湿地軟弱土	－	－	－	320m³／日
				30,000m³ 以上	－	－	－	710m³/日
		無し	無し	5,000m³ 未満	－	－	－	230m³/日
				5,000m³ 以上 10,000m³ 未満	－	－	－	270m³/日
				10,000m³ 以上 50,000m³ 未満	－	－	－	330m³/日
				50,000m³ 以上	－	－	－	500m³/日
			有り	5,000m³ 未満	－	－	－	140m³/日
				5,000m³ 以上 10,000m³ 未満	－	－	－	170m³/日
				10,000m³ 以上 50,000m³ 未満	－	－	－	210m³/日
				50,000m³ 以上	－	－	－	320m³/日
	片切掘削	－	－	－	－	－	－	220m³/日
	水中掘削	－	－	－	－	－	－	260m³/日
	現場制約有り	－	－	－	－	－	－	4m³/日
	上記以外(小規模)	－	－	1箇所100m³以下(標準)	－	－	－	37m³/日
				1箇所 50m³ 以下(標準以外)	－	－	－	15m³/日

（表－12－２）

土質	施工方法	押土の有無	障害の有無	施工数量	火薬使用	破砕片除去の有無	集積押土の有無	作業日当り標準作業量
岩塊・玉石	オープンカット	有り	－	普通土 30,000m³ 未満又は湿地軟弱土	－	－	－	200m³/日
				30,000m³ 以上	－	－	－	440m³/日
		無し	無し	5,000m³ 未満	－	－	－	180m³/日
				5,000m³ 以上 10,000m³ 未満	－	－	－	210m³/日
				10,000m³ 以上 50,000m³ 未満	－	－	－	250m³/日
				50,000m³ 以上	－	－	－	410m³/日
			有り	5,000m³ 未満	－	－	－	110m³/日
				5,000m³ 以上 10,000m³ 未満	－	－	－	130m³/日
				10,000m³ 以上 50,000m³ 未満	－	－	－	150m³/日
				50,000m³ 以上	－	－	－	260m³/日
	水中掘削	－	－	－	－	－	－	180m³/日
	現場制約有り	－	－	－	－	－	－	3m³/日

（表－12－３）

土質	施工方法	押土の有無	障害の有無	施工数量	火薬使用	破砕片除去の有無	集積押土の有無	作業日当り標準作業量
軟岩	オープンカット	―	無し	1,000m³未満	―	無し	無し	59m³/日
							有り	59m³/日
						有り(5万m³未満)	無し	59m³/日
					―	有り(5万m³以上)	無し	59m³/日
				1,000m³以上5,000m³未満	―	無し	無し	91m³/日
							有り	91m³/日
						有り(5万m³未満)	無し	91m³/日
					―	有り(5万m³以上)	無し	91m³/日
				5,000m³以上	―	―	―	340m³/日
			有り	5,000m³未満	―	無し	無し	32m³/日
							有り	32m³/日
						有り(5万m³未満)	無し	32m³/日
						有り(5万m³以上)	無し	32m³/日
	片切掘削	―	―	―	―	無し	無し	49m³/日
							有り	49m³/日
						有り(5万m³未満)	無し	49m³/日
						有り(5万m³以上)	無し	49m³/日

（表－12－４）

土質	施工方法	押土の有無	障害の有無	施工数量	火薬使用	破砕片除去の有無	集積押土の有無	作業日当り標準作業量
硬岩	オープンカット	－	無し	－	不可	無し	無し	45m³/日
							有り	45m³/日
						有り(5万m³未満)	無し	45m³/日
						有り(5万m³以上)	無し	45m³/日
					可	－	－	190m³/日
			有り	－	不可	無し	無し	21m³/日
							有り	21m³/日
						有り(5万m³未満)	無し	21m³/日
						有り(5万m³以上)	無し	21m³/日
	片切掘削	－	－	－	不可	無し	無し	29m³/日
							有り	29m³/日
						有り(5万m³未満)	無し	29m³/日
						有り(5万m³以上)	無し	29m³/日
					可	無し	無し	55m³/日
							有り	55m³/日
						有り(5万m³未満)	無し	55m³/日
						有り(5万m³以上)	無し	55m³/日

◎	施工単価コード	－	**ＳＡ０１０２**	１／５

施工単価名称	**ＳＰ積込（ルーズ）**	単　位	m^3
適用範囲 規　　格	【施工パッケージ型積算方式】 土工に適用する。		

入力条件		
	Ａ	**土質区分**
	Ｂ	**作業内容**

補助文内容	土質区分、作業内容

摘　要

１．適用できる範囲

（１）土取場（仮置場）から採取する場合の土砂等の積込み。

（２）仮置きされた土砂等の積込み。

（３）破砕片除去の場合。

２．適用できない範囲

（１）地山を掘削した土砂等を直接運搬車両等に投入する場合。

（２）人力による積込み。

３．本施工パッケージは、路体（築堤）盛土・埋戻、路床盛土等における土取場（仮置場）から採取する場合の土砂等の積込み、掘削工又は作業土工で生じた残土の仮置場での積込み等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

４．土量は、地山土量とする。

５．土量は、１工事当りの数量とする。また、１工事当りの数量の取扱いはSA0101（SP掘削）表－11によるものとする。

６．「(標準)」とは１箇所当りの施工土量が100m^3以下、又は100m^3以上で現場が狭隘な場合とする。また、「(標準以外)」とは構造物及び構造物等の障害物により施工条件が制限されるような狭隘な場合、又は１箇所当りの施工土量が、50m^3以下の場合とする。

７．岩石の床掘平均掘削幅２ｍ未満の場合の積込み（ルーズ）は、平均施工幅１ｍ以上２ｍ未満を適用する。

関連施工単価

ＳＡ0101　ＳＰ掘削
ＳＡ0105　ＳＰ押土（ルーズ）
ＳＡ0106　ＳＰ人力積込
ＳＡ0121　ＳＰ土砂等運搬

入力要領

Ａ、Ｂ　土質区分及び作業内容を表－１により入力する。

（表－１）

Ａ	土質区分	Ｂ	作業内容
1	土砂	1	土量 50,000㎥未満
		2	土量 50,000㎥以上
		3	平均施工幅１ｍ以上２ｍ未満
		4	小規模（標準）
		5	小規模（標準以外）
2	岩塊・玉石	1	土量 50,000㎥未満
		2	土量 50,000㎥以上
		3	平均施工幅１ｍ以上２ｍ未満
3	破砕岩	1	土量 50,000㎥未満
		2	土量 50,000㎥以上
		3	平均施工幅１ｍ以上２ｍ未満

参　考

1．代表機労材規格

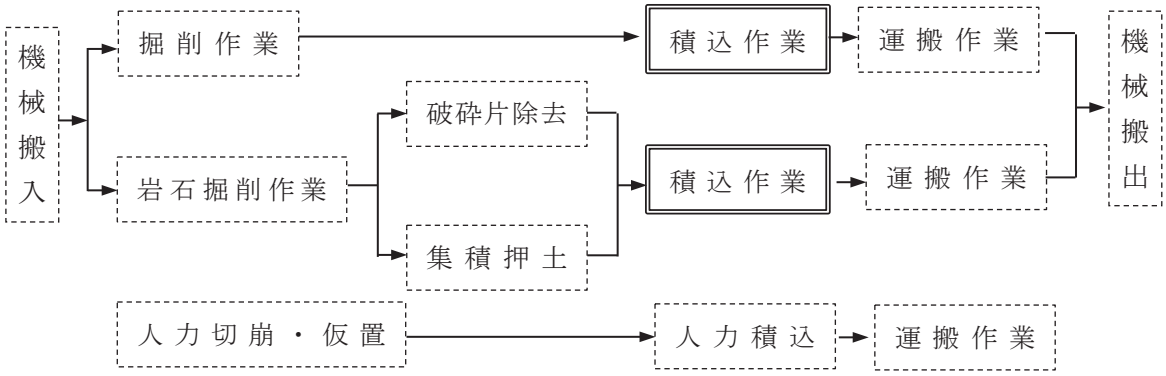
表－２の機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

（表－２）

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	バックホウ（クローラ型）[標準型・排出ガス対策型（2014 年規制）] 山積 0.8m³（平積 0.6m³）	作業内容が土量 50,000m³ 未満の場合
		バックホウ（クローラ型）[標準型・排出ガス対策型（第１次基準値）] 山積 1.4m³（平積 1.0m³）	作業内容が土量 50,000m³ 以上の場合
		バックホウ（クローラ型）[標準型・排出ガス対策型（第１次基準値）] 山積 0.45m³（平積 0.35m³）	作業内容が平均施工幅１ｍ以上２ｍ未満の場合
		バックホウ（クローラ型）[標準型・排出ガス対策型（第２次基準値）] 山積 0.28m³（平積 0.2m³）	作業内容が小規模（標準）の場合
		小型バックホウ（クローラ型）[標準型・排出ガス対策型（第２次基準値）] 山積 0.13m³（平積 0.10m³）	作業内容が小規模（標準以外）の場合
	K2	－	
	K3	－	
労務	R1	運転手（特殊）	
	R2	－	
	R3	－	
	R4	－	
材料	Z1	軽油　パトロール給油	
	Z2	－	
	Z3	－	
	Z4	－	
市場単価	S	－	

2．施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



（注）１．本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

２．積込みについては、表－３掘削の積算条件による。

（表－３）ダンプトラックによる土砂等運搬時に積込（ルーズ）の計上が必要な掘削の積算条件

掘削									積込（ルーズ）
積算条件									
土質	施工方法	岩質	押土の有無	障害の有無	施工数量	火薬使用	破砕片除去の有無	集積押土の有無	
土砂	オープンカット	－	有り	－	※１	－	－	－	要
		－	無し	※１	※１	－	－	－	不要
	片切掘削	－	－	－	－	－	－	－	要
	現場制約有り	－	－	－	－	－	－	－	不要※２
	水中掘削	－	－	－	－	－	－	－	不要
	上記以外（小規模）	－	－	－	※１	－	－	－	不要
岩塊・玉石	オープンカット	－	有り	－	※１	－	－	－	要
			無し	※１	※１	－	－	－	不要
	水中掘削	－	－	－	－	－	－	－	不要
	現場制約有り	－	－	－	－	－	－	－	不要※２
軟岩	※１	－	－	－	※１	－	※１	※１	要
硬岩	※１	－	－	－	－	※１	※１	※１	要

（注）１．表中「※１」は、積算条件の区分の記載を省略している。

２．表中「※２」は、人力積込（標準歩掛等）の計上が必要となる。

3．作業日当り標準作業量は表－4による。

（表－4）

土質	作業内容	作業日当り 標準作業量
土砂	土量 50,000m³未満	310m³/日
	土量 50,000m³以上	520m³/日
	平均施工幅 1m以上 2m未満	160m³/日
	1 箇所 100m³以下（標準）	42m³/日
	1 箇所 100m³以下（標準以外）	22m³/日
岩塊・玉石、破砕岩	土量 50,000m³未満	260m³/日
	土量 50,000m³以上	440m³/日
	平均施工幅 1m以上 2m未満	130m³/日

◎	施工単価コード	－	SA0103	1／9

施工単価名称	ＳＰ床掘り	単　位	㎥
適用範囲 規　　格	【施工パッケージ型積算方式】 構造物の築造又は撤去を目的とした、土砂、岩塊・玉石の掘削等である床掘りに適用する。		

入力条件		
	Ａ	土質区分
	Ｂ	施工方法
	＜Ｃ＞	土留方式
	＜Ｄ＞	障害の有無
	＜Ｅ＞	バックホウ（山積0.8㎥）賃料の補正区分
	＜Ｆ＞	バックホウ（山積0.8㎥）賃料（円/日）
	＜Ｇ＞	バックホウ（山積0.45㎥）賃料の補正区分
	＜Ｈ＞	バックホウ（山積0.45㎥）賃料（円/日）
	＜Ｉ＞	費用の内訳

補助文内容	土質区分、施工方法、土留方式、障害の有無

摘　要

１．適用できる範囲

（１）作業土工（床掘り）のうち、土砂、岩塊・玉石におけるバックホウ床掘・クラムシェル床掘・人力床掘の場合。

２．適用できない範囲

（１）深礎工、鋼管矢板基礎工、地すべり防止工のクラムシェル床掘の場合。

（２）地山の掘削作業の場合。

（３）積込み単独の作業の場合。

３．留意事項

（１）構造物の築造又は撤去を目的とした土砂、岩塊・玉石の掘削等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。なお、施工方法「上記以外（小規模)」の場合は床掘作業における補助労務（基面整正、浮き石の除去）を含み、施工方法「現場制約有り（機械施工ができない箇所の人力施工)」の場合は基面整正を含む。

（２）施工方法「上記以外（小規模)」又は「現場制約有り」以外で基面整正を行う場合は「SA0151　SP基面整正」により別途計上する。

（３）施工方法「上記以外（小規模)」とは、１箇所当りの施工土量が100㎥程度まで、又は平均施工幅１ｍ未満の床掘りで、「１箇所当り」とは、目的物１箇所当りであり、目的物が連続している場合は、連続している区間を１箇所とする。

（４）施工方法「現場制約有り」とは、機械施工が困難な場合。

（5）障害の有無

有り：①床掘作業において、障害物等により施工条件に制限がある場合（たとえば作業障害が多い場合)。

②土留・仮締切工の中に切梁・腹起し又は基礎杭等の障害がある場合。

無し：①構造物及び建造物等の障害物や交通の影響により施工条件が制限されないオープン掘削の場合。

②構造物及び建造物等の障害物や交通の影響により施工条件が制限されない矢板のみの土留・仮締切工法掘削の場合。

③土留・仮締切工の中に切梁・腹起し又は基礎杭等の障害がない場合。

（6）施工方法「標準」及び「平均施工幅１ｍ以上２ｍ未満」において掘削箇所が地下水位等で排水をせず水中掘削作業を行う場合は、障害の有無で「有り」を適用する。

（7）小型バックホウの坑内搬入搬出については、「SA0107　SP掘削補助機械搬入搬出」により計上する。

（8）坑内でバックホウを使用する場合及び基面整正、床掘補助作業に防護施設、送風機等が必要な場合は別途計上する。

関連施工単価

ＳＡ0101　ＳＰ掘削
ＳＡ0104　ＳＰ舗装版破砕積込（小規模土工）
ＳＡ0107　ＳＰ掘削補助機械搬入搬出
ＳＡ0121　ＳＰ土砂等運搬
ＳＡ0151　ＳＰ基面整正
ＳＡ0221　ＳＰ殻運搬
ＳＡ0223　ＳＰ舗装版切断
Ｓ0007　人力土工（盛土・埋戻）
Ｓ0035　ダンプトラック運搬（特殊）

入力要領

Ａ　**土質区分を表－１により入力する。**

（表－１）

Ａ	土質区分
1	土砂
2	岩塊・玉石

B　施工方法を表－２により入力する。
ただし、Ａ＝２の時はＢ＝５は選択できない。

（表－２）

B	施工方法
1	標準
2	平均施工幅１ｍ以上２ｍ未満
3	掘削深さ５ｍ超 20m以下
4	掘削深さ 20m超
5	上記以外（小規模）
6	現場制約有り

＜C＞　土留方式の種類を表－３により入力する。
ただし、Ｂ＝５、６の時は選択できない。

（表－３）

＜C＞	土留方式の種類	選択条件
1	無し	Ｂ＝３、４の時は選択できない
2	自立式	
3	グラウンドアンカー方式	－
4	切梁腹起方式	－

＜D＞　障害の有無を表－４により入力する。
ただし、Ｂ＝４～６の時は選択できない。

（表－４）

＜D＞	障害の有無
1	無し
2	有り

＜E＞　Ｂ＝１の場合、バックホウ（山積 0.8 ㎥）賃料について長期割引補正の有無を表－５より入力する。

（表－５）

＜E＞	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜F＞　バックホウ（山積 0.8 ㎥）１日当りの賃料（円/日）を入力する。（Ｅ＝２の時のみ入力する。）

＜Ｇ＞　Ｂ＝２の場合、バックホウ（山積 0.45 ㎥）賃料について長期割引補正の有無を表－６より入力する。

（表－６）

＜Ｇ＞	長期割引補正の有無
１	長期割引なし（補正開始日まで）
２	補正開始日以上　保証日数未満
３	長期割引あり（保証日数以上）

＜Ｈ＞　バックホウ（山積 0.45 ㎥）１日当りの賃料（円／日）を入力する。（Ｇ＝２の時のみ入力する。）

＜Ｉ＞　Ｂ＝５の場合、費用の内訳について表－７より入力する。

（表－７）

＜Ｉ＞	費用の内訳
１	全ての費用
２	機械費、労務費のみ（１日未満用）
３	材料費のみ（１日未満用）

参　考

1．代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用される機労材の代表的な規格である。

（表－８）代表機労材規格一覧　（凡例：◎障害有りの場合、△土留方式無し以外の場合）

項目		代表機労材規格	施工方法						備考
			B1	B2	B3	B4	B5	B6	
機械	K1	バックホウ（クローラ型）［標準型・超低騒音・型排出ガス対策型（第３次基準値）］山積 0.8m³（平積 0.6m³）	○						賃料
		バックホウ（クローラ型）［後方超小旋回型・超低騒音型・排出ガス対策型（第３次基準値）］山積 0.45m³（平積 0.35m³）		○					賃料
		バックホウ（クローラ型）［後方超小旋回型・排出ガス対策型（第２次基準値）］山積 0.28m³（平積 0.2m³）					○		
		クラムシェル［油圧ロープ式・クローラ型］平積 0.8m³				○			
		クラムシェル［油圧クラムシェル・テレスコピック式］平積 0.4m³			○				
	K2	小型バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（第１次基準値）］山積 0.08m³（平積 0.06m³）			◎	○			
	K3	－							
労務	R1	運転手（特殊）	○	○	○	○	○		
	R2	普通作業員	△	△	○	○	○	○	
	R3	特殊作業員			◎	○			
	R4	－							
材料	Z1	軽油　パトロール給油	○	○	○	○	○		
	Z2	－							
	Z3	－							
	Z4	－							
市場単価	S	－							

Ｂ１…標準

Ｂ２…平均施工幅１ｍ以上２ｍ未満

Ｂ３…掘削深さ５ｍ超 20m以下

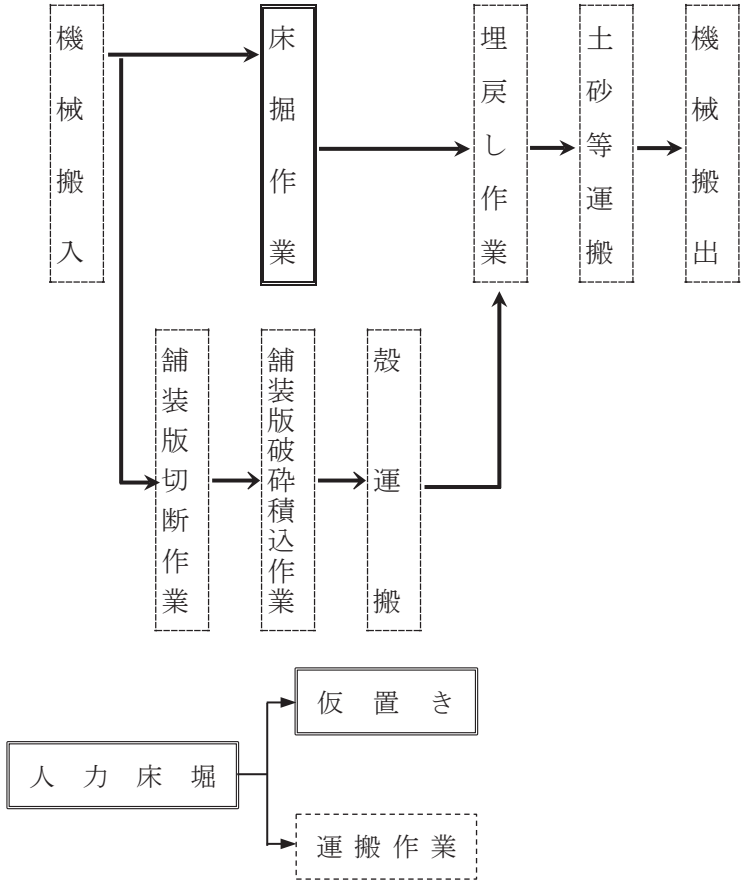
Ｂ４…掘削深さ 20m超

Ｂ５…B1～B4 以外（小規模）

Ｂ６…現場制約有り

2．作業フロー図

本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。



（注）１．人力床掘は、現場制約有り（機械施工ができない箇所の人力施工）に適用する。

２．人力床掘とは、人力により掘り起こした土砂を距離３ｍ程度までの範囲で投棄し、仮置き又は積込を含む一連の作業をいう。

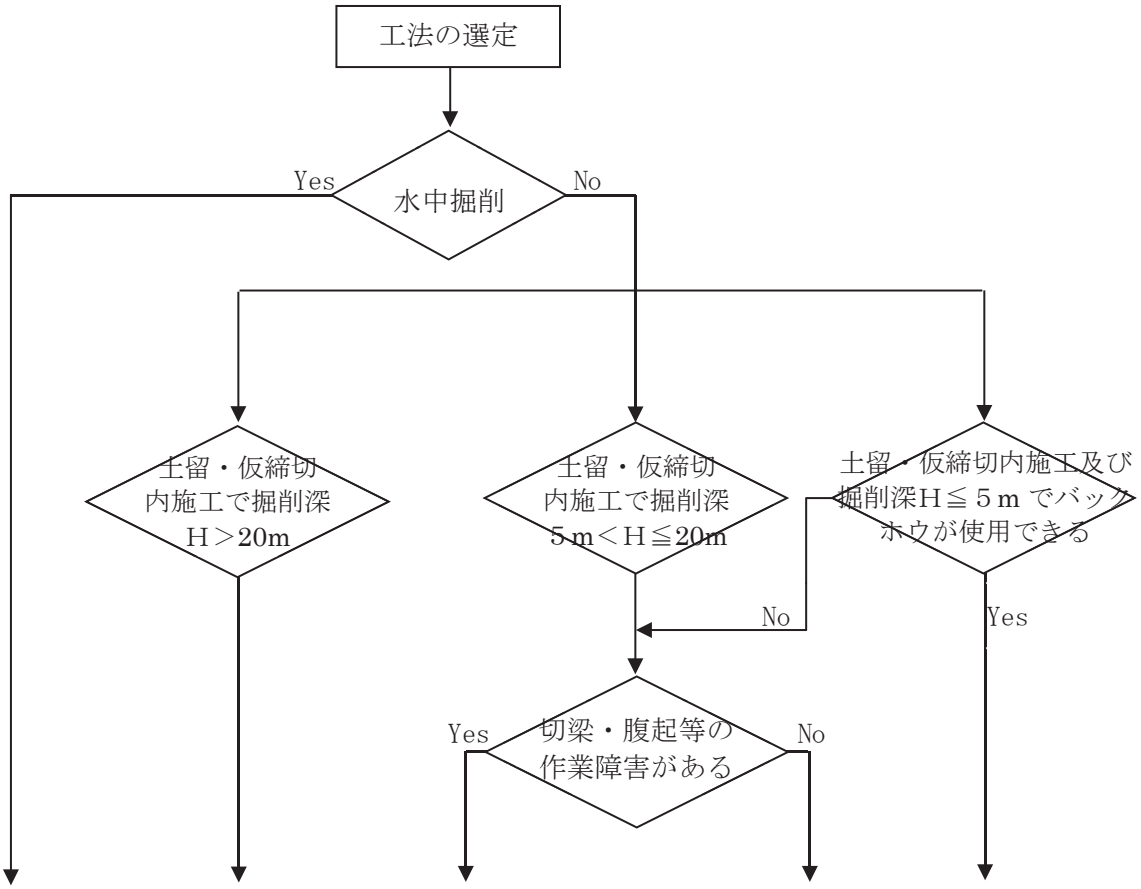
３．埋戻しは、「SA0101　SP 掘削」、「SA0102　SP 積込（ルーズ）」、「S2501　人力＋機械埋戻し」及び「S0007　人力土工（掘削・埋戻）」による。

４．土砂等運搬は、「SA0121　SP 土砂等運搬」及び「S0035　ダンプトラック運搬（特殊）」による。

５．殻運搬は、「SA0221　SP 殻運搬」による。

3．クラムシェル工法選定フロー

本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。



SA0101 による	油圧ロープ式 クラムシェル ＋ 小型バックホウ 【積算条件】 施工方法：掘削深さ 20m 超	テレスコピック式 クラムシェル ＋ 小型バックホウ 【積算条件】 施工方法：掘削深さ 5m 超 20m 以下 障害の有無：有り	テレスコピック式 クラムシェル 【積算条件】 施工方法：掘削深さ 5m 超 20m 以下 障害の有無：無し	バックホウ 【積算条件】 施工方法：標準 or 平均施工幅 1m 以上 2m 未満 or 上記以外（小規模土工）

4．作業日当り標準作業量は表－9による。

（表－9－1）

土質	施工方法	土留方式の種類	障害の有無	作業日当り標準作業量
土砂	標準	無し	有り	180m³/日
			無し	220m³/日
		自立式	有り	180m³/日
			無し	220m³/日
		グラウンドアンカー方式	有り	180m³/日
			無し	220m³/日
		切梁腹起方式	有り	180m³/日
			無し	220m³/日
	平均施工幅1m以上2m未満	無し	有り	100m³/日
			無し	150m³/日
		自立式	有り	100m³/日
			無し	150m³/日
		グラウンドアンカー方式	有り	100m³/日
			無し	150m³/日
		切梁腹起方式	有り	100m³/日
			無し	150m³/日
	掘削深さ5m超20m以下	グラウンドアンカー方式	有り	130m³/日
			無し	200m³/日
		切梁腹起方式	有り	130m³/日
			無し	200m³/日
	掘削深さ20m超	グラウンドアンカー方式	—	120m³/日
		切梁腹起方式	—	120m³/日
	上記以外（小規模）	—	—	32m³/日
	現場制約あり	—	—	2.4m³/日

（注）「現場制約あり」の作業日当り標準作業量は、普通作業員1名の場合

（表－９－２）

土質	施工方法	土留方式の種類	障害の有無	作業日当り標準作業量
岩塊・玉石	標準	無し	有り	130m³/日
			無し	160m³/日
		自立式	有り	130m³/日
			無し	160m³/日
		グラウンドアンカー方式	有り	130m³/日
			無し	160m³/日
		切梁腹起方式	有り	130m³/日
			無し	160m³/日
	平均施工幅1m以上2m未満	無し	有り	70m³/日
			無し	110m³/日
		自立式	有り	70m³/日
			無し	110m³/日
		グラウンドアンカー方式	有り	70m³/日
			無し	110m³/日
		切梁腹起方式	有り	70m³/日
			無し	110m³/日
	掘削深さ5m超20m以下	グラウンドアンカー方式	有り	90m³/日
			無し	140m³/日
		切梁腹起方式	有り	90m³/日
			無し	140m³/日
	掘削深さ20m超	グラウンドアンカー方式	—	90m³/日
		切梁腹起方式	—	90m³/日
	現場制約あり	—	—	1.7m³/日

（注）「現場制約あり」の作業日当り標準作業量は、普通作業員１名の場合

◎	施工単価コード	－	**ＳＡ０１０４**	１／３

施工単価名称	**ＳＰ舗装版破砕積込（小規模土工）**	単　位	m^2
適用範囲 規　　格	【施工パッケージ型積算方式】 土工に適用する。		

入力条件	A	費用の内訳
補助文内容		

摘　　要　１．適用できる範囲

１箇所当りの施工土量が100m^3程度まで、又は平均施工幅１ｍ未満の床掘り作業に伴う舗装厚５ｃｍ以内の舗装版破砕積込の場合。

２．本施工パッケージは１箇所当りの施工土量が100m^3程度まで又は平均施工幅１ｍ未満の床掘作業に伴う舗装版破砕積込（舗装厚５ｃｍ以内）等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。なお、「１箇所当り」とは目的物（構造物・掘削等）１箇所当りのことであり、目的物が連続している場合は、連続している区間を１箇所とする。

関連施工単価　ＳＡ0221　ＳＰ殻運搬

ＳＡ0223　ＳＰ舗装版切断

入力要領

A　費用の内訳について表－１により入力する。

（表－１）

A	費用の内訳
1	すべての費用
2	機械費、労務費のみ（１日未満用）
3	材料費のみ（１日未満用）

参　考

１．代表機労材規格

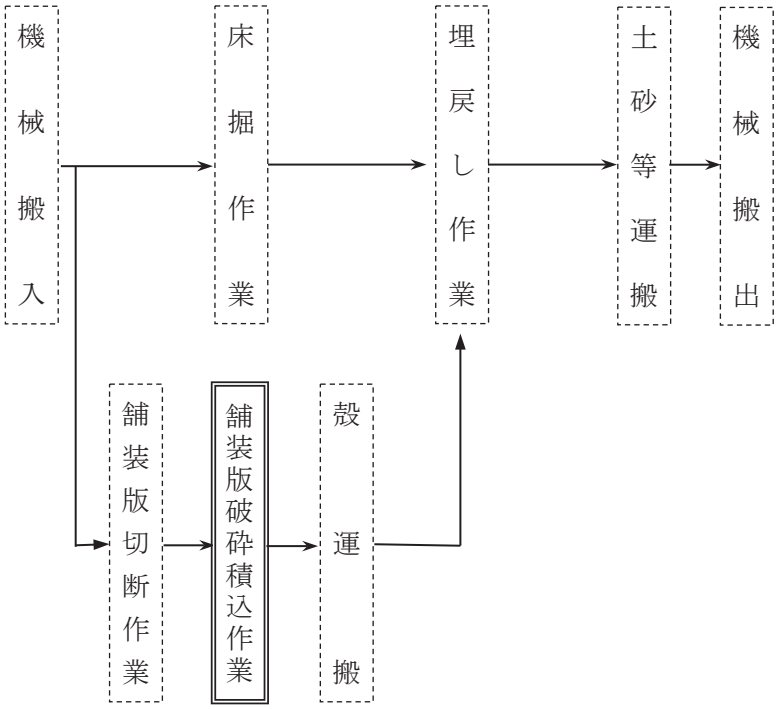
表－２の機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

（表－２）

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	小型バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（第２次基準値）］山積 0.13m^3（平積 0.1m^3）	
	K2	－	
	K3	－	
労務	R1	運転手（特殊）	
	R2	－	
	R3	－	
	R4	－	
材料	Z1	軽油　パトロール給油	
	Z2	－	
	Z3	－	
	Z4	－	
市場単価	S	－	

2．施工フロー

施工フローは、次図を標準とする。



（注）１．本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

２．殻運搬は、「SA0221　ＳＰ殻運搬」による。

3．作業日当り標準作業量　　23（m^2/日）

◎	施工単価コード	－	**ＳＡ０１０５**	１／３

施工単価名称	**ＳＰ押土（ルーズ）**	単　位	m^3
適用範囲 規　　格	【施工パッケージ型積算方式】 土工に適用する。		

入力条件	A	**土質区分**

補助文内容	土質区分

摘　要

１．適用できる範囲
運搬距離60m以下の押土による土砂等の運搬作業。
運搬距離30m以下の岩掘削後の収集押土。

２．本施工パッケージは、ルーズな状態の土砂、岩塊・玉石、破砕岩の集積押土や押土による運搬等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

３．土量は、地山の土量とする。

関連施工単価

SA0101　SP掘削
SA0102　SP積込（ルーズ）
SA0106　SP人力積込
SA0121　SP土砂等運搬

入力要領

A　土質区分を表－１により入力する。

（表－１）

A	土質区分
1	土砂
2	岩塊・玉石
3	破砕岩

参　考

１．代表機労材規格

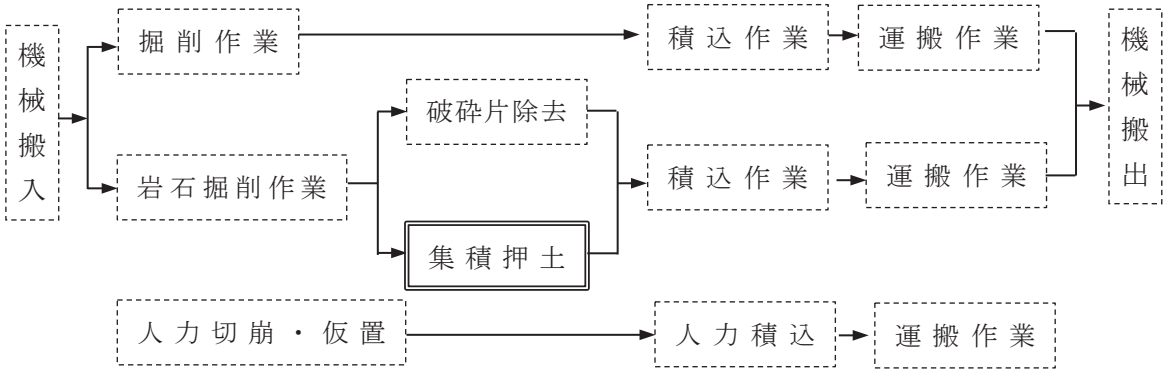
表－２の機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

（表－２）

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	ブルドーザ［湿地・排出ガス対策型（第３次基準値)］20t 級	
	K2	－	
	K3	－	
労務	R1	運転手（特殊）	
	R2	－	
	R3	－	
	R4	―	
材料	Z1	軽油　パトロール給油	
	Z2	－	
	Z3	－	
	Z4	―	
市場単価	S	－	

2．施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



（注）本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

3．作業日当り標準作業量は表－3による。

（表－3）

土質	作業日当り標準作業量
土砂	540m^3/日
岩塊・玉石	350m^3/日
破砕岩	350m^3/日

◎	施工単価コード	－	**ＳＡ０１０６**	１／３

施工単価名称	**ＳＰ人力積込**	単　位	m^3
適用範囲 規　　格	【施工パッケージ型積算方式】 土工に適用する。		

入力条件	A	**土質区分**

補助文内容	土質区分

摘　要

１．適用できる範囲
仮置きされた土砂等の人力による積込み。

２．本施工パッケージは、仮置きされた土砂、岩塊・玉石を人力により直接積込むまでの作業に必要なすべての労務・材料費（損料等を含む）を含む。

３．土量は、地山の土量とする。

関連施工単価

SA0101　SP掘削
SA0102　SP積込（ルーズ）
SA0105　SP押土（ルーズ）
SA0121　SP土砂等運搬

入力要領

A　土質区分を表－１により入力する。

（表－１）

A	土質区分
1	土砂
2	岩塊・玉石

参　考

１．代表機労材規格

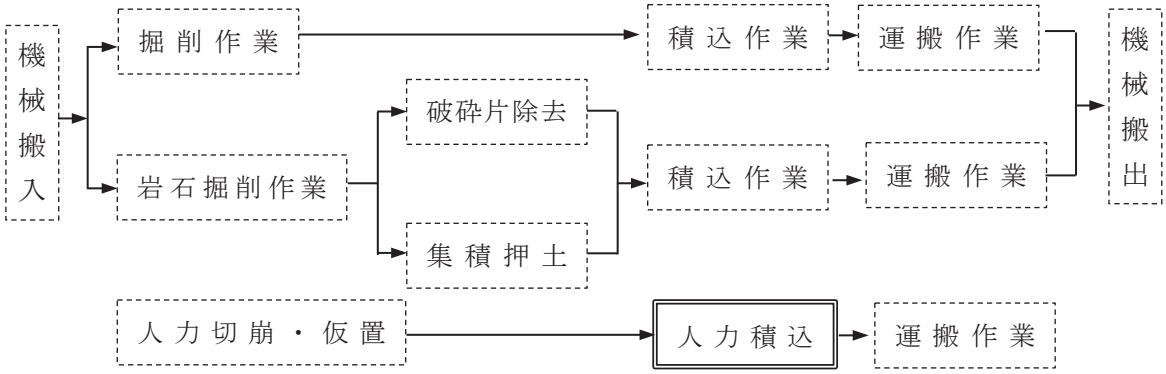
表－２の機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

（表－２）

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	－	
	K2	－	
	K3	－	
労務	R1	普通作業員	
	R2	－	
	R3	－	
	R4	―	
材料	Z1	－	
	Z2	－	
	Z3	－	
	Z4	―	
市場単価	S	－	

2．施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



（注）本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

3．作業日当り標準作業量は表－3による。

（表－3）

土質	作業日当り標準作業量
土砂	7.1m^3/日
岩塊・玉石	5.3m^3/日

（注）作業日当り標準作業量は、普通作業員1名の場合である。

◎	施工単価コード	－	**ＳＡ０１０７**	１／２

施工単価名称	**ＳＰ掘削補助機械搬入搬出**	単　位	回
適用範囲 規　　格	【施工パッケージ型積算方式】 構造物の築造又は撤去を目的とした、土砂、岩塊・玉石の掘削等である床掘りに適用する。		

入力条件		
	Ａ	**ラフテレーンクレーン賃料の補正区分**
	＜Ｂ＞	**ラフテレーンクレーン賃料（円/日）**
補助文内容		

摘　要

１．適用できる範囲

掘削深さ20m以下のクラムシェル床掘で、土留め・仮締切工の中に切梁・腹起し又は基礎杭等の障害物があるため、掘削補助機械を使用する場合。

２．本施工パッケージは、構造物の築造目的に基面を掘下げる床掘作業において、掘削補助機械を用いる場合の補助機械搬入搬出等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。

３．「搬入＋搬出」を１回とする。

関連施工単価

SA0103　SP床掘り

A　ラフテレーンクレーン賃料について長期割引補正の有無を表－１より入力する。

（表－１）

A	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜B＞　ラフテレーンクレーン１日当りの賃料（円/日）を入力する。（Ａ＝２の時のみ入力する。）

参　考

１．代表機労材規格

表－２の機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

（表－２）

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	ラフテレーンクレーン　［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第１次基準値）］16ｔ吊	賃料
	K2	－	
	K3	－	
労務	R1	特殊作業員	
	R2	－	
	R3	－	
	R4	－	
材料	Z1	－	
	Z2	－	
	Z3	－	
	Z4	－	
市場単価	S	－	

２．作業日当り標準作業量　　3.3回／日（普通作業員１名の場合）

◎	施工単価コード	－	**ＳＡ０１２１**	1／16

施工単価名称	**ＳＰ土砂等運搬**	単　位	m^3
適用範囲 規　　格	【施工パッケージ型積算方式】 土工に適用する。		

入力条件		
	A	**土砂等発生現場**
	B	**積込機種･規格**
	C	**土質区分**
	D	**ＤＩＤ区間の有無**
	E	**運搬距離**

補助文内容	土砂等発生現場、積込機種・規格、運搬距離

摘　要

1．適用できる範囲
（1）自工区内の土砂等の運搬。
（2）土取場（仮置場）から採取する土砂等の運搬。
（3）構造物築造のために行う作業土工で生じた残土の処分場又は他工区までの運搬。
（4）掘削工で生じた残土の処分場又は他工区までの運搬。

2．適用できない範囲
（1）「河床等沈殿物、底沼等軟弱土の除去」した後の運搬作業。
（2）機械運搬が使用できない箇所での人力運搬。
（3）自動車専用道路を利用する場合。
（4）運搬距離が60㎞を超える場合。

3．本施工パッケージは、掘削工又は作業土工における土砂・軟岩・硬岩の運搬、路体・路床盛土工又は置換工等における土取場（仮置場）から採取する場合の土砂等の運搬、構造物築造のために行う作業土工で生じた残土の処分場までの運搬又は掘削工で生じた残土の処分場までの運搬の他、運搬機械におけるタイヤの損耗及び修理に掛かる費用等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

4．タイヤ損耗の「良好」、「普通」、「不良」にかかわらず適用できる。

5．運搬距離は片道であり、往路と復路が異なるときは平均値とする。

6．ＤＩＤ（人口集中地区）は、総務省統計局の国勢調査報告資料添付の人口集中地区境界図によるものとする。

7．運搬距離が60㎞を超える場合は、別途考慮する。

8．運搬土量は、地山の土量とする。

9．小規模は、１箇所当りの施工土量が100m^3以下、又は100m^3以上で現場が狭隘な場合とする。また、構造物及び建造物の障害物により施工条件が制限されるような狭隘な場合、又は１箇所当りの施工土量が50m^3以下の場合とする。

10．現場制約有りとは、現場狭小のため機械搬入が不可な場合。

11．標準とは、「小規模」、「現場制約有り」に該当しない場合。

関連施工単価

ＳＡ0101　ＳＰ掘削
ＳＡ0103　ＳＰ床堀り
ＳＡ0104　ＳＰ舗装版破砕積込（小規模土工）
ＳＡ0107　ＳＰ掘削補助機械搬入搬出
ＳＡ0151　ＳＰ基面整正
ＳＡ0221　ＳＰ殻運搬
ＳＡ0223　ＳＰ舗装版切断
Ｓ0007　人力土工（盛土・埋戻）
Ｓ0035　ダンプトラック運搬（特殊）

入力要領

Ａ、Ｂ、Ｃ、Ｄ土砂等発生現場、積込機種・規格、土質、DID 区間の有無を表－１より入力する。

（表－１）

A	土砂等発生現場	B	積込機種・規格	C	土質区分	D	DID 区間の有無	E	運搬距離
1	標準	1	バックホウ 山積 0.8m³ (平積 0.6m³)	1	土砂（岩塊・玉石混り土を含む）	1	無し		表－２
						2	有り		表－３
				2	軟岩	1	無し		表－２
						2	有り		表－３
				3	硬岩	1	無し		表－２
						2	有り		表－３
		2	バックホウ 山積 1.4m³ (平積 1.0m³)	1	土砂（岩塊・玉石混り土を含む）	1	無し		表－４
						2	有り		表－５
				2	軟岩	1	無し		表－４
						2	有り		表－５
				3	硬岩	1	無し		表－４
						2	有り		表－５
		3	バックホウ 山積 0.45m³ (平積 0.35m³)	1	土砂（岩塊・玉石混り土を含む）	1	無し		表－６
						2	有り		表－７
				2	軟岩	1	無し		表－６
						2	有り		表－７
				3	硬岩	1	無し		表－６
						2	有り		表－７
		4	クラムシェル 平積 0.4m³ または 平積 0.8m³	1	土砂（岩塊・玉石混り土を含む）	1	無し		表－８
						2	有り		表－９
				2	軟岩	1	無し		表－８
						2	有り		表－９
				3	硬岩	1	無し		表－８
						2	有り		表－９

A	土砂等発生現場	B	積込機種・規格	C	土質区分	D	DID 区間の有無	E	運搬距離
2	小規模	5	バックホウ 山積 0.28m³ (平積 0.2m³)	1	土砂（岩塊・玉石混り土を含む）	1	無し		表－10
						2	有り		表－11
		6	バックホウ 山積 0.13m³ (平積 0.1m³)	1	土砂（岩塊・玉石混り土を含む）	1	無し		表－12
						2	有り		表－13
3	現場制約有り	7	人力	1	土砂（岩塊・玉石混り土を含む）	1	無し		表－14
						2	有り		表－15

E　運搬距離を表－２～表－15 により選択する。

（１）条件区分：Ａ＝１、Ｂ＝１、Ｄ＝１の場合

（表－２）

E	運搬距離
2	0.3km 以下
3	0.5km 以下
4	1.0km 以下
5	1.5km 以下
6	2.0km 以下
8	3.0km 以下
10	4.0km 以下
13	5.5km 以下

E	運搬距離
15	6.5km 以下
17	7.5km 以下
21	9.5km 以下
25	11.5km 以下
33	15.5km 以下
41	22.5km 以下
54	49.5km 以下
56	60.0km 以下

（２）条件区分：Ａ＝１、Ｂ＝１、Ｄ＝２の場合

（表－３）

E	運搬距離
2	0.3km 以下
3	0.5km 以下
4	1.0km 以下
5	1.5km 以下
6	2.0km 以下
8	3.0km 以下
9	3.5km 以下
12	5.0km 以下

E	運搬距離
14	6.0km 以下
16	7.0km 以下
19	8.5km 以下
24	11.0km 以下
30	14.0km 以下
39	19.5km 以下
50	31.5km 以下
56	60.0km 以下

（3）条件区分：Ａ＝１、Ｂ＝２、Ｄ＝１の場合

（表－４）

E	運搬距離
2	0.3km 以下
3	0.5km 以下
4	1.0km 以下
5	1.5km 以下
6	2.0km 以下
7	2.5km 以下
8	3.0km 以下
9	3.5km 以下
11	4.5km 以下

E	運搬距離
14	6.0km 以下
16	7.0km 以下
19	8.5km 以下
22	10.0km 以下
27	12.5km 以下
35	16.5km 以下
43	23.5km 以下
55	51.5km 以下
56	60.0km 以下

（4）条件区分：Ａ＝１、Ｂ＝２、Ｄ＝２の場合

（表－５）

E	運搬距離
2	0.3km 以下
3	0.5km 以下
4	1.0km 以下
5	1.5km 以下
6	2.0km 以下
7	2.5km 以下
8	3.0km 以下
9	3.5km 以下
11	4.5km 以下

E	運搬距離
13	5.5km 以下
15	6.5km 以下
18	8.0km 以下
21	9.5km 以下
25	11.5km 以下
32	15.0km 以下
40	20.5km 以下
51	33.0km 以下
56	60.0km 以下

（5）条件区分：Ａ＝１、Ｂ＝３、Ｄ＝１の場合

（表－６）

E	運搬距離
3	0.5km 以下
4	1.0km 以下
6	2.0km 以下
7	2.5km 以下
9	3.5km 以下
11	4.5km 以下
14	6.0km 以下

E	運搬距離
17	7.5km 以下
22	10.0km 以下
29	13.5km 以下
39	19.5km 以下
53	39.0km 以下
56	60.0km 以下

（６）条件区分：Ａ＝１、Ｂ＝３、Ｄ＝２の場合

（表－７）

E	運搬距離
3	0.5km 以下
4	1.0km 以下
5	1.5km 以下
6	2.0km 以下
8	3.0km 以下
10	4.0km 以下
13	5.5km 以下

E	運搬距離
16	7.0km 以下
20	9.0km 以下
26	12.0km 以下
37	17.5km 以下
48	28.5km 以下
56	60.0km 以下

（７）条件区分：Ａ＝１、Ｂ＝４、Ｄ＝１の場合

（表－８）

E	運搬距離
3	0.5km 以下
6	2.0km 以下
7	2.5km 以下
10	4.0km 以下
13	5.5km 以下

E	運搬距離
17	7.5km 以下
23	10.5km 以下
34	16.0km 以下
49	30.0km 以下
56	60.0km 以下

（８）条件区分：Ａ＝１、Ｂ＝４、Ｄ＝２の場合

（表－９）

E	運搬距離
3	0.5km 以下
6	2.0km 以下
7	2.5km 以下
9	3.5km 以下
12	5.0km 以下

E	運搬距離
16	7.0km 以下
22	10.0km 以下
31	14.5km 以下
45	24.5km 以下
56	60.0km 以下

（９）条件区分：Ａ＝２、Ｂ＝５、Ｄ＝１の場合

(表－10)

E	運搬距離
1	0.2km 以下
4	1.0km 以下
5	1.5km 以下
7	2.5km 以下
9	3.5km 以下
10	4.0km 以下
12	5.0km 以下

E	運搬距離
14	6.0km 以下
17	7.5km 以下
22	10.0km 以下
28	13.0km 以下
38	19.0km 以下
52	35.0km 以下
56	60.0km 以下

（10）条件区分：Ａ＝２、Ｂ＝５、Ｄ＝２の場合

(表－11)

E	運搬距離
1	0.2km 以下
4	1.0km 以下
5	1.5km 以下
6	2.0km 以下
8	3.0km 以下
9	3.5km 以下
11	4.5km 以下

E	運搬距離
13	5.5km 以下
16	7.0km 以下
20	9.0km 以下
26	12.0km 以下
36	17.0km 以下
46	27.0km 以下
56	60.0km 以下

（11）条件区分：Ａ＝２、Ｂ＝６、Ｄ＝１の場合

(表－12)

E	運搬距離
2	0.3km 以下
4	1.0km 以下
5	1.5km 以下
7	2.5km 以下
8	3.0km 以下
9	3.5km 以下
11	4.5km 以下

E	運搬距離
13	5.5km 以下
16	7.0km 以下
20	9.0km 以下
26	12.0km 以下
36	17.0km 以下
48	28.5km 以下
56	60.0km 以下

（12）条件区分：Ａ＝２、Ｂ＝６、Ｄ＝２の場合

（表－13）

E	運搬距離
2	0.3km 以下
4	1.0km 以下
5	1.5km 以下
7	2.5km 以下
8	3.0km 以下
9	3.5km 以下
11	4.5km 以下

E	運搬距離
12	5.0km 以下
15	6.5km 以下
18	8.0km 以下
24	11.0km 以下
32	15.0km 以下
44	24.0km 以下
56	60.0km 以下

（13）条件区分：Ａ＝３、Ｄ＝１の場合

（表－14）

E	運搬距離
2	0.3km 以下
3	0.5km 以下
5	1.5km 以下
6	2.0km 以下
7	2.5km 以下
8	3.0km 以下
10	4.0km 以下

E	運搬距離
12	5.0km 以下
15	6.5km 以下
19	8.5km 以下
24	11.0km 以下
34	16.0km 以下
47	27.5km 以下
56	60.0km 以下

（14）条件区分：Ａ＝３、Ｄ＝２の場合

（表－15）

E	運搬距離
2	0.3km 以下
3	0.5km 以下
4	1.0km 以下
5	1.5km 以下
6	2.0km 以下
7	2.5km 以下
9	3.5km 以下

E	運搬距離
11	4.5km 以下
14	6.0km 以下
18	8.0km 以下
23	10.5km 以下
31	14.5km 以下
42	23.0km 以下
56	60.0km 以下

参　考

１．代表機労材規格

表－16の機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

（表－16）

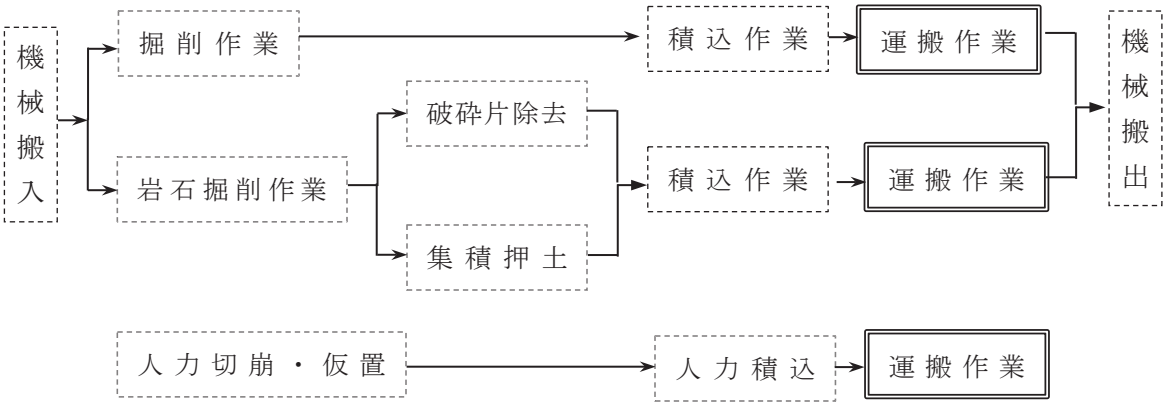
土砂等発生現場	項目		代表機労材規格	備考
標準	機械	K1	ダンプトラック［オンロード・ディーゼル］10ｔ積級	タイヤ損耗費及び補修費（良好）を含む
		K2	－	
		K3	－	
	労務	R1	運転手（一般）	
		R2	－	
		R3	－	
		R4	－	
	材料	Z1	軽油　パトロール給油	
		Z2	－	
		Z3	－	
		Z4	－	
	市場単価	S	－	

土砂等発生現場	項目		代表機労材規格	備考
小規模	機械	K1	ダンプトラック［オンロード・ディーゼル］４ｔ積級	積込機種・規格がバックホウ山積0.28m^3（平積0.2m^3）の場合 タイヤ損耗費及び補修費（良好）を含む
			ダンプトラック［オンロード・ディーゼル］２ｔ積級	積込機種・規格がバックホウ山積0.13m^3（平積0.1m^3）の場合 タイヤ損耗費及び補修費（良好）を含む
		K2	－	
		K3	－	
	労務	R1	運転手（一般）	
		R2	－	
		R3	－	
		R4	－	
	材料	Z1	軽油　パトロール給油	
		Z2	－	
		Z3	－	
		Z4	－	
	市場単価	S	－	

土砂等発生現場	項目		代表機労材規格	備考
現場制約有り	機械	K1	ダンプトラック［オンロード・ディーゼル］２ｔ積級	タイヤ損耗費及び補修費（良好）を含む
		K2	－	
		K3	－	
	労務	R1	運転手（一般）	
		R2	－	
		R3	－	
		R4	－	
	材料	Z1	軽油　パトロール給油	
		Z2	－	
		Z3	－	
		Z4	－	
	市場単価	S	－	

２．施工フロー

施工フローは、次図を標準とする。



（注）１．本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

２．積込は、必要な場合計上する（積込については表－17による）。

（表－17）　ダンプトラックによる土砂等運搬時に積込（ルーズ）の計上が必要な掘削の積算条件

掘削									積込（ルーズ）
積算条件									
土質	施工方法	岩質	押土の有無	障害の有無	施工数量	火薬使用	破砕片除去の有無	集積押土の有無	
土砂	オープンカット	－	有り	－	※1	－	－	－	要
		－	無し	※1	※1	－	－	－	不要
	片切掘削	－	－	－	－	－	－	－	要
	現場制約有り	－	－	－	－	－	－	－	不要※2
	水中掘削	－	－	－	－	－	－	－	不要
	上記以外（小規模）	－	－	－	※1	－	－	－	不要
岩塊・玉石	オープンカット	－	有り	－	※1	－	－	－	要
			無し	※1	※1	－	－	－	不要
	水中掘削	－	－	－	－	－	－	－	不要
	現場制約有り	－	－	－	－	－	－	－	不要※2
軟岩	※1	－	－	－	※1	－	※1	※1	要
硬岩	※1	－	－	－	－	※1	※1	※1	要

（注）１．表中「※１」は、積算条件の区分の記載を省略している。
　　２．表中「※２」は、人力積込（標準歩掛等）の計上が必要となる。

3．作業日当り標準作業量は表－18 による。

（表－18－１）

土砂等発生現場	積込機種・規格	土質区分	DID 区間の有無	運搬距離	作業日当り標準作業量
標準	バックホウ山積 0.8m³（平積 0.6m³）	土砂（岩塊・玉石混り土含む）	無し	0.3km 以下	154m³/日
				0.5km 以下	133m³/日
				1.0km 以下	118m³/日
				1.5km 以下	105m³/日
				2.0km 以下	91m³/日
				3.0km 以下	77m³/日
				4.0km 以下	67m³/日
				5.5km 以下	56m³/日
				6.5km 以下	48m³/日
				7.5km 以下	42m³/日
				9.5km 以下	37m³/日
				11.5km 以下	32m³/日
				15.5km 以下	26m³/日
				22.5km 以下	21m³/日
				49.5km 以下	16m³/日
				60.0km 以下	11m³/日
			有り	0.3km 以下	154m³/日
				0.5km 以下	133m³/日
				1.0km 以下	118m³/日
				1.5km 以下	105m³/日
				2.0km 以下	91m³/日
				3.0km 以下	77m³/日
				3.5km 以下	67m³/日
				5.0km 以下	56m³/日
				6.0km 以下	48m³/日
				7.0km 以下	42m³/日
				8.5km 以下	37m³/日
				11.0km 以下	32m³/日
				14.0km 以下	26m³/日
				19.5km 以下	21m³/日
				31.5km 以下	16m³/日
				60.0km 以下	11m³/日
		軟岩	—	—	土砂÷1.22
		硬岩	—	—	土砂÷1.37

◎	施工単価コード	－	**ＳＡ０１２１**	12／16

（表－18－２）

土砂等発生現場	積込機種・規格	土質区分	DID 区間の有無	運搬距離	作業日当り標準作業量
標準	バックホウ山積 1.4m³（平積 1.0m³）	土砂（岩塊・玉石混り土含む）	無し	0.3km 以下	200m³/日
				0.5km 以下	167m³/日
				1.0km 以下	143m³/日
				1.5km 以下	125m³/日
				2.0km 以下	111m³/日
				2.5km 以下	100m³/日
				3.0km 以下	83m³/日
				3.5km 以下	77m³/日
				4.5km 以下	67m³/日
				6.0km 以下	56m³/日
				7.0km 以下	48m³/日
				8.5km 以下	42m³/日
				10.0km 以下	37m³/日
				12.5km 以下	32m³/日
				16.5km 以下	26m³/日
				23.5km 以下	21m³/日
				51.5km 以下	16m³/日
				60.0km 以下	11m³/日
			有り	0.3km 以下	200m³/日
				0.5km 以下	167m³/日
				1.0km 以下	143m³/日
				1.5km 以下	125m³/日
				2.0km 以下	111m³/日
				2.5km 以下	100m³/日
				3.0km 以下	83m³/日
				3.5km 以下	77m³/日
				4.5km 以下	67m³/日
				5.5km 以下	56m³/日
				6.5km 以下	48m³/日
				8.0km 以下	42m³/日
				9.5km 以下	37m³/日
				11.5km 以下	32m³/日
				15.0km 以下	26m³/日
				20.5km 以下	21m³/日
				33.0km 以下	16m³/日
				60.0km 以下	11m³/日
		軟岩	—	—	土砂÷1.22
		硬岩	—	—	土砂÷1.37

（表－18－3）

土砂等発生現場	積込機種・規格	土質区分	DID 区間の有無	運搬距離	作業日当り標準作業量
標準	バックホウ山積 0.45m³（平積 0.35m³）	土砂（岩塊・玉石混り土含む）	無し	0.5km 以下	91m³/日
				1.0km 以下	83m³/日
				2.0km 以下	71m³/日
				2.5km 以下	63m³/日
				3.5km 以下	56m³/日
				4.5km 以下	48m³/日
				6.0km 以下	42m³/日
				7.5km 以下	37m³/日
				10.0km 以下	32m³/日
				13.5km 以下	26m³/日
				19.5km 以下	21m³/日
				39.0km 以下	16m³/日
				60.0km 以下	11m³/日
			有り	0.5km 以下	91m³/日
				1.0km 以下	83m³/日
				1.5km 以下	71m³/日
				2.0km 以下	63m³/日
				3.0km 以下	56m³/日
				4.0km 以下	48m³/日
				5.5km 以下	42m³/日
				7.0km 以下	37m³/日
				9.0km 以下	32m³/日
				12.0km 以下	26m³/日
				17.5km 以下	21m³/日
				28.5km 以下	16m³/日
				60.0km 以下	11m³/日
		軟岩	—	—	土砂÷1.22
		硬岩	—	—	土砂÷1.37
	クラムシェル 平積 0.4m³ または 平積 0.8m³	土砂（岩塊・玉石混り土含む）	無し	0.5km 以下	67m³/日
				2.0km 以下	56m³/日
				2.5km 以下	48m³/日
				4.0km 以下	42m³/日
				5.5km 以下	37m³/日
				7.5km 以下	32m³/日
				10.5km 以下	26m³/日
				16.0km 以下	21m³/日
				30.0km 以下	16m³/日
				60.0km 以下	11m³/日

（表－18－4）

土砂等発生現場	積込機種・規格	土質区分	DID 区間の有無	運搬距離	作業日当り標準作業量
標準	クラムシェル 平積 0.4m³ または 平積 0.8m³	土砂（岩塊・玉石混り土含む）	有り	0.5km 以下	67m³/日
				2.0km 以下	56m³/日
				2.5km 以下	48m³/日
				3.5km 以下	42m³/日
				5.0km 以下	37m³/日
				7.0km 以下	32m³/日
				10.0km 以下	26m³/日
				14.5km 以下	21m³/日
				24.5km 以下	16m³/日
				60.0km 以下	11m³/日
		軟岩	—	—	土砂÷1.22
		硬岩	—	—	土砂÷1.37
小規模	バックホウ 山積 0.28m³ （平積 0.2m³）	土砂（岩塊・玉石混り土含む）	無し	0.2km 以下	50m³/日
				1.0km 以下	40m³/日
				1.5km 以下	33m³/日
				2.5km 以下	29m³/日
				3.5km 以下	25m³/日
				4.0km 以下	22m³/日
				5.0km 以下	20m³/日
				6.0km 以下	18m³/日
				7.5km 以下	17m³/日
				10.0km 以下	13m³/日
				13.0km 以下	11m³/日
				19.0km 以下	9m³/日
				35.0km 以下	7m³/日
				60.0km 以下	4m³/日
			有り	0.2km 以下	50m³/日
				1.0km 以下	40m³/日
				1.5km 以下	33m³/日
				2.0km 以下	29m³/日
				3.0km 以下	25m³/日
				3.5km 以下	22m³/日
				4.5km 以下	20m³/日
				5.5km 以下	18m³/日
				7.0km 以下	17m³/日
				9.0km 以下	13m³/日
				12.0km 以下	11m³/日
				17.0km 以下	9m³/日
				27.0km 以下	7m³/日
				60.0km 以下	4m³/日

（表－18－５）

土砂等発生現場	積込機種・規格	土質区分	DID 区間の有無	運搬距離	作業日当り標準作業量
小規模	バックホウ山積 0.13m³（平積 0.1m³）	土砂（岩塊・玉石混り土含む）	無し	0.3km 以下	22m³/日
				1.0km 以下	20m³/日
				1.5km 以下	17m³/日
				2.5km 以下	14m³/日
				3.0km 以下	13m³/日
				3.5km 以下	11m³/日
				4.5km 以下	10m³/日
				5.5km 以下	9m³/日
				7.0km 以下	8m³/日
				9.0km 以下	7m³/日
				12.0km 以下	6m³/日
				17.0km 以下	4m³/日
				28.5km 以下	3m³/日
				60.0km 以下	2m³/日
			有り	0.3km 以下	22m³/日
				1.0km 以下	20m³/日
				1.5km 以下	17m³/日
				2.5km 以下	14m³/日
				3.0km 以下	13m³/日
				3.5km 以下	11m³/日
				4.5km 以下	10m³/日
				5.0km 以下	9m³/日
				6.5km 以下	8m³/日
				8.0km 以下	7m³/日
				11.0km 以下	6m³/日
				15.0km 以下	4m³/日
				24.0km 以下	3m³/日
				60.0km 以下	2m³/日
現場制約有り	人力	土砂（岩塊・玉石混り土含む）	無し	0.3km 以下	20m³/日
				0.5km 以下	18m³/日
				1.5km 以下	17m³/日
				2.0km 以下	14m³/日
				2.5km 以下	13m³/日
				3.0km 以下	11m³/日
				4.0km 以下	10m³/日
				5.0km 以下	9m³/日
				6.5km 以下	8m³/日
				8.5km 以下	7m³/日
				11.0km 以下	6m³/日
				16.0km 以下	4m³/日
				27.5km 以下	3m³/日
				60.0km 以下	2m³/日

(表－18－6)

土砂等発生現場	積込機種・規格	土質区分	DID 区間の有無	運搬距離	作業日当り標準作業量
現場制約有り	人力	土砂（岩塊・玉石混り土含む）	有り	0.3km 以下	20m³/日
				0.5km 以下	18m³/日
				1.0km 以下	17m³/日
				1.5km 以下	14m³/日
				2.0km 以下	13m³/日
				2.5km 以下	11m³/日
				3.5km 以下	10m³/日
				4.5km 以下	9m³/日
				6.0km 以下	8m³/日
				8.0km 以下	7m³/日
				10.5km 以下	6m³/日
				14.5km 以下	4m³/日
				23.0km 以下	3m³/日
				60.0km 以下	2m³/日

◎	施工単価コード	－	**ＳＡ０１４１**	１／６

施工単価名称	**ＳＰ路体（築堤）盛土・埋戻**	単　位	m^3
適用範囲 規　　格	【施工パッケージ型積算方式】 土工に適用する。		

入力条件		
	Ａ	**施工幅員**
	＜Ｂ＞	**施工数量**
	＜Ｃ＞	**障害の有無**
	＜Ｄ＞	**振動ローラ（舗装用3～4ｔ）賃料の補正区分**
	＜Ｅ＞	**振動ローラ（舗装用3～4ｔ）賃料（円/日）**
	＜Ｆ＞	**バックホウ賃料の補正区分**
	＜Ｇ＞	**バックホウ賃料（円/日）**
	＜Ｈ＞	**ブルドーザ（7ｔ級）賃料の補正区分**
	＜Ｉ＞	**ブルドーザ（7ｔ級）賃料（円/日）**
	＜Ｊ＞	**ブルドーザ（16ｔ級）賃料の補正区分**
	＜Ｋ＞	**ブルドーザ（16ｔ級）賃料（円/日）**
	＜Ｌ＞	**振動ローラ（土工用11～12ｔ）賃料の補正区分**
	＜Ｍ＞	**振動ローラ（土工用11～12ｔ）賃料（円/日）**

補助文内容	施工幅員、施工数量区分、障害の有無

摘　要

１．適用できる範囲

（１）自工区内で掘削又は作業土工により発生した土砂等を使用した路体（築堤）盛土・埋戻。

（２）他工区内で発生し運搬されてくる土砂等を使用した路体（築堤）盛土・埋戻。

（３）土取場（仮置場）で採取し運搬されてくる土砂等を使用した路体（築堤）盛土・埋戻。

（４）購入土を使用した路体（築堤）盛土・埋戻。

２．適用できない範囲

（１）路床盛土

（２）人力による盛土・埋戻

３．本施工パッケージは、路体又は築堤及び埋戻の自工区内で掘削又は、作業土工により発生した土砂等の敷均し・締固め、他工事で発生し運搬されてくる土砂等の敷均し・締固め、土取場（仮置場）で採取し運搬してくる土砂等の敷均し･締固め等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

４．施工数量は、１工事当りの全体盛土量（施工幅員4.0m以上の合計盛土量）とする。なお、ICT施工による盛土量は含まないものとする。

５．土量は締固め後の土量とする。

6．障害の有無
①無し：作業現場が広く、かつ作業障害が少ない場合。（例えば、築堤工事等）
②有り：作業現場が狭い、又は作業障害が多い場合。（例えば、現道上の工事、拡築（腹付、嵩上）工事等）

7．ブルドーザ（湿地）での敷均しに適さない作業条件の場合や、振動ローラの締固めに適さない土質の場合は別途考慮する。

8．敷均し・締固め作業の一層の仕上り厚は30ｃｍ以下とする。

9．構造物上30～60ｃｍの埋戻の場合、施工幅員が2.5m以上であっても2.5m未満を適用する。

10．幅2.5m未満での作業は、「S0042 振動ローラ締固め」による。

関連施工単価
ＳA0142　ＳＰ路床盛土
ＳA0161　ＳＰ整地
Ｓ0042　振動ローラ締固め
Ｓ0007　人力土工（盛土・埋戻）

入力要領

Ａ、＜Ｂ＞、＜Ｃ＞

施工幅員、施工数量、障害の有無を表－１より入力する。

（表－１）

Ａ	施工幅員	＜Ｂ＞	施工数量	＜Ｃ＞	障害の有無
1	2.5m以上 4.0m未満	－	－	－	－
2	4.0m以上	1	20,000m^3未満	1	無し
				2	有り
		2	20,000m^3以上	1	無し
				2	有り

＜D＞　Ａ＝１の場合、振動ローラ（舗装用３～４ｔ）賃料について長期割引補正の有無を表－２より入力する。

（表－２）

＜D＞	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜E＞　振動ローラ（舗装用３～４ｔ）１日当りの賃料（円/日）を入力する。（Ｄ＝２の時のみ入力する。）

＜F＞　Ａ＝１の場合、バックホウ賃料について長期割引補正の有無を表－３より入力する。

（表－３）

＜F＞	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜G＞　バックホウ１日当りの賃料（円/日）を入力する。（Ｆ＝２の時のみ入力する。）

＜H＞　Ａ＝２かつＢ＝１の場合、ブルドーザ（７ｔ級）賃料について長期割引補正の有無を表－４より入力する。

（表－４）

＜H＞	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜I＞　ブルドーザ（７ｔ級）１日当たりの賃料（円/日）を入力する。（Ｈ＝２の時のみ入力する。）

＜J＞　Ａ＝２かつＢ＝２の場合、ブルドーザ（16ｔ級）賃料について長期割引補正の有無を表－５より入力する。

（表－５）

＜J＞	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜K＞ ブルドーザ（16ｔ級）１日当たりの賃料（円/日）を入力する。（Ｊ＝２の時のみ入力する。）

＜L＞ Ａ＝２の場合、振動ローラ（土工用 11～12ｔ級）賃料について長期割引補正の有無を表－６より入力する。

（表－６）

＜L＞	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜M＞ 振動ローラ（土工用 11～12ｔ級）１日当たりの賃料（円/日）を入力する。（Ｌ＝２の時のみ入力する。）

参　考

１．代表機労材規格

表－７の機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

（表－７）

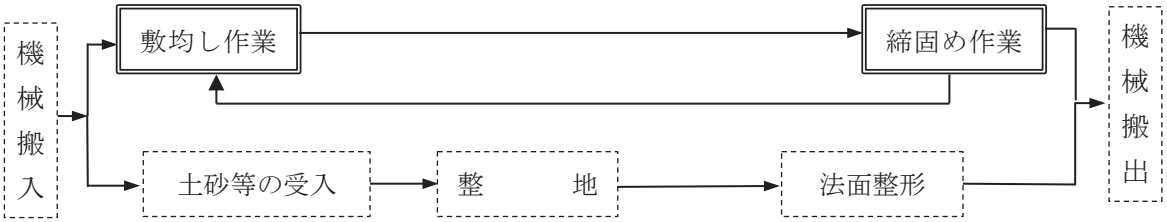
施工幅員	施工数量	項目		代表機労材規格	備考
2.5m以上 4.0m未満	－	機械	K1	振動ローラ（舗装用）［搭乗コンバインド式・排出ガス対策型（第３次基準値）］質量３～４ｔ	賃料
			K2	バックホウ（クローラ型）［後方超小旋回型・低騒音型・排出ガス対策型（2014 年規制）］山積 0.28m^3（平積 0.20m^3）	賃料
			K3	－	
		労務	R1	運転手（特殊）	
			R2	普通作業員	
			R3	－	
			R4	－	
		材料	Z1	軽油　パトロール給油	
			Z2	－	
			Z3	－	
			Z4	－	
		市場単価	S	－	

施工幅員	施工数量	項目		代表機労材規格	備考
4.0m以上	20,000㎥未満	機械	K1	ブルドーザ［湿地・排出ガス対策型（2011年規制)］７ｔ級	賃料
			K2	振動ローラ（土工用）［フラット・シングルドラム型・排出ガス対策型（2011年規制)］運転質量11～12ｔ	賃料
			K3	－	
		労務	R1	運転手（特殊）	
			R2	普通作業員	
			R3	－	
			R4	－	
		材料	Z1	軽油　パトロール給油	
			Z2	－	
			Z3	－	
			Z4	－	
		市場単価	S	－	

施工幅員	施工数量	項目		代表機労材規格	備考
4.0m以上	20,000㎥以上	機械	K1	ブルドーザ［湿地・排出ガス対策型（2011年規制)］16ｔ級	賃料
			K2	振動ローラ（土工用）［フラット・シングルドラム型・排出ガス対策型（2011年規制)］運転質量11～12ｔ	賃料
			K3	－	
		労務	R1	運転手（特殊）	
			R2	普通作業員	
			R3	－	
			R4	－	
		材料	Z1	軽油　パトロール給油	
			Z2	－	
			Z3	－	
			Z4	－	
		市場単価	S	－	

2．施工フロー

施工フローは、次図を標準とする。



（注）本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

3．作業日当り標準作業量は表－８による。

（表－８）

施工幅員	施工数量	障害の有無	作業日当り 標準作業量
2.5m 以上 4.0m 未満	—	—	86m³/日
4.0m 以上	20,000m³ 未満	無し	350m³/日
		有り	180m³/日
	20,000m³ 以上	無し	540m³/日
		有り	310m³/日

（注）１．上表は、締固め後の土量である。

２．敷均し・締固め作業の一層の仕上り厚は 30ｃｍ以下とする。

◎	施工単価コード	－	**ＳＡ０１４２**	１／５

施工単価名称	**ＳＰ路床盛土**	単　位	m^3
適用範囲 規　　格	【施工パッケージ型積算方式】 土工に適用する。		

入力条件		
	Ａ	**施工幅員**
	＜Ｂ＞	**施工数量**
	＜Ｃ＞	**障害の有無**
	＜Ｄ＞	**振動ローラ（舗装用3～4ｔ）賃料の補正区分**
	＜Ｅ＞	**振動ローラ（舗装用3～4ｔ）賃料（円/日）**
	＜Ｆ＞	**バックホウ賃料の補正区分**
	＜Ｇ＞	**バックホウ賃料（円/日）**
	＜Ｈ＞	**ブルドーザ（7ｔ級）賃料の補正区分**
	＜Ｉ＞	**ブルドーザ（7ｔ級）賃料（円/日）**
	＜Ｊ＞	**ブルドーザ（16ｔ級）賃料の補正区分**
	＜Ｋ＞	**ブルドーザ（16ｔ級）賃料（円/日）**
	＜Ｌ＞	**振動ローラ（土工用11～12ｔ）賃料の補正区分**
	＜Ｍ＞	**振動ローラ（土工用11～12ｔ）賃料（円/日）**

補助文内容	施工幅員、施行数量、障害の有無

摘　要

１．適用できる範囲

（１）自工区内で掘削又は作業土工により発生した土砂等を使用した路床盛土。

（２）他工区内で発生し運搬されてくる土砂等を使用した路床盛土。

（３）土取場（仮置場）で採取し運搬されてくる土砂等を使用した路床盛土。

（４）購入土を使用した路床盛土。

２．適用できない範囲

（１）凍上抑制層を有する場合。

（２）路体（築堤）盛土工・埋戻。

（３）人力による盛土・埋戻。

３．本施工パッケージは、路床の自工区内で掘削又は作業土工により発生した土砂等の敷均し・締固め、他工事で発生し運搬されてくる土砂等の敷均し・締固め、土取場（仮置場）で採取し運搬してくる土砂等の敷均し･締固め等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

４．施工数量は、１工事当りの全体盛土量（施工幅員4.0m以上の合計盛土量）とする。なお、ICT施工による盛土量は含めないものとする。

５．土量は、締固め後の土量とする。

６．障害の有無

①無し：作業現場が広く、かつ作業障害が少ない場合。（例えば、新築のバイパス工事、あるいは新設の築堤工事等）

②有り：作業現場が狭い、又は作業障害が多い場合。（例えば、現道上の工事、一車線程度の現道拡幅工事、あるいは拡築（腹付、嵩上）工事等）

７．幅2.5m未満での作業は、「S0042　振動ローラ締固め」による。

８．ブルドーザ（湿地）での敷均しに適さない作業条件の場合や、振動ローラの締固めに適さない土質の場合は別途考慮する。

９．敷均し・締固め作業の一層の仕上り厚は20ｃｍ以下とする。

関連施工単価

ＳＡ0141　ＳＰ路体（築堤）盛土・埋戻

ＳＡ0161　ＳＰ整地

Ｓ0042　振動ローラ締固め

Ｓ0007　人力土工（盛土・埋戻）

入力要領

Ａ、＜Ｂ＞、＜Ｃ＞　施工幅員、施工数量、障害の有無を表－１より入力する。

（表－１）

Ａ	施工幅員	＜Ｂ＞	施工数量	＜Ｃ＞	障害の有無
1	2.5m以上 4.0m未満	－	－	－	－
2	4.0m以上	1	20,000m^{3}未満	1	無し
				2	有り
		2	20,000m^{3}以上	1	無し
				2	有り

＜Ｄ＞　Ａ＝１の場合、振動ローラ（舗装用３～４ｔ）賃料について長期割引補正の有無を表－２より入力する。

（表－２）

＜Ｄ＞	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜Ｅ＞　振動ローラ（舗装用３～４ｔ）１日当りの賃料（円/日）を入力する。（Ｄ＝２の時のみ入力する。）

＜F＞　Ａ＝１の場合、バックホウ賃料について長期割引補正の有無を表－３より入力する。

（表－３）

＜F＞	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜G＞　バックホウ１日当りの賃料（円/日）を入力する。（Ｆ＝２の時のみ入力する。）

＜H＞　Ａ＝２かつＢ＝１の場合、ブルドーザ（７ｔ級）賃料について長期割引補正の有無を表－４より入力する。

（表－４）

＜H＞	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜I＞　ブルドーザ（７ｔ級）１日当りの賃料（円/日）を入力する。（Ｈ＝２の時のみ入力する。）

＜J＞　Ａ＝２かつＢ＝２の場合、ブルドーザ（16ｔ級）賃料について長期割引補正の有無を表－５より入力する。

（表－５）

＜J＞	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜K＞　ブルドーザ（16ｔ級）１日当りの賃料（円/日）を入力する。（Ｊ＝２の時のみ入力する。）

＜L＞　Ａ＝２の場合、振動ローラ（土工用 11～12ｔ級）賃料について長期割引補正の有無を表－６より入力する。

（表－６）

＜L＞	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜M＞　振動ローラ（土工用 11～12ｔ級）１日当りの賃料（円/日）を入力する。（Ｌ＝２の時のみ入力する。）

参　考

1．代表機労材規格

表－７の機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

（表－７）

施工幅員	施工数量	項目		代表機労材規格	備考
2.5m以上 4.0m未満	－	機械	K1	振動ローラ（舗装用）［搭乗コンバインド式・排出ガス対策型（第３次基準値）］運転質量３～４ｔ	賃料
			K2	バックホウ（クローラ型）［後方超小旋回型・低騒音型・排出ガス対策型（2014 年規制）］山積 0.28m³（平積 0.20m³）	賃料
			K3	－	
		労務	R1	運転手（特殊）	
			R2	普通作業員	
			R3	－	
			R4	－	
		材料	Z1	軽油　パトロール給油	
			Z2	－	
			Z3	－	
			Z4	－	
		市場単価	S	－	

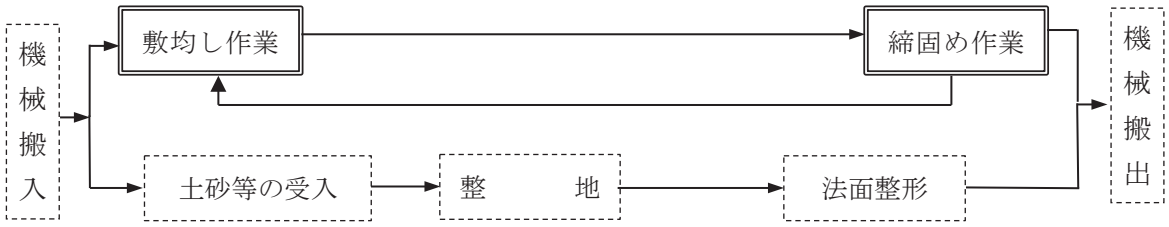
施工幅員	施工数量	項目		代表機労材規格	備考
4.0m以上	20,000m³ 未満	機械	K1	ブルドーザ［湿地・排出ガス対策型（2011 年規制）］７ｔ級	賃料
			K2	振動ローラ（土工用）［フラット・シングルドラム型・排出ガス対策型（2011 年規制）］運転質量 11～12ｔ	賃料
			K3	－	
		労務	R1	運転手（特殊）	
			R2	普通作業員	
			R3	－	
			R4	－	
		材料	Z1	軽油　パトロール給油	
			Z2	－	
			Z3	－	
			Z4	－	
		市場単価	S	－	

施工幅員	施工数量	項目		代表機労材規格	備考
4.0m以上	20,000m³以上	機械	K1	ブルドーザ［湿地・排出ガス対策型（2011年規制）］16ｔ級	賃料
			K2	振動ローラ（土工用）［フラット・シングルドラム型・排出ガス対策型（2011年規制）］運転質量11～12ｔ	賃料
			K3	－	
		労務	R1	運転手（特殊）	
			R2	普通作業員	
			R3	－	
			R4	－	
		材料	Z1	軽油　パトロール給油	
			Z2	－	
			Z3	－	
			Z4	－	
		市場単価	S	－	

参　考

1．施工フロー

施工フローは、次図を標準とする。



（注）本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

2．作業日当り標準作業量は表－８による。

（表－８）

施工幅員	施工数量	障害の有無	作業日当り標準作業量
2.5m以上4.0m未満	—	—	78m³/日
4.0m以上	20,000m³未満	無し	260m³/日
		有り	140m³/日
	20,000m³以上	無し	420m³/日
		有り	140m³/日

（注）１．上表は締固め後の土量である。

２．敷均し・締固め作業の一層の仕上り厚は20ｃｍ以下とする。

◎	施工単価コード	－	**ＳＡ０１５１**	１／２

施工単価名称	**ＳＰ基面整正**	単　位	㎡
適用範囲 規　　格	【施工パッケージ型積算方式】 構造物の築造又は撤去を目的とした、土砂、岩塊・玉石の掘削等である床掘りに摘用する。		
入力条件			
補助文内容			

摘　要

１．適用できる範囲
（１）機械による床掘り作業における床付面の基面整正の場合。
２．適用できない範囲
（１）人力床掘の場合。
３．本施工パッケージは、床掘り作業における床付面の整正等、その施工に必要なすべての労務・材料費（損料を含む）を含む。
４．施工パッケージ「ＳＰ床掘り（SA0103)」において施工方法「上記以外（小規模)」又は「現場制約有り」を選択した場合は、基面整正を計上する必要はない。

関連施工単価　ＳＡ0103　ＳＰ床堀り

参　考

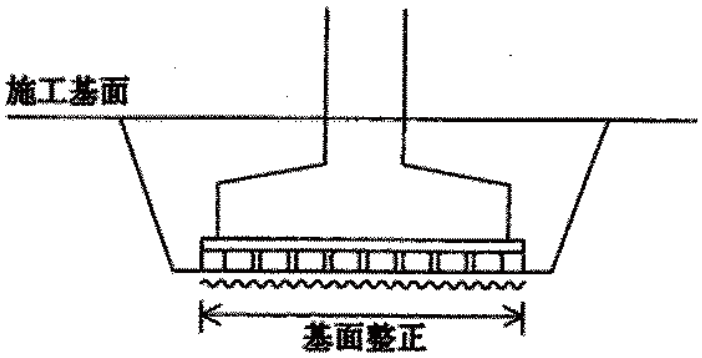
１．代表機労材規格

表－１の機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

（表－１）

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	－	
	K2	－	
	K3	－	
労務	R1	普通作業員	
	R2	－	
	R3	－	
	R4	－	
材料	Z1	－	
	Z2	－	
	Z3	－	
	Z4	－	
市場単価	S	－	

２．基面整正の計上部分は下図を標準とする。



３．作業日当り標準作業量　50（㎡/日）

◎	施工単価コード	－	SA0152	1／7

施工単価名称	ＳＰ法面整形	単　位	m^2
適用範囲 規　　格	【施工パッケージ型積算方式】 盛土法面整形工及び切土法面整形工に適用する。		

入力条件		
	Ａ	整形箇所
	＜Ｂ＞	法面締固めの有無
	Ｃ	現場制約の有無
	Ｄ	土質区分
	＜Ｅ＞	バックホウ賃料の補正区分
	＜Ｆ＞	バックホウ賃料（円／日）
	Ｇ	費用の内訳

補助文内容	整形箇所、土質、現場制約の有無、法面締固めの有無

摘　要

１．適用できる範囲

（１）土質が礫質土、砂及び砂質土、粘性土、軟岩（Ⅰ）・（Ⅱ）、中硬岩、硬岩の法面整形。

２．施工概要

（１）盛土法面整形工　法面表層部を締固め整形することを盛土法面整形工という。

（２）切土法面整形工　法面表層部を削取りながら整形することを切土法面整形工という。

３．本施工パッケージは、切土法面の表層部を削取りながらの法面整形又は盛土法面の表層部を削取りながらの法面整形及び築立てながらの法面（土羽）整形、土羽土の現場内小運搬（20m程度）の他、空気圧縮機、ピックハンマ賃料、チゼル損耗費等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

４．残土の積込み、工区外の運搬、並びに法面保護工は含まない。

５．土羽土の搬入等は含まない。

６．下記の条件のいずれかに該当する場合は現場制約有りとする。

・機械施工が困難な場合。

・一度法面整形を完成した後、局部的に浸食・崩壊を生じた場合。

・法面保護工を施工する前に必要に応じて行う整形作業（二次整形）をする場合。

７．現場制約がある場合は、切土・盛土ともに人力施工になる。

入力要領

A、＜B＞、C、D

整形箇所、法面締固めの有無、現場制約の有無、土質を表－１より選択する。

（表－１）

A	整形箇所	＜B＞	法面締固めの有無	C	現場制約の有無	D	土質
1	盛土部	1	有り	1	有り	1	砂及び砂質土、粘性土
				2	無し	2	礫質土、砂及び砂質土、粘性土
		2	無し	2	無し	2	礫質土、砂及び砂質土、粘性土
2	切土部	－	―	1	有り	2	礫質土、砂及び砂質土、粘性土
						3	軟岩（Ⅰ）、軟岩（Ⅱ）、中硬岩、硬岩
				2	無し	2	礫質土、砂及び砂質土、粘性土
						4	軟岩（Ⅰ）

＜E＞　C＝２の場合、バックホウ賃料について長期割引補正の有無を表－２より入力する。

（表－２）

＜E＞	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜F＞　バックホウ１日当り賃料（円／日）を入力する。（E＝２の時のみ入力する。）

G　費用の内訳について表－３により入力する。

（表－３）

G	費用の内訳
1	すべての費用
2	機械費、労務費のみ（１日未満用）
3	材料費のみ（１日未満用）

参　考

1．代表機労材規格

表－４の機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

（表－４）

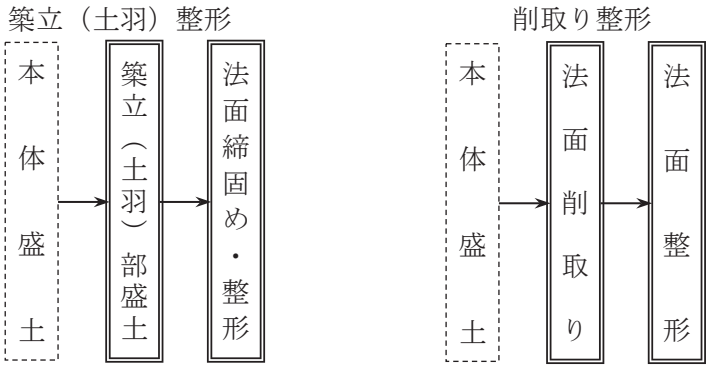
現場制約の有無	整形箇所	項目		代表機労材規格	備考
無し	盛土部 切土部	機械	K1	バックホウ（クローラ型）[標準型・超低騒音型・排出ガス対策型（第３次基準値）] 山積 0.8m³（平積 0.6m³）	賃料
			K2	－	
			K3	－	
		労務	R1	普通作業員	
			R2	運転手（特殊）	
			R3	土木一般世話役	
			R4	－	
		材料	Z1	軽油　パトロール給油	
			Z2	－	
			Z3	－	
			Z4	－	
		市場単価	S	－	

現場制約の有無	整形箇所	項目		代表機労材規格	備考
有り	盛土部	機械	K1	ランマ　質量 60～80kg	
			K2	－	
			K3	－	
		労務	R1	普通作業員	
			R2	土木一般世話役	
			R3	特殊作業員	
			R4	－	
		材料	Z1	ガソリン　レギュラー　スタンド	
			Z2	－	
			Z3	－	
			Z4	－	
		市場単価	S	－	

現場制約の有無	整形箇所	項目		代表機労材規格	備考
有り	切土部	機械	K1	－	
			K2	－	
			K3	－	
		労務	R1	普通作業員	
			R2	土木一般世話役	
			R3	特殊作業員	軟岩（Ⅰ）、軟岩（Ⅱ）、中硬岩、硬岩の場合
			R4	－	
		材料	Z1	－	
			Z2	－	
			Z3	－	
			Z4	－	
		市場単価	S	－	

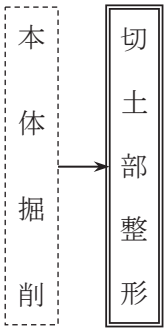
２．施工概要

盛土部施工フローは、次図を標準とする。



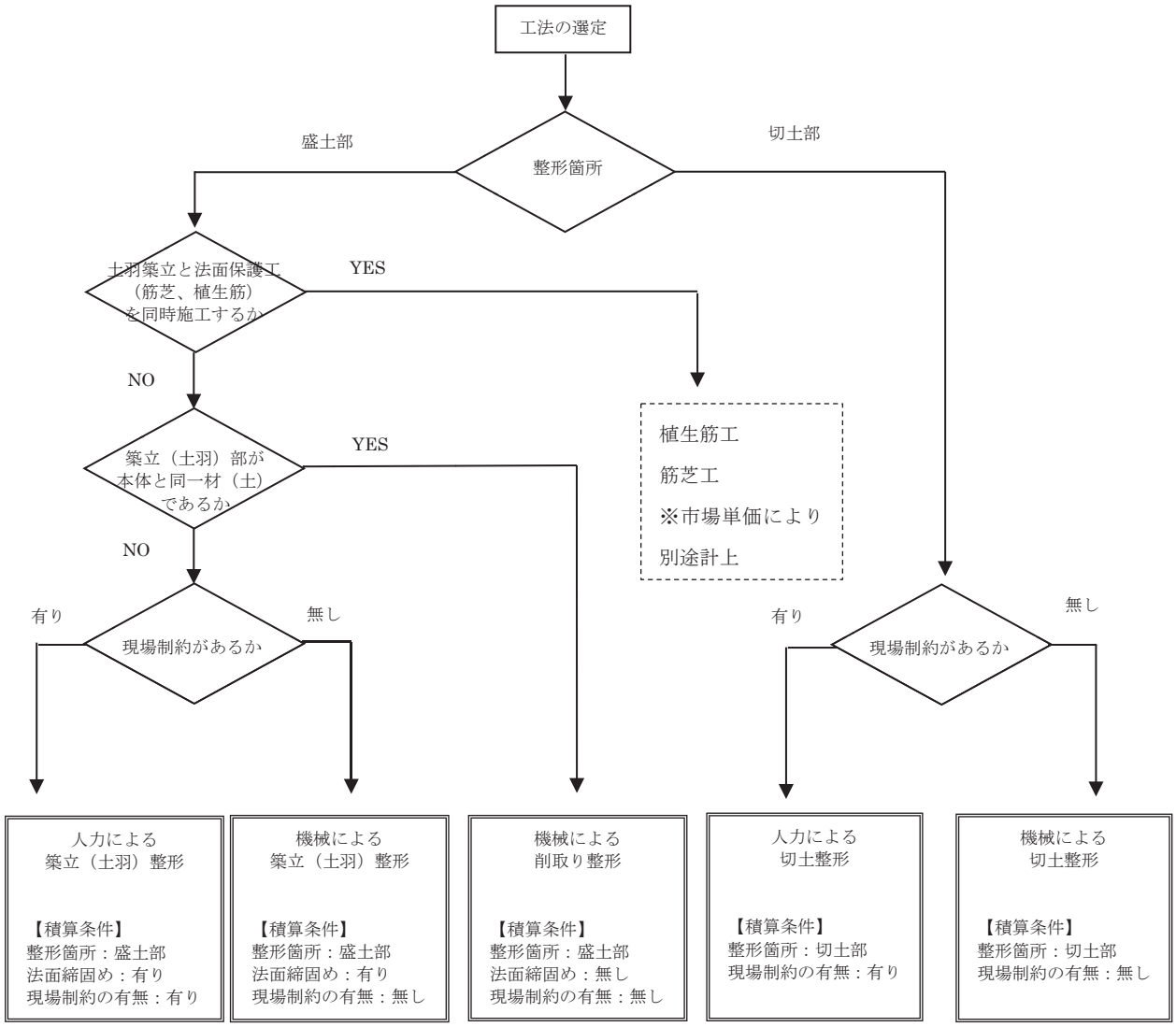
（注）本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

切土部施工フローは、次図を標準とする。



（注）本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

3．法面整形工　工法選定フロー図



（注）１．下記の条件のいずれかに該当する場合は現場制約有りとする。

・機械施工が困難な場合。

・一度法面整形を完成した後、局部的に浸食・崩壊を生じた場合。

・法面保護工を施工する前に必要に応じて行う整形作業（二次整形）をする場合。

２．植生筋工、筋芝工については、市場単価により別途計上する。

４．作業日当り標準作業量は表－５による。

（表－５）

整形箇所	法面締固の有無	現場制約の有無	土質区分	作業日当り標準作業量
盛土部	有り	有り	砂及び砂質土、粘性土	120m²/日
		無し	礫質土、砂及び砂質土、粘性土	140m²/日
	無し	無し	礫質土、砂及び砂質土、粘性土	220m²/日
切土部	―	有り	礫質土、砂及び砂質土、粘性土	61m²/日
			軟岩（Ⅰ）、軟岩（Ⅱ）、中硬岩、硬岩	30m²/日
		無し	礫質土、砂及び砂質土、粘性土	140m²/日
			軟岩（Ⅰ）	120m²/日

◎	施工単価コード	－	**ＳＡ０１６１**	１／４

施工単価名称	**ＳＰ整地**	単　位	m^3
適用範囲 規　　格	【施工パッケージ型積算方式】 土工に適用する。		

入力条件		
	Ａ	**作業区分**
	＜Ｂ＞	**施工数量**
	＜Ｃ＞	**障害の有無**
	Ｄ	**バックホウ賃料の補正区分**
	＜Ｅ＞	**バックホウ賃料（円／日）**

補助文内容	作業区分、施工数量、障害の有無

摘　要

１．適用できる範囲

（１） 構造物築造のために行う作業土工で生じた土砂等又は掘削工で生じた土砂等の受け入れ地（仮置場）、土取場での整地。

（２） 作業区分「残土受入れ地での処理」は、施工場所が残土処理場の場合に適用する。

２．適用できない範囲

（１）締固めを含む場合。

（２）硬岩の場合。

３．本施工パッケージは、構造物築造のために行う作業土工で生じた土砂等又は掘削工で生じた土砂等の受入れ地（仮置場）、土取場での整地、締固めを行わない場合の土の敷均し等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

４．作業区分で残土受入れ地での処理を選択した場合の土量は、地山の土量とする。

５．作業区分で敷均し（ルーズ）を選択した場合の土量は、敷均し後の土量とする。なお、敷均しのみのため、変化率Ｃ＝1.0 とする。

６．施工数量は、１工事当りの整地（敷均し（ルーズ））の土量とする。

７．障害の有無

①無し：作業現場が広く、かつ作業障害が少ない場合（例えば、バイパス工事など、工事をする上での障害が少ない工事）

②有り：作業現場が狭い、又は作業障害が多い場合（例えば、現道上の工事、一車線程度の現道拡幅工事等の交通規制を伴う工事、現場が不連続、構造物等の障害）

８．幅2.5m未満の狭隘箇所での作業は「S0007　人力土工（盛土・埋戻）」による。

関連施工単価　　Ｓ0007　　人力土工（盛土・埋戻）

入力要領

A、＜B＞、＜C＞　作業区分、施工数量及び障害の有無を表－１により入力する。

（表－１）

A	作業区分	＜B＞	施工数量	＜C＞	障害の有無
1	残土受入れ地での処理	－	－	－	－
2	敷均し（ルーズ）	1	標準（10,000 ㎥未満）	1	無し
				2	有り
		2	標準以外（10,000 ㎥以上）	1	無し
				2	有り

D　バックホウ賃料について長期割引補正の有無を表－２より入力する。

（表－２）

D	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜E＞　バックホウ１日当りの賃料（円/日）を入力する。（D＝２の時のみ入力する。）

参　考

1．代表機労材規格

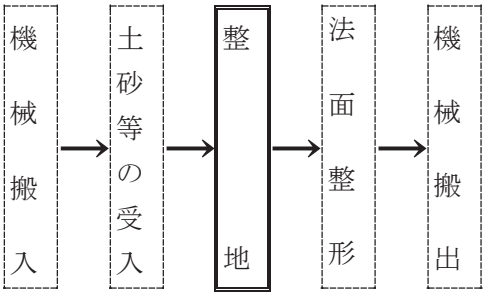
表－3の機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

（表－3）

作業区分	項目		代表機労材規格	備考
残土受入れ地での処理	機械	K1	バックホウ（クローラ型）［標準型・超低騒音型・排出ガス対策型（2014年規制）］山積0.8㎥（平積0.6㎥）	賃料
		K2	－	
		K3	－	
	労務	R1	運転手（特殊）	
		R2	－	
		R3	－	
		R4	―	
	材料	Z1	軽油　パトロール給油	
		Z2	－	
		Z3	－	
		Z4	―	
	市場単価	S	－	
敷均し（ルーズ）	機械	K1	バックホウ（クローラ型）［標準型・超低騒音型・排出ガス対策型（2014年規制）］山積0.8㎥（平積0.6㎥）	賃料
		K2	－	
		K3	－	
	労務	R1	運転手（特殊）	
		R2	－	
		R3	－	
		R4	－	
	材料	Z1	軽油　パトロール給油	
		Z2	－	
		Z3	－	
	市場単価	S	－	

2．施工概要

施工フロー図は次図を標準とする。



（注）1．本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

2．残土受け入れ地での整地は、土砂、岩塊・玉石、軟岩、中硬岩にかかわらず適用できる。

3．作業日当り標準作業量は表－4による。

（表－4）

作業区分	敷均し作業内容	障害の有無	作業日当り 標準作業量
残土受け入れ地での処理	－	－	434m³/日
敷均し（ルーズ）	標準	無し	430m³/日
		有り	380m³/日
	標準以外	無し	550m³/日
		有り	480m³/日

2. 共通工

コード	施　工　単　価　名　称	単　位
S0045	骨材再生工(自走式)	m^3
S0055	構造物とりこわし工<標準単価>	m^3
S0059	石積類とりこわし	m^2
S0091	ガス切断	m
S0093	開先加工	m
S0094	電気溶接	m
S0101	人力小運搬(土砂、砕石等、生コンクリート、木材、諸資材)	m^3
S0102	人力小運搬(二次製品、管類)	t
S0106	機械小運搬(土砂類、生コン)	m^3
S0107	機械小運搬(二次製品類、管類、セメント類)	t
S0111	法面工(法面芝付工)<市場単価>	m^2
S0112	芝付工	m^2
S0113	法面工(種子散布工)<市場単価>	m^2
S0114	法面工(客土吹付工)<市場単価>	m^2
S0115	法面工(植生ネット工)<市場単価>	m^2
S0116	法面工(植生基材吹付工)<市場単価>	m^2
S0117	法面工(モルタル・コンクリート吹付工)<市場単価>	m^2
S0118	ラス張工<市場単価>	m^2
S0224	吹付枠工<市場単価>	m
S0229	コンクリートブロック積工<標準単価>	m^2
S0234	張ブロック工(空張)	m^2
S0236	プレキャスト法枠工	m^2
S0242	空胴コンクリートブロック積	m^2
S0253	ネットフェンス設置・撤去工(本体)	m
S0254	ネットフェンス設置・撤去工(扉)	組
S0255	ネット柵工	m
S0257	板柵工	m
S0259	防護柵等支柱削孔工	本
S0610	中詰工(中詰ブロック)	m^2
S0611	中詰工(客土)	m^3
S0612	中詰工(植生土のう)	袋
S0613	中詰工(割石又は栗石)	m^3
S0614	中詰工(砕石)	m^3

コード	施　工　単　価　名　称	単　位
S0641	土質改良工	m^3
S0640	自走式土質改良機設置・撤去	回
SA0201	SP じゃかご	m
SA0202	SP 止杭打設	本
SA0203	SP ふとんかご	m
SA0211	SP ジオテキスタイル壁面材組立・設置	m^2
SA0212	SP ジオテキスタイル敷設	m^2
SA0213	SP ジオテキスタイルまき出し・敷均・締固	m^3
SA0214	SP プレキャスト擁壁設置	m
SA0221	SP 殻運搬	m^3
SA0222	SP 舗装版破砕	m^2
SA0223	SP 舗装版切断	m
SA0261	SP 間知ブロック積	m^2
SA0262	SP 間知ブロック張	m^2
SA0263	SP 平ブロック張	m^2
SA0264	SP 連節ブロック張	m^2
SA0265	SP 胴込・裏込コンクリート	m^3
SA0266	SP 胴込・裏込材（砕石）	m^3
SA0267	SP 大型ブロック積	m^2
SA0268	SP 遮水シート張	m^2
SA0269	SP 吸出し防止材（全面）設置	m^2
SA0273	SP 現場打基礎コンクリート	m^3
SA0274	SP 現場打天端コンクリート	m^3
SA0275	SP プレキャスト基礎ブロック	m
SA0276	SP 石積（練石）（複合）	m^2
SA0277	SP 石張（複合）	m^2
SA0278	SP 石積（張）	m^2
SA0279	SP 胴込・裏込コンクリート（石積（張）工）	m^3
SA0280	SP 裏込材（クラッシャラン）（石積（張）工）	m^3
SA0281	SP 吸出し防止材設置	m^2
SA0282	SP 現場打小口止コンクリート	m^3
SA0283	SP 現場打横帯（隔壁）コンクリート	m^3
SA0284	SP プレキャスト小口止ブロック	m

コード	施　工　単　価　名　称	単　位
SA0285	SP プレキャスト横帯（隔壁）ブロック	m
SA0286	SP プレキャスト巻止ブロック	m

◎	施工単価コード	△	S0045	1／3

施工単価名称	骨材再生工（自走式）	単　位	m^3
適用範囲 規　格	自走式破砕機によるコンクリート殻（鉄筋・無筋）の破砕作業で、骨材粒度を 0～40mm の骨材に再生する作業に適用する。 使用機械　自走式破砕機　機械質量 30t 級　供給口開き 450mm　幅 925mm バックホウ　排出ガス対策型（第３基準値）クローラ型　山積 1.0m^3（平積 0.7m^3） 排出ガス対策型（第3基準値）クローラ型　山積0.6m^3（平積0.5m^3）（殻小割作業がある場合） 大型ブレーカ油圧式　600～800kg 級（殻小割作業がある場合）		

入力条件	A	施工区分
補助文内容	殻小割区分	

施工単価構成内訳　　１日（Ｑ Dm^3）当り算出

名　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	自走破砕機		表－２	表－２	供用日		
②	軽　油		TZJ6702002	〃	ℓ		
③	世話役		RR0125	1.0	人		
④	特殊作業員		RR0101	〃	〃		
⑤	バックホウ	表－２	表－２	〃	日		
⑥	大型ブレーカ	〃	〃	表－２	供用日		Ａ＝１の時
⑦	バックホウ	〃	〃	1.0	日		〃
⑧	諸雑費		＃01	6	％		
⑨	合　計		＋00				Σ①～⑧
⑩	単　価			1.0	m^3		⑨/ＱＤ

摘　要

１．殻小割は必要に応じて計上する。
２．殻搬入・骨材搬出は別途計上する。
３．骨材再生時に発生した鉄屑の積込・運搬は別途計上する。
４．現場内で移動する場合は、自走式破砕機設置・撤去工を計上する。
５．骨材の品質確認が必要な場合は、試験費を別途計上する。
６．諸雑費は、自走式破砕機付属機（磁力式選別機、振動ふるい機、ベルトコンベア）の費用である。

入力要領

A　**施工区分を表－１により入力する。**

（表－１）

A	殻小割区分
1	有　り
2	無　し

選定条件

・殻小割作業は、投入殻寸法が 600㎜ を超える場合に計上する。

能力算定式

１．１日当り施工量（ＱＤ）は次の算定式によって求める。

ＱＤ＝86（m^3/日）

（注）１．１日当り施工量は、破砕前の殻処理量で鉄筋の有無に係わらず同一とする。

２．変化率は、次のとおりとする。

$$\frac{\text{破砕後の骨材体積}}{\text{破砕前の殻体積}} = 1.0$$

参　考

1．規格区分の説明

（表－2）

作業種別	機　種	規　格		コード	機械損料数量	燃　料消費量	運転労務数量
殻小割	大型ブレーカ＋バックホウ	大型ブレーカ	(ベースマシン含まず) 油圧式 600～800 kg級	MMJ0604005	1.16	—	—
		バックホウ	排出ガス対策型(第3次基準値) クローラ型 山積 0.6 ㎥（平積 0.5 ㎥）	S2208 (35,1.16,,72,1.00)	1.16	72	1.00
殻投入	バックホウ	排出ガス対策型（第3次基準値） クローラ型　山積 1.0 ㎥(平積 0.7 ㎥)		S2208 (36,1.13,,104,1.00)	1.13	104	1.00
骨材再生	自走式破砕機	機械質量 30t 級 供給口開き 450mm　幅 925mm		MMJ2051003	1.71	177	—

（注）1．現場状況により表－2により難い場合は、別途考慮する。

2．表－2における作業種別は次の作業である。

殻小割：大型ブレーカによりコンクリート殻を破砕する作業

殻投入：自走式破砕機のホッパに破砕殻を投入する作業

骨材再生：バックホウにより投入された破砕殻を自走式破砕機により粒度 0～40 ㎜に破砕し、磁力式選別で鉄屑を除去、振動ふるい、ベルトコンベアで粒度 40 ㎜以上の破砕殻を振り分けし、再投入する作業

2．自走式破砕機設置・撤去作業歩掛

①自走式破砕機設置・撤去作業における施工歩掛は、表－3とする。

自走式破砕機設置・撤去作業（1台1回当り）

（表－3）

名　称	単　位	設　置	撤　去
世　話　役	人	0.29	0.29
特殊作業員	〃	0.29	0.29
自走式破砕機運転	日	0.29	0.29
トラッククレーン賃料（油圧伸縮ジブ型　4.9ｔ吊）	〃	0.17	0.17

②諸雑費は、自走式破砕機付属機（磁力式選別機、振動ふるい機、ベルトコンベア）等の費用であり、労務費、機械賃料、機械損料及び運転経費の合計額に次表の率を乗じた金額を計上する。

（表－4）諸　雑　費　率（%）

諸　雑　費　率	7

－	施工単価コード	－	**S0055**	1／3

施工単価名称	**構造物とりこわし工＜標準単価＞**	単　位	m^3
適用範囲 規　格	標準単価方式による、河川、海岸、砂防、道路工事等の既設コンクリート構造物のとりこわし作業に適用する。		

入力条件	A	**施工区分**
補助文内容		施工区分、作業区分、低騒音・低振動対策

施工単価構成内訳　　1.0m^3当り算出

名　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	構造物とりこわし工		表－1	1.0	m^3		
②	合　計		＋00				Σ①
③	単　価			1.0	m^3		②／1.0

摘　要

1．本施工単価の構成および施工範囲は、参考1．標準単価の構成と範囲による。

2．適用できる範囲

（1）河川、海岸、砂防、道路工事等の既設コンクリート構造物のとりこわし作業。

（2）とりこわし方法の主たる作業機械が、大型ブレーカ、コンクリートブレーカ、コンクリート圧砕機の場合。

（3）施工基面（機械設置基面）より上下５ｍ以内のとりこわし作業。

（4）時間的制約を受けない昼間施工の場合。

3．適用できない範囲

（1）建築物、舗装版のとりこわし作業及びブロック施工による旧橋撤去。

（2）「橋梁地覆補修工」に伴う「とりこわし工」。

（3）「構造物とりこわし工」に伴う「コンクリートはつり（平均はつり厚６ｃｍ以下）」。

（4）施工基面（機械設置基面）より上下５ｍを超える作業能力を有する機種を用いる場合。

（5）コア抜きして内部を広げて破砕する場合。

（6）時間的制約を受ける場合や時間的制約を著しく受ける場合。

（7）その他、規格・仕様等が適合しない場合。

4．適用にあたっての留意事項

（1）コンクリート殻は、径30cm程度に破砕するものとする。ただし、破砕したコンクリート殻を新たに径30cm程度より小さく破砕する場合の費用は含まない。

（2）構造物とりこわしの施工量については、構造物のとりこわし前の体積とする。

入力要領

A　施工区分を表－1により入力する。

（表－1）

A	施工区分	作業区分	低騒音・低振動対策	コード	日当たり標準施工量（m^3／日）
1	機械施工	無筋	する	TQJ1611001	19
2			しない		
3		鉄筋	する	TQJ1611007	11
4			しない		
5	人力施工	無筋	—	TQJ1611002	5.5
6		鉄筋	—	TQJ1611008	4

（注）1．機械施工については、施工基面（機械設置基面）より上下５m以内の作業に適用する。

2．機械施工のための、施工基面（機械設置基面）造成（作業構台、盛土、掘削等）作業費用は含まない。

3．鉄筋を有する構造物は鉄筋構造物を適用する。

4．ＰＣ・ＲＣ橋上部、鋼橋床版は鉄筋構造物を適用する。

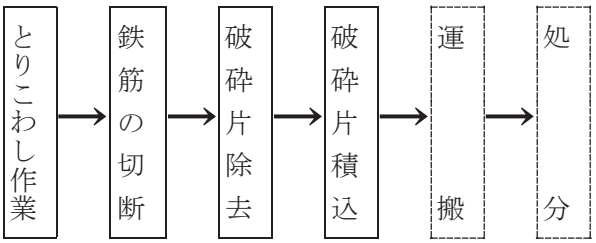
5．人力施工によるとりこわし作業に伴う破砕片の積込方法は、人力積込とする。

参　考

1．標準単価の構成と範囲

標準単価で対応しているのは、機・労・材の○及びフロー図の実線の部分である。

工　種	標準単価		
	機	労	材
無筋構造物 鉄筋構造物	○	○	



（注）1．チゼルの損耗費等を含む。

2．鉄筋構造物は鉄筋の切断費用を含む。ただし、無筋構造物は鉄筋の切断費用は含まない。

2．補正係数の適用基準は表－2のとおりである。

（表－2）

規格・仕様		記号	適　用　基　準	備考
補正係数	低騒音・低振動対策	K	対象となる規格・仕様の単価を係数で補正する。	対象数量

（注）補正係数「低騒音・低振動対策（K）」は、低騒音・低振動対策として圧砕機を使用する工事を対象とする。

3．補正係数の数値は表－3のとおりである。

（表－3）

区分		記号	無筋構造物		鉄筋構造物	
			機械施工	人力施工	機械施工	人力施工
補正係数	低騒音・低振動対策	K	1.30	－	1.14	－

4．算出方法

設計単価　＝　標準単価×K

K：補正係数（表－2、表－3）

－	施工単価コード	△	S0059	1／3

施工単価名称	石積類とりこわし	単　位	㎡
適用範囲 規　格	石積類（石積及びコンクリートブロック（空積））をとりこわす場合に適用する。 なお、人力とりこわしは、機械施工ができない箇所に適用する。 控長は下記のとおりとする。 人力とりこわし：練積：35cm 以上 45 cm未満、空積：90 cm未満 機械とりこわし：練積：25cm 以上 60 cm未満、空積：20cm 以上 60 cm未満 機械とりこわし 練積：とりこわし：大型ブレーカ　油圧式　1,300 kg級 バックホウ（ベースマシン）排出ガス対策型（第１次基準値） クローラ型　山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥） 破砕材集積：バックホウ　排出ガス対策型（第3次基準値）クローラ型（クレーン機能付）　山積 0.8 ㎥（平積0.6 ㎥） 空積：とりこわし、破砕材集積： バックホウ　排出ガス対策型（第２次基準値）クローラ型（クレーン機能付）　山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）		

入力条件		
	A	施工区分
	＜B＞	バックホウ賃料の補正区分
	＜C＞	バックホウ賃料（円／日）

補助文内容	施工区分、種別、形状

施工単価構成内訳　　10 ㎡当り算出

名　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	特殊作業員		RR0101	表－３×10	人		A＝１～４の時
①	特殊作業員		〃	表－５	〃		A＝５の時
①	特殊作業員		〃	表－６	〃		A＝６の時
②	諸雑費		#01	表－５	%		A＝５の時
③	大型ブレーカ（ベースマシン含まず）	表－４	表－４	〃	時間		A＝５の時 ㊐
④	バックホウ（ベースマシン）	〃	〃	〃	〃		A＝５の時 ㊟
⑤	軽油		TZJ6702002	表－５×表－４	ℓ		A＝５の時
⑥	特殊運転手		RR0114	表－５×ＹＸ４	人		A＝５の時
⑦	バックホウ	表－４	表－４	表－５	時間		A＝５の時
⑧	バックホウ	〃	〃	表－６×表－４	日		A＝６の時
⑨	軽油		TZJ6702002	表－５×表－４	ℓ		A＝５の時
⑩	軽油		〃	表－６×表－４	〃		A＝６の時
⑪	特殊運転手		RR0114	表－５×ＹＸ４	人		A＝５の時
⑫	特殊運転手		〃	表－６×表－４	〃		A＝６の時
⑬	合計		＋00				Σ①～⑫
⑭	単価			1.0	㎡		⑬／10

入力要領

A　施工区分を表－１により入力する。

（表－１）

A	施工区分	種別	形　状（cm）
1	人力	練積	控　35 以上 45 未満
2		空積	〃　45 未満
3			〃　45 以上 60 未満
4			〃　60 以上 90 未満
5	機械	練積	－
6		空積	

＜B＞　Ａ＝６の場合、バックホウ賃料について長期割引補正の有無を表－２より入力する。

（表－２）

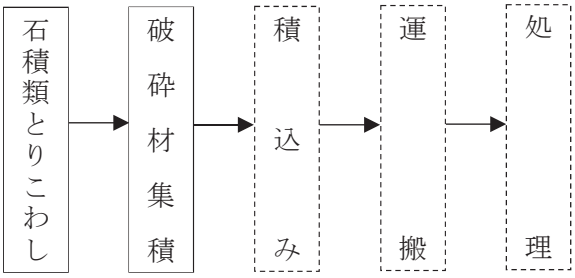
＜B＞	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜C＞　バックホウ１日当りの賃料（円/日）を入力する。（Ｂ＝２の時のみ入力する）

参　考

１．施工概要

施工フローは下記のとおりである。



（注）本歩掛で対応しているのは実線部分のみである。

２．人力とりこわし

2-1　施工歩掛

（表－３）　　石積類とりこわし歩掛（人力）　　（１㎡当り）

種　別	形　状（cm）	特殊作業員（人）
練　積	控　35 以上 45 未満	0.60
空　積	〃　45 未満	0.20
	〃　45 以上 60 未満	0.23
	〃　60 以上 90 未満	0.30

（注）１．　歩掛はとりこわし作業であり、人力運搬車等による小運搬を必要とする場合は別途積算する。

２．　破砕材集積手間を含む。

3．機械とりこわし

3-1　機種の選定及び規格区分の説明

（表－４）機種の選定

種別	作業別	名称	規格	長期割の有無	コード	燃料消費量(ℓ/日)	機械賃料数量	運転労務数量
練積	とりこわし	大型ブレーカ	油圧式 1,300 kg級	－	MMJ0604006	－	－	－
		バックホウ(ベースマシン)	排出ガス対策型（第1次基準値）クローラ型 山積0.8m³（平積0.6m³）	－	MMJ0202031	15ℓ/h	－	－
	破砕材集積	バックホウ	排出ガス対策型（第3次基準値）クローラ型（クレーン機能付）山積0.8m³（平積0.6m³）	－	M02100	15ℓ/h	－	－
空積	とりこわし	バックホウ	排出ガス対策型（第2次基準値）クローラ型（クレーン機能付）山積0.8m³（平積0.6m³）	なし	TNR08031	87	1.35	1.00
	破砕材集積			あり（保証日数以上）	TLC1010004			

3-2　施工歩掛

（表－５）　石積類とりこわし歩掛（機械）　（10 ㎡当り）

種別	特殊作業員（人）	諸雑費率（%）	運転時間（h）	
			とりこわし	破砕材集積
練積	0.34	5	1.6	1.0

（注）諸雑費は、ノミ（チゼル）の損耗費であり、大型ブレーカによるとりこわし（練積）に関わる労務費に上表の率を乗じた金額を計上する。

（表－６）　石積類とりこわし歩掛（機械）（10 ㎡当り）

種別	特殊作業員（人）	運転日（日）	
		とりこわし	破砕材集積
空積	0.21	0.16	

3-3　運転時間

大型ブレーカの１日当り運転時間（T）＝3.8 時間

空積におけるバックホウの１日当り運転時間（T）＝5.8 時間

－	施工単価コード	②	S0091	1／2

施工単価名称	ガス切断	単位	m
適用範囲 規格	現場で行う鋼板、鋼矢板、H形鋼、鋼管等のガス切断で、全姿勢切断を行う場合に適用する。		

入力条件	A	施工区分

補助文内容	施工区分

施工単価構成内訳　　100m当り算出

	名称	規格	コード	数量	単位	単価	備考
①	酸素ガス		TZJ6710001	表－1	m^3		
②	アセチレンガス		TZJ6712001	〃	kg		
③	雑品費		＃01	5	%		
④	溶接工		RR0113	表－1	人		
⑤	普通作業員		RR0102	〃	〃		
⑥	合計		＋00				Σ①～⑤
⑦	単価			1.0	m		⑥/100

摘　要　　1．雑品費とは、ガス切断器及び付属器具の損料である。

－	施工単価コード	②	**Ｓ００９１**	２／２

入力要領

Ａ　施工区分を表－１により入力する。

（表－１）　（100ｍ当り）

Ａ	施工区分	数		量	
	対象板厚（㎜）	酸素ガス（m^3）	アセチレンガス（kg）	溶接工（人）	普通作業員（人）
１	３～７	14.58	5.13	3.42	3.42
２	８～12	20.27	8.69	4.54	4.54
３	13～17	25.95	11.82	5.67	5.67
４	18～22	31.64	14.71	6.79	6.79

能力算定式

１．１日当り作業量は、次の算定式による。

ＱＤ＝１００ｍ÷表－１（溶接工（人））（ｍ／日）

－	施工単価コード	△	S0093	1／3

施工単価名称	開先加工	単　位	m
適用範囲 規　格	現場で行うガス切断器による切断面の開先加工及び電気溶接の裏はつり加工（ガウジング）に適用する。 使用機械　ガス切断器 電気溶接機　排出ガス対策型（第２次基準値）ディーゼルエンジン 200Ａ グラインダー		

入力条件		
	Ａ	施工区分
	Ｂ	グラインダー賃料の補正区分
	＜Ｃ＞	グラインダー賃料（円/日）

補助文内容	加工区分、板厚区分（㎜）

施工単価構成内訳　　10m当り算出

	名　称	規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	酸素ガス		TZJ6710001	表－１	m^3		
②	アセチレンガス		TZJ6712001	〃	kg		
③	雑品費		＃01	5	%		
④	世話役		RR0125	表－１	人		
⑤	溶接工		RR0113	〃	〃		
⑥	普通作業員		RR0102	〃	〃		
⑦	電気溶接機	表－３	表－３	〃	日		
⑧	グラインダー賃料	180 ㎜	表－４	〃	〃		
⑨	合　計		＋00				Σ①～⑧
⑩	単　価			1.0	m		⑨/10

摘　要

１．開先加工はガス切断器により切断し、グラインダーで切断面を仕上げる。

２．溶接の裏はつり加工（ガウジング）は、ガス切断器により電気溶接の裏はつりをし、グライングーではつり面を仕上げる。

３．グラインダーの電力はディーゼルエンジン付電気溶接機（200Ａ）を使用する。

４．雑品費とは、ガス切断器及び付属器具の損料である。

５．グラインダーは、賃料とする。

関連施工単価　Ｓ0094　電気溶接

入力要領

Ａ　施工区分を表－１により入力する。

（表－１）　（10m当り）

A	施工区分		数量						
	加工内容	板厚(mm)	酸素ガス(m^3)	アセチレンガス(kg)	世話役（人）	溶接工（人）	普通作業員（人）	溶接機（日）	グラインダー（日）
1	両面開先加工	５～7	1.44	0.22	0.63	1.74	1.74	1.24	1.24
2		８～12	1.92	0.32	0.78	2.17	2.17	1.54	1.54
3		13～17	2.62	0.40	0.93	2.58	2.58	1.84	1.84
4		18～22	3.68	0.46	1.08	3.00	3.00	2.14	2.14
5	片面開先加工	５～7	0.72	0.11	0.31	0.87	0.87	0.62	0.62
6		８～12	0.96	0.16	0.39	1.09	1.09	0.77	0.77
7		13～17	1.31	0.20	0.46	1.29	1.29	0.92	0.92
8		18～22	1.84	0.23	0.54	1.50	1.50	1.07	1.07
9	裏はつり加工	５～7	0.36	0.06	0.16	0.44	0.44	0.31	0.31
10		８～12	0.48	0.08	0.19	0.54	0.54	0.39	0.39
11		13～17	0.66	0.10	0.23	0.65	0.65	0.46	0.46
12		18～22	0.92	0.12	0.27	0.75	0.75	0.54	0.54

Ｂ　グラインダー賃料の補正区分を表－２より入力する。

（表－２）

B	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜Ｃ＞　グラインダー１日当りの賃料（円／日）を入力する。
（Ｂ＝２の時のみ入力する。）

能力算定式

１．１日当り作業量は、次の算定式による。
ＱＤ＝１０ｍ÷表－１（溶接工（人））（ｍ／日）

参　考

1．電気溶接機の１日当り運転時間（T）＝7.0 時間

2．電気溶接機（200A）の燃料消費量　　10KW×0.226ℓ/KW-hr＝2.3ℓ/hr

（表－３）

機　械　名	規　　格	コード	指定事項
電気溶接機	排出ガス対策型（第２次基準値） ディーゼルエンジン　200A	S2120（4）	運転時間→７ｈ/日

3．グラインダー規格

（表－４）

機　械　名	規　　格	長期割の有無	コード
グラインダー	180 ㎜	なし	TNR06021
		あり（保証日数以上）	TLN06021

－	施工単価コード	△	S0094	1／4

施工単価名称	電気溶接	単　位	m
適用範囲 規　格	現場で行うディーゼルエンジンを動力とした小規模な電気溶接で全姿勢溶接を行う場合に適用する。 使用機械　電気溶接機　排出ガス対策型（第２次基準値）ディーゼルエンジン 200Ａ		

入力条件		
	A	施工区分
	（B）	溶接棒単価の補正（円/kg）
補助文内容		溶接区分、板厚区分

施工単価構成内訳　　1m当り算出

	名　称	規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	溶接棒	φ５㎜	TN5201	表－１	kg		
②	世話役		RR0125	〃	人		
③	溶接工		RR0113	〃	〃		
④	普通作業員		RR0102	〃	〃		
⑤	電気溶接機	表－２	表－２	〃	日		
⑥	合　計		＋00				Σ①～⑤
⑦	単　価			1.0	m		⑥/1.0

摘　要　　1．開先加工（開先加工及び電気溶接の裏はつり加工（ガウジング））は必要に応じ、別途計上する。

関連施工単価　　S0093　開先加工

入力要領

A　施工区分を表－１により入力する。

（表－１）　（１ｍ当り）

A	施工区分			数量				
	板厚（㎜）	脚長（㎜）	溶接区分	溶接棒（kg）	溶接工（人）	普通作業員（人）	溶接機（日）	世話役（人）
1	6	－	V型突合せ両面溶接	0.77	0.15	0.15	0.15	0.15
2	7	－		1.04	0.20	0.20	0.20	0.16
3	8	－		1.32	0.26	0.26	0.26	0.16
4	9	－		1.59	0.31	0.31	0.31	0.17
5	10	－		1.87	0.36	0.36	0.36	0.18
6	11	－		2.14	0.41	0.41	0.41	0.18
7	12	－		2.41	0.30	0.30	0.30	0.17
8	13	－		2.69	0.33	0.33	0.33	0.17
9	14	－		2.96	0.37	0.37	0.37	0.18
10	15	－		2.88	0.36	0.36	0.36	0.18
11	16	－		2.80	0.35	0.35	0.35	0.17
12	17	－		3.14	0.39	0.39	0.39	0.18
13	18	－		3.47	0.43	0.43	0.43	0.18
14	19	－		3.81	0.47	0.47	0.47	0.19
15	20	－		4.14	0.51	0.51	0.51	0.19
16	6	－	V型突合せ片面溶接	0.42	0.08	0.08	0.08	0.08
17	7	－		0.57	0.11	0.11	0.11	0.11
18	8	－		0.74	0.14	0.14	0.14	0.14
19	9	－		0.93	0.18	0.18	0.18	0.15
20	10	－		1.14	0.22	0.22	0.22	0.16
21	11	－		1.38	0.27	0.27	0.27	0.16
22	12	－		1.63	0.20	0.20	0.20	0.16
23	13	－		1.92	0.24	0.24	0.24	0.16
24	14	－		2.22	0.27	0.27	0.27	0.16
25	15	－		2.55	0.32	0.32	0.32	0.17
26	16	－		2.90	0.36	0.36	0.36	0.18
27	17	－		3.28	0.41	0.41	0.41	0.18
28	18	－		3.68	0.46	0.46	0.46	0.19
29	19	－		4.10	0.51	0.51	0.51	0.19
30	20	－		4.54	0.56	0.56	0.56	0.20

A	施工区分			数量				
	板厚（㎜）	脚長（㎜）	溶接区分	溶接棒（kg）	溶接工（人）	普通作業員（人）	溶接機（日）	世話役（人）
31	6	3.0	すみ肉溶接	0.09	0.01	0.01	0.01	0.01
32	7	3.5		0.12	0.02	0.02	0.02	0.02
33	8	4.0		0.16	0.02	0.02	0.02	0.02
34	9	4.5		0.20	0.03	0.03	0.03	0.03
35	10	5.0		0.25	0.03	0.03	0.03	0.03
36	11	5.5		0.30	0.04	0.04	0.04	0.04
37	12	6.0		0.36	0.03	0.03	0.03	0.03
38	13	6.5		0.42	0.03	0.03	0.03	0.03
39	14	7.0		0.49	0.04	0.04	0.04	0.04
40	15	7.5		0.56	0.05	0.05	0.05	0.05
41	16	8.0		0.64	0.05	0.05	0.05	0.05
42	17	8.5		0.72	0.06	0.06	0.06	0.06
43	18	9.0		0.81	0.07	0.07	0.07	0.07
44	19	9.5		0.90	0.07	0.07	0.07	0.07
45	20	10.0		1.00	0.08	0.08	0.08	0.08

B　溶接棒単価を基礎単価によらない場合は、１本当りの単価を入力する。
単価を必要としない時は－１を入力する。

（表－２）

機械名	規格	コード	指定事項
電気溶接機	排出ガス対策型（第２次基準値） ディーゼルエンジン　200Ａ	S2120（4）	運転時間→７ｈ／日

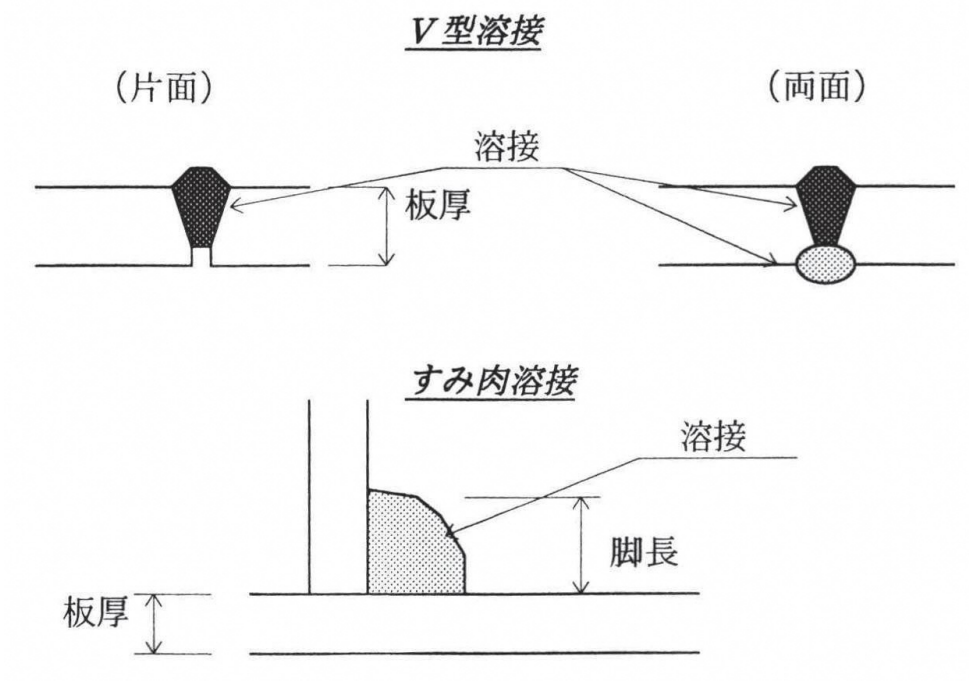
能力算定式

１．１日当り作業量は、次の算定式による。

ＱＤ＝１ｍ÷表－１（溶接工（人））（ｍ／日）

参　考

1．V型溶接、すみ肉溶接は下図による。



2．電気溶接機の１日当り運転時間（T）＝7.0 時間

電気溶接機（200A）の燃料消費量　10KW×0.226ℓ/KW-hr＝2.3ℓ/hr

－	施工単価コード	②	**S0101**	1／3

施工単価名称	**人力小運搬（土砂、砕石等、生コンクリート、木材、諸資材）**	単　位	m^3
適用範囲 規　格	運搬距離 120m 未満の積卸しを含む人力（手車）の小運搬で土砂、砕石等は弛んだ状態のものに適用する。 種別　土砂、栗石、玉石、岩石、岩砕、骨材、生コンクリート、木材、諸資材		

入力条件		
	A	**施工区分**
	B	**距離区分**

補助文内容	施工区分、距離区分

施工単価構成内訳　　1m^3当り算出

	名　称	規　格	コ　ー　ド	数　量	単　位	単　価	備　考
①	普通作業員		RR0102	表－３	人		
②	合　計		＋00				Σ①
③	単　価			1.0	m^3		②/1.0

摘　要

１．生コンクリート運搬は、生コンクリートをトラックミキサ、ホッパ、シュート等から直接手車に受ける場合である。

２．手車の１回当りの運搬量の限度は 0.04m^3 又は 80kg 程度である。

３．運搬路の勾配の限度は、10%程度である。

４．掘削し、即これを積込む一連作業のときは適用できない。

入力要領

A　**施工区分を表－１により入力する。**

（表－１）

A	種　　別	運　搬 種　別
1	土砂、砕石等	手　車
2	生コンクリート	
3	木材	
4	諸資材	

B　**距離区分を表－２により入力する。**

（表－２）

B	距　離　区　分
1	20m 未満
2	40m 〃
3	60m 〃
4	80m 〃
5	100m 〃
6	120m 〃

（表－3）歩掛表　　（1㎥当り）

種別		普通作業員（人）					
		20m未満	40m未満	60m未満	80m未満	100m未満	120m未満
手車	土砂、砕石等	0.21	0.27	0.31	0.36	0.39	0.40
	生コンクリート	0.13	0.18	0.26	0.33	0.38	0.42
	木材	0.06	0.07	0.10	0.11	0.12	0.14
	諸資材	0.09	0.10	0.13	0.15	0.18	0.22

生コンクリートをスコップにより手車へ積込みを行う場合は、0.05 人／m^3 を別途計上する。

能力算定式

1．1日当り作業量（ＱＤ）は次の算定式による。

$$ＱＤ＝\frac{1}{表－3（普通作業員（人））}　（m^3／日）$$

－	施工単価コード	②	**S0102**	1／2

施工単価名称	**人力小運搬（二次製品、管類）**	単　位	t
適用範囲 規　　格	運搬距離120m未満の積卸しを含む人力（人肩、手車）の小運搬に適用する。 種別　コンクリート二次製品類、硬質ポリ塩化ビニル管類、鋼材 等		

入力条件		
	A	**施工区分**
	B	**距離区分**

補助文内容	施工区分、距離区分

施工単価構成内訳　　１ｔ当り算出

名　　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	普通作業員		RR0102	表－３	人		
②	合　計		＋00				Σ①
③	単　価			1.0	t		②/1.0

摘　要

１．この施工単価には積込み、荷卸しを含む。
２．１回当りの運搬量の限度は、人肩で40kg程度、手車で80kg程度である。
３．運搬路の勾配の限度は、10%程度である。

－	施工単価コード	②	**S0102**	2／2

入力要領

A **施工区分を表－１により入力する。**

（表－１）

A	施工区分
1	コンクリート二次製品等(手車)
2	諸資材（人肩）

B **距離区分を表－２により入力する。**

（表－２）

B	距 離 区 分
1	20m未満
2	40m 〃
3	60m 〃
4	80m 〃
5	100m 〃
6	120m 〃

（表－３）歩掛表　　（１t 当り）

種　　別	運搬距離（m未満）					
	20m未満	40m未満	60m未満	80m未満	100m未満	120m未満
	普　通　作　業　員					
コンクリート二次製品類	0.18	0.21	0.24	0.26	0.29	0.32
諸　資　材	0.18	0.22	0.25	0.28	0.32	0.35

諸資材とは、硬質ポリ塩化ビニル管、コンクリート二次製品、鋼材等である。

能力算定式

１．１日当り作業量（ＱＤ）は次の算定式による。

$$ＱＤ＝\frac{1}{表－３（普通作業員（人））}\ （t／日）$$

◎	施工単価コード	△	S0106	1／3

施工単価名称	機械小運搬（土砂類、生コン）	単　位	m^3
適用範囲	現場内作業で不整地運搬車による積込み、小運搬及び荷卸しの一連作業を行う場合に適用する。		
規　格	使用機械　不整地運搬車　排出ガス対策型（第１次基準値）クローラ型・油圧ダンプ式　積載質量 4.0～5.0t		

入力条件		
	A	施工区分
	B	距離区分

補助文内容	施工区分、距離区分

施工単価構成内訳　　１日（ＱＤm^3/日）当り算出

	名　称	規　格	コ　ー　ド	数　量	単　位	単　価	備　考
①	普通作業員		RR0102	表－３	人		
②	不整地運搬車	表－１	S2327 (4,1.57,77,1)	1.0	日		
③	合　計		＋00				Σ①～②
④	単　価			1.0	m^3		③/ＱＤ

摘　要

１．コンクリートはアジテータ車等からの直接積込み、荷卸しはダンプアップによる。
２．砂、砂利、栗石の積込み費用は別途計上する。なお、荷卸しはダンプアップによる。

入力要領

A　**施工区分を表－１により入力する。**

（表－１）

A	材 料 名	内　容	単位	規　格	軽　油
1	砂・砂利・栗石	—	m^3	排出ガス対策型 （第１次基準値） クローラ型・ 油圧ダンプ式 積載質量4.0～5.0ｔ コード M27973	77(ℓ/日)
2	コンクリート	生コンクリート等			

B　**距離区分を表－２により入力する。**

（表－２）

B	距 離 区 分
1	30～50m
2	100m未満
3	150　〃
4	200　〃
5	250　〃
6	300　〃

（備考）距離は、（往路距離＋復路距離）×$\frac{1}{2}$である。

（表－３）積卸し歩掛の所要人員　　（単位：人／日）

距　　離	労　務 職　種	材　料　名	
		砂・砂利・栗石	生コンクリート
30～50m	普通作業員	—	0.26
100m未満		—	0.23
150　〃		—	0.21
200　〃		—	0.19
250　〃		—	0.17
300　〃		—	0.16

（表－４）距離区分による運搬量　　（単位：㎥／日）

距　　離	材　料　名	
	砂・砂利・栗石	コンクリート
30～50m	71.1	34.2
100m未満	65.1	31.3
150　〃	60.2	28.0
200　〃	55.4	25.3
250　〃	50.6	23.1
300　〃	45.7	21.3

（備考）距離は、（往路距離＋復路距離）×1/2 である。

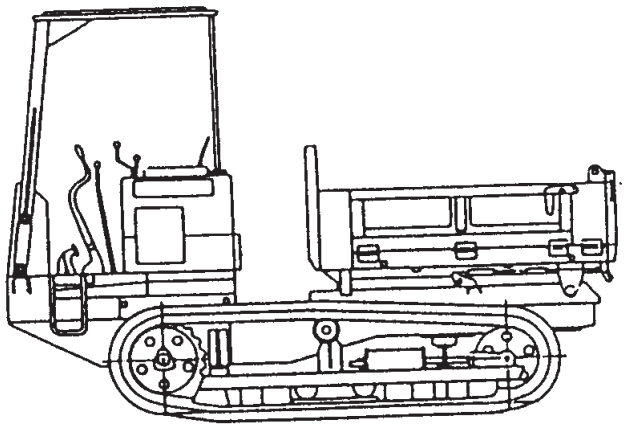
能力算定式

１．１日当り作業量（ＱＤ）は次の算定式による。

ＱＤ＝表－４（運搬量）

参　　考

１．施工機械



－	施工単価コード	△	S０１０７	１／４

施工単価名称	機械小運搬（二次製品類、管類、セメント類）	単　位	t
適用範囲 規　格	不整地運搬車による小運搬で積込み、運搬及び荷卸しの一連作業を行う場合に適用する。 使用機械　不整地運搬車クローラ型・クレーン装置付積載質量3.5tクレーン装置2ｔ吊		

入力条件		
	A	施工区分
	B	距離区分
補助文内容		材料、運搬距離区分

施工単価構成内訳　　１日（ＱＤt/日）当り算出

	名　称	規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	特殊作業員		RR0101	表－３	人		
②	普通作業員		RR0102	〃	〃		
③	不整地運搬車	表－１	S2327 (3,2.10, 30,1)	1.0	日		
④	合　計		＋00				Σ①～③
⑤	単　価			1.0	t		④/ＱＤ

摘　要　１．装備クレーンの吊り上げ能力は、700kg程度までとする。
２．運搬材料の長さは、４ｍ程度までとする。
３．コンクリート二次製品及び諸資材は、装備クレーン利用による積卸しである。

－	施工単価コード	△	S０１０７	２／４

入力要領

A　施工区分を表－１により入力する。

（表－１）

A	材料名	内容	規格	軽油
1	コンクリート二次製品	遠心力鉄筋コンクリート管、道路側溝等のコンクリート二次製品である。	クローラ型･クレーン装置付 積載質量 3.5t クレーン装置 2t 吊 M7266	30(ℓ/日)
2	鋼管類 φ４５０㎜未満	鋼管、ダクタイル鋳鉄管等でφ450㎜未満のものである。		
3	セメント類	セメント、炭カル等の袋物である。		
4	陶管			

B　距離区分を表－２により入力する。

（表－２）

B	距離区分
1	30～50m
2	100m未満
3	150　〃
4	200　〃
5	250　〃
6	300　〃

（注）距離は、（往路距離＋復路距離）×１／２である。

（表－３）積卸区分による所要人員数　　（人／日）

距離区分	労務職種	材料名			
		コンクリート二次製品	鋼管類 φ450㎜未満	セメント類	陶管
30～50m	特作	0.79	0.78	0.80	0.72
	普〃	1.30	0.86	0.80	0.72
100m未満	特〃	0.74	0.73	0.76	0.65
	普〃	1.23	0.81	0.76	0.65
150　〃	特〃	0.69	0.67	0.72	0.57
	普〃	1.14	0.75	0.72	0.57
200　〃	特〃	0.64	0.63	0.67	0.51
	普〃	1.06	0.69	0.67	0.51
250　〃	特〃	0.60	0.58	0.64	0.46
	普〃	1.00	0.65	0.64	0.46
300　〃	特〃	0.57	0.55	0.60	0.42
	普〃	0.94	0.60	0.60	0.42

選定条件

コンクリート二次製品：遠心力鉄筋コンクリート管、道路側溝等のコンクリート二次製品である。

鋼管類　　：鋼管、ダクタイル鋳鉄管等でφ450 未満のものである。

セメント類　　：セメント、炭カル等の袋物である。

（表－４）距離区分による運搬量　　（単位：t／日）

距離区分	材料名			
	コンクリート二次製品	鋼管類 φ450㎜未満	セメント類	陶管
30～50m	41.9	51.2	36.3	16.2
100m未満	39.6	48.1	34.6	14.6
150　〃	36.8	44.4	32.4	13.0
200　〃	34.2	41.2	30.5	11.6
250　〃	32.1	38.4	28.8	10.4
300　〃	30.2	36.0	27.3	9.5

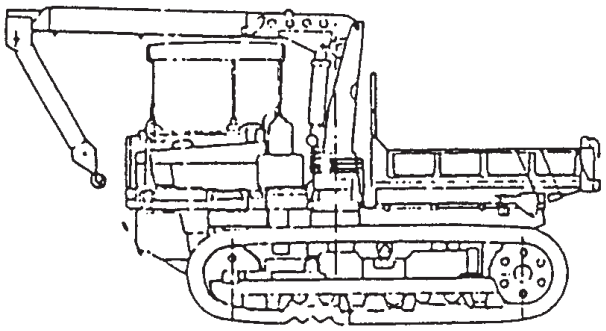
能力算定式

１．１日当り作業量（ＱＤ）は次の算定式による。

ＱＤ＝表－４（運搬量）　（t/日）

参　　考

１．施工機械



－	施工単価コード	－	**S0111**	1／4

施工単価名称	**法面工（法面芝付工）＜市場単価＞**	単　位	㎡
適用範囲 規　　格	市場単価方式による、植生筋工、筋芝工及び張芝工に適用する。		

入力条件		
	A	**規格区分**
	B	**施工規模区分**

補助文内容	工種、規格、施工規模

施工単価構成内訳　　1.0㎡当り算出

名　　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	法面芝付工	表―1	表―1	1.0	㎡		
②	合　計		＋00				①
③	単　価			1.0	㎡		②/1.0

摘　要

1．本施工単価の構成および施工範囲は、参考１．市場単価の構成と範囲による。
2．適用できる範囲
（1）法面工のうち、人力施工による植生工（植生筋工、筋芝工、張芝工)。
3．適用できない範囲
（1）法面工のうち法面整形工、コンクリート法枠工、吹付枠工（枠内吹付を除く）および吹付法面とりこわし工。
（2）植生筋工、筋芝工を切土法面に施工する場合。
（3）部分張り（目地張り、千鳥張り、市松張り）の場合。
（4）公園工事の場合。
（5）道路植栽工事の場合。
（6）法面施肥工を使用する場合。
（7）夜間作業の場合。
（8）その他、規格・仕様等が適合せず、市場単価が適用できない場合。
4．植生筋工、筋芝工の設計数量は、芝の総面積ではなく、対象となる法面の面積とする。
5．植生筋工、筋芝工は、土羽厚 30cm を標準とする。
6．張芝工は施工場所（法面部・平面部）にかかわらず適用できる。
7．植生筋工、筋芝工は耳芝および肥料等、張芝工は耳芝、芝串および肥料等必要な資材を含む。ただし、使用の有無にかかわらず適用できる。

入力要領

A　規格区分を表－１により入力する。

（表－１）

A	工種	規格	コード	施工数量（㎡/日）
1	植生筋工	人工筋芝（種子帯）	TQJ1414001	100
2	筋芝工	野芝・高麗芝	TQJ1415001	90
3	張芝工	野芝・高麗芝（全面張）	TQJ1416001	300

B　施工規模区分を表－２により入力する。

（表－２）

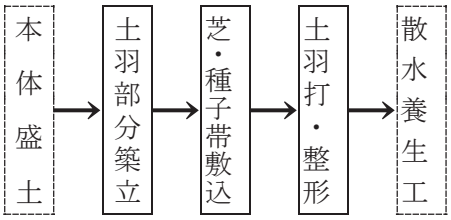
B	工種	施工規模
1	植生筋工・筋芝工	500 ㎡以上
2		300 ㎡以上 500 ㎡未満
3		100 ㎡以上 300 ㎡未満
4		100 ㎡未満
5	張芝工	500 ㎡以上
6		300 ㎡以上 500 ㎡未満
7		100 ㎡以上 300 ㎡未満
8		100 ㎡未満

参　考

１．市場単価の構成と範囲

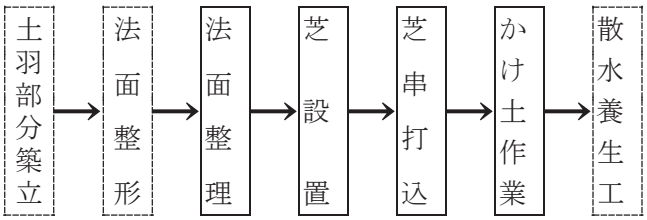
市場単価で対応しているのは、機・労・材の○およびフロー図の実線部分である。

工種	市場単価		
	機	労	材
植生筋工 筋芝工	○	○	○



（注）１．土羽土（材料費）は含まない。
２．耳芝および肥料等、必要な資材を含む。
３．材料ロスおよび現場内小運搬を含む。

工種	市場単価		
	機	労	材
張芝工	／	○	○



（注）１．耳芝、芝串および肥料等、必要な資材を含む。
２．材料ロスおよび現場内小運搬を含む。

2．加算率・補正係数の適用基準

（表－3）

規格・仕様		適用基準	記号
加算率	施工規模	標準	S_0
		1工事の施工規模が標準より小さい場合は、対象となる規格・仕様の単価を率で加算する。	S_1 S_2 S_3

（注）施工規模は、植生筋工、筋芝工、張芝工それぞれの1工事の全体数量で判定する。

3．算出方法

設計単価＝（標準の市場単価）×S

$S = 1 + S_0$ or S_1 or $S_2/100$ or $S_3/100$

S_0・S_1・S_2・S_3：加算率（表－3、表－4）

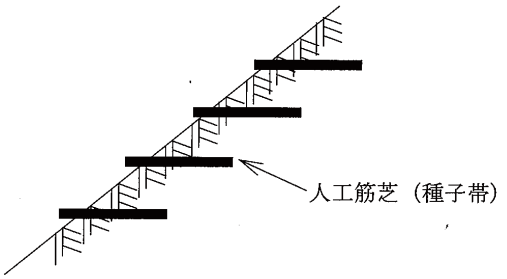
（表－4）

区分		記号	植生筋工・筋芝工	張芝工
加算率	施工規模	S_0	(500 ㎡以上) 0％	(500 ㎡以上) 0％
		S_1	(300 ㎡以上 500 ㎡未満) 20％	(300 ㎡以上 500 ㎡未満) 20％
		S_2	(100 ㎡以上 300 ㎡未満) 40％	(100 ㎡以上 300 ㎡未満) 40％
		S_3	(100 ㎡未満) 50％	(100 ㎡未満) 50％

4．芝付工の施工例

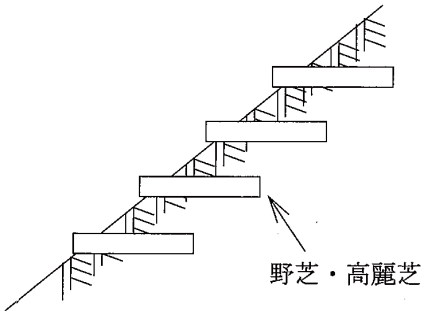
(1) 植生筋工

［人工筋芝（種子帯）］



(2) 筋芝工

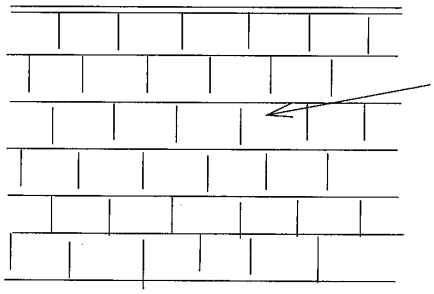
［野芝・高麗芝］



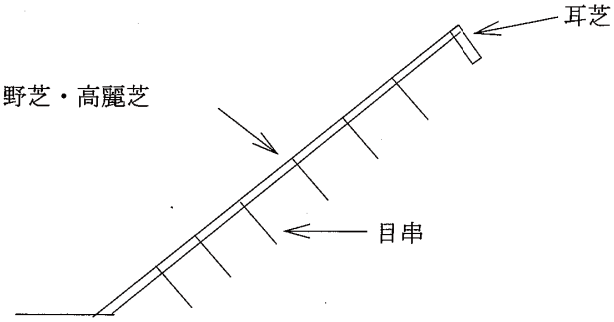
(3) 張芝工

［野芝・高麗芝（全面張）］

［平面図］



［断面図］



－	施工単価コード	②	**S0112**	1／2

施工単価名称	**芝付工**	単　位	㎡
適用範囲 規　格	人工芝を使用した全面張りによる芝付け作業に適用する。		

入力条件		
	A	**材料区分**
	（B）	材料単価の補正（円/㎡）
補助文内容		工種区分、材料

施工単価構成内訳　　10 ㎡当り算出

	名　称	規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	人工芝（張芝）	表－1	表－1	表－2	㎡		
②	世話役		RR0125	〃	人		
③	普通作業員		RR0102	〃	〃		
④	合　計		＋00				Σ①～③
⑤	単　価			1.0	㎡		④/10.0

摘　要

1．植付け作業には、芝の切断、移動を含む。
2．目串は、人工芝の付属品であり、人工芝の材料費に含まれる。
3．法面仕上げは別途計上する。

関連施工単価　　SA0152　SP 法面整形

－	施工単価コード	②	**Ｓ０１１２**	２／２

入力要領

Ａ　**材料区分を表－１により入力する。**

（表－１）

Ａ	工種区分	材　　料	コード
１	全面張	人工芝（幅 50 ㎝程度）	T2341
２		人工芝（幅 100 ㎝程度）	TN6559

（表－２）　（10 ㎡当り）

Ａ	工種区分	材　　料	数量（㎡）	世話役（人）	普通作業員（人）
１	全面張	人工芝（ 50）	10.8	0.06	0.17
２		人工芝（100）	10.8	0.06	0.17

Ｂ　材料単価を基礎単価によらない場合は、１㎡当りの単価を入力する。
単価を必要としない場合は－１を入力する。

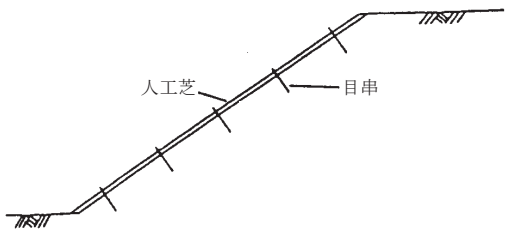
能力算定式

１．１日当り作業量（ＱＤ）は次の算定式による。

$$ＱＤ＝\frac{1}{\text{表－２（普通作業員（人））}}\times１０（m^2／日）$$

参　考

施工図



－	施工単価コード	－	**S0113**	1／4

施工単価名称	**法面工（種子散布工）＜市場単価＞**	単　位	㎡
適用範囲 規　　格	市場単価方式による、種子散布工に適用する。		

入力条件	A	**施工規模区分**

補助文内容	施工規模区分

施工単価構成内訳　　1.0㎡当り算出

名　　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	種子散布工		TQJ1411001	1.0	㎡		
②	合　計		＋00				①
③	単　価			1.0	㎡		②/1.0

摘　要

1．本施工単価の構成および施工範囲は、参考１．市場単価の構成と範囲による。
2．適用できる範囲
（1）法面工のうち、機械播種施工による植生工（種子散布工)。
3．適用できない範囲
（1）法面工のうち法面整形工、コンクリート法枠工、吹付枠工（枠内吹付を除く）および吹付法面とりこわし工。
（2）法面垂直高が 30m を超える場合。
（3）使用植物（種子）に花系および表－４以外の種子を主体として用いる種子散布工。
（4）使用植物（種子）に国産の種子を用いる種子散布工。
（5）法面施肥工を使用する場合。
（6）夜間作業の場合。
（7）その他、規格・仕様等が適合せず、市場単価が適用できない場合。
4．施工場所（法面部・平面部）にかかわらず適用できる。
5．「繊維ネット工」が必要な場合は材料費、設置手間を別途計上する。

－	施工単価コード	－	**S0113**	2／4

入力要領

A　施工規模区分を表－１により入力する。

（表－１）

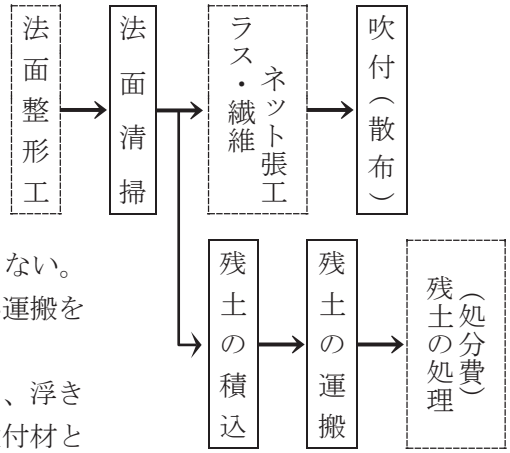
A	施　工　規　模　区　分		施工数量（㎡/日）
1	S_0（標準）	1,000 ㎡以上	1,100
2	S_1	500 ㎡以上 1,000 ㎡未満	
3	S_2	250 ㎡以上 500 ㎡未満	
4	S_3	100 ㎡以上 250 ㎡未満	
5	S_4	100 ㎡未満	

参　考

１．市場単価の構成と範囲

市場単価で対応しているのは、機・労・材の○およびフロー図の実線部分である。

工　種	市場単価		
	機	労	材
種子散布工	○	○	○



（注）１．吹付後の散水養生は含まない。
２．材料ロスおよび現場内小運搬を含む。
３．法面清掃は、法面のゴミ、浮き石等を除去し、地山と吹付材との付着を良好にすることを示す。また、根等は吹付材の付着に支障が出る場合に除去する。
４．残土とは、法面清掃で発生する残土を示す。
５．顔料の使用の有無にかかわらず適用できる。

２．加算率・補正係数の適用基準

（表－２）

規格・仕様		記号	適　用　基　準
加算率	施工規模	S_0	標　準
		S_1 S_2 S_3 S_4	１工事の施工規模が標準より小さい場合は、対象となる規格・仕様の単価を率で加算する。

3．算出方法

設計単価＝標準の市場単価×（1＋S_0 or S_1 or S_2 or S_3 or S_4 /100）

S_0，S_1，S_2，S_3，S_4：加算率（表－2、表－3）

（表－3）

区　　分		記号	種子散布工	備　　考
加算率	施 工 規 模	S_0	（1000 ㎡以上） 0％	A＝1の時
		S_1	（500 ㎡以上 1000 ㎡未満） 15％	A＝2の時
		S_2	（250 ㎡以上 500 ㎡未満） 25％	A＝3の時
		S_3	（100 ㎡以上 250 ㎡未満） 45％	A＝4の時
		S_4	（100 ㎡未満） 60％	A＝5の時

（注）1．1工事において法面部と平面部に施工する場合、施工規模は合計施工数量で判定する。

2．施工規模は、1工事の種子散布工の全体数量で判定する。

4．　主体種子

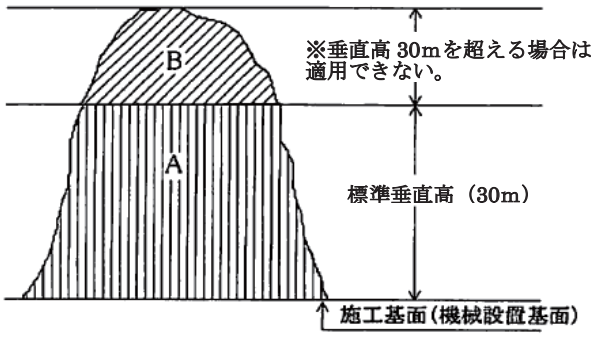
（表－4）

主体種子	草本類	外来種	トールフェスク　クリーピングレッドフェスク オーチャードグラス　ケンタッキーブルーグラス チモシー　バミューダグラス　バビアグラス ホワイトクローバー　ペレニアルライグラス イタリアンライグラス　ベントグラス　レッドトップ
		在来種	ヨモギ　ススキ　イタドリ　メドハギ
	木本類	在来種	ヤマハギ（皮取り）　ヤマハギ（皮付き）　コマツナギ

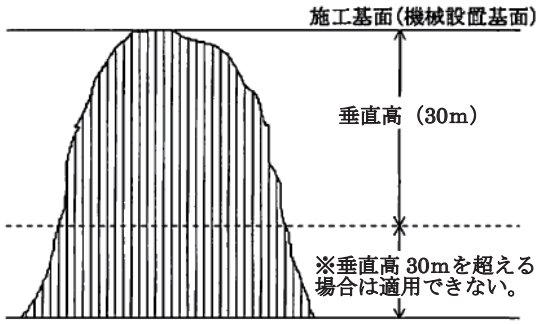
（注）種子は外国産を対象とする。

５．参考図

《施工基面から上面への施工の場合》



《施工基面から下面への施工の場合》



－	施工単価コード	－	**S0114**	1／4

施工単価名称	**法面工（客土吹付工）＜市場単価＞**	単　位	㎡
適用範囲 規　　格	市場単価方式による、客土吹付工に適用する。		

入力条件		
	A	**規格区分**
	B	**施工規模区分**

補助文内容	規格・仕様、施工規模区分

施工単価構成内訳　　1.0㎡当り算出

名　　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	客土吹付工		表－1	1.0	㎡		
②	合　計		＋00				①
③	単　価			1.0	㎡		②/1.0

摘　要

1．本施工単価の構成および施工範囲は、参考1．市場単価の構成と範囲による。
2．適用できる範囲
（1）法面工のうち、機械播種施工による植生工（客土吹付工）。
3．適用できない範囲
（1）法面工のうち法面整形工、コンクリート法枠工、吹付枠工（枠内吹付を除く）および吹付法面とりこわし工。
（2）法面垂直高が25mを超える場合。
（3）使用植物（種子）に花系および表－5以外の種子を主体として用いる客土吹付工。
（4）使用植物（種子）に国産の種子を用いる客土吹付工。
（5）法面施肥工を使用する場合。
（6）夜間作業の場合。
（7）その他、規格・仕様等が適合せず、市場単価が適用できない場合。
4．客土吹付工に併用して施工するラス張工は、S0118の「吹付枠工」による。
5．法面部への施工を標準とするが、法面に一部平面部（小段等）が含まれる施工にも適用できる。ただし、平面部のみの施工には適用できない。
6．「繊維ネット工」が必要な場合は材料費、設置手間を別途計上する。

入力要領

A　規格区分を表－１により入力する。

（表－１）

A	規格・仕様	コード	施工数量（㎡/日）
1	厚１cm	TQJ1409001	400
2	厚２cm	TQJ1409002	
3	厚３cm	TQJ1409003	

B　施工規模区分を表－２により入力する。

（表－２）

B	施　工　規　模　区　分	
1	S_0（標準）	1,000 ㎡以上
2	S_1	500 ㎡以上 1,000 ㎡未満
3	S_2	250 ㎡以上 500 ㎡未満
4	S_3	100 ㎡以上 250 ㎡未満
5	S_4	100 ㎡未満

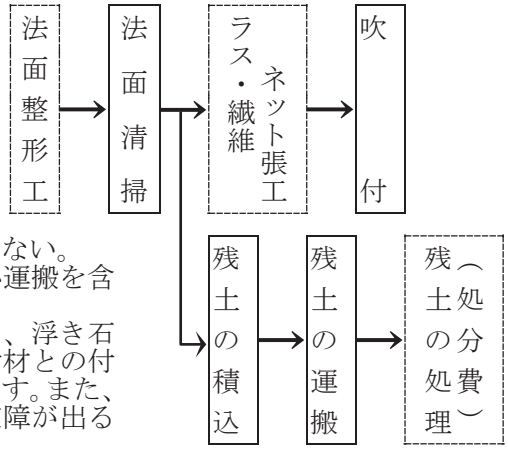
（注）施工規模は、客土吹付工、１工事全体の数量で判定する。

参　考

１．市場単価の構成と範囲

市場単価で対応しているのは、機・労・材の○およびフロー図の実線部分である。

工　種	市場単価		
	機	労	材
客土吹付工	○	○	○



（注）１．吹付後の散水養生は含まない。
２．材料ロスおよび現場内小運搬を含む。
３．法面清掃は、法面のゴミ、浮き石等を除去し、地山と吹付材との付着を良好にすることを示す。また、根等は吹付材の付着に支障が出る場合に除去する。
４．残土とは、法面清掃で発生する残土を示す。

２．加算率・補正係数の適用基準

（表－３）

規格・仕様		記号	適用基準
加算率	施工規模	S_0	標　準
		S_1 S_2 S_3 S_4	１工事の施工規模が標準より小さい場合は、対象となる規格・仕様の単価を率で加算する。

3．算出方法

設計単価＝標準の市場単価×（1＋S_0 or S_1 or S_2 or S_3 or S_4 /100）

S_0，S_1，S_2，S_3，S_4：加算率（表－3、表－4）

（表－4）

区　　分		記号	客土吹付工	備　　考
加算率	施 工 規 模	S_0	(1000 ㎡以上) 0％	B＝1の時
		S_1	(500 ㎡以上 1000 ㎡未満) 10％	B＝2の時
		S_2	(250 ㎡以上 500 ㎡未満) 15％	B＝3の時
		S_3	(100 ㎡以上 250 ㎡未満) 25％	B＝4の時
		S_4	(100 ㎡未満) 50％	B＝5の時

4．　主体種子

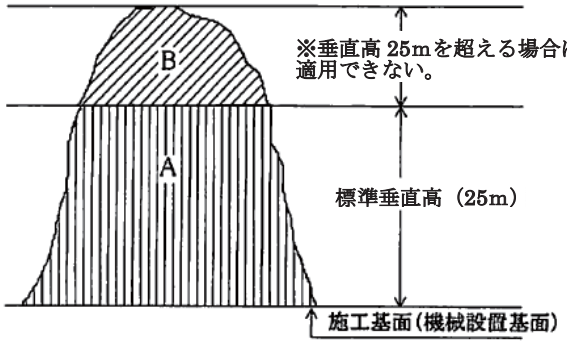
（表－5）

主体種子	草本類	外来種	トールフェスク　クリーピングレッドフェスク オーチャードグラス　ケンタッキーブルーグラス チモシー　バミューダグラス　バビアグラス ホワイトクローバー　ペレニアルライグラス イタリアンライグラス　ベントグラス　レッドトップ
		在来種	ヨモギ、ススキ、イタドリ、メドハギ
	木本類	在来種	ヤマハギ（皮取り）、ヤマハギ（皮付き）、コマツナギ

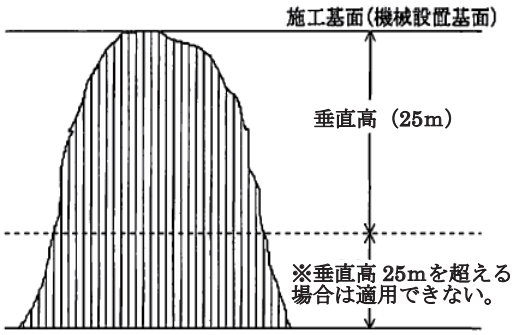
（注）種子は外国産を対象とする。

５．参考図

《施工基面から上面への施工の場合》



《施工基面から下面への施工の場合》



－	施工単価コード	－	S０１１５	１／３

施工単価名称		法面工（植生ネットエ）＜市場単価＞	単　位	㎡
適用範囲 規　　格		市場単価方式による繊維ネット工、植生シート工、植生マット工に適用する。		
入力条件	A	施工区分		
	B	施工規模区分		
補助文内容		ネット区分、施工規模区分		

施工単価構成内訳　　1.0㎡当り算出

名　　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	植生ネット工	表－1	表－1	1.0	㎡		
②	合　計		＋00				①
③	単　価			1.0	㎡		②/1.0

摘　要

１．本施工単価の構成および施工範囲は、参考１．市場単価の構成と範囲による。
２．適用できる範囲
（１）法面工のうち、繊維ネット工、人力施工による植生工（植生マット工、植生シート工)。
３．適用できない範囲
（１）法面工のうち法面整形工、コンクリート法枠工、吹付枠工（枠内吹付を除く）および吹付法面とりこわし工。
（２）使用植物（種子）に花系および表－５以外の種子を主体として用いる植生マット工、植生シート工。
（３）使用植物（種子）に国産の種子を用いる植生マット工、植生シート工。
（４）植生マット工、繊維ネット工、植生シート工で以下の場合。
１）繊維ネット工で金属繊維を用いたネットを使用する場合。
２）肥料袋付で肥料袋の形状がパイプ状でないもの。
３）岩盤法面相当に適用する高規格製品（植生基材封入タイプ等）を使用する場合。
（５）法面施肥工を使用する場合。
（６）夜間作業の場合。
（７）その他、規格・仕様等が適合せず、市場単価が適用できない場合。
４．植生シート工の環境品とは、分解（腐食）型および循環型（間伐材等使用）製品を対象とし、標準品とは環境品以外の製品を対象とする。
５．肥料袋付（肥料袋間隔：40～50 ㎝）が２重ネット、肥料袋無が１重ネットを標準とする。
６．アンカーピンおよび止め釘の使用数量は植生マット工、繊維ネット工(肥料袋付)が６本/㎡程度、植生シート工が４本/㎡程度、繊維ネット工(肥料袋無)が３本/㎡程度を標準とする。また、アンカーピンはφ9(D10)×L=200㎜、止め釘はL=150㎜を標準とする。
７．繊維ネット工は種子の費用を含まない。

入力要領

A　施工区分を表－１により入力する。

（表－１）

A	施工区分	ネット区分		コード	施工数量（㎡／日）
1	繊維ネット工	肥料袋無		TQJ1417001	250
2		肥料袋付		TQJ1417002	200
3	植生シート工	肥料袋無	標準品	TQJ1413002	250
4			環境品	TQJ1413003	
5	植生マット工	肥料袋付		TQJ1412001	200

B　施工規模区分を表－２により入力する。

（表－２）

B	施工区分	施工規模区分
1	繊維ネット工	1000 ㎡以上
2		500 ㎡以上 1000 ㎡未満
3		250 ㎡以上 500 ㎡未満
4		250 ㎡未満
5	植生シート工 植生マット工	1000 ㎡以上
6		500 ㎡以上 1000 ㎡未満
7		250 ㎡以上 500 ㎡未満
8		250 ㎡未満

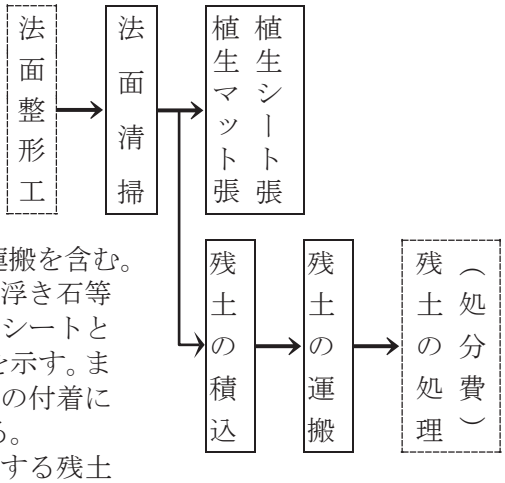
（注）１．１工事において植生マットと植生シートを使用する場合、または植生シート工の標準品と環境品を使用する場合、施工規模は合計施工数量で判定する。
２．施工規模は１工事における植生マット工、植生シート工の合計数量で判定する。
３．繊維ネット工を単独で施工する場合、施工規模は繊維ネット工のみの１工事の全体数量で判定する。客土吹付工または種子散布工を併用する場合、施工規模は客土吹付工または種子散布工の数量で判定する。

参　考

１．市場単価の構成と範囲

市場単価で対応しているのは、機・労・材の○およびフロー図の実線部分である。

工種	市場単価		
	機	労	材
植生シート工 植生マット工		○	○



（注）１．材料ロスおよび現場内小運搬を含む。
２．法面清掃は、法面のゴミ、浮き石等を除去し、地山とマット・シートとの付着を良好にすることを示す。また、根等はマット・シートの付着に支障が出る場合に除去する。
３．残土とは、法面清掃で発生する残土を示す。

工　種	市場単価		
	機	労	材
繊維ネット工 （緑化基礎工）	／	○	○

繊維ネット張 → 植生工

（注）材料ロスおよび現場内小運搬を含む。

2．加算率・補正係数の適用基準

（表－3）

規格・仕様		記号	適用基準
加算率	施工規模	S_0	標　準
		S_1 S_2 S_3	1工事の施工規模が標準より小さい場合は、対象となる規格・仕様の単価を率で加算する。

3．算出方法

設計単価＝標準の市場単価×（1＋S_0 or S_1 or S_2 or S_3 /100）

S_0，S_1，S_2，S_3：加算率（表－3、表－4）

（表－4）

区　分		記号	人力施工による植生工	ネット張工
			植生マット工 植生シート工	繊維ネット工
加算率	施工規模	S_0	（1000 ㎡以上） 0％	（1000 ㎡以上） 0％
		S_1	（500 ㎡以上 1000 ㎡未満） 10％	（500 ㎡以上 1000 ㎡未満） 10％
		S_2	（250 ㎡以上 500 ㎡未満） 20％	（250 ㎡以上 500 ㎡未満） 20％
		S_3	（250 ㎡未満） 35％	（500 ㎡未満） 35％

4．　主体種子

（表－5）

主体種子	草本類	外来種	トールフェスク　クリーピングレッドフェスク オーチャードグラス　ケンタッキーブルーグラス チモシー　バミューダグラス　バビアグラス ホワイトクローバー　ペレニアルライグラス イタリアンライグラス　ベントグラス　レッドトップ
		在来種	ヨモギ、　ススキ、　イタドリ、　メドハギ
	木本類	在来種	ヤマハギ（皮取り）、　ヤマハギ（皮付き）、　コマツナギ

（注）種子は外国産を対象とする。

－	施工単価コード	－	**S0116**	1／5

施工単価名称	**法面工（植生基材吹付工）＜市場単価＞**	単　位	㎡
適用範囲 規　　格	市場単価方式による、植生基材吹付工（枠内吹付工）に適用する。		

入力条件		
	A	**施工区分**
	B	**施工規模区分**
	C	**法面垂直高区分**
	（D）	吹付区分

補助文内容	規格・仕様、施工規模区分、法面垂直高区分

施工単価構成内訳　　1.0㎡当り算出

名　　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	植生基材吹付工	表－1	表－1	1.0	㎡		
②	合　計		＋00				①
③	単　価			1.0	㎡		②/1.0

摘　要

1．本施工単価の構成および施工範囲は、参考1．市場単価の構成と範囲による。

2．適用できる範囲

（1）法面工のうち、機械播種施工による植生工（植生基材吹付工）、吹付枠工のうち枠内吹付工（植生基材吹付工）。

3．適用できない範囲

（1）法面工のうち法面整形工、コンクリート法枠工、吹付枠工（枠内吹付を除く）および吹付法面とりこわし工。

（2）法面垂直高が80mを超える場合。

（3）使用植物（種子）に花系および表－6以外の種子を主体として用いる植生基材吹付工。

（4）使用植物（種子）に国産の種子を用いる植生基盤吹付工。

（5）吹付枠工の枠内吹付で、植生基材以外を吹付ける場合。

（6）植生基材吹付工で現場発生木材（チップ材等）を使用する場合。

（7）ラス・アンカーピン等の設置をしない場合。

（8）法面施肥工を使用する場合。

（9）夜間作業の場合。

（10）その他、規格・仕様等が適合しない場合。

4．植生基材吹付工の留意事項

（1）菱形金網は、線径2.0㎜網目50㎜、アンカーピンはφ9（D10）×L=200㎜・1.5本/㎡及びφ16（D16）×L=400㎜・0.3本/㎡をそれぞれ標準とする。

（2）仮設ロープ等による施工を標準とする。

（3）法面部への施工を標準とするが、法面に一部平面部（小段等）が含まれる施工にも適用できる。ただし、平面部のみの施工には適用できない。

（4）生育基盤材、肥料、接合材を含む。

5．枠内吹付工の留意事項

（1）枠内吹付に伴う法面清掃およびラス･アンカーピンの設置はS0118の吹付枠工による。

入力要領

A　施工区分を表－１により入力する。

（表－１）

A	規格・仕様	コ ー ド	施工数量（㎡/日）
1	厚３cm	TQJ1408001	140
2	厚４cm	TQJ1408002	
3	厚５cm	TQJ1408003	
4	厚６cm	TQJ1408004	110
5	厚７cm	TQJ1408005	
6	厚８cm	TQJ1408006	
7	厚 10 cm	TQJ1408007	100

B　施工規模区分を表－２により入力する。

（表－２）

B	施　工　規　模　区　分	
1	S_0（標準）	1000 ㎡以上
2	S_1	500 ㎡以上 1000 ㎡未満
3	S_2	250 ㎡以上 500 ㎡未満
4	S_3	100 ㎡以上 250 ㎡未満
5	S_4	100 ㎡未満

（注）施工規模は植生基材吹付工のみの１工事全体の数量で判定する。

C　法面垂直高区分を表－３により入力する。

（表－３）

C	法面垂直高区分
1	45m以下
2	45m超え 80m以下

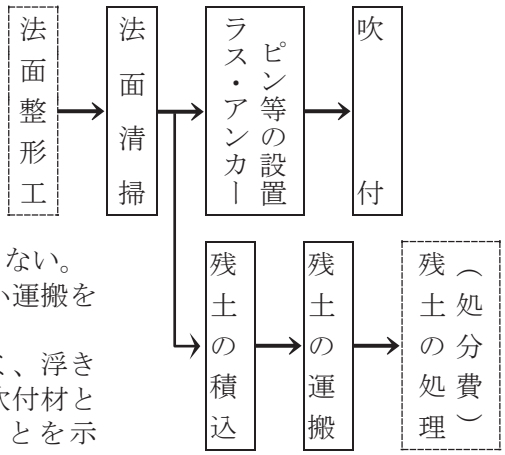
D　枠内吹付の場合は、１を入力する。

参　考

1．市場単価の構成と範囲

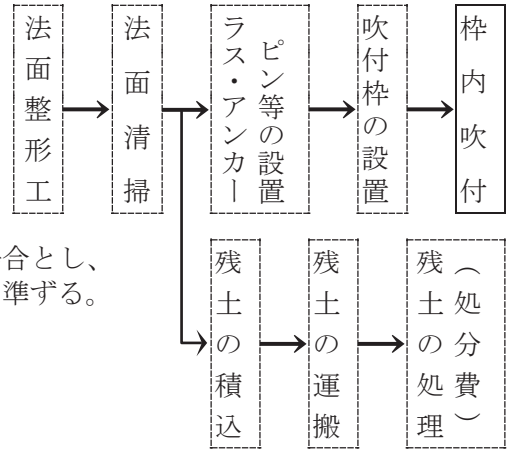
市場単価で対応しているのは、機・労・材の○及びフロー図の実線部分である。

工　種	市場単価		
	機	労	材
植生基材吹付工	○	○	○



（注）1．吹付後の散水養生は含まない。
2．材料ロスおよび現場内小運搬を含む。
3．法面清掃は、法面のゴミ、浮き石等を除去し、地山と吹付材との付着を良好にすることを示す。また、根等は吹付材の付着に支障が出る場合に除去する。
4．残土とは、法面清掃で発生する残土を示す。

工　種	市場単価		
	機	労	材
枠内吹付工 （吹付枠工）	○	○	○



（注）枠内に植生基材を吹付ける場合とし、規格仕様はそれぞれの工種に準ずる。

2．加算率・補正係数の適用基準は表－４のとおりである。

（表－４）

規格・仕様		記号	適用基準
加算率	施工規模	S_0	標　準
		S_1 S_2 S_3 S_4	１工事の施工規模が標準より小さい場合は、対象となる規格・仕様の単価を率で加算する。
補正係数	法面の垂直高が45mを超え80m以下の場合	K_1	植生基材吹付工において、法面の垂直高が45mを超え80m以下の場合は、対象となる規格・仕様の単価を係数で補正する。ただし、施工基面より下面への施工は補正しない。
	枠内吹付の場合	K_2	吹付枠工で枠内吹付をする場合は、対象となる規格・仕様の単価を係数で補正する。また、対象となる数量は、枠内に吹付ける面積とする。

（注）植生基材吹付工の標準垂直高は、45m以下とする。

3．算出方法

設計単価＝（標準の市場単価）×S×K

S＝1＋S_0 or S_1 or S_2 or S_3 or S_4/100

S_0 ，S_1，S_2，S_3，S_4：加算率（表－4、表－5）

K＝K_1×K_2

K_1，K_2：補正係数（表－4、表－5）

S×Kは小数第2位止め（小数第3位四捨五入）

（表－5）

区　　分		記号	植生基材 吹 付 工	備　　考
加算率	施 工 規 模	S_0	(1000 ㎡以上) 0％	B＝1の時
		S_1	(500 ㎡以上 1000 ㎡未満) 10％	B＝2の時
		S_2	(250 ㎡以上 500 ㎡未満) 15％	B＝3の時
		S_3	(100 ㎡以上 250 ㎡未満) 25％	B＝4の時
		S_4	(100 ㎡未満) 50％	B＝5の時
補　正 係　数	法面の垂直高が 45mを超え 80m以下の場合	K_1	1.10	C＝2の時
	枠内吹付の場合	K_2	0.80	D＝1の時

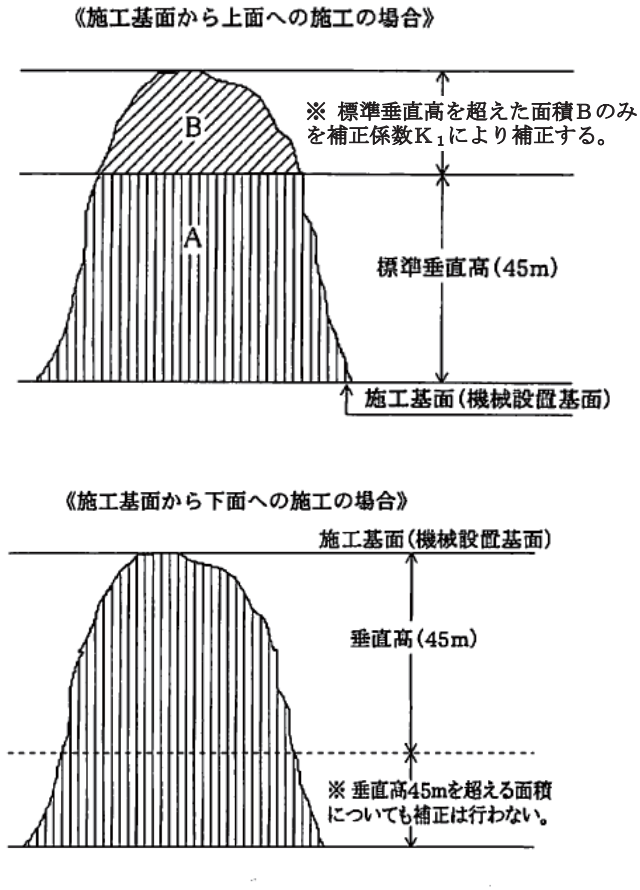
（注）1．法面垂直高補正（K_1）は、標準垂直高を超える面積（対象数量）についてのみ補正する。

2．植生基材吹付工におけるK_1については、枠内吹付の場合も同じ係数を使用するものとする。

3．1工事において、通常の吹付工と枠内吹付工がある場合、同種の吹付けに限り施工規模は合計施工数量で判定する。

4．枠内吹付補正（K_2）は、法面清掃、ラス金網設置費用を含まないための補正である。

４．参考図



５． 主体種子

（表－６）

主体種子	草本類	外来種	トールフェスク　クリーピングレッドフェスク オーチャードグラス　ケンタッキーブルーグラス チモシー　バミューダグラス　バビアグラス ホワイトクローバー　ペレニアルライグラス イタリアンライグラス　ベントグラス　レッドトップ
		在来種	ヨモギ、　ススキ、　イタドリ、　メドハギ
	木本類	在来種	ヤマハギ（皮取り）、　ヤマハギ（皮付き）、　コマツナギ

(注)種子は外国産を対象とする。

６．関連施工単価

１）現場吹付法枠を施工するにあたり、枠内吹付を行う場合はラス張工（S0118）を計上する。

－	施工単価コード	－	S０１１７	１／４

施工単価名称		法面工（モルタル・コンクリート吹付工）＜市場単価＞	単　位	㎡
適用範囲 規　格		市場単価方式による、モルタル吹付工、コンクリート吹付工に適用する。		
入力条件	A	施工区分		
	B	施工規模区分		
	（C）	吹付区分		
補助文内容		施工区分、施工規模区分		

施工単価構成内訳　　1.0㎡当り算出

名　　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	吹　付　工	表－１	表－１	1.0	㎡		
②	合　　計		＋00				①
③	単　　価			1.0	㎡		②/1.0

摘　要

１．本施工単価の構成および施工範囲は、参考１．市場単価の構成と範囲による。

２．適用できる範囲

（１）法面工のうち、モルタル吹付工、コンクリート吹付工および吹付枠工のうち枠内吹付工（モルタル吹付工、コンクリート吹付工)。

３．適用できない範囲

（１）法面工のうち法面整形工、コンクリート法枠工、吹付枠工（枠内吹付を除く）および吹付法面とりこわし工。

（２）法面垂直高が 45ｍを超える場合、または、吹付のホース延長が 100ｍを超える場合。

（３）吹付枠工の枠内吹付で、モルタルおよびコンクリート以外を吹付ける場合。

（４）ラス・アンカーピン等の設置をしない場合。

（５）法面施肥工を使用する場合。

（６）夜間作業の場合。

（７）その他、規格・仕様等が適合しない場合。

４．モルタル吹付工、コンクリート吹付工の留意事項

（１）法面部への施工を標準とするが、法面に一部平面部（小段等）が含まれる施工にも適用できる。ただし、平面部のみの施工には適用できない。

（２）モルタル、コンクリートの強度は 15N/mm2（150kgf/cm2）程度以上とする。

（３）特殊セメントを除き、普通セメント、高炉セメントの種別に関わらず適用できる。

（４）菱形金網は、線径 2.0 ㎜網目 50 ㎜、アンカーピンはφ9（D10）×L=200 ㎜・1.5 本/㎡及びφ16（D16）×L=400 ㎜・0.3 本/㎡をそれぞれ標準とする。

（５）溶接金網を使用する場合は適用できない。

（６）ラス張工はスペーサーの有無に関わらず適用できる。

（７）補強鉄筋が必要な場合は別途計上する。

（８）仮設ロープ等による施工を標準とする。

（９）目地及び水抜きパイプ等の施工の有無に関わらず適用できる。
（10）吸出し防止材が必要な場合は材料費、設置手間を別途計上する。
（11）オーバーハングの法面は別途考慮する。

５．枠内吹付工の留意事項
（１）枠内吹付に伴う法面清掃およびラス・アンカーピンの設置は S0118 のラス張工による。

入力要領

A　施工区分を表－１により入力する。

（表－１）

A	施 工 区 分	規格・仕様	コ ー ド	施工数量（㎡/日）
1	モルタル吹付工	厚５cm	TQJ1400001	120
2		厚６cm	TQJ1400002	
3		厚７cm	TQJ1400003	
4		厚８cm	TQJ1400004	100
5		厚９cm	TQJ1400005	
6		厚 10cm	TQJ1400006	
7	コンクリート吹付工	厚 10cm	TQJ1404001	100
8		厚 15cm	TQJ1404002	60
9		厚 20cm	TQJ1404003	50

B　施工規模区分を表－２により入力する。

（表－２）

B	施 工 規 模 区 分	
1	S_0（標準）	1000 ㎡以上
2	S_1	500 ㎡以上 1000 ㎡未満
3	S_2	250 ㎡以上 500 ㎡未満
4	S_3	100 ㎡以上 250 ㎡未満
5	S_4	100 ㎡未満

（注）１．施工規模は、モルタル吹付工、コンクリート吹付工のそれぞれ１工事の全体数量で判定する。
２．１工事において、通常の吹付工と枠内吹付工がある場合、同種の吹付けに限り施工規模は合計施工数量で判定する。

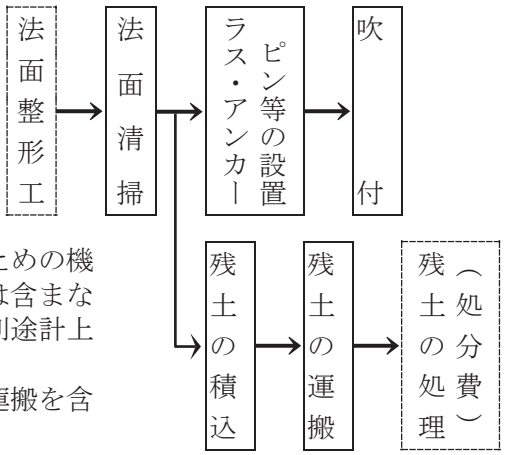
C　枠内吹付の場合は、１を入力する。

参　考

１．市場単価の構成と範囲

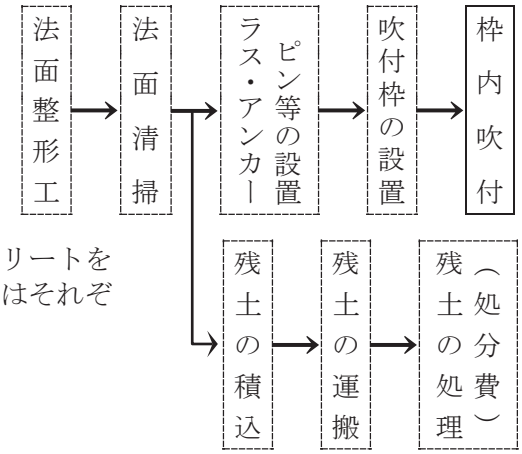
市場単価で対応しているのは、機・労・材の○及びフロー図の実線部分である。

工　種	市場単価		
	機	労	材
モルタル吹付工 コンクリート吹付工	○	○	○



（注）１．特殊養生、雪寒仮囲いのための機械経費、労務費、材料費は含まない。なお、必要な場合は別途計上する。
２．材料ロスおよび現場内小運搬を含む。
３．法面清掃は、法面のゴミ、浮き石等を除去し、地山と吹付材との付着を良好にすることを示す。また、根等は吹付材の付着に支障が出る場合に除去する。
４．残土とは、法面清掃で発生する残土を示す。

工　種	市場単価		
	機	労	材
枠内吹付工 （吹付枠工）	○	○	○



（注）枠内にモルタルおよびコンクリートを吹付ける場合とし、規格仕様はそれぞれの工種に準ずる。

２．加算率・補正係数の適用基準は表－３のとおりである。

（表－３）

規格・仕様		記号	適用基準
加算率	施工規模	S_0	標　準
		S_1 S_2 S_3 S_4	１工事の施工規模が標準より小さい場合は、対象となる規格・仕様の単価を率で加算する。
補正係数	枠内吹付の場合	K_1	吹付枠工で枠内吹付をする場合、対象となる規格・仕様の単価を係数で補正する。また、対象となる数量は、枠内に吹付ける面積とする。

3．算出方法

設計単価＝（標準の市場単価）×S×K

S＝1＋S_0 or S_1 or S_2 or S_3 or S_4/100

S_0 ，S_1，S_2，S_3，S_4：加算率（表－3、表－4）

K＝K_1

K_1：補正係数（表－3、表－4）

S×Kは小数第2位止め（小数第3位四捨五入）

（表－4）

区　　分		記号	モルタル 吹 付 工	コンクリート 吹　付　工	備　　考
加算率	施工規模	S_0	(1000 ㎡以上) 0％	(1000 ㎡以上) 0％	B＝1の時
		S_1	(500 ㎡以上 1000 ㎡未満) 10％	(500 ㎡以上 1000 ㎡未満) 10％	B＝2の時
		S_2	(250 ㎡以上 500 ㎡未満) 20％	(250 ㎡以上 500 ㎡未満) 20％	B＝3の時
		S_3	(100 ㎡以上 250 ㎡未満) 35％	(100 ㎡以上 250 ㎡未満) 35％	B＝4の時
		S_4	(100 ㎡未満) 50％	(100 ㎡未満) 50％	B＝5の時
補　正 係　数	枠内吹付の場合	K_1	0.80	0.80	C＝1の時

（注）1．標準の垂直高は、45m以下とする。

2．枠内吹付補正（K_1）は、法面清掃、ラス金網設置費用を含まないための補正である。

－	施工単価コード	－	**S0118**	1／3

施工単価名称	**ラス張工＜市場単価＞**	単　位	㎡
適用範囲 規　　格	市場単価方式による、ラス張工に適用する。		

入力条件		
	A	**施工規模区分**
	（B）	法面清掃の有無

補助文内容	施工規模区分

施工単価構成内訳　　1.0㎡当り算出

名　　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	ラス張工		TQJ1434001	1.0	㎡		
②	合　計		＋00				①
③	単　価			1.0	㎡		②/1.0

摘　要

1．本施工単価の構成および施工範囲は、参考１．市場単価の構成と範囲による。

2．適用できる範囲

（1）金網メッシュ、プラスチック、段ボール等の自由に変形可能な型枠鉄筋のプレハブ部材を用い、鉄筋を含む吹付枠工。

3．適用できない範囲

（1）法面垂直高が 45ｍを超える場合、または、吹付のホース延長が 100ｍを超える場合。

（2）梁の断面が正方形以外の場合。

（3）基本外観形状が矩形（正方形、長方形）以外（三角形、台形、円形等）の場合（一部のみが矩形以外の場合は除く。）。

（4）ラス張工を枠内に部分的に施工する場合。

（5）ラス張工で菱形金網を使用しない場合。

（6）夜間作業の場合。

（7）その他、規格・仕様等が適合せず、市場単価が適用できない場合。

入力要領

A　施工規模区分を表－１により入力する。

（表－１）

A	施工規模区分	施工数量（㎡/日）
1	1000 ㎡以上	140
2	500 ㎡以上 1000 ㎡未満	
3	250 ㎡以上 500 ㎡未満	
4	100 ㎡以上 250 ㎡未満	
5	100 ㎡未満	

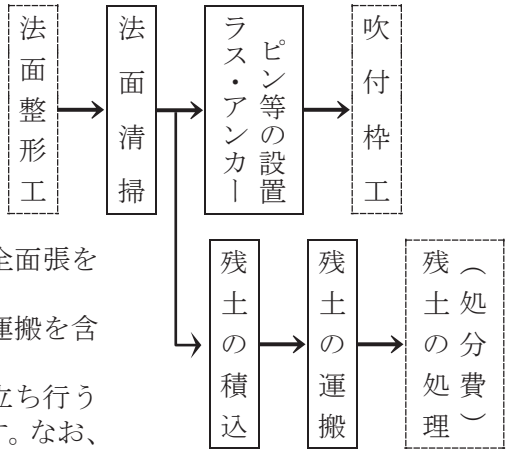
B　法面清掃を必要としない場合は１を入力する。

参　考

１．市場単価の構成と範囲

市場単価で対応しているのは、機・労・材の○およびフロー図の実線部分である。

工　種	市場単価		
	機	労	材
ラス張工	○	○	○



（注）１．ラス張工（法面清掃）は全面張を標準とする。
２．材料ロスおよび現場内小運搬を含む。
３．法面清掃とは、施工に先立ち行う簡易清掃および補修を示す。なお、その際発生する残土の積込、運搬についても含む。

２．加算率・補正係数の適用基準

（表－２）

規格・仕様		記号	適用基準
加算率	施工規模	S_0	標　準
		S_1 S_2 S_3 S_4	１工事の施工規模が標準より小さい場合は、対象となる規格・仕様の単価を率で加算する。
補正係数	法面清掃を必要としない場合	K_1	法面清掃を必要としない場合は、対象となる規格・仕様の単価を係数で補正する。

3．算出方法

設計単価＝（標準の市場単価）×S×K

S＝1＋S_0 or S_1 or S_2 or S_3 or S_4/100

S_0 or S_1 or S_2 or S_3 or S_4：加算率（表－2、表－3）

K＝K_1

K_1：補正係数（表－2、表－3）

S×Kは小数第2位止め（小数第3位四捨五入）

（表－3）

区　　分		記号	ラス張工	備考
加算率	施工規模	S_0	（1000 ㎡以上） 0％	A＝1の時
		S_1	（500 ㎡以上 1000 ㎡未満） 20％	A＝2の時
		S_2	（250 ㎡以上 500 ㎡未満） 35％	A＝3の時
		S_3	（100 ㎡以上 250 ㎡未満） 45％	A＝4の時
		S_4	（100 ㎡未満） 60％	A＝5の時
補　正 係　数	法面清掃を必要としない場合	K_1	0.75	B＝1の時

（注）法面清掃を必要としない場合の補正係数（K_1）は、客土吹付工において、ラス張工を施工する場合に適用する。補正により法面清掃とその際発生する残土の積込・運搬費用が市場単価より除かれる。

－	施工単価コード	－	**S0224**	1／7

施工単価名称	**吹付枠工＜市場単価＞**	単　位	m
適用範囲 規　　格	市場単価方式による、吹付枠工に適用する。		

入力条件		
	A	**材料区分**
	B	**施工規模区分**
	C	**水切りコンクリートの計上区分**
	＜D＞	**水切りコンクリート数量（㎥/m）**
	E	**表面コテ仕上げの計上区分**
	＜F＞	**表面コテ仕上げ数量（㎡/m）**
	G	**間詰モルタル・コンクリートの計上区分**
	＜H＞	**間詰モルタル・コンクリート数量（㎥/m）**
補助文内容		梁断面サイズ

施工単価構成内訳　　1ｍ当り算出

	名　　称	規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	吹付枠工 (現場吹付法枠工)	表－1	表－1	1.0	m		
②	水切りモルタル・コンクリート		TQJ1436001	＜D＞	㎥		C＝1の時
③	表面コテ仕上げ		TQJ1436002	＜F＞	㎡		E＝1の時
④	間詰モルタル・コンクリート		TQJ1436003	＜H＞	㎥		G＝1の時
⑤	合　　計		＋00				Σ①～④
⑥	単　　価			1.0	m		⑤/1.0

摘　要

1．本施工単価の構成および施工範囲は、参考1．市場単価の構成と範囲による。

2．適用できる範囲

（1）金網メッシュ、プラスチック段ボール等の自由に変形可能な型枠鉄筋のプレハブ部材を用い、鉄筋を含む吹付枠工。

3．適用できない範囲

（1）法面垂直高が 45mを超える場合、または、吹付のホース延長が 100mを超える場合。

（2）梁の断面が、正方形以外の場合。

（3）基本外観形状が矩形（正方形、長方形）以外（三角形、台形、円形等）の場合（一部分のみが矩形以外の場合は除く。）。

（4）設計アンカー力が標準以外の場合。

（5）梁断面 150×150 で主アンカーにロックボルトを使用する場合。

（6）梁断面 300×300 以下でスターラップを配置する場合。

（7）夜間作業の場合。

（8）逆巻き施工の場合。

（9）その他、規格・仕様等が適合せず、市場単価が適用できない場合。

関連施工単価　　S0118　ラス張工＜市場単価＞

入力要領

A　材料区分を表－１により入力する。

（表－１）

A	吹付材料区分	梁断面（㎜）	コード	施工数量（m/日）
1	モルタル・コンクリート	150×150	TQJ1440001	98
2		200×200	TQJ1440002	77
3		300×300	TQJ1440003	51
4		400×400	TQJ1440004	30
5		500×500	TQJ1440005	26
6		600×600	TQJ1440006	20

B　施工規模を表－２により入力する。

（表－２）

B	施工規模
1	500m以上
2	250m以上 500m未満
3	100m以上 250m未満
4	50m以上 100m未満
5	50m未満

選定条件

施工規模の判定は、コンクリート吹付、モルタル吹付を問わず 1 工事の全体数量で判断する。

C　水切りコンクリートの計上区分を表－３により入力する。

（表－３）

C	水切りコンクリートの計上区分
1	計上する
2	計上しない

＜D＞　水切りコンクリートを計上する場合（Ｃ＝１の時）の設計数量を入力する（㎥/m）

E　表面コテ仕上げの計上区分を表－４により入力する。

（表－４）

E	表面コテ仕上げの計上区分
1	計上する
2	計上しない

選定条件

表面コテ仕上げは景観を向上させる場合以外、一般的には行わない。

＜Ｆ＞ 表面コテ仕上げを計上する場合（Ｅ＝１の時）の設計数量を入力する（㎡/m）

Ｇ 間詰モルタル・コンクリートの計上区分を表－５により入力する。

（表－５）

Ｇ	間詰モルタル・コンクリートの計上区分
１	計上する
２	計上しない

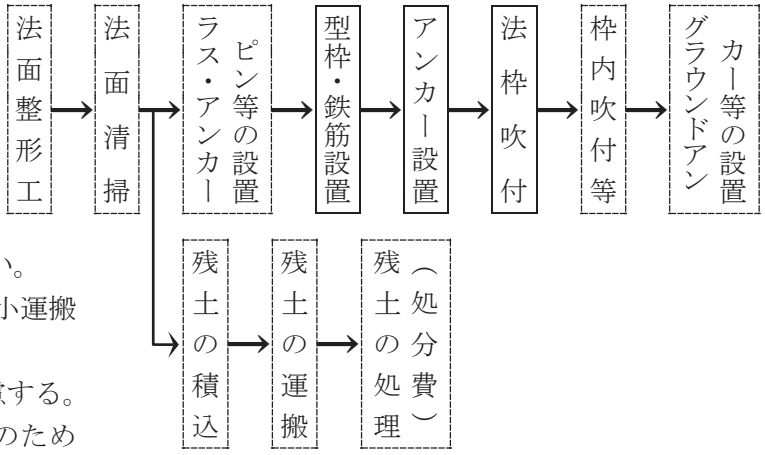
＜Ｈ＞ 間詰モルタル・コンクリートを計上する場合（Ｇ＝１の時）の設計数量を入力する（㎥/m）

参　考

１．市場単価の構成と範囲

市場単価で対応しているのは、機・労・材の○およびフロー図の実線部分である。

工　種	市場単価		
	機	労	材
吹付枠工	○	○	○



（注）１．ハンチの有無は問わない。
２．材料ロスおよび現場内小運搬を含む。
３．目地については別途考慮する。
４．特殊養生、雪寒仮囲いのための機械経費、労務費、材料費は含まない。なお、必要な場合は別途計上する。

２．加算率の適用基準

（表－６）

規格・仕様		適　用　基　準	記号	備考
加算率	施工規模	標準	S_0	全体数量
		１工事の施工規模が標準より小さい場合は、対象となる規格・仕様の単価を率で加算する。	S_1 S_2 S_3 S_4	

３．加算率の数値

（表－７）

区　　分		記号	吹付枠工
加算率	施工規模	S_0	500m以上 ０％
		S_1	250m以上 500m未満 20％
		S_2	100m以上 150m未満 30％
		S_3	50m以上 100m未満 50％
		S_4	50m未満 80％

設計単価＝（標準の市場単価）×S

S＝１＋S_0 or S_1 or S_2 or S_3 or S_4/100

S_0、S_1、S_2、S_3、S_4：加算率（表－７）

選定条件

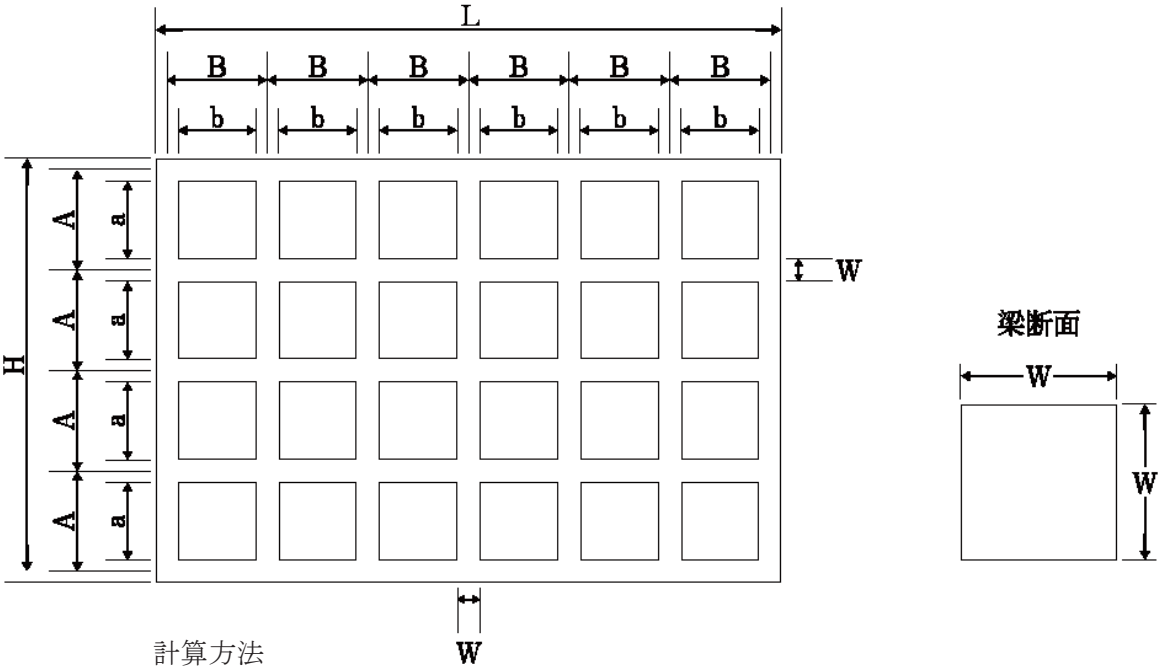
施工規模は、コンクリート吹付、モルタル吹付けを問わず１工事の全体数量で判断する。

４．加算額

（表－８）

規格・仕様		適　用　基　準	単位	備考
加算額	水切りモルタル・コンクリート	水切りモルタル・コンクリート施工する場合、設計数量にしたがって加算する。	m^3	対象数量
	表面コテ仕上げをする場合	吹付表面をコテ仕上げする場合、設計数量にしたがって加算する。	m^2	
	間詰モルタル・コンクリート	間詰モルタル・コンクリートを施工する場合、設計数量にしたがって加算する。	m^3	

５．法枠長を計上する際の梁の距離は、以下を基本とする。



計算方法

縦枠……H×｛(L－W) ÷B＋１｝

横枠……b×｛(L－W) ÷B｝×｛(H－W) ÷A＋１｝

６．土質および法勾配は問わない。
７．モルタル・コンクリートの強度は 18Ｎ／㎜^{2}程度以上とする。
８．異形棒鋼の材質は SD295、SD345 を問わない。
９．スターラップ（梁断面サイズ 400×400 以上）及び水抜きパイプの有無は問わない。
10．仮設ロープ等による施工を標準とする。
11．主アンカー（法枠交点部のアンカー）の種類による市場単価の適用の可否は表－９による。また、主アンカーに使用するアンカーバーおよび補助アンカー（アンカーピン）の長さは 1.0ｍ以内とする。

（表－９）

梁断面（㎜）	主アンカー（法枠交点部のアンカー）		
	アンカーバー（長さ 1.0ｍ以下）	グランドアンカー	ロックボルト
150×150	○	×	×
200×200	○	×	○注
300×300	○	×	○注
400×400	×	○注	○注
500×500	×	○注	×
600×600	×	○注	×

（注）ロックボルト、グランドアンカーの材料費および施工費（労務＋機械経費）は含まない。

12．梁断面サイズの 50%を超える間詰モルタル・コンクリートが必要な場合は、別途考慮する。なお、量の判定は各梁ごとに行う。
13．施工規模は、コンクリート吹付、モルタル吹付を問わず１工事の全体数量で判定する。
14．梁断面サイズ 400×400 以上の標準の設計アンカー力とは以下の場合をいい、これを超えるものについては別途考慮する。

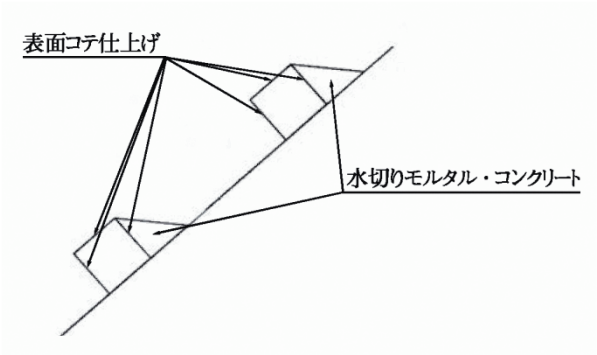
（表－１０）

梁断面（㎜）	設計アンカー力（kN）（ｔｆ）	
	二方向	一方向
400×400	150（15.3）以下	75（ 7.7）以下
500×500	400（40.8）以下	200（20.4）以下
600×600	600（61.2）以下	300（30.6）以下

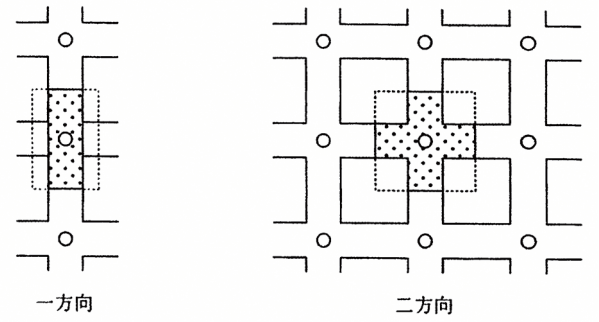
15．菱形金網は、線径 2.0 ㎜網目 50 ㎜、アンカーピンはφ９（Ｄ10）×Ｌ＝200 ㎜・1.5 本／㎡およびφ16（Ｄ16）×Ｌ＝400 ㎜・0.3 本／㎡をそれぞれ標準とする。

参考資料

＜参考図＞　　梁断面図

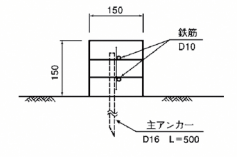


アンカーの荷重負担

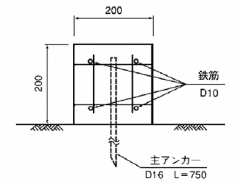


＜参考図＞　一般的な断面図

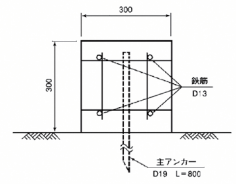
梁断面 150×150



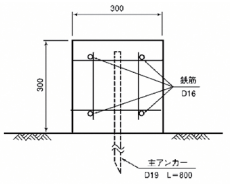
梁断面 200×200



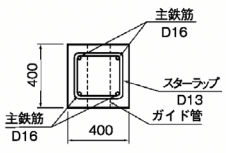
梁断面 300×300



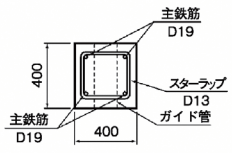
梁断面 300×300



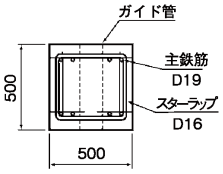
梁断面 400×400



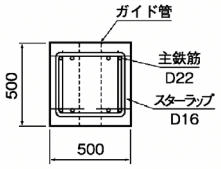
梁断面 400×400



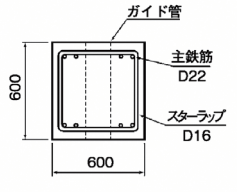
梁断面 500×500



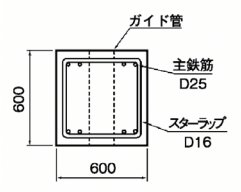
梁断面 500×500



梁断面 600×600

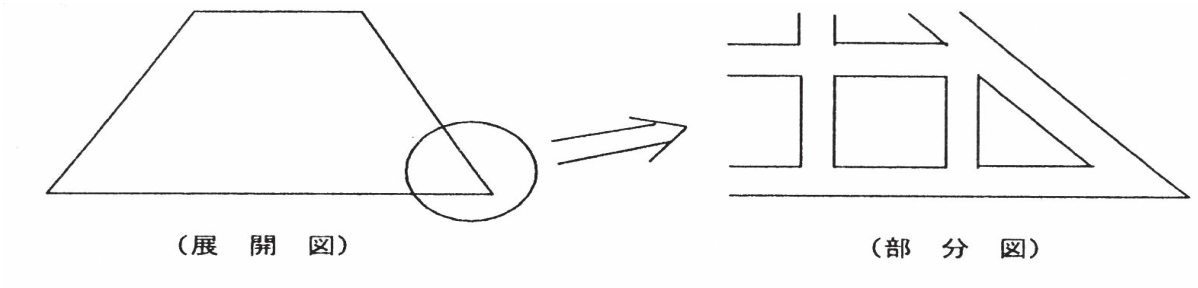


梁断面 600×600



※300×300 以下の小さな断面では、吹付枠工の品質特性上、せん断補強筋が計算上不必要な場合、スターラップは配置しない。

適用参考図　　下図のように部分的に矩形以外が含まれていても適用できる。



－	施工単価コード	－	**S0229**	1／5

施工単価名称	**コンクリートブロック積工＜標準単価＞**	単　位	㎡
適用範囲 規　　格	標準単価による、コンクリートブロック積工に適用する。		

入力条件		
	A	**積区分**
	B	**胴込材区分・材料区分**
	＜C＞	**裏込コンクリート厚区分**
	＜D＞	**胴込材の単価補正（円/㎥）**

補助文内容	積区分、裏込コンクリート厚区分、胴込材区分

施工単価構成内訳　　1㎡当り算出

名　　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	ブロック積工		TQJ1381011	1.0	㎡		
②	胴　込　材	表－2	表－2	0.228	㎥		A＝1の時
②	生コンクリート (胴込・裏込コン)	表－2	表－2	表－3× 1.12	㎥		A＝2，3の時
③	合　　計		＋00				Σ①～②
④	単　　価			1.0	㎡		③/1.0

摘　要

1．本施工単価の構成および施工範囲は、参考1．標準単価の構成と範囲による。

2．適用できる範囲

（1）勾配が1割未満（1：1.0未満）の法面に施工するブロック積みで、JISタイプ（JISで規定する形状・寸法）の積ブロック（間知・ブロック質量150 kg／個未満）を使用する場合。

（2）時間的制約を受けない昼間施工の場合。

3．適用できない範囲

（1）積ブロック（間知・ブロック質量150 kg／個以上）を使用する場合。

（2）作業半径が8.5mを超える場合、または吊上げ高さが5.8mを超える場合。

（3）勾配が1割以上（1：1.0以上）の法面に施工する場合。

（4）JISタイプ以外の積ブロックを使用する場合。

（5）時間的制約を受ける場合や時間的制約を著しく受ける場合。

（6）その他、規格・仕様等が適合しない場合。

関連施工単価

SA0266　SP胴込・裏込コンクリート
SA0268　SP遮水シート張
SA0269　SP吸出し防止材（全面）
SA0273　SP現場打基礎コンクリート
SA0274　SP天端コンクリート
SA0275　SPプレキャスト基礎ブロック

入力要領

A　積区分を表－１により入力する。

（表－１）

A	積　区　分
1	空　積
2	練　積
3	練積（裏込コンなし）

B　胴込材区分・材料区分を表－２により入力する。

（表－２）

B	積　区　分	胴込材・材料区分	コード
1	空　積	砂利 40 ㎜	TZJ2102003
2		砕石 40 ㎜	TNS036
3		クラッシャーラン φ40 ㎜	TZJ2120003
4		再生クラッシャーラン 40 ㎜	TZJ2122003
5	練　積	生コンクリート（18-８-25 普通）	TZJ2010001
6		生コンクリート（18-８-25 高炉Ｂ）	TZJ2012001
7		生コンクリート（18-８-40 普通）	TZJ2010036
8		生コンクリート（18-８-40 高炉Ｂ）	TZJ2012010
9	練　積（裏込コンなし）	生コンクリート（18-８-25 普通）	TZJ2010001
10		生コンクリート（18-８-25 高炉Ｂ）	TZJ2012001
11		生コンクリート（18-８-40 普通）	TZJ2010036
12		生コンクリート（18-８-40 高炉Ｂ）	TZJ2012010

＜C＞　裏込コンクリート厚区分を表－３により入力する。（Ａ＝２，３の時）

（表－３）

＜C＞	積　区　分	裏込コンクリート厚（cm）	生コンクリート（m^3）
1	練　積	10	0.29
2		15	0.34
3		20	0.39
4	練積（裏込コンなし）	0	0.19

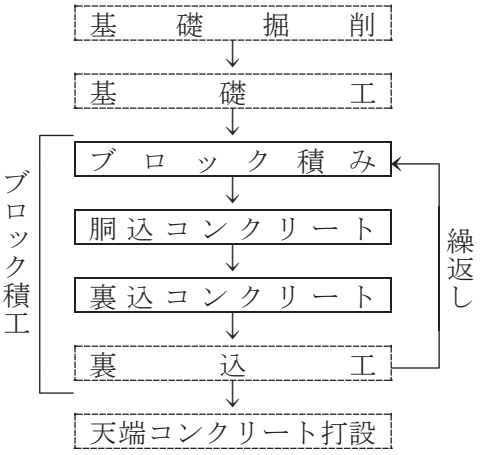
（注）胴込・裏込コンクリートの投入量(m^3)に補正係数（+0.12）を乗じた値は、小数第３位止め（小数第４位四捨五入）とする。

＜D＞ **空積（B＝１～４）で胴込材単価を基礎単価によらない場合は、胴込材料の１㎥当り単価を入力する。（但し、B＝２の時は必ず入力する。）**
また、練積（B＝５～12）で生コンクリート単価を表－２によらない場合は、生コンクリートの１㎥当りの単価を入力する。
単価を必要としない場合は－１入力する。

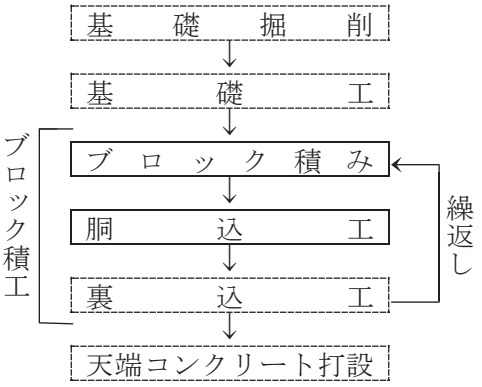
参　考

１．標準単価の構成と範囲
標準単価で対応しているのは、機・労・材の○及びフロー図の実線の部分である。

●練積の場合



●空積の場合



工　種	標準単価		
	機	労	材
ブロック積工	○	○	×

（注）１．材料ロスおよび現場内小運搬を含む。
２．ブロック積工には、調整コンクリートも含む。
３．練積の場合は、胴込・裏込コンクリートの打設手間を含む。
４．空積の場合は、胴込砕石工の手間を含む。
５．特殊養生、雪寒仮囲いのための機械経費、労務費および材料費は含まない。なお、必要な場合は別途計上する。

２．補正係数の適用基準は表－４のとおりである。

（表－４）

規格・仕様		記号	適用基準	備考
補正係数	裏込コンクリートを施工しない場合	K_1	対象となる規格・仕様の単価を係数で補正する。	対象数量
	空積の場合	K_2	対象となる規格・仕様の単価を係数で補正する。	

３．算出方法

設計単価＝（標準単価）×K

K＝K_1 or K_2

K_1、K_2：補正係数（表－４、表－５）

４．補正係数の数値は表－５のとおりである。

（表－５）

区　　分		記号	ブロック積工
補正係数	練積で裏込コンクリートを施工しない場合	K_1	0.92
	空　積　の　場　合	K_2	0.87

５．布積、谷積を問わず適用できる。

６．設計面積は、ブロック積本体の面積と調整コンクリートの面積を合計した面積とする。

７．ブロック積工は、目地、水抜きパイプ等の施工（材料費含む）の有無に関わらず適用できる。

８．遮水・止水シートおよび吸出し防止材を全面に施工する場合は別途計上する。

９．小口止コンクリートを施工する場合は別途計上する。

10．基礎・天端コンクリートを施工する場合は別途計上する。

11．基礎・裏込砕石を施工する場合は別途計上する。

12．コンクリート積ブロックの材料費は含まないため、材料費は別途計上する。

13．標準単価の規格・仕様、日当たり標準施工量は表-６のとおりである。

（表－６）

区　　分	規格・仕様	単位	日当たり 標準施工量
ブロック 積工	JIS タイプの積ブロック （間知・ブロック質量 150kg/個未満） 調整コンクリート等	㎡	10

（注）１．上表の日当たり標準施工量には、コンクリートブロック積工、裏込砕石工、胴込・裏込コンクリート工（空積の場合は胴込砕石工）までの一連作業を含む。

２．胴込・裏込コンクリート工を施工しない場合も上表による。

参 考 図

1. コンクリートブロック積みの施工例

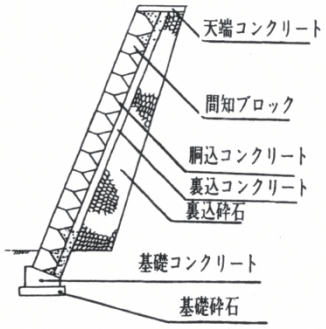


図１ 断面図

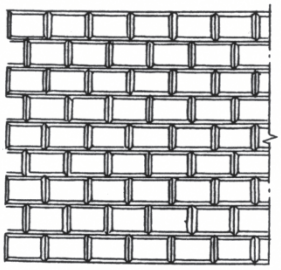


図２ 平面図（布積み）

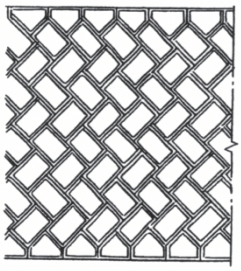


図３ 平面図（谷積み）

2. 調製コンクリート・小口止 参考図

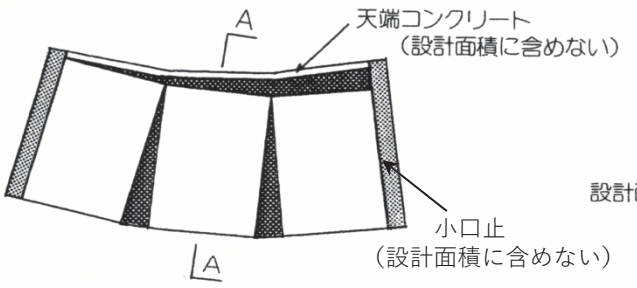


図４ 正面図

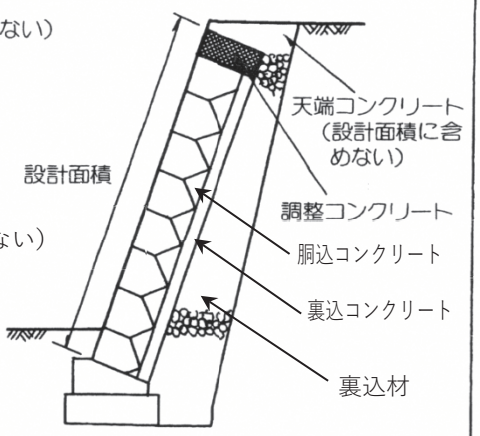


図５ 断面図（A－A）

－	施工単価コード	△	**S0234**	1／3

施工単価名称	**張ブロック工（空張）**	単　位	㎡
適用範囲 規　　格	張ブロックの質量150kg/個未満を用いた法勾配１割以上のブロック張に適用する。 張ブロック　厚さ10～15㎝ 使用機械　バックホウ（クレーン機能付）排出ガス対策型（第２次基準値）クローラ型　山積0.45㎥（平積0.35㎥）2.9ｔ吊		

入力条件		
	A	**ブロック厚区分**
	B	**目地区分**
	C	**張ブロック単価（円/㎡）**
	（D）	砂単価の補正（円/㎥）
	（E）	セメント単価の補正（円/ｔ）
	F	**バックホウ（クレーン機能付）賃料の補正区分**
	＜G＞	**バックホウ（クレーン機能付）賃料（円/日）**
補助文内容		施工区分

施工単価構成内訳　　10㎡当り算出

名　　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	張ブロック	表－１	表－１	10.0	㎡		
②	セメント	25 kg/袋	TZJ2002006	0.045	t		B＝１の時
③	砂		TZJ2104001	0.078	㎥		〃
④	世話役		RR0125	0.15	人		
⑤	ブロック工		RR0108	0.30	〃		
⑥	普通作業員		RR0102	0.43	〃		
⑦	バックホウ(クレーン機能付)	表－４	表－４	0.30×（表－4）	日		
⑧	軽油		TZJ6702002	〃	ℓ		
⑨	特殊運転手		RR0114	〃	人		
⑩	合計		＋00				Σ①～⑨
⑪	単価			1.0	㎡		⑩/10.0

摘　要

１．ブロックの張手間及び張工に伴う材料の移動手間を含む。
２．裏込工を施工する場合は別途計上する。
３．バックホウ（クレーン機能付）の運転にはブロック材等の吊り上げ、吊り下げ作業を含む。
４．バックホウ（クレーン機能付）は、賃料とする。
５．バックホウ（クレーン機能付）は、クレーン等安全規則、移動式クレーン構造規格に準拠した機械である。

入力要領

A　ブロック厚区分を表－１により入力する。

（表－１）

A	ブロック厚 (コード)
1	10 cm (TN3594)
2	12 cm (TN3595)
3	15 cm (TN3596)

B　目地区分を表－２により入力する。

（表－２）

B	目　　地　　区　　分
1	目地にモルタルを使用する場合
2	目地にモルタルを使用しない場合

C　張ブロック１㎡当り単価を入力する。
単価を必要としない時は－１を入力する。

D　砂単価を基礎単価によらない場合は、砂の１㎥当り単価を入力する。
単価を必要としない時は－１を入力する。

E　セメント単価を基礎単価によらない場合は、セメントの１ｔ当り単価を入力する。
単価を必要としない時は－１を入力する。

F　バックホウ（クレーン機能付）賃料の補正区分を表－３より入力する。

（表－３）

F	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜G＞　バックホウ（クレーン機能付）１日当りの賃料（円／日）を入力する。
（Ｆ＝２の時のみ入力する。）

能力算定式　１日当り作業量は、下記による。

ＱＤ＝10 ㎡÷0.3 人(ブロック工歩掛)（㎡／日）

参　　考　　機械区分の説明

（表－４）

機械名	規　　格	長期割の有無	コード	機械賃料数量	燃料消費量	運転労務数量
バックホウ (クレーン機能付)	排出ガス対策型 (第２次基準値) クローラ型　山積 0.45 ㎥ (平積 0.35 ㎥) 2.9ｔ吊	なし	TNR08029	1.35	52	1.00
		あり (保証日数以上)	TLC1010005			

－	施工単価コード	△	S0236	1／3

施工単価名称	プレキャスト法枠工	単 位	㎡
適用範囲 規格	プレキャストブロック（質量1,400 kg/個未満）による法枠工に適用する。 使用機械　ラフテレーンクレーン　排出ガス対策型（2011 年規制）　油圧伸縮ジブ型　25t 吊		

入力条件		
	A	材料単価（法枠ブロック）（円/㎡）
	B	施工区分
	C	ラフテレーンクレーン賃料の補正区分
	＜D＞	ラフテレーンクレーン賃料（円/日）

補助文内容	施工区分

施工単価構成内訳　　1 ㎡当り算出

	名称	規格	コード	数量	単位	単価	備考
①	世話役		RR0125	1.0	人		（1日当り）
②	ブロック工		RR0108	1.0	〃		（　〃　）
③	普通作業員		RR0102	3.0	〃		（　〃　）
④	ラフテレーンクレーン	表－4	表－4	1.0	日		（　〃　）
⑤	諸雑費		＃01	表－1	%		（　〃　）
⑥	小計	(1.0 ㎡当り換算)	＋00				Σ①～⑤／36.0
⑦	法枠ブロック	質量1,400 kg/個未満	TN3599	1.0	㎡		（1 ㎡当り）
⑧	単価			1.0	㎡		Σ⑥～⑦

摘　要

1．諸雑費は、間詰（充填コンクリート）材料の費用であり、アンカー又は吸出防止材を設置、敷設する場合には、各々労務費及び材料費を含む。

2．中詰工（コンクリート、栗石、芝、植生土のう等）、裏込栗石を施工する場合の費用は別途計上する。

3．ラフテレーンクレーンは、賃料とする。

入力要領

A　法枠ブロック１㎡当り単価を入力する。（円/㎡）

単価を必要としない場合は－１を入力する。

B　施工区分を表－１により入力する。

（表－１）

B	アンカー設置	吸出防止材敷設	諸雑費率（%）
1	する	する	35
2		しない	18
3	しない	する	20
4		しない	3

C　ラフテレーンクレーン賃料の補正区分を表－２より入力する。

（表－２）

C	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜D＞　ラフテレーンクレーン１日当りの賃料（円／日）を入力する。
（C＝２の時のみ必ず入力する。）

参　考

１．日当り施工量は、表－３を標準とする。

（表－３）　（１日当り）

日当り施工量	単　位	数　量
プレキャストブロック設置	㎡	36

（注）１．上表は、法枠設置（中詰ブロックを除く）、間詰（充填コンクリート）の施工量であり、施工量は中詰面積を含めた数量である。
２．上表には、25m程度の現場内小運搬を含む。

２．中詰工関連施工

（表－４）

中詰区分					
中詰ブロック	客　　土	植生土のう	割石又は栗石	砕　　石	コンクリート
S0610 中詰工 （中詰ブロック）	S0611 中詰工 （客土）	S0612 中詰工 （植生土のう）	S0613 中詰工 （割石又は栗石）	S0614 中詰工（砕石）	ＳA0311 ＳＰコンクリート

（表－５）

機　械　名	規　　格	長期割の有無	コード
ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型（2011 年規制） 油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊	なし	TNR01086
		あり （保証日数以上）	TLC1130006

－	施工単価コード	②	**S0242**	1／2

施工単価名称	**空胴コンクリートブロック積**	単位	㎡
適用範囲	空胴コンクリートブロック（ＪＩＳ　A5406）を使用した小規模な合流工及び土砂溜工等に適用する。		
規格	Ｃ種ブロック　厚さ 10 ㎝、12 ㎝、15 ㎝、19 ㎝		

入力条件	A	**厚さ区分**
	（B）	空胴ブロック単価の補正（円／個）
	（C）	セメント単価の補正（円／ｔ）
	（D）	砂単価の補正（円／㎥）
	（E）	異形棒鋼単価の補正（円／ｔ）

補助文内容	厚さ区分

施工単価構成内訳　　10 ㎡当り算出

	名称	規格	コード	数量	単位	単価	備考
①	空胴ブロック	表－１	表－１	130.0	個		
②	セメント	25 kg/袋入	TZJ2002006	表－１	t		
③	砂	荒目	TZJ2104001	〃	㎥		
④	異形棒鋼	D10	TZJ1102008	〃	t		
⑤	ブロック工		RR0108	〃	人		
⑥	普通作業員		RR0102	〃	〃		
⑦	合計		＋00				Σ①～⑥
⑧	単価			1.0	㎡		⑦/10.0

入力要領

A　**材料区分を表－１により入力する。**

（表－１）

（10.0 ㎡当り）

A	材料区分（空胴コンクリートブロック）		歩掛				
	コード	厚さ（cm）	セメント（t）	砂（m^3）	鉄筋（t）	ブロック工（人）	普通作業員（人）
1	TN3616	10	0.13	0.3	0.037	1.2	0.6
2	TN3617	12	0.17	0.3		1.3	0.7
3	TN3618	15	0.24	0.5		1.4	0.8
4	TN3619	19	0.35	0.7		1.6	1.1

B　空胴ブロック単価を基準単価によらない場合は、空胴ブロックの１個当り単価を入力する。
単価を必要としない時は－１を入力する。

C　セメント単価を基準単価によらない場合は、セメントの１ｔ当り単価を入力する。
単価を必要としない時は－１を入力する。

D　砂単価を基準単価によらない場合は、砂の１m^3当り単価を入力する。
単価を必要としない時は－１を入力する。

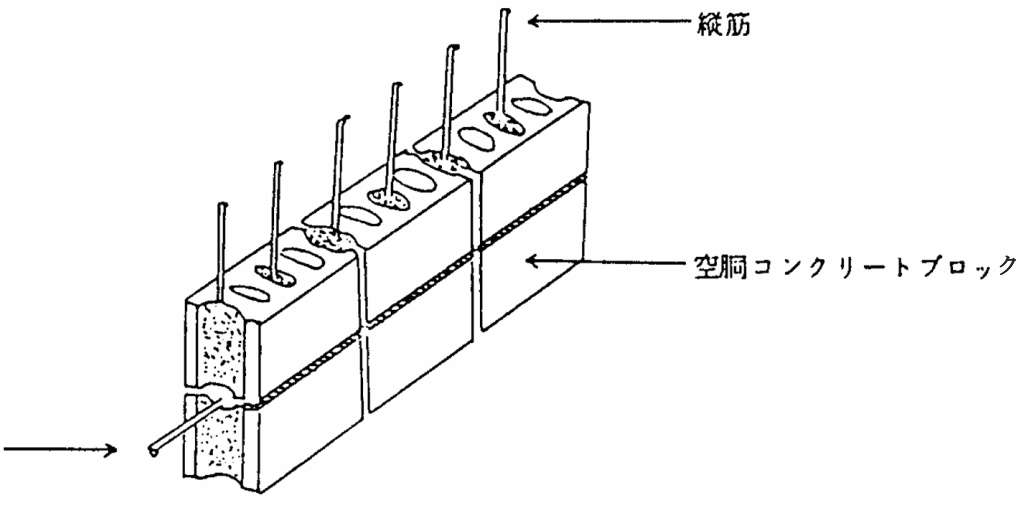
E　異形棒鋼単価を基準単価によらない場合は、異形棒鋼の１ｔ当り単価を入力する。
単価を必要としない時は－１を入力する。

能力算定式　１日当り作業量は、次の算定式による。

ＱＤ＝10m^2÷ブロック工歩掛(人)（m^2／日）

参　考

１．施工方法



－	施工単価コード		S0253	1／6

施工単価名称	ネットフェンス設置・撤去工（本体）	単　位	m
適用範囲	柵高 1.0m～1.5m、支柱間隔 1.2m～2.0m のネットフェンスの設置・撤去に適用する。なお、忍び返し付ネットフェンスは、柵高 1.5m に限る。		
規　格	柵高　1.0m、1.2m、1.5m（柵高には忍び返しは含まない）		

入力条件		
	A	**施工区分**
	B	**規格区分及び基礎状況**
	＜C＞	**材料及び支柱間隔区分**
	（D）	アンカーブロック数量補正値
	（E）	ネットフェンス単価の補正（円／m）
	（F）	アンカーブロック単価の補正（円／個）
	＜G＞	**バックホウ賃料の補正区分**
	＜H＞	**バックホウ賃料（円／日）**
補助文内容	施工区分、規格区分及び基礎状況、材料及び支柱間隔区分	

施工単価構成内訳　　20m当り算出

	名　称	規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	ネットフェンス	表－２	表－２	20	m		Ａ＝１の時
②	アンカーブロック	(小)180×180×450	表－６	(表－６）×(1＋(表-3)又はD)	個		A=1 で B=2, 4, 6, 8 の時
③	世　話　役	設置	RR0125	表－６	人		Ａ＝１の時
④	普通作業員	〃	RR0102	〃	〃		〃
⑤	諸雑費１	〃	＃01	表－５	%		〃
⑥	世　話　役	撤去	RR0125	表－７	人		A=2, 3 の時
⑦	普通作業員	〃	RR0102	〃	〃		〃
⑧	諸雑費２	〃	＃02	〃	%		A=3 で B=1, 3, 5, 7 の時
⑨	バックホウ	表－8	表－8	(表－7) × 1.13	日		A=2, 3 で B=2, 4, 6, 8 の時
⑩	軽　油	〃	TZJ6702002	(表－7)×33	ℓ		〃
⑪	特殊運転手	〃	RR0114	(表－7)×1.0	人		〃
⑫	合　計		＋00				Σ①～⑪
⑬	単　価			1.0	m		⑫/20.0

摘　要

１．設置・撤去に伴う材料の移動手間を含む。
２．設置に伴う構造物の箱抜き又は、アンカーブロックの床掘、埋戻しは別途計上する。
３．基礎状況Ｂの場合は、アンカーブロック及び支柱の撤去作業を含む。
４．基礎状況Ｂの場合は、アンカーブロックの撤去に伴う掘削作業を含む。
５．撤去歩掛は材料及び支柱間隔にかかわらず適用できる。
６．再利用は、基礎状況Ｂの場合のみ適用できる。
７．諸雑費１は、モルタル及びネット張り作業の使用器具（インパクトドライバー・高速カッター）の費用である。
８．諸雑費２は、ネットフェンスの撤去作業の使用器具（ディスクグラインダ）の損料である。
９．アンカーブロックの規格が、(小)180×180×450 以外の場合は適用できない。
10．バックホウは賃料とする。

関連施工単価　　S0254　ネットフェンス設置・撤去工（扉）

入力要領

A　**施工区分を表－１により入力する。**

（表－１）

A	施　工　区　分
1	設　　置
2	撤去（再利用）
3	撤去（廃　棄）

B　**規格区分及び基礎状況を表－２により入力する。**

＜C＞　**Ａ＝１の時、材料及び支柱間隔区分を表－２により入力する。**

（表－２）

B	ネットフェンス		基礎状況	＜C＞								
				1	2	3	4	5	6	7	8	9
	柵高(m)	忍び返し		材料及び支柱間隔区分								
				Ⅰ				Ⅱ			Ⅲ	
				2.0m	1.8m	1.5m	1.2m	2.0m	1.8m	1.5m	2.0m	1.5m
1	1.0	－	A	TN4683	TN4886	TN5068	TN5075	TN4692	TN4894	TN5090	TN5083	TN5091
2	〃	－	B	TN4683	TN4886	TN5068	TN5075	TN4692	TN4894	TN5090	TN5083	TN5091
3	1.2	－	A	TN4684	TN4887	TN5069	TN5076	TN4693	TN4895	TN5090	TN5084	TN5091
4	〃	－	B	TN4684	TN4887	TN5069	TN5076	TN4693	TN4895	TN5090	TN5084	TN5091
5	1.5	－	A	TN4685	TN4888	TN5070	TN5077	TN4694	TN4896	TN5090	TN5085	TN5091
6	〃	－	B	TN4685	TN4888	TN5070	TN5077	TN4694	TN4896	TN5090	TN5085	TN5091
7	〃	○	A	TN4686	TN4889	TN5071	TN5078	TN4695	TN4897	TN5090	TN5086	TN5091
8	〃	○	B	TN4686	TN4889	TN5071	TN5078	TN4695	TN4897	TN5090	TN5086	TN5091

基礎状況の記号は下記の内容である
　Ａ：構造物に設置する場合
　Ｂ：アンカーブロックを設置する場合

材料区分は下記の内容である　　標準網目
　Ⅰ：ビニール被覆製　　(3.2m×50 ㎜)
　Ⅱ：亜鉛メッキ製　　(3.2m×56 ㎜)　　亜鉛メッキ仕上げ
　Ⅲ：メッキ着色塗装製　　〃　　下地亜鉛メッキ＋塗装仕上げ

D　アンカーブロックの数量は支柱間隔に応じて表－３により自動的に補正されるが、標準によらない場合は、補正値を入力する。（Ａ＝１かつＢ＝２，４，６，８の時のみ）

（表－３）　支柱間隔による補正値

補正項目		支柱間隔			
		2.0m	1.8m	1.5m	1.2m
		数量補正値			
材料	アンカーブロック	0.00	0.11	0.33	0.67

E　ネットフェンス単価を基礎単価によらない場合は、ネットフェンスの１ｍ当り単価を入力する。（Ａ＝１かつＣ＝２，３，４，６，７，８，９の時）
単価を必要としない時は－１を入力する。

F　アンカーブロック単価を基礎単価によらない場合は、アンカーブロック１個当り単価を入力する。（Ａ＝１かつＢ＝２，４，６，８の時のみ）
単価を必要としない時は－１を入力する。

＜Ｇ＞　Ａ＝２，３かつＢ＝２，４，６，８の場合、バックホウ賃料について長期割引補正の有無を表－４より入力する。

（表－４）

＜Ｇ＞	長期割引補正の有無
１	長期割引なし（補正開始日まで）
２	補正開始日以上　保証日数未満
３	長期割引あり（保証日数以上）

＜Ｈ＞　バックホウ１日当りの賃料（円／日）を入力する。（Ｇ＝２の時のみ入力する。）

（表－５）諸雑費１（A=1）　　（20m 当り）

B	ネットフェンス		基礎状況	＜C＞								
	柵高（m）	忍び返し		1	2	3	4	5	6	7	8	9
				Ⅰ				Ⅱ			Ⅲ	
				2.0m	1.8m	1.5m	1.2m	2.0m	1.8m	1.5m	2.0m	1.5m
				諸雑費（%）								
1	1.0	－	A	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
2	〃	－	B	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
3	1.2	－	A	1.0	2.0	2.0	2.0	1.0	2.0	2.0	1.0	2.0
4	〃	－	B	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
5	1.5	－	A	1.0	1.0	1.0	2.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
6	〃	－	B	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
7	〃	○	A	1.0	1.0	1.0	2.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
8	〃	○	B	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0

（表－６）ネットフェンス設置歩掛（A=1）　　（20m 当り）

B	ネットフェンス		基礎状況	アンカーブロック			＜C＞							
							1，5，8		2，6		3，7，9		4	
	柵高（m）	忍び返し		規　格	コード	数量（個）	支柱間隔							
							2.0m		1.8m		1.5m		1.2m	
							世話役（人）	普通作業員（人）	世話役（人）	普通作業員（人）	世話役（人）	普通作業員（人）	世話役（人）	普通作業員（人）
1	1.0	－	A	－	－	－	0.22	0.88	0.23	0.93	0.24	1.02	0.27	1.15
2	〃	－	B	（小）180×180×450	TN4736	10.0	0.32	1.31	0.34	1.40	0.38	1.59	0.43	1.87
3	1.2	－	A	－	－	－	0.25	0.97	0.26	1.02	0.27	1.11	0.30	1.24
4	〃	－	B	（小）180×180×450	TN4736	10.0	0.35	1.40	0.37	1.49	0.41	1.68	0.46	1.96
5	1.5	－	A	－	－	－	0.32	1.15	0.33	1.20	0.35	1.29	0.37	1.44
6	〃	－	B	（小）180×180×450	TN4736	10.0	0.42	1.63	0.44	1.73	0.48	1.93	0.54	2.24
7	〃	○	A	－	－	－	0.33	1.16	0.34	1.21	0.36	1.30	0.38	1.45
8	〃	○	B	（小）180×180×450	TN4736	10.0	0.43	1.64	0.45	1.74	0.49	1.94	0.55	2.25

（表－7）ネットフェンス撤去歩掛（A＝2，3）　　（20m 当り）

B	ネットフェンス		基礎状況	再利用（A＝2の時）		廃棄（A＝3の時）			バックホウ運転時間（日）
	柵高（m）	忍び返し		世話役（人）	普通作業員（人）	世話役（人）	普通作業員（人）	諸雑費2（%）	
1	1.0	－	A	－	－	0.12	0.48	10	－
2	〃	－	B	0.41	1.00	0.21	0.51	－	0.16
3	1.2	－	A	－	－	0.14	0.52	9	－
4	〃	－	B	0.45	1.22	0.23	0.62	－	0.16
5	1.5	－	A	－	－	0.17	0.62	8	－
6	〃	－	B	0.49	1.55	0.25	0.79	－	0.16
7	〃	○	A	－	－	0.18	0.63	7	－
8	〃	○	B	0.49	1.57	0.25	0.80	－	0.16

能力算定式

1．1日の作業量は次の算定式による。

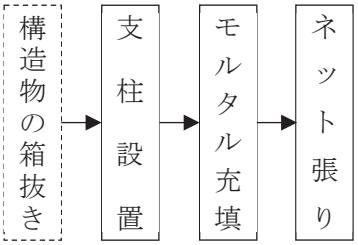
ＱＤ＝20m÷普通作業員歩掛(人)（m／日）(小数第2位四捨五入1位止)

参　考

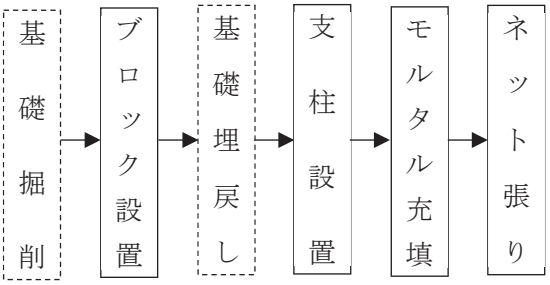
1．施工フロー

この施工単価で対応しているのは、以下のフロー図の実線部分である。

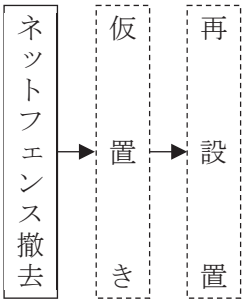
（1）構造物設置の場合



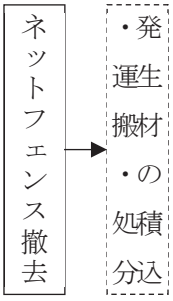
（2）アンカーブロック設置の場合



（3）再利用する場合



（4）破棄する場合



2．機械規格

（表－8）

機械名	規　　格	長期割の有無	コード	機械賃料数量	燃料消費量	運転労務数量
バックホウ	排出ガス対策型（第３次基準）クローラ型 山積 0.5 ㎥（平積 0.4 ㎥）	なし	TNR08014	1.13	33	1.00
		あり（保証日数以上）	TLC1010001			

－	施工単価コード		S０２５４	１／３

施工単価名称	ネットフェンス設置・撤去工（扉）	単　位	組
適用範囲	柵高1.0m～1.5m、片開、両開のネットフェンス用門扉の設置・撤去に適用する。		
規格	柵高　1.0m、1.2m、1.5m（片開用Ｂ＝1.0m、両開用Ｂ＝2.0m）		

入力条件		
	A	施工区分
	B	材料区分
	（C）	ネットフェンス（扉）単価の補正（円/組）

補助文内容	施工区分、材料区分

施工単価構成内訳　　10組当り算出

名称		規格	コード	数量	単位	単価	備考
①	フェンス扉	表－２	表－２	10.0	組		Ａ＝１の時
②	世話役		RR0125	表－２	人		
③	普通作業員		RR0102	〃	〃		
④	諸雑費		＃01	〃	%		Ａ＝２の時
⑤	合計		＋00				Σ①～④
⑥	単価			1.0	組		⑤/10.0

摘　要

１．設置・撤去に伴う材料の移動手間を含む。

２．諸雑費は門扉の撤去作業の使用器具（ディスクグラインダ）の損料である。撤去後の材料の処分方法が廃棄の場合のみ計上する。

関連施工単価　　S0253　ネットフェンス設置・撤去工（本体）

A　　**施工区分を表－１により入力する。**

（表－１）

A	施工区分
1	設置
2	撤去（廃棄）
3	撤去（再利用）

B　材料区分を表－２により入力する。

（表－２）　（10 組当り）

門扉型式	B	材料区分	柵高（m）	コード	A=1 の時		A=2 の時			A=3 の時	
					世話役（人）	普通作業員（人）	世話役（人）	普通作業員（人）	諸雑費（%）	世話役（人）	普通作業員（人）
ネット式片開	1	Ⅰ	1.0	TN4711	0.93	1.56	0.50	0.84	2.0	0.71	1.18
	2		1.2	TN4712							
	3		1.5	TN4713							
	4	Ⅱ	1.0	TN4719							
	5		1.2	TN4720							
	6		1.5	TN4721							
	7	Ⅲ	1.0	TN5095							
	8		1.2	TN5096							
	9		1.5	TN5097							
	10	積雪型	1.2	TNN456							
	11		1.5	TNN413							
	12	積雪型高張力	1.2	TNN477							
	13		1.5	TNN437							
ネット式両開	14	Ⅰ	1.0	TN4714	1.34	3.15	0.72	1.70		1.02	2.40
	15		1.2	TN4715							
	16		1.5	TN4716							
	17	Ⅱ	1.0	TN4722							
	18		1.2	TN4723							
	19		1.5	TN4724							
	20	Ⅲ	1.0	TN5098							
	21		1.2	TN5099							
	22		1.5	TN5100							
	23	積雪型	1.2	TNN459							
	24		1.5	TNN422							
	25	積雪型高張力	1.2	TNN479							
	26		1.5	TNN439							

（注 1）材料区分は下記による。

	標準網目	
Ⅰ：ビニール複覆製	(3.2 ㎜×50 ㎜)	
Ⅱ：亜鉛メッキ製	(3.2 ㎜×56 ㎜)	亜鉛メッキ仕上げ
Ⅲ：メッキ着色塗装製	(　〃　)	下地亜鉛メッキ＋塗装仕上げ

C　ネットフェンス（扉）単価を基礎単価によらない場合は、1 組当りの単価を入力する。
単価を必要としない時は－1 を入力する。

能力算定式

１．１日当り作業量は次の算定式による。

ＱＤ＝10 組÷普通作業員歩掛(人)（組／日）

－	施工単価コード	②	**Ｓ０２５５**	１／４

施工単価名称	**ネット柵工**	単位	m
適用範囲	合成樹脂網を使用したネット柵工に適用する。		
規格	柵高＝0.5、0.8、1.0m		

入力条件		
	Ａ	**適用区分**
	＜Ｂ＞	**合成樹脂網（荒目）単価の補正（円/㎡）**
	（Ｃ）	〃　（細目）単価の補正（円/㎡）
	（Ｄ）	〃　（ＢＳ）単価の補正（円/㎡）
	（Ｅ）	松杭丸太単価の補正（円/本）
補助文内容		柵高

施工単価構成内訳　　10m当り算出

	名称	規格	コード	数量	単位	単価	備考
①	合成樹脂網	荒目	TN4807	表－１	㎡		A=1～3の時
①	〃	細目	TN4808	〃	〃		A=1～3の時
②	〃	ＢＳ	TN4809	〃	〃		A=4～6の時
③	松杭丸太	表－１	表－１	〃	本		
④	世話役		RR0125	〃	人		
⑤	特殊作業員		RR0101	〃	〃		
⑥	普通作業員		RR0102	〃	〃		
⑦	軽作業員		RR0103	〃	〃		
⑧	諸雑費		＃01	〃	%		
⑨	合計		＋00				Σ①～⑧
⑩	単価			1.0	m		⑨/10.0

摘　要

１．網目の大きさは下記程度を標準としている。

合成樹脂網（荒目）……30㎜程度

〃　（細目）……2.5㎜程度

〃　（ＢＳ）……荒目と細目が１枚のタイプ

２．杭の仕拵（皮削り等の加工)、設置に伴う材料の移動手間を含む。

３．防腐材塗布、埋戻の手間を含まない。

４．諸雑費は杉板、鉄釘の材料費である。

入力要領

Ａ　適用区分を表－１により入力する。

（表－１）　（10m当り）

名　称	規　格	単位	コード	Ａ					
				１	２	３	４	５	６
				荒目、細目			ＢＳ		
柵　高		m	－	0.5	0.8	1.0	0.5	0.8	1.0
合成樹脂網	荒目（30㎜程度）	㎡	TN4807	6.2	10.0	12.4	－	－	－
〃	細目（2.5㎜程度）	〃	TN4808	6.2	10.0	12.4	－	－	－
〃	ＢＳ	〃	TN4809	－	－	－	6.2	10.0	12.4
松杭丸太	φ12㎝　L＝3.2m	本	TN7215	－	－	11.1	－	－	11.1
〃	φ12㎝　L＝2.5m	〃	TN7211	－	11.1	－	－	11.1	－
〃	φ 6㎝　L＝1.8m	〃	TN7208	11.1	－	－	11.1	－	－
世話役		人	RR0125	0.16	0.52	0.78	0.12	0.44	0.67
特殊作業員		〃	RR0101	0.08	0.26	0.39	－	－	－
普通作業員		〃	RR0102	0.92	2.97	4.45	0.81	2.94	4.49
軽作業員	皮けずり	〃	RR0103	0.18	0.59	0.89	0.16	0.59	0.90
諸雑費率		%	＃01	14	6	4	14	6	4

＜Ｂ＞　合成樹脂網（荒目）の１㎡当り単価（円/㎡）を入力する。（Ａ＝１，２，３の時）

単価を必要としない場合は－１を入力する。

Ｃ　合成樹脂網（細目）の１㎡当り単価（円/㎡）を入力する。
但し基礎単価による場合は無入力。
単価を必要としない場合は－１を入力する。

Ｄ　合成樹脂網（ＢＳ）の１㎡当り単価（円/㎡）を入力する。
但し基礎単価による場合は無入力。
単価を必要としない場合は－１を入力する。

Ｅ　松杭丸太単価を基礎単価によらない場合、１本当り単価（円/本）を入力する。
単価を必要としない場合は－１を入力する。

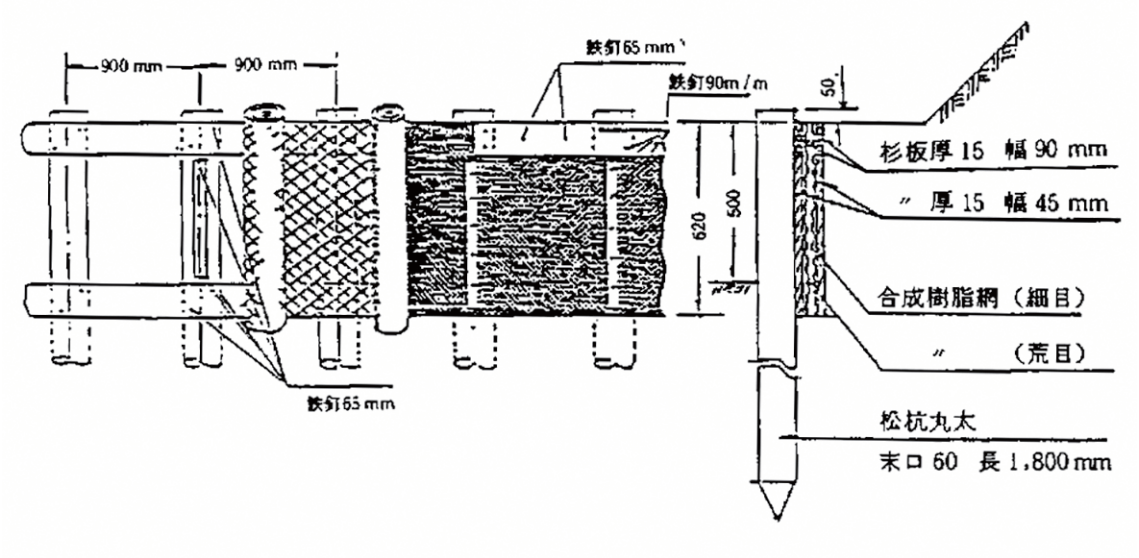
能力算定式

1．１日当り作業量は次の算定式による。

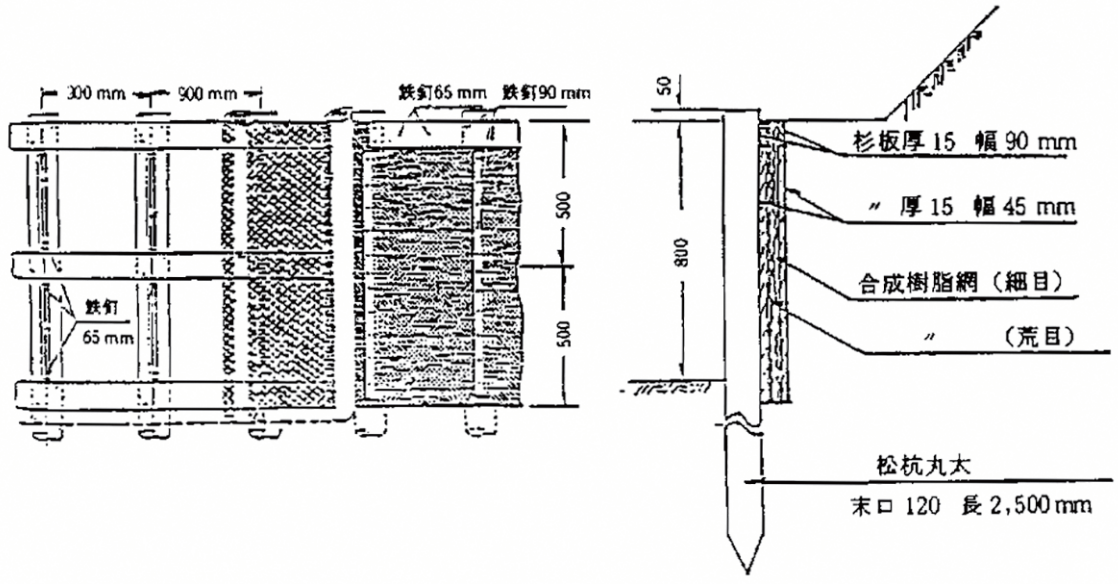
ＱＤ＝10(m)÷普通作業員歩掛(杭打＋編柵)(人)（m^2／日）

参　　考

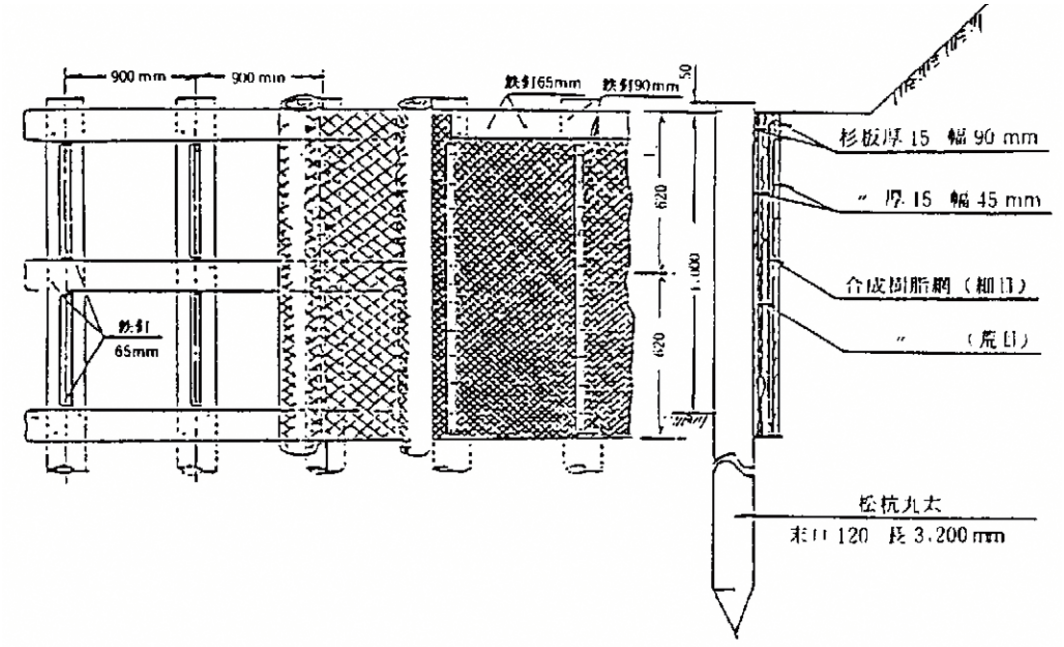
柵　高　0.5m



柵　高　0.8m



柵　高　1.0m

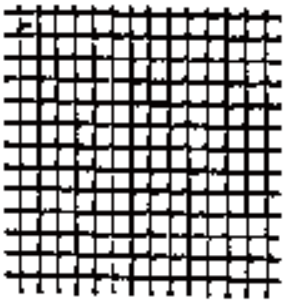


合成樹脂網

（荒目）



（細目）



（ＢＳ）



－	施工単価コード	②	**S0257**	1／3

施工単価名称	**板柵工**	単　位	m
適用範囲 規　　格	人力で木杭を打ち込んで施工する板柵工に適用する。 柵高＝0.8m、1.0m、1.2m		

入力条件		
	A	**施工区分**
	（B）	松杭丸太単価の補正（円/本）
	（C）	板（松矢板又は松板）単価の補正（円/m^3）

補助文内容	柵高

施工単価構成内訳　　10m当り算出

名　　称		規　　格	コード	数　　量	単位	単　　価	備　　考
①	松杭丸太	表－２	表－２	表－２	本		
②	松矢板	T＝3cm　L＝2m	TN4944	〃	m^3		A＝３
②	松板	松１等　L＝2m	TN5054	〃	〃		A＝１、２
③	世話役		RR0125	〃	人		
④	特殊作業員		RR0101	〃	〃		
⑤	普通作業員		RR0102	〃	〃		
⑥	軽作業員		RR0103	〃	〃		
⑦	諸雑費		＃01	〃	%		
⑧	合計		＋00				Σ①～⑦
⑨	単価			1.0	m		⑧/10.0

摘　要

１．杭の仕拵（皮削り等の加工）、設置に伴う材料の移動手間を含む。
２．防腐材塗布は含まない。
３．裏込埋戻の手間を含む。
４．諸雑費は、松丸太、六角ボルト、角座金、鉄釘の材料費である。
５．杭に杉杭丸太を使用する場合は、S2532 板柵工（県産杉杭）を使用する。

関連施工単価　　S2532　杉柵工（県産杉杭）

入力要領

A　施工区分を表－１により入力する。

（表－１）

A	柵高（m）
1	0.8
2	1.0
3	1.2

B　松杭丸太単価を基礎単価によらない場合、１本当り単価（円/本）を入力する。
単価を必要としない場合は－１を入力する。

C　板（松矢板又は松板）単価を基礎単価によらない場合、１m^3当り単価（円/m^3）を入力する。
単価を必要としない場合は－１を入力する。

能力算定式

１．１日当り作業量は次の算定式による。

ＱＤ＝10(m)÷普通作業員歩掛(杭打＋仕拵)(人)（m^2／日）

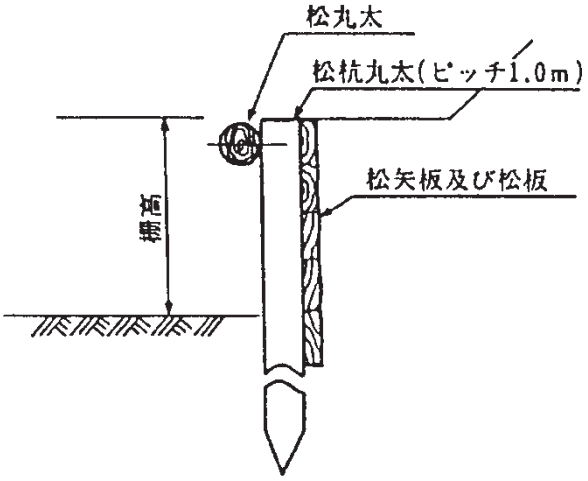
参　考

１．板柵工の設置歩掛は表－２による。

（表－２）　（10m当り）

名　称	規　格	単位	コード	A＝1	A＝2	A＝3
松杭丸太	φ15 cm　L＝3.7m	本	TN7217	－	－	10.0
〃	φ12 cm　L＝3.3m	〃	TN7216	－	10.0	－
〃	φ12 cm　L＝2.6m	〃	TN7212	10.0	－	－
松矢板	T=3cm　L＝2m	m^3	TN4944	－	－	0.420
松板	L＝2m	〃	TN5054	0.240	0.288	－
世話役		人	RR0125	0.98	1.40	2.23
特殊作業員		〃	RR0101	0.27	0.38	0.60
普通作業員		〃	RR0102	2.50	3.55	5.67
軽作業員	皮けずり	〃	RR0103	0.96	1.36	2.13
諸雑費率		%	#01	6.0	4.0	3.0

２．板柵工参考図



－	施工単価コード	①	**S0259**	1／3

施工単価名称	**防護柵等支柱削孔工**	単　位	本
適用範囲 規　格	コア採取器によるコンクリート構造物の削孔（削孔径 150 ㎜、250 ㎜、削孔深 500 ㎜以下）に適用する。 使用機械　コア採取器（標準口径φ50～150 ㎜以下、大口径φ100～250 ㎜以下）		

入力条件		
	A	**施工区分**
	（B）	ダイヤモンドビット単価の補正（円/個）
	（C）	コアチューブ単価の補正（円/本）
	（D）	アダプター単価の補正（円/個）

補助文内容	施工区分

施工単価構成内訳　　１本当り算出

名　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	コア採取器	表－１	表－１	1.0×1.85	供用日		（１日当り）
②	ガソリン		TZJ6704001	（表－１）×T	ℓ		（　〃　）
③	世話役		RR0125	表－１	人		（　〃　）
④	特殊作業員		RR0101	〃	〃		（　〃　）
⑤	普通作業員		RR0102	〃	〃		（　〃　）
⑥	小　計	(１本当り換算)	＋00				Σ①～⑤／V
⑦	ダイヤモンドビット		表－２	表－２／V	個		（１本当り）
⑧	コアチューブ		〃	〃	本		（　〃　）
⑨	アダプター		〃	〃	個		（　〃　）
⑩	単　価			1.0	本		Σ⑥～⑨

摘　要　　１．歩掛りは、削孔後のコア抜取り費用、冷却水の運搬費、及び削孔に伴うコア採取器の移動手間を含む。

入力要領

A　施工区分を表－１により入力する。

（表－１）　（１日当り）

A	施工区分	コア採取器	ガソリン（ℓ/時間）	特殊作業員（人）	普通作業員（人）	世 話 役（人）
1	削孔径 50～150 ㎜	M23024	0.66	1.0	1.0	0.7
2	削孔径 100～250 ㎜	M23025	1.1	1.0	1.0	0.8

（表－２）消耗品損料　（１日当り）

A	標準削孔量（V）	ダイヤモンドビット（個）	コード	コアチューブ（本）	コード	アダプター（個）	コード
1	21 本	0.525	TZJ6531006	0.210	TN5572	0.105	TN5574
2	16 本	0.640	TN5571	0.256	TN5573	0.128	TN5575

B　ダイヤモンドビット単価を基礎単価によらない場合、１個当り単価（円/個）を入力する。
単価を必要としない時は－１を入力する。

C　コアチューブ単価を基礎単価によらない場合、１本当り単価（円/本）を入力する。
単価を必要としない時は－１を入力する。

D　アダプター単価を基礎単価によらない場合、１個当り単価（円/個）を入力する。
単価を必要としない時は－１を入力する。

能力算定式

１日当り作業量（ＱＤ）は次の算定式によって求める。

ＱＤ＝表－２ 削孔量Ｖ（本／日）

参　　考

１．コア採取器１日当り運転時間（Ｔ）＝6.0 時間とする。

２．消耗品損料は下表により算出してある。

消耗品損料　　（100 孔当り）

削　孔　径	ダイヤモンドビット（個）	コアチューブ(本)	アダプター（個）
φ150 ㎜以下	2.5	1.0	0.5
φ250 ㎜以下	4.0	1.6	0.8

－	施工単価コード	△	S0610	1／2

施工単価名称	中詰工（中詰ブロック）	単　位	㎡
適用範囲 規　格	プレキャスト法枠工又は吹付枠工の中詰工（中詰ブロック）に適用する。 使用機械　ラフテレーンクレーン　排出ガス対策型（2011 年規制）　油圧伸縮ジブ型 25t 吊（３段以上の場合）		

入力条件		
	A	施工区分
	B	中詰ブロック１個当り単価（円／個）
	C	中詰ブロック使用量（個／100 ㎡）
	＜D＞	ラフテレーンクレーン賃料の補正区分
	＜E＞	ラフテレーンクレーン賃料（円／日）

補助文内容	施工区分、中詰ブロック使用量

施工単価構成内訳　　100 ㎡当り算出

	名　称	規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	中詰ブロック			C	個		
②	世話役		RR0125	1.2	人		
③	ブロック工		RR0108	4.4	〃		
④	普通作業員		RR0102	8.0	〃		
⑤	諸雑費		＃01	10	%		
⑥	ラフテレーンクレーン	表－１	表－１	0.7	日		Ａ＝２の時
⑦	合　計		＋00				Σ①～⑥
⑧	単　価			1.0	㎡		⑦/100.0

摘　要

１．対象とする面積は、法枠面積を含む数量とする。
２．諸雑費は、目地材の費用である。
３．ラフテレーンクレーンは、賃料とする。

関連施工単価

S0236　プレキャスト法枠工
S0224　吹付枠工＜市場単価＞

入力要領

Ａ　施工区分を表－１により入力する。

（表－１）

Ａ	施工区分	ラフテレーンクレーン 規　格	長期割の有無	コード
１	１～２段	－	－	－
２	３段以上	排出ガス対策型 （2011 年規制） 油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊	なし	TNR01086
			あり （保証日数以上）	TLC1130006

Ｂ　中詰ブロック１個当り単価を入力する。（円／個）

単価を必要としない時は－１を入力する。

Ｃ　中詰ブロック 100 ㎡当り使用量を個単位で入力する。（個／100 ㎡）

＜Ｄ＞　Ａ＝２の時、ラフテレーンクレーン賃料の補正区分を表－２より入力する。

（表－２）

＜Ｄ＞	長期割引補正の有無
１	長期割引なし（補正開始日まで）
２	補正開始日以上　保証日数未満
３	長期割引あり（保証日数以上）

＜Ｅ＞　ラフテレーンクレーン１日当りの賃料（円／日）を入力する。
（Ｄ＝２の時のみ入力する。）

能力算定式　　１日当り作業量は、次の算定式による。

$$ＱＤ＝\frac{１００}{4.4(ブロック工)／3.0}\ （ｍ^{2}／日）$$

※配置人員をブロック工 3.0 人、補助労務者 5.5 人で設定している。

－	施工単価コード	△	S０６１１	１／２

施工単価名称	中詰工（客土）	単　位	m³
適用範囲 規　格	プレキャスト法枠工又は吹付枠工の中詰工（客土）に適用する。 使用機械　ラフテレーンクレーン　排出ガス対策型（2011 年規制）　油圧伸縮ジブ型 25t 吊		

入力条件		
	A	客土単価（円／m³）
	B	ラフテレーンクレーン賃料の補正区分
	＜C＞	ラフテレーンクレーン賃料（円／日）
補助文内容		

施工単価構成内訳　　100m³ 当り算出

	名　称	規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	客　土			100×1.16	m³		
②	世話役		RR0125	5.3	人		
③	法面工		RR0105	6.0	〃		
④	普通作業員		RR0102	36.4	〃		
⑤	ラフテレーンクレーン	表－２	表－２	6.2	日		
⑥	合　計		＋00				Σ①～⑤
⑦	単　価			1.0	m³		⑥/100.0

摘　要

１．歩掛は、客土の材料補正を含む。

２．ラフテレーンクレーンは、賃料とする。

関連施工単価

S0236　プレキャスト法枠工

S0224　吹付枠工＜市場単価＞

入力要領

Ａ　客土１㎥当りの単価を円単位で入力する。（円／㎥）
単価を必要としない時は－１を入力する。

Ｂ　ラフテレーンクレーン賃料の補正区分を表－１より入力する。

（表－１）

Ｂ	長期割引補正の有無
１	長期割引なし（補正開始日まで）
２	補正開始日以上　保証日数未満
３	長期割引あり（保証日数以上）

＜Ｃ＞　ラフテレーンクレーン１日当りの賃料（円／日）を入力する。
（Ｂ＝２の時のみ入力する。）

能力算定式　１日当り作業量は下記による。

$$QD = \frac{100}{6.2(\text{ラフテレーンクレーン運転日数})} \quad (m^2／日)$$

参　考　機械区分の説明

（表－２）

機　械　名	規　　格	長期割の有無	コード
ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型（2011 年規制）油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊	なし	TNR01086
		あり（保証日数以上）	TLC1130006

－	施工単価コード	△	S０６１２	１／３

施工単価名称	中詰工（植生土のう）	単　位	袋
適用範囲 規　格	プレキャスト法枠工又は吹付枠工の中詰工（植生土のう）に適用する。 製品規格　植生土のう　400×600 使用機械　ラフテレーンクレーン　排出ガス対策型（2011 年規制）　油圧伸縮ジブ型 25t 吊		

入力条件		
	A	製作区分
	B	植生土のう袋１枚当り単価（円／枚）
	C	植生土のう１袋当り単価（円／袋）
	D	植生土１㎥当り単価（円／㎥）
	E	ラフテレーンクレーン賃料の補正区分
	＜F＞	ラフテレーンクレーン賃料（円／日）

補助文内容	植生土のう製作区分

施工単価構成内訳　　1000 袋当り算出

	名　称	規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	植生土のう袋	幅 40×60 ㎝袋のみ		1000	枚		A＝１，２の時
①	植生土のう	〃 土入り		〃	袋		A＝３の時
②	植生土			2.0/100×1000	㎥		A＝１の時
③	普通作業員	土のう製作	RR0102	表－１／100×1000	人		A＝１，２の時
④	世話役		RR0125	表－２	〃		
⑤	法面工		RR0105	〃	〃		
⑥	普通作業員	土のう設置	RR0102	〃	〃		
⑦	ラフテレーンクレーン	表－４	表－４	0.90	日		
⑧	合　計		＋00				Σ①～⑦
⑨	単　価			1.0	袋		⑧/1000.0

摘　要

１．植生土の使用量は、２㎥／100 袋を標準とする。
２．植生土のうの使用量は、６袋／㎡を標準とする。
３．ラフテレーンクレーンは、賃料とする。

関連施工単価

S0236　プレキャスト法枠工
S0224　吹付枠工〈市場単価〉

入力要領

A　植生土のう製作区分を表－１により入力する。

（表－１）

A	植生土のう製作区分	植生土購入	普通作業員（人）
1	現場製作	購入する	1.8
2		購入しない（現地土等）	1.8
3	市販品使用	－	－

B　植生土のう袋１枚当り単価を入力する。（円／枚）
単価を必要としない場合又は市販品使用（Ａ＝３）の場合は、－１を入力する。

C　植生土のうを１袋当り単価で入力する。（円／袋）
単価を必要としない場合又は現場製作（Ａ＝１・２）の場合は、－１を入力する。

D　植生土を１㎥当り単価で入力する。（円／㎥）
現地土等・市販品使用（Ａ＝２・３）の場合は、－１を入力する。

（表－２）労務配置区分(1000 袋当り)

世話役（人）	法面工（人）	普通作業員（人）
1.6	2.7	12.0

E　ラフテレーンクレーン賃料の補正区分を表－３より入力する。

（表－３）

E	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜F＞　ラフテレーンクレーン１日当りの賃料（円／日）を入力する。
（Ｅ＝２の時のみ入力する。）

能力算定式　１日当り作業量は次の算定式による。

$$QD = \frac{1000}{2.7(\text{法面工})} \quad (\text{袋／日})$$

参　考

（表－４）

機　械　名	規　　格	長期割の有無	コード
ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型（2011 年規制）油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊	なし	TNR01086
		あり（保証日数以上）	TLC1130006

－	施工単価コード	△	**S0613**	1／2

施工単価名称	**中詰工（割石又は栗石）**	単　位	m³
適用範囲 規　格	プレキャスト法枠工又は吹付枠工の中詰工（割石又は栗石）に適用する。 使用機械　ラフテレーンクレーン　排出ガス対策型（2011 年規制）　油圧伸縮ジブ型 25t 吊		

入力条件		
	A	**中詰材料区分**
	＜B＞	**中詰材料単価（円／m³）**
	C	**ラフテレーンクレーン賃料の補正区分**
	＜D＞	**ラフテレーンクレーン賃料（円／日）**

補助文内容	中詰材料区分

施工単価構成内訳　　10m³当り算出

	名　称	規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	中詰材料	表－1	表－1	10.0×1.20	m³		
②	世話役		RR0125	1.0	人		
③	普通作業員		RR0102	6.6	〃		
④	ラフテレーンクレーン	表－3	表－3	0.50	日		
⑤	合　計		＋00				Σ①～④
⑥	単　価			1.0	m³		⑤/10.0

摘　要

1．歩掛は、割石又は栗石の材料補正を含む。

2．ラフテレーンクレーンは、賃料とする。

関連施工単価

S0236　プレキャスト法枠工

S0224　吹付枠工＜市場単価＞

入力要領

A　中詰材料区分を表－１により入力する。

（表－１）

A	栗石の種類	規　格	コード
1	栗　石	径 15cm 程度	TZJ2136001
2	雑　石	5～15cm	TNS098

＜B＞　中詰材料単価を基礎単価によらない場合は、中詰材料の１㎥当り単価を入力する。
但し、Ａ＝２の場合は必ず入力する。
又、単価を必要としない時は、－１を入力する。

C　ラフテレーンクレーン賃料の補正区分を表－２より入力する。

（表－２）

C	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜D＞　ラフテレーンクレーン１日当りの賃料（円／日）を入力する。
（Ｃ＝２の時のみ入力する。）

能力算定式　１日当り作業量は次の算定式による。

$$QD = \frac{10}{6.6(\text{普通作業員})/6.0} \quad (\text{m}^3/\text{日})$$

※編成人員を普通作業員 6.0 人で設定している。

参　考　機械区分の説明

（表－３）

機　械　名	規　　格	長期割の有無	コード
ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型（2011 年規制）油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊	なし	TNR01086
		あり（保証日数以上）	TLC1130006

－	施工単価コード	△	**S0614**	1／2

施工単価名称	**中詰工（砕石）**	単　位	m^3
適用範囲 規　格	プレキャスト法枠工又は吹付枠工の中詰工（砕石）に適用する。 使用機械　バックホウ　排出ガス対策型（第３次基準値）クローラ型　山積 0.8m^3（平積 0.6m^3）		

入力条件		
	A	**砕石区分**
	（B）	中詰材料単価補正（円／m^3）

補助文内容	砕石の種類、規格

施工単価構成内訳　　10m^3当り算出

	名　称	規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	砕　石	表－１	表－１	10.0×1.20	m^3		
②	世　話　役		RR0125	0.5	人		
③	普通作業員		RR0102	3.1	〃		
④	バックホウ	表－２	表－２	5.4	時間		
⑤	合　計		＋00				Σ①～④
⑥	単　価			1.0	m^3		⑤/10.0

摘　要　　１．歩掛は、砕石の材料補正を含む。
２．バックホウによる施工が困難な場合は、別途考慮する。

関連施工単価　　S0236　プレキャスト法枠工
S0224　吹付枠工＜市場単価＞

入力要領

A　**砕石区分を表－１により入力する。**

（表－１）

A	砕石の種類	コード
1	クラッシャーラン　40㎜	TZJ2120003
2	再生クラッシャーラン	TZJ2122003

B　中詰材料単価を基礎単価によらない場合は、中詰材料の１㎥当り単価を入力する。
単価を必要としない時は－１を入力する。

能力算定式

１日当り作業量は下記による。

$$QD = \frac{10}{5.4(\text{バックホウ運転時間})} \times T \ (m^3/日)$$

バックホウの１日当り運転時間（T）＝5.8

参　考　機械区分の説明

（表－２）

機　械　名	規　　格	コード
バックホウ	排出ガス対策型（第３次基準値） クローラ型山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）	S2008（32,,15）

◎	施工単価コード	－	**S0641**	1／3

施工単価名称	**土質改良工**	単　位	㎥
適用範囲 規　　格	自走式土質改良機内で建設発生土の原料土を固化材と均質に混合し、改良土として再利用するための安定処理工（自走式土質改良工）に適用する。		

入力条件		
	A	**土質区分**
	B	**地山１㎥当り固化材設計添加量（ｔ/㎥）**
	C	**固化材単価(円/ｔ)**
	D	**バックホウ賃料の補正区分**
	＜E＞	**バックホウ賃料（円/日）**
補助文内容		土質区分

施工単価構成内訳　　1日(ＱＤ㎥)当り算出

名　　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	固化材			表－1×B×1.04	ｔ		
②	世話役		RR0125	1.0	人		
③	特殊作業員		RR0101	1.0	〃		
④	自走式土質改良機	表－３	表－３	表－３	供用日		
⑤	軽油		TZJ6702002	〃	ℓ		
⑥	バックホウ	表－３	表－３	〃	日		
⑦	軽油		TZJ6702002	〃	ℓ		
⑧	特殊運転手		RR0114	〃	人		
⑨	諸雑費		＃01	7	%		
⑩	合計		+00				Σ①～⑨
⑪	単価			1.0	㎥		⑩/ＱＤ

摘　要
1．搬入・搬出時及び公道を跨いで現場内移動する場合は、S0640自走式土質改良機設置・撤去工を別途計上する。
2．土質改良工は固化材投入、改良対象土投入、撹拌・土質改良までの作業とする。
3．現場条件により使用する機械が表－３によりがたい場合は、別途考慮する。
4．諸雑費は、自走式土質改良機付属器（ハンマ、カッタ、パドル、ベルトコンベア、フィルタ）の損料等の費用である。
5．バックホウは、賃料とする。

関連施工単価　S0640　自走式土質改良機設置・撤去工

入力要領

A　土質区分を表－１により入力する。

（表－１）

A	土質区分	施工量（㎥/日）
1	礫質土	375
2	砂及び砂質土	316
3	粘性土	301

（注）１．土量は、地山土量とする。
２．表－１は礫（200㎜ 以上）の除去作業は含まない数量であり、礫の除去作業が必要な場合は、別途計上する。

B　１㎥当り固化材設計添加量（ｔ/㎥）を入力する。
固化材設計添加量は地山に対する数量を計上する。

C　固化材単価（円/ｔ）を入力する。
単価を必要としない場合は－1 を入力する

D　バックホウ賃料の補正区分を表－２より入力する。

（表－２）

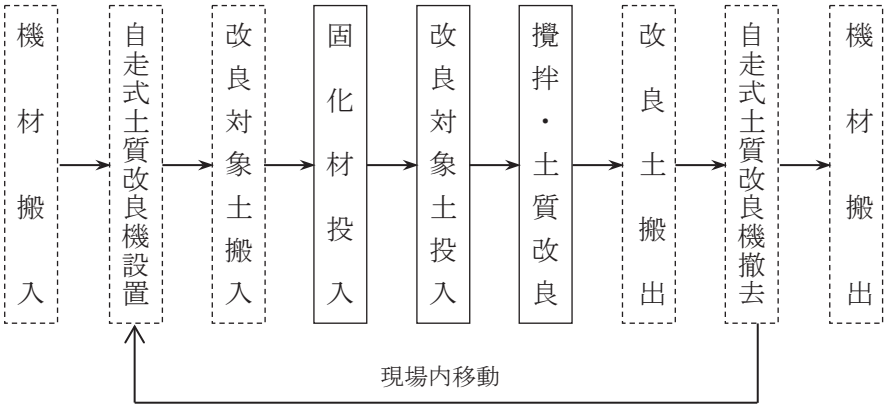
D	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜E＞　バックホウ１日当り賃料（円/日）を入力する。
（Ｄ＝２の時のみ入力する。）

参　考

１．施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



（注）１．本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

２．改良対象土搬入・改良土搬出は別途計上する。

３．搬入・搬出時及び公道等を跨いで現場内移動する場合は、自走式土質改良機設置・撤去工を計上する。

２．注入材の材料使用量

固化材の使用量は次式による。

固化材使用量＝設計量×（１＋K）

固化材使用量：地山土量100㎥当り固化材使用量（ｔ）

設　計　量：地山土量100㎥当り固化材設計添加量（ｔ）

K　　：補正係数（0.04）

３．規格区分の説明

（表－３）

機械名	規　　格	長期割の有無	コード	運転労務数量（人/日）	燃料消費量（ℓ/日）	機械損料数量	機械賃料数量
自走式土質改良機	［解砕・固化材混合式］機械質量20ｔ級	－	MMJ2052002	－	122	1.84	－
バックホウ	超低騒音型･排出ガス対策型（2014年規制）クローラ型 山積0.8㎥（平積0.6㎥）	なし	TNR08013	1.00	106	－	1.80
		あり（保証日数以上）	TLC1010007				

－	施工単価コード	－	**S0640**	1／2

施工単価名称	**自走式土質改良機設置・撤去**	単　位	回
適用範囲 規　　格	土質改良における、自走式土質改良機の設置・撤去に適用する。		

入力条件	A	**施工区分**

補助文内容	施工区分

施工単価構成内訳　　1回当り算出

名　　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	世話役		RR0125	表－１	人		
②	特殊作業員		RR0101	〃	〃		
③	特殊運転手		RR0114	〃	〃		
④	自走式土質改良機	表－２	表－２	表－１×1.84	供用日		
⑤	軽油		TZJ6702002	表－１×122	ℓ		
⑥	合計		+00				Σ①～⑤
⑦	単価			1	回		⑥/1.0

摘　要　　１．搬入・搬出時及び公道を跨いで現場内移動する場合は、本歩掛を適用する。
２．現場条件により使用する機械が（表-2）によりがたい場合は、別途考慮する。

関連施工単価　S0641　土質改良工

入力要領

Ａ　施工区分を表－１により入力する。

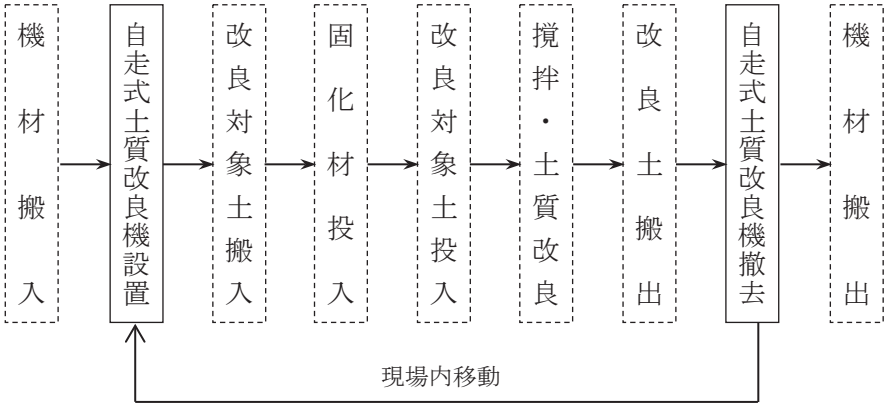
（表－１）

Ａ	施工区分	数量			
		世話役（人）	特殊作業員（人）	特殊運転手（人）	自走式土質改良機（日）
１	設置	0.39	0.39	0.39	0.39
２	撤去	0.27	0.27	0.27	0.27

参　考

１．施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



（注）本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

２．規格区分の説明

（表－２）

機　械　名	規　　格	コード
自走式土質改良機	［解砕・固化材混合式］機械質量 20ｔ級	MMJ2052002

◎	施工単価コード	－	**ＳＡ０２０１**	１／３

施工単価名称	**ＳＰじゃかご**	単　位	m
適用範囲 規　　格	【施工パッケージ型積算方式】 じゃかご（径45、60㎝）の施工に適用する。 なお、地すべり防止施設及び急傾斜崩壊対策施設における施工の場合には適用しない。		

入力条件		
	Ａ	**作業区分**
	Ｂ	**じゃかご径**

補助文内容	作業区分、じゃかご径

摘　　要

１．本施工パッケージはじゃかご据付のための法面整形、床拵え、吸出防止材の設置、かご組立・据付、詰石、かご緊結、埋戻し及び現場内小運搬（平均運搬距離30ｍ程度まで）等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。
２．吸出防止材は全面設置、厚さは10㎜を標準とする。
３．止杭を必要とする場合は、別途計上する。
４．吸出防止材、詰石材の材料ロスを含む。標準ロス率は、吸出防止材が＋0.07、詰石材が－0.05とする。
５．詰石の標準使用量は、径45㎝の場合1.5㎥／10ｍ、径60㎝の場合2.7㎥／10ｍとする。

関連施工単価　SA0202　SP 止杭打設
SA0301　SP 基礎砕石

入力要領

A、B　作業区分・じゃかご径を表－１より入力する。

（表－１）

A	作業区分	B	じゃかご径
1	設置	1	径 45 cm
		2	径 60 cm
2	撤去	1	径 45 cm
		2	径 60 cm

（注）鉄線じゃかご１ｍ当り単価及び詰石１㎥当り単価を、「置換単価」により設定する。

参　考

１．代表機労材規格

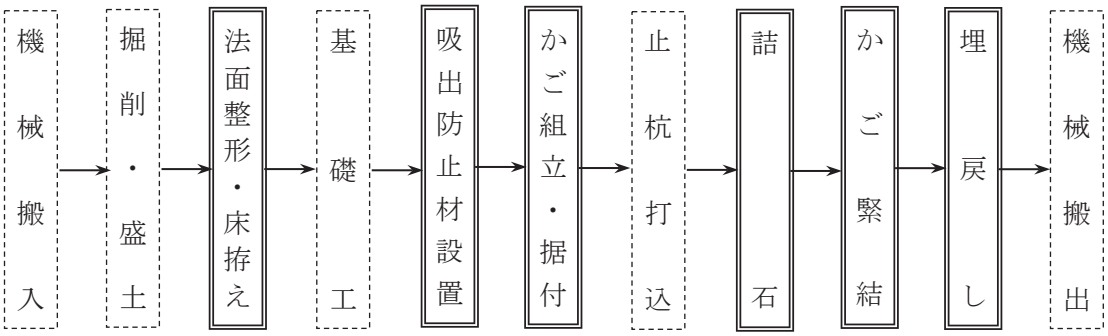
表－２の機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

（表－２）

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	バックホウ（クローラ型） ［標準型･排出ガス対策型(第３次基準値)］ 山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）	
	K2	－	
	K3	－	
労務	R1	普通作業員	
	R2	特殊作業員	
	R3	運転手（特殊）	
	R4	土木一般世話役	
材料	Z1	軽油　パトロール給油	
	Z2	詰石 割栗石 15 cm～20 cm	撤去は除く
	Z3	鉄線じゃかご 円筒形じゃかご GS-7 線径 4.0 mm(#8) 網目 13 cm 径 45 cm	撤去は除く じゃかご径 45 cmの場合
		鉄線じゃかご 円筒形じゃかご GS-3 線径 4.0 mm(#8) 網目 13 cm 径 60 cm	撤去は除く じゃかご径 60 cmの場合
	Z4	－	
市場単価	S	－	

2．施工概要

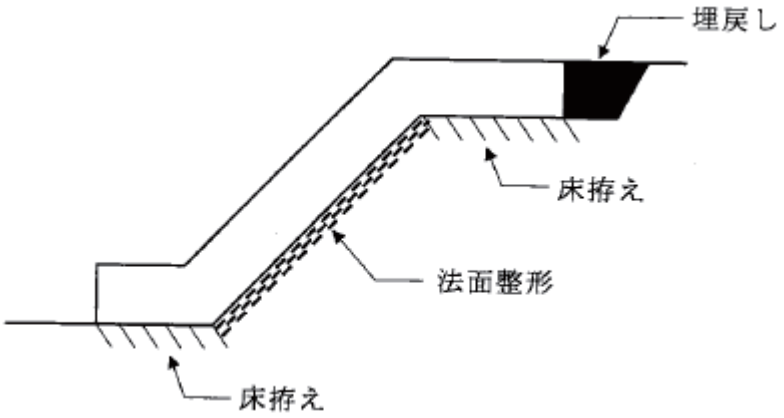
施工フローは、次図を標準とする。



（注）１．本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

２．吸出防止材設置の有無にかかわらず本施工パッケージを適用できる。

3．参考図



4．作業日当り標準作業量は表－３による。

（表－３）

かご寸法（㎝）	作業日当り標準作業量
φ45	56m／日
φ60	31m／日

（注）撤去の作業日当り標準作業量は、上表×２とする。

◎	施工単価コード	－	**ＳＡ０２０２**	１／２

施工単価名称	**ＳＰ止杭打設**	単　位	本
適用範囲 規　　格	【施工パッケージ型積算方式】 じゃかごの据付のための止杭打込に適用する。 なお、地すべり防止施設及び急傾斜崩壊対策施設における施工の場合には適用しない。		
入力条件			
補助文内容			

摘　　要　１．本施工パッケージは、じゃかご据付のための止杭打込等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
２．止杭は１本当り松丸太末口9㎝、長さ1.5ｍを基準とする。

関連施工単価　SA0201　SP じゃかご

参　考

1．代表機労材規格

表－1の機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

（表－1）

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	－	
	K2	－	
	K3	－	
労務	R1	普通作業員	
	R2	－	
	R3	－	
	R4	－	
材料	Z1	松丸太末口 9 ㎝、長さ 1.5m	
	Z2	－	
	Z3	－	
	Z4	－	
市場単価	S	－	

2．作業日当り標準作業量は表－2による。

（表－2）

作業日当り標準作業量	17 本／日

（注）作業日当り標準作業量は、普通作業員1名の場合。

◎	施工単価コード	－	**ＳＡ０２０３**	１／４

施工単価名称	**ＳＰふとんかご**	単　位	m
適用範囲 規　　格	【施工パッケージ型積算方式】 ふとんかご（パネル式、高さ40～60㎝、幅120㎝）の施工に適用する。 なお、地すべり防止施設及び急傾斜崩壊対策施設における施工の場合には適用しない。		

入力条件		
	Ａ	**作業区分**
	Ｂ	**ふとんかご種別**
	Ｃ	**ふとんかご規格**

補助文内容	作業区分、ふとんかご種別、ふとんかご規格

摘　　要

１．本施工パッケージは、ふとんかご据付のための床拵え、吸出防止材の設置、かご組立・据付、詰石、蓋設置、埋戻し（階段式のみ）及び現場内小運搬（平均運搬距離30ｍ程度まで）等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。

２．吸出防止材は全面設置、厚さは10㎜を標準とする。本パッケージはふとんかご（階段式）の段数によらず適用できる。

３．吸出防止材、詰石材の材料ロスを含む。標準ロス率は、吸出防止材が＋0.07、詰石材が－0.05とする。

４．詰石の標準使用量は、40㎝×120㎝が4.6㎥／10ｍ、50㎝×120㎝が5.7㎥／10ｍ、60㎝×120㎝が6.8㎥／10ｍとする。

関連施工単価　SA0301　SP 基礎砕石

入力要領

Ａ、Ｂ、Ｃ　**作業区分、ふとんかご種別、ふとんかご規格を表－１より入力する。**

（表－１）

Ａ	作業区分	Ｂ	ふとんかご種別	Ｃ	ふとんかご規格
１	設置	１	スロープ式	１	40 ㎝×120 ㎝
				２	50 ㎝×120 ㎝
				３	60 ㎝×120 ㎝
		２	階段式	１	40 ㎝×120 ㎝
				２	50 ㎝×120 ㎝
				３	60 ㎝×120 ㎝
２	撤去	１	スロープ式	１	40 ㎝×120 ㎝
				２	50 ㎝×120 ㎝
				３	60 ㎝×120 ㎝
		２	階段式	１	40 ㎝×120 ㎝
				２	50 ㎝×120 ㎝
				３	60 ㎝×120 ㎝

（注）ふとんかご１ｍ当り単価及び詰石１㎥当り単価を、「置換単価」により設定する。

参　考

1．代表機労材規格

表－２の機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

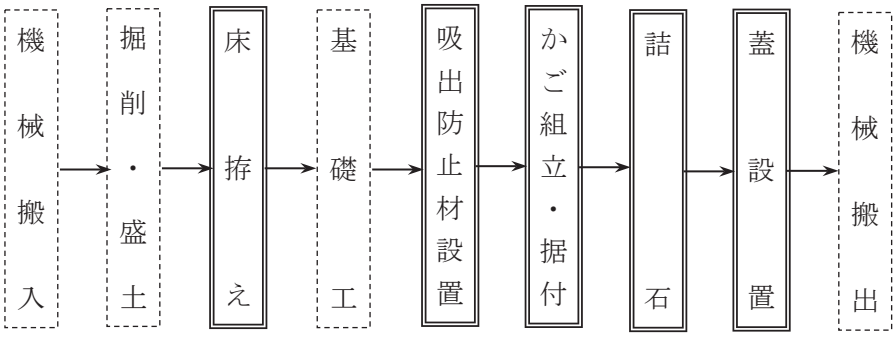
（表－２）

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	バックホウ（クローラ型） ［標準型･排出ガス対策型(第３次基準値)］ 山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）	
	K2	－	
	K3	－	
労務	R1	普通作業員	
	R2	特殊作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	運転手（特殊）	
材料	Z1	軽油　パトロール給油	
	Z2	ふとんかご 角形パネルタイプ GS-3 線径 4.0 ㎜(#8) 網目 13 ㎝ 40 ㎝×120 ㎝	撤去は除く ふとんかご規格40㎝×120㎝の場合
		ふとんかご 角形パネルタイプ GS-3 線径 4.0 ㎜(#8) 網目 13 ㎝ 50 ㎝×120 ㎝	撤去は除く ふとんかご規格50㎝×120㎝の場合
		ふとんかご 角形パネルタイプ GS-3 線径 4.0 ㎜(#8) 網目 13 ㎝ 60 ㎝×120 ㎝	撤去は除く ふとんかご規格60㎝×120㎝の場合
	Z3	詰石 割栗石 15 ㎝～20 ㎝	撤去は除く
	Z4	－	
市場単価	S	－	

2．施工概要

施工フローは、次図を標準とする。

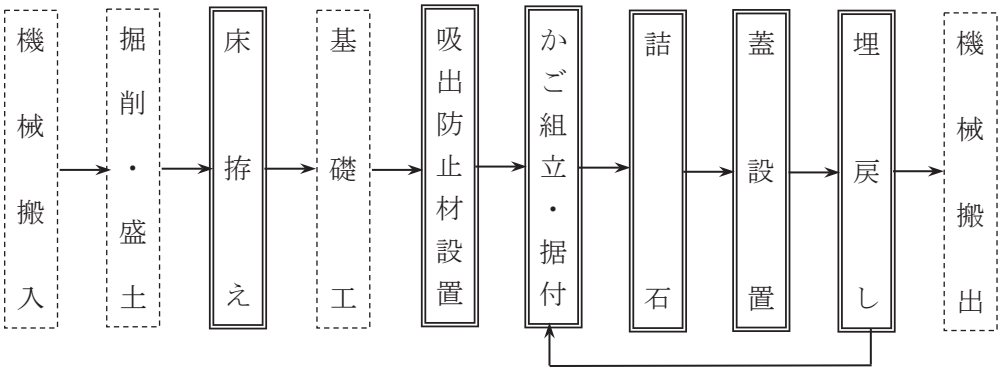
（1）ふとんかご（スロープ式）



（注）１．本施工パッケージで対応しているのは、二重実線のみである。

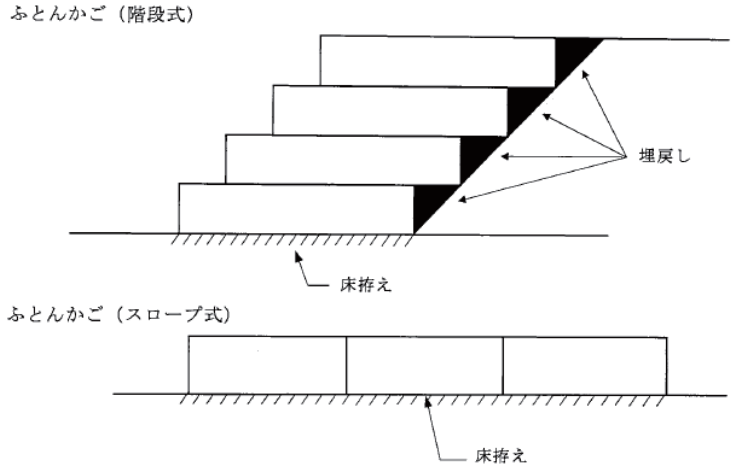
２．吸出防止材設置の有無にかかわらず本施工パッケージを適用できる。

（2）ふとんかご（階段式）



（注）１．本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
２．吸出防止材設置の有無にかかわらず本施工パッケージを適用できる。

３．参考図



４．作業日当り標準作業量は表－３による。

（表－３）

かご寸法（㎝）	作業日当り標準作業量
高さ 40×幅 120	27m／日
高さ 50×幅 120	21m／日
高さ 60×幅 120	18m／日

（注）撤去の作業日当り標準作業量は、上表×２とする。

◎	施工単価コード	－	**ＳＡ０２１１**	１／４

施工単価名称	**ＳＰジオテキスタイル壁面材組立・設置**	単　位	㎡
適用範囲 規　　格	【施工パッケージ型積算方式】 ジオテキスタイル（ジオグリッド、ジオネット、織布、不織布）を用いた補強盛土及びジオテキスタイル補強土壁（鋼製枠タイプ）に適用する。 ただし、軟弱地盤における敷設材工法及び盛土の補強工法は適用範囲外とする。		
入力条件			
補助文内容			

摘　　要

１．本施工パッケージはジオテキスタイルを用いた補強土壁工及び補強盛土工の壁面材の組立・設置、吸出し防止材の設置等、その施工に要するすべての費用を含む。
ただし、ジオテキスタイル壁面材（材料費）及び吸出し防止材の材料費は含まない。
２．ジオテキスタイル壁面材及び吸出し防止材の材料費は別途計上する。
３．施工量は、直面積（壁高×施工延長）とする。（参考４．参考図参照）
４．壁面材が、コンクリートパネル形式、コンクリートブロック形式、土のう（植生土のうを含む）及び植生マットの場合は適用できない。

関連施工単価

SA0212　SP ジオテキスタイル敷設
SA0213　SP ジオテキスタイルまき出し・敷均・締固

壁面上端処理工を施工する場合は、下記により別途計上する。
SA0874　SP 暗渠排水管
SA0311　SP コンクリート
SA0312　SP 型枠工
S0069　鉄筋工＜市場単価＞
S0469　鋼製足場工

参　考

1．代表機労材規格

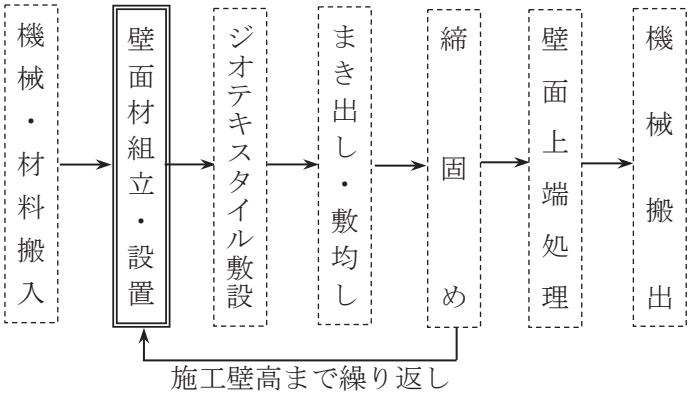
表－1の機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

（表－1）

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	－	
	K2	－	
	K3	－	
労務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	特殊作業員	
	R4	－	
材料	Z1	－	
	Z2	－	
	Z3	－	
	Z4	－	
市場単価	S	－	

2．施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



（注）本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

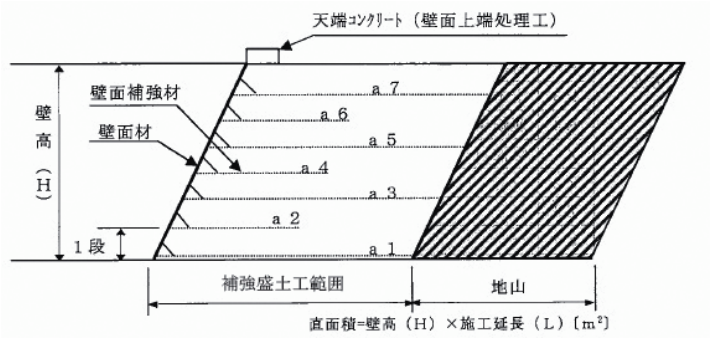
3．壁面材の種類

適用される壁面材の種類は表－２のとおりとする。

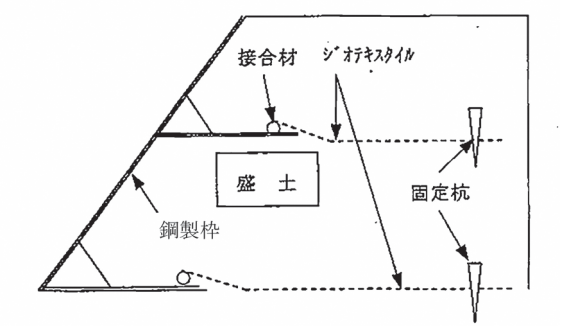
（表－２）

壁面材種類	規　　格		備考
	幅（㎜）	一層当り施工高	
鋼製枠タイプ	2,000	500 ㎜以下	タイプA
	2,000	600 ㎜以下	タイプB
	1,000	600 ㎜以下	タイプC
	1,200	600 ㎜以下	タイプD

4．補強盛土工標準断面図（参考図）



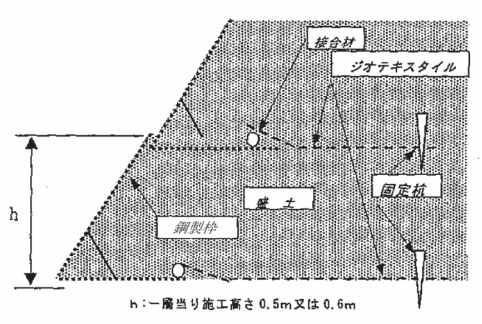
5．鋼製枠タイプ工法参考図



６．壁面材の材料使用量は、表－３を参考に㎡当り数量を算出し、別途計上する。

（表－３）鋼製枠タイプ標準使用量　　（直面積）100 ㎡当り

壁面材種類	タイプ	一層当り施工高	単位	数量
鋼製枠タイプ	タイプＡ	500 ㎜以下	個	100
	タイプＢ	600 ㎜以下		83
	タイプＣ	600 ㎜以下		167
	タイプＤ	600 ㎜以下		139



７．作業日当り標準作業量は表－４による。

（表－４）

壁面材種類	作業日当り標準作業量	算出面積
鋼製枠タイプ	59 ㎡／日	直面積

◎	施工単価コード	－	**ＳＡ０２１２**	１／４

施工単価名称	**ＳＰジオテキスタイル敷設**	単　位	㎡
適用範囲 規　　格	【施工パッケージ型積算方式】 ジオテキスタイル（ジオグリッド、ジオネット、織布、不織布）を用いた補強盛土及びジオテキスタイル補強土壁（鋼製枠タイプ）に適用する。 ただし、軟弱地盤における敷設材工法及び盛土の補強工法は適用範囲外とする。 ジオテキスタイル工１段当りの施工高さが1.5mまでの場合に適用する。		
入力条件			
補助文内容			

摘　要

１．本施工パッケージは、ジオテキスタイルを用いた補強土壁工及び補強盛土工のジオテキスタイルの敷設（ジオテキスタイル巻込み作業含む）の他、ジオテキスタイル敷設に使用する杭、ハンマ、スコップ、バール等、その施工に要するすべての費用を含む。
ただし、ジオテキスタイル（材料費）は含まない。

２．ジオテキスタイルの材料費は別途計上する。
（巻込み部、重ね合わせ等を含んだジオテキスタイル必要面積を計上する。）

３．壁面材が、コンクリートパネル形式、コンクリートブロック形式、土のう（植生土のうを含む）及び植生マットの場合は適用できない。

関連施工単価

SA0211　SP ジオテキスタイル壁面材組立・設置
SA0213　SP ジオテキスタイルまき出し・敷均・締固

壁面上端処理工を施工する場合は、下記により別途計上する。
SA0874　SP 暗渠排水管
SA0311　SP コンクリート
SA0312　SP 型枠工
S0069　鉄筋工＜市場単価＞
S0469　鋼製足場工

参　考

１．代表機労材規格

表－１の機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

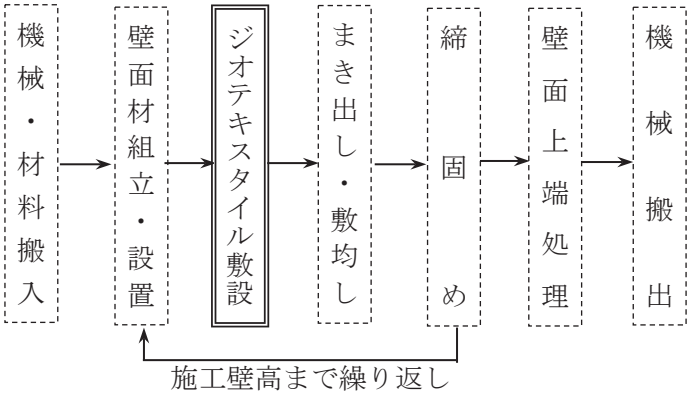
（表－１）

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	－	
	K2	－	
	K3	－	
労務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	特殊作業員	
	R4	－	
材料	Z1	－	
	Z2	－	
	Z3	－	
	Z4	－	
市場単価	S	－	

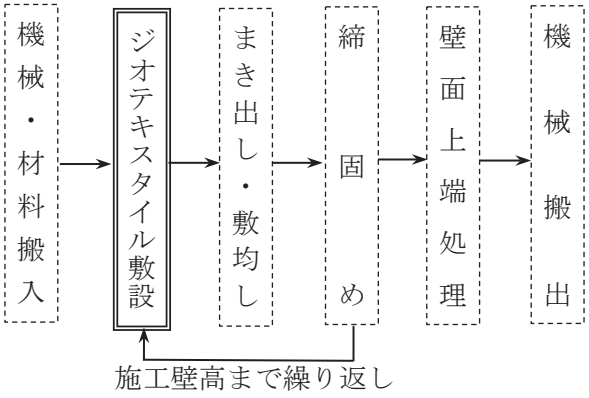
2．施工概要

施工フローは、次図を標準とする。

（1）鋼製枠タイプの場合



（2）壁面材なしの場合



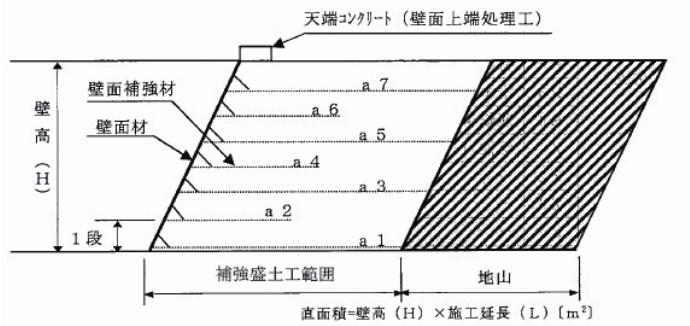
（注）本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

3．ジオテキスタイルの敷設面積

（1）ジオテキスタイルの敷設面積の算出については、次式の通りとする。

ジオテキスタイル敷設面積（㎡）＝ａ１＋ａ２＋ａ３・・・

ａ１、ａ２、ａ３…：ジオテキスタイル工１段当り敷設面積（㎡）



（2）ジオテキスタイル工１段当たり敷設面積には、壁面補強材の面積も含み、巻込み部の面積は含まないものとする。

4．施工法（工法）参考図

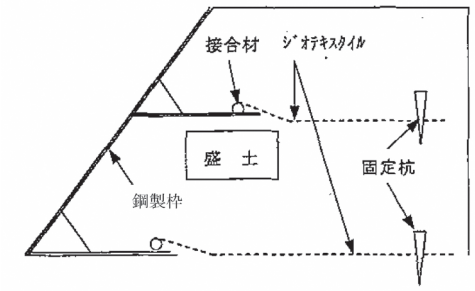


図　A　鋼製枠タイプ工法参考図

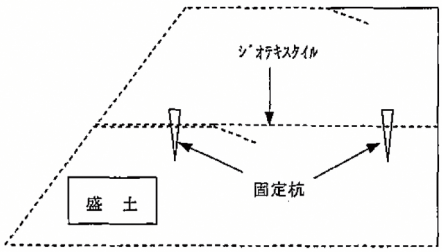


図　B　巻込み工法（壁面材なし）参考図

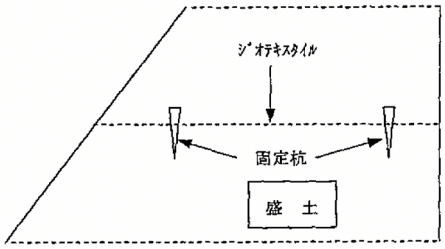


図　C　普通敷設工法（壁面材なし）参考図

5．作業日当り標準作業量は表－２による。

（表－２）

作業日当り標準作業量	120 ㎡／日

（注）敷設面積には、壁面補強材の面積も含み、巻込み部の面積は含まないものとする。

◎	施工単価コード	－	**ＳＡ０２１３**	１／５

施工単価名称	**ＳＰジオテキスタイルまき出し・敷均・締固**	単　位	㎥
適用範囲 規　　格	【施工パッケージ型積算方式】 ジオテキスタイル（ジオグリッド、ジオネット、織布、不織布）を用いた補強盛土及びジオテキスタイル補強土壁（鋼製枠タイプ）に適用する。 ただし、軟弱地盤における敷設材工法及び盛土の補強工法は適用範囲外とする。 ジオテキスタイル工１段当りの施工高さが1.5ｍまでの場合に適用する。		

入力条件		
	Ａ	**バックホウ賃料の補正区分**
	＜Ｂ＞	**バックホウ賃料（円/日）**
	Ｃ	**振動ローラ賃料の補正区分**
	＜Ｄ＞	**振動ローラ賃料（円/日）**
補助文内容		

摘　要

１．本施工パッケージは、ジオテキスタイルを用いた補強土壁工及び補強盛土工のまき出し・敷均し、締固め、盛土内の浸透水の排除を目的とする水平排水層の設置の他、振動ローラ（ハンドガイド式)、タンパ及びランマの運転経費等、その施工に要するすべての費用を含む。
ただし、水平排水層及び盛土材の材料費は含まない。
２．水平排水層の設置の有無にかかわらず適用できる。
３．水平排水層に使用する材料費（砕石や透水マット等の水平排水材）は、必要量を別途計上する。
４．ジオテキスタイル工１段当りのまき出し厚さ及び締固め回数に関係なく適用する。
５．ジオテキスタイル盛土工範囲の盛土材については、必要に応じて別途計上する。
６．現場発生土の粒径処理等が必要な場合は、別途計上する。
７．壁面材が、コンクリートパネル形式、コンクリートブロック形式、土のう（植生土のうを含む）及び植生マットの場合は適用できない。

関連施工単価

SA0211　SP ジオテキスタイル壁面材組立・設置
SA0212　SP ジオテキスタイル敷設

壁面上端処理工を施工する場合は、下記により別途計上する。
SA0874　SP 暗渠排水管
SA0311　SP コンクリート
SA0312　SP 型枠工
S0069　鉄筋工＜市場単価＞
S0469　鋼製足場工

入力要領

Ａ　バックホウ賃料について長期割引補正の有無を表－１より入力する。

（表－１）

Ａ	長期割引補正の有無
１	長期割引なし（補正開始日まで）
２	補正開始日以上　保証日数未満
３	長期割引あり（保証日数以上）

＜Ｂ＞　バックホウ１日当りの賃料（円/日）を入力する。
（Ａ＝２の時のみ入力する。）

Ｃ　振動ローラ賃料について長期割引補正の有無を表－２より入力する。

（表－２）

Ｃ	長期割引補正の有無
１	長期割引なし（補正開始日まで）
２	補正開始日以上　保証日数未満
３	長期割引あり（保証日数以上）

＜Ｄ＞　振動ローラ１日当りの賃料（円/日）を入力する。
（Ｃ＝２の時のみ入力する。）

参　考

１．代表機労材規格

表－３の機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

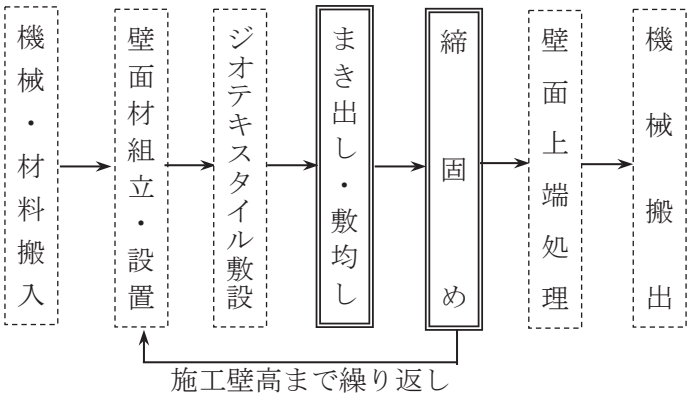
（表－３）

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	バックホウ（クローラ型) ［標準型・排出ガス対策型（2011 年規制)］ 山積 0.5 ㎥（平積 0.4 ㎥）	賃料
	K2	振動ローラ（舗装用） ［搭乗・コンバインド式・排出ガス対策型 （第３次基準値)］運転質量３～４ｔ	賃料
	K3	－	
労務	R1	運転手（特殊）	
	R2	普通作業員	
	R3	特殊作業員	
	R4	土木一般世話役	
材料	Z1	軽油　パトロール給油	
	Z2	－	
	Z3	－	
	Z4	－	
市場単価	S	－	

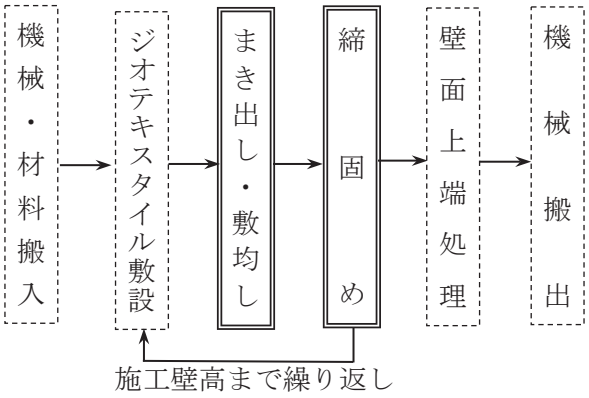
2．施工概要

施工フローは、次図を標準とする。

（1）鋼製枠タイプの場合

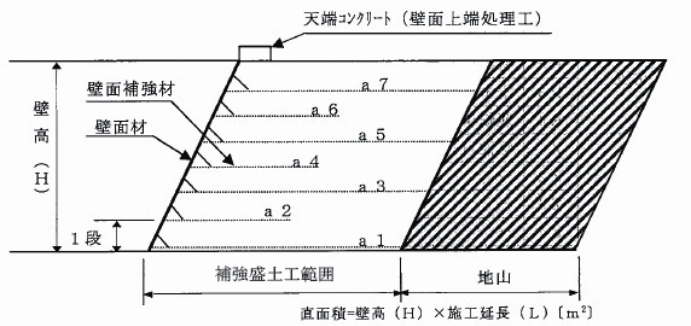


（2）壁面材なしの場合



（注）本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

3．ジオテキスタイル工標準断面図（参考図）



4．施工法（工法）参考図

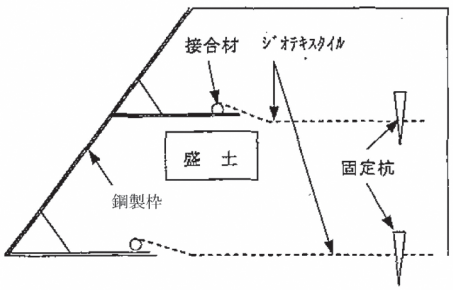


図 A 鋼製枠タイプ工法参考図

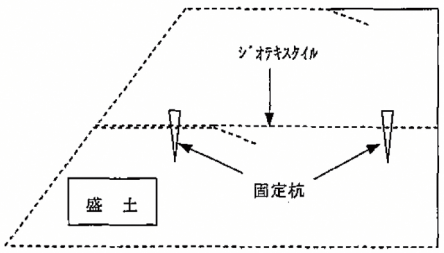


図 B 巻込み工法（壁面材なし）参考図

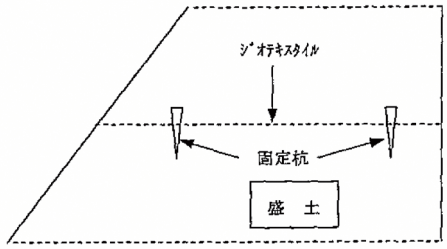


図 C 普通敷設工法(壁面材なし)参考図

5．作業日当り標準作業量は表－4による。

（表－4）

作業日当り標準作業量	95 m^3／日

（注）1．補強盛土工1段当りのまき出し及び締固め回数に関係なく適用できる。
2．水平排水層の設置の有無にかかわらず適用できる。

◎	施工単価コード	－	**ＳＡ０２１４**	１／５

施工単価名称		**ＳＰプレキャスト擁壁設置**	単　位	m
適用範囲 規　　格		【施工パッケージ型積算方式】 プレキャスト擁壁の施工に適用する。		
入力条件	Ａ	**プレキャスト擁壁高さ**		
	Ｂ	**基礎砕石の有無**		
	Ｃ	**均しコンクリートの有無**		
	＜Ｄ＞	**バックホウ（クレーン機能付）賃料の補正区分**		
	＜Ｅ＞	**バックホウ（クレーン機能付）賃料（円/日）**		
	＜Ｆ＞	**ラフテレーンクレーン賃料の補正区分**		
	＜Ｇ＞	**ラフテレーンクレーン賃料（円/日）**		
補助文内容		プレキャスト擁壁高さ、基礎砕石の有無、均しコンクリートの有無		

摘　要

１．適用できる範囲（以下の全ての条件に該当する場合）

（１）擁壁の形式：Ｌ型、逆Ｔ型、側溝付、天端勾配カット、ブロック分割型、嵩上品。

※天端勾配カットとは製品天端を斜めにカットしたタイプ。

※嵩上品とは嵩上コンクリート打継ぎ用に差筋を配したタイプ。

（２）擁壁の高さ：0.5m以上5.0m以下。

※天端勾配カットは中央値、嵩上品はブロック高さ（差筋を含まない）とする。

（３）ブロック単体の長さ：2.0m／個

※ブロック単体の長さとは、一連のプレキャスト擁壁の標準的な１部材の有効長であり、有効長未満の部材及び短尺、片斜切等の特殊加工部材が含まれる場合も適用できる。

２．本施工パッケージは、プレキャスト擁壁設置、基礎砕石（敷設・転圧労務、材料投入・締固め機械運転経費、砕石等材料費)、均しコンクリート（コンクリート・養生材料費、打設・養生労務、電力に関する経費、シュート、ホッパ、バイブレータ損料)、型枠（型枠材料費、型枠製作・設置・撤去労務、はく離剤塗布及びケレン)、養生、ブロック接合、現場内小運搬（10m程度)、敷モルタル、目地モルタル、吸出し防止材等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

３．基礎砕石の敷均し厚は、20㎝以下を標準としており、これにより難い場合は、別途考慮する。

４．均しコンクリートの厚さは、15㎝以下を標準としており、これにより難い場合は、別途考慮する。

５．養生は、養生材の被覆、散水養生、被覆養生程度のものであり、保温養生等の特別な養生を必要とする場合は、養生費を別途計上する。

関連施工単価　SA0103　SP床掘り

入力要領

Ａ、Ｂ，Ｃ　**プレキャスト擁壁高さ、基礎砕石の有無、均しコンクリートの有無を表－１より入力する。**

（表－１）

A	プレキャスト擁壁高さ	B	基礎砕石の有無	C	均しコンクリートの有無
1	0.5m以上 1.0m以下	1	有り	1	有り
				2	無し
		2	無し	1	有り
				2	無し
2	1.0m を超え 2.0m 以下	1	有り	1	有り
				2	無し
		2	無し	1	有り
				2	無し
3	2.0m を超え 3.5m 以下	1	有り	1	有り
				2	無し
		2	無し	1	有り
				2	無し
4	3.5m を超え 5.0m 以下	1	有り	1	有り
				2	無し
		2	無し	1	有り
				2	無し

（注）プレキャストブロック１個当り単価を「置換単価」により設定する。

＜D＞　Ａ＝１，２の場合、バックホウ（クレーン機能付）賃料について長期割引補正の有無を表－２より入力する。

（表－２）

＜D＞	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜E＞　バックホウ（クレーン機能付）１日当りの賃料（円/日）を入力する。
（Ｄ＝２の時のみ入力する。）

＜F＞　Ａ＝３，４の場合、ラフテレーンクレーン賃料について長期割引補正の有無を表－３より入力する。

（表－３）

＜F＞	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜G＞　ラフテレーンクレーン１日当りの賃料（円/日）を入力する。
（Ｆ＝２の時のみ入力する。）

参　考

1．代表機労材規格

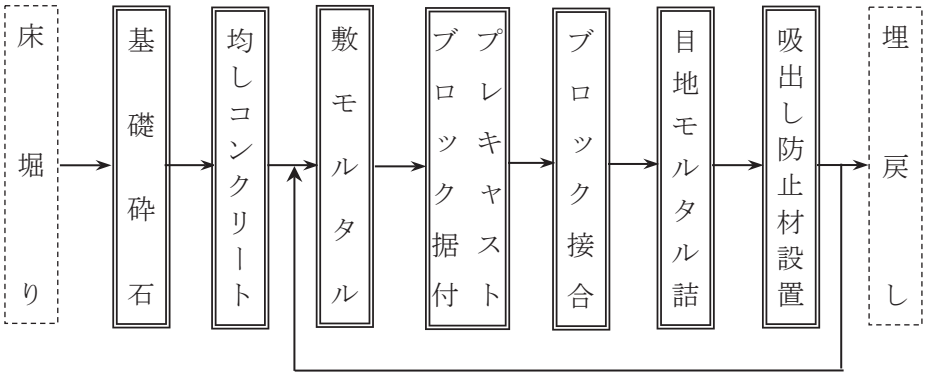
表－４の機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

（表－４）

プレキャスト擁壁高さ	項目		代表機労材規格	備考
0.5m以上2.0m以下	機械	K1	バックホウ（クローラ型）［標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型（2014年規制）］山積0.8㎥（平積0.6㎥）2.9ｔ吊	賃料
		K2	－	
		K3	－	
	労務	R1	普通作業員	
		R2	土木一般世話役	
		R3	特殊作業員	
		R4	運転手（特殊）	
	材料	Z1	コンクリート擁壁（中地震対応型）宅認（q＝10kN/㎡）1000型（L=2.0m）	プレキャスト擁壁高さ0.5mを超え1.0m以下の場合
			コンクリート擁壁（中地震対応型）宅認（q＝10kN/㎡）1600型（L=2.0m）	プレキャスト擁壁高さ1.0mを超え2.0m以下の場合
		Z2	軽油　パトロール給油	
		Z3	－	
		Z4	－	
	市場単価	S	－	
2.0mを超え5.0m以下	機械	K1	ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（2014年規制）］25ｔ吊	賃料
		K2	－	
		K3	－	
	労務	R1	普通作業員	
		R2	土木一般世話役	
		R3	特殊作業員	
		R4	－	
	材料	Z1	コンクリート擁壁（中地震対応型）宅認（q＝10kN/㎡）2500型（L=2.0m）	プレキャスト擁壁高さ2.0mを超え3.5m以下の場合
			コンクリート擁壁（中地震対応型）ハイタッチウォール宅認（q=10kN/㎡）4250型（L=2.0m）	プレキャスト擁壁高さ3.5mを超え5.0m以下の場合
		Z2	－	
		Z3	－	
		Z4	－	
	市場単価	S	－	

2．施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



（注）１．本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
２．本施工パッケージには、撤去は含まれていない。

3．作業日当り標準作業量は表－５による。

（表－５）

プレキャスト擁壁高さ（m）	0.5 以上 1.0 以下	1.0 を超え 2.0 以下	2.0 を超え 3.5 以下	3.5 を超え 5.0 以下
作業日当り標準作業量	33m／日	26m／日	22m／日	17m／日

（注）運搬距離10m程度までの現場内小運搬を含んでいるが、床堀り、埋戻し、雑工種（基礎砕石、均しコンクリート）、残土処理は含まない。

◎	施工単価コード	－	**ＳＡ０２２１**	１／11

施工単価名称	**ＳＰ殻運搬**	単　位	㎥
適用範囲 規　　格	【施工パッケージ型積算方式】 構造物撤去工における殻運搬に適用する。		

入力条件		
	Ａ	**殻発生作業**
	Ｂ	**積込工法区分**
	Ｃ	**ＤＩＤ区間の有無**
	Ｄ	**運搬距離**
	＜Ｅ＞	**ダンプトラック賃料の補正区分**
	＜Ｆ＞	**ダンプトラック賃料（円／日）**
	Ｇ	**費用の内訳**

補助文内容	殻発生作業、積込工法区分

摘　要

１．適用できる範囲

（１）既設コンクリート構造物のとりこわしにより発生した殻（鉄筋・無筋）の運搬の場合。

（２）コンクリート舗装版、アスファルト舗装版、コンクリート＋アスファルト（カバー）舗装版の破砕作業により発生した殻の運搬の場合。

（３）バックホウを用いて行う平均施工幅１ｍ未満の舗装版破砕（舗装厚５㎝以内）により発生した殻の運搬の場合。

（４）モルタルの吹付法面のとりこわし作業により発生した殻の運搬の場合。

２．適用できない範囲

（１）路面切削作業で発生したアスファルト殻の運搬。

（２）自動車専用道路を利用する場合。

（３）運搬距離が６０㎞を超える場合。

（４）既設コンクリート構造物のとりこわし等により発生した殻（鉄筋・無筋）を人力で積み込む場合。

３．本施工パッケージは、既設構造物等のとりこわし、舗装版の破砕によって発生するコンクリート殻又はアスファルト殻、モルタルの吹付法面のとりこわしによって発生した殻の運搬等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。なお、積込作業は含まない。

４．運搬機械におけるタイヤの損耗及び修理に係る費用を含む。

５．タイヤ損耗の「良好」、「普通」、「不良」にかかわらず適用できる。

６．運搬距離は片道であり、往路と復路が異なる場合は、平均値とする。

７．ＤＩＤ（人口集中地区）は、総務省統計局の国勢調査報告資料添付の人口集中地区境界図によるものとする。

８．運搬距離が６０㎞を超える場合は、別途考慮する。

９．設計数量は、構造物をとりこわす前の体積とする。殻の処分費は別途計上する。

関連施工単価　SA0222　SP 舗装版破砕
SA0223　SP 舗装版切断

入力要領

A、B、C　**殻発生作業、積込工法区分、DID区間の有無を表－１により入力する。**

（表－１）

A	殻発生作業	B	積込工法区分	C	DID 区間の有無	D	運搬距離
1	コンクリート(無筋)構造物とりこわし	1	機械積込	1	無し		表－２～表－10
				2	有り		
2	コンクリート(鉄筋)構造物とりこわし			1	無し		
				2	有り		
3	舗装版破砕	2	機械積込(騒音対策不要、舗装版厚 15cm 超)又は(騒音対策必要)	1	無し		
				2	有り		
		3	機械積込(騒音対策不要、舗装版厚 15cm 以下)	1	無し		
				2	有り		
		4	機械積込(小規模土工)	1	無し		
				2	有り		
4	吹付法面とりこわし(モルタル)	1	機械積込	1	無し		
				2	有り		

D　**運搬距離を表－２～表－10 により入力する。**

（１）条件区分：Ａ＝１、Ａ＝２の場合

（表－２）

D	運搬距離
5	1.6km 以下
9	3.3km 以下
15	5.7km 以下
20	8.0km 以下
25	10.9km 以下
30	14.4km 以下
36	18.5km 以下

D	運搬距離
40	23.2km 以下
43	28.4km 以下
45	34.3km 以下
47	41.3km 以下
49	49.4km 以下
50	58.8km 以下
51	60.0km 以下

（２）条件区分：Ａ＝３、Ｂ＝２、Ｃ＝１の場合

（表－３）

D	運搬距離
2	0.5km 以下
3	1.0km 以下
6	2.0km 以下
7	2.5km 以下
10	3.5km 以下
12	4.5km 以下
16	6.0km 以下

D	運搬距離
19	7.5km 以下
23	10.0km 以下
29	13.5km 以下
37	19.5km 以下
46	39.0km 以下
51	60.0km 以下

（３）条件区分：Ａ＝３、Ｂ＝２、Ｃ＝２の場合

（表－４）

D	運搬距離
2	0.5km 以下
3	1.0km 以下
4	1.5km 以下
6	2.0km 以下
8	3.0km 以下
11	4.0km 以下
14	5.5km 以下

D	運搬距離
18	7.0km 以下
22	9.0km 以下
28	12.0km 以下
34	17.5km 以下
44	28.5km 以下
51	60.0km 以下

（４）条件区分：Ａ＝３、Ｂ＝３、Ｃ＝１の場合

（表－５）

D	運搬距離
1	0.3km 以下
4	1.5km 以下
10	3.5km 以下
17	6.5km 以下
27	11.5km 以下
38	22.0km 以下
51	60.0km 以下

（５）条件区分：Ａ＝３、Ｂ＝３、Ｃ＝２の場合

（表－６）

D	運搬距離
1	0.3km 以下
4	1.5km 以下
10	3.5km 以下
16	6.0km 以下
24	10.5km 以下
37	19.5km 以下
51	60.0km 以下

（６）条件区分：Ａ＝３、Ｂ＝４、Ｃ＝１の場合

（表－７）

D	運搬距離
1	0.3km 以下
3	1.0km 以下
4	1.5km 以下
7	2.5km 以下
8	3.0km 以下
10	3.5km 以下
12	4.5km 以下

D	運搬距離
14	5.5km 以下
18	7.0km 以下
22	9.0km 以下
28	12.0km 以下
33	17.0km 以下
44	28.5km 以下
51	60.0km 以下

（７）条件区分：Ａ＝３、Ｂ＝４、Ｃ＝２の場合

（表－８）

D	運搬距離
1	0.3km 以下
3	1.0km 以下
4	1.5km 以下
7	2.5km 以下
8	3.0km 以下
10	3.5km 以下
12	4.5km 以下

D	運搬距離
13	5.0km 以下
17	6.5km 以下
20	8.0km 以下
26	11.0km 以下
31	15.0km 以下
41	24.0km 以下
51	60.0km 以下

（8）条件区分：A＝4、B＝1、C＝1の場合

（表－9）

D	運搬距離
2	0.5km 以下
3	1.0km 以下
4	1.5km 以下
6	2.0km 以下
7	2.5km 以下
10	3.5km 以下
12	4.5km 以下
16	6.0km 以下

D	運搬距離
18	7.0km 以下
21	8.5km 以下
22	9.0km 以下
24	10.5km 以下
29	13.5km 以下
35	18.0km 以下
42	27.5km 以下
51	60.0km 以下

（9）条件区分：A＝4、B＝1、C＝2の場合

（表－10）

D	運搬距離
2	0.5km 以下
3	1.0km 以下
4	1.5km 以下
6	2.0km 以下
7	2.5km 以下
10	3.5km 以下
11	4.0km 以下
13	5.0km 以下
16	6.0km 以下

D	運搬距離
18	7.0km 以下
20	8.0km 以下
22	9.0km 以下
28	12.0km 以下
32	16.0km 以下
39	23.0km 以下
48	43.0km 以下
51	60.0km 以下

＜E＞ A＝4の場合、ダンプトラック［オンロード・ディーゼル］4ｔ積級賃料について長期割引補正の有無を表－11より入力する。

（表－11）

＜E＞	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜F＞ ダンプトラック［オンロード・ディーゼル］4ｔ積級1日当りの賃料（円／日）を入力する。
（E＝2の時のみ入力する。）

G　費用の内訳について表－12 より入力する。

（表－12）

G	費用の内訳
1	全ての費用
2	機械費、労務費のみ（１日未満用）
3	材料費のみ（１日未満用）

参　考

１．代表機労材規格

表－13の機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

（表－13）

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	ダンプトラック［オンロード・ディーゼル］10ｔ積級	・下記以外の場合 ・タイヤ損耗費及び補修費（良好）を含む
		ダンプトラック［オンロード・ディーゼル］２ｔ積級	・積込工法区分が機械積込（小規模土工）の場合 ・タイヤ損耗費及び補修費（良好）を含む
		ダンプトラック［オンロード・ディーゼル］４ｔ積級	・賃料 ・殻発生作業が吹付法面とりこわし（モルタル）の場合
	K2	－	
	K3	－	
労務	R1	運転手（一般）	
	R2	－	
	R3	－	
	R4	－	
材料	Z1	軽油　パトロール給油	
	Z2	－	
	Z3	－	
	Z4	－	
市場単価	S	－	

2．作業日当り標準作業量は表－14 による。

（表－14－１）

殻発生作業	積込工法区分	DID 区間の有無	運搬距離	作業日当り標準作業量
コンクリート（無筋）構造物とりこわし	機械積込	無し	1.6 km 以下	56 m^3/日
			3.3 km 以下	48 m^3/日
			5.7 km 以下	40 m^3/日
			8.0 km 以下	34 m^3/日
			10.9 km 以下	29 m^3/日
			14.4 km 以下	25 m^3/日
			18.5 km 以下	21 m^3/日
			23.2 km 以下	18 m^3/日
			28.4 km 以下	16 m^3/日
			34.3 km 以下	14 m^3/日
			41.3 km 以下	12 m^3/日
			49.4 km 以下	10 m^3/日
			58.8 km 以下	8.6 m^3/日
			60.0 km 以下	8.3 m^3/日
		有り	1.6 km 以下	48 m^3/日
			3.3 km 以下	42 m^3/日
			5.7 km 以下	34 m^3/日
			8.0 km 以下	30 m^3/日
			10.9 km 以下	26 m^3/日
			14.4 km 以下	22 m^3/日
			18.5 km 以下	19 m^3/日
			23.2 km 以下	16 m^3/日
			28.4 km 以下	14 m^3/日
			34.3 km 以下	12 m^3/日
			41.3 km 以下	10 m^3/日
			49.4 km 以下	8.7 m^3/日
			58.8 km 以下	7.5 m^3/日
			60.0 km 以下	7.2 m^3/日

（表－14－２）

殻発生作業	積込工法区分	DID 区間の有無	運搬距離	作業日当り標準作業量
コンクリート（鉄筋）構造物とりこわし	機械積込	無し	1.6 km 以下	45 m^3/日
			3.3 km 以下	39 m^3/日
			5.7 km 以下	33 m^3/日
			8.0 km 以下	28 m^3/日
			10.9 km 以下	24 m^3/日
			14.4 km 以下	20 m^3/日
			18.5 km 以下	17 m^3/日
			23.2 km 以下	15 m^3/日
			28.4 km 以下	13 m^3/日
			34.3 km 以下	11 m^3/日
			41.3 km 以下	9.5 m^3/日
			49.4 km 以下	8.1 m^3/日
			58.8 km 以下	7.0 m^3/日
			60.0km 以下	6.8 m^3/日
		有り	1.6 km 以下	39 m^3/日
			3.3 km 以下	34 m^3/日
			5.7 km 以下	28 m^3/日
			8.0 km 以下	25 m^3/日
			10.9 km 以下	21 m^3/日
			14.4 km 以下	18 m^3/日
			18.5 km 以下	15 m^3/日
			23.2 km 以下	13 m^3/日
			28.4 km 以下	11 m^3/日
			34.3 km 以下	9.6 m^3/日
			41.3 km 以下	8.2 m^3/日
			49.4 km 以下	7.1 m^3/日
			58.8 km 以下	6.1 m^3/日
			60.0km 以下	5.9 m^3/日

（表－14―３）

殻発生作業	積込工法区分	DID 区間の有無	運搬距離	作業日当り標準作業量
舗装版破砕	機械積込（騒音対策不要、舗装版厚 15cm 超）又は（騒音対策必要）	無し	0.5km 以下	70m³/日
			1.0km 以下	64m³/日
			2.0km 以下	55m³/日
			2.5km 以下	48m³/日
			3.5km 以下	43m³/日
			4.5km 以下	37m³/日
			6.0km 以下	32m³/日
			7.5km 以下	28m³/日
			10.0km 以下	25m³/日
			13.5km 以下	20m³/日
			19.5km 以下	16m³/日
			39.0km 以下	12m³/日
			60.0km 以下	8m³/日
		有り	0.5km 以下	70m³/日
			1.0km 以下	64m³/日
			1.5km 以下	55m³/日
			2.0km 以下	48m³/日
			3.0km 以下	43m³/日
			4.0km 以下	37m³/日
			5.5km 以下	32m³/日
			7.0km 以下	28m³/日
			9.0km 以下	25m³/日
			12.0km 以下	20m³/日
			17.5km 以下	16m³/日
			28.5km 以下	12m³/日
			60.0km 以下	8m³/日

（表－14－４）

殻発生作業	積込工法区分	DID 区間の有無	運搬距離	作業日当り標準作業量
舗装版破砕	機械積込（騒音対策不要、舗装版厚 15cm 以下）	無し	0.3km 以下	32m³/日
			1.5km 以下	28m³/日
			3.5km 以下	25m³/日
			6.5km 以下	20m³/日
			11.5km 以下	16m³/日
			22.0km 以下	12m³/日
			60.0km 以下	8m³/日
		有り	0.3km 以下	32m³/日
			1.5km 以下	28m³/日
			3.5km 以下	25m³/日
			6.0km 以下	20m³/日
			10.5km 以下	16m³/日
			19.5km 以下	12m³/日
			60.0km 以下	8m³/日
	機械積込（小規模土工）	無し	0.3km 以下	17m³/日
			1.0km 以下	15m³/日
			1.5km 以下	13m³/日
			2.5km 以下	11m³/日
			3.0km 以下	10m³/日
			3.5km 以下	9m³/日
			4.5km 以下	8m³/日
			5.5km 以下	7m³/日
			7.0km 以下	6m³/日
			9.0km 以下	5m³/日
			12.0km 以下	4m³/日
			17.0km 以下	3m³/日
			28.5km 以下	3m³/日
			60.0km 以下	2m³/日
		有り	0.3km 以下	17m³/日
			1.0km 以下	15m³/日
			1.5km 以下	13m³/日
			2.5km 以下	11m³/日
			3.0km 以下	10m³/日
			3.5km 以下	9m³/日
			4.5km 以下	8m³/日
			5.0km 以下	7m³/日
			6.5km 以下	6m³/日
			8.0km 以下	5m³/日
			11.0km 以下	4m³/日
			15.0km 以下	3m³/日
			24.0km 以下	3m³/日
			60.0km 以下	2m³/日

（表－14－５）

殻発生作業	積込工法区分	DID 区間の有無	運搬距離	作業日当り標準作業量
吹付法面とりこわし（モルタル）	機械積込	無し	0.5km 以下	63m³/日
			1.0km 以下	48m³/日
			1.5km 以下	42m³/日
			2.0km 以下	36m³/日
			2.5km 以下	32m³/日
			3.5km 以下	29m³/日
			4.5km 以下	23m³/日
			6.0km 以下	20m³/日
			7.0km 以下	18m³/日
			8.5km 以下	16m³/日
			9.0km 以下	14m³/日
			10.5km 以下	13m³/日
			13.5km 以下	11m³/日
			18.0km 以下	9m³/日
			27.5km 以下	7m³/日
			60.0km 以下	5m³/日
		有り	0.5km 以下	59m³/日
			1.0km 以下	48m³/日
			1.5km 以下	42m³/日
			2.0km 以下	36m³/日
			2.5km 以下	30m³/日
			3.5km 以下	27m³/日
			4.0km 以下	23m³/日
			5.0km 以下	22m³/日
			6.0km 以下	18m³/日
			7.0km 以下	16m³/日
			8.0km 以下	14m³/日
			9.0km 以下	13m³/日
			12.0km 以下	11m³/日
			16.0km 以下	9m³/日
			23.0km 以下	7m³/日
			43.0km 以下	5m³/日
			60.0km 以下	4m³/日

◎	施工単価コード	－	SA0222	1／8

施工単価名称	ＳＰ舗装版破砕	単　位	㎡
適用範囲 規　　格	【施工パッケージ型積算方式】 コンクリート舗装版、アスファルト舗装版及びこれらの重複舗装版の破砕作業及び掘削・積込みの作業に適用する。		

入力条件		
	Ａ	舗装版種別
	Ｂ	障害等の有無
	＜Ｃ＞	騒音振動対策
	Ｄ	舗装版厚
	＜Ｅ＞	コンクリート＋アスファルト（カバー）舗装によるアスファルト舗装版厚
	Ｆ	積込作業の有無
	＜Ｇ＞	バックホウ賃料の補正区分
	＜Ｈ＞	バックホウ賃料（円/日）
	＜Ｉ＞	大型ブレーカ賃料の補正区分
	＜Ｊ＞	大型ブレーカ賃料（円/日）
	＜Ｋ＞	空気圧縮機賃料の補正区分
	＜Ｌ＞	空気圧縮機賃料（円/日）
	Ｍ	費用の内訳

補助文内容	舗装版種別、舗装版厚

摘　要

１．適用できる範囲

（１）機械によるコンクリート舗装版、アスファルト舗装版、コンクリート＋アスファルト（カバー）舗装版の破砕作業及び掘削・積込みの場合。

（２）人力によるアスファルト舗装版の破砕作業及び掘削・積込みの場合。

（３）人力による橋梁舗装版撤去の場合。

２．適用できない範囲

（１）急速施工（舗装版とりこわしから舗装までを１日で完了する施工)、機械による橋梁舗装版撤去の場合。

（２）人力によるコンクリート舗装版、コンクリート＋アスファルト（カバー）舗装版の破砕作業及び掘削・積込みの場合。

（３）コンクリート＋アスファルト（カバー）舗装版において、全体厚が45㎝を超える場合又は舗装版厚のうちアスファルト層が占める割合が50％を超える場合。

３．本施工パッケージは、舗装版とりこわし・掘削・積込みの他、大型ブレーカのチゼル損耗費（大型ブレーカによる破砕の場合）等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

４．障害等の有無の「有り」とは、現場状況、作業量、障害物等により代表機労材規格（表－６）で想定する機械での施工が困難な場合をいう。

5．破砕対象となるアスファルト舗装版の幅が１m以内の場合、障害等「有り」とする。
6．舗装版切断は、含まない。
7．殻運搬、殻処分は、含まない。
8．「コンクリート＋アスファルト（カバー）舗装版」の舗装版厚はコンクリート舗装部分の厚さをいう。
9．「建設工事に伴う騒音、振動対策技術指針」の第２章適用範囲外の地域となった場合においても、施工上騒音騒動対策が必要となった場合は、舗装版厚さに関わらず、下記を選択することが出来る。
・騒音振動対策「必要」（コンクリート圧砕装置による破砕）
・騒音振動対策「不要」、かつ舗装版厚「15㎝以下」（バックホウによる直接掘削・積込）

関連施工単価　SA0221　SP殻運搬
SA0223　SP 舗装版切断

入力要領

A、B、＜C＞、D、＜E＞、F

舗装版種別、障害の有無、騒音振動対策、舗装版厚、Ｃｏ＋Ａｓ（カバー）舗装によるＡｓ舗装版厚、積込作業の有無を表－１により入力する。

（表－１）

A	舗装版種　別	B	障害等の有無	＜C＞	騒音振動対策	D	舗装版厚	＜E＞	Co+As(カバー)舗装によるAs舗装版厚	F	積込作業の有無
1	アスファルト舗装版	1	無し	1	不要	1	15cm 以下	－	―	1	有り
						2	15cm を超え 40cm 以下	－	―	1	有り
				2	必要	1	15cm 以下	－	―	1	有り
						3	15cm を超え 35cm 以下	－	―	1	有り
		2	有り	－	―	4	4cm 以下	－	―	1	有り
								－	―	2	無し
						5	4cm を超え 10cm 以下	－	―	1	有り
								－	―	2	無し
						6	10cm を超え 15cm 以下	－	―	1	有り
								－	―	2	無し
						7	15cm を超え 30cm 以下	－	―	1	有り
								－	―	2	無し
2	コンクリート舗装版	1	無し	1	不要	1	15cm 以下	－	―	1	有り
						3	15cm を超え 35cm 以下	－	―	1	有り
				2	必要	1	15cm 以下	－	―	1	有り
						3	15cm を超え 35cm 以下	－	―	1	有り
3	コンクリート+アスファルト(カバー)舗装版	1	無し	1	不要	8	15cm 以上 35cm 以下	1	15cm 以下	1	有り
								2	15cm を超え 22.5cm 以下	1	有り

＜G＞　Ｂ＝１の場合、バックホウ賃料について長期割引補正の有無を表－２より入力する。

（表－２）

＜G＞	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜H＞　バックホウ１日当りの賃料（円/日）を入力する。
（Ｇ＝２の時のみ入力する。）

＜Ｉ＞　Ｂ＝１かつＣ＝１かつＤ＝２，３，８の場合、大型ブレーカ賃料について長期割引補正の有無を表－３より入力する。

（表－３）

＜Ｉ＞	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜J＞　大型ブレーカ１日当りの賃料（円/日）を入力する。
（Ｉ＝２の時のみ入力する。）

＜K＞　Ｂ＝２の場合、空気圧縮機賃料について長期割引補正の有無を表－４より入力する。

（表－４）

＜K＞	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜L＞　空気圧縮機１日当りの賃料（円/日）を入力する。
（Ｋ＝２の時のみ入力する。）

Ｍ　費用の内訳について表－５より入力する。

（表－５）

Ｍ	費用の内訳
1	全ての費用
2	機械費、労務費のみ（１日未満用）
3	材料費のみ（１日未満用）

参　考

1．代表機労材規格

表－6の機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

（表－6）

障害等の有無	騒音振動対策	舗装版厚	項目		代表機労材規格	備考
無し	不要	15cm 以下	機械	K1	バックホウ（クローラ型）[後方超小旋回型・超低騒音型・排出ガス対策型（2011 年規制）] 山積 0.45m³（平積 0.35m³）	賃料
				K2	－	
				K3	－	
			労務	R1	土木一般世話役	
				R2	運転手（特殊）	
				R3	普通作業員	
				R4	－	
			材料	Z1	軽油　パトロール給油	
				Z2	－	
				Z3	－	
				Z4	－	
			市場単価	S	－	

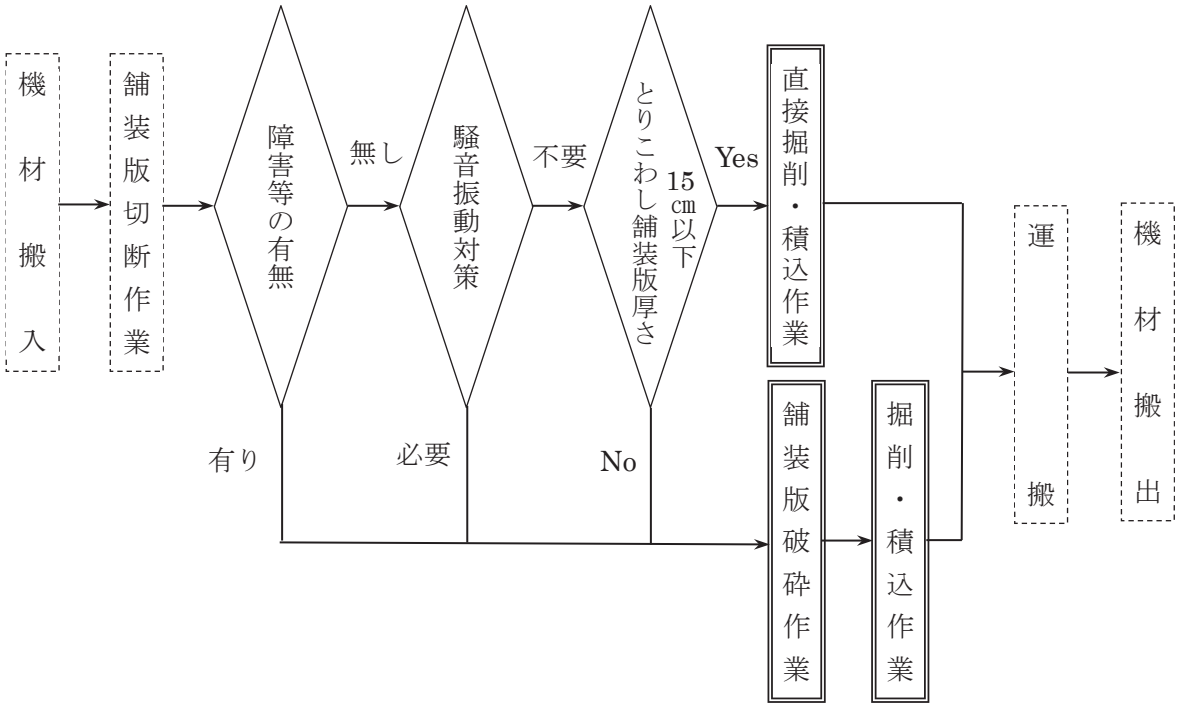
障害等の有無	騒音振動対策	舗装版厚	項目		代表機労材規格	備考
無し	不要	15cm 超	機械	K1	バックホウ（クローラ型）[後方超小旋回型・超低騒音型・排出ガス対策型（2011 年規制）] 山積 0.45m³（平積 0.35m³）	賃料
				K2	大型ブレーカ（油圧ブレーカ）　バケット容量 0.4 ㎥ アタッチメントのみ	賃料
				K3	－	
			労務	R1	運転手（特殊）	
				R2	普通作業員	
				R3	土木一般世話役	
				R4	―	
			材料	Z1	軽油　パトロール給油	
				Z2	―	
				Z3	－	
				Z4	－	
			市場単価	S	－	

障害等の有無	騒音振動対策	舗装版厚	項目		代表機労材規格	備考
無し	必要	—	機械	K1	バックホウ（クローラ型）[後方超小旋回型・超低騒音型・排出ガス対策型（2011年規制）] 山積0.45m³（平積0.35m³）	賃料
				K2	バックホウ用アタッチメント[コンクリート圧砕装置（大割機）] 開口幅735～850mm　破砕力550～980kN	
				K3	－	
			労務	R1	普通作業員	
				R2	土木一般世話役	
				R3	運転手（特殊）	
				R4	—	
			材料	Z1	軽油　パトロール給油	
				Z2	—	
				Z3	－	
				Z4	－	
			市場単価	S	－	

障害等の有無	騒音振動対策	舗装版厚	項目		代表機労材規格	備考
有り	—	—	機械	K1	空気圧縮機［可搬式・エンジン駆動・スクリュ型・超低騒音型・排出ガス対策型（第３次基準値）］3.5～3.7m³/min	賃料
				K2	さく岩機［コンクリートブレーカ］20kg級	
				K3	－	
			労務	R1	特殊作業員	
				R2	普通作業員	
				R3	—	
				R4	—	
			材料	Z1	軽油　パトロール給油	
				Z2	—	
				Z3	－	
				Z4	－	
			市場単価	S	－	

参　考

1．施工フローは下記を標準とする。



（注）1．本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
2．運搬は「施工パッケージ型積算方式「SA0221 ＳＰ殻運搬」による。
3．舗装版切断は「施工パッケージ型積算方式「SA0223 ＳＰ舗装版切断」による。
4．障害等の有無の「有り」とは、現場状況、作業量、障害物等により代表機労材規格（表―6）で想定する機械での施工が困難な場合をいう。
5．騒音振動対策の「必要」とは、「建設工事に伴う騒音振動対策技術指針」の第２章適用範囲に示す地域等の場合をいう。
6．舗装版破砕：舗装版のみを破砕する作業。
掘削・積込：舗装版を破砕後、掘削し、積込む作業。
直接掘削・積込：直接舗装版を掘削し、積込む作業。

２．作業日当り標準作業量は表－７～表－10 による。

①舗装版破砕

(表－７)アスファルト舗装版

障害等の有無	騒音振動対策	舗装版厚	作業日当り標準作業量		
			直接掘削・積込作業	舗装版破砕作業	掘削・積込作業
無し	不要	15cm 以下	484m²/日	―	―
		15cm を超え 40cm 以下	―	288m²/日	354m²/日
	必要	15cm 以下	―	260m²/日	470m²/日
		15cm を超え 35cm 以下	―	180m²/日	354m²/日

(表－８)コンクリート舗装版

騒音振動対策	舗装版厚	作業日当り標準作業量		
		直接掘削・積込作業	舗装版破砕作業	掘削・積込作業
不要	15cm 以下	484m²/日	―	―
	15cm を超え 35cm 以下	―	230m²/日	242m²/日
必要	15cm 以下	―	190m²/日	320m²/日
	15cm を超え 35cm 以下	―	150m²/日	242m²/日

(表－９)コンクリート＋アスファルト（カバー）舗装版

コンクリート＋アスファルト（カバー）舗装によるアスファルト舗装版厚	作業日当り標準作業量	
	舗装版破砕作業	掘削・積込作業
15cm 以下	230m²/日	170m²/日
15cm を超え 22.5cm 以下	230m²/日	150m²/日

②舗装版破砕（障害有り）

(表－10)アスファルト舗装版

舗装版厚	作業日当り標準作業量
舗装版 4 cm以下	35 m²/日
舗装版 4 cmを超え 10 cm以下	21 m²/日
舗装版 10 cmを超え 15 cm以下	16 m²/日
舗装版 15 cmを超え 30 cm以下	8.8 m²/日

上表は、積込の有無にかかわらず適用出来る。

◎	施工単価コード	－	**ＳＡ０２２３**	１／５

施工単価名称	**ＳＰ舗装版切断**	単　位	m
適用範囲 規　　格	【施工パッケージ型積算方式】 コンクリート舗装版、アスファルト舗装版及びこれらの重複舗装版における舗装版切断に適用する。		

入力条件		
	Ａ	**舗装版種別**
	＜Ｂ＞	**アスファルト舗装版厚**
	＜Ｃ＞	**コンクリート舗装版厚**
	＜Ｄ＞	**コンクリート＋アスファルト（カバー）舗装版の全体厚**
	Ｅ	**費用の内訳**

補助文内容	舗装版種別

摘　要

１．適用できる範囲

（１）アスファルト舗装版厚が40㎝以下の場合。

（２）コンクリート舗装版厚が30㎝以下の場合。

（３）重複舗装版（コンクリート＋アスファルト（カバー））厚が40㎝以下の場合。

２．適用できない範囲

（１）コンクリート＋アスファルト（カバー）舗装版の場合、舗装版厚のうちアスファルト舗装版が占める割合が50％を超える場合。

３．本施工パッケージは、舗装版切断、水タンク等の運搬、濁水の収集、マーキング、切断補助、路面清掃、ブレード損耗費、水タンク、汚水タンク、ホース、ほうき等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

４．舗装版種別でコンクリート＋アスファルト（カバー）舗装版を選択した場合、コンクリート舗装版厚の選択肢は、コンクリート＋アスファルト（カバー）舗装版のうちのコンクリート舗装版のみの厚さとする。

５．舗装版切断時に発生する濁水処理費及び濁水処理に運搬が必要な場合は、別途計上する。

関連施工単価　SA0222　SP舗装版破砕

入力要領

A、＜B＞、＜C＞、＜D＞

舗装版種別、アスファルト舗装版厚、コンクリート舗装版厚、コンクリート＋アスファルト（カバー）舗装版の全体厚を表－１より入力する。

（表－１）

A	舗装版種別	＜B＞	アスファルト舗装版厚	＜C＞	コンクリート舗装版厚	＜D＞	コンクリート＋アスファルト（カバー）舗装版の全体厚
1	アスファルト舗装版	1	15cm 以下	—	—	—	—
		2	15cm を超え 30cm 以下	—	—	—	—
		3	30cm を超え 40cm 以下	—	—	—	—
2	コンクリート舗装版	—	—	1	15cm 以下	—	—
				2	15cm を超え 30cm 以下	—	—
3	コンクリート＋アスファルト（カバー）舗装版	—	—	1	15cm 以下	1	15cm 以下
						2	15cm を超え 30cm 以下
				2	15cm を超え 30cm 以下	2	15cm を超え 30cm 以下
						3	30cm を超え 40cm 以下

E　**費用の内訳について表－２より入力する。**

（表－２）

E	費用の内訳
1	全ての費用
2	機械費、労務費のみ（１日未満用）
3	材料費のみ（１日未満用）

参　考

1．代表機労材規格

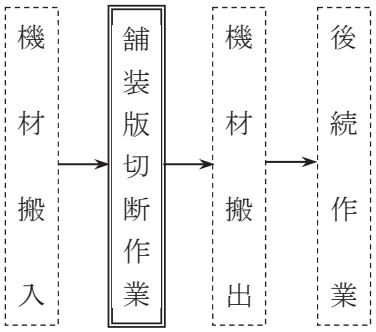
表－3の機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

（表－3）

舗装版種別	項目		代表機労材規格	備考
アスファルト舗装版 コンクリート舗装版	機械	K1	コンクリートカッタ ［バキューム式（超低騒音型）・湿式］ 切削深20cm級　ブレード径φ56cm	舗装版厚が15cm以下の場合
			コンクリートカッタ ［バキューム式（超低騒音型）・湿式］ 切削深30cm級　ブレード径φ75cm	舗装版厚が15cmを超え30cm以下の場合
			コンクリートカッタ ［バキューム式（超低騒音型）・湿式］ 切削深40cm級　ブレード径φ96cm	舗装版厚が30cmを超え40cm以下の場合
		K2	－	
		K3	－	
	労務	R1	特殊作業員	
		R2	一般土木世話役	
		R3	普通作業員	
		R4	―	
	材料	Z1	コンクリートカッタ（ブレード）径18インチ	舗装版厚が15cm以下の場合
			コンクリートカッタ（ブレード）径30インチ	舗装版厚が15cmを超え30cm以下の場合
			コンクリートカッタ（ブレード）径38インチ	舗装版厚が30cmを超え40cm以下の場合
		Z2	ガソリン　レギュラー　スタンド	舗装版厚が15cm以下の場合
			コンクリートカッタ（ブレード）径18インチ	舗装版厚が15cmを超え30cm以下の場合
			コンクリートカッタ（ブレード）径30インチ	舗装版厚が30cmを超え40cm以下の場合
		Z3	コンクリートカッタ（ブレード）径14インチ	舗装版厚が15cmを超え30cm以下の場合
			コンクリートカッタ（ブレード）径22インチ	舗装版厚が30cmを超え40cm以下の場合
		Z4	ガソリン　レギュラー　スタンド	舗装版厚が15cmを超え30cm以下の場合
			コンクリートカッタ（ブレード）径14インチ	舗装版厚が30cmを超え40cm以下の場合
	市場単価	S	－	

舗装版種別	項目		代表機労材規格	備考
コンクリート＋アスファルト(カバー)舗装版	機械	K1	コンクリートカッタ ［バキューム式（超低騒音型）・湿式］ 切削深 20cm 級　ブレード径φ56cm	全体厚が 15cm 以下の場合
			コンクリートカッタ ［バキューム式（超低騒音型）・湿式］ 切削深 30cm 級　ブレード径φ75cm	全体厚が 15cm を超え 30cm 以下の場合
			コンクリートカッタ ［バキューム式（超低騒音型）・湿式］ 切削深 40cm 級　ブレード径φ96cm	全体厚が 30cm を超え 40cm 以下の場合
		K2	－	
		K3	－	
	労務	R1	特殊作業員	
		R2	一般土木世話役	
		R3	普通作業員	
		R4	―	
	材料	Z1	コンクリートカッタ（ブレード）径 18 インチ	全体厚が 15cm 以下の場合
			コンクリートカッタ（ブレード）径 30 インチ	全体厚が 15cm を超え 30cm 以下の場合
			コンクリートカッタ（ブレード）径 38 インチ	全体厚が 30cm を超え 40cm 以下の場合
		Z2	ガソリン　レギュラー　スタンド	全体厚が 15cm 以下の場合
			コンクリートカッタ（ブレード）径 18 インチ	全体厚が 15cm を超え 30cm 以下の場合
			コンクリートカッタ（ブレード）径 30 インチ	全体厚が 30cm を超え 40cm 以下の場合
		Z3	コンクリートカッタ（ブレード）径 14 インチ	全体厚が 15cm を超え 30cm 以下の場合
			コンクリートカッタ（ブレード）径 22 インチ	全体厚が 30cm を超え 40cm 以下の場合
		Z4	ガソリン　レギュラー　スタンド	全体厚が 15cm を超え 30cm 以下の場合
			コンクリートカッタ（ブレード）径 14 インチ	全体厚が 30cm を超え 40cm 以下の場合
	市場単価	S	－	

2．施工フローは下記を標準とする。



（注）本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

3．作業日当り標準作業量は表－４～表－５による。

（表－４）アスファルト舗装版

アスファルト舗装版厚	作業日当り標準作業量
15cm 以下	203m/日
15cm を超え 30cm 以下	127m/日
30cm を超え 40cm 以下	80m/日

（表－５）コンクリート舗装版、コンクリート＋アスファルト（カバー）舗装版

コンクリート舗装版厚	作業日当り標準作業量
15cm 以下	129m/日
15cm を超え 30cm 以下	67m/日

（注）コンクリート＋アスファルト（カバー）舗装版の場合、舗装版厚はコンクリート舗装版のみの厚さである。

◎	施工単価コード	－	**ＳＡ０２６１**	１／４

施工単価名称	**ＳＰ間知ブロック積**	単　位	m^2
適用範囲 規　　格	【施工パッケージ型積算方式】 大型ブロック積に適用する。 間知ブロックの積工（勾配１割未満、ブロック質量150kg/個以上730kg/個以下）の場合に適用する。		

入力条件		
	Ａ	**鉄筋規格**
	＜Ｂ＞	**鉄筋10m^2当り使用量**
	Ｃ	**バックホウ賃料の補正区分**
	＜Ｄ＞	**バックホウ賃料（円/日）**

補助文内容	鉄筋規格、鉄筋10m^2当り使用量

摘　要

１．間知ブロック（勾配１割未満・ブロック質量 150kg/個以上 730kg/個以下）の設置、鉄筋（加工・組立)、目地材の設置、調整コンクリートの打設（材料費を含む)、現場内小運搬（50m まで）の他、水抜きパイプ（水抜き孔用吸出し防止材を含む）等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、目地材料費は含まない。

２．鉄筋の材料ロスを含む。(標準ロス率は、＋0.03)

３．現場条件により足場が必要な場合は別途計上する。

４．目地材料費は材料ロスを含んだ必要量を別途計上する。

５．裏込材投入転圧又は胴込材投入転圧は、「SA0266　SP 胴込・裏込材（砕石)」より計上する。

６．設計面積は調整コンクリートを含んだ面積とし、小口止、横帯（隔壁)、天端コンクリートは別途計上する。

７．作業半径が8.0mを超える場合又は吊上げ高さが5.8mを超える場合は適用できない。

関連施工単価

SA0265　SP胴込・裏込コンクリート
SA0266　SP胴込・裏込材（砕石）
SA0269　SP吸出し防止材（全面）設置
SA0273　SP現場打基礎コンクリート
SA0274　SP現場打天端コンクリート
SA0275　SPプレキャスト基礎ブロック
SA0282　SP現場打小口止コンクリート
SA0283　SP現場打横帯（隔壁）コンクリート
SA0284　SPプレキャスト小口止ブロック
SA0285　SPプレキャスト横帯（隔壁）ブロック
SA0286　SPプレキャスト巻止ブロック

入力要領

A　鉄筋規格を表－１により入力する。

（表－１）

A	鉄筋規格
1	SD295 D13
2	SD295 D16
3	SD345 D13
4	SD345 D16～25
5	鉄筋コンクリート用棒鋼　各種
6	不要

（注）１．間知ブロック１㎡当りの単価を「置換単価」により設定する。
２．Ａ＝５を選択した場合、鉄筋コンクリート用棒鋼 1t 当りの単価を、「置換単価」により設定する。

＜B＞　Ａ＝６以外の場合、鉄筋 10㎡ 当り使用量を表－２により入力する。

（表－２）

＜B＞	鉄筋 10 ㎡当り使用量
1	0.1t 以下
2	0.1t を超え 0.2t 以下

（注）鉄筋 10 ㎡当りの使用量は、ロス率を含まない数量を選択すること。

C　バックホウ賃料について長期割引補正の有無を表－３により入力する。

（表－３）

C	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜D＞　バックホウ１日当りの賃料（円/日）を入力する。（Ｃ＝２の時のみ入力する。）

参　考

1．代表機労材規格

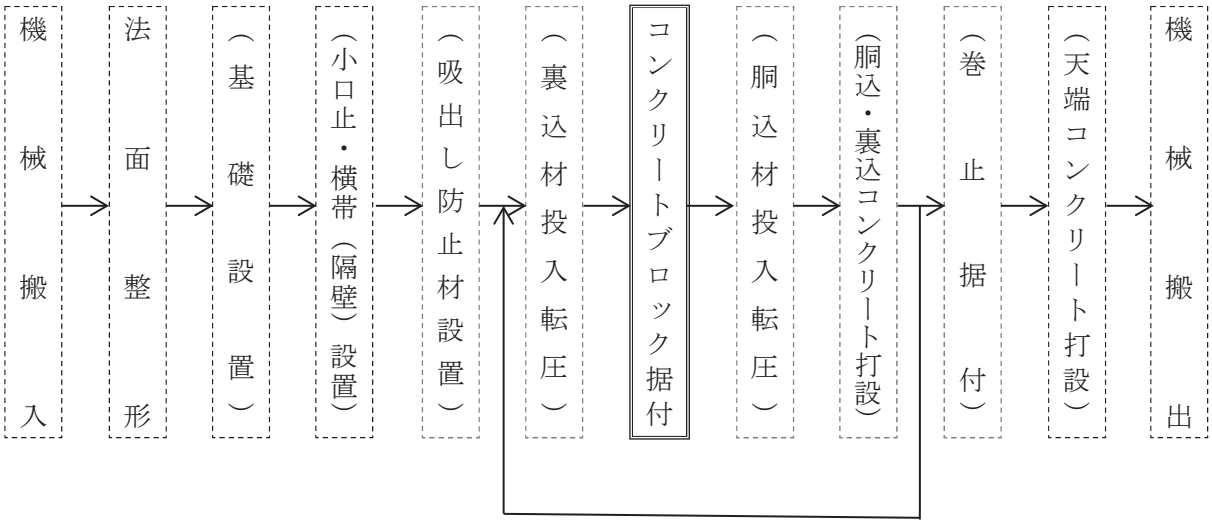
表－４の機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

（表－４）

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	バックホウ（クローラ型）[標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型（2014 年規制）] 山積 0.8m3（平積 0.6m3）吊能力 2.9t	賃料
	K2	－	
	K3	－	
労務	R1	運転手（特殊）	
	R2	ブロック工	
	R3	普通作業員	
	R4	土木一般世話役	
材料	Z1	間知ブロック 高 250×幅 400×控 350　滑面	
	Z2	鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345　D16	鉄筋規格「不要」の場合を除く
	Z3	軽油　パトロール給油	
	Z4	－	
市場単価	S	－	

2．施工フロー図は、次図を標準とする。

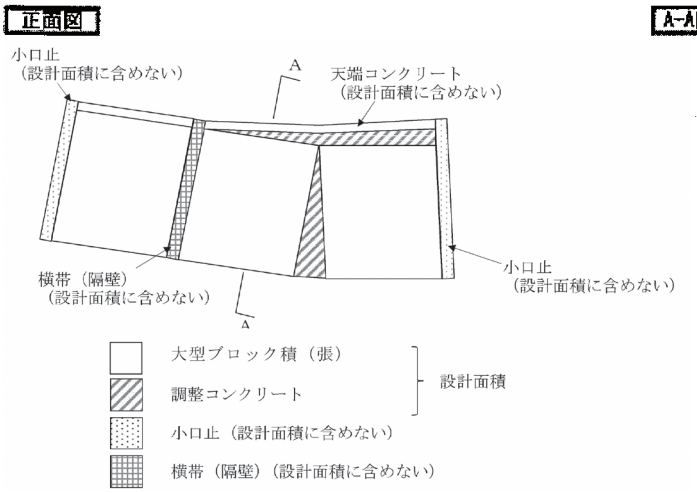
（1）間知ブロック積

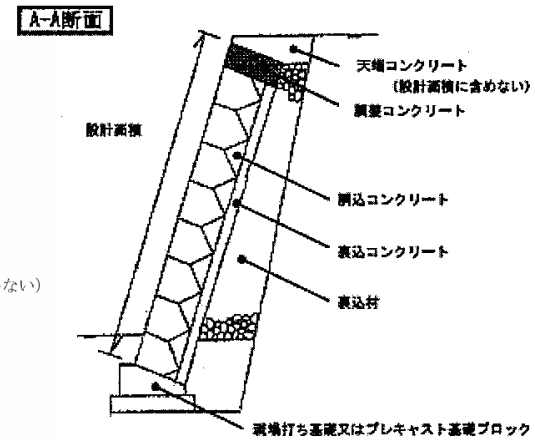


注）１．本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
２．（ ）書きは必要な場合計上する。
３．水抜きパイプ設置の有無にかかわらず本施工パッケージを適用できる。

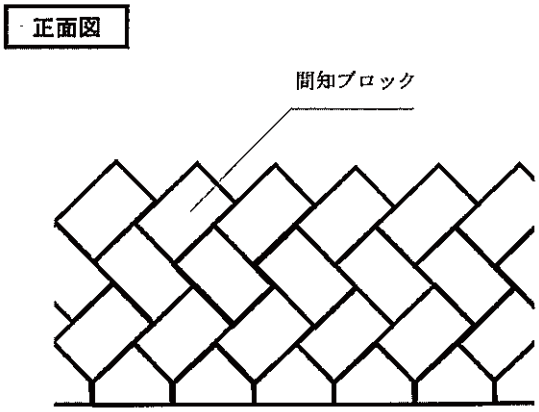
３．参考図

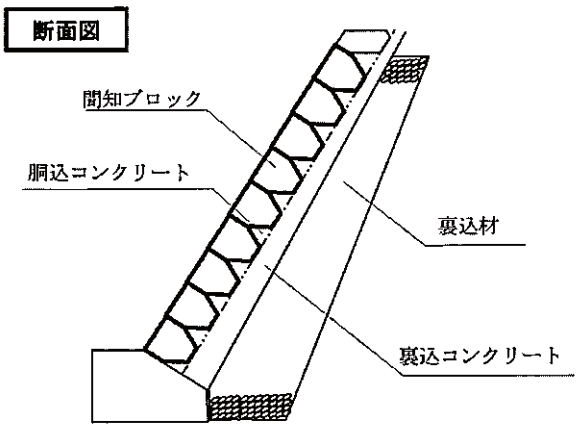
（１）調整コンクリート・小口止・横帯（隔壁）・天端コンクリート





（２）間知ブロック





（注）参考図は、一般的な形状を示すものであり、そのブロックの形状を指定するものではない。

４．作業日当り標準作業量は表－５による。

（表－５）

工種名	ブロック質量	作業日当り標準作業量
間知ブロック積	150 kg/個以上 730 kg/個以下	13 ㎡/日

（注）１．上表の作業日当り標準作業量には、間知ブロック積、裏込・胴込ＣＯ、裏込材までの一連作業を含む。
２．裏込・胴込ＣＯ、裏込材を施工しない場合も上表による。

◎	施工単価コード	－	**ＳＡ０２６２**	１／６

施工単価名称	**ＳＰ間知ブロック張**	単　位	㎡
適用範囲 規　　格	【施工パッケージ型積算方式】 大型ブロック張に適用する。 間知ブロックの張工（勾配１割以上、ブロック質量770kg／個以下）の場合に適用する。		

入力条件		
	Ａ	**間知ブロック規格**
	Ｂ	**裏込材規格**
	＜Ｃ＞	**裏込材10㎡当り使用量**
	Ｄ	**胴込・裏込コンクリート規格**
	＜Ｅ＞	**胴込・裏込コンクリート10㎡当り使用量**
	Ｆ	**遮水シートの有無**
	Ｇ	**バックホウ賃料の補正区分**
	＜Ｈ＞	**バックホウ賃料（円/日）**
補助文内容		間知ブロック規格

摘　要

１．本施工パッケージは、間知ブロック（勾配１割以上・ブロック質量770kg/個以下）の設置、裏込材設置、胴込・裏込コンクリート打設、調整コンクリートの打設（材料費含む）、吸出し防止材、遮水シート張（ブロック背面、基礎、横帯（隔壁）、小口止の端部継手）、現場内小運搬（50ｍまで）等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

２．裏込材、胴込・裏込コンクリート、遮水シート、吸出し防止材の材料ロスを含む。標準ロス率は、裏込材が＋0.13、胴込・裏込コンクリートが＋0.11、吸出し防止材が＋0.10、遮水シートが＋0.08とする。

３．設計面積は調整コンクリートを含んだ面積とし、小口止、横帯（隔壁）、天端コンクリートは別途計上する。

４．目地材は必要に応じて、「SA0331 SP目地板」「SA0332 SP止水板」により別途計上する。

５．水抜きパイプが必要な場合には、設置手間・材料費を別途計上する。

６．間知ブロック張と遮水シート張（ブロック背面）は、同施工面積とする。

７．作業半径が8.0ｍを超える場合又は吊上げ高さが5.8ｍを超える場合は適用できない。

８．吸出し防止材設置の有無にかかわらず本施工パッケージを適用できる。

関連施工単価

SA0273　SP現場打基礎コンクリート
SA0274　SP現場打天端コンクリート
SA0275　SPプレキャスト基礎ブロック
SA0282　SP現場打小口止コンクリート
SA0283　SP現場打横帯（隔壁）コンクリート
SA0284　SPプレキャスト小口止ブロック
SA0285　SPプレキャスト横帯（隔壁）ブロック
SA0286　SPプレキャスト巻止ブロック

入力要領

A　間知ブロック規格を表－１により入力する。

（表－１）

A	間知ブロック規格
1	150kg/個未満 控え 350(㎜) 滑面タイプ
2	150kg/個未満 各種
3	150kg/個以上 各種

（注）間知ブロック１㎡当りの単価を、「置換単価」により設定する。

B　裏込材規格を表－２により入力する。

（表－２）

B	裏込材規格
1	クラッシャーラン　　φ40
2	クラッシャーラン　　φ25
3	再生クラッシャーラン　RC-40
4	砕石各種
5	不要

（注）Ｂ＝４を選択した場合、砕石１㎥当りの単価を、「置換単価」により設定する。

＜C＞　Ａ＝２，３の時で、Ｂ＝５以外の場合、裏込材10㎡当り使用量を表－３により入力する。

（表－３）

＜C＞	裏込材 10 ㎡当り使用量
1	1.0 ㎥以下
2	1.0 ㎥を超え 3.0 ㎥以下
3	3.0 ㎥を超え 5.0 ㎥以下
4	5.0 ㎥を超え 7.0 ㎥以下

（注）裏込材 10 ㎡当り使用量は、ロス率を含まない数量を選択する。

D　胴込・裏込コンクリート規格を表－４により入力する。

（表－４）

D	胴込・裏込コンクリート規格
1	生コンクリート（18-8-25 高炉Ｂ）
2	生コンクリート（18-8-40 高炉Ｂ）
3	生コンクリート各種
4	不要

（注）Ｄ＝３を選択した場合、生コンクリート１㎥当りの単価を「置換単価」により設定する。

＜Ｅ＞　Ａ＝２、３の時で、Ｄ＝４以外の場合、胴込・裏込コンクリート10㎡当り使用量を表－５により入力する。

（表－５）

＜Ｅ＞	胴込・裏込コンクリート 10 ㎡当り使用量
1	0.1 ㎥を超え 0.5 ㎥以下
2	0.5 ㎥を超え 0.9 ㎥以下
3	0.9 ㎥を超え 1.3 ㎥以下
4	1.3 ㎥を超え 1.7 ㎥以下
5	1.7 ㎥を超え 2.1 ㎥以下
6	2.1 ㎥を超え 2.3 ㎥以下
7	2.3 ㎥を超え 2.7 ㎥以下
8	2.7 ㎥を超え 3.1 ㎥以下
9	3.1 ㎥を超え 3.5 ㎥以下

（注）胴込・裏込コンクリート 10 ㎡当り使用量は、ロス率を含まない数量を選択する。

F　遮水シートの有無を表－６により入力する。

（表－６）

F	遮水シートの有無
1	有り
2	無し

（注）Ｆ＝１を選択した場合、遮水シートの材料は「厚 1.0＋10.0 ㎜」としているので、これにより難い場合は、置換単価により１㎡当りの単価を設定すること。

G　バックホウ賃料について長期割引補正の有無を表－７により入力する。

（表－７）

G	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜H＞　バックホウ１日当りの賃料（円/日）を入力する。
（G＝２の時のみ入力する。）

参　考

１．代表機労材規格

表－８の機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

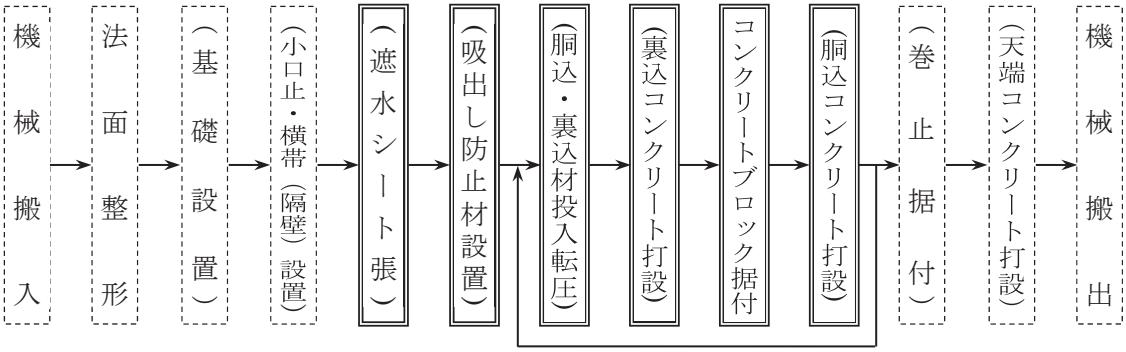
（表－８）

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	バックホウ（クローラ型）[標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型(2014 年規制)] 山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）吊能力 2.9t	賃料
	K2	－	
	K3	－	
労務	R1	普通作業員	
	R2	運転手（特殊）	
	R3	特殊作業員	
	R4	ブロック工	
材料	Z1	間知ブロック　高 250×幅 400×控 350　滑面	
	Z2	生コンクリート　高炉 18-8-25(20)　W/C60%	胴込・裏込コンクリート規格「不要」の場合を除く
	Z3	再生クラッシャラン　RC-40	裏込材規格「不要」の場合を除く
	Z4	遮水シート　厚 1.0＋10.0mm	遮水シート規格「無し」の場合を除く
市場単価	S	－	

2．施工概要

施工フローは、次図を標準とする。

（1）間知ブロック張



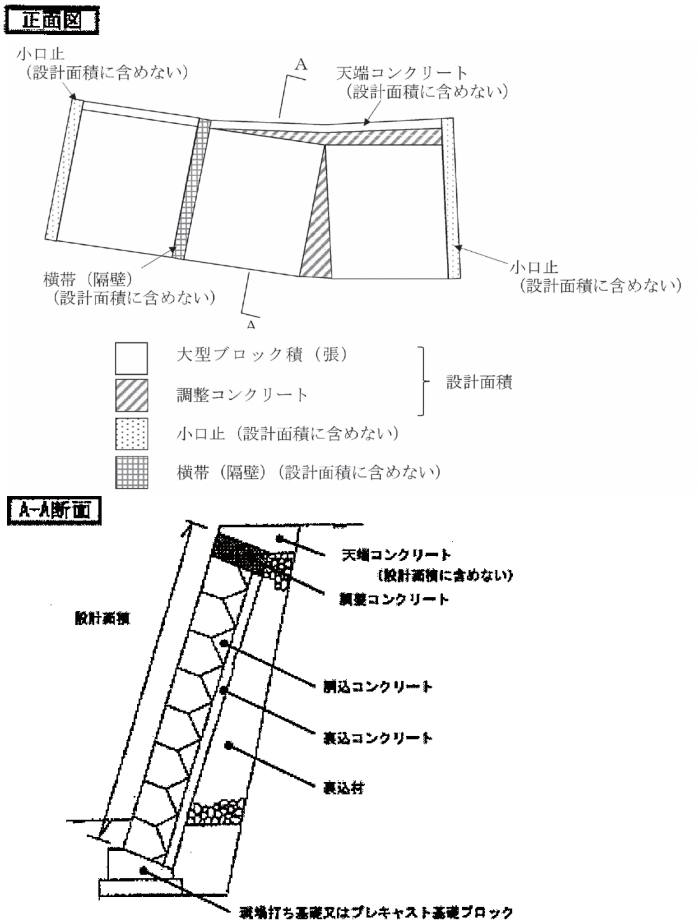
（注）1．本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

2．（ ）書きは必要な場合計上する。

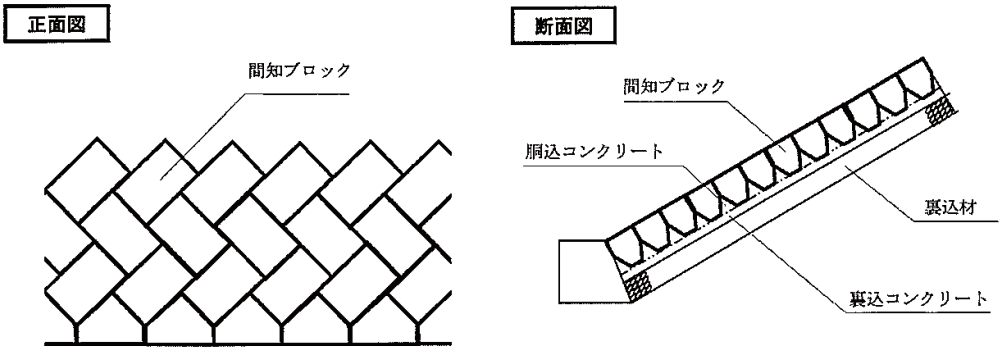
3．吸出し防止材設置の有無にかかわらず本施工パッケージを適用できる。

3．参考図

（1）調整コンクリート・小口止・横帯（隔壁）・天端コンクリート



（２）間知ブロック



（注）参考図は、一般的な形状を示すものであり、そのブロックの形状を指定するものではない。

４．作業日当り標準作業量は表－９による。

（表－９）

工種名	ブロック質量	作業日当り標準作業量
間知ブロック張	150kg/個未満	45 ㎡／日
	150kg/個以上 770kg/個以下	96 ㎡／日

（注）１．上表の作業日当り標準作業量には、間知ブロック張、裏込・胴込 CO、裏込材までの一連の作業を含む。

２．裏込・胴込 CO、裏込材を施工しない場合も上表による。

◎	施工単価コード	－	**ＳＡ０２６３**	１／６

施工単価名称	**ＳＰ平ブロック張**	単　位	㎡
適用範囲 規　　格	【施工パッケージ型積算方式】 大型ブロック張に適用する。 平ブロックの張工（勾配１割以上、ブロック質量150kg／個以上770kg／個以下）の場合に適用する。		

入力条件		
	Ａ	**裏込材規格**
	＜Ｂ＞	**裏込材10㎡当り使用量**
	Ｃ	**遮水シートの有無**
	Ｄ	**吸出し防止材の有無**
	Ｅ	**連結金具の有無**
	＜Ｆ＞	**連結金具10㎡当り使用量**
	Ｇ	**バックホウ賃料の補正区分**
	＜Ｈ＞	**バックホウ賃料（円/日）**
補助文内容		裏込材規格

摘　要

１．本施工パッケージは、平ブロック（勾配１割以上・ブロック質量150kg/個以上770kg/個以下）の設置、連結金具組立（材料費を含む）、裏込材（砕石）投入、調整コンクリートの打設（材料費を含む）、吸出し防止材、遮水シート張（ブロック背面、基礎、横帯（隔壁）、小口止の端部継手）、現場内小運搬（50ｍまで）の他、タンパ締固めの損料、目地モルタルを使用した場合の材料費・設置手間等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

２．裏込材、遮水シート、吸出し防止材の材料ロスを含む。
標準ロス率は、裏込材が＋0.13、吸出し防止材が＋0.10、遮水シートが＋0.08とする。

３．目地モルタルの有無にかかわらず本施工パッケージを適用できる。

４．平ブロック張と遮水シート張（ブロック背面）は、同施工面積とする。

５．現場条件により足場が必要な場合は別途計上する。

６．　設計面積は調整コンクリートを含んだ面積とし、小口止、横帯（隔壁）、天端コンクリートは別途計上する。

７．作業半径が8.0ｍを超える場合又は吊上げ高さが5.8ｍを超える場合は適用できない。

関連施工単価

SA0273　SP現場打基礎コンクリート
SA0274　SP現場打天端コンクリート
SA0275　SPプレキャスト基礎ブロック
SA0282　SP現場打小口止コンクリート
SA0283　SP現場打横帯（隔壁）コンクリート
SA0284　SPプレキャスト小口止ブロック
SA0285　SPプレキャスト横帯（隔壁）ブロック
SA0286　SPプレキャスト巻止ブロック

入力要領

A　裏込材規格を表－１により入力する。

（表－１）

A	裏込材規格
1	クラッシャーラン　　φ40
2	クラッシャーラン　　φ25
3	再生クラッシャーラン　RC-40
4	砕石各種
5	不要

（注）１．平ブロック１㎡当りの単価を、「置換単価」により設定する。
　　２．Ａ＝４を選択した場合、砕石１㎥当りの単価を、「置換単価」により設定する。

＜B＞　Ａ＝５以外の場合、裏込材10㎡当り使用量を表－２により入力する。

（表－２）

＜B＞	裏込材 10 ㎡当り使用量
1	1.0 ㎥以下
2	1.0 ㎥を超え 3.0 ㎥以下
3	3.0 ㎥を超え 5.0 ㎥以下

（注）裏込材 10 ㎡当り使用量は、ロス率を含まない数量を選択する。

C　遮水シートの有無を表－３により入力する。

（表－３）

C	遮水シートの有無
1	有り
2	無し

（注）Ｃ＝１を選択した場合、遮水シートの材料は「厚 1.0＋10.0 ㎜」としているので、
　　これにより難い場合は、置換単価により１㎡当りの単価を設定すること。

D　吸出し防止材の有無を表－４により入力する。

（表－４）

D	吸出し防止材の有無
1	有り
2	無し

（注）Ｄ＝１を選択した場合、吸出し防止材１㎡当りの単価を、「置換単価」により設定する。

Ｅ　連結金具の有無を表－５により入力する。

（表－５）

Ｅ	連結金具の有無
１	有り
２	無し

＜Ｆ＞　Ｅ＝１の場合、連結金具10㎡当り使用量を表－６により入力する。

（表－６）

＜Ｆ＞	連結金具 10 ㎡当り使用量
１	5.0 個以下
２	5.0 個を超え 15.0 個以下
３	15.0 個を超え 20.0 個以下

Ｇ　バックホウ賃料について長期割引補正の有無を表－７により入力する。

（表－７）

Ｇ	長期割引補正の有無
１	長期割引なし（補正開始日まで）
２	補正開始日以上　保証日数未満
３	長期割引あり（保証日数以上）

＜Ｈ＞　バックホウ１日当りの賃料（円/日）を入力する。
（Ｇ＝２の時のみ入力する。）

参　考

1．代表機労材規格

表－８の機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

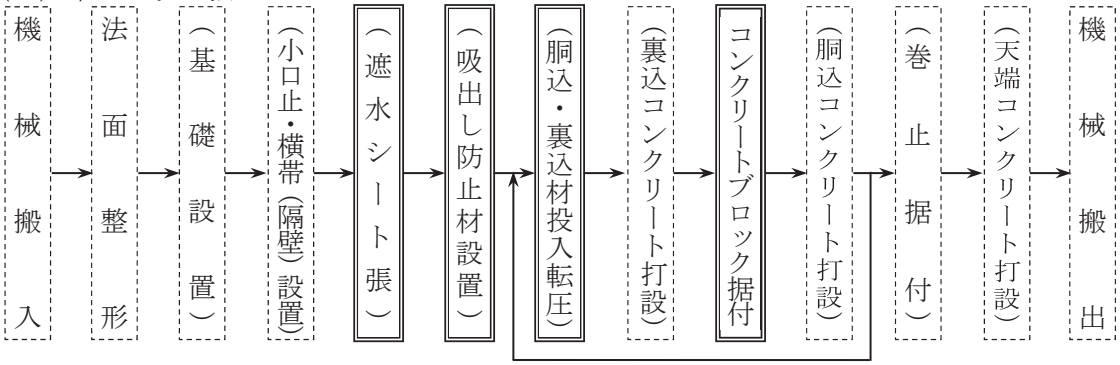
（表－８）

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	バックホウ（クローラ型）[標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型(2014 年規制)] 山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）吊能力 2.9t	賃料
	K2	－	
	K3	－	
労務	R1	普通作業員	
	R2	特殊作業員	
	R3	運転手（特殊）	
	R4	土木一般世話役	
材料	Z1	平ブロック　厚さ 100㎜	
	Z2	再生クラッシャラン　RC-40	裏込材規格「不要」の場合を除く
	Z3	吸出し防止材　合繊不織布　ｔ＝10㎜　9.8kN/m	吸出し防止材有り場合
	Z4	遮水シート　厚 1.0＋10.0㎜	遮水シート規格「無し」の場合を除く
市場単価	S	－	

2．施工概要

施工フローは、次図を標準とする。

（1）平ブロック張



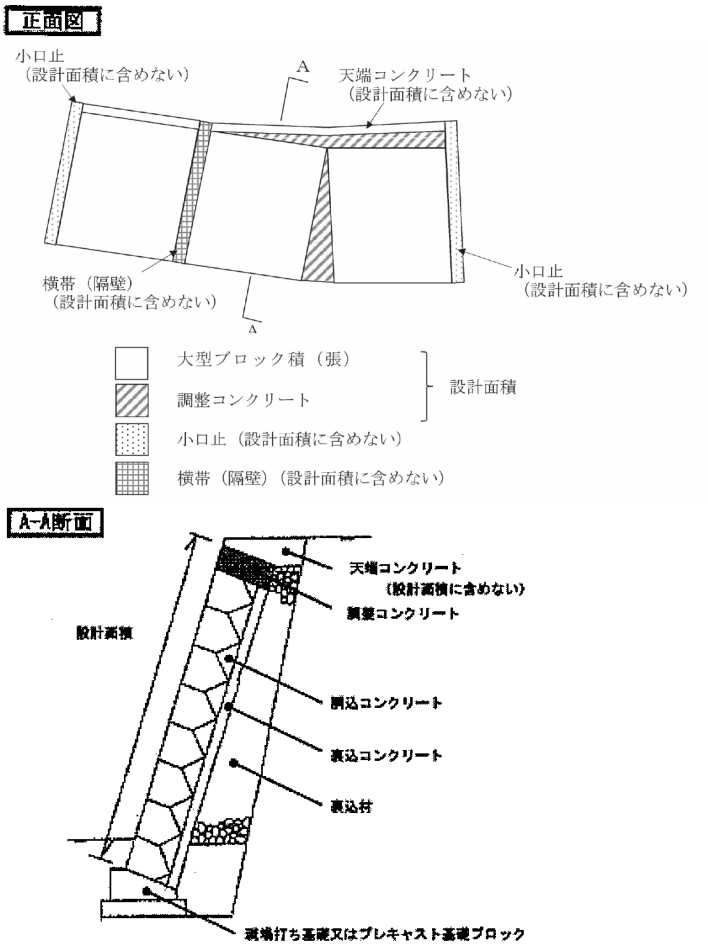
（注）１．本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

２．（　）書きは必要な場合計上する。

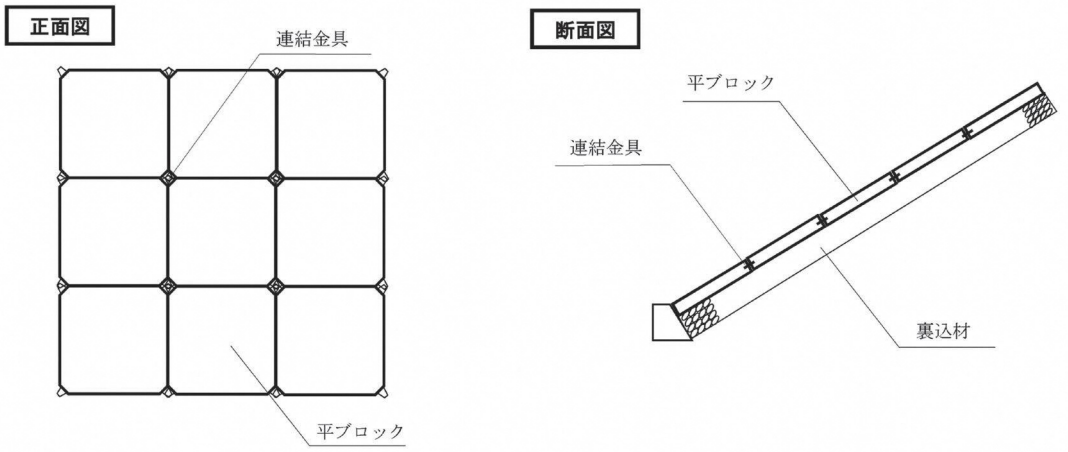
３．平ブロック張は、裏込コンクリート打設及び胴込コンクリート打設を含まない。

３．参考図

（１）調整コンクリート・小口止・横帯（隔壁）・天端コンクリート



（２）平ブロック張



（注）参考図は、一般的な形状を示すものであり、そのブロックの形状を指定するものではない。

４．作業日当り標準作業量は表－９による。

（表－９）

工種名	ブロック質量	作業日当り標準作業量
平ブロック張	150kg/個未満	37 ㎡／日
	150kg/個以上 770kg/個以下	97 ㎡／日

（注）１．上表の作業日当り標準作業量には、平ブロック張、裏込・胴込ＣＯ、裏込材までの一連の作業を含む。

２．裏込・胴込ＣＯ、裏込材を施工しない場合も上表による。

◎	施工単価コード	－	**ＳＡ０２６４**	１／５

施工単価名称	**ＳＰ連節ブロック張**	単　位	㎡
適用範囲 規　　格	【施工パッケージ型積算方式】 大型ブロック張に適用する。 連節ブロックの張工（勾配１割以上、ブロック質量770kg／個以下）の場合に適用する。		

入力条件		
	Ａ	**ブロック質量**
	＜Ｂ＞	**連結方法**
	＜Ｃ＞	**連節鉄筋（鋼線）規格**
	Ｄ	**遮水シートの有無**
	Ｅ	**吸出し防止材の有無**
	Ｆ	**バックホウ賃料の補正区分**
	＜Ｇ＞	**バックホウ賃料（円/日）**

補助文内容	ブロック質量

摘　　要

１．本施工パッケージは、連節ブロック（勾配１割以上・ブロック質量770kg/個以下）の設置、連節鉄筋（鋼線）の加工・組立・溶接、連結金具の組立、調整コンクリートの打設（材料費を含む）、遮水シート（ブロック背面、基礎、横帯（隔壁）、小口止の端部継手）、吸出し防止材、現場内小運搬（50ｍまで）の他、溶接機、接着剤等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

２．ブロック材料費に連結金具を含まない場合は、別途連結金具の費用を計上する。

３．連節鉄筋（鋼線）、遮水シート、吸出し防止材の材料ロスを含む。
標準ロス率は、連節鉄筋（鋼線）が＋0.03、遮水シートが＋0.08、吸出し防止材が＋0.10とする。

４．連節ブロック張と遮水シート張（ブロック背面）は、同施工面積とする。

５．現場条件により足場が必要な場合は別途計上する。

６．設計面積は調整コンクリートを含んだ面積とし、小口止、横帯（隔壁）、天端コンクリートは別途計上する。

７．作業半径が8.0ｍを超える場合又は吊上げ高さが5.8ｍを超える場合は適用できない。

関連施工単価

SA0273　SP現場打基礎コンクリート
SA0274　SP現場打天端コンクリート
SA0275　SPプレキャスト基礎ブロック
SA0282　SP現場打小口止コンクリート
SA0283　SP現場打横帯（隔壁）コンクリート
SA0284　SPプレキャスト小口止ブロック
SA0285　SPプレキャスト横帯（隔壁）ブロック
SA0286　SPプレキャスト巻止ブロック

入力要領

A、＜B＞　ブロック質量、連結方法を表－１により入力する。

（表－１）

A	ブロック質量	＜B＞	連結方法
1	150kg/個未満	－	－
2	150kg/個以上	1	鉄筋又は鋼線
		2	連結金具

（注）連節ブロックの１㎡当りの単価を、「置換単価」により設定する。

＜C＞　A＝１又はB＝１の場合、連節鉄筋（鋼線）規格を表－２により入力する。

（表－２）

＜C＞	連節鉄筋（鋼線）規格
1	亜鉛アルミメッキ鋼線　径 8㎜
2	SR235　径 13㎜
3	鉄筋コンクリート用棒鋼各種

（注）Ｃ＝３を選択した場合、棒鋼１ｔ当りの単価を、「置換単価」により設定する。

D　遮水シートの有無を表－３により入力する。

（表－３）

D	遮水シートの有無
1	有り
2	無し

（注）Ｄ＝１を選択した場合、遮水シートの材料は「厚 1.0＋10.0㎜」としているので、これにより難い場合は、置換単価により１㎡当りの単価を設定すること。

E　吸出し防止材の有無を表－４により入力する。

（表－４）

E	吸出し防止材の有無
1	有り
2	無し

（注）Ｅ＝１を選択した場合、吸出し防止材１㎡当りの単価を、「置換単価」により設定する。

F　バックホウ賃料について長期割引補正の有無を表－５により入力する。

（表－５）

F	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜G＞　バックホウ１日当りの賃料（円/日）を入力する。
（Ｆ＝２の時のみ入力する。）

参　考

１．代表機労材規格

表－６の機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

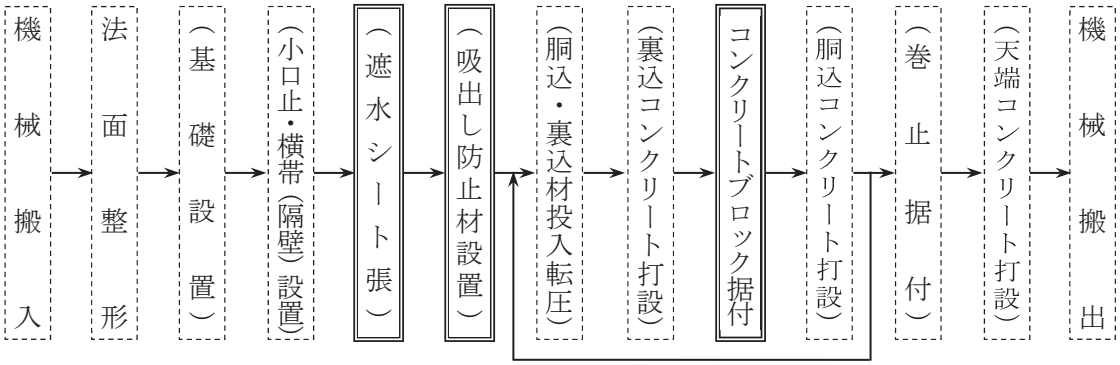
（表－６）

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	バックホウ（クローラ型）[標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型(2014 年規制)] 山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）吊能力 2.9t	賃料
	K2	－	
	K3	－	
労務	R1	ブロック工	
	R2	普通作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	運転手（特殊）	
材料	Z1	連節ブロック　厚さ 250㎜	
	Z2	鉄筋コンクリート用棒鋼　SR235　φ13	連結方式が「鉄筋又は鋼線」の場合
	Z3	遮水シート　厚 1.0＋10.0㎜	遮水シート「無し」の場合を除く
	Z4	吸出し防止材　合繊不織布　ｔ＝10㎜　9.8kN/m	吸出し防止材有り場合
市場単価	S	－	

2．施工概要

施工フローは、次図を標準とする。

（1）連節ブロック張



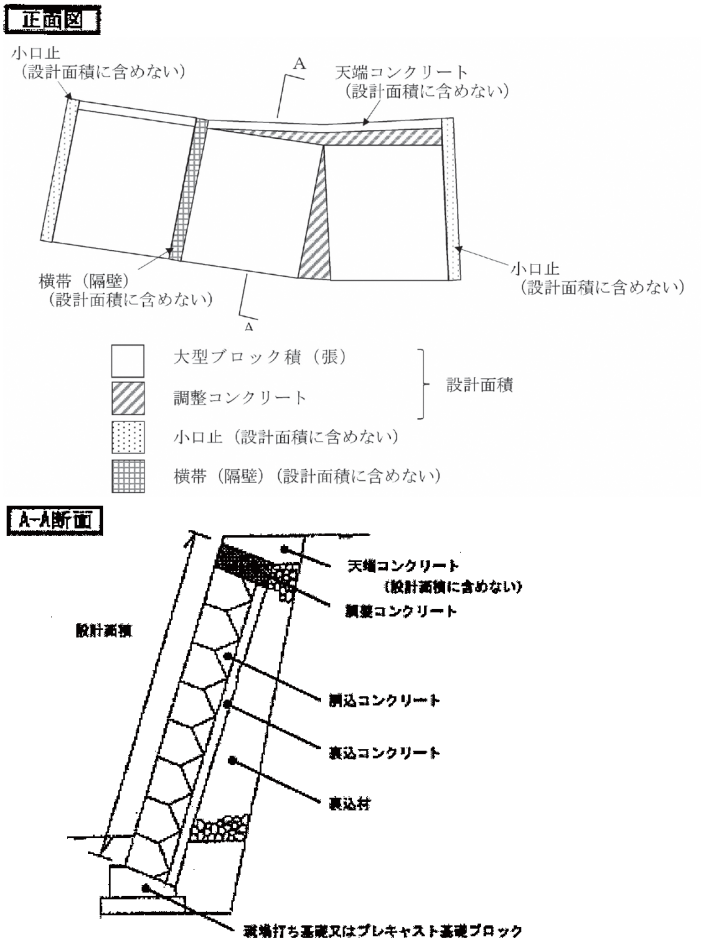
（注）1．本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

2．（ ）書きは必要な場合計上する。

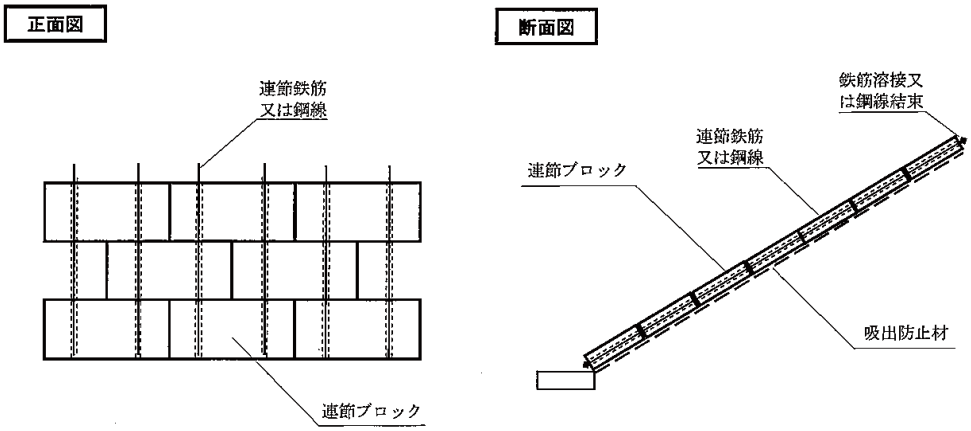
3．連節ブロック張は、胴込・裏込材投入転圧、裏込コンクリート打設及び胴込コンクリート打設を含まない。

3．参考図

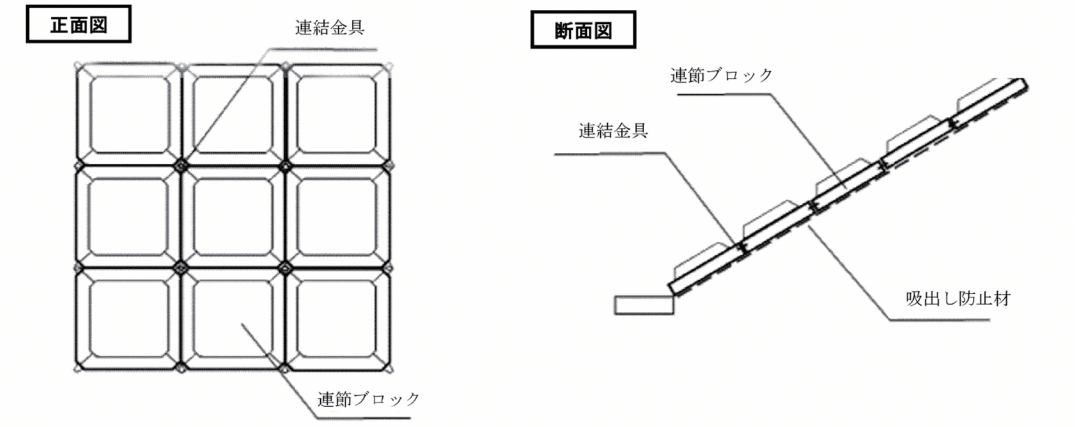
（1）調整コンクリート・小口止・横帯（隔壁）、天端コンクリート



（２）連節ブロック張（鉄筋又は鋼線）



（３）連節ブロック張（連結金具）



（注）参考図は、一般的な形状を示すものであり、そのブロックの形状を指定するものではない。

４．作業日当り標準作業量は表－７による。

（表－７）

工種名	ブロック質量	作業日当り標準作業量
連節ブロック張	150kg/個未満	37 ㎡／日
	150kg/個以上 770kg/個以下 （鉄筋・鋼線）	90 ㎡／日
	150kg/個以上 770kg/個以下 （連結金具）	121 ㎡／日

（注）１．上表の作業日当り標準作業量には、連節ブロック張、裏込・胴込ＣＯ、裏込材までの一連の作業を含む。

２．裏込・胴込ＣＯ、裏込材を施工しない場合も上表による。

◎	施工単価コード	－	**ＳＡ０２６５**	１／５

施工単価名称	**ＳＰ胴込・裏込コンクリート**	単　位	㎥
適用範囲 規　　格	【施工パッケージ型積算方式】 大型ブロック積（張）に適用する。 大型ブロック積（張）工における胴込・裏込コンクリート打設の場合に適用する。 なお、大型ブロック積工は、間知ブロック積及び大型ブロック積を対象とし、大型ブロック張工は、間知ブロック張、平ブロック張及び連節ブロック張を対象とする。		

入力条件		
	Ａ	**ブロックの種類**
	＜Ｂ＞	**ブロックの質量**
	Ｃ	**生コンクリート規格**
	＜Ｄ＞	**バックホウ賃料の補正区分**
	＜Ｅ＞	**バックホウ賃料（円/日）**
	＜Ｆ＞	**ラフテレーンクレーン賃料の補正区分**
	＜Ｇ＞	**ラフテレーンクレーン賃料（円/日）**
補助文内容		ブロックの種類、生コンクリート規格

摘　要

1．本施工パッケージは、大型ブロック積（張）工の胴込・裏込コンクリート設置、現場内小運搬（50ｍまで）の他、コンクリートバケット、バイブレータ、電力に関する経費、型枠の費用等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。
2．胴込・裏込コンクリートの材料ロスを含む。（標準ロス率は、＋0.11）
3．養生が必要な場合は、S0073一般養生、S0074特殊養生により別途計上する。
4．石積（張）における胴込・裏込コンクリート打設の場合は適用できない。
5．大型ブロック（2,000kg/個超え）以外の胴込・裏込コンクリート打設は、作業半径が8.0ｍを超える場合又は吊上げ高さが5.8ｍを超える場合、大型ブロック（2,000kg/個超え）の胴込・裏込コンクリート打設は、作業半径が12ｍを超える場合又は吊上げ高さが30ｍを超える場合は適用できない。

関連施工単価

SA0261　SP 間知ブロック積
SA0266　SP 胴込・裏込材（砕石）
SA0267　SP 大型ブロック積
SA0268　SP 遮水シート張
SA0269　SP 吸出し防止材（全面）設置
SA0273　SP現場打基礎コンクリート
SA0274　SP現場打天端コンクリート
SA0275　SPプレキャスト基礎ブロック
SA0282　SP現場打小口止コンクリート
SA0283　SP現場打横帯（隔壁）コンクリート
SA0284　SPプレキャスト小口止ブロック
SA0285　SPプレキャスト横帯（隔壁）ブロック
SA0286　SPプレキャスト巻止ブロック

入力要領

A、＜B＞　ブロックの種類、ブロックの質量を表－１により入力する。

（表－１）

A	ブロックの種類	＜B＞	ブロックの質量
1	間知ブロック	－	－
2	大型ブロック	1	2,000 kg/個以下
		2	2,000 kg/個超え

C　生コンクリート規格を表－２により入力する。

（表－２）

C	生コンクリート規格
1	生コンクリート　（18-8-25 普通）
2	生コンクリート（18-8-25 高炉Ｂ）
3	生コンクリート　（18-8-40 普通）
4	生コンクリート（18-8-40 高炉Ｂ）
5	生コンクリート各種
6	不要

（注）Ｃ＝５を選択した場合、生コンクリート１㎥当りの単価を、「置換単価」により設定する。

＜D＞　Ａ＝１又はＢ＝１の場合、バックホウ賃料について長期割引補正の有無を表－３により入力する。

（表－３）

＜D＞	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜E＞　バックホウ１日当りの賃料（円/日）を入力する。
（Ｄ＝２の時のみ入力する。）

＜F＞　Ｂ＝２の場合、ラフテレーンクレーン賃料について長期割引補正の有無を表－４により入力する。

（表－４）

＜F＞	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜G＞　ラフテレーンクレーン１日当りの賃料（円/日）を入力する。
（Ｆ＝２の時のみ入力する。）

参　考

1．代表機労材規格

表－5の機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

（表－5）

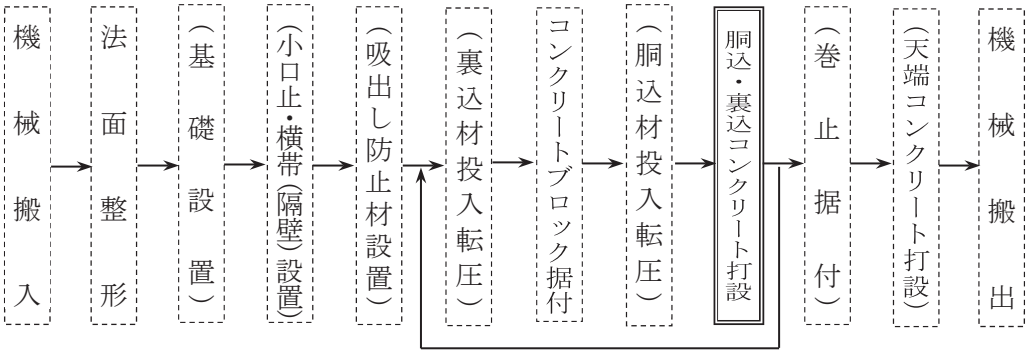
ブロックの種類	ブロックの質量	項目		代表機労材規格	備考
間知ブロック	－	機械	K1	バックホウ（クローラ型）[標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型(2014年規制)] 山積0.8㎥（平積0.6㎥）吊能力2.9t	賃料
			K2	－	
			K3	－	
		労務	R1	普通作業員	
			R2	特殊作業員	
			R3	運転手（特殊）	
			R4	－	
		材料	Z1	生コンクリート　高炉18-8-25(20) W/C60%	胴込・裏込コンクリート規格「不要」の場合を除く
			Z2	軽油　パトロール給油	
			Z3	－	
			Z4	－	
		市場単価	S	－	
大型ブロック	2,000 kg/個以下	機械	K1	バックホウ（クローラ型）[標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型（2014年規制）] 山積0.8㎥（平積0.6㎥）吊能力2.9ｔ	賃料
			K2	－	
			K3	－	
		労務	R1	特殊作業員	
			R2	普通作業員	
			R3	運転手（特殊）	
			R4	－	
		材料	Z1	生コンクリート　高炉18-8-25(20) W/C60%	胴込・裏込コンクリート規格「不要」の場合を除く
			Z2	軽油　パトロール給油	
			Z3	－	
			Z4	－	
		市場単価	S	－	

ブロックの種類	ブロックの質量	項目		代表機労材規格	備考
大型ブロック	2,000 kg/個超え	機械	K1	ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第３次基準値)］25ｔ吊	賃料
			K2	－	
			K3	－	
		労務	R1	普通作業員	
			R2	特殊作業員	
			R3	－	
			R4	－	
		材料	Z1	生コンクリート　高炉 18-8-25(20) W/C60%	胴込・裏込コンクリート規格「不要」の場合を除く
			Z2	－	
			Z3	－	
			Z4	－	
		市場単価	S	－	

2．施工概要

施工フローは、次図を標準とする。

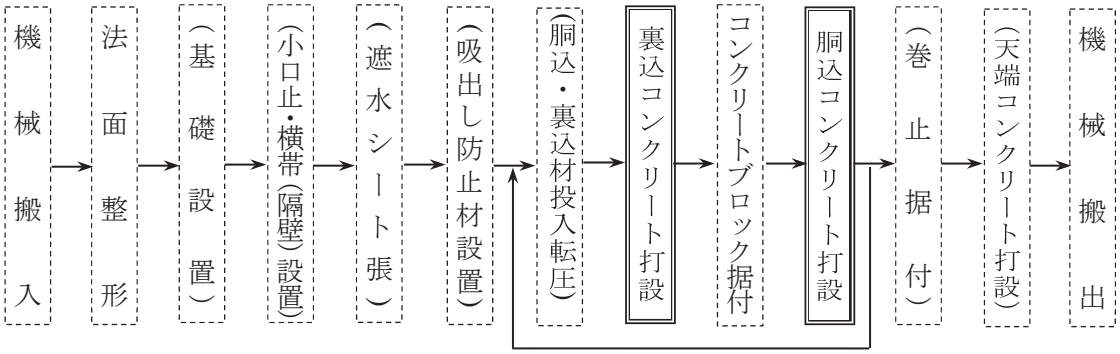
（1）大型ブロック積工（間知ブロック積、大型ブロック積）



（注）1．本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

2．（ ）書きは必要な場合計上する。

（2）大型ブロック張工（間知ブロック張、平ブロック張、連節ブロック張）



（注）1．本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

2．（ ）書きは必要な場合計上する。

3．作業日当り標準作業量は表－6による。

（表－6）

工種名	ブロックの種類	作業日当り標準作業量
胴込・裏込コンクリート	間知ブロック	10 m³／日
	大型ブロック（バックホウ打設）	18 m³／日
	大型ブロック（クレーン車打設）	23 m³／日

◎	施工単価コード	－	**ＳＡ０２６６**	１／４

施工単価名称	**ＳＰ胴込・裏込材（砕石）**	単　位	㎥
適用範囲 規　　格	【施工パッケージ型積算方式】 大型ブロック積（張）に適用する。 大型ブロック積（張）工における胴込・裏込材の投入転圧の場合に適用する。 なお、大型ブロック積工は、間知ブロック積及び大型ブロック積を対象とし、大型ブロック張工は、間知ブロック張、平ブロック張及び連節ブロック張を対象とする。 土木工事標準単価方式による間知ブロック積工（勾配１割未満、ブロック質量150kg／個未満）の場合に適用する。		

入力条件		
	Ａ	**ブロックの種類**
	Ｂ	**胴込・裏込材規格**
	Ｃ	**バックホウ賃料の補正区分**
	＜Ｄ＞	**バックホウ賃料（円/日）**

補助文内容	ブロックの種類、胴込・裏込材規格

摘　要

１．本施工パッケージは、大型ブロック積（張）の胴込・裏込材設置（投入・転圧）、現場内小運搬（50ｍまで）等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
２．胴込・裏込材の材料ロスを含む。（標準ロス率は、＋0.13）
３．石積（張）における砕石等の胴込・裏込材設置の場合は適用できない。
４．作業半径が8.0ｍを超える場合又は吊上げ高さが5.8ｍを超える場合は適用できない。

関連施工単価

SA0261　SP 間知ブロック積
SA0264　SP 連節ブロック張
SA0265　SP 胴込・裏込コンクリート
SA0267　SP 大型ブロック積
SA0268　SP 遮水シート張
SA0269　SP 吸出し防止材（全面）設置
S0229　コンクリートブロック積工〈標準単価〉
SA0273　SP現場打基礎コンクリート
SA0274　SP現場打天端コンクリート
SA0275　SPプレキャスト基礎ブロック
SA0282　SP現場打小口止コンクリート
SA0283　SP現場打横帯（隔壁）コンクリート
SA0284　SPプレキャスト小口止ブロック
SA0285　SPプレキャスト横帯（隔壁）ブロック
SA0286　SPプレキャスト巻止ブロック

入力要領

A　ブロックの種類を表－１により入力する。

（表－１）

A	ブロックの種類
1	間知・平・連節ブロック
2	大型ブロック

B　胴込・裏込材規格を表－２により入力する。

（表－２）

B	胴込・裏込材規格
1	クラッシャーラン　　φ40
2	クラッシャーラン　　φ25
3	再生クラッシャーラン　RC-40
4	砕石各種
5	不要

（注）Ｂ＝４を選択した場合、砕石１㎥当りの単価を、「置換単価」により設定する。

C　バックホウ賃料について長期割引補正の有無を表－３により入力する。

（表－３）

C	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜D＞　バックホウ１日当りの賃料（円/日）を入力する。
（Ｃ＝２の時のみ入力する。）

参　考

1．代表機労材規格

表－4の機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

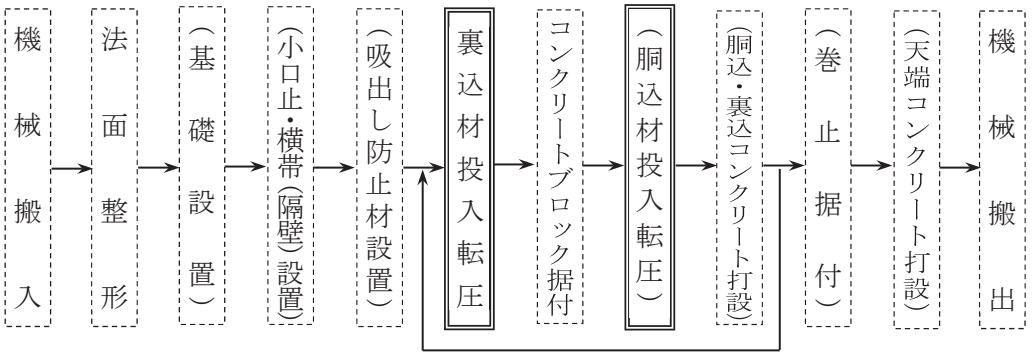
（表－4）

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	バックホウ（クローラ型）[標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型(2014年規制)] 山積0.8㎥（平積0.6㎥） 吊能力2.9t	賃料
	K2	－	
	K3	－	
労務	R1	普通作業員	
	R2	特殊作業員	
	R3	運転手（特殊）	
	R4	－	
材料	Z1	再生クラッシャラン　RC-40	裏込材規格「不要」の場合を除く
	Z2	軽油　パトロール給油	
	Z3	－	
	Z4	－	
市場単価	S	－	

2．施工概要

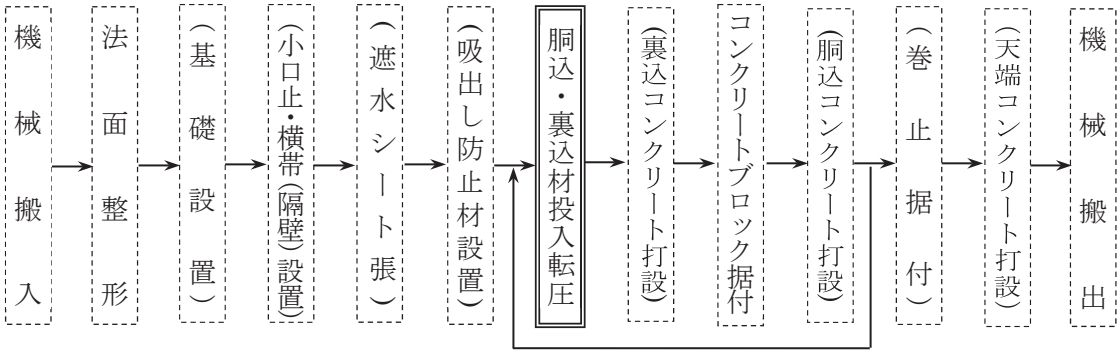
施工フローは、次図を標準とする。

（1）大型ブロック積工（間知ブロック積、大型ブロック積）



（注）１．本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
２．（ ）書きは必要な場合計上する。

（2）大型ブロック張工（間知ブロック張、平ブロック張、連節ブロック張）



（注）１．本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
２．（ ）書きは必要な場合計上する。

3．作業日当り標準作業量は表－５による。

（表－５）

工種名	ブロックの種類	作業日当り標準作業量
胴込・裏込材（砕石）	間知・平・連節ブロック	18 ㎥／日
	大型ブロック	44 ㎥／日

◎	施工単価コード	－	**ＳＡ０２６７**	１／５

施工単価名称	**ＳＰ大型ブロック積**	単　位	㎡
適用範囲 規　　格	【施工パッケージ型積算方式】 大型ブロック積に適用する。 大型ブロックの積工（勾配１割未満、ブロック質量4,600kg／個以下、控え長500㎜以上）の場合に適用する。		

入力条件		
	Ａ	**大型ブロックの質量**
	Ｂ	**水抜きパイプの有無**
	＜Ｃ＞	**バックホウ賃料の補正区分**
	＜Ｄ＞	**バックホウ賃料（円/日）**
	＜Ｅ＞	**ラフテレーンクレーン賃料の補正区分**
	＜Ｆ＞	**ラフテレーンクレーン賃料（円/日）**

補助文内容	大型ブロックの質量、水抜きパイプの有無

摘　　要

１．本施工パッケージは、大型ブロック（勾配１割未満、ブロック質量4,600kg/個以下、控え長500㎜以上）の設置、鉄筋（加工・組立）、目地材の設置、調整コンクリートの打設（材料費含む）、現場内小運搬（50ｍまで）の他、水抜きパイプ（水抜き孔用吸出し防止材を含む）等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、大型ブロック材料費、鉄筋材料費及び目地材料費は含まない。
２．鉄筋材料費は材料ロスを含んだ必要量を別途計上する。
３．裏込材投入転圧又は胴込材投入転圧は、「SA0266　SP胴込・裏込材（砕石）」より計上する。
４．現場条件により足場が必要な場合は別途計上する。
５．目地材料費は、材料ロスを含んだ必要量を別途計上する。
６．設計面積は調整コンクリートを含んだ面積とし、小口止、横帯（隔壁）、天端コンクリートは別途計上する。
７．大型ブロック材料費は別途計上する。
８．作業半径が12ｍを超える場合又は吊上げ高さが30ｍを超える場合は適用できない。

関連施工単価

SA0265　SP 胴込・裏込コンクリート
SA0266　SP 胴込・裏込材（砕石）
SA0269　SP 吸出し防止材（全面）設置
SA0273　SP現場打基礎コンクリート
SA0274　SP現場打天端コンクリート
SA0275　SPプレキャスト基礎ブロック
SA0282　SP現場打小口止コンクリート
SA0283　SP現場打横帯（隔壁）コンクリート
SA0284　SPプレキャスト小口止ブロック
SA0285　SPプレキャスト横帯（隔壁）ブロック
SA0286　SPプレキャスト巻止ブロック

入力要領

Ａ　大型ブロックの質量を表－１により入力する。

（表－１）

Ａ	大型ブロックの質量
１	2,000 kg/個以下
２	2,000 kg/個超え

Ｂ　水抜きパイプの有無を表－２により入力する。

（表－２）

Ｂ	水抜きパイプの有無
１	有り
２	無し

＜Ｃ＞　Ａ＝１の場合、バックホウ賃料について長期割引補正の有無を表－３により入力する。

（表－３）

＜Ｃ＞	長期割引補正の有無
１	長期割引なし（補正開始日まで）
２	補正開始日以上　保証日数未満
３	長期割引あり（保証日数以上）

＜Ｄ＞　バックホウ１日当りの賃料（円/日）を入力する。
（Ｃ＝２の時のみ入力する。）

＜Ｅ＞　Ａ＝２の場合、ラフテレーンクレーン賃料について長期割引補正の有無を表－４により入力する。

（表－４）

＜Ｅ＞	長期割引補正の有無
１	長期割引なし（補正開始日まで）
２	補正開始日以上　保証日数未満
３	長期割引あり（保証日数以上）

＜Ｆ＞　ラフテレーンクレーン１日当りの賃料（円/日）を入力する。
（Ｅ＝２の時のみ入力する。）

参　考

1．代表機労材規格

表－５の機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

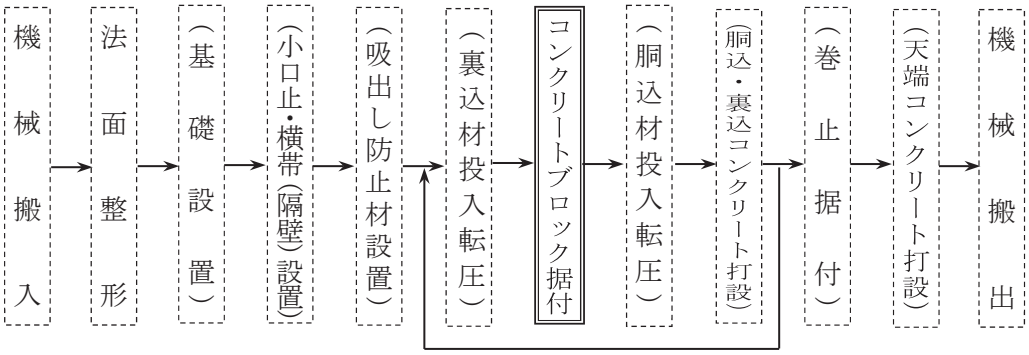
（表－５）

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	バックホウ（クローラ型）［標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型（2014 年規制）］山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）吊能力 2.9ｔ吊	賃料 2,000 kg/個以下の場合
		ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第３次基準値)］25ｔ吊	賃料 2,000 kg/個超えの場合
	K2	－	
	K3	－	
労務	R1	普通作業員	
	R2	ブロック工	
	R3	土木一般世話役	
	R4	特殊作業員	
材料	Z1	軽油　パトロール給油	
	Z2	－	
	Z3	－	
	Z4	－	
市場単価	S	－	

2．施工概要

施工フローは、次図を標準とする。

（1）大型ブロック積

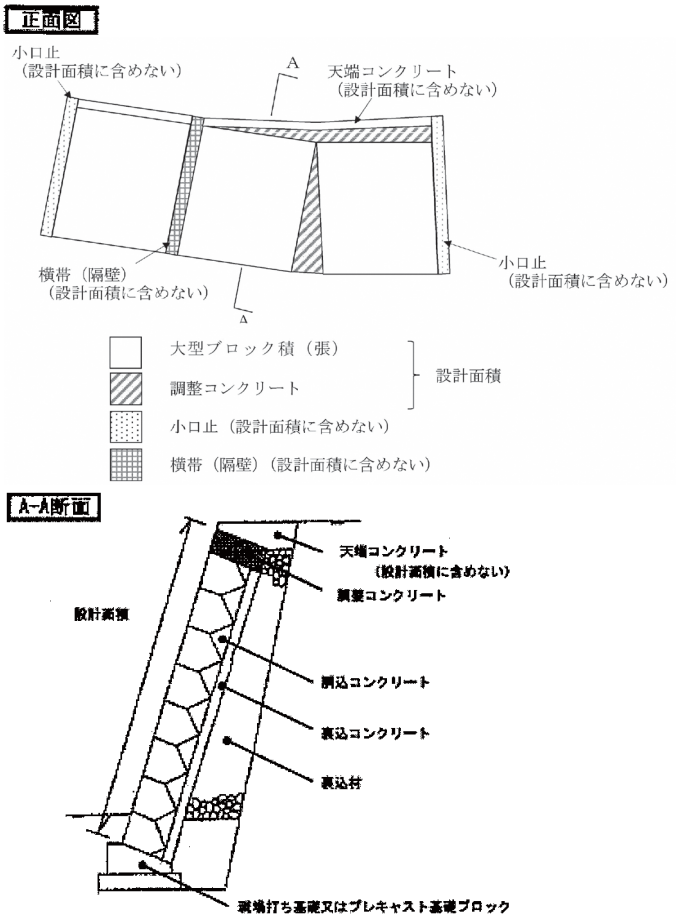


（注）1．本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

2．（ ）書きは必要な場合計上する。

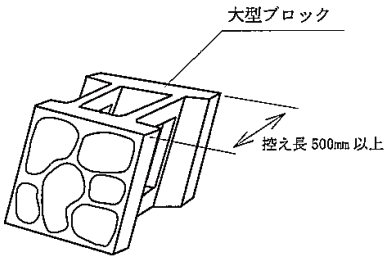
3．参考図

（1）調整コンクリート・小口止・横帯（隔壁）・天端コンクリート

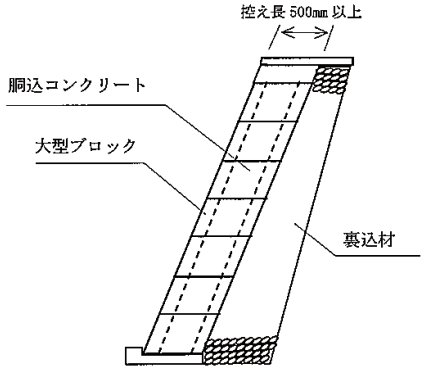


（2）大型ブロック積

ブロックの参考図



断面図



（注）参考図は、一般的な形状を示すものであり、そのブロックの形状を指定するものではない。

4．作業日当り標準作業量は表－6による。

（表－6）

工種名	ブロック質量	作業日当り標準作業量
大型ブロック積	2,000 kg/個以下 （バックホウ据付）	43 ㎡／日
	2,000 kg/個を超え 4,600 kg/個以下 （クレーン据付）	47 ㎡／日

（注）1．上表の作業日当り標準作業量には、大型ブロック積、裏込・胴込 CO、裏込材までの一連の作業を含む。

2．裏込・胴込 CO、裏込材を施工しない場合も上表による。

◎	施工単価コード	－	**ＳＡ０２６８**	１／２

施工単価名称	**ＳＰ遮水シート張**	単　位	㎡
適用範囲 規　　格	【施工パッケージ型積算方式】 大型ブロック張に適用する。 間知ブロック、連節ブロックの張工（勾配１割以上、ブロック質量770kg／個以下）、平ブロックの張工（勾配１割以上、ブロック質量150kg／個以上770kg／個以下）における遮水シートの設置の場合に適用する。 土木工事標準単価方式による間知ブロック積工（勾配１割未満、ブロック質量150kg／個未満）の場合に適用する。		
入力条件			
補助文内容			

摘　要

１．本施工パッケージは、大型ブロック張におけるブロック背面部の遮水シートの設置の他、基礎・横帯（隔壁）・小口止部の遮水シート及び接着剤の費用等、その施工に必要なすべての労務・材料費（損料を含む）を含む。

２．遮水シートの材料ロスを含む。（標準ロス率は、＋0.08）

３．遮水シートの材料は、「厚1.0＋10.0㎜」としているので、これにより難い場合は「置換単価」により１㎡当りの単価を設定すること。

関連施工単価

SA0262　SP 間知ブロック張
SA0263　SP 平ブロック張
SA0264　SP 連節ブロック張
SA0265　SP 胴込・裏込コンクリート
SA0266　SP 胴込・裏込材（砕石）
SA0269　SP 吸出し防止材（全面）設置
S0229　コンクリートブロック積工〈標準単価〉
SA0273　SP現場打基礎コンクリート
SA0274　SP現場打天端コンクリート
SA0275　SPプレキャスト基礎ブロック
SA0282　SP現場打小口止コンクリート
SA0283　SP現場打横帯（隔壁）コンクリート
SA0284　SPプレキャスト小口止ブロック
SA0285　SPプレキャスト横帯（隔壁）ブロック
SA0286　SPプレキャスト巻止ブロック

参　考

1．代表機労材規格

表－1の機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

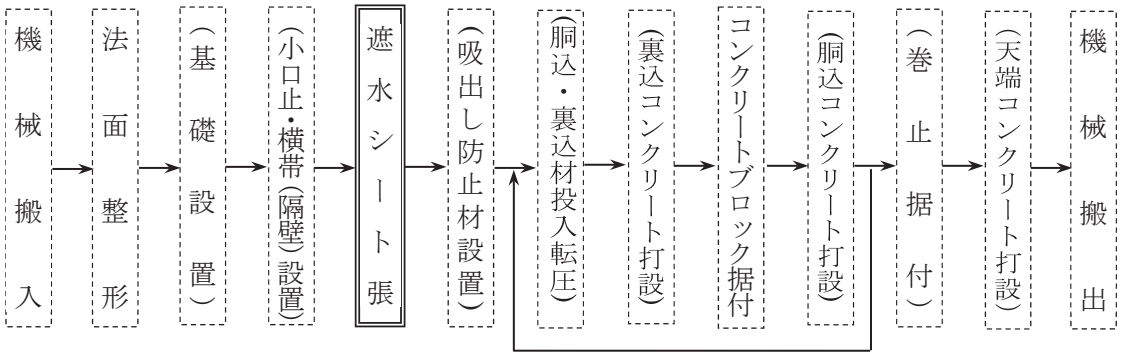
（表－1）

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	－	
	K2	－	
	K3	－	
労務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	－	
	R4	－	
材料	Z1	遮水シート　厚 1.0＋10.0mm	
	Z2	－	
	Z3	－	
	Z4	－	
市場単価	S	－	

2．施工概要

施工フローは、次図を標準とする。

大型ブロック張工（間知ブロック張、平ブロック張、連節ブロック張）



（注）1．本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

2．（　）書きは必要な場合計上する。

3．作業日当り標準作業量は表－2による。

（表－2）

工種名	作業日当り標準作業量
遮水シート張	540 ㎡／日

◎	施工単価コード	－	**ＳＡ０２６９**	１／３

施工単価名称	**ＳＰ吸出し防止材（全面）設置**	単　位	㎡
適用範囲 規　　格	【施工パッケージ型積算方式】 大型ブロック積（張）に適用する。 大型ブロック積（張）工における吸出し防止材の設置の場合に適用する。 なお、大型ブロック積工は、間知ブロック積及び大型ブロック積を対象とし、大型ブロック張工は、間知ブロック張、平ブロック張及び連節ブロック張を対象とする。 土木工事標準単価方式による間知ブロック積工（勾配１割未満、ブロック質量150kg／個未満）の場合に適用する。		
入力条件			
補助文内容			

摘　　要
１．本施工パッケージは、大型ブロック積（張）工の吸出し防止材（全面）の設置等、その施工に必要なすべての労務・材料費（損料等を含む）を含む。
２．吸出し防止材の材料ロスを含む。（標準ロス率は、＋0.10）
３．吸出し防止材１㎡当りの単価を「置換単価」により設定すること。

関連施工単価
SA0261　SP 間知ブロック積
SA0263　SP 平ブロック張
SA0264　SP 連節ブロック張
SA0265　SP 胴込・裏込コンクリート
SA0266　SP 胴込・裏込材（砕石）
SA0267　SP 大型ブロック積
SA0268　SP 遮水シート張
S0229　コンクリートブロック積工〈標準単価〉
SA0273　SP現場打基礎コンクリート
SA0274　SP現場打天端コンクリート
SA0275　SPプレキャスト基礎ブロック
SA0282　SP現場打小口止コンクリート
SA0283　SP現場打横帯（隔壁）コンクリート
SA0284　SPプレキャスト小口止ブロック
SA0285　SPプレキャスト横帯（隔壁）ブロック
SA0286　SPプレキャスト巻止ブロック

参　考

１．代表機労材規格

表－１の機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

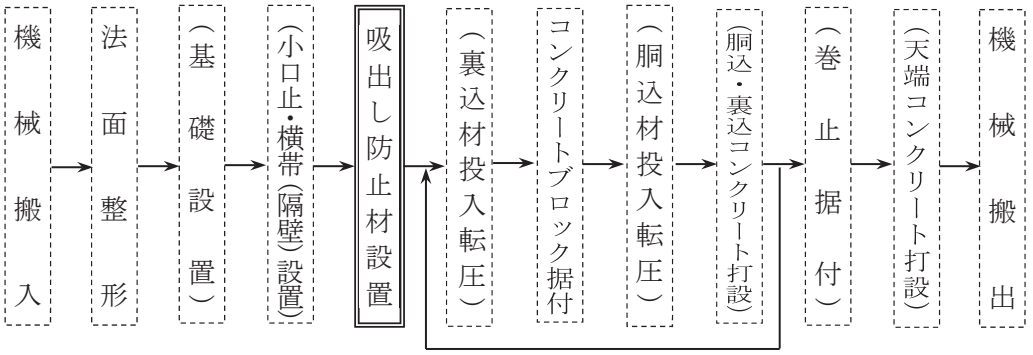
（表－１）

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	－	
	K2	－	
	K3	－	
労務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	－	
	R4	－	
材料	Z1	吸出し防止材　合繊不織布　ｔ＝10㎜　9.8kN/m	
	Z2	－	
	Z3	－	
	Z4	－	
市場単価	S	－	

2．施工概要

施工フローは、次図を標準とする。

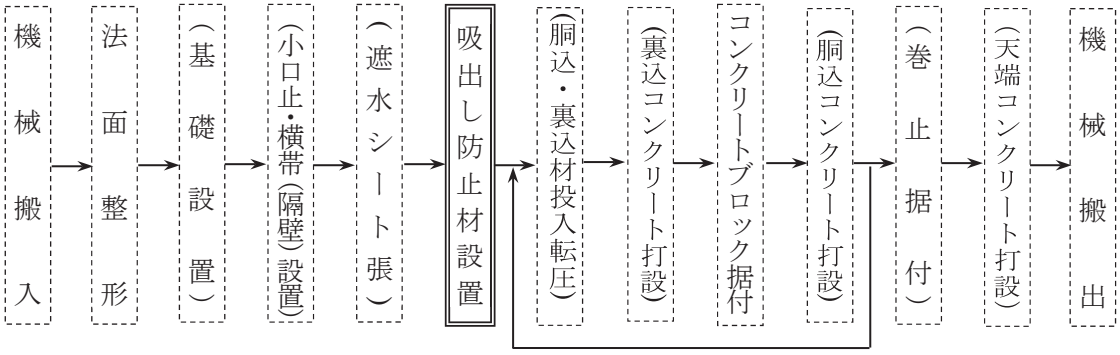
（1）大型ブロック積工（間知ブロック積、大型ブロック積）



（注）1．本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

2．（ ）書きは必要な場合計上する。

（2）大型ブロック張工（間知ブロック張、平ブロック張、連節ブロック張）



（注）1．本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

2．（ ）書きは必要な場合計上する。

3．作業日当り標準作業量は表－2による。

（表－2）

工種名	作業日当り標準作業量
吸出し防止材（全面）設置	480 ㎡／日

◎	施工単価コード	－	**ＳＡ０２７３**	１／５

施工単価名称	**ＳＰ現場打基礎コンクリート**	単　位	㎥
適用範囲 規　　格	【施工パッケージ型積算方式】 大型ブロック積（張）に適用する。 大型ブロック積（張）工、及び石積（張）における現場打基礎の場合に適用する。 なお、大型ブロック積工は、間知ブロック積及び大型ブロック積を対象とし、大型ブロック張工は、間知ブロック張、平ブロック張及び連節ブロック張を対象とする。 土木工事標準単価方式による間知ブロック積工（勾配１割未満、ブロック質量150kg／個未満）の場合に適用する。		

入力条件		
	Ａ	**生コンクリート規格**
	Ｂ	**基礎砕石の有無**
	Ｃ	**養生工の種類**
	Ｄ	**バックホウ（クレーン機能付）賃料の補正区分**
	＜Ｅ＞	**バックホウ（クレーン機能付）賃料（円/日）**
	＜Ｆ＞	**バックホウ賃料の補正区分**
	＜Ｇ＞	**バックホウ賃料（円/日）**
補助文内容		

摘　要

１．本施工パッケージは、現場打基礎コンクリートにおけるコンクリート打設、型枠、養生、基礎砕石、はく離材塗布、ケレン作業、現場内小運搬、目地板の施工の他、型枠用合板、鋼製型枠、型枠用金物、組立支持材、さん木、洋釘、はく離剤、電気ドリル、電動ノコギリ、コンクリートバイブレータ、コンクリートバケット損料及び電力に係る経費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。

２．コンクリートの材料ロスを含む。（標準ロス率は、＋0.07）

３．基礎砕石の幅は控長35㎝以下、裏込めコンクリート厚さ150㎜以下を標準としており、これにより難い場合は別途考慮する。

４．目地の有無、材料の種類にかかわらず本施工パッケージを適用できる。

５．特殊養生（ジェットヒータ養生）の場合は、養生工の種類を「養生工なし」として、「SA0311 ＳＰコンクリート」により別途計上すること。

６．均しコンクリートは別途計上する。

７．作業半径が8.0ｍを超える場合又は吊上げ高さが－5.5ｍ未満、5.8ｍを超える場合は適用できない。

関連施工単価

SA0261　SP 間知ブロック積
SA0262　SP 間知ブロック張
SA0263　SP 平ブロック張
SA0264　SP 連節ブロック張
SA0265　SP 胴込・裏込コンクリート
SA0266　SP 胴込・裏込材（砕石）
SA0267　SP 大型ブロック積
SA0268　SP 遮水シート張
SA0269　SP 吸出し防止材（全面）設置

SA0274　SP 現場打天端コンクリート
SA0275　SP プレキャスト基礎ブロック
SA0276　SP石積（練石）（複合）
SA0277　SP石張（複合）
SA0278　SP石積（張）
SA0279　SP胴込・裏込コンクリート（石積（張）工）
SA0280　SP裏込材（クラッシャラン）（石積（張）工）
SA0282　SP現場打小口止コンクリート
SA0283　SP現場打横帯（隔壁）コンクリート
SA0284　SPプレキャスト小口止ブロック
SA0285　SPプレキャスト横帯（隔壁）ブロック
SA0286　SPプレキャスト巻止ブロック
S0229　 コンクリートブロック積工＜標準単価＞

Ａ　生コンクリート規格を表－１により入力する。

（表－１）

Ａ	生コンクリート規格
1	生コンクリート　（18-8-25 普通）
2	生コンクリート（18-8-25 高炉Ｂ）
3	生コンクリート　（18-8-40 普通）
4	生コンクリート（18-8-40 高炉Ｂ）
5	生コンクリート各種

（注）Ａ＝５を選択した場合、生コンクリート１㎥当りの単価を、「置換単価」により設定する。

Ｂ　基礎砕石の有無について表－２より入力する。

（表－２）

Ｂ	基礎砕石の有無
1	有り
2	無し

Ｃ　養生工の種類について表－３より入力する。

（表－３）

Ｃ	養生工の種類
1	一般養生・特殊養生（練炭）
2	養生工なし

Ｄ　バックホウ（クレーン機能付）賃料について長期割引補正の有無を表－４より入力する。

（表－４）

Ｄ	長期割引補正の有無
１	長期割引なし（補正開始日まで）
２	補正開始日以上　保証日数未満
３	長期割引あり（保証日数以上）

＜Ｅ＞　バックホウ（クレーン機能付）１日当りの賃料（円/日）を入力する。
（Ｄ＝２の時のみ入力する）

＜Ｆ＞　Ｂ＝１の場合、バックホウ賃料について長期割引補正の有無を表－５より入力する。

（表－５）

＜Ｆ＞	長期割引補正の有無
１	長期割引なし（補正開始日まで）
２	補正開始日以上　保証日数未満
３	長期割引あり（保証日数以上）

＜Ｇ＞　バックホウ１日当りの賃料（円/日）を入力する。

（Ｆ＝２の時のみ入力する）

参　考

１．代表機労材規格

表－６の機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

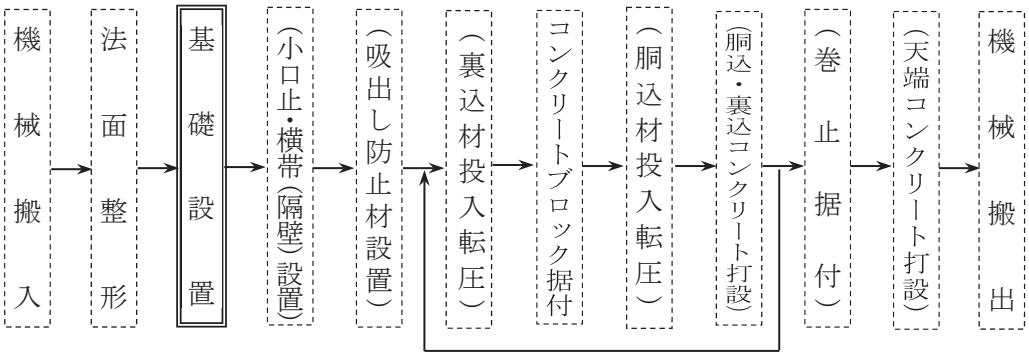
（表－６）

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	バックホウ（クローラ型）［標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型(2014 年規制)］ 山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥） 吊能力 2.9t	賃料
	K2	バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型(2014 年規制)］山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）	・賃料 ・基礎砕石有りの場合
	K3	－	
労務	R1	型わく工	
	R2	普通作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	特殊作業員	
材料	Z1	生コンクリート　高炉 18-8-25（20）W／C 60％	
	Z2	軽油　パトロール給油	
	Z3	－	
	Z4	－	
市場単価	S	－	

2．施工概要

施工フローは、次図を標準とする。

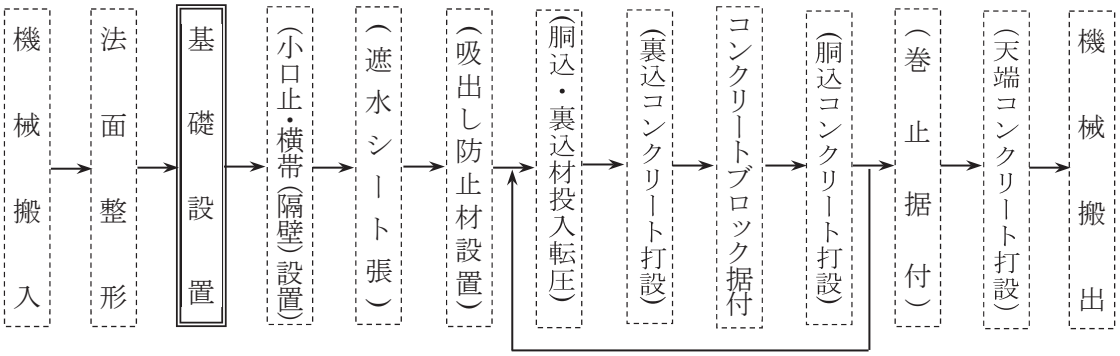
（1）大型ブロック積工（間知ブロック積、大型ブロック積）



（注）1．本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

2．（ ）書きは必要な場合計上する。

（2）大型ブロック張工（間知ブロック張、平ブロック張、連節ブロック張）



（注）1．本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

2．（ ）書きは必要な場合計上する。

3．作業日当り標準作業量は表－7による。

（表－7）

工種名	基礎砕石の有無	作業日当り標準作業量
現場打基礎コンクリート	有り	3.5 ㎥／日
	無し	4.2 ㎥／日

◎	施工単価コード	－	**ＳＡ０２７４**	１／４

施工単価名称	**ＳＰ現場打天端コンクリート**	単　位	㎥
適用範囲 規　　格	【施工パッケージ型積算方式】 大型ブロック積（張）に適用する。 大型ブロック積（張）工及び石積（張）工における天端コンクリートの場合に適用する。 なお、大型ブロック積工は、間知ブロック積及び大型ブロック積を対象とし、大型ブロック張工は、間知ブロック張、平ブロック張及び連節ブロック張を対象とする。 土木工事標準単価方式による間知ブロック積工（勾配１割未満、ブロック質量150kg／個未満）の場合に適用する。		

入力条件		
	Ａ	**生コンクリート規格**
	Ｂ	**養生工の種類**
	Ｃ	**バックホウ賃料の補正区分**
	＜Ｄ＞	**バックホウ賃料（円/日）**

補助文内容	生コンクリート規格、養生工の種類

摘　要

１．本施工パッケージは、現場打天端コンクリートにおけるコンクリート打設、型枠、養生、はく離材塗布、ケレン作業の施工の他、型枠用合板、鋼製型枠、型枠用金物、組立支持材、さん木、洋釘、はく離剤、電気ドリル、電動ノコギリ、コンクリートバイブレータ、コンクリートバケット損料及び電力に関する経費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
２．コンクリートの材料ロスを含む。（標準ロス率は、＋0.07）
３．特殊養生（ジェットヒータ養生）の場合は、養生工の種類を「養生工なし」として、「SA0311 ＳＰコンクリート」により別途計上すること。
４．目地材は必要に応じて、「SA0331 ＳＰ目地板」により別途計上する。
５．作業半径が8.0ｍを超える場合又は吊上げ高さが－5.5m未満、5.8ｍを超える場合は適用できない。

関連施工単価

SA0261　SP 間知ブロック積
SA0262　SP 間知ブロック張
SA0263　SP 平ブロック張
SA0264　SP 連節ブロック張
SA0265　SP 胴込・裏込コンクリート
SA0266　SP 胴込・裏込材（砕石）
SA0267　SP 大型ブロック積
SA0268　SP 遮水シート張
SA0269　SP 吸出し防止材（全面）設置
SA0273　SP 現場打基礎コンクリート
SA0275　SP プレキャスト基礎ブロック
SA0276　SP 石積（練石）（複合）
SA0277　SP 石張（複合）
SA0278　SP 石積（張）

SA0279　SP 胴込・裏込コンクリート（石積（張）工）
SA0280　SP裏込材（クラッシャラン）（石積（張）工）
SA0282　SP現場打小口止コンクリート
SA0283　SP現場打横帯（隔壁）コンクリート
SA0284　SPプレキャスト小口止ブロック
SA0285　SPプレキャスト横帯（隔壁）ブロック
SA0286　SPプレキャスト巻止ブロック
S0229　コンクリートブロック積工＜標準価格＞

Ａ　生コンクリート規格を表－１により入力する。

（表－１）

Ａ	生コンクリート規格
1	生コンクリート　（18-8-25 普通）
2	生コンクリート（18-8-25 高炉Ｂ）
3	生コンクリート　（18-8-40 普通）
4	生コンクリート（18-8-40 高炉Ｂ）
5	生コンクリート各種

（注）Ａ＝５を選択した場合、生コンクリート１㎥当りの単価を、「置換単価」により設定する。

Ｂ　養生工の種類について表－２より入力する。

（表－２）

Ｂ	養生工の種類
1	一般養生
2	特殊養生（練炭）
3	養生工なし

Ｃ　バックホウ賃料について長期割引補正の有無を表－３より入力する。

（表－３）

Ｃ	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜Ｄ＞　バックホウ１日当りの賃料（円/日）を入力する。（Ｃ＝２の時のみ入力する）

参　　考

１．代表機労材規格

表－４の機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

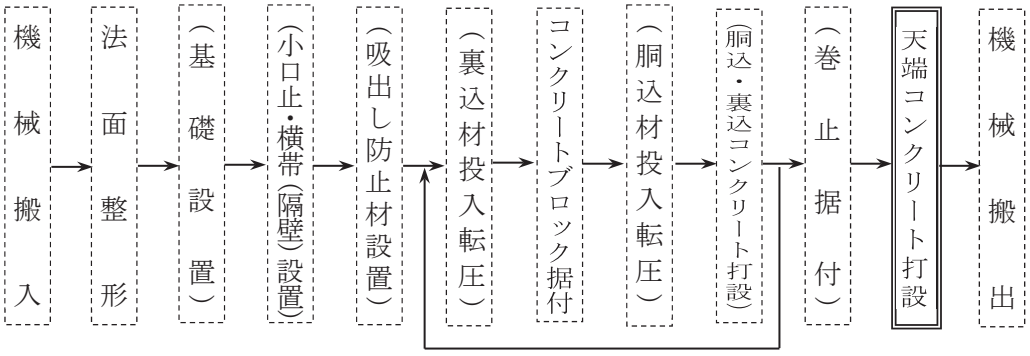
（表－４）

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	バックホウ（クローラ型）［標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型(2014 年規制)］ 山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥） 吊能力 2.9t	賃料
	K2	－	
	K3	－	
労務	R1	型わく工	
	R2	普通作業員	
	R3	特殊作業員	
	R4	土木一般世話役	
材料	Z1	生コンクリート　高炉 18-8-25(20)　W/C60%	
	Z2	軽油　パトロール給油	
	Z3	－	
	Z4	－	
市場単価	S	－	

2．施工概要

施工フローは、次図を標準とする。

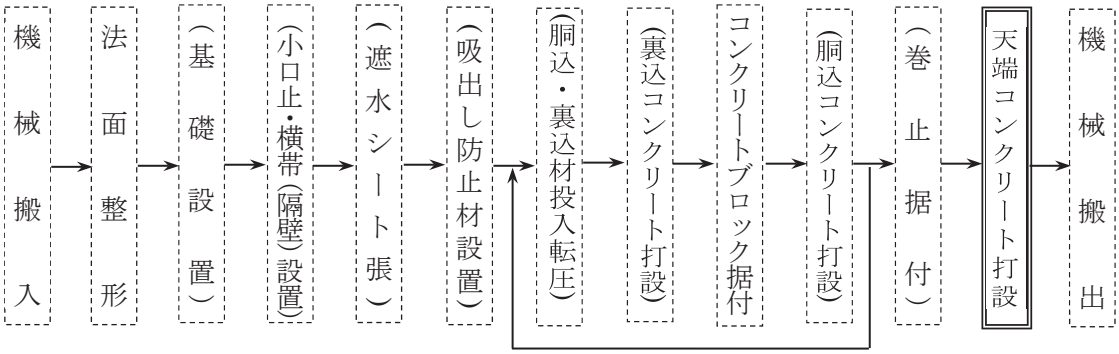
（1）大型ブロック積工（間知ブロック積、大型ブロック積）



（注）１．本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

２．（ ）書きは必要な場合計上する。

（2）大型ブロック張工（間知ブロック張、平ブロック張、連節ブロック張）



（注）１．本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

２．（ ）書きは必要な場合計上する。

3．作業日当り標準作業量は表－５による。

（表－５）

工種名	作業日当り標準作業量
現場打天端コンクリート打設	3.5 ㎥／日

◎	施工単価コード	－	**ＳＡ０２７５**	１／３

施工単価名称	**ＳＰプレキャスト基礎ブロック**	単　位	m
適用範囲 規　　格	【施工パッケージ型積算方式】 大型ブロック積（張）に適用する。 大型ブロック積（張）工及び石積（張）工におけるプレキャスト基礎ブロック（製品長4,000㎜以下、ブロック質量2,000kg/個以下）の場合に適用する。 なお、大型ブロック積工は、間知ブロック積及び大型ブロック積を対象とし、大型ブロック張工は、間知ブロック張、平ブロック張及び連節ブロック張を対象とする。		

入力条件		
	Ａ	**バックホウ賃料の補正区分**
	＜Ｂ＞	**バックホウ賃料（円/日）**
補助文内容		

摘　要

１．本施工パッケージは、プレキャスト基礎ブロックにおけるブロックの設置、連結等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、プレキャスト基礎ブロック（材料費）は含まない。
２．中詰コンクリートを打設する場合は、材料費・打設手間を別途計上する。
３．基礎材は必要に応じて、「SA0301　ＳＰ基礎砕石」により別途計上する。
４．目地材は必要に応じて、「SA0331　ＳＰ目地板」「SA0332　ＳＰ止水板」により別途計上する。
５．作業半径が8.0ｍを超える場合又は吊上げ高さが－5.5m未満、5.8ｍを超える場合は適用できない。

関連施工単価

SA0261　SP 間知ブロック積
SA0262　SP 間知ブロック張
SA0263　SP 平ブロック張
SA0264　SP 連節ブロック張
SA0265　SP 胴込・裏込コンクリート
SA0266　SP 胴込・裏込材（砕石）
SA0267　SP 大型ブロック積
SA0268　SP 遮水シート張
SA0269　SP 吸出し防止材（全面）設置
SA0273　SP 現場打基礎コンクリート
SA0274　SP 現場打天端コンクリート
SA0276　SP 石積（練石）（複合）
SA0277　SP 石張（複合）
SA0278　SP 石積（張）
SA0279　SP 胴込・裏込コンクリート（石積（張）工）
SA0280　SP 裏込材（クラッシャラン）（石積（張）工）
SA0282　SP現場打小口止コンクリート

SA0283　SP現場打横帯（隔壁）コンクリート
SA0284　SPプレキャスト小口止ブロック
SA0285　SPプレキャスト横帯（隔壁）ブロック
SA0286　SPプレキャスト巻止ブロック
S0229　　コンクリートブロック積工＜標準価格＞

A　バックホウ賃料について長期割引補正の有無を表－１より入力する。

（表－１）

A	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜B＞　バックホウ１日当りの賃料（円/日）を入力する。（A＝２の時のみ入力する）

参　考

１．代表機労材規格

表－２の機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

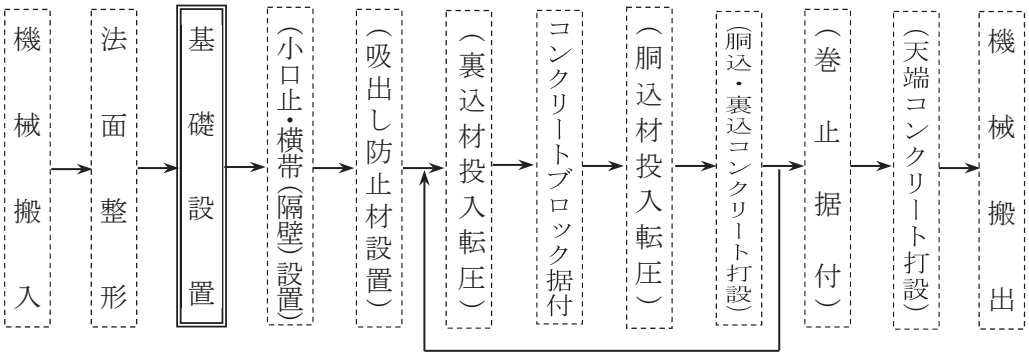
（表－２）

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	バックホウ（クローラ型）［標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型(2014 年規制)］ 山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）吊能力 2.9t	賃料
	K2	－	
	K3	－	
労務	R1	普通作業員	
	R2	運転手（特殊）	
	R3	特殊作業員	
	R4	土木一般世話役	
材料	Z1	軽油　パトロール給油	
	Z2	－	
	Z3	－	
	Z4	－	
市場単価	S	－	

2．施工概要

施工フローは、次図を標準とする。

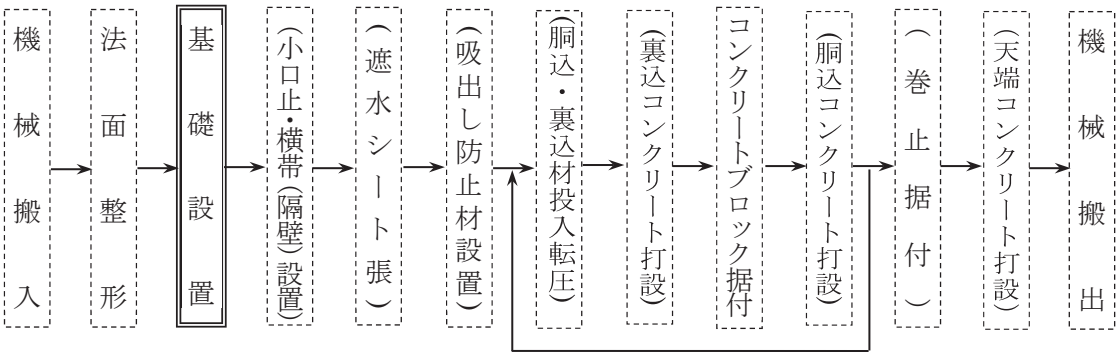
（1）大型ブロック積工（間知ブロック積、大型ブロック積）



（注）1．本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

2．（ ）書きは必要な場合計上する。

（2）大型ブロック張工（間知ブロック張、平ブロック張、連節ブロック張）



（注）1．本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

2．（ ）書きは必要な場合計上する。

3．作業日当り標準作業量は表－3による。

（表－3）

工種名	作業日当り標準作業量
プレキャスト基礎ブロック設置	24m／日

◎	施工単価コード	－	**ＳＡ０２７６**	１／５

施工単価名称	**ＳＰ石積（練石）（複合）**	単　位	㎡
適用範囲 規　　格	【施工パッケージ型積算方式】 玉石及び雑割石（控長25㎝～50㎝）の積工（勾配１割未満）に適用する。 適用範囲は表－１による。		

入力条件	A	**石の種類**
	B	**直高区分**
	C	**胴込・裏込コンクリート規格**
	D	**裏込材規格**
	E	**バックホウ賃料の補正区分**
	＜F＞	**バックホウ賃料（円/日）**
補助文内容		石の種類、直高区分

摘　要

１．本施工パッケージは、石積工における石材の設置、胴込・裏込コンクリートの打設、裏込材の設置、水抜パイプ（水抜き孔用吸出し防止材含む）の設置の他、コンクリートバケット損料、バイブレータ損料、電力に関する経費、締固め機械等の損料、油脂類の費用、据付時の石材の微調整、吊上げ・吊下げ作業（石材、胴込材、裏込材等）、現場内小運搬（バケット作業）、振動コンパクタによる締固め作業等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、石積（張）（材料費）は含まない。

２．吸出し防止材を全面に設置する場合は、SA0281　SP吸出し防止材設置工により別途計上する。

３．石材の加工を行う場合は加工手間を別途計上する。

４．基礎コンクリート、小口止コンクリート、横帯（隔壁）コンクリート及び天端コンクリートは、SA0273　SP現場打基礎コンクリート、SA0274　SP現場打天端コンクリート、SA0275　SPプレキャスト基礎ブロック、SA0282　SP現場打小口止コンクリート、SA0283　SP現場打横帯（隔壁）コンクリート、SA0284　SPプレキャスト小口止ブロック、SA0285　SPプレキャスト横帯（隔壁）ブロックによる。

５．胴込・裏込コンクリート、裏込材の材料ロスを含む。標準ロス率は、胴込・裏込コンクリート＋0.16、裏込材が＋0.18とする。

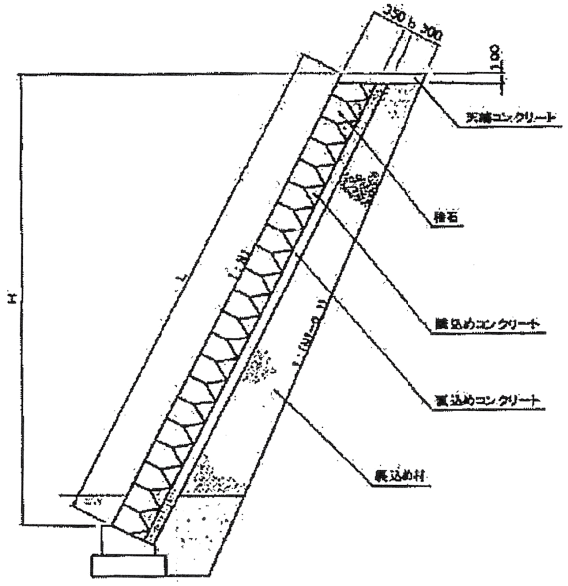
６．養生が必要な場合は、S0073一般養生、S0074特殊養生により別途計上する。

７．水抜きパイプ・吸出し防止材の材料費は、別途計上する。

８．材料は、控長35㎝のみ適用できる。

（表－１）石積（練石）（複合）の適用範囲

控長（cm）	直高（m）	前面勾配	胴込・裏込コンクリート使用数量（m³／10 m²）		裏込材使用数量（m³／10 m²）
			玉石の場合	雑割石の場合	
35 cm	1.0m以上1.5m以下	1：0.3～0.5	2.25 以上 2.42 以下	2.83 以上 3.05 以下	2.24 以上 2.95 以下
	1.5mを超え2.0m以下	1：0.4～0.5	2.25 以上 2.35 以下	2.83 以上 2.98 以下	2.81 以上 3.83 以下
	2.0mを超え2.5m以下	1：0.4～0.5	2.23 以上 2.31 以下	2.81 以上 2.94 以下	3.21 以上 4.33 以下
	2.5mを超え3.0m以下	1：0.4～0.5	2.22 以上 2.29 以下	2.80 以上 2.92 以下	3.53 以上 4.70 以下
	3.0mを超え5.0m以下	1：0.5	2.73 以上 2.82 以下	3.31 以上 3.45 以下	3.81 以上 5.02 以下



「参考図　石積（練石）（複合）断面図」

（表－２）「参考図　石積（練石）（複合）断面図」の寸法

H（直高）（m）	L（のり長）（mm）			控長（mm）	裏込めコンクリート厚さ（mm）
	N１（前面勾配）				
	1：0.3	1：0.4	1：0.5		b
1.00	1044	1077	1118	350	100
1.50	1566	1616	1677	350	100
2.00	－	2154	2236	350	100
2.50	－	2693	2795	350	100
3.00	－	3231	3354	350	100
3.50	－	－	3913	350	150
4.00	－	－	4472	350	150
4.50	－	－	5031	350	150
5.00	－	－	5590	350	150

関連施工単価　SA0273　SP 現場打基礎コンクリート
SA0274　SP 現場打天端コンクリート
SA0275　SPプレキャスト基礎ブロック
SA0282　SP現場打小口止コンクリート
SA0283　SP現場打横帯（隔壁）コンクリート
SA0284　SPプレキャスト小口止ブロック
SA0285　SPプレキャスト横帯（隔壁）ブロック

入力要領

A　石の種類を表－３により入力する。

（表－３）

A	石の種類
1	玉石
2	雑割石

B　直高区分を表－４により入力する。

（表－４）

B	直高
1	1.0m以上 1.5m 以下
2	1.5mを超え 2.0m 以下
3	2.0mを超え 2.5m 以下
4	2.5mを超え 3.0m 以下
5	3.0mを超え 5.0m 以下

C　胴込・裏込コンクリート規格を表－５により入力する。

（表－５）

C	胴込・裏込コンクリート規格
1	生コンクリート　(18-8-25 普通)
2	生コンクリート（18-8-25 高炉Ｂ）
3	生コンクリート　(18-8-40 普通)
4	生コンクリート（18-8-40 高炉Ｂ）
5	生コンクリート各種

（注）Ｃ＝５を選択した場合、生コンクリート１㎥当りの単価を、「置換単価」により設定する。

D　**裏込材規格を表－６により入力する。**

（表－６）

D	裏込材規格
1	クラッシャーラン　　φ40
2	クラッシャーラン　　φ25
3	再生クラッシャーラン　RC-40
4	砕石各種

（注）Ｄ＝４を選択した場合、砕石１㎥当りの単価を、「置換単価」により設定する。

E　**バックホウ賃料について長期割引補正の有無を表－７により入力する。**

（表－７）

E	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜F＞　**バックホウ１日当りの賃料（円/日）を入力する。**
（Ｅ＝２の時のみ入力する。）

参　考

1．代表機労材規格

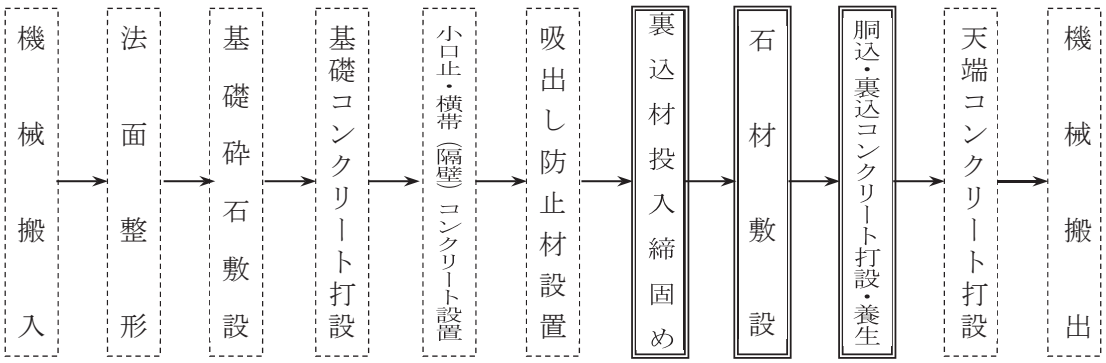
表－８の機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

（表－８）

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	バックホウ（クローラ型）[標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型(第２次基準値)] 山積 0.28 ㎥（平積 0.2 ㎥）吊能力 1.7t	賃料
	K2	－	
	K3	－	
労務	R1	普通作業員	
	R2	運転手（特殊）	
	R3	石工	
	R4	特殊作業員	
材料	Z1	生コンクリート　高炉 18-8-25(20) W/C60%	
	Z2	再生クラッシャラン RC-40	
	Z3	軽油　パトロール給油	
	Z4	－	
市場単価	S	－	

2．施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



（注）本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

3．作業日当り標準作業量は表－９による。

（表－９）

積張の区分	工種の区分	石の種類	作業日当り標準作業量
積工	練石	玉石、雑割石	19 ㎡／日

◎	施工単価コード	－	**ＳＡ０２７７**	１／５

施工単価名称	**ＳＰ石張（複合）**	単　位	㎡
適用範囲 規　　格	【施工パッケージ型積算方式】 玉石及び雑割石（控長25㎝～50㎝）の張工（勾配１割以上）に適用する。 適用範囲は表－１、表－２による。		

入力条件		
	Ａ	**構造区分**
	Ｂ	**玉石控区分**
	＜Ｃ＞	**胴込・裏込コンクリート規格**
	Ｄ	**裏込材の有無**
	＜Ｅ＞	**胴込・裏込材規格**
	Ｆ	**バックホウ賃料の補正区分**
	＜Ｇ＞	**バックホウ賃料（円/日）**
補助文内容		構造区分、玉石控区分

摘　要

１．本施工パッケージは、石張工における石材の設置、胴込・裏込コンクリートの打設、胴込・裏込材の設置、水抜パイプ（水抜き孔用吸出し防止材含む）の設置の他、コンクリートバケット損料、バイブレータ損料、電力に関する経費、締固め機械等の損料、油脂類の費用、据付時の石材の微調整、吊上げ・吊下げ作業（石材、胴込材、裏込材等）、現場内小運搬（バケット作業）、振動コンパクタによる締固め作業等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、石積（張）（材料費）は含まない。

２．吸出し防止材を全面に設置する場合は、SA0281　SP吸出し防止材設置工により別途計上する。

３．石材の加工を行う場合は加工手間を別途計上する。

４．基礎コンクリート、小口止コンクリート、横帯（隔壁）コンクリート及び天端コンクリートは、SA0273　SP現場打基礎コンクリート、SA0274　SP現場打天端コンクリート、SA0275　SPプレキャスト基礎ブロック、SA0282　SP現場打小口止コンクリート、SA0283　SP現場打横帯（隔壁）コンクリート、SA0284　SPプレキャスト小口止ブロック、SA0285　SPプレキャスト横帯（隔壁）ブロックによる。

５．胴込・裏込コンクリート、胴込・裏込材の材料ロスを含む。標準ロス率は、胴込・裏込コンクリート＋0.16、胴込・裏込材が＋0.18とする。

６．養生が必要な場合は、S0073一般養生、S0074特殊養生により別途計上する。

７．水抜きパイプ・吸出し防止材の材料費は、別途計上する。

８．材料は玉石のみ適用できる。

（表－１）練石張の場合

玉石控（cm）	裏込材の有無	胴込・裏込コンクリート使用量（㎥／10㎡）	裏込材使用量（㎥／10㎡）
25cm以上35cm以下	有り	1.60	2.00
	無し	1.60	－
30cm以上40cm以下	有り	1.90	2.00
	無し	1.90	－
35cm以上45cm以下	有り	2.10	2.00
	無し	2.10	－
40cm以上50cm以下	有り	2.40	2.00
	無し	2.40	－
45cm以上50cm以下	有り	2.70	2.00
	無し	2.70	－

（表－２）空石張の場合

玉石控（cm）	裏込材の有無	胴込材使用量（㎥／10㎡）	裏込材使用量（㎥／10㎡）
25cm以上35cm以下	有り	1.00	2.00
	無し	1.00	－
30cm以上40cm以下	有り	1.20	2.00
	無し	1.20	－
35cm以上45cm以下	有り	1.30	2.00
	無し	1.30	－
40cm以上50cm以下	有り	1.50	2.00
	無し	1.50	－
45cm以上50cm以下	有り	1.70	2.00
	無し	1.70	－

関連施工単価
SA0273　SP 現場打基礎コンクリート
SA0274　SP 現場打天端コンクリート
SA0275　SP プレキャスト基礎ブロック
SA0282　SP現場打小口止コンクリート
SA0283　SP現場打横帯（隔壁）コンクリート
SA0284　SPプレキャスト小口止ブロック
SA0285　SPプレキャスト横帯（隔壁）ブロック

入力要領

Ａ　構造区分を表－３により入力する。

（表－３）

Ａ	構造区分
1	練石
2	空石

Ｂ　玉石控区分を表－４により入力する。

（表－４）

Ｂ	玉石控区分
1	25 ㎝以上 35 ㎝以下
2	30 ㎝以上 40 ㎝以下
3	35 ㎝以上 45 ㎝以下
4	40 ㎝以上 50 ㎝以下
5	45 ㎝以上 50 ㎝以下

＜Ｃ＞　Ａ＝１の時、胴込・裏込コンクリート規格を表－５により入力する。

（表－５）

＜Ｃ＞	胴込・裏込コンクリート規格
1	生コンクリート　（18-8-25 普通）
2	生コンクリート（18-8-25 高炉Ｂ）
3	生コンクリート　（18-8-40 普通）
4	生コンクリート（18-8-40 高炉Ｂ）
5	生コンクリート各種

（注）Ｃ＝５を選択した場合、生コンクリート１㎥当りの単価を、「置換単価」により設定する。

Ｄ　裏込材の有無を表－６により入力する。

（表－６）

Ｄ	裏込材の有無
1	有り
2	無し

＜Ｅ＞　Ａ＝１の時でＤ＝２以外の場合、胴込・裏込材規格を表－７により入力する。

（表－７）

＜Ｅ＞	胴込・裏込材規格
1	クラッシャーラン　　φ40
2	クラッシャーラン　　φ25
3	再生クラッシャーラン　RC-40
4	砕石各種

（注）Ｅ＝４を選択した場合、砕石１㎥当りの単価を、「置換単価」により設定する。

F　バックホウ賃料について長期割引補正の有無を表－８により入力する。

（表－８）

F	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜G＞　バックホウ１日当りの賃料（円/日）を入力する。
（Ｆ＝２の時のみ入力する。）

参　考

１．代表機労材規格

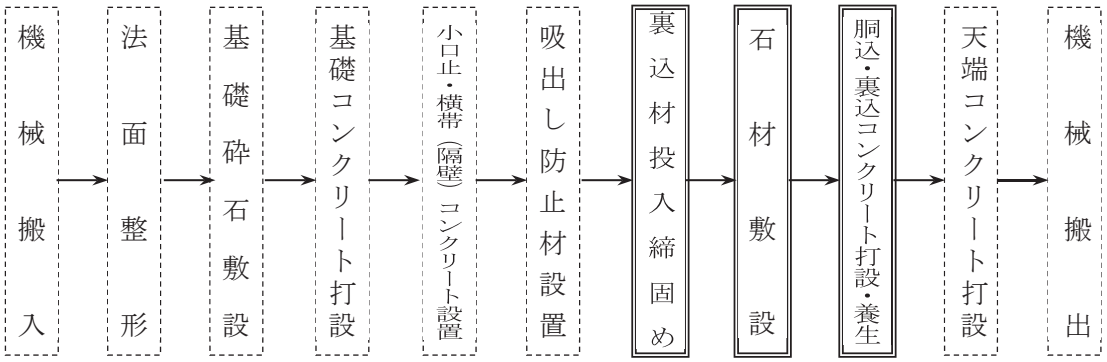
表－９の機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

（表－９）

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	バックホウ（クローラ型）[標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型(第２次基準値)] 山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）吊能力 2.9t	賃料
	K2	－	
	K3	－	
労務	R1	普通作業員	
	R2	運転手（特殊）	
	R3	石工	
	R4	土木一般世話役	
材料	Z1	生コンクリート　高炉 18-8-25(20) W/C60%	
	Z2	再生クラッシャラン RC-40	裏込材が有りの場合
	Z3	軽油　パトロール給油	
	Z4	－	
市場単価	S	－	

2．施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



（注）本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

3．作業日当り標準作業量は表－10による。

（表－10）

積張の区分	工種の区分	石の種類	作業日当り標準作業量
張工	練石	玉石、雑割石	31 ㎡／日
	空石	玉石	31 ㎡／日

（注）裏込・胴込ＣＯ、裏込材を施工しない場合も上表による。

◎	施工単価コード	－	**ＳＡ０２７８**	１／４

施工単価名称	**ＳＰ石積（張）**	単　位	㎡
適用範囲 規　　格	【施工パッケージ型積算方式】 玉石及び雑割石（控長25cm～50cm）の積工（勾配１割未満）及び張工（勾配１割以上）に適用する。 SA0276 SP石積（練石）（複合）及びSA0277 SP石張（複合）が適用できない場合に適用する。		

入力条件		
	Ａ	**積張の区分**
	Ｂ	**構造区分**
	Ｃ	**石の種類**
	＜Ｄ＞	**バックホウ（0.28 ㎥）賃料の補正区分**
	＜Ｅ＞	**バックホウ（0.28 ㎥）賃料（円/日）**
	＜Ｆ＞	**バックホウ（0.8 ㎥）賃料の補正区分**
	＜Ｇ＞	**バックホウ（0.8 ㎥）賃料（円/日）**
補助文内容	積張区分、構造区分、石の種類	

摘　要

１．本施工パッケージは、石積（張）工における石材の設置、据付時の石材の微調整、水抜パイプ（水抜き孔用吸出し防止材含む）の設置、吊上げ・吊下げ作業（石材、胴込材、裏込材等）、現場内小運搬（バケット作業）等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし石積（張）（材料費）は含まない。

２．吸出し防止材を全面に設置する場合は、SA0281 SP吸出し防止材設置工により別途計上する。

３．石材の加工を行う場合は加工手間を別途計上する。

４．水抜きパイプ・吸出し防止材の材料費は、別途計上する。

関連施工単価

SA0273　SP 現場打基礎コンクリート
SA0274　SP 現場打天端コンクリート
SA0275　SP プレキャスト基礎ブロック
SA0279　SP 胴込・裏込コンクリート（石積（張）工）
SA0280　SP 裏込材（クラッシャラン）
SA0282　SP現場打小口止コンクリート
SA0283　SP現場打横帯（隔壁）コンクリート
SA0284　SPプレキャスト小口止ブロック
SA0285　SP プレキャスト横帯（隔壁）ブロック

Ａ　積張の区分を表－１により入力する。

（表－１）

Ａ	積張の区分
１	積工
２	張工

Ｂ　構造区分について表－２より入力する。ただし、Ａ＝１の時は、Ｂ＝２は選択できない。

（表－２）

Ｂ	構造区分
１	練石
２	空石

Ｃ　石の種類について表－３より入力する。ただし、Ｂ＝２の時は、Ｃ＝２は選択できない。

（表－３）

Ｃ	石の種類
１	玉石
２	雑割石

＜Ｄ＞　Ａ＝１の場合、バックホウ（0.28 ㎥）賃料について長期割引補正の有無を表－４より入力する。

（表－４）

＜Ｄ＞	長期割引補正の有無
１	長期割引なし（補正開始日まで）
２	補正開始日以上　保証日数未満
３	長期割引あり（保証日数以上）

＜Ｅ＞　バックホウ（0.28 ㎥）１日当りの賃料（円/日）を入力する。
（Ｄ＝２の時のみ入力する）

＜F＞　Ａ＝２の場合、バックホウ（0.8 ㎥）賃料について長期割引補正の有無を表－５より入力する。

（表－５）

＜F＞	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜G＞　バックホウ（0.8 ㎥）１日当りの賃料（円/日）を入力する。
（Ｆ＝２の時のみ入力する）

参　考

１．代表機労材規格

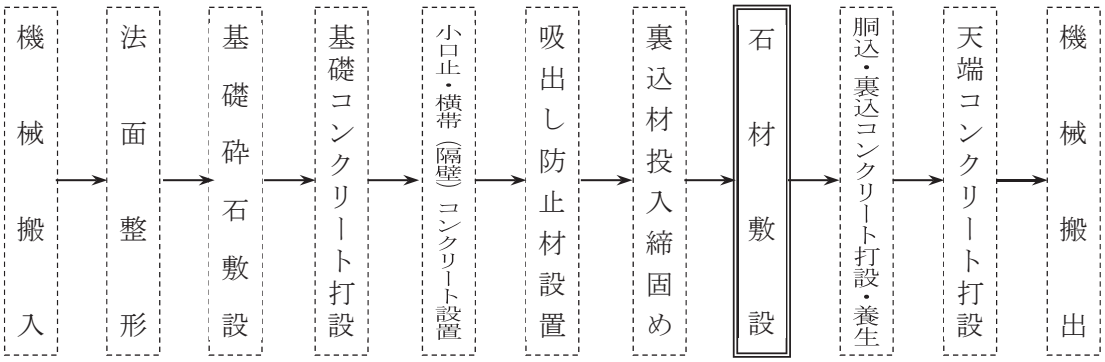
表－６の機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

（表－６）

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	バックホウ（クローラ型）［標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型(第２次基準値)］ 山積 0.28 ㎥（平積 0.2 ㎥）吊能力 1.7t	・賃料 ・積工の場合
		バックホウ（クローラ型）［標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型(第２次基準値)］ 山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）吊能力 2.9t	・賃料 ・張工の場合
	K2	－	
	K3	－	
労務	R1	普通作業員	
	R2	運転手（特殊）	
	R3	石工	
	R4	土木一般世話役	
材料	Z1	軽油　パトロール給油	
	Z2	－	
	Z3	－	
	Z4	－	
市場単価	S	－	

2．施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



（注）本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

3．作業日当り標準作業量は表－７による。

（表－７）

積張の区分	工種の区分	石の種類	作業日当り標準作業量
積工	練石	玉石、雑割石	19 ㎡／日
張工	練石	玉石、雑割石	31 ㎡／日
	空石	玉石	31 ㎡／日

（注）石積（張）工は、裏込・胴込ＣＯ、裏込材を施工しない場合も上表による。

◎	施工単価コード	－	**ＳＡ０２７９**	１／４

施工単価名称	**ＳＰ胴込・裏込コンクリート（石積（張）工）**	単　位	㎥
適用範囲 規　　格	【施工パッケージ型積算方式】 玉石及び雑割石（控長25㎝～50㎝）の積工（勾配１割未満）及び張工（勾配１割以上）に適用する。 SA0276 SP石積（練石）（複合）及びSA0277 SP石張（複合）が適用できない場合で石積（張）工における胴込・裏込コンクリート打設に適用する。		

入力条件		
	Ａ	**積張の区分**
	Ｂ	**胴込・裏込コンクリート規格**
	＜Ｃ＞	**バックホウ（0.28㎥）賃料の補正区分**
	＜Ｄ＞	**バックホウ（0.28㎥）賃料（円/日）**
	＜Ｅ＞	**バックホウ（0.8㎥）賃料の補正区分**
	＜Ｆ＞	**バックホウ（0.8㎥）賃料（円/日）**
補助文内容	積張の区分、胴込・裏込コンクリート規格	

摘　要

１．本施工パッケージは、石積（張）工における胴込・裏込コンクリートの打設の他、コンクリートバケット損料、バイブレータ損料、電力に関する経費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
２．基礎コンクリート、小口止コンクリート、横帯（隔壁）コンクリート及び天端コンクリートは、SA0273　SP現場打基礎コンクリート、SA0274　SP現場打天端コンクリート、SA0275　SPプレキャスト基礎ブロック、SA0282　SP現場打小口止コンクリート、SA0283　SP現場打横帯（隔壁）コンクリート、SA0284　SPプレキャスト小口止ブロック、SA0285　SPプレキャスト横帯（隔壁）ブロックによる。
３．胴込コンクリート量は、玉石の場合は面積に控長の1/3を、雑割石の場合は1/2を乗じたものとする。
４．養生が必要な場合は、S0073一般養生、S0074特殊養生により別途計上する。
５．胴込・裏込コンクリートの材料ロスを含む。（標準ロス率は、＋0.16）

関連施工単価

SA0273　SP 現場打基礎コンクリート
SA0274　SP 現場打天端コンクリート
SA0275　SP プレキャスト基礎ブロック
SA0278　SP 石積（張）
SA0280　SP 裏込材（クラッシャラン）
SA0281　SP 吸出し防止材設置工
SA0282　SP現場打小口止コンクリート
SA0283　SP現場打横帯（隔壁）コンクリート
SA0284　SPプレキャスト小口止ブロック
SA0285　SPプレキャスト横帯（隔壁）ブロック

入力要領

A　積張の区分を表－１により入力する。

（表－１）

A	積張の区分
1	積工
2	張工

B　胴込・裏込コンクリート規格を表－２により入力する。

（表－２）

B	胴込・裏込コンクリート規格
1	生コンクリート　(18-8-25 普通)
2	生コンクリート（18-8-25 高炉Ｂ）
3	生コンクリート　(18-8-40 普通)
4	生コンクリート（18-8-40 高炉Ｂ）
5	生コンクリート各種

（注）Ｂ＝５を選択した場合、生コンクリート１㎥当りの単価を、「置換単価」により設定する。

＜C＞　Ａ＝１の場合、バックホウ（0.28 ㎥）賃料について長期割引補正の有無を表－３により入力する。

（表－３）

＜C＞	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜D＞　バックホウ（0.28 ㎥）１日当りの賃料（円/日）を入力する。
（Ｃ＝２の時のみ入力する。）

＜E＞　Ａ＝２の場合、バックホウ（0.8 ㎥）賃料について長期割引補正の有無を表－４により入力する。

（表－４）

＜E＞	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜F＞　バックホウ（0.8 ㎥）１日当りの賃料（円/日）を入力する。
（Ｅ＝２の時のみ入力する。）

参　考

1．代表機労材規格

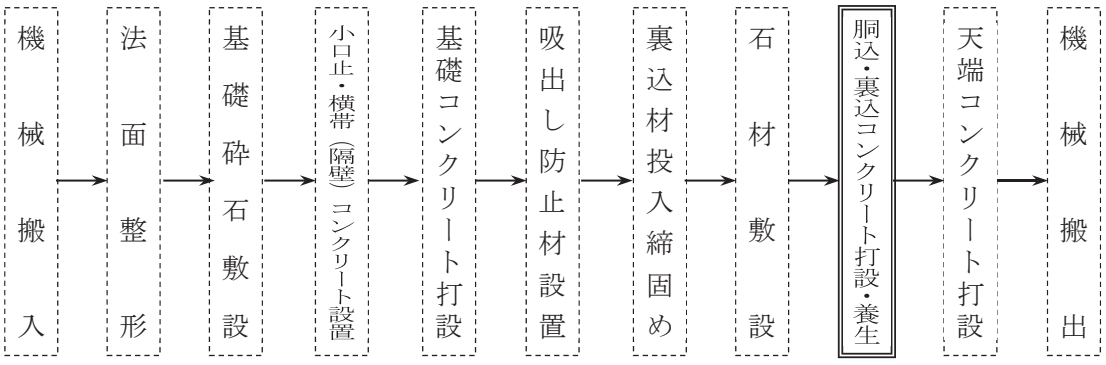
表－５の機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

（表－５）

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	バックホウ（クローラ型）[標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型(第２次基準値)] 山積 0.28 ㎥（平積 0.2 ㎥）吊能力 1.7t	・賃料 ・積工の場合
	K1	バックホウ（クローラ型）[標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型(第２次基準値)] 山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）吊能力 2.9t	・賃料 ・張工の場合
	K2	－	
	K3	－	
労務	R1	普通作業員	
	R2	特殊作業員	
	R3	運転手（特殊）	
	R4	－	
材料	Z1	生コンクリート　高炉 18-8-25(20) W/C60%	
	Z2	軽油　パトロール給油	
	Z3	－	
	Z4	－	
市場単価	S	－	

2．施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



（注）本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

３．作業日当り標準作業量は表－６による。

（表－６）

積張の区分	作業日当り標準作業量
積工	8.3 ㎥／日
張工	9.1 ㎥／日

◎	施工単価コード	－	**ＳＡ０２８０**	１／４

施工単価名称	**ＳＰ裏込材（クラッシャラン）（石積（張）工）**	単　位	㎥
適用範囲 規　　格	【施工パッケージ型積算方式】 玉石及び雑割石（控長25㎝～50㎝）の積工（勾配１割未満）及び張工（勾配１割以上）に適用する。 SA0276 SP石積（練石）（複合）及びSA0277 SP石張（複合）が適用できない場合に適用する。		

入力条件		
	Ａ	**積張の区分**
	Ｂ	**裏込材規格**
	＜Ｃ＞	**バックホウ（0.28 ㎥）賃料の補正区分**
	＜Ｄ＞	**バックホウ（0.28 ㎥）賃料（円/日）**
	＜Ｅ＞	**バックホウ（0.8 ㎥）賃料の補正区分**
	＜Ｆ＞	**バックホウ（0.8 ㎥）賃料（円/日）**
補助文内容	積張の区分、裏込材規格	

摘　要

１．本施工パッケージは、石積（張）工における裏込材（クラッシャラン）の設置の他、締固め機械等の損料、油脂類の費用、振動コンパクタによる締固め作業等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
２．空石張の胴込材の量は、面積に玉石の控長の1/3を乗じたものとする。
３．裏込材の材料ロスを含む。（標準ロス率は、＋0.18）

関連施工単価

SA0273　SP 現場打基礎コンクリート
SA0274　SP 現場打天端コンクリート
SA0275　SP プレキャスト基礎ブロック
SA0278　SP 石積（張）
SA0279　SP 胴込・裏込コンクリート（石積（張）工）
SA0281　SP 吸出し防止材設置
SA0282　SP現場打小口止コンクリート
SA0283　SP現場打横帯（隔壁）コンクリート
SA0284　SPプレキャスト小口止ブロック
SA0285　SPプレキャスト横帯（隔壁）ブロック

入力要領

Ａ　積張の区分を表－１により入力する。

（表－１）

Ａ	積張の区分
１	積工
２	張工

Ｂ　裏込材規格を表－２により入力する。

（表－２）

Ｂ	裏込材規格
１	クラッシャーラン　　φ40
２	クラッシャーラン　　φ25
３	再生クラッシャーラン　RC-40
４	砕石各種

（注）Ｂ＝４を選択した場合、砕石１㎥当りの単価を、「置換単価」により設定する。

＜Ｃ＞　Ａ＝１の場合、バックホウ（0.28 ㎥）賃料について長期割引補正の有無を表－３により入力する。

（表－３）

＜Ｃ＞	長期割引補正の有無
１	長期割引なし（補正開始日まで）
２	補正開始日以上　保証日数未満
３	長期割引あり（保証日数以上）

＜Ｄ＞　バックホウ（0.28 ㎥）１日当りの賃料（円/日）を入力する。
（Ｃ＝２の時のみ入力する。）

＜E＞ **Ａ＝２の場合、バックホウ（0.8 ㎥）賃料について長期割引補正の有無を表－４により入力する。**

（表－４）

＜E＞	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜F＞ **バックホウ（0.8 ㎥）１日当りの賃料（円/日）を入力する。**

（Ｅ＝２の時のみ入力する。）

参　考

１．代表機労材規格

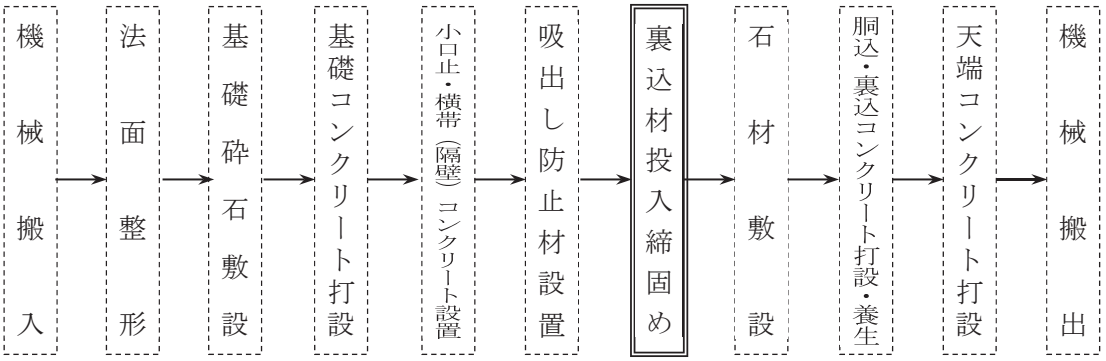
表－５の機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

（表－５）

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	バックホウ（クローラ型）[標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型(第２次基準値)] 山積 0.28 ㎥（平積 0.2 ㎥）吊能力 1.7t	・賃料 ・積工の場合
		バックホウ（クローラ型）[標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型(第２次基準値)] 山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）吊能力 2.9t	・賃料 ・張工の場合
	K2	－	
	K3	－	
労務	R1	普通作業員	
	R2	運転手（特殊）	
	R3	－	
	R4	－	
材料	Z1	再生クラッシャラン　RC-40	
	Z2	軽油　パトロール給油	
	Z3	－	
	Z4	－	
市場単価	S	－	

2．施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



（注）本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

3．作業日当り標準作業量は表－6による。

（表－6）

積張の区分	作業日当り標準作業量
積工	8.3 m^3／日
張工	11 m^3／日

◎	施工単価コード	－	**ＳＡ０２８１**	１／３

施工単価名称	**ＳＰ吸出し防止材設置**	単　位	㎡
適用範囲 規　　格	【施工パッケージ型積算方式】 吸出し防止材を設置する作業に適用する。 吸出し防止材を施工場所全面に設置する場合に適用する。 なお、施工方法は表－１を標準とする。		
入力条件			
補助文内容			

摘　要

１．本施工パッケージは、吸出し防止材の設置、現場内小運搬等、その施工に必要なすべての労務・材料費（損料等を含む）を含む。
２．重ね合せ等による吸出し防止材の材料ロスを含む。（標準ロス率は、＋0.08）
３．吸出し防止材１㎡当りの単価を「置換単価」により設定すること。
４．他工種の歩掛や施工パッケージに吸出し防止材設置が含まれている場合や吸出し防止材を点在で設置する場合は適用できない。

（表－１）施工方法の定義

施工方法	摘　　要
全面	ロール状の吸出し防止材を斜面や平面に全面で設置する。
点在	吸出し防止材を構造物の形状に合わせ、切り出し・整形し、吸出し防止する箇所に貼り付け等を行うもの。

参　考

１．代表機労材規格

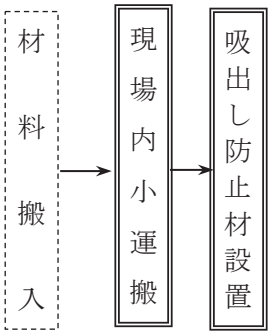
表－２の機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

（表－２）

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	－	
	K2	－	
	K3	－	
労務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	－	
	R4	－	
材料	Z1	吸出し防止材　合繊不織布　ｔ＝10㎜　9.8kN/m	
	Z2	－	
	Z3	－	
	Z4	－	
市場単価	S	－	

2．施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



（注）本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

3．作業日当り標準作業量は表－3による。

（表－3）

工種名	作業日当り標準作業量
吸出し防止材設置工	474 ㎡／日

◎	施工単価コード	－	**ＳＡ０２８２**	１／４

施工単価名称	**ＳＰ現場打小口止コンクリート**	単　位	㎥
適用範囲 規　　格	【施工パッケージ型積算方式】 大型ブロック積（張）に適用する。 大型ブロック積（張）工及び石積（張）工における現場打小口止コンクリートの場合に適用する。 なお、大型ブロック積工は、間知ブロック積及び大型ブロック積を対象とし、大型ブロック張工は、間知ブロック張、平ブロック張及び連節ブロック張を対象とする。 土木工事標準単価方式による間知ブロック積工（勾配１割未満、ブロック質量150kg／個未満）の場合に適用する。		

入力条件		
	Ａ	**生コンクリート規格**
	Ｂ	**養生工の種類**
	Ｃ	**バックホウ賃料の補正区分**
	＜Ｄ＞	**バックホウ賃料（円/日）**

補助文内容	生コンクリート規格、養生工の種類

摘　要

１．本施工パッケージは、現場打小口止コンクリートにおけるコンクリート打設、型枠、養生、はく離材塗布、ケレン作業の施工の他、型枠用合板、鋼製型枠、型枠用金物、組立支持材、さん木、洋釘、電気ドリル、電動ノコギリ、コンクリートバイブレータ、コンクリートバケット損料及び電力に関する経費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

２．生コンクリートの材料ロスを含む。（標準ロス率は、＋0.07）

３．特殊養生（ジェットヒータ養生）の場合は、養生工の種類を「養生工なし」として、「SA0311 ＳＰコンクリート」により別途計上すること。

４．目地材は必要に応じて、「SA0331 ＳＰ目地板」により別途計上する。

５．作業半径が8.0ｍを超える場合又は吊上げ高さが－5.5m未満、5.8ｍを超える場合は適用できない。

関連施工単価

SA0261　SP 間知ブロック積
SA0262　SP 間知ブロック張
SA0263　SP 平ブロック張
SA0264　SP 連節ブロック張
SA0265　SP 胴込・裏込コンクリート
SA0266　SP 胴込・裏込材（砕石）
SA0267　SP 大型ブロック積
SA0268　SP 遮水シート張
SA0269　SP 吸出し防止材（全面）設置
SA0273　SP 現場打基礎コンクリート
SA0274　SP 現場打天端コンクリート
SA0275　SP プレキャスト基礎ブロック
SA0276　SP 石積（練石）（複合）

SA0277　SP 石張（複合）
SA0278　SP 石積（張）
SA0279　SP 胴込・裏込コンクリート（石積（張）工）
SA0280　SP裏込材（クラッシャラン）（石積（張）工）
SA0284　SPプレキャスト小口止ブロック
SA0286　SPプレキャスト巻止ブロック
S0229　　コンクリートブロック積工＜標準価格＞

Ａ　生コンクリート規格を表－１により入力する。

（表－１）

A	生コンクリート規格
1	生コンクリート　（18-8-25 普通）
2	生コンクリート（18-8-25 高炉Ｂ）
3	生コンクリート　（18-8-40 普通）
4	生コンクリート（18-8-40 高炉Ｂ）
5	生コンクリート各種

（注）Ａ＝５を選択した場合、生コンクリート１㎥当りの単価を、「置換単価」により設定する。

Ｂ　養生工の種類について表－２より入力する。

（表－２）

B	養生工の種類
1	一般養生
2	特殊養生（練炭）
3	養生工なし

Ｃ　バックホウ賃料について長期割引補正の有無を表－３より入力する。

（表－３）

C	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜Ｄ＞　バックホウ１日当りの賃料（円/日）を入力する。（Ｃ＝２の時のみ入力する）

参　考

１．代表機労材規格

表－４の機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

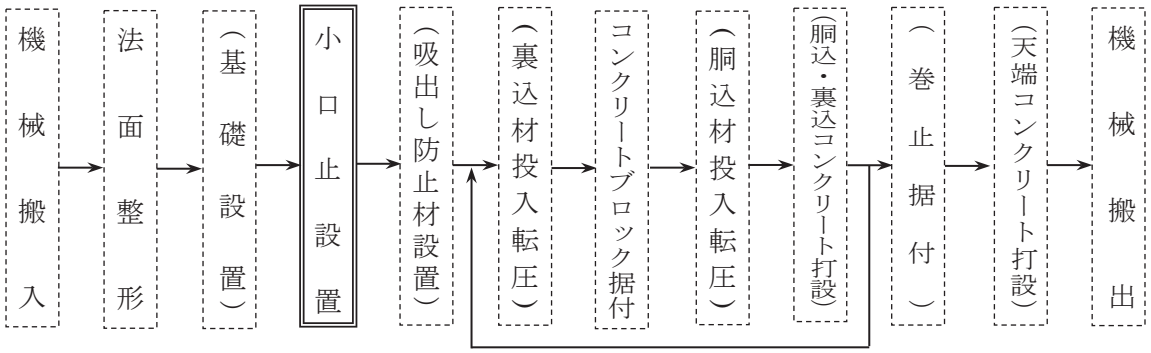
（表－４）

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	バックホウ（クローラ型）［標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型(2014 年規制)］ 山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥） 吊能力 2.9t	賃料
	K2	－	
	K3	－	
労務	R1	型わく工	
	R2	普通作業員	
	R3	特殊作業員	
	R4	土木一般世話役	
材料	Z1	生コンクリート　高炉 18-8-25(20)　W/C60%	
	Z2	軽油　パトロール給油	
	Z3	－	
	Z4	－	
市場単価	S	－	

2．施工概要

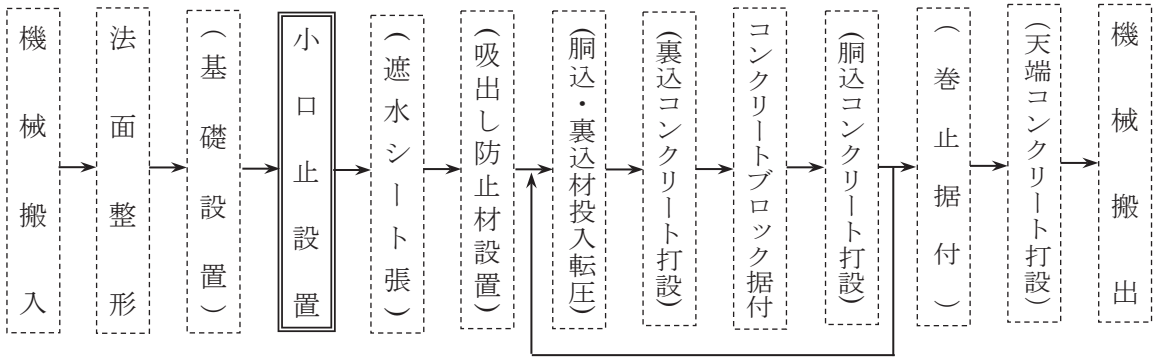
施工フローは、次図を標準とする。

（1）大型ブロック積工（間知ブロック積、大型ブロック積）



（注）1．本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
2．（ ）書きは必要な場合計上する。

（2）大型ブロック張工（間知ブロック張、平ブロック張、連節ブロック張）



（注）1．本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
2．（ ）書きは必要な場合計上する。

3．作業日当り標準作業量は表－5による。

（表－5）

工種名	作業日当り標準作業量
現場打小口止コンクリート打設	2.4 ㎥／日

◎	施工単価コード	－	**ＳＡ０２８３**	１／４

施工単価名称	**ＳＰ現場打横帯（隔壁）コンクリート**	単　位	㎥
適用範囲 規　　格	【施工パッケージ型積算方式】 大型ブロック積（張）に適用する。 大型ブロック積（張）工及び石積（張）工における現場打横帯（隔壁）コンクリートの場合に適用する。 なお、大型ブロック積工は、間知ブロック積及び大型ブロック積を対象とし、大型ブロック張工は、間知ブロック張、平ブロック張及び連節ブロック張を対象とする。 土木工事標準単価方式による間知ブロック積工（勾配１割未満、ブロック質量150kg／個未満）の場合に適用する。		

入力条件		
	Ａ	**生コンクリート規格**
	Ｂ	**養生工の種類**
	Ｃ	**バックホウ賃料の補正区分**
	＜Ｄ＞	**バックホウ賃料（円/日）**

補助文内容	生コンクリート規格、養生工の種類

摘　　要

１．本施工パッケージは、現場打横帯（隔壁）コンクリートにおけるコンクリート打設、型枠、養生、はく離材塗布、ケレン作業の施工の他、型枠用合板、鋼製型枠、型枠用金物、組立支持材、さん木、洋釘、電気ドリル、電動ノコギリ、コンクリートバイブレータ、コンクリートバケット損料及び電力に関する経費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

２．コンクリートの材料ロスを含む。（標準ロス率は、＋0.07）

３．特殊養生（ジェットヒータ養生）の場合は、養生工の種類を「養生工なし」として、「SA0311 ＳＰコンクリート」により別途計上すること。

４．目地材は必要に応じて、「SA0331 ＳＰ目地板」により別途計上する。

５．作業半径が8.0ｍを超える場合又は吊上げ高さが－5.5ｍ未満、5.8ｍを超える場合は適用できない。

関連施工単価

SA0261　SP 間知ブロック積
SA0262　SP 間知ブロック張
SA0263　SP 平ブロック張
SA0264　SP 連節ブロック張
SA0265　SP 胴込・裏込コンクリート
SA0266　SP 胴込・裏込材（砕石）
SA0267　SP 大型ブロック積
SA0268　SP 遮水シート張
SA0269　SP 吸出し防止材（全面）設置
SA0273　SP 現場打基礎コンクリート
SA0274　SP 現場打天端コンクリート
SA0275　SP プレキャスト基礎ブロック
SA0276　SP 石積（練石）（複合）

SA0277　SP 石張（複合）
SA0278　SP 石積（張）
SA0279　SP 胴込・裏込コンクリート（石積（張）工）
SA0280　SP裏込材（クラッシャラン）（石積（張）工）
SA0285　SPプレキャスト横帯（隔壁）ブロック
SA0286　SPプレキャスト巻止ブロック
S0229　コンクリートブロック積工＜標準価格＞

A　生コンクリート規格を表－１により入力する。

（表－１）

A	生コンクリート規格
1	生コンクリート　（18-8-25 普通）
2	生コンクリート（18-8-25 高炉Ｂ）
3	生コンクリート　（18-8-40 普通）
4	生コンクリート（18-8-40 高炉Ｂ）
5	生コンクリート各種

（注）Ａ＝５を選択した場合、生コンクリート１㎥当りの単価を、「置換単価」により設定する。

B　養生工の種類について表－２より入力する。

（表－２）

B	養生工の種類
1	一般養生
2	特殊養生（練炭）
3	養生工なし

C　バックホウ賃料について長期割引補正の有無を表－３より入力する。

（表－３）

C	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜D＞　バックホウ１日当りの賃料（円/日）を入力する。（Ｃ＝２の時のみ入力する）

参　考

１．代表機労材規格

表－４の機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

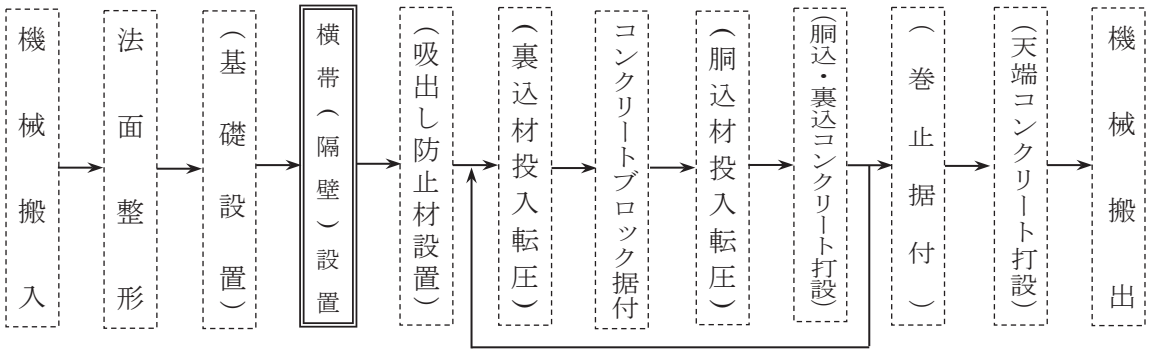
（表－４）

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	バックホウ（クローラ型）［標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型(2014 年規制)］ 山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥） 吊能力 2.9t	賃料
	K2	－	
	K3	－	
労務	R1	型わく工	
	R2	普通作業員	
	R3	特殊作業員	
	R4	土木一般世話役	
材料	Z1	生コンクリート　高炉 18-8-25(20)　W/C60%	
	Z2	軽油　パトロール給油	
	Z3	－	
	Z4	－	
市場単価	S	－	

2．施工概要

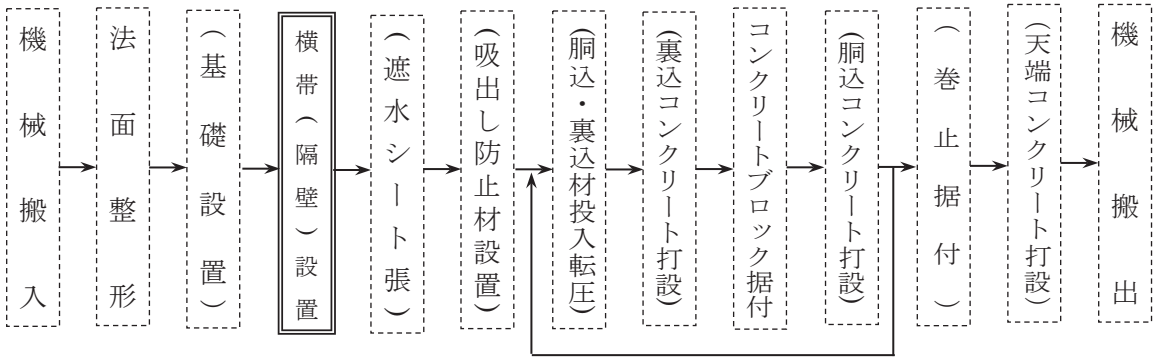
施工フローは、次図を標準とする。

（1）大型ブロック積工（間知ブロック積、大型ブロック積）



（注）1．本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
2．（ ）書きは必要な場合計上する。

（2）大型ブロック張工（間知ブロック張、平ブロック張、連節ブロック張）



（注）1．本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
2．（ ）書きは必要な場合計上する。

3．作業日当り標準作業量は表－5による。

（表－5）

工種名	作業日当り標準作業量
現場打横帯（隔壁） コンクリート打設	2.5 ㎥／日

◎	施工単価コード	－	**ＳＡ０２８４**	１／３

施工単価名称	**ＳＰプレキャスト小口止ブロック**	単　位	m
適用範囲 規　　格	【施工パッケージ型積算方式】 大型ブロック積（張）に適用する。 大型ブロック積（張）工、石積（張）工におけるプレキャスト小口止ブロック（製品長3,000㎜以下、ブロック質量2,000kg/個以下）の場合に適用する。 なお、大型ブロック積工は、間知ブロック積及び大型ブロック積を対象とし、大型ブロック張工は、間知ブロック張、平ブロック張及び連節ブロック張を対象とする。		

入力条件		
	Ａ	**バックホウ賃料の補正区分**
	＜Ｂ＞	**バックホウ賃料（円/日）**
補助文内容		

摘　要

１．本施工パッケージは、プレキャスト小口止ブロックにおけるブロックの設置、連結等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、プレキャスト小口止ブロック（材料費）は含まない。
２．中詰コンクリートを打設する場合は、材料費・打設手間を別途計上する。
３．基礎材は必要に応じて、「SA0301　ＳＰ基礎砕石」により別途計上する。
４．目地材は必要に応じて、「SA0331　ＳＰ目地板」「SA0332　ＳＰ止水板」により別途計上する。
５．作業半径が8.0ｍを超える場合又は吊上げ高さが－5.5ｍ未満、5.8ｍを超える場合は適用できない。

関連施工単価

SA0261　SP 間知ブロック積
SA0262　SP 間知ブロック張
SA0263　SP 平ブロック張
SA0264　SP 連節ブロック張
SA0265　SP 胴込・裏込コンクリート
SA0266　SP 胴込・裏込材（砕石）
SA0267　SP 大型ブロック積
SA0268　SP 遮水シート張
SA0269　SP 吸出し防止材（全面）設置
SA0273　SP 現場打基礎コンクリート
SA0274　SP 現場打天端コンクリート
SA0275　SP プレキャスト基礎ブロック
SA0276　SP 石積（練石）（複合）
SA0277　SP 石張（複合）
SA0278　SP 石積（張）
SA0279　SP 胴込・裏込コンクリート（石積（張）工）
SA0280　SP 裏込材（クラッシャラン）（石積（張）工）

SA0282　SP 現場打小口止コンクリート
SA0286　SP プレキャスト巻止ブロック
S0229　　コンクリートブロック積工＜標準価格＞

A　バックホウ賃料について長期割引補正の有無を表－１より入力する。

（表－１）

A	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜B＞　バックホウ１日当りの賃料（円/日）を入力する。（A＝２の時のみ入力する）

参　考

１．代表機労材規格

表－２の機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

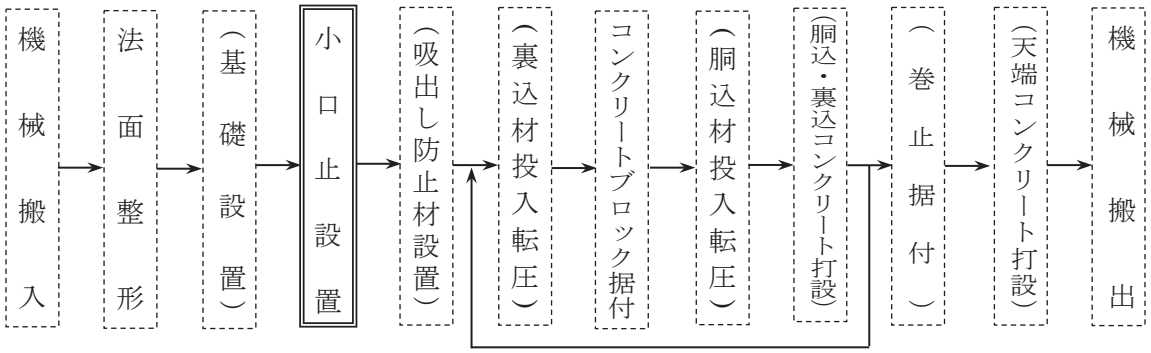
（表－２）

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	バックホウ（クローラ型）[標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型(2014 年規制)] 山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）吊能力 2.9t	賃料
	K2	－	
	K3	－	
労務	R1	普通作業員	
	R2	運転手（特殊）	
	R3	特殊作業員	
	R4	土木一般世話役	
材料	Z1	軽油　パトロール給油	
	Z2	－	
	Z3	－	
	Z4	－	
市場単価	S	－	

2．施工概要

施工フローは、次図を標準とする。

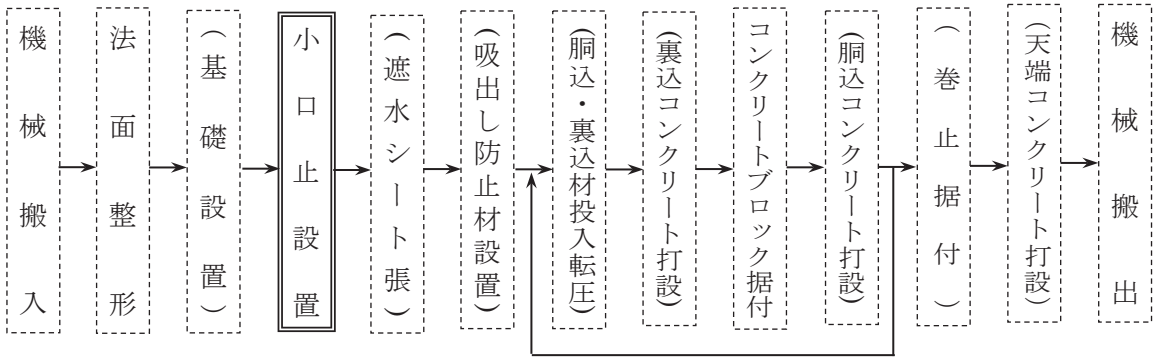
（1）大型ブロック積工（間知ブロック積、大型ブロック積）



（注）1．本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

2．（ ）書きは必要な場合計上する。

（2）大型ブロック張工（間知ブロック張、平ブロック張、連節ブロック張）



（注）1．本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

2．（ ）書きは必要な場合計上する。

3．作業日当り標準作業量は表－3による。

（表－3）

工種名	作業日当り標準作業量
プレキャスト小口止 ブロック設置	15m／日

◎	施工単価コード	－	**ＳＡ０２８５**	１／３

施工単価名称	**ＳＰプレキャスト横帯（隔壁）ブロック**	単　位	m
適用範囲 規　　格	【施工パッケージ型積算方式】 大型ブロック積（張）に適用する。 大型ブロック積（張）工、石積（張）工におけるプレキャスト横帯（隔壁）ブロック（製品長3,300㎜以下、ブロック質量2,000kg/個以下）の場合に適用する。 なお、大型ブロック積工は、間知ブロック積及び大型ブロック積を対象とし、大型ブロック張工は、間知ブロック張、平ブロック張及び連節ブロック張を対象とする。		

入力条件		
	Ａ	**バックホウ賃料の補正区分**
	＜Ｂ＞	**バックホウ賃料（円/日）**
補助文内容		

摘　要

１．本施工パッケージは、プレキャスト横帯（隔壁）ブロックにおけるブロックの設置、連結等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、プレキャスト横帯（隔壁）ブロック（材料費）は含まない。
２．中詰コンクリートを打設する場合は、材料費・打設手間を別途計上する。
３．基礎材は必要に応じて、「SA0301　ＳＰ基礎砕石」により別途計上する。
４．目地材は必要に応じて、「SA0331　ＳＰ目地板」「SA0332　ＳＰ止水板」により別途計上する。
５．作業半径が8.0ｍを超える場合又は吊上げ高さが－5.5m未満、5.8ｍを超える場合は適用できない。

関連施工単価

SA0261　SP 間知ブロック積
SA0262　SP 間知ブロック張
SA0263　SP 平ブロック張
SA0264　SP 連節ブロック張
SA0265　SP 胴込・裏込コンクリート
SA0266　SP 胴込・裏込材（砕石）
SA0267　SP 大型ブロック積
SA0268　SP 遮水シート張
SA0269　SP 吸出し防止材（全面）設置
SA0273　SP 現場打基礎コンクリート
SA0274　SP 現場打天端コンクリート
SA0275　SP プレキャスト基礎ブロック
SA0276　SP 石積（練石）（複合）
SA0277　SP 石張（複合）
SA0278　SP 石積（張）
SA0279　SP 胴込・裏込コンクリート（石積（張）工）
SA0280　SP 裏込材（クラッシャラン）（石積（張）工）

SA0283　SP 現場打横帯（隔壁）コンクリート
SA0286　SP プレキャスト巻止ブロック
S0229　　コンクリートブロック積工＜標準価格＞

Ａ　バックホウ賃料について長期割引補正の有無を表－１より入力する。

（表－１）

Ａ	長期割引補正の有無
１	長期割引なし（補正開始日まで）
２	補正開始日以上　保証日数未満
３	長期割引あり（保証日数以上）

＜Ｂ＞　バックホウ１日当りの賃料（円/日）を入力する。（Ａ＝２の時のみ入力する）

参　　考

１．代表機労材規格

表－２の機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

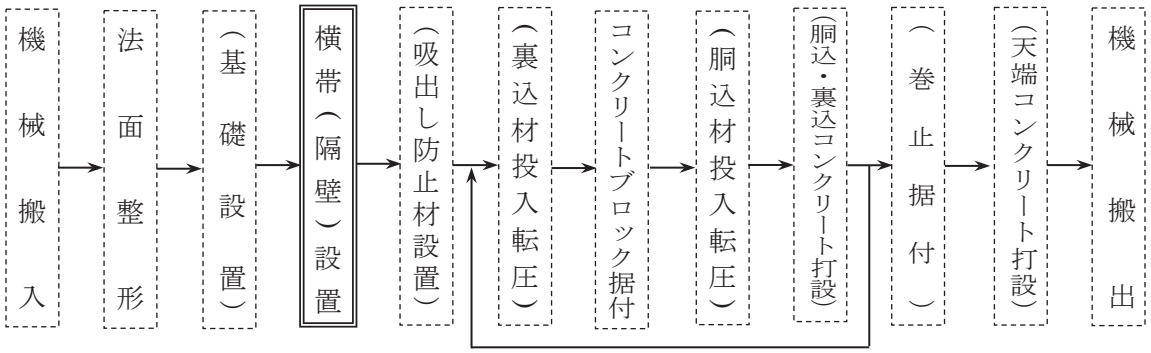
（表－２）

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	バックホウ（クローラ型）[標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型(2014 年規制)] 山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）吊能力 2.9t	賃料
	K2	－	
	K3	－	
労務	R1	普通作業員	
	R2	運転手（特殊）	
	R3	特殊作業員	
	R4	土木一般世話役	
材料	Z1	軽油　パトロール給油	
	Z2	－	
	Z3	－	
	Z4	－	
市場単価	S	－	

2．施工概要

施工フローは、次図を標準とする。

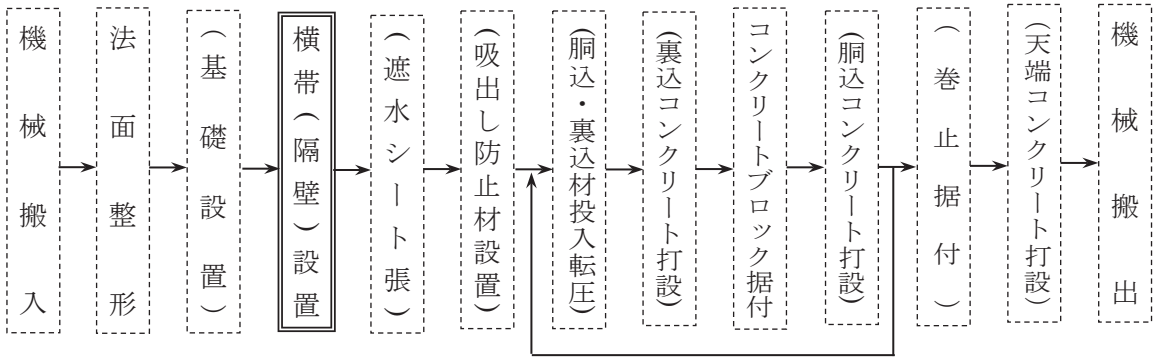
（1）大型ブロック積工（間知ブロック積、大型ブロック積）



（注）1．本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

2．（ ）書きは必要な場合計上する。

（2）大型ブロック張工（間知ブロック張、平ブロック張、連節ブロック張）



（注）1．本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

2．（ ）書きは必要な場合計上する。

3．作業日当り標準作業量は表－3による。

（表－3）

工種名	作業日当り標準作業量
プレキャスト横帯（隔壁） ブロック設置	17m／日

◎	施工単価コード	－	**ＳＡ０２８６**	１／３

施工単価名称	**ＳＰプレキャスト巻止ブロック**	単　位	m
適用範囲 規　　格	【施工パッケージ型積算方式】 大型ブロック積（張）に適用する。 大型ブロック積（張）工、石積（張）工におけるプレキャスト巻止ブロック（製品長2,500㎜以下、ブロック質量2,000kg/個以下）の場合に適用する。 なお、大型ブロック積工は、間知ブロック積及び大型ブロック積を対象とし、大型ブロック張工は、間知ブロック張、平ブロック張及び連節ブロック張を対象とする。		

入力条件		
	Ａ	**バックホウ賃料の補正区分**
	＜Ｂ＞	**バックホウ賃料（円/日）**
補助文内容		

摘　要

１．本施工パッケージは、プレキャスト巻止ブロックにおけるブロックの設置、連結等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、プレキャスト巻止ブロック（材料費）は含まない。
２．中詰コンクリートを打設する場合は、材料費・打設手間を別途計上する。
３．基礎材は必要に応じて、「SA0301　ＳＰ基礎砕石」により別途計上する。
４．目地材は必要に応じて、「SA0331　ＳＰ目地板」「SA0332　ＳＰ止水板」により別途計上する。
５．作業半径が8.0ｍを超える場合又は吊上げ高さが－5.5ｍ未満、5.8ｍを超える場合は適用できない。

関連施工単価

SA0261　SP 間知ブロック積
SA0262　SP 間知ブロック張
SA0263　SP 平ブロック張
SA0264　SP 連節ブロック張
SA0265　SP 胴込・裏込コンクリート
SA0266　SP 胴込・裏込材（砕石）
SA0267　SP 大型ブロック積
SA0268　SP 遮水シート張
SA0269　SP 吸出し防止材（全面）設置
SA0273　SP 現場打基礎コンクリート
SA0274　SP 現場打天端コンクリート
SA0275　SP プレキャスト基礎ブロック
SA0276　SP 石積（練石）（複合）
SA0277　SP 石張（複合）
SA0278　SP 石積（張）
SA0279　SP 胴込・裏込コンクリート（石積（張）工）
SA0280　SP 裏込材（クラッシャラン）（石積（張）工）

SA0282　SP 現場打小口止コンクリート
SA0283　SP 現場打横帯（隔壁）コンクリート
SA0284　SP プレキャスト小口止ブロック
SA0285　SP プレキャスト横帯（隔壁）ブロック
S0229　　コンクリートブロック積工＜標準価格＞

Ａ　バックホウ賃料について長期割引補正の有無を表－１より入力する。

（表－１）

Ａ	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜Ｂ＞　バックホウ１日当りの賃料（円/日）を入力する。（Ａ＝２の時のみ入力する）

参　　考

１．代表機労材規格

表－２の機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

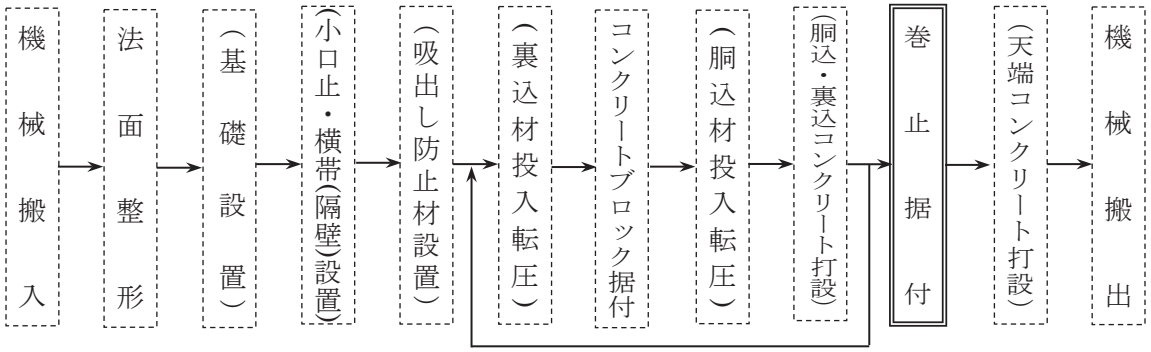
（表－２）

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	バックホウ（クローラ型）［標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型(2014 年規制)］ 山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）吊能力 2.9t	賃料
	K2	－	
	K3	－	
労務	R1	普通作業員	
	R2	運転手（特殊）	
	R3	特殊作業員	
	R4	土木一般世話役	
材料	Z1	軽油　パトロール給油	
	Z2	－	
	Z3	－	
	Z4	－	
市場単価	S	－	

2．施工概要

施工フローは、次図を標準とする。

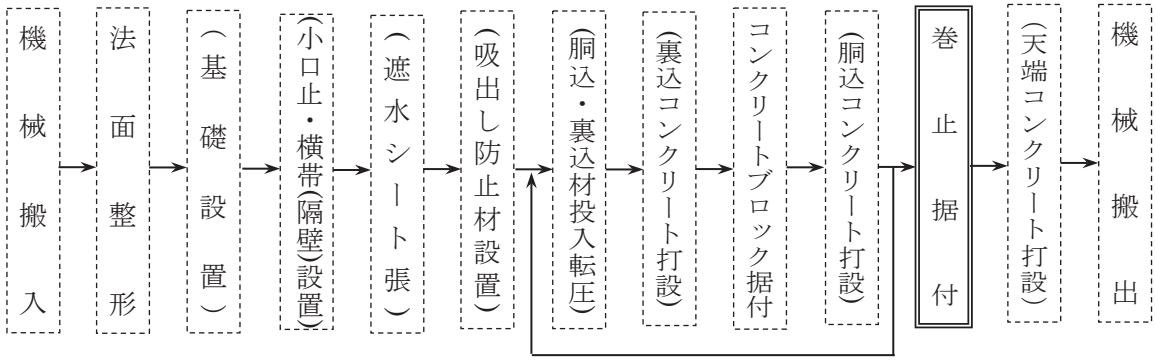
（1）大型ブロック積工（間知ブロック積、大型ブロック積）



（注）1．本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

2．（ ）書きは必要な場合計上する。

（2）大型ブロック張工（間知ブロック張、平ブロック張、連節ブロック張）



（注）1．本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

2．（ ）書きは必要な場合計上する。

3．作業日当り標準作業量は表－3による。

（表－3）

工種名	作業日当り標準作業量
プレキャスト巻止 ブロック設置	33m／日

3. コンクリート工

コード	施　工　単　価　名　称	単　位
S0063	圧送管組立・撤去	m
S0065	モルタル手練合わせ	m^3
S0066	モルタル塗布	m^2
S0067	ガス圧接工〈市場単価〉	箇所
S0069	鉄筋工〈市場単価〉	t
S0071	コンクリート打設足場(開水路用)	m^2
S0073	一般養生	m^3
S0074	特殊養生	m^3
S0075	人力コンクリートはつり	m^2
S0263	収縮継目(ペイント塗装)	m^2
S0264	ダウエルバー設置	本
SA0301	SP 基礎砕石	m^2
SA0302	SP 裏込砕石	m^3
SA0311	SP コンクリート	m^3
SA0312	SP 型枠工	m^2
SA0331	SP 目地板	m^2
SA0332	SP 止水板	m
SA0333	SP シール材	m

－	施工単価コード	②	**S0063**	1／2

施工単価名称	**圧送管組立・撤去**	単　位	m
適用範囲 規　格	SA0311ＳＰコンクリートの施工パッケージ以外で、コンクリートポンプ車から作業範囲30mを超える場合の、超えた部分の圧送管延長分の組立・撤去に適用する。		

入力条件	A	**施工区分**

補助文内容	施工区分

施工単価構成内訳　　10m当り算出

名　　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	普通作業員		RR0102	表－1	人		
②	合　計		＋00				①
③	単　価			1.0	m		②/10.0

摘　要

1．「コンクリートポンプ車打設」の施工単価と合せてこの施工単価を使用する場合の明細書計上数量は30mを超える部分の圧送管延長とする。

2．圧送管の固定足場（受枠）を必要とする場合は、別途計上する。

－	施工単価コード	②	**Ｓ００６３**	２／２

入力要領

Ａ　**施工区分を表－１により入力する。**

（表－１）　（10m 当り）

Ａ	施 工 区 分	普 通 作 業 員 （人）
1	組立、撤去	0.46
2	組立のみ	0.26
3	撤去のみ	0.20

能力算定式

１．１日当りの作業量（ＱＤ）は次の算定式による。

$$ＱＤ＝\frac{1}{表－１（普通作業員（人））×１／10}$$

－	施工単価コード	②	**S0065**	1／2

施工単価名称	**モルタル手練合わせ**	単　位	m^3
適用範囲 規　格	手練りによるモルタルの練合わせに適用する。 また、モルタル手練合わせ歩掛については空練り及び水練りモルタルに適用できる。 配合比　１：１、１：２、１：３		

入力条件		
	A	**配合区分**
	（B）	砂の単価補正（円/m^3）
	（C）	セメントの単価補正（円/ｔ）
	（D）	防水剤の単価補正（円/kg）

補助文内容	配合区分

施工単価構成内訳　　１m^3当り算出

	名　称	規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	セメント	普通ポルトランド 25 kg袋入	TZJ2002006	表－1	t		
②	洗砂（細骨材）		TZJ2104001	〃	m^3		
③	防水剤	マノール相当	TN3689	〃	kg		A＝３の時
④	普通作業員		RR0102	〃	人		
⑤	諸雑費		＃01	〃	%		
⑥	合計		＋00				Σ①～⑤
⑦	単価			1.0	m^3		⑥/1.0

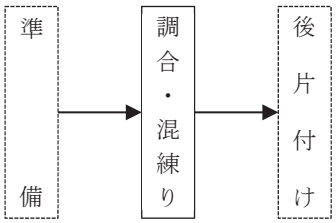
摘　要

１．モルタル練合に伴う材料の移動手間及び材料の計量を含む。

２．材料数量には材料損失量を含む。

３．諸雑費はモルタルミキサ等の費用である。

施工フローは、次図を標準とする。
〔モルタル手練合わせ〕



（注）本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

入力要領

A　**配合区分を表－１により入力する。**

（表－１）　（１㎥当り）

A	配合区分	セメント（ｔ）	洗　砂（㎥）	防水剤（kg）	普通作業員（人）	諸雑費
1	1：1（防水剤なし）	0.83	0.51	－	0.97	9%
2	1：2（防水剤なし）	0.58	0.68	－	0.97	9%
3	1：3（防水剤あり）	0.54	0.91	10.80	0.97	9%
4	1：3（防水剤なし）	0.54	0.91	－	0.97	9%

B　砂単価を基礎単価によらない場合は、砂の１㎥当り単価を入力する。
単価を必要としない時は－１を入力する。

C　セメント単価を基礎単価によらない場合は、セメントの１ｔ当り単価を入力する。

D　Ａ＝３の時、防水剤を基礎単価によらない場合は、防水剤の１kg当り単価を入力する。
単価を必要としない場合は－１を入力する。

能力算定式

１．１日当りの作業量（QD）は次の算定式による。

$$QD = \frac{1}{\text{表－1　普通作業員（人）}} \quad (㎥/日)$$

－	施工単価コード	②	**S0066**	1／2

施工単価名称	**モルタル塗布**	単　位	㎡
適用範囲 規　格	本歩掛は、コテによる床、壁の一般モルタル及び防水モルタルの塗布に適用する。 配合比　１：３		

入力条件	A	**施工区分**

補助文内容	モルタル区分、施工区分、塗厚

施工単価構成内訳　　10 ㎡当り算出

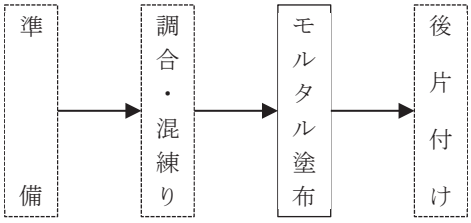
	名　称	規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	左　官		RR0135	表－1	人		
②	普通作業員		RR0102	〃	〃		
③	諸　雑　費		＃01	〃	%		
④	合　計		＋00				Σ①～③
⑤	単　価			1.0	㎡		④/10.0

摘　要

１．諸雑費とは、工具等の費用である。

２．下地材及び仮設足場等が必要な場合は別途計上する。また、特殊な下地処理を行う場合は材料費、労務費を別途計上する。

施工フローは、次図を標準とする。



（注）本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

入力要領

A　施工区分を表－１により入力する。

（表－１）　（10 ㎡当り）

A	施工区分		塗厚 (㎜)	左官 (人)	普通作業員 (人)	諸雑費 (%)
1	一般モルタル	床	20	0.45	0.09	23
2			30	0.50	0.13	20
3		壁	20	1.08	0.18	10
4			25	1.14	0.13	10
5	防水モルタル	床	30	0.45	0.15	21
6		壁	25	1.07	0.15	10

能力算定式

１．１日当りの作業量（QD）は次の算定式による。

$$QD = \frac{10}{\text{表－1（左官）}} \quad (㎡/日)$$

－	施工単価コード	－	**S0067**	1／3

施工単価名称	**ガス圧接工＜市場単価＞**	単　位	箇所
適用範囲 規　　格	市場単価方式による、鉄筋構造物の組立作業における手動式（半自動式)、自動式のガス圧接工に適用する。		

入力条件		
	A	**材料区分**
	B	**施工規模区分**

補助文内容	材料区分、施工規模区分

施工単価構成内訳　　1箇所当り算出

名　　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	ガス圧接工	表－1	表－1	1.0	箇所		
②	合　計		＋00				Σ①
③	単　価			1.0	箇所		②/1.0

摘　要

1．本施工単価は、機・労・材から構成されている。
2．本施工単価には、酸素・アセチレン等の材料を含む。
3．圧接前の配筋及び圧接後の鉄筋の切断費用、試験費用は含まない。
4．普通鉄筋、異形鉄筋の区分はしない。
5．圧接作業に必要な施工器具（ホース、ポンプ、バーナー等)、圧接面の清掃費用を含む。
6．径違いの圧接の場合は、上位規格の規格・仕様を適用する。
7．手動（半自動)、自動の区分はしない。
8．適用できない範囲
（1）熱間押抜法によるガス圧接工。
（2）その他、規格・仕様等が適合しない場合。

入力要領

A　材料区分を表－１により入力する。

（表－１）

A	材料区分	コード
1	D19＋D19	TQJ1010002
2	D22＋D22	TQJ1010003
3	D25＋D25	TQJ1010004
4	D29＋D29	TQJ1010005
5	D32＋D32	TQJ1010006
6	D35＋D35	TQJ1010007
7	D38＋D38	TQJ1010008
8	D41＋D41	TQJ1010009
9	D51＋D51	TQJ1010010

（注）１．径違いの圧接の場合は、上位規格の規格・仕様を適用する。
　　２．手動（半自動）、自動の区分は行わない。

B　施工規模区分を表－２により入力する。

（表－２）

B	施工規模区分
1	100 箇所以上
2	100箇所未満

参　考

１．施工範囲

市場単価で対応しているのは、機・労・材の○及びフロー図の実線の部分である。

工　種	市場単価			圧接作業
	機	労	材	
ガス圧接工	○	○	○	

2．施工数量

ガス圧接工の日当り施工数量は以下のとおりである。

（表－3）

規格・仕様		施工数量（箇所／日）
ガス圧接工 手動（半自動） 自動	D19＋D19	350
	D22＋D22	
	D25＋D25	
	D29＋D29	310
	D32＋D32	280
	D35＋D35	240
	D38＋D38	160
	D41＋D41	150
	D51＋D51	130

3．加算率の適用基準

（表－4）

規格・仕様		記号	適用基準	備考
加算率	施工規模	S_0	標準	全体数量
		S_1	1 工事の施工規模が 100 箇所未満の場合は、対象となる規格・仕様の単価を率で加算する。複数の規格・仕様区分を含む工事の施工規模の判定は、1 工事における全規格・仕様の全体数量で判定する。	

4．加算率の数値

（表－5）

区分	記号	加算率
施工規模	S_0	100 箇所以上： 0%
	S_1	100 箇所未満：15%

－	施工単価コード	－	**S0069**	1／9

施工単価名称	**鉄筋工＜市場単価＞**	単　位	t
適用範囲 規　　格	市場単価方式による鉄筋工（鉄筋加工組立）に材料（鉄筋）を加えた単価であり、河川、海岸、道路、水路、コンクリート橋梁、鋼橋用及びコンクリート橋（ＰＣコンポ橋、ＰＣ合成桁橋）用床版（ＰＣ床版は除く）等の鉄筋構造物の加工・組立、及び差筋（削孔等を行うあと施工アンカーは除く）、場所打杭の鉄筋かごの加工・組立に適用する。		

入力条件		
	Ａ	**材料区分**
	Ｂ	**施工区分**
	Ｃ	**施工規模区分**
	＜Ｄ＞	**作業区分**
	＜Ｅ＞	**規格・仕様区分**
	（Ｆ）	鉄筋単価の補正（円/ｔ）
補助文内容		材料区分、施工区分、施工規模区分、作業区分

施工単価構成内訳　　1ｔ当り算出

名　　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	鉄　筋	表－１	表－１	1.0×1.03	ｔ		
②	鉄筋工		表－２	1.0	〃		
③	合　計		＋00				Σ①+②
④	単　価			1.0	ｔ		③/1.0

摘　要

１．本施工単価は、機・労・材から構成されている。
２．適用範囲は、荷卸し・小運搬・加工・小運搬・組立である。
３．単価は、結束線、スペーサなどの副資材を含む。場所打杭用かご筋は、補強材及びスペーサに異形棒鋼または丸鋼以外を使用する場合、補強材及びスペーサの材料費を含まない。また、25t吊以下のトラッククレーン及びラフテレーンクレーンを必要とする場合の賃料を含む。
４．ガス圧接費および機械継手費は含まない。
５．場所打杭用かご筋の場合、固定金具の設置手間は含むが、材料費は含まない。また補強材及びスペーサの計上区分は表－11 による。
６．適用できる範囲
（１）河川、海岸、道路、水路、コンクリート橋梁、鋼橋用およびコンクリート橋（ＰＣコンポ橋、ＰＣ合成桁橋）用床版（ＰＣ床版は除く）等の鉄筋構造物の加工・組立及び差筋（削孔等を行うあと施工アンカーは除く）、場所打杭の鉄筋かごの加工・組立。
（２）鉄筋径は、D10（φ9）以上 D51（φ51）以下とする。
７．適用できない工種
（１）コンクリートブロック積（張）の連結ブロック等の連結用鉄筋工。
（２）コンクリート舗装工。
（３）道路維持修繕の橋梁地覆補修工。
（４）ポストテンション桁製作。

（5）ＰＣ橋架設工。
（6）ポストテンション場所打ホロースラブ橋。
（7）ポストテンション場所打箱桁橋。
（8）伸縮装置工。
（9）コンクリート山止め壁工の場所打連続壁工。
(10) 沓座拡幅工
(11) その他（特に加工・組立が困難な構造物)。
(12) ダム本体工事における鉄筋工。
(13) 鉄筋加工、もしくは、鉄筋組立のみの場合。
(14) 25t 吊以下のトラッククレーン及びラフテレーンクレーン以外のクレーンを使用する場合。
(15) その他、規格・仕様等が適合しない場合。

８．規格・仕様区分
（1）一般構造物は、構造物の鉄筋の加工・組立。
（2）場所打杭用かご筋は、場所打杭用鉄筋かごの加工・組立。
（3）一般構造物、場所打杭用かご筋は、クレーン使用を標準とする。
（4）規格・仕様区分における「場所打杭用かご筋」は、かご筋をあらかじめ掘削坑内以外において組立てる場合に適用し、掘削坑内でかご状に組立てる場合については「一般構造物」を適用する。
（5）場所打杭用かご筋は、固定金具、補強材及びスペーサの質量は含めない。ただし、補強材及びスペーサに異形棒鋼または丸鋼を使用する場合は、補強材及びスペーサの質量を加算する。

９．普通鉄筋・異形鉄筋とも同一条件とし、市場単価の区別はしない。
10. 鉄筋強度、長さは問わない。
11. 鉄筋の継手は重ね継手を標準とし、機械継手の場合は、機械継手の材料費・設置手間を別途計上する。また、ガス圧接の場合はガス圧接工の市場単価による。
12. フック鉄筋以外の定着工法用の鉄筋加工費、鉄筋のねじ切り加工費は別途計上する。
13. フレアー溶接を行う場合は、フレアー溶接費用を別途計上する。
14. 架台を必要とする場合は、架台の製作・組立費用を別途計上する。
15. 組立鋼材（形鋼）を必要とする場合は、組立鋼材（形鋼）の材料費・設置手間（クレーン等による組立鋼材（形鋼）設置、組立鋼材（形鋼）とライナープレートなどとの接合費用等）を別途計上する。
16. １工事中に複数の補正係数２（タイプ）に該当する場合は、それぞれの「補正係数２」毎の単価を適用する。ただし、施工規模加算率の判定は１工事全体の合計数量で判定する。
17. 規格・仕様区分および補正係数２の適用は、参考５に示すフローによる。
18. 使用クレーンの規格は、25ｔ吊り以下のトラッククレーンおよびラフテレーンクレーンとする。
19. エポキシ塗装鉄筋の場合も適用できる。

入力要領

A　材料区分を表－１により入力する。

（表－１）

A	材料区分	径区分	コード
1	SD295	D10	TZJ1102008
2		D13	TZJ1102009
3		D16	TZJ1102028
4		D19	TN3966
5		D22	
6		D25	
7		D29	
8		D32	
9		D35	
10		D38	
11	SD345	D10	TZJ1102018
12		D13	TZJ1102019
13		D16	TZJ1102020
14		D19	
15		D22	
16		D25	
17		D29	TZJ1102021
18		D32	
19		D35	TZJ1102025
20		D38	TZJ1102026

B　施工区分を表－２により入力する。

（表－２）

B	作業区分	コード
1	一般構造物	TQJ1001002
2	場所打杭用かご筋（無溶接加工）	TQJ1001010

C　施工規模区分を表－３により入力する。

（表－３）

C	施工規模区分	加算率
1	標　準（10t 以上）	０％
2	小規模（10t 未満）	15％

（注）複数の規格・仕様区分を含む工事の施工規模の判定は、１工事における全規格・仕様の全体数量で判定する。

＜D＞　作業区分を表－４により入力する。ただし、B＝２のときは、D＝１、２は選択しない。

（表－４）

＜D＞	作業区分	太径鉄筋割合区分	補正係数１
1	トンネル内作業	－	1.10
2	法面作業	－	1.15
3	太径鉄筋	10％未満	－
4		10％以上 20％未満	0.90
5		20％以上 40％未満	0.80
6		40％以上	0.70

（注）場所打杭用かご筋を適用する場合は、トンネル内作業・法面作業の補正を行わない。

＜E＞　規格・仕様区分を表－５により入力する。ただし、B＝１でD＝３～６のときのみ入力する。また、D＝４～６のときは、E＝４、５を選択しない。

（表－５）

＜E＞	規格・仕様区分	補正係数２
1	一般構造（補正なし）	－
2	切梁のある構造物	1.00
3	地下構造物	1.10
4	橋梁用床版	0.85
5	ＲＣ場所打ちホロースラブ橋	1.15
6	差筋及び杭頭処理	0.95

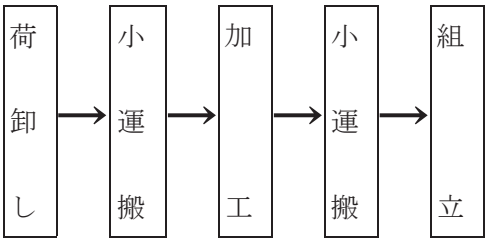
F　鉄筋単価を基礎単価によらない場合は、鉄筋の１ｔ当り単価を入力する。
単価を必要としない時は、－１を入力する。

参　考

１．市場単価の構成と範囲

市場単価で対応しているのは、機・労・材の○及びフロー図の実線の部分である。

工　種	市場単価		
	機	労	材
鉄筋工	○	○	×



２．加算率・補正係数の適用基準は表－６のとおりである。

（１）加算率

（表－６）

規格・仕様		記号	適　用　基　準	備考
加算率	施工規模	S_0	標準	全体数量
		S_1	1 工事の施工規模が標準より小さい場合（10t 未満）は、対象となる規格・仕様の単価を率で加算する。複数の規格・仕様区分を含む工事の施工規模の判定は、1 工事における全規格・仕様の全体数量で判定する。	

（2）補正係数１

（表－７）

区　　分		記号	適　用　基　準	備　考
補正係数１	トンネル内作業	K_1	トンネル内の鉄筋組立作業を伴う場合、単価を係数で補正する。	対象数量
	法面作業	K_2	勾配が１：1.5 より急勾配の場合、単価を係数で補正する。	
	太径鉄筋	K_3	１単位当たり構造物のうち、太径鉄筋の割合が10%以上 20%未満の場合は、対象となる規格・仕様の単価を係数で補正する。	対象構造物別数量
		K_4	１単位当たり構造物のうち、太径鉄筋の割合が20%以上 40%未満の場合は、対象となる規格・仕様の単価を係数で補正する。	
		K_5	１単位当たり構造物のうち、太径鉄筋の割合が40%以上の場合は、対象となる規格・仕様の単価を係数で補正する。	

（注）１．太径鉄筋（D38 以上D51 以下）の割合が 10%以上の場合は、係数で補正する。
ただし、太径鉄筋の割合が 10%未満の場合は、係数の補正は行わない。
２．太径鉄筋の補正係数は、1 単位当たり構造物の単価を係数で補正する。
３．太径鉄筋の割合は、以下の方法で計算する。

$$太径鉄筋の割合＝\frac{1単位当たり構造物の設計太径鉄筋質量}{1単位当たり構造物の設計鉄筋質量}$$

（3）補正係数２

（表－８）

区　　分		記号	適　用　基　準	備　考
補正係数２	切梁のある構造物	T_1	切梁のある構造物、立坑、および深礎工（掘削坑内組立て）の場合、単価を係数で補正する。 $(H_1) < (H_2) \times 2$	対象数量
	地下構造物	T_2	地表面下、覆工板等に覆われて施工する構造物の場合、単価を係数で補正する。	
	橋梁用床版	T_3	鋼橋用およびコンクリート橋（ＰＣコンポ橋、ＰＣ合成桁橋）用床版（ＰＣ床版は除く）の場合、単価を係数で補正する。	
	ＲＣ場所打ちホロースラブ橋	T_4	ＲＣ場所打ちホロースラブ橋の場合、単価を係数で補正する。	
	差筋および杭頭処理	T_5	差筋もしくは杭頭処理の場合、単価を係数で補正する。	

3．加算率・補正係数の数値は表－９及び表－10 のとおりである。

（表－９）

区　　分		記号	一般構造物 場所打杭用かご筋
加算率	施工規模	S_0	（10ｔ以上）０％
		S_1	（10ｔ未満）15％
補正係数１	トンネル内作業	K_1	1.10
	法面作業	K_2	1.15
	太径鉄筋	K_3	0.90
		K_4	0.80
		K_5	0.70

（表－10）

区　　分		記号	一般構造物
補正係数２	切梁のある構造物	T_1	1.00
	地下構造物	T_2	1.10
	橋梁用床版	T_3	0.85
	ＲＣ場所打ちホロースラブ橋	T_4	1.15
	差筋及び杭頭処理	T_5	0.95

（注）１．項目の選択は、参考５．補正係数２の適用フローによる。
２．K_1，K_2を適用する場合は、補正係数２は適用しない。
３．K_3，K_4，K_5を適用する場合は、T_3，T_4は適用しない。

4．算出方法

設計単価＝（標準の市場単価）×Ｓ×Ｋ×Ｔ

Ｓ×Ｋ×Ｔは小数第２位止め（小数第３位四捨五入）

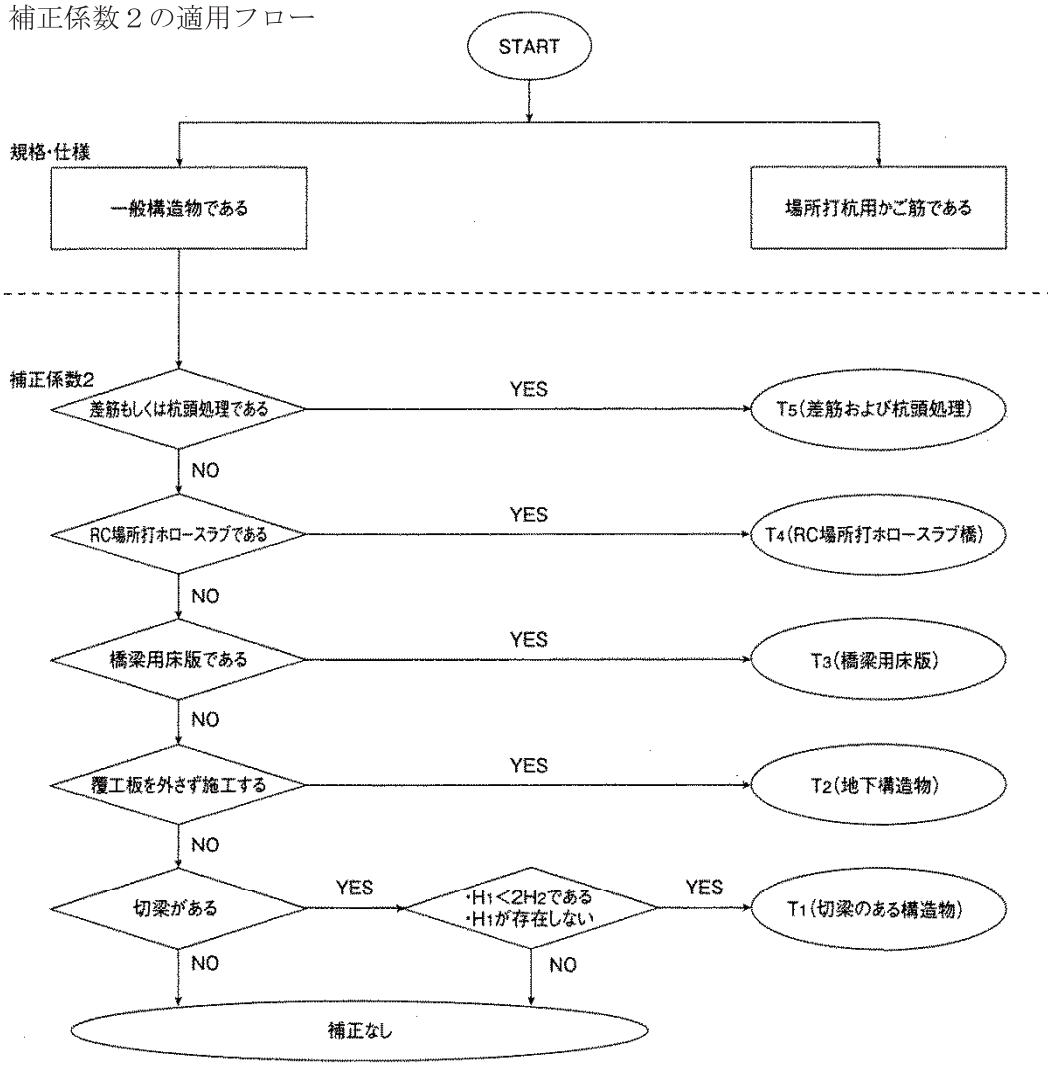
$S = 1 + S_0 \text{ or } S_1/100$

S_0、S_1：加算率

Ｋ：補正係数１（K_1～K_5）

Ｔ：補正係数２（T_1～T_5）

5．補正係数２の適用フロー



6．場所打杭用かご筋の計上区分

（表－11）

区　　分	異形棒鋼または丸鋼を使用	左記以外を使用
補強材（補強リング）	鉄筋材料費に含む	材料費・加工費を別途計上
スペーサ	鉄筋材料費に含む	材料費を別途計上

7．標準施工数量

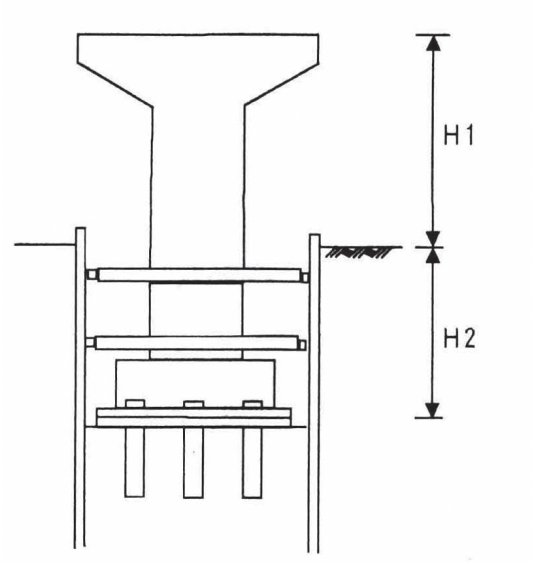
（表－12）

規格・仕様	太径鉄筋なし	太径鉄筋混合
一般構造物	3.5t/日	5.0t/日
切梁のある構造物	3.0t/日	4.0t/日
地下構造物	3.0t/日	4.0t/日
橋梁用床版	4.0t/日	－
場所打杭用かご筋	6.5t/日	9.0t/日
ＲＣ場所打ちホロースラブ	2.5t/日	－
差筋及び杭頭処理	3.5t/日	－

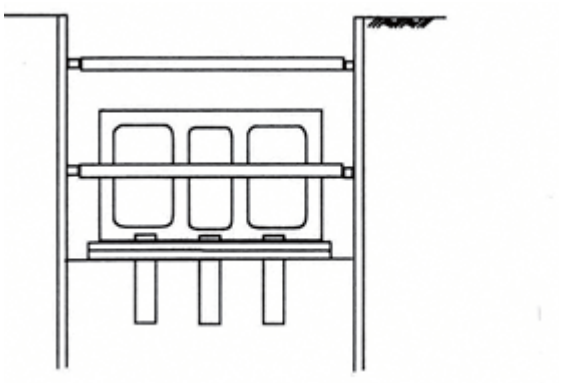
8．参考図

・$H_1 < 2H_2$ …T_1（切梁のある構造物）

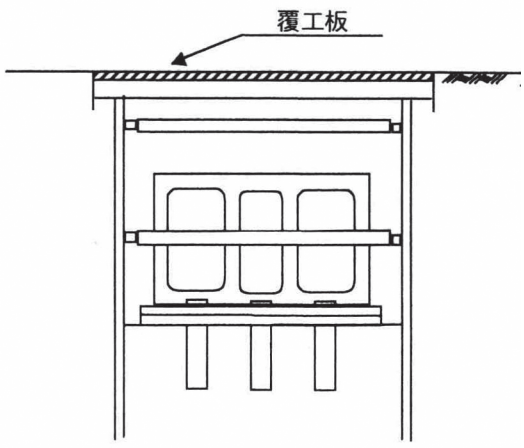
・$H_1 \geqq 2H_2$ … 補正なし



・覆工板を外す、またはない … T_1（切梁のある構造物）



・覆工板を外さず作業する … T_2（地下構造物）



－	施工単価コード	②	**S0071**	1／2

施工単価名称	**コンクリート打設足場（開水路用）**	単　位	㎡
適用範囲 規　格	コンクリート打設足場を開水路内（高さ 2.0m未満、内幅 1.5m以上 4.5m未満）に設ける場合に適用する。		
入力条件			
補助文内容	構造物内幅区分		

施工単価構成内訳　　10 ㎡当り算出

	名　称	規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	世話役		RR0125	0.04	人		
②	普通作業員		RR0102	0.35	〃		
③	諸雑費		＃01	5	%		
④	合計		＋00				Σ①～③
⑤	単価			1.0	㎡		④/10.0

摘　要

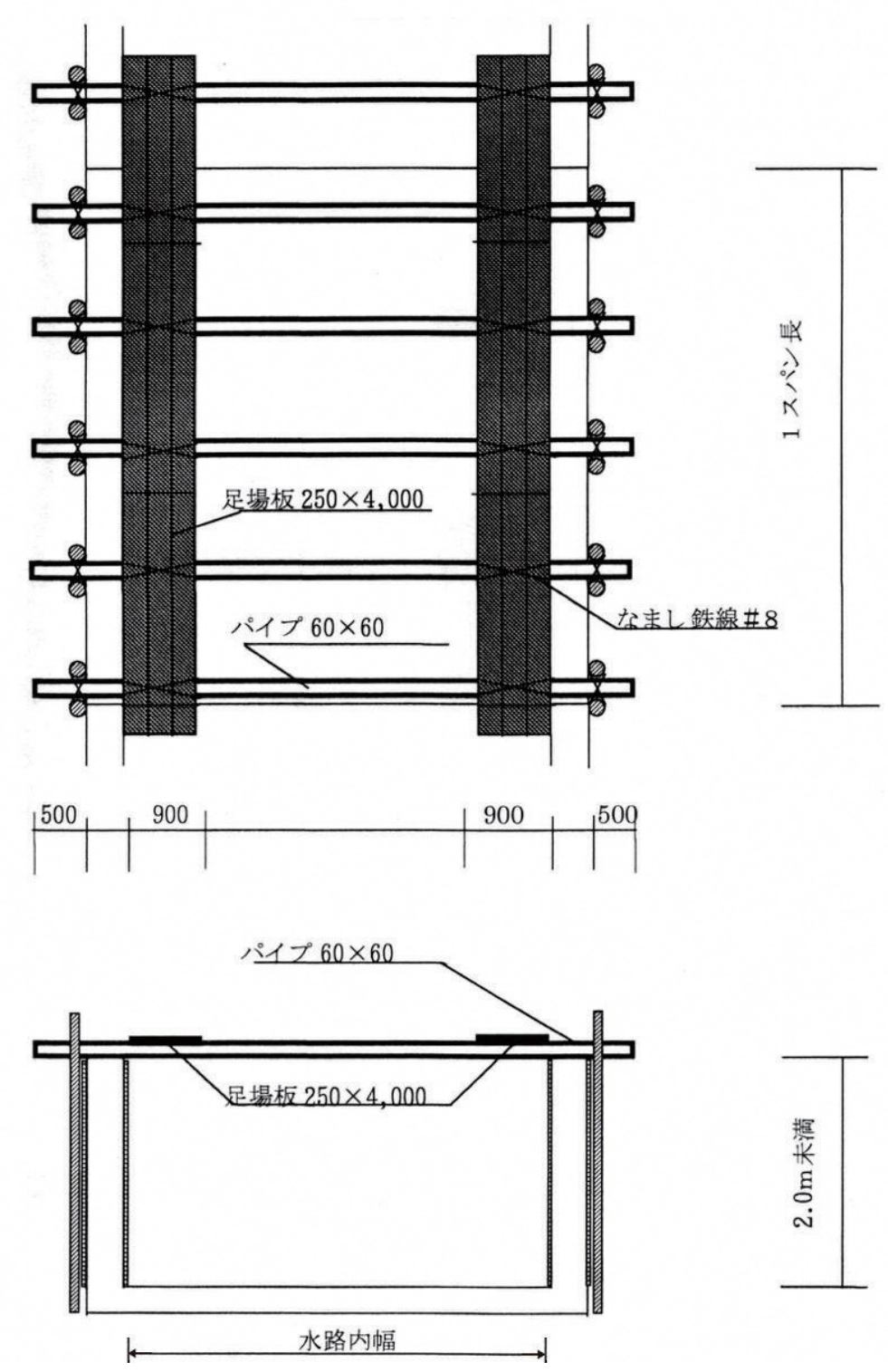
1．明細書計上数量は足場幅（0.9m）×２×施工延長とする。

2．諸雑費とは、足場パイプ、足場板材、なまし鉄線等の費用である。

3．解体せず移動する場合は適用できない。

－	施工単価コード	②	S0071	2／2

参　考



－	施工単価コード	②	**S0073**	1／2

施工単価名称	**一般養生**	単　位	m^3
適用範囲	SA0311ＳＰコンクリートの施工パッケージ以外の養生工に適用する。		
規　格			

入力条件	A	**施工区分**

補助文内容	養生方法、構造物区分

施工単価構成内訳　　$10m^3$当り算出

名　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	世話役		RR0125	表－1	人		
②	普通作業員		RR0102	〃	〃		
③	諸雑費		＃01	〃	%		
④	合計		＋00				Σ①～③
⑤	単価			1.0	m^3		④/10.0

摘　要　　1．諸雑費の内容は表－３による。

－	施工単価コード	②	**S0073**	2／2

入力要領

A　施工区分を表－１により入力する。

（表－１）　（10㎥当り）

A	養生方法	構造物区分	世話役（人）	普通作業員（人）	諸雑費率（%）
1	一般養生	無筋構造物	0.08	0.25	10
2		鉄筋構造物	0.05	0.13	21
3		小型構造物	0.18	0.52	13

（注）　構造物区分は表－２による。

（表－２）

構造物区分	構造物の内容
無筋構造物	重力式擁壁等のマッシブな無筋構造物。比較的単純な鉄筋を有する構造物で半重力式擁壁、均しコンクリート等
鉄筋構造物	水路、ボックスカルバート、水門、ポンプ場下部工、桟橋上部コンクリート、突桁又は扶壁式の擁壁及び橋台、橋脚、橋梁床版等の鉄筋量の多い構造物等
小型構造物	コンクリート断面積が１㎡以下の連続している側溝、笠コンクリート等、コンクリート量が１㎥以下の点在する集水桝、照明基礎、標識基礎等

（表－３）諸雑費の内容

一般養生	シート、養生マット、角材、パイプ、散水等に使用する機械の損料及び電力に関する経費等

能力算定式

１．　１日当り作業量（QD）は次の算定式による。

QD＝10 ㎥ ÷普通作業員（人）

－	施工単価コード	②	**S0074**	1／3

施工単価名称	**特殊養生**	単　位	m^3
適用範囲 規　格	SA0311ＳＰコンクリートの施工パッケージ以外の寒中コンクリートの養生に適用する。なお、養生方法は、給熱養生を標準とし、異形ブロック製作における養生は、適用しない。		

入力条件		
	Ａ	**施工区分**
	＜Ｂ＞	**ジェットヒータ賃料の補正区分**
	＜Ｃ＞	**ジェットヒータ賃料（円/日）**
補助文内容		養生方法、構造物区分

施工単価構成内訳　　$10m^3$当り算出

	名　称	規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	業務用可搬型ヒータ［ジェットヒータ］	126MJ／h	表－５	表－１ × 表－５	日		A=4～6 の時
②	灯　油		TZJ6706001	表－１	ℓ		〃
③	世話役		RR0125	〃	人		
④	普通作業員		RR0102	〃	〃		
⑤	諸雑費		＃01	〃	%		
⑥	合　計		＋00				Σ①～⑤
⑦	単　価			1.0	m^3		⑥/10.0

摘　要

１．ジェットヒータは賃料とする。

２．養生のための足場は別途計上する。

３．諸雑費の内容は表－３による。

入力要領

A　施工区分を表－１により入力する。

（表－１）　（10㎥当り）

A	養生方法	構造物区分	世話役（人）	普通作業員（人）	諸雑費率（%）	ジェットヒータ	
						10㎥当り運転（日）	日当り運転時間（h／日）
1	練炭養生	無筋構造物	0.25	0.72	19	－	－
2		鉄筋構造物	0.15	0.44	20	－	－
3		小型構造物	0.46	1.3	26	－	－
4	ジェットヒータ養生	無筋構造物	0.21	0.6	11	1.6	18.5
5		鉄筋構造物	0.12	0.35	22	1.8	15.2
6		小型構造物	0.69	2.0	28	7.8	20.1

（注）１．燃料消費量は、10 ㎥当り運転日×日当り運転時間（T）×3.6ℓ/h とする。

２．構造物区分は表－２による。

（表－２）

構造物区分	構造物の内容
無筋構造物	重力式擁壁等のマッシブな無筋構造物。比較的単純な鉄筋を有する構造物で半重力式擁壁、均しコンクリート等
鉄筋構造物	水路、ボックスカルバート、水門、ポンプ場下部工、桟橋上部コンクリート、突桁又は扶壁式の擁壁及び橋台、橋脚、橋梁床版等の鉄筋量の多い構造物等
小型構造物	コンクリート断面積が１㎡以下の連続している側溝、笠コンクリート等、コンクリート量が１㎥以下の点在する集水桝、照明基礎、標識基礎等

（表－３）諸雑費の内容

練炭養生	練炭、コンロ、シート、養生マット、角材、パイプ等
ジェットヒータ養生	電力に関する経費、シート、養生マット、角材、パイプ等

＜B＞　A＝４～６の場合、ジェットヒータ賃料の補正区分を表－４により入力する。

（表－４）

＜B＞	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜C＞　ジェットヒータ１日当りの賃料（円／日）を入力する。

（B=２の時のみ入力する。）

能力算定式

１．１日当り作業量（QD）は次の算定式による。

QD＝10 ㎥ ÷普通作業員（人）

参　　考

１．使用機械は表－５のとおりである。

（表－５）

機　械　名	規　　格	長期割の有無	コード	燃料消費量（ℓ／h）	機械賃料数量
業務用可搬型ヒータ［ジェットヒータ］	［油だき・熱風・直火型］熱出力　126MJ/h（30、100kcal/h）	なし	TNR06041	3.6	1.20
		あり（保証日数以上）	TLC1160000		

－	施工単価コード	△	S0075	1／2

施工単価名称	人力コンクリートはつり	単　位	㎡
適用範囲 規　格	開水路等の既設コンクリート構造物における劣化部除去、既設コンクリート補強、鋼構造物更新における周辺コンクリート除去、コンクリート打替え・打継ぎに伴う、平均はつり厚６㎝以下のコンクリートはつりに適用する。 ただし、支承工－ゴム支承据付に係るコンクリートはつり、ひび割れ補修工（ひび割れ充填工）におけるコンクリートはつり、開水路目地補修工（充填工）における充填部のコンクリートはつり、開水路目地補修工（成型ゴム挿入工）での箱抜きにおけるコンクリートはつりには適用しない。		

入力条件	A	施工区分
補助文内容		施工区分、平均はつり厚

施工単価構成内訳　　１日当り算出

	名　称	規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	普通作業員		RR0102	0.8	人		
②	はつり工		RR0137	1.3	〃		
③	諸雑費		#01	16.0	%		
④	合計		＋00				Σ①～③
⑤	単価			1.0	㎡		④/ＱＤ

摘　要

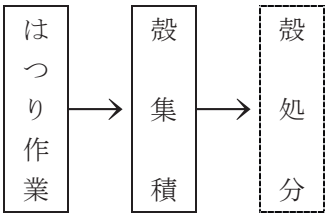
１．諸雑費は、コンクリートブレーカー及び空気圧縮機の運転に要する費用である。

２．本歩掛は、コンクリート殻の集積を含む。ただし、コンクリート殻の処分に係る経費については別途計上する。

３．足場等を必要とする場合は、別途計上する。

４．コンクリートカッターを必要とする場合は、別途計上する。

施工フローは次図を標準とする。



（注）本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

－	施工単価コード	△S	S0075	2／2

入力要領

A　施工区分を表－１により入力する。

（表－１）

A	施工区分	平均はつり厚	１日当り作業能力（㎡/日）
1	床	t≦3cm	20.4
2		3cm＜t≦6cm	9.2
3	壁	t≦3cm	20.4
4		3cm＜t≦6cm	9.2

能力算定式

１．１日当り作業量（QD）は次の算定式による。

QD＝表－１（１日当り作業能力）

－	施工単価コード	②	**S0263**	1／1

施工単価名称	**収縮継目（ペイント塗装）**	単　位	㎡
適用範囲 規　格	収縮継目等にペイントを塗布する作業に適用する。		
入力条件			
補助文内容			

施工単価構成内訳　　10 ㎡当り算出

	名　称	規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	世話役		RR0125	0.07	人		
②	普通作業員		RR0102	0.81	〃		
③	諸雑費		＃01	2.0	%		
④	合計		＋00				Σ①～③
⑤	単価			1.0	m^2		④／10.0

摘　要　　1．諸雑費は塗装材料の費用である。

能力算定式

1．1日当り作業量（ＱＤ）は次の算定式による。

ＱＤ＝10m^2÷普通作業員歩掛（人）

－	施工単価コード	②	**S0264**	1／2

施工単価名称	**ダウエルバー設置**	単　位	本
適用範囲 規　　格	異形棒鋼を使用したダウエルバー取付に適用する。 異形棒鋼　16、19、25㎜		

入力条件		
	A	**材料区分**
	＜B＞	**異形棒鋼単価の補正（円/ｔ）**
	（C）	硬質ポリ塩化ビニル管単価の補正（円/本）

補助文内容	径

施工単価構成内訳　　10本当り算出

名　　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	異形棒鋼	表－１	表－１	表－1	t		
②	硬質ポリ塩化ビニル管	〃	〃	1.25	本		
③	世話役		RR0125	0.03	人		
④	普通作業員		RR0102	0.14	〃		
⑤	合　計		＋00				Σ①～④
⑥	単　価			1.0	本		⑤/10.0

－	施工単価コード	②	**S0264**	2／2

入力要領

A　材料区分（異形棒鋼）を表－１により入力する。

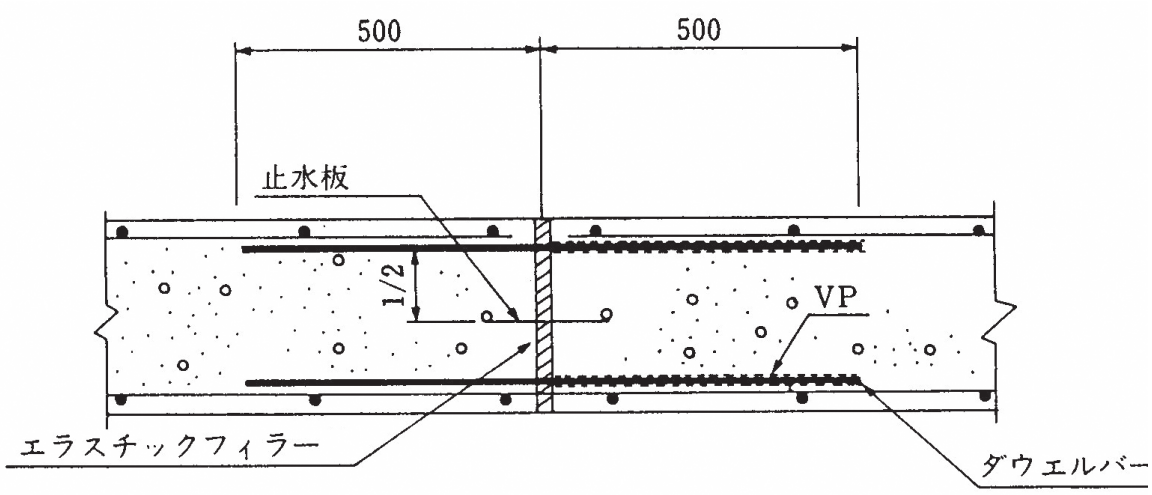
（表－１）　（10 本当り）

A	材料区分（異形棒鋼）			硬質ポリ塩化ビニル管		摘　要
	径（㎜）	コード	数　量（ｔ）	規　格（㎜）	コード	
1	D16	TZJ1102028	0.016	ＶＰ－φ20	TN2224	縦方向鉄筋が D13 ㎜以下の場合
2	D19	TZJ1102020	0.023	ＶＰ－φ25	TN2225	〃　D16、D19 ㎜の場合
3	D25	TZJ1102020	0.040	ＶＰ－φ30	TN2226	〃　D22 ㎜以上の場合

＜B＞　異形棒鋼の材料単価を基礎単価によらない場合、１ｔ当り単価を入力する。
Ａ＝２，３のときは、必ず入力する。
単価を必要としない時は－１を入力する。

C　硬質ポリ塩化ビニル管の材料単価を基礎単価によらない場合、１本当り単価を入力する。単価を必要としない時は－１を入力する。

参　考　ダウエルバー標準図



◎	施工単価コード	－	**ＳＡ０３０１**	１／３

施工単価名称	**ＳＰ基礎砕石**	単　位	㎡
適用範囲 規　格	【施工パッケージ型積算方式】 無筋構造物、鉄筋構造物、小型構造物の基礎砕石工に適用する。		

入力条件		
	Ａ	**砕石の厚さ**
	Ｂ	**砕石の種類**
	Ｃ	**バックホウ賃料の補正区分**
	＜Ｄ＞	**バックホウ賃料（円/日）**
	Ｅ	**費用の内訳**

補助文内容	砕石の種類、砕石の厚さ

摘　要

１．適用できる範囲
（１）厚さが30ｃｍ以下の基礎砕石の敷均し及び締固め作業の場合。
（２）再生資材を用いる場合。
２．本施工パッケージは、基礎砕石工における材料の投入、敷均し、締固め及び現場内小運搬等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
３．砕石の材料ロスを含む。（標準ロス率は、＋0.20）
４．基礎砕石の敷均し厚は30ｃｍを上限とする。

入力要領

A　砕石の厚さを表－１より入力する。

（表－１）

A	砕石の厚さ
1	7.5cm 以下
2	7.5cm 超 12.5cm 以下
3	12.5cm 超 17.5cm 以下
4	17.5cm 超 20.0cm 以下
5	20.0cm 超 22.5cm 以下
6	22.5cm 超 27.5cm 以下
7	27.5cm 超 30.0cm 以下

B　砕石の種類を表－２より入力する。

（表－２）

B	砕石の種類
1	クラッシャラン（C-40）
2	クラッシャラン（C-25）
3	再生クラッシャラン（RC-40）
4	砕石（各種）

（注）Ｂ＝４「各種」を選択した場合は、１㎥当りの単価を「置換単価」により設定する。

C　バックホウ賃料について長期割引補正の有無を表－３より入力する。

（表－３）

C	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜D＞　バックホウ１日当りの賃料（円/日）を入力する。（Ｃ＝２の時のみ入力する）

E　費用の内訳について表－４より入力する。

（表－４）

E	費用の内訳
1	全ての費用
2	機械費、労務費のみ（１日未満用）
3	材料費のみ（１日未満用）

参　考

1．代表機労材規格

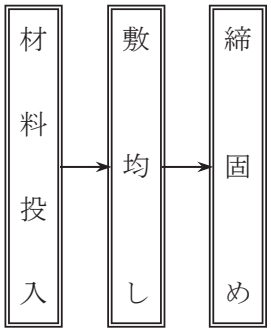
表－５の機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

（表－５）

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（2014 年規制）］山積 0.8m^3（平積 0.6m^3）	賃料
	K2	－	
	K3	－	
労務	R1	普通作業員	
	R2	特殊作業員	
	R3	運転手（特殊）	
	R4	土木一般世話役	
材料	Z1	再生クラッシャラン　RC-40	
	Z2	軽油　パトロール給油	
	Z3	－	
	Z4	－	
市場単価	S	－	

2．施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



（注）本施工パッケージは、上記フローのすべての作業に対応している。

3．作業日当り標準作業量は表－６による。

（表－６）

工種名	作業日当り標準作業量
基礎砕石	155m^2/日

（注）１．上表には、20m程度の小運搬を含む。

２．基礎砕石工の敷均し厚は20cmまでを対象とし、それを超える場合は上表に0.7を乗じた数量を計上する。ただし、この場合の敷均し厚は30cmまでを上限とする。

◎	施工単価コード	－	**ＳＡ０３０２**	１／３

施工単価名称	**ＳＰ裏込砕石**	単　位	㎥
適用範囲 規　格	【施工パッケージ型積算方式】 無筋構造物、鉄筋構造物、小型構造物の裏込砕石工に適用する。		

入力条件		
	Ａ	**砕石の種類**
	Ｂ	**バックホウ賃料の補正区分**
	＜Ｃ＞	**バックホウ賃料（円/日）**
	Ｄ	**費用の内訳**

補助文内容	砕石の種類

摘　要

１．適用できる範囲

（１）裏込砕石の敷均し及び締固め作業の場合。

（２）再生資材を用いる場合。

２．本施工パッケージは、裏込砕石工における材料の投入、敷均し、締固め及び現場内小運搬等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料費等を含む）を含む。

３．砕石の材料ロスを含む。（標準ロス率は、＋0.20）

入力要領

Ａ　砕石の種類を表－１より入力する。

（表－１）

Ａ	砕石の種類
1	クラッシャラン（C-40）
2	クラッシャラン（C-25）
3	再生クラッシャラン（RC-40）
4	砕石（各種）

（注）Ａ＝４「各種」を選択した場合は、「置換単価」により使用する材料を設定する。

Ｂ　バックホウ賃料について長期割引補正の有無を表－２より入力する。

（表－２）

Ｂ	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜Ｃ＞　バックホウ１日当りの賃料（円/日）を入力する。（Ｂ＝２の時のみ入力する）

Ｄ　費用の内訳について表－３より入力する。

（表－３）

Ｄ	費用の内訳
1	全ての費用
2	機械費、労務費のみ（１日未満用）
3	材料費のみ（１日未満用）

参　考

1．代表機労材規格

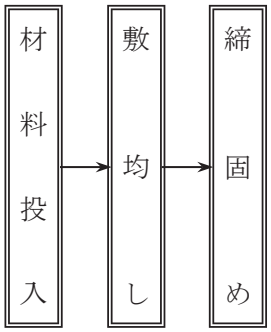
表－４の機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

（表－４）

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（2014 年規制）］山積 0.8m^3（平積 0.6m^3）	賃料
	K2	－	
	K3	－	
労務	R1	普通作業員	
	R2	特殊作業員	
	R3	運転手（特殊）	
	R4	土木一般世話役	
材料	Z1	再生クラッシャラン　RC-40	
	Z2	軽油　パトロール給油	
	Z3	－	
	Z4	－	
市場単価	S	－	

2．施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



（注）本施工パッケージは、上記フローのすべての作業に対応している。

3．作業日当り標準作業量は表－５による。

（表－５）

工種名	作業日当り標準作業量
裏込砕石	38m^2/日

（注）上表には、20m程度の小運搬を含む。

◎	施工単価コード	－	SA0311	1／11

施工単価名称	ＳＰコンクリート	単　位	㎥
適用範囲 規　　格	【施工パッケージ型積算方式】 一般的な構造物（無筋構造物、鉄筋構造物、小型構造物）の人力及び機械によるコンクリート打設に適用する。		

入力条件		
	A	構造物種別
	B	打設工法
	C	コンクリート規格
	＜D＞	設計日打設量
	E	養生工の種類
	＜F＞	圧送管延長距離区分
	＜G＞	現場内小運搬の有無
	＜H＞	打設高さ、水平打設距離
	＜I＞	ラフテレーンクレーン 16t 吊賃料の補正区分
	＜J＞	ラフテレーンクレーン 16t 吊賃料（円/日）
	＜K＞	ラフテレーンクレーン 20t 吊賃料の補正区分
	＜L＞	ラフテレーンクレーン 20t 吊賃料（円/日）
	＜M＞	ラフテレーンクレーン 25t 吊賃料の補正区分
	＜N＞	ラフテレーンクレーン 25t 吊賃料（円/日）
	＜O＞	ラフテレーンクレーン 35t 吊賃料の補正区分
	＜P＞	ラフテレーンクレーン 35t 吊賃料（円/日）
	＜Q＞	ジェットヒータ賃料の補正区分
	＜R＞	ジェットヒータ賃料（円/日）
	＜S＞	バックホウ（クレーン機能付）賃料の補正区分
	＜T＞	バックホウ（クレーン機能付）賃料（円/日）
	U	費用の内訳
補助文内容	コンクリート規格、構造物種別、養生工の種類	

摘　要

１．適用できる範囲

（１）無筋構造物（表－13 を参照）

（２）鉄筋構造物（表－13 を参照）

（３）小型構造物（表－13 を参照）

２．適用できない範囲

ダムコンクリート、トンネル覆工コンクリート、砂防コンクリート、コンクリート舗装、消波根固めブロック、コンクリート桁及び軽量コンクリート等の特殊コンクリート打設、並びに、橋梁床版の養生工、深礎工。

３．本施工パッケージは、一般的な構造物（無筋構造物、鉄筋構造物、小型構造物）のコンクリート打設、締固め、打継ぎ目処理表面仕上、養生、15m以下の人力運搬車による現場内小運搬（人力打設で、現場内小運搬「有り」の場合）シュート、コンクリートバイブレータ、コンクリートバケット損料、電力に関する経費、ホースの筒先作業等を行う機械付補助作業等（コンクリートポンプ車打設の場合）、コンク

リートバケットへのコンクリート積込及び玉掛作業等を行う機械付補助作業（クレーン車打設及びバックホウ（クレーン機能付）打設の場合）等、その施工に要するすべての費用を含む。

4．コンクリートの材料ロスを含む。標準ロス率は、無筋構造物が＋0.07、鉄筋構造物が＋0.03、小型構造物が＋0.06とする。

5．無筋・鉄筋構造物コンクリートポンプ車打設において、コンクリートポンプ車圧送のコンクリートのスランプ値及び粗骨材の最大寸法は、表－１のとおりとする。

（表－１）無筋・鉄筋構造物コンクリートポンプ車圧送のコンクリートの標準範囲

スランプ（cm）	粗骨材の最大寸法（mm）
8～12	40 以下

6．無筋・鉄筋構造物コンクリートポンプ車打設において、コンクリートポンプ車から作業範囲30ｍを超える場合は、超えた部分について圧送管延長距離を積算条件区分から選択する。この場合、圧送管の日々組立・撤去費用及び圧送管の損料を含む。なお、圧送管の固定足場（受枠）を必要とする場合は、別途計上する。

7．無筋・鉄筋構造物バックホウ（クレーン機能付）打設及び小型構造物バックホウ（クレーン機能付）打設のバケット容量は、Ｖ＝0.3㎥を標準とする。

8．小型構造物クレーン車打設において、クローラクレーンを使用する場合は、現場条件から打設高さを検討し、適当なブーム長さを設定する。

9．小型構造物クレーン車打設のバケット容量は、V=0.6㎥を標準とする。

10．特殊養生は、寒中コンクリートの養生に適用する。

なお、養生方法は給熱養生を標準とし、鉄筋構造物はジェットヒータ養生、鉄筋構造物以外は練炭養生を原則とする。また、異形ブロック製作における養生は適用しない。養生のための足場は別途計上とする。

関連施工単価　S0063　圧送管組立・撤去
S0071　コンクリート打設足場（開水路用）
SA0312　SP型枠工

入力要領

Ａ、Ｂ、＜Ｄ＞、Ｅ、＜Ｆ＞、＜Ｇ＞

構造物種別、打設工法、設計日打設量、養生工の種類、圧送管延長距離区分、現場内小運搬の有無を表－２より入力する。

（表－２）

A 構造物 種　別	B 打設工法	C 規格	＜D＞ 設計日 打設量	E 養生工の種類	＜F＞ 圧送管延長距離区分	＜G＞ 現場内小運搬の有無	＜H＞ 打設高さ、水 平打設距離
A１ 無筋・ 鉄筋構造物	B１ コンクリートポンプ車打設	表－３	＜D１＞ 10m³以上100 m³未満	E１ 養生無し	＜F１＞ 延長無し	—	—
					＜F２＞ 60m以下	—	—
					＜F３＞ 60mを超え120m以下	—	—
					＜F４＞ 120mを超え180m以下	—	—
					＜F５＞ 180mを超え240m以下	—	—
				E２ 一般養生	＜F１＞ 延長無し	—	—
					＜F２＞ 60m以下	—	—
					＜F３＞ 60mを超え120m以下	—	—
					＜F４＞ 120mを超え180m以下	—	—
					＜F５＞ 180mを超え240m以下	—	—
				E３ 特殊養生 （練炭、ジェットヒータ）	＜F１＞ 延長無し	—	—
					＜F２＞ 60m以下	—	—
					＜F３＞ 60mを超え120m以下	—	—
					＜F４＞ 120mを超え180m以下	—	—
					＜F５＞ 180mを超え240m以下	—	—
			＜D２＞ 100m³以上 500m³未満	E１ 養生無し	＜F１＞ 延長無し	—	—
					＜F６＞ 240m以下	—	—
				E２ 一般養生	＜F１＞ 延長無し	—	—
					＜F６＞ 240m以下	—	—
				E３ 特殊養生 （練炭、ジェットヒータ）	＜F１＞ 延長無し	—	—
					＜F６＞ 240m以下	—	—
	B３ バックホウ（クレーン機能付） 打設		—	E１　養生無し E２　一般養生 E３　特殊養生（練炭、ジェットヒータ）	—	—	—
	B４ 人力打設		—	E１ 養生無し	—	＜G１＞　有り ＜G２＞　無し	—
				E２ 一般養生	—	＜G１＞　有り ＜G２＞　無し	—
				E３ 特殊養生 （練炭、ジェットヒータ）	—	＜G１＞　有り ＜G２＞　無し	—
A２ 小型構造物	B２ クレーン車打設		—	E１ 養生無し E２ 一般養生 E４ 特殊養生（練炭） E５ 特殊養生（ジェットヒータ）	—	—	表－４
	B３ バックホウ（クレーン機能付） 打設		—	E１　養生無し E２　一般養生 E４　特殊養生（練炭） E５　特殊養生（ジェットヒータ）	—	—	—
	B４ 人力打設		—	E１ 養生無し E２ 一般養生 E４ 特殊養生 （練炭） E５ 特殊養生 （ジェットヒータ）	—	＜G１＞　有り ＜G２＞　無し ＜G１＞　有り ＜G２＞　無し ＜G１＞　有り ＜G２＞　無し ＜G１＞　有り ＜G２＞　無し	—

C　コンクリート規格を表－３より入力する。

（表－３）

C	コンクリート規格
1	18-8-25(20)　高炉　W/C≦65%
2	18-8-40　　高炉　W/C≦65%
3	18-8-25(20)　高炉　W/C≦60%
4	18-8-40　　高炉　W/C≦60%
5	21-8-25(20)　高炉　W/C≦55%
6	21-8-40　　高炉　W/C≦55%
7	各種

（注）Ｃ＝７「各種」を選択した場合は、１㎥当りの単価を「置換単価」により設定する。

＜H＞　Ａ＝２かつＢ＝２の場合、打設高さ、水平打設距離を表－４より入力する。

（表－４）

＜H＞	打設高さ、水平打設距離
1	打設高さ約 17m以下、水平打設距離約 17m以下
2	打設高さ約 25m以下、水平打設距離約 18m以下
3	打設高さ約 25m以下、水平打設距離約 20m以下
4	打設高さ約 28m以下、水平打設距離約 20m以下
5	水平打設距離約 30m以下

＜Ｉ＞　Ａ＝２かつＢ＝２かつＨ＝１の場合、ラフテレーンクレーン 16ｔ吊賃料について長期割引補正の有無を表－５より入力する。

（表－５）

＜Ｉ＞	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜Ｊ＞　ラフテレーンクレーン 16ｔ吊１日当りの賃料（円/日）を入力する。
（Ｉ＝２の時のみ入力する）

＜K＞　Ａ＝２かつＢ＝２かつＨ＝２の場合、ラフテレーンクレーン 20ｔ吊賃料について長期割引補正の有無を表－６より入力する。

（表－６）

＜K＞	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜L＞　ラフテレーンクレーン 20ｔ吊１日当りの賃料（円/日）を入力する。
（Ｋ＝２の時のみ入力する）

＜M＞　Ａ＝２かつＢ＝２かつＨ＝３の場合、ラフテレーンクレーン 25ｔ吊賃料について長期割引補正の有無を表－７より入力する。

（表－７）

＜M＞	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜N＞　ラフテレーンクレーン 25ｔ吊１日当りの賃料（円/日）を入力する。
（Ｍ＝２の時のみ入力する）

＜O＞　Ａ＝２かつＢ＝２かつＨ＝４の場合、ラフテレーンクレーン 35ｔ吊賃料について長期割引補正の有無を表－８より入力する。

（表－８）

＜O＞	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜P＞　ラフテレーンクレーン 35ｔ吊１日当りの賃料（円/日）を入力する。
（Ｏ＝２の時のみ入力する）

＜Ｑ＞　Ｅ＝３又はＥ＝５の場合、ジェットヒータ賃料について長期割引補正の有無を表－９より入力する。

（表－９）

＜Ｑ＞	長期割引補正の有無
１	長期割引なし（補正開始日まで）
２	補正開始日以上　保証日数未満
３	長期割引あり（保証日数以上）

＜Ｒ＞　ジェットヒータ１日当りの賃料（円/日）を入力する。（Ｑ＝２の時のみ入力する）

＜Ｓ＞　Ｂ＝３の場合、バックホウ（クレーン機能付）賃料について長期割引補正の有無を表－10 より入力する。

（表－10）

＜Ｓ＞	長期割引補正の有無
１	長期割引なし（補正開始日まで）
２	補正開始日以上　保証日数未満
３	長期割引あり（保証日数以上）

＜Ｔ＞　バックホウ（クレーン機能付）１日当りの賃料（円/日）を入力する。（Ｓ＝２の時のみ入力する）

Ｕ　費用の内訳について表－11 より入力する。

（表－11）

Ｕ	費用の内訳
１	全ての費用
２	機械費、労務費のみ（１日未満用）
３	材料費のみ（１日未満用）

参　考

1．代表機労材規格

表－12の機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

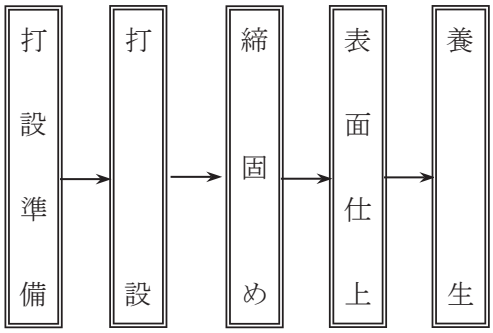
（表－12）

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	コンクリートポンプ車［トラック架装・ブーム式］圧送能力 90～110m³/h	・無筋・鉄筋構造物ポンプ車打設の場合
		バックホウ（クローラ型）［標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型（2011 年規制）］山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）・2.9ｔ吊	・賃料 ・無筋・鉄筋構造物で、バックホウ打設の場合、又は小型構造物バックホウ打設の場合
		ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第１次基準値）］16ｔ吊	・賃料 ・小型構造物で、打設高さ約 17m以下、水平打設距離約 17m以下の場合
		ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第１次基準値）］20ｔ吊	・賃料 ・小型構造物で、打設高さ約 25m以下、水平打設距離約 18m以下の場合
		ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第１次基準値）］25ｔ吊	・賃料 ・小型構造物で、打設高さ約 25m以下、水平打設距離約 20m以下の場合
		ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第１次基準値）］35ｔ吊	・賃料 ・小型構造物で、打設高さ約 28m以下、水平打設距離約 20m以下の場合
		クローラクレーン［油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型］50ｔ吊	・賃料 ・小型構造物で、水平打設距離約 30m以下の場合
	K2	業務用可搬型ヒータ［ジェットヒータ］　［油だき・熱風・直火型］熱出力　126MJ/h（30、100kcal/h）油種　灯油	・賃料 ・無筋・鉄筋構造物で特殊養生（練炭、ジェットヒータ）の場合、または小型構造物で特殊養生（ジェットヒータ）の場合
	K3	－	
労務	R1	普通作業員	
	R2	特殊作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	運転手（特殊）	・無筋・鉄筋構造物ポンプ車打設の場合、無筋・鉄筋構造物バックホウ打設の場合、又は小型構造物バックホウ打設の場合
材料	Z1	生コンクリート　高炉 24-12-25（20）W／C55%	
	Z2	軽油　パトロール給油	・無筋・鉄筋構造物ポンプ車打設の場合、無筋・鉄筋構造物バックホウ打設の場合、又は小型構造物バックホウ打設の場合、又は小型構造物で、水平打設距離約 30m以下の場合
	Z3	灯油　白灯油　業務用　ミニローリー	・無筋・鉄筋構造物で特殊養生（練炭、ジェットヒータ）の場合、又は小型構造物で特殊養生（ジェットヒータ）の場合
	Z4	－	
市場単価	S	－	

2．施工概要

施工フローは、図－１を標準とする。

（図－１）



（注）本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

3．コンクリート構造物の分類

（表－13）

構造物種別	コンクリート構造物の分類
無筋構造物	重力式擁壁等のマッシブな無筋構造物。比較的単純な鉄筋を有する構造物で半重力擁壁、均しコンクリート等
鉄筋構造物	水路、ボックスカルバート、水門、ポンプ場下部工、桟橋上部コンクリート、突桁又は扶壁式の擁壁及び橋台、橋脚、橋梁床版等の鉄筋量の多い構造物等
小型構造物	コンクリート断面積が 1m^{2}以下の連続している側溝、笠コンクリート等、コンクリート量が 1m^{3}以下の点在する集水桝、照明基礎、標識基礎等

4．作業日当り標準作業量は表－14 による。

(表－14)

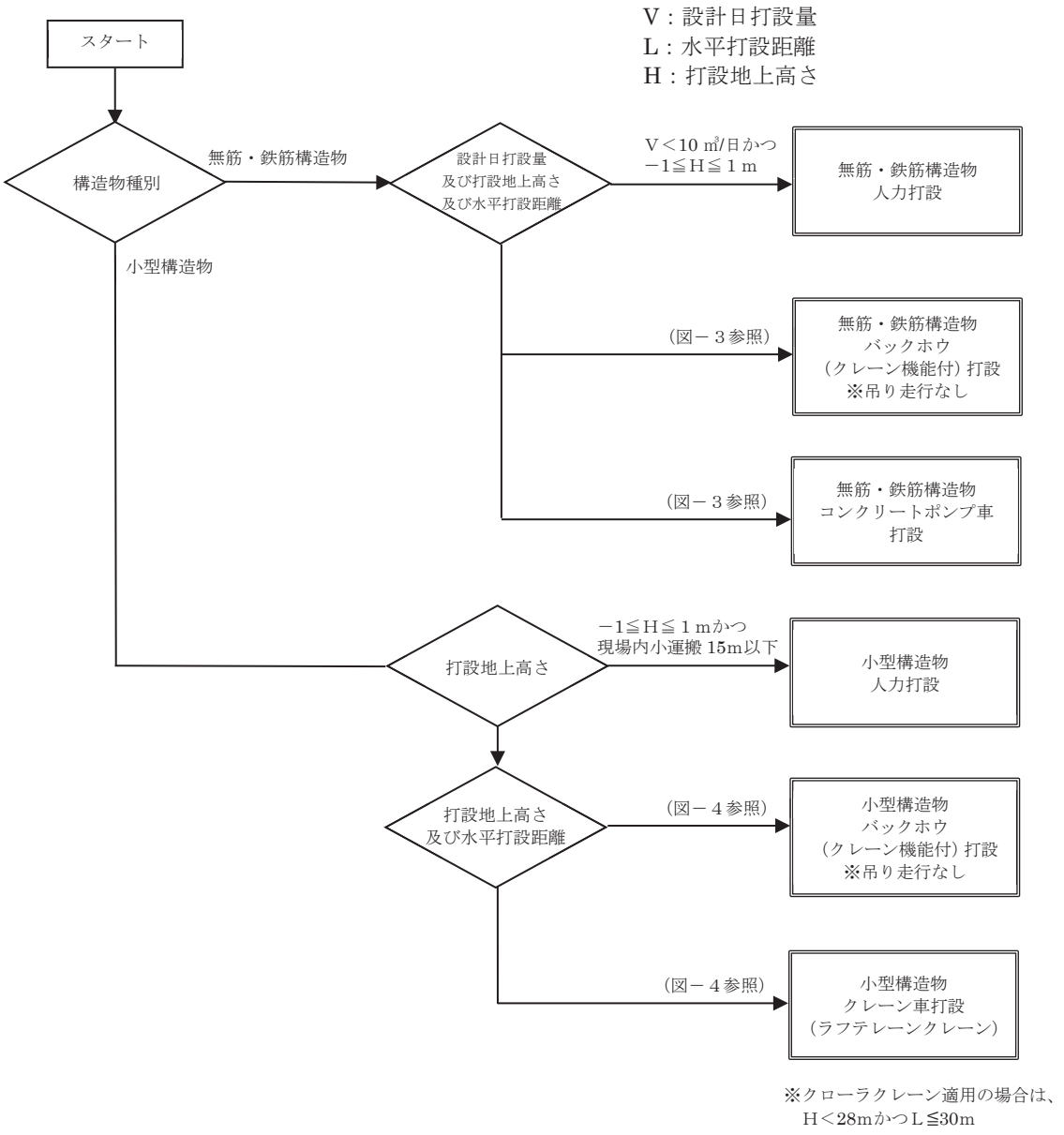
構造物区分	打設方法	設計日打設量区分	作業日当り標準作業量
無筋・鉄筋構造物	コンクリートポンプ車打設	10m^{3}以上 100m^{3}未満	69m^3/日
		100m^{3}以上 500m^{3}未満	280m^3/日
	人力打設	－	4m^3/日
小型構造物	クレーン車打設	－	6m^3/日
	人力打設	－	5m^3/日
無筋・鉄筋・小型構造物	バックホウ（クレーン機能付）打設	－	8m^3/日

（注）養生工は、現場、施工条件等により別途考慮する。

5．コンクリート打設工法の選定

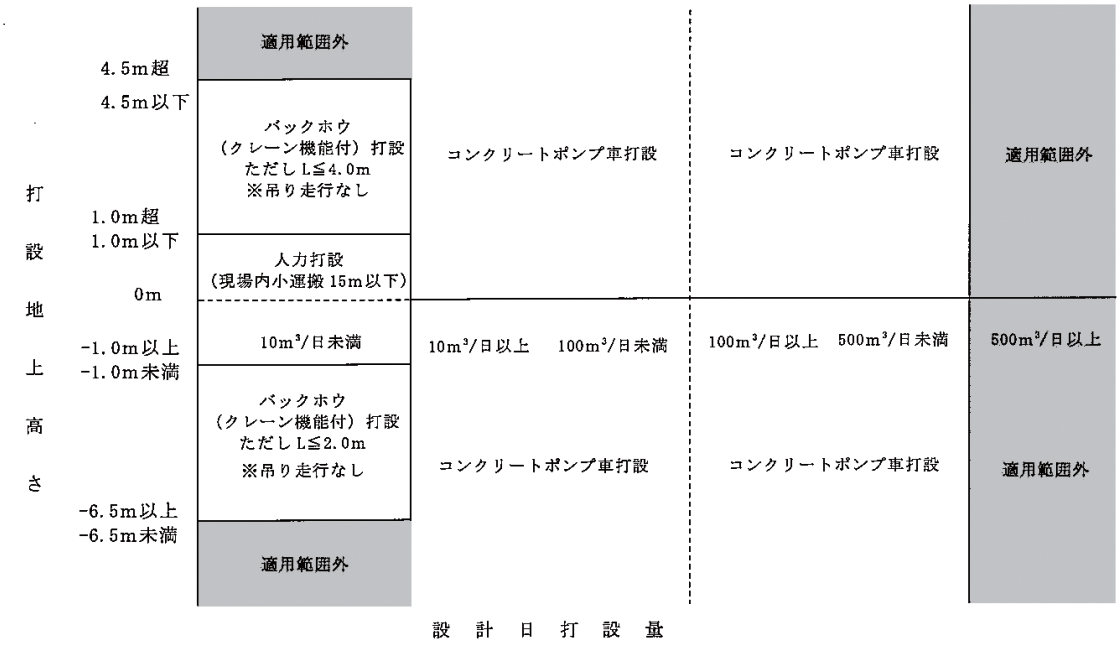
コンクリート打設工法の選定は図－２及び図－３、図－４を標準とするが、現場状況等を考慮し、これにより難い場合は、別途考慮する。

（図－２）コンクリート打設工法の選定

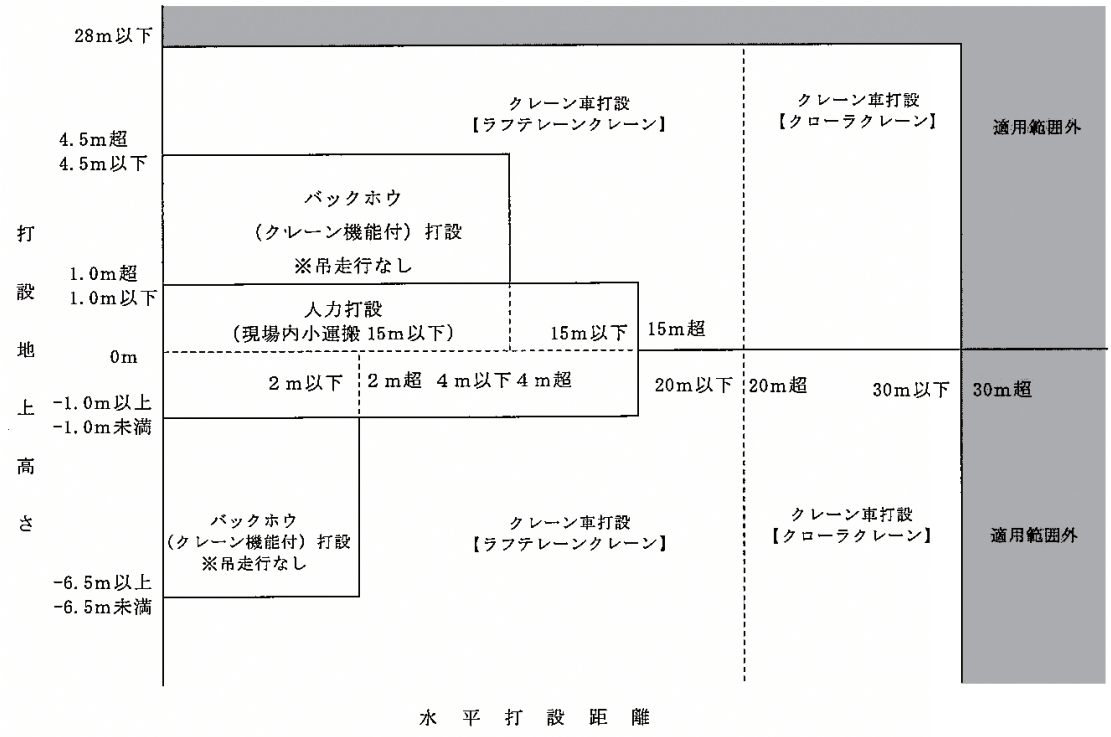


※クローラクレーン適用の場合は、
H＜28mかつL≦30m

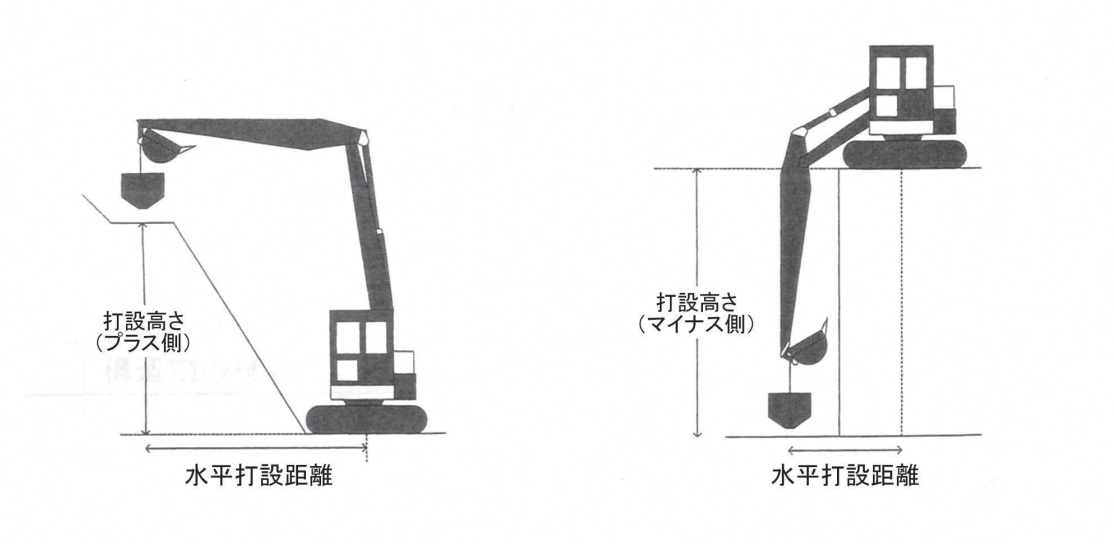
（図－３）コンクリート打設工法の選定（無筋・鉄筋構造物）



（図－４）コンクリート打設工法の選定（小型構造物）



（図－５）バックホウによるコンクリート打設範囲



◎	施工単価コード	－	SA0312	1／4

施工単価名称		ＳＰ型枠工	単　位	㎡
適用範囲 規　格		【施工パッケージ型積算方式】 一般土木工事の構造物の施工にかかる型枠に適用する。		
入力条件	A	型枠の種類		
	B	構造物の種類		
	C	費用の内訳		
補助文内容		型枠の種類、構造物の種類		

摘　要

１．適用できる範囲
　平均設置高 30m以下の場合。
２．適用できない範囲
（１）鋼橋床版、コンクリート桁、ダム、トンネル等で、標準歩掛において別途、型枠の基準が設定されている工種の場合。
（２）化粧型と型枠が一体となった製品等を使用し、貼付・はく離作業が不要な場合。
３．本施工パッケージは、型枠の組立・設置・撤去、水抜パイプの設置、はく離剤塗布及びケレン作業の他、型枠用合板、鋼製型枠、型枠用金物、組立支持材、さん木、洋釘、はく離剤及び電気ドリル、電気ノコギリ損料、電力に関する経費、仮設材の持上（下）げ及び型枠の製作・組立・解体に要する機械の費用等、その施工に要するすべての費用を含む。ただし、化粧型枠（材料費）は含まない。
４．鉄筋・無筋構造物（合板円形型枠使用）は、半径５m以下の円形部分に適用する。
５．水抜パイプの有無にかかわらず適用できる。ただし、水抜パイプ材料は、必要量を別途計上する。
６．コンクリート、足場、支保は含まない。
７．化粧型枠の材料費（使い捨て型）は、別途計上する。
８．化粧型枠の処分費が必要な場合は、別途計上する。

関連施工単価

S0471　支保工
SA0311　SPコンクリート

入力要領

Ａ、Ｂ　型枠の種類及び構造物の種類を表－１より入力する。

（表－１）

Ａ	型枠の種類	Ｂ	構造物の種類
１	一般型枠	１	鉄筋・無筋構造物
		２	小型構造物
		３	鉄筋・無筋構造物（合板円形型枠使用）
		４	均しコンクリート
		５	トンネル非常駐車帯・箱抜き
２	化粧型枠	１	鉄筋・無筋構造物
		２	小型構造物
		３	鉄筋・無筋構造物（合板円形型枠使用）

Ｃ　費用の内訳について表－２より入力する。

（表－２）

Ｃ	費用の内訳
１	全ての費用
２	機械費、労務費のみ（１日未満用）
３	材料費のみ（１日未満用）

参　考

1．代表機労材規格

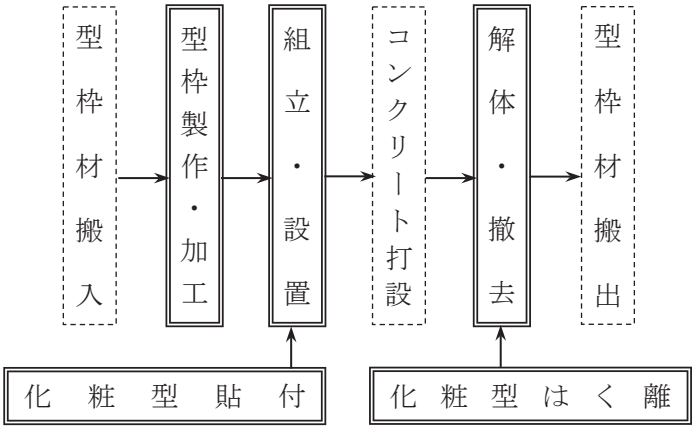
表－3の機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

（表－3）

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	－	
	K2	－	
	K3	－	
労務	R1	型わく工	
		トンネル特殊工	トンネル非常駐車帯妻部、箱抜きの場合
	R2	普通作業員	
		トンネル作業員	トンネル非常駐車帯妻部、箱抜きの場合
	R3	土木一般世話役	
		トンネル世話役	トンネル非常駐車帯妻部、箱抜きの場合
	R4	－	
材料	Z1	―	
	Z2	－	
	Z3	－	
	Z4	－	
市場単価	S	－	

2．施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



（化粧型枠とする場合）

（注）1．本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

2．構造物の分類は、SA0311　SPコンクリートによる。

3．水抜パイプの有無にかかわらず適用できる。

３．作業日当り標準作業量は表－４による。

（表－４）

作業名	対象構造物	作業日当り標準作業量
型枠の製作・設置・撤去	鉄筋・無筋構造物	38㎡/日
	小型構造物	15㎡/日

（注）「トンネル非常駐車帯・箱抜き」の場合の作業日当り標準作業量は、上表の「鉄筋・無筋構造物」を適用する。

◎	施工単価コード	－	**ＳＡ０３３１**	１／３

施工単価名称	**ＳＰ目地板**	単　位	㎡
適用範囲 規　格	【施工パッケージ型積算方式】 目地板を設置する作業に適用する。		

入力条件		
	Ａ	**目地板の使用量**
	Ｂ	**目地板の種類**

補助文内容	目地板の種類

摘　要

１．適用できる範囲
目地板（厚さ 10～20ｍｍ）を水門、樋門・樋管、水路、ボックスカルバート、擁壁、天端コンクリート、地覆、壁高欄等に設置する場合。

２．本施工パッケージは、コンクリート構造物の継目に対する目地板の切断工具、取付工具及び設置等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

３．目地板の材料ロスを含む。(標準ロス率は、30 ㎡未満は＋0.22、30 ㎡以上は＋0.11)

関連施工単価

S0263　収縮継目（ペイント塗装）
SA0311　SPコンクリート
SA0312　SP型枠工
SA0332　SP止水板
SA0333　SPシール材

入力要領

Ａ　**１工事当たりの目地板の使用量を表－１より入力する。**

（表－１）

Ａ	１工事当たりの目地板の使用量（㎡）
1	30 ㎡未満
2	30 ㎡以上

Ｂ　目地板の種類を表－２より入力する。

（表－２）

Ｂ	目地板の種類
1	瀝青質目地板　t=10 ㎜
2	瀝青質目地板　t=20 ㎜
3	瀝青繊維質目地板　t=10 ㎜
4	瀝青繊維質目地板　t=20 ㎜
5	樹脂発泡体（15 倍発泡）　ｔ＝10 ㎜
6	樹脂発泡体（15 倍発泡）　ｔ＝20 ㎜
7	樹脂発泡体（30 倍発泡）　ｔ＝10 ㎜
8	樹脂発泡体（30 倍発泡）　ｔ＝20 ㎜
9	ゴム発泡体目地板Ａ種（硬度 30）　t=10 ㎜
10	ゴム発泡体目地板Ａ種（硬度 30）　t=20 ㎜
11	ゴム発泡体目地板Ｃ種（硬度 50）　t=10 ㎜
12	ゴム発泡体目地板Ｃ種（硬度 50）　t=20 ㎜
13	発泡スチロール　ｔ＝10 ㎜
14	発泡スチロール　ｔ＝20 ㎜
15	各種

（注）Ｂ＝15「各種」を選択した場合は、１㎡当りの単価を「置換単価」により設定する。

参　考

１．代表機労材規格

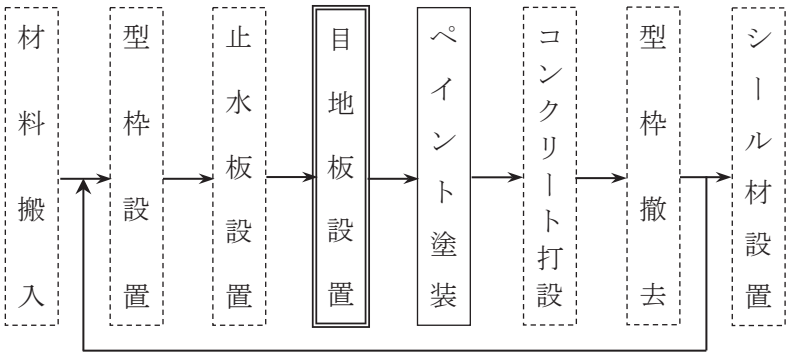
表－３の機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

（表－３）

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	－	
	K2	－	
	K3	－	
労務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	－	
	R4	－	
材料	Z1	瀝青繊維質目地板　厚さ10mm	
	Z2	－	
	Z3	－	
	Z4	－	
市場単価	S	－	

２．施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



（注）１．本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

２．止水版設置及びシール材設置は必要に応じて計上すること。

３．ペイント塗装（収縮継目）は、S0263　収縮継目（ペイント塗装）による。

３．作業日当り標準作業量　　９（m^2/日）

◎	施工単価コード	－	SA0332	1／3

施工単価名称	ＳＰ止水板	単　位	m
適用範囲 規　格	【施工パッケージ型積算方式】 止水板を設置する作業に適用する。		

入力条件	A	止水板の種類
補助文内容		止水板の種類

摘　要

1．適用できる範囲
止水板（幅 100～300ｍｍ）を水門、樋門・樋管、水路、ボックスカルバート、擁壁等に設置する場合。

2．本施工パッケージは、水門、樋門・樋管、水路、ボックスカルバート、擁壁等における止水板の設置等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

3．止水板の材料ロスを含む。（標準ロス率は、塩ビ製は＋0.07、ゴム製は＋0.01）

関連施工単価

S0263　収縮継目（ペイント塗装）
SA0311　SPコンクリート
SA0312　SP型枠工
SA0331　SP目地板
SA0333　SPシール材

入力要領

A　止水板の種類を表－１から入力する。

（表－１）

A	止水板の種類
1	FF200×5（塩ビ製）
2	FF150×5（塩ビ製）
3	FC200×5（塩ビ製）
4	CF300×7（塩ビ製）
5	CF230×9（塩ビ製）
6	CF200×5（塩ビ製）
7	CF150×5（塩ビ製）
8	CC300×7（塩ビ製）
9	CC200×5（塩ビ製）
10	CC150×5（塩ビ製）
11	UC300×7（塩ビ製）
12	各種（塩ビ製）
13	各種（ゴム製）

（注）A＝12「各種（塩ビ製）」、A＝13「各種（ゴム製）」を選択した場合は、１ｍ当りの単価を「置換単価」により設定する。

参　考

１．代表機労材規格

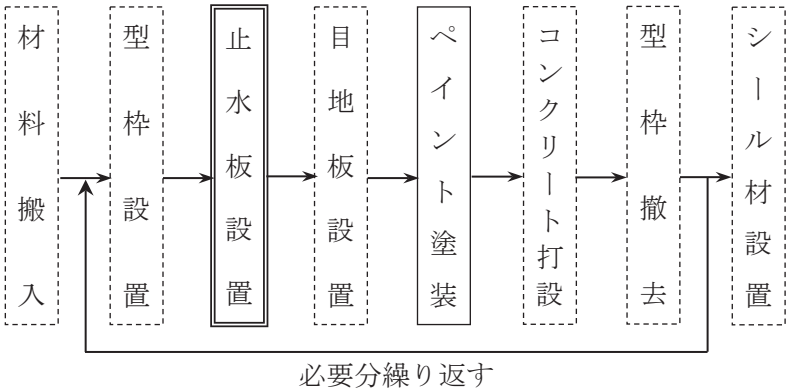
表－２の機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

（表－２）

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	－	
	K2	－	
	K3	－	
労務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	－	
	R4	－	
材料	Z1	塩ビ製止水板　CF 幅 200×厚さ 5㎜	各種（ゴム製）以外の場合
	Z2	ゴム製止水版　CF 幅 230×暑さ 10 ㎜	各種（ゴム製）の場合
	Z3	－	
	Z4	－	
市場単価	S	－	

2．施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



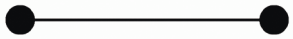
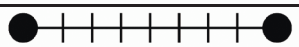
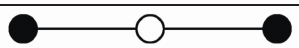
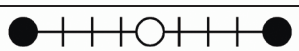
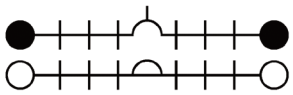
（注）１．本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

２．目地板設置、シール材設置は必要に応じて計上すること。

３．ペイント塗装（収縮継目）は、S0263　収縮継目（ペイント塗装）による。

3．構造

（表－3）

符　号	構　　造
ＦＦ	
ＦＣ	
ＣＦ	
ＣＣ	
ＵＣ	

4．作業日当り標準作業量　　塩ビ製　13（m/日）

ゴム製　9（m/日）

◎	施工単価コード	－	**ＳＡ０３３３**	１／２

施工単価名称		**ＳＰシール材**	単　位	m
適用範囲 規　　格		【施工パッケージ型積算方式】 シール材を設置する作業に適用する。		
入力条件				
補助文内容				

摘　　要

１．シーリング材を新設の橋梁地覆、壁高欄、砂防（収縮接手部）ボックスカルバート、水路等に設置する場合。

２．シール材設置に必要な工具（刷毛、へら、コーキングガン)、養生テープ、プライマー、シール材の設置等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

３．シール材の材料ロスを含む。(標準ロス率は、＋0.26)

関連施工単価

S0263　収縮継目（ペイント塗装）

SA0311　SPコンクリート

SA0312　SP型枠工

SA0331　SP目地板

SA0332　SP止水板

参　考

１．代表機労材規格

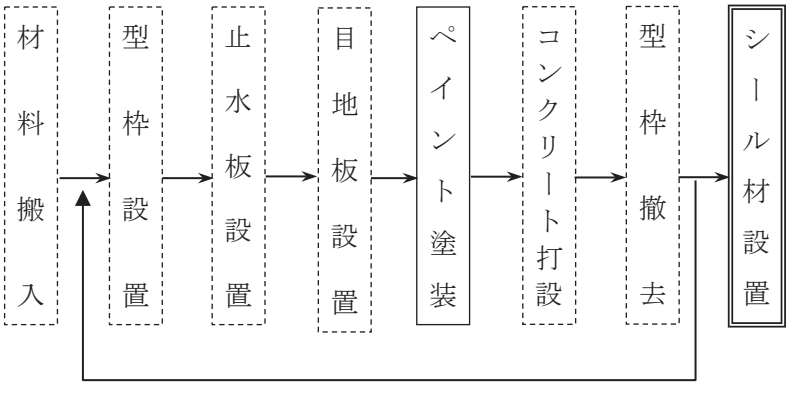
表－１の機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

（表－１）

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	－	
	K2	－	
	K3	－	
労務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	－	
	R4	－	
材料	Z1	－	
	Z2	－	
	Z3	－	
	Z4	－	
市場単価	S	－	

２．施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



（注）１．本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

２．止水版設置、目地板設置は必要に応じて計上すること。

３．ペイント塗装（収縮継目）は、S0263　収縮継目（ペイント塗装）による。

３．作業日当り標準作業量　　10（m/日）

4. 基礎工

コード	施　工　単　価　名　称	単　位
S0125	木杭打設(機械)	本
S0126	コンクリート杭工(パイルハンマ)	本
S0129	コンクリート杭工(中掘工法)	本
S0131	コンクリート杭カットオフ工	本
S0136	鋼管杭工(パイルハンマ)	本
S0138	鋼管杭工(中掘工法)	本
S0140	杭頭処理工	m
S0730	大口径ボーリング工	本
S0738	やぐら設置＋撤去	基

－	施工単価コード		S０１２５	１／３

施工単価名称	木杭打設（機械）	単　位	本
適用範囲 規　　格	杭径９～21㎝、打込長２～６ｍの木杭打込みに適用する。 使用機械　油圧ブレーカ　バケット容量0.4㎥　アタッチメントのみ バックホウ　排出ガス対策型(第１次基準値)クローラ型　山積0.45㎥(平積0.35㎥)		

入力条件		
	Ａ	杭長・杭径区分
	（Ｂ）	木杭単価の補正（円/本）
	Ｃ	バックホウ賃料の補正区分
	＜Ｄ＞	バックホウの賃料（円/日）
	Ｅ	油圧ブレーカの補正区分
	＜Ｆ＞	油圧ブレーカの賃料（円/日）
補助文内容		杭長・杭径区分

施工単価構成内訳　　100本当り算出

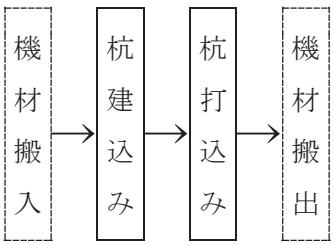
名　　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	木　杭	松杭丸太	表－１	100	本		
②	世話役		RR0125	1×100/D	人		
③	普通作業員		RR0102	2×100/D	〃		
④	油圧ブレーカ	表－５	表－５	表－５×1 ×100/D	日		
⑤	バックホウ	〃	〃	〃	〃		ベースマシン
⑥	軽　油		TZJ6702002	〃	ℓ		
⑦	特殊運転手		RR0114	〃	人		
⑧	諸雑費		＃01	3.0	%		
⑨	合　計		＋00				Σ①～⑧
⑩	単　価			1.0	本		⑨／100.0

摘　要

１．木杭は松杭丸太とし、加工済み（先端加工、皮削り、防腐剤塗布等）を標準とする。

２．諸雑費は、ブレーカの先端に装着させる専用キャップの費用である。

３．本工法は、基礎杭を木杭打設可能なアタッチメントを装着したバックホウにより打込むものである。施工フローは、下図を標準とする。



※本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

４．木杭に杉杭丸太を使用する場合は、S2534 木杭打設（機械、県産杉杭）を使用する。

関連施工単価　　S2534　木杭打設（機械、県産杉杭）

入力要領

A　**杭長・杭径区分を表－１により入力する。**

（表－１）１本当り材積及び材料コード

A	杭　径（cm）	杭　長（m）	コード
1	9	2	TN4961
2		3	TN4966
3		4	TN4971
4		5	TN4976
5		6	TN4981
6	12	2	TN4962
7		3	TN4967
8		4	TN4972
9		5	TN4977
10		6	TN4982
11	15	2	TN4963
12		3	TN4968
13		4	TN4973
14		5	TN4978
15		6	TN4983
16	18	2	TN4964
17		3	TN4969
18		4	TN4974
19		5	TN4979
20		6	TN4984
21	21	2	TN4965
22		3	TN4970
23		4	TN4975
24		5	TN4980
25		6	TN4985

B　木杭単価を基礎単価によらない場合は木杭１本当り単価を入力する。
単価を必要としない時は－１を入力する。

C　バックホウ賃料の補正区分を表－２により入力する。

（表－２）

C	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜D＞　バックホウ１日当りの賃料（円／日）を入力する。（C＝２の時のみ入力する。）

E　油圧ブレーカ賃料の補正区分を表－３により入力する。

（表－３）

E	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜F＞　油圧ブレーカ１日当りの賃料（円／日）を入力する。（E＝２の時のみ入力する。）

参　考

１．日当り施工量（D）

（表－４）　（本/日）

日当り施工量	単位	数量
木 杭 打 込	本	32

２．機械区分の説明

（表－５）

機　械　名	規　　格	長期割の有無	コード	機械賃料数量	燃　料消費量	運転労務数量
油圧ブレーカ	バケット容量0.4 m³ アタッチメントのみ	なし	TNR08301	1.10	－	－
		あり (保証日数以上)	TLN08301			
バックホウ	排出ガス対策型 (第１次基準値) クローラ型　山積0.45 m³ (平積0.35 m³)	なし	TNR08012	1.10	37	1.00
		あり (保証日数以上)	TLC1010003			

－	施工単価コード	◬	S０１２６	１／６

施工単価名称	コンクリート杭工（パイルハンマ）	単　位	本
適用範囲 規　　格	油圧パイルハンマを用いた杭径300～1000㎜の既製コンクリート杭の杭打ち作業（直杭）、ヤットコ使用時の穴埋め作業に適用する。 使用機械　クローラ式杭打機　油圧ハンマ・直結三点支持式 バックホウ　排出ガス対策型（第２次基準値）山積0.28㎥（平積0.2㎥） クローラクレーン（油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型）排出ガス対策型（第２次基準値）50～55t吊		

入力条件		
	A	材料単価（コンクリート杭）（円／本）
	B	施工区分
	C	施工日数（Ｔｄ）（日／10本）
	D	杭径区分
	（E）	補助クレーン
	＜F＞	バックホウ賃料の補正区分
	＜G＞	バックホウ賃料（円／日）
補助文内容		施工区分、杭径区分

施工単価構成内訳　　10本当り算出

名　　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	コンクリート杭	各　種	TN3070	10	本		
②	世話役		RR0125	Ｔｄ×1.0	人		
③	とび工		RR0106	Ｔｄ×2.0	〃		
④	溶接工		RR0113	Ｔｄ×表－８	〃		Ｂ＝9～16の時
⑤	クローラ式杭打機	表－７	表－７	Ｔｄ×表－７	供用日		
⑥	軽油		TZJ6702002	〃	ℓ		(ベースマシン+ハンマ)
⑦	特殊運転手		RR0114	〃	人		
⑧	バックホウ	表－７	表－７	Ｔｄ×表－７	日		Ｂ＝1～4、9～12
⑨	軽油		TZJ6702002	〃	ℓ		〃
⑩	特殊運転手		RR0114	〃	人		〃
⑪	クローラクレーン	表－５	表－５	Ｔｄ×表－５	供用日		Ｅ＝1の時
⑫	軽油		TZJ6702002	〃	ℓ		〃
⑬	特殊運転手		RR0114	〃	人		〃
⑭	諸雑費			表－９	%		
⑮	合計		＋00				Σ①～⑭
⑯	単価			1.0	本		⑮／10

摘　要

１．諸雑費は、吊ワイヤー、ヤットコ、溶接機の損料、足場材（敷鉄板）賃料及び設置・撤去・移設、電力に関する経費、溶接ワイヤー等の費用である。なお、諸雑費率はヤットコの有無及び溶接機の有無に係わらず使用できる。

２．バックホウは、ヤットコ使用時に発生する穴埋め作業用であり、ヤットコ使用のある現場に適用する。また、バックホウは賃料とする。

３．クローラクレーンは、下記条件により杭の吊込用として必要に応じて計上する。
（１）杭打機の移動範囲内において杭打機リーダの真下に杭置き場の設置が不可能な場合。（杭打機の移動範囲は最大30ｍまでとする。）
（２）材料置場が施工基面（杭打機の作業面）より２ｍ以上高い場所に設けられ、杭引込みのとき杭打機に落ちかかるおそれのある場合。
４．斜杭打ちの場合は適用できないので、別途考慮する。

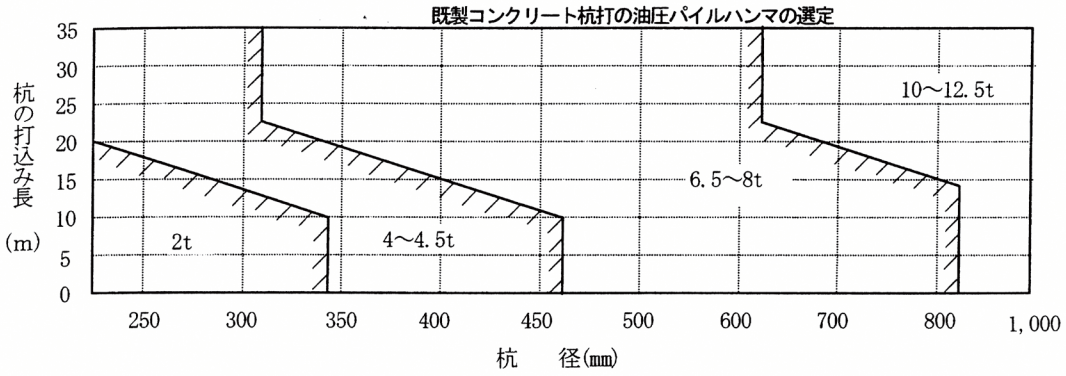
入力要領

Ａ　コンクリート杭（ＲＣ杭、ＰＨＣ杭、ＳＣ杭）の１本当り単価を入力する。（継杭の場合は全体長の単価を入力する。）なお、ＲＣ杭の単価には継手材単価も加える。（円／本）単価を必要としない時は－１を入力する。

Ｂ　施工区分を表－１により入力する。

（表－１）

施工区分	ラム質量（ｔ）	Ｂ	
		単杭	継杭
ヤットコ有	2.0	1	9
	4.0～4.5	2	10
	6.5～8.0	3	11
	10.0～12.5	4	12
ヤットコ無	2.0	5	13
	4.0～4.5	6	14
	6.5～8.0	7	15
	10.0～12.5	8	16



(注) １．杭の打込み長10m以上で下記の条件の場合には１ランク大きい規格を用いる。
①　N値30以上で層厚３m以上の砂、砂礫の中間層を打抜く場合。
②　N値15以上で層厚３m以上の粘土層を打抜く場合。
２．杭の打込み長（m）には、ヤットコ打込み長（m）を含む。
３．Ｎ値は堀削層の加重平均とする。

C **杭10本当り施工日数（Ｔｄ）を下記により（小数点以下３位四捨五入２位止まり）入力する。**

Ｔｄ＝Ｔａ×β　（日／10本）

Ｔｄ　：杭10本当り施工日数（日／10本）

β　：作業係数（表－２参照）

Ｔａ　：杭種別施工日数（ヤットコ打込みを含む）（日／10本）（表－３参照）

（表－２）作業係数（β）

ヤットコ使用しない場合（Ｂ＝５～８、13～16の時）は、下記の作業係数を計上する。

杭打込み長（m）		作業係数（β）
既製コンクリート杭	10mを超え16m以下	1.50
	16m超え	1.12

※ヤットコ使用の場合（Ｂ＝１～４、９～12の時）及び杭打込み長10m以下は、β＝１

（表－３）杭種別施工日数（Ｔａ）　（日/10本）

杭打込み長（m）	杭径（㎜）	
	φ300㎜以上～φ600㎜未満	φ600㎜以上～φ1,000㎜未満
16m以下	1.1	1.3
16mを超え32m以下	2.4	2.8
32mを超え36m以下	3.1	3.7

※杭長とは杭の打込み長さ＋ヤットコ打込み長さである。

D **杭径区分を表－４により入力する。**

（表－４）

杭径区分	300	350	400	450	500	600	700	800	900	1000
D	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10

E　補助クレーンを計上する場合は、１を入力する。

（表－５）

機　種	規　格	コード	機械損料数量	燃料消費量	運転労務数量
クローラクレーン	油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型排出ガス対策型（第２次基準値）50～55ｔ吊	MMJ0401053	1.13	27	1.00

＜Ｆ＞　Ｂ＝１～４、９～12 の時は、バックホウ賃料の補正区分を表－６より入力する。

（表－６）

＜Ｆ＞	長期割引補正の有無
１	長期割引なし（補正開始日まで）
２	補正開始日以上　保証日数未満
３	長期割引あり（保証日数以上）

＜Ｇ＞　バックホウ１日当りの賃料（円／日）を入力する。（Ｆ＝２の時のみ入力する。）

能力算定式

１．１日当り作業量は下記による。

$$ＱＤ（本／日）＝\frac{10}{Td}$$　　（小数点以下２位四捨五入１位止まり）

参　考

１．使用機械及び燃料消費量は表－７のとおりである。

（表－７）

使用機械	規　　格	長期割の有無	コード	機械損料・賃料数量	燃　料消費量	運転労務数　量
クローラ式杭　打　機	油圧ハンマ直結三点支持式　2.0t	－	MMJ0511026	1.77	87	1.00
	〃　4.0～4.5t	－	MMJ0511027		129	
	〃　6.5～8.0t	－	MMJ0511028		125	
	〃　10.0～12.5t	－	MMJ0511029		177	
バックホウ	排出ガス対策型（第２次基準値）クローラ型山積 0.28 ㎥（平積 0.20 ㎥）	なし	TNR08011	1.6	3.5	1.00
		あり（保証日数以上）	TLC1010002			

２．溶接工数量は表－８のとおりである。

（表－８）　（人／日）

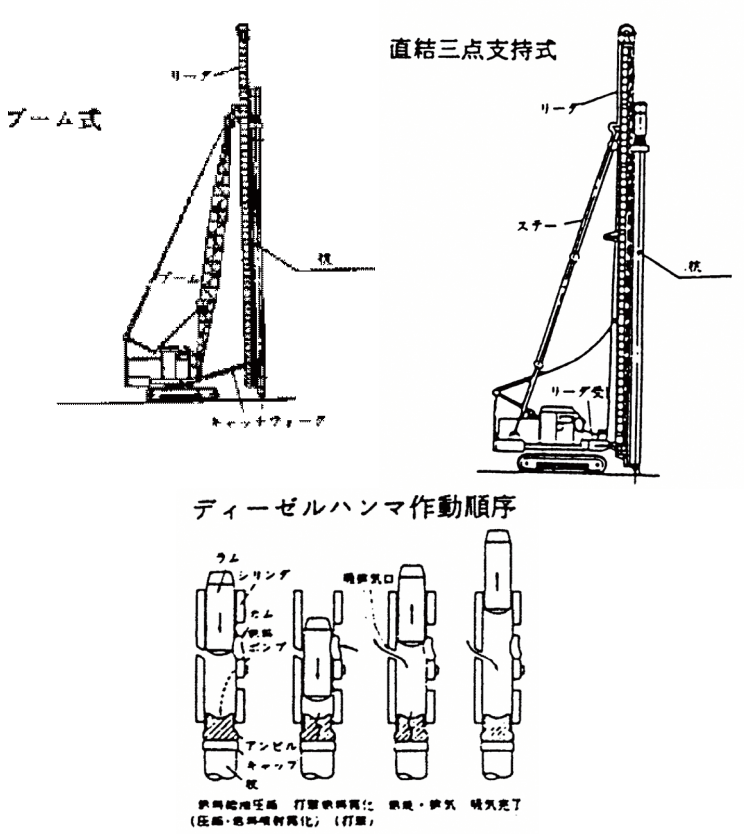
杭径区分		300	350	400	450	500	600	700	800	900	1000
D		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
溶接工	単杭	－									
	継杭	1.0									

３．諸雑費率は表－９のとおりである。

（表－９）　（%）

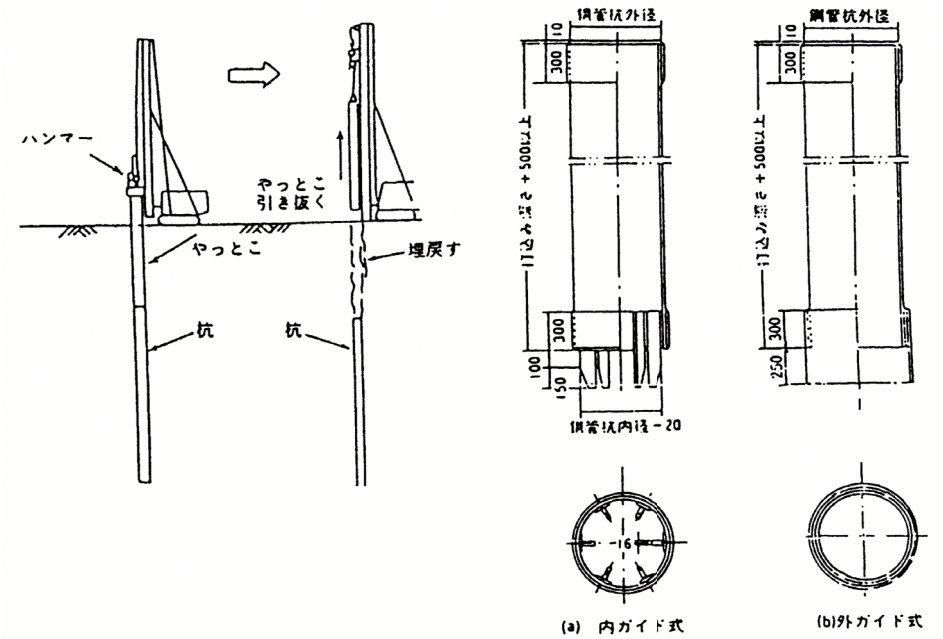
諸 雑 費 率	3

４．施工機械



―	施工単価コード	⚠	S０１２６	６／６

５．ヤットコ



－	施工単価コード	⚠	**S0129**	1／6

施工単価名称	**コンクリート杭工（中掘工法）**	単　位	本
適用範囲 規　　格	中掘工（打撃又はグラウト注入（拡大根固め工法含む。）による打止め）による既製コンクリート杭（ＰＨＣ杭、ＳＣ＋ＰＨＣ杭）の施工に適用する。 既製コンクリート杭：φ400～1000㎜ 使用機械　クローラ式アースオーガ　アースオーガ中掘機・直結三点支持式55kW、90kW バックホウ　標準型・超低騒音型 排出ガス対策型（2014年規制）クローラ型山積0.5㎥（平積0.4㎥） クローラクレーン　排出ガス対策型（第３次基準値）油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型50～55t吊、80t吊		

入力条件		
	A	**材料単価（コンクリート杭）　（円／本）**
	B	**施工区分**
	C	**Ｎ値範囲の選定**
	D	**掘削長区分**
	E	**杭径区分**

補助文内容	施工区分、継杭施工区分、Ｎ値範囲、掘削長、杭径

施工単価構成内訳　　10本当り算出

名　　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	コンクリート杭	各種	TN3070	10	本		
②	世話役		RR0125	Ｔd×表－1	人		
③	特殊作業員		RR0101	〃	〃		Ｂ＝3,4の時
④	とび工		RR0106	〃	〃		
⑤	普通作業員		RR0102	〃	〃		
⑥	溶接工		RR0113	〃	〃		Ｂ＝1,3の時
⑦	クローラ式アースオーガ	表－６	表－６	Ｔd×表－６	供用日		
⑧	軽油		TZJ6702002	〃	ℓ		
⑨	特殊運転手		RR0114	〃	人		
⑩	バックホウ	表－７	表－７	Ｔd	日		
⑪	クローラクレーン	表－４	表－４	Ｔd	〃		
⑫	諸雑費		＃01	表－８	%		
⑬	合計		＋00				Σ①～⑫
⑭	単価			1.0	本		⑬／10

摘　要

１．この施工単価にはバックホウによる掘削土の処理作業（穴埋め及び簡易な整正）を含む。

２．掘削長については次図を標準とする。また現場条件により次図により難い場合は、別途考慮する。

図 1-1　施工図（グラウト注入）

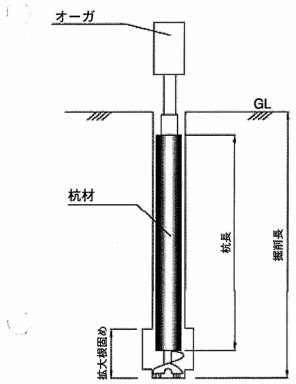
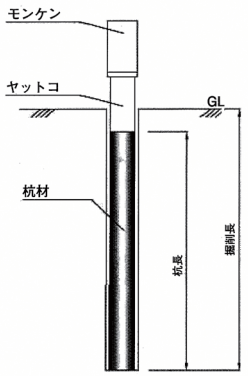


図 1-2　施工図（打撃）



３．グラウト工法の諸雑費とは、グラウト材(セメントミルク)、溶接ワイヤ、吊ワイヤ、オーガスクリュ、オーガヘッド、ヤットコ、足場材（敷鉄板）賃料及び設置・撤去・移設、半自動アーク溶接機損料、空気圧縮機（排出ガス対策型）モルタルプラント運転及び電力に関する経費等の費用である。なお、ヤットコの有無に関わらず本諸雑費率を適用できる。

４．打撃工法の諸雑費とは、溶接ワイヤ、吊ワイヤ、オーガスクリュ、オーガヘッド、ヤットコ、足場材（敷鉄板）賃料及び設置・撤去・移設、半自動アーク溶接機損料、空気圧縮機（排出ガス対策型）の運転、電力に関する経費等の費用である。なお、ヤットコの有無に関わらず本諸雑費率を適用できる。

５．杭頭処理の費用については、別途計上する。

入力要領

A　**コンクリート杭（ＰＨＣ杭、ＳＣ＋ＰＨＣ杭）の１本当り単価を入力する（継杭の場合は、全体長の単価とする。）（円／本）**
単価を必要としない時は－１を入力する。

B　**施工区分を表－１により入力する。**

（表－１）

B	施工区分	継杭施工区　分	世話役（人）	とび工（人）	特　殊作業員（人）	普　通作業員（人）	溶接工（人）
1	中掘＋打撃工法	あり	1	1	－	1	1
2		なし	1	1	－	1	－
3	中掘＋グラウト工法	あり	1	1	1	1	1
4		なし	1	1	1	1	－

C　Ｎ値の範囲の選定を表－２により入力する。

（表－２）

C	Ｎ値の範囲	土質係数（α）
1	20 未満	1.00
2	20 以上 40 未満	1.13
3	40 以上	1.27

（注）Ｎ値は、掘削層の加重平均Ｎ値とする。

D　掘削長区分を表－３により入力する。

（表－３）

D	掘削長区分
1	16m以下
2	16mを超え 32m以下
3	32mを超え 48m以下
4	48mを超え 64m以下

E　杭径区分を表－４により入力する。

（表－４）

E	杭径区分（㎜）	クローラクレーン					
		種別	規格	コード	機械損料数量	燃　料消費量	運転労務数量
1	400 以上 500 未満	排出ガス対策型（第３次基準値）油圧駆動式ウィンチ・ラチスジブ型	50～55ｔ吊	S2216 (15,1.46,56,1.00)	1.46	56	1.00
2	500 以上 600 未満						
3	600 以上 700 未満						
4	700 以上 800 未満						
5	800 以上 900 未満						
6	900 以上 1000 未満						
7	1000	排出ガス対策型（第３次基準値）油圧駆動式ウィンチ・ラチスジブ型	80ｔ吊	S2216 (13,1.46,82,1.00)	1.46	82	1.00

能力算定式

１．１日当り能力計算は下記による。（小数点以下２位四捨五入１位止まり）

ＱＤ＝10／Ｔｄ（本／日）

Ｔｄ＝α×Ｔａ（日/10 本）

Ｔｄ：10 本当り施工日数（日／10 本）

α：土質係数（表－２）

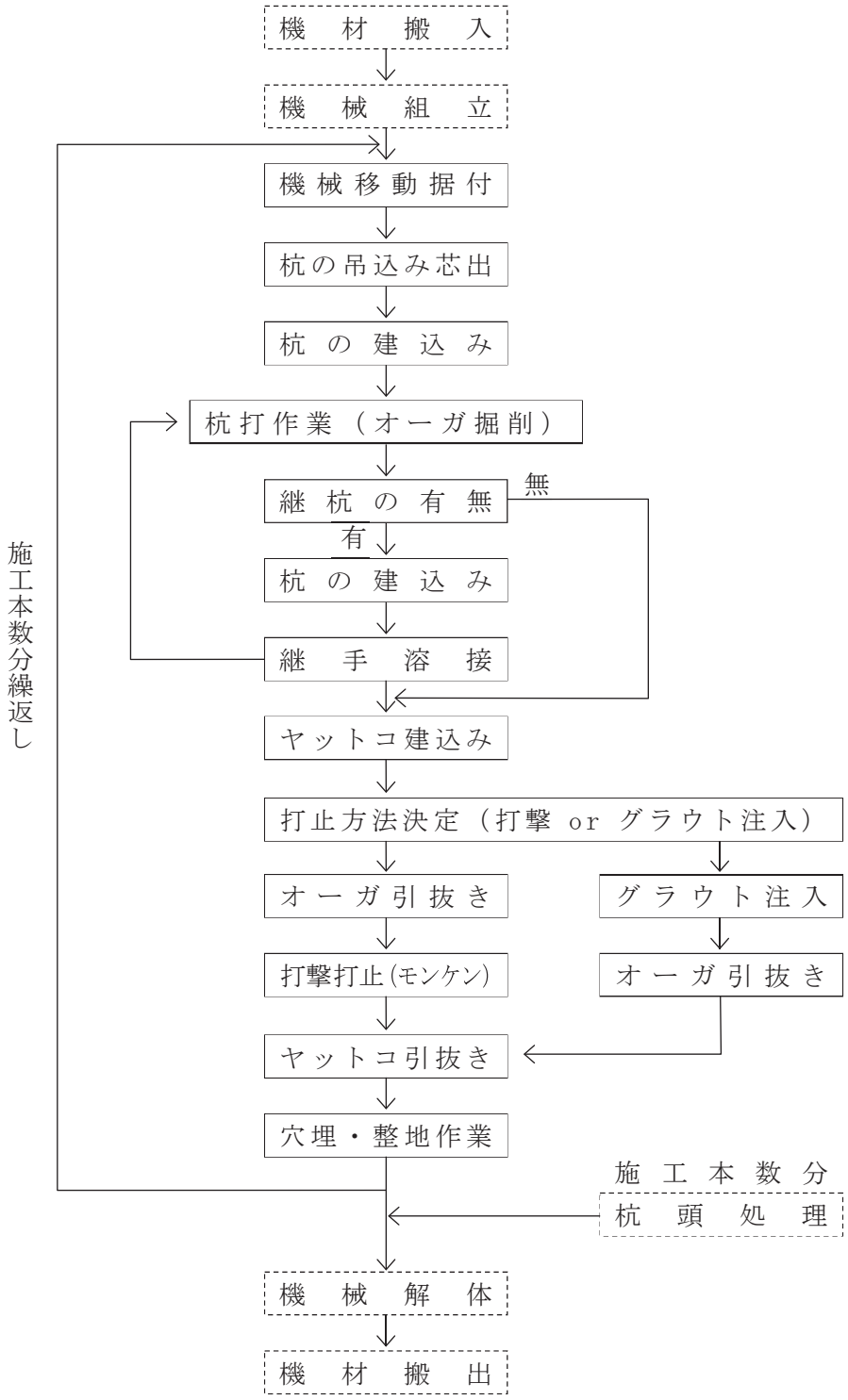
Ｔａ：杭種、施工方法別施工日数（表－５）

ヤットコの建込み及び引抜きを含むが、不要の場合でも使用できるものとする。

参　考

１．施工フロー

施工フローは次図を標準とする。



（注）本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。なお、ヤットコは必要により施工する。

２．杭種、施工方法別施工日数

（表－５）　　（日/10本）

B	D	施工区分	掘削長	杭種、施工方法別施工日数（Ta）						
				Ｅ１	Ｅ２	Ｅ３	Ｅ４	Ｅ５	Ｅ６	Ｅ７
				400以上500未満	500以上600未満	600以上700未満	700以上800未満	800以上900未満	900以上1000未満	1000
１～２	１	中掘＋打撃工法	16m以下	1.86	1.91	1.93	1.95	1.97	2.00	2.02
	２		16mを超え32m以下	3.57	3.77	3.92	4.08	4.21	4.37	4.58
	３		32mを超え48m以下	5.28	5.63	5.92	6.21	6.44	6.73	7.14
	４		48mを超え64m以下	6.99	7.49	7.91	8.34	8.68	9.10	9.70
３～４	１	中掘＋グラウト工法	16m以下	1.77	1.87	1.93	2.00	2.09	2.22	2.37
	２		16mを超え32m以下	3.48	3.73	3.92	4.12	4.33	4.59	4.93
	３		32mを超え48m以下	5.19	5.60	5.92	6.25	6.56	6.95	7.49
	４		48mを超え64m以下	6.90	7.46	7.91	8.38	8.79	9.32	10.05

３．クローラ式アースオーガ規格

（表－６）

D	掘削長	E	杭径（㎜）	規格	コード	機械損料数量	燃料消費量	運転労務数量
１～２	32m以下	１～４	400～800	アースオーガ中掘機・直結三点支持式 オーガ出力 55kW 公称杭径φ400～1,200㎜ リーダ長 21～33m	MMJ0512300	1.46	57	1.00
３～４	32m超え			アースオーガ中掘機・直結三点支持式 オーガ出力 90kW 公称杭径φ400～1,200㎜ リーダ長 21～33m	MMJ0512301	1.46	69	
１～４	64m以下	５～７	800～1000	アースオーガ中掘機・直結三点支持式 オーガ出力 90kW 公称杭径φ400～1,200㎜ リーダ長 21～33m	MMJ0512301	1.46	69	

（注）打撃方式で施工する場合のモンケン10ｔを含む。

４．バックホウ規格

（表－７）

機械名	規格	コード	機械損料数量	燃料消費量	運転労務数量
バックホウ	標準型・超低騒音型 排出ガス対策型（2014 年規制） クローラ型 山積 0.5 ㎥（平積 0.4 ㎥）	S2208 (12, 1.52, , 45, 1.00)	1.52	45	1.00

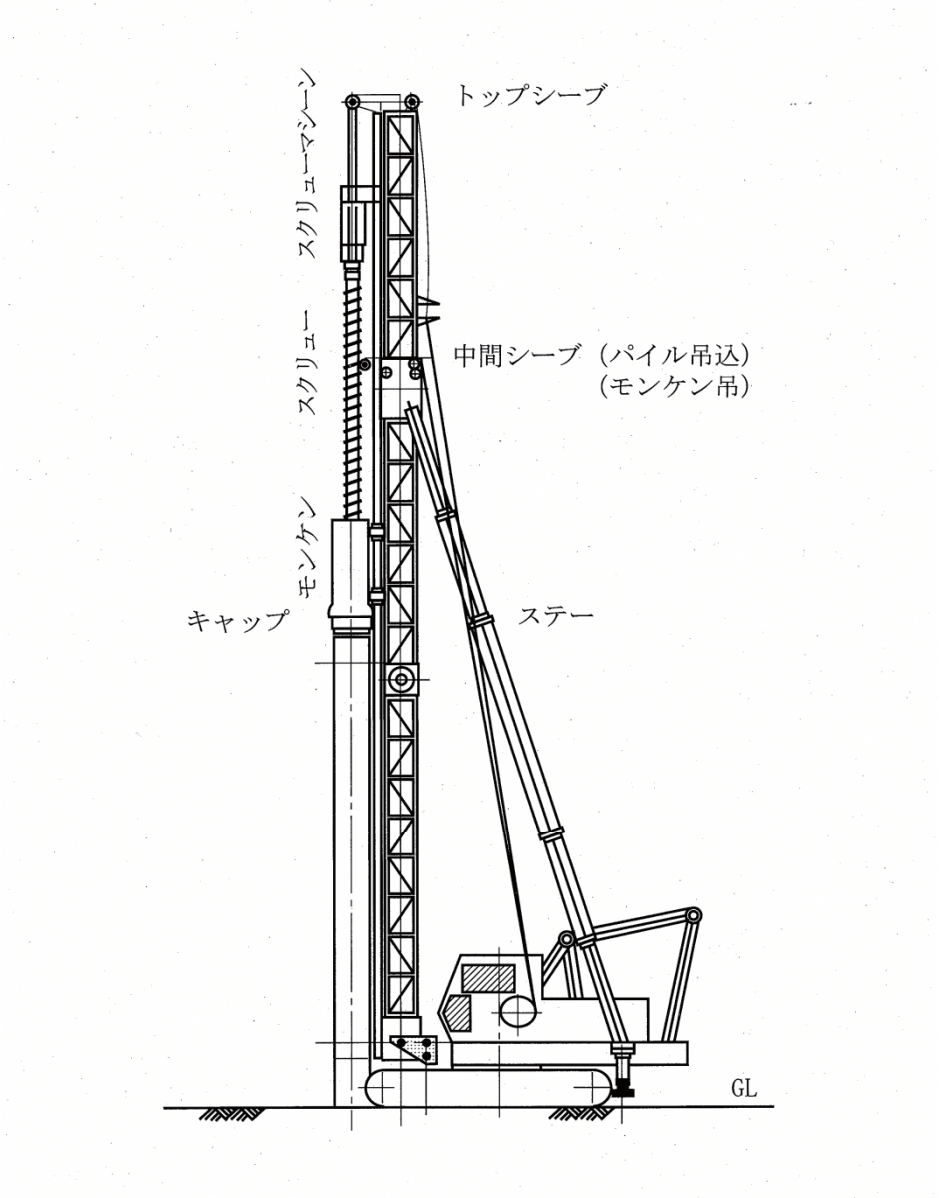
５．諸雑費率

（表－８）

B	施工区分	継杭施工区　分	諸雑費率（%）
1	中掘＋打撃工法	あり	28
2		なし	24
3	中掘＋グラウト工法	あり	40
4		なし	52

（注）１．中堀工（グラウト注入）において、拡大根固め工法も上表の率を適用する。

６．施工機械



－	施工単価コード	△	S0131	1／2

施工単価名称	コンクリート杭カットオフ工	単　位	本
適用範囲 規　格	径 300～800 ㎜の既製コンクリート杭（ＰＨＣ杭、ＲＣ杭）の杭頭処理のうち剛結合を目的とするカットオフ工の施工に適用する。 使用機械　杭破砕機　杭径φ300～　600 ㎜用　１台 杭径φ700～1,000 ㎜用　１台		

入力条件	A	杭径区分

補助文内容	杭径区分

施工単価構成内訳　　10 本当り算出

名　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	特殊作業員		RR0101	表－１	人		
②	諸雑費		＃01	18	%		
③	杭破砕機	表－２	表－２	表－１	日		
④	ガソリン		TZJ6704001	表－1 （杭破砕機 運転日数） ×1.3	ℓ		
⑤	合　計		＋00				Σ①～④
⑥	単　価			1.0	本		⑤/10.0

摘　要　１．廃材処理費は別途計上する。

２．諸雑費は、溶断器の損料及び、アセチレン、酸素の材料費などである。

入力要領

A　杭径区分を表－１により入力する。

（表－１）　（杭 10 本当り）

A	杭径区分（㎜）	特殊作業員（人）	杭破砕機（日）	
			φ300～600 ㎜用	φ700～1000 ㎜用
1	φ300～450	1.7	0.50	－
2	φ500～600	2.9	0.83	－
3	φ700～800	4.1	－	1.20

能力算定式

１．１日当り作業量は次の算定式による。

Ｎ：10 本当り施工日数（杭破砕機数量）（日／10 本）

ＱＤ＝10／Ｎ（本／日）

（小数点以下２位四捨五入１位止まり）

参　考

１．杭破砕機の１日当り運転時間（Ｔ１）＝5.3 時間

（表－２）

機械名	規　格	コード
杭破砕機	φ300～　600 ㎜用	MMJ0596001
	φ700～1,000 ㎜用	MMJ0596002

－	施工単価コード	⚠	S０１３６	１／６

施工単価名称	鋼管杭工（パイルハンマ）	単　位	本
適用範囲 規　　格	油圧パイルハンマを用いた杭径400㎜～1,200㎜の鋼管杭打ち作業（直杭）、ヤットコ使用時の穴埋め作業に適用する。 使用機械　クローラ式杭打機　油圧ハンマ・直結三点支持式（ラム質量）4.0～4.5t、6.5～8.0t、10.0～12.5t バックホウ　排出ガス対策型（第２次基準値）山積0.28㎥（平積0.2㎥） クローラクレーン　油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型排出ガス対策型（第２次基準値）50～55ｔ吊		

入力条件		
	A	材料単価（鋼管杭）（円／本）
	B	施工区分
	C	杭区分
	D	施工日数（Td）　（日／10 本）
	（E）	補助クレーン
	＜F＞	バックホウ賃料の補正区分
	＜G＞	バックホウ賃料（円／日）
補助文内容		施工区分、杭区分

施工単価構成内訳　　10本当り算出

名　　称		規　　格	コード	数　　量	単位	単　　価	備　　考
①	鋼　管　杭	各種	TN4083	10	本		
②	世　話　役		RR0125	Ｔｄ×1.0	人		
③	と　び　工		RR0106	Ｔｄ×2.0	〃		
④	溶　接　工		RR0113	Ｔｄ×1.0	〃		Ｃ＝２の時
④	溶　接　工		RR0113	Ｔｄ×2.0	〃		Ｃ＝３の時
⑤	クローラ式杭打機	表－９	表－９	Ｔｄ×表－９	供用日		
⑥	軽　　油		TZJ6702002	〃	ℓ		（ベースマシン＋ハンマ）
⑦	特殊運転手		RR0114	〃	人		
⑧	バックホウ	表－９	表－９	Ｔｄ×表－９	日		Ｂ＝1～３の時
⑨	軽　　油		TZJ6702002	〃	ℓ		〃
⑩	特殊運転手		RR0114	〃	人		〃
⑪	クローラクレーン	表－６	表－６	Ｔｄ×表－６	供用日		Ｅ＝1 の時
⑫	軽　　油		TZJ6702002	〃	ℓ		〃
⑬	特殊運転手		RR0114	〃	人		〃
⑭	諸　雑　費		＃01	表－８	％		
⑮	合　　計		＋00				Σ①～⑭
⑯	単　　価			1.0	本		⑮/10

摘　要

１．鋼管杭打設による諸雑費は、裏当てリング及びストッパー、銅バンド、ずれ止め、ずれ止め用ストッパー、鋼管吊具、吊ワイヤー、先端補強バンド、ヤットコ、溶接機の損料、足場材（敷鉄板）賃料及び設置・撤去・移設、電力に関する経費、溶接ワイヤー等の費用である。なお、ヤットコの有無及びずれ止め、ずれ止め用ストッパーの有無にかかわらず本諸雑費率を使用できる。

２．バックホウは、ヤットコ使用時に発生する穴埋め作業用であり、ヤットコ使用のある現場に適用する。また、バックホウは賃料とする。

３．クローラクレーンは、下記条件により杭の吊込用として必要に応じて計上する。

①杭打機の移動範囲内において杭打機リーダの真下に杭置き場の設置が不可能な場合。（杭打機の移動範囲は最大30mまでとする。）

②材料置場が施工基面（杭打機の作業面）より２m以上高い場所に設けられ、杭引込みのとき杭打機に落ちかかるおそれのある場合。

４．斜杭打ちの場合は適用できないので、別途考慮する。

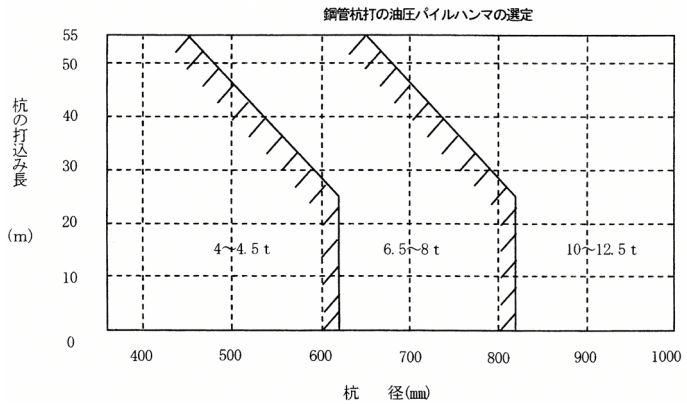
入力要領

Ａ　鋼管杭の１本当り単価を入力する。（継杭の場合は全体長の単価とする。）（円／本）
単価を必要としない場合は－１を入力する。

Ｂ　施工区分を表－１により入力する。

（表－１）

施工区分	ラム質量（ｔ）	Ｂ
ヤットコ有	4.0～4.5	1
	6.5～8.0	2
	10.0～12.5	3
ヤットコ無	4.0～4.5	4
	6.5～8.0	5
	10.0～12.5	6



（注）１．杭の打込み長15m以上で下記の条件の場合には１ランク大きい規格を用いる。
①Ｎ値30以上で層厚３ｍ以上の砂、砂礫の中間層を打抜く場合。
②Ｎ値15以上で層厚３ｍ以上の粘土層を打抜く場合。
２．杭の打込み長（ｍ）には、ヤットコ打込み長（ｍ）を含む。
３．Ｎ値は、堀削層の加重平均とする。

Ｃ　杭区分を表－２より入力する。

（表－２）

Ｃ	杭　区　分
１	単　　杭
２	φ800 未満継杭
３	φ800 以上継杭

Ｄ　杭10本当り施工日数（Ｔｄ）を下記により（小数点以下３位四捨五入２位止まり）入力する。

$Td = \alpha \times \beta \times T_a$（日／10 本）

Ｔｄ：杭 10 本当り施工日数（日／10 本）
α　：板厚係数（表－３参照）
β　：作業係数（表－４参照）（ヤットコ使用の場合（B＝1～3）及び打込み長 10ｍ以下は$\beta = 1$）
Ｔａ：杭種別施工日数（ヤットコ打込みを含む）（日／10本）（表－５参照）

（表－３）板厚係数（α）

杭打込み長（ｍ）	板　厚　（㎜）			
	８～10	12	14	16
16m以下	1.00	1.00	1.00	1.00
16m を超え 32m 以下	1.00	1.14	1.29	1.48
32m を超え 48m 以下	1.00	1.18	1.37	1.63
48m を超え 64m 以下	1.00	1.22	1.45	1.73

（注）１．板厚の異なる継手の場合には、最小板厚の板厚係数とする。

（表－４）　作業係数（β）

ヤットコ使用しない場合は、下記の作業係数を計上する。

作業係数（β）

杭打込み長（m）		板　　厚（㎜）			
		８～10	12	14	16
鋼管杭	10mを超え16m以下	1.31	1.46	1.69	1.92
	16m超え	1.20	1.24	1.28	1.28

※ヤットコ使用の場合及び杭打込み長10m以下は、β＝１

（表－５）杭種別施工日数（Ｔａ）（日／10本）

杭打込み長（m）	杭　　径（㎜）		
	φ400㎜以上～φ500㎜未満	φ500㎜以上～φ800㎜未満	φ800㎜以上～φ1,200㎜未満
16m以下	1.3	1.3	1.3
16mを超え32m以下	2.0	2.4	2.4
32mを超え48m以下	3.1	3.6	3.7
48mを超え64m以下	4.1	4.7	5.1

E　補助クレーンを計上する場合は、１を入力する。

（表－６）

機　　種	規　　格	コード	機械損料数　量	燃　料消費量	運転労務数　量
クローラクレーン	油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型排出ガス対策型（第２次基準値）50～55ｔ吊	MMJ0401053	1.13	27	1.00

＜Ｆ＞　Ｂ＝１～３の時は、バックホウ賃料の補正区分を表－７より入力する。

（表－７）

＜Ｆ＞	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜Ｇ＞　バックホウ１日当りの賃料（円／日）を入力する。（Ｆ＝２の時のみ入力する。）

能力算定式

１．１日当り作業量は下記による。

$$QD（本／日）＝\frac{10}{Td}$$　（小数点以下２位四捨五入１位止まり）

参　考

１．諸雑費率は表－８のとおりである。

（表－８）

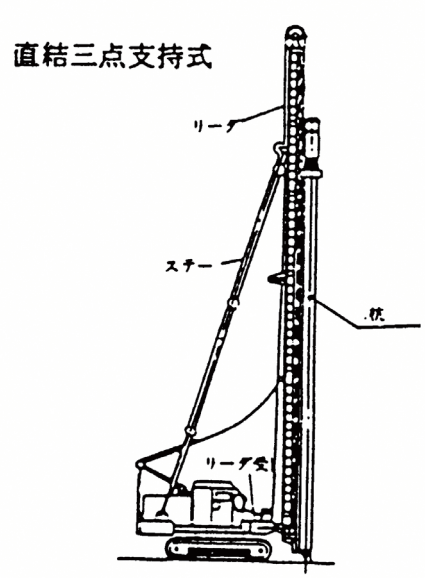
C	杭区分	継杭の有無	諸雑費率（%）
1	単杭	継杭無し	34
2	φ800 未満継杭	継杭有り	15
3	φ800 以上継杭		

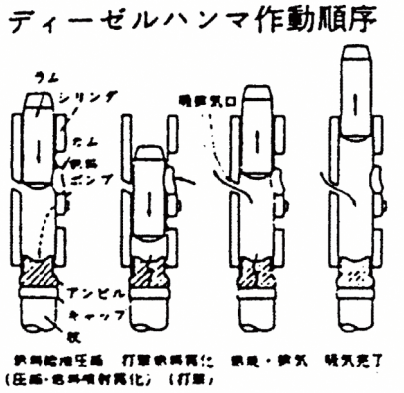
２．使用機械及び燃料消費量は表－９のとおりである。

（表－９）

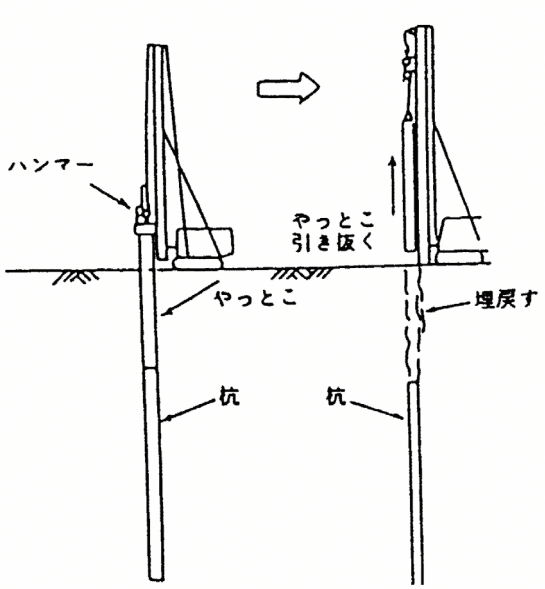
使用機械	規　　格	長期割の有無	コード	機械損料・賃料数量	燃　料消費量	運転労務数　量
クローラ式杭　打　機	油圧ハンマ直結三点支持式 4.0～4.5t	－	MMJ0511027	1.77	129	1.0
	〃 6.5～8.0t	－	MMJ0511028		125	
	〃 10.0～12.5t	－	MMJ0511029		177	
バックホウ	排出ガス対策型（第２次基準値）クローラ型山積 0.28 ㎥（平積 0.20 ㎥）	なし	TNR08011	1.6	3.5	1.0
		あり（保証日数以上）	TLC1010002			

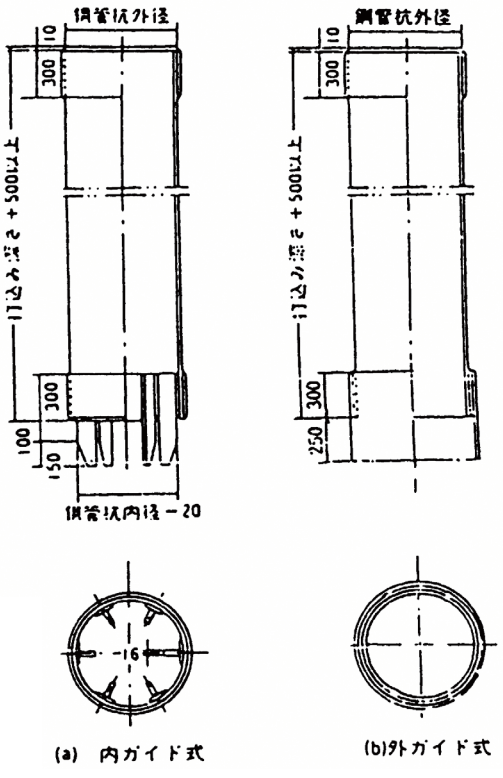
３．施工機械


直結三点支持式
リーダ
ステー
杭
リーダ受


ディーゼルハンマ作動順序
ラム
シリンダ
アンビル
キャップ
杭

４．ヤットコ


ハンマー
やっとこ
引き抜く
やっとこ
埋戻す
杭
杭


鋼管杭外径
10
300
300
100
150
鋼管杭内径－20
鋼管杭外径
10
300
300
250
(a) 内ガイド式
(b)外ガイド式

－	施工単価コード	◬	S０１３８	１／７

施工単価名称	鋼管杭工（中掘工法）	単　位	本
適用範囲 規　　格	中掘工（打撃又はグラウト注入（拡大根固め工法を含む。）による打止め）による鋼管杭の施工に適用する。 鋼管杭：φ400～φ1,000㎜ 使用機械　クローラ式アースオーガ　アースオーガ中掘機・直結三点支持式55kW、90kW クローラクレーン　排出ガス対策型（第３次基準値）油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型50～55t吊、80t吊 バックホウ　標準型・超低騒音型 排出ガス対策型（2014年規制）クローラ型山積0.5㎥（平積0.4㎥）		

入力条件		
	A	材料単価（鋼管杭）（円／本）
	B	施工区分
	C	Ｎ値範囲の選定
	D	掘削長区分
	E	板厚区分
	F	杭径区分
補助文内容		施工区分、継杭施工区分、Ｎ値範囲、掘削長、杭径

施工単価構成内訳　　10本当り算出

名　　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	鋼管杭	各種	TN4083	10	本		
②	世話役		RR0125	Td×表－１	人		
③	とび工		RR0106	〃	〃		
④	普通作業員		RR0102	〃	〃		
⑤	特殊作業員		RR0101	〃	〃		Ｂ＝3,4 の時
⑥	溶接工		RR0113	〃	〃		Ｂ＝1,3 の時
⑦	クローラ式アースオーガ	表－８	表－８	Ｔｄ×表－８	供用日		
⑧	軽油		TZJ6702002	〃	ℓ		
⑨	特殊運転手		RR0114	〃	人		
⑩	バックホウ	表－９	表－９	Ｔｄ	日		
⑪	クローラクレーン	表－５	表－５	〃	〃		
⑫	諸雑費		＃01	表－10	%		
⑬	合計		＋00				Σ①～⑫
⑭	単価			1.0	本		⑬／10

摘　要　　１．本施工単価で対応しているのは、参考１．施工フローによる。

２．掘削長については次図を標準とする。また現場条件により難い場合は別途考慮する。

図 1-1　施工図（グラウト注入）

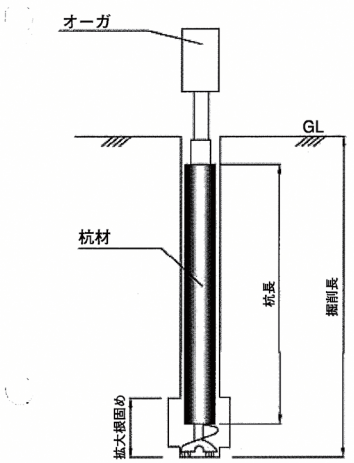
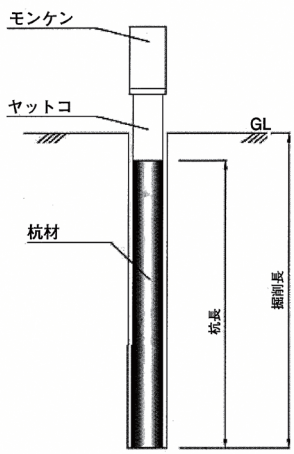


図 1-2　施工図（打撃）



３．打撃工法の諸雑費は、溶接ワイヤ、鋼管吊具、吊ワイヤ、裏当てリング及びストッパー、銅バンド、ずれ止め、ずれ止め用ストッパー、オーガスクリュ、オーガヘッド、ヤットコ、足場材（敷鉄板）賃料及び設置・撤去・移設、半自動アーク溶接機損料、空気圧縮機（排出ガス対策型）の運転、電力に関する経費等の費用である。なお、ヤットコの有無及びずれ止め、ずれ止め用ストッパーの有無に関わらず本諸雑費率を適用できる。

４．グラウト工法の諸雑費は、グラウト材(セメントミルク)、溶接ワイヤ、鋼管吊具、吊ワイヤ、裏当てリング及びストッパー、銅バンド、ずれ止め、ずれ止め用ストッパー、オーガスクリュ、オーガヘッド、ヤットコ、足場材（敷鉄板）賃料及び設置・撤去・移設、半自動アーク溶接機損料、空気圧縮機（排出ガス対策型)、モルタルプラント運転及び電力に関する経費等の費用である。なお、ヤットコの有無及びずれ止め、ずれ止め用ストッパーの有無にかかわらず本諸雑費率を適用できる。

入力要領

A **鋼管杭の１本当り単価を入力する。（継杭の場合は全体長の単価とする。）（円／本）**
単価を必要としない時は－１を入力する。

B **施工区分を表－１により入力する。**

（表－１）

B	施工区分	継杭施工区　分	世話役（人）	とび工（人）	特　殊作業員（人）	普　通作業員（人）	溶接工（人）
1	中掘＋打撃工法	あり	1	1	－	1	1
2		なし	1	1	－	1	－
3	中掘＋グラウト工法	あり	1	1	1	1	1
4		なし	1	1	1	1	－

C **Ｎ値の範囲の選定を表－２により入力する。**

（表－２）

C	Ｎ値の範囲	土質係数（α）
1	20 未満	1.00
2	20～40 未満	1.13
3	40 以上	1.27

（注）Ｎ値は、掘削層の加重平均Ｎ値とする。

D **掘削長区分を表－３により入力する。**

（表－３）

D	掘削長区分
1	16m以下
2	16mを超え 32m以下
3	32mを超え 48m以下
4	48mを超え 64m以下

Ｅ　板厚区分を表－４により入力する。

（表－４）

Ｅ	板厚区分（㎜）
１	９～10
２	11～12
３	13～14
４	15～16

Ｆ　杭径区分を表－５により入力する。

（表－５）

Ｆ	杭径区分（㎜）	クローラクレーン					
		種別	規格	コード	機械損料数量	燃　料消費量	運転労務数量
１	400 以上 500 未満	排出ガス対策型（第３次基準値）油圧駆動式ウィンチ・ラチスジブ型	50～55ｔ吊	S2216 (15,1.46,56,1.00)	1.46	56	1.00
２	500 以上 600 未満						
３	600 以上 700 未満						
４	700 以上 800 未満						
５	800 以上 900 未満						
６	900 以上 1000 未満						
７	1000	排出ガス対策型（第３次基準値）油圧駆動式ウィンチ・ラチスジブ型	80ｔ吊	S2216 (13,1.46,82,1.00)	1.46	82	1.00

能力算定式

１．１日当り能力計算は下記による。（小数点以下２位四捨五入１位止まり）

ＱＤ＝10／Ｔｄ（本／日）

Ｔｄ＝α×β×Ｔａ（日／10 本）

Ｔｄ：10 本当り施工日数（日／10 本）

α：土質係数（表－２）

β：板厚係数（表－６）

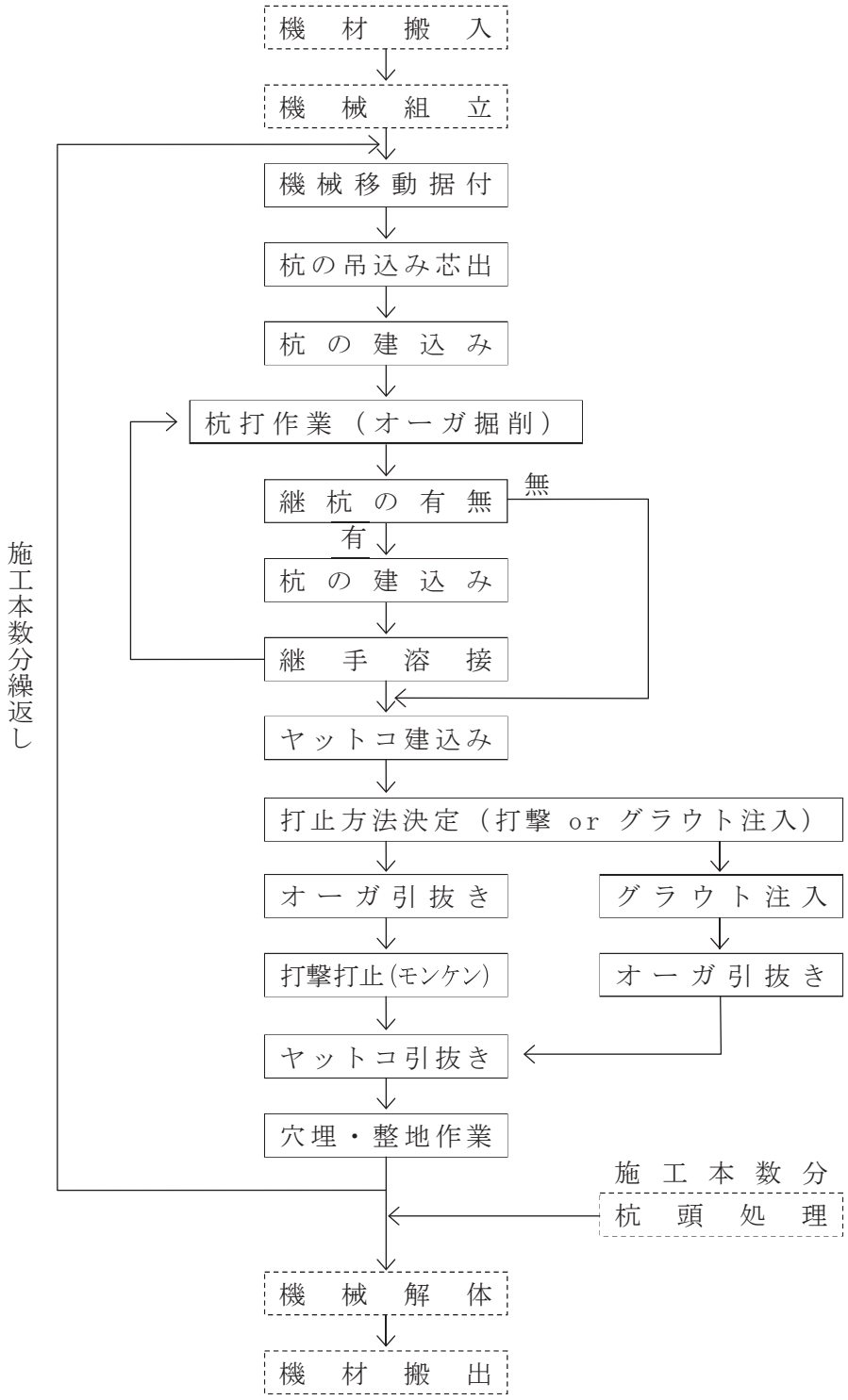
Ｔａ：杭種・施工方法別施工日数（表－７）

ヤットコの建込み及び引抜きを含むが、不要の場合でも使用できるものとする。

参　考

１．施工フロー

施工フローは次図を標準とする。



（注）本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。なお、ヤットコは必要により施工する。

２．掘削長区分、板厚係数（β）の選定

（表－６）

D	掘削長区分（m）	板厚（㎜）			
		Ｅ１	Ｅ２	Ｅ３	Ｅ４
		９～10	11～12	13～14	15～16
1	16m以下	1.00	1.00	1.00	1.00
2	16mを超え 32m以下	1.00	1.09	1.18	1.26
3	32mを超え 48m以下	1.00	1.12	1.23	1.34
4	48mを超え 64m以下	1.00	1.13	1.26	1.38

（注）板厚の異なる継杭の場合は、最小板厚の板厚係数とする。

３．杭種、施工方法別施工日数（Ta）

（表－７）　（日/10本）

B	D	施工区分	掘削長	杭径（㎜）						
				Ｆ１	Ｆ２	Ｆ３	Ｆ４	Ｆ５	Ｆ６	Ｆ７
				400以上500未満	500以上600未満	600以上700未満	700以上800未満	800以上900未満	900以上1000未満	1000
1～2	1	中掘＋打撃工法	16m以下	1.86	1.91	1.93	1.95	1.97	2.00	2.02
	2		16mを超え32m以下	3.48	3.74	3.92	4.14	4.33	4.51	4.73
	3		32mを超え48m以下	5.10	5.57	5.92	6.33	6.68	7.02	7.43
	4		48mを超え64m以下	6.73	7.40	7.91	8.51	9.03	9.54	10.14
3～4	1	中掘＋グラウト工法	16m以下	1.78	1.86	1.91	1.98	2.09	2.22	2.37
	2		16mを超え32m以下	3.41	3.69	3.91	4.17	4.44	4.73	5.08
	3		32mを超え48m以下	5.03	5.52	5.90	6.36	6.79	7.25	7.78
	4		48mを超え64m以下	6.65	7.36	7.90	8.55	9.14	9.76	10.49

４．クローラ式アースオーガ規格

（表－８）

D	掘削長	F	杭径（㎜）	規格	コード	機械損料数量	燃料消費量	運転労務数量
1～2	32m以下	1～4	400～800	アースオーガ中掘機・直結三点支持式 オーガ出力 55kW 公称杭径φ400～1,200㎜ リーダ長 21～33m	MMJ0512300	1.46	57	1.00
3～4	32m超え			アースオーガ中掘機・直結三点支持式 オーガ出力 90kW 公称杭径φ400～1,200㎜ リーダ長 21～33m	MMJ0512301	1.46	69	
1～4	64m以下	5～7	800～1000	アースオーガ中掘機・直結三点支持式 オーガ出力 90kW 公称杭径φ400～1,200㎜ リーダ長 21～33m	MMJ0512301	1.46	69	

（注）打撃方式で施工する場合のモンケン10ｔを含む。

5．バックホウ規格

（表－9）

機　械　名	規　　格	コード	機械損料 数　　量	燃　料 消費量	運転労務 数　　量
バックホウ	標準型・超低騒音型 排出ガス対策型（2014 年規制） クローラ型 山積 0.5 ㎥（平積 0.4 ㎥）	S2208 (12, 1.52, , 45, 1.00)	1.52	45	1.00

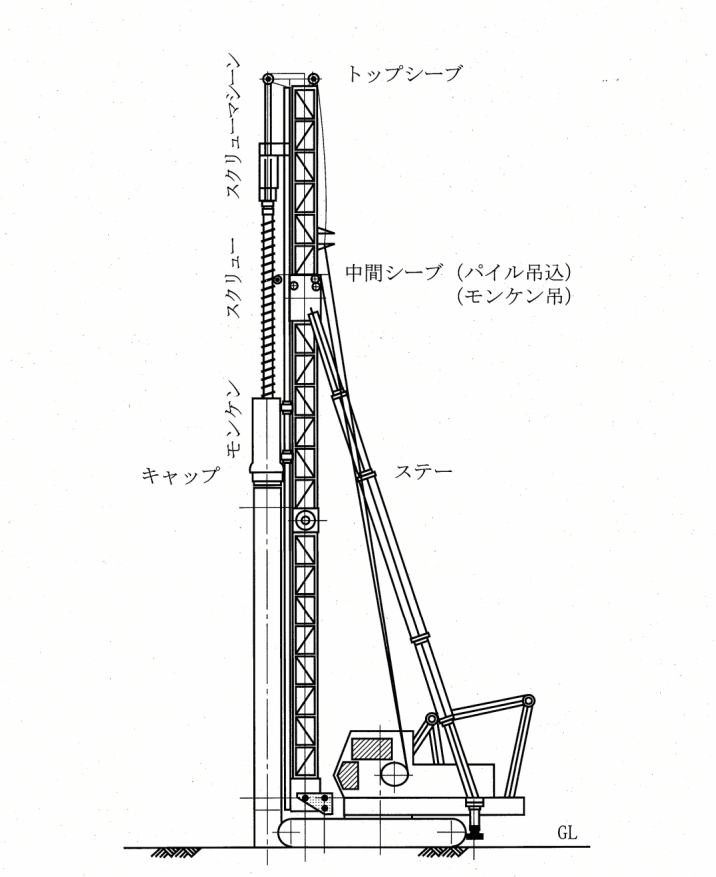
6．諸雑費率

（表－10）

B	施工区分	継杭施工 区　　分	諸雑費率（%）
1	中掘＋打撃工法	あり	37
2		なし	32
3	中掘＋グラウト工法	あり	48
4		なし	58

（注）１．中堀工（グラウト注入）において、拡大根固め工法も上表の率を適用する。

7．施工機械



◎	施工単価コード	△	S０１４０	１／２

施工単価名称	杭頭処理工	単　位	m
適用範囲 規　　格	既製杭の杭頭処理工に適用する。 使用機械　電気溶接機　ディーゼルエンジン駆動　直流アーク式　排出ガス対策型（第３次基準値）最大溶接電流300Ａ		

入力条件	A	鋼管杭板厚区分

補助文内容	鋼管杭板厚、使用機械

施工単価構成内訳　　10m当り算出

名　　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	溶接工		RR0113	表－１	人		
②	諸雑費		＃01	14	%		
③	電気溶接機	表－２	MMJ2081032	表－１	日		
④	軽油		TZJ6702002	表－１(軽油)× 表－１(機械損料数量)	ℓ		
⑤	合計		＋00				Σ①～④
⑥	単価			1.0	m		⑤/10

摘　要

１．鉄筋加工・組立費は別途計上する。
２．諸雑費は、溶接棒の材料費であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。
３．鋼管杭とずれ止め及びストッパーの溶接長（Ｌｙ）は、ずれ止め一箇所当り、Ｌｙ＝π×Ｄを標準とする。　Ｄ：杭径（m）
４．中詰コンクリート打設は別途計上する。

入力要領

鋼管杭板厚区分を表－１により入力する。

（表－１）　（溶接長 10m当り）

A	鋼管杭板厚 (mm)	溶 接 工 (人)	電気溶接機損料数量 (日)	諸 雑 費 (%)	軽　油 (ℓ/日)
1	８～10	0.35	0.39	14	24
2	12	0.68	0.65		24
3	14、16	1.11	1.12		24

能力算定式

１．１日当り作業量は、次の算定式による。

Ｎ：10m当り施工日数（日／10m）

ＱＤ＝10／Ｎ（m／日）

（小数第２位四捨五入第１位止まり）

参　考

（表－２）

機械名	規　　格	コード
電気溶接機	ディーゼルエンジン駆動・直流アーク式・排出ガス対策型（第３次基準値）最大溶接電流 300Ａ	MMJ2081032

－	施工単価コード	△	S0730	1／11

施工単価名称	大口径ボーリング工	単　位	本
適用範囲 規　格	地すべり防止等の大口径ボーリングマシンによる場所打杭工（山留工、地すべり抑止杭、基礎杭等）の施工に適用する。 設計杭径　190～510mm、掘削長 35m以下とし、杭の頭出しを行う場合にも適用する。 使用機械　大口径ボーリングマシン 19kW 級、30kW 級 ラフテレーンクレーン　油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（2014 年規制）25ｔ吊		

入力条件		
	A	杭区分
	B	杭径（mm）
	C	大口径ボーリング規格区分
	D	中詰モルタル使用区分
	＜E＞	中詰コンクリート使用区分　（A＝3の時）
	F	杭１本当りの削孔日数（T_1）（日／m）
	G	杭１本当りの準備・建込等、充填日数（T_2）（日／本）
	H	継杭の有無
	＜I＞	杭１本当りの溶接日数（T_3）（日／本）　（H＝１の時）
	J	鋼管杭／H形鋼杭単価（円／本）
	＜K＞	鋼管板厚補正係数（α）　（A＝２、３かつH＝１の時）
	L	杭１本当りのモルタル使用量（m^3／本）
	＜M＞	杭１本当りのコンクリート使用量（m^3／本）（A＝３の時）
	N	ビット等損耗費率（P）（%）
	＜O＞	補助クレーン計上区分
	（P）	中詰材（モルタル）単価の補正（円／m^3）
	（Q）	中詰材（コンクリート）単価の補正（円／m^3）
	＜R＞	ラフテレーンクレーン賃料の補正区分
	＜S＞	ラフテレーンクレーン賃料（円／日）
補助文内容	ボーリングマシン規格、杭区分	

施工単価構成内訳　　１本当り算出

名称		規格	コード	数量	単位	単価	備考
①	世話役		RR0125	表－２×Ｔｃ	人		
②	特殊作業員		RR0101	表－２×Ｔｃ	〃		
③	普通作業員		RR0102	表－２×Ｔｃ	〃		
④	溶接工		RR0113	Ⅰ×表－２	〃		A=1 で継杭有
④	溶接工		RR0113	Ⅰ×表－２×＜K＞	〃		A=2,3 で継杭有
⑤	中詰材（モルタル）	表-3	表-3	L	m^3		
⑥	中詰材（ｺﾝｸﾘｰﾄ）	表-4	表-4	＜M＞	m^3		A=3 の時
⑦	鋼管杭		TN4083	1.0	本		A=2,3 の時
⑦	H形鋼杭		TN4063	1.0	本		A=1 の時
⑧	大口径ﾎﾞｰﾘﾝｸﾞﾏｼﾝ	表-2	表-2	（T_1＋T_2）×1.34	供用日		
⑨	ラフテレーンクレーン	表-15	表-15	T_2＋T_3	日		0=1 の時
⑩	ビット等損耗費		#01	N	%		
⑪	諸雑費		#02	28	%		
⑫	合計		＋00				Σ①～⑪
⑬	単価			1.0	本		⑫／1.0

摘　要

1．本工法は、大口径ボーリングマシンを使用して施工するもので、地盤を掘削し、鋼管杭又はH形鋼を建込み、中詰コンクリートの打設、外詰モルタルの注入等の一連作業で杭を形成するものである。なお、本工法は土質・岩質に対する適用範囲が広く、使用するビットによって粘性土、礫質土、岩等に対応でき、孔壁の崩落保護を行いながら施工することを標準とする。

2．やぐら設置・撤去の費用については別途計上する。

3．諸雑費は大口径ボーリングマシンの足場材（足場板のみ)、溶接機及び溶接棒、注入管、やぐら及び水槽損料、グラウトポンプ（試錐ポンプ)、サンドポンプ、ベントナイトミキサ、グラウトポンプ（モルタル圧送用)、グラウトミキサ、サイクロンスクリーン、給水ポンプの損料及び燃料費、ベントナイトの材料費、電力に関する経費等の費用である。また補助機械賃料、ビット等損耗費は諸雑費対象額としない。

4．傾斜地等で仮設足場が必要な場合は別途計上する。

5．ラフテレーンクレーンは賃料とする。

6．泥水処理等の費用については別途計上する。

7．杭１本当りの準備（足場作り、１回目のビット取付、大口径ボーリングマシンの移動、芯出し)、鋼管・H形鋼建込、孔内洗浄、ロッド継足し・引抜き、モルタル及び中詰めコンクリート打設の施工日数は表－６を標準とする。

8．鋼管、H形鋼の建込み、大口径ボーリングマシンの移動は付属のウインチで施工することを標準とするが、下記現場及び作業条件により補助機械が必要な場合は、別途計上する。

①施工場所より 10m以内に材料置場を設けることができない場合。

②民家、構造物、その他の施設等を破損又は、危険にさらす恐れがある場合。

③水路等の連続的な凹凸の障害により大口径ボーリングマシン付属ウインチによる施工が困難な場合。

9．杭の頭出しの長さは６ｍ以下とする。また、継杭は地中部のみとし、地上部の継杭は場所打杭工の対象としない。

関連施工単価　Ｓ0738　やぐら設置＋撤去工

入力要領

A　杭区分、中詰材料を表－１により入力する。

（表－１）

A	杭区分	中詰材料
1	H形鋼杭	モルタル
2	鋼管杭	モルタル
3		コンクリート

B　杭径（mm）を入力する。

C　大口径ボーリングマシンの規格を表－２により入力する。

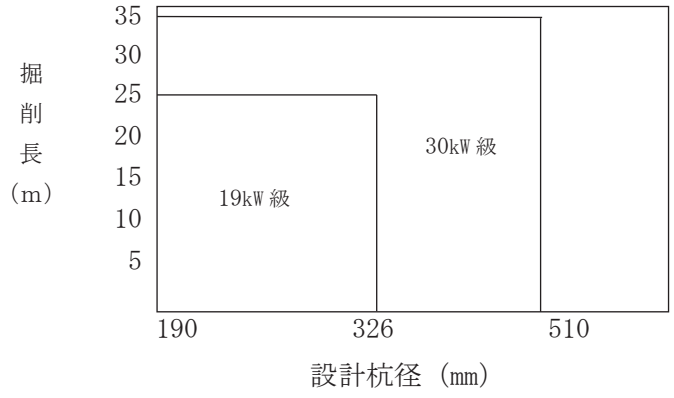
（表－２）

C	ボーリングマシン規格	コード	世話役（人）	特殊作業員（人）	普通作業員（人）	溶接工（人）	機械損料数量
1	19kW級	MMJ0601008	1.0	2.0	2.0	0.75	1.34
2	30kW級	MMJ0601010	1.0	2.0	2.0	0.75	1.34

（注）継杭を施工する場合に、溶接工を計上する。

ボーリングマシン規格区分の選定条件

（1）大口径ボーリングマシンの規格は下図を標準とする。



19kW級の選定基準
設計杭径：326mm未満
掘削長　：25m以下

30kW級の選定基準
設計杭径：326mm以上510mm以下
掘削長　：35m以下
又は
設計杭径：326mm未満
掘削長　：25mを超え35m以下

（注）現場条件により機械の搬入が困難で、これにより難い場合は別途考慮する。

D　中詰モルタルの使用区分を表－３により入力する。

中詰材料で、コンクリートを選択した場合でも入力する。

（表－３）

D	規　　格	コード
1	モルタル（１：１）	TZJ2022001
2	モルタル（１：２）	TZJ2022002
3	モルタル（１：３）	TZJ2022003

＜E＞　中詰コンクリートの使用区分を表－４により入力する。（Ａ＝３の時入力する）

（表－４）

＜E＞	規格	コード
1	18-8-25（普通）	TZJ2010001
2	18-8-40（〃）	TZJ2010036
3	18-12-25（〃）	TZJ2010002
4	18-12-40（〃）	TZJ2010038
5	18-8-25（高炉）	TZJ2012001
6	18-8-40（〃）	TZJ2012010
7	18-12-25（〃）	T1641
8	18-12-40（〃）	TZJ2012012

F　杭１本当り削孔日数（T_1）を下記により入力する。（日／本）

（T_1は小数第３位を四捨五入し小数第２位とする。）

（１）土質毎の削孔日数（T_1）は、掘削する土質毎に次のとおり加算して算出する。

$T_1 = Ta_1 \times L_1 + Ta_2 \times L_2 + Ta_3 \times L_3 + Ta_4 \times L_4 + \cdots\cdots$

Ｔａｎ：各土質毎の削孔日数（日/m）

Ｌｎ　：各土質の掘削長（m）

（例）大口径ボーリングマシン 19kW 級を使用して礫質土の層 5m、砂質土の層 10mを施工した場合

$T_1 = 0.15$（日／m）$\times 5$（m）$+ 0.07$（日／m）$\times 10$（m）$= 1.45$

（表－５）土質毎の削孔日数（Ｔａ）　（日／m）

土質・岩質分類 ／ ボーリングマシン	礫質土 軟岩（Ⅰ）	砂及び砂質土 粘性土	岩塊・玉石	軟岩(Ⅱ)	硬　　岩
19kW 級	0.15	0.07	0.24	0.34	0.44
30kW 級					

G　**杭１本当りの準備・建込等、充填日数（T_2）を表－６により入力する。（日／本）**

（表－６）杭種毎の準備・建込等、充填日数（T_2）　（日／本）

掘削長（m）／設計杭径（mm）／杭　種		9.0 以下	9.1 ～ 18.0	18.1 ～ 27.0	27.1 ～ 35.0
H　形　鋼	190 以上 326 未満	0.62	0.94	1.24	1.52
	326 以上 510 以下	0.67	1.07	1.45	1.81
鋼　管	190 以上 326 未満	0.63	0.94	1.27	1.57
	326 以上 510 以下	0.70	1.09	1.50	1.88

（注）１．機械の１回の移動距離は３ｍ以内を標準とし、ブロック間の移動は、別途考慮する。
２．足場作りとは、大口径ボーリングマシンの下に敷く足場板の敷設とし、全体の仮設足場は含まない。
３．削孔途中でのロッド引抜や挿入及びロッドの先端補修を含む。
４．補助機械の有無にかかわらず適用できる。
５．モルタル注入はグラウトポンプにより行い、注入パイプの取付け・取外しを含む時間である。
６．中詰コンクリートは、トラックミキサ等による打設時間とする。

H　**継杭の有無を下記により入力する。**

（表－７）継杭の有無

H	継杭
1	あり
2	なし

（注）横継溶接の場合は、別途計上する。

＜I＞　**杭１本当りの溶接日数（T_3）を下記により入力する。（日／本）**　**（H＝１の時）**

T_3＝１回当り溶接日数×溶接回数

（表－８）杭種毎の溶接日数（T_3）　（日／回）

杭区分	杭規格（mm）	１回当り溶接日数
H形鋼杭	150～175	0.08
	200～250	0.20
	300～350	0.43
鋼管杭	190 以上～300 未満	0.08
	300 以上～400 未満	0.12
	400 以上～500 未満	0.15
	500 以上～510 以下	0.18

J　鋼管杭又はH形鋼杭の１本当りの単価を入力する。（円／本）
単価を必要としない場合は－１を入力する。

＜K＞　鋼管板厚補正係数（α）を表－９により入力する。（Ａ＝２，３かつＨ＝1 の時）

（表－９）鋼管板厚補正係数（α）

補正係数	杭区分	板厚（mm）			
		～15	16～20	21～25	26～30
α	鋼管杭	1.00	1.60	2.15	2.86

（注）板厚 30mmを超えるものについては、別途考慮する。

L　杭１本当りモルタル使用量ＱもしくはQ_1を下記により入力する。（m^3／本）
ただし、Ｈ形鋼を使用する場合は、モルタル杭を標準とする。

＜M＞　杭１本当りコンクリート（生コン）使用量Q_2を下記により入力する。（m^3／本）（Ａ＝３の時）

① モルタルを使用する場合

$Q＝\pi／4×D^2×\ell×（1＋K_1）$（m^3／本）

Ｑ：杭１本当りモルタル使用量（m^3／本）
Ｄ：削孔径（m）
ℓ ：打設長（m）
K_1：モルタルロス率

（表－１０）モルタルロス率（鋼管・H形鋼の場合）（K_1）

K_1	＋0.1

②コンクリート（生コン）を使用する場合

$Q_1＝\pi／4×（D_1^2－D^2）×\ell×（1＋K_2）$（$m^3$／本）
$Q_2＝\pi／4×D^2×\ell×（1＋K_3）$　（m^3／本）

Q_1：モルタル使用量　（m^3／本）
Q_2：中詰コンクリート使用量　（m^3／本）
Ｄ ：設計杭径　（　m　）
D_1：削孔径　（　m　）
ℓ ：打設長　（　m　）
K_2：モルタルロス率
K_3：中詰コンクリートロス率

（表－１１）モルタルロス率（K_2）

K_2	＋0.1

（表－１２）中詰コンクリートロス率（K_3）

K_3	＋0.02

（表－１３）設計杭径及び削孔径の判定

設計杭径(㎜) ／ 項目	190 以上 226 未満	226 以上 276 未満	276 以上 326 未満	326 以上 376 未満	376 以上 426 未満	426 以上 510 以下
削孔径（㎜）	300	350	400	450	500	550
鋼　管	設計杭径は、鋼管の外径とする。					
H形鋼	設計杭径は、H形鋼の対角線長とする。					

N　ビット等損耗費率（Ｐ）%を下記により、入力する。

ビット等損耗費率は、掘削する土質毎に損耗費率を加重平均して算出する。

$$\text{損耗費率}\qquad P=\frac{P_1\times L_1+P_2\times L_2\cdots\cdots}{L_1+L_2\cdots\cdots}$$

ここで、Ｐｎ：各土質毎のビット等損耗費率

Ｌｎ：各土質の掘削長（m）

Ｐは小数第１位を四捨五入し、整数とする。

（例）設計杭径 350㎜、砂質土２ｍ、礫質土 15m、岩塊・玉石３ｍの場合

$$P=\frac{20\%\times 2\,m+45\%\times 15m+90\%\times 3\,m}{2\,m+15m+3\,m}=49.3\fallingdotseq 49\%$$

補助機械賃料、やぐらの設置・撤去及び仮設足場の設置・撤去費用は、ビット損耗費対象額としない。

（表－１４）ビット等損耗費率（Ｐ）　　（１ｍ当り損耗費率）

土質 ／ 設計杭径（㎜）	砂及び砂質土 粘性土	礫質土 軟岩（Ⅰ）	軟岩（Ⅱ）	硬　岩	岩　塊 玉　石
190 以上 226 未満	15%	18%			30%
226 以上 276 未満	20%	30%			60%
276 以上 326 未満		45%			90%
326 以上 376 未満					
376 以上 426 未満	25%	60%			150%
426 以上 510 以下		80%			

ビット等損耗費の選定条件

ビット等損耗費は、大口径ボーリングマシンに使用するビット及びロッド等の費用であり、労務費、機械損料の合計額に（表－14）の率を乗じた金額を計上する。

なお、ビット等損耗費については、杭１本当りで算出する。

＜O＞ **補助クレーンの計上区分を表－15により入力する。**

（表－１５）

＜O＞	補助クレーン	規　格	長期割の有無	コード	適用
1	使用する	ラフテレーンクレーン 油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型 (2014年規制) 25ｔ吊	なし	TNR01086	資材等の現場内小運搬、鋼管、H形鋼の建込、溶接、大口径ボーリングマシンの移動に使用するもので必要に応じて計上する。
			あり (保証日数以上)	TLC1130006	
2	使用しない	－	－	－	－

（注）１．ラフテーレーンクレーンは表－15を標準とするが、現場条件によりこれにより難い場合は別途考慮する。
２．ラフテレーンクレーンは、賃料とする。

P　中詰材（モルタル）単価を基礎単価によらない場合は中詰材（モルタル）の１㎥当りの単価を入力する。
単価を必要としない時は－１を入力する。

Q　Ａ＝３で中詰材（コンクリート）単価を基礎単価によらない場合は中詰材（コンクリート）の１㎥当りの単価を入力する。
単価を必要としない時は－１を入力する。

＜R＞ **Ｏ＝１の場合、ラフテレーンクレーン賃料の補正区分を表－16により入力する。**

（表－１６）

＜R＞	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜S＞ **ラフテレーンクレーン１日当りの賃料（円／日）を入力する。（R=２の時のみ入力する。）**

能力算定式

1．杭１本当り施工日数（Tc）は次式による。　　（単位：日／本）

H形鋼杭の場合　　$Tc = T_1 + T_2 + T_3$

鋼管杭の場合　　$Tc = T_1 + T_2 + (T_3 \times \alpha)$

T_1：杭１本当りの削孔日数（Ｆ条件）　　（日／本）

T_2：　〃　　準備・建込等、充填日数（表－６参照）（日／本）

T_3：　〃　　溶接日数（表－８参照）　　（日／本）

α　：鋼管板厚補正係数（表－９参照）

（注）T_3は立継溶接（※１）により継杭を施工する場合に計上する。
なお、機械式継手（※２）により継杭を施工する場合も適用できるが、T_3及び溶接工は計上せずに、別途計上とする。

※１　立継溶接・・・・鋼材を大口径ボーリングマシンのウインチ等で建込みながら溶接する施工方法。

※２　機械式継手・・・あらかじめ杭の上下端部に工場で溶接取付された継手部材を現地で自重等により嵌合させる構造のもの。

2．杭１本当り大口径ボーリングマシン運転日数（Ｔｍ）

・ボーリングマシン規格が１９ｋＷ級・３０ｋＷ級（表－２参照）で移動方法が付属ウインチ・補助ウインチの時

$Tm = T_1 + T_2$

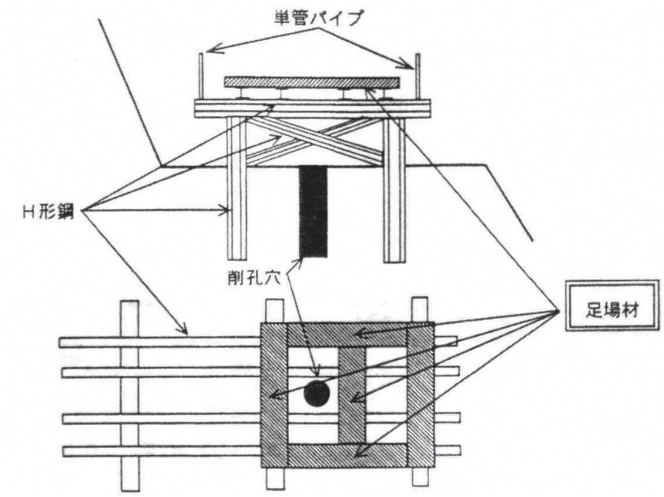
3．１日当りの作業量（ＱＤ）は次の算式による。

$$QD = \frac{1}{\text{杭１本当りボーリングマシン運転日数（Ｔｍ）}}$$

参　　考

１．参考図

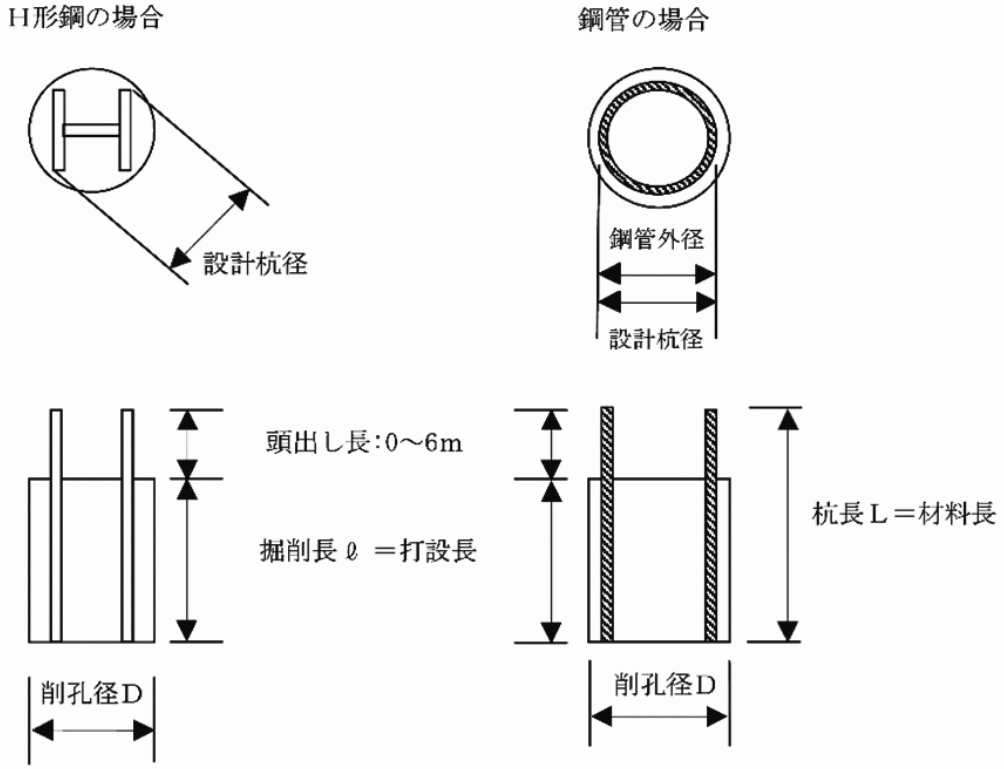
諸雑費に含まれる足場材は［　　］の範囲とする。

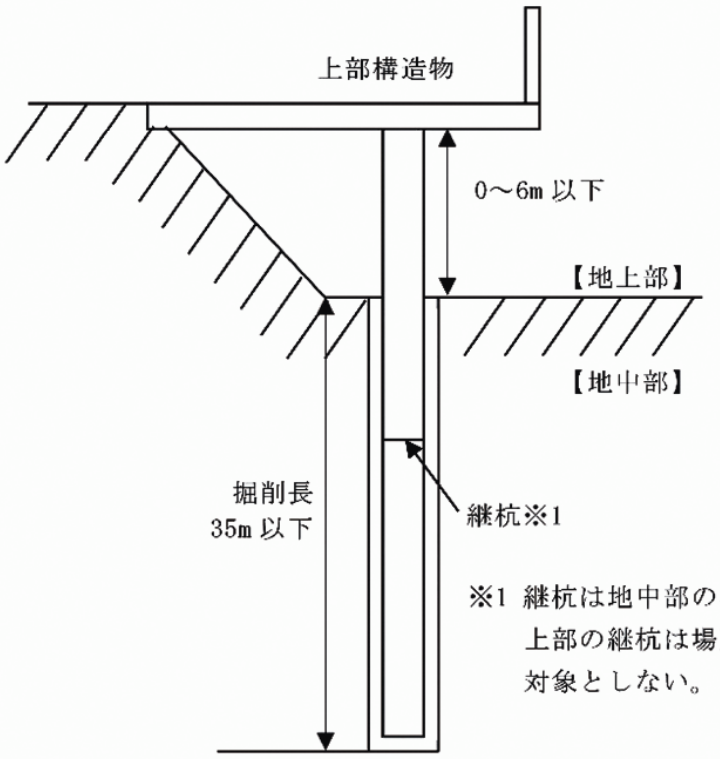


（注）１．足場については、主部材（H形鋼等）の組立及び損料等は含まず、大口径ボーリングマシンの足場材（足場板のみ）である。

２．足場については、作業する現場条件及び機械及び材料等の質量を考慮し、適正に構造を検討する。

２．施工図


H形鋼の場合
鋼管の場合
設計杭径
鋼管外径
設計杭径
頭出し長:0～6m
掘削長 ℓ ＝打設長
杭長Ｌ＝材料長
削孔径D
削孔径D


上部構造物
0～6m 以下
【地上部】
【地中部】
掘削長
35m 以下
継杭※1
※1 継杭は地中部のみとし、地上部の継杭は場所打杭工の対象としない。

－	施工単価コード	①	**S0738**	1／3

施工単価名称	**やぐら設置＋撤去**	単　位	基
適用範囲 規　格	大口径ボーリングマシン工のやぐらの設置＋撤去に適用する。 ただし、搬入搬出時及びやぐらを解体しなければ移動できない場合に計上する。 使用機械　ラフテレーンクレーン　油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（2014年規制）25ｔ吊 ウインチ　開放型（電動）・単胴巻上能力2.8ｔ×30m/分 発動発電機　ディーゼルエンジン駆動・排出ガス対策型（第１次基準値） 75kVA（19kW級用）、100kVA（30kW級用）		

入力条件		
	A	**施工区分**
	＜B＞	**ラフテレーンクレーン賃料の補正区分**
	＜C＞	**ラフテレーンクレーン賃料（円／日）**
	＜D＞	**発動発電機賃料の補正区分**
	＜E＞	**発動発電機賃料（円／日）**

補助文内容	施工、移動、ボーリング規格区分

施工単価構成内訳　　１基（１回）当り算出

名　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	ラフテレーンクレーン	表－１	表－２	1.0	日		A＝１の時
②	ウ　イ　ン　チ	表－５	表－５	1.5×1.42	〃		A＝2～3の時
③	発動発電機	表－１	表－２	1.5×1.3	〃		A＝2～3の時
④	軽　油		TZJ6702002	1.5×表－２	ℓ		A＝2～3の時
⑤	世　話　役		RR0125	表－１	人		
⑥	と　び　工		RR0106	〃	〃		
⑦	特殊作業員		RR0101	〃	〃		
⑧	普通作業員		RR0102	〃	〃		
⑨	合　計		＋00				Σ①～⑧
⑩	単　価			1.0	基		⑨/1.0

摘　要

１．ラフテレーンクレーン及び発動発電機は賃料とする。
２．ラフテレーンクレーンは、油圧伸縮ジブ型25ｔ吊を標準とするが、現場条件等によりこれにより難い場合は別途考慮する。
３．索道の設置・撤去が必要な場合は、別途計上する。

関連施工単価　　S0730　大口径ボーリング工

入力要領

Ａ　　施工区分を表－１により入力する。

（表－１）施工区分、移動区分、ボーリングマシン規格区分の選択

Ａ	施工区分	移動区分	ボーリングの規格区分	排出ガス区分	世話役	とび工	特殊作業員	普通作業員	発動発電機
1	大口径ボーリングマシン工	ラフテレーンクレーン油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	－	排出ガス対策型(2014年規制)	1.0	1.0	2.0	2.0	－
2		索　　道	19kW級	発動発電機 排出ガス対策型 (第1次基準値)	1.0	3.0	2.5	3.5	75kVA
3			30kW級		1.0	3.0	2.5	3.5	100kVA

（表－２）

Ａ条件	長期割引の有無	クレーン・発電機コード	燃料消費量
Ａ１	なし	TNR01086	－
	あり (保証日数以上)	TLC1130006	
Ａ２	なし	TNR02059	37
	あり (保証日数以上)	TLC1110012	
Ａ３	なし	TNR02060	60
	あり (保証日数以上)	TLC1110013	

選定条件

・ボーリングマシンの規格区分は、Ｓ０７３０大口径ボーリング工と同様の規格を選定する。

＜Ｂ＞　Ａ＝１の時、ラフテレーンクレーン賃料の補正区分を表－３により入力する。

（表－３）

＜Ｂ＞	長期割引補正の有無
１	長期割引なし（補正開始日まで）
２	補正開始日以上　保証日数未満
３	長期割引あり（保証日数以上）

＜Ｃ＞　ラフテレーンクレーン１日当りの賃料（円／日）を入力する。（Ｂ＝２の時のみ入力する。）

＜D＞　Ａ＝２，３の時、発動発電機賃料の補正区分を表－４により入力する。

（表－４）

＜D＞	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜E＞　発動発電機１日当りの賃料（円／日）を入力する。（Ｄ＝２の時のみ入力する。）

参　考

１．ラフテレーンクレーン１日当りの作業量（ＱＤ）は次の算定式による。

$$ＱＤ＝\frac{1回}{ラフテレーンクレーン運転日数}$$

２．ウインチ１日当りの作業量（ＱＤ）は次の算定式による。

$$ＱＤ＝\frac{1回}{ウンイチ運転日数}$$

３．機械の説明

（表－５）

機　械	規　　格	コード	機械損料数量
ウインチ開放型（電動）・単胴	巻上能力 2.8ｔ×30m/分	MMJ1602002	1.42

5. フリューム類据付工

コード	施　工　単　価　名　称	単　位
S0202	U 型溝据付工(L=600)〈標準単価〉	m
S0206	U 型溝据付工〈標準単価〉	m
S0207	鉄筋コンクリートフリューム機械据付	m
S0211	ベンチフリューム据付工(L=1,000、2,000)〈標準単価〉	m
S0212	鉄筋コンクリート柵渠人力据付	m
S0213	鉄筋コンクリート柵渠機械据付	m
S0215	コルゲートフリューム人力据付	m
S0216	水路用 L 形ブロック底版鉄筋溶接	箇所
S0217	水路用 L 形ブロック機械据付	個
S0218	蓋版工〈標準単価〉	枚
S0220	プレキャストコンクリート水路据付(リフト台車)	本
S0222	鉄筋コンクリート大型水路機械据付	m
SA0521	SP ボックスカルバート据付	m
SA0551	SP コンクリート分水槽据付	基

－	施工単価コード	－	**S0202**	1／5

施工単価名称	**U型溝据付工（L=600）＜標準単価＞**	単　位	m
適用範囲 規　格	標準単価による、製品の長さが0.6mの鉄筋コンクリートU型水路（「U型フリューム」（S0207）及び同等品を除く。）の据付または再利用撤去に適用する。 製品規格　呼称150～600		

入力条件		
	A	**規格区分**
	B	**作業区分**
	C	**施工区分**
	＜D＞	**基礎材区分**
	＜E＞	**基礎材の断面積（㎡）**
	（F）	鉄筋コンクリートU型水路単価の補正（円/本）
	＜G＞	**基礎材単価の補正（円/㎥）**
補助文内容		規格区分、作業区分、施工区分

施工単価構成内訳　　1m当り算出

	名　称	規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	鉄筋コンクリートU型水路	表－1	表－1	1.65	本		C＝1～2の時
②	基礎砕石材料	表－4	表－4	1.0×＜E＞×1.20	m^3		C=1でD=1～6の時
②	基礎材料	表－4	表－4	1.0×＜E＞×1.32	m^3		C＝1でD＝7の時
③	標準単価	表－1	表－1	1.0	m		
④	合　計		＋00				Σ①～③
⑤	単　価			1.0	m		④/1.0

摘　要

1．本施工単価は、材料費、機械経費及び労務費から構成されている。
2．適用範囲は、据付の場合は基礎材・敷モルタル（敷砂）・製品据付または敷モルタル（敷砂）・製品据付であり、撤去の場合は再利用を目的とした場合の撤去・集積である。
3．適用できる範囲
　排水構造物工のうちプレキャスト製品によるU型側溝の設置、再利用撤去工事。
4．適用できない範囲
（1）再利用を目的としない側溝本体の撤去工事。
（2）地すべり防止施設及び急傾斜崩壊対策施設における側溝の設置工事。
（3）その他、規格・仕様などが適合しない場合。
5．床掘・埋戻・残土処理は必要に応じ別途計上する。
6．敷モルタルの材料費（ロス含む）は含む。
7．据付に必要なクレーン及びカッターブレード、コンクリートカッター、目地モルタル、U型側溝損失分の費用、現場内小運搬等の費用を含む。

８．側溝本体の切断により生じる粉塵の処理については、別途考慮する。
９．基面整正は含まない。
10．設置、再利用撤去における施工方法（機械・人力）は問わない。
11．移設時の設置工事にも適用できる。
12．敷材としてモルタルに替えて砂を使用する場合にも適用できる。
13．目地間隔は標準値としている。
14．目地材が樹脂モルタル（シール材等）の場合は、材料費及び施工費を別途計上する。
15．再利用撤去の場合、基礎部分の撤去は含まない。
16．再利用撤去の場合、撤去～集積に伴う現場内小運搬等の費用を含む。

入力要領

Ａ　規格区分を表－１により入力する。

（表－１）

Ａ	呼称	規格（幅×深×長）(mm)	材料コード	参考質量(kg/本)	標準単価コード	標準作業量(m/日)
1	150	150×150×600	TN3461	24	TQJ1365001	28
2	180	180×180×600	TN3462	34	TQJ1365001	28
3	240	240×240×600	TZJ2306001	55	TQJ1365001	28
4	300Ａ	300×240×600	TZJ2306002	70	TQJ1365002	26
5	300Ｂ	300×300×600	TZJ2306003	79	TQJ1365002	26
6	300Ｃ	300×360×600	TZJ2306004	92	TQJ1365002	26
7	360Ａ	360×300×600	TZJ2306005	90	TQJ1365002	26
8	360Ｂ	360×360×600	TZJ2306006	100	TQJ1365002	26
9	450	450×450×600	TZJ2306007	134	TQJ1365002	26
10	600	600×600×600	TZJ2306008	209	TQJ1365002	26

（注）１．標準単価は時間的制約を受けない作業の昼間施工として設定している。

Ｂ　作業区分を表－２により入力する。

（表―２）

Ｂ	作業区分	作業区分補正係数（K_1、K_2）
1	一　　般	1.00
2	法面小段面	1.21
3	法面縦排水	1.38

C　施工区分を表－３により入力する。

（表―３）

C	施工区分	基礎材の有無	施工区分補正係数（K_4）	基礎材補正係数（K_3）
1	据付	基礎材あり	1.00	1.00
2		基礎材なし	1.00	0.87
3	再利用撤去	－	0.51	－

＜D＞　基礎材区分を表－４により入力する。
C＝１の時に入力する。

（表―４）

＜D＞	基礎材区分	コード
1	砂利　φ40	TZJ2102003
2	クラッシャーラン　φ25	TZJ2120002
3	クラッシャーラン　φ40	TZJ2120003
4	再生クラッシャーラン	TZJ2122003
5	コンクリート砕石　φ40	TNS036
6	切込砂利	TNS081
7	砂	TZJ2104001

＜E＞　基礎材の断面積（㎡）を入力する（小数第３位四捨五入第２位止まり）。
C＝１の時に入力する。

F　鉄筋コンクリートU型水路単価を基礎単価によらない場合は、１本当りの単価を入力する。単価を必要としない場合は、－１を入力する。

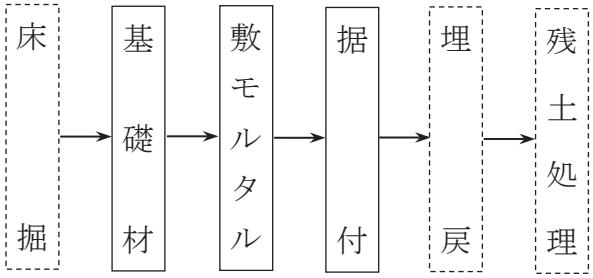
＜G＞　基礎材の単価を基礎価格によらない場合は、１㎥当りの単価を入力する。
D＝５、６の時は必ず入力する。
単価を必要としない場合は、－１を入力する。

参　考

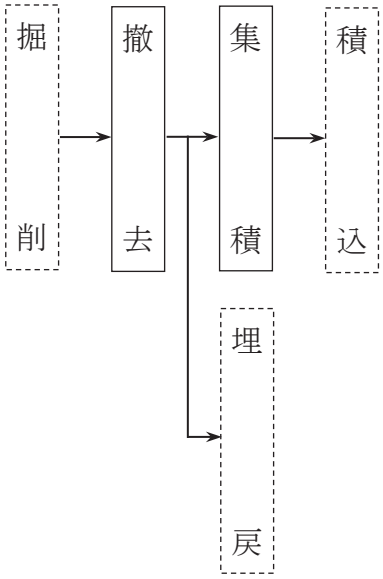
１．施工範囲

この施工単価で対応しているのは、以下のフロー図の実線部分である。

（１）据付の場合



（２）再利用撤去の場合



２．補正係数の適用範囲

（表－５）

規格・仕様		記号	適用基準	備考
補正係数	法面小段面	K_1	法面小段面における作業の場合は、対象となる規格・仕様の単価を係数で補正する。	対象数量
	法面縦排水	K_2	法面縦排水部における作業の場合は、対象となる規格・仕様の単価を係数で補正する。	
	基礎材を施工しない場合	K_3	基礎材を施工しない場合は、対象となる規格・仕様の単価を係数で補正する。	
	再利用撤去	K_4	再利用を目的とした側溝本体の撤去作業の場合は、対象となる規格・仕様の単価を係数で補正する。	

３．補正係数の数値

（表－６）

規格・仕様		記号	U型水路
補正係数	法面小段面	K_1	1.21
	法面縦排水	K_2	1.38
	基礎材を施工しない場合	K_3	0.87
	再利用撤去	K_4	0.51

４．算出方法

設計単価＝標準単価×K

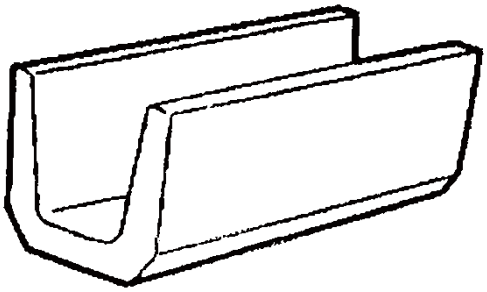
$K = K_1 \times K_2 \times \cdots \times K_n$

K_n：補正係数（表－２、表－３、表－６）

補正係数Kは小数第２位止め（小数第３位四捨五入）

５．参考図

U型水路



－	施工単価コード	－	**S0206**	1／5

施工単価名称	**U型溝据付工＜標準単価＞**	単　位	m
適用範囲 規　　格	標準単価による、製品の長さが1.0m、2.0m、4.0mの鉄筋コンクリートU型水路（「U型フリューム」（S0207）及び同等品を除く。）の据付または再利用撤去に適用する。 製品規格　１本当りの製品の長さが1.0m、2.0m、4.0mで、製品質量が各々1,450kg/m以下		

入力条件		
	A	**鉄筋コンクリートU型水路１本当り単価（円/本）**
	B	**規格区分**
	C	**作業区分**
	D	**施工区分**
	＜E＞	**基礎材区分**
	＜F＞	**基礎材の断面積（㎡）**
	＜G＞	**基礎材単価の補正（円/㎥）**
	H	**製品長さ区分**

補助文内容	施工区分、製品長さ区分

施工単価構成内訳　　1m当り算出

	名　　称	規　　格	コード	数　　量	単位	単　　価	備　　考
①	鉄筋コンクリート U　型　水　路	－	TN3485	表－５ （1m当り）	本		D＝１～２の時
②	基礎砕石材料	表－４	表－４	1.0×＜F＞ ×1.20	㎥		D=1で E=1～6の時
②	基　礎　材　料	表－４	表－４	1.0×＜F＞ ×1.32	㎥		D＝１で E＝７の時
③	標　準　単　価	－	表－１	1.0	m		
④	合　　計		＋00				Σ①～③
⑤	単　　価			1.0	m		④/1.0

摘　要

１．本施工単価は、材料費、機械経費及び労務費から構成されている。
２．適用範囲は、据付の場合は基礎材・敷モルタル（敷砂）・製品据付または敷モルタル（敷砂）・製品据付であり、撤去の場合は再利用を目的とした場合の撤去・集積である。
３．適用できる範囲
　排水構造物工のうちプレキャスト製品によるU型側溝の設置、再利用撤去工事。
４．適用できない範囲
（１）再利用を目的としない側溝本体の撤去工事。
（２）地すべり防止施設及び急傾斜崩壊対策施設における側溝の設置工事。
（３）その他、規格・仕様などが適合しない場合。
５．床掘・埋戻・残土処理は必要に応じ別途計上する。
６．敷モルタルの材料費（ロス含む）は含む。

７．据付に必要なクレーン及びカッターブレード、コンクリートカッター、目地モルタル、U型側溝損失分の費用、現場内小運搬等の費用を含む。
８．側溝本体の切断により生じる粉塵の処理については、別途考慮する。
９．基面整正は含まない。
10．設置、再利用撤去における施工方法（機械・人力）は問わない。
11．移設時の設置工事にも適用できる。
12．敷材としてモルタルに替えて砂を使用する場合にも適用できる。
13．目地間隔は標準値としている。
14．目地材が樹脂モルタル（シール材等）の場合は、材料費及び施工費を別途計上する。
15．再利用撤去の場合、基礎部分の撤去は含まない。
16．再利用撤去の場合、撤去～集積に伴う現場内小運搬等の費用を含む。

入力要領

A　鉄筋コンクリートU型水路１本当り単価を入力する。
単価を必要としない場合は－１を入力する。

B　規格区分を表－１により入力する。

（表－１）

B	規格区分	標準単価コード	標準作業量（m/日）
1	1,000（kg/2m）以下	TQJ1365003	43
2	1,000 を超え 2,000（kg/2m）以下	TQJ1365004	29
3	2,000 を超え 2,900（kg/2m）以下	TQJ1365005	23

（注）標準単価は時間的制約を受けない作業の昼間施工として設定している。

C　作業区分を表－２により入力する。

（表―２）

C	作業区分	作業区分補正係数（K_1、K_2）
1	一　　般	1.00
2	法面小段面	1.21
3	法面縦排水	1.38

D　施工区分を表－３により入力する。

（表―３）

D	施工区分	基礎材の有無	施工区分補正係数（K_4）	基礎材補正係数（K_3）
1	据付	基礎材あり	1.00	1.00
2		基礎材なし	1.00	0.87
3	再利用撤去	－	0.51	－

＜E＞　基礎材区分を表－４により入力する（D＝１の時に入力する）。

（表―４）

＜E＞	基礎材区分	コード
1	砂利　φ40	TZJ2102003
2	クラッシャーラン　φ25	TZJ2120002
3	クラッシャーラン　φ40	TZJ2120003
4	再生クラッシャーラン	TZJ2122003
5	コンクリート砕石　φ40	TNS036
6	切込砂利	TNS081
7	砂	TZJ2104001

＜F＞　基礎材の断面積（㎡）を入力する（小数第３位四捨五入第２位止まり）。
D＝１の時に入力する。

＜G＞　基礎材の単価を基礎価格によらない場合は、１㎥当りの単価を入力する（E＝５、６の時は必ず入力する）。単価を必要としない場合は、－１を入力する。

H　製品長さ区分を表－５より入力する。

（表－５）

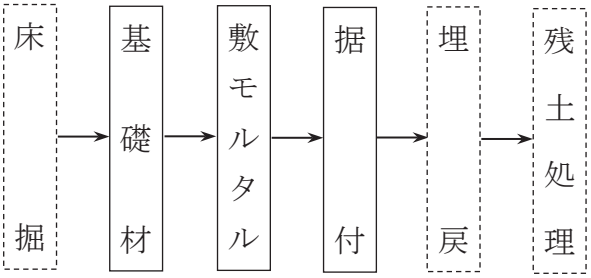
H	製品長さ区分	製品長さによる補正係数（K_5）	１m当り本数（本）
1	L=2.0m	1.00	0.499
2	L=1.0m	1.17	0.995
3	L=4.0m	0.93	0.249

参　考

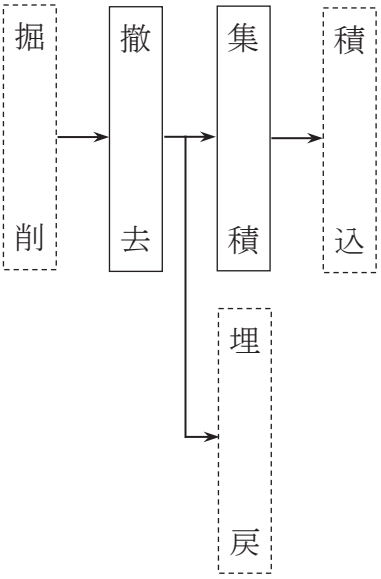
1．施工範囲

この施工単価で対応しているのは、以下のフロー図の実線部分である。

（1）据付の場合



（2）再利用撤去の場合



2．補正係数の適用範囲

（表－6）

規格・仕様		記号	適用基準	備考
補正係数	法面小段面	K_1	法面小段面における作業の場合は、対象となる規格・仕様の単価を係数で補正する。	対象数量
	法面縦排水	K_2	法面縦排水部における作業の場合は、対象となる規格・仕様の単価を係数で補正する。	
	基礎材を施工しない場合	K_3	基礎材を施工しない場合は、対象となる規格・仕様の単価を係数で補正する。	
	再利用撤去	K_4	再利用を目的とした側溝本体の撤去作業の場合は、対象となる規格・仕様の単価を係数で補正する。	
	L=2,000 以外を使用する場合	K_5	使用する側溝本体の長さ(L)が 2,000㎜ 以外の場合は、対象となる規格・仕様の単価を係数で補正する。	

３．補正係数の数値

（表－７）

規格・仕様		記号	U型水路
補正係数	法面小段面	K_1	1.21
	法面縦排水	K_2	1.38
	基礎材を施工しない場合	K_3	0.87
	再利用撤去	K_4	0.51
	L=1,000 を使用する場合	K_5	1.17
	L=4,000 を使用する場合		0.93

４．算出方法

設計単価＝標準単価×K

$K = K_1 \times K_2 \times \cdots \times K_n$

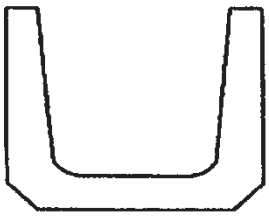
K_n：補正係数（表－２、表－３、表－５、表－７）

補正係数Kは小数第２位止め（小数第３位四捨五入）

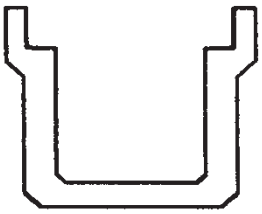
５．参考図

鉄筋コンクリートU型水路類

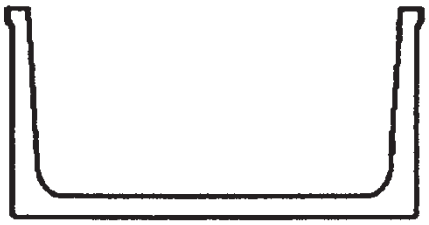
・U 字 溝



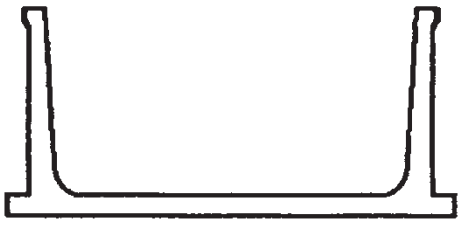
・落蓋側溝



・排水フリューム



・大型フリューム



－	施工単価コード	△5	S０２０７	１／４

施工単価名称	鉄筋コンクリートフリューム機械据付	単　位	m
適用範囲 規　格	ＪＩＳＡ5372鉄筋コンクリート(U字)フリューム本体または、本体＋受台の機械据付に適用する。(接合はフリュームタイト) 使用機械　バックホウ（クレーン機能付）排出ガス対策型（第１次基準値）クローラ型　山積0.45㎥（平積0.35㎥）2.9ｔ吊 トラッククレーン(油圧伸縮ジブ型)　4.9ｔ吊 ラフテレーンクレーン排出ガス対策型（第１次基準値）(油圧伸縮ジブ型)　16ｔ吊		

入力条件		
	Ａ	規格区分
	Ｂ	受台区分
	＜Ｃ＞	受台単価（円/個）（Ｂ＝１の時入力）
	Ｄ	フリューム単価（円/本）
	Ｅ	フリュームタイト単価（円/枚）
	＜Ｆ＞	バックホウ（クレーン機能付）賃料の補正区分
	＜Ｇ＞	バックホウ（クレーン機能付）賃料（円/日）
	＜Ｈ＞	トラッククレーン賃料の補正区分
	＜Ｉ＞	トラッククレーン賃料（円/日）
	＜Ｊ＞	ラフテレーンクレーン賃料の補正区分
	＜Ｋ＞	ラフテレーンクレーン賃料（円/日）

補助文内容	規格区分、受台区分

施工単価構成内訳　　１ｍ当り算出

名　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	世話役		RR0125	表－１	人		(１日当り)
②	特殊作業員		RR0101	〃	〃		(　〃　)
③	普通作業員		RR0102	〃	〃		(　〃　)
④	バックホウ	表－７	表－７	表－７	日		Ａ＝１～８の時、(〃)
⑤	特殊運転手		RR0114	〃	人		Ａ＝１～８の時、(〃)
⑥	軽油		TZJ6702002	〃	ℓ		Ａ＝１～８の時、(〃)
⑦	トラッククレーン	表－７	表－７	1.0	日		Ａ＝９～12 の時、(〃)
⑧	ラフテレーンクレーン	〃	〃	〃	〃		Ａ＝13 の時、(〃)
⑨	小計	(１m当り換算)	＋00				Σ①～⑧／L_1
⑩	U字フリューム本体	表－１	表－１	1000／(L_2+5)	本		(１m当り)
⑪	フリュームタイト		〃	〃	枚		(　〃　)
⑫	受台		〃	〃	個		Ｂ＝１の時、(〃)
⑬	接合費		＃01	表－６	%		〃、(〃)
⑭	単価			1.0	m		Σ⑨～⑬

摘　要

１．歩掛りは、据付に伴う材料の移動手間を含む。
２．目地間隔は、標準値（５㎜）としている。
３．バックホウ（クレーン機能付）及びトラッククレーン、ラフテレーンクレーンは、賃料とする。

4．バックホウ（クレーン機能付）は、「クレーン等安全規則」、「移動式クレーン構造規格」に準拠する機械とする。

入力要領

A　規格区分を表－１により入力する。

（表－１）　（１日当り）

A	呼称	規格 幅・高・長（㎜） L_2	フリューム	タイトコード	受台コード	施工量 L_1(m) 受台有り	施工量 L_1(m) 受台無し	世話役（人）	特殊作業員（人）	普通作業員（人）	機械区分
1	200	210×200×3995	TN3282	TN3284	TN3283	51	56	1.0	1.0	2.5	バックホウ（クレーン機能付）排出ガス対策型（第１次基準値）クローラ型 山積 0.45 ㎥（平積 0.35 ㎥）2.9ｔ吊
2	250	260×240×3995				48	53	〃	〃	3.0	
3	300	310×275×3995				45	50	〃	〃	〃	
4	350	360×315×3995				42	46	〃	〃	3.5	
5	400	425×350×3995				40	44	〃	〃	〃	
6	450	480×390×3995				37	41	〃	〃	4.0	
7	500	530×425×3995				35	39	〃	〃	4.5	
8	560	600×480×3995				33	36	〃	〃	5.0	
9	600	640×500×2995				25	28	〃	〃	4.5	トラッククレーン（油圧伸縮ジブ型）4.9ｔ吊
10	700	745×575×2995				24	26	〃	〃	5.0	
11	800	845×650×2995				22	24	〃	〃	5.5	
12	920	965×740×2995				21	23	〃	〃	6.0	
13	1000	1055×800×2995				20	22	〃	〃	6.5	ラフテレーンクレーン 排出ガス対策型（第１次基準値）（油圧伸縮ジブ型）16ｔ吊

（注）現地条件等により上表により難い場合は適合した機種・規格を計上する。

B　受台区分を表－２により入力する。

（表－２）

B	受台区分
1	受台有り
2	受台無し

＜C＞　受台の１個当り単価を入力する。（B＝１の時入力）
単価を必要としない時は－１を入力する。

D　フリューム１本当りの単価を入力する。
単価を必要としない時は－１を入力する。

Ｅ　フリュームタイト１枚当りの単価を入力する。
単価を必要としない時は－１を入力する。

＜Ｆ＞　Ａ＝１～８の時、バックホウ（クレーン機能付）賃料の補正区分を表－３より入力する。

（表－３）

＜Ｆ＞	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜Ｇ＞　バックホウ（クレーン機能付）１日当りの賃料（円／日）を入力する。
（Ｆ＝２の時のみ入力する。）

＜Ｈ＞　Ａ＝９～12 の時、トラッククレーン賃料の補正区分を表－４より入力する。

（表－４）

＜Ｈ＞	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜Ｉ＞　トラッククレーン１日当りの賃料（円／日）を入力する。
（Ｈ＝２の時のみ入力する。）

＜Ｊ＞　Ａ＝13 の時、ラフテレーンクレーン賃料の補正区分を表－５より入力する。

（表－５）

＜Ｊ＞	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜Ｋ＞　ラフテレーンクレーン１日当りの賃料（円／日）を入力する。
（Ｊ＝２の時のみ入力する。）

能力算定式

１．１日当り作業量は次の算定式による。

$QD = L_1$（m／日）

参　考

1．受台接合費は、受台材料費に対する％で表示し、その値は表－６のとおりとする。

（表－６）

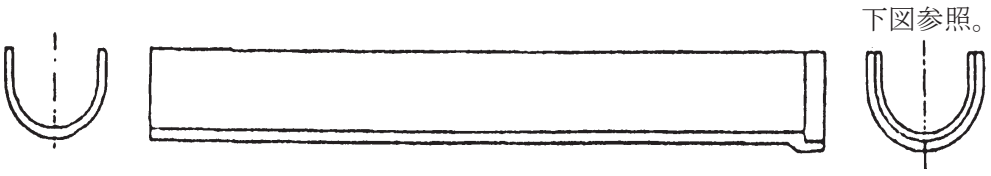
呼称区分	受台接合費
400 以下	受台材料費の５％
450～700	〃　　４％
800～1,000	〃　　３％

（表－７）

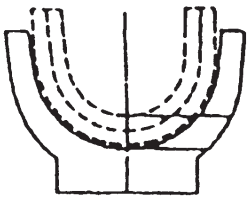
材料規格（呼称）	機　械　名	規　格	長期割の有無	コード	機械賃料数　量	燃　料消費量	運転労務数　量
200～560	バックホウ（クレーン機能付）	排出ガス対策型（第１次基準値）クローラ型 山積 0.45 m³（平積 0.35 m³）2.9ｔ吊	なし	TNR08029	1.43	55	1.00
			あり（保証日数以上）	TLC1010005			
600～920	トラッククレーン	油圧伸縮ジブ型 4.9ｔ吊	なし	TNR01021	―	―	―
			あり（保証日数以上）	TLC1120001			
1,000	ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型（第１次基準値）油圧伸縮ジブ型 16ｔ吊	なし	TNR01084	―	―	―
			あり（保証日数以上）	TLC1130004			

２．参考図

鉄筋コンクリートフリューム（本体）



鉄筋コンクリートフリューム（受台）



－	施工単価コード	－	**S0211**	1／7

施工単価名称	**ベンチフリューム据付工（L＝1,000、2,000）＜標準単価＞**	単　位	m
適用範囲 規　格	標準単価による、製品の長さが1.0m、2.0mの鉄筋コンクリートベンチフリューム１種、２種、ＮＵＪ形の据付または再利用撤去に適用する。 製品規格　200～1,000（１種、２種） 250～800（ＮＵＪ形）		

入力条件		
	A	**規格区分**
	B	**製品種別**
	C	**作業区分**
	D	**施工区分**
	＜E＞	**基礎材区分**
	＜F＞	**基礎材の断面積（㎡）**
	＜G＞	**鉄筋コンクリートベンチフリューム１本当り単価の補正（円/本）**
	＜H＞	**基礎材単価の補正（円/㎥）**

補助文内容	規格区分、施工区分、基礎材の有無

施工単価構成内訳　　1m当り算出

	名　称	規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	鉄筋コンクリートベンチフリューム	表－１	表－１	表－２（1m当り）	本		D＝１～２の時
②	基礎砕石材料	表－５	表－５	1.0×＜F＞×1.20	㎥		D=1でE=1～6の時
②	基　礎　材　料	表－５	表－５	1.0×＜F＞×1.32	㎥		D＝１でE＝７の時
③	標　準　単　価	－	表－８	1.0	m		
④	合　計		＋00				Σ①～③
⑤	単　価			1.0	m		④/1.0

摘　要

１．本施工単価は、材料費、機械経費及び労務費から構成されている。
２．適用範囲は、据付の場合は基礎材・敷モルタル（敷砂）・製品据付または敷モルタル（敷砂）・製品据付であり、撤去の場合は再利用を目的とした場合の撤去・集積である。
３．適用できる範囲
　排水構造物工のうちプレキャスト製品によるU型側溝の設置、再利用撤去工事。
４．適用できない範囲
（１）再利用を目的としない側溝本体の撤去工事。
（２）地すべり防止施設及び急傾斜崩壊対策施設における側溝の設置工事。
（３）その他、規格・仕様などが適合しない場合。
５．床掘・埋戻・残土処理は必要に応じ別途計上する。
６．敷モルタルの材料費（ロス含む）は含む。

7．据付に必要なクレーン及びカッターブレード、コンクリートカッター、目地モルタル、U型側溝損失分の費用、現場内小運搬等の費用を含む。
8．側溝本体の切断により生じる粉塵の処理については、別途考慮する。
9．基面整正は含まない。
10．設置、再利用撤去における施工方法（機械・人力）は問わない。
11．移設時の設置工事にも適用できる。
12．敷材としてモルタルに替えて砂を使用する場合にも適用できる。
13．目地間隔は標準値としている。
14．目地材が樹脂モルタル（シール材等）の場合は、材料費及び施工費を別途計上する。
15．再利用撤去の場合、基礎部分の撤去は含まない。
16．再利用撤去の場合、撤去～集積に伴う現場内小運搬等の費用を含む。

入力要領

A　規格区分を表－１により入力する。

（表－１）

A	規格区分	B					
		1	2	3	4	5	6
		１種 (L=2.0m)	２種 (L=2.0m)	ＮＵＪ形 (L=2.0m)	１種 (L=1.0m)	２種 (L=1.0m)	ＮＵＪ形 (L=1.0m)
1	200	T2570	TN3326	TN3326	T2590	TN3325	TN3325
2	250	T2571			T2591		
3	300	T2572			T2592		
4	350	T2573			T2593		
5	400	T2574			T2594		
6	450	T2575			T2595		
7	500	T2576			T2596		
8	550	T2577			T2597		
9	600	T2578			T2598		
10	650	T2579			T2599		
11	700	T2580			T2600		
12	800	T2581			T2601		
13	900	T2582			T2602		
14	1,000	T2583			T2603		

B 製品種別を表－２により入力する。

（表－２）

B	製品種別	製品長さによる補正係数（K_5）	１ｍ当り本数（本）
1	１　種（L=2.0m）	1.00	0.499
2	２　種（L=2.0m）	1.00	0.499
3	ＮＵＪ形（L=2.0m）	1.00	0.499
4	１　種（L=1.0m）	1.17	0.995
5	２　種（L=1.0m）	1.17	0.995
6	ＮＵＪ形（L=1.0m）	1.17	0.995

C 作業区分を表－３により入力する。

（表―３）

C	作業区分	作業区分補正係数（K_1、K_2）
1	一　般	1.00
2	法面小段面	1.21
3	法面縦排水	1.38

D 施工区分を表－４により入力する。

（表―４）

D	施工区分	基礎材の有無	施工区分補正係数（K_4）	基礎材補正係数（K_3）
1	据付	基礎材あり	1.00	1.00
2		基礎材なし	1.00	0.87
3	再利用撤去	－	0.51	－

＜Ｅ＞ 基礎材区分を表－５により入力する（Ｄ＝１の時に入力する）。

（表―５）

＜Ｅ＞	基礎材区分	コード
１	砂利　φ40	TZJ2102003
２	クラッシャーラン　φ25	TZJ2120002
３	クラッシャーラン　φ40	TZJ2120003
４	再生クラッシャーラン	TZJ2122003
５	コンクリート砕石　φ40	TNS036
６	切込砂利	TNS081
７	砂	TZJ2104001

＜Ｆ＞ 基礎材の断面積（㎡）を入力する（小数第３位四捨五入第２位止まり）。
Ｄ＝１の時に入力する。

＜Ｇ＞ 鉄筋コンクリートベンチフリュームの単価を基礎単価によらない場合は、１本当りの単価を入力する（Ｂ＝２、３、５、６の時は必ず入力する）。単価を必要としない場合は、－１を入力する。

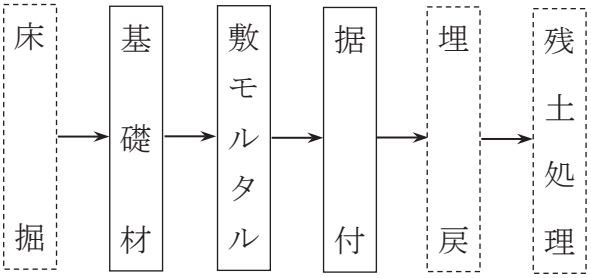
＜Ｈ＞ 基礎材の単価を基礎価格によらない場合は、１㎥当りの単価を入力する（Ｅ＝５、６の時は必ず入力する）。単価を必要としない場合は、－１を入力する。

参　考

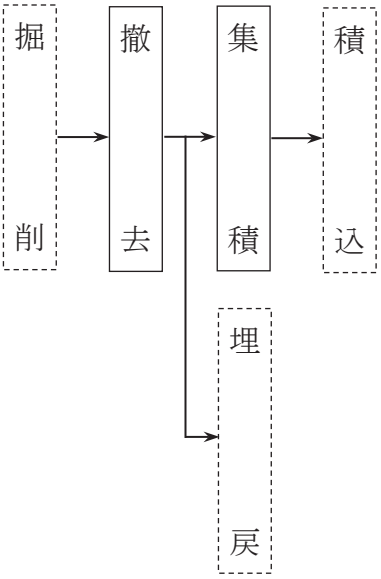
１．施工範囲

この施工単価で対応しているのは、以下のフロー図の実線部分である。

（１）据付の場合



（２）再利用撤去の場合



２．補正係数の適用範囲

（表－６）

規格・仕様		記号	適用基準	備考
補正係数	法面小段面	K_1	法面小段面における作業の場合は、対象となる規格・仕様の単価を係数で補正する。	対象数量
	法面縦排水	K_2	法面縦排水部における作業の場合は、対象となる規格・仕様の単価を係数で補正する。	
	基礎材を施工しない場合	K_3	基礎材を施工しない場合は、対象となる規格・仕様の単価を係数で補正する。	
	再利用撤去	K_4	再利用を目的とした側溝本体の撤去作業の場合は、対象となる規格・仕様の単価を係数で補正する。	
	L=1,000 を使用する場合	K_5	使用する側溝本体の長さ（Ｌ）が 1,000㎜ の場合は、対象となる規格・仕様の単価を係数で補正する。	

3．補正係数の数値

（表－7）

規格・仕様		記号	鉄筋コンクリート ベンチフリューム
補正係数	法面小段面	K_1	1.21
	法面縦排水	K_2	1.38
	基礎材を施工しない場合	K_3	0.87
	再利用撤去	K_4	0.51
	L=1,000 を使用する場合	K_5	1.17

4．算出方法

設計単価＝標準単価×K

$K = K_1 \times K_2 \times \cdots \times K_n$

K_n：補正係数（表－2、表－3、表－7）

補正係数Kは小数第2位止め（小数第3位四捨五入）

5．標準単価

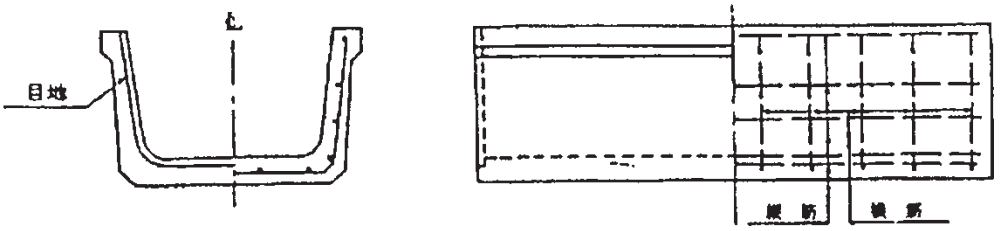
（表－8）B＝1の場合

A条件	規格 区分	規格（幅×深×長） (mm)	参考質量 (kg/本)	標準単価 コード	標準作業量 (m/日)
A1	200	200×150×2,000	99	TQJ1365003	43
A2	250	250×175×2,000	115	TQJ1365003	43
A3	300	300×200×2,000	146	TQJ1365003	43
A4	350	350×235×2,000	193	TQJ1365003	43
A5	400	400×260(265)×2,000	244	TQJ1365003	43
A6	450	450×295×2,000	271	TQJ1365003	43
A7	500	500×320×2,000	325	TQJ1365003	43
A8	550	550×355×2,000	362	TQJ1365003	43
A9	600	600×380×2,000	399	TQJ1365003	43
A10	650	650×415×2,000	467	TQJ1365003	43
A11	700	700×440×2,000	535	TQJ1365003	43
A12	800	800×490×2,000	624	TQJ1365003	43
A13	900	900×550×2,000	785	TQJ1365003	43
A14	1,000	1,000×600×2,000	903	TQJ1365003	43

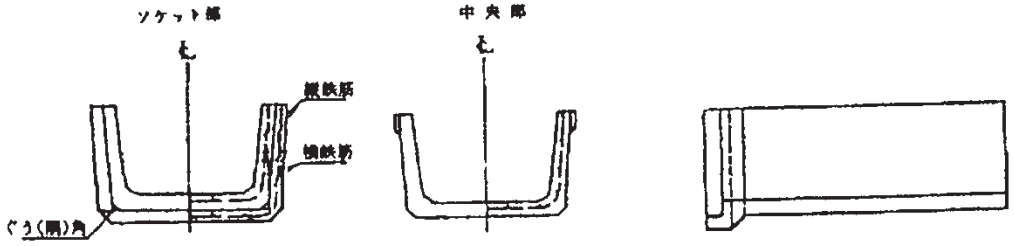
（注）1．標準単価は時間的制約を受けない作業の昼間施工として設定している。

６．参考図

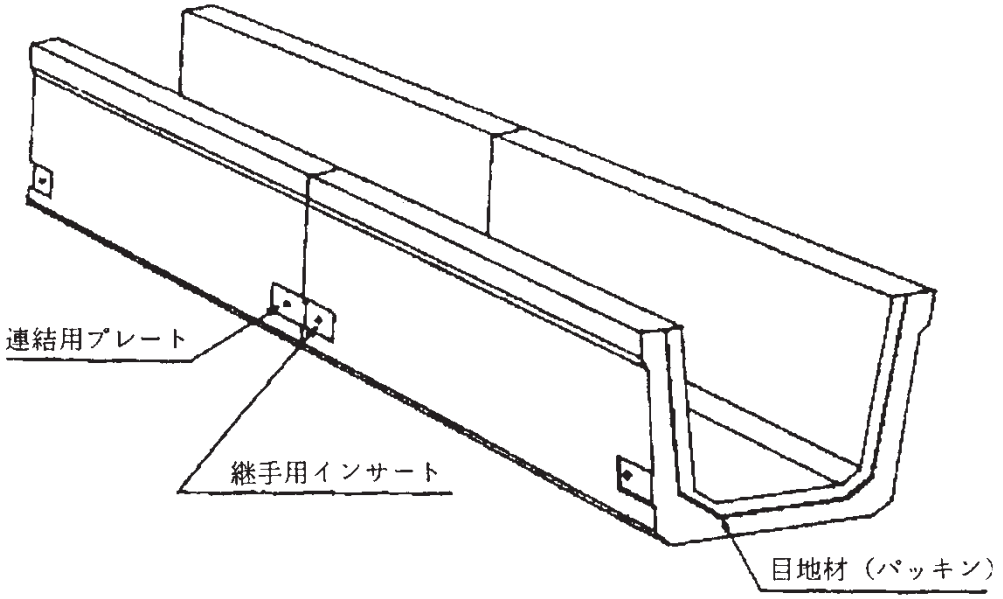
鉄筋コンクリートベンチフリューム１種



鉄筋コンクリートベンチフリューム２種



鉄筋コンクリートベンチフリュームＮＵＪ型



－	施工単価コード	①	**S0212**	1／2

施工単価名称	**鉄筋コンクリート柵渠人力据付**	単　位	m
適用範囲 規格	鉄筋コンクリート柵渠（アーム１本及びパネル１枚の質量が 80kg 以下の場合）を人力により据付ける作業に適用する。		

入力条件		
	A	**鉄筋コンクリート柵渠１組当り単価（円/組）**
	B	**柵渠１組当りの実アーム間隔長（m/組）**
	C	**柵渠１組当りのアーム間隔区分**

補助文内容	柵渠材料断面規格

施工単価構成内訳　　100m当り算出

	名称	規格	コード	数量	単位	単価	備考
①	鉄筋コンクリート柵渠		TNL002	100/Ⓑ	組		
②	世話役		RR0125	3.0×表－1	人		
③	普通作業員		RR0102	12.0×表－1	〃		
④	合計		＋00				Σ①～③
⑤	単価			1.0	m		④/100

摘　要

１．歩掛は、据付に伴う材料の移動手間を含む。

２．据付の際の手動吊込み器具（チェンブロック、レバーブロック等）の損料は含まれる。

３．アーム間隔が 1.0m未満の場合、現場条件が特に悪い場合は適用できない。

４．据付に伴う簡易な基面整正等を含む。このことから、水路の底版をコンクリート、栗石又は、素掘床とする場合の基面整正は、別途計上する必要はない。

なお、機械掘削後の基面整正は、別途計上する。

５．柵渠材料断面が 0.16 ㎡未満の規格のものに適用できる。

柵渠材料断面（㎡）＝水路内高×水路天端内幅

入力要領

A　**鉄筋コンクリート柵渠１組当り単価を入力する。（円/組）**
単価を必要としない場合は－１を入力する。
柵渠１組当り単価とは、１アーム間隔に必要なアーム１本＋パネル１式等を含んだ単価である。

B　**柵渠１組当りの実アーム間隔長（m/組）を入力する。**
小数点以下４位四捨五入、３位止まりで入力する。

C　**柵渠１組当りのアーム間隔区分を表－１により入力する。**

（表－１）

C	柵渠１組当りアーム間隔（m/組）	補正係数
1	1.5	1.00
2	1.2	1.25
3	1.0	1.50

アーム間隔が、1.0、1.2、1.5m以外の場合は、直近の値を採用する。

能力算定式

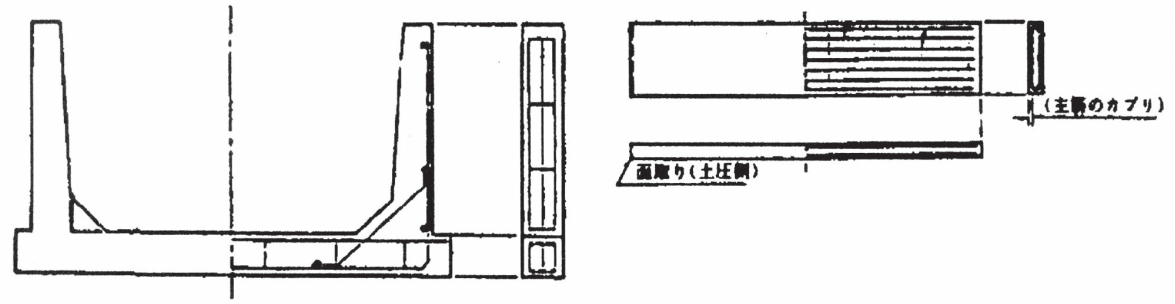
１．１日当り作業量は次の算定式による。

$$QD = \frac{100}{\text{普通作業員}/4.0} \times \frac{1}{\text{補正係数（表－１）}} \quad （m／日）$$

※配置人員を 4.0 人で設定している。

参　考

１．参考図



－	施工単価コード	△	**S0213**	1／4

施工単価名称	**鉄筋コンクリート柵渠機械据付**	単　位	m
適用範囲 規　格	鉄筋コンクリート柵渠を機械で据付ける作業に適用する。 機械　バックホウ（クレーン機能付）排出ガス対策型（第２次基準値）クローラ型 山積0.45㎥（平積0.35㎥）2.9ｔ吊、山積0.8㎥（平積0.60㎥）2.9ｔ吊		

入力条件		
	A	**鉄筋コンクリート柵渠１組当り単価（円/組）**
	B	**柵渠１組当りの実アーム間隔長（m/組）**
	C	**柵渠１組当りのアーム間隔区分**
	D	**柵渠形式区分**
	E	**柵渠材料断面規格区分**
	F	**バックホウ（クレーン機能付）賃料の補正区分**
	＜G＞	**バックホウ（クレーン機能付）賃料（円/日）**
補助文内容		柵渠材料断面規格

施工単価構成内訳　　１ｍ当り算出

名　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	世話役		RR0125	表－３	人	㊎（Ｄ３）	（１日当り）
②	特殊作業員		RR0101	〃	〃	〃	（　〃　）
③	普通作業員		RR0102	〃	〃	〃	（　〃　）
④	バックホウ	表－５	表－５	表－５	日	㊎又は[＜G＞]	（　〃　）
⑤	特殊運転手		RR0114	〃	人	㊎（Ｄ２）	（　〃　）
⑥	軽油		TZJ6702002	〃	ℓ	㊎	（　〃　）
⑦	小計	（１ｍ当り換算）	＋00				Σ①～⑥/Ｌ
⑧	鉄筋コンクリート柵渠		TNL002	1.0/[B]	組	[A]	（１ｍ当り）
⑨	単価			1.0	m		Σ⑦～⑧

摘　要

１．歩掛は、据付に伴う材料の移動手間を含む。
２．据付に伴う簡易な基面整正等を含む。このことから、水路の底版をコンクリート、栗石又は、素掘床とする場合の基面整正は、別途計上する必要はない。
　なお、機械掘削後の基面整正は、別途計上する。
３．落差工の据付歩掛は、下流断面積の歩掛区分を適用する。
４．現場条件等により（表－３）により難い場合は、適合した機種・規格を計上する。
５．バックホウ（クレーン機能付）は、賃料とする。
６．バックホウ（クレーン機能付）は、「クレーン等安全規則」、「移動式クレーン構造規格」に準拠する機械とする。

入力要領

A **鉄筋コンクリート柵渠１組当り単価を入力する。（円/組）**
単価を必要としない場合は－１を入力する。
柵渠１組当り単価とは、１アーム間隔に必要なアーム１本＋パネル１式等を含んだ単価である。

B **柵渠１組当りの実アーム間隔長（m/組）を入力する。**
小数点以下４位四捨五入、３位止まりで入力する。

C **柵渠１組当りのアーム間隔区分を表－１により入力する。**

（表－１）

C	柵渠１組当りアーム間隔（m/組）	補正係数
1	1.5	1.00
2	1.2	0.80
3	1.0	0.67

アーム間隔が、1.0、1.2、1.5m以外の場合は、直近の値を採用する。

D **柵渠形式区分を表－２により入力する。**

（表－２）

D	柵　渠　形　式	補正係数
1	A　形	1.00
2	B　形	0.90

A形は水路の通水断面内にアームが突出しているものである。
B形は水路の通水断面内に凹凸がないものである。

E　柵渠材料断面規格区分を表－３により入力する。

（表－３）

E	材料断面積の規格（㎡）	世話役	特殊作業員	普通作業員	一日当り標準施工量（m）	機種	規格
1	0.16 以上 2.50 以下	1.0	1.0	2.0	26	バックホウ（クレーン機能付）	排出ガス対策型（第２次基準値）クローラ型 山積 0.45 ㎥（平積 0.35 ㎥）2.9ｔ吊
2	2.50 を超え 3.60 以下						排出ガス対策型（第２次基準値）クローラ型 山積 0.80 ㎥（平積 0.60 ㎥）2.9ｔ吊

柵渠材料断面積（㎡）＝水路内高×水路内天端内幅

本表におけるアーム間隔は、1.5ｍを標準とする。

F　バックホウ（クレーン機能付）賃料の補正区分を表－４より入力する。

（表－４）

F	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜G＞　バックホウ（クレーン機能付）１日当りの賃料（円／日）を入力する。

（Ｆ＝２の時のみ入力する。）

能力算定式

１．１日当り作業量は次の算定式による。

Ｌ＝表－３×表－１×表－２

ＱＤ＝Ｌ（ｍ／日）

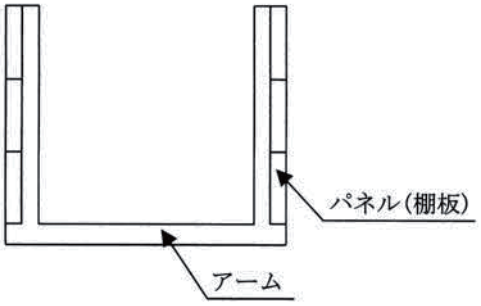
参　考

１．機械区分の説明

（表－５）

機　械　名	規　格	長期割の有無	コード	機械賃料数　量	燃　料消費量	運転労務数　量
バックホウ（クレーン機能付）	排出ガス対策型（第２次基準値）クローラ型山積0.45 m³（平積0.35 m³）2.9ｔ吊	なし	TNR08029	1.60	57	1.0
		あり（保証日数以上）	TLC1010005			
〃	排出ガス対策型（第２次基準値）クローラ型山積0.80 m³（平積0.60 m³）2.9ｔ吊	なし	TNR08031	1.60	99	1.0
		あり（保証日数以上）	TLC1010004			

２．参考図



－	施工単価コード	②	**S0215**	1／2

施工単価名称	**コルゲートフリューム人力据付**	単　位	m
適用範囲 規　格	コルゲートフリュームA形の人力据付に適用する。 径　　A形 350㎜～500㎜ 板厚　1.6㎜		

入力条件		
	A	**規格区分**
	B	**接合区分**
	（C）	フリューム単価の補正（円/m）

補助文内容	材料区分、接合区分

施工単価構成内訳　　10m当り算出

	名　称	規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	コルゲートフリューム	表－２	表－２	10.0	m		
②	接合費		＃01	表－１	%		B＝２の時
③	世話役		RR0125	表－２	人		
④	特殊作業員		RR0101	〃	〃		
⑤	普通作業員		RR0102	〃	〃		
⑥	合計		＋00				Σ①～⑤
⑦	単価			1.0	m		⑥/10.0

摘　要

１．据付に伴う材料の移動手間を含む。

２．接合費には、パッキングの材料費を含む。

（表－１）

接合区分			接合費（%）
パッキング使用	A形	350×350	8
	A形	400×400	7
	A形	450×450	7
	A形	500×500	8

入力要領

A　規格区分を表－２により入力する。

（表－２）　（10m当り）

A	規　格　区　分	コード	世　話　役（　人　）	特殊作業員（　人　）	普通作業員（　人　）
1	A形　350×350	TR2790	0.29	0.42	1.24
2	A形　400×400	TR2791	0.35	0.42	1.34
3	A形　450×450	TR2792	0.41	0.41	1.44
4	A形　500×500	TR2793	0.47	0.41	1.53

B　接合区分を表－３により入力する。

（表－３）

B	接　合　区　分
1	パッキング無し
2	パッキング使用

C　フリューム単価を基礎単価によらない場合は、１m当り単価を入力する。（円/m）
単価を必要としない時は－１を入力する。

能力算定式

１．１日当りの作業量（ＱＤ）は次の算定式による。

ＱＤ＝１０m÷普通作業員歩掛（人）

－	施工単価コード		S０２１６	１／２

施工単価名称	水路用Ｌ形ブロック底版鉄筋溶接	単位	箇所
適用範囲 規格	水路用鉄筋コンクリートＬ形ブロックの突出し鉄筋と底版鉄筋を片面全溶接継手により施工する場合に適用する。		

入力条件		
	Ａ	溶接作業区分

補助文内容	溶接作業区分

施工単価構成内訳

１日（Ｎ箇所）当り算出

名称		規格	コード	数量	単位	単価	備考
①	世話役		RR0125	表－1	人		
②	溶接工		RR0113	〃	〃		
③	普通作業員		RR0102	〃	〃		
④	諸雑費		#01	〃	%		
⑤	合計		＋00				Σ①～④
⑥	単価			1.0	箇所		⑤／Ｎ

摘　要

１．諸雑費は、溶接材料、溶接作業に伴う材料等の移動手間、電気溶接機の運転経費及び電気溶接にかかる機材に要する費用である。

関連施工単価

S0217　水路用Ｌ形ブロック機械据付

S0069　鉄筋工＜市場単価＞

入力要領

A　溶接作業区分を表－１により入力する。

（表－１）

A	溶接作業区分		日当り施工量 N（箇所/日）	世話役（人/日）	溶接工（人/日）	普通作業員（人/日）	諸雑費率（％）
	鉄筋配列	鉄筋規格					
1	1列	D13	310	0.25	1.38	1.00	13
2		D16	266				14
3	2列	D13	496				15
4		D13とD16	474				16
5		D16	452				17

（注）鉄筋配列とは縦方向の鉄筋配列のことである。

能力算定式

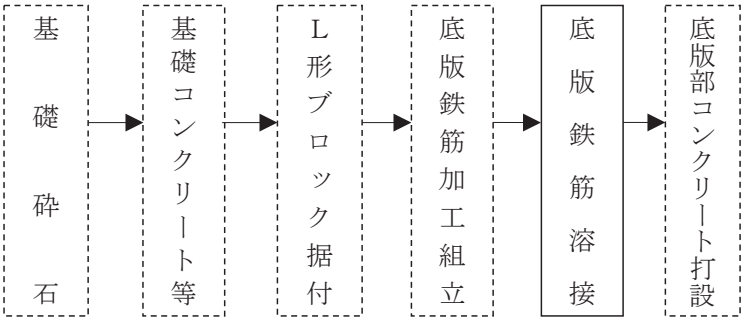
１．１日当り施工量（ＱＤ）は次の算定式によって求める。

ＱＤ＝Ｎ（箇所／日）（表－１）

参　考

１．施工フロー

施工フローは、下記を標準とする。



（注）本歩掛で対応しているのは、実線部のみである。

－	施工単価コード	△	S０２１７	１／５

施工単価名称	水路用Ｌ形ブロック機械据付	単　位	個
適用範囲 規　　格	水路用鉄筋コンクリートＬ形ブロック（80kg／個超え4,000kg/個以下）の機械による据付に適用する。 据付機械　バックホウ（クレーン機能付）排出ガス対策型（第２次基準値）クローラ型　山積0.8㎥（平積0.60㎥）2.9ｔ吊 ラフテレーンクレーン排出ガス対策型（第２次基準値）油圧伸縮ジブ型25ｔ吊		

入力条件		
	Ａ	ブロック区分
	Ｂ	Ｌ型ブロック（円/個）
	Ｃ	接合区分
	＜Ｄ＞	モルタル以外の目地材費（円）
	Ｅ	敷モルタル材料費率
	＜Ｆ＞	ラフテレーンクレーン賃料の補正区分
	＜Ｇ＞	ラフテレーンクレーン賃料（円/日）
	＜Ｈ＞	バックホウ（クレーン機能付）賃料の補正区分
	＜Ｉ＞	バックホウ（クレーン機能付）賃料（円/日）
補助文内容		製品質量（kg/個）、据付機械

施工単価構成内訳　　10個当り算出

名　　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	Ｌ形ブロック	表－１	TN3378	10	個		
②	世話役		RR0125	表-1×10/N	人		
③	特殊作業員		RR0101	〃	〃		
④	普通作業員		RR0102	〃	〃		
⑤	ラフテレーンクレーン	表－６	表－６	1.0×10／N	日		A＝５～11の時
⑤	バックホウ（クレーン機能付）	〃	〃	表−6×10/N	〃		A＝１～４の時
⑥	軽油		TZJ6702002	〃	Ｌ		〃
⑦	特殊運転手		RR0114	〃	人		〃
⑧	接合材料費		＃01	1.0	%		Ｃ＝１の時
⑨	接合材料費			10	箇所		Ｃ＝２の時
⑩	敷モルタル材料費			Ｅ	%		
⑪	合計		＋00				Σ①～⑩
⑫	単価			1.0	個		⑪/10

摘　要

１．歩掛は、据付に伴う材料の移動手間を含む。
２．モルタル以外の接合材を使用する場合は、材料費のみを ＜Ｄ＞ により入力する。
３．敷モルタル以外の据付調整材を使用する場合は、材料費のみ別途計上する。
４．バックホウ（クレーン機能付）及びラフテレーンクレーンは賃料とする。
５．バックホウ（クレーン機能付）は「クレーン等安全規則」、「移動式クレーン構造規格」に準拠した機械である。

関連施工単価　Ｓ0216　水路用Ｌ形ブロック底版鉄筋溶接

入力要領

Ａ　機械・ブロックの各区分を表－１により入力する。

（表－１）　（１日当り）

Ａ	据付機械	ブロック区分（kg／個）	標準施工量Ｎ（個）	据付機械 規格	世話役（人）	特殊作業員（人）	普通作業員（人）
1	バックホウ（クレーン機能付）	80 を超え 450 以下	30	排出ガス対策型（第２次基準値）クローラ型 山積 0.8 ㎥（平積 0.60 ㎥）2.9ｔ吊	1.0	1.0	2.0
2		450 〃 800 〃	28				
3		800 〃 1,100 〃	26				2.5
4		1,100 〃 1,500 〃	24				
5	ラフテレーンクレーン	1,500 を超え 1,900 以下	22	排出ガス対策型（第２次基準値）油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊			3.0
6		1,900 〃 2,200 〃	21				
7		2,200 〃 2,600 〃	19				
8		2,600 〃 3,000 〃	17				
9		3,000 〃 3,400 〃	16				3.5
10		3,400 〃 3,800 〃	15				
11		3,800 〃 4,000 〃	14				

選定条件　現地条件、他の作業との関連性、搬入状況等を考慮し、上表により難い場合は、適合した機種・規格を計上する。

Ｂ　Ｌ形ブロックの１個当り単価を入力する。（円/個）
単価を必要としない時は－１を入力する。

Ｃ　接合区分を表－２により入力する。

（表－２）

Ｃ	目地材
1	モルタル
2	モルタル以外

＜D＞ **モルタル以外の目地材を使用する場合、目地１ヶ所当り目地材費を入力する。（円）（Ｃ＝２の時入力）**
又、目地材費を別途計上等で無代とする場合は、－１を入力する。

Ｅ **敷モルタル材料費率を表－３により入力する。敷モルタル以外の据付調整材を使用する場合は、－１を入力する。**

（表－３）　　敷モルタル材料費率（%）

製品１個当り質量（kg）	敷モルタル幅（m）											
	0.3	0.4	0.5	0.6	0.7	0.8	0.9	1.0	1.1	1.2	1.3	1.4
80 超え　450 以下	2.0	3.0	4.0	4.0	5.0	6.0	6.0	7.0	―			
450 超え　800 以下	1.0	2.0	2.0	2.0	3.0	3.0	4.0	4.0				
800 超え 1,100 以下		1.0	1.0		2.0	2.0	2.0	3.0	3.0	3.0	4.0	
1,100 超え 1,500 以下				1.0	1.0			2.0	2.0		3.0	
1,500 超え 1,900 以下						1.0	1.0			2.0	2.0	2.0
1,900 超え 2,200 以下								1.0				
2,200 超え 2,600 以下									1.0	1.0		
2,600 超え 3,000 以下											1.0	1.0
3,000 超え 3,400 以下			―					1.0	1.0	1.0		
3,400 超え 3,800 以下												
3,800 超え 4,000 以下												

製品１個当り質量（kg）	敷モルタル幅（m）										
	1.5	1.6	1.7	1.8	1.9	2.0	2.1	2.2	2.3	2.4	2.5
80 超え　450 以下	―										
450 超え　800 以下											
800 超え 1,100 以下											
1,100 超え 1,500 以下											
1,500 超え 1,900 以下	2.0	3.0									
1,900 超え 2,200 以下		2.0									
2,200 超え 2,600 以下			2.0	2.0	2.0	2.0					
2,600 超え 3,000 以下											
3,000 超え 3,400 以下	1.0	1.0					2.0	2.0	2.0		
3,400 超え 3,800 以下			1.0	1.0						2.0	2.0
3,800 超え 4,000 以下					1.0						

（注）１．表－３は１個当り製品長さ 2,000（㎜／個）を対象としている。
２．１個当り製品長さ 1,000（㎜／個）を使用する場合は、材料費率として表－３の率に 0.5 を乗じたものを使用する。
３．直近上位の幅における率を材料費率とする。
４．敷モルタル厚は、30 ㎜までを対象とする。

＜Ｆ＞　Ａ＝５～11 の時、ラフテレーンクレーン賃料の補正区分を表－４より入力する。

（表－４）

＜Ｆ＞	長期割引補正の有無
１	長期割引なし（補正開始日まで）
２	補正開始日以上　保証日数未満
３	長期割引あり（保証日数以上）

＜Ｇ＞　ラフテレーンクレーン１日当りの賃料（円／日）を入力する。
（Ｆ＝２の時のみ入力する。）

＜Ｈ＞　Ａ＝１～４の時、バックホウ（クレーン機能付）賃料の補正区分を表－５より入力する。

（表－５）

＜Ｈ＞	長期割引補正の有無
１	長期割引なし（補正開始日まで）
２	補正開始日以上　保証日数未満
３	長期割引あり（保証日数以上）

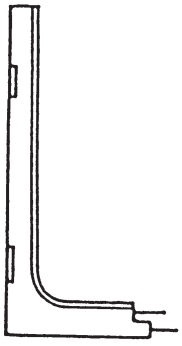
＜Ｉ＞　バックホウ（クレーン機能付）１日当りの賃料（円／日）を入力する。
（Ｈ＝２の時のみ入力する。）

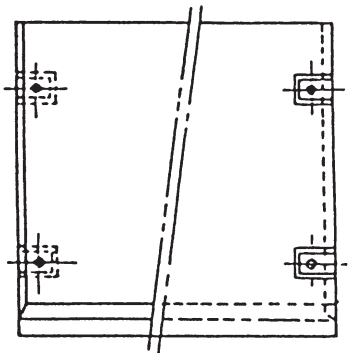
能力算定式

１．１日当り作業量は次の算定式による。

ＱＤ＝Ｎ（表－１）（個／日）

参　考





（表－６）

機　械　名	規　格	長期割の有無	コード	機械賃料数　量	燃　料消費量	運転労務数　量
バックホウ（クレーン機能付）	排出ガス対策型（第２次基準値）クローラ型　山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）2.9ｔ吊	なし	TNR08031	1.35	101	1.00
		あり（保証日数以上）	TLC1010004			
ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型（第２次基準値）油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊	なし	TNR01086	－	－	－
		あり（保証日数以上）	TLC1130006			

－	施工単価コード	－	**S0218**	1／3

施工単価名称	**蓋版工＜標準単価＞**	単　位	枚
適用範囲 規　格	標準単価による、鋼製蓋及び鉄筋コンクリート蓋の据付または再利用撤去に適用する。		

入力条件		
	A	**製品種別**
	B	**規格区分**
	C	**施工区分**
	＜D＞	**蓋版１枚当り単価（円/枚）**

補助文内容	製品種別、施工区分

施工単価構成内訳　　1枚当り算出

名　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	蓋　版	表－１	表－１	1.0	枚		C＝１の時
②	標準単価	－	表－２	1.0	枚		
③	合　計		＋00				Σ①～②
④	単　価			1.0	枚		③/1.0

摘　要

１．本施工単価は、材料費、機械経費及び労務費から構成されている。
２．適用範囲は、据付の場合は製品据付であり、撤去の場合は再利用を目的とした場合の撤去・集積である。
３．適用できる範囲
　排水構造物工のうち蓋版の据付、再利用撤去工事。
４．適用できない範囲
（１）再利用を目的としない撤去工事。
（２）その他、規格・仕様などが適合しない場合。
５．据付、再利用撤去における施工方法（機械・人力）は問わない。
６．移設時の据付工事にも適用できる。
７．鋼製蓋は受枠の有無にかかわらず適用できる。
８．現場内小運搬の費用を含む。
９．再利用撤去の場合、基礎部分の撤去は含まない。
10．再利用撤去の場合、撤去～集積に伴う現場内小運搬等の費用を含む。

入力要領

A　製品種別を表－１により入力する。

（表－１）

A	製品種別	コード
1	鋼製蓋	TN4585
2	鉄筋コンクリート蓋	TN3460

B　規格区分を表－２により入力する。

（表－２）

B	規格区分	標準単価コード	標準作業量（枚/日）
1	40kg/枚以下	TQJ1367001	200
2	40 を超え 170kg/枚以下	TQJ1367002	120

（注）標準単価は時間的制約を受けない作業の昼間施工として設定している。

C　施工区分を表－３により入力する。

（表－３）

C	施工区分	補正係数（K）
1	据付	1.00
2	再利用撤去	0.62

＜D＞　蓋版１枚当りの単価を入力する（Ｃ＝１の時に入力する）。単価を必要としない場合は、－１を入力する。

参　考

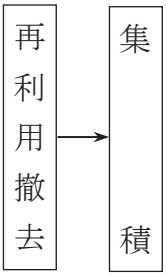
１．施工範囲

この施工単価で対応しているのは、以下のフロー図の実線部分である。

（１）据付の場合



（２）再利用撤去の場合



２．補正係数の適用範囲

（表－４）

規格・仕様		記号	適用基準	備考
補正係数	再利用撤去	K	再利用を目的とした蓋版本体の撤去作業の場合は、対象となる規格・仕様の単価を係数で補正する。	対象数量

３．補正係数の数値

（表－５）

規格・仕様		記号	蓋版
補正係数	再利用撤去	K	0.62

４．算出方法

設計単価＝標準単価×K

K：補正係数（表－５）

○	施工単価コード		S0220	1／6

施工単価名称	プレキャストコンクリート水路据付（リフト台車）	単　位	本
適用範囲 規　格	本歩掛は、製品質量15t以下のプレキャストコンクリートのボックスカルバート、大型フリューム、L形水路をリフト台車により運搬し据付する場合に適用する。 使用機械　リフト台車　ハング式25t（2脚）,15t（2脚,1脚）,6t（1脚） ラフテレーンクレーン　排出ガス対策型（第1次基準値）油圧伸縮ジブ型25t吊，50t吊 発動発電機　排出ガス対策型（第3次基準値）ディーゼルエンジン駆動25KVA		

入力条件		
	A	**製品区分**
	B	**製品の規格区分**
	C	**平均搬送距離区分**
	D	**製品単価（円／本）**
	（E）	リフト台車賃料の補正（円/日）
	F	**ラフテレーンクレーン賃料の補正区分**
	＜G＞	**ラフテレーンクレーン賃料（円/日）**
	H	**発動発電機賃料の補正区分**
	＜I＞	**発動発電機賃料（円/日）**

補助文内容	製品区分、平均搬送距離区分

施工単価構成内訳　　1日（QD本）当り算出

	名　称	規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	ボックスカルバート		TN3630	QD	本		A=1,2の時
①	大型フリューム		TN3631	〃	〃		A=3の時
①	L形水路		TN3632	〃	〃		A=4の時
②	世話役		RR0125	表－1	人		
③	特殊作業員		RR0101	〃	〃		
④	普通作業員		RR0102	〃	〃		
⑤	リフト台車	表－6	表－6	表－6	日		
⑥	ラフテレーンクレーン	〃	〃	1.0	〃		
⑦	発動発電機	〃	〃	表－6	〃		
⑧	軽油		TZJ6702002	〃	L		
⑨	接合材料費		#01	1.0	%		A=2の時
⑩	据付材料費		#02	表－1	〃		
⑪	合計	1日当り	＋00				Σ①～⑩
⑫	単価			1.0	本		⑪／QD

摘　要

1．リフト台車、ラフテレーンクレーン、発動発電機は賃料とする。

2．1本当り製品長が1.0～2.0mの範囲において適用できる。

3．据付に伴う材料の移動手間を含む。

4．リフト台車のオペレータ（特殊作業員1名)、誘導員（普通作業員1名）を含む。

5．PC鋼材による縦締めを実施する場合（A=2)、接合材料費を別途計上する。

6．接合材料費はボックスカルバート縦締めに要する費用である。接合材料費に含まれる内容は、グラウト注入機（手動式)、攪拌機（ハンドミキサー)、センターホールジャッキ（35t)、油圧ポンプ（手動式を含む)、レバーブロック（1.5t）の損料である。なお縦締め用PC鋼材、グラウト材の材料費は別途計上する。

7．据付材料費は、敷モルタル及び目地材（モルタル又はウレタン系シール材）の材料費である。

8．本歩掛の適用範囲は製品質量15t以下であり、ハング式25tで製品質量15tを超える場合は、別途考慮する。

入力要領

A　**製品区分を表－1により入力する。**

（表－1）

A	製品区分	世話役（人／日）	特殊作業員（人／日）	普通作業員（人／日）	据付材料費（%）
1	ボックスカルバート（縦締なし）	1.0	3.0	3.0	0.5
2	ボックスカルバート（縦締あり）	1.0	3.0	4.0	0.5
3	大型フリューム	1.0	2.0	3.0	1.0
4	L形水路	1.0	2.0	3.0	1.0

B　**製品の規格区分を表－２により入力する。**

（表－２）

	ボックスカルバート、大型フリューム				L 形水路	
B	1	2	3	4	5	6
規格 / 製品寸法質量	ハング式25ｔ	ハング式15ｔ	ハング式15ｔ	ハング式6ｔ	ハング式15ｔ	ハング式6ｔ
脚数	2 脚	2 脚	1 脚	1 脚	1 脚	1 脚
適用高さ（製品内高）	1,500㎜以上	900㎜以上	1,000㎜以上	800㎜以上	5,000㎜以下	2,500㎜以下
適用幅（製品内空幅）	3,000㎜を超える	2,300㎜超え 3,000㎜以下	1,500㎜超え 2,300㎜以下	800㎜以上 1,500㎜以下	－	－
適用製品質量	25ｔ以下	15ｔ以下	15ｔ以下	6ｔ以下	9ｔ以下	2.5ｔ以下
底版厚	500㎜未満	300㎜未満	300㎜未満	240㎜未満	－	－
吊り下げ機械	ラフテレーンクレーン 排出ガス対策型（第１次基準） 油圧伸縮ジブ型 50ｔ吊			ラフテレーンクレーン 排出ガス対策型（第１次基準） 油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊		

（注）１．適用高さは、頂版による高さ制限のあるボックスカルバート等に適用する。
２．上表は、標準的な規格であり、製品形状及び現場状況等により適用が困難な場合は、上表によらず現場条件等に適合した機種・規格を選定する。

C　**平均搬送距離を表－３により入力する。**

（表－３）

C	平均搬送距離	1 日当り標準施工量 QD（本/日）
1	50m 以下	16
2	50m を超え 80m 以下	15
3	80m を超え 120m 以下	14
4	120m を超え 160m 以下	13
5	160m を超え 200m 以下	12
6	200m を超え 230m 以下	11
7	230m を超え 250m 以下	10

（注）平均搬送距離とは、リフト台車による連続施工区間でのリフト台車搬送距離の平均距離である。

D　**製品単価（円／本）を入力する。　単価を必要としない時は－１を入力する。**

E　リフト台車賃料を基礎単価によらない場合は、１日当りの単価（円/日）を入力する。単価を必要としない時は－１を入力する。

F　**ラフテレーンクレーン賃料の補正区分を表－４より入力する。**

（表－４）

F	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜G＞　**ラフテレーンクレーン１日当りの賃料（円／日）を入力する。**
（Ｆ＝２の時のみ入力する。）

H　**発動発電機賃料の補正区分を表－５より入力する。**

（表－５）

H	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

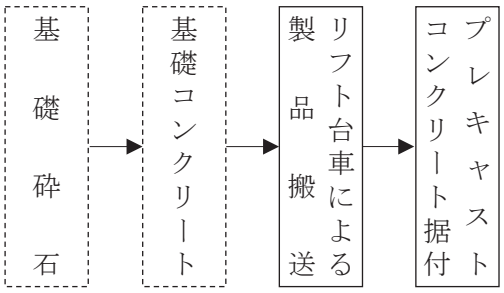
＜I＞　**発動発電機１日当りの賃料（円/日）を入力する。**
（Ｈ＝２の時のみ入力する。）

参　考

１．施工フロー

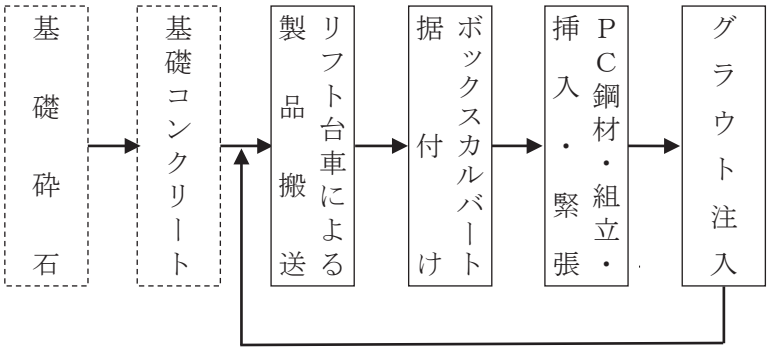
施工フローは、下記を標準とする。

①　PC 鋼材による縦締めを施工しないボックスカルバート、大型フリューム及びＬ形水路



（注）本歩掛で対応しているのは、実線部のみである。

② PC 鋼材による縦締めを施工するボックスカルバート



（注）本歩掛で対応しているのは、実線部のみである。

２．使用機械

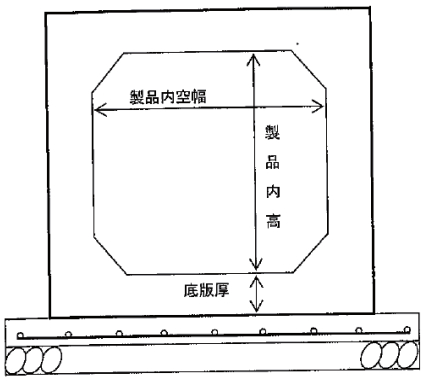
（表－６）

機 械 名	規　　格	長期割の有無	コード	燃　料消費量	機械賃料数　　量
発動発電機	排出ガス対策型(第３次基準)ディーゼルエンジン駆動 25KVA	なし	TNR02055	19	1.25
		あり(保証日数以上)	TLC1110008		
リフト台車	ハング式　25t　2 脚	－	TNR06054	－	1.25
〃	ハング式　15t　2 脚	－	TNR06053	－	1.25
〃	ハング式　15t　1 脚	－	TNR06052	－	1.25
〃	ハング式　6t　1 脚	－	TNR06051	－	1.25
ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型(第１次基準)油圧伸縮ジブ型 25t 吊	なし	TNR01086	－	－
		あり(保証日数以上)	TLC1130006		
〃	排出ガス対策型(第１次基準)油圧伸縮ジブ型 50t 吊	なし	TNR01088	－	－
		あり(保証日数以上)	TLC1130010		

（注）現場条件等により上表により難い場合は、現場条件等に適した電源・規格を計上する。

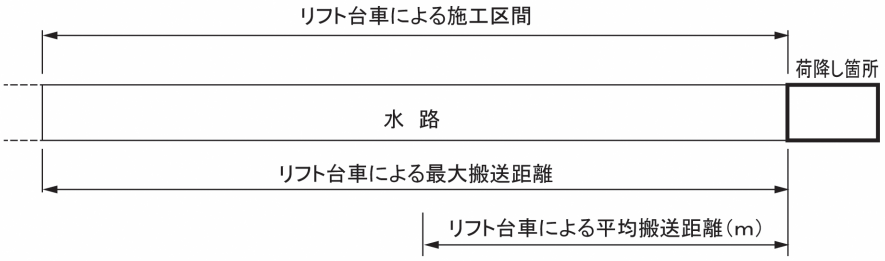
３．参考図

適用幅（製品内空幅）、適用高さ（製品内高）、底版厚選定参考図

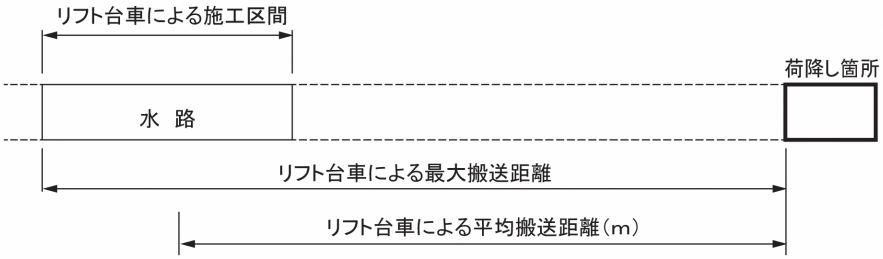


平均搬送距離算定参考図

［参考図－１］



［参考図－２］



－	施工単価コード	△	S０２２２	１／４

施工単価名称	鉄筋コンクリート大型水路機械据付	単　位	m
適用範囲 規　　格	鉄筋コンクリート大型水路（Ｌ＝1,000㎜で1,450kg/個を超え7,000kg/個以下及びＬ＝2,000㎜で2,900kg/個を超え7,000kg/個以下）を機械により据付ける場合に適用する。 使用機械　ラフテレーンクレーン 排出ガス対策型（第２次基準値）油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊 トラッククレーン（油圧伸縮ジブ型）4.9ｔ吊		

入力条件		
	A	材料単価（大型フリューム）（円/個）
	B	規格区分
	C	接合種別区分
	D	１個当りの長さ（m/個）
	＜E＞	モルタル以外の目地材費（円/箇所）
	F	敷モルタル材料費率
	G	トラッククレーン・ラフテレーンクレーン賃料の補正区分
	＜H＞	トラッククレーン・ラフテレーンクレーン賃料（円/日）
補助文内容		

施工単価構成内訳　　10m当り算出

名　　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	大型フリューム		TN3281	10／D	個		
②	世　話　役		RR0125	表－１×10／Ｌ	人		
③	特殊作業員		RR0101	〃	〃		
④	普通作業員		RR0102	〃	〃		
⑤	ラフテレーンクレーン	表－６	表－６	1.0×10／Ｌ	日		Ｂ＝1以外の時
⑤	トラッククレーン	〃	〃	1.0×10／Ｌ	〃		Ｂ＝1の時
⑥	接合材料費		＃01	1.0	%		Ｃ＝1の時
⑥	接合材料費			10	箇所		C=2でB=1~6の時
⑥	接合材料費			10/２	〃		C=2でB=7~9の時
⑦	敷モルタル材料費		＃02	F	%		
⑧	合　　計		＋00				Σ①～⑦
⑨	単　　価			1.0	m		⑧/10

摘　要

１．歩掛は、据付に伴う材料の移動手間を含む。
２．敷モルタル以外の据付調整材を使用する場合は、材料費のみを別途計上する。
３．モルタル以外の接合材を使用する場合は、材料費のみを ＜E＞ により入力する。
４．現場条件等により上表により難い場合は、現場条件等に適合した機種・規格を計上する。
５．トラッククレーン及びラフテレーンクレーンは賃料とする。

入力要領

A 大型フリュームの１個当り単価を入力する。（円/個）
単価を必要としない時は、－１を入力する。

B 規格区分を表－１により入力する。

（表－１）　（１日当り）

B	１個当りの長さ（㎜/個）	製品質量（kg/個）	世話役（人）	特殊作業員（人）	普通作業員（人）	標準施工量L（m）
1	1,000	1,450 kg超え 1,500 kg以下	1.0	1.0	2.5	16
2		1,500 kg超え 2,000 kg以下	1.0	1.0	2.5	15
3		2,000 kg超え 2,500 kg以下	1.0	1.0	3.0	14
4		2,500 kg超え 3,500 kg以下	1.0	1.0	3.5	13
5		3,500 kg超え 5,500 kg以下	1.0	1.0	4.0	13
6		5,500 kg超え 7,000 kg以下	1.0	1.0	4.5	12
7	2,000	2,900 kg超え 3,500 kg以下	1.0	1.0	3.5	26
8		3,500 kg超え 5,500 kg以下	1.0	1.0	4.0	26
9		5,500 kg超え 7,000 kg以下	1.0	1.0	4.5	24

C 接合種別の区分を表－２により入力する。

（表－２）

C	接合種別
1	モルタル
2	モルタル以外

D 目地間隔を含む大型フリュームの１個当り長さをm単位で入力する。
（小数点以下４位四捨五入３位止）

＜E＞ モルタル以外の目地材を使用する場合は、目地１ヶ所当り目地材費を入力する。
（円）（C＝２の時入力）
又、目地材費を別途計上等で無代とする場合は、－１を入力する。

―	施工単価コード	△	S0222	3／4

F　**敷モルタルの材料費率を表－３、表－４により入力する。**

（表－３）　　敷モルタル材料費率（%）　　製品長さ 1,000 ㎜の場合

製品１個当り質量 (kg)	敷モルタル幅（m）																	
	1.0	1.2	1.4	1.6	1.8	2.0	2.2	2.4	2.6	2.8	3.0	3.2	3.4	3.6	3.8	4.0	4.2	4.4
1,450 超え 1,500 以下	1.0	2.0	2.0	2.0	3.0	3.0	3.0	3.0	4.0	4.0	4.0	5.0	5.0	5.0	5.0	6.0		
1,500 超え 2,000 以下		1.0			2.0	2.0			3.0	3.0	3.0	4.0	4.0	4.0	4.0	5.0	5.0	―
2,000 超え 2,500 以下			1.0	1.0			2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	
2,500 超え 3,500 以下					1.0	1.0						2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	
3,500 超え 5,500 以下			―				1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
5,500 超え 7,000 以下																		

（注）１．直近上位の幅における率を材料費率とする。
　　２．敷モルタル厚は、30 ㎜までを対象とする。

（表－４）　　敷モルタル材料費率（%）　　製品長さ 2,000 ㎜の場合

製品１個当り質量 (kg)	敷モルタル幅（m）																	
	1.0	1.2	1.4	1.6	1.8	2.0	2.2	2.4	2.6	2.8	3.0	3.2	3.4	3.6	3.8	4.0	4.2	4.4
2,900 超え 3,500 以下	1.0	1.0	1.0	2.0	2.0	2.0	2.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	―
3,500 超え 5,500 以下				1.0	1.0	1.0	1.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	3.0	3.0	3.0	
5,500 超え 7,000 以下	―							1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0		2.0	2.0	2.0	

（注）１．直近上位の幅における率を材料費率とする。
　　２．敷モルタル厚は、30 ㎜までを対象とする。

G　**トラッククレーン・ラフテレーンクレーン賃料の補正区分を表－５より入力する。**

（表－５）

G	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜H＞ **トラッククレーン又はラフテレーンクレーン１日当りの賃料（円／日）を入力する。（Ｇ＝２の時のみ入力する。）**

能力算定式

１．１日当り作業量は次の算定式による。

ＱＤ＝Ｌ（表－１）（ｍ／日）

２．機械区分の説明

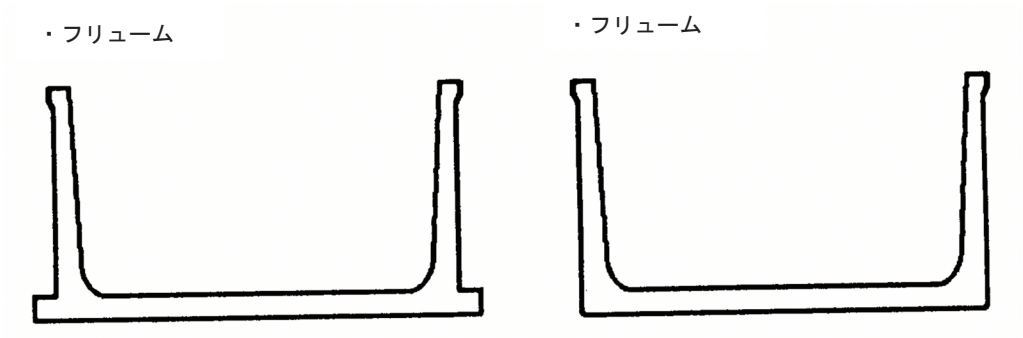
（表－６）

機械名	規　　格	長期割の有無	コード
トラッククレーン	油圧伸縮ジブ型　4.9ｔ吊	なし	TNR01021
		あり（保証日数以上）	TLC1120001
ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型（第２次基準値）油圧伸縮ジブ型　25ｔ吊	なし	TNR01086
		あり（保証日数以上）	TLC1130006

（注）製品質量が 1,450 kg超え 1,500 kg以下の場合（Ｂ＝１）トラッククレーンを使用。
製品質量が 1,500 kg超え 7,000 kg以下の場合（Ｂ＝２～９）ラフテレーンクレーンを使用。

参　　考

１．参考図



◎	施工単価コード	－	ＳＡ０５２１	1／11

施工単価名称	ＳＰボックスカルバート据付	単　位	m
適用範囲 規　　格	【施工パッケージ型積算方式】 プレキャスト製排水構造物の据付、撤去、据付・撤去作業に適用する。		

入力条件		
	Ａ	作業区分
	Ｂ	製品長（m/個）
	Ｃ	内空幅・内空高（m）
	＜Ｄ＞	基礎材種別
	＜Ｅ＞	ＰＣ鋼材による縦締め
	＜Ｆ＞	ラフテレーンクレーン 25ｔ吊賃料の補正区分
	＜Ｇ＞	ラフテレーンクレーン 25ｔ吊賃料（円/日）
	＜Ｈ＞	ラフテレーンクレーン 50ｔ吊賃料の補正区分
	＜Ｉ＞	ラフテレーンクレーン 50ｔ吊賃料（円/日）
	Ｊ	費用の内訳
補助文内容	作業区分、基礎材種別、製品長（m/個）、内空幅・内空高	

摘　要

１．適用できる範囲

１ブロックを１部材で構成するプレキャスト製ボックスカルバート（内空断面が台形タイプの物を含む）の据付、撤去、据付・撤去の場合。

２．適用できない範囲

（１）グラウトを使用しないＰＣアンボンドケーブル等による施工の場合。

（２）製品長１ｍ／個で縦締を行う場合。

（３）曲線部における縦締め施工の場合。

（４）コンクリート養生で、特殊な養生を必要とする場合。

３．本施工パッケージは、現場内小運搬（運搬車から直接据え付ける場合も含む）、ボックスカルバートの設置、PC鋼材による縦締め、基礎砕石、均しコンクリート、型枠（剥離材塗布及びケレン作業を含む）、養生、敷モルタル、目地モルタル、グラウト材、レバーブロック、油圧ジャッキ（ポンプを含む）、グラウトポンプ、ハンドミキサーの損料等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、PC鋼材材料費、定着金具材料費は含まない。

４．対象としている製品は、１ブロックを１部材で構成するボックスカルバートである。

５．ＰＣ鋼材を使用しない場合において、高力ボルト連結、ボンド連結等による施工にも適用できる。

６．内空断面が台形タイプの場合やインバート形状の場合の内空高、内空幅は最大値とする。

７．ＰＣ鋼材、定着金具の材料費は、必要量を別途計上する。

８．製品表とは、一連のボックスカルバートの標準的な１部材の有効長であり、有効長未満の部材及び短尺、片斜切、横孔等の特殊加工部材が含まれる場合も適用できる。

9．縦締めは、直線部にのみ適用する。
10．基礎砕石の敷均し厚は、20ｃｍ以下を標準としており、これにより難い場合は別途考慮する。
11．基礎砕石、均しコンクリートの材料は、種別・規格にかかわらず適用できる。
12．撤去作業の場合、基礎砕石は含まない。
13．製品長が１個あたり1.0mの場合、PC鋼材による縦締めの費用は含まない。
14．床掘り、基面整正、埋戻し、残土処理は含まない。

入力要領

Ａ　作業区分を表－１より入力する。

（表－１）

A	作業区分
1	据付
2	撤去
3	据付・撤去

Ｂ、Ｃ　製品長、内空幅・内空高（ｍ）を表－２より入力する。

（表－２）

B	製品長	C	内空幅・内空高（m）
1	1.0m／個	4	1.25m ＜B≦ 2.5m 1.25m ＜H≦ 2.5m
		5	2.5m ＜B≦ 3.75m 1.25m ≦H≦ 2.5m
2	1.5m／個	2	1.25m ＜B≦ 2.5m 0m ＜H≦ 1.25m
		4	1.25m ＜B≦ 2.5m 1.25m ＜H≦ 2.5m
		5	2.5m ＜B≦ 3.75m 1.25m ≦H≦ 2.5m
		6	2.5m ≦B≦ 3.75m 2.5m ＜H≦ 3.75m
3	2.0m／個	1	0m ＜B≦ 1.25m 0m ＜H≦ 1.25m
		2	1.25m ＜B≦ 2.5m 0m ＜H≦ 1.25m
		3	0m ＜B≦ 1.25m 1.25m ＜H≦ 2.5m
		4	1.25m ＜B≦ 2.5m 1.25m ＜H≦ 2.5m

（注）使用するボックスカルバート１個当り単価を「置換単価」により設定する。

＜D＞　Ａ＝１，３の場合、基礎材種別を表－３より入力する。

（表－３）

＜D＞	基礎材種別
1	基礎砕石＋均しコンクリート
2	基礎砕石
3	均しコンクリート
4	無し

＜E＞　Ｂ＝２，３の場合ＰＣ鋼材による縦締めを表－４より入力する。

（表－４）

＜E＞	ＰＣ鋼材による縦締め
1	無し
2	有り

＜F＞　Ｃ＝１～５の場合、ラフテレーンクレーン 25ｔ吊賃料について長期割引補正の有無を表－５より入力する。

（表－５）

＜F＞	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜G＞　ラフテレーンクレーン 25ｔ吊１日当りの賃料（円/日）を入力する。
（Ｆ＝２の時のみ入力する。）

＜H＞　Ｃ＝６の場合、ラフテレーンクレーン 50ｔ吊賃料について長期割引補正の有無を表－６より入力する。

（表－６）

＜H＞	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜I＞　ラフテレーンクレーン 50ｔ吊１日当りの賃料（円/日）を入力する。
（Ｈ＝２の時のみ入力する。）

J　費用の内訳について表－７より入力する。

（表－７）

J	費用の内訳
1	全ての費用
2	機械費、労務費のみ（１日未満用）
3	材料費のみ（１日未満用）

参　考

１．代表機労材規格

表－８の機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

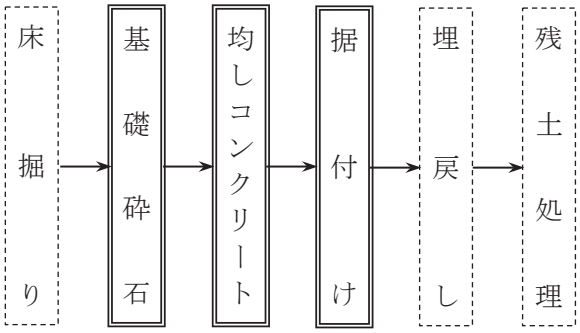
（表－８）

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・低騒音型・排出ガス対策型(2014 年規制)］25ｔ吊	・賃料 ・内空高 2.5m以下の場合
	K2	ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・低騒音型・排出ガス対策型(2011 年規制)］50ｔ吊	・賃料 ・内空高 2.5m超の場合
	K3	－	
労務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	特殊作業員	
	R4	－	

項目		代表機労材規格	備考
材料	Z1	ボックスカルバート RC B1500×H1500×L1000 T-25 土被り 0.2～3.0m	作業区分が据付又は据付・撤去で、製品長が1.0m／個で、内空幅・内空高が1.25m＜B≦2.5m、1.25m≦H≦2.5mの場合
		ボックスカルバート RC B3000×H2000×L1000 T-25 土被り 0.2～3.0m	作業区分が据付又は据付・撤去で、製品長が 1.0m／個で、内空幅・内空高が 2.5m＜B≦3.75m、1.25m＜H≦2.5mの場合
		ボックスカルバート RC B1500×H1000×L1500 T-25 土被り 0.2～3.0m	作業区分が据付又は据付・撤去で、製品長が1.5m／個で、内空幅・内空高が1.25m＜B≦2.5m、0m＜H≦1.25mの場合
		ボックスカルバート RC B1500×H1500×L1500 T-25 土被り 0.2～3.0m	作業区分が据付又は据付・撤去で、製品長が1.5m／個で、内空幅・内空高が1.25m＜B≦2.5m、1.25m＜H≦2.5mの場合
		ボックスカルバート RC B3000×H2000×L1500 T-25 土被り 0.2～3.0m	作業区分が据付又は据付・撤去で、製品長が 1.5m／個で、内空幅・内空高が 2.5m＜B≦3.75m、1.25m≦H≦2.5mの場合
		ボックスカルバート RC B3000×H3000×L1500 T-25 土被り 0.2～3.0m	作業区分が据付又は据付・撤去で、製品長が 1.5m／個で、内空幅・内空高が 2.5m＜B≦3.75m、2.5m＜H≦3.75mの場合
		ボックスカルバート RC B600×H600×L2000 T-25 土被り 0.2～3.0m	作業区分が据付又は据付・撤去で、製品長が 2.0m／個で、内空幅・内空高が 0m＜B≦1.25m、0m＜H≦1.25mの場合
		ボックスカルバート RC B1500×H1000×L2000 T-25 土被り 0.2～3.0m	作業区分が据付又は据付・撤去で、製品長が2.0m／個で、内空幅・内空高が1.25m＜B≦2.5m、0m＜H≦1.25mの場合
		ボックスカルバート RC B1000×H1500×L2000 T-25 土被り 0.2～3.0m	作業区分が据付又は据付・撤去で、製品長が 2.0m／個で、内空幅・内空高が 0m＜B≦1.25m、1.25m＜H≦2.5mの場合
		ボックスカルバート RC B1500×H1500×L2000 T-25 土被り 0.2～3.0m	作業区分が据付又は据付・撤去で、製品長が2.0m／個で、内空幅・内空高が1.25m＜B≦2.5m、1.25m＜H≦2.5mの場合
	Z2	－	
	Z3	－	
	Z4	－	
市場単価	S	－	

2．施工概要

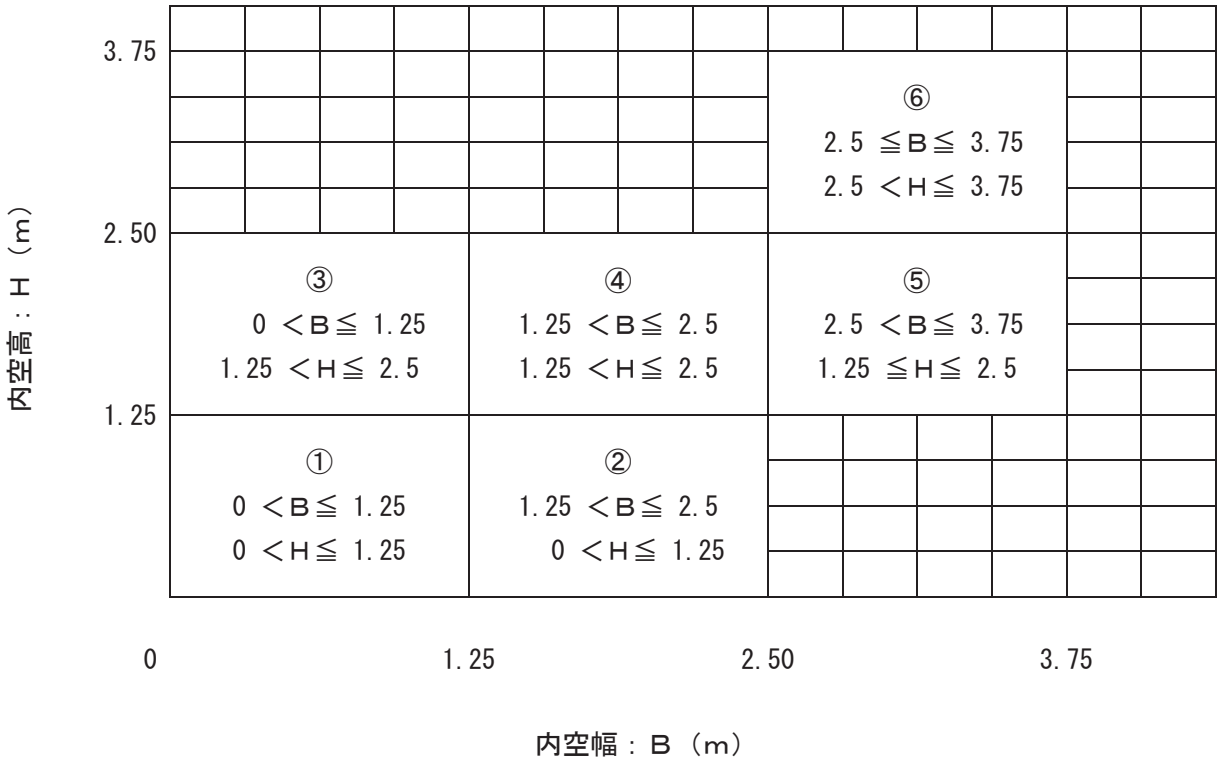
施工フローは、次図を標準とする。



（注）１．本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
２．基礎砕石、均しコンクリートは、必要に応じて計上する。

3．ボックスカルバート内空幅・内空高区分は図－１による。

（図－１）ボックスカルバート内空幅・内空高区分



４．作業日当り標準作業量は表－９による。

（表－９）

作業区分	製品長	内空幅・内空高（m）	基礎材種別	PC 鋼材による縦締め	m／日
据付	1.0m／個	1.25m ＜B≦ 2.5m 1.25m ＜H≦ 2.5m	基礎砕石＋均しコンクリート	－	5
据付	1.0m／個	1.25m ＜B≦ 2.5m 1.25m ＜H≦ 2.5m	基礎砕石	－	7
据付	1.0m／個	1.25m ＜B≦ 2.5m 1.25m ＜H≦ 2.5m	均しコンクリート	－	6
据付	1.0m／個	1.25m ＜B≦ 2.5m 1.25m ＜H≦ 2.5m	無し	－	8
据付	1.0m／個	2.5m ＜B≦ 3.75m 1.25m ≦H≦ 2.5m	基礎砕石＋均しコンクリート	－	4
据付	1.0m／個	2.5m ＜B≦ 3.75m 1.25m ≦H≦ 2.5m	基礎砕石	－	5
据付	1.0m／個	2.5m ＜B≦ 3.75m 1.25m ≦H≦ 2.5m	均しコンクリート	－	4
据付	1.0m／個	2.5m ＜B≦ 3.75m 1.25m ≦H≦ 2.5m	無し	－	5
据付	1.5m／個	1.25m ＜B≦ 2.5m 0m ＜H≦ 1.25m	基礎砕石＋均しコンクリート	無し	6
据付	1.5m／個	1.25m ＜B≦ 2.5m 0m ＜H≦ 1.25m	基礎砕石＋均しコンクリート	有り	4
据付	1.5m／個	1.25m ＜B≦ 2.5m 0m ＜H≦ 1.25m	基礎砕石	無し	8
据付	1.5m／個	1.25m ＜B≦ 2.5m 0m ＜H≦ 1.25m	基礎砕石	有り	5
据付	1.5m／個	1.25m ＜B≦ 2.5m 0m ＜H≦ 1.25m	均しコンクリート	無し	6
据付	1.5m／個	1.25m ＜B≦ 2.5m 0m ＜H≦ 1.25m	均しコンクリート	有り	4
据付	1.5m／個	1.25m ＜B≦ 2.5m 0m ＜H≦ 1.25m	無し	無し	10
据付	1.5m／個	1.25m ＜B≦ 2.5m 0m ＜H≦ 1.25m	無し	有り	5

作業区分	製品長	内空幅・内空高（m）	基礎材種別	PC 鋼材による縦締め	m／日
据付	1.5m／個	1.25m ＜B≦ 2.5m 1.25m ＜H≦ 2.5m	基礎砕石＋均しコンクリート	無し	5
据付	1.5m／個	1.25m ＜B≦ 2.5m 1.25m ＜H≦ 2.5m	基礎砕石＋均しコンクリート	有り	3
据付	1.5m／個	1.25m ＜B≦ 2.5m 1.25m ＜H≦ 2.5m	基礎砕石	無し	7
据付	1.5m／個	1.25m ＜B≦ 2.5m 1.25m ＜H≦ 2.5m	基礎砕石	有り	4
据付	1.5m／個	1.25m ＜B≦ 2.5m 1.25m ＜H≦ 2.5m	均しコンクリート	無し	5
据付	1.5m／個	1.25m ＜B≦ 2.5m 1.25m ＜H≦ 2.5m	均しコンクリート	有り	3
据付	1.5m／個	1.25m ＜B≦ 2.5m 1.25m ＜H≦ 2.5m	無し	無し	7
据付	1.5m／個	1.25m ＜B≦ 2.5m 1.25m ＜H≦ 2.5m	無し	有り	4
据付	1.5m／個	2.5m ＜B≦ 3.75m 1.25m ≦H≦ 2.5m	基礎砕石＋均しコンクリート	無し	4
据付	1.5m／個	2.5m ＜B≦ 3.75m 1.25m ≦H≦ 2.5m	基礎砕石＋均しコンクリート	有り	3
据付	1.5m／個	2.5m ＜B≦ 3.75m 1.25m ≦H≦ 2.5m	基礎砕石	無し	6
据付	1.5m／個	2.5m ＜B≦ 3.75m 1.25m ≦H≦ 2.5m	基礎砕石	有り	4
据付	1.5m／個	2.5m ＜B≦ 3.75m 1.25m ≦H≦ 2.5m	均しコンクリート	無し	5
据付	1.5m／個	2.5m ＜B≦ 3.75m 1.25m ≦H≦ 2.5m	均しコンクリート	有り	3
据付	1.5m／個	2.5m ＜B≦ 3.75m 1.25m ≦H≦ 2.5m	無し	無し	7
据付	1.5m／個	2.5m ＜B≦ 3.75m 1.25m ≦H≦ 2.5m	無し	有り	4

作業区分	製品長	内空幅・内空高（m）	基礎材種別	PC 鋼材による縦締め	m／日
据付	1.5m／個	2.5m ＜B≦ 3.75m 2.5m ＜H≦ 3.75m	基礎砕石＋均しコンクリート	無し	3
据付	1.5m／個	2.5m ＜B≦ 3.75m 2.5m ＜H≦ 3.75m	基礎砕石＋均しコンクリート	有り	2
据付	1.5m／個	2.5m ＜B≦ 3.75m 2.5m ＜H≦ 3.75m	基礎砕石	無し	4
据付	1.5m／個	2.5m ＜B≦ 3.75m 2.5m ＜H≦ 3.75m	基礎砕石	有り	3
据付	1.5m／個	2.5m ＜B≦ 3.75m 2.5m ＜H≦ 3.75m	均しコンクリート	無し	4
据付	1.5m／個	2.5m ＜B≦ 3.75m 2.5m ＜H≦ 3.75m	均しコンクリート	有り	3
据付	1.5m／個	2.5m ＜B≦ 3.75m 2.5m ＜H≦ 3.75m	無し	無し	5
据付	1.5m／個	2.5m ＜B≦ 3.75m 2.5m ＜H≦ 3.75m	無し	有り	3
据付	2.0m／個	0m ＜B≦ 1.25m 0m ＜H≦ 1.25m	基礎砕石＋均しコンクリート	無し	11
据付	2.0m／個	0m ＜B≦ 1.25m 0m ＜H≦ 1.25m	基礎砕石＋均しコンクリート	有り	9
据付	2.0m／個	0m ＜B≦ 1.25m 0m ＜H≦ 1.25m	基礎砕石	無し	17
据付	2.0m／個	0m ＜B≦ 1.25m 0m ＜H≦ 1.25m	基礎砕石	有り	13
据付	2.0m／個	0m ＜B≦ 1.25m 0m ＜H≦ 1.25m	均しコンクリート	無し	12
据付	2.0m／個	0m ＜B≦ 1.25m 0m ＜H≦ 1.25m	均しコンクリート	有り	10
据付	2.0m／個	0m ＜B≦ 1.25m 0m ＜H≦ 1.25m	無し	無し	20
据付	2.0m／個	0m ＜B≦ 1.25m 0m ＜H≦ 1.25m	無し	有り	15

作業区分	製品長	内空幅・内空高（m）	基礎材種別	PC 鋼材による縦締め	m／日
据付	2.0m／個	1.25m ＜B≦ 2.5m 0m ＜H≦ 1.25m	基礎砕石＋均しコンクリート	無し	9
据付	2.0m／個	1.25m ＜B≦ 2.5m 0m ＜H≦ 1.25m	基礎砕石＋均しコンクリート	有り	7
据付	2.0m／個	1.25m ＜B≦ 2.5m 0m ＜H≦ 1.25m	基礎砕石	無し	14
据付	2.0m／個	1.25m ＜B≦ 2.5m 0m ＜H≦ 1.25m	基礎砕石	有り	10
据付	2.0m／個	1.25m ＜B≦ 2.5m 0m ＜H≦ 1.25m	均しコンクリート	無し	10
据付	2.0m／個	1.25m ＜B≦ 2.5m 0m ＜H≦ 1.25m	均しコンクリート	有り	8
据付	2.0m／個	1.25m ＜B≦ 2.5m 0m ＜H≦ 1.25m	無し	無し	17
据付	2.0m／個	1.25m ＜B≦ 2.5m 0m ＜H≦ 1.25m	無し	有り	11
据付	2.0m／個	0m ＜B≦ 1.25m 1.25m ＜H≦ 2.5m	基礎砕石＋均しコンクリート	無し	10
据付	2.0m／個	0m ＜B≦ 1.25m 1.25m ＜H≦ 2.5m	基礎砕石＋均しコンクリート	有り	8
据付	2.0m／個	0m ＜B≦ 1.25m 1.25m ＜H≦ 2.5m	基礎砕石	無し	14
据付	2.0m／個	0m ＜B≦ 1.25m 1.25m ＜H≦ 2.5m	基礎砕石	有り	10
据付	2.0m／個	0m ＜B≦ 1.25m 1.25m ＜H≦ 2.5m	均しコンクリート	無し	11
据付	2.0m／個	0m ＜B≦ 1.25m 1.25m ＜H≦ 2.5m	均しコンクリート	有り	8
据付	2.0m／個	0m ＜B≦ 1.25m 1.25m ＜H≦ 2.5m	無し	無し	17
据付	2.0m／個	0m ＜B≦ 1.25m 1.25m ＜H≦ 2.5m	無し	有り	11

作業区分	製品長	内空幅・内空高（m）	基礎材種別	PC 鋼材による縦締め	m／日
据付	2.0m／個	1.25m ＜B≦ 2.5m 1.25m ＜H≦ 2.5m	基礎砕石＋均しコンクリート	無し	7
据付	2.0m／個	1.25m ＜B≦ 2.5m 1.25m ＜H≦ 2.5m	基礎砕石＋均しコンクリート	有り	5
据付	2.0m／個	1.25m ＜B≦ 2.5m 1.25m ＜H≦ 2.5m	基礎砕石	無し	10
据付	2.0m／個	1.25m ＜B≦ 2.5m 1.25m ＜H≦ 2.5m	基礎砕石	有り	7
据付	2.0m／個	1.25m ＜B≦ 2.5m 1.25m ＜H≦ 2.5m	均しコンクリート	無し	8
据付	2.0m／個	1.25m ＜B≦ 2.5m 1.25m ＜H≦ 2.5m	均しコンクリート	有り	6
据付	2.0m／個	1.25m ＜B≦ 2.5m 1.25m ＜H≦ 2.5m	無し	無し	12
据付	2.0m／個	1.25m ＜B≦ 2.5m 1.25m ＜H≦ 2.5m	無し	有り	8

（注）撤去の作業日当り標準作業量は、上表×２とする。

◎	施工単価コード	－	ＳＡ０５５１	１／５

施工単価名称	ＳＰコンクリート分水槽据付	単　位	基
適用範囲 規　　格	【施工パッケージ型積算方式】 コンクリート分水槽の据付、撤去、据付・撤去作業に適用する。		

入力条件		
	Ａ	作業区分
	Ｂ	製品質量（ｋｇ／基）
	＜Ｃ＞	基礎砕石の有無
	＜Ｄ＞	バックホウ（1.7t吊）賃料の補正区分
	＜Ｅ＞	バックホウ（1.7t吊）賃料（円／日）
	＜Ｆ＞	バックホウ（2.9t吊）賃料の補正区分
	＜Ｇ＞	バックホウ（2.9t吊）賃料（円／日）
補助文内容		作業区分、製品質量（kg／基）

摘　要

１．適用できる範囲

（１）コンクリート分水槽の据付、撤去、据付・撤去の場合。

（２）コンクリート分水槽の質量（蓋版除く）が50kg/基以上2,800kg/基以下の場合。

２．適用できない範囲

（１）コンクリート分水槽の質量（蓋版除く）が50kg/基未満及び2,800kg/基を超える場合。

（２）組立式コンクリート分水槽の場合。

３．本施工パッケージは、コンクリート分水槽の設置（蓋版を含む）、基礎材、敷砂又は敷モルタル、運搬距離30ｍ程度までの現場内小運搬等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、分水槽（材料費）、底部コンクリート打設は含まない。

４．蓋版の有無にかかわらず適用できる。

５．基礎砕石の敷均し厚は、20ｃｍ以下を標準としており、これにより難い場合は別途考慮する。

６．撤去作業の場合、基礎砕石は含まない。

７．基礎砕石は、材料の種別・規格にかかわらず適用できる。

８．分水槽の材料費は、別途計上する。

９．基面整正は含まない。

入力要領

Ａ、＜Ｃ＞　作業区分及び基礎砕石の有無を表－１より入力する。

（表－１）

Ａ	作業区分	Ｂ	製品質量（kg／基）	＜Ｃ＞	基礎砕石の有無
１	据付	―	表－２	１	有り
				２	無し
２	撤去			―	―
３	据付・撤去			１	有り
				２	無し

Ｂ　製品質量（ｋｇ／基）を表－２より入力する。

（表－２）

Ｂ	製品質量
１	50kg 以上 80kg 以下
２	80kg を超え 200kg 以下
３	200kg を超え 400kg 以下
４	400kg を超え 600kg 以下
５	600kg を超え 800kg 以下
６	800kg を超え 1,200kg 以下
７	1,200kg を超え 1,600kg 以下
８	1,600kg を超え 2,200kg 以下
９	2,200kg を超え 2,800kg 以下

＜Ｄ＞　Ｂ＝１～６の場合、バックホウ（1.7ｔ吊）賃料について長期割引補正の有無を表－３より入力する。

（表－３）

＜Ｄ＞	長期割引補正の有無
１	長期割引なし（補正開始日まで）
２	補正開始日以上　保証日数未満
３	長期割引あり（保証日数以上）

＜Ｅ＞　バックホウ（1.7ｔ吊）１日当りの賃料（円/日）を入力する。（Ｄ＝２の時のみ入力する。）

＜F＞　Ｂ＝７～９の場合、バックホウ（2.9ｔ吊）賃料について長期割引補正の有無を表－４より入力する。

（表－４）

＜F＞	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜G＞　バックホウ（2.9ｔ吊）１日当りの賃料（円/日）を入力する。（Ｆ＝２の時のみ入力する。）

参　考

１．代表機労材規格

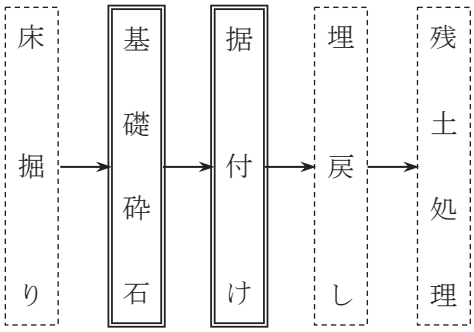
表－５の機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

（表－５）

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	バックホウ（クローラ型）[標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型（2014 年規制）] 山積 0.28m³（平積 0.2m³）吊能力 1.7ｔ	・賃料 ・製品質量が 50 kg／基以上 1,200 kg／基以下の場合
		バックホウ（クローラ型）[標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型（2014 年規制）] 山積 0.5m³（平積 0.4m³）吊能力 2.9ｔ吊	・賃料 ・製品質量が 1,200 kg／基を超え 2,800 kg／基以下の場合
	K2	－	
	K3	－	
労務	R1	運転手（特殊）	製品質量が 800kg／基以下の場合
		普通作業員	製品質量が 800kg／基超えの場合
	R2	普通作業員	製品質量が 800kg／基以下の場合
		運転手（特殊）	製品質量が 800kg／基超えの場合
	R3	土木一般世話役	
	R4	特殊作業員	
材料	Z1	軽油　パトロール給油	
	Z2	－	
	Z3	－	
	Z4	－	
市場単価	S	－	

２．施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



（注）１．本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
２．基礎砕石は、必要に応じて計上する。
３．コンクリート分水槽は、蓋版の有無にかかわらず、本施工パッケージを適用できる。

３．作業日当り標準作業量は表－６～７による。

(表－６)分水槽単体

製品質量（kg／基）	50 以上 80 以下	80 を超え 200 以下	200 を超え 400 以下	400 を超え 600 以下	600 を超え 800 以下	800 を超え 1,200 以下	1,200 を超え 1,600 以下
作業日当り標準作業量（基／日）	250	125	50	33	25	20	17

製品質量（kg／基）	1,600 を超え 2,200 以下	2,200 を超え 2,800 以下
作業日当り標準作業量（基／日）	13	10

（注）撤去の作業日当り標準作業量は、上表×２とする。

（表－７）分水槽＋基礎砕石

製品質量 （kg／基）	50 以上 80 以下	80 を超え 200 以下	200 を超え 400 以下	400 を超え 600 以下	600 を超え 800 以下	800 を超え 1,200 以下	1,200 を超え 1,600 以下
作業日当り 標準作業量 （基／日）	143	91	42	29	22	17	15

製品質量 （kg／基）	1,600 を超え 2,200 以下	2,200 を超え 2,800 以下
作業日当り 標準作業量 （基／日）	11	9

（注）１．表－７の作業日当り標準作業量には、次の作業が含まれている。

・基礎材敷均し・転圧

・分水槽設置

２．表－７の作業日当り標準作業量は、分水槽設置数量換算値である。

6. 河川・水路工

コード	施　工　単　価　名　称	単　位
S0265	ドレーン工(ウィープホール取付)	箇所
S0266	ドレーン工(サイドドレーン)	m
S0267	ドレーン工(アンダードレーン)	m
S0269	排水材設置工（構造物背面排水材）	m
S0270	ブロックマット布設	m^2
S0271	合成ゴムシート布設	m^2
S0273	かごマット工（多段積型）	m^2
SA0272	SP 多自然型護岸工（杭打設工）	本

－	施工単価コード	②	**S0265**	1／4

施工単価名称	**ドレーンエ（ウィープホール取付）**	単　位	箇所
適用範囲 規　格	コンクリート構造物のウィープホールに適用する。		

入力条件		
	A	**適用区分**
	B	**材料区分**
	C	**ウィープホール単価（円/個）**
	＜D＞	**フィルター単価（円/個）**

補助文内容	適用区分

施工単価構成内訳　　10箇所当り算出

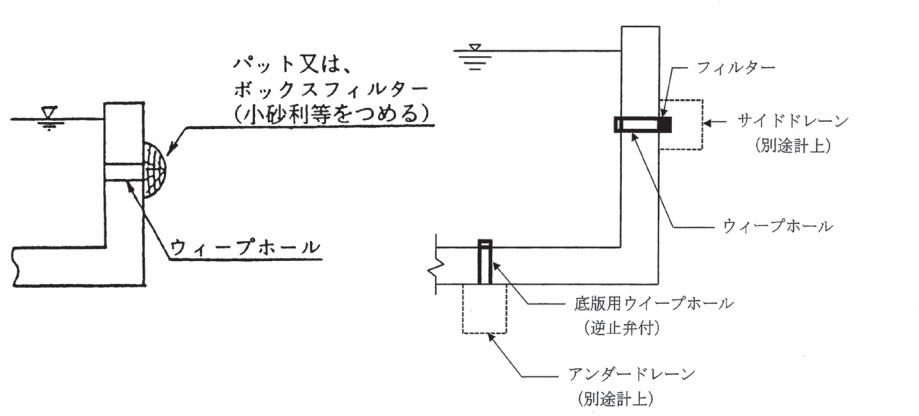
名　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	ウィープホール	表－4	表－4	10.0	個		
②	パットフィルター	〃	TN4829	10.0	〃		A＝3～4，11～12の時
③	ボックスフィルター	〃	TN4830	10.0	〃		A＝5～6，13～14の時
④	フィルター	〃	TN4833	10.0	〃		A＝1～2，9～10の時
⑤	世話役		RR0125	表－4	人		ウィープホール取付
⑥	普通作業員		RR0102	〃	〃		〃
⑦	〃		〃	表－3	〃		フィルター取付
⑧	雑材料費		＃01	表－4	%		A＝9～17の時
⑨	諸雑費		＃02	表－3	〃		B＝1の時
⑩	合計		＋00				Σ①～⑨
⑪	単価			1.0	箇所		⑩/10.0

摘　要

1．ウィープホール取付に伴う材料の移動手間を含む。
2．雑材料費は充填用モルタル等の材料費である。
3．ウィープホールの構造は参考図のとおりとし、一般に型式Ⅰは透水性土（砂質土）に、型式Ⅱは不透水性土（粘質土）に使用する。
4．型式Ⅱのサイドドレーン及びアンダードレーンは別途計上する。
5．ボックス型又は、パット型の砂利詰手間を含む。
6．フィルター取付に伴うフィルター及びフィルター用中詰砂利の移動手間を含む。
7．諸雑費は労務費に上表の率を乗じた額を計上する。なお、諸雑費はフィルター用中詰砂利等の費用である。

８．サイドドレーンの材料費及び労務費は必要に応じ、別途計上する。
９．ウィープホールとは、Ｌ＝150～500 ㎜である。

型　式　Ⅰ　　型　式　Ⅱ



関連施工単価　Ｓ0266　ドレーン工（サイドドレーン）
Ｓ0267　ドレーン工（アンダードレーン）

入力要領

A　**適用区分を表－１により入力する。**

（表－１）

歩掛区分	設置個所	ウィープホール	フ ィ ル タ ー	A
Ⅰ	側壁	50×150～500	フィルターφ50	1
		75×　〃	〃	2
		50×　〃	φ300 パットフィルターH135	3
		75×　〃	〃	4
		50×　〃	300×300 ボックスフィルターH250	5
		75×　〃	〃	6
	底版	50×　〃	－	7
		75×　〃	－	8
Ⅱ	側壁	50×150～500	フィルター　φ50	9
		75×　〃	〃	10
		50×　〃	φ300 パットフィルターH135	11
		75×　〃	〃	12
		50×　〃	300×300 ボックスフィルターH250	13
		75×　〃	〃	14
	底版	50×　〃	－	15
		75×　〃	－	16
		100×200～500	－	17

（注）　歩掛区分は次による。

Ⅰ：壁部で型枠にセットする場合又は、底版で鉄筋等に固定する場合。

Ⅱ：箱抜きされた箇所にウィープホールをセットする場合。

B　**フィルター用中詰材の選択を表－２により入力する。**

（表－２）

B	フィルター用中詰材
1	計上する
2	計上しない

C　**ウィープホールの１個当り単価を入力する。（円／個）**

単価を必要としない場合は－１を入力する。

＜Ｄ＞　フィルター単価を基礎単価によらない場合は、フィルターの１個当り単価を入力する。但し、Ａ＝３、４、11、12 の時は必ず入力する。単価を必要としない場合は－１を入力する。

（表－３）

フィルター用中詰材	フィルター区分	普通作業員	諸雑費（%）
計上する	フィルター	0.04	－
	パットフィルター	0.15	5
	ボックスフィルター	0.15	5
計上しない	フイルター	0.04	－
	パットフィルター	0.15	－
	ボックスフィルター	0.15	－

（表－４）　（10 箇所当り）

Ａ	歩掛区分	設置個所	ウィープホール		フィルター		取付労務	雑材料費（%）	世話役（人）
			規格	コード	規格	コード	普通作業員		
Ａ１	Ⅰ	側壁	50×150～500	TN4844	フィルター φ50	TN4833	0.18	－	0.02
Ａ２			75×150～500	TN4845					
Ａ３			50×150～500	TN4844	パットフィルター φ300、H135	TN4829	0.18		
Ａ４			75×150～500	TN4845					
Ａ５			50×150～500	TN4844	ボックスフィルター 300×300、H250	TN4830	0.18		
Ａ６			75×150～500	TN4845					
Ａ７		底版	50×150～500	TN4846	－	－	0.32		0.03
Ａ８			75×150～500	TN4847					
Ａ９	Ⅱ	側壁	50×150～500	TN4844	フィルター φ50	TN4833	0.68	6	0.07
Ａ10			75×150～500	TN4845					
Ａ11			50×150～500	TN4844	パットフィルター φ300、H135	TN4829	0.68		
Ａ12			75×150～500	TN4845					
Ａ13			50×150～500	TN4844	ボックスフィルター 300×300、H250	TN4830	0.68		
Ａ14			75×150～500	TN4845					
Ａ15		底版	50×150～500	TN4846	－	－	0.42	10	0.04
Ａ16			75×150～500	TN4847					
Ａ17			100×200～500	TN4848	－	－	0.86	5	0.09

能力算定式

１．１日当り作業量（ＱＤ）は次の算定式による。

ＱＤ＝10 箇所÷普通作業員歩掛（人）

－	施工単価コード	⚠	S0266	1／2

施工単価名称	ドレーンエ（サイドドレーン）	単　位	m
適用範囲 規　　格	構造物に沿って設けるサイドドレーンに適用する。 断面規格　幅0.30m×高0.30m		

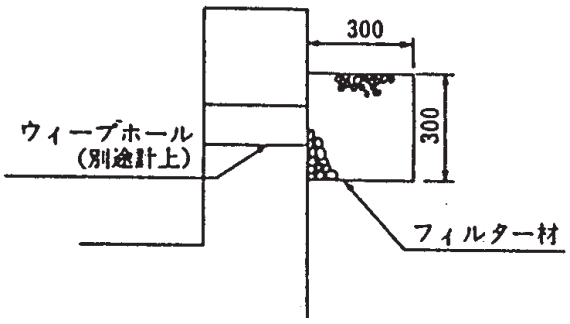
入力条件	A	フィルター材単価（円／㎥）
補助文内容		

施工単価構成内訳　　10m当り算出

名　　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	フィルター材			0.9×（1＋0.25）	㎥		
②	世話役		RR0125	0.06	人		
③	普通作業員		RR0102	0.44	〃		
④	諸雑費		＃01	8.0	%		
⑤	合計		＋00				Σ①～④
⑥	単価			1.0	m		⑤/10.0

摘　要

1．設置に伴う材料の小運搬（20.0m以内）を含む。
2．諸雑費は、振動コンパクタの機械賃料、燃料・油脂費と抜型枠の費用である。
3．掘削が必要な場合は、別途計上する。
4．フィルター材には25%のロスを含む。
5．一般的な場合のサイドドレーンの構造は、下図による。



入力要領

A	フィルター材の１㎥当り単価を入力する。 単価を必要としない時は－１を入力する。

能力算定式

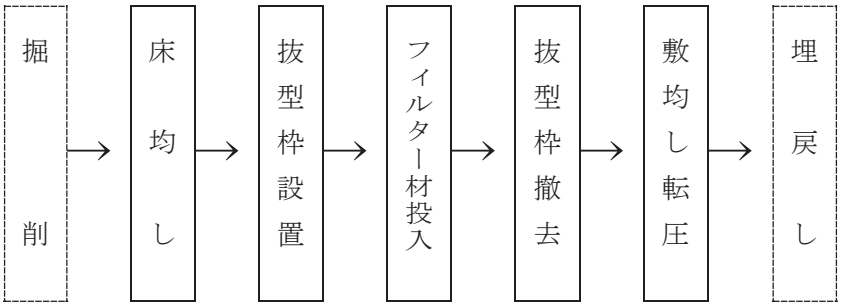
１．１日当り作業量（ＱＤ）は次の算定式による。

ＱＤ＝10ｍ÷普通作業員歩掛（人）

参　　考

１．施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



（注）　本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

－	施工単価コード	⚠	S0267	1／3

施工単価名称	ドレーンエ（アンダードレーン）	単　位	m
適用範囲 規　　格	硬質ポリ塩化ビニル有孔管を用いたアンダードレーンに適用する。 断面規格　幅350㎜×高400㎜ 使用機械　小型バックホウ　排出ガス対策型（第１次基準値）クローラ型 山積0.055㎥（平積0.04㎥）		

入力条件		
	A	フィルター材単価（円／㎥）
	（B）	硬質ポリ塩化ビニル有孔管の単価補正（円／本）
	（C）	ビニルフィルムの単価補正（円／m）
	D	小型バックホウ補正区分
	＜E＞	小型バックホウの賃料（円／日）

補助文内容	規格

施工単価構成内訳　　10.0m当り算出

名　　称		規　　格	コード	数　　量	単位	単　　価	備　　考
①	フィルター材			1.4×（1＋0.22）	㎥		
②	硬質ポリ塩化ビニル有孔管	VU100×4000㎜	TN2406	2.5	本		
③	ビニルフィルム	厚0.1㎜幅150㎝	TN4800	5.0	m		
④	世話役		RR0125	0.22	人		
⑤	特殊作業員		RR0101	0.17	〃		
⑥	普通作業員		RR0102	0.65	〃		
⑦	小型バックホウ（クローラ型）	表－2	表－2	0.15	日		
⑧	軽油		TZJ6702002	0.15×12	ℓ		
⑨	特殊作業員		RR0101	0.15×1.0	人		
⑩	諸雑費		＃01	4.0	%		
⑪	合計		＋00				Σ①～⑩
⑫	単価			1.0	m		⑪/10.0

摘　要

１．設置に伴う材料の小運搬（20.0m以内）を含む。
２．諸雑費は、振動コンパクタの機械賃料、燃料・油脂費と抜型枠の費用である。
３．小型バックホウは賃料とする。
４．フィルター材には、22%のロスを含む。

入力要領

A　フィルター材の１㎥当り単価を必ず入力する。
単価を必要としない時は－１を入力する。

B　硬質ポリ塩化ビニル有孔管単価を基礎単価によらない場合は、１本当りの単価を入力する。
単価を必要としない時は－１を入力する。

C　ビニルフィルム単価を基礎単価によらない場合は、１ｍ当りの単価を入力する。
単価を必要としない時は－１を入力する。

D　小型バックホウ賃料の補正区分を表－１より入力する。

（表－１）

D	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜E＞　小型バックホウ１日当りの賃料（円／日）を入力する。（D＝２の時のみ入力する。）

能力算定式

１．１日当り作業量（ＱＤ）は次の算定式による。
ＱＤ＝10.0m÷特殊作業員（人）

参　考

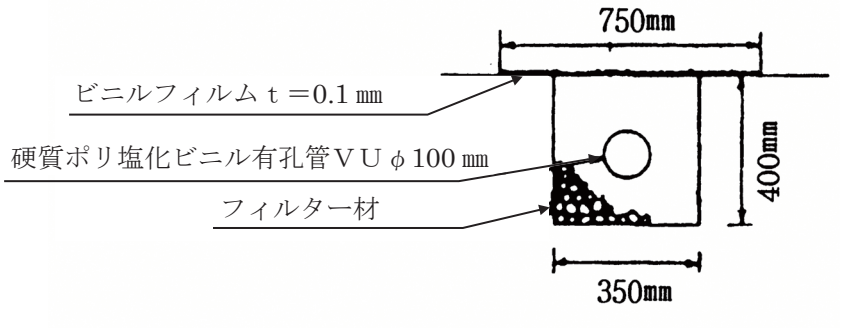
１．機械区分の説明

（表－２）

機　械　名	規　　格	長期割の有無	コード	機械賃料数　量	燃　料消費量	運転労務数　量
小型バックホウ	排出ガス対策型（第１次基準値）クローラ型 山積 0.055 ㎥（平積 0.04 ㎥）	なし	TNR08010	1.00	12	1.00
		あり (保証日数以上)	TLN08010			

２．参考図

排水管有りの場合



３．施工概要

施工フローは、次図を標準とする。

断面掘削 → 床均し → 抜型枠設置 → 集水管設置 → フィルター材投入 → 抜型枠撤去 → 敷均し転圧 → ビニルフィルム設置 → 基礎砕石工

（注）　本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

◎	施工単価コード		S０２６９	１／２

施工単価名称	排水材設置工（構造物背面排水材）	単　位	m
適用範囲	構造物埋戻し背面のコンクリート面に帯状の排水材（全透水型（立体網状体及びメッシュチューブ型等））を設置する作業に適用する。		
規　　格	排水材規格　幅200㎜以上600㎜以下、厚20㎜以上50㎜以下		

入力条件	A	排水材単価（円／m）
補助文内容		

施工単価構成内訳　　10m当り算出

名　　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	世話役		RR0125	0.03	人		
②	普通作業員		RR0102	0.26	〃		
③	排水材			10×(1+0.05)	m		
④	諸雑費		＃01	1.0	%		
⑤	合計		＋00				Σ①～④
⑥	単価			1.0	m		⑤/10.0

摘　要

１．適用できる範囲
（１）　コンクリート釘、接着剤、固定金具等を用いて固定する方法を標準とし、排水材規格は幅200㎜以上600㎜以下、厚20㎜以上50㎜以下の場合。

２．適用できない範囲
（１）　構造物埋戻し背面の補強土壁に帯状の排水材を設置する場合。
（２）　土砂部及び岩盤部（土工面）に帯状の排水材を設置する場合。

３．本歩掛は、運搬距離60m程度までの現場内小運搬を含む設置作業であり、埋戻しは含まない。

４．排水材には5%のロス率（重合せ及び切断ロス）を含む。

５．固定方法に関わらず本諸雑費率を使用できる。
コンクリート釘による固定の場合の諸雑費は、ハンマー・充電式電動ハンマドリルの損料及びコンクリート釘・固定板・座金等の費用であり、接着剤による固定の場合の諸雑費は、刷毛・接着剤等の費用であり、固定金具による固定の場合の諸雑費は、チューブ式接着剤・粘着布テープ等の費用である。

６．固定金具を用いて固定する金具材料の材料費は、必要に応じて別途計上する。

７．水抜きパイプ等に接続する継手材料の材料費及び施工費は、必要に応じて別途計上する。

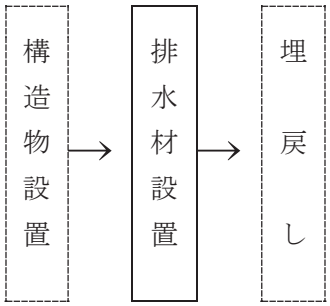
入力要領

A	**排水材の１ｍ当り単価を入力する。** **単価を必要としない時は－１を入力する。**

参　　考

１．施工概要

施工フローは、次図を標準とする。

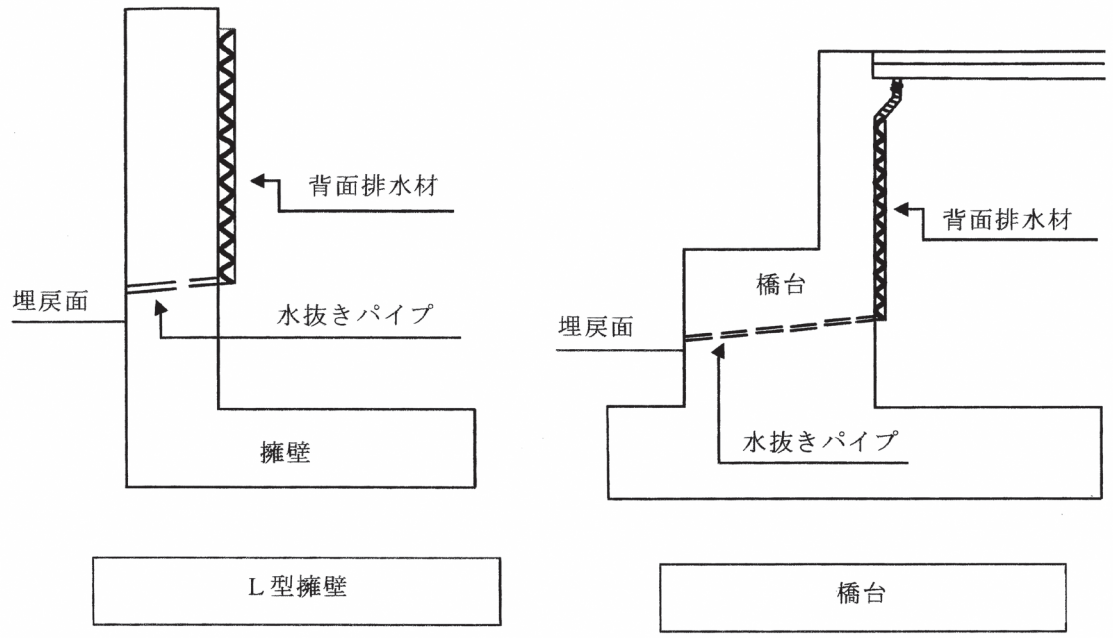


（注）　本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

２．作業日当り標準作業量

作業日当り標準作業量は、107m／日を標準とする。

３．参考図



－	施工単価コード	△	S０２７０	１／３

施工単価名称	ブロックマット布設	単　位	㎡
適用範囲 規　　格	河川及び水路における護岸の法面保護･浸食防止を目的としたブロックマットの布設に適用する。 使用機械　ラフテレーンクレーン　排出ガス対策型（第２次基準値） 油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊		

入力条件		
	A	施工区分
	B	ブロックマット単価（円／㎡）
	C	ラフテレーンクレーン賃料の補正区分
	＜D＞	ラフテレーンクレーン賃料（円／日）

補助文内容	施工区分

施工単価構成内訳　　１㎡当り算出

名　　称		規　　格	コード	数　　量	単位	単　　価	備　　考
①	世　話　役		RR0125	1.0	人		（1日当り）
②	特殊作業員		RR0101	1.0	〃		〃
③	普通作業員		RR0102	3.0	〃		〃
④	ラフテレーンクレーン	表－３	表－３	1.0	日		〃
⑤	諸　雑　費		＃01	5.0	%		
⑥	小　　計	（1㎡当り換算）	＋00				
⑦	ブロックマット	厚10㎝ 幅120～160㎝ 長300～800㎝		1.0	㎡		（１㎡当り）
⑧	単　　価			1.0	㎡		Σ⑥～⑦

摘　要

１．本歩掛には、アンカー（異形鉄筋）設置に必要な労務歩掛を含む。なお、アンカーは、別途材料費を計上する。
２．ラフテレーンクレーンは賃料とする。
３．諸雑費は、ブロックマット専用吊金具の損料等の費用である。

入力要領

Ａ　施工区分を表－１により入力する。

（表－１）

Ａ	ブロックマット長（m）	日当り標準布設量Ｎ（㎡/日）
１	3.0	145
２	4.0	190
３	5.0	230
４	6.0	275
５	7.0	315
６	8.0	355

Ｂ　ブロックマットの１㎡当り単価を入力する。（円／㎡）
単価を必要としない時は－１を入力する。

Ｃ　ラフテレーンクレーン賃料の補正区分を表－２より入力する。

（表－２）

Ｃ	長期割引補正の有無
１	長期割引なし（補正開始日まで）
２	補正開始日以上　保証日数未満
３	長期割引あり（保証日数以上）

＜Ｄ＞　ラフテレーンクレーン１日当りの賃料（円／日）を入力する。（Ｃ＝２の時のみ入力する。）

能力算定式

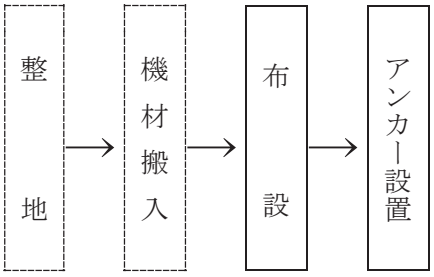
１．１日当り作業量（ＱＤ）は次の算定式による。

ＱＤ＝Ｎ（日当り標準布設量）（㎡／日）

参　考

１．施工範囲

本歩掛で対しているのは、下図の実線部分のみである。



２．使用機械

（表－３）

機　械　名	規　　格	長期割の有無	コード
ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型 （第２次基準値） 油圧伸縮ジブ型 25t 吊	なし	TNR01086
		あり (保証日数以上)	TLC1130006

－	施工単価コード	②	**S0271**	1／2

施工単価名称	**合成ゴムシート布設**	単　位	㎡
適用範囲 規　格	ため池改修工事及び、調整池工事等における厚さ１㎜及び1.5㎜の合成ゴムシートの布設に適用する。		

入力条件	A	**施工区分**
	（B）	ゴムシート単価補正（円／㎡）

補助文内容	シート厚

施工単価構成内訳　　100 ㎡当り算出

	名　称	規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	合成ゴムシート		表－1	110	㎡		
②	雑材料費		＃01	表－1	%		
③	世話役		RR0125	0.5	人		
④	特殊作業員		RR0101	1.0	〃		
⑤	普通作業員		RR0102	1.4	〃		
⑥	合　計		＋00				Σ①～⑤
⑦	単　価			1.0	㎡		⑥/100.0

摘　要

１．布設に伴う材料の移動手間を含む。

２．雑材料費とは、接着剤、接着器具の損料等である。

－	施工単価コード	②	**S0271**	2／2

入力要領

A　**施工区分を表－１により入力する。**

（表－１）

A	材　料　規　格		雑材料費率
	シート厚（㎜）	コード	（%）
1	1.0	TN4827	19
2	1.5	TN4828	15

B　合成ゴムシート単価を基礎単価によらない場合は、㎡当り単価を入力する。（円/㎡）
単価を必要としない時は－１を入力する。

能力算定式

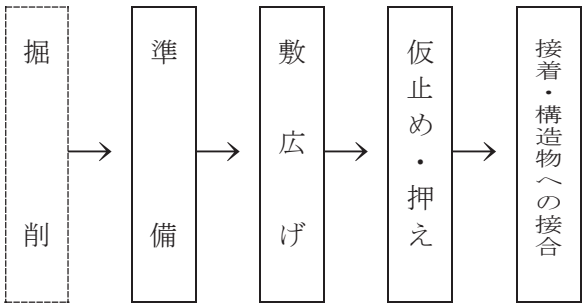
１．１日当り作業量は次の算定式による。

ＱＤ＝100m^2÷特殊作業員歩掛（人）（m^2／日）

参　考

１．施工範囲

本歩掛で対応しているのは、下図の実線部分のみである。



－	施工単価コード	－	S０２７３	１／６

施工単価名称		かごマット工（多段積型）	単　位	㎡
適用範囲 規　　格		護岸等への鉄線かごを使用した、かごマット（多段積型）の施工に適用する。かごマットは「鉄線籠型護岸の設計・施工技術基準（案）（国土交通省河川局治水課）」による。 なお、曲線部での施工にも適用することができる。		
入力条件	A	かご区分		
	B	施工区分		
	C	積段数		
	＜D＞	根固め段数		
	E	詰石区分		
	F	中詰用石材の設計量（㎥/100 ㎡）		
	G	吸出し防止材の設計量(㎡/100 ㎡)		
	(H)	かごマット（多段積型）　最上部の単価補正(円/m)		
	(I)	かごマット（多段積型）　一般部の単価補正(円/m)		
	(J)	かごマット（多段積型）　根固め部の単価補正(円/m)		
	(K)	中詰用石材単価の補正（円/㎥）		
	(L)	吸出し防止材単価の補正（円/㎡）		
	M	バックホウ（クローラ型）賃料の補正区分		
	＜N＞	バックホウ（クローラ型）賃料(円/日)		
補助文内容		かご区分、施工区分、詰石区分		

施工単価構成内訳　　100㎡当り算出

名　　称		規　　格	コード	数　　量	単位	単　　価	備　　考
①	かごマット（多段積型）	最上部 A-a、B-a、C-a	表－５	200×1/(C+＜D＞)	m		
②	かごマット（多段積型）	一般部 A-b、B-b、C-a	〃	200×（C−1）/(C+＜D＞)	〃		
③	かごマット（多段積型）	根固め部 A-c、B-c、C-c	〃	200×＜D＞/(C+＜D＞)	〃		Ｂ＝２の時のみ
④	中詰用石材		表－３	F×(1+表-7)	㎥		
⑤	吸出し防止材	t=10㎜	T3419	G×(1+表-7)	㎡		
⑥	世話役		RR0125	2.2	人		
⑦	特殊作業員		RR0101	3.2	〃		
⑧	普通作業員		RR0102	6.6	〃		
⑨	バックホウ（クローラ型）	表－６	表－６	7.7×表－６	日		
⑩	軽油		TZJ6702002	7.7×表－６	ℓ		
⑪	特殊運転手		RR0114	7.7×表－６	人		
⑫	諸雑費			1	%		
⑬	合計		+00				Σ①～⑫
⑭	単価			1.0	㎡		⑬/100

摘　要

１．適用できる範囲

（１）中詰用石材が、栗石、割栗石、玉石等で、石径がおおむね 5～20 ㎝

（２）勾配が 1：1 以下

（３）かご厚さ 50 ㎝・長さ 2m・奥行 1mの「突込式」及び「並列式」の多段積型の施工

（４）かごタイプがＡ型、Ｂ型、Ｃ型

（５）基礎面からの直高(設置高)が 5m以下

２．適用でない範囲

（１）かごマット工（スロープ型）の場合

（２）石を詰めたマットの水中等への吊込み・設置

（３）自動車荷重の影響を受ける場合(兼用道路等)（鉄線籠型護岸の設計・施工技術基準（案)）

（４）補強材不要の省力化かごマットを使用する場合

３．かごマット組立・据付け、詰石、吸出し防止材設置、補強材設置・撤去、法面整形・床拵えの他、蓋設置、運搬距離 50m程度の現場内小運搬作業を含む。法面整形・床拵え有無にかかわらず適用できる。

４．中詰用石材の石径は 5～20 ㎝を標準とする。吸出し防止材は厚さ 10 ㎜を標準とする。なお、これによらない場合も本歩掛は適用できる。

５．諸雑費は、補強材料(単管パイプ、合板等)の損料、工具類等の費用である。

６．バックホウ(クローラ型)は、賃料とする。

７．かごマット（多段積型）において最上部、根固め部の数量は小数第２位を四捨五入し、第１位とする。なお、一般部の数量は 200mから最上部、根固め部の数量を差し引いた値とする。

入力要領

A　かごマットエ（多段積型）の区分を表－１より入力する。

（表－１）

A	かご区分
1	A型　１：0.5
2	A型　１：1.0
3	B型　１：0.5
4	B型　１：1.0
5	C型

B　施工区分を表－２より入力する。

（表－２）

B	施工区分
1	突込式
2	並列式

C　かごマットエ（多段積型）の積段数を入力する。

＜D＞　根固め段数を入力する。ただし、Ｂ＝２の時のみ入力する。

E　詰石区分を表－３より入力する。

（表－３）

E	詰石区分	コード
1	玉　石	TZJ2140002
2	雑　石	TNS098

F　かごマットエ（多段積型）100㎡当りの中詰用石材設計量（㎥）を入力する。

G　かごマットエ（多段積型）100㎡当りの吸出し防止材設計量（㎡）を入力する。

H　かごマット（多段積型）最上部の単価を基礎単価によらない場合は、1m当り単価を入力する。
単価を必要としない時は－１を入力する。

I　かごマット（多段積型）一般部の単価を基礎単価によらない場合は、1m当り単価を入力する。
単価を必要としない時は－１を入力する。

J　かごマット（多段積型）根固め部の単価を基礎単価によらない場合は、1m当り単価を入力する。
単価を必要としない時は－１を入力する。
ただし、Ｂ＝２の時のみ入力できる。

K　中詰用石材の単価を基礎単価によらない場合は、1 ㎥当り単価を入力する。
雑石（Ｅ＝２）の場合は必ず単価を入力する。
単価を必要としない時は－１を入力する。

L　吸出し防止材の単価を基礎単価によらない場合は、1 ㎡当り単価を入力する。
単価を必要としない時は－１を入力する。

M　バックホウ（クローラ型）賃料の補正区分を表－４より入力する。

（表－４）

M	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜N＞　バックホウ（クローラ型）１ 日当り賃料（円／日）を入力する。（Ｍ＝２の時のみ入力する。）

能力算定式　作業日当り標準作業量は次の算定式による。

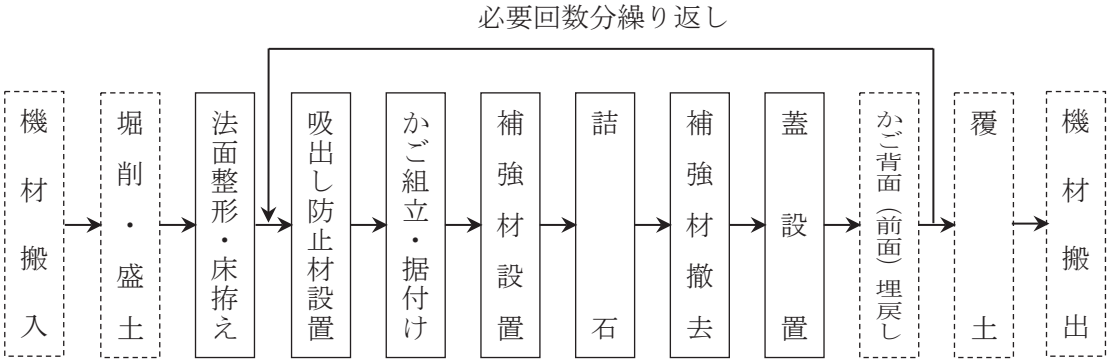
ＱＤ＝21 ㎡/日

（注）１．作業日当り標準作業量には、かご組立・据付け、詰石、吸出し防止材設置、補強材設置・撤去、法面整形・床拵えの他、蓋設置を含む。
２．各作業間の重複は考慮していない。

参　考

１．施工概要

施工フローは、次図を標準とする。

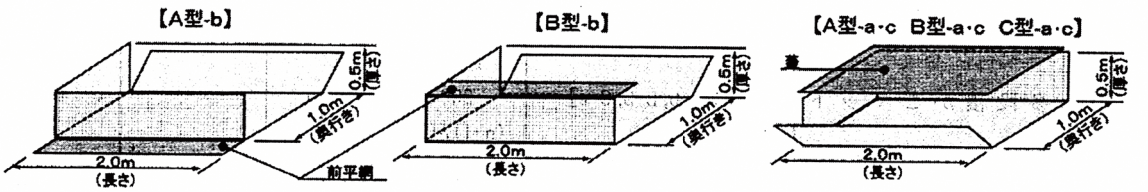


（注）本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

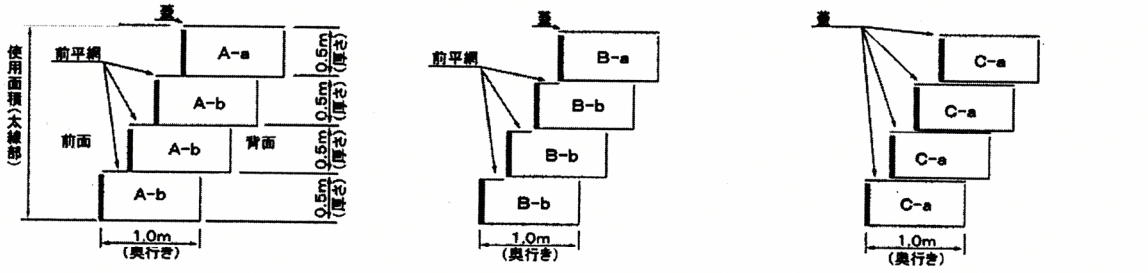
２．参考図

かごマット工（多段積型）の区分（突込式・並列式）、使用面積

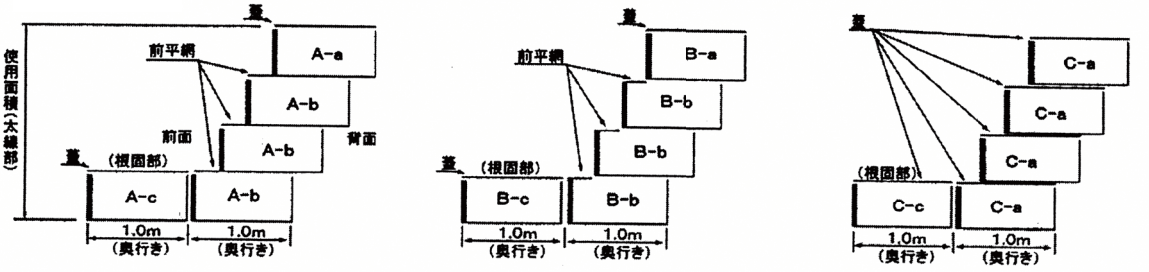
＜ユニット＞



＜突込式＞



＜並列式＞



（注）かごマットの使用面積は、太線部とする。

３．かごのコード

（表－５）

かごマット(多段積型)				最上部	一般部	根固め部
Ｂ１	突込式	Ａ１	Ａ型１：0.5	TZJ4012004	TZJ4012006	―
		Ａ２	Ａ型１：1.0	TZJ4012005	TZJ4012007	―
		Ａ３	Ｂ型１：0.5	TZJ4012009	TZJ4012011	―
		Ａ４	Ｂ型１：1.0	TZJ4012010	TZJ4012012	―
		Ａ５	Ｃ型	TZJ4012014	TZJ4012014	―
Ｂ２	並列式	Ａ１	Ａ型１：0.5	TZJ4012004	TZJ4012006	TZJ4012008
		Ａ２	Ａ型１：1.0	TZJ4012005	TZJ4012007	TZJ4012008
		Ａ３	Ｂ型１：0.5	TZJ4012009	TZJ4012011	TZJ4012013
		Ａ４	Ｂ型１：1.0	TZJ4012010	TZJ4012012	TZJ4012013
		Ａ５	Ｃ型	TZJ4012014	TZJ4012014	TZJ4012015

４．機械区分の説明

（表－６）

機　械　名	規　　格	長期割の有無	コード	運転労務数　量	燃　料消費量	機械賃料数　量
バックホウ（クローラ型）	標準型・超低騒音型排出ガス対策型（2014 年規制）山積 0.8㎥（平積 0.6㎥）	なし	TNR08013	1.00	63	1.24
		あり（保証日数以上）	TLC1010007			

（注）現場条件により、上表により難い場合は、別途考慮する。

５．材料使用数量

中詰用石材、吸出し防止材の使用数量は次式による。

中詰用石材の使用数量（㎥）＝設計数量（㎥）×（１＋Ｋ）

吸出し防止材の使用数量（㎡）＝設計数量（㎡）×（１＋Ｋ）

Ｋ：ロス率（表－７）

（表－７）

名　称	中詰用石材	吸出し防止材
ロス率Ｋ	＋0.10	＋0.16

（注）１．中詰用石材の設計数量は、かごマット容積の90％を標準とする。
なお、これにより難い場合は別途考慮する。

２．中詰用石材のロス率は石径が5～20㎝の場合であり、他の石径の場合は別途考慮する。

◎	施工単価コード	－	**ＳＡ０２７２**	１／２

施工単価名称		**ＳＰ多自然型護岸工（木杭打工）**	単　位	本
適用範囲 規　　格		【施工パッケージ型積算方式】 河川における多自然護岸工の施工で、杭長3.5m以下の木杭の打込みに適用する。		
入力条件				
補助文内容				

摘　要

１．護岸等における大型ブレーカ（バックホウ装着式）による木杭打込みの他、大型ブレーカの先に付ける木杭打込用のキャップの費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

２．木杭（杭長3.5m以下）１本当りの単価を置換単価により設定する。

参　考

1．代表機労材規格

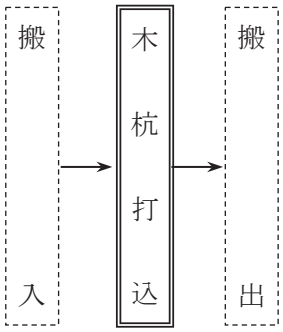
表－1の機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

（表－1）

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	バックホウ（クローラ型） ［標準型・排出ガス対策型（第3次基準値）］ 山積 0.50m^3（平積 0.40m^3）	
	K2	大型ブレーカ（ベースマシン含まず）［油圧式］ 質量 600～800kg 級	
	K3	－	
労務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	運転手（特殊）	
材料	Z1	杭丸太（松）長さ 2.0m×末口 12 ㎝ 皮付 先端加工	
	Z2	軽油　パトロール給油	
	Z3	－	
	Z4	－	
市場単価	S	－	

2．施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



（注）1．本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

3．作業日当り標準作業量

（表－2）

作業日当り標準作業量	58 本／日

7. 管水路工

コード	施　工　単　価　名　称	単　位
S0121	管水路基礎	m^3
S0167	FRPM 管(4.0m)機械布設(たて込み簡易土留)	本
S0169	FRPM 管(6.0m)機械布設(たて込み簡易土留)	本
S0172	硬質ポリ塩化ビニル管機械布設	m
S0173	硬質ポリ塩化ビニル管人力布設	m
S0174	FRPM 管(4.0m)機械布設	本
S0175	FRPM 管(6.0m)機械布設	本
S0176	DCIP 管人力布設	本
S0177	DCIP 管機械布設	本
S0178	SGP 管人力布設	m
S0179	SP 管吊込据付(L=6.0m、80～500)	本
S0180	SP 管吊込据付(L=4.0m、700～3,000)	本
S0181	SP 管吊込据付(L=6.0m、600～3,000)	本
S0182	SP 管吊込据付(L=9.0m、200～500)	本
S0183	SP 管吊込据付(L=9.0m、600～2,600)	本
S0184	SP 管継手塗装	箇所
S0185	DCIP 管機械布設(たて込み簡易土留)	本
S0186	コルゲートパイプ機械布設	m
S0189	SP 管溶接(500 以下)	箇所
S0190	SP 管溶接(600～3,000)	箇所
S0191	高密度ポリエチレン管機械布設	m
S0193	管切断(DCIP 管・FRPM 管)	箇所
S0194	制水弁人力据付	基
S0195	制水弁機械据付	基
S0196	空気弁人力据付	基
S0197	小バルブ類人力据付	個
S0199	管水路浅埋設工(ジオグリッド敷設)	m^2
S0200	管水路浅埋設工(ジオグリッド接合)	m
SA0706	SP 遠心力鉄筋コンクリート管 (B 形)	m

－	施工単価コード	△5	S0121	1／6

施工単価名称	管水路基礎	単　位	m³
適用範囲 規　　格	管水路の基礎（管頂部まで）でバックホウにより材料を投入し、人力によりまき出し締固めを行う一連の作業に適用する。 使用機械　バックホウ　超低騒音型・排出ガス対策型（2014年規制）クローラ型 山積0.80m³(平積0.60m³) 山積0.45m³(平積0.35m³) 山積0.28m³(平積0.20m³) 振動コンパクタ　前進型40～60kg級 タンパ　60～80kg級 振動ローラハンドガイド式　0.5～0.6ｔ		

入力条件		
	A	材料区分
	B	締固め機械区分
	C	投入機械規格区分
	＜D＞	材料単価（円／m³）
	E	バックホウ賃料の補正区分
	＜F＞	バックホウ賃料（円／日）
	＜G＞	振動ローラ（ハンドガイド式）賃料の補正区分
	＜H＞	振動ローラ（ハンドガイド式）賃料（円/日）
補助文内容		基礎区分、材料区分

施工単価構成内訳　　10m³当り算出

名称		規格	コード	数量	単位	単価	備考
①	材料（砂・砕石）		表－３	表－３	m³		A＝1,2,5～10 の時
②	〃（山砂）		〃	〃	〃		A＝3,4 〃
③	世話役		RR0125	〃	人		
④	バックホウ	表－２	表－７	表－２×表－７	日		
⑤	軽油		TZJ6702002	〃	ℓ		
⑥	特殊運転手		RR0114	〃	人		
⑦	特殊作業員		RR0101	表－３	〃		B＝1,2 の時
⑧	普通作業員		RR0102	〃	〃		〃
⑨	諸雑費		＃01	表－６	%		〃
⑩	振動ローラハンドガイド式	表－７	表－７	表－３×表－７	日		B＝３の時
⑪	軽油		TZJ6702002	〃	ℓ		〃
⑫	特殊作業員		RR0101	〃	人		〃
⑬	普通作業員		RR0102	表－３	〃		〃
⑭	合計						Σ①～⑬
⑮	単価			1.0	m³		⑭/10.0

摘　要　　1．基礎材の締固め機械は、振動コンパクタ前進型・タンパ・振動ローラハンドガイド式のうち、作業幅等により適したものを選定する。

なお、歩掛りには突き棒等による管側部等の突固めを含む。

２．振動ローラハンドガイド式は作業幅が100㎝以上の管底部に適用する。

３．諸雑費は、振動コンパクタ又はタンパの機械損料、燃料・油脂費である。

４．現場流用土を使用する場合、基礎材数量は土工流用で別途考慮する。

５．バックホウ及び振動ローラは賃料とする。

入力要領

Ａ，Ｂ　材料区分・締固め機械区分を表－１により入力する。

（表－１）

材料区分	締固め内容	締固め機械区分	B		
			振動コンパクタ	タ　ン　パ	振動ローラハンドガイド式
A	砂	Ⅰ	１，１	１，２	１，３
		Ⅱ	２，１	２，２	２，３
	山　砂	Ⅰ	３，１	３，２	３，３
		Ⅱ	４，１	４，２	４，３
	クラッシャーラン φ40	Ⅰ	５，１	５，２	５，３
		Ⅱ	６，１	６，２	６，３
	クラッシャーラン φ25	Ⅰ	７，１	７，２	７，３
		Ⅱ	８，１	８，２	８，３
	粒度調整砕石 φ40	Ⅰ	９，１	９，２	９，３
		Ⅱ	10，１	10，２	10，３

（注１）締固めの内容の判定は次により行う。

区分Ⅰ……締固め度 85％以上

（一層の仕上り厚さ 30 ㎝程度、締固め回数３回程度。ただし、振動ローラハンドガイド式は締固め回数２回程度）

区分Ⅱ……締固め度 90％以上

（一層の仕上り厚さ 30 ㎝程度、締固め回数５回程度。ただし、振動ローラハンドガイド式は締固め回数３回程度）

なお、本区分は概ねの範囲を示したものであるので、特に現場発生土を基礎材として流用する場合は、事前に別途試験を行い締固め機種、回数等を決することが望ましい。

作業区分（作業幅）による締固め機械の適用は次のとおりとする。

作業幅　45 ㎝以上 …… 振動コンパクタまたはタンパ

作業幅　35 ㎝以上 …… タンパ

作業幅　100 ㎝以上の管底部 …… 振動ローラハンドガイド式

C　投入機械規格区分を表－２により入力する。

（表－２）

C	バックホウ規格	10 ㎥当り運転時間(日)
1	超低騒音型排出ガス対策型（2014 年規制） 山積 0.28 ㎥（平積 0.20 ㎥）	0.19
2	超低騒音型排出ガス対策型（2014 年規制） 山積 0.45 ㎥（平積 0.35 ㎥）	0.09
3	超低騒音型排出ガス対策型（2014 年規制） 山積 0.80 ㎥（平積 0.60 ㎥）	0.05

（注）バックホウの規格は、当該場所の掘削時の規格を選定する。

＜D＞　材料単価を基礎単価によらない場合は、材料の１㎥当り単価を入力する。但し、Ａ＝３、４の場合（ほぐし単価）及び、基礎単価が０の場合は、必ず１㎥当り単価を入力する。単価を必要としない時は－１を入力する。

（表－３）　（10 ㎥当り）

A	材料区分コード	締固め区分	材料使用量(㎥)	B１			B２			B３		
				振動コンパクタ			タンパ			振動ローラハンドガイド式		
				特殊作業員(人)	普通作業員(人)	世話役(人)	特殊作業員(人)	普通作業員(人)	世話役(人)	運転時間(日)	普通作業員(人)	世話役(人)
1	砂 TZJ2104001	Ⅰ	13.2	0.20	0.92	0.25	0.34	1.09	0.32	0.08	0.78	0.19
2		Ⅱ	13.9	0.34	1.09	0.32	0.56	1.35	0.43	0.13	0.84	0.22
3	山砂 TNS076	Ⅰ	13.2	0.20	0.92	0.25	0.34	1.09	0.32	0.08	0.78	0.19
4		Ⅱ	13.9	0.34	1.09	0.32	0.56	1.35	0.43	0.13	0.84	0.22
5	ｸﾗｯｼｬｰﾗﾝ φ40 TZJ2120003	Ⅰ	12.0	0.20	1.09	0.29	0.34	1.26	0.36	0.08	0.95	0.23
6		Ⅱ	12.6	0.34	1.26	0.36	0.56	1.52	0.47	0.13	1.01	0.26
7	ｸﾗｯｼｬｰﾗﾝ φ25 TZJ2120002	Ⅰ	12.0	0.20	1.09	0.29	0.34	1.26	0.36	0.08	0.95	0.23
8		Ⅱ	12.6	0.34	1.26	0.36	0.56	1.52	0.47	0.13	1.01	0.26
9	粒度調整砕石 φ40 TZJ2124003	Ⅰ	12.0	0.20	1.09	0.29	0.34	1.26	0.36	0.08	0.95	0.23
10		Ⅱ	12.6	0.34	1.26	0.36	0.56	1.52	0.47	0.13	1.01	0.26

Ｅ　**バックホウ賃料の補正区分を表－４より入力する。**

（表－４）

Ｅ	長期割引補正の有無
１	長期割引なし（補正開始日まで）
２	補正開始日以上　保証日数未満
３	長期割引あり（保証日数以上）

＜Ｆ＞　**バックホウ１日当りの賃料（円／日）を入力する。（Ｅ＝２の時のみ入力する。）**

＜Ｇ＞　**Ｂ＝３の場合、振動ローラ（ハンドガイド式）賃料の補正区分を表－５より入力する。**

（表－５）

＜Ｇ＞	長期割引補正の有無
１	長期割引なし（補正開始日まで）
２	補正開始日以上　保証日数未満
３	長期割引あり（保証日数以上）

＜Ｈ＞　**振動ローラ（ハンドガイド式）の１日当りの賃料（円/日）を入力する。**
（Ｇ＝２の時のみ入力する。）

参　考　１．材料使用は表－６のとおりである。
10 ㎥当りの材料使用量は次により算出することとする。
材料使用量　＝　10 ㎥×（１＋材料割増率／100）
（小数点以下第２位四捨五入第１位止め）

（表－６）

材　料　名	締固め	材料割増率（%）	材料使用量(㎥)	諸雑費率(%)
砂 山　　砂	Ⅰ	32	13.2	12
	Ⅱ	39	13.9	
クラッシャーラン 粒度調整砕石	Ⅰ	20	12.0	12
	Ⅱ	26	12.6	

２．機械区分の説明

（表－７）　　（10 ㎥当り）

機　械　名	規　　格	長期割の有無	コード	機械賃料数量	燃　料消費量	運転労務数量
振動ローラ	ハンドガイド式 0.5～0.6ｔ	なし	TNR04080	1.50	4.1	1.00
		あり（保証日数以上）	TLC1070001			
バックホウ	超低騒音型排出ガス対策型（2014 年規制）クローラ型 山積 0.28 ㎥	なし	TNR08011	1.58	33	1.00
		あり（保証日数以上）	TLC1010002			
バックホウ	超低騒音型排出ガス対策型（2014 年規制）クローラ型 山積 0.45 ㎥	なし	TNR08012	1.58	47	1.00
		あり（保証日数以上）	TLC1010003			
バックホウ	超低騒音型排出ガス対策型（2014 年規制）クローラ型 山積 0.80 ㎥	なし	TNR08015	1.58	83	1.00
		あり（保証日数以上）	TLC1010007			

３．振動ローラハンドガイド式（Ｔ）＝ $\frac{(3)\text{欄}}{(4)\text{欄}}$

４．能力算定式

１日当り作業量は次の算定式による。

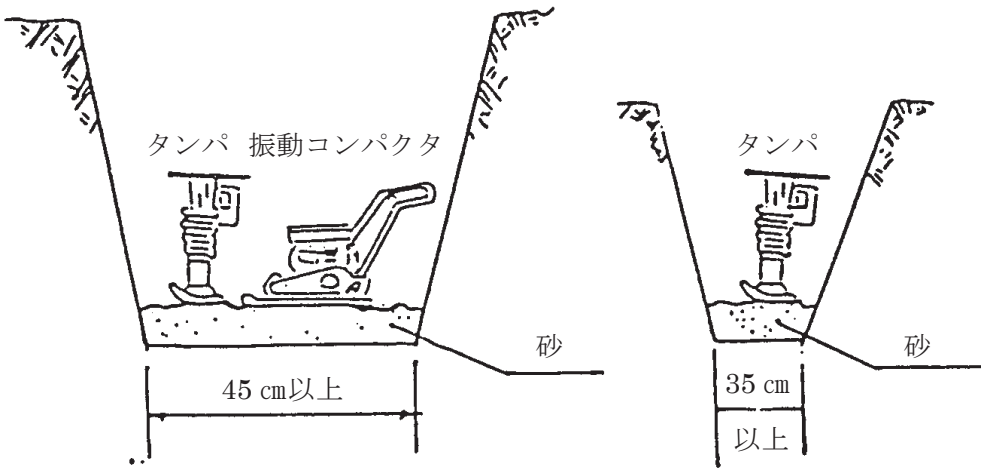
振動コンパクタおよびタンパの場合

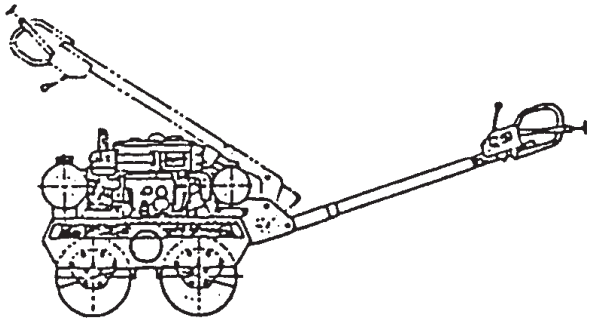
ＱＤ＝10 ㎥／表－３（特殊作業員(人)）　（㎥/日）

振動ローラハンドガイド式の場合

ＱＤ＝10 ㎥／表－３（運転時間(h)）×Ｔ　（㎥/日）

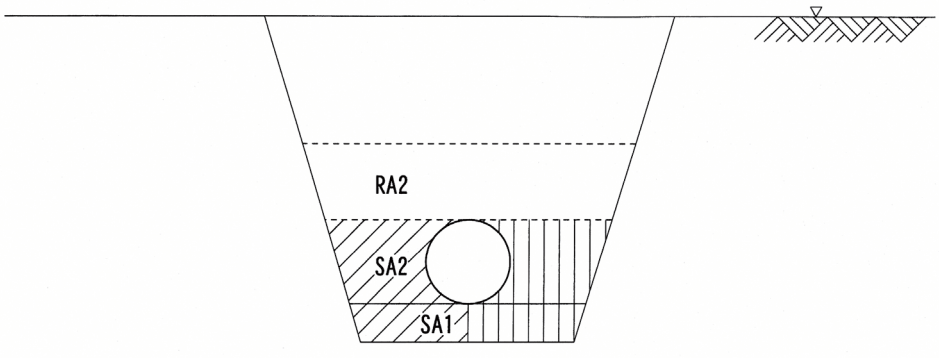
５．施工方法及び施工機械





振動ローラハンドガイド式

６．基礎工一般図



－	施工単価コード	△	S０１６７	１／４

施工単価名称	ＦＲＰＭ管（4.0m）機械布設（たて込み簡易土留）	単　位	本
適用範囲 規　　格	たて込み簡易土留を設置した区間における強化プラスチック複合管の機械布設に適用する。 なお、当該路線内において本管（直管）と連続的に布設する短管及び異形管（本管以外の管種も含む）にも適用する。 管　　形　4.0m管　内圧管 管　　種　２種管、３種管、４種管、５種管 管　　径　φ200～φ3000㎜ 使用機械　バックホウ（クレーン機能付）排出ガス対策型（第２次基準値）クローラ型 山積0.8㎥（平積0.6㎥）2.9ｔ吊 ラフテレーンクレーン　排出ガス対策型（第２次基準値）油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊		

入力条件		
	Ａ	管区分
	Ｂ	規格区分
	Ｃ	管種区分
	Ｄ	強化プラスチック複合管（4.0m）単価（円/本）
	＜Ｅ＞	ラフテレーンクレーン賃料の補正区分
	＜Ｆ＞	ラフテレーンクレーン賃料（円/日）
	＜Ｇ＞	バックホウ（クレーン機能付）賃料の補正区分
	＜Ｈ＞	バックホウ（クレーン機能付）賃料（円/日）

補助文内容	規格区分、管種区分、管区分

施工単価構成内訳　　10本当り算出

名　　称		規　　格	コード	数　　量	単位	単　　価	備　　考
①	ＦＲＰＭ管	表－２	表－２	10	本		Ａ＝１の時
①	ＦＲＰＭ管（短管・異形管）	〃		〃	〃		A=2・3の時
②	諸雑費		＃01	0.1	%		
③	世話役		RR0125	表－５	人		Ｂ＝6～24の時
④	特殊作業員		RR0101	〃	〃		
⑤	普通作業員		RR0102	〃	〃		
⑥	バックホウ	表－５	表－６	表－５×表－６	日		Ｂ＝1～17の時
⑦	軽油		TZJ6702002	〃	ℓ		〃
⑧	特殊運転手		RR0114	〃	人		〃
⑨	ラフテレーンクレーン	表－５	表－６	表－５	日		Ｂ＝18～24の時
⑩	合計		＋00				Σ①～⑨
⑪	単価			1.0	本		⑩/10.0

摘　要

１．バックホウ（クレーン機能付）及びラフテレーンクレーンは賃料とする。
２．バックホウ（クレーン機能付）は、「クレーン等安全規則」、「移動式クレーン構造規格」に準拠した機械である。
３．布設に伴う材料の移動手間を含む。
４．諸雑費として、管材の0.1％を計上するものとする。なお、諸雑費は接合用滑材の費用及びレバーブロックの損料である。

関連施工単価　S0193　管切断（ＤＣＩＰ管・ＦＲＰＭ管）

入力要領

Ａ　**管区分を表－１により入力する。**

（表－１）

Ａ	管　区　分
１	直　　管
２	短　　管
３	異　形　管

Ｂ，Ｃ　**規格区分、管種区分を表－２に入力する。**

（表－２）

規格・管種区分　（強化プラスチック複合管）　直　管									
管径（㎜）	管長（m）	２　種　管		３　種　管		４　種　管		５　種　管	
		Ｂ，Ｃ	コード	Ｂ，Ｃ	コード	Ｂ，Ｃ	コード	Ｂ，Ｃ	コード
200	4.0	１，１	TN1978	１，２	TN1977	１，３	TN1976	１，４	TN1975
250	〃	２，１		２，２		２，３		２，４	
300	〃	３，１		３，２		３，３		３，４	
350	〃	４，１		４，２		４，３		４，４	
400	〃	５，１		５，２		５，３		５，４	
450	〃	６，１		６，２		６，３		６，４	
500	〃	７，１		７，２		７，３		７，４	
600	〃	８，１		８，２		８，３		８，４	
700	〃	９，１		９，２		９，３		９，４	
800	〃	10，１		10，２		10，３		10，４	
900	〃	11，１		11，２		11，３		11，４	
1,000	〃	12，１		12，２		12，３		12，４	
1,100	〃	13，１		13，２		13，３		13，４	
1,200	〃	14，１		14，２		14，３		14，４	
1,350	〃	15，１		15，２		15，３		15，４	
1,500	〃	16，１		16，２		16，３		16，４	
1,650	〃	17，１		17，２		17，３		17，４	
1,800	〃	18，１		18，２		18，３		18，４	
2,000	〃	19，１		19，２		19，３		19，４	
2,200	〃	20，１		20，２		20，３		20，４	
2,400	〃	21，１		21，２		21，３		21，４	
2,600	〃	22，１		22，２		22，３		22，４	
2,800	〃	23，１		23，２		23，３		23，４	
3,000	〃	24，１		24，２		24，３		24，４	

Ｄ　ＦＲＰＭ管（4.0m）１本当りの単価を入力する。
短管・異形管（Ａ＝２・３）の時は、接合部分を含む１本当りの単価を入力する。
単価を必要としない時は－１を入力する。

＜Ｅ＞　Ｂ＝18～24 の時、ラフテレーン賃料の補正区分を表－３より入力する。

（表－３）

＜Ｅ＞	長期割引補正の有無
１	長期割引なし（補正開始日まで）
２	補正開始日以上　保証日数未満
３	長期割引あり（保証日数以上）

＜Ｆ＞　ラフテレーンクレーン１日当りの賃料（円／日）を入力する。（Ｅ＝２の時のみ入力する。）

＜Ｇ＞　Ｂ＝１～17 の時、バックホウ（クレーン機能付）賃料の補正区分を表－４より入力する。

（表－４）

＜Ｇ＞	長期割引補正の有無
１	長期割引なし（補正開始日まで）
２	補正開始日以上　保証日数未満
３	長期割引あり（保証日数以上）

＜Ｈ＞　バックホウ（クレーン機能付）１日当りの賃料（円／日）を入力する。（Ｇ＝２の時のみ入力する。）

参　考

（表－５）労務人数及び機械運転時間　　（10 本当り）

管　径（㎜）	労務人数			機械運転時間（日）	使用機械
	世話役（人）	特殊作業員（人）	普通作業員（人）		
200	－	0.76	1.19	1.09	バックホウ（クレーン機能付）排出ガス対策型（第２次基準値）クローラ型 山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）2.9ｔ吊
250	－	0.80	1.26	1.14	
300	－	0.96	1.31	1.19	
350	－	1.00	1.49	1.24	
400	－	1.03	1.54	1.29	
450	0.27	0.80	1.59	1.33	
500	0.27	0.81	1.63	1.36	
600	0.29	0.87	1.87	1.44	
700	0.30	1.06	2.10	1.50	
800	0.31	1.10	2.20	1.57	
900	0.33	1.14	2.46	1.64	
1,000	0.51	1.36	2.71	1.70	
1,100	0.53	1.41	2.83	1.76	
1,200	0.54	1.64	3.11	1.83	
1,350	0.57	1.71	3.43	1.90	
1,500	0.60	1.99	3.97	1.99	
1,650	0.61	2.07	4.34	2.07	
1,800	0.87	2.39	4.76	2.17	ラフテレーンクレーン 排出ガス対策型（第２次基準値）油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊
2,000	0.90	2.71	5.67	2.27	
2,200	0.96	3.10	6.43	2.39	
2,400	1.23	3.70	7.39	2.46	
2,600	1.30	4.16	8.31	2.60	
2,800	1.61	4.86	9.43	2.70	
3,000	1.69	5.33	10.93	2.80	

（表－６）

機　械　名	規　格	長期割の有無	コード	機械賃料数量	燃　料消費量	運転労務数量
バックホウ（クレーン機能付）	排出ガス対策型（第２次基準値）クローラ型 山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）2.9ｔ吊	なし	TNR08031	1.12	48	1.0
		あり（保証日数以上）	TLC1010004			
ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型（第２次基準値）油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊	なし	TNR01086	－	－	－
		あり（保証日数以上）	TLC1130006			

－	施工単価コード	△	**Ｓ０１６９**	１／４

施工単価名称	**ＦＲＰＭ管（6.0m）機械布設（たて込み簡易土留）**	単　位	本
適用範囲 規　　格	たて込み簡易土留を設置した区間における強化プラスチック複合管の機械布設に適用する。 なお、当該路線内において本管（直管）と連続的に布設する短管及び異形管（本管以外の管種も含む）にも適用する。 管　　形　6.0m管　内圧管 管　　種　３種管、４種管、５種管 管　　径　φ450～2000㎜ 使用機械　バックホウ（クレーン機能付）排出ガス対策型（第２次基準値）クローラ型 山積0.8㎥（平積0.6㎥）2.9ｔ吊 ラフテレーンクレーン　排出ガス対策型（第２次基準値）油圧伸縮ジブ型25t吊		

入力条件		
	Ａ	**管区分**
	Ｂ	**規格区分**
	Ｃ	**管種区分**
	Ｄ	**強化プラスチック複合管単価（円/本）**
	＜Ｅ＞	**ラフテレーンクレーン賃料の補正区分**
	＜Ｆ＞	**ラフテレーンクレーン賃料（円/日）**
	＜Ｇ＞	**バックホウ（クレーン機能付）賃料の補正区分**
	＜Ｈ＞	**バックホウ（クレーン機能付）賃料（円/日）**

補助文内容	規格区分、管種区分、管区分

施工単価構成内訳　　10本当り算出

名　　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	ＦＲＰＭ管	表－２	表－２	10	本		Ａ＝１の時
①	ＦＲＰＭ管（短管・異形管）	〃		〃	〃		A=2・3の時
②	諸雑費		＃01	0.1	％		
③	世話役		RR0125	表－６	人		
④	特殊作業員		RR0101	〃	〃		
⑤	普通作業員		RR0102	〃	〃		
⑥	バックホウ	表－６	表－７	表－６×表－７	日		B＝1～10の時
⑦	軽油		TZJ6702002	〃	ℓ		〃
⑧	特殊運転手		RR0114	〃	人		〃
⑨	ラフテレーンクレーン	表－６	表－７	表－６	日		B＝11～14の時
⑩	合計		＋00				Σ①～⑨
⑪	単価			1.0	本		⑩/10.0

摘　要

１．バックホウ（クレーン機能付）及びラフテレーンクレーンは賃料とする。
２．バックホウ（クレーン機能付）は、「クレーン等安全規則」、「移動式クレーン構造規格」に準拠した機械である。
３．布設に伴う材料の移動手間を含む。
４．諸雑費として、管材の0.1%を計上するものとする。なお、諸雑費は接合用滑材の費用及びレバーブロックの損料である。

関連施工単価　Ｓ0193　管切断（ＤＣＩＰ管・ＦＲＰＭ管）

入力要領

A 管区分を表－１により入力する。

（表－１）

A	管　区　分
1	直　　管
2	短　　管
3	異 形 管

B 規格区分を表－２に入力する。

（表－２）

B	規格区分（強化プラスチック複合管）　（直管）				
	管　径（㎜）	管　長（m）	内　圧　管		
			3　種	4　種	5　種
			コード	コード	コード
1	450	6.0	TN1974	TN1973	TN1972
2	500	〃			
3	600	〃			
4	700	〃			
5	800	〃			
6	900	〃			
7	1,000	〃			
8	1,100	〃			
9	1,200	〃			
10	1,350	〃			
11	1,500	〃			
12	1,650	〃			
13	1,800	〃			
14	2,000	〃			

C 管種区分を表－３により入力する。

（表－３）

C	規　格	管　種
1	内圧管	３種
2		４種
3		５種

D ＦＲＰＭ管（6.0m）１本当りの単価を入力する。
また、短管・異形管（Ａ＝2・3）の時は、接合部分を含む１本当りの単価を入力する。
単価を必要としない時は－1 を入力する。

＜E＞　B＝11～14 の時、ラフテレーンクレーン賃料の補正区分を表－４より入力する。

（表－４）

＜E＞	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜F＞　ラフテレーンクレーン１日当りの賃料（円／日）を入力する。（Ｅ＝２の時のみ入力する。）

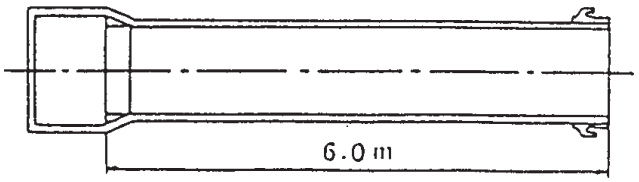
＜G＞　B＝１～10 の時、バックホウ（クレーン機能付）賃料の補正区分を表－５より入力する。

（表－５）

＜G＞	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜H＞　バックホウ（クレーン機能付）１日当りの賃料（円／日）を入力する。（Ｇ＝２の時のみ入力する。）

参　考　１．強化プラスチック複合管



２．労務人数及び機械運転時間

（表－６）労務人数及び機械運転時間　　（10 本当り）

管　径（mm）	労　務　人　数			機械運転時間（日）	使用機械
	世話役（人）	特　殊作業員（人）	普　通作業員（人）		
450	0.27	0.83	1.79	1.37	バックホウ（クレーン機能付）排出ガス対策型（第２次基準値）クローラ型 山積 0.8 m³（平積 0.6 m³）2.9ｔ吊
500	0.29	0.99	1.99	1.41	
600	0.46	1.20	2.26	1.50	
700	0.47	1.26	2.67	1.57	
800	0.49	1.47	3.11	1.64	
900	0.51	1.71	3.44	1.71	
1,000	0.71	1.97	3.93	1.79	
1,100	0.73	2.20	4.21	1.83	
1,200	0.76	2.47	4.76	1.90	
1,350	1.00	2.81	5.43	2.01	
1,500	1.06	3.16	6.30	2.10	ラフテレーンクレーン排出ガス対策型（第２次基準値）油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊
1,650	1.09	3.46	6.93	2.17	
1,800	1.36	3.86	7.94	2.27	
2,000	1.43	4.53	9.04	2.39	

３．機械区分の説明

（表－７）

機　械　名	規　格	長期割の有無	コード	機械賃料数量	燃　料消費量	運転労務数量
バックホウ（クレーン機能付）	排出ガス対策型（第２次基準値）クローラ型 山積 0.8 m³（平積 0.6 m³）2.9ｔ吊	なし	TNR08031	1.12	48	1.0
		あり（保証日数以上）	TLC1010004			
ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型（第２次基準値）油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊	なし	TNR01086	－	－	－
		あり（保証日数以上）	TLC1130006			

○	施工単価コード	②	**S0172**	1／5

施工単価名称	**硬質ポリ塩化ビニル管機械布設**	単　位	m
適用範囲 規　　格	硬質ポリ塩化ビニル管の「管１本当り長さ」が「４m」及び「５m」の場合の機械布設に適用する。 硬質ポリ塩化ビニル管　管長４m/本及び５m/本、管径250～600㎜ 使用機械　バックホウ（クレーン機能付）排出ガス対策型（第３次基準値）クローラ型 山積0.45㎥（平積0.35㎥）2.9ｔ吊		

入力条件		
	A	**管種・管径区分**
	B	**継手形式・管長区分**
	（C）	硬質ポリ塩化ビニル管単価の補正（円／本）
	D	**バックホウ（クレーン機能付）賃料の補正区分**
	＜E＞	**バックホウ（クレーン機能付）賃料（円／日）**
	F	**10m当りの接合箇所**
補助文内容		管種・管径区分、継手形式・管長区分

施工単価構成内訳　　10m当り算出

	名　　称	規　　格	コード	数　　量	単位	単　　価	備　　考
①	硬質ポリ塩化ビニル管	表－１	表－１	(10.0-0.25)/表-1	本		
②	諸　雑　費		＃01	表-４	%		
③	世　話　役		RR0125	〃	人		
④	特殊作業員		RR0101	〃	〃		
⑤	普通作業員		RR0102	〃	〃		
⑥	バックホウ（クレーン機能付）	表－４	表－６	表-４×表-６	日		
⑦	軽　油		TZJ6702002	〃	ℓ		
⑧	特殊運転手		RR0114	〃	人		
⑨	諸　雑　費		＃02	表-５×F	%		Ｆ＞０の時
⑩	世　話　役		RR0125	〃	人		〃
⑪	特殊作業員		RR0101	〃	〃		〃
⑫	普通作業員		RR0102	〃	〃		〃
⑬	バックホウ（クレーン機能付）	表－５	表－６	表-５×表-６×F	日		〃
⑭	軽　油		TZJ6702002	〃	ℓ		〃
⑮	特殊運転手		RR0114	〃	人		〃
⑯	合　計		＋00				Σ①～⑮
⑰	単　価			1.0	m		⑯/10.0

摘　要

１．布設に伴う材料の移動手間を含む。

２．諸雑費とは、管の切断ロス、接着剤並びに滑材の費用及びレバーブロックの経費をいう。

３．本施工単価には、片受直管、ソケット、エルボ、チーズ等の継手接合（材質は問わない）に要する手間を含む。ただし、継手の材料費は別途計上する。

４．接合箇所が３箇所を超える場合は、呼び径別にその超えた部分の接合に係る接合歩掛を、下記の定めにより本表の歩掛に加算する。

なお、接合箇所とは管の接合を含み、継手材による接合の場合は継手材１個当たり１箇所である。

接合歩掛の説明

10m当りの接合箇所が３箇所を超える場合における、その超えた部分の接合に係る接合歩掛は、次式及び表－５を標準とする。

接合箇所＝接合箇所数×（10m／施工延長）－３（箇所）（小数点以下第１位繰上げ）

接合歩掛＝接合箇所×表－５の各歩掛

（注）１．接合箇所数及び施工延長は呼び径別に計上する。

２．異径継手については、受口のうち最も大きい呼び径を適用する。

５．バックホウ（クレーン機能付）は賃料とする。

単価構成内訳欄の説明

10m当りの管本数（N）＝（10.0m－（継手材延長0.25m））／管１本当り長さ（m）

（注）Nは、小数点以下第３位四捨五入第２位止めとする。

関連施工単価　S0173　硬質ポリ塩化ビニル管人力布設

入力要領

A　**管種・管径区分を表－１により入力する。**

（表－１）　（10m当り）

A	管種・管径区分		B				
			1	2	3	4	5
	管種	管径	直　管（両差し口）L=4000	片受直管（ｽﾘｰﾌﾞ付）L=4000	ＲＲ管 L=4000	片受直管（ｽﾘｰﾌﾞ付）L=5000	ＲＲ管 L=5000
1	ＶＰ	250	TN2235	TN2263	TN7107	TNF737	TNF756
2		300	TN2236	TN2264	TN7108		TNF757
3	ＶＵ	250	TN2247	TN2274	TN8076	TNF725	TNF748
4		300	TN2248	TN2275	TN8077		TNF749
5		350	TN2249	TN2276	TN8078		TNF750
6		400	TN2250	TN2277	TN8079		TNF751
7		450	TN2251	TN2278	TN8080		TNF752
8		500	TN2252	TN2279	TN8081		TNF753
9		600	TN2253	TN2280	TN8082		TNF754
10	ＶＭ	350	TN2201	TN2205	－	－	TNF758
11		400					
12		450					
13		500					
14	ＶＨ	250	－	－	－	－	TNF762
15		300					

B **継手形式・管長区分を表－２により入力する。**

（表－２）

B	継手形式・管長区分	
1	直管（両差し口）	L=4000
2	片受直管（スリーブ付）	L=4000
3	ＲＲ管片受直管（〃）	L=4000
4	片受直管（スリーブ付）	L=5000
5	ＲＲ管片受直管（〃）	L=5000

C 硬質ポリ塩化ビニル管を基礎単価によらない場合は、硬質ポリ塩化ビニル管1本当り単価（円／本）を入力する。
単価を必要としない時は－１を入力する。

D **バックホウ（クレーン機能付）賃料の補正区分を表－３により入力する。**

（表－３）

D	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜E＞ **バックホウ（クレーン機能付）１日当りの賃料（円／日）を入力する。（Ｄ＝２の時のみ入力する。）**

F **10m当りの接合箇所を下記の式より求め、入力する。**

接合箇所＝接合箇所数×（10m／施工延長）－３（箇所）（小数点以下第１位繰上げ）

但し、接合箇所の計算結果が０を下回った場合は、０を入力する。

能力算定式

１．１日当り作業量は次の算定式による。
ＱＤ＝10m÷表－４（特殊作業員（人））（m／日）

参　考

１．硬質ポリ塩化ビニル管機械布設歩掛の説明

（表－４）硬質ポリ塩化ビニル管機械布設歩掛　　（10m当り）

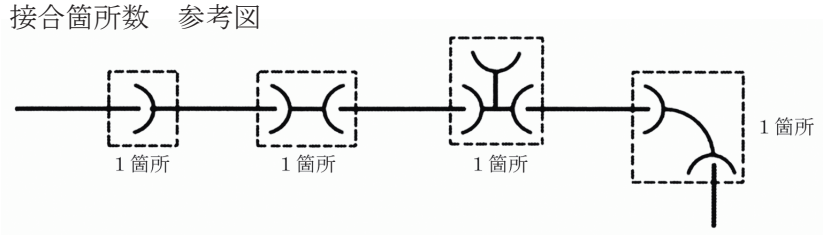
材料	労務歩掛（人）			使用機械 バックホウ（クレーン機能付）		諸雑費（%）
呼び径（mm）	世話役	特殊作業員	普通作業員	運転時間（日）	規格	
250～300	0.08	0.16	0.23	0.08	排出ガス対策型（第３次基準値）クローラ型 山積 0.45 m³（平積 0.35 m³）2.9t 吊	2
350～400	0.11	0.21	0.28	0.09		
450	0.13	0.24	0.35	0.10		
500	0.15	0.28	0.39	0.11		
600	0.19	0.36	0.50	0.13		

２．硬質ポリ塩化ビニル管機械接合歩掛の説明

（表－５）硬質ポリ塩化ビニル管機械接合歩掛　　（１箇所／10m当り）

材料	労務歩掛（人）			使用機械 バックホウ（クレーン機能付）		諸雑費（%）
呼び径（mm）	世話役	特殊作業員	普通作業員	運転時間（日）	規格	
250～300	0.01	0.01	0.02	0.01	排出ガス対策型（第３次基準値）クローラ型 山積 0.45 m³（平積 0.35 m³）2.9t 吊	0.1
350～400	0.01	0.02	0.03	0.01		
450	0.01	0.02	0.03	0.01		
500	0.01	0.03	0.04	0.01		
600	0.02	0.03	0.05	0.01		

接合箇所数　参考図



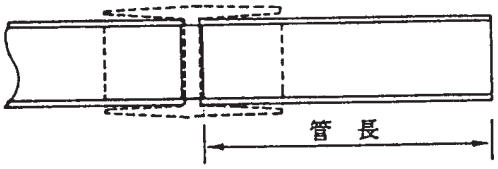
３．機械区分の説明

（表－６）

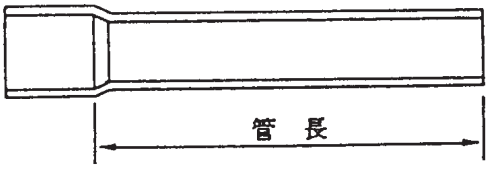
機種	規格	長期割の有無	コード	運転労務数量（人／日）	燃料消費量（ℓ／日）	機械賃料数量（日）
バックホウ（クレーン機能付）	排出ガス対策型（第３次基準値）クローラ型 山積 0.45 m³（平積 0.35 m³）2.9ｔ吊	なし	TNR08029	1.0	44	1.45
		あり（保証日数以上）	TLC1010005			

４．継手形式による管の種類

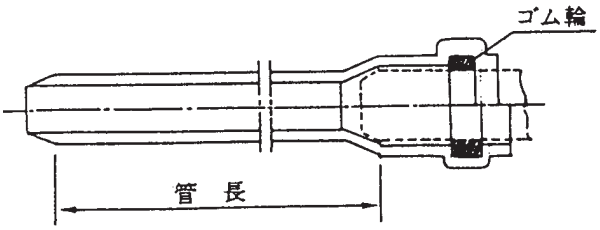
直管（両差し口）



接着受口片受直管（スリーブ付）



ゴム輪受口片受直管（ＰＲ管）

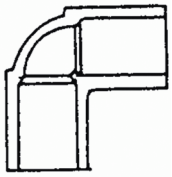


５．代表的な継手材

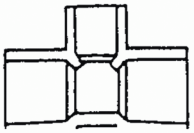
ソケット



エルボ



チーズ



ベンド



○	施工単価コード	②	**S0173**	1／6

施工単価名称	**硬質ポリ塩化ビニル管人力布設**	単　位	m
適用範囲 規　　格	硬質ポリ塩化ビニル管の「管１本当り長さ」が「４m」及び「５m」の場合の人力布設・接合に適用する。 硬質ポリ塩化ビニル管　管長４m/本及び５m/本、管径200㎜以下		

入力条件		
	A	**管種・管径区分**
	B	**継手形式区分**
	（C）	硬質ポリ塩化ビニル管単価の補正（円/本）
	D	**10m当りの接合箇所**

補助文内容	管種・管径区分、継手形式区分

施工単価構成内訳　　10m当り算出

名　　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	硬質ポリ塩化ビニル管	表－１	表－１	(10.0-(0.25)) /表－１	本		
②	雑材料費		＃01	表－３	%		
③	世話役		RR0125	〃	人		
④	特殊作業員		RR0101	〃	〃		
⑤	普通作業員		RR0102	〃	〃		
⑥	雑材料費		＃02	表-４×D	%		D＞0 の時
⑦	世話役		RR0125	〃	人		〃
⑧	特殊作業員		RR0101	〃	〃		〃
⑨	普通作業員		RR0102	〃	〃		〃
⑩	合計		＋00				Σ①～⑨
⑪	単価			1.0	m		⑩/10.0

摘　要

１．管布設に伴う材料の移動手間を含む。

２．雑材料費とは、管の切断ロス及び接着剤並びに滑材の費用である。

３．本施工単価には、片受直管、ソケット、エルボ、チーズ等の継手接合（材質は問わない）に要する手間を含む。ただし、継手の材料費は別途計上する。

４．接合箇所が３箇所を超える場合は、呼び径別にその超えた部分の接合に係る接合歩掛を、下記の定めにより本表の歩掛に加算する。

なお、接合箇所とは管の接合を含み、継手材による接合の場合は継手材１個当たり１箇所である。

接合歩掛の説明

10m当りの接合箇所が３箇所を超える場合における、その超えた部分の接合に係る接合歩掛は、次式及び表－４を標準とする。

接合箇所＝接合箇所数×（10m／施工延長）－３（箇所）（小数点以下第１位繰上げ）

接合歩掛＝接合箇所×表－４の各歩掛

（注）１．接合箇所数及び施工延長は呼び径別に計上する。
２．異径継手については、受口のうち最も大きい呼び径を適用する。

単価構成内訳欄の説明

10m当りの管本数（N）＝（10.0m－（継手材延長0.25m））／管１本当り長さ（m）

（注）Nは、小数点以下第３位四捨五入第２位止め。

入力要領

A　管種・管径区分を表－１により入力する。

（表－１）　（10m当り）

A	管種・管径区分		B					
			1		2		3	
	管種	管径（㎜）	直管（両差し口）		片受直管（スリーブ付）		ＲＲ管	
			管長（m）	コード	管長（m）	コード	管長（m）	コード
1	ＶＰ（４m）	13	4.0	TN2222	－	－	－	－
2		16	4.0	TN2223	－	－	－	－
3		20	4.0	TN2224	－	－	－	－
4		25	4.0	TN2225	－	－	－	－
5		30	4.0	TN2226	－	－	－	－
6		40	4.0	TN2227	－	－	－	－
7		50	4.0	TN2228	4.0	TN2256	－	－
8		65	4.0	TN2229	4.0	TN2257	－	－
9		75	4.0	TN2230	4.0	TN2258	－	－
10		100	4.0	TN2231	4.0	TN2259	－	－
11		125	4.0	TN2232	4.0	TN2260	－	－
12		150	4.0	TN2233	4.0	TN2261	－	－
13		200	4.0	TN2234	4.0	TN2262	－	－
14	ＶＷ（４m）	13	4.0	TN2210	－	－	－	－
15		16	4.0		－	－	－	－
16		20	4.0		－	－	－	－
17		25	4.0		－	－	－	－
18		30	4.0		－	－	－	－
19	ＶＷ（５m）	40	5.0	TN2215	－	－	－	－
20		50	5.0		－	－	5.0	TN7111
21		75	5.0		－	－	5.0	
22		100	5.0		－	－	5.0	
23		150	5.0		－	－	5.0	

（10m当り）

A	管種・管径区分		B					
			1		2		3	
	管種	管径（㎜）	直管（両差し口）		片受直管（ｽﾘｰﾌﾞ付）		Ｒ　Ｒ　管	
			管　長（m）	コード	管　長（m）	コード	管　長（m）	コード
24	ＶＵ（４m）	40	4.0	TN2239	—	—	—	—
25		50	4.0	TN2240	4.0	TN2267	—	—
26		65	4.0	TN2241	4.0	TN2268	—	—
27		75	4.0	TN2242	4.0	TN2269	4.0	TN8071
28		100	4.0	TN2243	4.0	TN2270	4.0	TN8072
29		125	4.0	TN2244	4.0	TN2271	4.0	TN8073
30		150	4.0	TN2245	4.0	TN2272	4.0	TN8074
31		200	4.0	TN2246	4.0	TN2273	4.0	TN8075
32	ＶＵ（５m）	75	—	—	5.0	TNF720	5.0	TNF743
33		100	—	—	5.0	TNF721	5.0	TNF744
34		125	—	—	5.0	TNF722	5.0	TNF745
35		150	—	—	5.0	TNF723	5.0	TNF746
36		200	—	—	5.0	TNF724	5.0	TNF747
37	ＶＰ（５m）	75	—	—	5.0	TNF732	—	—
38		100	—	—	5.0	TNF733	—	—
39		125	—	—	5.0	TNF734	—	—
40		150	—	—	5.0	TNF735	—	—
41		200	—	—	5.0	TNF736	5.0	TNF755
42	ＶＨ（５m）	50	—	—	—	—	5.0	TNF762
43		65	—	—	—	—	5.0	
44		75	—	—	—	—	5.0	
45		100	—	—	—	—	5.0	
46		150	—	—	—	—	5.0	
47		200	—	—	—	—	5.0	

B **継手形式区分を表－２により入力する。**

（表－２）

B	継手形式区分
1	直　　管（両差し口）
2	片受直管（スリーブ付）
3	ＲＲ管片受直管（〃）

C　硬質ポリ塩化ビニル管を基礎単価によらない場合は、硬質ポリ塩化ビニル管１本当り単価を入力する。
単価を必要としない時は－１を入力する。

D **10m当りの接合箇所を下記の式より求め、入力する。**

接合箇所＝接合箇所数×（10m／施工延長）－３（小数点以下第１位繰上げ）

但し、接合箇所の計算結果が０を下回った場合は、０を入力する。

能力算定式

１．１日当り作業量は次の算定式による。

ＱＤ＝10ｍ÷表－３（特殊作業員（人））（ｍ／日）

参　考

１．硬質ポリ塩化ビニル管人力布設歩掛の説明

（表－３）硬質ポリ塩化ビニル管人力布設歩掛　（10ｍ当り）

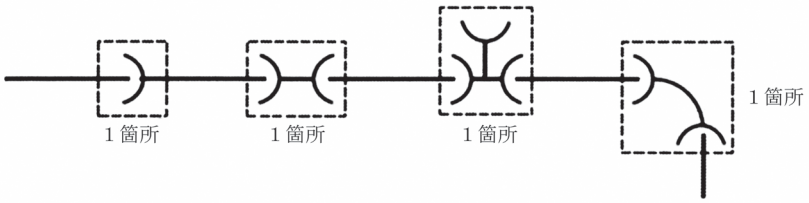
呼び径 (㎜)	世話役 (人)	特殊作業員 (人)	普通作業員 (人)	雑材料費 (%)
50 以下	0.07	0.11	0.15	2
65～100	0.08	0.12	0.17	
125～150	0.09	0.13	0.19	
200	0.10	0.16	0.22	

２．硬質ポリ塩化ビニル管人力接合歩掛の説明

（表－４）硬質ポリ塩化ビニル管人力布設歩掛　（１箇所／10ｍ当り）

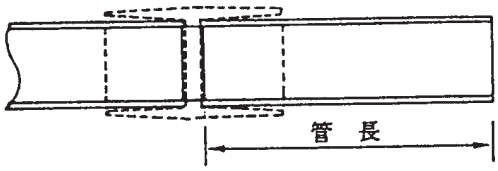
呼び径 (㎜)	世話役 (人)	特殊作業員 (人)	普通作業員 (人)	雑材料費 (%)
50 以下	0.01	0.01	0.01	0.1
65～100	0.01	0.01	0.02	
125～150	0.01	0.01	0.02	
200	0.01	0.01	0.02	

接合箇所数　参考図

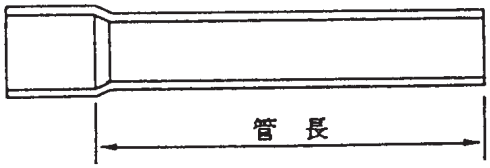


３．継手形式による管の種類

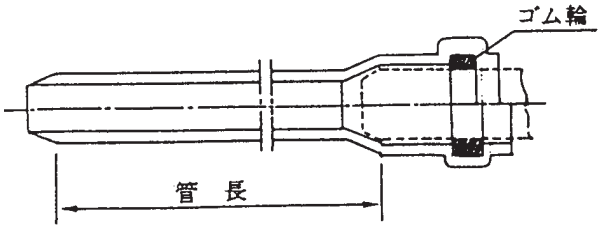
直管（両差し口）



接着受口片受直管（スリーブ付）

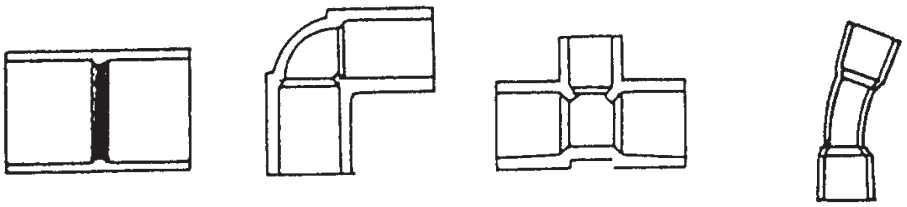


ゴム輪受口片受直管（ＰＲ管）



４．代表的な継手材

ソケット　　エルボ　　チーズ　　ベンド



◎	施工単価コード	△	S０１７４	１／４

施工単価名称	ＦＲＰＭ管（4.0m）機械布設	単　位	本
適用範囲 規　　格	素掘・土留（たて込み簡易土留以外）施工における強化プラスチック複合管の機械布設に適用する。 なお、当該路線内において本管（直管）と連続的に布設する短管及び異形管（本管以外の管種も含む）にも適用する。 管　　形　4.0m管　内圧管 管　　種　２種管、３種管、４種管、５種管 管　　径　φ200～φ3000㎜ 使用機械　ラフテレーンクレーン低騒音型排出ガス対策型（第２次基準値）油圧伸縮ジブ型25t吊 バックホウ（クレーン機能付）超低騒音型排出ガス対策型（2014年規制）クローラ型 山積0.8m³（平積0.6m³）2.9ｔ吊		

入力条件		
	Ａ	管区分
	Ｂ	規格区分
	Ｃ	管種区分
	Ｄ	強化プラスチック複合管（4.0m）単価（円/本）
	＜Ｅ＞	ラフテレーンクレーン賃料の補正区分
	＜Ｆ＞	ラフテレーンクレーン賃料（円/日）
	＜Ｇ＞	バックホウ（クレーン機能付）賃料の補正区分
	＜Ｈ＞	バックホウ（クレーン機能付）賃料（円/日）
補助文内容		規格区分、管区分、管種区分

施工単価構成内訳　　10本当り算出

名　　称		規　　格	コード	数　　量	単位	単　　価	備　　考
①	ＦＲＰＭ管	表－２	表－２	10	本		Ａ＝１の時
①	ＦＲＰＭ管（短管・異形管）	〃	TN2816	〃	〃		Ａ＝2・3の時
②	諸雑費		＃01	0.1	%		
③	世話役		RR0125	表－５	人		Ｂ＝６～24の時
④	特殊作業員		RR0101	〃	〃		
⑤	普通作業員		RR0102	〃	〃		
⑥	ラフテレーンクレーン	表－５	表－６	〃	日		Ｂ＝18～24の時
⑥	バックホウ（クレーン機能付）	〃	〃	表－６×表－５	〃		Ｂ＝1～17の時
⑦	軽油		TZJ6702002	表－６×表－５	ℓ		〃
⑧	特殊運転手		RR0114	表－６×表－５	人		〃
⑨	合計		＋00				Σ①～⑧
⑩	単価			1.0	本		⑨/10

摘　要

１．当該路線内において本管（直管）と連続的に布設する短管及び異形管は、その管長にかかわらず本管と同じ歩掛を用いるものとする。
２．バックホウ（クレーン機能付）及びラフテレーンクレーンは賃料とする。
３．布設に伴う材料の移動手間を含む。
４．諸雑費とは、接合用滑材の費用及びレバーブロックの損料である。

５．バックホウ（クレーン機能付）は、「クレーン等安全規則」、「移動式クレーン構造規格」に準拠する機械である。

関連施工単価　　S0193　管切断（ＤＣＩＰ管・ＦＲＰＭ管）

入力要領

A　**管区分を表－１により入力する。**

（表－１）

A	管　区　分
1	直　　管
2	短　　管
3	異 形 管

B，C　**規格区分、管種区分を表－２に入力する。**

（表－２）

材　料　区　分　（強化プラスチック複合管）　直　管									
管径	管長	２　種　管		３　種　管		４　種　管		５　種　管	
(㎜)	(m)	B，C	コード	B，C	コード	B，C	コード	B，C	コード
200	4.0	1，1	TN1978	1，2	TN1977	1，3	TN1976	1，4	TN1975
250	〃	2，1		2，2		2，3		2，4	
300	〃	3，1		3，2		3，3		3，4	
350	〃	4，1		4，2		4，3		4，4	
400	〃	5，1		5，2		5，3		5，4	
450	〃	6，1		6，2		6，3		6，4	
500	〃	7，1		7，2		7，3		7，4	
600	〃	8，1		8，2		8，3		8，4	
700	〃	9，1		9，2		9，3		9，4	
800	〃	10，1		10，2		10，3		10，4	
900	〃	11，1		11，2		11，3		11，4	
1,000	〃	12，1		12，2		12，3		12，4	
1,100	〃	13，1		13，2		13，3		13，4	
1,200	〃	14，1		14，2		14，3		14，4	
1,350	〃	15，1		15，2		15，3		15，4	
1,500	〃	16，1		16，2		16，3		16，4	
1,650	〃	17，1		17，2		17，3		17，4	
1,800	〃	18，1		18，2		18，3		18，4	
2,000	〃	19，1		19，2		19，3		19，4	
2,200	〃	20，1		20，2		20，3		20，4	
2,400	〃	21，1		21，2		21，3		21，4	
2,600	〃	22，1		22，2		22，3		22，4	
2,800	〃	23，1		23，2		23，3		23，4	
3,000	〃	24，1		24，2		24，3		24，4	

D　直管（Ａ＝１）１本当りの単価を入力する。
また、短管・異形管（Ａ＝２・３）の時は、接合部分を含む１本当りの単価を入力する。
単価を必要としない時は－１を入力する。

＜Ｅ＞　Ｂ＝18～24 の時、ラフテレーンクレーン賃料の補正区分を表－３より入力する。

（表－３）

＜Ｅ＞	長期割引補正の有無
１	長期割引なし（補正開始日まで）
２	補正開始日以上　保証日数未満
３	長期割引あり（保証日数以上）

＜Ｆ＞　ラフテレーンクレーン１日当りの賃料（円／日）を入力する。（Ｅ＝２の時のみ入力する。）

＜Ｇ＞　Ｂ＝１～17 の時、バックホウ（クレーン機能付）賃料の補正区分を表－４より入力する。

（表－４）

＜Ｇ＞	長期割引補正の有無
１	長期割引なし（補正開始日まで）
２	補正開始日以上　保証日数未満
３	長期割引あり（保証日数以上）

＜Ｈ＞　バックホウ（クレーン機能付）１日当りの賃料（円／日）を入力する。（Ｇ＝２の時のみ入力する。）

参　考

（表－５）労務人数及び機械運転時間　　（10 本当り）

管　径（㎜）	労務人数			機械運転時間（日）	使用機械
	世話役（人）	特殊作業員（人）	普通作業員（人）		
200	－	0.53	0.83	0.76	バックホウ（クレーン機能付）超低騒音型排出ガス対策型（2014 年規制）クローラ型 山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）2.9ｔ吊
250	－	0.56	0.88	0.80	
300	－	0.67	0.92	0.83	
350	－	0.70	1.04	0.87	
400	－	0.72	1.08	0.90	
450	0.19	0.56	1.11	0.93	
500	0.19	0.57	1.14	0.95	
600	0.20	0.61	1.31	1.01	
700	0.21	0.74	1.47	1.05	
800	0.22	0.77	1.54	1.10	
900	0.23	0.80	1.72	1.15	
1,000	0.36	0.95	1.90	1.19	
1,100	0.37	0.99	1.98	1.23	
1,200	0.38	1.15	2.18	1.28	
1,350	0.40	1.20	2.40	1.33	
1,500	0.42	1.39	2.78	1.39	
1,650	0.43	1.45	3.04	1.45	
1,800	0.61	1.67	3.33	1.52	ラフテレーンクレーン 低騒音型 排出ガス対策型（第２次基準値）油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊
2,000	0.63	1.90	3.97	1.59	
2,200	0.67	2.17	4.50	1.67	
2,400	0.86	2.59	5.17	1.72	
2,600	0.91	2.91	5.82	1.82	
2,800	1.13	3.40	6.60	1.89	
3,000	1.18	3.73	7.65	1.96	

（表－６）機械区分の説明

機　械　名	規　格	長期割の有無	コード	機械賃料数量	燃　料消費量	運転労務数量
バックホウ（クレーン機能付）	超低騒音型 排出ガス対策型（2014 年規制）クローラ型 山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）2.9ｔ吊	なし	TNR08031	1.12	56	1.00
		あり（保証日数以上）	TLC1010004			
ラフテレーンクレーン	低騒音型 排出ガス対策型（第２次基準値）油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊	なし	TNR01086	－	－	－
		あり（保証日数以上）	TLC1130006			

◎	施工単価コード	△	S０１７５	１／４

施工単価名称	ＦＲＰＭ管（6.0m）機械布設	単　位	本
適用範囲 規　　格	素掘・土留（たて込み簡易土留以外）施工における強化プラスチック複合管の機械布設に適用する。 なお、当該路線内において本管（直管）と連続的に布設する短管及び異形管（本管以外の管種も含む）にも適用する。 管　　形　6.0m管　内圧管 管　　種　３種管、４種管、５種管 管　　径　φ450～2000㎜ 使用機械　ラフテレーンクレーン低騒音型排出ガス対策型（第２次基準値）油圧伸縮ジブ型25t吊 バックホウ（クレーン機能付）超低騒音型排出ガス対策型（2014年規制）クローラ型 山積0.8㎥（平積0.6㎥）2.9ｔ吊		

入力条件		
	Ａ	管区分
	Ｂ	規格区分
	Ｃ	管種区分
	Ｄ	強化プラスチック複合管単価（円/本）
	＜Ｅ＞	ラフテレーンクレーン賃料の補正区分
	＜Ｆ＞	ラフテレーンクレーン賃料（円/日）
	＜Ｇ＞	バックホウ（クレーン機能付）賃料の補正区分
	＜Ｈ＞	バックホウ（クレーン機能付）賃料（円/日）

補助文内容	規格区分、管区分、管種区分

施工単価構成内訳　　10本当り算出

名　　称		規　　格	コード	数　　量	単位	単　　価	備　　考
①	ＦＲＰＭ管	表－２	表－２	10	本		Ａ＝１の時
①	ＦＲＰＭ管（短管・異形管）	〃	TN2816	〃	〃		Ａ＝2・3の時
②	諸雑費		＃01	0.1	％		
③	世話役		RR0125	表－５	人		
④	特殊作業員		RR0101	〃	〃		
⑤	普通作業員		RR0102	〃	〃		
⑥	ラフテレーンクレーン	表－５	表－６	〃	日		B=11～14の時
⑥	バックホウ（クレーン機能付）	〃	〃	表－６×表－５	〃		B=１～10の時
⑦	軽油		TZJ6702002	表－６×表－５	ℓ		〃
⑧	特殊運転手		RR0114	表－６×表－５	人		〃
⑨	合計		＋00				Σ①～⑧
⑩	単価			1.0	本		⑨/10

摘　要

１．当該路線内において本管（直管）と連続的に布設する短管及び異形管は、その管長にかかわらず本管と同じ歩掛を用いるものとする。
２．バックホウ（クレーン機能付）及びラフテレーンクレーンは賃料とする。
３．布設に伴う材料の移動手間を含む。
４．諸雑費とは、接合用滑材の費用及びレバーブロックの損料である。
５．バックホウ（クレーン機能付）は、「クレーン等安全規則」、「移動式クレーン構造規格」に準拠する機械である。

関連施工単価　S0193　管切断（ＤＣＩＰ管・ＦＲＰＭ管）

入力要領

A　**管区分を表－１により入力する。**

（表－１）

A	管　区　分
1	直　管
2	短　管
3	異　形　管

B　**規格区分を表－２により入力する。**

（表－２）

B	規格区分（強化プラスチック複合管）　（直管）				
	管径（㎜）	管長（m）	C		
			1	2	3
			内	圧	管
			3　種	4　種	5　種
			コード	コード	コード
1	450	6.0	TN1974	TN1973	TN1972
2	500	〃			
3	600	〃			
4	700	〃			
5	800	〃			
6	900	〃			
7	1,000	〃			
8	1,100	〃			
9	1,200	〃			
10	1,350	〃			
11	1,500	〃			
12	1,650	〃			
13	1,800	〃			
14	2,000	〃			

C　**管種区分を表－２により入力する。**

D　**ＦＲＰＭ管（6.0m）１本当りの単価を入力する。**
また、短管・異形管（Ａ＝2・3）の時は、接合部分を含む１本当りの単価を入力する。
単価を必要としない時は－1 を入力する。

＜Ｅ＞ Ｂ＝11～14 の時、ラフテレーンクレーン賃料の補正区分を表－３より入力する。

（表－３）

＜Ｅ＞	長期割引補正の有無
１	長期割引なし（補正開始日まで）
２	補正開始日以上　保証日数未満
３	長期割引あり（保証日数以上）

＜Ｆ＞ ラフテレーンクレーン１日当りの賃料（円／日）を入力する。（Ｅ＝２の時のみ入力する。）

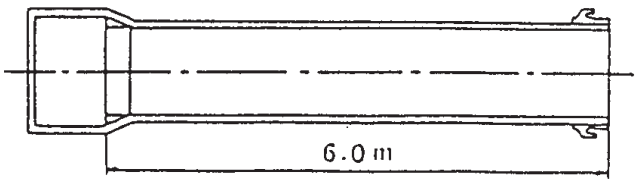
＜Ｇ＞ Ｂ＝１～10 の時、バックホウ（クレーン機能付）賃料の補正区分を表－４より入力する。

（表－４）

＜Ｇ＞	長期割引補正の有無
１	長期割引なし（補正開始日まで）
２	補正開始日以上　保証日数未満
３	長期割引あり（保証日数以上）

＜Ｈ＞ バックホウ（クレーン機能付）１日当りの賃料（円／日）を入力する。（Ｇ＝２の時のみ入力する。）

参　考　１．強化プラスチック複合管



２．労務人数及び機械運転時間

（表－５）労務人数及び機械運転時間　　（10 本当り）

管　径（㎜）	労　務　人　数			機械運転時間（日）	使用機械
	世話役（人）	特　殊作業員（人）	普　通作業員（人）		
450	0.19	0.58	1.25	0.96	バックホウ（クレーン機能付）超低騒音型排出ガス対策型（2014 年規制）クローラ型 山積 0.8m³（平積 0.6m³）2.9ｔ吊
500	0.20	0.69	1.39	0.99	
600	0.32	0.84	1.58	1.05	
700	0.33	0.88	1.87	1.10	
800	0.34	1.03	2.18	1.15	
900	0.36	1.20	2.41	1.20	
1,000	0.50	1.38	2.75	1.25	
1,100	0.51	1.54	2.95	1.28	
1,200	0.53	1.73	3.33	1.33	
1,350	0.70	1.97	3.80	1.41	
1,500	0.74	2.21	4.41	1.47	ラフテレーンクレーン低騒音型排出ガス対策型（第２次基準値）油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊
1,650	0.76	2.42	4.85	1.52	
1,800	0.95	2.70	5.56	1.59	
2,000	1.00	3.17	6.33	1.67	

３．機械区分の説明

（表－６）機械区分の説明

機　械　名	規　格	長期割の有無	コード	機械賃料数量	燃　料消費量	運転労務数量
バックホウ（クレーン機能付）	超低騒音型排出ガス対策型（2014 年規制）クローラ型 山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）2.9ｔ吊	なし	TNR08031	1.12	56	1.00
		あり（保証日数以上）	TLC1010004			
ラフテレーンクレーン	低騒音型排出ガス対策型（第２次基準値）油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊	なし	TNR01086	－	－	－
		あり（保証日数以上）	TLC1130006			

－	施工単価コード	①	**S0176**	1／4

施工単価名称	**ＤＣＩＰ管人力布設**	単　位	本
適用範囲 規　格	ダクタイル鋳鉄管ラインの直管・短管・異形管の人力布設に適する。 管　　形　K形　１種管　３種管 管　　種　T形　１種管　３種管 管　　径　φ75～100 ㎜		

入力条件		
	A	**管区分**
	B	**規格区分**
	C	**管種区分**
	D	**鋳鉄管単価（円/本）**
	（E）	接合部品の１組当り単価の補正（円/組）

補助文内容	管種区分、規格区分、管区分

施工単価構成内訳　　10 本当り算出

	名　　称	規　　格	コード	数　量	単位	単　　価	備　　考
①	鋳　鉄　管	表－２	表－２	10.0	本		Ａ＝１の時
①	鋳　鉄　管 （短管・異形管）	〃	TN1659	〃	〃		Ａ＝２・３の時
②	接　合　部　品	〃	表－２	〃	組		Ａ＝1 で Ｂ＝１・２の時
③	特殊作業員		RR0101	表－３	人		
④	普通作業員		RR0102	〃	〃		
⑤	合　　計		＋00				Σ①～④
⑥	単　　価			1.0	本		⑤/10.0

摘　要

１．布設に伴う材料の移動手間を含む。

２．布設の際の手動つり込み器具（チェンブロック、レバーブロック等）の損料を含む。

３．直管Ｋ形の時はダクタイル鋳鉄管用接合部品の材料費を含む。

関連施工単価

Ｓ0177　ＤＣＩＰ管機械布設

Ｓ0185　ＤＣＩＰ管機械布設（たて込み簡易土留）

Ｓ0193　管切断（ＤＣＩＰ管・ＦＲＰＭ管）

入力要領

A　**管区分を表－１により入力する。**

（表－１）

A	管　区　分
1	直　　管
2	短　　管
3	異 形 管

B　**規格区分を表－２により入力する。**

（表－２）

B	規　格　区　分					接合部品
	型式	管径（㎜）	管長（㎜）	管種		
				１種管	３種管	
				コード	コード	コード
1	K形	75	4.0	TN0946	TN0950	TN1397
2		100	〃			TN1398
3	T形	75	4.0	TN0955	TN0959	－
4		100	〃			－

（備考）Ｔ形の接合部品（ゴム輪）は本管価格に含む。

（表－3）労務配置表　　（10本当り）

管種	管径（mm）	管長（m）	特殊作業員（人）	普通作業員（人）
K形	75	4.0	1.02	2.58
	100	〃	1.26	3.10
T形	75	4.0	1.02	2.58
	100	〃	1.26	3.10

C　**管種区分を表－4により入力する。**

（表－4）

C	管種区分
1	1種管
2	3種管

D　**鋳鉄管1本当りの単価を入力する。**
単価を必要としない時は－1を入力する。

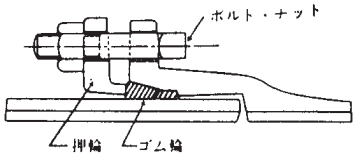
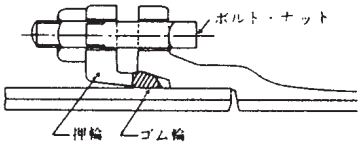
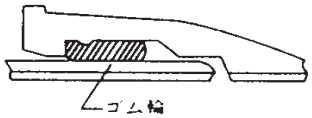
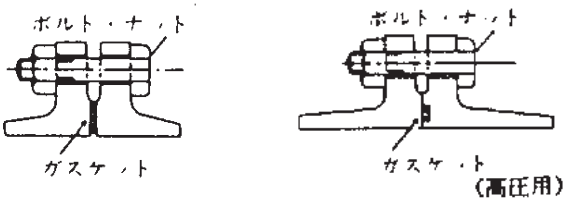
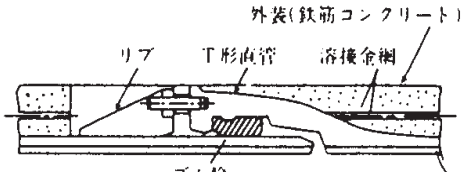
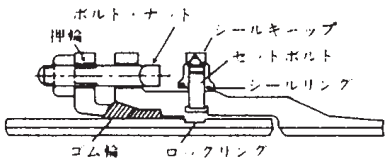
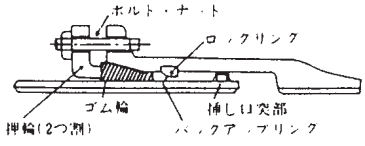
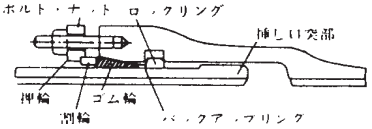
E　接合部品の1組当りの単価を基礎単価によらない場合は単価を入力する。
単価を必要としない時は－1を入力する。

能力算定式

1日当り作業量は次の算定式による。

QD＝10本÷表－3（特殊作業員（人））（本／日）

参　考　　1．用途と代表的な継手

用　途	代　表　的　な　継　手
一般管路用	K形（呼び径 75 ㎜～2600 ㎜）  （特に大口径、高水圧に適す） A形（呼び径 75 ㎜～350 ㎜）  T形（呼び径 75 ㎜～2000 ㎜、ただし異形管は 250 ㎜以下）  図は 600 ㎜以下を示す。 フランジ形（呼び径 75 ㎜～2600 ㎜） （大平面座形）　（溝　形） 
推進工法用	T－D形（呼び径 300 ㎜～700 ㎜） 
離脱防止用	KF形（呼び径 300 ㎜～900 ㎜） 
耐地盤変動用	SⅡ形（呼び径 100 ㎜～450 ㎜）　S形（呼び径 500 ㎜～2600 ㎜）  

－	施工単価コード	△5	S0177	1／9

施工単価名称	ＤＣＩＰ管機械布設	単　位	本
適用範囲 規　　格	素掘・土留（たて込み簡易土留以外）施工におけるダクタイル鋳鉄管の機械布設に適用する。 なお、当該路線内において本管（直管）と連続的に布設する短管及び異形管（本管以外の管種も含む）にも適用する。 管　　形　Ｋ形管、Ｔ形管、ＡＬＷ形管 管　　径　φ150㎜～φ2,000㎜ 使用機械　ラフテレーンクレーン低騒音型排出ガス対策型（2011年規制）油圧伸縮ジブ型25t吊,50t吊 バックホウ（クレーン機能付）超低騒音型排出ガス対策型（2011年規制） クローラ型　山積0.8㎥（平積0.6㎥）2.9t吊		

入力条件		
	Ａ	**管区分**
	Ｂ	**規格区分**
	Ｃ	**管種区分**
	Ｄ	**鋳鉄管単価（円/本）**
	＜Ｅ＞	**接合部品の１組当り単価の補正（円/組）**
	＜Ｆ＞	**ラフテレーンクレーン賃料の補正区分**
	＜Ｇ＞	**ラフテレーンクレーン賃料（円/日）**
	＜Ｈ＞	**バックホウ（クレーン機能付）賃料の補正区分**
	＜Ｉ＞	**バックホウ（クレーン機能付）賃料（円/日）**

補助文内容	管種区分、規格区分、管区分

施工単価構成内訳　　１本当り算出

名　　称		規　　格	コード	数　　量	単位	単　　価	備　　考
①	鋳　鉄　管	表－２	表－２	1.0	本		Ａ＝１の時
①	鋳　鉄　管 (短管・異形管)	〃	TN1645	〃	〃		Ａ＝２・３の時
②	諸　雑　費		＃01	0.1	%		
③	接　合　部　品	表－６	表－６	1.0	組		Ａ＝１でＢ＝１～25の時
④	世　話　役		RR0125	表－７	人		
⑤	特　殊　作　業　員		RR0101	〃	〃		
⑥	普　通　作　業　員		RR0102	〃	〃		
⑦	ラフテレーンクレーン	表－９	表－９	〃	日		
⑦	バ　ッ　ク　ホ　ウ (クレーン機能付)	〃	〃	表－９×表－７	〃		
⑧	軽　　油		TZJ6702002	表－９×表－７	ℓ		
⑨	特　殊　運　転　手		RR0114	表－９×表－７	人		
⑩	合　　計		＋00				Σ①～⑨
⑪	単　　価			1.0	本		⑩/1.0

摘　要

１．当該路線内において本管（直管）と連続的に布設する短管及び異形管は、その管長にかかわらず本管と同じ歩掛を用いるものとする。

２．バックホウ（クレーン機能付）及びラフテレーンクレーンは賃料とする。

3．布設に伴う材料の移動手間を含む。
4．諸雑費とは、接合用滑材の費用及びレバーブロックの損料である。
5．バックホウ（クレーン機能付）は、「クレーン等安全規則」、「移動式クレーン構造規格」に準拠する機械である。
6．管の製作範囲は、形式及び管種により違うためＪＩＳまたはＪＤＰＡを参照し適用すること。

関連施工単価
S0176　ＤＣＩＰ管人力布設
S0185　ＤＣＩＰ管機械布設（たて込み簡易土留）
S0193　管切断（ＤＣＩＰ管・ＦＲＰＭ管）

入力要領

A　管区分を表－１により入力する。

（表－１）

A	管　区　分
1	直　　管
2	短　　管
3	異　形　管

B　規格区分を表－２に入力する。

（表－２）

B	規格区分（鋳鉄管）											
	形式	管径（㎜）	管長（m）	管種								
				１種管	２種管	３種管	４種管	ＤＡ種管	ＤＢ種管	ＤＣ種管	ＤＤ種管	ＡＬ１種管	ＡＬ２種管
				コード	コード	コード	コード	コード	コード	コード	コード	コード	コード
1	K形	150	5.0	TN0946	－	TN0950	－	－	－	－	－	－	－
2		200	〃		－		－	－	－	－	－	－	－
3		250	〃		－		－	－	－	－	－	－	－
4		300	6.0		－		－	－	TN0954	－	－	－	－
5		350	〃		－		－	－		－	－	－	－
6		400	〃		TN0948		－	－		－	－	－	－
7		450	〃				－	－		－	－	－	－
8		500	〃				－	－		－	－	－	－
9		600	〃				TN0952	TN0953		－	－	－	－
10		700	〃							－	－	－	－
11		800	〃							－	－	－	－
12		900	〃							－	－	－	－
13		1,000	〃							－	－	－	－
14		1,100	〃							－	－	－	－
15		1,200	〃							－	－	－	－

B	規格区分（鋳鉄管）											
	形式	管径（㎜）	管長（m）	管種								
				1種管	2種管	3種管	4種管	DA種管	DB種管	DC種管	DD種管	AL1種管	AL2種管
				コード	コード	コード	コード	コード	コード	コード	コード	コード	コード
16	K形	1,350	6.0	TN0946	TN0948	TN0950	TN0952	TN0953	TN0954	－	－	－	－
17		1,500	〃							－	－	－	－
18		1,600	4.0							－	－	－	－
19		〃	5.0							－	－	－	－
20		1,650	4.0							－	－	－	－
21		〃	5.0							－	－	－	－
22		1,800	4.0							－	－	－	－
23		〃	5.0							－	－	－	－
24		2,000	4.0							－	－	－	－
25		〃	5.0							－	－	－	－
26	T形	150	5.0	TN0955	－	TN0959	－	－	－	－	－	－	－
27		200	〃		－		－	－	－	－	－	－	－
28		250	〃		－		－	－	－	－	－	－	－
29		300	6.0		－		－	－	TN0963	－	－	－	－
30		350	〃		－		－	－		－	－	－	－
31		400	〃		TN0957		－	－		－	－	－	－
32		450	〃				－	－		－	－	－	－
33		500	〃				－	－		－	－	－	－
34		600	〃				TN0961	TN0962		－	－	－	－
35		700	〃							－	－	－	－
36		800	〃							－	TN0965	－	－
37		900	〃							－		－	－
38		1,000	〃							－		－	－
39		1,100	〃							－		－	－
40		1,200	〃							－		－	－
41		1,350	〃							－		－	－
42		1,500	〃							－		－	－
43		1,600	4.0							TN0964		－	－
44		〃	5.0							－	－	－	－
45		1,650	4.0							TN0964	TN0965	－	－
46		〃	5.0							－	－	－	－
47		1,800	4.0							TN0964	TN0965	－	－
48		〃	5.0							－	－	－	－
49		2,000	4.0							TN0964	TN0965	－	－
50		〃	5.0							－	－	－	－

B	規格区分（鋳鉄管）											
	形式	管径（㎜）	管長（m）	管種								
				1種管	2種管	3種管	4種管	DA種管	DB種管	DC種管	DD種管	AL1種管	AL2種管
				コード	コード	コード	コード	コード	コード	コード	コード	コード	コード
51	A L W 形	300	6.0	－	－	－	－	－	－	－	－	TN0966	TN0967
52		350	〃	－	－	－	－	－	－	－	－		
53		400	〃	－	－	－	－	－	－	－	－		
54		450	〃	－	－	－	－	－	－	－	－		
55		500	〃	－	－	－	－	－	－	－	－		
56		600	〃	－	－	－	－	－	－	－	－		
57		700	〃	－	－	－	－	－	－	－	－		
58		800	〃	－	－	－	－	－	－	－	－		
59		900	〃	－	－	－	－	－	－	－	－		
60		1,000	〃	－	－	－	－	－	－	－	－		
61		1,100	〃	－	－	－	－	－	－	－	－		
62		1,200	〃	－	－	－	－	－	－	－	－		
63		1,350	〃	－	－	－	－	－	－	－	－		
64		1,500	〃	－	－	－	－	－	－	－	－		

（注１）Ｔ形及びＡＬＷ形の接合部品（ゴム輪）は本管価格に含む。

C　管種区分を表－３により入力する。

（表－３）

管種区分	１種管	２種管	３種管	４種管	ＤＡ種管
C	1	2	3	4	5
管種区分	ＤＢ種管	ＤＣ種管	ＤＤ種管	ＡＬ１種管	ＡＬ２種管
C	6	7	8	9	10

D　直管（Ａ＝１）１本当りの単価を入力する。
また、短管・異形管（Ａ＝２・３）の時は、接合部分を含む１本当りの単価を入力する。
単価を必要としない時は－１を入力する。

＜Ｅ＞　接合部品の１組当りの単価を基礎単価によらない場合は単価を入力する。（Ａ＝１の時）
単価を必要としない時は－１を入力する。
Ｂ＝16～25 の時は必ず入力する。

＜Ｆ＞　表－８によりラフテレーンクレーンで施工する時は、ラフテレーンクレーン賃料の補正区分を表－４より入力する。

（表－４）

＜Ｆ＞	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜Ｇ＞　ラフテレーンクレーン１日当りの賃料（円／日）を入力する。（Ｆ＝２の時のみ入力する。）

＜Ｈ＞　表－８によりバックホウ（クレーン機能付）で施工する時は、バックホウ賃料の補正区分を表－５より入力する。

（表－５）

＜Ｈ＞	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜Ｉ＞　バックホウ（クレーン機能付）１日当りの賃料（円／日）を入力する。（Ｈ＝２の時のみ入力する。）

（表－6）接合部品コード

管径区分	形式区分		
	K　形	T　形	ALW形
150×5.0	TN1399	－	－
200×5.0	TN1400	－	－
250×5.0	TN1401	－	－
300×6.0	TN1402	－	－
350×6.0	TN1403	－	－
400×6.0	TN1404	－	－
450×6.0	TN1405	－	－
500×6.0	TN1406	－	－
600×6.0	TN1407	－	－
700×6.0	TN1408	－	－
800×6.0	TN1409	－	－
900×6.0	TN1410	－	－
1,000×6.0	TN1411	－	－
1,100×6.0	TN1412	－	－
1,200×6.0	TN1413	－	－
1,350×6.0	TN1414	－	－
1,500×6.0	TN1415	－	－
1,600×4.0	TN1416	－	－
1,600×5.0	〃	－	－
1,650×4.0	TN1417	－	－
1,650×5.0	〃	－	－
1,800×4.0	TN1418	－	－
1,800×5.0	〃	－	－
2,000×4.0	TN1419	－	－
2,000×5.0	〃	－	－

参　考

（表－7）布設歩掛　　（1本当り）

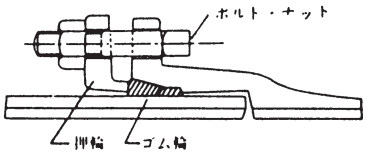
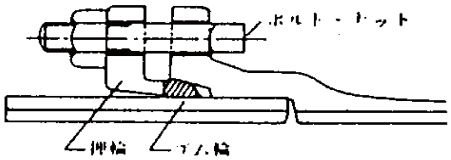
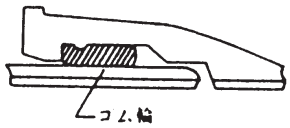
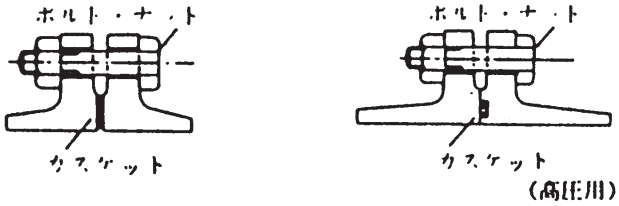
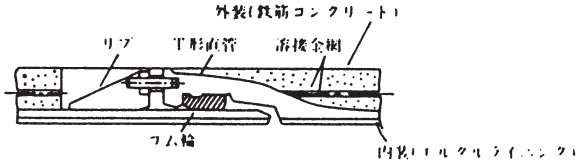
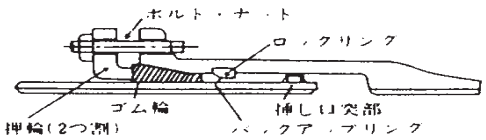
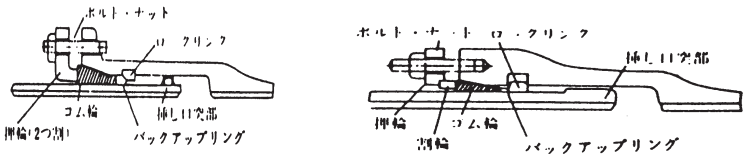
管径 (mm)	管長 (m)	K　形				T・ALW形			
		世話役	特殊作業員	普通作業員	機械運転時間	世話役	特殊作業員	普通作業員	機械運転時間
		(人)			(日)	(人)			(日)
150	5.0	0.03	0.12	0.16	0.09	0.02	0.09	0.11	0.08
200	〃	0.04	0.14	0.19	〃	〃	0.10	0.13	〃
250	〃	0.05	0.15	0.20	0.10	〃	0.11	0.14	〃
300	6.0	〃	0.18	0.23	0.11	0.04	0.13	0.15	0.09
350	〃	〃	0.20	0.25	〃	〃	0.14	0.17	〃
400	〃	〃	0.21	0.26	0.12	〃	〃	0.18	0.10
450	〃	〃	0.22	0.29	0.13	〃	0.16	0.19	〃
500	〃	0.06	0.25	0.30	〃	〃	〃	0.20	0.11
600	〃	0.08	0.32	0.40	0.15	〃	0.18	0.23	〃
700	〃	0.10	0.42	0.52	0.16	〃	0.19	0.25	0.12
800	〃	0.13	0.51	0.64	0.17	0.06	0.21	0.27	0.13
900	〃	0.16	0.63	0.79	0.19	〃	0.23	0.28	0.14
1,000	〃	0.19	0.74	0.93	0.21	〃	0.24	0.31	0.15
1,100	〃	0.23	0.88	1.10	0.23	0.07	0.26	0.33	0.16
1,200	〃	0.26	1.03	1.29	0.25	〃	0.27	0.34	0.17
1,350	〃	0.33	1.28	1.61	0.28	〃	0.30	0.37	0.18
1,500	〃	0.37	1.51	1.89	0.32	〃	0.31	0.40	0.20
1,600	4.0	0.32	1.29	1.62	0.27	〃	〃	0.39	0.18
〃	5.0	0.38	1.50	1.88	0.31	〃	〃	0.41	0.20
1,650	4.0	0.36	1.39	1.76	0.28	0.08	0.32	0.40	0.19
〃	5.0	0.39	1.61	2.03	0.32	〃	〃	0.42	0.20
1,800	4.0	0.41	1.63	〃	0.31	〃	0.33	〃	〃
〃	5.0	0.47	1.88	2.34	0.37	〃	0.35	〃	0.22
2,000	4.0	0.50	2.03	2.53	〃	0.10	0.36	0.46	〃
〃	5.0	0.60	2.37	2.97	0.45	〃	0.38	〃	0.25

（表－８）使用機械区分

<table>
<tr><th rowspan="2">管径
(㎜)</th><th rowspan="2">管長
(m)</th><th colspan="3">K・T形</th><th colspan="2">ALW形</th></tr>
<tr><th>1・2種</th><th>3・4種、DA種</th><th>DB～DD種</th><th>AL1種</th><th>AL2種</th></tr>
<tr><td>150</td><td>5.0</td><td colspan="3" rowspan="8">バックホウ
(クレーン機能付)
超低騒音型排出ガス対策型
(2011 年規制)
クローラ型
山積 0.8m³（平積 0.6m³）
2.9ｔ吊</td><td colspan="2" rowspan="3">―</td></tr>
<tr><td>200</td><td>〃</td></tr>
<tr><td>250</td><td>〃</td></tr>
<tr><td>300</td><td>6.0</td><td colspan="2" rowspan="8">バックホウ
(クレーン機能付)
超低騒音型排出ガス対策型
(2011 年規制)
クローラ型
山積 0.8m³（平積 0.6 ㎥）
2.9ｔ吊</td></tr>
<tr><td>350</td><td>〃</td><td colspan="3" rowspan="8">ラフテレーンクレーン
低騒音型排出ガス対策型
(2011 年規制)
油圧伸縮ジブ型
25ｔ吊</td></tr>
<tr><td>400</td><td>〃</td></tr>
<tr><td>450</td><td>〃</td></tr>
<tr><td>500</td><td>〃</td></tr>
<tr><td>600</td><td>〃</td></tr>
<tr><td>700</td><td>〃</td></tr>
<tr><td>800</td><td>〃</td></tr>
<tr><td>900</td><td>〃</td><td colspan="2" rowspan="8">ラフテレーンクレーン
低騒音型排出ガス対策型
(2011 年規制)
油圧伸縮ジブ型　25ｔ吊</td></tr>
<tr><td>1,000</td><td>〃</td></tr>
<tr><td>1,100</td><td>〃</td></tr>
<tr><td>1,200</td><td>〃</td></tr>
<tr><td>1,350</td><td>〃</td></tr>
<tr><td>1,500</td><td>〃</td></tr>
<tr><td>1,600</td><td>4.0</td><td colspan="3" rowspan="6">ラフテレーンクレーン
低騒音型排出ガス対策型
(2011 年規制)
油圧伸縮ジブ型
25ｔ吊</td></tr>
<tr><td>〃</td><td>5.0</td><td colspan="2" rowspan="6">―</td></tr>
<tr><td>1,650</td><td>4.0</td></tr>
<tr><td>〃</td><td>5.0</td></tr>
<tr><td>1,800</td><td>4.0</td></tr>
<tr><td>〃</td><td>5.0</td></tr>
<tr><td>2,000</td><td>4.0</td><td colspan="3" rowspan="2">ラフテレーンクレーン
低騒音型排出ガス対策型
(2011 年規制)
油圧伸縮ジブ型
50ｔ吊</td></tr>
<tr><td>〃</td><td>5.0</td></tr>
</table>

（表－９）機械区分の説明

機　械　名	規　格	長期割の有無	コード	機械賃料 数量	燃　料 消費量	運転労務 数量
バックホウ (クレーン機能付)	超低騒音型排出ガス対策型 (2011 年規制) クローラ型 山積 0.8 ㎥ (平積 0.6 ㎥)2.9ｔ吊	なし	TNR08031	1.12	48	1.00
		あり (保証日数以上)	TLC1010004			
ラフテレーン クレーン	低騒音型排出ガス対策型 (2011 年規制) 油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊	なし	TNR01086	－	－	－
		あり (保証日数以上)	TLC1130006			
ラフテレーン クレーン	低騒音型排出ガス対策型 (2011 年規制) 油圧伸縮ジブ型 50ｔ吊	なし	TNR01088	－	－	－
		あり (保証日数以上)	TLC1130010			

用　　途	代　表　的　な　継　手
一　般　管　路　用	K形（呼び径 75mm～2600mm）  （特に大口径、高水圧に適す） A形（呼び径 75mm～350mm）  T形（呼び径 75mm～2000mm、ただし異形管は 250mm 以下）  図は 600mm 以下を示す。 フランジ形（呼び径 75mm～2600mm） （大平面座形）　　（溝　形） 
推　進　工　法　用	T－D形（呼び径 300mm～700mm） 
離　脱　防　止　用	KF形（呼び径 300mm～900mm） 
耐　地　盤　変　動　用	SII 形（呼び径 100mm～450mm）　S形（呼び径 500mm～2600mm） 

－	施工単価コード	②	**Ｓ０１７８**	１／２

施工単価名称	**ＳＧＰ管人力布設**	単位	m
適用範囲 規格	炭素鋼鋼管（ガス管白ネジ付）の人力布設に適用する。 15Ａ～100Ａ　　Ｌ＝4.0m/本 125Ａ～150Ａ　　Ｌ＝5.5m/本		

入力条件		
	Ａ	**規格区分**
	（Ｂ）	ガス管単価の補正（円/本）（ソケットを含めた単価）
補助文内容		規格区分

施工単価構成内訳　　10m当り算出

	名称	規格	コード	数量	単位	単価	備考
①	ガス管	表－１	表－１	10/表－１	本		
②	特殊作業員		RR0101	表－１	人		
③	普通作業員		RR0102	〃	〃		
④	雑品費		＃01	3	%		
⑤	合計		＋00				Σ①～④
⑥	単価			1.0	m		⑤/10.0

摘要

１．布設に伴う材料の移動手間を含む。

２．接合はネジ切継手で接合材及び接合費を含む。

３．雑品とは接合材（テープ等）の費用である。

入力要領

A　**規格区分を表－１により入力する。**

（表－１）　（10m当り）

A	材料区分（ガス管）		布設労務		定尺長 L_0（m）
	規格	コード	特殊作業員（人）	普通作業員（人）	
1	白ネジ付15（A）（ ½B）	TN0673	0.16	0.17	4.0
2	〃 20（A）（ ¾B）	TN0674	0.17	0.19	〃
3	〃 25（A）（ 1B）	TN0675	0.20	0.21	〃
4	〃 32（A）（1¼B）	TN0676	0.21	0.23	〃
5	〃 40（A）（1½B）	TN0677	0.23	0.25	〃
6	〃 50（A）（ 2B）	TN0678	0.27	0.29	〃
7	〃 80（A）（ 3B）	TN0680	0.31	0.35	〃
8	〃 100（A）（ 4B）	TN0682	0.35	0.39	〃
9	〃 125（A）（ 5B）	TN0683	0.39	0.47	5.5
10	〃 150（A）（ 6B）	TN0684	0.47	0.54	〃

B　ガス管の１本当り単価を入力する。（ソケットを含めて入力する）単価を必要としない時は－１を入力する。

能力算定式

１．10m当り本数（HO）

HO＝10÷表－１（定尺長（m））

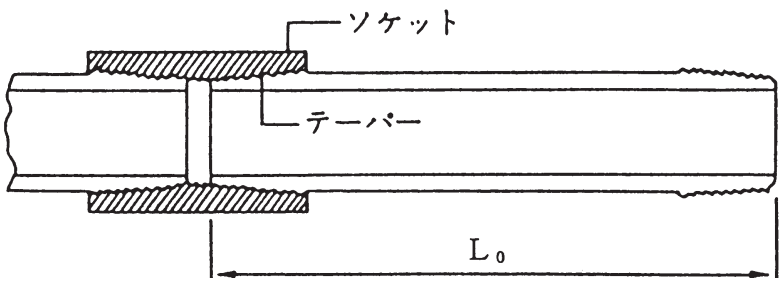
（注）HOは、小数点以下第２位四捨五入第１止めとする。

２．１日当り作業量は次の算定式による

QD＝10m÷表－１（特殊作業員（人））（m／日）

参　考

１．炭素鋼鋼管



―	施工単価コード	△	S0179	1／4

施工単価名称	ＳＰ管吊込据付（Ｌ＝6.0m、80～500）	単　位	本
適用範囲	口径 500 ㎜以下の鋼管（Ｌ＝6.0m）の機械布設に適用する。 なお、当該路線内において本管（直管）と連続的に布設する短管及び異形管にも適用する。		
規　格	管　径　φ80～φ500mm 使用機種　トラッククレーン（油圧伸縮ジブ型 4.9t 吊）		

入力条件		
	A	材料単価（鋼管）（円/本）
	B	管径区分
	C	板厚区分
	D	トラッククレーン賃料の補正区分
	＜E＞	トラッククレーン賃料（円/日）

補助文内容	管径区分（㎜）、板厚区分（㎜）

施工単価構成内訳　　１本当り算出

名　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	特殊作業員		RR0101	表－５	人		（１日当り）
②	普通作業員		RR0102	〃	〃		（　〃　）
③	世話役		RR0125	〃	〃		（　〃　）
④	トラッククレーン	表－６	表－６	1.0	日		（　〃　）
⑤	小　計	(１本当り換算)	＋00				Σ①～④/Ｎ
⑥	鋼　管		TN0599	1.0	本		（１本当り）
⑦	合　計		＋00				Σ⑤～⑥
⑧	単　価			1.0	本		⑦/1.0

摘　要

１．当該路線内において本管（直管）と連続的に布設する短管及び異形管は、その管長にかかわらず本管と同じ歩掛を用いるものとする。

２．トラッククレーンは賃料とする。

３．水管橋の布設には適用できない。

４．鋼管継手溶接及び塗装は別途計上する。

５．本歩掛には、吊込据付に伴う材料の移動手間を含む。

関連施工単価　Ｓ0184　ＳＰ管継手塗装

Ｓ0189　ＳＰ管溶接（500 以下）

入力要領

A　鋼管の１本当り単価を入力する。（円/本）
単価を必要としない時はー１を入力する。

B　管径区分を表－１により入力する。

（表－１）

管径区分					
B	管　径	B	管　径	B	管　径
1	φ 80	5	φ200	9	φ400
2	φ100	6	φ250	10	φ450
3	φ125	7	φ300	11	φ500
4	φ150	8	φ350		

C　板厚区分を表－２により入力する。

（表－２）

板厚区分	C	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
	板厚(mm)	4.2	4.5	4.9	5.0	5.1	5.5	5.8	6	6.4	6.6
	C	11	12	13	14	15					
	板厚(mm)	6.9	7	8	9	10					

D　トラッククレーン賃料の補正区分を表－３より入力する。

（表－３）

D	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜E＞　トラッククレーン１日当りの賃料（円／日）を入力する。（Ｄ＝２の時のみ入力する。）

能力算定式

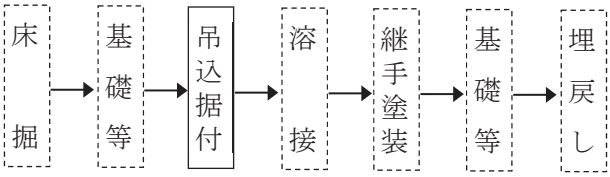
１日当り作業量は次の算定式による。

ＱＤ＝Ｎ（表－４）（本／日）

参　考

1．施工概要

施工フローは次図を標準とする。



（注）本施工で対応しているのは実線部分のみである。

2．１日当り標準布設本数

（表－４）　（本/日）

板厚 ㎜ / 管径	4.2	4.5	4.9	5.0	5.1	5.5	5.8	6	6.4	6.6	6.9	7	8	9	10
φ 80	13.4	13.2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
100	－	11.8	11.7	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
125	－	11.2	－	10.9	10.9	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
150	－	－	－	10.0	－	9.7	－	－	－	－	－	－	－	－	－
200	－	－	－	－	－	－	8.8	8.6	8.1	－	－	－	－	－	－
250	－	－	－	－	－	－	－	－	7.6	7.5	－	－	－	－	－
300	－	－	－	－	－	－	－	－	7.1	－	6.6	－	－	－	－
350	－	－	－	－	－	－	－	6.6	－	－	－	6.3	5.9	－	－
400	－	－	－	－	－	－	－	7.6	－	－	－	7.0	6.4	－	－
450	－	－	－	－	－	－	－	7.2	－	－	－	6.4	6.0	－	－
500	－	－	－	－	－	－	－	6.6	－	－	－	6.1	5.5	5.1	4.8

（注）たて込み簡易土留施工における標準吊込据付量は、別途考慮するものとする。

3．配置人員（6.0m管）

（表－５）　（人／日）

口　径	世話役	特殊作業員	普通作業員
80～350 ㎜	－	1.0	1.5
400～500 ㎜	1.0	1.0	1.0

4．機械規格（6.0m管）

（表－6）

機　械　名	規　　格	長期割の有無	コード
トラッククレーン	油圧伸縮ジブ型 4.9t 吊	なし	TNR01021
		あり （保証日数以上）	TLC1120001

－	施工単価コード	△	**Ｓ０１８０**	１／５

施工単価名称	**ＳＰ管吊込据付（Ｌ＝4.0m、700～3,000）**	単　位	本
適用範囲	鋼管（Ｌ＝4.0m）の機械布設に適用する。 なお、当該路線内において本管（直管）と連続的に布設する短管及び異形管にも適用する。		
規　格	管　径　φ700～φ3,000 ㎜ 使用機械　トラッククレーン（油圧伸縮ジブ型）4.9t 吊 ラフテレーンクレーン　排出ガス対策型（第１次基準値）油圧伸縮ジブ型 16t 吊、25t 吊		

入力条件		
	Ａ	**材料単価（鋼管）（円/本）**
	Ｂ	**管径区分**
	Ｃ	**板厚区分**
	Ｄ	**トラッククレーン、ラフテレーンクレーン賃料の補正区分**
	＜Ｅ＞	**トラッククレーン、ラフテレーンクレーン賃料（円/日）**

補助文内容	管径区分（㎜）、板厚区分（㎜）

施工単価構成内訳　　１本当り算出

名　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	特殊作業員		RR0101	表－６	人		（１日当り）
②	普通作業員		RR0102	〃	〃		（　〃　）
③	世話役		RR0125	〃	〃		（　〃　）
④	トラッククレーン	表－７	表－７	1.0	日		表－４の時、（　〃　）
④	ラフテレーンクレーン	〃	〃	〃	〃		〃　、（　〃　）
⑤	小　計	（1本当り換算）	＋00				Σ①～④/Ｎ
⑥	鋼　管		TN0599	1.0	本		（１本当り）
⑦	合　計		＋00				Σ⑤～⑥
⑧	単　価			1.0	本		⑦/1.0

摘　要

１．当該路線内において本管（直管）と連続的に布設する短管及び異形管は、その管長にかかわらず本管と同じ歩掛を用いるものとする。
２．トラッククレーン、ラフテレーンクレーンは賃料とする。
３．水管橋の布設には適用できない。
４．鋼管継手溶接及び塗装は別途計上する。
５．本歩掛には、吊込据付に伴う材料の移動手間を含む。

関連施工単価

Ｓ0184　ＳＰ管継手塗装
Ｓ0189　ＳＰ管溶接（500 以下）
Ｓ0190　ＳＰ管溶接（600～3000）

入力要領

A　鋼管の１本当り単価を入力する。（円/本）

単価を必要としない時は－１を入力する。

B　管径区分を表－１により入力する。

（表－１）

管　径　区　分											
B	管径	B	管径	B	管径	B	管径	B	管径	B	管径
1	φ700	5	φ1,100	9	φ1,600	13	φ2,000	17	φ2,400	21	φ2,800
2	φ800	6	φ1,200	10	φ1,650	14	φ2,100	18	φ2,500	22	φ2,900
3	φ900	7	φ1,350	11	φ1,800	15	φ2,200	19	φ2,600	23	φ3,000
4	φ1,000	8	φ1,500	12	φ1,900	16	φ2,300	20	φ2,700		

C　板厚区分を表－２により入力する。

（表－２）

板厚区分	C	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
	板　厚（㎜）	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
	C	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
	板　厚（㎜）	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
	C	21	22	23	24	25					
	板　厚（㎜）	26	27	28	29	30					

D　表－４の時、トラッククレーン・ラフテレーンクレーン賃料の補正区分を表－３より入力する。

（表－３）

D	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜E＞　トラッククレーン・ラフテレーンクレーン１日当りの賃料（円／日）を入力する。（Ｄ＝２の時のみ入力する。）

能力算定式

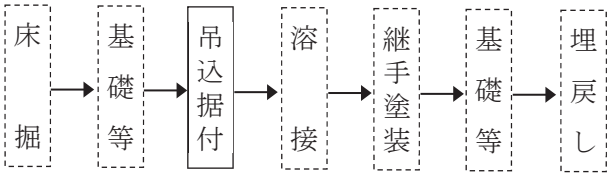
１日当り作業量は次の算定式による。

ＱＤ＝Ｎ（表－５）（本／日）

参　　考

１．施工概要

施工フローは次図を標準とする。



（注）本施工で対応しているのは実線部分のみである。

２．機種の選定（4.0m管）

（表－４）

口径(mm) ＼ 板厚(mm)	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
700																									
800		トラッククレーン 油圧伸縮ジブ型 4.9t 吊																							
900																									
1,000																									
1,100																									
1,200																									
1,350																									
1,500																									
1,600																									
1,650																									
1,800											ラフテレーンクレーン 排出ガス対策型 （第１次基準値） 油圧伸縮ジブ型 16t 吊													
1,900																									
2,000																									
2,100																									
2,200																									
2,300																									
2,400																									
2,500																									
2,600																									
2,700																									
2,800																									
2,900																									
3,000																									

ラフテレーンクレーン 排出ガス対策型 （第１次基準値） 油圧伸縮ジブ型 25t 吊

３．１日当り標準吊込据付量（4.0m管）

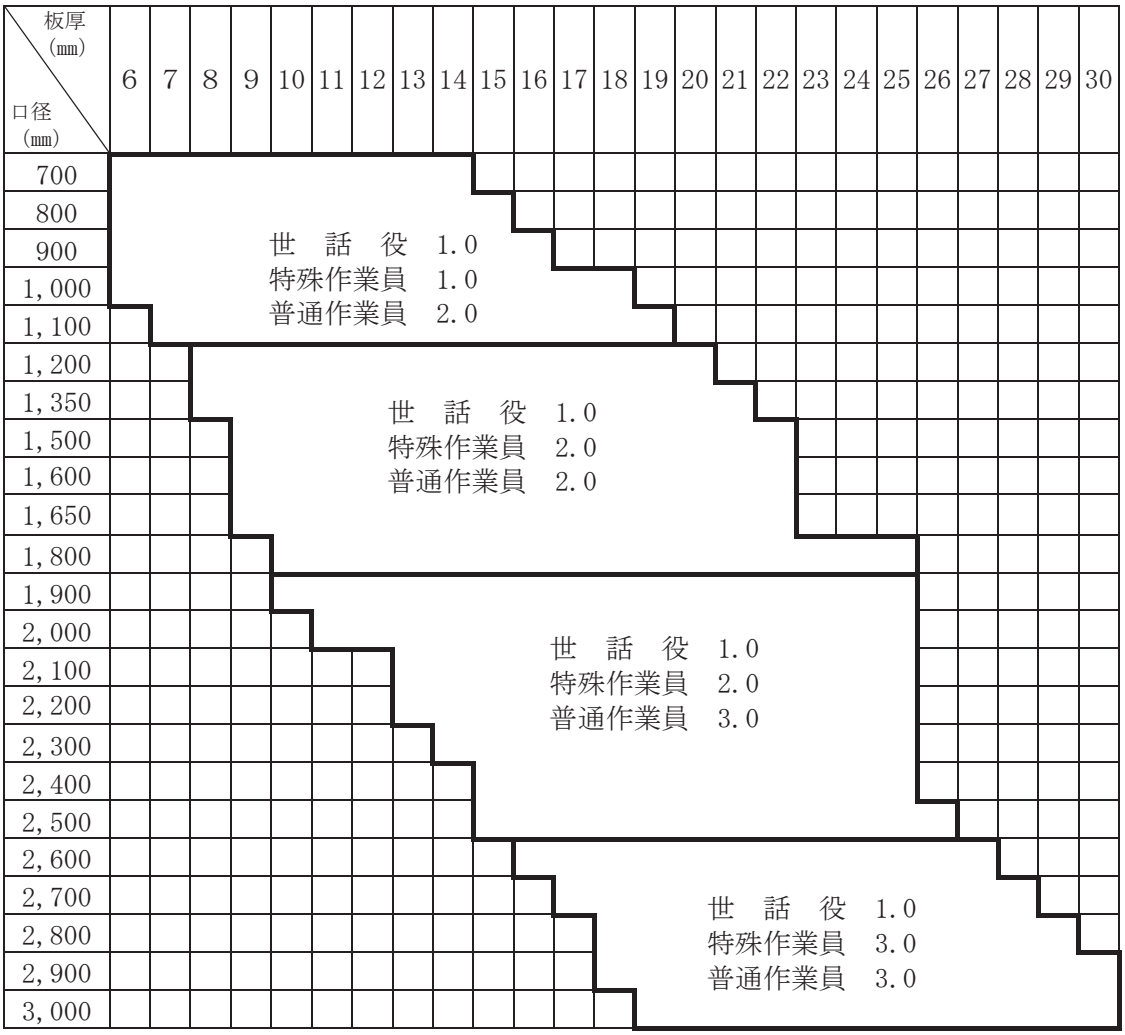
（表－５）　　（本／日）

口径（㎜）＼板厚（㎜）	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
700	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7	3.6	3.6	3.6																
800	3.7	3.7	3.7	3.7	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6															
900	3.7	3.7	3.7	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6														
1,000	3.7	3.7	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.5	3.5	3.5												
1,100		3.7	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5											
1,200			3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.4	3.4										
1,350			3.6	3.6	3.6	3.6	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4									
1,500				3.6	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.3	3.3	3.3								
1,600				3.6	3.5	3.5	3.5	3.5	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.3	3.3	3.3	3.3								
1,650				3.6	3.5	3.5	3.5	3.5	3.4	3.4	3.4	3.4	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3								
1,800					3.5	3.5	3.5	3.4	3.4	3.4	3.4	3.3	3.3	3.3	3.3	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2					
1,900					3.5	3.5	3.4	3.4	3.4	3.4	3.3	3.3	3.3	3.3	3.2	3.2	3.2	3.2	3.1	3.1					
2,000						3.5	3.4	3.4	3.4	3.3	3.3	3.3	3.3	3.2	3.2	3.2	3.2	3.1	3.1	3.1					
2,100								3.4	3.4	3.3	3.3	3.3	3.2	3.2	3.2	3.2	3.1	3.1	3.1	3.1					
2,200								3.4	3.3	3.3	3.3	3.2	3.2	3.2	3.2	3.1	3.1	3.1	3.1	3.0					
2,300									3.3	3.3	3.3	3.2	3.2	3.2	3.1	3.1	3.1	3.1	3.0	3.0					
2,400										3.3	3.2	3.2	3.2	3.1	3.1	3.1	3.1	3.0	3.0	3.0					
2,500										3.2	3.2	3.2	3.1	3.1	3.1	3.1	3.0	3.0	3.0	2.9	2.9				
2,600											3.2	3.2	3.1	3.1	3.1	3.0	3.0	3.0	2.9	2.9	2.9	2.9			
2,700												3.1	3.1	3.1	3.0	3.0	3.0	2.9	2.9	2.9	2.9	2.8	2.8		
2,800													3.1	3.0	3.0	3.0	2.9	2.9	2.9	2.9	2.8	2.8	2.8	2.7	
2,900													3.1	3.0	3.0	3.0	2.9	2.9	2.9	2.8	2.8	2.8	2.7	2.7	2.7
3,000														3.0	3.0	2.9	2.9	2.9	2.8	2.8	2.8	2.7	2.7	2.7	2.6

(注)たて込み簡易土留施工における標準吊込据付量は、別途考慮するものとする。

4．配置人員（4.0m管）

（表－6）　　（人／日）



5．機械規格（4.0m管）

（表－7）

機　械　名	規　　格	長期割の有無	コード
トラッククレーン	油圧伸縮ジブ型 4.9t 吊	なし	TNR01021
		あり（保証日数以上）	TLC1120001
ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型（第１次基準値）油圧伸縮ジブ型 16t 吊	なし	TNR01084
		あり（保証日数以上）	TLC1130004
	排出ガス対策型（第１次基準値）油圧伸縮ジブ型 25t 吊	なし	TNR01086
		あり（保証日数以上）	TLC1130006

－	施工単価コード	△	**Ｓ０１８１**	１／６

施工単価名称	**ＳＰ管吊込据付（Ｌ＝6.0m、600～3,000）**	単　位	本
適用範囲 規　格	鋼管（Ｌ＝6.0m）の機械布設に適用する。 なお、当該路線内において本管（直管）と連続的に布設する短管及び異形管にも適用する。 管　径　φ600～φ3,000 ㎜ 使用機械　トラッククレーン（油圧伸縮ジブ型）4.9t 吊 ラフテレーンクレーン排出ガス対策型（第１次基準値）油圧伸縮ジブ型 16t 吊，25 吊，50t 吊 クローラクレーン排出ガス対策型（第１次基準値）油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型 60～65t 吊		

入力条件		
	Ａ	**材料単価（鋼管）（円/本）**
	Ｂ	**管径区分**
	Ｃ	**板厚区分**
	＜Ｄ＞	**トラッククレーン、ラフテレーンクレーン賃料の補正区分**
	＜Ｅ＞	**トラッククレーン、ラフテレーンクレーン賃料（円/日）**

補助文内容	管径区分（㎜）、板厚区分（㎜）

施工単価構成内訳　　１本当り算出

	名　称	規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	特殊作業員		RR0101	表－６	人		（１日当り）
②	普通作業員		RR0102	〃	〃		（　〃　）
③	世話役		RR0125	〃	〃		（　〃　）
④	トラッククレーン	表－７	表－７	1.0	日		表－４（　〃　）
④	ラフテレーンクレーン	〃	〃	〃	〃		〃　（　〃　）
④	クローラクレーン	〃	〃	〃	〃		〃　（　〃　）
⑤	小　計	（１本当り換算）	＋00				Σ①～④/Ｎ
⑥	鋼　管		TN0599	1.0	本		（１本当り）
⑦	合　計		＋00				Σ⑤～⑥
⑧	単　価			1.0	本		⑦/1.0

摘　要

１．当該路線内において本管（直管）と連続的に布設する短管及び異形管は、その管長にかかわらず本管と同じ歩掛を用いるものとする。
２．トラッククレーン、ラフテレーンクレーンは賃料とする。
３．水管橋の布設には適用できない。
４．鋼管継手溶接及び塗装は別途計上する。
５．本歩掛には、吊込据付に伴う材料の移動手間を含む。

関連施工単価

Ｓ0184　ＳＰ管継手塗装
Ｓ0190　ＳＰ管溶接（600～3000）

入力要領

Ａ　鋼管の１本当り単価を入力する。（円/本）
単価を必要としない時は－１を入力する。

Ｂ　管径区分を表－１により入力する。

（表－１）

管　径　区　分											
Ｂ	管径	Ｂ	管径	Ｂ	管径	Ｂ	管径	Ｂ	管径	Ｂ	管径
1	φ600	5	φ1,000	9	φ1,500	13	φ1,900	17	φ2,300	21	φ2,700
2	φ700	6	φ1,100	10	φ1,600	14	φ2,000	18	φ2,400	22	φ2,800
3	φ800	7	φ1,200	11	φ1,650	15	φ2,100	19	φ2,500	23	φ2,900
4	φ900	8	φ1,350	12	φ1,800	16	φ2,200	20	φ2,600	24	φ3,000

Ｃ　板厚区分を表－２により入力する。

（表－２）

板厚区分	Ｃ	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
	板厚(㎜)	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
	Ｃ	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	
	板厚(㎜)	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	

＜Ｄ＞　トラッククレーン・ラフテレーンクレーン賃料の補正区分を表－３より入力する。
（表－４機種の選定（6.0m管）による。）

（表－３）

＜Ｄ＞	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜Ｅ＞　トラッククレーン・ラフテレーンクレーン１日当りの賃料（円／日）を入力する。
（Ｄ＝２の時のみ入力する。）

能力算定式

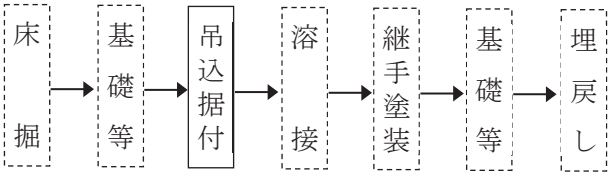
１日当り作業量は次の算定式による。

ＱＤ＝Ｎ（表－５）（本／日）

参　考

１．施工概要

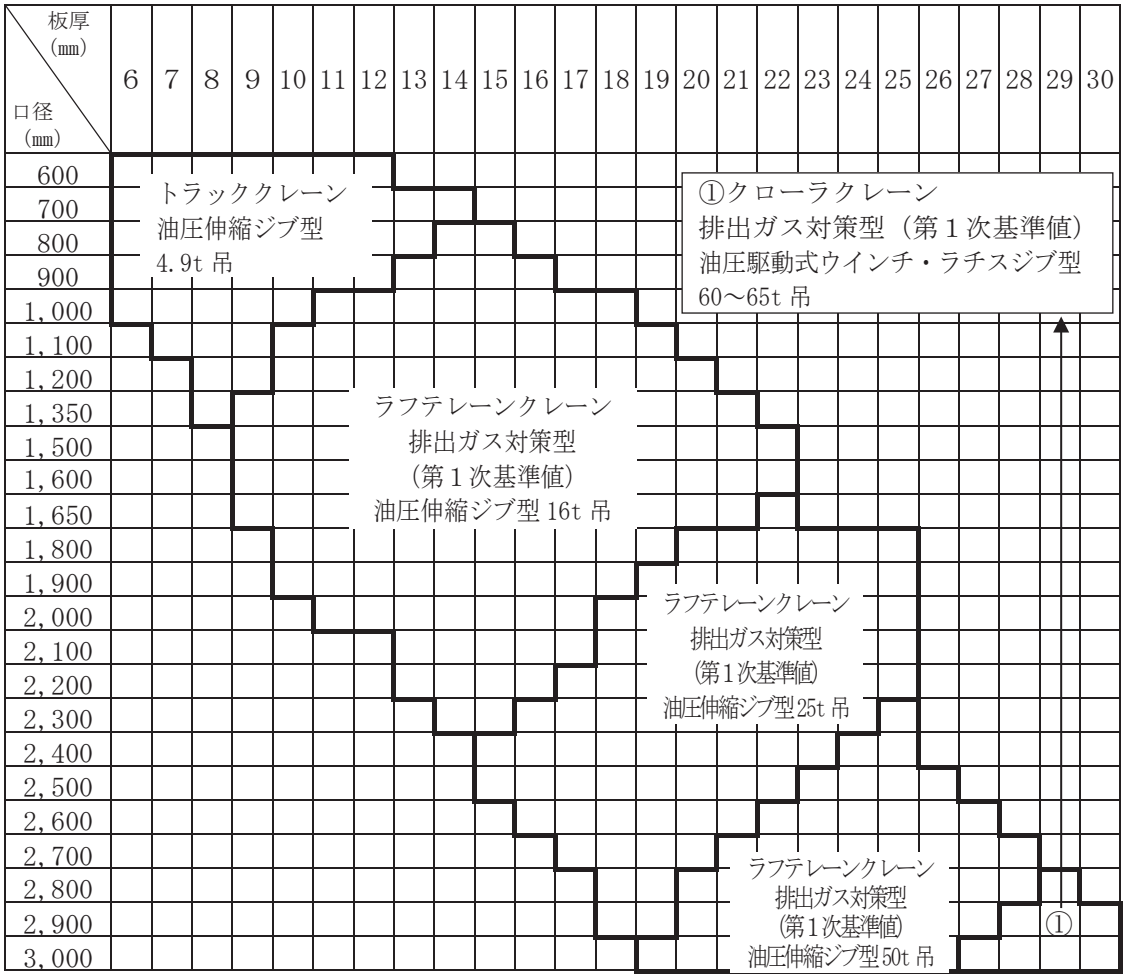
施工フローは次図を標準とする。



（注）本施工で対応しているのは実線部分のみである。

２．機種の選定（6.0m管）

（表－４）



3．1日当り標準吊込据付量（6.0m管）

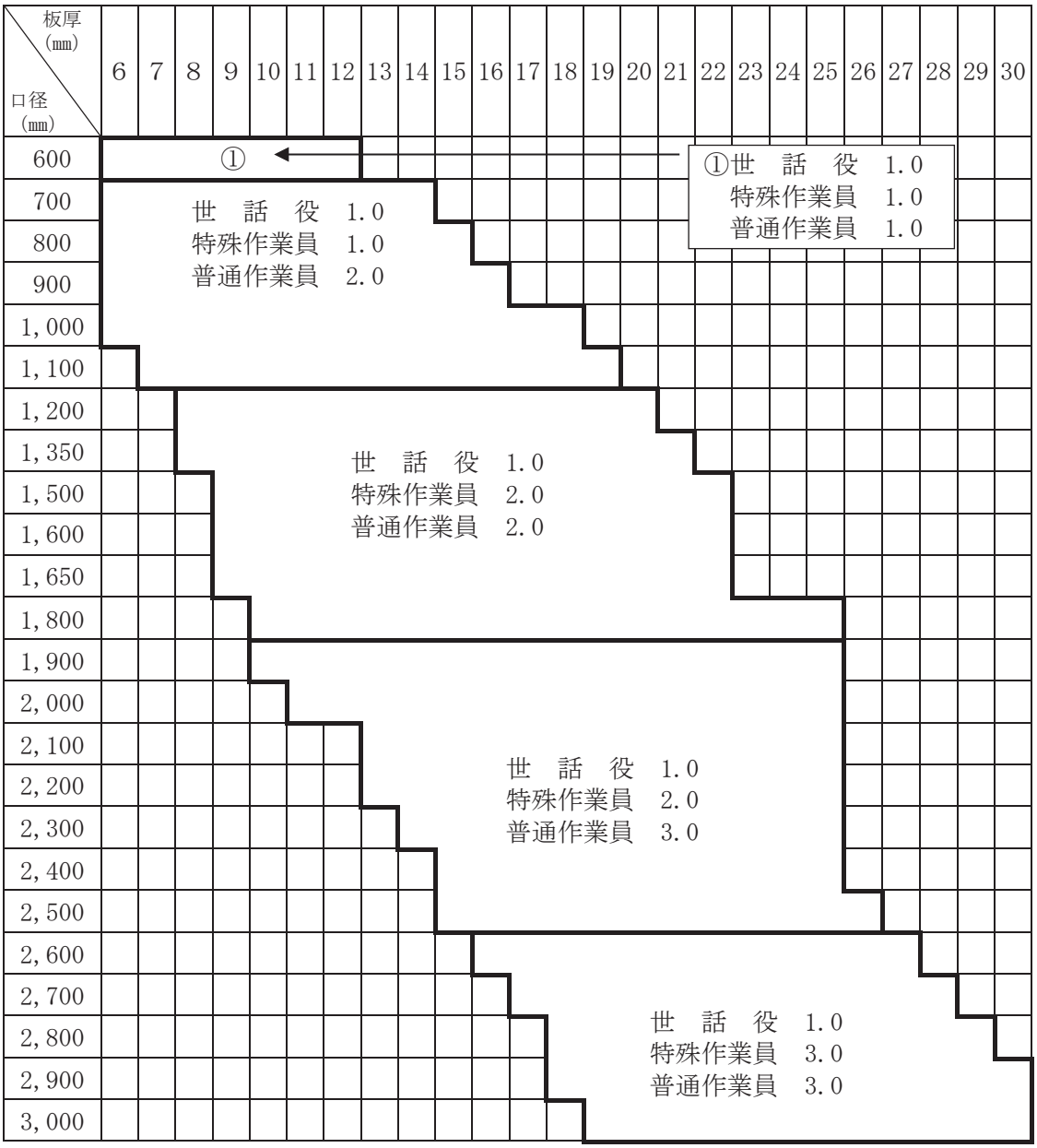
（表－5）　　（本／日）

口径（mm） ＼ 板厚（mm）	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
600	6.0	5.4	4.9	4.4	4.1	3.8	3.5																		
700	3.7	3.7	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6																
800	3.7	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.5	3.5	3.5															
900	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5														
1,000	3.6	3.6	3.6	3.6	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.4	3.4	3.4	3.4												
1,100		3.6	3.6	3.6	3.5	3.5	3.5	3.5	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.3											
1,200			3.6	3.5	3.5	3.5	3.5	3.4	3.4	3.4	3.4	3.3	3.3	3.3	3.3										
1,350			3.5	3.5	3.5	3.4	3.4	3.4	3.4	3.3	3.3	3.3	3.3	3.2	3.2	3.2									
1,500				3.5	3.4	3.4	3.4	3.4	3.3	3.3	3.3	3.2	3.2	3.2	3.2	3.1	3.1								
1,600				3.5	3.4	3.4	3.4	3.3	3.3	3.3	3.2	3.2	3.2	3.1	3.1	3.1	3.1								
1,650				3.4	3.4	3.4	3.3	3.3	3.3	3.3	3.2	3.2	3.2	3.1	3.1	3.1	3.0								
1,800					3.4	3.3	3.3	3.3	3.2	3.2	3.2	3.1	3.1	3.1	3.0	3.0	3.0	2.9	2.9	2.9					
1,900					3.4	3.3	3.3	3.3	3.2	3.2	3.1	3.1	3.1	3.0	3.0	3.0	2.9	2.9	2.9	2.8					
2,000						3.3	3.3	3.2	3.2	3.1	3.1	3.1	3.0	3.0	3.0	2.9	2.9	2.9	2.8	2.8					
2,100								3.2	3.2	3.1	3.1	3.0	3.0	3.0	2.9	2.9	2.9	2.8	2.8	2.8					
2,200								3.2	3.1	3.1	3.1	3.0	3.0	2.9	2.9	2.9	2.8	2.8	2.8	2.7					
2,300									3.1	3.1	3.0	3.0	2.9	2.9	2.9	2.8	2.8	2.7	2.7	2.7					
2,400										3.0	3.0	3.0	2.9	2.9	2.8	2.8	2.8	2.7	2.7	2.6					
2,500										3.0	3.0	2.9	2.9	2.8	2.8	2.8	2.7	2.7	2.6	2.6	2.6				
2,600											2.9	2.9	2.8	2.8	2.8	2.7	2.7	2.6	2.6	2.6	2.5	2.5			
2,700												2.9	2.8	2.8	2.7	2.7	2.6	2.6	2.6	2.5	2.5	2.4	2.4		
2,800													2.8	2.7	2.7	2.7	2.6	2.6	2.5	2.5	2.4	2.4	2.4	2.3	
2,900													2.8	2.7	2.7	2.6	2.6	2.5	2.5	2.4	2.4	2.4	2.3	2.3	2.2
3,000														2.7	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5	2.4	2.4	2.3	2.3	2.2	2.2

（注）たて込み簡易土留施工における標準吊込据付量は、別途考慮するものとする。

４．配置人員（6.0m管）

（表－６）　　（人／日）



５．機械規格（6.0m管）

（表－７）

機　械　名	規　　格	長期割の有無	コード	機械損料・賃料数量	燃　料消費量	運転労務数　　量
トラッククレーン	油圧伸縮ジブ型 4.9t 吊	なし	TNR01021	－	－	－
		あり（保証日数以上）	TLC1120001			
ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型（第１次基準値）油圧伸縮ジブ型 16t 吊	なし	TNR01084	－	－	－
		あり（保証日数以上）	TLC1130004			
	排出ガス対策型（第１次基準値）油圧伸縮ジブ型 25t 吊	なし	TNR01086	－	－	－
		あり（保証日数以上）	TLC1130006			
	排出ガス対策型（第１次基準値）油圧伸縮ジブ型 50t 吊	なし	TNR01088	－	－	－
		あり（保証日数以上）	TLC1130010			
クローラクレーン	排出ガス対策型（第１次基準値）油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型 60t～65t 吊	－	S2216 (12,1.78,83,1.0)	1.78	83	1.00

－	施工単価コード	△	S0182	1／3

施工単価名称	ＳＰ管吊込据付（Ｌ＝9.0m、200～500）	単　位	本
適用範囲	口径 500 ㎜以下の鋼管（Ｌ＝9.0m）の機械布設に適用する。 なお、当該路線内において本管（直管）と連続的に布設する短管及び異形管にも適用する。		
規　格	管　径　φ200～φ500 ㎜ 使用機械　トラッククレーン（油圧伸縮ジブ型）4.9t 吊		

入力条件		
	A	**材料単価（鋼管）（円/本）**
	B	**管径区分**
	C	**板厚区分**
	D	**トラッククレーン賃料の補正区分**
	＜E＞	**トラッククレーン賃料（円/日）**

補助文内容	管径区分（㎜）、板厚区分（㎜）

施工単価構成内訳　　１本当り算出

	名　称	規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	特殊作業員		RR0101	表－５	人		（１日当り）
②	普通作業員		RR0102	〃	〃		（　〃　）
③	世話役		RR0125	〃	〃		（　〃　）
④	トラッククレーン	表－６	表－６	1.0	日		（　〃　）
⑤	小　計	（1本当り換算）	＋00				Σ①～④/N
⑥	鋼　管		TN0599	1.0	本		（1本当り）
⑦	合　計		＋00				Σ⑤～⑥
⑧	単　価			1.0	本		⑦/1.0

摘　要

１．当該路線内において本管（直管）と連続的に布設する短管及び異形管は、その管長にかかわらず本管と同じ歩掛を用いるものとする。
２．トラッククレーンは賃料とする。
３．施工箇所に内梁がある場合の 9.0m直管の吊込据付及び水管橋の布設には適用できない。
４．鋼管継手溶接及び現場塗装は別途計上する。
５．本歩掛には、吊込据付に伴う材料の移動手間を含む。

関連施工単価

Ｓ0184　ＳＰ管継手塗装
Ｓ0189　ＳＰ管溶接（500 以下）
Ｓ0190　ＳＰ管溶接（600～3000）

入力要領

A　鋼管の１本当り単価を入力する。（円/本）
単価を必要としない時はー１を入力する。

B　管径区分を表－１により入力する。

（表－１）

B	管　径
1	φ 200
2	φ 250
3	φ 300
4	φ 350
5	φ 400
6	φ 450
7	φ 500

C　板厚区分を表－２により入力する。

（表－２）

板厚区分	C	1	2	3	4	5	6	7	8	9
	板　厚（㎜）	5.8	6	6.4	6.6	6.9	7	8	9	10

D　トラッククレーン賃料の補正区分を表－３より入力する。

（表－３）

D	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜E＞　トラッククレーン１日当りの賃料（円／日）を入力する。（D＝２の時のみ入力する。）

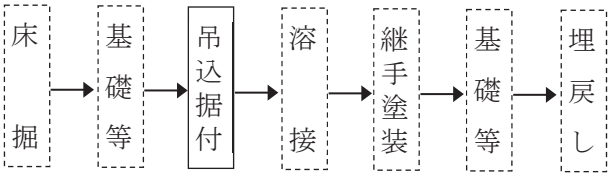
能力算定式

１日当り作業量は次の算定式による。
ＱＤ＝Ｎ（表－４）（本／日）

参　考

１．施工概要

施工フローは次図を標準とする。



（注）本施工で対応しているのは実線部分のみである。

２．１日当り標準吊込据付量（9.0m管）

（表－４）　（本／日）

口径（mm）＼板厚（mm）	5.8	6	6.4	6.6	6.9	7	8	9	10
200	8.0	7.6	7.5						
250			6.9	6.5					
300			6.1		6.0				
350		6.0				5.5	5.0		
400		6.8				6.0	5.6		
450		6.2				5.7	5.3		
500		5.9				5.3	5.0	4.7	4.2

３．配置人員（9.0m管）

（表－５）　（人／日）

口　径	世話役	特殊作業員	普通作業員
200～350 mm	－	1.0	1.5
400～500 mm	1.0	1.0	1.0

４．機械規格（9.0m管）

（表－６）

機　械　名	規　　格	長期割の有無	コード
トラッククレーン	油圧伸縮ジブ型 4.9t 吊	なし	TNR01021
		あり（保証日数以上）	TLC1120001

－	施工単価コード	△	**Ｓ０１８３**	１／５

施工単価名称	**ＳＰ管吊込据付（Ｌ＝9.0m、600～2,600）**	単　位	本
適用範囲 規　格	鋼管（Ｌ＝9.0m）の機械布設に適用する。 なお、当該路線内において本管（直管）と連続的に布設する短管及び異形管にも適用する。 管　　径　φ600～φ2,600 ㎜ 使用機械　トラッククレーン　油圧伸縮ジブ型　4.9t 吊 ラフテレーンクレーン　排出ガス対策型（第１次基準値）油圧伸縮ジブ型 16t 吊,25t 吊,50t 吊 クローラクレーン　排出ガス対策型（第１次基準値）油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型 60～65t 吊		

入力条件		
	Ａ	**材料単価（鋼管）（円/本）**
	Ｂ	**管径区分**
	Ｃ	**板厚区分**
	＜Ｄ＞	**トラッククレーン、ラフテレーンクレーン賃料の補正区分**
	＜Ｅ＞	**トラッククレーン、ラフテレーンクレーン賃料（円/日）**

補助文内容	管径区分（㎜）、板厚区分（㎜）

施工単価構成内訳　　１本当り算出

	名　　称	規　　格	コード	数　量	単位	単　価	備　　考
①	特殊作業員		RR0101	表－６	人		（１日当り）
②	普通作業員		RR0102	〃	〃		（　〃　）
③	世話役		RR0125	〃	〃		（　〃　）
④	トラッククレーン	表－７	表－７	1.0	日		表－４（　〃　）
④	ラフテレーンクレーン	〃	〃	〃	〃		〃　（　〃　）
④	クローラクレーン	〃	〃	〃	〃		〃　（　〃　）
⑤	小　　計	（１本当り換算）	＋00				Σ①～④/Ｎ
⑥	鋼　　管		TN0599	1.0	本		（１本当り）
⑦	合　　計		＋00				Σ⑤～⑥
⑧	単　　価			1.0	本		⑦/1.0

摘　要

１．当該路線内において本管（直管）と連続的に布設する短管及び異形管は、その管長にかかわらず本管と同じ歩掛を用いるものとする。
２．トラッククレーン、ラフテレーンクレーンは賃料とする。
３．施工箇所に内梁がある場合の 9.0m直管の吊込据付及び水管橋の布設には適用できない。
４．鋼管継手溶接及び塗装は別途計上する。
５．本歩掛には、吊込据付に伴う材料の移動手間を含む。

関連施工単価　Ｓ0184　ＳＰ管継手塗装
Ｓ0190　ＳＰ管溶接（600～3000）

入力要領

Ａ　鋼管の１本当り単価を入力する。（円/本）
単価を必要としない時は－１を入力する。

Ｂ　管径区分を表－１により入力する。

（表－１）

管　径　区　分									
Ｂ	管径	Ｂ	管径	Ｂ	管径	Ｂ	管径	Ｂ	管径
1	φ600	5	φ1,000	9	φ1,500	13	φ1,900	17	φ2,300
2	φ700	6	φ1,100	10	φ1,600	14	φ2,000	18	φ2,400
3	φ800	7	φ1,200	11	φ1,650	15	φ2,100	19	φ2,500
4	φ900	8	φ1,350	12	φ1,800	16	φ2,200	20	φ2,600

Ｃ　板厚区分を表－２により入力する。

（表－２）

板厚区分	Ｃ	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
	板厚(㎜)	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
	Ｃ	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22		
	板厚(㎜)	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27		

＜Ｄ＞　表－４の時、トラッククレーン・ラフテレーンクレーン賃料の補正区分を表－３より入力する。（表－４機種の選定（9.0m管）による。）

（表－３）

＜Ｄ＞	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜Ｅ＞　トラッククレーン・ラフテレーンクレーン１日当りの賃料（円／日）を入力する。
（Ｄ＝２の時のみ入力する。）

能力算定式

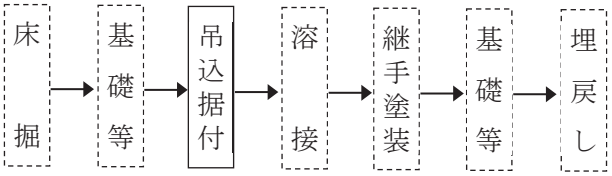
１日当り作業量は次の算定式による。

ＱＤ＝Ｎ（表－５）（本／日）

参　考

１．施工概要

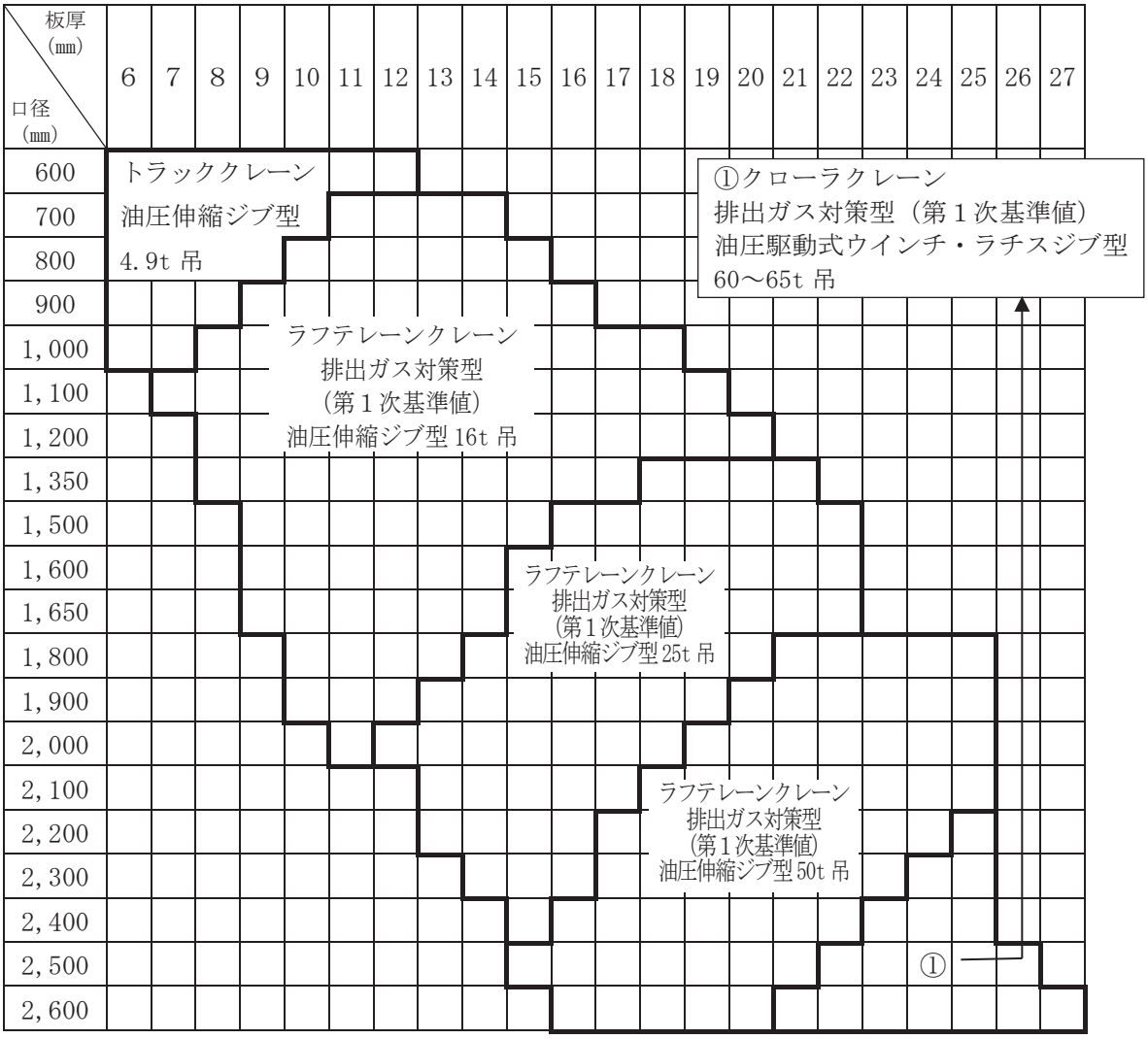
施工フローは次図を標準とする。



（注）本施工で対応しているのは実線部分のみである。

２．機種の選定（9.0m管）

（表－４）



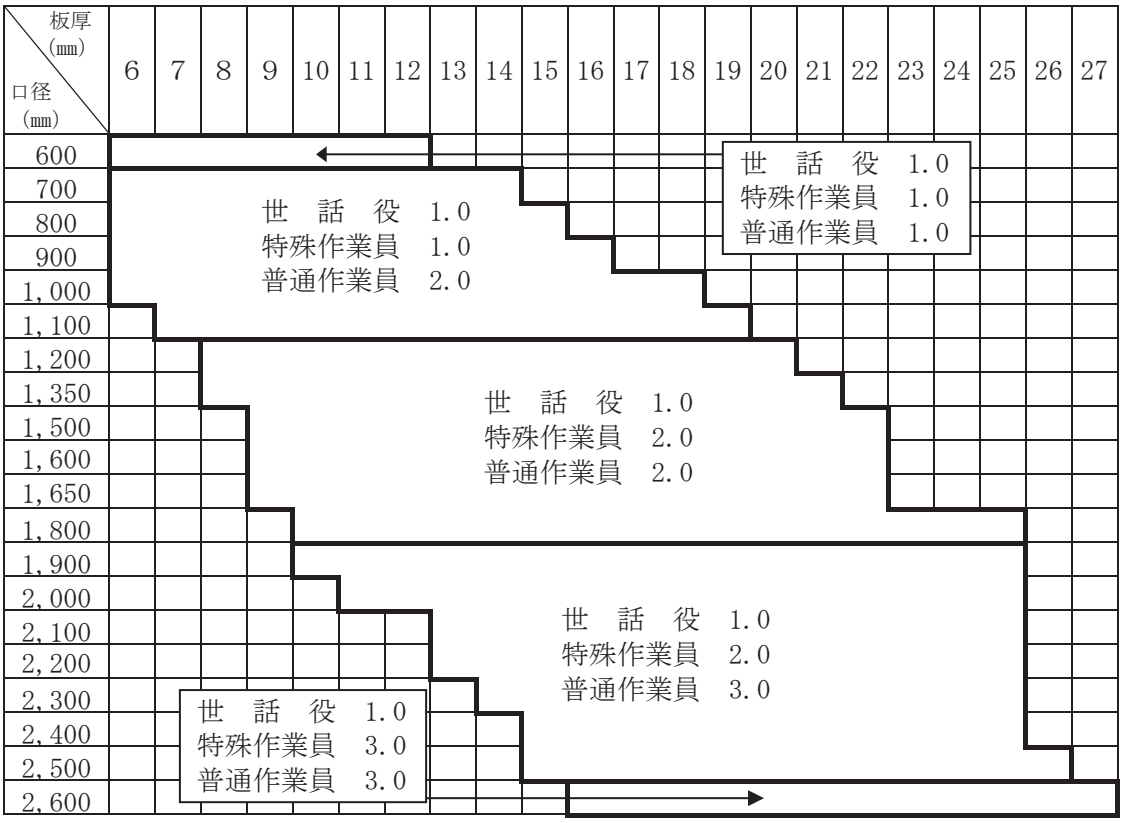
３．１日当り標準吊込据付量（9.0m管）

（表－５）　　（本／日）

口径（㎜）＼板厚（㎜）	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
600	5.3	4.7	4.5	4.1	3.8	3.6	3.3															
700	3.6	3.6	3.6	3.6	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5													
800	3.6	3.6	3.6	3.5	3.5	3.5	3.5	3.4	3.4	3.4												
900	3.6	3.6	3.5	3.5	3.5	3.4	3.4	3.4	3.4	3.3	3.3											
1,000	3.6	3.5	3.5	3.5	3.4	3.4	3.4	3.4	3.3	3.3	3.3	3.2	3.2									
1,100		3.5	3.5	3.4	3.4	3.4	3.3	3.3	3.3	3.3	3.2	3.2	3.2	3.1								
1,200			3.5	3.4	3.4	3.3	3.3	3.3	3.2	3.2	3.2	3.1	3.1	3.1	3.0							
1,350			3.4	3.4	3.3	3.3	3.3	3.2	3.2	3.1	3.1	3.1	3.0	3.0	3.0	2.9						
1,500				3.3	3.3	3.2	3.2	3.2	3.1	3.1	3.0	3.0	3.0	2.9	2.9	2.8	2.8					
1,600				3.3	3.3	3.2	3.2	3.1	3.1	3.0	3.0	3.0	2.9	2.9	2.8	2.8	2.8					
1,650				3.3	3.2	3.2	3.2	3.1	3.1	3.0	3.0	2.9	2.9	2.8	2.8	2.8	2.7					
1,800					3.2	3.2	3.1	3.1	3.0	3.0	2.9	2.9	2.8	2.8	2.7	2.7	2.6	2.6	2.6	2.5		
1,900					3.2	3.1	3.1	3.0	3.0	2.9	2.9	2.8	2.8	2.7	2.7	2.6	2.6	2.6	2.5	2.5		
2,000						3.1	3.0	3.0	2.9	2.9	2.8	2.8	2.7	2.7	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5	2.4		
2,100								2.9	2.9	2.8	2.8	2.7	2.7	2.6	2.6	2.5	2.5	2.4	2.4	2.4		
2,200								2.9	2.9	2.8	2.7	2.7	2.6	2.6	2.5	2.5	2.4	2.4	2.4	2.3		
2,300									2.8	2.8	2.7	2.7	2.6	2.5	2.5	2.4	2.4	2.3	2.3	2.3		
2,400										2.7	2.7	2.6	2.6	2.5	2.5	2.4	2.3	2.3	2.3	2.2		
2,500										2.7	2.6	2.6	2.5	2.5	2.4	2.4	2.3	2.3	2.2	2.2	2.1	
2,600											2.6	2.5	2.5	2.4	2.4	2.3	2.3	2.2	2.2	2.1	2.1	2.0

4．配置人員（9.0m管）

（表－6）　　（人／日）



5．機械規格（6.0m管）

（表－7）

機　械　名	規　　格	長期割の有無	コード	機械損料・燃　料 賃料数量	消費量	運転労務 数　　量
トラック クレーン	油圧伸縮ジブ型 4.9t 吊	なし	TNR01021	－	－	－
		あり (保証日数以上)	TLC1120001			
ラフテレーン クレーン	排出ガス対策型 （第１次基準値） 油圧伸縮ジブ型 16t 吊	なし	TNR01084	－	－	－
		あり (保証日数以上)	TLC1130004			
	排出ガス対策型 （第１次基準値） 油圧伸縮ジブ型 25t 吊	なし	TNR01086	－	－	－
		あり (保証日数以上)	TLC1130006			
	排出ガス対策型 （第１次基準値） 油圧伸縮ジブ型 50t 吊	なし	TNR01088	－	－	－
		あり (保証日数以上)	TLC1130010			
クローラ クレーン	排出ガス対策型 （第１次基準値） 油圧駆動式 ウインチ・ラチスジブ型 60t～65t 吊	－	S2216 (12,1.78,83,1.0)	1.78	83	1.00

－	施工単価コード	①	**Ｓ０１８４**	１／４

施工単価名称	**ＳＰ管継手塗装**	単　位	箇所
適用範囲 規　格	鋼管継手溶接箇所を現場で内面はエポキシ樹脂、外面はジョイントコートで塗装する場合に適用する。 当該路線内において本管（直管）と連続的に布設する短管及び異形管にも適用する。 内面塗装：φ800～3,000 ㎜ 外面塗装：φ600～3,000 ㎜		

入力条件		
	Ａ	**管径区分**
	＜Ｂ＞	**塗装区分**
	＜Ｃ＞	**耐衝撃シート設置区分**
	＜Ｄ＞	**耐衝撃シート単価（円/組）**
	（Ｅ）	液状エポキシ単価の補正（円/kg）
	（Ｆ）	液状エポキシ樹脂用シンナー単価の補正（円/kg）
	（Ｇ）	ジョイントコート単価の補正（円/組）
補助文内容		管径区分、耐衝撃シート設置区分、塗装区分

施工単価構成内訳　　１箇所当り算出

	名　称	規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	液状エポキシ樹脂塗料	0.5㎜厚	TN5230	表－４	kg		内面塗装の場合
②	液状エポキシ樹脂用シンナー		TN5229	〃	〃		
③	塗　装　工		RR0112	〃	人		
④	諸　雑　費　１		＃01	〃	％		
⑤	ジョイントコート	熱収縮タイプ	表－５	1.0	組		外面塗装の場合
⑥	塗　装　工		RR0112	表－５	人		
⑦	諸　雑　費　２		＃02	〃	％		
⑧	耐衝撃シート		表－５	1.0	組		外面塗装で耐衝撃シートを設置する場合
⑨	塗　装　工		RR0112	表－５	人		
⑩	合　計		＋00				Σ①～⑨
⑪	単　価			1	箇所		⑩/1.0

摘　要

１．諸雑費１はウエス、発動発電機・送風機・グラインダーの損料・運転経費等の費用である。

２．諸雑費２はウエス、プロパンガス、発動発電機・グラインダー、ガスバーナーの損料・運転経費等の費用である。

入力要領

Ａ　**管径区分を表－１により入力する。**

（表－１）

管径区分									
Ａ	管径	Ａ	管径	Ａ	管径	Ａ	管径	Ａ	管径
1	φ600	6	φ1,100	11	φ1,650	16	φ2,200	21	φ2,700
2	φ700	7	φ1,200	12	φ1,800	17	φ2,300	22	φ2,800
3	φ800	8	φ1,350	13	φ1,900	18	φ2,400	23	φ2,900
4	φ900	9	φ1,500	14	φ2,000	19	φ2,500	24	φ3,000
5	φ1,000	10	φ1,600	15	φ2,100	20	φ2,600		

＜Ｂ＞　**塗装区分を表－２により入力する。（Ａ＝１、２の時はＢ＝２、３を選択できない。）**

（表－２）

＜Ｂ＞	塗装区分
1	外面塗装のみ
2	内面塗装のみ
3	内面・外面塗装

＜Ｃ＞　**耐衝撃シートを設置する場合は表－３より耐衝撃シート設置区分を入力する。**
（Ｂ＝１、３の時に入力する。）

（表－３）

＜Ｃ＞	耐衝撃シート設置区分
1	耐衝撃シートを設置する。
2	耐衝撃シートを設置しない。

＜Ｄ＞　**耐衝撃シートを設置する場合（Ｃ＝１）は、耐衝撃シート１組当り単価（円/組）を入力する。単価を必要としない時は－１を入力する。**

Ｅ　液状エポキシ単価を基礎単価によらない場合は、その１kg当り単価（円/kg）を入力する。単価を必要としない時は－１を入力する。

Ｆ　液状エポキシ樹脂用シンナー単価を基礎単価によらない場合は、その１kg当り単価（円/kg）を入力する。単価を必要としない時は－１を入力する。

Ｇ　ジョイントコート単価を基礎単価によらない場合は、その１組当り単価（円/組）を入力する。単価を必要としない時は－１を入力する。

参　考　　１．鋼管継手現場塗装

（表－４）内面塗装　　（１箇所当り）

口　径 (㎜)	材　料		労　務	諸雑費率 (%)
	液状エポキシ樹脂塗料（kg）	希釈材（kg）	塗装工（人）	
800	1.0	0.06	0.10	25
900	1.1	0.06	0.11	
1,000	1.2	0.07	0.13	
1,100	1.3	0.08	0.14	
1,200	1.5	0.08	0.15	
1,350	1.6	0.09	0.17	
1,500	1.8	0.10	0.19	
1,600	2.0	0.11	0.20	
1,650	2.0	0.11	0.21	
1,800	2.2	0.12	0.23	
1,900	2.3	0.13	0.24	
2,000	2.4	0.14	0.25	
2,100	2.6	0.15	0.26	
2,200	2.7	0.15	0.28	
2,300	2.8	0.16	0.29	
2,400	2.9	0.17	0.30	
2,500	3.0	0.17	0.31	
2,600	3.2	0.18	0.33	
2,700	3.3	0.19	0.34	
2,800	3.4	0.19	0.35	
2,900	3.5	0.20	0.36	
3,000	3.6	0.21	0.38	

（注１）上表には、材料ロスを含む。

（表－５）外面塗装　　（１箇所当り）

口　径 (㎜)	ジョイントコート設置			耐衝撃シート設置	
	塗装工（人）	諸雑費率（%）	ジョイントコートコード	塗装工（人）	耐衝撃シートコード
600	0.15	20	TN8921	0.04	TN8951
700	0.16		TN8922	0.05	
800	0.17		TN8923	0.05	
900	0.19		TN8924	0.05	
1,000	0.20		TN8925	0.05	
1,100	0.21		TN8926	0.06	
1,200	0.23		TN8927	0.06	
1,350	0.25		TN8928	0.06	
1,500	0.28		TN8929	0.07	
1,600	0.30		TN8930	0.07	
1,650	0.31		TN8931	0.07	
1,800	0.35		TN8932	0.08	
1,900	0.37		TN8933	0.08	
2,000	0.40		TN8934	0.09	
2,100	0.43		TN8935	0.09	
2,200	0.46		TN8936	0.10	
2,300	0.49		TN8937	0.10	
2,400	0.53		TN8938	0.11	
2,500	0.57		TN8939	0.11	
2,600	0.61		TN8940	0.12	
2,700	0.65		TN8941	0.13	
2,800	0.70		TN8942	0.13	
2,900	0.75		TN8943	0.14	
3,000	0.80		TN8944	0.15	

（注１）プラスチック系ジョイントコート（熱収縮タイプ）に適用する。

－	施工単価コード	△	S０１８５	１／９

施工単価名称	ＤＣＩＰ管機械布設（たて込み簡易土留）	単　位	本
適用範囲 規　　格	たて込み簡易土留を設置した区間におけるダクタイル鋳鉄管の機械布設に適用する。なお、当該路線内において本管（直管）と連続的に布設する短管及び異形管（本管以外の管種を含む）にも適用する。 管　　形　K形管、T形管 管　　径　φ150㎜～φ2,000㎜ 使用機械　バックホウ（クレーン機能付）排出ガス対策型（第２次基準値）クローラ型 山積0.8㎥（平積0.6㎥）2.9t吊 ラフテレーンクレーン　排出ガス対策型（第２次基準値）油圧伸縮ジブ型 25t吊、50t吊		

入力条件		
	Ａ	管区分
	Ｂ	規格区分
	Ｃ	管種区分
	Ｄ	鋳鉄管単価（円/本）
	＜Ｅ＞	接合部品の１組当り単価の補正（円/組）
	＜Ｆ＞	ラフテレーンクレーン賃料の補正区分
	＜Ｇ＞	ラフテレーンクレーン賃料（円/日）
	＜Ｈ＞	バックホウ（クレーン機能付）賃料の補正区分
	＜Ｉ＞	バックホウ（クレーン機能付）賃料（円/日）
補助文内容		管種区分、規格区分、管区分

施工単価構成内訳　　１本当り算出

名　　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	鋳鉄管	表－２	表－２	1.0	本		Ａ＝１の時
①	鋳鉄管（短管・異形管）	〃	TN1645	〃	〃		Ａ＝２・３の時
②	諸雑費		＃01	0.1	%		
③	接合部品	表－６	表－６	1.0	組		Ａ＝１でＢ＝１～25の時
④	世話役		RR0125	表－７	人		
⑤	特殊作業員		RR0101	〃	〃		
⑥	普通作業員		RR0102	〃	〃		
⑦	バックホウ	表－９	表－９	表－７×表－９	日		
⑧	軽油		TZJ6702002	〃	ℓ		
⑨	特殊運転手		RR0114	〃	人		
⑩	ラフテレーンクレーン	表－９	表－９	表－７	日		
⑪	合計		＋00				Σ①～⑩
⑫	単価			1.0	本		⑪/1.0

摘　要

１．当該路線内において本管（直管）と連続的に布設する短管及び異形管は、その管長にかかわらず本管と同じ歩掛を用いるものとする。
２．バックホウ（クレーン機能付）及びラフテレーンクレーンは賃料とする。
３．バックホウ（クレーン機能付）は「クレーン等安全規則」、「移動式クレーン構造規格」に準拠した機械である。
４．布設に伴う材料の移動手間を含む。
５．諸雑費として、管材の0.1%を計上するものとする。なお、諸雑費は接合用滑材の費用及びレバーブロックの損料である。
６．直管Ｋ形の時は、ダクタイル鋳鉄管用接合部品の材料費を含む。
７．各種管の製作範囲は、形式及び管種により違うためＪＩＳまたはＪＤＰＡを参照し適用すること。

関連施工単価

Ｓ0176　ＤＣＩＰ管人力布設
Ｓ0177　ＤＣＩＰ管機械布設
Ｓ0193　管切断（ＤＣＩＰ管・ＦＲＰＭ管）

入力要領

Ａ　管区分を表－１により入力する。

（表－１）

Ａ	管　区　分
1	直　　管
2	短　　管
3	異　形　管

Ｂ　規格区分を表－２に入力する。

（表－２）

Ｂ	規格区分（鋳鉄管）									
	形式	管径(㎜)	管長(m)	管種							
				１種管	２種管	３種管	４種管	ＤＡ種管	ＤＢ種管	ＤＣ種管	ＤＤ種管
				コード	コード	コード	コード	コード	コード	コード	コード
1	Ｋ形	150	5.0	TN0946	－	TN0950	－	－	－	－	－
2		200	〃		－		－	－	－	－	－
3		250	〃		－		－	－	－	－	－
4		300	6.0		－		－	－	TN0954	－	－
5		350	〃		－		－	－		－	－
6		400	〃		TN0948		－	－		－	－
7		450	〃				－	－		－	－
8		500	〃				－	－		－	－
9		600	〃				TN0952	TN0953		－	－
10		700	〃							－	－
11		800	〃							－	－
12		900	〃							－	－
13		1,000	〃							－	－
14		1,100	〃							－	－
15		1,200	〃							－	－

B	規格区分（鋳鉄管）									
	形式	管径（㎜）	管長（m）	管種						
				1種管	2種管	3種管	4種管	DA種管	DB種管	DC種管	DD種管
				コード	コード	コード	コード	コード	コード	コード	コード
16	K形	1,350	6.0	TN0946	TN0948	TN0950	TN0952	TN0953	TN0954	－	－
17		1,500	〃							－	－
18		1,600	4.0							－	－
19		〃	5.0							－	－
20		1,650	4.0							－	－
21		〃	5.0							－	－
22		1,800	4.0							－	－
23		〃	5.0							－	－
24		2,000	4.0							－	－
25		〃	5.0							－	－
26	T形	150	5.0	TN0955	－	TN0959	－	－	－	－	－
27		200	〃		－		－	－	－	－	－
28		250	〃		－		－	－	－	－	－
29		300	6.0		－		－	－	TN0963	－	－
30		350	〃		－		－	－		－	－
31		400	〃		TN0957		－	－		－	－
32		450	〃				－	－		－	－
33		500	〃				－	－		－	－
34		600	〃				TN0961	TN0962		－	－
35		700	〃							－	－
36		800	〃							－	TN0965
37		900	〃							－	
38		1,000	〃							－	
39		1,100	〃							－	
40		1,200	〃							－	
41		1,350	〃							－	
42		1,500	〃							－	
43		1,600	4.0							TN0964	
44		〃	5.0							－	－
45		1,650	4.0							TN0964	TN0965
46		〃	5.0							－	－
47		1,800	4.0							TN0964	TN0965
48		〃	5.0							－	－
49		2,000	4.0							TN0964	TN0965
50		〃	5.0							－	－

（注１）Ｔ形の接合部品（ゴム輪）は本管価格に含む。

C　管種区分を表－３により入力する。

（表－３）

管種区分	１種管	２種管	３種管	４種管	ＤＡ種管	ＤＢ種管	ＤＣ種管	ＤＤ種管
C	1	2	3	4	5	6	7	8

D　直管（Ａ＝１）１本当りの単価を入力する。
また、短管・異形管（Ａ＝２・３）の時は、接合部分を含む１本当りの単価を入力する。
単価を必要としない時は－１を入力する。

＜E＞　接合部品の１組当りの単価を基礎単価によらない場合は単価を入力する。（Ａ＝１の時）
単価を必要としない時は－１を入力する。
Ｂ＝16～25 の時必ず入力する。

＜F＞　表－８によりラフテレーンクレーンで施工する時は、ラフテレーンクレーン賃料の補正区分を表－４より入力する。

（表－４）

＜F＞	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜G＞　ラフテレーンクレーン１日当りの賃料（円／日）を入力する。（Ｆ＝２の時のみ入力する。）

＜H＞　表－８によりバックホウ（クレーン機能付）で施工する時は、バックホウ賃料の補正区分を表－５より入力する。

（表－５）

＜H＞	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜I＞　バックホウ（クレーン機能付）１日当りの賃料（円／日）を入力する。（Ｈ＝２の時のみ入力する。）

参　考

（表－６）接合部品コード

管 径 区 分	形　式　区　分	
	K　形	T　形
150×5.0	TN1399	－
200×5.0	TN1400	－
250×5.0	TN1401	－
300×6.0	TN1402	－
350×6.0	TN1403	－
400×6.0	TN1404	－
450×6.0	TN1405	－
500×6.0	TN1406	－
600×6.0	TN1407	－
700×6.0	TN1408	－
800×6.0	TN1409	－
900×6.0	TN1410	－
1,000×6.0	TN1411	－
1,100×6.0	TN1412	－
1,200×6.0	TN1413	－
1,350×6.0	TN1414	－
1,500×6.0	TN1415	－
1,600×4.0	TN1416	－
1,600×5.0	〃	－
1,650×4.0	TN1417	－
1,650×5.0	〃	－
1,800×4.0	TN1418	－
1,800×5.0	〃	－
2,000×4.0	TN1419	－
2,000×5.0	〃	－

（表－7）布設歩掛　　（1本当り）

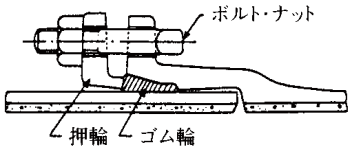
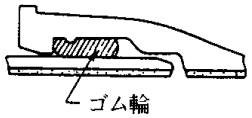
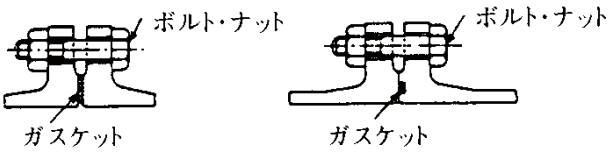
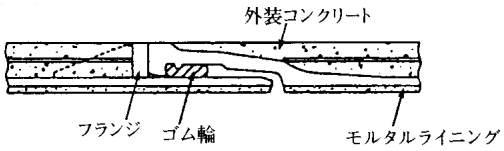
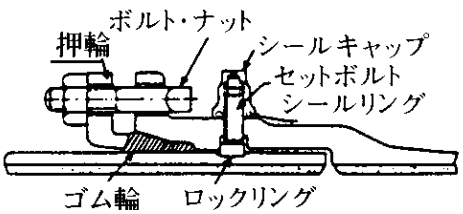
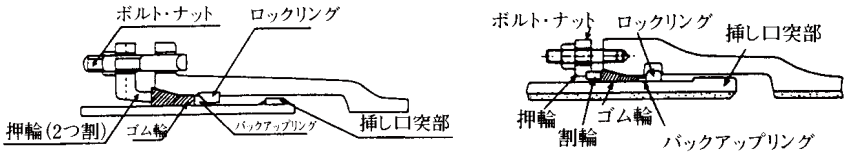
管径 (mm)	管長 (m)	K　形				T　形			
		世話役	特殊作業員	普通作業員	機械運転時間	世話役	特殊作業員	普通作業員	機械運転時間
		(人)			(日)	(人)			(日)
150	5.0	0.06	0.24	0.32	0.28	0.04	0.18	0.22	0.20
200	〃	0.08	0.28	0.38	〃	〃	0.20	0.26	0.22
250	〃	0.10	0.30	0.40	0.30	〃	0.22	0.28	〃
300	6.0	〃	0.36	0.46	0.32	0.08	0.26	0.30	0.24
350	〃	〃	0.40	0.50	0.34	〃	0.28	0.34	〃
400	〃	〃	0.42	0.52	0.36	〃	〃	0.36	0.26
450	〃	〃	0.44	0.58	〃	〃	0.32	0.38	〃
500	〃	0.12	0.50	0.60	0.38	〃	〃	0.40	〃
600	〃	0.16	0.64	0.80	0.40	〃	0.36	0.46	0.28
700	〃	0.20	0.84	1.04	0.42	〃	0.38	0.50	〃
800	〃	0.26	1.02	1.28	0.44	0.12	0.42	0.54	0.30
900	〃	0.32	1.26	1.58	0.46	〃	0.46	0.56	0.32
1,000	〃	0.38	1.48	1.86	0.48	〃	0.48	0.62	〃
1,100	〃	0.46	1.76	2.20	0.50	0.14	0.52	0.66	〃
1,200	〃	0.52	2.06	2.58	0.52	〃	0.54	0.68	0.34
1,350	〃	0.66	2.56	3.22	0.56	〃	0.60	0.74	0.36
1,500	〃	0.74	3.02	3.78	0.58	〃	0.62	0.80	〃
1,600	4.0	0.64	2.58	3.24	〃	〃	〃	0.78	0.38
〃	5.0	0.76	3.00	3.76	〃	〃	〃	0.82	〃
1,650	4.0	0.72	2.78	3.52	0.60	0.16	0.64	0.80	〃
〃	5.0	0.78	3.22	4.06	〃	〃	〃	0.84	〃
1,800	4.0	0.82	3.26	〃	0.62	〃	0.66	〃	〃
〃	5.0	0.94	3.76	4.68	〃	〃	0.70	〃	〃
2,000	4.0	1.00	4.06	5.06	0.66	0.20	0.72	0.92	0.40
〃	5.0	1.20	4.74	5.94	〃	〃	0.76	〃	〃

（表－８）使用機械区分

<table>
<tr><th rowspan="2">管径
(㎜)</th><th rowspan="2">管長
(m)</th><th colspan="3">K ・ T 形</th></tr>
<tr><th>１・２種</th><th>３・４・DA種</th><th>DB～DD種</th></tr>
<tr><td>150</td><td>5.0</td><td colspan="3" rowspan="10">バックホウ
(クレーン機能付)
排出ガス対策型
(第２次基準値)
クローラ型
山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）
2.9ｔ吊</td></tr>
<tr><td>200</td><td>〃</td></tr>
<tr><td>250</td><td>〃</td></tr>
<tr><td>300</td><td>6.0</td></tr>
<tr><td>350</td><td>〃</td></tr>
<tr><td>400</td><td>〃</td></tr>
<tr><td>450</td><td>〃</td></tr>
<tr><td>500</td><td>〃</td></tr>
<tr><td>600</td><td>〃</td></tr>
<tr><td>700</td><td>〃</td></tr>
<tr><td>800</td><td>〃</td><td colspan="3" rowspan="15">ラフテレーンクレーン
排出ガス対策型
(第２次基準値)
油圧伸縮ジブ型
25ｔ吊</td></tr>
<tr><td>900</td><td>〃</td></tr>
<tr><td>1,000</td><td>〃</td></tr>
<tr><td>1,100</td><td>〃</td></tr>
<tr><td>1,200</td><td>〃</td></tr>
<tr><td>1,350</td><td>〃</td></tr>
<tr><td>1,500</td><td>〃</td></tr>
<tr><td>1,600</td><td>4.0</td></tr>
<tr><td>〃</td><td>5.0</td></tr>
<tr><td>1,650</td><td>4.0</td></tr>
<tr><td>〃</td><td>5.0</td></tr>
<tr><td>1,800</td><td>4.0</td></tr>
<tr><td>〃</td><td>5.0</td></tr>
<tr><td>2,000</td><td>4.0</td></tr>
<tr><td>〃</td><td>5.0</td><td colspan="3">ラフテレーンクレーン
排出ガス対策型
(第２次基準値)
油圧伸縮ジブ型
50ｔ吊</td></tr>
</table>

（表－9）

機　械　名	規　格	長期割の有無	コード	機械賃料 数　量	燃　料 消費量	運転労務 数　量
バックホウ (クレーン機能付)	排出ガス対策型 (第２次基準値) クローラ型 山積0.8㎥(平積0.6㎥) 2.9ｔ吊	なし	TNR08031	1.12	48	1.00
		あり (保証日数以上)	TLC1010004			
ラフテレーン クレーン	排出ガス対策型 (第２次基準値) 油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊	なし	TLC01086	－	－	－
		あり (保証日数以上)	TLC1130006			
ラフテレーン クレーン	排出ガス対策型 (第２次基準値) 油圧伸縮ジブ型 50ｔ吊	なし	TNR01088	－	－	－
		あり (保証日数以上)	TLC1130010			

用　　途	代　表　的　な　継　手
一　般　管　路　用	K形（呼び径 75mm～2600mm）  （特に大口径、高水圧に適す） T形（呼び径 75mm～2000mm、ただし異形管は 250mm 以下）  図は 600mm 以下を示す。 フランジ形（呼び径 75mm～2600mm） （大平面座形）　　（溝　形） 
推　進　工　法　用	T－D形（呼び径 250mm～700mm） 
離　脱　防　止　用	KF形（呼び径 300mm～900mm） 
耐　地　盤　変　動　用	SII形（呼び径 75mm～450mm）　S形（呼び径 500mm～2600mm） 

－	施工単価コード	－	**S0186**	1／4

施工単価名称	**コルゲートパイプ機械布設**	単　位	m
適用範囲 規　格	コルゲートパイプ（円形１形、円形２形、パイプアーチ形）の機械布設に適用する。 形　　式　円形１形、円形２形、パイプアーチ形 管　　径　600～3700㎜ 使用機械　バックホウ（クレーン機能付）排出ガス対策型（第１次基準値） クローラ型　山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）2.9ｔ吊		

入力条件		
	A	**規格区分**
	B	**管径区分**
	C	**コルゲートパイプ１ｍ当り単価（円/ｍ）**
	＜D＞	**接合区分**
	＜E＞	**コルゲートパッキング１ｍ当り単価（円/ｍ）（Ｄ＝２の時入力）**
	F	**バックホウ（クレーン機能付）賃料の補正区分**
	＜G＞	**バックホウ（クレーン機能付）賃料（円/日）**
補助文内容		規格区分、管径区分、接合区分

施工単価構成内訳　　10m当り算出

	名　　称	規　格	コード	数　　量	単位	単　　価	備　　考
①	コルゲートパイプ	表－１	表－１	10.0	m		
②	コルゲートパッキング		表－３	〃	〃		Ｄ＝２の時
③	世　話　役		RR0125	表－５	人		
④	特殊作業員		RR0101	〃	〃		
⑤	普通作業員		RR0102	〃	〃		
⑥	バックホウ（クレーン機能付）	表－６	表－６	表－６×表－５	日		
⑦	軽　　油		TZJ6702002	表－６×表－５	ℓ		
⑧	特殊運転手		RR0114	表－６×表－５	人		
⑨	諸　雑　費		＃01	表－５	%		
⑩	合　　計		＋00				Σ①～⑨
⑪	単　　価			1.0	m		⑩/10.0

摘　要

１．布設に伴う材料の移動手間を含む。
２．バックホウ（クレーン機能付）は、賃料とする。
３．バックホウ（クレーン機能付）は、「クレーン等安全規則」、「移動式クレーン構造規格」に準拠した機械である。
４．諸雑費とは、インパクトレンチの損料である。

入力要領

Ａ　規格区分を表－１により入力する。

（表－１）

Ａ	規　格　区　分	コード
1	円　形　１　形	TN1791
2	円　形　２　形	TN1792
3	パイプアーチ形	TN1793

Ｂ　管径区分を表－２により入力する。

（表－２）

Ｂ	管径区分（mm）
1	600
2	800
3	1,000
4	1,200
5	1,350
6	1,500
7	1,650
8	1,750
9	1,800
10	2,000
11	2,300
12	2,500
13	2,700
14	3,000
15	3,500
16	3,700

Ｃ　コルゲートパイプの１ｍ当り単価を入力する。（円／ｍ）
単価を必要としない時は－１を入力する。

＜Ｄ＞　接合区分を表－３により入力する。（Ａ＝１の時入力）

（表－３）

＜Ｄ＞	接　合　区　分	コード
1	パッキン無し	－
2	パッキン有り	TN1794

＜Ｅ＞　コルゲートパッキングの１ｍ当り単価を入力する。（円／ｍ）
（Ｄ＝２の時に入力する。）
単価を必要としない時は－１を入力する。

Ｆ　**バックホウ（クレーン機能付）賃料の補正区分を表－４より入力する。**

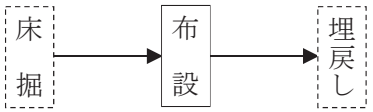
（表－４）

Ｆ	長期割引補正の有無
１	長期割引なし（補正開始日まで）
２	補正開始日以上　保証日数未満
３	長期割引あり（保証日数以上）

＜Ｇ＞　**バックホウ（クレーン機能付）１日当りの賃料（円／日）を入力する。**
（Ｆ＝２の時のみ入力する。）

参　考

１．施工範囲
この施工単価で対応しているのは、以下のフロー図の実線部分である。



２．施工歩掛
（表－５）コルゲートパイプ機械布設歩掛　（10m当り）

材料	労務歩掛（人）			使用機械 バックホウ（クレーン機能付）		諸雑費率（%）
呼び径（㎜）	世話役	特殊作業員	普通作業員	運転時間（日）	規格	
600	0.15	0.07	1.02	0.22	排出ガス対策型（第１次基準値）クローラ型 山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）2.9ｔ吊	0.5
800	0.19	0.09	1.28	0.29		
1,000	0.23	0.11	1.54	0.36		
1,200	0.26	0.13	1.81	0.44		
1,350	0.29	0.15	2.00	0.49		
1,500	0.32	0.16	2.20	0.54		
1,650	0.35	0.18	2.39	0.60		
1,750	0.37	0.18	2.53	0.64		
1,800	0.38	0.19	2.59	0.65		
2,000	0.42	0.21	2.85	0.73		
2,300	0.48	0.24	3.24	0.83		
2,500	0.51	0.26	3.51	0.91		
2,700	0.55	0.28	3.77	0.98		
3,000	0.61	0.30	4.17	1.09		
3,500	0.71	0.35	4.82	1.27		
3,700	0.74	0.37	5.09	1.34		

３．機械区分の説明

（表－６）

機　械　名	規　　格	長期割の有無	コード	機械賃料数量	燃　料消費量	運転労務数　　量
バックホウ (クレーン機能付)	排出ガス対策型 (第１次基準値) クローラ型 山積 0.8 ㎥ (平積 0.6 ㎥) 2.9ｔ吊	なし	TNR08031	1.74	50	1.00
		あり (保証日数以上)	TLC1010004			

－	施工単価コード	－	**S0189**	1／3

施工単価名称	**ＳＰ管溶接（500 以下）**	単位	箇所
適用範囲	現場で行う鋼管溶接の場合に適用する。 当該路線内において本管（直管）と連続的に布設する短管及び異形管にも適用する。		
規格	管径　80～500 ㎜		

入力条件		
	A	**管径区分**
	B	**板厚区分**
補助文内容	管径区分、板厚区分	

施工単価構成内訳　　1箇所当り算出

	名称	規格	コード	数量	単位	単価	備考
①	世話役		RR0125	表－３	人		
②	特殊作業員		RR0101	〃	〃		
③	溶接工		RR0113	〃	〃		
④	諸雑費		＃01	表－１	%		
⑤	合計						Σ①～④
⑥	単価			1	箇所		⑤/1.0

摘　要

１．水管橋の布設には適用できない。

２．諸雑費は溶接棒、電気溶接機・発動発電機・送風機・グラインダーの損料・運転経費等の費用である。

関連施工単価

Ｓ0179　ＳＰ管吊込据付（Ｌ＝6.0m、80～500）
Ｓ0182　ＳＰ管吊込据付（Ｌ＝9.0m、200～500）
Ｓ0184　ＳＰ管継手塗装

入力要領

A　**管径区分を表－１により入力する。**

（表－１）

A	管径区分(㎜)	諸雑費率(%)
1	80	8
2	100	
3	125	
4	150	28
5	200	
6	250	
7	300	
8	350	
9	400	
10	450	
11	500	

B　**板厚区分を表－２により入力する。**

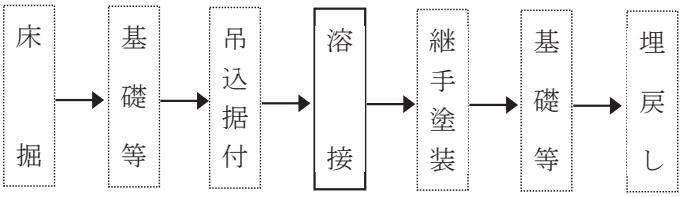
（表－２）

B	板厚区分(㎜)
1	4.2
2	4.5
3	4.9
4	5
5	5.1
6	5.5
7	5.8
8	6
9	6.4
10	6.6
11	6.9
12	7
13	8
14	9
15	10

参　考

１．施工概要

施工フローは次図を標準とする。



（注）本施工で対応しているのは実線部分のみである。

２．配置人員

（表－３）　世話役・特殊作業員・溶接工　　（人/箇所）

板厚（㎜）／口径（㎜）	4.2	4.5	4.9	5	5.1	5.5	5.8	6	6.4	6.6	6.9	7	8	9	10
80	0.12 0.19 0.31	0.12 0.19 0.31													
100		0.13 0.19 0.32	0.13 0.19 0.32												
125		0.13 0.19 0.32		0.13 0.19 0.32	0.13 0.19 0.32										
150				0.13 0.20 0.33		0.13 0.20 0.33									
200							0.14 0.20 0.34	0.14 0.20 0.34	0.14 0.21 0.35						
250									0.14 0.21 0.35	0.14 0.22 0.36					
300									0.15 0.22 0.37		0.15 0.22 0.37				
350								0.15 0.23 0.38				0.15 0.23 0.39	0.16 0.24 0.40		
400								0.15 0.23 0.39				0.16 0.24 0.40	0.16 0.25 0.41		
450								0.16 0.24 0.40				0.16 0.25 0.41	0.17 0.26 0.43		
500								0.16 0.24 0.40				0.17 0.25 0.42	0.17 0.26 0.44	0.18 0.28 0.46	0.19 0.29 0.48

上段：世　話　役
中段：特殊作業員
下段：溶　接　工

－	施工単価コード	－	**Ｓ０１９０**	１／５

施工単価名称	**ＳＰ管溶接（600～3,000）**	単位	箇所
適用範囲	現場で行う鋼管溶接の場合に適用する。 当該路線内において本管（直管）と連続的に布設する短管及び異形管にも適用する。		
規格	管径　600～3,000㎜		

入力条件		
	Ａ	**管径区分**
	Ｂ	**板厚区分**
補助文内容	管径区分、板厚区分	

施工単価構成内訳　　１箇所当り算出

	名称	規格	コード	数量	単位	単価	備考
①	世話役		RR0125	表－３	人		
②	特殊作業員		RR0101	表－４	〃		
③	溶接工		RR0113	表－５	〃		
④	諸雑費		＃01	28	%		
⑤	合計		＋00				Σ①～④
⑥	単価			1	箇所		⑤/1.0

摘　要

１．水管橋の布設には適用できない。

２．諸雑費は溶接棒、電気溶接機・発動発電機・送風機・グラインダーの損料・運転経費等の費用である。

関連施工単価

Ｓ0180　ＳＰ管吊込据付（Ｌ＝4.0m、700～3,000）
Ｓ0181　ＳＰ管吊込据付（Ｌ＝6.0m、600～3,000）
Ｓ0183　ＳＰ管吊込据付（Ｌ＝9.0m、600～2,600）
Ｓ0184　ＳＰ管継手塗装

入力要領

A　**管径区分を表－１により入力する。**

（表－１）

A	管径区分（㎜）	A	管径区分（㎜）
1	600	13	1,900
2	700	14	2,000
3	800	15	2,100
4	900	16	2,200
5	1,000	17	2,300
6	1,100	18	2,400
7	1,200	19	2,500
8	1,350	20	2,600
9	1,500	21	2,700
10	1,600	22	2,800
11	1,650	23	2,900
12	1,800	24	3,000

B　**板厚区分を表－２により入力する。**

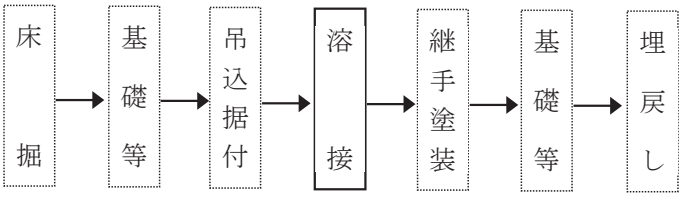
（表－２）

B	板厚区分（㎜）	B	板厚区分（㎜）
1	6	14	19
2	7	15	20
3	8	16	21
4	9	17	22
5	10	18	23
6	11	19	24
7	12	20	25
8	13	21	26
9	14	22	27
10	15	23	28
11	16	24	29
12	17	25	30
13	18		

参　考

1．施工概要

施工フローは次図を標準とする。



（注）本施工で対応しているのは実線部分のみである。

2．配置人員

（表－３）　世話役

板厚(㎜) / 管径(㎜)	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26～30
600	0.17	0.18	0.19	0.20	0.20	0.21	0.22														
700	0.18	0.19	0.20	0.21	0.22	0.23	0.24	0.25	0.26												
800	0.30	0.31	0.32	0.34	0.36	0.37	0.39	0.40	0.42	0.43											
900	0.30	0.32	0.34	0.36	0.37	0.39	0.41	0.43	0.44	0.46	0.48										
1,000	0.32	0.34	0.36	0.37	0.39	0.41	0.43	0.45	0.47	0.49	0.51	0.53	0.55								
1,100		0.35	0.37	0.39	0.41	0.43	0.45	0.47	0.50	0.52	0.54	0.56	0.58	0.60							
1,200			0.39	0.41	0.43	0.45	0.48	0.50	0.52	0.54	0.57	0.59	0.61	0.64	0.66						
1,350			0.41	0.43	0.46	0.48	0.51	0.54	0.56	0.59	0.61	0.64	0.66	0.69	0.72	0.74					
1,500				0.46	0.49	0.51	0.54	0.57	0.60	0.63	0.66	0.69	0.71	0.74	0.77	0.80	0.83				
1,600				0.47	0.50	0.54	0.56	0.60	0.63	0.66	0.69	0.72	0.75	0.78	0.81	0.84	0.87				
1,650				0.48	0.51	0.54	0.58	0.61	0.64	0.67	0.70	0.73	0.76	0.80	0.83	0.86	0.89				

板厚(㎜) / 管径(㎜)	6～9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
1,800		0.54	0.58	0.61	0.64	0.68	0.71	0.75	0.78	0.82	0.85	0.88	0.92	0.95	0.99	1.02	1.06					
1,900		0.56	0.60	0.63	0.67	0.70	0.74	0.78	0.81	0.85	0.88	0.92	0.96	0.99	1.03	1.06	1.10					
2,000			0.62	0.65	0.69	0.73	0.77	0.81	0.84	0.88	0.92	0.96	1.00	1.03	1.07	1.11	1.15					
2,100					0.72	0.76	0.80	0.84	0.88	0.92	0.96	1.00	1.04	1.08	1.12	1.16	1.20					
2,200					0.74	0.78	0.82	0.87	0.91	0.95	0.99	1.03	1.08	1.12	1.16	1.20	1.24					
2,300						0.81	0.85	0.89	0.94	0.98	1.03	1.07	1.11	1.16	1.20	1.25	1.29					
2,400							0.88	0.93	0.97	1.02	1.06	1.11	1.15	1.20	1.24	1.29	1.34					
2,500							0.91	0.96	1.00	1.05	1.10	1.14	1.19	1.24	1.29	1.33	1.38	1.43				
2,600								0.98	1.03	1.08	1.13	1.18	1.23	1.28	1.33	1.38	1.43	1.48	1.53			
2,700									1.07	1.12	1.17	1.22	1.27	1.32	1.37	1.42	1.47	1.53	1.58	1.63		
2,800										1.15	1.20	1.26	1.31	1.36	1.41	1.47	1.52	1.57	1.63	1.68	1.73	
2,900										1.18	1.24	1.29	1.35	1.40	1.46	1.51	1.57	1.62	1.68	1.73	1.79	1.84
3,000											1.27	1.33	1.39	1.45	1.50	1.56	1.61	1.67	1.73	1.79	1.84	1.90

（表－４）特殊作業員

管径(㎜) ＼ 板厚(㎜)	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26～30
600	0.26	0.27	0.28	0.29	0.31	0.32	0.33														
700	0.27	0.28	0.30	0.31	0.33	0.34	0.36	0.37	0.39												
800	0.44	0.47	0.49	0.51	0.53	0.56	0.58	0.60	0.62	0.65											
900	0.46	0.49	0.51	0.53	0.56	0.59	0.61	0.64	0.67	0.69	0.72										
1,000	0.48	0.50	0.53	0.56	0.59	0.62	0.65	0.68	0.71	0.73	0.76	0.79	0.82								
1,100		0.53	0.55	0.59	0.62	0.65	0.68	0.71	0.74	0.78	0.80	0.84	0.87	0.90							
1,200			0.58	0.61	0.65	0.68	0.72	0.75	0.78	0.82	0.85	0.89	0.92	0.95	0.99						
1,350			0.61	0.65	0.69	0.73	0.77	0.80	0.84	0.88	0.92	0.95	0.99	1.03	1.07	1.11					
1,500				0.69	0.73	0.77	0.81	0.86	0.90	0.94	0.98	1.03	1.07	1.12	1.16	1.20	1.25				
1,600				0.71	0.76	0.80	0.85	0.89	0.94	0.98	1.03	1.08	1.12	1.17	1.21	1.26	1.31				
1,650				0.73	0.77	0.82	0.86	0.91	0.96	1.01	1.05	1.10	1.15	1.19	1.24	1.29	1.34				

管径(㎜) ＼ 板厚(㎜)	6～9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
1,800		0.81	0.86	0.91	0.97	1.02	1.07	1.12	1.17	1.22	1.27	1.33	1.38	1.43	1.48	1.53	1.58					
1,900		0.84	0.89	0.95	1.00	1.06	1.11	1.16	1.22	1.27	1.33	1.38	1.44	1.49	1.55	1.60	1.65					
2,000			0.92	0.98	1.04	1.10	1.15	1.21	1.27	1.32	1.38	1.44	1.50	1.55	1.61	1.67	1.72					
2,100					1.08	1.14	1.19	1.25	1.31	1.37	1.43	1.49	1.55	1.61	1.67	1.73	1.79					
2,200					1.11	1.17	1.24	1.30	1.36	1.42	1.49	1.55	1.61	1.67	1.74	1.80	1.86					
2,300						1.21	1.28	1.34	1.41	1.48	1.54	1.61	1.67	1.73	1.80	1.87	1.93					
2,400							1.32	1.39	1.46	1.52	1.59	1.66	1.73	1.80	1.87	1.93	2.00					
2,500							1.36	1.43	1.51	1.57	1.64	1.71	1.79	1.86	1.93	2.00	2.07	2.14				
2,600								1.48	1.55	1.63	1.70	1.77	1.85	1.92	2.00	2.07	2.14	2.22	2.29			
2,700									1.60	1.67	1.75	1.83	1.91	1.98	2.06	2.13	2.21	2.29	2.37	2.44		
2,800										1.73	1.81	1.88	1.97	2.05	2.12	2.20	2.29	2.36	2.44	2.52	2.60	
2,900										1.78	1.86	1.94	2.02	2.11	2.19	2.27	2.35	2.43	2.52	2.60	2.69	2.77
3,000											1.91	2.00	2.08	2.17	2.25	2.34	2.42	2.51	2.59	2.68	2.77	2.85

（表－５）溶接工

管径(㎜) ＼ 板厚(㎜)	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26～30
600	0.43	0.45	0.47	0.49	0.51	0.53	0.56														
700	0.45	0.47	0.50	0.52	0.55	0.57	0.60	0.62	0.65												
800	0.74	0.78	0.81	0.86	0.89	0.93	0.97	1.00	1.04	1.08											
900	0.76	0.81	0.86	0.89	0.94	0.98	1.02	1.07	1.11	1.15	1.20										
1,000	0.80	0.84	0.89	0.94	0.98	1.04	1.08	1.13	1.18	1.22	1.27	1.32	1.37								
1,100		0.88	0.92	0.98	1.03	1.08	1.14	1.19	1.24	1.30	1.34	1.40	1.46	1.50							
1,200			0.97	1.02	1.08	1.14	1.20	1.25	1.31	1.36	1.42	1.48	1.54	1.59	1.65						
1,350			1.02	1.08	1.15	1.21	1.28	1.34	1.40	1.47	1.54	1.59	1.66	1.72	1.79	1.85					
1,500				1.15	1.22	1.29	1.36	1.43	1.50	1.57	1.64	1.72	1.79	1.86	1.93	2.00	2.08				
1,600				1.19	1.26	1.34	1.41	1.49	1.57	1.64	1.72	1.80	1.87	1.95	2.02	2.10	2.18				
1,650				1.21	1.28	1.36	1.44	1.52	1.60	1.68	1.76	1.83	1.91	1.99	2.07	2.15	2.23				

管径(㎜) ＼ 板厚(㎜)	6～9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
1,800		1.36	1.44	1.52	1.61	1.70	1.78	1.87	1.95	2.04	2.12	2.21	2.30	2.38	2.47	2.55	2.64					
1,900		1.40	1.49	1.58	1.67	1.76	1.85	1.94	2.03	2.12	2.21	2.30	2.40	2.48	2.58	2.66	2.76					
2,000			1.54	1.64	1.74	1.83	1.92	2.02	2.11	2.21	2.30	2.40	2.50	2.59	2.68	2.78	2.87					
2,100					1.80	1.90	1.99	2.09	2.19	2.29	2.39	2.49	2.59	2.69	2.79	2.89	2.99					
2,200					1.85	1.96	2.06	2.17	2.27	2.37	2.48	2.58	2.69	2.79	2.90	3.00	3.11					
2,300						2.02	2.13	2.24	2.35	2.46	2.57	2.68	2.79	2.89	3.00	3.12	3.22					
2,400							2.20	2.32	2.43	2.54	2.66	2.77	2.88	3.00	3.11	3.22	3.34					
2,500							2.27	2.39	2.51	2.62	2.74	2.86	2.98	3.10	3.22	3.34	3.46	3.57				
2,600								2.46	2.59	2.71	2.84	2.96	3.08	3.20	3.33	3.45	3.57	3.70	3.82			
2,700									2.67	2.79	2.92	3.05	3.18	3.30	3.44	3.56	3.69	3.82	3.95	4.07		
2,800										2.88	3.01	3.14	3.28	3.41	3.54	3.67	3.81	3.94	4.07	4.20	4.34	
2,900										2.96	3.10	3.23	3.37	3.51	3.65	3.78	3.92	4.06	4.20	4.34	4.48	4.61
3,000											3.19	3.33	3.47	3.62	3.75	3.90	4.04	4.18	4.32	4.47	4.61	4.75

－	施工単価コード	△	S0191	1／3

施工単価名称	高密度ポリエチレン管機械布設	単　位	m
適用範囲 規　格	高密度ポリエチレン管（耐圧ポリエチレンリブ管含む。）の機械布設に適用する。 ただし、地すべり防止工、急流工等の斜面布設には適用しない。 なお、接続バンド、曲管等の継手材料費は別途計上する。 管　径　600㎜～1,000㎜ 使用機械　バックホウ（クレーン機能付）排出ガス対策型（第２次基準値） クローラ型　山積 0.45m³（平積 0.35m³）2.9ｔ吊		

入力条件		
	A	規格区分
	B	高密度ポリエチレン管単価（円/m）
	C	バックホウ（クレーン機能付）賃料の補正区分
	＜D＞	バックホウ（クレーン機能付）賃料（円/日）

補助文内容	材料区分

施工単価構成内訳　　100m当り算出

	名　称	規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	高密度ポリエチレン管	表－１	表－１	100	m		
②	世話役		RR0125	表－１	人		
③	特殊作業員		RR0101	〃	〃		
④	普通作業員		RR0102	〃	〃		
⑤	ﾊﾞｯｸﾎｳ(ｸﾚｰﾝ機能付)	表－３	表－３	表－３×表－１	日		
⑥	軽油		TZJ6702002	〃	ℓ		
⑦	特殊運転手		RR0114	〃	人		
⑧	合計		＋00				Σ①～⑦
⑨	単価			1.0	m		⑧/100

摘　要

１．接続バンド、曲管等の継手接合（材質は問わない。）に要する手間及び布設に伴う材料の移動手間を含む。

２．バックホウ（クレーン機能付）は、賃料とする。

３．バックホウ（クレーン機能付）は、「クレーン等安全規則」、「移動式クレーン構造規格」に準拠した機械である。

―	施工単価コード	△	**S0191**	2／3

入力要領

A　**規格区分を表－１により入力する。**

（表－１）　（100m当り）

A	管径（mm）	コード	世話役（人）	特殊作業員（人）	普通作業員（人）	バックホウ運転日数（日）
1	600	TN2680	0.82	2.05	2.98	1.52
2	700	TN2681	0.98	2.45	3.56	1.85
3	800	TN2682	1.14	2.85	4.16	2.18
4	900	TN2683	1.31	3.27	4.75	2.53
5	1,000	TN2684	1.48	3.69	5.37	2.89

B　**高密度ポリエチレン管の１m当り単価（円/m）を入力する。単価を必要としない時は－１を入力する。**

C　**バックホウ（クレーン機能付）賃料の補正区分を表－２より入力する。**

（表－２）

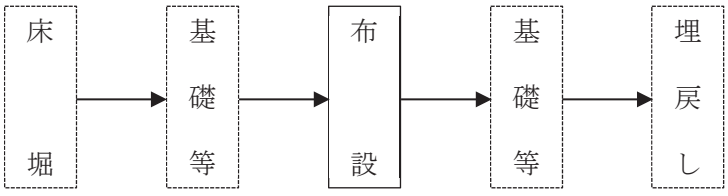
C	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜D＞　**バックホウ（クレーン機能付）１日当りの賃料（円／日）を入力する。**

（C＝２の時のみ入力する。）

参　考　１．施工範囲

この施工単価で対応しているのは、以下のフロー図の実線部分である。



２．機械区分の説明

（表－３）

機 械 名	規　　格	長期割の有無	コード	機械賃料数　量	燃　料消費量	運転労務数　量
バックホウ（クレーン機能付）	排出ガス対策型（第２次基準値）クローラ型 山積0.45m³（平積0.35m³）2.9ｔ吊	なし	TNR08029	1.33	28	1.00
		あり（保証日数以上）	TLC1010005			

－	施工単価コード	△	S０１９３	１／４

施工単価名称	管切断（ＤＣＩＰ管・ＦＲＰＭ管）	単　位	箇所
適用範囲 規　　格	ダクタイル鋳鉄管及びＦＲＰＭ管の切断に適用する。 管　　径：ＤＣＩＰ：φ75～φ2,000㎜ ＦＲＰＭ：φ200～φ2,000㎜		

入力条件		
	Ａ	施工区分
	＜Ｂ＞	パイプカッター賃料の補正区分
	＜Ｃ＞	パイプカッター賃料（円/日）
補助文内容		施工区分

施工単価構成内訳　　１箇所当り算出

名　　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	パイプカッター	表－１	表－３	表－１	日		A＝24～43 の時
②	世話役		RR0125	〃	人		
③	特殊作業員		RR0101	〃	〃		
④	普通作業員		RR0102	〃	〃		
⑤	諸雑費		＃01	〃	%		
⑥	合計		＋00				Σ①～⑤
⑦	単価			1.0	箇所		⑥/1.0

摘　要

１．本歩掛は切断と開先加工に対応している。
２．ＤＣＩＰ管切断における、諸雑費とは、切断機・グラインダー・発動発電機の損料・燃料油脂費及び切断機刃・グラインダー刃の損耗費、塗料費である。
３．ＦＲＰＭ管切断における、諸雑費とは、パイプカッターの燃料・油脂費及びカッター刃の損耗費である。
４．開先加工手間を含む。
５．パイプカッターは賃料とする。

関連施工単価

Ｓ0167　ＦＲＰＭ管（4.0m）機械布設（たて込み簡易土留）
Ｓ0169　ＦＲＰＭ管（6.0m）機械布設（たて込み簡易土留）
Ｓ0174　ＦＲＰＭ管（4.0m）機械布設
Ｓ0175　ＦＲＰＭ管（6.0m）機械布設
Ｓ0176　ＤＣＩＰ管人力布設
Ｓ0177　ＤＣＩＰ管機械布設
Ｓ0185　ＤＣＩＰ管機械布設（たて込み簡易土留）

入力要領

Ａ　施工区分を表－１により入力する。

（表－１）　（１箇所当り）

Ａ	管種	施工区分 管径（㎜）	パイプカッター（日）	世話役（人）	特殊作業員（人）	普通作業員（人）	諸雑費率（%）
1	DCIP管	75	—	0.03	0.06	0.07	20
2		100		0.03	0.06	0.07	
3		150		0.03	0.07	0.07	21
4		200		0.04	0.07	0.08	19
5		250		0.05	0.08	0.08	18
6		300		0.05	0.09	0.09	
7		350		0.05	0.09	0.09	19
8		400		0.06	0.16	0.21	10
9		450		0.07	0.17	0.22	9
10		500		0.08	0.18	0.23	10
11		600		0.11	0.20	0.26	
12		700		0.14	0.24	0.34	
13		800		0.17	0.30	0.43	9
14		900		0.21	0.36	0.56	
15		1,000		0.25	0.41	0.69	
16		1,100		0.30	0.48	0.83	
17		1,200		0.36	0.56	0.99	
18		1,350		0.44	0.68	1.26	
19		1,500		0.54	0.81	1.59	
20		1,600		0.61	0.91	1.82	
21		1,650		0.64	0.96	1.93	
22		1,800		0.76	1.13	2.32	
23		2,000		0.92	1.36	2.90	

－	施工単価コード	△5	S０１９３	３／４

（１箇所当り）

A	管種	施工区分 管径 (㎜)	パイプカッター （日）	世話役 （人）	特殊 作業員 （人）	普通 作業員 （人）	諸雑費率 （%）
24	FRPM管	200	0.10	0.04	0.11	0.15	5
25		250	0.10	0.04	0.13	0.16	
26		300	0.10	0.04	0.14	0.17	
27		350	0.10	0.05	0.15	0.19	
28		400	0.10	0.06	0.16	0.21	
29		450	0.10	0.07	0.17	0.22	
30		500	0.11	0.08	0.18	0.23	
31		600	0.13	0.11	0.20	0.26	
32		700	0.16	0.14	0.24	0.34	
33		800	0.20	0.17	0.30	0.43	
34		900	0.25	0.21	0.36	0.56	
35		1,000	0.31	0.25	0.41	0.69	
36		1,100	0.37	0.30	0.48	0.83	
37		1,200	0.44	0.36	0.56	0.99	
38		1,350	0.57	0.44	0.68	1.26	
39		1,500	0.71	0.54	0.81	1.59	
40		1,600	0.81	0.61	0.91	1.82	
41		1,650	0.87	0.64	0.96	1.93	
42		1,800	1.04	0.76	1.13	2.32	
43		2,000	1.31	0.92	1.36	2.90	

＜B＞　A＝24～43 の時、パイプカッター賃料の補正区分を表－２より入力する。

（表－２）

＜B＞	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜C＞　パイプカッター１日当りの賃料（円／日）を入力する。
（B＝２の時のみ入力する。）

能力算定式　　１日当り作業量（ＱＤ）は次の式による。

ＱＤ＝１箇所÷表－１（特殊作業員（人））（箇所／日）

参　　考

１．機械区分の説明

（表－３）

機 械 名	長期割の有無	コード
パイプカッター	なし	TNR06022
	あり (保証日数以上)	TLN06022

－	施工単価コード	①	**S0194**	1／3

施工単価名称	**制水弁人力据付**	単　位	基
適用範囲 規　　格	制水弁（仕切弁、バタフライ弁）50㎜～250㎜（鋳鉄製は 50㎜～200㎜）の人力据付に適用する。 仕切弁（鋳鉄製・樹脂製） φ50 ㎜～ φ250 ㎜ バタフライ弁（鋳鉄製・樹脂製） φ50 ㎜～ φ250 ㎜		

入力条件		
	A	**施工区分**
	B	**制水弁単価（円/基）**

補助文内容	型式区分、材質区分

施工単価構成内訳　　１基当り算出

名　　称		規　　格	コード	数　　量	単位	単　　価	備　　考
①	制　水　弁	表－１	表－１	1.0	基		
②	世　話　役		RR0125	表－２	人		
③	特殊作業員		RR0101	〃	〃		
④	普通作業員		RR0102	〃	〃		
⑤	合　　計		＋00				Σ①～④
⑥	単　　価			1	基		⑤/1.0

摘　要

１．据付に伴う材料の移動手間を含む。

２．据付に伴う移動吊込み器具（チェーンブロック、レバーブロック等）の損料を含む。

入力要領

A　**施工区分を表－１により入力する。**

（表－１）

施工区分				
型式	仕切弁		バタフライ弁	
	鋳鉄製	樹脂製	鋳鉄製	樹脂製
コード	TN3772	TN3773	TN3884	TN3885
口径	A			
50 mm	1	7	14	20
75 mm	2	8	15	21
100 mm	3	9	16	22
125 mm	4	10	17	23
150 mm	5	11	18	24
200 mm	6	12	19	25
250 mm	－	13	－	26

B　**制水弁の１基当り単価を入力する。**

単価を必要としない時は－１を入力する。

新潟県土木工事等基礎単価表及び物価資料に掲載されている制水弁単価を使用する場合、フランジ接合部品が含まれていないため、別途計上すること。なお、新潟県土木工事等基礎単価表及び物価資料掲載のフランジ接合部品単価（円/組）は、フランジ一面当たりの単価である。

※見積による制水弁単価を用いる場合も上記を考慮すること。

能力算定式

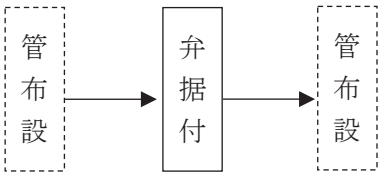
１日当り作業量は次の算定式による。

ＱＤ＝１基÷表－２（特殊作業員歩掛（人））（基／日）

参　考

１．施工範囲

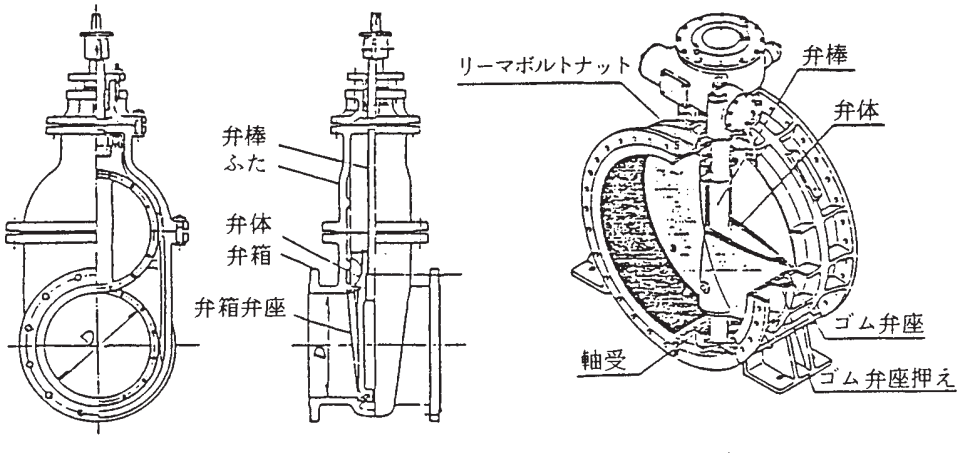
この施工単価で対応しているのは、以下のフロー図の部分である。



（注）　本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

2.制水弁型式

仕　切　弁　　バタフライ弁



3.制水弁人力据付歩掛

（表－２）制水弁人力据付歩掛　　（１基当り）

型式	口径 (㎜)	鋳鉄製			樹脂製		
		世話役 (人)	特殊作業員 (人)	普通作業員 (人)	世話役 (人)	特殊作業員 (人)	普通作業員 (人)
仕切弁 バタフライ弁	50	0.04	0.15	0.12	0.04	0.15	0.12
	75	0.04	0.18	0.14	0.04	0.17	0.14
	100	0.04	0.18	0.14	0.04	0.17	0.14
	125	0.05	0.29	0.23	0.04	0.17	0.14
	150	0.05	0.29	0.23	0.04	0.17	0.14
	200	0.08	0.37	0.29	0.05	0.23	0.19
	250	－	－	－	0.05	0.23	0.19

－	施工単価コード	△	**S0195**	1／5

施工単価名称	**制水弁機械据付**	単　位	基
適用範囲 規　　格	制水弁（仕切弁及びバタフライ弁（フランジレス）・300mm～1,000mm（鋳鉄製は250mm～1,000mm））、制水弁（バタフライ弁（フランジ）・300mm～1,500 mm（鋳鉄製は250mm～1,500 mm））の機械据付に適用する。ただし、電動バルブ、流量調整及び圧力調整等の制御バルブの据付には、適用できない。 使用機械　ラフテレーンクレーン排出ガス対策型（第２次基準値）油圧伸縮ジブ型 25t吊 バックホウ（クレーン機能付）排出ガス対策型（第２次基準値）クローラ型 山積0.45㎥（平積0.35㎥）2.9ｔ吊		

入力条件		
	A	**規格区分**
	B	**制水弁単価（円/基）**
	＜C＞	**ラフテレーンクレーン賃料の補正区分**
	＜D＞	**ラフテレーンクレーン賃料（円/日）**
	＜E＞	**バックホウ（クレーン機能付）賃料の補正区分**
	＜F＞	**バックホウ（クレーン機能付）賃料（円/日）**
補助文内容		規格区分、口径区分（mm）

施工単価構成内訳　　１基当り算出

名　　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	仕　切　弁	表－１	表－１	1.0	基		A＝１～21 の時
①	バタフライ弁	〃	〃	〃	〃		A＝22～71 の時
②	世　話　役		RR0125	表－４	人		
③	特殊作業員		RR0101	〃	〃		
④	普通作業員		RR0102	〃	〃		
⑤	ラフテレーンクレーン	表－５	表－５	〃	日		A=6～11、16～21、29～36、43～50
⑥	バックホウ（クレーン機能付）	〃	〃	表－４×表－５	〃		A=1～5、12～15、22～28、37～42、51～71
⑦	軽　油		TZJ6702002	〃	ℓ		〃
⑧	特殊運転手		RR0114	〃	人		〃
⑨	合　計		＋00				Σ①～⑧
⑩	単　価			1	基		⑨/1.0

摘　要

１．バックホウ（クレーン機能付）及びラフテレーンクレーンは賃料とする。
２．据付に伴う材料の移動手間を含む。
３．バックホウ（クレーン機能付）は「クレーン等安全規則」、「移動式クレーン構造規格」に準拠した機械である。
４．φ250は鋳鉄製のみとする。

入力要領

Ａ　規格区分を表－１により入力する。

（表－１）

規格区分						
形式	仕切弁		バタフライ弁			
	フランジ形		フランジ形		フランジレス形	
	鋳鉄製	樹脂製	鋳鉄製	樹脂製	鋳鉄製	樹脂製
コード	TN3772	TN3773	TN3884	TN3885	TN3884	TN3885
口径	A					
250	1	－	22	－	51	－
300	2	12	23	37	52	62
350	3	13	24	38	53	63
400	4	14	25	39	54	64
450	5	15	26	40	55	65
500	6	16	27	41	56	66
600	7	17	28	42	57	67
700	8	18	29	43	58	68
800	9	19	30	44	59	69
900	10	20	31	45	60	70
1,000	11	21	32	46	61	71
1,100	－	－	33	47	－	－
1,200	－	－	34	48	－	－
1,350	－	－	35	49	－	－
1,500	－	－	36	50	－	－

Ｂ　制水弁の１基当り単価を入力する。
単価を必要としない時は－１を入力する。
新潟県土木工事等基礎単価表及び物価資料に掲載されている制水弁単価を使用する場合、フランジ接合部品が含まれていないため、別途計上すること。なお、新潟県土木工事等基礎単価表及び物価資料掲載のフランジ接合部品単価（円/組）は、フランジ一面当たりの単価である。
※見積による制水弁単価を用いる場合も上記を考慮すること。

＜Ｃ＞　Ａ＝６～11、16～21、29～36、43～50 の時、ラフテレーンクレーン賃料の補正区分を表－２より入力する。

（表－２）

＜Ｃ＞	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜Ｄ＞　ラフテレーンクレーン１日当りの賃料（円／日）を入力する。
（Ｃ＝２の時のみ入力する。）

＜Ｅ＞　Ａ＝１～５、12～15、22～28、37～42、51～71 の時、バックホウ（クレーン機能付）賃料の補正区分を表－３より入力する。

（表－３）

＜Ｅ＞	長期割引補正の有無
１	長期割引なし（補正開始日まで）
２	補正開始日以上　保証日数未満
３	長期割引あり（保証日数以上）

＜Ｆ＞　バックホウ（クレーン機能付）１日当りの賃料（円／日）を入力する。（Ｅ＝２の時のみ入力する。）

（表－４－１）据付歩掛及びクレーン規格表（仕切弁）　（１基当り）

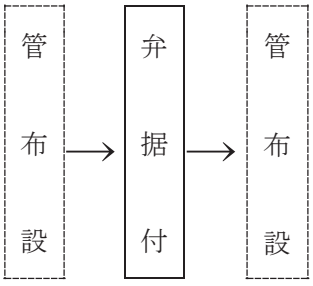
施工区分			据付歩掛				クレーン規格	
形式	材質	口径	世話役	特殊作業員	普通作業員	運転日数	フランジ形	フランジレス形
仕切弁	鋳鉄製	(mm)	(人)	(人)	(人)	(日)	バックホウ(クレーン機能付)排出ガス対策型(第２次基準値)クローラ型 山積0.45 m³(平積0.35 m³) 2.9t 吊	―
		250	0.08	0.31	0.38	0.25		
	鋳鉄製・樹脂製	300						
		350						
		400	0.10	0.41	0.52	0.28		
		450						
		500	0.14	0.56	0.69	0.33	ラフテレーンクレーン 排出ガス対策型(第２次基準値)油圧伸縮ジブ型 25t 吊	
		600						
		700						
		800	0.21	0.85	1.06	0.41		
		900						
		1,000						

（表－４－２）据付歩掛及びクレーン規格表（バタフライ弁）　　（１基当り）

施工区分			据付歩掛				クレーン規格	
形式	材質	口径	世話役	特殊作業員	普通作業員	運転日数	フランジ形	フランジレス形
		(mm)	(人)	(人)	(人)	(日)		
バタフライ弁	鋳鉄製	250	0.08	0.31	0.38	0.25	バックホウ(クレーン機能付)排出ガス対策型(第２次基準値)クローラ型 山積0.45 m³(平積0.35 m³) 2.9t 吊	バックホウ(クレーン機能付)排出ガス対策型(第２次基準値)クローラ型 山積0.45 m³(平積0.35 m³) 2.9t 吊
	鋳鉄製・樹脂製	300						
		350						
		400	0.11	0.43	0.54	0.28		
		450						
		500						
		600	0.15	0.58	0.73	0.33		
		700	0.18	0.72	0.91	0.37	ラフテレーンクレーン 排出ガス対策型(第２次基準値)油圧伸縮ジブ型25t 吊	
		800						
		900						
		1,000	0.27	1.08	1.35	0.48		
		1,100						
		1,200						
		1,350						
		1,500	0.35	1.38	1.72	0.57		―

参　考　１．施工範囲

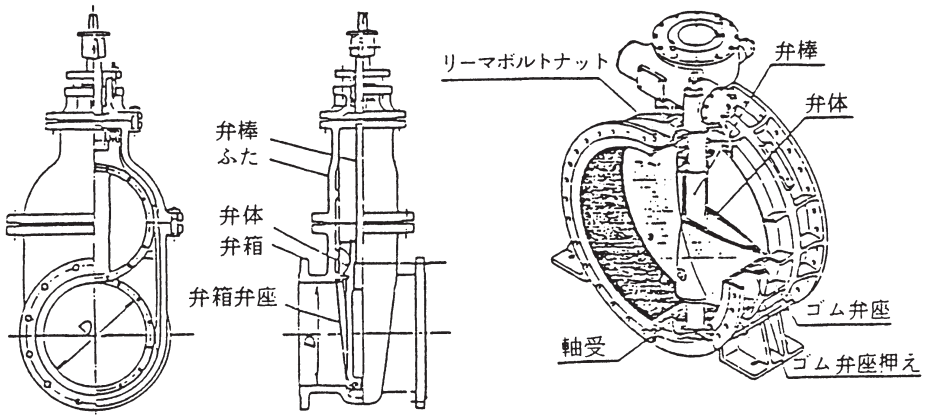
この施工単価で対応しているのは、以下のフローの図の部分である。



（注）　本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

２．制水弁型式

仕　切　弁　　バタフライ弁



３．機械区分の説明

（表－５）

機 械 名	規　　格	長期割の有無	コード	機械賃料 数　量	燃　料 消費量	運転労務 数　量
ラフテレーン クレーン	排出ガス対策型 (第２次基準値) 油圧伸縮ジブ型　25ｔ吊	なし	TNR01086	－	－	－
		あり (保証日数以上)	TLC1130006			
バックホウ (クレーン機能付)	排出ガス対策型 (第２次基準値) クローラ型　山積0.45㎥ (平積0.35㎥) 2.9ｔ吊	なし	TNR08029	1.58	52	1.00
		あり (保証日数以上)	TLC1010005			

－	施工単価コード	①	**S0196**	1／3

施工単価名称	**空気弁人力据付**	単　位	基
適用範囲 規　格	水道用空気弁（旧 JIS B 2063）及び急排空気弁の人力据付に適用する。 呼称口径　φ13～φ200mm		

入力条件		
	A	**口径区分（空気弁）**
	B	**空気弁単価（円/基）**
	＜C＞	**副弁計上区分**
	（D）	副弁単価（円/基）

補助文内容	口径区分（mm）

施工単価構成内訳　　1基当り算出

名　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	空気弁	表－1	TN3800	1.0	基		
②	副弁		TN3801	1.0	〃		C＝1の時
③	世話役		RR0125	表－1	人		
④	特殊作業員		RR0101	〃	〃		
⑤	普通作業員		RR0102	〃	〃		
⑥	合計		＋00				Σ①～⑤
⑦	単価			1.0	基		⑥/1.0

摘　要

1．据付に伴う材料の移動手間を含む。

2．据付の際の手動吊込み器具（チェーンブロック、レバーブロック等）の損料を含む。

3．呼称口径 75mm 以上は、副弁の据付を含む。

4．水道用空気弁双口で副弁を取付ける場合は、副弁の取付費は別途計上する。

入力要領

A　口径区分を表－１により入力する。

（表－１）　（１基当り）

A	呼称口径(mm)	据付歩掛		
		特殊作業員(人)	普通作業員（人）	世話役（人）
1	13	0.18	0.21	0.11
2	20	0.18	0.21	0.11
3	25	0.18	0.21	0.11
4	75	0.28	0.42	0.19
5	100	0.33	0.53	0.23
6	150	0.39	0.79	0.32
7	200	0.42	1.07	0.40

B　空気弁の１基当りの単価を入力する。

単価を必要としない時は－１を入力する。

新潟県土木工事等基礎単価表及び物価資料に掲載されている空気弁単価を使用する場合、フランジ接合部品が含まれていないため、別途計上すること。なお、新潟県土木工事等基礎単価表及び物価資料掲載のフランジ接合部品単価（円/組）は、フランジ一面当たりの単価である。
※見積による空気弁単価を用いる場合も上記を考慮すること。

＜C＞　Ａ＝４～７の場合で副弁設置の有無を表－２により選択する。

（表－２）

＜C＞	副弁設置の有無
1	設置する
2	設置しない

D　Ｃ＝１の場合、副弁の１基当りの単価を入力する。

単価を必要としない時は－１を入力する。

新潟県土木工事等基礎単価表及び物価資料に掲載されている副弁単価を使用する場合、フランジ接合部品が含まれていないため、別途計上すること。なお、新潟県土木工事等基礎単価表及び物価資料掲載のフランジ接合部品単価（円/組）は、フランジ一面当たりの単価である。
※見積による副弁単価を用いる場合も上記を考慮すること。

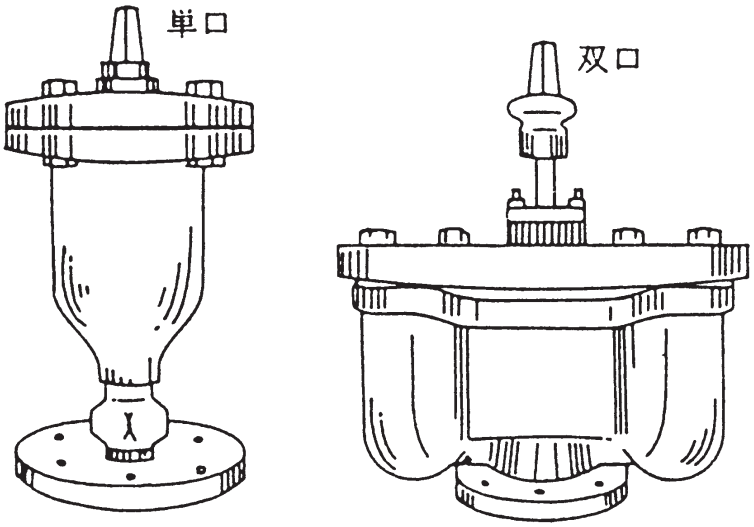
能力算定式

１．１日当り作業量は次の算定式による。

ＱＤ＝１基÷表－１（特殊作業員（人））（基／日）

参　考　１．空気弁の 10K、16K、20Kは（表－１）の据付歩掛を適用することができる。

２．空気弁（旧 JIS B 2063）



－	施工単価コード	②	**S0197**	1／3

施工単価名称	**小バルブ類人力据付**	単　位	個
適用範囲 規　　格	ねじ込形弁の人力据付に適用する。 ねじ込形弁（鋳鉄製・樹脂製・青銅製）口径φ10㎜～φ50㎜		

入力条件		
	A	**規格区分**
	B	**材料単価（小バルブ）（円／個）**

補助文内容	規格区分

施工単価構成内訳　　10個当り算出

名　　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	小バルブ	表－1	TN3825	10.0	個		
②	世話役		RR0125	表－2	人		
③	特殊作業員		RR0101	〃	〃		
④	普通作業員		RR0102	〃	〃		
⑤	合　計		＋00				Σ①～④
⑥	単　価			1	個		⑤/10.0

摘　要　　取付に伴う材料の移動手間を含む。

入力要領

A **規格区分を表－１により入力する。**

（表－１）

A	規　格　区　分
	口　　径
1	3/8（10A）
2	1/2（15A）
3	3/4（20A）
4	1　（25A）
5	1 ¼（32A）
6	1 ½（40A）
7	2　（50A）

（表－２）小バルブ類人力据付歩掛　　（10個当り）

呼　称　口　径	取　付　労　務		
	特殊作業員（人）	普通作業員（人）	世　話　役（人）
3/8（10A）	0.22	0.19	0.03
1/2（15A）	0.37	0.35	0.18
3/4（20A）	0.52	0.50	0.33
1　（25A）	0.68	0.66	0.48
1 ¼（32A）	0.89	0.88	0.70
1 ½（40A）	1.14	1.13	0.94
2　（50A）	1.44	1.44	1.24

B **小バルブ１個当り単価を入力する。**
単価を必要としない時は－１を入力する。

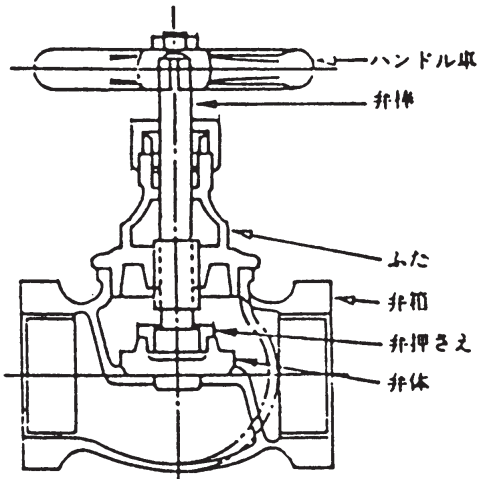
能力算定式

１．１日当り作業量は次の算定式による。

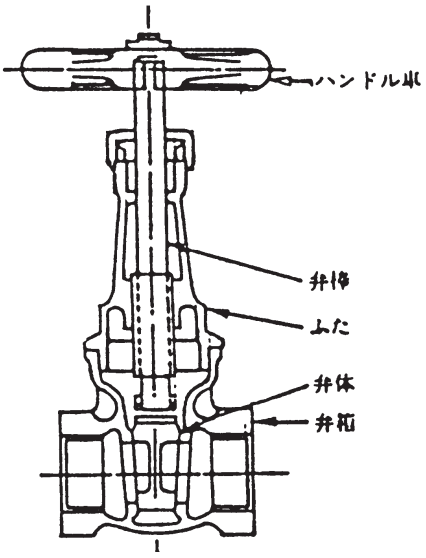
ＱＤ＝10個÷表－２（特殊作業員（人））（個／日）

参　　考

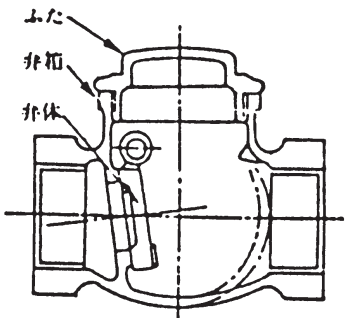
ストップ弁（青銅ねじ込み玉形弁）



ゲート弁（青銅ねじ込み仕切弁）



チェッキ弁（青銅ねじ込みスイング逆止め弁）



－	施工単価コード	△S	S０１９９	１／２

施工単価名称	管水路浅埋設工（ジオグリッド敷設）	単　位	㎡
適用範囲 規　格	本歩掛は、素堀施工による管水路浅埋設工の浮上防止対策（軟弱地盤対策併用を含む。）として設置するジオグリッド敷設作業に適用する。		

入力条件		
	A	施工区分
	B	ジオグリッド単価（円/㎡）

補助文内容	施工区分

施工単価構成内訳　　100 ㎡当り算出

名　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	世話役		RR0125	表－１	人		
②	普通作業員		RR0102	〃	〃		
③	ジオグリッド		TN9109	100	㎡		
④	諸雑費		＃01	表－１	%		
⑤	合計		＋00				Σ①～④
⑥	単価			1.0	㎡		⑤/100.0

摘　要　　１．ジオグリッド敷設に伴う移動手間を含む。

２．諸雑費は施工ロス及び重ね代である。

関連施工単価　Ｓ0200　管水路浅埋設工（ジオグリッド接合）

－	施工単価コード	◬	**S0199**	2／2

入力要領

A　施工区分を表－１により入力する。

（表－１）　管水路浅埋設工（ジオグリッド）敷設歩掛　（100 ㎡当り）

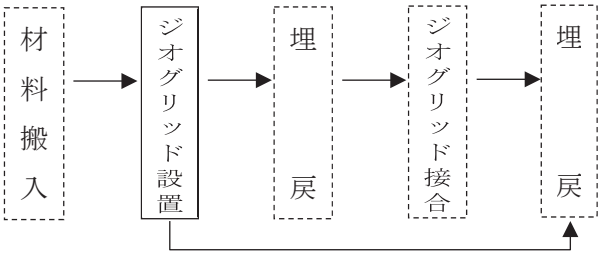
A	敷設方向	世話役（人）	普通作業員（人）	諸雑費率（%）
1	縦 敷 設	0.02	0.33	5
2	横 敷 設	0.06	0.37	5

（注）縦敷設とは、管路に平行に敷設する場合で横敷設は、管路に直角に敷設する場合である。

B　ジオグリッド１㎡当り単価を入力する。
単価を必要としない時は、－１を入力する。

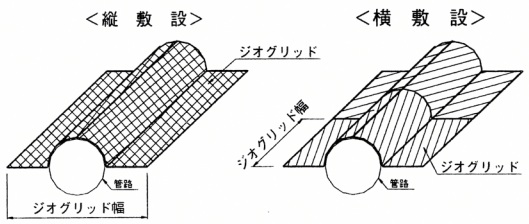
参　考　１．施工範囲

この施工単価で対応しているのは、以下のフロー図の部分である。

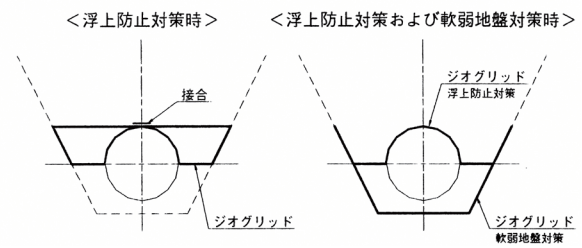


（注）　本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

【 敷設概念図 】



【 標準断面図 】



２．その他

管水路浅埋設工（ジオグリッド）は、特許工法であるので、原則として特許料を別途計上する。

－	施工単価コード	△	S０２００	１／２

施工単価名称	管水路浅埋設工（ジオグリッド接合）	単　位	m
適用範囲 規　格	本歩掛は、素堀施工による管水路浅埋設工の浮上防止対策（軟弱地盤対策併用を含む。）として設置するジオグリッド接合作業に適用する。		

入力条件	A	ジオグリッド接合材単価（円/m）
補助文内容		

施工単価構成内訳　　10m当り算出

	名　称	規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	世話役		RR0125	0.03	人		
②	普通作業員		RR0102	0.26	〃		
③	ジオグリッド接合材		TN9110	10.0	m		
④	合　計		＋00				Σ①～③
⑤	単　価			1.0	m		④/10.0

摘　要

1．接合歩掛は、ジオグリッド敷設において、継手に引張強度が必要な縦方向（管と平行方向）の接合作業に適用する。

2．接合材の設置に伴う移動手間を含む。

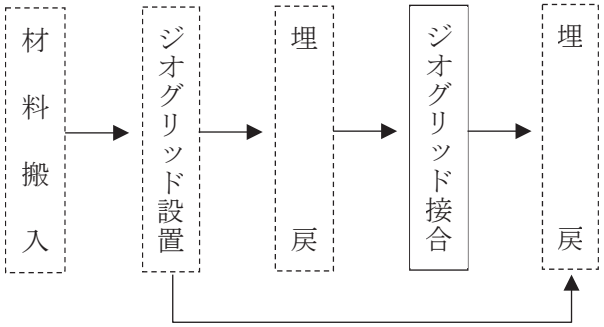
関連施工単価　S0199　管水路浅埋設工（ジオグリッド敷設）

入力要領

A	ジオグリッド接合材１ｍ当りの単価を入力する。 単価を必要としない時は、－１を入力する。

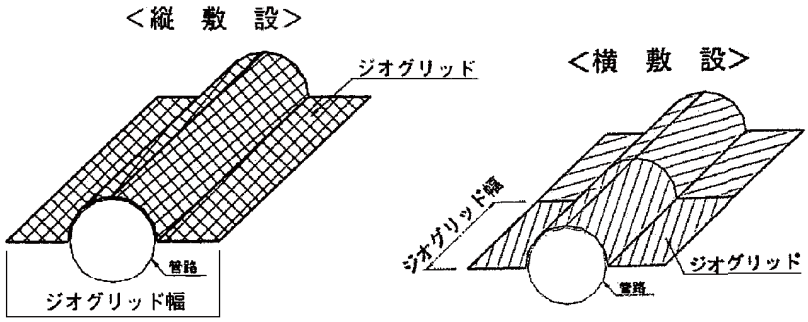
参　　考　　１．施工範囲

この施工単価で対応しているのは、以下のフロー図の部分である。

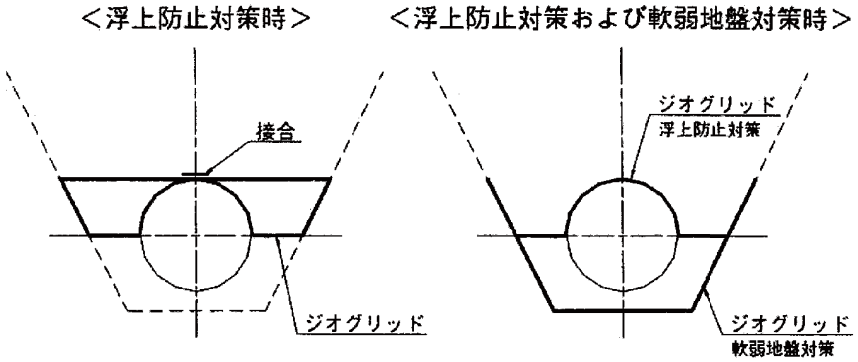


（注）　本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

【 敷設概念図 】



【 標準断面図 】



２．その他

管水路浅埋設工（ジオグリッド）は、特許工法であるので、原則として特許料を別途計上する。

◎	施工単価コード	－	**ＳＡ０７０６**	１／５

施工単価名称	**ＳＰ遠心力鉄筋コンクリート管（Ｂ形）**	単　位	ｍ
適用範囲 規　　格	【施工パッケージ型積算方式】 遠心力鉄筋コンクリート管（Ｂ形）の据付、撤去、据付・撤去作業に適用する。		

入力条件		
	Ａ	**作業区分**
	Ｂ	**管径区分**
	＜Ｃ＞	**規格区分**
	＜Ｄ＞	**ラフテレーンクレーン賃料の補正区分**
	＜Ｅ＞	**ラフテレーンクレーン賃料（円/日）**
	＜Ｆ＞	**バックホウ賃料の補正区分**
	＜Ｇ＞	**バックホウ賃料（円/日）**
	Ｈ	**費用の内訳**
補助文内容		作業区分、管径区分

摘　要

１．適用できる範囲
（１）遠心力鉄筋コンクリート管（Ｂ形）の据付、撤去、据付・撤去の場合。
（２）遠心力鉄筋コンクリート管（Ｂ形）を仮設に使用する場合。

２．適用できない範囲
巻きコンクリート（固定基礎）を含む撤去、据付・撤去の場合。

３．本施工パッケージは、遠心力鉄筋コンクリート管（Ｂ形）の据付、現場内小運搬、コンクリートカッタ運転の費用、滑材、遠心力鉄筋コンクリート管（Ｂ形）損失分の費用、カッタブレードの損耗費、レバーブロック及びワイヤーロープ損料等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

４．撤去作業、据付・撤去作業は、遠心力鉄筋コンクリート管（Ｂ形）のみを対象としている。

関連施工単価

S0069　鉄筋工＜市場単価＞
S2501　人力＋機械埋戻し
SA0301　ＳＰ基礎砕石
SA0311　ＳＰコンクリート

入力要領

A、＜C＞　作業区分及び規格を表－１より入力する。

（表－１）

A	作業区分	B	管径区分	＜C＞	規格
1	据付	—	表－２	1	外圧管１種
				2	外圧管２種
				3	各種
2	撤去			—	—
3	据付・撤去			1	外圧管１種
				2	外圧管２種
				3	各種

（注）１．Ａ＝１または３のとき、Ｂ条件で選択した管径の基礎単価コードに単価値が設定されていない場合は、Ｃ＝３「各種」を選択する。

２．Ｃ＝３「各種」を選択した場合は、１本当り単価を「置換単価」により設定する。

B　遠心力鉄筋コンクリート管（Ｂ形）の管径区分を表－２より入力する。

（表－２）

B	管径区分
1	200mm
2	250mm
3	300mm
4	350mm
5	400mm
6	450mm
7	500mm
8	600mm
9	700mm
10	800mm
11	900mm
12	1,000mm
13	1,100mm
14	1,200mm
15	1,350mm

＜D＞　Ｂ＝１３～１５の場合、ラフテレーンクレーン賃料の長期割引補正の有無を表－３より入力する。

（表－３）

＜D＞	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜E＞　ラフテレーンクレーン１日当りの賃料（円/日）を入力する。（Ｄ＝２の時のみ入力する。）

＜F＞　Ｂ＝１～12 の場合、バックホウ賃料の長期割引補正の有無を表－４より入力する。

（表－４）

＜F＞	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜G＞　バックホウ１日当りの賃料（円/日）を入力する。
（Ｆ＝２の時のみ入力する。）

Ｈ　費用の内訳について表－５より入力する。

（表－５）

Ｈ	費用の内訳
1	全ての費用
2	機械費、労務費のみ（１日未満用）
3	材料費のみ（１日未満用）

参　考

1．代表機労材規格

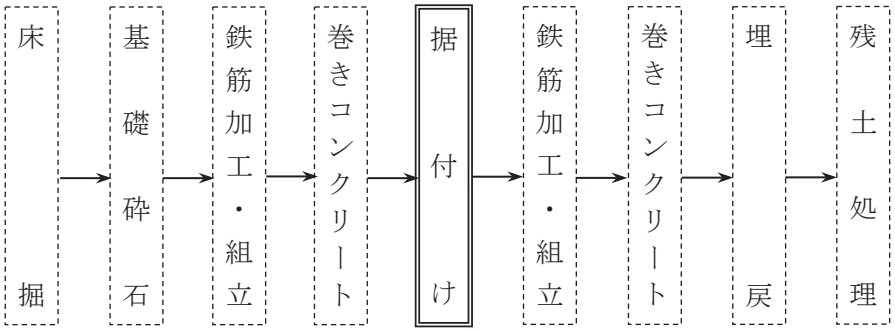
表－6の機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

（表－6）

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第2次基準値）］25ｔ吊	・賃料 ・管径が 1,100～1,350㎜ の場合
		バックホウ（クローラ型）［後方超小旋回型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型（2014 年規制）］山積 0.45 m^3（平積 0.35m^3）2.9ｔ吊	・賃料 ・管径が 200～1,000㎜ の場合
	K2	－	
	K3	－	
労務	R1	普通作業員	
	R2	運転手（特殊）	管径が 200～1,000㎜ の場合
	R3	土木一般世話役	
	R4	特殊作業員	
材料	Z1	遠心力鉄筋コンクリート管　B形 外圧１種　径 200　長さ 2.00m	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が 200㎜ の場合
		遠心力鉄筋コンクリート管　B形 外圧１種　径 250　長さ 2.00m	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が 250㎜ の場合
		遠心力鉄筋コンクリート管　B形 外圧１種　径 300　長さ 2.00m	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が 300㎜ の場合
		遠心力鉄筋コンクリート管　B形 外圧１種　径 350　長さ 2.00m	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が 350㎜ の場合
		遠心力鉄筋コンクリート管　B形 外圧１種　径 400　長さ 2.43m	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が 400㎜ の場合
		遠心力鉄筋コンクリート管　B形 外圧１種　径 450　長さ 2.43m	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が 450㎜ の場合
		遠心力鉄筋コンクリート管　B形 外圧１種　径 500　長さ 2.43m	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が 500㎜ の場合
		遠心力鉄筋コンクリート管　B形 外圧１種　径 600　長さ 2.43m	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が 600㎜ の場合
		遠心力鉄筋コンクリート管　B形 外圧１種　径 700　長さ 2.43m	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が 700㎜ の場合
		遠心力鉄筋コンクリート管　B形 外圧１種　径 800　長さ 2.43m	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が 800㎜ の場合
		遠心力鉄筋コンクリート管　B形 外圧１種　径 900　長さ 2.43m	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が 900㎜ の場合
		遠心力鉄筋コンクリート管　B形 外圧１種　径 1,000　長さ 2.43m	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が 1,000㎜ の場合
		遠心力鉄筋コンクリート管　B形 外圧１種　径 1,100　長さ 2.43m	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が 1,100㎜ の場合
		遠心力鉄筋コンクリート管　B形 外圧１種　径 1,200　長さ 2.43m	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が 1,200㎜ の場合
		遠心力鉄筋コンクリート管　B形 外圧１種　径 1,350　長さ 2.43m	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が 1,350㎜ の場合
	Z2	軽油　パトロール給油	管径が 200～1,000㎜ の場合
	Z3	－	
	Z4	－	
市場単価	S	－	

2．施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



（注）１．本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

２．基礎砕石、巻きコンクリート、鉄筋加工・組立は、必要に応じて別途計上する。

3．作業日当り標準作業量は表－７による。

（表－７）

管径（㎜）	200 250 300 350	400 450 500 600	700 800 900 1,000	1,100 1,200 1,350
作業日当り 標準作業量 （m／日）	31	29	24	18

（注）撤去の作業日当り標準作業量は、上表×２とする。

8. 道路工

コード	施　工　単　価　名　称	単　位
S0289	コンクリート舗設工(人力)	m^2
S0294	砂利舗設(人力)	m^2
S0295	砂利舗設(機械)	m^2
S0296	舗装版削孔工(アスファルト舗装版)	孔
S0297	排水材設置工(水平排水層)(水平排水材)	m
S0298	排水材設置工(水平排水層)(フィルター層)	m^3
S0299	視線誘導標設置･撤去<市場単価>	本
S0300	自由勾配側溝据付工<標準単価>	m
S0301	区画線設置<標準単価>	式
S0370	区画線設置(材料費)<標準単価>	m
S0302	区画線消去<標準単価>	式
S0371	区画線消去(材料費)<標準単価>	m
S0303	道路標識設置・撤去(標識柱・標識板)<市場単価>	基
S0306	道路標識設置撤去(標識基礎)<市場単価>	m^3
S0307	境界杭設置・撤去<市場単価>	本
S0308	道路鋲設置・撤去<市場単価>	個
S0309	車線分離標設置・撤去<市場単価>	本
S0310	境界鋲設置・撤去<市場単価>	枚
S0246	ガードレール設置・撤去<市場単価>	m
S0247	ガードケーブル設置工(ケーブル張)	m
S0248	ガードケーブル設置工(中間支柱)	本
S0249	ガードパイプ設置・撤去<市場単価>	m
S0250	落石防止網設置工(金網＋ロープ)<市場単価>	m^2
S0251	落石防止網設置工(アンカー)<市場単価>	箇所
S0252	落石防止網設置工(ポケット支柱)<市場単価>	箇所
S0650	根巻きコンクリート設置工<市場単価>	箇所
S0652	横断・転落防止柵設置・撤去<市場単価>	m
S0653	ガードケーブル設置工(端末支柱)	本
S0659	落石防護柵設置工(ステーロープ)<市場単価>	本
S0660	落石防護柵設置・撤去工(支柱)<市場単価>	本
S0661	落石防護柵設置・撤去工(金網)<市場単価>	m
S0662	ガードレール設置・撤去(橋梁建込)	m
S0311	PC 橋桁ゴム支承工(A タイプ、パッドタイプ)	個

コード	施　工　単　価　名　称	単　位
S0312	PC 橋桁簡易ゴム支承工(A タイプ)	m
S0313	PC 橋桁架設工	本
S0314	PC 橋桁ゴム支承工(B タイプ)	個
S0315	PC 橋桁鉄筋加工組立工	t
S0316	PC 橋桁 PC 工	m
S0317	PC 橋桁 PC ケーブル緊張工	ケーブル
S0318	PC 橋桁コンクリート工	m^3
S0319	PC 橋桁機械器具損料	工事
S0321	PC 橋桁落橋防止工	組
S0473	PC 橋桁架設足場工（桁下足場）	m^2
S0670	PC 橋桁架設足場工（側部足場等）	m
S0474	PC 橋桁架設防護工	m^2
S0475	PC 橋桁登り桟橋	箇所
SA0811	SP 安定処理	m^2
SA0831	SP 不陸整正	m^2
SA0832	SP 下層路盤（車道・路肩部）	m^2
SA0833	SP 下層路盤（歩道部）	m^2
SA0834	SP 上層路盤（車道・路肩部）	m^2
SA0835	SP 上層路盤（歩道部）	m^2
SA0841	SP 基層（車道・路肩部）	m^2
SA0842	SP 中間層（車道・路肩部）	m^2
SA0843	SP 表層（車道・路肩部）	m^2
SA0844	SP 基層（歩道部）	m^2
SA0845	SP 中間層（歩道部）	m^2
SA0846	SP 表層（歩道部）	m^2
SA0871	SP プレキャストマンホール	基
SA0872	SP アスカーブ	m
SA0873	SP プレキャスト L 形側溝（製品長 0.6m/個）	m
SA0874	SP 暗渠排水管	m
SA0875	SP フィルター材	m^3
SA0876	SP 歩車道境界ブロック	m
SA0877	SP 地先境界ブロック	m
SA0878	SP 歩車道境界ブロック撤去	m

コード	施　工　単　価　名　称	単　位
SA0879	SP 地先境界ブロック撤去	m
SA4302	SP 橋梁用高欄	m
SA4303	SP 橋梁排水管設置工	m

－	施工単価コード	①	**S0289**	1／2

施工単価名称	**コンクリート舗設工（人力）**	単　位	㎡
適用範囲 規　格	人力により厚さ 7 ㎝以上 20 ㎝以下（プライムコート施工後、又は路盤紙設置から表面仕上まで）のコンクリート舗設に適用する。		

入力条件		
	A	**施工厚さ（㎝）**
	B	**生コンクリート単価（円/m³）**

補助文内容	施工厚さ

施工単価構成内訳　　100 ㎡当り算出

	名　称	規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	生コンクリート		TNC999	Q	m³		
②	世話役		RR0125	0.50	人		
③	特殊作業員		RR0101	1.10	〃		
④	普通作業員		RR0102	2.10	〃		
⑤	諸雑費		＃01	2	%		
⑥	合　計		＋00				Σ①～⑤
⑦	単　価			1.0	㎡		⑥/100.0

摘　要

1．表面仕上げの程度は、荒仕上げはテンプレートタンパ、平坦仕上げはフロート又はコテ、粗面仕上げは、ホウキ又はハケ使用を標準としている。

2．諸雑費は、バイブレータの損料、燃料費（又は電力料金）、油脂費等の費用である。

3．鉄網を設置する場合でも一層打設するものは適用できるが、型枠、目地板取付、鉄網、プライムコート（プライムコート養生費）、スリップバー、養生等は必要に応じ、労務、材料共に別途計上する。また、路盤紙は必要に応じ材料のみ別途計上すること。

4．排水路兼用道路において、側壁費用を別途計上する。

5．小運搬（手車等）費用は含まない。

関連施工単価

ＳＡ0312　ＳＰ型枠工
ＳＡ0331　ＳＰ目地板設置
Ｓ0264　ダウエルバー設置

入力要領

A　**施工厚さをcm単位で入力する。**

（注）　施工厚は７cm以上、20 cm以下の範囲とする。

B　**生コンクリートの１㎥当り単価を入力する。**

単価を必要としない時は－１を入力する。

能力算定式

１．１日当り作業量は次の算定式による。

$$QD = 100 \div (1.1 / 2.0) \quad (㎡/日)$$

（注１）配置人員を特殊作業員 2.0 人、補助労務者 4.0 人で設定している。

参　考

１．生コンクリートの数量は、下記算定式から求めてある。

$$Q = 生コンクリート\ 100\ ㎡ \times \frac{施工厚\ (cm)}{100} \times 1.06$$

施工厚＝Ａ条件参照（cm）

２．生コンクリート規格

（表－１）

生コンクリート規格		コ ー ド
圧縮強度　18N/㎟ 粗骨材 40 ㎜	（高炉Ｂ）	TNC999
	（ 普通 ）	
圧縮強度　18N/㎟ 粗骨材 25 ㎜	（高炉Ｂ）	
	（ 普通 ）	
圧縮強度　24N/㎟ 粗骨材 40 ㎜	（高炉Ｂ）	
	（ 普通 ）	
曲げ強度 4.5N/㎟ 粗骨材 40 ㎜	－	

（注）

・圧縮強度 18N/㎟ 粗骨材 40 ㎜のスランプは、５cmとしている。
・圧縮強度 18N/㎟ 粗骨材 25 ㎜のスランプは、８cmとしている。
・圧縮強度 24N/㎟ 粗骨材 40 ㎜のスランプは、５cmとしている。
・曲げ強度 4.5N/㎟ 粗骨材 40 ㎜のスランプは、6.5 cmとしている。

－	施工単価コード		S０２９４	１／３

施工単価名称	砂利舗設（人力）	単　位	㎡
適用範囲 規　格	耕作道路等における砕石等の敷均し作業で敷均し幅、2.0m未満、敷砂利仕上がり厚さが5㎝以上20㎝以下の人力敷均しに適用する。 使用機械　振動ローラ　ハンドガイド式　0.5～0.6ｔ		

入力条件		
	Ａ	作業区分
	Ｂ	材料区分
	Ｃ	敷砂利仕上がり厚さ
	＜Ｄ＞	材料単価の補正（円/㎥）
	＜Ｅ＞	振動ローラ賃料の補正区分
	＜Ｆ＞	振動ローラ賃料（円/日）

補助文内容	敷砂利仕上がり厚さ、作業区分

施工単価構成内訳　　100 ㎡当り算出

	名　称	規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	舗　設　材	表-２	表-２	C/100×100×（１＋ 表-1)	㎥		
②	普通作業員		RR0102	表－1	人		
③	振動ローラ	表-４	表-４	表-４×表-１	日		A＝2，4の時
④	軽　油		TZJ6702002	〃	ℓ		〃
⑤	特殊作業員		RR0101	〃	人		〃
⑥	合　計		＋00				Σ①～⑤
⑦	単　価			1.0	㎡		⑥/100

摘　要

１．現地条件により仮置場からの小運搬作業が必要な場合は別途計上する。

２．路床の掘削作業は含まない。

３．振動ローラハンドガイド式0.5～0.6ｔは、賃料とする。

－	施工単価コード		S０２９４	２／３

入力要領

Ａ　作業区分を表－１により入力する。

（表－１）　　（100 ㎡当り）

Ａ	作業区分		機械運転日数（日）	普通作業員（人）	材料割増率
	作業内容	舗装面仕上げ			
１	敷均し	無	－	1.0	0.06
２	敷均し	有	0.3	1.0	0.18
３	敷均し＋不陸整正	無	－	1.8	0.06
４	敷均し＋不陸整正	有	0.3	1.8	0.18

（注）１．舗装面仕上げは横断勾配等を指定する場合、ほ場への路面排水等の流出防止、または飛散防止の必要がある場合、第三者の通行が見込まれる場合等の簡易な締固め作業であり、締固め密度を必要とする場合は、別途計上する。

Ｂ　材料区分を表－２により入力する。

（表－２）

材料区分	Ｂ１	Ｂ２	Ｂ３	Ｂ４	Ｂ５	Ｂ６	Ｂ７	Ｂ８	Ｂ９	Ｂ10
	クラッシャーラン		再生クラッシャーラン	砕石	粒度調整砕石		砂利	アスファルト再生クラッシャーラン（C 混合）	アスファルト再生クラッシャーラン（RC 混合）	グリズリーアンダー材
	25 ㎜	40 ㎜	－	40 ㎜	25 ㎜	40 ㎜	40 ㎜	－	－	－
ｺｰﾄﾞ	TZJ2120002	TZJ2120003	TZJ2122003	TNS036	TZJ2124002	TZJ2124003	TZJ2102003	T2011	T2012	T2013

Ｃ　敷砂利仕上がり厚さをcm単位で入力する。
（注）　敷砂利仕上がり厚さは、５cm以上 20 cm以下とする。

＜Ｄ＞　材料単価を基礎単価によらない場合は、材料の１㎥当り単価を入力する。
Ｂ＝４の場合は、必ず入力する。単価を必要としない時は、－１を入力する。

＜Ｅ＞　Ａ＝２、４の場合、振動ローラの賃料の補正区分を表－３より入力する。

（表－３）

＜Ｅ＞	長期割引補正の有無
１	長期割引なし（補正開始日まで）
２	補正開始日以上　保証日数未満
３	長期割引あり（保証日数以上）

＜Ｆ＞　**振動ローラの１日当りの賃料（円/日）を入力する。**
（Ｅ＝２の時のみ入力する）

能力算定式

１．１日当り作業量は次の算定式による。

ＱＤ＝100÷（普通作業員（表－１）／3.0）（㎡/日）

（注１）配置人員を普通作業員 3.0 人で設定している。

参　考

１．規格区分の説明

（表－４）

機　種	規　格	長期割の有無	コード	機械賃料数　量	燃　料消費量	特　殊作業員
振動ローラ ハンドガイド式	0.5～0.6ｔ	なし	TNR04080	1.59	4.1	1.0
		あり（保証日数以上）	TLC1070001			

－	施工単価コード		S０２９５	１／４

施工単価名称	砂利舗設（機械）	単　位	㎡
適用範囲 規　　格	耕作道路等における砕石等の敷均し作業で敷均し幅が、2.0m以上、敷砂利仕上がり厚さ５㎝以上20㎝以下の機械敷均し作業に適用する。 使用機械　バックホウ　排出ガス対策型(第２次基準値)クローラ型　山積0.28㎥(平積0.20㎥) 小型バックホウ　排出ガス対策型（第２次基準値）クローラ型山積0.13㎥（平積0.10㎥） 振動ローラ　排出ガス対策型（第２次基準値）コンバインド型3.0～4.0t 振動ローラ　ハンドガイド式0.5～0.6ｔ		

入力条件		
	Ａ	作業区分
	Ｂ	舗装面仕上げ区分
	Ｃ	材料区分
	Ｄ	敷砂利仕上がり厚さ（㎝）
	＜Ｅ＞	材料単価の補正（円/㎥）
	＜Ｆ＞	振動ローラ（コンバインド型）賃料の補正区分
	＜Ｇ＞	振動ローラ（コンバインド型）賃料（円/日）
	＜Ｈ＞	振動ローラ（ハンドガイド式）賃料の補正区分
	＜Ｉ＞	振動ローラ（ハンドガイド式）賃料（円/日）
補助文内容		作業区分、敷砂利仕上がり厚さ

施工単価構成内訳　　100㎡当り算出

名　　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	舗設材	表－３	表－３	D/100×100×(1+表-2)	㎥		
②	バックホウ	表－６	表－７	表-1	時間		Ａ＝１，２の時
③	軽油		TZJ6702002	表-１×5.9	ℓ		〃
④	特殊運転手		RR0114	表-１×ＹＸ４	人		〃
⑤	小型バックホウ	表－６	表－７	表-1	日		Ａ＝３，４の時
⑥	軽油		TZJ6702002	表-1×3.6×Ｔ	ℓ		〃
⑦	特殊運転手		RR0114	表-１×ＹＸＤ４	人		〃
⑧	振動ローラ	コンバインド型	表－７	表-１×表-6	日		B=2でA=1～2の時
⑨	軽油		TZJ6702002	〃	ℓ		〃
⑩	特殊運転手		RR0114	〃	人		〃
⑪	振動ローラ	ハンドガイド式	表－７	〃	日		B=2でA=3～4の時
⑫	軽油		TZJ6702002	〃	ℓ		〃
⑬	特殊作業員		RR0101	〃	人		〃
⑭	世話役		RR0125	表－１	〃		
⑮	普通作業員		RR0102	〃	〃		
⑯	合計		＋00				Σ①～⑮
⑰	単価			1.0	㎡		⑯/100

摘　要　１．振動ローラコンバインド型３～４ｔ及び振動ローラハンドガイド式0.5～0.6ｔは、賃料とする。

入力要領

Ａ　作業区分を表－１により入力する。

（表－１）

A	作業区分（敷均し幅）	機　種	敷均区分	世話役（人）		普通作業員（人）	敷均し機械		舗装面仕上げ機械運転日数
				B=1	B=2		運転時間（h）	運転日数（日）	
1	2.5m以上	バックホウ	敷均し	0.20	0.32	0.62	2.5	－	0.2
2	2.5m以上	バックホウ	不陸整正＋敷均し	0.20	0.32	0.96	3.8	－	0.2
3	2.0m以上2.5m未満	小型バックホウ	敷均し	0.22	0.35	0.69	－	0.4	0.3
4	2.0m以上2.5m未満	小型バックホウ	不陸整正＋敷均し	0.22	0.35	0.99	－	0.9	0.3

Ｂ　舗装面仕上げ区分を表－２により入力する。

（表－２）

B	舗装面仕上げ区分	材料割増率
1	無	0.16
2	有	0.19

Ｃ　材料区分を表－３により入力する。

（表－３）

材料区分	C１	C２	C３	C４	C５	C６	C７	C８	C９	C10
	クラッシャーラン		再生クラッシャーラン	砕石	粒度調整砕石		砂利	アスファルト再生クラッシャーラン（C混合）	アスファルト再生クラッシャーラン（RC混合）	グリズリーアンダー材
	25 mm	40 mm	－	40 mm	25 mm	40 mm	40 mm	－	－	－
コード	TZJ2120002	TZJ2120003	TZJ2122003	TNS036	TZJ2124002	TZJ2124003	TZJ2102003	T2011	T2012	T2013

Ｄ 敷砂利仕上がり厚さをcm単位で入力する。
（注）敷砂利仕上がり厚さは、５cm以上～20 cm以下の範囲とする。

＜Ｅ＞ 材料の単価を基礎単価によらない場合は、材料の１㎥当り単価を入力する。
Ｃ＝４の時は、必ず入力する。
単価を必要としない時は、－１を入力する。

＜Ｆ＞ Ｂ＝２でＡ＝１～２の時、振動ローラ（コンバインド型）賃料の補正区分を表－４より入力する。

（表－４）

＜Ｆ＞	長期割引補正の有無
１	長期割引なし（補正開始日まで）
２	補正開始日以上　保証日数未満
３	長期割引あり（保証日数以上）

＜Ｇ＞ 振動ローラ（コンバインド型）１日当りの賃料（円／日）を入力する。
（Ｆ＝２の時のみ入力する。）

＜Ｈ＞ Ｂ＝２でＡ＝３～４の時、振動ローラ（ハンドガイド式）賃料の補正区分を表－５より入力する。

（表－５）

＜Ｈ＞	長期割引補正の有無
１	長期割引なし（補正開始日まで）
２	補正開始日以上　保証日数未満
３	長期割引あり（保証日数以上）

＜Ｉ＞ 振動ローラ（ハンドガイド式）１日当りの賃料（円／日）を入力する。
（Ｈ＝２の時のみ入力する。）

能力算定式　１．小型バックホウ１日当り運転時間（Ｔ）＝5.7hｒ

参　考　１．規格区分の説明

（表－６）

機　械　名	規　　格	機械賃料 数量	燃料 消費量	運転労務 数量
バックホウ	排出ガス対策型（第２次基準値） クローラ型　山積 0.28 ㎥（平積 0.20 ㎥）	－	－	－
小型バックホウ	排出ガス対策型（第２次基準値） クローラ型　山積 0.13 ㎥（平積 0.10 ㎥）	－	－	－
振動ローラ	排出ガス対策型（第２次基準値） コンバインド型　3.0～4.0t	2.38	21	1.0
	ハンドガイド式 0.5～0.6t	1.59	4.1	1.0

（表－７）

機　械　名	規　　格	長期割の有無	コード
バックホウ	排出ガス対策型（第２次基準値） クローラ型　山積0.28㎥（平積0.20㎥）	－	MMJ0202015
小型バックホウ	排出ガス対策型（第２次基準値） クローラ型　山積0.13㎥（平積0.10㎥）	－	MMJ0201034
振動ローラ	排出ガス対策型（第２次基準値） コンバインド型　3.0～4.0t	なし	TNR04061
		あり （保証日数以上）	TLC1070011
	ハンドガイド式0.5～0.6t	なし	TNR04080
		あり （保証日数以上）	TLC1070001

－	施工単価コード	－	S0296	1／2

施工単価名称	舗装版削孔工（アスファルト舗装版）	単　位	孔
適用範囲 規　　格	アスファルト舗装版の削孔(ガードレールの支柱建込用の孔あけ等)において、削孔径60㎜を超え200㎜以下、削孔深400㎜以下の場合に適用する。 使用機械　コンクリート穿孔機　電動式コアボーリングマシン・最大穿孔径φ25cm		

入力条件		
	A	適用削孔径区分
	（B）	ダイヤモンドビット単価の補正（円／個）

補助文内容	適用削孔径区分

施工単価構成内訳　　100孔当り算出

名　　称		規　　格	コード	数　　量	単位	単　　価	備　　考
①	世　話　役		RR0125	1.0	人		
②	特殊作業員		RR0101	2.0	〃		
③	普通作業員		RR0102	2.0	〃		
④	ダイヤモンドビット	表－１	表－１	2.0	個		
⑤	コンクリート穿孔機	表－２	表－２	2.6	日		
⑥	諸　雑　費		＃01	12	%		
⑦	合　　計		＋00				Σ①～⑥
⑧	単　　価			1.0	孔		⑦/100

摘　要

１．諸雑費は、チューブ、アダプター、電力に関する経費、集塵機、集水機等の費用であり、労務費、材料費、機械損料及び運転経費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。

２．足場が必要な場合、舗装版削孔時に発生する濁水の運搬及び処理費が必要な場合は別途計上する。

入力要領

A　適用削孔径区分を表－１により入力する。

（表－１）

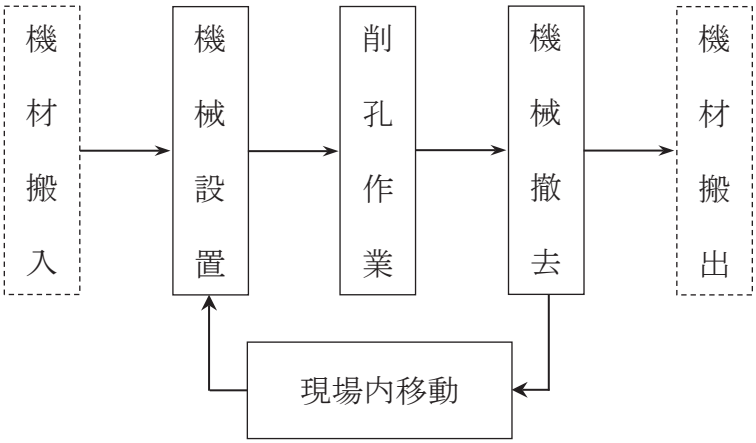
A	削孔径範囲（㎜）	使用ビット径（㎜）	コード
1	60 を超え 64 未満	64.7	TZJ6531001
2	64 以上 77 未満	77.4	TZJ6531002
3	77 以上 90 未満	90.8	TZJ6531003
4	90 以上 110 未満	110.0	TZJ6531004
5	110 以上 128 未満	128.5	TZJ6531005
6	128 以上 160 未満	160.0	TZJ6531006
7	160 以上 180 未満	180.0	TZJ6531007
8	180 以上 200 以下	204.0	TZJ6531008

（B）　ダイヤモンドビット単価を基礎価格によらない場合は、１本当りの単価を入力する。
単価を必要としない場合は、－１を入力する。

参　考

１．施工範囲

この施工単価で対応しているのは、以下のフロー図の部分である。



（注）本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

２．機械区分の説明

（表－２）

機　械　名	規　　格	単　位	コード
コンクリート穿孔機	電動式コアボーリングマシン・最大穿孔径φ25cm	台	M23025

◎	施工単価コード		S０２９７	１／３

施工単価名称	排水材設置工(水平排水層)(水平排水材)	単　位	m
適用範囲 規　　格	盛土（路体盛土等）内の浸透水の排除を目的に帯状の排水材（帯状シート・全透水型（立体網状体等））を設置する作業に適用する。なお、帯状の排水材の設置は水平排水材、フィルター材（砕石等）の敷設はフィルター層とする。 水平排水材規格　厚100㎜以上600㎜以下、厚50㎜以下		

入力条件		
	A	水平排水材単価（円／m）
補助文内容		

施工単価構成内訳　　10m当り算出

名　　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	世話役		RR0125	0.04	人		
②	普通作業員		RR0102	0.13	〃		
③	水平排水材			10.2	m		
④	諸雑費		＃01	0.3	%		
⑤	合計		＋00				Σ①～④
⑥	単価			1.0	m		⑤/10

摘　要

１．適用できる範囲

（１）現地発生土及び鉄丸釘等を用いて固定する方法を標準とし、排水材規格は幅100㎜以上600㎜以下、厚50㎜以下の場合

（２）帯状シート及び全透水型の場合

２．適用できない範囲

（１）切盛境に設置する場合

（２）構造物背面のコンクリート面に設置する場合

（３）補強土壁及び補強盛土の補強領域内への浸透を排除するため、盛土の一定厚さごとに、水平排水材を設置する場合

（４）帯状排水材の全透水型（メッシュチューブ型）及び半透水型の場合

３．歩掛は、運搬距離60m程度までの現場内小運搬を含む設置作業であり、盛土は含まない。

４．水平排水材のロス率（重合せ及び切断ロス）は、＋0.02 として上表に含まれている。

５．諸雑費は、ハンマーの損料及び鉄丸釘等の費用である。なお、固定方法に関わらず本諸雑費率を使用できる。

関連施工単価　　S0298 排水材設置工(水平排水層)(フィルター層)

入力要領

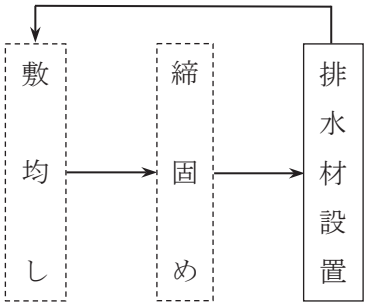
Ａ　**水平排水材の１ｍ当り単価を入力する。**

単価を必要としない場合は－１を入力する。

参　考

１．施工範囲

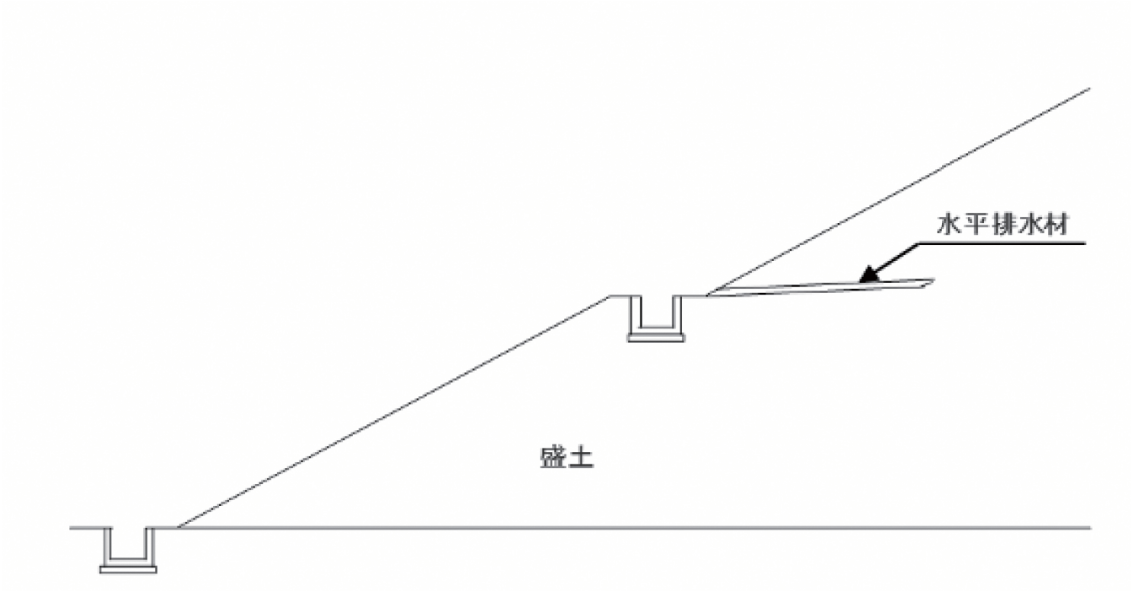
この施工単価で対応しているのは、以下のフロー図の部分である。



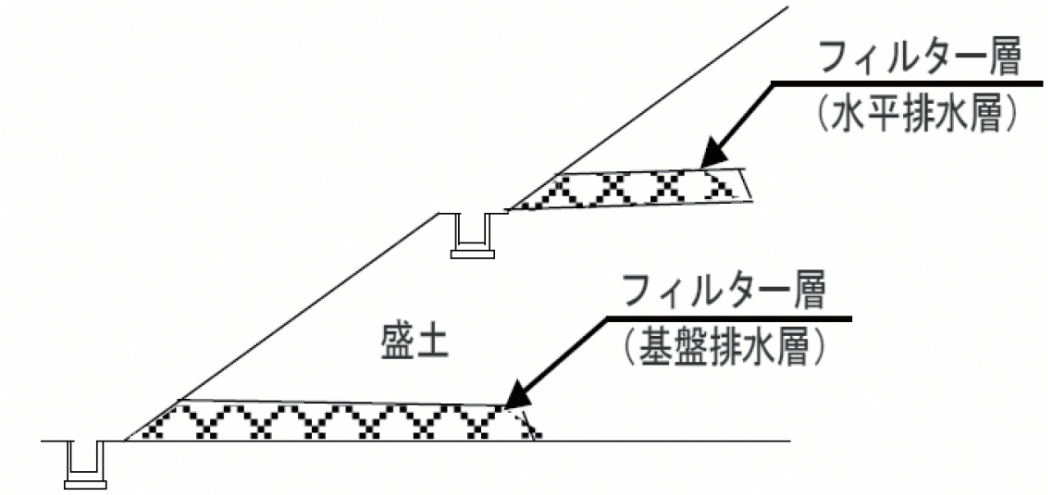
（注）本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

２．参考図

１．水平排水層（水平排水材）



２．水平排水層（フィルター層）



◎	施工単価コード		S0298	1／3

施工単価名称	排水材設置工(水平排水層)(フィルター層)	単　位	m³
適用範囲 規　　格	盛土（路体盛土等）内の浸透水の排除を目的にフィルター材（砕石等）を敷設する作業に適用する。なお、帯状の排水材の設置は水平排水材、フィルター材（砕石等）の敷設はフィルター層とする。 フィルター層規格　厚300㎜以上500㎜以下 使用機械　バックホウ（クローラ型）後方超小旋回型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型（2014年規制）・山積0.5㎥（平積0.4㎥）吊能力2.9ｔ		

入力条件	A	フィルター材単価　（円／㎥）
補助文内容		

施工単価構成内訳　　10㎥当り算出

名　　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	世話役		RR0125	0.11	人		
②	特殊作業員		RR0101	0.06	〃		
③	普通作業員		RR0102	0.31	〃		
④	バックホウ運転	表－１	表－１	2.2	h		
⑤	フィルター材	砕石等		13	㎥		
⑥	諸雑費		＃01	0.3	%		
⑦	合計		＋00				Σ①～⑥
⑧	単価			1.0	㎥		⑦/10

摘　要

１．適用できる範囲

（１）フィルター層（水平排水層）及びフィルター層（基盤排水層）の場合

（２）フィルター層は厚 300㎜ 以上 500㎜ 以下の場合

２．適用できない範囲

（１）排水層内に暗渠排水管を埋設する場合

（２）軟弱地盤処理工の場合

（３）補強土壁及び補強盛土の補強領域内への浸透を排除するため、盛土の一定厚さごとに、フィルター層を敷設する場合

３．歩掛は、運搬距離 40m程度までの現場内小運搬を含む敷設作業であり、掘削及び盛土は含まない。

４．フィルター材のロス率（材料ロス）は、＋0.3 として上表に含まれている。

５．諸雑費は、締固め機械等の運転経費である。

６．吸出し防止材が必要な場合は、「SA0281 吸出し防止材設置」により別途計上する。

関連施工単価　　S0297 排水材設置工(水平排水層)(水平排水材)

入力要領

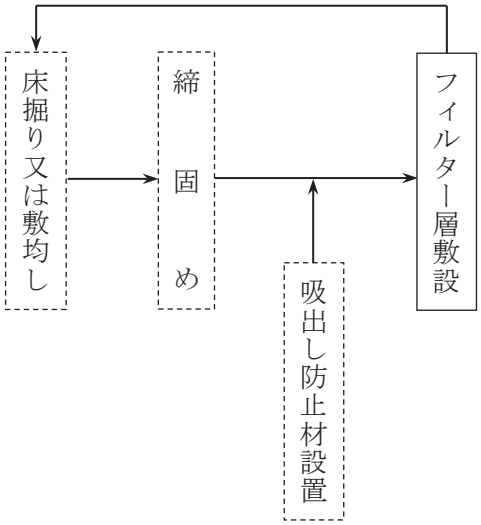
Ａ　**フィルター材の１㎥当り単価を入力する。**

単価を必要としない場合は－１を入力する。

参　考

１．施工範囲

この施工単価で対応しているのは、以下のフロー図の部分である。



（注）本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

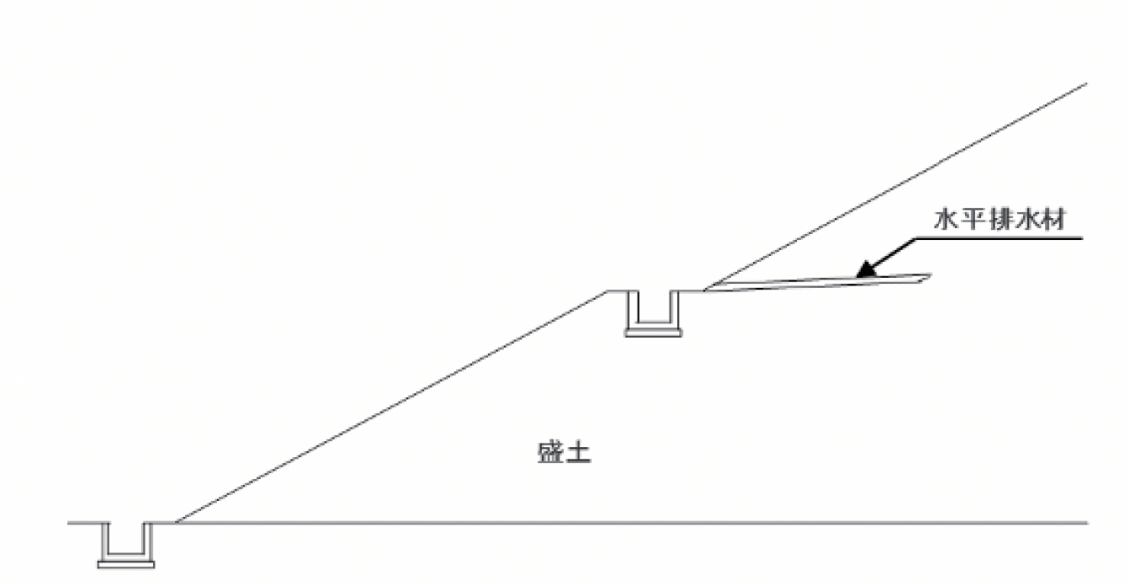
２．機械区分の説明

（表－２）

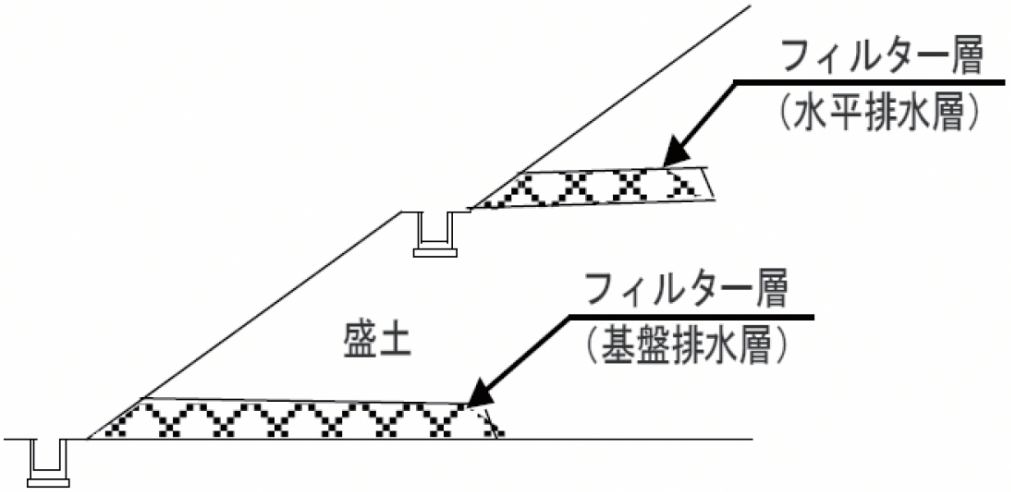
機　械　名	規　　格	単位	コード
バックホウ(クローラ型)	後方超小旋回型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型（2014 年規制）・山積 0.5 ㎥（平積 0.4 ㎥）　吊能力 2.9ｔ	h	S2008(34,,,)

３．参考図

１．水平排水層（水平排水材）



２．水平排水層（フィルター層）



－	施工単価コード	－	S0299	1／6

施工単価名称	視線誘導標設置・撤去＜市場単価＞	単　位	本
適用範囲 規　格	市場単価方式による視線誘導標の設置または撤去作業に適用する。		

入力条件		
	A	施工区分
	B	施工規模区分
	＜C＞	反射体区分
	＜D＞	さや管選択区分

補助文内容	施工区分、設置区分、反射体区分、規格

施工単価構成内訳　　１本当り算出

	名　称	規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	視線誘導標		表－１	1.0	本		
②	視線誘導標（加算額）	防塵型	表－３	表－１×表－３	本		C＝1，2，4，5，7，9の時
③	視線誘導標（加算額）	さや管	TQJ1316003	1.0	本		D＝1，3，5，7，9，11の時
④	合　計		＋00				Σ①～③
⑤	単　価			1.0	本		④/1.0

摘　要

１．本施工単価は、材料費、機械経費及び労務費から構成されている。（参考、施工範囲参照）

２．適用範囲は、土中建込用の場合は、床掘・建込・埋戻、コンクリート建込用の場合は、穿孔・建込・充填、防護柵取付用の場合は、取付、構造物取付用の場合は、穿孔・アンカー取付・取付、撤去の場合は、撤去である。

３．適用できる範囲

(1)　コンクリート建込用の充填材の費用は含む。

(2)　基礎を使用する場合は土中建込用の単価を使用する。

(3)　スノーポール併用型を含む。

４．適用できない範囲

(1)　メーカーのオリジナル製品の設置または撤去

(2)　二眼視線誘導標、三眼視線誘導標、線形誘導標示板の設置または撤去

(3)　景観に配慮した塗装(景観に配慮した防護柵の整備ガイドラインに基づく基本３色等)を施した製品を用いる場合(ただし、手間のみは適用可)

(4)　視線誘導標スノーポール併用型で、挿入式、単柱式及びかぶせ式の設置または撤去

(5)　その他、規格・仕様が適合せず、市場単価が適用できない場合

(6)　自発光式及び電気式の製品を用いる場合

５．反射体材質はポリカーボネート及び同等品、支柱材質は鋼管、樹脂及び同等品（アルミ製品を除く）である。

６．基礎を使用する場合は、別途計上する。

入力要領

A　施工区分を表－１により入力する。

（表－１）

A	施工区分	設置区分	反射体区分	規格	コード	１日当り作業量(本)	反射面数
1	標準型	土中建込用	両面反射φ100以下	支柱径φ34	TQJ1300001	40	2
2				支柱径φ60.5	TQJ1300002	40	2
3				支柱径φ89	TQJ1300003	40	2
4			両面反射φ300	支柱径φ60.5	TQJ1300009	40	2
5			片面反射φ100以下	支柱径φ34	TQJ1300005	40	1
6				支柱径φ60.5	TQJ1300006	40	1
7				支柱径φ89	TQJ1300007	40	1
8			片面反射φ300	支柱径φ60.5	TQJ1300010	40	1
9		コンクリート建込用（穿孔含む）	両面反射φ100以下	支柱径φ34	TQJ1302001	25	2
10				支柱径φ60.5	TQJ1302002	25	2
11				支柱径φ89	TQJ1302003	25	2
12			両面反射φ300	支柱径φ60.5	TQJ1302009	25	2
13			片面反射φ100以下	支柱径φ34	TQJ1302005	25	1
14				支柱径φ60.5	TQJ1302006	25	1
15				支柱径φ89	TQJ1302007	25	1
16			片面反射φ300	支柱径φ60.5	TQJ1302010	25	1
17		コンクリート建込用（穿孔含まない）	両面反射φ100以下	支柱径φ34	TQJ1304009	200	2
18				支柱径φ60.5	TQJ1304010	200	2
19				支柱径φ89	TQJ1304011	200	2
20			両面反射φ300	支柱径φ60.5	TQJ1304017	200	2
21			片面反射φ100以下	支柱径φ34	TQJ1304013	200	1
22				支柱径φ60.5	TQJ1304014	200	1
23				支柱径φ89	TQJ1304015	200	1
24			片面反射φ300	支柱径φ60.5	TQJ1304018	200	1
25		防護柵取付用	両面反射φ100以下	バンド式	TQJ1306001	100	2
26				ボルト式	TQJ1306002	100	2
27				かぶせ式	TQJ1306003	100	2
28			両面反射φ300	バンド式	TQJ1306009	100	2
29			片面反射φ100以下	バンド式	TQJ1306005	100	1
30				ボルト式	TQJ1306006	100	1
31				かぶせ式	TQJ1306007	100	1
32			片面反射φ300	バンド式	TQJ1306010	100	1
33		構造物取付用	両面反射φ100以下	側壁用	TQJ1308001	40	2
34				ベースプレート式	TQJ1308002	40	2
35			両面反射φ300	ベースプレート式	TQJ1308007	40	2
36			片面反射φ100以下	側壁用	TQJ1308004	40	1
37				ベースプレート式	TQJ1308005	40	1
38			片面反射φ300	ベースプレート式	TQJ1308008	40	1

39	スノーポール併用型	土中建込用	両面反射φ100以下	反射体数１個	TQJ1310001	40	2
40			片面反射φ100以下	反射体数２個	TQJ1310002	40	2
41				反射体数１個	TQJ1310003	40	1
42		コンクリート建込用（穿孔含む）	両面反射φ100以下	反射体数１個	TQJ1312001	25	2
43			片面反射φ100以下	反射体数２個	TQJ1312003	25	2
44				反射体数１個	TQJ1312002	25	1
45		コンクリート建込用（穿孔含まない）	両面反射φ100以下	反射体数１個	TQJ1312004	200	2
46			片面反射φ100以下	反射体数２個	TQJ1312006	200	2
47				反射体数１個	TQJ1312005	200	1
48	撤　去	土中建込用	－	－	TQJ1314001	100	0
49		コンクリート建込用	－	－	TQJ1314002	100	0
50		防護柵取付用	－	－	TQJ1314003	200	0
51		構造物取付用	－	－	TQJ1314004	100	0

B　**施工規模区分を表－２により入力する。**

（表－２）

B	施工区分	施工規模	施工規模加算率(%)
1	標準型	30本以上	0
2		10本以上30本未満	10
3		10本未満	15
4	スノーポール併用型	30本以上	0
5		10本以上30本未満	10
6		10本未満	15
7	撤　去	30本以上	0
8		10本以上30本未満	20
9		10本未満	30

注）複数の規格・仕様を含む工事の施工規模の判定は、１工事における全規格・仕様の全体数量で判定する。ただし、１工事において設置及び撤去の作業がある場合は、設置・撤去それぞれの数量で判定する。

＜C＞　反射体区分を表－３により入力する。ただし、Ａ＝１～47 の時のみ入力する。

（表－３）

C	反射体区分	防塵型 (プロペラ型)	使用面	コード	係数
1	両面反射 φ100 以下	使用する	両面	TQJ1316001	1.0
2			片面	TQJ1316001	0.5
3		使用しない	－	－	－
4	両面反射 φ300	使用する	両面	TQJ1316004	1.0
5			片面	TQJ1316004	0.5
6		使用しない	－	－	－
7	片面反射 φ100 以下	使用する	片面	TQJ1316001	1.0
8		使用しない	－	－	－
9	片面反射 φ300	使用する	片面	TQJ1316004	1.0
10		使用しない	－	－	－

＜D＞　さや管選択区分を表－４により入力する。ただし、Ａ＝１～47 の時のみ入力する。

（表－４）

D	施工区分	設置区分	さや管
1	標準型	土中建込み用	設置する
2			設置しない
3		コンクリート建込み用 （穿孔含む）	設置する
4			設置しない
5		コンクリート建込み用 （穿孔含まない）	設置する
6			設置しない
7	スノーポール併用型	土中建込み用	設置する
8			設置しない
9		コンクリート建込み用 （穿孔含む）	設置する
10			設置しない
11		コンクリート建込み用 （穿孔含まない）	設置する
12			設置しない

参　考

1．施工範囲

この施工単価で対応しているのは、以下のフロー図の部分である。

(1)　土中建込みの場合

床　掘 → 建　込 → 埋　戻

(2)　コンクリート建込み用（穿孔含む）の場合

穿　孔 → 建込・充填

(3)　コンクリート建込み用（穿孔含まない）の場合

建込・充填

(4)　防護柵取付用の場合

取　付

(5)　構造物取付用の場合

穿　孔 → アンカー取付 → 取　付

(6)　撤去の場合

撤　去

2．加算率の適用基準

（表－５）

規格・使用		適　用　基　準	記号	備考
加算率	施工規模	標準	S_0	全体数量
		１工事施工規模が標準より小さい場合は、対象となる規格・仕様の単価を率で加算する。	S_1 S_2	

3．算出方法

設計単価＝（標準の市場単価）×S

$S = 1 + S_0$ or S_1 or S_2／100

S_0、S_1、S_2：加算率

4．加算率・補正係数の数値

（表－６）

区　分		記号	視線誘導標	撤　去
加算率	施工規模	S_0	(30 本以上) 0％	(30 本以上) 0％
		S_1	(10 本以上 30 本未満) 10％	(10 本以上 30 本未満) 20％
		S_2	(10 本未満)15％	(10 本未満)30％

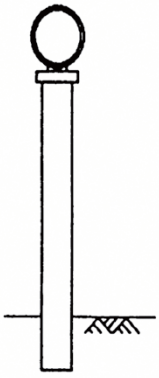
5．加算額

（表－７）

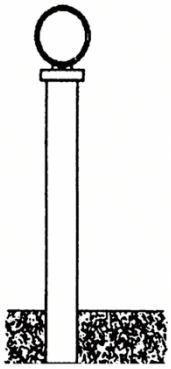
規　格　・　仕　様			適　用　基　準	単位	備考
加算額	防塵型（プロペラ型）	反射体φ100 以下	防塵型の製品を使用する場合は、対象となる規格・仕様の単価を加算額で加算する。	面	対象数量
		反射体φ300			
	さ　や　管		対象となる規格・仕様の単価を加算額で加算する。	本	

６．参考図

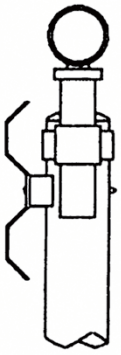
土中建て込み用



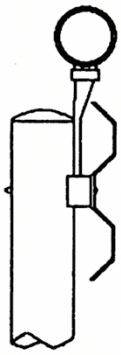
コンクリート建込み用



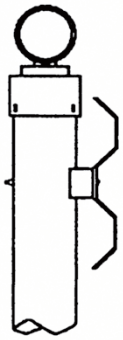
防護柵取付用
バンド式



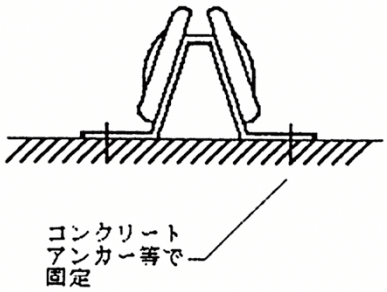
防護柵取付用
ボルト式



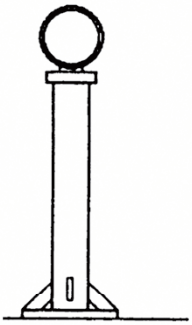
防護柵取付用
かぶせ式



構造物取付用
側壁式



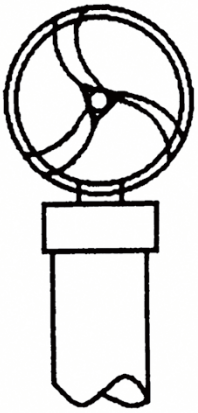
構造物取付用
ベースプレート式



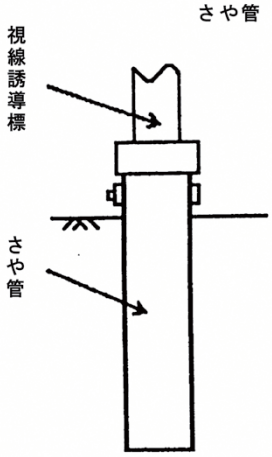
スノーポール併用型
２段式・伸縮式



防塵型（プロペラ型）



さや管



－	施工単価コード	－	**S0300**	1／4

施工単価名称	**自由勾配側溝据付工＜標準単価＞**	単　位	m
適用範囲 規　格	標準単価による、製品の長さが2.0mの自由勾配側溝の据付に適用する。 自由勾配側溝は、底部のない側溝で、据付後に現場条件に適合した勾配に底部コンクリートを打設する方式の側溝である。 製品規格　製品質量が2,900kg/本以下		

入力条件		
	A	**自由勾配側溝１本当り単価（円/本）**
	B	**規格区分**
	C	**コンクリート材料区分**
	D	**基礎コンクリートの断面積（㎡）**
	E	**底部コンクリートの断面積（㎡）**
	F	**基礎材区分**
	＜G＞	**基礎材の断面積（㎡）**
	＜H＞	**基礎材単価の補正（円/㎥）**

補助文内容	規格区分、基礎材区分

施工単価構成内訳　　1m当り算出

名　　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	自由勾配側溝	L=2.00m	TN3459	0.499	本		
②	基礎砕石材料	表－３	表－３	＜G＞×1.20	㎥		（F＝１～６の時）
②	基礎材料	表－３	表－３	＜G＞×1.32	㎥		（F＝７の時）
③	基礎コンクリート	表－２	表－２	D×1.06	㎥		
④	底部コンクリート	表－２	表－２	E×1.06	㎥		
⑤	標準単価	－	表－１	1.0	m		
⑥	合　計		＋00				Σ①～⑤
⑦	単　価			1.0	m		⑥/1.0

摘　要

１．本施工単価は、材料費、機械経費及び労務費から構成されている。
２．適用範囲は、基礎砕石・基礎コンクリート打設・据付・底部コンクリート打設である。
３．適用できる範囲
（１）据付に必要なクレーン及びカッターブレード、コンクリートカッター、目地モルタル、自由勾配側溝損失分の費用、現場内小運搬の費用を含む。
（２）据付における施工方法（人力、機械）は問わない。
（３）移設時の据付作業にも適用できる。
４．適用できない範囲
（１）再利用を目的としない側溝本体の撤去工事。
（２）地すべり防止施設及び急傾斜崩壊対策施設における側溝の設置工事。
（３）その他、規格・仕様などが適合しない場合。

5．床掘・埋戻・残土処理は必要に応じ別途計上する。
6．側溝本体の切断により生じる粉塵の処理については、別途考慮する。
7．基面整正は別途計上する。
8．特殊養生、雪寒仮囲いのための費用は含まない。
9．目地材が樹脂モルタル（シール材等）の場合は、材料費及び施工費を別途計上する。
10．基礎コンクリート打設に使用する型枠損料等、コンクリートの一般養生費用を含む。なお、型枠使用及び一般養生の有無は問わない。

入力要領

A **自由勾配側溝１本当り単価を入力する。**
単価を必要としない場合は－１を入力する。

B **規格区分を表－１により入力する。**

（表－１）

B	規格区分	標準単価コード	作業量（m/日）
1	1,000（kg/本）以下	TQJ1366001	27
2	1,000 を超え 2,000（kg/本）以下	TQJ1366002	22
3	2,000 を超え 2,900（kg/本）以下	TQJ1366003	20

（注）標準単価は時間的制約を受けない作業の昼間施工として設定している。

C **基礎コンクリート及び底部コンクリートの材料区分を表－２により入力する。**

（表―２）

C	コンクリート材料区分	コード
1	18-8-25(20)　高炉　W/C≦60%	TZJ2012001
2	18-8-40　高炉　W/C≦60%	TZJ2012010
3	21-8-25(20)　高炉　W/C≦55%	TZJ2012002
4	21-8-40　高炉　W/C≦55%	TZJ2012019
5	18-8-25(20)　普通　W/C≦60%	TZJ2010001
6	18-8-40　普通　W/C≦60%	TZJ2010036
7	21-8-25(20)　普通　W/C≦55%	TZJ2010009
8	21-8-40　普通　W/C≦55%	TZJ2010048

D **基礎コンクリートの断面積（㎡）を入力する（小数第３位四捨五入第２位止まり）。**

E **底部コンクリートの断面積（㎡）を入力する（小数第３位四捨五入第２位止まり）。**

F　基礎材区分を表－３により入力する。

（表―３）

F	基礎材区分	コード
１	砂利　φ40	TZJ2102003
２	クラッシャーラン　φ25	TZJ2120002
３	クラッシャーラン　φ40	TZJ2120003
４	再生クラッシャーラン	TZJ2122003
５	コンクリート砕石　φ40	TNS036
６	切込砂利	TNS081
７	砂	TZJ2104001
８	基礎材なし	－

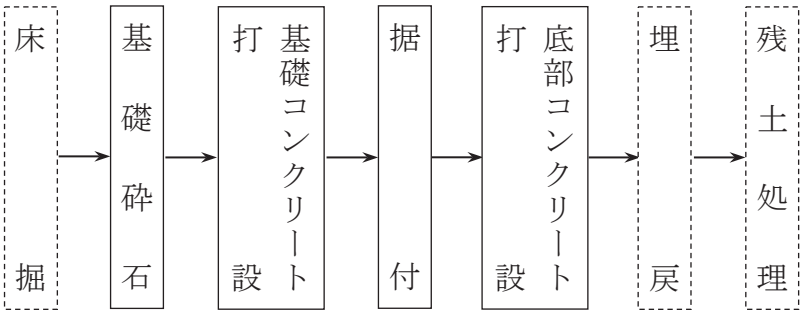
＜G＞　基礎材の断面積（㎡）を入力する（小数第３位四捨五入第２位止まり）。
Ｆ＝８の場合は入力できない。

＜H＞　基礎材の単価を基礎価格によらない場合は、１㎥当りの単価を入力する（Ｆ＝５、６の時は必ず入力する）。単価を必要としない場合は、－１を入力する。
Ｆ＝８の場合は入力できない。

参　考

1．標準単価の範囲

標準単価で対応しているのは、フロー図の実線の部分である。



2．補正係数の適用範囲

（表－4）

規格・仕様		記号	適用基準	備考
補正係数	基礎材を施工しない場合	K	基礎材を施工しない場合は、対象となる規格・仕様の単価を係数で補正する。	対象数量

3．補正係数の数値

（表－5）

規格・仕様		記号	自由勾配側溝
補正係数	基礎材を施工しない場合	K	0.87

4．算出方法

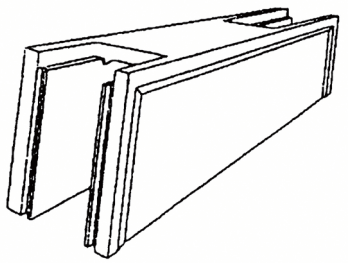
設計単価＝標準単価×K

K＝K

K：補正係数（表－5）

5．参考図

自由勾配側溝



－	施工単価コード	－	**S0301**	1／7

施工単価名称	**区画線設置＜標準単価＞**	単　位	式
適用範囲 規　格	標準単価による、区画線、道路標示の設置に適用する。 溶融式（手動） 溶剤型および水性型ペイント式（車載式）		

入力条件		
	A	**施工延長（m）**
	B	**施工区分**
	C	**供用区分**
	＜D＞	**塗布厚区分・排水性舗装施工区分**
	E	**施工規模区分**
	（F）	修正標準作業量（m）

補助文内容	施工区分、供用区分、塗布厚区分・排水性舗装施工区分

施工単価構成内訳　　1式当り算出

名　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	標準単価	表－1	表－1	A	m		E＝1の時
①	標準単価	表－1	表－1	表－8 又はF	m		E＝2の時
①	標準単価	表－1	表－1	表－8／2 又はF／2	m		E＝3の時
②	合計		＋00				①
③	単価			1.0	m		②/1.0

摘　要

1．本施工単価の構成および施工範囲は、参考1．標準単価の範囲による。
2．区画線設置を行う場合は、S0370 区画線設置（材料費）＜標準単価＞により材料費を別途計上する。
3．適用できる範囲
（1）道路に設置する区画線、道路標示の設置。
（2）設置作業のうち、溶融式（手動）、溶剤型および水性型ペイント式（車載式）。
4．適用できない範囲
（1）設置作業のうち、ペイント式（手動）の場合。
（2）その他、規格・仕様等が適合しない場合。
5．仮区画線を施工する場合、区画線工と規格・仕様が同じであれば、適用できる。
6．歩道部、駐車場に区画線を設置する場合、区画線工と規格・仕様が同じであれば、適用できる。
7．コンクリート舗装に区画線を設置する場合、区画線工と規格・仕様が同じであれば、適用できる。
8．区画線工における横断歩道、停止線等はゼブラを適用する。
9．区画線設置のうち、減速・速度抑制等を目的とした破線（平行四辺形）は、矢印・記号・文字を適用する。

10. 水性型ペイント式については、気温 5℃以上、湿度 85%未満での施工を標準とする。また、新設舗装上に施工する場合は、養生期間を経て、路面上の水分、軽質油成分が消滅した後での施工を標準とする。

関連施工単価　S0370　区画線設置（材料費）＜標準単価＞

入力要領

A　施工延長（m）を入力する。

B　施工区分を表－１により入力する。

（表－１）

B	規格・仕様			幅区分	標準単価コード
1	溶融式（手動）	実線		15cm	TQJ1036013
2				20cm	TQJ1036016
3				30cm	TQJ1036019
4				45cm	TQJ1036022
5		破線		15cm	TQJ1036037
6				20cm	TQJ1036040
7				30cm	TQJ1036043
8				45cm	TQJ1036046
9		ゼブラ		15cm	TQJ1036061
10				20cm	TQJ1036064
11				30cm	TQJ1036067
12				45cm	TQJ1036070
13		矢印・記号・文字		15cm 換算	TQJ1036076
14	ペイント式（車載式）	実線	加熱式	15cm	TQJ1037010
15		実線	常温式	15cm	TQJ1037010
16		破線	加熱式	15cm	TQJ1037013
17		破線	常温式	15cm	TQJ1037013
18		破線	加熱式	30cm	TQJ1037016
19		破線	常温式	30cm	TQJ1037016

（注）１．溶融式（手動）の塗布厚は 1.5mm、1.0mm とする。
２．線色は白色または黄色とする。
３．破線は塗布延長とする。
４．矢印・記号・文字は所要材料換算長とし、溶融式に限り適用できる。また、自転車マークのように構成する線幅が 10 cm未満の矢印・記号・文字及び、シール等の貼り付け式には適用できない。
５．標準単価は、時間的制約を受けない作業の昼間施工として設定している。

C　供用区分を表―２により入力する。

（表―２）

C	供用区分
1	供用区間
2	未供用区間

＜D＞　塗布厚区分・排水性舗装施工区分を表－３により入力する。
ただし、Ｂ＝１～13 の時のみ入力する。

（表―３）

＜D＞	塗布厚区分	排水性舗装施工区分
1	塗布厚　1.5㎜	施工しない
2	塗布厚　1.5㎜	施工する
3	塗布厚　1.0㎜	施工しない
4	塗布厚　1.0㎜	施工する

E　施工規模区分を表－４により入力する。

（表－４）

E	施工規模区分	判定
1	施工量が標準作業量を超える場合	1＜X/D
2	施工量が標準作業量の 1/2 以上	1/2≦X/D＜１
3	施工量が標準作業量の 1/2 未満	X/D＜1/2

（注）Ｘ：作業量、Ｄ：標準作業量（表－８参照）

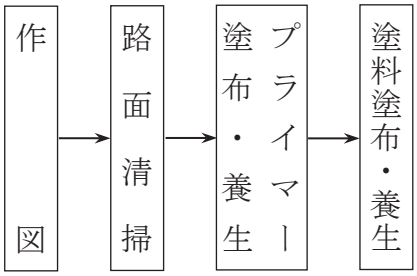
F　日当たり作業量を標準によらない場合は、修正標準作業量（m）を入力する。算出方法は参考７．（２）による。ただし、Ｅ＝１の場合は入力できない。

参　考

1．標準単価の施工範囲

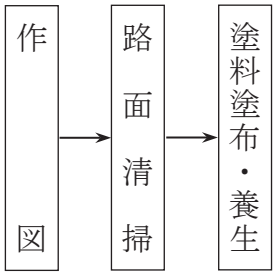
標準単価で対応しているのは、以下のフロー図の実線部分である。

（1）区画線設置（溶融式）



（注）1．単価には、雑器具の費用を含む。
2．交通誘導警備員を必要とする場合は、別途計上する。

（2）区画線設置（ペイント式）



（注）1．単価には、雑器具の費用を含む。
2．水性型ペイント式による区画線設置で発生した塗料廃液の処分費を含む。
3．交通誘導警備員を必要とする場合は、別途計上する。

2．補正係数の適用基準

（表－5）

規格・仕様		記号	適用基準	備考
補正係数	排水性舗装に施工する場合	K_1	排水性舗装に施工する場合は、対象となる規格・仕様の単価を係数で補正する。	対象数量
	未供用区間に施工する場合	K_2	未供用区間において施工する場合は、対象となる規格・仕様の単価を係数で補正する。	

（表－6）

区分		記号	区画線設置	
			溶融式	ペイント式
補正係数	排水性舗装に施工する場合	K_1	1.05	－
	未供用区間の場合	K_2	0.91	0.79

（注）1．排水性舗装に施工する場合の補正係数（K_1）は、溶融式（手動）による施工及び排水性舗装用に開発された工法・材料等による施工のどちらにも適用できる。また、ペイント式は舗装の種別に関係なく適用できる。

３．区画線設置作業における供用区間及び未供用区間の取扱い

（表－７）施工場所区分

区分	工事種別
供 用 区 間	維持修繕工事：維持修繕工事に伴う区画線工事 現道拡幅工事等：現道拡幅工事に伴う区画線工事 交通安全工事（１種）：交差点改良、停車帯等の交通安全工事（１種）に伴う区画線工事 交通安全工事（２種）：現道の区画線の補修工事
未 供 用 区 間	バイパス工事等：バイパス新設など未供用区間の区画線工事

４．標準施工量は表―８による。

（表―８）　（m）

B条件	標準施工量			
	供用区間 C１		未供用区間 C２	
	排水性舗装なし D１、D３	排水性舗装あり D２、D４	排水性舗装なし D１、D３	排水性舗装あり D２、D４
B１	1,000	950	1,100	1,050
B２	925	879	1,020	967
B３	625	594	688	653
B４	550	523	605	575
B５	900	855	990	941
B６	825	784	908	862
B７	550	523	605	575
B８	500	475	550	523
B９	850	808	935	888
B10	775	736	853	810
B11	525	499	578	549
B12	450	428	495	470
B13	400	380	440	418
B14、15	3,000		3,830	
B16、17	2,500		3,190	
B18、19	2,000		2,550	

５．直接工事費の算出

直接工事費＝（設計単価(注)1×設計数量）＋材料費(注)2

（注）１．設計単価＝土木工事標準単価×Ｋ

$K = K_1 \times K_2$

補正係数Ｋは小数第２位止め（小数第３位四捨五入）

２．材料費＝主材料単価×使用数量×（１＋諸雑費率）

主材料は塗料、ガラスビーズ、プライマー、燃料である。

諸雑費率で計上されるものは、プロパンガス、希釈剤等の費用である。

諸雑費率は以下のとおりとする。

溶　融　式：0.05

ペイント式：0.03

矢印・文字・記号の設計数量は「所要材料換算長」とし、次式により算出する。ただし、構成する線幅が 10 ㎝未満の場合は適用できない。

所要材料換算長（ｍ）＝設計数量（塗布面積（㎡））÷0.15×1.20（重複施工ロス分）

６．施工規模が日当り標準施工量に満たない場合

（１）１日未満で作業が完了する場合（施工規模が日当り標準施工量に満たない場合）は国土交通省土木工事標準積算基準書の「１日未満で完了する作業の積算」に準ずることとする。

（２）表層の完了待ちなどの工程調整により、１日当りの実施工量が日当り標準施工量に満たない場合については、１日当りの実施工量で「１日未満で完了する作業の積算」に該当するかどうかを判断する。

７．一日未満で完了する作業の判定方法

（１）標準単価が１つ、かつ条件区分が１つの場合の判定方法

Ｘ/Ｄ＜１　の場合に１日未満で完了する作業とする。

Ｘ：作業量

Ｄ：標準作業量

（２）複数の標準単価もしくは条件区分を一連の作業として判定する場合の判定方法

Σ（Ｘi/Ｄi）＜１　の場合に１日未満で完了する作業とする。

Ｘi：各条件区分の作業量

Ｄi：各条件区分の標準作業量

（３）判定に使用する作業量の考え方

・判定に使用する作業量は、標準単価毎の作業量とする。ただし、表の摘要欄に関連する標準単価を一連の作業として判定する旨の記載があるものについては、摘要欄の記載によるものとする。

・１つの標準単価で異なる条件区分の作業量がある場合には、一連の作業として判定する。

・判定に使用する作業量は、１箇所当りの作業量とする。

・施工箇所の点在範囲が１㎞を超えるなど、同一施工箇所として取り扱えないと判断する場合には別箇所として扱うものとする。

・上記以外は、１工事の全作業量を１箇所当りの作業量とする。

・日々の作業量が受注者の責によらず制約される場合、その他の現場条件等により、上記により難い場合は、別途考慮できるものとする。

８．１日未満で完了する作業の積算方法

（１）標準単価が１つ、かつ条件区分が１つの場合の積算方法

１）X/D＜1/2（E＝３）の場合

機械費及び労務費は、作業量にかかわらず、標準作業量の 1/2 の量を実施した場合の金額を計上する。材料費は、作業量分の金額を計上する。

２）1/2≦X/D＜１（E＝２）の場合

機械費及び労務費は、作業量にかかわらず、標準作業量を実施した場合の金額を計上する。材料費は、作業量分の金額を計上する。

（２）複数の標準単価もしくは、条件区分を一連の作業として判定する場合の積算方法

α×Σ（Xi/Di）＝１となるαを計算し、α×Xi をそれぞれの標準単価や条件区分の修正標準作業量D’i とする。

１）Σ（Xi/Di）＜1/2（E＝３）の場合

機械費及び労務費は、作業量にかかわらず、それぞれの標準単価や条件区分において、修正標準作業量D‘i の 1/2 の量を実施した場合の金額を計上する。材料費は、それぞれの標準単価や条件区分の作業量分の金額を計上する。

２）1/2≦Σ（Xi/Di）＜１（E＝２）の場合

機械費及び労務費は、作業量にかかわらず、それぞれの標準単価や条件区分において、修正標準作業量D‘i を実施した場合の金額を計上する。材料費は、それぞれの標準単価や条件区分の作業量分の金額を計上する。

（３）端数処理

１）標準作業量Dの 1/2 の量は整数とし、小数第１位を四捨五入する。ただし、標準作業量Dが小数である場合は、四捨五入により同じ桁数となるようにする。

２）αは小数第２位までとし、小数第３位を四捨五入する。

３）修正標準作業量D‘i は整数とし、小数第１位を四捨五入する。ただし、各標準単価における各条件区分の作業量Di が小数である場合は、四捨五入により同じ桁数となるようにする。

４）D‘i の 1/2 の量はD‘i を計算した上で１）と同様とする。

－	施工単価コード	－	**S0370**	1／8

施工単価名称	**区画線設置（材料費）＜標準単価＞**	単　位	m
適用範囲 規　格	標準単価による、区画線、道路標示の設置における材料費の計上に適用する。 溶融式（手動） 溶剤型および水性型ペイント式（車載式）		

入力条件		
	A	**施工区分**
	B	**供用区分**
	＜C＞	**塗布厚区分・排水性舗装施工区分**
	＜D＞	**塗料区分**
	（E）	塗料単価の補正（円/kg）
	（F）	ガラスビーズ単価の補正（円/kg）
	（G）	プライマー単価の補正（円/kg）
補助文内容		施工区分、供用区分、塗布厚区分・排水性舗装施工区分

施工単価構成内訳　　1,000m当り算出

名　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	塗　料	表－4	表－4	表－6、7	kg		
②	ガラスビーズ		TZJ4352001	表－6、7	kg		
③	プライマー		TZJ4354001	表－6	kg		A＝1～13の時
④	軽　油		TZJ6702002	表－6、7	ℓ		
⑤	諸雑費			表－8	%		
⑥	合　計		＋00				Σ①～⑤
⑦	単　価			1.0	m		⑥/1,000

摘　要

1．本施工単価は、区画線設置の標準単価のうち、材料費のみを計上している。本施工単価と合わせて、S0301 区画線設置＜標準単価＞により機械経費・労務費を計上する。
2．適用できる範囲
（1）道路に設置する区画線、道路標示の設置。
（2）設置作業のうち、溶融式（手動）、溶剤型および水性型ペイント式（車載式）。
3．適用できない範囲
（1）設置作業のうち、ペイント式（手動）の場合。
（2）その他、規格・仕様等が適合しない場合。
4．仮区画線を施工する場合、区画線工と規格・仕様が同じであれば、適用できる。
5．歩道部、駐車場に区画線を設置する場合、区画線工と規格・仕様が同じであれば、適用できる。
6．コンクリート舗装に区画線を設置する場合、区画線工と規格・仕様が同じであれば、適用できる。
7．区画線工における横断歩道、停止線等はゼブラを適用する。

８．区画線設置のうち、減速・速度抑制等を目的とした破線（平行四辺形）は、矢印・記号・文字を適用する。

９．水性型ペイント式については、気温 5℃以上、湿度 85％未満での施工を標準とする。また、新設舗装上に施工する場合は、養生期間を経て、路面上の水分、軽質油成分が消滅した後での施工を標準とする。

関連施工単価　S0301　区画線設置＜標準単価＞

入力要領

A　施工区分を表－１により入力する。

（表－１）

A	規格・仕様			幅区分
1	溶融式（手動）	実線		15cm
2				20cm
3				30cm
4				45cm
5		破線		15cm
6				20cm
7				30cm
8				45cm
9		ゼブラ		15cm
10				20cm
11				30cm
12				45cm
13		矢印・記号・文字		15cm 換算
14	ペイント式（車載式）	実線	加熱式	15cm
15		実線	常温式	15cm
16		破線	加熱式	15cm
17		破線	常温式	15cm
18		破線	加熱式	30cm
19		破線	常温式	30cm

（注）１．溶融式（手動）の塗布厚は 1.5㎜、1.0㎜ とする。

２．線色は白色または黄色とする。

３．破線は塗布延長とする。

４．矢印・記号・文字は所要材料換算長とし、溶融式に限り適用できる。また、自転車マークのように構成する線幅が 10 ㎝未満の矢印・記号・文字及び、シール等の貼り付け式には適用できない。

Ｂ　供用区分を表―２により入力する。

（表―２）

Ｂ	供用区分
１	供用区間
２	未供用区間

＜Ｃ＞　塗布厚区分・排水性舗装施工区分を表－３により入力する。
ただし、Ａ＝１～13 の時のみ入力する。

（表―３）

＜Ｃ＞	塗布厚区分	排水性舗装施工区分
１	塗布厚　1.5㎜	施工しない
２	塗布厚　1.5㎜	施工する
３	塗布厚　1.0㎜	施工しない
４	塗布厚　1.0㎜	施工する

＜Ｄ＞　塗料区分を表－４により入力する。ただし、Ｄ＝１～２はＡ＝１～13（溶融式）の時、
Ｄ＝３～６はＡ＝14～19（ペイント式）の時に選択する。

（表－４）

＜Ｄ＞	塗料区分	コード
１	溶融型　白色　３種１号　ガラスビーズ含有量 15～18％	TZJ4350001
２	溶融型　白色　３種２号　ガラスビーズ含有量 20～23％	TZJ4350003
３	ペイント式（常温式）水性型　白色　１種Ａ	TZJ4350010
４	ペイント式（常温式）溶剤型　白色　１種Ｂ	TZJ4350007
５	ペイント式（加熱式）水性型　白色　２種Ａ	TZJ4350014
６	ペイント式（加熱式）溶剤型　白色　２種Ｂ	TZJ4350005

（Ｅ）　塗料単価を基礎価格によらない場合は、１kg（１ℓ）当りの単価を入力する。
単価を必要としない場合は、－１を入力する。

（Ｆ）　ガラスビーズ単価を基礎価格によらない場合は、１kg 当りの単価を入力する。
単価を必要としない場合は、－１を入力する。

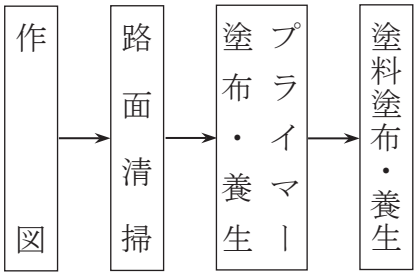
（Ｇ）　プライマー単価を基礎価格によらない場合は、１kg 当りの単価を入力する。ただし、
Ａ＝１～13 の時のみ入力できる。
単価を必要としない場合は、－１を入力する。

参　考

１．標準単価の施工範囲

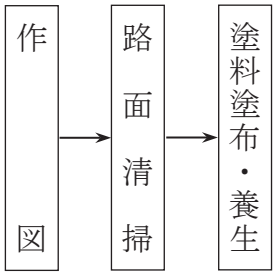
標準単価で対応しているのは、以下のフロー図の実線部分である。

（１）区画線設置（溶融式）



（注）１．単価には、雑器具の費用を含む。
２．交通誘導警備員を必要とする場合は、別途計上する。

（２）区画線設置（ペイント式）



（注）１．単価には、雑器具の費用を含む。
２．水性型ペイント式による区画線設置で発生した塗料廃液の処分費を含む。
３．交通誘導警備員を必要とする場合は、別途計上する。

２．区画線設置作業における供用区間及び未供用区間の取扱い

（表－５）施工場所区分

区分	工事種別
供用区間	維持修繕工事：維持修繕工事に伴う区画線工事 現道拡幅工事等：現道拡幅工事に伴う区画線工事 交通安全工事（１種）：交差点改良、停車帯等の交通安全工事（１種）に伴う区画線工事 交通安全工事（２種）：現道の区画線の補修工事
未供用区間	バイパス工事等：バイパス新設など未供用区間の区画線工事

３．標準的な材料使用量

（１）溶融式（手動）

（表－６－１）Ａ＝１～４　　（1,000m 当り）

名称	適用	単位	実線			
			15cm	20cm	30cm	45cm
塗料	厚 1.5mm （厚 1.0mm）	kg	570 (390)	760 (520)	1130 (780)	1700 (1170)
	厚 1.5mm　排水性舗装 （厚 1.0mm）排水性舗装	kg	855 (585)	1140 (780)	1695 (1170)	2550 (1755)
ガラスビーズ	JIS R 3301 1 号	kg	25	33	50	75
プライマー	トラフィックペイント接着用	kg	25	33	50	75
軽油	供用区間	ℓ	40	43	65	73
	排水性舗装	ℓ	42	46	68	77
	未供用区間	ℓ	36	39	59	66
	排水性舗装で未供用区間	ℓ	38	42	62	70

（注）１．使用材料の塗料、ガラスビーズ、プライマーはロス分を含む数量である。
２．プロパンガス等の費用は主材料（塗料、ガラスビーズ、プライマー、燃料）の５％を計上する。

（表－６－２）Ａ＝５～８　　（1,000m 当り）

名称	適用	単位	破線			
			15cm	20cm	30cm	45cm
塗料	厚 1.5mm （厚 1.0mm）	kg	570 (390)	760 (520)	1130 (780)	1700 (1170)
	厚 1.5mm　排水性舗装 （厚 1.0mm）排水性舗装	kg	855 (585)	1140 (780)	1695 (1170)	2550 (1755)
ガラスビーズ	JIS R 3301 1 号	kg	25	33	50	75
プライマー	トラフィックペイント接着用	kg	25	33	50	75
軽油	供用区間	ℓ	44	49	73	80
	排水性舗装	ℓ	47	52	77	84
	未供用区間	ℓ	40	44	66	73
	排水性舗装で未供用区間	ℓ	43	47	70	77

（注）１．使用材料の塗料、ガラスビーズ、プライマーはロス分を含む数量である。
２．プロパンガス等の費用は主材料（塗料、ガラスビーズ、プライマー、燃料）の５％を計上する。

（表－６－３）Ａ＝９～13　　（1,000m 当り）

名称	適用	単位	ゼブラ				矢印・記号・文字
			15cm	20cm	30cm	45cm	15cm 換算
塗料	厚 1.5mm（厚 1.0mm）	kg	570（390）	760（520）	1130（780）	1700（1170）	570（390）
	厚 1.5mm 排水性舗装（厚 1.0mm）排水性舗装		855（585）	1140（780）	1695（1170）	2550（1755）	855（585）
ガラスビーズ	JIS R 3301 1 号	kg	25	33	50	75	25
プライマー	トラフィックペイント接着用	kg	25	33	50	75	25
軽油	供用区間	ℓ	47	52	77	89	100
	排水性舗装		50	55	81	94	105
	未供用区間		43	47	70	81	91
	排水性舗装で未供用区間		45	50	74	85	96

（注）１．使用材料の塗料、ガラスビーズ、プライマーはロス分を含む数量である。
２．プロパンガス等の費用は主材料（塗料、ガラスビーズ、プライマー、燃料）の５％を計上する

（２）ペイント式（車載式）

（表－７）Ａ＝14～19　　（1,000m 当り）

名称	適用	単位	実線	破線	
			15cm	15cm	30cm
塗料	加熱式で施工する場合	ℓ	70	70	140
	常温式で施工する場合		50	50	100
ガラスビーズ	加熱式で施工する場合	kg	59	59	118
	常温式で施工する場合		39	39	78
軽油	供用区間	ℓ	33	40	50
	未供用区間		26	31	39

（注）１．使用材料の塗料、ガラスビーズはロス分を含む数量である。
２．プロパンガス、希釈剤等の費用は主材料（塗料、ガラスビーズ、燃料）の３％を計上する。

（3）諸雑費率

（表－8）　　（%）

A条件	施工区分	諸雑費率
A１～A13	溶融式	5
A14～A19	ペイント式	3

4．一般的な材料仕様

（表－9）

規格・仕様	種別	施工方法
JIS K 5665　1種　A JIS K 5665　1種　B	トラフィックペイント常温型	ペイント式水性型 ペイント式溶剤型
JIS K 5665　2種　A JIS K 5665　2種　B	トラフィックペイント加熱型	ペイント式水性型 ペイント式溶剤型
JIS K 5665　3種	トラフィックペイント溶融型	溶融式
JIS R 3301　1号	ガラスビーズ	各方式に合わせて使用
トラフィックペイント接着用	プライマー	溶融式

5．直接工事費の算出

直接工事費＝（設計単価(注)1×設計数量）＋材料費(注)2

（注）1．設計単価＝土木工事標準単価×（$K_1 \times K_2$）

2．材料費＝主材料単価×使用数量×（1＋諸雑費率）

主材料は塗料、ガラスビーズ、プライマー、燃料である。

諸雑費率で計上されるものは、プロパンガス、希釈剤等の費用である。

諸雑費率は以下のとおりとする。

溶　融　式：0.05

ペイント式：0.03

矢印・文字・記号の設計数量は「所要材料換算長」とし、次式により算出する。ただし、構成する線幅が10㎝未満の場合は適用できない。

所要材料換算長（m）＝設計数量（塗布面積（㎡））÷0.15×1.20（重複施工ロス分）

6．施工規模が日当り標準施工量に満たない場合

（1）1日未満で作業が完了する場合（施工規模が日当り標準施工量に満たない場合）は国土交通省土木工事標準積算基準書の「1日未満で完了する作業の積算」に準ずることとする。

（2）表層の完了待ちなどの工程調整により、1日当たりの実施工量が日当たり標準施工量に満たない場合については、1日当たりの実施工量で「1日未満で完了する作業の積算」に該当するかどうかを判定する。

7．一日未満で完了する作業の判定方法

（1）標準単価が1つ、かつ条件区分が1つの場合の判定方法

X/D＜1　の場合に1日未満で完了する作業とする。

X：作業量

D：標準作業量

（2）複数の標準単価もしくは条件区分を一連の作業として判定する場合の判定方法
Σ（Xi/Di）＜１　の場合に１日未満で完了する作業とする。
Xi：各条件区分の作業量
Di：各条件区分の標準作業量

（3）判定に使用する作業量の考え方
・判定に使用する作業量は、標準単価毎の作業量とする。ただし、表の摘要欄に関連する標準単価を一連の作業として判定する旨の記載があるものについては、摘要欄の記載によるものとする。
・１つの標準単価で異なる条件区分の作業量がある場合には、一連の作業として判定する。
・判定に使用する作業量は、１箇所当りの作業量とする。
・施工箇所の点在範囲が１㎞を超えるなど、同一施工箇所として取り扱えないと判断する場合には別箇所として扱うものとする。
・上記以外は、１工事の全作業量を１箇所当りの作業量とする。
・日々の作業量が受注者の責によらず制約される場合、その他の現場条件等により、上記により難い場合は、別途考慮できるものとする。

８．１日未満で完了する作業の積算方法
（1）標準単価が１つ、かつ条件区分が１つの場合の積算方法
1）X/D＜1/2　の場合
機械費及び労務費は、作業量にかかわらず、標準作業量の 1/2 の量を実施した場合の金額を計上する。材料費は、作業量分の金額を計上する。
2）1/2≦X/D＜１　の場合
機械費及び労務費は、作業量にかかわらず、標準作業量を実施した場合の金額を計上する。材料費は、作業量分の金額を計上する。

（2）複数の標準単価もしくは、条件区分を一連の作業として判定する場合の積算方法
α×Σ（Xi/Di）＝１となるαを計算し、α×Xi をそれぞれの標準単価や条件区分の修正標準作業量D’i とする。
1）Σ（Xi/Di）＜1/2　の場合
機械費及び労務費は、作業量にかかわらず、それぞれの標準単価や条件区分において、修正標準作業量D‘i の 1/2 の量を実施した場合の金額を計上する。材料費は、それぞれの標準単価や条件区分の作業量分の金額を計上する。

2）1/2≦Σ（Xi/Di）＜１　の場合
機械費及び労務費は、作業量にかかわらず、それぞれの標準単価や条件区分において、修正標準作業量D‘i を実施した場合の金額を計上する。材料費は、それぞれの標準単価や条件区分の作業量分の金額を計上する。

（3）端数処理
1）標準作業量Dの 1/2 の量は整数とし、小数第１位を四捨五入する。ただし、標準作業量Dが小数である場合は、四捨五入により同じ桁数となるようにする。
2）αは小数第２位までとし、小数第３位を四捨五入する。
3）修正標準作業量D‘i は整数とし、小数第１位を四捨五入する。ただし、各標準単価における各条件区分の作業量Di が小数である場合は、四捨五入により同じ桁数となるようにする。
4）D‘i の 1/2 の量はD‘i を計算した上で１）と同様とする。

－	施工単価コード	－	**S0302**	1／5

施工単価名称	**区画線消去＜標準単価＞**	単　位	式
適用範囲 規　格	標準単価による、区画線、道路標示の消去に適用する。 削取り式、ウォータージェット式		

入力条件		
	A	**施工延長（m）**
	B	**規格区分**
	C	**施工規模区分**
	（D）	修正標準作業量（m）

補助文内容	規格区分、施工規模区分

施工単価構成内訳　　1式当り算出

名　　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	標準単価	表－1	表－1	A	m		C＝1の時
①	標準単価	表－1	表－1	表－2 又はD	m		C＝2の時
①	標準単価	表－1	表－1	表－2／2 又はD／2	m		C＝3の時
②	合　計		＋00				①
③	単　価			1.0	式		②/1.0

摘　要

1．標準単価の構成および範囲は、参考1．標準単価の範囲による。
2．削取り式により区画線消去を行う場合はS0371 区画線消去（材料費）＜標準単価＞により材料費を別途計上する。
3．適用できる範囲
（1）道路に設置する区画線、道路標示の消去。
4．適用できない範囲
（1）コンクリート舗装の上に設置された区画線、道路標示の消去の場合。
（2）その他、規格・仕様等が適合しない場合。

関連施工単価　S0371　区画線消去（材料費）＜標準単価＞

入力要領

A　施工延長（m）を入力する。

B　施工する規格・仕様を表－１により入力する。

（表－１）

B	規格・仕様		コード	標準作業量（m/日）
1	削取り式	15cm 換算	TQJ1038004	300
2	ウォータージェット式（溶融式）	15cm 換算	TQJ1038007	600
3	ウォータージェット式（ペイント式）	15cm 換算	TQJ1038010	700

（注）１．一般的なアスファルト舗装の上に施工された区画線、道路標示の消去は削取り式を標準とする。
２．排水性舗装の上に施工された区画線、路面標示の消去はウォータージェット式とする。
３．標準単価は、時間的制約を受けない作業の昼間施工として設定している。

C　施工規模区分を表－２により入力する。

（表－２）

C	施工規模区分	判定
1	施工量が標準作業量を超える場合	1＜X/D
2	施工量が標準作業量の 1/2 以上	1/2≦X/D＜１
3	施工量が標準作業量の 1/2 未満	X/D＜1/2

（注）X：作業量、D：標準作業量（表－１参照）

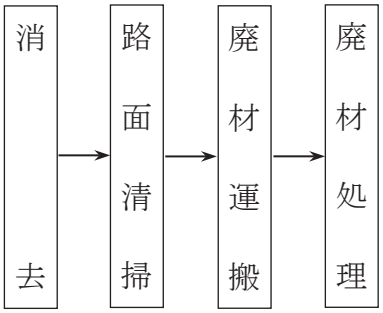
D　日当たり作業量を標準によらない場合は、修正標準作業量（m）を入力する。算出方法は参考５．（２）による。ただし、C＝１の場合は入力できない。

参　考

1．標準単価の範囲

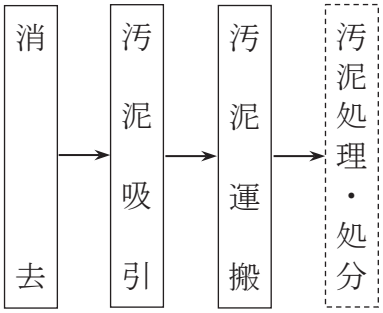
標準単価で対応しているのは、フロー図の実線の部分である。

（1）削取り式



（注）1．単価には、雑器具の費用を含む。
2．交通誘導警備員を必要とする場合は別途計上する。
3．消去後のバーナー仕上げ及び黒ペイント塗りは含まない。
4．消去後に発生した削りかす及び廃材等の処分費を含む。
5．排水性舗装には適用しない。

（2）ウォータージェット式



（注）1．交通誘導警備員を必要とする場合は別途計上する。
2．消去後に発生した汚泥の処理・処分費は別途計上する。

2．直接工事費の算出

直接工事費＝（設計単価(注)1×設計数量）＋材料費(注)2

（注）1．設計単価＝土木工事標準単価
2．材料費＝主材料単価×使用数量×（1＋諸雑費率）

4．施工規模が標準施工量に満たない場合

（1）１日未満で作業が完了する場合（施工規模が標準施工量に満たない場合）は国土交通省土木工事標準積算基準の「１日未満で完了する作業の積算」に準ずることとする。

（2）区画線消去（ウォータージェット式）で、施工規模が標準施工量に満たない場合は、実施工量に関わらず、日当たり標準施工量を実施した場合の金額を計上する。

5．一日未満で完了する作業の判定方法

（1）標準単価が１つ、かつ条件区分が１つの場合の判定方法

X/D＜１　の場合に１日未満で完了する作業とする。

X：作業量

D：標準作業量

（2）複数の標準単価もしくは条件区分を一連の作業として判定する場合の判定方法

Σ（Xi/Di）＜１　の場合に１日未満で完了する作業とする。

Xi：各条件区分の作業量

Di：各条件区分の標準作業量

（3）判定に使用する作業量の考え方

・判定に使用する作業量は、標準単価毎の作業量とする。ただし、表の摘要欄に関連する標準単価を一連の作業として判定する旨の記載があるものについては、摘要欄の記載によるものとする。

・１つの標準単価で異なる条件区分の作業量がある場合には、一連の作業として判定する。

・判定に使用する作業量は、１箇所当りの作業量とする。

・施工箇所の点在範囲が１㎞を超えるなど、同一施工箇所として取り扱えないと判断する場合には別箇所として扱うものとする。

・上記以外は、１工事の全作業量を１箇所当りの作業量とする。

・日々の作業量が受注者の責によらず制約される場合、その他の現場条件等により、上記により難い場合は、別途考慮できるものとする。

・区画線消去（ウォータージェット式）に関しては、他規格と一連の作業とは考えずに判定する。

6．１日未満で完了する作業の積算方法

（1）標準単価が１つ、かつ条件区分が１つの場合の積算方法

1）X/D＜1/2（C＝3）の場合

機械費及び労務費は、作業量にかかわらず、標準作業量の 1/2 の量を実施した場合の金額を計上する。材料費は、作業量分の金額を計上する。

2）1/2≦X/D＜１（C＝2）の場合

機械費及び労務費は、作業量にかかわらず、標準作業量を実施した場合の金額を計上する。材料費は、作業量分の金額を計上する。

（2）複数の標準単価もしくは、条件区分を一連の作業として判定する場合の積算方法

α×Σ（Xi/Di）＝1となるαを計算し、α×Xi をそれぞれの標準単価や条件区分の修正標準作業量D’i とする。

1）Σ（Xi/Di）＜1/2（C＝3）の場合

機械費及び労務費は、作業量にかかわらず、それぞれの標準単価や条件区分において、修正標準作業量D‘i の 1/2 の量を実施した場合の金額を計上する。材料費は、それぞれの標準単価や条件区分の作業量分の金額を計上する。

2）1/2≦Σ（Xi/Di）＜1（C＝2）の場合

機械費及び労務費は、作業量にかかわらず、それぞれの標準単価や条件区分において、修正標準作業量D‘i を実施した場合の金額を計上する。材料費は、それぞれの標準単価や条件区分の作業量分の金額を計上する。

（3）端数処理

1）標準作業量Dの 1/2 の量は整数とし、小数第１位を四捨五入する。ただし、標準作業量Dが小数である場合は、四捨五入により同じ桁数となるようにする。

2）αは小数第２位までとし、小数第３位を四捨五入する。

3）修正標準作業量D‘i は整数とし、小数第１位を四捨五入する。ただし、各標準単価における各条件区分の作業量Di が小数である場合は、四捨五入により同じ桁数となるようにする。

4）D‘i の 1/2 の量はD‘i を計算した上で１）と同様とする。

－	施工単価コード	－	**S0371**	1／4

施工単価名称	**区画線消去（材料費）＜標準単価＞**	単　位	m
適用範囲 規　格	標準単価による、区画線・道路標示の消去（削取り式）における材料費の計上に適用する。 規格・仕様　削取り式		
入力条件			
補助文内容			

施工単価構成内訳　　1,000m当り算出

名　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	軽　油	表－1	TZJ6702002	表－1	ℓ		
②	ガソリン	表－1	TZJ6704001	表－1	ℓ		
③	合　計		＋00				Σ①～②
④	単　価			1.0	m		③/1,000

摘　要

1．本施工単価は、区画線消去（削取り式）の標準単価のうち、材料費のみを計上している。本施工単価と合わせて、S0302 区画線消去＜標準単価＞（削取り式）により機械経費・労務費を計上する必要がある。

2．適用できる範囲

（1）道路に設置する区画線、道路標示の消去。

3．適用できない範囲

（1）コンクリート舗装の上に設置された区画線、道路標示の消去の場合。

（2）ウォータージェット式により区画線、道路標示の消去を行う場合。

（3）その他、規格・仕様等が適合しない場合。

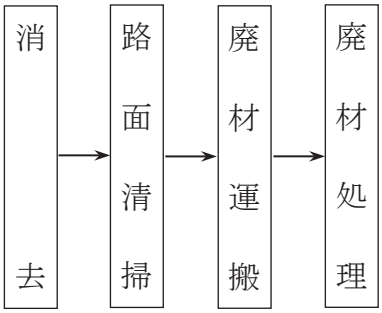
関連施工単価　　S0302　区画線消去＜標準単価＞

参　考

１．標準単価の範囲

標準単価で対応しているのは、フロー図の実線の部分である。

削取り式



（注）１．標準単価（機械・労務費）には、雑器具の費用を含む。
２．交通誘導警備員を必要とする場合は別途計上する。
３．消去後のバーナー仕上げ及び黒ペイント塗りは含まない。
４．消去後に発生した削りかす及び廃材等の処分費を含む。
５．排水性舗装には適用しない。

２．標準的な材料使用量

燃料使用量は表－１による。

（表－１）　（1,000m当り）

名称	単位	15cm 換算
軽油	ℓ	62
ガソリン	ℓ	35

３．施工規模が標準施工量に満たない場合

１日未満で作業が完了する場合（施工規模が標準施工量に満たない場合）は国土交通省土木工事標準積算基準の「１日未満で完了する作業の積算」に準ずることとする。

４．一日未満で完了する作業の判定方法

（１）標準単価が１つ、かつ条件区分が１つの場合の判定方法

Ｘ/Ｄ＜１　の場合に１日未満で完了する作業とする。

Ｘ：作業量

Ｄ：標準作業量

（２）複数の標準単価もしくは条件区分を一連の作業として判定する場合の判定方法

Σ（Ｘi/Ｄi）＜１　の場合に１日未満で完了する作業とする。

Ｘi：各条件区分の作業量

Ｄi：各条件区分の標準作業量

（３）判定に使用する作業量の考え方

・判定に使用する作業量は、標準単価毎の作業量とする。ただし、表の摘要欄に関連する標準単価を一連の作業として判定する旨の記載があるものについては、摘要欄の記載によるものとする。

・１つの標準単価で異なる条件区分の作業量がある場合には、一連の作業として判定する。

・判定に使用する作業量は、１箇所当りの作業量とする。

・施工箇所の点在範囲が１㎞を超えるなど、同一施工箇所として取り扱えないと判断する場合には別箇所として扱うものとする。

・上記以外は、１工事の全作業量を１箇所当りの作業量とする。

・日々の作業量が受注者の責によらず制約される場合、その他の現場条件等により、上記により難い場合は、別途考慮できるものとする。

５．１日未満で完了する作業の積算方法

（１）標準単価が１つ、かつ条件区分が１つの場合の積算方法

１）Ｘ/Ｄ＜1/2 の場合

機械費及び労務費は、作業量にかかわらず、標準作業量の 1/2 の量を実施した場合の金額を計上する。材料費は、作業量分の金額を計上する。

２）1/2≦Ｘ/Ｄ＜１の場合

機械費及び労務費は、作業量にかかわらず、標準作業量を実施した場合の金額を計上する。材料費は、作業量分の金額を計上する。

（２）複数の標準単価もしくは、条件区分を一連の作業として判定する場合の積算方法

α×Σ（Xi/Di）＝１となるαを計算し、α×Xi をそれぞれの標準単価や条件区分の修正標準作業量D’ｉとする。

１）Σ（Xi/Di）＜1/2 の場合

機械費及び労務費は、作業量にかかわらず、それぞれの標準単価や条件区分において、修正標準作業量D‘ｉの 1/2 の量を実施した場合の金額を計上する。材料費は、それぞれの標準単価や条件区分の作業量分の金額を計上する。

２）1/2≦Σ（Xi/Di）＜１の場合

機械費及び労務費は、作業量にかかわらず、それぞれの標準単価や条件区分において、修正標準作業量D‘ｉを実施した場合の金額を計上する。材料費は、それぞれの標準単価や条件区分の作業量分の金額を計上する。

（３）端数処理

１）標準作業量Dの 1/2 の量は整数とし、小数第１位を四捨五入する。ただし、標準作業量Dが小数である場合は、四捨五入により同じ桁数となるようにする。

２）αは小数第２位までとし、小数第３位を四捨五入する。

３）修正標準作業量D‘ｉは整数とし、小数第１位を四捨五入する。ただし、各標準単価における各条件区分の作業量Diが小数である場合は、四捨五入により同じ桁数となるようにする。

４）D‘ｉの 1/2 の量はD‘ｉを計算した上で１）と同様とする。

－	施工単価コード	－	**S0303**	1／7

施工単価名称		**道路標識設置・撤去（標識柱・標識板）＜市場単価＞**	単　位	基
適用範囲 規　　格		市場単価方式による、道路標識（標識柱および標識板）設置・撤去工に適用する。		
入力条件	A	**工事区分**		
	B	**標識区分**		
	＜C＞	**材料区分**		
	D	**施工規模区分**		
	（E）	曲げ支柱の本数（本）		
	（F）	曲げ支柱径（φ101.6）の単価（円／本）		
	（G）	裏面塗装面積（㎡）		
補助文内容		標識区分、規格区分、材料区分		

施工単価構成内訳　　1基当り算出

名　　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	道路標識		表－７・８	1.0	基		
②	曲げ支柱（加算額）		表－６	E	本		A＝1 B＝1，2の時
③	裏面塗装（　〃　）		TQJ1234002	F	㎡		A＝1 B＝3～7の時
④	合　計		＋00				Σ①～③
⑤	単　価			1.0	基		④/1.0

摘　要

1．本施工単価の構成および施工範囲は、参考1.　市場単価の構成と範囲による。

2．適用できる範囲

（1）道路標識の標識柱設置、標識板設置およびコンクリート基礎設置工事。

（2）道路標識の標識柱撤去、標識板撤去およびコンクリート基礎撤去工事。

（3）道路標識の更新工事。

3．適用できない範囲

（1）内部照明式の標識板の設置および撤去工事。

（2）外部照明式の標識板と照明設備の設置および撤去工事。

（3）道路標識における基礎工事のうち基礎杭の設置および撤去工事。

（4）標識柱・基礎設置（路側式）で、白色、景観色（標準３色）以外の塗装色製品を用いる場合。

（5）道路管理者以外が行う標識工事。

（6）着雪防止板の設置および撤去。

（7）道路標識における基礎工事のうち岩掘削を必要とする工事。

（8）標識柱の基礎がコンクリート以外（鋼管基礎など）の場合。

（9）道路照明柱を設置・撤去する場合。

（10）標識板設置において、かん合構造で固定する標識板の場合。

（11）標識板設置において、部分補修（アルミ平板による重ね貼り、シール貼りなど）の場合。

（12）その他、規格・仕様等が適合しない場合。

4．適用にあたっての留意事項

（1）標識柱・基礎設置

路側式（景観色）はダークブラウン、グレーベージュ、ダークグレーの標準3色（近似色含む）に適用する。オフグレー（薄灰色）は、白色・景観色以外の塗装色となるため適用外。路側式の基礎は、現場打ち・プレキャスト問わず適用可能。門型式はトラス型および丸パイプ型を標準とする。

（2）標識板設置

警戒・規制・指示・路線番号標識は、設置手間に材料費（標識板および取付金具）TQJ1234007 を別途加算して適用する。また、設置手間は板の枚数および補助版の有無にかかわらず、一基当たりとして設置手間を計上する。

入力要領

A　工事区分を表－1により入力する。

（表－1）

A	工　事　区　分
1	設　　置
2	撤　　去

B　標識区分を表－2により入力する。

（表－2）

B	標　識　区　分	規　格　区　分
1	標識柱・基礎（路側式）単柱式	φ60.5～φ101.6
2	標識柱・基礎（路側式）複柱式	φ60.5～φ101.6
3	標　識　柱　（　片　持　式　）	400 kg未満
4		400 kg以上
5	標　識　柱　（　門　型　式　）	スパン 10m未満
6		スパン 10m～20m
7		スパン 20m以上
8	標　　識　　板	警戒・規制・指示・路線番号標識

＜C＞　材料区分を表－3により入力する。（A＝1でかつB＝1，2の場合に入力する。）

（表－3）

＜C＞	材料区分	規格区分
1	メ　ッ　キ　品	φ60.5
2		φ76.3
3		φ89.1
4		φ101.6
5	下地亜鉛メッキ＋静電粉体塗装	φ60.5
6		φ76.3
7		φ89.1
8	静電粉体塗装	φ60.5
9		φ76.3
10		φ89.1

D　施工規模区分を表－４により入力する。

（表－４）

施工規模区分	標識柱			標識板
	路側式	片持式	門型式	
	D			
標準	1	4	7	10
中規模	2	5	8	11
小規模	3	6	9	12

（注）施工規模区分は下表（表－５）により選定する。

（表－５）

施工規模区分	標識柱			標識板
	路側式	片持式	門型式	
標準	５基以上	３基以上	３基以上	５基以上
中規模	３～４基	２基	２基	３～４基
小規模	２基以下	１基	１基	２基以下

注）標識板設置・撤去の施工規模は、標識板１枚当たりの面積区分によらず１工事の全体数量で判断する。ただし、１工事において設置及び撤去の作業がある場合は、設置・撤去それぞれの数量で判定する。

E　標識柱（路側式）で曲げ支柱を使用する場合は、曲げ支柱の本数を入力する。（本）
Ａ＝１でかつＢ＝１，２の場合に入力する。

F　標識柱（路側式）でφ101.6（Ｃ＝４）曲げ支柱を使用する場合は、単価（円／本）を入力する。

（表－６）

曲げ支柱径	加算額コード
φ60.5	TQJ1234004
φ75.3	TQJ1234005
φ89.1	TQJ1234006
φ101.6	TY001171003

G　標識柱（片持式・門型式）で標識板の裏面を塗装する場合は、裏面塗装面積を㎡単位で入力する。（㎡）
Ａ＝１でかつＢ＝３～７の場合に入力する。

（表－7）設置

標識区分	材料区分	規格区分	コード	施工数量
標識柱・基礎(路側式)単柱式	メッキ品	φ60.5	TQJ1200001	4基/日
		φ76.3	TQJ1200002	4
		φ89.1	TQJ1200003	4
		φ101.6	TQJ1200004	4
	下地亜鉛メッキ＋静電粉体塗装	φ60.5	TQJ1200005	4
		φ76.3	TQJ1200006	4
		φ89.1	TQJ1200007	4
	静電粉体塗装	φ60.5	TQJ1200008	4
		φ76.3	TQJ1200009	4
		φ89.1	TQJ1200010	4
標識柱・基礎(路側式)複柱式	メッキ品	φ60.5	TQJ1200011	2
		φ76.3	TQJ1200012	2
		φ89.1	TQJ1200013	2
		φ101.6	TQJ1200014	2
	下地亜鉛メッキ＋静電粉体塗装	φ60.5	TQJ1200015	2
		φ76.3	TQJ1200016	2
		φ89.1	TQJ1200017	2
	静電粉体塗装	φ60.5	TQJ1200018	2
		φ76.3	TQJ1200019	2
		φ89.1	TQJ1200020	2
標識柱・片持式	－	400kg未満	TQJ1202001	4
		400kg以上	TQJ1202004	3
標識柱・門型式	－	スパン10m未満	TQJ1204004	1
		スパン10m～20m	TQJ1204005	1
		スパン20m以上	TQJ1204006	1
標識板	－	警戒・規制・指示・路線番号標識	TQJ1208001	20

（表－8）撤去

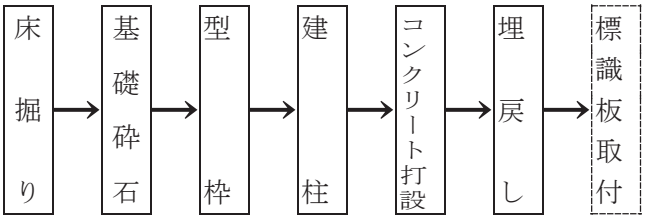
標識区分	規格区分	コード	施工数量
標識柱・基礎(路側式)単柱式	φ60.5 φ76.3 φ89.1 φ101.6	TQJ1220001	8基/日
標識柱・基礎(路側式)複柱式	φ60.5 φ76.3 φ89.1 φ101.6	TQJ1220002	4
標識柱・片持式	400kg未満	TQJ1222001	6
	400kg以上	TQJ1222004	4
標識柱・門型式	スパン10m未満	TQJ1224001	1
	スパン10m～20m	TQJ1224002	1
	スパン20m以上	TQJ1224003	1
標識板	—	TQJ1226001	30

参　考

1．市場単価の構成と施工範囲

市場単価で対応しているのは、機・労・材の○およびフロー図の実線の部分である。

工　種	市場単価		
	機	労	材
標識柱・基礎設置（路側式）〔単柱式・複柱式〕	○	○	○

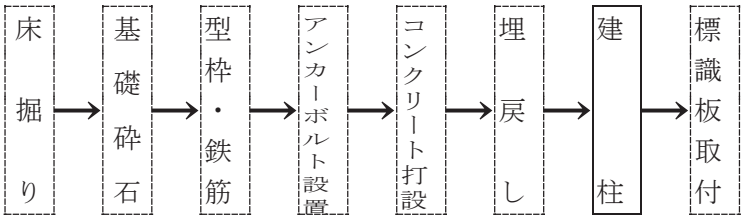


（注）1．型枠には、スパイラル形式を含む。

2．舗装版破砕および撤去、土留に要する費用、舗装版復旧、残土運搬および残土処分等は含まない。

3．特殊養生、雪寒仮囲いのための機械経費、労務費、材料費は含まない。

工　種	市場単価		
	機	労	材
標識柱設置（片持式・門型式）	○	○	×

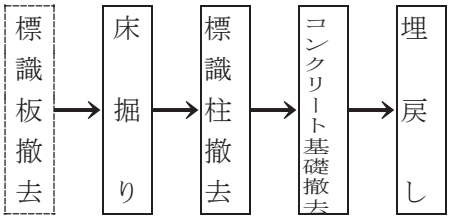


工　種		市場単価		
		機	労	材
標識板設　置	警戒・規制・指示・路線番号標識	○	○	×



（注）路線番号は、国道番号（118）、都道府県道番号（118の２）に適用する。なお、「118、118の２」は「道路標識設置基準・同解説（公益社団法人　日本道路協会）」による。

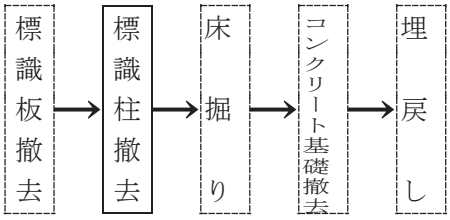
工　種	市場単価		
	機	労	材
標識柱・基礎撤去（路側式）〔単柱式・複柱式〕	○	○	／



（注）1．撤去後において、撤去柱は仮置きまで、撤去コンクリート殻は積込みまでとし、ともに処分費は含まない。

2．舗装版破砕および撤去、土留に要する費用、舗装版復旧、残土運搬および残土処分等は含まない。

工　種	市場単価		
	機	労	材
標識柱撤去（片持式・門型式）	○	○	／



（注）撤去後において、撤去柱は仮置きまでとし、処分費は含まない。

工種		市場単価		
		機	労	材
標識板撤去	警戒・規制・指示・路線番号標識	○	○	

標識板撤去

（注）撤去後において、撤去柱は仮置きまでとし、処分費は含まない。

2．加算率・補正係数の適用基準

（表－9）

規格・仕様		記号	適用基準	備考
加算率	施工規模	S_0	標準	全体数量
		S_1 S_2	1工事の施工規模が標準より小さい場合は、対象となる規格・仕様の単価を率で加算する。	

3．算出方法

設計単価＝（標準の市場単価）×S

$S = 1 + S_0 \text{or} S_1 \text{or} S_2 / 100$　　S_0、S_1、S_2：加算率（表－10、11）

（表－10）　＜設置＞

区分		記号	標識柱・基礎設置	標識柱設置		標識板設置
			路側式	片持式	門型式	案内以外
加算率	施工規模	S_0	(5基以上) 0%	(3基以上) 0%	(3基以上) 0%	(5基以上) 0%
		S_1	(3～4基) 25%	(2基) 40%	(2基) 40%	(3～4基) 15%
		S_2	(2基以下) 35%	(1基) 100%	(1基) 100%	(2基以下) 25%

（表－11）　＜撤去＞

区分		記号	標識柱・基礎撤去	標識柱撤去		標識板撤去
			路側式	片持式	門型式	案内以外
加算率	施工規模	S_0	(5基以上) 0%	(3基以上) 0%	(3基以上) 0%	(5基以上) 0%
		S_1	(3～4基) 25%	(2基) 40%	(2基) 40%	(3～4基) 15%
		S_2	(2基以下) 35%	(1基) 100%	(1基) 100%	(2基以下) 25%

4．加算額の適用基準

（表－12）

規格・仕様		適用基準	単位	備考
加算額	曲げ支柱（路側式）（柱の表面の塗装仕様の種別を問わず）	路側式の標識柱に曲げ支柱を使用する場合は、対象となる支柱本数に支柱径ごとの金額を加算する。	本	対象数量
	標識板の裏面塗装	片持式、門型式の標識板の裏面に塗装する場合は、対象となる面積に金額を加算する。	㎡	
	アンカーボルトの材料価格	基礎にアンカーボルトを設置する場合は、アンカーボルトの質量に応じて金額を計上する。	kg	

－	施工単価コード	－	**S0306**	1／4

施工単価名称	**道路標識設置撤去（標識基礎）＜市場単価＞**	単　位	㎥
適用範囲 規　　格	市場単価方式による、道路標識（標識基礎）設置・撤去工に適用する。		

入力条件		
	A	**工事区分**
	＜B＞	**規格区分**
	（C）	アンカーボルト使用数量（kg）
	（D）	障害物区分
	（E）	門型式標識柱区分

補助文内容	規格区分

施工単価構成内訳　　1㎥当り算出

名　　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	道路標識		表－２	1.0	㎥		
②	アンカーボルト（加算額）		TQJ1234003	C	kg		
③	合　計		＋00				Σ①～②
	単　価			1.0	㎥		③/1.0

摘　要

１．本施工単価は、設置について、材料費、機械経費及び労務費から構成されている。撤去については、機械経費及び労務費から構成されている。（参考 1.　施工範囲参照）

２．適用できる範囲

（１）道路標識の標識柱設置、標識板設置およびコンクリート基礎設置工事。

（２）道路標識の標識柱撤去、標識板撤去およびコンクリート基礎撤去工事。

（３）道路標識の更新工事。

３．適用できない範囲

（１）内部照明式の標識板の設置および撤去工事。

（２）外部照明式の標識板と照明設備の設置および撤去工事。

（３）道路標識における基礎工事のうち基礎杭の設置および撤去工事。

（４）標識柱・基礎設置（路側式）で、白色、景観色（標準３色）以外の塗装色製品を用いる場合。

（５）道路管理者以外が行う標識工事。

（６）着雪防止板の設置および撤去。

（７）道路標識における基礎工事のうち岩掘削を必要とする工事。

（８）標識柱の基礎がコンクリート以外（鋼管基礎等）の場合。

（９）道路照明柱を設置・撤去する場合。

(10) その他、規格・仕様等が適合しない場合。

４．適用にあたっての留意点

（１）基礎設置

門型式における基礎の施工数量の対象は、左右各々の数量とする。

入力要領

Ａ　工事区分を表－１により入力する。

（表－１）

Ａ	工　事　区　分
１	設　　置
２	撤　　去

＜Ｂ＞　規格区分を表－２により入力する。
Ａ＝１の場合のみ入力する。

（表－２）

＜Ｂ＞	材　料　区　分	規 格 区 分	設　　置		撤　　去	
			コード	施工数量	コード	施工数量
１	標　識　基　礎 (片持式・門型式)	4.0 ㎥未満	TQJ1212001	２基／日	TQJ1232018	１日／基
２		4.0～6.0 ㎥	TQJ1212002	１基／日		
３		6.0 ㎥以上	TQJ1212005	１基／日		

（注）規格区分は、標識柱１基当たりの基礎コンクリートの容量とする。

C　アンカーボルトを使用する場合は、アンカーボルトの使用量をkg単位で入力する。(kg)
Ａ＝１の場合のみ入力できる。

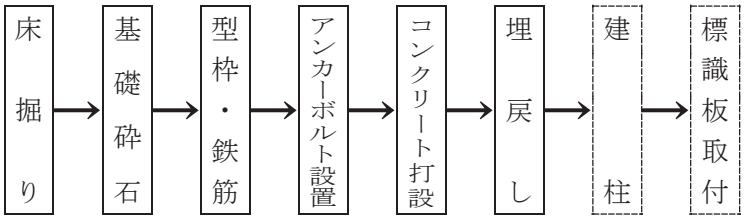
D　障害物がある場合は、１を入力する。
Ａ＝１の場合のみ入力できる。

E　門型式標識柱の基礎の場合は、１を入力する。
Ａ＝１の場合のみ入力できる。

参　考　　1．市場単価の構成と施工範囲

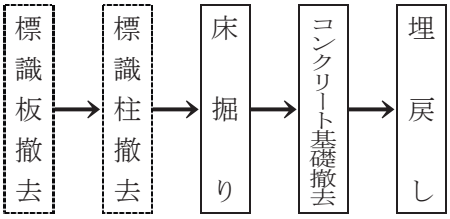
市場単価で対応しているのは、機・労・材の○およびフロー図の実線の部分である。

工　種	市場単価		
	機	労	材
標識基礎設置（片持式・門型式）	○	○	○



（注）1．アンカーボルトの設置手間は含むが、材料費は加算額を加算する。
2．型枠には、スパイラル形式を含む。
3．舗装版破砕および撤去、土留に要する費用、舗装版復旧、残土運搬および残土処分等は含まない。
4．特殊養生、雪寒仮囲いのための機械経費、労務費、材料費は含まない。

工　種	市場単価		
	機	労	材
標識基礎撤去（片持式・門型式）	○	○	



（注）1．撤去後において、撤去コンクリート殻は積込みまでとし、処分費は含まない。
2．舗装版破砕および撤去、土留に要する費用、舗装版復旧、残土運搬および残土処分等は含まない。

2．加算率・補正係数の適用基準

（表－3）

規格・仕様		適用基準	記号	備考
加算率	施工規模	標　準	S_0	全体数量
		1工事の施工規模が標準より小さい場合は、対象となる規格・仕様の単価を率で加算する。	S_1 S_2	
補正係数	障害物のある場合	基礎設置において、地下構造物等の障害がある場合は、対象となる規格・仕様の単価（円／㎥）を係数で補正する。	K_1	対象数量
	門型式標識柱の基礎の場合	門型式標識柱の基礎の場合は、対象となる規格・仕様の単価（円／㎥）を係数で補正する。	K_2	

3．算出方法

設計単価＝（標準の市場単価）×S×K

S＝1＋S_0orS_1orS_2／100　　S_0、S_1、S_2：加算率（表－4、表－5）

K＝K_1×K_2×……Kn＝1　　Kn：補正係数（表－4、表―5）

（表－4）　＜設置＞

区分		記号	標識柱・基礎	標識柱		標識板	添架式標識板取付金具		基礎設置
			路側式	片持式	門型式	案内以外	信号・照明柱	歩道橋	
加算率	施工規模	S_0	(5基以上) 0%	(3基以上) 0%	(3基以上) 0%	(5基以上) 0%	－	－	－
		S_1	(3～4基) 25%	(2基) 40%	(2基) 40%	(3～4基) 15%	－	－	－
		S_2	(2基以下) 35%	(1基) 100%	(1基) 100%	(2基以下) 25%	－	－	－
補正係数	障害物のある場合	K_1	－	－	－	－	－	－	1.25
	門型式標識柱の基礎の場合	K_2	－	－	－	－	－	－	1.10

（注）「案内以外」は、警戒、規制、指示、路線番号標識に適用する。

（表―5）　＜撤去＞

区分		記号	標識柱・基礎撤去	標識柱撤去		標識板撤去	添架式標識板撤去	基礎撤去
			路側式	片持式	門型式	案内以外		
加算率	施工規模	S_0	(5基以上) 0%	(3基以上) 0%	(3基以上) 0%	(5基以上) 0%	－	－
		S_1	(3～4基) 25%	(2基) 40%	(2基) 40%	(3～4基) 15%	－	－
		S_2	(2基以下) 35%	(1基) 100%	(1基) 100%	(2基以下) 25%	－	－

－	施工単価コード	－	S0307	1／3

施工単価名称	境界杭設置・撤去＜市場単価＞	単　位	本
適用範囲 規　格	市場単価方式による境界杭・河川境界杭（コンクリート製）の設置または撤去作業に適用する。		

入力条件		
	A	施工区分
	＜B＞	境界杭単価（円/本）

補助文内容	施工区分、規格・仕様、施工規模区分

施工単価構成内訳　　1本当り算出

名　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	境界杭工	表－1	表－1	1.0	本		
②	境界杭			1.0	〃		A＝1～6の時
③	合計		＋00				Σ①～②
④	単価			1.0	本		③／1.0

摘　要

1．本単価構成は、材料費および労務費から構成されている。（参考）施工範囲参照）

2．適用できない範囲

（1）メーカーのオリジナル製品を用いる場合

（2）自発光式及び電気式の製品を用いる場合

（3）景観に配慮した塗装(景観に配慮した防護柵の整備ガイドラインに基づく基本3色等)を施した製品を用いる場合(ただし、手間のみは適用可)。

（4）材質が木や樹脂の場合。

（5）その他、規格・仕様等が適合せず、市場単価が適用できない場合。

3．境界杭は、河川境界杭を含む。

4．根巻き基礎一体型の境界杭を用いる場合は、「根巻き基礎無し」の価格を用いる。

5．根巻き基礎ありは現場打ちを対象とし、根巻き基礎の材料費を含む。プレキャストコンクリートブロックを用いる場合には、「根巻き基礎無し」の価格を用いる。また、プレキャストコンクリートブロックの材料費を別途計上する。

入力要領

A　施工区分を表－１により入力する。

（表－１）

A	施工区分	規格・仕様	施工規模区分	コード
1	設　置	コンクリート製（根巻基礎有り）	30 本以上	TQJ1320003
2			10 本以上 30 本未満	
3			10 本未満	
4		コンクリート製（根巻基礎無し）	30 本以上	TQJ1320004
5			10 本以上 30 本未満	
6			10 本未満	
7	撤　去	－	30 本以上	TQJ1322001
8			10 本以上 30 本未満	
9			10 本未満	

注）複数の規格・仕様を含む工事の施工規模の判定は、１工事における全規格・仕様の全体数量で判定する。ただし、１工事において設置及び撤去の作業がある場合は、設置・撤去それぞれの数量で判定する。

<B>　境界杭の１本当り単価を入力する。（A＝１～６の時）
単価を必要としない時は－１を入力する。

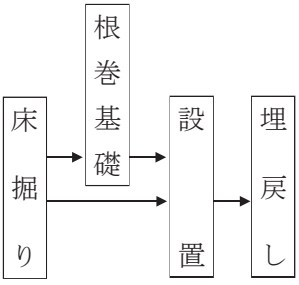
参　考

１．施工範囲

この施工単価で対応しているのは、フロー図の実線部分である。

（表－２）

工　種	市場単価		
	機	労	材
境界杭（穿孔式）	／	○	×



２．加算率の適用基準

（表－３）

規格・仕様		適　用　基　準	記号	備考
加　算　率	施工規模	標　準	S_0	全体数量
		１工事の施工規模が標準より小さい場合は、対象となる規格・仕様の単価を率で加算する。	S_1 S_2	

3．算出方法

設計単価＝（標準の市場単価）×S

$S = 1 + S_0$ or S_1 or $S_2 / 100$

S_0、S_1、S_2：加算率

4．加算率の数値

（表－4）

区　分		記号	設　置	撤　去
加　算　率	施工規模	S_0	30 本以上 0%	30 本以上 0%
		S_1	10 本以上 30 本未満 20%	10 本以上 30 本未満 20%
		S_2	10 本未満 30%	10 本未満 30%

－	施工単価コード	－	S0308	1／3

施工単価名称	道路鋲設置・撤去＜市場単価＞	単位	個
適用範囲 規格	市場単価方式による道路鋲の設置または撤去作業に適用する。		

入力条件		
	A	施工区分
	B	施工規模区分

補助文内容	施工区分、規格・仕様、施工規模区分

施工単価構成内訳　　1個当り算出

	名称	規格	コード	数量	単位	単価	備考
①	道路鋲工	表－1	表－1	1.0	個		
②	合計		＋00				①
③	単価			1.0	個		②／1.0

摘要

1．本単価構成は、機械費、労務費及び材料費から構成されている。（参考）施工範囲参照）

2．適用できない範囲

（1）メーカーのオリジナル製品を用いる場合

（2）自発光式及び電気式の製品を用いる場合

（3）景観に配慮した塗装(景観に配慮した防護柵の整備ガイドラインに基づく基本 3 色等)を施した製品を用いる場合(ただし、手間のみは適用可)。

（4）交差点鋲の設置または撤去する場合。

（5）埋込型または路面との段差がほとんどない製品の場合、積雪期には路面下に収納可能な可変型の製品の場合。

（6）その他、規格・仕様等が適合せず、市場単価が適用できない場合。

入力要領

A　**施工区分を表－１により入力する。**

（表－１）

A	施工区分		規格・仕様				コード
1	設置	大型鋲 高さ30㎜超え 50㎜以下	両面反射	穿孔式	アルミ製	設置幅 30 cm	TQJ1330002
2						設置幅 20 cm	TQJ1330001
3			片面反射	穿孔式	アルミ製	設置幅 30 cm	TQJ1330004
4						設置幅 20 cm	TQJ1330003
5		小型鋲 高さ30㎜以下	両面反射	穿孔式	アルミ製	設置幅 15 cm	TQJ1332005
6				貼付式	樹脂製	設置幅 10 cm	TQJ1332003
7			片面反射	穿孔式	アルミ製	設置幅 15 cm	TQJ1332006
8				貼付式	樹脂製	設置幅 10 cm	TQJ1332004
9	撤去		穿孔式				TQJ1334002
10			貼付式				TQJ1334001

B　**施工規模区分を表－２により入力する。**

（表－２）

B	施工規模区分
1	30 個以上
2	10 個以上 30 個未満
3	10 個未満

注）複数の規格・仕様を含む工事の施工規模の判定は、１工事における全規格・仕様の全体数量で判定する。ただし、１工事において設置及び撤去の作業がある場合は、設置・撤去それぞれの数量で判定する。

参　考

1．施工範囲

この施工単価で対応しているのは、機・労・材の○、及びフロー図の実線部分である。

（表－3）

工　種	市場単価		
	機	労	材
道路鋲（穿孔式）	○	○	○

穿孔 → 充填・設置

（注）充填材（労務費・材料費）を含む。

工　種	市場単価		
	機	労	材
道路鋲（貼付式）	／	○	○

貼付

（注）接着材（労務費・材料費）を含む。

2．加算率の適用基準

（表－4）

規格・仕様		適　用　基　準	記号	備考
加　算　率	施工規模	標　準	S_0	全体数量
		1工事の施工規模が標準より小さい場合は、対象となる規格･仕様の単価を率で加算する。	S_1 S_2	

3．算出方法

設計単価＝（標準の市場単価）×S

$S = 1 + S_0$ or S_1 or $S_2 / 100$

S_0、S_1、S_2：加算率

4．加算率・補正係数の数値

（表－5）

区　分		記号	設　置	撤　去
加　算　率	施工規模	S_0	30個以上 0%	30個以上 0%
		S_1	10個以上 30個未満 5%	10個以上 30個未満 20%
		S_2	10個未満 10%	10個未満 30%

－	施工単価コード	－	S0309	1／3

施工単価名称	車線分離標設置・撤去＜市場単価＞	単位	本
適用範囲 規格	市場単価方式による車線分離表（ラバーポール）の設置または撤去作業に適用する。		
入力条件 A	施工区分		
入力条件 B	施工規模区分		
入力条件			
入力条件			
入力条件			
入力条件			
補助文内容	施工区分、規格・仕様、施工規模区分		

施工単価構成内訳　　1本当り算出

	名称	規格	コード	数量	単位	単価	備考
①	車線分離標工	表－1	表－1	1.0	本		
②	合計		＋00				①
③	単価			1.0	本		②／1.0

摘要

1．本単価構成は、機械費（穿孔式）、労務費及び材料費から構成されている。（参考）施工範囲参照）

2．適用できない範囲

（1）メーカーのオリジナル製品を用いる場合

（2）自発光式及び電気式の製品を用いる場合

（3）景観に配慮した塗装(景観に配慮した防護柵の整備ガイドラインに基づく基本 3 色等)を施した製品を用いる場合(ただし、手間のみは適用可)。

（4）車線分離標（ラバーポール）はベース径φ250 ㎜であり、φ250 ㎜以外を使用する場合は適用できない。

（5）その他、規格・仕様等が適合せず、市場単価が適用できない場合。

入力要領

A　**施工区分を表－１により入力する。**

（表－１）

A	施工区分		規　格　・　仕　様			コード
1	設置	車線分離標（ラバーポール）	可　変　式（穿孔式）（１本脚）	本体（柱）径φ80 ベース　径φ250	高さ 400 ㎜	TQJ1344001
2					高さ 650 ㎜	TQJ1344002
3					高さ 800 ㎜	TQJ1344003
4			着　脱　式（穿孔式）（３本脚）	本体（柱）径φ80 ベース　径φ250	高さ 400 ㎜	TQJ1344004
5					高さ 650 ㎜	TQJ1344005
6					高さ 800 ㎜	TQJ1344006
7			固　定　式（貼付式）	本体（柱）径φ80 ベース　径φ250	高さ 400 ㎜	TQJ1344007
8					高さ 650 ㎜	TQJ1344008
9					高さ 800 ㎜	TQJ1344009
10	撤去	車線分離標	可変式（穿孔式・１本脚）			TQJ1346001
11			着脱式（穿孔式・３本脚）			TQJ1346002
12			固定式（貼付式）			TQJ1346003

B　**施工規模区分を表－２により入力する。**

（表－２）

B	施工規模区分
1	30 本以上
2	10 本以上 30 本未満
3	10 本未満

注）複数の規格・仕様を含む工事の施工規模の判定は、１工事における全規格・仕様の全体数量で判定する。ただし、１工事において設置及び撤去の作業がある場合は、設置・撤去それぞれの数量で判定する。

参　考

1．施工範囲

この施工単価で対応しているのは、機・労・材の○、及びフロー図の実線部分である。

（表－3）

工　種	市場単価		
	機	労	材
車線分離標 （可変式・着脱式） （穿孔式）	○	○	○

穿孔 → 充填・設置

（注）充填材（労務費・材料費）を含む。

工　種	市場単価		
	機	労	材
車線分離標 （固定式） （貼付式）	／	○	○

貼付

（注）接着材（労務費・材料費）を含む。

2．加算率の適用基準

（表－4）

規格・仕様		適　用　基　準	記号	備考
加　算　率	施工規模	標　準	S_0	全体数量
		1工事の施工規模が標準より小さい場合は、対象となる規格･仕様の単価を率で加算する。	S_1 S_2	

3．算出方法

設計単価＝（標準の市場単価）×S

$S = 1 + S_0$ or S_1 or $S_2 / 100$

S_0、S_1、S_2：加算率

4．加算率の数値

（表－5）

区　分		記号	設　置	撤　去
加　算　率	施工規模	S_0	30本以上 0%	30本以上 0%
		S_1	10本以上 30本未満 5%	10本以上 30本未満 20%
		S_2	10本未満 10%	10本未満 30%

－	施工単価コード	－	S0310	1／3

施工単価名称	境界鋲設置・撤去＜市場単価＞	単　位	枚
適用範囲 規　格	市場単価方式による境界鋲（金属製）の設置または撤去作業に適用する。		

入力条件		
	A	施工区分
	＜B＞	境界鋲単価（円/枚）

補助文内容	施工区分、施工規模区分

施工単価構成内訳　　1枚当り算出

	名　称	規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	境界鋲工	表－1	表－1	1.0	枚		
②	境界鋲			1.0	〃		A＝1～3の時
③	合計		＋00				Σ①～②
④	単価			1.0	枚		③／1.0

摘　要

1．本単価構成は、機械費、労務費及び材料費から構成されている。（参考）施工範囲参照）

2．適用できない範囲

（1）メーカーのオリジナル製品を用いる場合

（2）自発光式及び電気式の製品を用いる場合

（3）景観に配慮した塗装(景観に配慮した防護柵の整備ガイドラインに基づく基本3色等)を施した製品を用いる場合(ただし、手間のみは適用可)。

（4）材料が樹脂製（貼付式）の場合。

（5）その他、規格・仕様等が適合せず、市場単価が適用できない場合。

入力要領

A　施工区分を表－１により入力する。

（表－１）

A	施　工　区　分		施工規模区分	コード
1	設　置	境界鋲　金属製	30 枚以上	TQJ1340002
2			10 枚以上 30 枚未満	
3			10 枚未満	
4	撤　去	境界鋲	30 枚以上	TQJ1342002
5			10 枚以上 30 枚未満	
6			10 枚未満	

注）複数の規格・仕様を含む工事の施工規模の判定は、１工事における全規格・仕様の全体数量で判定する。ただし、１工事において設置及び撤去の作業がある場合は、設置・撤去それぞれの数量で判定する。

<B>　境界鋲の１枚当り単価を入力する。（A＝１～３の時）

単価を必要としない時は－１を入力する。

参　考

１．施工範囲

この施工単価で対応しているのは、フロー図の実線部分である。

（表－２）

工　種	市場単価		
	機	労	材
境界鋲	○	○	×

穿孔 → 充填・設置

（注）充填材（労務費・材料費）を含む。

２．加算率の適用基準

（表－３）

規格・仕様		適　用　基　準	記号	備考
加　算　率	施工規模	標　準	S_0	全体数量
		１工事の施工規模が標準より小さい場合は、対象となる規格・仕様の単価を率で加算する。	S_1 S_2	

３．算出方法

設計単価＝（標準の市場単価）×S

$S = 1 + S_0$ or S_1 or $S_2 / 100$

S_0、S_1、S_2：加算率

4．加算率の数値

（表－4）

区　　分		記号	設　置	撤　去
加　算　率	施工規模	S_0	30 枚以上 0％	30 枚以上 0％
		S_1	10 枚以上 30 枚未満 20％	10 枚以上 30 枚未満 20％
		S_2	10 枚未満 30％	10 枚未満 30％

－	施工単価コード	－	**S0246**	1／5

施工単価名称	**ガードレール設置・撤去＜市場単価＞**	単　位	m
適用範囲 規　格	市場単価方式による、防護柵（ガードレール）設置・撤去工に適用する。		

入力条件		
	A	**施工区分**
	＜B＞	**施工規模区分**
	＜C＞	**曲線部区分**

補助文内容	施工区分、曲線部区分

施工単価構成内訳　　１ｍ当り算出

名　　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	ガードレール設置	表－１	表－１	1.0	m		A=1～9の時
②	曲げ支柱加算費		TQJ1140007	〃	〃		A=1,3,5の時
③	ガードレール撤去	表－１	表－１	〃	〃		A=10,11の時
④	合　計		＋00				Σ①～③
⑤	単　価			1.0	m		④/1.0

摘　要

１．本施工単価の構成および施工範囲は、参考１．市場単価の構成と範囲による。

２．適用できる範囲

（１）新設・更新、撤去工事。

３．適用できない範囲

（１）標準支柱より長い場合。

（２）支柱間隙が土中建込は４ｍ、コンクリート建込は２ｍ以外の場合。

（３）橋梁建込の場合。

（４）事故後の復旧工事（撤去）。

（５）ベースプレート式ガードレールの場合。

（６）表－１以外の製品の場合。

（７）Ｓ種、Ａ種で曲げ支柱の場合。

（８）標準ガードレールに根巻きコンクリートを設置する場合。

（９）その他、規格・仕様等が適合せず、市場単価が適用できない場合。

入力要領

Ａ　施工区分を表－１により入力する。

（表－１）

Ａ	施工区分		規格・仕様		支柱区分	コード	施工数量（m/日）
1	設置	土中建込	塗装品	Gr-B-4E	曲がり支柱	TQJ1101002	130
2					直支柱	TQJ1101002	
3			塗装品	Gr-C-4E	曲がり支柱	TQJ1101003	
4					直支柱	TQJ1101003	
5			メッキ品	Gr-B-4E	曲がり支柱	TQJ1101007	
6					直支柱	TQJ1101007	
7		コンクリート建込	塗装品	Gr-B-2B	－	TQJ1103002	40
8			塗装品	Gr-C-2B	－	TQJ1103003	
9			メッキ品	Gr-B-2B	－	TQJ1103007	
10	撤去	土中建込	塗装品 塗装品 メッキ品	Gr-B-4E Gr-C-4E Gr-B-4E	－	TQJ1114002	250
11		コンクリート建込	塗装品 塗装品 メッキ品	Gr-B-2B Gr-C-2B Gr-B-2B	－	TQJ1116002	200

＜Ｂ＞　施工規模区分を表－２により入力する。但しＡ＝１～９の時のみ入力する。（但し、Ａ＝７～９の時はＢ＝１～３で選択する。）

（表－２）

＜Ｂ＞	施工規模区分	
	土中建込	コンクリート建込
1	100m以上（標準）	100m以上（標準）
2	50m以上100m未満	21m以上100m未満
3	21m以上50m未満	21m未満
4	21m未満	－

＜Ｃ＞　曲線部区分を表－３により入力する。但しＡ＝１～９の時のみ入力する。

（表－３）

＜Ｃ＞	曲線部区分
1	直線部
2	曲線部（半径30m以下）

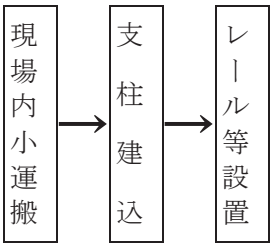
参　考

1．市場単価の構成と範囲

市場単価で対応しているのは、機・労・材の○およびフロー図の実線の部分である。

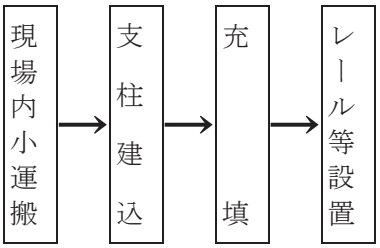
（1）防護柵設置

工　種	市場単価		
	機	労	材
土中建込	○	○	○



（注）1．土中建込には、床掘り・埋戻しおよび穴あけ後の充填材（ブローンアスファルト、砂〔労務費・材料費〕）が必要な場合の作業を含む。
ただし、支柱建込箇所が岩盤、舗装版などの場合の穴あけ費用および舗装版の撤去・復旧費用は含まない。
2．耐雪型については、根巻きコンクリート（労務費・材料費）を含む。
3．耐雪型においてビーム補強金具が必要となる場合の材料費は含まない。

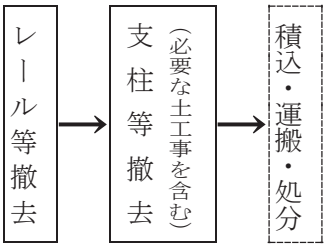
工　種	市場単価		
	機	労	材
コンクリート建込	○	○	○



（注）1．支柱建込箇所がコンクリートなどの場合の穴あけ費用は含まない。
ただし、充填材（ブローンアスファルト、砂〔労務費・材料費〕）を含む。
2．耐雪型（コンクリート建込）においてビーム補強金具が必要となる場合の材料費は含まない。

（2）防護柵撤去

工　種	市場単価		
	機	労	材
防護柵撤去	○	○	



（注）1．撤去後における仮置き（現場内）の有無にかかわらず適用できる。
2．耐雪型におけるビーム補強金具の有無にかかわらず適用できる。

２．加算率・補正係数の適用基準

（表－４）

規格・仕様		記号	適　用　基　準	備考
加 算 率	施工規模	S_0	標準	全体数量
		S_1 S_2 S_3	１工事の施工規模が標準より小さい場合は、対象となる規格・仕様の単価を率で加算する。	
補正係数	曲 線 部	K	曲線部（半径 30m以下）の場合は、曲線部の延長に対して対象となる規格・仕様の単価を係数で補正する。	対象数量

３．算出方法

設計単価　＝　標準の市場単価×（1＋S_0 or S_1 or S_2 or S_3/100）×K

S_0、S_1、S_2、S_3：加算率（表－５）

K：補正係数（表－５）

（1＋S_0 or S_1 or S_2 or S_3/100）×Kは小数第２位止め（小数第３位四捨五入）

（表－５）

区　　分		記号	防護柵設置		防護柵撤去
			土中建込	コンクリート建込	
加 算 率	施工規模	S_0	(100m以上) 0%	(100m以上) 0%	－
		S_1	(50m以上 100m未満) 10%	(21m以上 100m未満) 20%	－
		S_2	(21m以上 50m未満) 20%	(21m未満) 50%	－
		S_3	(21m未満) 60%	－	－
補正係数	曲 線 部	K	1.10	1.10	－

（注）防護柵設置の施工規模は、土中建込、コンクリート建込それぞれ１工事の全体数量で判断する。

４．加算額

（表－６）

規　格　・　仕　様		適　用　基　準		記号	備　考
加算額	曲げ支柱の場合 土中建込（B・C種）	支柱間隔 ４ｍ	対象となる規格・仕様の単価を加算額で加算する。	m	対象数量

5．留意事項

（1）材料を含まない設置手間（機械経費・労務費）の算出は、次式による。

設置手間＝｛設置単価（標準の市場単価）×加算率×補正係数｝－材料費※1

※1 曲線部の場合、ビームの曲げ加工済みの材料費（標準材料費※2＋曲げ加工費）とする。また、21m未満の設置手間を算出する場合には、施工規模を考慮した材料費相当額（土中建込の場合は標準材料費※2を 40%割増、コンクリート建込の場合には標準材料費※2を 30%割増）を控除すること。

※2 21m以上の場合の標準材料費（m単価）を指す。

（2）景観色ガードレールの設置費（機・労・材）の算出は次式による。（景観色ガードレールとは、景観に配慮した塗装（景観に配慮した防護柵の整備ガイドラインに基づく基本３色等）を施した製品）

設置費＝｛設置単価（標準の市場単価）×加算率×補正係数｝－材料費※1
＋材料費（景観色）※3

※3 21m未満の材工共価格を算出する場合には、別途計上する材料費（景観色）に施工規模を考慮した材料費相当額（土中建込の場合は標準材料費※2を 40%割増、コンクリート建込の場合には標準材料費※2を 30%割増）を加算すること。

－	施工単価コード	△	**S0247**	1／3

施工単価名称	**ガードケーブル設置工（ケーブル張）**	単　位	m
適用範囲 規　格	ガードケーブル（「耐雪型ガードケーブル」を含む）の新設におけるガードケーブルのケーブル張りに適用する。 なお、中間支柱は「S0248」、端末支柱は「S0653」で計上する。 耐雪型は、積雪ランクの違いに関係なく本歩掛が適用できる。 ただし、アンカーボルト等を使用した着脱式支柱には適用できない。 また、「耐雪型」でも、下記の場合は歩掛のみ「標準型」を適用すること。 端末支柱：補助支柱がないもの 中間支柱：根巻きコンクリートブロック等がないもの 製品規格　日本道路協会規格路側用ガードケーブル 使用機械　トラック（クレーン装置付）ベーストラック4～4.5ｔ積・吊り能力2.9ｔ		

入力条件		
	A	**材料区分（ガードケーブル）**
	B	**ガードケーブル単価（円／m）**

補助文内容	作業内容、種別、規格

施工単価構成内訳　　100m当り算出

名　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	世話役		RR0125	表－1	人		
②	普通作業員		RR0102	表－1	〃		
③	ガードケーブル	表－1		100	m		
④	トラック（クレーン装置付）	表－2	表－2	表－1	時間		
⑤	軽油		TZJ6702002	表－1×5.3	ℓ		
⑥	特殊運転手		RR0104	表－1×YX4	人		
⑦	合計		＋00				Σ①～⑥
⑧	単価			1.0	m		Σ⑦/100

摘　要

1．歩掛は、現場内小運搬を含む。
2．ケーブル張の歩掛はガードケーブル（各種別）施工延長当りの歩掛であり、ケーブル引伸し、取付け等を含む。

関連施工単価

S0248　ガードケーブル設置工（中間支柱）
S0653　ガードケーブル設置工（端末支柱）

入力要領

A　**ガードケーブルの区分を表－１より入力する。**

（表－１）　（100m当り）

A	規格	世話役（人）	普通作業員（人）	トラック（クレーン装置付）
1	B種	0.6	2.4	0.9
2	C種	0.4	1.8	0.7

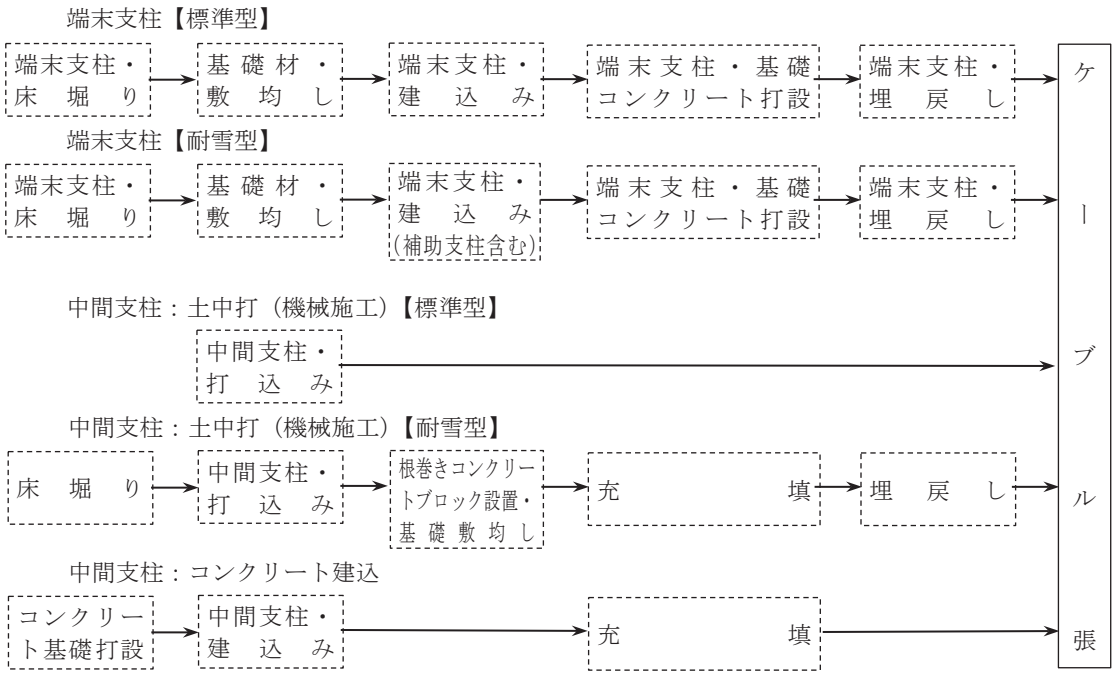
B　**ガードケーブル１m当りの単価を入力する。**
単価を必要としない時は－１を入力する。

能力算定式　１．ケーブル張
B種　QD＝205m/日
C種　QD＝273m/日

－	施工単価コード	△	S0247	3／3

参　考　　1．施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



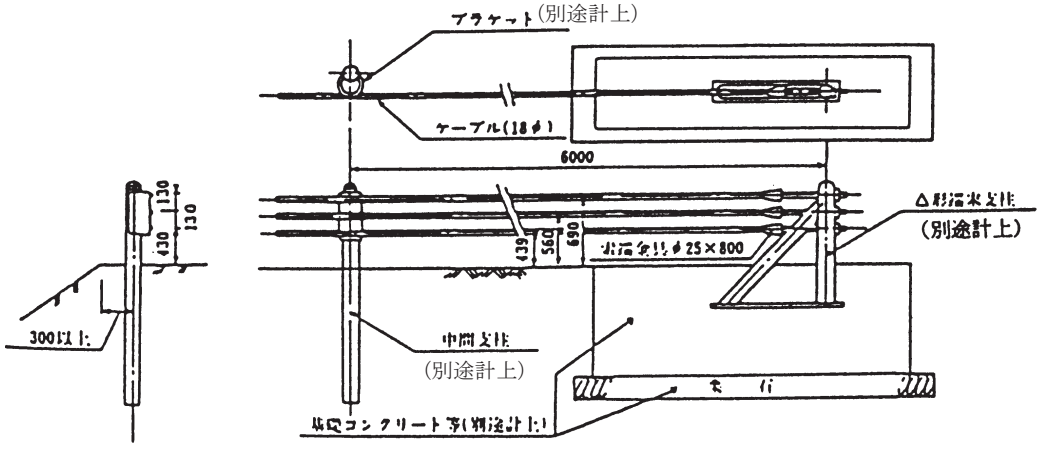
（注）本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

2．機種の選定

（表－2）

機械名	規格	コード
トラック （クレーン装置付）	ベーストラック 4～4.5ｔ積・吊り能力2.9ｔ	MMJ0302013

参考図



－	施工単価コード	◬	**S0248**	1／4

施工単価名称	**ガードケーブル設置工（中間支柱）**	単　位	本
適用範囲 規　　格	ガードケーブル（「耐雪型ガードケーブル」を含む）の新設におけるガードケーブルの中間支柱設置に適用する。 なお、ケーブル張は「S0247」、端末支柱は「S0653」で計上する 耐雪型は、積雪ランクの違いに関係なく本歩掛が適用できる。 ただし、アンカーボルト等を使用した着脱式支柱には適用できない。 また、「耐雪型」でも、下記の場合は歩掛のみ「標準型」を適用すること。 端末支柱：補助支柱がないもの 中間支柱：根巻きコンクリートブロック等がないもの 製品規格　日本道路協会規格路側用ガードケーブル 使用機械　ガードレール支柱打込払機（モンケン式　400～600kg） トラック（クレーン装置付）ベーストラック4～4.5ｔ積・吊り能力2.9ｔ		

入力条件		
	A	**材料区分（中間支柱）**
	B	**中間支柱単価（円／本）**
	＜C＞	**根巻きコンクリートブロック単価（円／個）**
補助文内容		作業内容、種別、規格

施工単価構成内訳　　100本当り算出

名　　称		規　　格	コード	数　　量	単位	単　　価	備　　考
①	世　話　役		RR0125	表－2	人		
②	特殊作業員		RR0101	表－2	〃		A＝5～8 の時
③	普通作業員		RR0102	表－2	〃		
④	中　間　支　柱			100	本		
⑤	根　巻　き コンクリートブロック			100	個		A＝3～4 の時
⑥	ガードレール支柱 打　込　機	モンケン質量 400～600 kg	表－4	表－2	時間		A＝1～4 の時
⑦	軽　　油		TZJ6702002	表－2×6.5	ℓ		〃
⑧	一般運転手		RR0115	表－2×YX4	人		〃
⑨	トラック （クレーン装置付）		表－4	表－2	時間		A＝5～8 の時
⑩	軽　　油		TZJ6702002	表－2×5.3	ℓ		〃
⑪	特殊運転手		RR0104	表－2×YX4	人		〃
⑫	諸　雑　費		＃01	表－2	%		A＝3～8 の時
⑬	合　　計		＋00				
⑭	単　　価			1.0	本		⑬/100

摘　要

1．歩掛は、現場内小運搬を含む。
2．耐雪型には、作業土工、基礎材・根巻きコンクリートブロックの設置及びモルタル充填手間を含むため、これらを含まない場合は標準型を使用すること。
3．コンクリート建込には、充填を含む。

４．諸雑費には、コテ・金棒・スコップ・バケツ・一輪車等、モルタルの撹拌・運搬・充填用の器具、及びほうき等の清掃用具を含む。諸雑費は、コンクリート建込にはモルタル、耐雪型にはモルタル、基礎砕石、鉄筋の材料費を含んでいる。
５．中間支柱にはブラケット取付等を含む。
６．耐震型の根巻きコンクリートブロックは、別途計上する。

関連施工単価　Ｓ0653　ガードケーブル設置工（端末支柱）
Ｓ0247　ガードケーブル設置工（ケーブル張）

入力要領

Ａ　**材料区分（中間支柱）を表－１より入力する。**

（表－１）

Ａ	施工区分	規格		ケーブル条数
1	土中・機械打込	標準型	Ｇｃ－Ｂ－Ｅ	4
2			Ｇｃ－Ｃ－Ｅ	3
3		耐雪型	Ｇｃ－Ｂ－Ｅ	4
4			Ｇｃ－Ｃ－Ｅ	3
5	コンクリート建込	標準型	Ｇｃ－Ｂ－Ｂ	4
6			Ｇｃ－Ｃ－Ｂ	3
7		耐雪型	Ｇｃ－Ｂ－Ｂ	4
8			Ｇｃ－Ｃ－Ｂ	3

Ｂ　**中間支柱１本当りの単価を入力する。（円/本）**
単価を必要としない時は－１を入力する。

＜Ｃ＞　**土中機械打込耐雪型（Ａ＝３～４）の時、根巻きコンクリートブロック１個当りの単価を入力する。**
単価を必要としない時は－１を入力する。

（表－2）　　（100本当り）

名　称	規　格	単位	土中・機械打込		A＝5～8 コンクリート建込
			A＝1,2 標準型	A＝3,4 耐雪型	
世話役		人	2.5	2.8	2.9
特殊作業員		〃	－	－	1.0
普通作業員		〃	5.9	7.1	8.7
ガードレール支柱打込	モンケン式 400～600 kg	h	26.8	25.3	－
トラック(クレーン装置付)	ベーストラック 4～4.5ｔ積 吊り能力2.9ｔ	〃	－	－	16.2
諸雑費		%	－	12	3

能力算定式　1．中間支柱

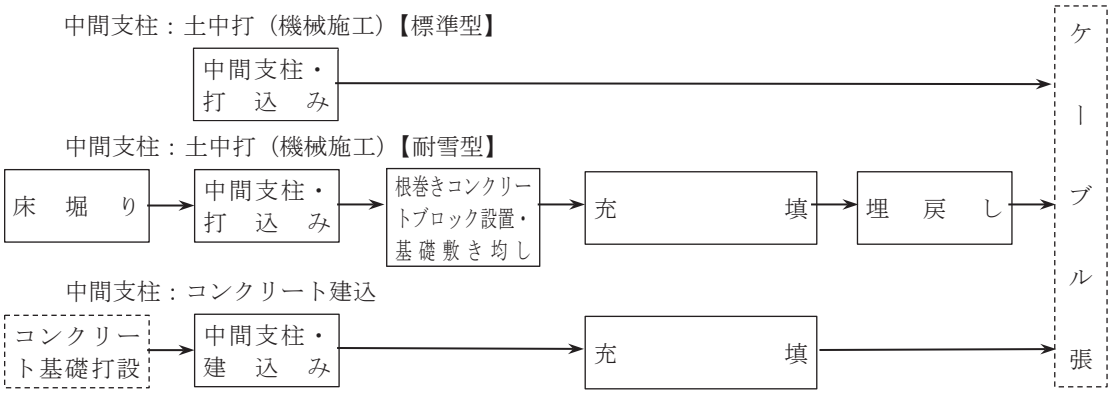
機械打込

標準型　ＱＤ＝44本/日

耐雪型　ＱＤ＝37本/日

コンクリート建込　ＱＤ＝25本/日

参　考　1．施工概要



（注）本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

２．ガードケーブルの種類

ガードケーブルの種類は、次表を標準とする。

（表－３）

区分	土中建込用	コンクリート建込用	ケーブル条数
	規　　格	規　　格	
路側用	Ｇｃ－Ｂ(※1)－(※2)Ｅ	Ｇｃ－Ｂ(※1)－(※2)Ｂ	4
	Ｇｃ－Ｃ(※1)－(※2)Ｅ	Ｇｃ－Ｃ(※1)－(※2)Ｂ	3

（注）１．※1 は、耐雪型における積雪ランク「1～5」が該当

積雪ランク「1」については、標準型と同様の構造であることから歩掛は標準型を適用する。

２．※2 は、中間支柱間隔「3～6」が該当。

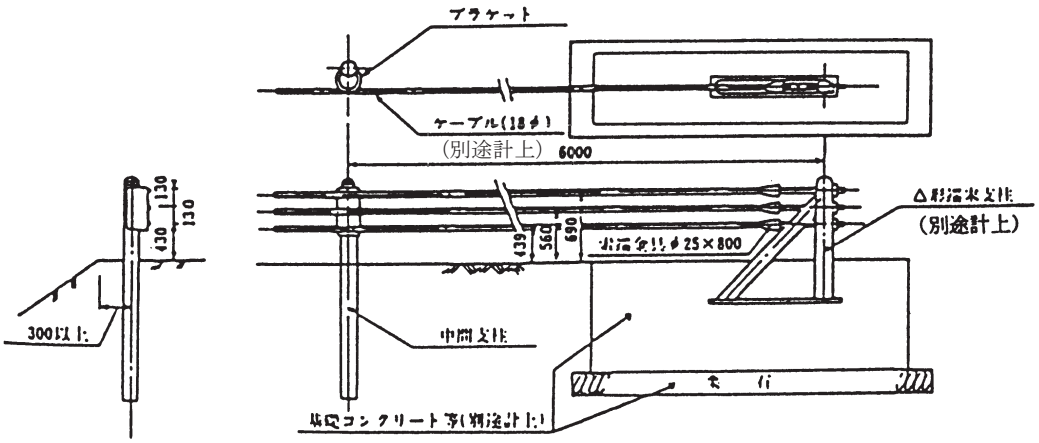
３．機種の選定

使用する機械の機種・規格は次表を標準とする。

（表－４）

作業区分	機　械　名	規　　格	コード
中間支柱・コンクリート建込	トラック（クレーン装置付）	ベーストラック 4～4.5ｔ積・吊り能力2.9ｔ	MMJ0302013
中間支柱機械打込	ガードレール支柱打込機	モンケン式 400 kg～600 kg	MMJ1144001

参 考 図



－	施工単価コード	－	**S0249**	1／5

施工単価名称	**ガードパイプ設置・撤去＜市場単価＞**	単　位	m
適用範囲 規　　格	市場単価方式による、防護柵（ガードパイプ）設置・撤去工に適用する。		

入力条件		
	A	**施工区分**
	＜B＞	**施工規模区分**
	＜C＞	**曲線部区分**

補助文内容	塗装・規格区分、支柱区分、曲線部区分

施工単価構成内訳　　1m当り算出

名　　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	ガードパイプ設置	表－1	表－1	1.0	m		A=1～9の時
②	曲げ支柱加算費		TQJ1194002	〃	〃		A=1,3,5の時
③	ガードパイプ撤去	表－1	表－1	〃	〃		A=10～13の時
④	合　　計		＋00				Σ①～③
⑤	単　　価			1.0	m		④／1.0

摘　要

1．本施工単価の構成および施工範囲は、参考1．市場単価の構成と範囲による。

2．適用できる範囲

（1）新設・更新、撤去工事。

3．適用できない範囲

（1）支柱間隙が2m以外の場合。

（2）事故後の復旧工事（撤去）。

（3）耐雪型を用いる場合。

（4）ベースプレート式ガードパイプの場合。

（5）表－1の規格・仕様以外の製品の場合。

（6）景観型ガードパイプの場合。

（7）A種で標準支柱より長い場合や曲げ支柱の場合。

（8）特殊袖ビーム（張出し幅300㎜、500㎜のE型袖など）の場合。

（9）その他、規格・仕様等が適合せず、市場単価が適用できない場合。

入力要領

Ａ　施工区分を表－１により入力する。

（表－１）

Ａ	施工区分		規格・仕様		支柱区分	コード	施工数量（m/日）
1	設置	土中建込	塗装品	Gp-Bp-2E	曲がり支柱	TQJ1182007	70
2					直支柱		
3				Gp-Cp-2E	曲がり支柱	TQJ1182008	
4					直支柱		
5			メッキ品	Gp-Bp-2E	曲がり支柱	TQJ1182010	
6					直支柱		
7		コンクリート建込	塗装品	Gp-Bp-2E	－	TQJ1184002	40
8				Gp-Cp-2B	－	TQJ1184003	
9			メッキ品	Gp-Bp-2B	－	TQJ1184005	
10	撤去	土中建込	塗装品・メッキ品	Gp-Bp-2E	－	TQJ1186001	135
11			塗装品	Gp-Cp-2E			
12		コンクリート建込	塗装品・メッキ品	Gp-Bp-2B	－	TQJ1188001	80
13			塗装品	Gp-Cp-2B			

＜Ｂ＞　施工規模区分を表－２により入力する。但しＡ＝１～９の時のみ入力する。（Ａ＝７～９の時はＢ＝１～３で選択する。）

（表－２）

＜Ｂ＞	施工規模区分	
	土中建込	コンクリート建込
1	100m以上（標準）	100m以上（標準）
2	50m以上100m未満	20m以上100m未満
3	20m以上50m未満	20m未満
4	20m未満	－

＜Ｃ＞　曲線部区分を表－３により入力する。但しＡ＝１～９の時のみ入力する。

（表－３）

＜Ｃ＞	曲線部区分
1	直線部
2	曲線部（半径30m以下）

参　考

１．市場単価の構成と範囲

市場単価で対応しているのは、機・労・材の○およびフロー図の実線の部分である。

（１）防護柵設置

工　種	市場単価		
	機	労	材
土中建込	○	○	○

現場内小運搬 → 支柱建込 → パイプ等設置

（注）土中建込には、床堀り・埋戻しおよび穴あけ後の充填材（ブローンアスファルト、砂〔労務費・材料費〕）が必要な場合の作業を含む。

ただし、支柱建込箇所が岩盤、舗装版などの場合の穴あけ費用および舗装版の撤去・復旧費用は含まない。

工　種	市場単価		
	機	労	材
コンクリート建込	○	○	○

現場内小運搬 → 支柱建込 → 充填 → パイプ等設置

（注）支柱建込箇所がコンクリートなどの場合の穴あけ費用は含まない。

ただし、充填材（ブローンアスファルト、砂〔労務費・材料費〕）を含む。

（２）防護柵撤去

工　種	市場単価		
	機	労	材
防護柵撤去	○	○	

パイプ等撤去 → 支柱等撤去（必要な土工事を含む） → 積込・運搬・処分

（注）撤去後における仮置き（現場内）の有無にかかわらず適用できる。

2．加算率・補正係数の適用基準

（表－4）

規格・仕様		記号	適　用　基　準	備考
加　算　率	施工規模	S_0	標準	全体数量
		S_1 S_2 S_3	１工事の施工規模が標準より小さい場合は、対象となる規格・仕様の単価を率で加算する	
補正係数	曲　線　部	K	曲線部（半径30m以下）の場合は、曲線部の延長に対して対象となる規格・仕様の単価を係数で補正する。	対象数量

3．算出方法

設計単価　＝　標準の市場単価×（1＋S_0 or S_1 or S_2 or S_3/100）×K

S_0，S_1，S_2，S_3：加算率（表－５）

K：補正係数（表－５）

（1＋S_0 or S_1 or S_2 or S_3/100）×Kは小数第２位止め（小数第３位四捨五入）

（表－５）

区　　分		記号	防護柵設置		備考
			土中建込	コンクリート建込	
加　算　率	施工規模	S_0	(100m以上) 0%	(100m以上) 0%	－
		S_1	(50m以上100m未満) 10%	(20m以上100m未満) 20%	－
		S_2	(20m以上50m未満) 20%	(20m未満) 50%	－
		S_3	(20m未満) 50%	－	－
補正係数	曲　線　部	K	1.25	1.30	－

（注）防護柵設置の施工規模は、土中建込、コンクリート建込それぞれ１工事の全体数量で判断する。

4．加算額

（表－６）

規　格　・　仕　様		適　用　基　準		単位	備考
加算額	曲げ支柱の場合 土中建込（Ｂ・Ｃ種）	支柱間隔 ２ｍ	対象となる規格･仕様の単価を加算額で加算する。	m	対象数量

５．留意事項

（１）材料を含まない設置手間（機械経費・労務費）の算出は次式による。

設置手間　＝　｛設置単価（標準の市場単価）×加算率×補正係数｝－材料費※1

※1　曲線部の場合、ビームの曲げ加工済みの材料費（標準材料費※2＋曲げ加工費）とする。また、20m未満の設置手間を算出する場合には、施工規模を考慮した材料費相当額（土中建込の場合、コンクリート建込の場合とも標準材料費※2を 30%割増）を控除すること。

※2　20m以上の場合の標準材料費（m単価）を指す。

（２）景観色の設置費（機・労・材）の算出は次式による。（景観色とは、景観に配慮した塗装（景観に配慮した防護柵の整備ガイドラインに基づく基本３色等）を施した製品）

設置費＝｛設置単価（標準の市場単価）×加算率×補正係数｝－材料費※1
＋材料費（景観色）※3

※3　20m未満の材工共価格を算出する場合には、別途計上する材料費（景観色）に施工規模を考慮した材料費相当額（土中建込の場合、コンクリート建込の場合ともに標準材料費※2を 30%割増）を加算すること。

（３）コンクリート基礎ブロックの設置が必要な場合は、コンクリート基礎ブロック材料費・設置手間（機・労）を別途計上する。

◎	施工単価コード	－	**S0250**	1／4

施工単価名称	**落石防止網設置工（金網＋ロープ）＜市場単価＞**	単　位	㎡
適用範囲 規　　格	市場単価方式による、落石防止網（ロックネット）の金網およびロープの設置に適用する。		

入力条件		
	A	**金網規格区分**
	B	**金網表面仕様区分**
	C	**施工規模区分**

補助文内容	金網規格、金網表面仕様、施工規模

施工単価構成内訳　　1㎡当り算出

名　　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	金網・ロープ設置工		表－1	1.0	㎡		
②	合　計		＋00				Σ①
③	単　価			1.0	㎡		②／1.0

摘　要

1．本施工単価の構成および施工範囲は、参考1．市場単価の構成と範囲による。

2．適用できる範囲

（1）資材持ち上げ直高が45m以下で、覆式の鋼製落石防止網（ロックネット）設置工およびポケット式の鋼製落石防止網（ロックネット）設置工のうち支柱がアンカー固定式による場合の新設工事。

（2）落石対策便覧（平成29年度版）に対応した製品を採用する場合。

3．適用できない範囲

（1）落石防止網（繊維網）設置工。

（2）ロープ伏工および密着型安定ネット工による落石予防工の場合。

（3）アンカーおよび支柱の設置がコンクリートの基礎による場合。

（4）落石対策便覧（平成12年度版）に対応した製品を採用する場合。

（5）その他、規格・仕様等が適合せず、市場単価が適用できない場合。

4．簡易ケーブルクレーンで資材を持ち上げる場合は、簡易ケーブルクレーンの設置・撤去に要する費用は別途計上する。

関連施工単価　S0251　落石防止網設置工（アンカー）＜市場単価＞

S0252　落石防止網設置工（ポケット支柱）＜市場単価＞

入力要領

A　金網規格区分を表－１により入力する。

（表－１）

A	金網規格	コード	１日当り作業量(㎡／日)
1	線形　2.6mm	TQJ1270004	130
2	線形　3.2mm	TQJ1270001	110
3	線形　4.0mm	TQJ1270002	90
4	線形　5.0mm	TQJ1270003	75

B　金網表面仕様区分を表－２により入力する。

（表－２）

B	金網表面仕様
1	亜鉛メッキ
2	亜鉛メッキカラー
3	厚メッキ
4	厚メッキカラー
5	合成樹脂被覆

C　施工規模区分を表－３により入力する。

（表－３）

C	施工規模
1	500 ㎡以上
2	500 ㎡未満

選定条件

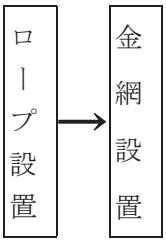
施工規模は、１工事における金網の設置面積の合計数量で判定する。

参　考

1．市場単価の構成と範囲

市場単価で対応しているのは、機・労・材の○およびフロー図の実線の部分である。

工　種	市場単価		
	機	労	材
金網・ロープ設置	○	○	○



（注）1．材料の小運搬・持ち上げを含む。

2．金網の重ね、端部切断等のロス、クロスリップ、結合コイル等の必要部材の材料費および設置費を含む。

2．市場単価の規格・仕様区分

（表－4）

区　分	規　格・仕　様	単位
金網・ロープ設置	亜鉛メッキ3，4種（Z-GS3,4）　線形　2.6mm	m^2
	亜鉛メッキ3，4種（Z-GS3,4）　線形　3.2mm	
	亜鉛メッキ3，4種（Z-GS3,4）　線形　4.0mm	
	亜鉛メッキ3，4種（Z-GS3,4）　線形　5.0mm	

3．加算率・補正係数の適用基準

（表－5）

規格・仕様		記号	適　用　基　準	備考
加算率	施工規模	S_0	標準	全体数量
		S_1	1工事の施工規模が標準より小さい場合は、対象となる規格・仕様の単価を率で加算する	
補正係数	金網仕様 亜鉛メッキカラー	K_1	金網の表面仕様が亜鉛メッキカラー(C-GS3,4)の場合は、対象となる規格・仕様の単価を係数で補正する。	対象数量
	金網仕様 厚メッキ	K_2	金網の表面仕様が厚メッキ(Z-GS7)の場合は、対象となる規格・仕様の単価を係数で補正する。	
	金網仕様 厚メッキカラー	K_3	金網の表面仕様が厚メッキカラー(C-GS7)の場合は、対象となる規格・仕様の単価を係数で補正する。	
	金網仕様 合成樹脂被膜	K_4	金網の表面仕様が合成樹脂（ポリエチレン）被膜(E-GH3,4)の場合は、対象となる規格・仕様の単価を係数で補正する。	

（注）１．表中の（　　）内は、JIS G 3552 による。

２．金網の表面仕様は、亜鉛メッキ 3，4 種（Z-GS3,4）を標準とし、亜鉛メッキカラー3，4 種（C-GS3,4）、厚亜鉛メッキ 7 種（Z-GS7）、厚メッキカラー7 種（C-GS7）および合成樹脂（ポリエチレン）被覆 3，4 種（E-GH3,4）を使用する場合は、補正係数を適用する。

４．算出方法

設計単価　＝　標準の市場単価×（1＋S_0 or S_1/100）×K_n

S_0、S_1：加算率（表－５、表－６）

K_n：補正係数（表－５、表－６）

（1＋S_0 or S_1/100）×K_nは小数第２位止め（小数第３位四捨五入）

（表－６）

区　　分		記号	金網・ロープ設置
加算率	施工規模	S_0	（500 ㎡以上　金網設置面積）　０％
		S_1	（500 ㎡未満　金網設置面積）　10％
補正係数	金網仕様 亜鉛メッキカラー	K_1	1.05
	金網仕様 厚メッキ	K_2	1.05
	金網仕様 厚メッキカラー	K_3	1.15
	金網仕様 合成樹脂被膜	K_4	1.20

－	施工単価コード	－	**S0251**	1／3

施工単価名称	**落石防止網設置工（アンカー）＜市場単価＞**	単　位	箇所
適用範囲 規　　格	市場単価方式による、落石防止網（ロックネット）のアンカー設置に適用する。		

入力条件		
	A	**施工区分**
	B	**施工規模区分**
補助文内容		アンカー種類、アンカー規格、施工規模

施工単価構成内訳　　1箇所当り算出

名　　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	アンカー設置工		表－1	1.0	箇所		
②	合　計		＋00				Σ①
③	単　価			1.0	箇所		②／1.0

摘　要

1．本施工単価の構成および施工範囲は、参考1．市場単価の構成と範囲による。

2．適用できる範囲

(1)　資材持ち上げ直高が45m以下で、覆式の鋼製落石防止網（ロックネット）設置工およびポケット式の鋼製落石防止網（ロックネット）設置工のうち支柱がアンカー固定式による場合の新設工事。

(2)　落石対策便覧（平成29年度版）に対応した製品を採用する場合。

3．適用できない範囲

(1)　落石防止網（繊維網）設置工。

(2)　ロープ伏工および密着型安定ネット工による落石予防工。

(3)　ポケット式の鋼製落石防止網（ロックネット）設置工のうち、支柱が埋込式およびミニポケット式（支柱据置式）による場合。

(4)　アンカーおよび支柱の設置がコンクリートの基礎による場合。

(5)　落石対策便覧（平成12年度版）に対応した製品を採用する場合。

(6)　その他、規格・仕様等が適合せず、市場単価が適用できない場合。

4．簡易ケーブルクレーンで資材を持ち上げる場合は、簡易ケーブルクレーンの設置・撤去に要する費用を別途計上する。

関連施工単価　S0250　落石防止網設置工（金網＋ロープ）＜市場単価＞

S0252　落石防止網設置工（ポケット支柱）＜市場単価＞

入力要領

A　施工区分を表－１により入力する。

（表－１）

A	アンカー種類		アンカー規格	コード	１日当り作業量（箇所／日）
1	岩盤用	アンカー	D22mm×長さ 1,000mm	TQJ1272001	15
2			D25mm×長さ 1,000mm	TQJ1272002	15
3			D29mm×長さ 1,000mm	TQJ1272003	15
4			D32mm×長さ 1,000mm	TQJ1272004	15
5	土中用	羽根付きアンカー	径 25mm×長さ 1,500mm	TQJ1272005	18
6		高耐力アンカー（プレート羽付）	アンカー有効長 1,500mm	TQJ1272006	6
7			アンカー有効長 2,000mm	TQJ1272007	6
8		高耐力アンカー（溝形鋼羽付）	アンカー有効長 1,500mm	TQJ1272008	4
9			アンカー有効長 2,000mm	TQJ1272009	4

B　施工規模区分を表－２により入力する。

（表－２）

B	施工規模
1	500m^{2}以上
2	500m^{2}未満

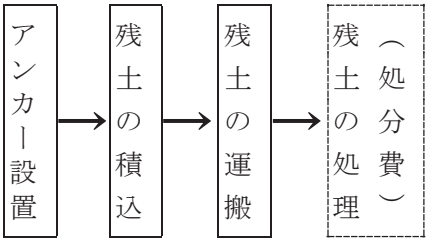
（注）１．施工規模は、１工事における金網の設置面積の合計数量で判定する。
　　２．アンカーの施工規模加算の適用は金網の設置面積で判定する。

参　考

１．市場単価の構成と範囲

市場単価で対応しているのは、機・労・材の○およびフロー図の実線の部分である。

工　種	市場単価		
	機	労	材
アンカー設置	○	○	○



（注）１．材料の小運搬・持ち上げを含む。
　　２．削孔、アンカー打込みおよび充填材注入等の一連作業を含む。
　　３．アンカー設置時に発生する残土処理（処分費）は含まない。

2．市場単価の規格・仕様区分

（表－3）

規　格　・　仕　様				単位
アンカー設置	岩盤用	D22mm×長 1,000mm		箇所
		D25mm×長 1,000mm		
		D29mm×長 1,000mm		
		D32mm×長 1,000mm		
	土中用	羽根付アンカー	径 25mm×長 1,500mm	
		高耐力アンカー（プレート羽付）	アンカー有効長 1,500mm	
			アンカー有効長 2,000mm	
		高耐力アンカー（溝形鋼羽付）	アンカー有効長 1,500mm	
			アンカー有効長 2,000mm	

3．加算率・補正係数の適用基準

（表－4）

規格・仕様		記号	適　用　基　準	備考
加算率	施工規模	S_0	標準	全体数量
		S_1	1工事の施工規模が標準より小さい場合は、対象となる規格・仕様の単価を率で加算する	

4．算出方法

設計単価　＝　標準の市場単価×（1＋S_0 or S_1/100）

S_0、S_1：加算率（表－4、表－5）

（表－5）

区　　分		記号	アンカー設置
加算率	施工規模	S_0	（500m²以上　金網設置面積）　0%
		S_1	（500m²未満　金網設置面積）　10%

－	施工単価コード	－	**S0252**	1／3

施工単価名称	**落石防止網設置工（ポケット支柱）＜市場単価＞**	単　位	箇所
適用範囲 規　　格	市場単価方式による、ポケット式鋼製落石防止網（ロックネット）のポケット支柱設置に適用する。		

入力条件		
	A	**支柱アンカー規格区分**
	B	**支柱高区分**
	C	**施工規模区分**
補助文内容		アンカー規格、支柱高、施工規模

施工単価構成内訳　　1箇所当り算出

名　　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	支柱設置工		表－2	1.0	箇所		
②	合　計		＋00				Σ①
③	単　価			1.0	箇所		②／1.0

摘　要

1．本施工単価の構成および施工範囲は、参考1．市場単価の構成と範囲による。

2．適用できる範囲

（1）資材持ち上げ直高が45m以下で、覆式の鋼製落石防止網（ロックネット）設置工およびポケット式の鋼製落石防止網（ロックネット）設置工のうち支柱がアンカー固定式による場合の新設工事。

（2）支柱の表面仕様が工場メッキ仕上げ、または現場塗装仕上げ（メッキなし）の場合。

（3）落石対策便覧（平成29年度版）に対応した製品を採用する場合。

3．適用できない範囲

（1）落石防止網（繊維網）設置工。

（2）ロープ伏工および密着型安定ネット工による落石予防工の場合。

（3）ポケット式の鋼製落石防止網（ロックネット）設置工のうち、支柱が埋込式およびミニポケット式（支柱据置式）による場合。

（4）アンカーおよび支柱の設置がコンクリートの基礎による場合。

（5）支柱の表面仕様がメッキの上に塗装仕上げする場合。

（6）落石対策便覧（平成12年度版）に対応した製品を採用する場合。

（7）その他、規格・仕様等が適合せず、市場単価が適用できない場合。

4．簡易ケーブルクレーンで資材を持ち上げる場合は、簡易ケーブルクレーンの設置・撤去に要する費用は別途計上する。

関連施工単価　Ｓ0250　落石防止網設置工（金網＋ロープ）＜市場単価＞
　　Ｓ0251　落石防止網設置工（アンカー）＜市場単価＞

入力要領

Ａ　支柱アンカー規格区分を表－１により入力する。

（表－１）

A	アンカー規格	支柱アンカー補正係数
1	岩盤用	1.00
2	土中用	1.05

Ｂ　支柱高区分を表－２により入力する。

（表－２）

B	支柱高	コード	１日当り作業量（箇所／日）
1	支柱高 2.0m	TQJ1274001	6
2	支柱高 2.5m	TQJ1274002	6
3	支柱高 3.0m	TQJ1274003	6
4	支柱高 3.5m	TQJ1274004	6
5	支柱高 4.0m	TQJ1274005	6

Ｃ　施工規模区分を表－３により入力する。

（表－３）

C	施工規模
1	500 ㎡以上
2	500 ㎡未満

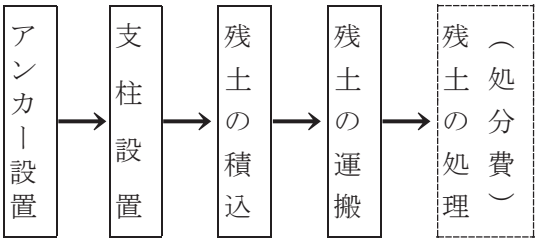
（注）１．施工規模は、１工事における金網の設置面積の合計数量で判定する。
　　２．支柱の施工規模加算の適用は金網の設置面積で判断する。

参　考

１．市場単価の構成と範囲

市場単価で対応しているのは、機・労・材の○およびフロー図の実線の部分である。

工　種	市場単価		
	機	労	材
支柱設置	○	○	○



（注）１．材料の小運搬・持ち上げを含む。
　　２．支柱設置用アンカーの材料費および設置費を含む。
　　３．支柱設置時に発生する残土処理（処分費）は含まない。

2．市場単価の規格・仕様区分

（表－4）

規　格　・　仕　様			単位
支柱設置	ポケット式支柱 （アンカー固定式）	支柱高　2.0m	箇所
		支柱高　2.5m	
		支柱高　3.0m	
		支柱高　3.5m	
		支柱高　4.0m	

3．加算率・補正係数の適用基準

（表－5）

規格・仕様		記号	適　用　基　準	備考
加 算 率	施工規模	S_0	標準	全体 数量
		S_1	１工事の施工規模が標準より小さい場合は、対象となる規格・仕様の単価を率で加算する。	
補正係数	支柱設置用 アンカー土中用	K	支柱設置用アンカーが土中用の場合は、対象となる規格・仕様の単位を係数で補正する。	対象 数量

4．算出方法

設計単価　＝　標準の市場単価×（1＋S_0 or S_1/100）×K

S_0、S_1：加算率（表－5、表－6）

K：補正係数（表－5、表－6）

（1＋S_0 or S_1/100）×Kは小数第２位止め（小数第３位四捨五入）

（表－6）

区　　分		記号	アンカー設置
加算率	施工規模	S_0	（500㎡以上　金網設置面積）　0%
		S_1	（500㎡未満　金網設置面積）　10%
補正係数	支柱設置用アンカー土中用	K	1.05

－	施工単価コード	－	**S0650**	1／2

施工単価名称	**根巻きコンクリート設置工＜市場単価＞**	単　位	箇所
適用範囲 規　　格	市場単価方式による、柵高 70 ㎝以上 125 ㎝以下の防護柵設置工（横断・転落防止柵）の根巻きコンクリートの設置に適用する。		
入力条件			
補助文内容	建込区分		

施工単価構成内訳　　1 箇所当り算出

名　　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	根巻きコンクリート設置工		TQJ1162001	1.0	箇所		
②	合　計		＋00				Σ①
③	単　価			1.0	箇所		②/1.0

摘　要

1．本施工単価の構成および施工範囲は、参考１．市場単価の構成と範囲による。

2．適用できる範囲

（1）新設・更新工事

3．適用できない範囲

（1）事故後の復旧工事（撤去）

（2）防護柵（P 種）［横断・転落防止柵］以外の製品。

（3）勾配が２割未満（１：2.0 未満）の階段部、法面部に設置する場合。

（4）その他、規格・仕様等が適合せず、市場単価が適用できない場合。

関連施工単価　　S0652　横断・転落防止柵設置＜市場単価＞

（表－1）

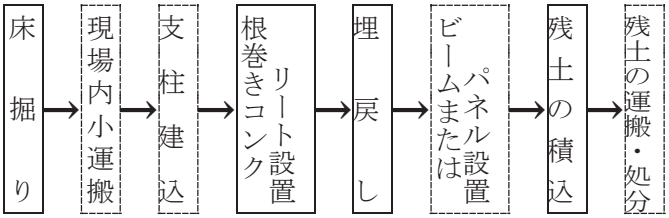
建　込　区　分	コ　ー　ド	1日当り作業量（箇所/日）
土　中　建　込	TQJ1162001	60

参　考

1．市場単価の構成と範囲

市場単価で対応しているのは、機・労・材の○およびフロー図の実線の部分である。

工　種	市場単価		
	機	労	材
根巻きコンクリート設置	○	○	○



（注）床堀り・埋戻しの有無にかかわらず適用できる。

2．適用にあたっての留意事項

（1）プレキャストコンクリートブロック建込の根入れ深さが変わる場合でも、プレキャストコンクリートブロック質量が 100kg 未満であれば適用できる。

（2）根巻きコンクリートは、プレキャストコンクリートブロック、現場打設を問わず適用できる。

－	施工単価コード	－	**S0652**	1／6

施工単価名称	**横断・転落防止柵設置・撤去＜市場単価＞**	単　位	m
適用範囲 規　　格	市場単価方式による、柵高70㎝以上125㎝以下の防護柵設置工（横断・転落防止柵）に適用する。		

入力条件		
	A	**施工区分**
	B	**材料区分**
	＜C＞	**施工規模区分**
	＜D＞	**横断・転落防止柵単価（円/m）**

補助文内容	施工区分、材料区分

施工単価構成内訳　　１ｍ当り算出

名　　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	横断・転落防止柵材　料	表－２		1.0	m		A＝１の時
②	横断・転落防止柵設置工	〃	表－２	〃	〃		〃
③	横断・転落防止柵撤去工	〃	〃	〃	〃		A＝２の時
④	合　計		＋00				Σ①～③
⑤	単　価			1.0	m		④/1.0

摘　要

１．本施工単価の構成および施工範囲は、参考１．市場単価の構成と範囲による。

２．適用できる範囲

（１）新設・更新、撤去工事。

３．適用できない範囲

（１）事故後の復旧工事（撤去）。

（２）防護柵（P 種）［横断・転落防止柵］以外の製品の場合。

（３）高さが 125cm 超の場合。

（４）門型の横断防護柵を車止めとして設置する場合。

（５）勾配が２割未満（1：2.0 未満）の階段部、法面に設置する場合。

（６）アンカーボルト固定のアンカーボルトにステンレス製やケミカルアンカーを使用する場合。

（７）生活道路用柵の場合。

（８）その他、規格・仕様等が適合しない場合。

関連施工単価　　S0650　根巻きコンクリート設置工＜市場単価＞

入力要領

A 施工区分を表－１により入力する。

（表－１）

A	施工区分
1	設　置
2	撤　去

B 材料区分を表－２により入力する。

（表－２）

B	材料区分	支柱間隔	規格・仕様	A=1		A=2		支柱間隔補正係数
				コード	1日当り作業量(m/日)	コード	1日当り作業量(m/日)	
1	土中建込	1.0m	ビーム式	TQJ1150004	55	TQJ1164004	105	2.90
2		1.5m	ビーム式	TQJ1150004	75	TQJ1164004	145	2.00
3		2.0m	ﾋﾞｰﾑ・ﾊﾟﾈﾙ式	TQJ1150004	100	TQJ1164004	195	1.45
4		3.0m	ﾋﾞｰﾑ・ﾊﾟﾈﾙ式	TQJ1150004	140	TQJ1164004	275	1.00
5	コンクリート建込	1.0m	ビーム式	TQJ1156004	55	TQJ1168004	100	2.90
6		1.5m	ビーム式	TQJ1156004	70	TQJ1168004	135	2.00
7		2.0m	ﾋﾞｰﾑ・ﾊﾟﾈﾙ式	TQJ1156004	100	TQJ1168004	190	1.45
8		3.0m	ﾋﾞｰﾑ・ﾊﾟﾈﾙ式	TQJ1156004	140	TQJ1168004	270	1.00
9			門型	TQJ1156005	175	TQJ1168005	340	1.00
10	プレキャストコンクリートブロック建込	1.0m	ビーム式	TQJ1154004	25	TQJ1166004	45	2.90
11		1.5m	ビーム式	TQJ1154004	40	TQJ1166004	70	2.00
12		2.0m	ﾋﾞｰﾑ・ﾊﾟﾈﾙ式	TQJ1154004	55	TQJ1166004	100	1.45
13		3.0m	ﾋﾞｰﾑ・ﾊﾟﾈﾙ式	TQJ1154004	75	TQJ1166004	145	1.00
14			門型	TQJ1154005	95	TQJ1166005	180	1.00
15	アンカーボルト固定	1.0m	ビーム式	TQJ1158004	30	TQJ1170004	55	2.90
16		1.5m	ビーム式	TQJ1158004	45	TQJ1170004	80	2.00
17		2.0m	ﾋﾞｰﾑ・ﾊﾟﾈﾙ式	TQJ1158004	60	TQJ1170004	110	1.45
18		3.0m	ﾋﾞｰﾑ・ﾊﾟﾈﾙ式	TQJ1158004	80	TQJ1170004	160	1.00

＜C＞ 施工規模区分を表－３により入力する。Ａ＝１の場合のみ選択する。
但し、Ｂ＝５～18 の時はＣ＝１～２で選択する。

（表－３）

＜C＞	施工規模区分	
	土中建込	プレキャストコンクリートブロック建込 コンクリート建込 アンカーボルト固定
1	100m以上（標準）	100m以上
2	50m以上 100m未満	100m未満
3	50m未満	－

＜D＞ **横断・転落防止柵の１ｍ当り単価を入力する。（円/ｍ）**
単価を必要としない時は－１を入力する。但しＡ＝１の場合のみ入力する。

参　考

１．市場単価の構成と施工範囲

市場単価で対応しているのは、機・労・材の○およびフロー図の実線の部分である。

（１）防護柵（横断・転落防止柵）設置

工　種	市場単価		
	機	労	材
土中建込	○	○	×

現場内小運搬 → 支柱建込 → 根巻きコンクリート設置 → パネルの設置またはビーム

（注）１．土中建込には、床掘り・埋戻しおよび穴あけ後の充填材（労務費・材料費）が必要な場合の作業を含む。ただし、支柱建込箇所が岩盤、舗装版などの場合の穴あけ費用・復旧費用は含まない。

２．根巻きコンクリート設置は、必要に応じて計上する。

工　種	市場単価		
	機	労	材
プレキャストコンクリートブロック建込	○	○	×

床掘り → 現場内小運搬 → ブロック据付 → 埋戻し → 支柱建込 → 充填 → パネルの設置またはビーム → 残土の積込 → 残土の運搬・処分

（注）１．支柱建込箇所が岩盤、舗装版などの場合の穴あけ費用・復旧費用は含まない。ただし、プレキャストコンクリートブロック材料費および充填材（労務費・材料費）を含む。

２．プレキャストコンクリートブロックは、100 kg未満に適用する。

工　種	市場単価		
	機	労	材
コンクリート建込	○	○	×

コンクリート基礎 → 現場内小運搬 → 支柱建込 → 充填 → パネルの設置またはビーム

（注）支柱建込箇所のコンクリートの穴あけ費用は含まない。ただし、充填材（労務費・材料費）を含む。

工　種	市場単価		
	機	労	材
アンカーボルト固定	○	○	×

現場内小運搬 → 支柱建込（アンカーボルト固定） → パネルの設置またはビーム

（注）アンカーボルトの材料費および穿孔費用を含む。

（2）防護柵（横断・転落防止柵）撤去

工　種	市場単価		
	機	労	材
防護柵撤去	○	○	

パネルの撤去またはビーム → 支柱撤去 → 積込・運搬・処分

（注）１．撤去後における仮置き（現場内）の有無にかかわらず適用できる。
２．プレキャストコンクリートブロック建込および根巻きコンクリート設置の防護柵の場合、コンクリートブロックの撤去を含む。
３．コンクリートブロックと支柱を分離する費用は含まない。

２．市場単価の規格・仕様区分

区　分	規　格　・　仕　様		単位
防護柵	土中建込	ビーム・パネル式	m
	プレキャスト コンクリートブロック建込	ビーム・パネル式	
		門　型	
	コンクリート建込	ビーム・パネル式	
		門　型	
	アンカーボルト固定	ビーム・パネル式	

（注）防護柵撤去－土中建込用の撤去には、根巻きコンクリートブロックの撤去も含まれる。

３．加算率・補正係数の適用基準

（表－４）

規　格　・　仕　様		記号	適　用　基　準	備　考
加算率	施工規模	S_0	標準	全体数量
		S_1 S_2	１工事の施工規模が標準より小さい場合は、対象となる規格・仕様の単価を率で加算する。	
補正係数	支柱間隔１ｍ	K_1	支柱間隔１ｍの場合は対象となる規格・仕様の単価を係数で補正する。	対象数量
	支柱間隔1.5m	K_2	支柱間隔 1.5mの場合は対象となる規格・仕様の単価を係数で補正する。	
	支柱間隔２ｍ	K_3	支柱間隔２ｍの場合は対象となる規格・仕様の単価を係数で補正する。	

4．加算率補正係数の数値

（表－5）

区　　分		記号	土中建込	コンクリート建込	プレキャストコンクリートブロック建込 アンカーボルト建込	防護柵撤　去
加 算 率	施工規模	S_0	100m以上 0%	100m以上 0%	100m以上 0%	－
		S_1	50m以上100m未満 25%	100m未満 35%	100m未満 25%	－
		S_2	50m未満 40%	－		－
補正係数	支柱間隔１m	K_1	2.90	2.90	2.90	2.90
	支柱間隔1.5m	K_2	2.00	2.00	2.00	2.00
	支柱間隔２m	K_3	1.45	1.45	1.45	1.45

（注）防護柵設置の施工規模は、土中建込、コンクリート建込、プレキャストコンクリートブロック建込、アンカーボルト固定それぞれ１工事の全体数量で判断する。

5．算出方法

設計単価＝標準の市場単価×（1＋S_0 or S_1 or S_2 ／100）×（K_1 or K_2 or K_3）

S_0、S_1、S_2：加算率（表－5）

K_1、K_2、K_3：補正係数（表－5）

（1＋S_0 or S_1 or S_2 ／100）×（K_1 or K_2 or K_3）は小数第２位止め（小数第３位四捨五入）

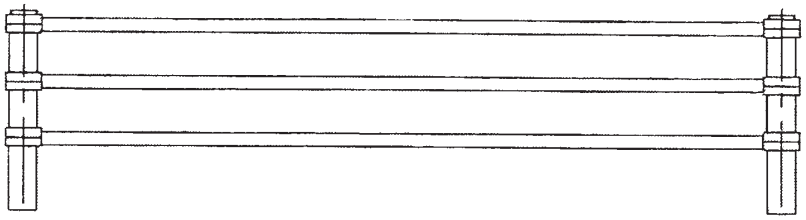
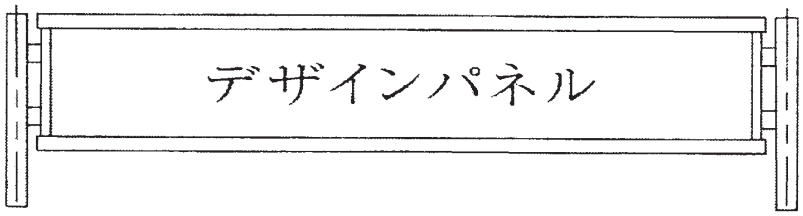
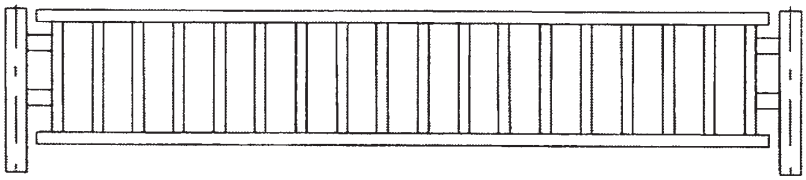
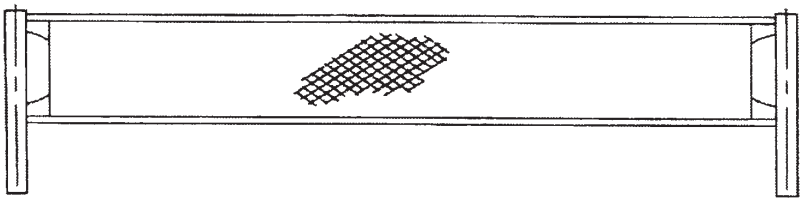
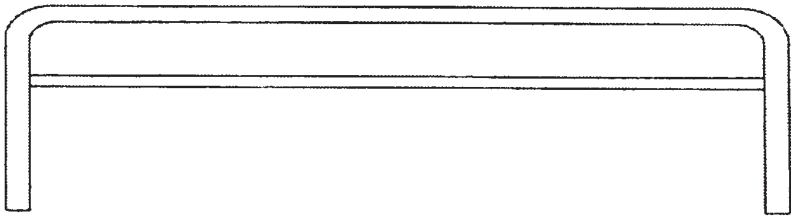
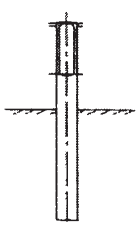
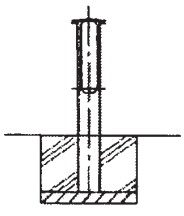
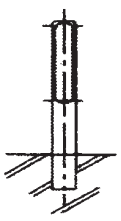
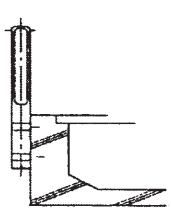
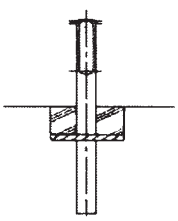
6．適用にあたっての留意事項

（1）プレキャストコンクリート建込の根入れ深さが変わる場合でも、プレキャストコンクリートブロック質量が 100kg 未満であれば適用できる。

（2）根巻きコンクリートは、プレキャストコンクリートブロック、現場打設を問わず適用できる。

（3）部材の色を問わず適用できる。

７．参考図

ビーム式					
パネル式					
					
					
門　型					
基礎形状	土中建込	プレキャストコンクリートブロック建込	コンクリート建込	アンカーボルト固定	根巻きコンクリートブロック
					

－	施工単価コード	①	**S0653**	1／4

施工単価名称	**ガードケーブル設置工（端末支柱）**	単　位	本
適用範囲 規　格	ガードケーブル（「耐雪型ガードケーブル」を含む）の新設におけるガードケーブルの端末支柱（固定用）の設置に適用する なお、中間支柱は「S0248」、ケーブル張は「S0247」で計上する。 耐雪型は、積雪ランクの違いに関係なく本歩掛が適用できる。 ただし、アンカーボルト等を使用した着脱式支柱には適用できない。 また、「耐雪型」でも、下記の場合は歩掛のみ「標準型」を適用すること。 端末支柱：補助支柱がないもの 中間支柱：根巻きコンクリートブロック等がないもの 製品規格　日本道路協会規格路側用ガードケーブル 使用機械　トラック（クレーン装置付）ベーストラック 4～4.5ｔ積・吊り能力 2.9ｔ		

入力条件		
	A	**材料区分**
	B	**端末支柱単価（円／本）**
	＜C＞	**端末補助支柱単価（円／本）**
	D	**基礎材適用区分**
	E	**基礎材使用量（㎥／本）**
	（F）	基礎材単価の補正（円／㎥）
補助文内容		種別・規格

施工単価構成内訳　　100 本当り算出

	名　称	規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	世話役		RR0125	表－3	人		
②	特殊作業員		RR0101	〃	〃		
③	普通作業員		RR0102	〃	〃		
④	端末支柱	表－1		100	本		
⑤	補助支柱			100	〃		A＝3～4 の時
⑥	基礎砕石		表－2	E×100	㎥		
⑦	トラック（クレーン装置付）	表－5	表－5	表－3	時間		
⑧	特殊運転手		RR0104	表－3×YX4	人		
⑨	軽油		TZJ6702002	表－3×5.3	ℓ		
⑩	合計		＋00				Σ①～⑩
⑪	単価			1.0	本		Σ⑩／100

摘　要

1．歩掛は、資材の現場内小運搬及び基礎材の敷均し手間を含む。
2．歩掛は、建込みを対象としており、床掘り、埋戻しは含まない。
3．コンクリート基礎は別途計上する。
4．耐雪型には、補助支柱の設置手間を含むため、補助支柱の無いものは標準型を使用すること。

関連施工単価　S0248　ガードケーブル設置工（中間支柱）
S0247　ガードケーブル設置工（ケーブル張）

入力要領

A　**材料区分（端末支柱）を表－１により入力する。**

（表－１）

A	規格		ケーブル条数
1	標準型	Ｇｃ－Ｂ－Ｅ	4
2		Ｇｃ－Ｃ－Ｅ	3
3	耐雪型	Ｇｃ－Ｂ－Ｅ	4
4		Ｇｃ－Ｃ－Ｅ	3

B　**端末支柱の１本当り単価を入力する。（円／本）**
単価を必要としない時は－１を入力する。

＜C＞　**端末補助支柱の１本当り単価を入力する。（円／本）**
但し、Ａ＝3～4 の時のみ入力する。
単価を必要としない時は－１を入力する。

D　**基礎材適用区分を（表－２）より入力する。**

（表－２）

D	基礎材適用区分	コード
1	砂利　φ40	TZJ2102003
2	クラッシャーラン　φ25	TZJ2120002
3	クラッシャーラン　φ40	TZJ2120003
4	再生クラッシャーラン	TZJ2122003
5	コンクリート砕石　φ40	TNS036
6	切込砂利	TNS081
7	砂	TZJ2104001

E　**基礎材使用量（㎥）を入力する。（１本当り）**

F　基礎材を基礎単価によらない場合は基礎材１㎥当り単価を入力する。
単価を必要としない時は－１を入力する。

（表－3）端末支柱施工歩掛　　（100 本当り）

名　　称	規　　格	単位	A＝1,2 標準型	A＝3,4 耐雪型
世　話　役		人	4.1	4.7
特殊作業員		〃	1.9	2.2
普通作業員		〃	11.0	12.4
トラック (クレーン装置付)	ベーストラック 4～4.5ｔ積 吊り能力 2.9ｔ	h	106	117

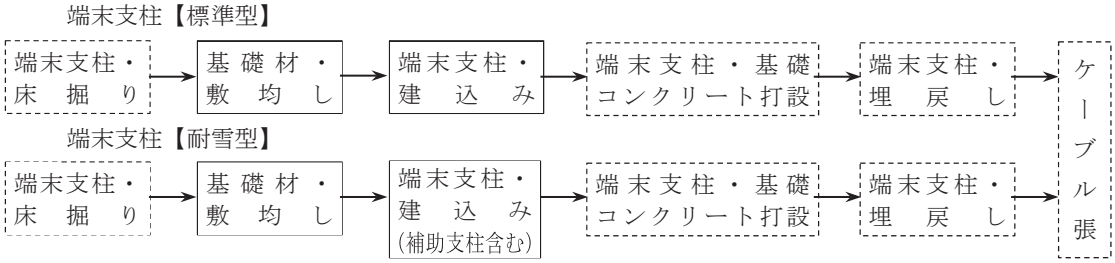
能力算定式　1．端末支柱建込み

標準型　ＱＤ＝5 本／日

耐雪型　ＱＤ＝5 本／日

参　　考　1．施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



（注）本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

2．ガードケーブルの種類

ガードケーブルの種類は、次表を標準とする。

（表－4）ガードケーブルの種類

区分	土中建込用 規　　格	ケーブル 条数
路側用	Ｇｃ－Ｂ(※1)－Ｅ	4
	Ｇｃ－Ｃ(※1)－Ｅ	3

（注）1．※1 は、耐雪型における積雪ランク「1～5」が該当。

積雪ランク「1」については、標準型と同様の構造であることから歩掛は標準型を適用する。

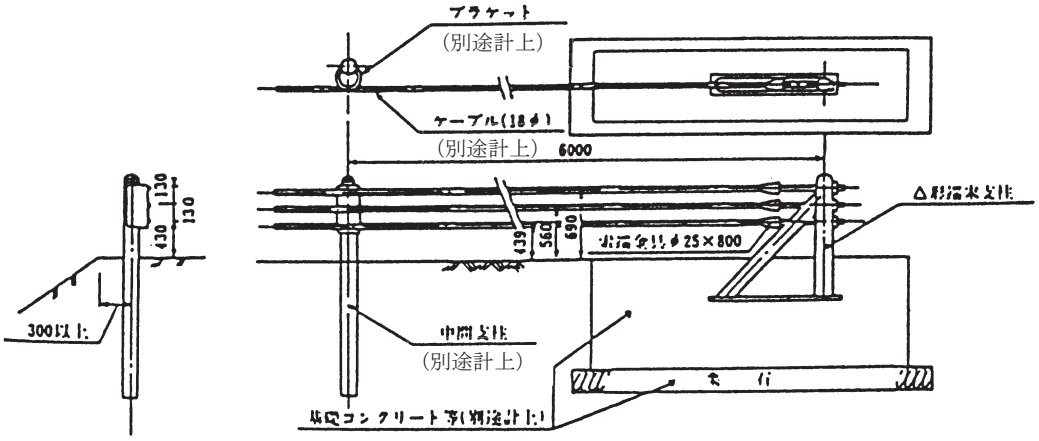
3．機種の選定

使用する機械の機種・規格は次表を標準とする。

（表－5）

機　械　名	規　　格	コード
トラック （クレーン装置付）	ベーストラック 4～4.5ｔ積・吊り能力2.9ｔ	MMJ0302013

参 考 図



－	施工単価コード	－	**S0659**	1／2

施工単価名称	**落石防護柵設置工（ステーロープ）＜市場単価＞**	単　位	本
適用範囲 規　　格	市場単価方式による、落石防護柵（ストーンガード）のステーロープ（アンカー含む）の設置に適用する。		
入力条件			
補助文内容			

施工単価構成内訳　　1本当り算出

名　　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	ステーロープ設置		TQJ1254001	1.0	本		
②	合　計		＋00				Σ①
③	単　価			1.0	本		②／1.0

摘　要

1．本施工単価の構成および施工範囲は、参考1．市場単価の構成と範囲による。

2．適用できる範囲

（1）防護柵設置工のうち、落石防護柵（ストーンガード）設置および撤去に適用し、柵高4m以下、支柱間隔は3m（耐雪型（上弦材付）は3m、2m）とする。

（2）落石対策便覧（平成29年度版）に対応した製品を採用する場合。

3．適用できない範囲

（1）柵高が1.5m未満または4mを超える場合。

（2）耐雪型のロープ・金網設置工（上弦材なし）の場合。

（3）耐雪型のロープ・金網設置工（上弦材付き）で柵高が3mを超える場合。

（4）落雪（せり出し）防護柵設置工。

（5）支柱の塗装仕様が現場塗装の場合。

（6）高エネルギー吸収柵の場合。

（7）落石対策便覧（平成12年度版）に対応した製品を採用する場合。

（8）その他、規格・仕様等が適合せず、市場単価が適用できない場合。

4．資材の持ち上げ範囲は10m以下とし、それを超える場合は別途とする。

5．アンカーの規格・仕様は、φ25×1,000を標準とする。

6．ステーはφ18　3×7G/0を標準とし、H型鋼を使用したものは対象外とする。

関連施工単価　S0660　落石防護柵設置・撤去工(支柱)＜市場単価＞

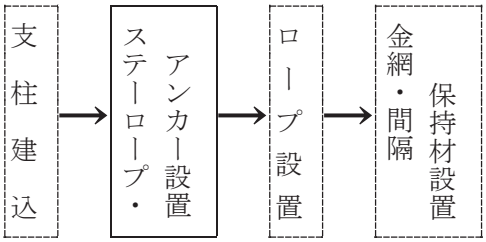
S0661　落石防護柵設置・撤去工(金網)＜市場単価＞

参　考

１．市場単価の構成と範囲

市場単価で対応しているのは、機・労・材の○およびフロー図の実線の部分である。

工　種	市場単価		
	機	労	材
ステーロープ設置工	○	○	○



（注）材料の現場内小運搬・持ち上げを含む。

２．市場単価の規格・仕様

（表－１）

規格・仕様		コード	１日あたり作業量（本/日）
ステーロープ設置工	岩盤用アンカー込み	TQJ1254001	15

－	施工単価コード	－	S0660	1／3

施工単価名称	落石防護柵設置・撤去工（支柱）＜市場単価＞	単　位	本
適用範囲 規　　格	市場単価方式による、落石防護柵（ストーンガード）の支柱の設置及び撤去に適用する。		

入力条件		
	A	施工区分
	B	規格区分
	＜C＞	塗装区分
	＜D＞	曲支柱区分

補助文内容	施工区分、規格区分、曲支柱区分、塗装区分

施工単価構成内訳　　1本当り算出

名　　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	支柱設置		表－2	1.0	本		
②	落石防護柵加算額（曲支柱）		TQJ1256002	1.0	〃		A=1,D=1で柵高3.5m以下の時
②	落石防護柵加算額（曲支柱）		TQJ1256003	1.0	〃		A=1,D=1で柵高4.0m以上の時
③	合　計		＋00				Σ①～②
④	単　価			1.0	本		③／1.0

摘　要

1．本施工単価の構成および施工範囲は、参考1. 市場単価の構成と範囲による。

2．適用できる範囲

（1）防護柵設置工のうち、落石防護柵（ストーンガード）設置および撤去に適用し、柵高4m以下、支柱間隔は3m（耐雪型（上弦材付）は3m、2m）とする。

（2）落石対策便覧（平成29年度版）に対応した製品を採用する場合。

3．適用できない範囲

（1）柵高が1.5m未満または4mを超える場合。

（2）耐雪型のロープ・金網設置工（上弦材なし）の場合。

（3）耐雪型のロープ・金網設置工（上弦材付き）で柵高が3mを超える場合。

（4）落雪（せり出し）防護柵設置工。

（5）支柱の塗装仕様が現場塗装の場合。

（6）高エネルギー吸収柵の場合。

（7）落石対策便覧（平成12年度版）に対応した製品を採用する場合。

（8）その他、規格・仕様等が適合せず、市場単価が適用できない場合。

4．支柱は溶融亜鉛メッキ2種（HDZT77）を標準とする。なお、メッキ＋焼付塗装（工場加工）は補正係数により補正する。

5．資材の持ち上げ範囲は10m以下とし、それを超える場合は別途とする。

関連施工単価　Ｓ0661　落石防護柵設置工(金網)＜市場単価＞
　　Ｓ0659　落石防護柵設置工(ステーロープ)＜市場単価＞

入力要領

Ａ　施工区分を表－１により入力する。

(表－１)

Ａ	施　工　区　分
1	設　　置
2	撤　　去

Ｂ　規格区分を表－２により入力する。

(表－２)

Ｂ	支柱区分	柵　高	仕　様	コード
1	中間支柱	1.5m	メッキ	TQJ1251001
2		2.0m		TQJ1251002
3		2.5m		TQJ1251003
4		3.0m		TQJ1251004
5		3.5m		TQJ1251005
6		4.0m		TQJ1251006
7	端末支柱	1.5m	メッキ	TQJ1251007
8		2.0m		TQJ1251008
9		2.5m		TQJ1251009
10		3.0m		TQJ1251010
11		3.5m		TQJ1251011
12		4.0m		TQJ1251012

＜Ｃ＞　塗装区分を表－３により入力する。ただし、Ａ＝２の場合は入力しない。

(表－３)

＜Ｃ＞	塗　装　区　分
1	メッキ
2	メッキ＋焼付塗装

＜Ｄ＞　曲支柱区分を表－４により入力する。ただし、Ａ＝２の場合は入力しない。

(表－４)

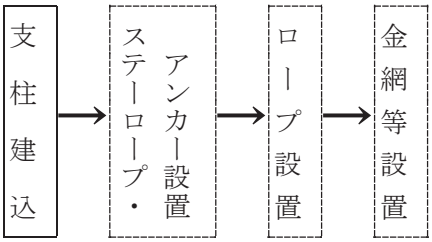
＜Ｄ＞	曲 支 柱 区 分
1	使用する
2	使用しない

参　考

1．市場単価の構成と範囲

市場単価で対応しているのは、機・労・材の○およびフロー図の実線の部分である。

工　種	市場単価		
	機	労	材
支柱設置工 （中間および端末）	○	○	○



（注）1．材料の現場内小運搬・持ち上げを含む。

2．索端金具、Uボルトの材料費及び設置費を含む。

2．補正係数の適用基準

（表－5）

規格・仕様		記号	適　用　基　準	備考
補正係数	支柱メッキ＋ 焼付塗装の場合	K_1	対象となる規格・仕様の単価を係数で補正する。	対象数量
	撤去	K_2	支柱を撤去する場合は、対象となる規格・仕様の単価を係数で補正する。	

（注）撤去の場合の補正係数（K_2）は、落石防護擁壁の撤去は含まない。

3．算出方法

設計単価　＝　標準の市場単価×（K_1 or K_2）

K_1、K_2：補正係数（表－5、表－6）

4．補正係数の数値

（表－6）

区　分		記号	支柱設置工	
			中間支柱	端末支柱
補正係数	支柱メッキ＋ 焼付塗装の場合	K_1	1.35 (1.50)	1.20 (1.30)
	撤去	K_2	0.10	0.05

（注）1．施工規模は、1工事における落石防護柵と耐雪型防護柵の合計数量で判定する。

2．撤去の補正係数（K_2）を適用する場合については、（K_1）の補正係数は適用できない。また、支柱の撤去は、ステーロープの撤去の有無を問わず適用できる。

3．補正係数の（　　）内の係数は、柵高3.5m以上に摘要する。

－	施工単価コード	－	S０６６１	１／５

施工単価名称	落石防護柵設置・撤去工（金網）＜市場単価＞	単　位	m
適用範囲 規　格	市場単価方式による、落石防護柵（ストーンガード）のロープ・金網の設置及び撤去に適用する。		

入力条件		
	A	施工区分
	B	規格区分
	C	施工規模区分
	＜D＞	間隔保持材区分
	＜E＞	金網表面仕様区分
補助文内容		施工区分、規格区分、施工規模区分、金網表面仕様区分

施工単価構成内訳　　1m当り算出

名　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	金網・ロープ設置工		表－２	1.0	m		
②	合　計		＋00				Σ①
③	単　価			1.0	m		②／1.0

摘　要

１．本施工単価の構成および施工範囲は、参考1. 市場単価の構成と範囲による。

２．適用できる範囲

（１）防護柵設置工のうち、落石防護柵（ストーンガード）設置および撤去に適用し、柵高4m以下、支柱間隔は3m（耐雪型（上弦材付）は3m、2m）とする。

（２）落石防止便覧（平成29年度版）に対応した製品を採用する場合。

３．適用できない範囲

（１）柵高が1.5m未満または4mを超える場合。

（２）耐雪型のロープ・金網設置工（上弦材なし）の場合。

（３）耐雪型のロープ・金網設置工（上弦材付き）で柵高が3mを超える場合。

（４）落雪（せり出し）防護柵設置工。

（５）支柱の塗装仕様が現場塗装の場合。

（６）高エネルギー吸収柵の場合。

（７）落石防止便覧（平成12年度版）に対応した製品を採用する場合。

（８）その他、規格・仕様等が適合せず、市場単価が適用できない場合。

４．金網は亜鉛メッキを標準とする。なお、亜鉛メッキはJIS G 3552のうち、Z-GS3種、Z-GS4種を対象とし、Z-GS7種（厚メッキ）は補正係数により補正を行う。

５．ロープ・金網設置工は支柱間隔に関わらず適用できる。

６．資材の持ち上げ範囲は10m以下とし、それを超える場合は別途とする。

７．排土口（除石開閉口）の有無に関わらず適用できる。

関連施工単価　Ｓ0659　落石防護柵設置工(ステーロープ)＜市場単価＞
　　Ｓ0660　落石防護柵設置・撤去工(支柱)＜市場単価＞

入力要領

Ａ　施工区分を表－１により入力する。

(表－１)

Ａ	施　工　区　分
1	設　　置
2	撤　　去

Ｂ　規格区分を表－２により入力する。

(表－２)

Ｂ	種別区分	柵高	ロープ本数	コード
1	ロープ・金網設置工(間隔保持材付)	1.50m	5本	TQJ1250007
2		2.00m	7本	TQJ1250008
3		2.50m	8本	TQJ1250009
4		3.00m	10本	TQJ1250010
5		3.50m	12本	TQJ1250011
6		4.00m	13本	TQJ1250012
7	ロープ・金網設置工(上弦材付)	1.50m	5本	TQJ1252009
8		2.00m	7本	TQJ1252010
9		2.50m	8本	TQJ1252011
10		3.00m	10本	TQJ1252012

Ｃ　施工規模区分を表－３により入力する。

(表－３)

Ｃ	施工規模区分
1	15m以上
2	15m未満

＜Ｄ＞　間隔保持材区分を表－４により入力する。
ただし、Ａ＝２またはＢ＝７～１０の場合は入力しない。

(表－４)

＜Ｄ＞	間隔保持材区分
1	あり
2	なし

＜Ｅ＞ **金網表面仕様区分を表－５により入力する。**
ただし、Ａ＝２の場合は入力しない。

（表－５）

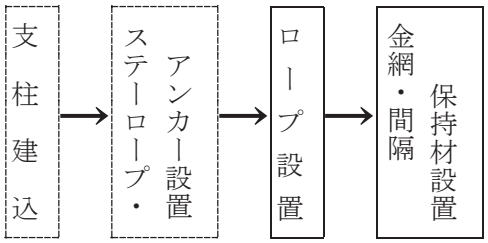
＜Ｅ＞	金網表面仕様区分
１	亜鉛メッキ
２	厚メッキ

参　考

１．市場単価の構成と範囲

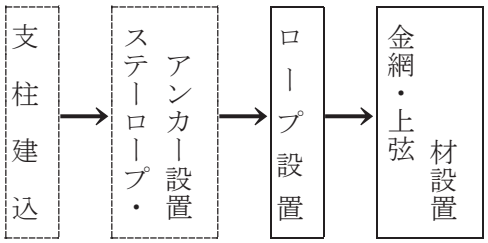
市場単価で対応しているのは、機・労・材の○およびフロー図の実線の部分である。

工　種	市場単価		
	機	労	材
ロープ・金網設置工（間隔保持材付）	○	○	○



（注）１．材料の現場内小運搬・持ち上げを含む。
２．間隔保持材が必要ない場合は補正係数にて補正する。

工　種	市場単価		
	機	労	材
ロープ・金網設置工（上弦材付）	○	○	○



（注）材料の現場内小運搬・持ち上げを含む。

２．市場単価の規格・仕様区分

（表－６）

規格・仕様		
ロープ・金網設置工（間隔保持材付）	柵高 1.5m	ロープ本数　5 本
	柵高 2.0m	ロープ本数　7 本
	柵高 2.5m	ロープ本数　8 本
	柵高 3.0m	ロープ本数　10 本
	柵高 3.5m	ロープ本数　12 本
	柵高 4.0m	ロープ本数　13 本
ロープ・金網設置工（上弦材付）	柵高 1.5m	ロープ本数　5 本
	柵高 2.0m	ロープ本数　7 本
	柵高 2.5m	ロープ本数　8 本
	柵高 3.0m	ロープ本数　10 本

３．加算率・補正係数の適用基準

（表－７）

規格・仕様		記号	適　用　基　準	備考
加 算 率	施工規模	S_0	標準	全体数量
		S_1	1 工事の施工規模が標準より小さい場合は、対象となる規格・仕様の単価を率で加算する。	
補正係数	間隔保持材なしの場合	K_1	対象となる規格・仕様の単価を係数で補正する。	対象数量
	厚メッキ	K_2	表面仕様が厚メッキ（Z-GS7）の場合は、対象となる規格・仕様の単価を係数で補正する。	
	撤去	K_3	金網・ロープ、支柱を撤去する場合は、対象となる規格・仕様の単価を係数で補正する。	

（注）撤去の場合の補正係数（K_3）は、落石防護擁壁の撤去は含まない。

４．算出方法

設計単価　＝　標準の市場単価×（1 ＋ S_0 or S_1/100）×（$K_1 \times K_2$ or K_3）

S_1、S_2：加算率（表－７、表－８）

K_1、K_2、K_3：補正係数（表－７、表－８）

（1 ＋ S_0 or S_1/100）×（$K_1 \times K_2$ or K_3）は小数第２位止め（小数第３位四捨五入）

５．加算率・補正係数の数値

（表－８）

区　　分		記号	ロープ・金網設置工（間隔保持材付）	ロープ・金網設置工（上弦材付）
加 算 率	施工規模	S_0	（15m 以上）　0%	
		S_1	（15m 未満）　10%	
補正係数	間隔保持材なしの場合	K_1	0.90	－
	厚メッキ	K_2	1.05	1.05
	撤去	K_3	0.25	0.20

（注）１．施工規模は、1 工事における落石防護柵と耐雪型防護柵の合計数量で判定する。
２．撤去の補正係数（K_3）を適用する場合については、（K_1）（K_2）の補正係数は適用できない。
３．間隔保持材なしの場合の補正係数（K_1）により、補正を行った場合の標高とロープ本数は、表－９のとおりである。

（表－９）

規格・仕様		
落石防護柵（間隔保持材なし）	柵高 1.55m	ロープ本数　5 本
	柵高 2.00m	ロープ本数　6 本
	柵高 2.50m	ロープ本数　8 本
	柵高 3.00m	ロープ本数　9 本
	柵高 3.50m	ロープ本数　11 本
	柵高 4.00m	ロープ本数　13 本

－	施工単価コード		S0662	1／3

施工単価名称	ガードレール設置・撤去（橋梁建込）	単　位	m
適用範囲 規　格	橋梁建込のガードレール設置・撤去に適用する。 なお、ガードレールの種別は支柱間隔2.0m、構造物用タイプとする。		

入力条件		
	A	施工区分
	＜B＞	ガードレール（橋梁建込）単価（円／m）
	（C）	無収縮モルタル数量（㎥／100m）
	（D）	無収縮モルタル材料単価（円／㎥）

補助文内容	塗装規格、施工区分

施工単価構成内訳　　100m当り算出

	名　称	規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	普通作業員		RR0102	表－1	人		
②	ガードレール（橋梁建込）	構造物用 支柱間隔2.0m	表－1	100	m		A＝1～6の時
③	充填材材料	無収縮モルタル		C	㎥		A＝1～6の時 C＞0の時
④	諸雑費		＃01	表－2	%		A＝1～6の時 C＝0の時
⑤	合　計		＋00				Σ①～④
⑥	単　価			1.0	m		⑤/100.0

摘　要

1．諸雑費は、充填材等の建込費用である。充填材に無収縮モルタルを使用する場合は諸雑費を計上しない。

2．歩掛は小運搬、支柱建込・撤去、充填、レール等設置・撤去を含む。

入力要領

Ａ　**施工区分を表－１により入力する。**

（表－１）　（100m 当り）

Ａ	施工区分	普通作業員（人）	塗装規格	コード	備　考
1	設置	19.0	Ｇｒ－ＣＫ－２ＰＨ	TN4656	構造物用支柱間隔2.0m
2			旧Ｇｒ－Ｃｋ－２ＰＨＬ　塗装	TN4657	
3			新Ｇｒ－Ｃ－２Ｂ－５　塗装	TN4658	
4			旧Ｇｒ－Ｃｋ－２ＰＬ　塗装	TN4659	
5			新Ｇｒ－Ｃ－２Ｂ－３　塗装	TN4660	
6			新Ｇｒ－Ｃ－２Ｂ－４　塗装	TN4661	
7	撤去	13.3	－	－	

＜Ｂ＞　**ガードレール（橋梁建込）の１m当り単価を入力する。（円／m）Ａ＝１～６の時入力する。**
単価を必要としない時は－１を入力する。

Ｃ　充填材に無収縮モルタルを使用する場合は、ガードレール設置（橋梁建込）100m当りの使用量を入力する。（㎥/100m）

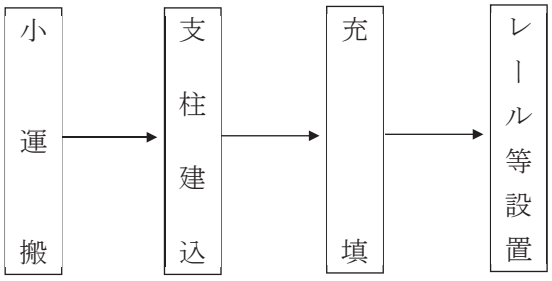
Ｄ　充填材に無収縮モルタルを使用する場合は、充填材１㎥当りの単価を入力する。（円／㎥）
Ｃ＞０の時は必ず入力する。

参　考

１．施工範囲

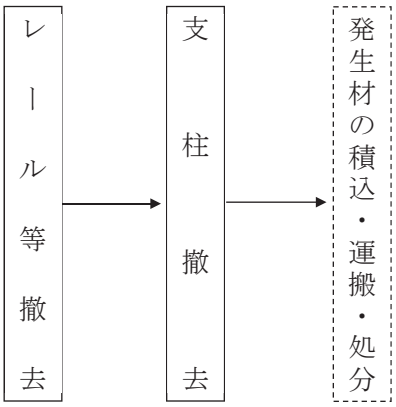
この施工単価で対応しているのは、以下のフロー図の部分である。

（１）設置



（注）本施工で対応しているのは、実線部分のみである。

（２）撤去



（注）本施工で対応しているのは、実線部分のみである。

２．施工歩掛

２－１　諸雑費

（表－２）　諸雑費率　　（%）

諸雑費率	4.5

（注）充填材に無収縮モルタルを使用する場合は、諸雑費を計上しない。

－	施工単価コード	②	**Ｓ０３１１**	１／２

施工単価名称		**ＰＣ橋桁ゴム支承工（Ａタイプ、パッドタイプ）**	単位	個
適用範囲 規格		プレストレストコンクリート橋桁（スラブ桁）（ＪＩＳ　Ａ　5373）における固定部及び可動部のゴム支承（Ａタイプ）の据付に適用する。		
入力条件	Ａ	**材料単価（ゴム支承材）（Ａタイプ）（円／個）**		
	Ｂ	**材料区分（ゴム支承材）（Ａタイプ）**		
補助文内容		ゴム支承（Ａタイプ）規格		

施工単価構成内訳　　１個当り算出

	名称	規格	コード	数量	単位	単価	備考
①	橋りょう世話役		RR0124	1.0	人		（１日当り）
②	橋りょう特殊工		RR0122	2.0	〃		〃
③	普通作業員		RR0102	2.0	〃		〃
④	諸雑費		＃01	4	％		〃
⑤	小計	（１個当り換算）	＋00				Σ①～④/9.0
⑥	ゴム支承（Ａタイプ）	表－１	TNQ473	1.0	個		（１個当り）
⑦	単価			1.0	個		Σ⑤～⑥

摘　要

１．本歩掛には、ゴム支承の他にアンカーバー、アンカーキャップ、スパイラル筋等の据付、はつり工、無収縮モルタル充填を含む。

２．諸雑費は、支承の据付に使用する工具等損料及び電力に関する経費等の費用である。

３．アンカーバー、アンカーキャップ、充填防蝕材、スパイラル筋、無収縮モルタル等の材料費は別途計上する。

入力要領

A　ゴム支承材（Ａタイプ）１個当り単価を入力する。

単価を必要としない場合は－１を入力する。

B　材料区分を表－１より入力する。

（表－１）

B	材　料　区　分
1	橋梁用ゴム支承材（Ａタイプ）ゴム被覆（固定部）
2	〃　〃（可動部）
3	〃　切断加工（固定部）
4	〃　〃（可動部）

能力算定式

１．１日当り作業量は、次の算定式による。

ＱＤ＝9.0（個/日）

参　考

1．支承モルタル示方配合　（m^3）

名　称	規　格	数　量
無収縮材	セメント系プレミックスタイプ	1,875 kg
水		338ℓ

※ロスを含む

－	施工単価コード	②	**S0312**	1／2

施工単価名称		**ＰＣ橋桁簡易ゴム支承工（Ａタイプ）**	単位	m
適用範囲 規格		プレストレストコンクリート橋桁（スラブ桁）（ＪＩＳ　Ａ　5373）における固定部及び簡易ゴム支承据付に適用する。		
入力条件	A	**材料単価（簡易ゴム支承材Ａタイプ）（円／㎡）**		
	B	**材料区分（簡易ゴム支承材Ａタイプ）**		
	C	**支承部１ケ所当りゴム支承材の幅（m）**		
補助文内容		簡易ゴム支承（Ａタイプ）規格		

施工単価構成内訳　　１ｍ当り算出

	名称	規格	コード	数量	単位	単価	備考
①	橋りょう世話役		RR0124	1.0	人		（１日当り）
②	橋りょう特殊工		RR0122	2.0	〃		〃
③	普通作業員		RR0102	2.0	〃		〃
④	諸雑費		＃01	4	%		〃
⑤	小計	（１ｍ当り換算）	＋00				Σ①～④/10.0
⑥	簡易ゴム支承（Ａタイプ）	表－１	TNQ474	㋒×1.0	㎡		（１ｍ当り）
⑦	単価			1.0	m		Σ⑤～⑥

摘　要

１．本歩掛には、ゴム支承の他にアンカーバー，アンカーキャップ等の設置及びはつり工、無収縮モルタル充填の歩掛を含む。

２．諸雑費は、支承の設置に使用する工具等損料及び電力に関する経費等の費用である。

３．アンカーバー、アンカーキャップ、充填防蝕材、無収縮モルタル等の材料費は別途計上する。

入力要領

A　簡易ゴム支承材（Ａタイプ）１㎡当り単価を入力する。

単価を必要としない場合は－１を入力する。

B　材料区分を表－１より入力する。

（表－１）

B	材　料　区　分
1	橋梁用簡易ゴム支承材（Ａタイプ）硬質ゴム（固定部）
2	〃　〃　（可動部）
3	〃　合成繊維（固定部）
4	〃　〃　（可動部）

C　支承部１ケ所当りゴム支承材の幅をｍ単位（小数点以下３位四捨五入２位止まり）で入力する。（ｍ）

能力算定式

１．１日当り作業量は、次の算定式による。

ＱＤ＝10.0（m/日）

参　考

１．支承モルタル示方配合　（m^3）

名　称	規　格	数　量
無収縮材	セメント系プレミックスタイプ	1,875 kg
水		338ℓ

※ロスを含む

－	施工単価コード	△	**Ｓ０３１３**	１／５

施工単価名称	**ＰＣ橋桁架設工**	単　位	本
適用範囲 規　格	プレストレストコンクリート橋桁（ＪＩＳ　Ａ　5373)、のトラッククレーンによる直接架設に適用する。なお、本歩掛はＡ又はＢ活荷重桁に適用する。 使用機械　トラッククレーン油圧伸縮ジブ型　120ｔ吊、160ｔ吊、200ｔ吊		

入力条件		
	Ａ	**材料区分（ＰＣ橋桁）**
	Ｂ	**施工区分**
	Ｃ	**トラッククレーン賃料の補正区分**
	＜Ｄ＞	**トラッククレーン賃料（円／日）**

補助文内容	材料区分、施工区分、橋種

施工単価構成内訳　　１本当り算出

	名　称	規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	橋りょう世話役		RR0124	表－２	人		（１日当り）
②	橋りょう特殊工		RR0122	〃	〃		〃
③	普通作業員		RR0102	〃	〃		〃
④	トラッククレーン	表－１	表－５	1.0	日		〃
⑤	合　計		＋00				Σ①～④
⑥	単　価			1.0	本		⑤/N

摘　要

１．現場まで搬入されたトラッククレーンにより桁運搬車又は仮置場から直接吊上げ、所定の位置に架設できる場合に適用する。架設現場までの小運搬（２次運搬）を伴う場合は、小運搬作業を別途計上する。

２．トラッククレーン、トレーラ等の運搬路及び足場の整備に要する費用が必要な場合は、別途計上するものとする。

３．本歩掛は、架設高さ 10m程度、作業半径は橋梁下から架設の場合は 10m程度、橋台上背面からの架設の場合は 8～18m程度の標準値であり、現場条件により架設用トラッククレーンの規格が表－１により難い場合は、現場条件に適した規格のトラッククレーンを選定する。

４．トラッククレーンは賃料とする。

５．Ａ又はＢ活荷重桁の架設においては、型枠及び桁下足場の支持方法は、インサート及びボルトによるものとする。

６．桁１本当りの質量において該当質量がない場合は、１ランク上の質量区分を適用する。

７．架設工具損料は計上しない。

８．ＰＣ桁材料費は共通仮設費率対象外として別途計上する。

A　材料区分（ＰＣ橋桁）を、表－１により入力する。

（１日当り）

（表－１）

A	材料区分（ＰＣ橋桁）				B 1 橋梁下からの架設		B 2 橋台背面からの架設	
	桁形式	橋種	規格・桁質量	ＰＣ桁コード	標準架設本数（N）	トラッククレーン規　格	標準架設本数（N）	トラッククレーン規　格
1	プレテンションＰＣ単純床版橋	Ａ活荷重	ＡＳ－05（2.9t）	TN3071	21	120t 吊（油圧伸縮ジブ型）	23	120t 吊（油圧伸縮ジブ型）
2			ＡＳ－06（3.5t）		19		20	
3			ＡＳ－07（4.6t）		17		18	
4			ＡＳ－08（5.3t）		17		18	
5			ＡＳ－09（6.7t）		15		17	
6			ＡＳ－10（7.5t）		14		15	
7			ＡＳ－11（8.2t）		13		14	
8			ＡＳ－12（7.4t）		14		15	
9			ＡＳ－13（8.5t）		14		15	
10			ＡＳ－14（9.1t）		13		14	
11			ＡＳ－15（10.4t）		13		14	
12			ＡＳ－16（11.7t）		13		14	
13			ＡＳ－17（13.0t）		12		13	160t 吊（油圧伸縮ジブ型）
14			ＡＳ－18（14.3t）		12		13	200t 吊（油圧伸縮ジブ型）
15			ＡＳ－19（16.2t）		12		13	
16			ＡＳ－20（17.0t）		12		13	
17			ＡＳ－21（18.6t）		12		13	
18			ＡＳ－22（21.0t）		12		13	
19			ＡＳ－23（23.0t）		12	160t 吊（油圧伸縮ジブ型）	12	
20			ＡＳ－24（24.8t）		12		12	
21	JISA 5373	Ｂ活荷重	ＢＳ－05（2.9t）		21	120t 吊（油圧伸縮ジブ型）	23	120t 吊（油圧伸縮ジブ型）
22			ＢＳ－06（3.5t）		19		20	
23			ＢＳ－07（4.6t）		17		18	
24			ＢＳ－08（5.3t）		17		18	
25			ＢＳ－09（6.7t）		15		17	
26			ＢＳ－10（7.5t）		14		15	
27			ＢＳ－11（9.1t）		13		14	

（1日当り）

（表－1）

A	材料区分（PC橋桁）				B			
					1		2	
	桁形式	橋種	規格・桁質量	PC桁コード	橋梁下からの架設 標準架設本数（N）	橋梁下からの架設 トラッククレーン規格	橋台背面からの架設 標準架設本数（N）	橋台背面からの架設 トラッククレーン規格
28	プレテンションPC単純床版橋 JISA 5373	B活荷重	BS-12 (7.9t)	TN3071	14	120t 吊 (油圧伸縮ジブ型)	15	120t 吊 (油圧伸縮ジブ型)
29			BS-13 (8.5t)		14		15	
30			BS-14 (9.7t)		13		14	
31			BS-15 (11.0t)		13		14	
32			BS-16 (11.7t)		13		14	
33			BS-17 (13.0t)		12		13	160t 吊 (油圧伸縮ジブ型)
34			BS-18 (14.3t)		12		13	200t 吊 (油圧伸縮ジブ型)
35			BS-19 (16.2t)		12		13	
36			BS-20 (17.8t)		12		13	
37			BS-21 (19.4t)		12		13	
38			BS-22 (21.9t)		12		13	
39			BS-23 (23.9t)		12	160t 吊 (油圧伸縮ジブ型)	12	
40			BS-24 (25.7t)		12		12	
41	プレテンションPC単純T桁橋 JISA 5373	A活荷重	AG-18 (16.5t)	TN3072	10	120t 吊 (油圧伸縮ジブ型)	10	
42			AG-19 (18.9t)		10		10	
43			AG-20 (20.0t)		9		10	
44			AG-21 (22.5t)		9		10	
45			AG-22 (23.6t)		9	160t 吊 (油圧伸縮ジブ型)	9	
46			AG-23 (26.4t)		9		9	
47			AG-24 (27.5t)		7	200t 吊 (油圧伸縮ジブ型)	9	
48		B活荷重	BG-18 (17.9t)		10	120t 吊 (油圧伸縮ジブ型)	10	
49			BG-19 (18.9t)		10		10	
50			BG-20 (21.5t)		9		10	
51			BG-21 (22.5t)		9		10	
52			BG-22 (25.3t)		9	160t 吊 (油圧伸縮ジブ型)	9	
53			BG-23 (26.4t)		9		9	
54			BG-24 (29.4t)		7	200t 吊 (油圧伸縮ジブ型)	9	

（表－２）　　（１日当り）

製　品　の　種　別	配　置　人　員		
	橋りょう世話役（人）	橋りょう特殊工（人）	普通作業員（人）
Ａ・Ｂ活荷重プレテンションＰＣ単純床版橋（JIS Ａ 5373）	1.0	6.0	3.0
Ａ・Ｂ活荷重プレテンションＰＣ単純Ｔ桁橋（JIS Ａ 5373）			

Ｂ　**施工区分を表－３により入力する。**

（表－３）

Ｂ	施　工　区　分
1	橋梁下からのＰＣ桁架設
2	橋台背面からのＰＣ桁架設

Ｃ　**トラッククレーン賃料の補正区分を表－４より入力する。**

（表－４）

Ｃ	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜Ｄ＞　**トラッククレーン１日当りの賃料（円／日）を入力する。**
（Ｃ＝２の時のみ入力する。）

能力算定式

１．１日当り作業量は、次の算定式による。

ＱＤ＝架設本数(表－１)（本／日）

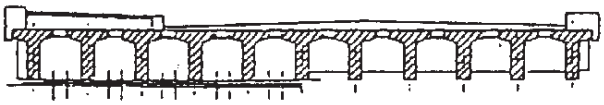
参　考

１．ＰＣ橋桁断面図

スラブ桁



Ｔ　桁



２．規格区分の説明

（表－５）

機　械　名	規格	長期割の有無	コード
トラッククレーン	油圧伸縮ジブ型　120t 吊	なし	TNR01032
		あり（保証日数以上）	TLC1120012
トラッククレーン	油圧伸縮ジブ型　160t 吊	なし	TNR01033
		あり（保証日数以上）	TLC1120013
トラッククレーン	油圧伸縮ジブ型　200t 吊	なし	TNR01034
		あり（保証日数以上）	TLC1120014

－	施工単価コード	②	**S0314**	1／2

施工単価名称	**ＰＣ橋桁ゴム支承工（Ｂタイプ）**	単　位	個
適用範囲 規　　格	プレストレストコンクリート橋桁（Ｔ桁）（ＪＩＳ　Ａ　5373）における固定部及び可動部のゴム支承（Ｂタイプ）の据付に適用する。 使用機械　ラフテレーンクレーン排出ガス対策型（第２次基準値）油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊		

入力条件		
	Ａ	**材料単価（ゴム支承材（Ｂタイプ））（円／個）**
	Ｂ	**材料区分（ゴム支承材（Ｂタイプ））**
	Ｃ	**ラフテレーンクレーン賃料の補正区分**
	＜Ｄ＞	**ラフテレーンクレーン賃料（円／日）**

補助文内容	ゴム支承規格

施工単価構成内訳　　１個当り算出

	名　　称	規　　格	コード	数　　量	単位	単　　価	備　　考
①	橋りょう世話役		RR0124	1.0	人		（１日当り）
②	橋りょう特殊工		RR0122	2.0	〃		〃
③	普通作業員		RR0102	2.0	〃		〃
④	諸　雑　費		＃01	4.0	％		〃
⑤	ラフテレーンクレーン	表－４	表－４	1.0	日		〃
⑥	小　　計		＋00				Σ①～⑤/3.0
⑦	ゴム支承（Ｂタイプ）	表－１	TNQ475	1.0	個		（１個当り）
⑧	単　　価			1.0	個		Σ⑥～⑦

摘　要

１．本歩掛には、ゴム支承の他にアンカーバー、アンカーキャップ、スパイラル筋等の据付、はつり工、無収縮モルタル充填の歩掛を含む。

２．諸雑費は、支承の据付に使用する工具等損料および電力に関する経費等の費用である。

３．アンカーバー、アンカーキャップ、充填防蝕材、スパイラル筋、無収縮モルタル等の材料費は別途計上する。

４．ラフテレーンクレーンは賃料とする。また、現場条件により、これにより難い場合は別途考慮する。

入力要領

Ａ　ゴム支承材（Ｂタイプ）１個当り単価を入力する。
単価を必要としない場合は－１を入力する。

Ｂ　材料区分を表－１より入力する。

（表－１）

Ｂ	材　　料　　区　　分
１	橋梁用ゴム支承材Ｂタイプゴム被覆　（固定部）
２	〃　　〃　（可動部）

Ｃ　ラフテレーンクレーン賃料の補正区分を表－２より入力する。

（表－２）

Ｃ	長期割引補正の有無
１	長期割引なし（補正開始日まで）
２	補正開始日以上　保証日数未満
３	長期割引あり（保証日数以上）

＜Ｄ＞　ラフテレーンクレーン１日当り賃料（円／日）を入力する。
（Ｃ＝２の時のみ入力する。）

能力算定式

１．１日当り作業量は、次の算定式による。

ＱＤ＝3.0（個/日）

参　考

１．支承モルタル示方配合

（表－３）　（㎥）

名　　称	規　　格	数　　量
無収縮材	セメント系プレミックスタイプ	1,875 kg
水		338ℓ

※ロスを含む。

２．規格区分の説明

（表－４）

機　械　名	規　　格	長期割の有無	コード
ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型（第２次基準値）油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊	なし	TNR01086
		あり（保証日数以上）	TLC1130006

－	施工単価コード	②	**S0315**	1／2

施工単価名称	**ＰＣ橋桁鉄筋加工組立工**	単　位	t
適用範囲 規　格	プレストレストコンクリート橋桁の横桁及び間詰床版の鉄筋加工組立に適用する。 異形棒鋼　D10、D13、D16、D19、D22、D25、D29、D32		

入力条件		
	A	**材料区分**
	（B）	材料単価の補正（円／ｔ）

補助文内容	異形棒鋼規格

施工単価構成内訳　　1ｔ当り算出

	名　称	規 格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	異形棒鋼	ＳD295	表－１	1.0×1.05	t		
②	世話役		RR0125	0.8	人		
③	鉄筋工		RR0110	3.8	〃		
④	普通作業員		RR0102	1.7	〃		
⑤	諸雑費		＃01	4	%		
⑥	合計		＋00				Σ①～⑤
⑦	単価			1.0	t		⑥/1.0

摘　要　　１．本歩掛は、現場内小運搬を含む。

２．諸雑費は、結束線、溶接棒及び電力に関する経費等の費用である。

入力要領

A　**材料区分を表－１により入力する。**

（表－１）

A		1	2	3	4	5	6	7	8
材料区分 異形棒鋼	異形棒鋼径	D10	D13	D16	D19	D22	D25	D29	D32
	コード	TZJ1102008	TZJ1102009	TZJ1102028	TN3966				

B　異形棒鋼単価を基礎単価によらない場合は異形棒鋼単価（円／ｔ）を入力する。
また、単価を必要としない時は－１を入力する。

能力算定式

１日当り作業量は、次の算定式による。

$$QD = \frac{1.0}{3.8/4.0} \text{（t／日）}$$

※配置人員を鉄筋工 4.0 人、補助労務者 1.7 人で設定している。

－	施工単価コード	②	**S0316**	1／2

施工単価名称	**PC橋桁PC工**	単　位	m
適用範囲 規　　格	プレストレストコンクリート橋桁（ＪＩＳ　Ａ　5373）のシングルストランドシステムにおける、ＰＣ工（ケーブルの切断、シース組立、ケーブルの挿入、整正、グラウト注入まで）に適用する。		

入力条件		
	A	**PCケーブル規格区分**
	（B）	PCケーブル単価の補正（円/kg）
補助文内容		

施工単価構成内訳　　100m当り算出

名　　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	ＰＣケーブル	表－１	表－１	表-1×（1+0.05）	kg		
②	橋りょう世話役		RR0124	表－１	人		
③	橋りょう特殊工		RR0122	〃	〃		
④	普通作業員		RR0102	〃	〃		
⑤	諸雑費		＃01	39	%		
⑥	合　計		＋00				Σ①～⑤
⑦	単　価			1.0	m		⑥/100.0

摘　要

1．諸雑費は、ＰＣ工にかかわる材料費（鋼製シース、グラウト材（超低粘性型）、グラウトホース、ビニルテープ等）、機械器具費（グラウトポンプ、グラウト流量計、水槽、空気圧縮機等）及び電力に関する経費等の費用である。
2．鋼製シース、グラウト材、シール材以外の材料費は別途計上する。
3．ケーブル延長は定着装置内面間の実延長とする。
4．ＰＣケーブルの切断ロス、つかみ代等を含む。

関連施工単価

S0317　ＰＣ橋桁ＰＣケーブル緊張工
S0318　ＰＣ橋桁コンクリート工

入力要領

A　ＰＣケーブル規格区分を表－1により入力する。

（表－１）　（ケーブル 100m当り）

A	ＰＣケーブル規格	コード	橋りょう世話役（人）	橋りょう特殊工（人）	普　通作業員（人）	ケーブル（kg）
1	390kN（40ｔ）型（1S17.8）	TZJ4432006	0.65	2.0	1.2	165.2
2	450kN（50ｔ）型（1S19.3）	TZJ4432007	0.65	2.0	1.2	193.1
3	570kN（60ｔ）型（1S21.8）	TZJ4432009	0.65	2.0	1.2	248.2

B　ＰＣケーブル単価を基礎単価によらない場合はＰＣケーブル単価（円/Kg）を入力する。
また単価を必要としない時は－１を入力する。

能力算定式　１日当り作業量は、次の算定式による。

$$QD = \frac{100}{\text{橋梁特殊工 } 2.0/2.0} \quad (\text{m／日})$$

※　配置人員を橋梁特殊工 2.0 人、補助労務者 1.2 人で設定している。

－	施工単価コード	②	**S0317**	1／2

施工単価名称	**ＰＣ橋桁ＰＣケーブル緊張工**	単位	ケーブル
適用範囲 規格	プレストレストコンクリート橋桁（ＪＩＳ　Ａ　5373）のシングルストランドシステムにおける、ＰＣケーブルの定着装置の設置、緊張、モルタルあと埋め作業に適用する。		

施工単価条件		
	A	**定着装置（固定側）１組当り単価（円/組）**
	B	**定着装置（緊張側）１組当り単価（円/組）**

補助文内容	

施工単価構成内訳　　10 ケーブル当り算出

	名称	規格	コード	数量	単位	単価	備考
①	定着装置	固定用	TNQ471	10.0	組		
②	定着装置	緊張用	TNQ472	10.0	〃		
③	橋りょう世話役		RR0124	0.4	人		
④	橋りょう特殊工		RR0122	1.2	〃		
⑤	普通作業員		RR0102	0.6	〃		
⑥	諸雑費		＃01	3	%		
⑦	合計		＋00				Σ①～⑥
⑧	単価			1.0	ケーブル		⑦/10.0

摘　要

１．緊張は片締めを標準とする。

２．諸雑費は、電力に関する経費等の費用である。

関連施工単価

S0316　　ＰＣ橋桁ＰＣ工

S0318　　ＰＣ橋桁コンクリート工

S0319　　ＰＣ橋桁機械器具損料

入力要領

A	定着装置（固定側）１組当り単価を入力する。（円/組） 単価を必要としない場合は-1 を入力する。
B	定着装置（緊張側）１組当り単価を入力する（円/組） 単価を必要としない場合は-1 を入力する。

能力算定式

１日当り作業量は、次の算定式による。

$$QD = \frac{100}{\text{橋梁特殊工 } 1.2/2.0} \quad (\text{m}／\text{日})$$

※　配置人員を橋梁特殊工 2.0 人、補助労務者 1.0 人で設定している。

○	施工単価コード	②	S0318	1／3

施工単価名称	ＰＣ橋桁コンクリート工	単　位	m^3
適用範囲 規　格	プレストレストコンクリート橋桁における横組の型枠製作、設置、撤去作業及びコンクリート打設作業に適用する。 使用機械　コンクリートポンプ車（トラック架装ブーム式 90～110m^3/ｈ、トラック架装配管式 90～100m^3/ｈ）		

施工単価条件		
	Ａ	**材料区分**
	Ｂ	**施工区分**
	Ｃ	**打設工法区分**
	（Ｄ）	生コンクリート単価の補正（円/m^3）

補助文内容	規格区分、桁区分、打設工法区分

施工単価構成内訳　　10m^3当り算出

	名　称	規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	生コンクリート		表-4	10×1.05	m^3		
②	橋りょう世設役		RR0124	表-5	人		
③	特殊作業員		RR0101	〃	〃		
④	型わく工		RR0133	〃	〃		
⑤	普通作業員		RR0102	〃	〃		
⑥	諸雑費		＃01	〃	%		
⑦	ポンプ車	表-6	表-6	1.5	時間		
⑧	軽油		TZJ6702002	表-6×1.5	ℓ		
⑨	特殊運転手		RR0114	YX4×1.5	人		
⑩	合計		+00				Σ①～⑨
⑪	単価			1.0	m^3		⑩/10.0

摘　要

1．ＰＣ合成桁橋の床版は含まない。
2．コンクリート打設工法は、コンクリートポンプ車による打設を標準とする。
3．コンクリートポンプ車の運転時間はコンクリート10m^3当り1.5時間とする。
4．本歩掛は、ブーム打設を標準としているが困難な場合、又は現場条件により配管打設が適する場合にも適用できる。なお、配管式コンクリートポンプ車の規格は90～100m^3/ｈとする。
5．配管打設の場合の圧送管組立・撤去労務（30m以下）を含むものとし、30mを超える場合は別途計上する。
6．ブーム打設は、打設高さ15m以下、投入水平距離15m以下の場合に適用する。
7．諸雑費は、型枠用材料、はく離材、養生マット等及び電力に関する経費等の費用である。
8．養生については、養生覆材の被覆・水散布養生を標準とする。養生面積は、間詰床版の面積とする。

9．給熱養生等の特別な養生を必要とする場合の養生費用は別途計上する。

10．型枠は、プレテンションＴ桁及びポストテンション桁については一般型枠、プレテンション床版桁については埋設型枠を標準とする。

関連施工単価　S0316　ＰＣ橋桁ＰＣ工
S0317　ＰＣ橋桁ＰＣケーブル緊張工

A　材料区分を表－１により入力する。

（表－１）

規格区分	A 種類区分		
	生コンクリート（普通）	生コンクリート（高炉Ｂ）	生コンクリート（早強）
２１－８－２５	1	5	－
２１－１２－２５	2	6	－
２４－８－２５	3	7	－
２４－１２－２５	4	8	－
３０－８－２５	－	－	9

B　施工区分を表－２により入力する。

（表－２）

B	桁区分	養生区分
1	プレテンション Ｔ桁	一般養生
2		特殊養生
3	プレテンション 床版桁	一般養生
4		特殊養生

C　打設工法区分を表－３により入力する。

（表－３）

C	打設工法区分
1	トラック架装ブーム式
2	トラック架装配管式

D　生コンクリート単価を基礎単価によらない場合、m^3当り単価を入力する。（円/m^3）
単価を必要としない場合は-1 入力する。

能力算定式

１日当り作業量

ＱＤ＝40m^3／日

（表－４）生コンクリートコード表

規格区分	種類区分		
	生コンクリート（普通）	生コンクリート（高炉B）	生コンクリート（早強）
２１－８－２５	TZJ2010009	TZJ2012002	－
２１－１２－２５	TZJ2010010	TZJ2012003	－
２４－８－２５	TZJ2010017	TZJ2012004	－
２４－１２－２５	TZJ2010018	TZJ2012005	－
３０－８－２５	－	－	TZJ2014003

（表－５）歩掛表　　（10 ㎥当り）

桁区分	養生区分	橋りょう世話役（人）	特殊作業員（人）	型わく工（人）	普通作業員（人）	諸雑費（%）
プレテンションT桁	一般養生	2.9	4.0	9.3	9.1	8.0
	特殊養生	2.9	4.0	9.3	7.5	7.0
プレテンション床版桁	一般養生	1.6	1.7	2.5	3.9	10.0
	特殊養生	1.6	1.7	2.5	2.4	5.0

（表－６）機械・運転歩掛表

打設工法区分	規　格	コード	燃料消費量（ℓ/ｈ）
トラック架装ブーム式	90～110 ㎥/ｈ	MMJ0903010	13
トラック架装配管式	90～100 ㎥/ｈ	MMJ0903004	9.3

－	施工単価コード	①	**S0319**	1／2

施工単価名称	**ＰＣ橋桁機械器具損料**	単　位	工事
適用範囲 規　　格	プレストレストコンクリート橋桁（ＪＩＳ　Ａ　5373）の横組工に使用する緊張ジャッキの損料に適用する。		

入力条件		
	A	**緊張ジャッキ区分**
	B	**１工事の径間数**
	C	**１径間片締め本数**
	D	**１日当り片締め本数**

補助文内容	緊張ジャッキ区分

施工単価構成内訳　　１工事当り算出

名　　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	緊張ジャッキ損料	表－１	表－１	C／D×B ×1.7	供用日		
②	合　　計		＋00				Σ①
③	単　　価			1.0	工事		②/1.0

関連施工単価　　S0317　ＰＣ橋桁ＰＣケーブル緊張工

入力要領

A ジャッキ区分を表－１により入力する。

（表－１）

A	緊張ジャッキ区分	コード
1	センターホールジャッキ 35t	MMJ1811005
2	〃 50t	MMJ1811006
3	〃 100t	MMJ1811007
4	〃 120t	MMJ1811008
5	〃 200t	MMJ1811009

B １工事の径間数（Ｋ）を入力する。

C １径間横締め（片締め）本数（ｎ）を入力する。

D １日当り横締め（片締め）本数（Ｎ）を入力する。
１日当りの片締め本数は、39 本を標準とする。

参　考　供用日数は、次の算定式による。

Ｋ：１工事当りの径間数

ｎ：１径間当り横締め（片締め）本数

Ｎ：１日当り横締め（片締め）本数（標準は、39 本）

$$H = \frac{n}{N} \times K \times 1.7$$

－	施工単価コード	②	**S0321**	1／2

施工単価名称	**ＰＣ橋桁落橋防止工**	単　位	組
適用範囲 規　　格	プレストレストコンクリート橋桁（JIS　A5373）におけるＰＣ鋼棒又は、ＰＣケーブルによって連結される落橋防止装置据付に適用する。 使用機械　ラフテレーンクレーン排出ガス対策型（第２次基準値）油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊		

入力条件		
	A	**落橋防止装置１組当り単価（円/組）**
	B	**規格区分**
	C	**ラフテレーンクレーン賃料の補正区分**
	＜D＞	**ラフテレーンクレーン賃料（円/日）**

補助文内容	落橋防止装置タイプ

施工単価構成内訳　　１組当り算出

名　　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	橋りょう世話役		RR0124	1.0	人		（１日当り）
②	橋りょう特殊工		RR0122	3.0	〃		〃
③	普通作業員		RR0102	1.0	〃		〃
④	諸雑費		＃01	4.0	%		〃
⑤	ラフテレーンクレーン	表－３	表－３	1.0	日		〃
⑥	小　計	(1組当り換算)	+00				Σ①～⑤/6.0
⑦	落橋防止装置	表－１		1.0	組		（１日当り）
⑧	単　価			1.0	組		Σ⑥～⑦

摘　要

１．諸雑費は、落橋防止装置据付に使用する工具等損料及び電力に関する経費等の費用である。

２．ラフテレーンクレーンは賃料とする。

入力要領

A **落橋防止装置１組当り単価を入力する。（円／組）**
単価を必要としない場合は－１を入力する。

B **規格区分を表－１により入力する。**

（表－１）

B	落橋防止装置タイプ
1	落橋防止装置（ＰＣ鋼棒）
2	落橋防止装置（ＰＣケーブル）

C **ラフテレーンクレーン賃料の補正区分を表－２より入力する。**

（表－２）

C	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜D＞ **ラフテレーンクレーン１日当りの賃料（円／日）を入力する。**
（Ｃ＝２の時のみ入力する。）

能力算定式

１．１日当り作業量は、次の算定式による。

ＱＤ＝6.0（組/日）

参　　考

１．規格区分の説明

（表－３）

機　械　名	規　　格	長期割の有無	コード
ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型（第２次基準値） 油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊	なし	TNR01086
		あり （保証日数以上）	TLC1130006

－	施工単価コード	②	**S0473**	1／2

施工単価名称	**PC橋桁架設足場工（桁下足場）**	単　位	㎡
適用範囲 規　　格	プレストレストコンクリート桁橋の架設における桁下足場（両側朝顔、片側朝顔）に適用する。		

入力条件		
	A	**施工区分**
	（B）	設置月数の補正（月）
補助文内容		施工区分

施工単価構成内訳　　10㎡当り算出

名　　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	足場材賃料			10.0	㎡		
②	橋りょう特殊工		RR0122	表－１×10	人		
③	合　計		＋00				Σ①～②
④	単　価			1.0	㎡		③／10.0

摘　要

1．設置数量は橋面積（㎡）とする。
2．桁下足場は、パイプ吊足場を標準とし、側部（朝顔）に係る費用を含んだものである。

入力要領

A　施工区分を表－１により入力する。

（表－１）　（１㎡当り）

A	防護工の種別	歩掛係数N	賃料係数L_1	賃料係数L_2	設置月数X
1	両側朝顔	0.10	165	200	2
2	片側朝顔	0.094	155	190	2

（B）　足場の設置月数が標準値（表－１）以外の場合は、Bに設置月数を入力する。（月）

参　考

１．足場材の設置月数は、転用を考慮した月数である。

２．足場工費は、次式により算定する。

足場工費＝（L_1＋L_2・X＋N_y）×A

L_1、L_2：賃料係数（表－１）

X：足場を設置している月数（月）　標準値（表－１）又はB

N：歩掛係数（表－１）

y：橋りょう特殊工単価（円／人）

A：橋面積（㎡）＝W×L

W：全幅員で地覆外縁間距離、壁高欄の場合は壁高欄外縁間距離（m）

L：橋長（m）

なお、足場材賃料単価はL_1＋L_2・Xである。

－	施工単価コード	②	**S0670**	1／2

施工単価名称	**ＰＣ橋桁架設足場工（側部足場等）**	単　位	m
適用範囲 規　　格	プレストレストコンクリート桁橋の架設における側部足場（スラブ桁橋)、橋台・橋脚回り足場ブラケット工に適用する。		

入力条件		
	A	**施工区分**
	（B）	設置月数の補正（月）
補助文内容		施工区分

施工単価構成内訳　　10m当り算出

名　　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	足場材賃料			10.0	m		
②	橋りょう特殊工		RR0122	表－１×10	人		
③	合　計		＋00				Σ①～②
④	単　価			1.0	m		③／10.0

摘　要

１．設計数量は足場総延長（m）とする。

２．プレテンションＰＣ単純床板の場合は、側部足場工とする。

入力要領

A　施工区分を表－１により入力する。

（表－１）

A	足場の種別	歩掛係数 N	賃料係数 L_1	賃料係数 L_2	設置月数（標準） X
1	側部足場(スラブ桁橋)	0.24	140	165	1
2	橋台・橋脚回り足場ブラケット工	0.38	1,600	900	2

B　足場の設置月数が標準値以外の場合は、Bに設置月数を入力する。（月）

参　考

１．足場の設置月数は、転用を考慮した月数である。

２．足場工費は、次式により算定する。

足場工費＝（L_1＋L_2・X＋N y）×L

L_1、L_2：賃料係数（表－１）
X：足場を設置している月数（月）　（表－１又はB）
N：歩掛係数（表－１）
y：橋りょう特殊工単価（円）
L：足場総延長（m）

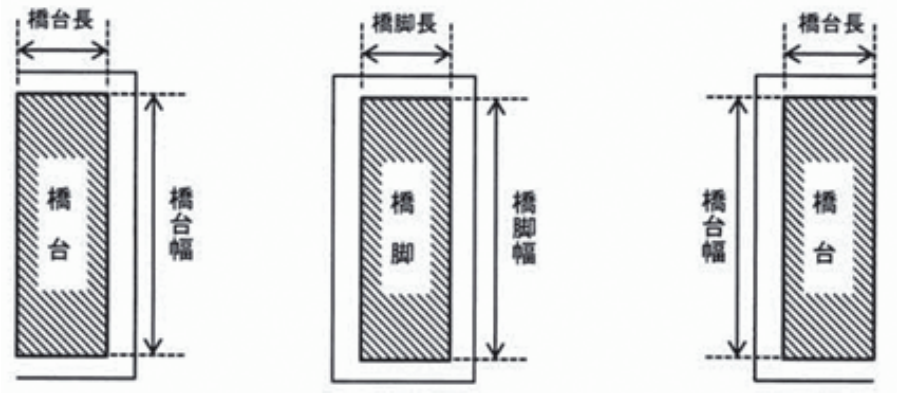
なお、足場材賃料単価はL_1＋L_2・Xである。

３．橋台・橋脚回り足場ブラケット工の足場総延長は次式による。

１橋脚当り足場延長（m）＝（橋脚幅＋橋脚長）×２
１橋台当り足場延長（m）＝橋台幅＋橋台長×２

参 考 図

橋台・橋脚回り足場ブラケットの算出



◎	施工単価コード	②	**S0474**	1／2

施工単価名称	**ＰＣ橋桁架設防護工**	単　位	㎡
適用範囲 規　　格	プレストレストコンクリート桁橋の架設における板張防護工又は、ワイヤーブリッジ防護工、ネット防護工に適用する。		

入力条件		
	Ａ	**施工区分**
	＜Ｂ＞	**設置月数（月）**

補助文内容	施工区分

施工単価構成内訳　　10㎡当り算出

名　　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	防護材賃料			10.0	㎡		A=1～2 の時
①	ワイヤーブリッジ防護材賃料			〃	〃		A=3 の時
①	ネット防護材賃料			〃	〃		A=4 の時
②	橋りょう特殊工		RR0122	表－１×10	人		
③	合　計		＋00				Σ①～②
④	単　価			1.0	㎡		③　／10.0

摘　要

1．板張防護工は、プレストレストコンクリート桁橋の架設で桁下足場を使用するにあたり、桁下に鉄道、道路等があり、第三者に危害を及ぼす恐れのある場合に設置し、S0473「桁下足場工」に別途計上する。

2．ワイヤーブリッジ防護工は主桁を架設桁を用いて架設する場合に転落防止及び落下物防止の目的で設置する。ワイヤーブリッジ転用足場としない場合に適用できる。

3．ネット防護工は主桁をトラッククレーンを用いて架設する場合に転落防止及び落下物防止の目的で設置する。

入力要領

A　施工区分を表－１により入力する。

（表－１）　（１㎡当り）

A	防　護　工　区　分	施工区分	設置月数（標準）	橋りょう特殊工歩掛係数
1	板張防護工	両側朝顔	2	0.05
2		片側朝顔	2	0.04
3	ワイヤーブリッジ防護工	－	－	0.071
4	ネット防護工	－	1	0.02

＜B＞　足場の設置月数が標準値以外の場合は、設置月数を入力する。（月）
ただし、Ａ＝３の時は必ず入力する。（供用月数）

参　考

１．防護工費は次式により算定する。

（１）板張防護工

防護工費（両側朝顔）＝（70＋110Ｘ＋0.05Ｙ）×Ａ

防護工費（片側朝顔）＝（65＋100Ｘ＋0.04Ｙ）×Ａ

Ｘ：防護工設置月数であり、足場設置している月数と同じとする。（月）
標準の設置月（表－１）は転用を考慮した月数である。

Ｙ：橋りょう特殊工単価（円／人）

Ａ：防護工必要橋面積（㎡）＝Ｗ×Ｌ

Ｗ：全幅員で地覆外縁間距離、壁高欄の場合は壁高欄外縁間距離（m）

Ｌ：防護工必要長（m）

（２）ワイヤーブリッジ防護工

ワイヤーブリッジ防護工費＝{229＋59T_{10}＋0.05Ｙ（設置）＋0.021Ｙ（撤去）}×Ａ

T_{10}：防護工（ワイヤーブリッジ）供用月数（月）

Ｙ　：橋りょう特殊工単価（円／人）

Ａ　：橋面積（㎡）Ａ＝Ｗ×Ｌ（㎡）

Ｗ：全幅員（地覆外縁間距離）（m）

Ｌ：橋長（m）

（３）ネット防護工

ネット防護工費＝（20＋25Ｘ＋0.02Ｙ）×Ａ

Ｘ：防護工設置月数（月）
標準値は表－１

Ｙ：橋りょう特殊工単価（円／人）

Ａ：橋面積（㎡）
Ａ＝全幅員×橋長

◎	施工単価コード	②	**S0475**	1／2

施工単価名称	**ＰＣ橋桁登り桟橋**	単　位	箇所
適用範囲 規　格	プレストレストコンクリート橋桁の架設で橋脚における登り桟橋を使用するにあたり、橋脚、橋台の高さが２m以上を対象とし「手すり先行工法に関するガイドライン（厚生労働省）」を適用する場合の設置・撤去に適用する。		

入力条件		
	A	**供用月数（月）**
	B	**登り桟橋高さ（m）**
補助文内容		登桟橋高

施工単価構成内訳　　1箇所当り算出

	名　称	規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	登り桟橋工費			1.0	箇所		参考1
②	合　計		＋00				Σ①
③	単　価			1.0	箇所		②／1.0

摘　要

1．設置箇所数は、河川内等で設置が困難な場合あるいは設置する必要がない場合を除き、現場状況を勘案し、橋脚、橋台に各１箇所とする。

2．手すり先行型枠組足場は二段手すり及び幅木の機能を有している。

A　登り桟橋の供用月数を月単位で入力する。（月）

B　登り桟橋高さをm単位で入力する。（m）

参　考　1．登り桟橋の施工において「手すり先行工法に関するガイドライン（厚生労働省）」を適用する場合の設置・撤去にかかる歩掛は、次式により算出する。

施工区分	算　定　式
登り桟橋工（手すり先行工法）	(5,116＋2,917A＋0.474y（設置）＋0.341y（撤去）) ×B

A：登り桟橋を供用している月数（月）
y：橋りょう特殊工単価（円／人）
B：登り桟橋の高さ（m）

◎	施工単価コード	－	**ＳＡ０８１１**	１／８

施工単価名称	**ＳＰ安定処理**	単　位	m^2
適用範囲 規　　格	【施工パッケージ型積算方式】 地盤改良工における安定処理に適用する。 ［スタビライザ混合］ 　現位置での路上混合作業で、混合深さ１ｍまで、かつ１層までの混合に適用する。なお、１層の混合深さが１ｍを超える場合や２層以上混合する場合は、別途考慮する。 ［バックホウ混合］ 　現場条件によりスタビライザによる施工が出来ない路床改良工事のうち１層の混合深さが路床１ｍ以下における現位置での混合作業、又は構造物基礎の地盤改良工事で１層の混合深さが２ｍ以下における現位置での混合作業に適用する。なお、固化材はセメント系のみとし、路床改良における適用可能な現場条件とは次のいずれかに該当する箇所とする。 　①施工現場が狭隘な場合。 　②転石がある場合。 　③移設できない埋設物がある場合。		

入力条件		
	Ａ	**使用機種**
	＜Ｂ＞	**施工箇所**
	Ｃ	**混合深さ**
	Ｄ	**固化材 100m^2当り使用量（ｔ）**
	＜Ｅ＞	**混合回数**
	＜Ｆ＞	**バックホウ（山積 0.45m^3級（排出ガス対策型（第３次基準値））　2.9ｔ吊）賃料の補正区分**
	＜Ｇ＞	**バックホウ（山積 0.45m^3級（排出ガス対策型（第３次基準値））　2.9ｔ吊）賃料（円/日）**
	＜Ｈ＞	**バックホウ（山積 0.5m^3級（排出ガス対策型（2014 年規制））　2.9ｔ吊）賃料の補正区分**
	＜Ｉ＞	**バックホウ（山積 0.5m^3級（排出ガス対策型（2014 年規制））　2.9ｔ吊）賃料（円/日）**
	＜Ｊ＞	**バックホウ（山積 0.8m^3級　2.9ｔ吊）賃料の補正区分**
	＜Ｋ＞	**バックホウ（山積 0.8m^3級　2.9ｔ吊）賃料（円/日）**
	＜Ｌ＞	**ブルドーザ賃料の補正区分**
	＜Ｍ＞	**ブルドーザ賃料（円/日）**
	＜Ｎ＞	**振動ローラ（ハンドガイド式）賃料の補正区分**
	＜Ｏ＞	**振動ローラ（ハンドガイド式）賃料（円/日）**
	＜Ｐ＞	**振動ローラ（搭乗・コンバインド式）賃料の補正区分**
	＜Ｑ＞	**振動ローラ（搭乗・コンバインド式）賃料（円/日）**
	＜Ｒ＞	**タイヤローラ賃料の補正区分**
	＜Ｓ＞	**タイヤローラ賃料（円/日）**

補助文内容	使用機種、施工箇所、混合深さ、混合回数

摘　要	１．本施工パッケージは、地盤表層部もしくは路床、構造物基礎の改良材散布混合、敷均し・締固め、養生中の飛散防止（シート掛け）、現場内小運搬（スタビライザは 100m程度の仮置場～現場、バックホウの現場内小運搬（固化材の荷卸を含む））等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。

2．スタビライザ施工の混合回数は、消石灰・セメント系は1回、生石灰は2回を標準とする。ただし、土質状態により、これにより難い場合は、別途考慮する。

3．「固化材100m²当り使用量」は、実数量（材料ロスを含んだ数量）を入力する。

4．固化材１ｔ当りの単価を「置換単価」により設定する。

入力要領

A、＜B＞、C、＜E＞

使用機種、施工箇所、混合深さ、混合回数を表－１より入力する。

（表－１）

A	使用機種	＜B＞	施工箇所	C	混合深さ	D	固化材100m²当たり使用量	＜E＞	混合回数
1	スタビライザ	—	－	1	0.6m以下	—	実数入力	1	1回
								2	2回
				2	0.6mを超え1m以下			1	1回
								2	2回
2	バックホウ	1	路床	3	1m以下			—	－
		2	構造物基礎	3	1m以下			—	－
				4	1mを超え2m以下			—	－

D　固化材100m²当り使用量（t）（実数量：材料ロスを含んだ数量）を入力する。

＜F＞　A＝1の場合、バックホウ（クローラ型）［標準型・超低騒音型・クレーン機能付き］排出ガス対策型（第３次基準値）山積0.45m³（平積0.35m³）吊能力2.9ｔ賃料について、長期割引補正の有無を表－２より入力する。

（表－２）

＜F＞	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜G＞　バックホウ（クローラ型）［標準型・超低騒音型・クレーン機能付き］排出ガス対策型（第３次基準値）山積0.45m³（平積0.35m³）吊能力2.9ｔ１日当りの賃料（円/日）を入力する。

（Ｆ＝２の時のみ入力する。）

＜H＞ Ａ＝２かつＢ＝１の場合、バックホウ（クローラ型）[標準型・超低騒音型・クレーン機能付]排出ガス対策型（2014 年規制）山積 0.5m^3（平積 0.4m^3）吊能力 2.9ｔ賃料について、長期割引補正の有無を表－３より入力する。

（表－３）

＜H＞	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜I＞ バックホウ（クローラ型）[標準型・超低騒音型・クレーン機能付]排出ガス対策型（2014 年規制）山積 0.5m^3（平積 0.4m^3）吊能力 2.9ｔ １日当りの賃料（円/日）を入力する。（Ｈ＝２の時のみ入力する。）

＜J＞ Ａ＝２かつＢ＝２の場合、バックホウ（クローラ型）[標準型・超低騒音型・クレーン機能付]排出ガス対策型（2014 年規制）山積 0.8m^3（平積 0.6m^3）吊能力 2.9ｔ賃料について、長期割引補正の有無を表－４より入力する。

（表－４）

＜J＞	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜K＞ バックホウ（クローラ型）[標準型・超低騒音型・クレーン機能付]排出ガス対策型（2014 年規制）山積 0.8m^3（平積 0.6m^3）吊能力 2.9ｔ １日当りの賃料（円/日）を入力する。（Ｊ＝２の時のみ入力する。）

＜L＞ Ａ＝１の場合、ブルドーザ賃料について、長期割引補正の有無を表－５より入力する。

（表－５）

＜L＞	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜M＞ ブルドーザ１日当りの賃料（円/日）を入力する。（Ｌ＝２の時のみ入力する。）

＜N＞　Ａ＝２かつＢ＝２の場合、振動ローラ（舗装用）[ハンドガイド式]質量 0.6～0.7ｔ賃料について、長期割引補正の有無を表－６より入力する。

（表－６）

＜N＞	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜O＞　振動ローラ（舗装用）[ハンドガイド式]質量 0.6～0.7ｔ １日当りの賃料（円/日）を入力する。
（Ｎ＝２の時のみ入力する）

＜P＞　Ａ＝２かつＢ＝１の場合、振動ローラ（舗装用）[搭乗・コンバインド式・超低騒音型・排出ガス対策型（第３次基準値）]質量３～４ｔ賃料について、長期割引補正の有無を表－７より入力する。

（表－７）

＜P＞	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜Q＞　振動ローラ（舗装用）[搭乗・コンバインド式・超低騒音型・排出ガス対策型（第３次基準値）]質量３～４ｔ１日当りの賃料（円/日）を入力する。
（Ｐ＝２の時のみ入力する。）

＜R＞　Ａ＝２かつＢ＝１の場合、タイヤローラの賃料について長期割引補正の有無を表－８より入力する。

（表－８）

＜R＞	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜S＞　タイヤローラ１日当りの賃料（円/日）を入力する。
（Ｒ＝２の時のみ入力する。）

参　考

1．代表機労材規格

表－９の機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

（表－９）

使用機種	施工箇所	項目		代表機労材規格	備考
スタビライザ	－	機械	K1	スタビライザ［路床改良用・排出ガス対策型（第２次基準値)］幅 2.0m　深 0.6m	混合深さ 0.6m以下の場合
				スタビライザ［路床改良用・排出ガス対策型（第２次基準値)］幅 2.0m　深 1.2m	混合深さ 0.6mを超え 1m以下の場合
			K2	バックホウ（クローラ型）［標準型・超低騒音型・クレーン機能付]排出ガス対策型（第３次基準値）山積 0.45 ㎥（平積 0.35 ㎥）吊能力 2.9ｔ	賃料
			K3	ブルドーザ湿地［低騒音型・排出ガス対策型（第２次基準値)］７ｔ級	賃料
		労務	R1	運転手（特殊）	
			R2	普通作業員	
			R3	土木一般世話役	
			R4	－	
		材料	Z1	セメント系固化材 特殊土用・フレコン・１トンパック	
			Z2	軽油　パトロール給油	
			Z3	－	
			Z4	－	
		市場単価	S	－	

◎	施工単価コード	－	SA0811	6／8

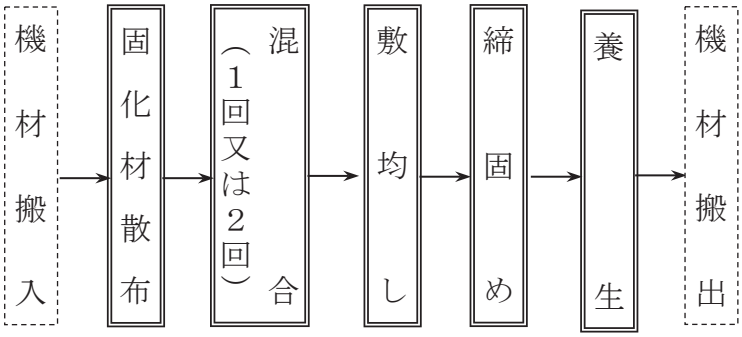
使用機種	施工箇所	項目		代表機労材規格	備考
バックホウ	路床	機械	K1	バックホウ（クローラ型）［標準型・超低騒音型・クレーン機能付］排出ガス対策型（2014 年規制）山積 0.5m^3（平積 0.4m^3）吊能力 2.9ｔ	賃料
			K2	タイヤローラ［普通型・超低騒音型・排出ガス対策型（第３次基準値)］質量８～20ｔ	賃料
			K3	振動ローラ（舗装用）［搭乗・コンバインド式・超低騒音型・排出ガス対策型（第３次基準値）］質量３～４ｔ	賃料
		労務	R1	運転手（特殊）	
			R2	普通作業員	
			R3	土木一般世話役	
			R4	－	
		材料	Z1	セメント系固化材 特殊土用・フレコン・１トンパック	
			Z2	軽油　パトロール給油	
			Z3	－	
			Z4	－	
		市場単価	S	－	

使用機種	施工箇所	項目		代表機労材規格	備考
バックホウ	構造物基礎	機械	K1	バックホウ（クローラ型）［標準型・超低騒音型・クレーン機能付］排出ガス対策型（2014 年規制）山積 0.8m^3（平積 0.6m^3）吊能力 2.9ｔ	賃料
			K2	振動ローラ（舗装用）［ハンドガイド式・低騒音型］質量 0.6～0.7ｔ	賃料
			K3	－	
		労務	R1	土木一般世話役	
			R2	特殊作業員	
			R3	運転手（特殊）	
			R4	普通作業員	
		材料	Z1	セメント系固化材 特殊土用・フレコン・１トンパック	
			Z2	軽油　パトロール給油	
			Z3	－	
			Z4	－	
		市場単価	S	－	

2．施工概要

施工フローは、次図を標準とする。

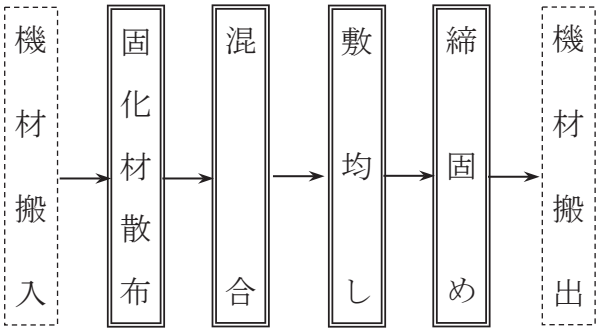
（1）スタビライザ混合



（注）1．本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

2．養生中の飛散防止等の有無にかかわらず本施工パッケージを適用できる。

（2）バックホウ混合



（注）本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

3．作業日当り標準作業量は表－10、11 による。

(表－10)安定処理（スタビライザ）

混合回数	作業日当り標準作業量
1回	736m^2／日
2回	643m^2／日

（注）1．固化材散布、混合、敷均し、締固めをすべて含んだ標準施工量である。
2．上表には、100m程度の仮置場～現場までの小運搬及び現場内小運搬が含まれている。

(表－11)安定処理（バックホウ）

施工箇所	混合深さ	作業日当り標準作業量
路床	1ｍ以下	170m^2／日
構造物基礎	1ｍ以下	121m^2／日
	1ｍを超え2ｍ以下	74m^2／日

（注）1．固化材散布、混合、敷均し、締固めをすべて含んだ標準施工量である。
2．上表には、現場内小運搬（固化材の荷卸を含む）が含まれている。

◎	施工単価コード	－	**ＳＡ０８３１**	１／４

施工単価名称	**ＳＰ不陸整正**	単　位	m^2
適用範囲 規　　格	【施工パッケージ型積算方式】 アスファルト舗装及びコンクリート舗装工事の路盤工（路盤・路床面等の不陸整正）に適用する。		

入力条件		
	Ａ	**補足材料の有無**
	＜Ｂ＞	**補足材料平均厚さ**
	＜Ｃ＞	**補足材料**
	Ｄ	**ロードローラ賃料の補正区分**
	＜Ｅ＞	**ロードローラ賃料（円／日）**
	Ｆ	**タイヤローラ賃料の補正区分**
	＜Ｇ＞	**タイヤローラ賃料（円／日）**
	Ｈ	**費用の内訳**
補助文内容		補足材料の有無、補足材料平均厚さ、補足材料

摘　要

１．適用できる範囲
　路盤・路床面等の不陸整正
２．本施工パッケージは路盤・路床面等の不陸整正（補足材料がある場合も含む）等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
３．補足材料の材料ロスを含む（標準ロス率は、＋0.27）。

関連施工単価

SA0832　SP 下層路盤（車道・路肩部）
SA0833　SP 下層路盤（歩道部）
SA0834　SP 上層路盤（車道・路肩部）
SA0835　SP 上層路盤（歩道部）

入力要領

Ａ　**補足材料の有無を表－１より入力する。**

（表－１）

Ａ	補足材料の有無
1	無し
2	有り

＜Ｂ＞　Ａ＝２の場合、補足材料平均厚さを表－２より入力する。

（表－２）

＜Ｂ＞	補足材料平均厚さ
1	1mm 以上 6mm 未満
2	6mm 以上 11mm 未満
3	11mm 以上 16mm 未満
4	16mm 以上 22mm 未満
5	22mm 以上 28mm 未満
6	28mm 以上 34mm 未満
7	34mm 以上 40mm 未満
8	40mm 以上 46mm 未満
9	46mm 以上 53mm 未満
10	53mm 以上 60mm 未満
11	60mm 以上 68mm 未満
12	68mm 以上 75mm 未満

＜Ｃ＞　Ａ＝２の場合、補足材料を表－３より入力する。

（表－３）

＜Ｃ＞	補足材料
1	クラッシャラン　C-25
2	クラッシャラン　C-40
3	粒度調整砕石　M-25
4	粒度調整砕石　M-40
5	再生クラッシャラン　RC-40
6	アスファルト再生クラッシャラン　ARC-40（C 混合）
7	アスファルト再生クラッシャラン　ARC-40（RC 混合）
8	補足材料（各種）

（注）Ｃ＝８「各種」を選択した場合は、１m^3当りの単価を「置換単価」により設定する。

Ｄ　ロードローラ賃料について長期割引補正の有無を表－４より入力する。

（表－４）

Ｄ	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜Ｅ＞　ロードローラ１日当りの賃料（円／日）を入力する。（Ｄ＝２の時のみ入力する。）

F　タイヤローラ賃料について長期割引補正の有無を表－５より入力する。

（表－５）

F	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜G＞　タイヤローラ１日当りの賃料（円／日）を入力する。（Ｆ＝２の時のみ入力する。）

H　費用の内訳について表－６より入力する。

（表－６）

H	費用の内訳
1	全ての費用
2	機械費、労務費のみ（１日未満用）
3	材料費のみ（１日未満用）

参　考

１．代表機労材規格

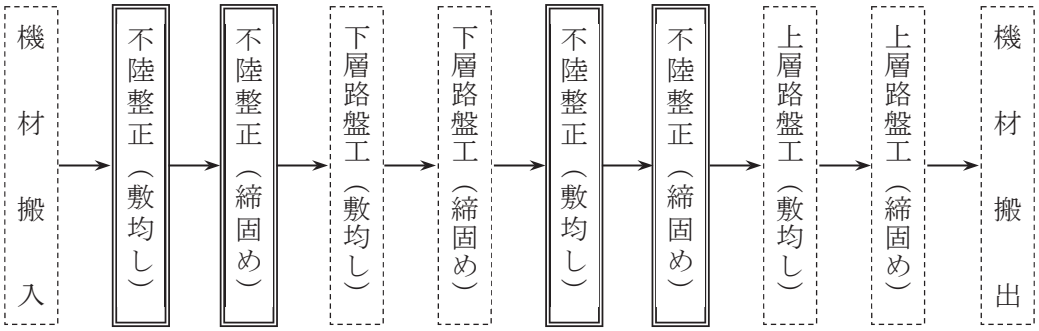
表－７の機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

（表－７）

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	モータグレーダ［土工用・排出ガス対策型（2014年規制）］ブレード幅 3.1m	
	K2	ロードローラ［マカダム・超低騒音型・排出ガス対策型（2014 年規制）］質量 10ｔ	賃料
	K3	タイヤローラ［普通型・超低騒音型・排出ガス対策型（2014 年規制）］質量 13～14ｔ	賃料
労務	R1	運転手（特殊）	
	R2	普通作業員	
	R3	特殊作業員	
	R4	土木一般世話役	
材料	Z1	軽油　パトロール給油	
	Z2	再生クラッシャーラン　RC-40	補足材料有りの場合
	Z3	－	
	Z4	－	
市場単価	S	－	

2．施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



（注）本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

3．作業日当り標準作業量は表－８による。

（表－８）　　（１日・１層当り）

施工区分	工種	単位	作業日当り標準作業量
車道・路肩部施工	不陸整正	m^2	1,400m^2／日・層

◎	施工単価コード	－	SA0832	1／4

施工単価名称		ＳＰ下層路盤（車道・路肩部）	単　位	m^2
適用範囲 規　格		【施工パッケージ型積算方式】 アスファルト舗装及びコンクリート舗装工事の路盤工に適用する。		
入力条件	A	全仕上り厚（㎜）		
	B	施工区分		
	C	材料		
	D	ロードローラ賃料の補正区分		
	＜E＞	ロードローラ賃料（円／日）		
	F	タイヤローラ賃料の補正区分		
	＜G＞	タイヤローラ賃料（円／日）		
	H	費用の内訳		
補助文内容		全仕上り厚、施工区分、材料		

摘　要

1．適用できる範囲

（1）車道・路肩部における上層路盤（粒度調整砕石路盤）及び下層路盤の施工幅が3.1m以上の場合

（2）1層当りの仕上がり厚さが20ｃｍまでの下層路盤

（3）舗装構成が車道部と同じ場合の路肩部の路盤

2．本施工パッケージは、車道部及び路肩部の下層路盤（凍上抑制層がある場合も含む）の路盤材敷均し・締固めの他、散水、タンパ・ランマによる締固め補助、小型バックホウ及び振動ローラによる補助作業等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

3．路盤材の材料ロスを含む（標準ロス率は、＋0.27）。

関連施工単価

SA0831　SP不陸整正
SA0833　SP下層路盤（歩道部）
SA0834　SP上層路盤（車道・路肩部）
SA0835　SP上層路盤（歩道部）

入力要領

A　**全仕上り厚（㎜）を入力する。**

Ｂ　施工区分を表－１より入力する。

（表－１）

Ｂ	施工区分
１	１層施工
２	２層施工
３	３層施工
４	４層施工
５	５層施工
６	６層施工

（注）施工区分は、１層当りの仕上り厚を20㎝として施工層数を算出し、決定する。なお、施工層数は小数点以下を切り上げるものとする。
（例：全仕上り厚が500㎜の場合　500㎜／200㎜＝2.5 … →３層施工）

Ｃ　材料を表－２より入力する。

（表－２）

Ｃ	材料
１	クラッシャラン　C-25
２	クラッシャラン　C-40
３	再生クラッシャラン　RC-40
４	アスファルト再生クラッシャラン　ARC-40（C 混合）
５	アスファルト再生クラッシャラン　ARC-40（RC 混合）
６	路盤材（各種）

（注）Ｃ＝６「各種」を選択した場合は、１m^3当りの単価を「置換単価」により設定する。

Ｄ　ロードローラ賃料について長期割引補正の有無を表－３より入力する。

（表－３）

Ｄ	長期割引補正の有無
１	長期割引なし（補正開始日まで）
２	補正開始日以上　保証日数未満
３	長期割引あり（保証日数以上）

＜Ｅ＞　ロードローラ１日当りの賃料（円／日）を入力する。（Ｄ＝２の時のみ入力する。）

F　タイヤローラ賃料について長期割引補正の有無を表－４より入力する。

（表－４）

F	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜G＞　タイヤローラ１日当りの賃料（円／日）を入力する。（Ｆ＝２の時のみ入力する。）

H　費用の内訳について表－５より入力する。

（表－５）

H	費用の内訳
1	全ての費用
2	機械費、労務費のみ（１日未満用）
3	材料費のみ（１日未満用）

参　考

１．代表機労材規格

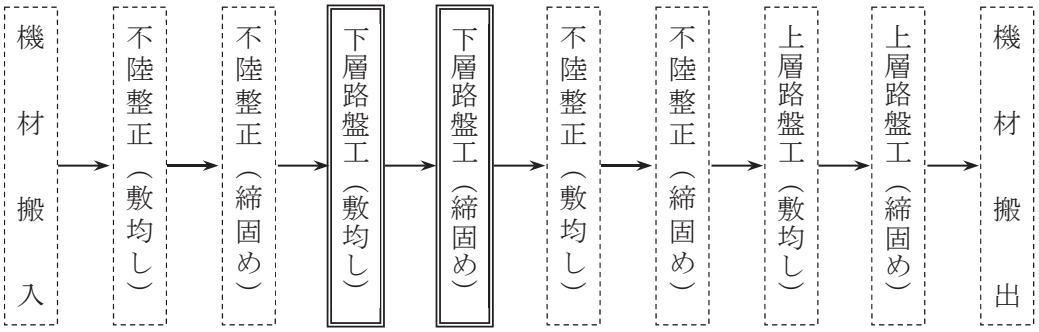
表－６の機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

（表－６）

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	モータグレーダ［土工用・排出ガス対策型（2014年規制)］ブレード幅 3.1m	
	K2	ロードローラ［マカダム・超低騒音型・排出ガス対策型（2014 年規制)］質量 10ｔ	賃料
	K3	タイヤローラ［普通型・超低騒音型・排出ガス対策型（2014 年規制)］質量 13～14ｔ	賃料
労務	R1	運転手（特殊）	
	R2	普通作業員	
	R3	特殊作業員	
	R4	土木一般世話役	
材料	Z1	クラッシャラン　C-40	
	Z2	軽油　パトロール給油	
	Z3	－	
	Z4	－	
市場単価	S	－	

２．施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



（注）１．本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

２．不陸整正は（敷均し・締固め）必要に応じて「SA0831　SP不陸整正」により計上する。

３．下層路盤工（下層路盤（車道部・路肩部)、下層路盤（歩道部））は、凍上抑制層の施工にも適用する。

４．現道における情報ボックス工事、路盤の部分的な補修工事等は、歩道部を適用する。

３．作業日当り標準作業量は表－７による。

（表－７）　　（１日・１層当り）

施工区分	工種	単位	作業日当り標準作業量
車道・路肩部施工	下層路盤	m^2	830m^2／日・層

（注）下層路盤の一層当り仕上り厚さは 20ｃｍまでとする。

◎	施工単価コード	－	**ＳＡ０８３３**	１／４

施工単価名称	**ＳＰ下層路盤（歩道部）**	単　位	m^2
適用範囲 規　格	【施工パッケージ型積算方式】 アスファルト舗装及びコンクリート舗装工事の路盤工に適用する。		

入力条件	Ａ	**全仕上り厚（㎜）**
	Ｂ	**施工区分**
	Ｃ	**材料**
	Ｄ	**振動ローラ賃料の補正区分**
	＜Ｅ＞	**振動ローラ賃料（円/日）**
	Ｆ	**費用の内訳**
補助文内容		全仕上り厚、施工区分、材料

摘　要

１．適用できる範囲
　１層当りの仕上がり厚さが 20ｃｍまでの下層路盤
２．本施工パッケージは、歩道部の下層路盤の路盤材敷均し・締固めの他、散水、タンパ・ランマによる締固め補助等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
３．路盤材の材料ロスを含む（標準ロス率は、＋0.27)。

関連施工単価

SA0831　SP 不陸整正
SA0832　SP 下層路盤（車道・路肩部）
SA0834　SP 上層路盤（車道・路肩部）
SA0835　SP 上層路盤（歩道部）

入力要領

Ａ　全仕上り厚（㎜）を入力する。

Ｂ　施工区分を表－１より入力する。

（表－１）

Ｂ	施工区分
1	１層施工
2	２層施工
3	３層施工

（注）施工区分は、１層当りの仕上り厚を 20 ㎝として施工層数を算出し、決定する。なお、施工層数は小数点以下を切り上げるものとする。
（例：全仕上り厚が 300 ㎜の場合　300 ㎜／200 ㎜＝1.5 … →２層施工）

C　材料を表－２より入力する。

（表－２）

C	材料
1	クラッシャラン　C-25
2	クラッシャラン　C-40
3	再生クラッシャラン　RC-40
4	アスファルト再生クラッシャラン　ARC-40（C 混合）
5	アスファルト再生クラッシャラン　ARC-40（RC 混合）
6	路盤材（各種）

（注）Ｃ＝６「各種」を選択した場合は、１m^3当りの単価を「置換単価」により設定する。

D　振動ローラ賃料について長期割引補正の有無を表－３より入力する。

（表－３）

D	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜E＞　振動ローラ１日当りの賃料（円/日）を入力する。

（Ｄ＝２の時のみ入力する。）

F　費用の内訳について表－４より入力する。

（表－４）

F	費用の内訳
1	全ての費用
2	機械費、労務費のみ（１日未満用）
3	材料費のみ（１日未満用）

参　考

1．代表機労材規格

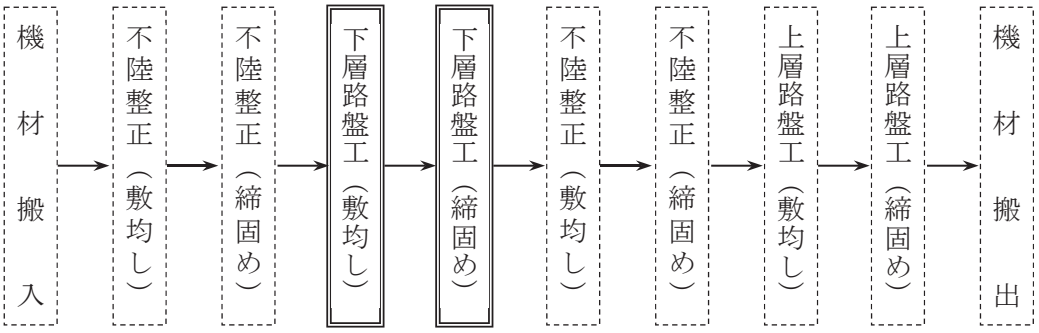
表－５の機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

（表－５）

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	小型バックホウ（クローラ型）[後方超小旋回型・超低騒音型・排出ガス対策型（第３次基準値）] 山積 0.09 ㎥（平積 0.07 ㎥）	
	K2	振動ローラ（舗装用）[搭乗・コンバインド式・超低騒音型・排出ガス対策型（第３次基準値）] 質量３～４ｔ	賃料
	K3	－	
労務	R1	運転手（特殊）	
	R2	特殊作業員	
	R3	普通作業員	
	R4	土木一般世話役	
材料	Z1	再生クラッシャラン　RC-40	
	Z2	軽油　パトロール給油	
	Z3	－	
	Z4	－	
市場単価	S	－	

2．施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



（注）１．本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

２．不陸整正は（敷均し・締固め）、必要に応じて「SA0831　SP不陸整正」により計上する。

３．下層路盤工（下層路盤（車道部・路肩部）、下層路盤（歩道部））は、凍上抑制層の施工にも適用する。

４．現道における情報ボックス工事、路盤の部分的な補修工事等は、歩道部を適用する。

３．作業日当り標準作業量は表－６による。

（表－６）　（１日・１層当り）

施工区分	工種	単位	作業日当り標準作業量
歩道施工	下層路盤	m^2	250m^2／日・層

（注）下層路盤の一層当り仕上り厚さは20ｃｍまでとする。

◎	施工単価コード	－	SA0834	1／9

施工単価名称	ＳＰ上層路盤（車道・路肩部）	単　位	m^2
適用範囲 規　　格	【施工パッケージ型積算方式】 アスファルト舗装及びコンクリート舗装工事の路盤工（瀝青安定処理路盤を含む）に適用する。		

入力条件		
	A	材料
	＜B＞	平均幅員
	＜C＞	１層当り平均仕上り厚（㎜）
	＜D＞	全仕上り厚（㎜）
	＜E＞	施工区分
	＜F＞	瀝青材料種類
	＜G＞	アスファルトフィニッシャ［ホイール型・排出ガス対策型（2014 年規制）］舗装幅 1.4～3.0m賃料の補正区分
	＜H＞	アスファルトフィニッシャ［ホイール型・排出ガス対策型（2014 年規制）］舗装幅 1.4～3.0m賃料（円／日）
	＜I＞	振動ローラ［搭乗・コンバインド式・排出ガス対策型（第３次基準値）］質量３～４ｔ賃料の補正区分
	＜J＞	振動ローラ［搭乗・コンバインド式・排出ガス対策型（第３次基準値）］質量３～４ｔ賃料（円／日）
	＜K＞	タイヤローラ［普通型・排出ガス対策型（第３次基準値）］質量３～４ｔ賃料の補正区分
	＜L＞	タイヤローラ［普通型・排出ガス対策型（第３次基準値）］質量３～４ｔ賃料（円／日）
	＜M＞	アスファルトフィニッシャ［ホイール型・排出ガス対策型（2014 年規制）］舗装幅 2.3～6.0m賃料の補正区分
	＜N＞	アスファルトフィニッシャ［ホイール型・排出ガス対策型（2014 年規制）］舗装幅 2.3～6.0m賃料（円／日）
	＜O＞	ロードローラ［マカダム・排出ガス対策型（第２次基準値）］質量 10ｔ締固め幅 2.1m賃料の補正区分
	＜P＞	ロードローラ［マカダム・排出ガス対策型（第２次基準値）］質量 10ｔ締固め幅 2.1m賃料（円／日）
	＜Q＞	タイヤローラ［普通型・排出ガス対策型（2011 年規制）］質量 13ｔ賃料の補正区分
	＜R＞	タイヤローラ［普通型・排出ガス対策型（2011 年規制）］質量 13ｔ賃料（円／日）
	＜S＞	ロードローラ［マカダム・排出ガス対策型（2014 年規制）］質量 10ｔ賃料の補正区分
	＜T＞	ロードローラ［マカダム・排出ガス対策型（2014 年規制）］質量 10ｔ賃料（円／日）
	＜U＞	タイヤローラ［普通型・排出ガス対策型（2014 年規制）］質量 13～14ｔ賃料の補正区分
	＜V＞	タイヤローラ［普通型・排出ガス対策型（2014 年規制）］質量 13～14ｔ賃料（円／日）
	W	費用の内訳

補助文内容	１層当り平均仕上り厚、材料

摘　要

１．適用できる範囲

（１）車道・路肩部における上層路盤（粒度調整砕石路盤）及び下層路盤の施工幅が 3.1m 以上の場合

（２）1 層当りの仕上がり厚さが 15ｃｍまで（瀝青安定処理路盤の場合は 10cm まで）の上層路盤。

（３）舗装構成が車道部と同じ場合の路肩部の路盤。

２．適用できない範囲

瀝青安定処理路盤の締固め後密度 2.30t/m^3未満、2.40t/m^3以上の場合。

3．本施工パッケージは、材料が瀝青安定処理材の場合、アスファルト混合物敷均し・締固め、アスファルト乳剤散布の他、砂の散布、舗装用器具、補助機械、型枠材料、加熱燃料、瀝青材飛散保護等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

また、材料が粒度調整砕石の場合、路盤材敷均し・締固めの他、散水、タンパ・ランマによる締固め補助、小型バックホウ及び振動ローラによる補助作業等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

4．路盤材及びアスファルト混合物は材料ロスを含む。標準ロス率は、路盤材が＋0.27、アスファルト混合物が＋0.07とする。

5．瀝青安定処理材は一層分の施工となっており、複数層を施工する場合は、本施工パッケージを層数分計上する。

関連施工単価　SA0831　SP 不陸整正
SA0832　SP 下層路盤（車道・路肩部）
SA0833　SP 下層路盤（歩道部）
SA0835　SP 上層路盤（歩道部）

入力要領

A　材料を表－１より入力する。

（表－１）

A	材料	標準締固め後密度（t／m³）
1	瀝青安定処理（25）	2.35
2	路盤材（瀝青安定処理各種）	2.30 以上～2.40 未満
3	粒度調整砕石　M-25	—
4	粒度調整砕石　M-40	—
5	クラッシャラン　C-25	—
6	クラッシャラン　C-40	—
7	再生クラッシャラン　RC-40	—
8	路盤材（砕石各種）	—

（注）１．Ａ＝２「各種」を選択した場合は、１ｔ当りの単価を「置換単価」により設定する。

２．Ａ＝８「各種」を選択した場合は、１m³当りの単価を「置換単価」により設定する。

＜B＞　Ａ＝１～２の場合、平均幅員を表－２より入力する。

（表－２）

＜B＞	平均幅員
1	1.4m未満 （１層当り平均仕上り厚 50 ㎜以下）
2	1.4m未満 （１層当り平均仕上り厚 50 ㎜を超え 100 ㎜以下）
3	1.4m以上 3.0m以下
4	3.0m超

＜C＞　Ａ＝１～２の場合、１層当り平均仕上り厚（㎜）を入力する。

＜D＞　Ａ＝３～８の場合、全仕上り厚（㎜）を入力する。

＜E＞　Ａ＝３～８の場合、施工区分を表－３より入力する。

（表－３）

＜E＞	施工区分
1	１層施工
2	２層施工
3	３層施工

（注）施工区分は、１層当りの仕上り厚を15㎝として施工層数を算出し、決定する。なお、施工層数は小数点以下を切り上げるものとする。

（例：全仕上り厚が400㎜の場合　400㎜／150㎜＝2.66 … →３層施工）

＜F＞　Ａ＝１～２の場合、瀝青材料種類を表－４より入力する。

（表－４）

＜F＞	瀝青材料種類
1	タックコート　(PK-4)
2	プライムコート（PK-3）
3	タックコート　（各種）
4	プライムコート（各種）

（注）Ｆ＝３～４「各種」を選択した場合は、１ℓ当りの単価を「置換単価」により設定する。

＜G＞ Ａ＝１～２かつＢ＝３の場合、アスファルトフィニッシャ［ホイール型・低騒音型・排出ガス対策型（2014 年規制）］舗装幅 1.4～3.0m賃料について、長期割引補正の有無を表－５より入力する。

（表－５）

＜G＞	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜H＞ アスファルトフィニッシャ［ホイール型・低騒音型・排出ガス対策型（2014 年規制）］舗装幅 1.4～3.0ｍ１日当りの賃料（円／日）を入力する。（Ｇ＝２の時のみ入力する。）

＜Ｉ＞ Ａ＝１～２かつＢ＝３の場合、振動ローラ［搭乗・コンバインド式・超低騒音型・排出ガス対策型（第３次基準値）］質量３～４ｔ賃料について、長期割引補正の有無を表－６より入力する。

（表－６）

＜Ｉ＞	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜J＞ 振動ローラ［搭乗・コンバインド式・超低騒音型・排出ガス対策型（第３次基準値）］質量３～４ｔ１日当りの賃料（円／日）を入力する。（Ｉ＝２の時のみ入力する。）

＜K＞ Ａ＝１～２かつＢ＝３の場合、タイヤローラ［普通型・超低騒音型・排出ガス対策型（第３次基準値）］質量３～４ｔ賃料について、長期割引補正の有無を表－７より入力する。

（表－７）

＜K＞	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜L＞ タイヤローラ［普通型・排出ガス対策型（第３次基準値）］質量３～４ｔ１日当りの賃料（円／日）を入力する。（Ｋ＝２の時のみ入力する。）

＜M＞　Ａ＝１～２かつＢ＝４の場合、アスファルトフィニッシャ［ホイール型・低騒音型・排出ガス対策型（2014 年規制)］舗装幅 2.3～6.0m賃料について、長期割引補正の有無を表－８より入力する。

（表－８）

＜M＞	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜N＞　アスファルトフィニッシャ［ホイール型・低騒音型・排出ガス対策型（2014 年規制)］舗装幅 2.3～6.0ｍ１日当りの賃料（円／日）を入力する。（Ｍ＝２の時のみ入力する。）

＜O＞　Ａ＝１～２かつＢ＝４の場合、ロードローラ［マカダム・超低騒音型・排出ガス対策型（第２次基準値)］質量 10ｔ締固め幅 2.1m賃料について、長期割引補正の有無を表－９より入力する。

（表－９）

＜O＞	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜P＞　ロードローラ［マカダム・超低騒音型・排出ガス対策型（第２次基準値)］質量 10ｔ締固め幅 2.1ｍ１日当りの賃料（円／日）を入力する。（Ｏ＝２の時のみ入力する。）

＜Q＞　Ａ＝１～２かつＢ＝４の場合､タイヤローラ[普通型･超低騒音型･排出ガス対策型(2011 年規制)］質量 13ｔ賃料について、長期割引補正の有無を表－10 より入力する。

（表－10）

＜Q＞	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜R＞　タイヤローラ［普通型・超低騒音型・排出ガス対策型（2011 年規制)］質量 13ｔ １日当りの賃料（円／日）を入力する。（Ｑ＝２の時のみ入力する。）

＜S＞ Ａ＝３～８の場合、ロードローラ［マカダム・超低騒音型・排出ガス対策型（2014 年規制)］質量 10ｔ賃料について、長期割引補正の有無を表－11 より入力する。

（表－11）

＜S＞	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜T＞ ロードローラ［マカダム・超低騒音型・排出ガス対策型（2014 年規制)］質量 10ｔ１日当りの賃料（円／日）を入力する。（Ｓ＝２の時のみ入力する。）

＜U＞ Ａ＝３～８の場合、タイヤローラ［普通型・超低騒音型・排出ガス対策型（2014 年規制)］質量 13～14ｔ賃料について、長期割引補正の有無を表－12 より入力する。

（表－12）

＜U＞	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜V＞ タイヤローラ［普通型・超低騒音型・排出ガス対策型（2014 年規制)］質量 13～14ｔ１日当りの賃料（円／日）を入力する。（Ｕ＝２の時のみ入力する。）

Ｗ 費用の内訳について表－13 より入力する。

（表－13）

Ｗ	費用の内訳
1	全ての費用
2	機械費、労務費のみ（１日未満用）
3	材料費のみ（１日未満用）

参　考

1．代表機労材規格

表－14の機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

（表－14）

材料	平均幅員	項目		代表機労材規格	備考
瀝青安定処理	1.4m未満	機械	K1	振動ローラ（舗装用）［ハンドガイド式］質量0.5～0.6ｔ	
			K2	振動コンパクタ［前進型］質量40～60kg	
			K3	－	
		労務	R1	特殊作業員	
			R2	普通作業員	
			R3	土木一般世話役	
			R4	－	
		材料	Z1	アスファルト混合物（安定処理材）ＡＳ安定処理（40）	
			Z2	アスファルト乳剤PK-3　プライムコート用	プライムコートの場合
				アスファルト乳剤PK-4　タックコート用	タックコートの場合
			Z3	ガソリン　レギュラー　スタンド	
			Z4	軽油　パトロール給油	
		市場単価	S	－	

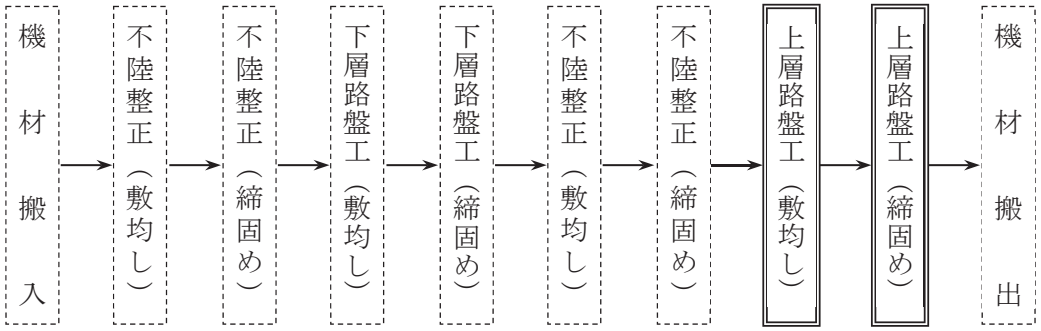
材料	平均幅員	項目		代表機労材規格	備考
瀝青安定処理	1.4m以上3.0m以下	機械	K1	アスファルトフィニッシャ［ホイール型・低騒音型・排出ガス対策型（2014年規制）］舗装幅1.4～3.0m	賃料
			K2	振動ローラ［搭乗・コンバインド式・超低騒音型・排出ガス対策型（第３次基準値）］質量３～４ｔ	賃料
			K3	タイヤローラ［普通型・超低騒音型・排出ガス対策型（第３次基準値）］質量３～４ｔ	賃料
		労務	R1	普通作業員	
			R2	特殊作業員	
			R3	運転手（特殊）	
			R4	土木一般世話役	
		材料	Z1	アスファルト混合物（安定処理材）ＡＳ安定処理（40）	
			Z2	アスファルト乳剤PK-3　プライムコート用	プライムコートの場合
				アスファルト乳剤PK-4　タックコート用	タックコートの場合
			Z3	軽油　パトロール給油	
			Z4		
		市場単価	S	－	

材料	平均幅員	項目		代表機労材規格	備考
瀝青安定処理	3.0m超	機械	K1	アスファルトフィニッシャ［ホイール型・低騒音型・排出ガス対策型（2014年規制）］舗装幅2.3～6.0m	賃料
			K2	ロードローラ［マカダム・超低騒音型・排出ガス対策型（第２次基準値）］質量10ｔ　締固め幅2.1m	賃料
			K3	タイヤローラ［普通型・超低騒音型・排出ガス対策型（2011年規制）］質量13ｔ	賃料
		労務	R1	普通作業員	
			R2	特殊作業員	
			R3	運転手（特殊）	
			R4	土木一般世話役	
		材料	Z1	アスファルト混合物（安定処理材）ＡＳ安定処理（40）	
			Z2	アスファルト乳剤PK-3　プライムコート用	プライムコートの場合
				アスファルト乳剤PK-4　タックコート用	タックコートの場合
			Z3	軽油　パトロール給油	
			Z4	－	
		市場単価	S	－	

材料	平均幅員	項目		代表機労材規格	備考
粒度調整砕石	－	機械	K1	モータグレーダ［土工用・排出ガス対策型（2014年規制）］ブレード幅3.1m	
			K2	ロードローラ［マカダム・超低騒音型・排出ガス対策型（2014年規制）］質量10ｔ	賃料
			K3	タイヤローラ［普通型・超低騒音型・排出ガス対策型（2014年規制）］質量13～14ｔ	賃料
		労務	R1	運転手（特殊）	
			R2	普通作業員	
			R3	特殊作業員	
			R4	土木一般世話役	
		材料	Z1	再生粒度調整砕石　RM-40	
			Z2	軽油　パトロール給油	
			Z3	－	
			Z4	－	
		市場単価	S	－	

2．施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



（注）１．本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

２．不陸整正は（敷均し・締固め）、必要に応じて「SA0831　SP不陸整正」により計上する。

3．作業日当り標準作業量は表－15 による。

（表－15－1）　（１日・１層当り）

施工区分	工　　種	単位	作業日当り標準作業量
車道・路肩部施工	上層路盤（粒度調整砕石）	m^2	830m^2／日・層

（注）上層路盤の一層当りの仕上り厚さは 15 ㎝までとする。

（表－15－2）　（１日・１層当り）

施工区分	工　　種	平均幅員	平均厚さ	単位	作業日当り標準作業量
車道・路肩部施工	上層路盤（瀝青安定処理）	1.4m未満	50 ㎜以下	m^2	250m^2／日・層
			50㎜を超え100 ㎜以下		230m^2／日・層
		1.4m以上3.0m以下	－		1,300m^2／日・層
		3.0m超	－		2,300m^2／日・層

（注）上層路盤の一層当り仕上り厚さは 15ｃｍまで（瀝青安定処理路盤の場合は 10㎝）とする。

◎	施工単価コード	－	**ＳＡ０８３５**	１／４

施工単価名称	**ＳＰ上層路盤（歩道部）**	単　位	m^2
適用範囲 規　格	【施工パッケージ型積算方式】 アスファルト舗装及びコンクリート舗装工事の路盤工に適用する。		

入力条件	A	**全仕上り厚（㎜）**
	B	**施工区分**
	C	**材料**
	D	**振動ローラ賃料の補正区分**
	＜E＞	**振動ローラ賃料（円/日）**
	F	**費用の内訳**
補助文内容		全仕上り厚、施工区分、材料

摘　要

１．適用できる範囲
　１層当りの仕上がり厚さが15ｃｍまでの上層路盤。
２．本施工パッケージは、歩道部の上層路盤の路盤材敷均し・締固めの他、散水、タンパ・ランマによる締固め補助等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
３．路盤材の材料ロスを含む（標準ロス率は、＋0.27)。

関連施工単価
SA0831　SP 不陸整正
SA0832　SP 下層路盤（車道・路肩部）
SA0833　SP 下層路盤（歩道部）
SA0834　SP 上層路盤（車道・路肩部）

入力要領

A　全仕上り厚（㎜）を入力する。

B　施工区分を表－１より入力する。

（表－１）

B	施工区分
1	１層施工
2	２層施工
3	３層施工

（注）施工区分は、１層当りの仕上り厚を15㎝として施工層数を算出し、決定する。なお、施工層数は小数点以下を切り上げるものとする。
（例：全仕上り厚が200㎜の場合　200㎜／150㎜＝1.33 … →２層施工）

C　材料を表－２より入力する。

（表－２）

C	材料
1	粒度調整砕石 M-25
2	粒度調整砕石 M-40
3	クラッシャラン　C-25
4	クラッシャラン　C-40
5	再生クラッシャラン　RC-40
6	路盤材（各種）

（注）Ｃ＝６「各種」を選択した場合は、１m^3当りの単価を「置換単価」により設定する。

D　振動ローラ賃料について長期割引補正の有無を表－３より入力する。

（表－３）

D	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜E＞　振動ローラの１日当り賃料（円/日）を入力する。
（Ｄ＝２の時のみ入力する。）

F　費用の内訳について表－４より入力する。

（表－４）

F	費用の内訳
1	全ての費用
2	機械費、労務費のみ（１日未満用）
3	材料費のみ（１日未満用）

参　考

1．代表機労材規格

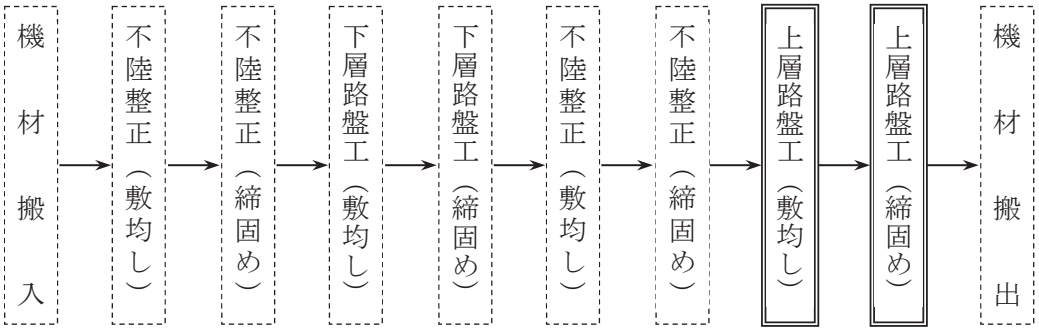
表－５の機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

（表－５）

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	小型バックホウ（クローラ型）[後方小旋回型・超低騒音型・排出ガス対策型（第３次基準値）] 山積 0.09 m^3（平積 0.07m^3）	
	K2	振動ローラ（舗装用）[搭乗・コンバインド式・超低騒音型・排出ガス対策型（第３次基準値）] 質量３～４ｔ	賃料
	K3	－	
労務	R1	運転手（特殊）	
	R2	特殊作業員	
	R3	普通作業員	
	R4	土木一般世話役	
材料	Z1	再生粒度調整砕石　RM-30	
	Z2	軽油　パトロール給油	
	Z3	－	
	Z4	－	
市場単価	S	－	

2．施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



（注）　１．本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

２．不陸整正は（敷均し・締固め）、必要に応じて「SA0831　SP不陸整正」により計上する。

３．作業日当り標準作業量は表－６による。

（表－６）　（１日・１層当り）

施工区分	工種	単位	作業日当り標準作業量
歩道施工	上層路盤	m^2	250m^2／日・層

（注）上層路盤の一層当り仕上り厚さは15ｃｍまでとする。

◎	施工単価コード	－	SA0841	1／9

施工単価名称		ＳＰ基層（車道・路肩部）	単　位	m^2
適用範囲 規　格		【施工パッケージ型積算方式】 舗装工における基層に適用する。		
入力条件	A	平均幅員		
	B	１層当り平均仕上り厚（㎜）		
	C	材料		
	D	瀝青材料種類		
	＜E＞	アスファルトフィニッシャ［ホイール型・排出ガス対策型（2014年規制）］舗装幅1.4～3.0m賃料の補正区分		
	＜F＞	アスファルトフィニッシャ［ホイール型・排出ガス対策型（2014年規制）］舗装幅1.4～3.0m賃料（円／日）		
	＜G＞	振動ローラ［搭乗・コンバインド式・排出ガス対策型（第３次基準値）］質量３～４ｔ賃料の補正区分		
	＜H＞	振動ローラ［搭乗・コンバインド式・排出ガス対策型（第３次基準値）］質量３～４ｔ賃料（円／日）		
	＜I＞	タイヤローラ［普通型・排出ガス対策型（第３次基準値）］質量３～４ｔ賃料の補正区分		
	＜J＞	タイヤローラ［普通型・排出ガス対策型（第３次基準値）］質量３～４ｔ賃料（円／日）		
	＜K＞	アスファルトフィニッシャ［ホイール型・排出ガス対策型（2014年規制）］舗装幅2.3～6.0m賃料の補正区分		
	＜L＞	アスファルトフィニッシャ［ホイール型・排出ガス対策型（2014年規制）］舗装幅2.3～6.0m賃料（円／日）		
	＜M＞	ロードローラ［マカダム・排出ガス対策型（第２次基準値）］質量10ｔ締固め幅2.1m賃料の補正区分		
	＜N＞	ロードローラ［マカダム・排出ガス対策型（第２次基準値）］質量10ｔ締固め幅2.1m賃料（円／日）		
	＜O＞	タイヤローラ［普通型・排出ガス対策型（2011年規制）］質量13ｔ賃料の補正区分		
	＜P＞	タイヤローラ［普通型・排出ガス対策型（2011年規制）］質量13ｔ賃料（円／日）		
	Q	費用の内訳		
補助文内容		１層当り平均仕上り厚、材料		

摘　要

１．適用できる範囲
（１）アスファルト混合物が購入方式の場合。
（２）施工箇所が車道・路肩部で１層当り平均仕上り厚が70㎜以下の場合。
２．適用できない範囲
（１）アスファルト混合物が現地プラント方式の場合。
（２）アスファルト混合物の締固め後密度が1.90t/m^3未満、2.50t/m^3以上の場合。
（３）瀝青材散布後に砂散布が必要な場合のうち、瀝青材料がプライムコート以外の場合。
３．本施工パッケージは、車道・路肩部における基層のアスファルト混合物敷均し・締固め、アスファルト乳剤散布の他、砂の散布、舗装用器具、補助機械、型枠材料、加熱燃料、瀝青材飛散保護等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
４．アスファルト混合物（標準ロス率は、＋0.07）・瀝青材料（標準使用量は、タックコートが43L/100m^2、プライムコートが126L/100m^2）の材料ロスを含む。
５．面積＝本線＋すりつけ部＋非常駐車帯とする。
６．幅員にかかわらず機械施工が困難な場合は平均幅員1.4m未満を適用する。

関連施工単価　SA0842　SP 中間層（車道・路肩部）
SA0843　SP 表層（車道・路肩部）
SA0844　SP 基層（歩道部）
SA0845　SP 中間層（歩道部）
SA0846　SP 表層（歩道部）
SA0872　SP アスカーブ

入力要領

A　平均幅員を表－１より入力する。

（表－１）

A	平　均　幅　員
1	1.4m未満（１層当り平均仕上り厚 50 ㎜以下）
2	1.4m未満（１層当り平均仕上り厚 50 ㎜を超え 70 ㎜以下）
3	1.4m以上 3.0m以下
4	3.0m超

B　１層当り平均仕上り厚（㎜）を入力する。

C　材料を表－２より入力する。

（表－２）

C	材料	標準締固め後密度（t/m³）
1	粗粒度アスコン（20）	2.35
2	密粒度アスコン（新 20FH）	2.35
3	密粒度アスコン（新 20FH）改質Ⅰ型	2.35
4	密粒度アスコン（新 20FH）改質Ⅱ型 DS1500 以上	2.35
5	密粒度アスコン（13）	2.35
6	密粒度アスコン（13F）	2.35
7	密粒度アスコン（13FH）改質Ⅰ型	2.35
8	細粒度アスコン（5F）	2.30
9	各種（1.90 以上 2.00t/m³ 未満）	－
10	各種（2.00 以上 2.10t/m³ 未満）	－
11	各種（2.10 以上 2.20t/m³ 未満）	－
12	各種（2.20 以上 2.30t/m³ 未満）	－
13	各種（2.30 以上 2.40t/m³ 未満）	－
14	各種（2.40 以上 2.50t/m³ 未満）	－

（注）Ｃ＝９～14「各種」を選択した場合は、１ｔ当りの単価を「置換単価」により設定する。

D　瀝青材料種類を表－３より入力する。

（表－３）

D	瀝青材料種類
1	タックコート　(PK-4)
2	プライムコート（PK-3)
3	タックコート　（各種)
4	プライムコート（各種)
5	無し

（注）Ｄ＝３～４「各種」を選択した場合は、１ℓ当りの単価を「置換単価」により設定する。

＜Ｅ＞　Ａ＝３の場合､アスファルトフィニッシャ[ホイール型･低騒音型･排出ガス対策型(2014年規制)]舗装幅1.4～3.0m賃料について、長期割引補正の有無を表－４より入力する。

（表－４）

＜Ｅ＞	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで)
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上)

＜Ｆ＞　アスファルトフィニッシャ［ホイール型・低騒音型・排出ガス対策型（2014年規制)］舗装幅1.4～3.0ｍ１日当りの賃料（円／日）を入力する。（Ｅ＝２の時のみ入力する。）

＜Ｇ＞　Ａ＝３の場合、振動ローラ［搭乗・コンバインド式・超低騒音型・排出ガス対策型（第３次基準値)］質量３～４ｔ賃料について、長期割引補正の有無を表－５より入力する。

（表－５）

＜Ｇ＞	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで)
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上)

＜Ｈ＞　振動ローラ［搭乗・コンバインド式・超低騒音型・排出ガス対策型（第３次基準値)］質量３～４ｔ１日当りの賃料（円／日）を入力する。（Ｇ＝２の時のみ入力する。）

＜Ｉ＞　Ａ＝３の場合、タイヤローラ［普通型・超低騒音型・排出ガス対策型（第３次基準値）］質量３～４ｔ賃料について、長期割引補正の有無を表－６より入力する。

（表－６）

＜Ｉ＞	長期割引補正の有無
１	長期割引なし（補正開始日まで）
２	補正開始日以上　保証日数未満
３	長期割引あり（保証日数以上）

＜Ｊ＞　タイヤローラ［普通型・超低騒音型・排出ガス対策型（第３次基準値）］質量３～４ｔ１日当りの賃料（円／日）を入力する。（Ｉ＝２の時のみ入力する。）

＜Ｋ＞　Ａ＝４の場合、アスファルトフィニッシャ［ホイール型・低騒音型・排出ガス対策型（2014年規制）］舗装幅 2.3～6.0m賃料について、長期割引補正の有無を表－７より入力する。

（表－７）

＜Ｋ＞	長期割引補正の有無
１	長期割引なし（補正開始日まで）
２	補正開始日以上　保証日数未満
３	長期割引あり（保証日数以上）

＜Ｌ＞　アスファルトフィニッシャ［ホイール型・低騒音型・排出ガス対策型（2014 年規制）］舗装幅 2.3～6.0ｍ１日当りの賃料（円／日）を入力する。（Ｋ＝２の時のみ入力する。）

＜Ｍ＞　Ａ＝４の場合、ロードローラ［マカダム・超低騒音型・排出ガス対策型（第２次基準値）］質量 10ｔ締固め幅 2.1m賃料について、長期割引補正の有無を表－８より入力する。

（表－８）

＜Ｍ＞	長期割引補正の有無
１	長期割引なし（補正開始日まで）
２	補正開始日以上　保証日数未満
３	長期割引あり（保証日数以上）

＜Ｎ＞　ロードローラ［マカダム・超低騒音型・排出ガス対策型（第２次基準値）］質量 10ｔ締固め幅 2.1ｍ１日当りの賃料（円／日）を入力する。（Ｍ＝２の時のみ入力する。）

＜Ｏ＞　Ａ＝４の場合、タイヤローラ［普通型・超低騒音型・排出ガス対策型（2011 年規制)］質量 13ｔ賃料について、長期割引補正の有無を表－９より入力する。

（表－９）

＜Ｏ＞	長期割引補正の有無
１	長期割引なし（補正開始日まで）
２	補正開始日以上　保証日数未満
３	長期割引あり（保証日数以上）

＜Ｐ＞　タイヤローラ［普通型・超低騒音型・排出ガス対策型（2011 年規制)］質量 13ｔ１日当りの賃料（円／日）を入力する。（Ｏ＝２の時のみ入力する。）

Ｑ　費用の内訳について表－10 より入力する。

（表－10）

Ｑ	費用の内訳
１	全ての費用
２	機械費、労務費のみ（１日未満用）
３	材料費のみ（１日未満用）

参　考

1．代表機労材規格

表－11の機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

（表－11）

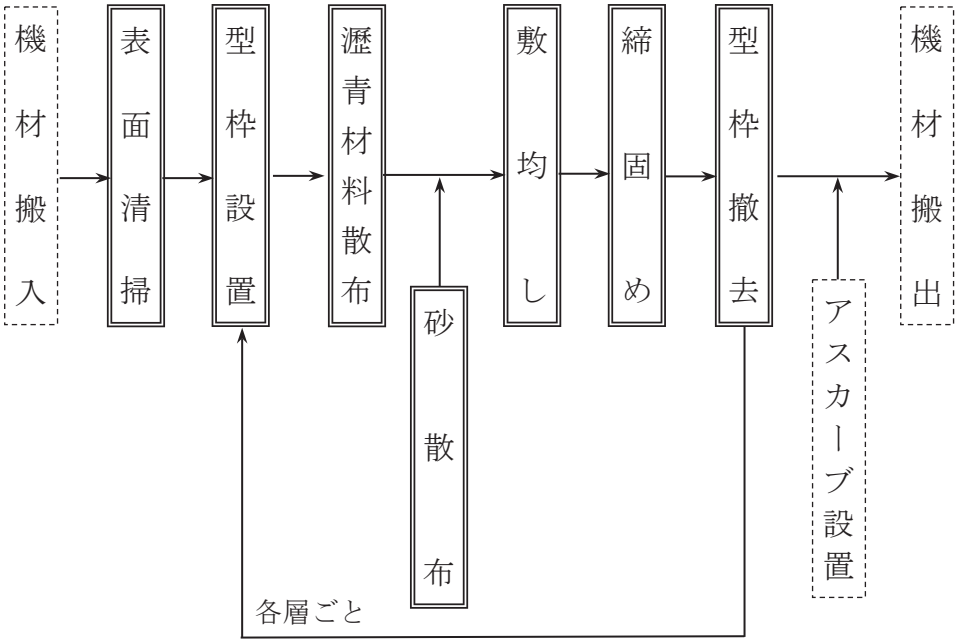
平均幅員	項目		代表機労材規格	備考
1.4m未満	機械	K1	振動ローラ（舗装用）［ハンドガイド式］質量0.5～0.6ｔ	
		K2	振動コンパクタ［前進型］質量40～60kg	
		K3	－	
	労務	R1	特殊作業員	
		R2	普通作業員	
		R3	土木一般世話役	
		R4	－	
	材料	Z1	再生粗粒度アスコン（20）	標準締固め後密度2.35ｔ/m³
			細粒度アスコン（13）	標準締固め後密度2.30ｔ/m³
			開粒度アスコン（13）	標準締固め後密度1.94ｔ/m³
			再生粗粒度アスコン（20）	標準締固め後密度各種（1.90 以上 2.50 ｔ/m³未満）
		Z2	アスファルト乳剤PK-3　プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤PK-4　タックコート用	タックコートの場合
		Z3	ガソリン　レギュラー　スタンド	
		Z4	軽油　パトロール給油	
	市場単価	S	－	

平均幅員	項目		代表機労材規格	備考
1.4m以上3.0m以下	機械	K1	アスファルトフィニッシャ［ホイール型・低騒音型・排出ガス対策型（2014 年規制)］舗装幅 1.4～3.0m	賃料
		K2	振動ローラ［搭乗・コンバインド式・超低騒音型・排出ガス対策型（第３次基準値)］質量３～４ｔ	賃料
		K3	タイヤローラ［普通型・超低騒音型・排出ガス対策型（第３次基準値)］質量３～４ｔ	賃料
	労務	R1	普通作業員	
		R2	特殊作業員	
		R3	運転手（特殊）	
		R4	土木一般世話役	
	材料	Z1	再生粗粒度アスコン（20）	標準締固め後密度 2.35ｔ/m^3
			細粒度アスコン（13）	標準締固め後密度 2.30ｔ/m^3
			開粒度アスコン（13）	標準締固め後密度 1.94ｔ/m^3
			再生粗粒度アスコン（20）	標準締固め後密度各種（1.90 以上 2.50ｔ/m^3未満）
		Z2	アスファルト乳剤 PK-3　プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤 PK-4　タックコート用	タックコートの場合
		Z3	軽油　パトロール給油	
		Z4	－	
	市場単価	S	－	

平均幅員	項目		代表機労材規格	備考
3.0m超	機械	K1	アスファルトフィニッシャ［ホイール型・低騒音型・排出ガス対策型（2014年規制）］舗装幅2.3～6.0m	賃料
		K2	ロードローラ［マカダム・超低騒音型・排出ガス対策型（第２次基準値）］質量10ｔ締固め幅2.1m	賃料
		K3	タイヤローラ［普通型・超低騒音型・排出ガス対策型（2011年規制）］質量13ｔ	賃料
	労務	R1	普通作業員	
		R2	特殊作業員	
		R3	運転手（特殊）	
		R4	土木一般世話役	
	材料	Z1	再生粗粒度アスコン（20）	標準締固め後密度2.35ｔ/m^3
			細粒度アスコン（13）	標準締固め後密度2.30ｔ/m^3
			開粒度アスコン（13）	標準締固め後密度1.94ｔ/m^3
			再生粗粒度アスコン（20）	標準締固め後密度各種（1.90以上2.50ｔ/m^3未満）
		Z2	アスファルト乳剤PK-3　プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤PK-4　タックコート用	タックコートの場合
		Z3	軽油　パトロール給油	
		Z4	－	
	市場単価	S	－	

2．施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



（注）１．本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

２．瀝青材料がプライムコートの場合、砂散布の有無にかかわらず本施工パッケージを適用できる。

3．作業日当り標準作業量は表－12 による。

(表－12)　　（１日・１層当り）

施工区分	平均幅員	１層当り仕上り平均厚さ	単位	作業日当り標準作業量
基層（車道・路肩部）	1.4m 未満	50 ㎜以下	m^2	250m^2／日・層
		50 ㎜を超え 70 ㎜以下		230m^2／日・層
	1.4m 以上 3.0m 以下	70 ㎜以下		1,300m^2／日・層
	3.0m 超			2,300m^2／日・層

◎	施工単価コード	－	SA0842	1／9

施工単価名称	ＳＰ中間層（車道・路肩部）	単　位	m^2
適用範囲 規　格	【施工パッケージ型積算方式】 舗装工における中間層に適用する。		

入力条件		
	A	平均幅員
	B	１層当り平均仕上り厚（㎜）
	C	材料
	D	瀝青材料種類
	＜E＞	アスファルトフィニッシャ［ホイール型・排出ガス対策型（2014 年規制）］舗装幅 1.4～3.0m 賃料の補正区分
	＜F＞	アスファルトフィニッシャ［ホイール型・排出ガス対策型（2014 年規制）］舗装幅 1.4～3.0m 賃料（円／日）
	＜G＞	振動ローラ［搭乗・コンバインド式・排出ガス対策型（第３次基準値）］質量３～４ｔ賃料の補正区分
	＜H＞	振動ローラ［搭乗・コンバインド式・排出ガス対策型（第３次基準値）］質量３～４ｔ賃料（円／日）
	＜I＞	タイヤローラ［普通型・排出ガス対策型（第３次基準値）］質量３～４ｔ賃料の補正区分
	＜J＞	タイヤローラ［普通型・排出ガス対策型（第３次基準値）］質量３～４ｔ賃料（円／日）
	＜K＞	アスファルトフィニッシャ［ホイール型・排出ガス対策型（2014 年規制）］舗装幅 2.3～6.0m 賃料の補正区分
	＜L＞	アスファルトフィニッシャ［ホイール型・排出ガス対策型（2014 年規制）］舗装幅 2.3～6.0m 賃料（円／日）
	＜M＞	ロードローラ［マカダム・排出ガス対策型（第２次基準値）］質量 10ｔ締固め幅 2.1m 賃料の補正区分
	＜N＞	ロードローラ［マカダム・排出ガス対策型（第２次基準値）］質量 10ｔ締固め幅 2.1m 賃料（円／日）
	＜O＞	タイヤローラ［普通型・排出ガス対策型（2011 年規制）］質量 13ｔ賃料の補正区分
	＜P＞	タイヤローラ［普通型・排出ガス対策型（2011 年規制）］質量 13ｔ賃料（円／日）
	Q	費用の内訳

補助文内容	１層当り平均仕上り厚、材料

摘　要

１．適用できる範囲
（１）アスファルト混合物が購入方式の場合。
（２）施工箇所が車道・路肩部で１層当り平均仕上り厚が 70㎜以下の場合。
２．適用できない範囲
（１）アスファルト混合物が現地プラント方式の場合。
（２）アスファルト混合物の締固め後密度が 1.90t/m^3未満、2.50t/m^3以上の場合。
（３）瀝青材散布後に砂散布が必要な場合のうち、瀝青材料がプライムコート以外の場合。
３．本施工パッケージは、車道・路肩部における中間層のアスファルト混合物敷均し・締固め、アスファルト乳剤散布の他、砂の散布、舗装用器具、補助機械、型枠材料、加熱燃料、瀝青材飛散保護等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
４．アスファルト混合物（標準ロス率は、＋0.07）・瀝青材料（標準使用量は、タックコートが43L/100m^2、プライムコートが126L/100m^2）の材料ロスを含む。
５．面積＝本線＋すりつけ部＋非常駐車帯とする。
６．幅員にかかわらず機械施工が困難な場合は平均幅員1.4m未満を適用する。

関連施工単価　SA0841　SP 基層（車道・路肩部）
SA0843　SP 表層（車道・路肩部）
SA0844　SP 基層（歩道部）
SA0845　SP 中間層（歩道部）
SA0846　SP 表層（歩道部）
SA0872　SPアスカーブ

入力要領

A　平均幅員を表－１より入力する。

（表－１）

A	平　均　幅　員
1	1.4m未満（１層当り平均仕上り厚 50 ㎜以下）
2	1.4m未満（１層当り平均仕上り厚 50 ㎜を超え 70 ㎜以下）
3	1.4m以上 3.0m以下
4	3.0m超

B　１層当り平均仕上り厚（㎜）を入力する。

C　材料を表－２より入力する。

（表－２）

C	材料	標準締固め後密度（t/m³）
1	粗粒度アスコン（20）	2.35
2	密粒度アスコン（新 20FH）	2.35
3	密粒度アスコン（新 20FH）改質Ⅰ型	2.35
4	密粒度アスコン（新 20FH）改質Ⅱ型 DS1500 以上	2.35
5	密粒度アスコン（13）	2.35
6	密粒度アスコン（13F）	2.35
7	密粒度アスコン（13FH）改質Ⅰ型	2.35
8	細粒度アスコン（5F）	2.30
9	各種（1.90 以上 2.00t/m³ 未満）	－
10	各種（2.00 以上 2.10t/m³ 未満）	－
11	各種（2.10 以上 2.20t/m³ 未満）	－
12	各種（2.20 以上 2.30t/m³ 未満）	－
13	各種（2.30 以上 2.40t/m³ 未満）	－
14	各種（2.40 以上 2.50t/m³ 未満）	－

（注）Ｃ＝9～14「各種」を選択した場合は、１ｔ当りの単価を「置換単価」により設定する。

D　瀝青材料種類を表－３より入力する。

（表－３）

D	瀝青材料種類
1	タックコート　(PK-4)
2	プライムコート（PK-3）
3	タックコート　（各種）
4	プライムコート（各種）
5	無し

（注）D＝３～４「各種」を選択した場合は、１ℓ当りの単価を「置換単価」により設定する。

＜E＞　Ａ＝３の場合､アスファルトフィニッシャ[ホイール型･低騒音型･排出ガス対策型(2014年規制)]舗装幅1.4～3.0m賃料について、長期割引補正の有無を表－４より入力する。

（表－４）

＜E＞	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜F＞　アスファルトフィニッシャ［ホイール型・低騒音型・排出ガス対策型（2014年規制)］舗装幅1.4～3.0ｍ１日当りの賃料（円／日）を入力する。（Ｅ＝２の時のみ入力する。）

＜G＞　Ａ＝３の場合、振動ローラ［搭乗・コンバインド式・超低騒音型・排出ガス対策型（第３次基準値)］質量３～４ｔ賃料ついて、長期割引補正の有無を表－５より入力する。

（表－５）

＜G＞	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜H＞　振動ローラ［搭乗・コンバインド式・超低騒音型・排出ガス対策型（第３次基準値)］質量３～４ｔ１日当りの賃料（円／日）を入力する。（Ｇ＝２の時のみ入力する。）

＜Ｉ＞　Ａ＝３の場合、タイヤローラ［普通型・超低騒音型・排出ガス対策型（第３次基準値)］質量３～４ｔ賃料について、長期割引補正の有無を表－６より入力する。

（表－６）

＜Ｉ＞	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜Ｊ＞　タイヤローラ［普通型・超低騒音型・排出ガス対策型（第３次基準値)］質量３～４ｔ１日当りの賃料（円／日）を入力する。（Ｉ＝２の時のみ入力する。）

＜Ｋ＞　Ａ＝４の場合､アスファルトフィニッシャ[ホイール型･低騒音型･排出ガス対策型(2014年規制)]舗装幅 2.3～6.0m賃料について、長期割引補正の有無を表－７より入力する。

（表－７）

＜Ｋ＞	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜Ｌ＞　アスファルトフィニッシャ［ホイール型・低騒音型・排出ガス対策型（2014 年規制)］舗装幅 2.3～6.0ｍ１日当りの賃料（円／日）を入力する。（Ｋ＝２の時のみ入力する。）

＜Ｍ＞　Ａ＝４の場合、ロードローラ［マカダム・超低騒音型・排出ガス対策型（第２次基準値)］質量 10ｔ締固め幅 2.1m賃料について、長期割引補正の有無を表－８より入力する。

（表－８）

＜Ｍ＞	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜Ｎ＞　ロードローラ［マカダム・超低騒音型・排出ガス対策型（第２次基準値)］質量 10ｔ締固め幅 2.1ｍ１日当りの賃料（円／日）を入力する。（Ｍ＝２の時のみ入力する。）

＜O＞　Ａ＝４の場合、タイヤローラ［普通型・超低騒音型・排出ガス対策型（2011 年規制)］質量 13 t 賃料について、長期割引補正の有無を表－９より入力する。

（表－９）

＜O＞	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜P＞　タイヤローラ［普通型・超低騒音型・排出ガス対策型（2011 年規制)］質量 13 t １日当りの賃料（円／日）を入力する。（Ｏ＝２の時のみ入力する。）

Q　費用の内訳について表－10 より入力する。

（表－10）

Q	費用の内訳
1	全ての費用
2	機械費、労務費のみ（１日未満用）
3	材料費のみ（１日未満用）

参　考

1．代表機労材規格

表－11の機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

（表－11）

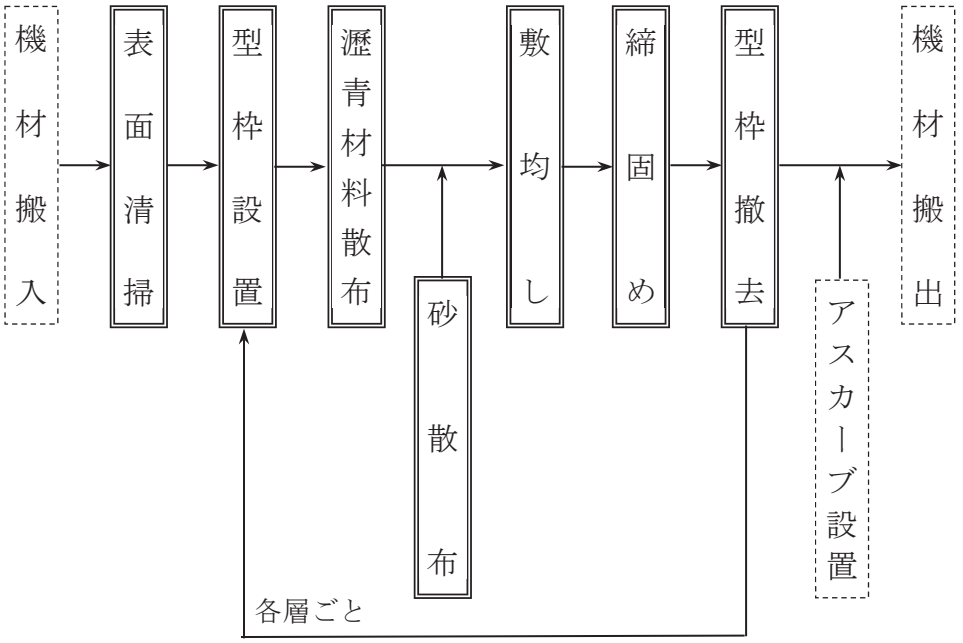
平均幅員	項目		代表機労材規格	備考
1.4m未満	機械	K1	振動ローラ（舗装用）［ハンドガイド式］質量0.5～0.6ｔ	
		K2	振動コンパクタ［前進型］質量40～60kg	
		K3	－	
	労務	R1	特殊作業員	
		R2	普通作業員	
		R3	土木一般世話役	
		R4	－	
	材料	Z1	再生粗粒度アスコン（20）	標準締固め後密度2.35ｔ/m^3
			細粒度アスコン（13）	標準締固め後密度2.30ｔ/m^3
			開粒度アスコン（13）	標準締固め後密度1.94ｔ/m^3
			再生粗粒度アスコン（20）	標準締固め後密度各種（1.90以上2.50ｔ/m^3未満）
		Z2	アスファルト乳剤PK-3　プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤PK-4　タックコート用	タックコートの場合
		Z3	ガソリン　レギュラー　スタンド	
		Z4	軽油　パトロール給油	
	市場単価	S	－	

平均幅員	項目		代表機労材規格	備考
1.4m以上3.0m以下	機械	K1	アスファルトフィニッシャ［ホイール型・低騒音型・排出ガス対策型（2014 年規制)］舗装幅 1.4～3.0m	賃料
		K2	振動ローラ［搭乗・コンバインド式・超低騒音型・排出ガス対策型（第３次基準値)］質量３～４ｔ	賃料
		K3	タイヤローラ［普通型・超低騒音型・排出ガス対策型（第３次基準値)］質量３～４ｔ	賃料
	労務	R1	普通作業員	
		R2	特殊作業員	
		R3	運転手（特殊）	
		R4	土木一般世話役	
	材料	Z1	再生粗粒度アスコン（20）	標準締固め後密度 2.35ｔ/m^3
			細粒度アスコン（13）	標準締固め後密度 2.30ｔ/m^3
			開粒度アスコン（13）	標準締固め後密度 1.94ｔ/m^3
			再生粗粒度アスコン（20）	標準締固め後密度各種（1.90 以上 2.50ｔ/m^3未満）
		Z2	アスファルト乳剤 PK-3　プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤 PK-4　タックコート用	タックコートの場合
		Z3	軽油　パトロール給油	
		Z4	－	
	市場単価	S	－	

平均幅員	項目		代表機労材規格	備考
3.0m超	機械	K1	アスファルトフィニッシャ［ホイール型・低騒音型・排出ガス対策型（2014 年規制)］舗装幅 2.3～6.0m	賃料
		K2	ロードローラ［マカダム・超低騒音型・排出ガス対策型（第２次基準値)］質量 10ｔ締固め幅 2.1m	賃料
		K3	タイヤローラ［普通型・超低騒音型・排出ガス対策型（2011 年規制)］質量 13ｔ	賃料
	労務	R1	普通作業員	
		R2	特殊作業員	
		R3	運転手（特殊）	
		R4	土木一般世話役	
	材料	Z1	再生粗粒度アスコン（20）	標準締固め後密度 2.35ｔ/m^3
			細粒度アスコン（13）	標準締固め後密度 2.30ｔ/m^3
			開粒度アスコン（13）	標準締固め後密度 1.94ｔ/m^3
			再生粗粒度アスコン（20）	標準締固め後密度各種（1.90 以上 2.50ｔ/m^3未満）
		Z2	アスファルト乳剤 PK-3　プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤 PK-4　タックコート用	タックコートの場合
		Z3	軽油　パトロール給油	
		Z4	－	
	市場単価	S	－	

2．施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



（注）１．本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

２．瀝青材料がプライムコートの場合、砂散布の有無にかかわらず本施工パッケージを適用できる。

3．作業日当り標準作業量は表－12 による。

(表－12)　　（１日・１層当り）

施工区分	平均幅員	１層当り仕上り平均厚さ	単位	作業日当り標準作業量
中間層（車道・路肩部）	1.4m 未満	50 ㎜以下	m^2	250m^2／日・層
		50 ㎜を超え 70 ㎜以下		230m^2／日・層
	1.4m 以上 3.0m 以下	70 ㎜以下		1,300m^2／日・層
	3.0m 超			2,300m^2／日・層

◎	施工単価コード	－	SA0843	1／9

施工単価名称	ＳＰ表層（車道・路肩部）	単　位	m^2
適用範囲 規　格	【施工パッケージ型積算方式】 舗装工における表層に適用する。		

入力条件		
	A	平均幅員
	B	１層当り平均仕上り厚（㎜）
	C	材料
	D	瀝青材料種類
	＜E＞	アスファルトフィニッシャ［ホイール型・排出ガス対策型（2014年規制）］舗装幅1.4～3.0m賃料の補正区分
	＜F＞	アスファルトフィニッシャ［ホイール型・排出ガス対策型（2014年規制）］舗装幅1.4～3.0m賃料（円／日）
	＜G＞	振動ローラ［搭乗・コンバインド式・排出ガス対策型（第３次基準値）］質量３～４ｔ賃料の補正区分
	＜H＞	振動ローラ［搭乗・コンバインド式・排出ガス対策型（第３次基準値）］質量３～４ｔ賃料（円／日）
	＜I＞	タイヤローラ［普通型・排出ガス対策型（第３次基準値）］質量３～４ｔ賃料の補正区分
	＜J＞	タイヤローラ［普通型・排出ガス対策型（第３次基準値）］質量３～４ｔ賃料（円／日）
	＜K＞	アスファルトフィニッシャ［ホイール型・排出ガス対策型（2014年規制）］舗装幅2.3～6.0m賃料の補正区分
	＜L＞	アスファルトフィニッシャ［ホイール型・排出ガス対策型（2014年規制）］舗装幅2.3～6.0m賃料（円／日）
	＜M＞	ロードローラ［マカダム・排出ガス対策型（第２次基準値）］質量10ｔ締固め幅2.1m賃料の補正区分
	＜N＞	ロードローラ［マカダム・排出ガス対策型（第２次基準値）］質量10ｔ締固め幅2.1m賃料（円／日）
	＜O＞	タイヤローラ［普通型・排出ガス対策型（2011年規制）］質量13ｔ賃料の補正区分
	＜P＞	タイヤローラ［普通型・排出ガス対策型（2011年規制）］質量13ｔ賃料（円／日）
	Q	費用の内訳

補助文内容	１層当り平均仕上り厚、材料

摘　要

１．適用できる範囲
（１）アスファルト混合物が購入方式の場合。
（２）施工箇所が車道・路肩部で１層当り平均仕上り厚が70㎜以下の場合。
２．適用できない範囲
（１）アスファルト混合物が現地プラント方式の場合。
（２）アスファルト混合物の締固め後密度が1.90t/m^3未満、2.50t/m^3以上の場合。
（３）瀝青材散布後に砂散布が必要な場合のうち、瀝青材料がプライムコート以外の場合。
３．本施工パッケージは、車道・路肩部における表層のアスファルト混合物敷均し・締固め、アスファルト乳剤散布の他、砂の散布、舗装用器具、補助機械、型枠材料、加熱燃料、瀝青材飛散保護等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
４．アスファルト混合物（標準ロス率は、＋0.07）・瀝青材料（標準使用量は、タックコートが43L/100m^2、プライムコートが126L/100m^2）の材料ロスを含む。
５．面積＝本線＋すりつけ部＋非常駐車帯とする。
６．幅員にかかわらず機械施工が困難な場合は平均幅員1.4m未満を適用する。

関連施工単価　SA0841　SP 基層（車道・路肩部）
SA0842　SP 中間層（車道・路肩部）
SA0844　SP 基層（歩道部）
SA0845　SP 中間層（歩道部）
SA0846　SP 表層（歩道部）
SA0872　SPアスカーブ

入力要領

A　平均幅員を表－１より入力する。

（表－１）

A	平　均　幅　員
1	1.4m未満（１層当り平均仕上り厚 50 ㎜以下）
2	1.4m未満（１層当り平均仕上り厚 50 ㎜を超え 70 ㎜以下）
3	1.4m以上 3.0m以下
4	3.0m超

B　１層当り平均仕上り厚（㎜）を入力する。

C　材料を表－２より入力する。

（表－２）

C	材料	標準締固め後密度（t/m³）
1	粗粒度アスコン（20）	2.35
2	密粒度アスコン（新 20FH）	2.35
3	密粒度アスコン（新 20FH）改質Ⅰ型	2.35
4	密粒度アスコン（新 20FH）改質Ⅱ型 DS1500 以上	2.35
5	密粒度アスコン（13）	2.35
6	密粒度アスコン（13F）	2.35
7	密粒度アスコン（13FH）改質Ⅰ型	2.35
8	細粒度アスコン（5F）	2.30
9	各種（1.90 以上 2.00t/m³ 未満）	－
10	各種（2.00 以上 2.10t/m³ 未満）	－
11	各種（2.10 以上 2.20t/m³ 未満）	－
12	各種（2.20 以上 2.30t/m³ 未満）	－
13	各種（2.30 以上 2.40t/m³ 未満）	－
14	各種（2.40 以上 2.50t/m³ 未満）	－

（注）Ｃ＝９～14「各種」を選択した場合は、１ｔ当りの単価を「置換単価」により設定する。

D　瀝青材料種類を表－３より入力する。

（表－３）

D	瀝青材料種類
1	タックコート　(PK-4)
2	プライムコート（PK-3)
3	タックコート　（各種)
4	プライムコート（各種)
5	無し

（注）Ｄ＝３～４「各種」を選択した場合は、１ℓ当りの単価を「置換単価」により設定する。

＜Ｅ＞　Ａ＝３の場合、アスファルトフィニッシャ[ホイール型・低騒音型・排出ガス対策型(2014年規制)]舗装幅1.4～3.0m賃料について、長期割引補正の有無を表－４より入力する。

（表－４）

＜Ｅ＞	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで)
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上)

＜Ｆ＞　アスファルトフィニッシャ［ホイール型・低騒音型・排出ガス対策型（2014年規制)］舗装幅1.4～3.0ｍ１日当りの賃料（円／日）を入力する。（Ｅ＝２の時のみ入力する。）

＜Ｇ＞　Ａ＝３の場合、振動ローラ［搭乗・コンバインド式・超低騒音型・排出ガス対策型（第３次基準値)］質量３～４ｔ賃料について、長期割引補正の有無を表－５より入力する。

（表－５）

＜Ｇ＞	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで)
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上)

＜Ｈ＞　振動ローラ［搭乗・コンバインド式・超低騒音型・排出ガス対策型（第３次基準値)］質量３～４ｔ１日当りの賃料（円／日）を入力する。（Ｇ＝２の時のみ入力する。）

＜Ｉ＞　Ａ＝３の場合、タイヤローラ［普通型・超低騒音型・排出ガス対策型（第３次基準値)］質量３～４ｔ賃料について、長期割引補正の有無を表－６より入力する。

（表－６）

＜Ｉ＞	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜Ｊ＞　タイヤローラ［普通型・超低騒音型・排出ガス対策型（第３次基準値)］質量３～４ｔ１日当りの賃料（円／日）を入力する。（Ｉ＝２の時のみ入力する。）

＜Ｋ＞　Ａ＝４の場合､アスファルトフィニッシャ[ホイール型･低騒音型･排出ガス対策型(2014年規制)]舗装幅 2.3～6.0m賃料について、長期割引補正の有無を表－７より入力する。

（表－７）

＜Ｋ＞	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜Ｌ＞　アスファルトフィニッシャ［ホイール型・低騒音型・排出ガス対策型（2014 年規制)］舗装幅 2.3～6.0ｍ１日当りの賃料（円／日）を入力する。（Ｋ＝２の時のみ入力する。）

＜Ｍ＞　Ａ＝４の場合、ロードローラ［マカダム・超低騒音型・排出ガス対策型（第２次基準値)］質量 10ｔ締固め幅 2.1m賃料について、長期割引補正の有無を表－８より入力する。

（表－８）

＜Ｍ＞	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜Ｎ＞　ロードローラ［マカダム・超低騒音型・排出ガス対策型（第２次基準値)］質量 10ｔ締固め幅 2.1ｍ１日当りの賃料（円／日）を入力する。（Ｍ＝２の時のみ入力する。）

＜O＞ Ａ＝４の場合、タイヤローラ［普通型・超低騒音型・排出ガス対策型（2011 年規制)］質量 13ｔ賃料について、長期割引補正の有無を表－９より入力する。

（表－９）

＜O＞	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜P＞ タイヤローラ［普通型・超低騒音型・排出ガス対策型（2011 年規制)］質量 13ｔ１日当りの賃料（円／日）を入力する。（Ｏ＝２の時のみ入力する。）

Q 費用の内訳について表－10 より入力する。

（表－10）

Q	費用の内訳
1	全ての費用
2	機械費、労務費のみ（１日未満用）
3	材料費のみ（１日未満用）

参　考

1．代表機労材規格

表－11の機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

（表－11）

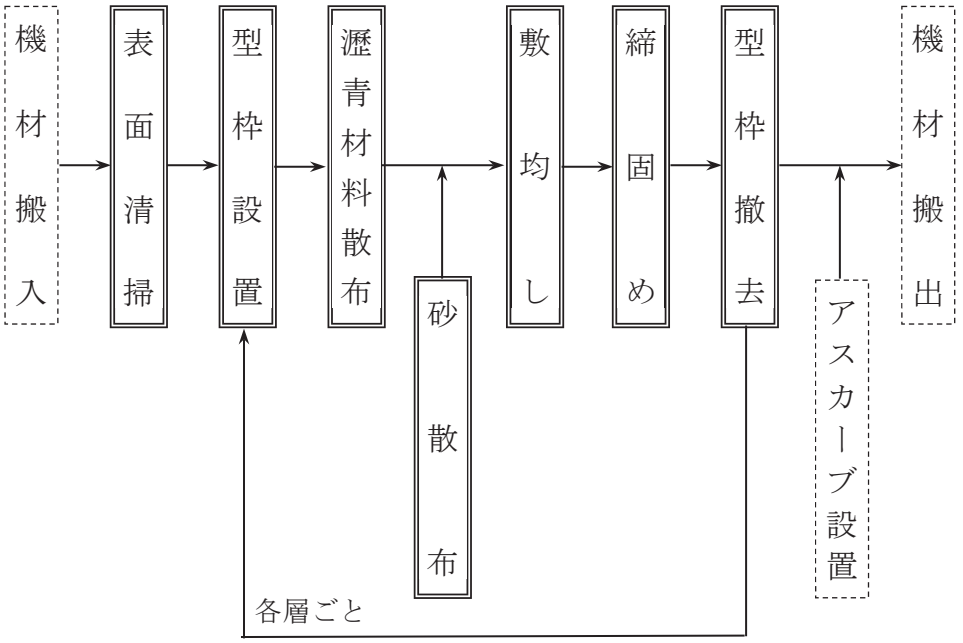
平均幅員	項目		代表機労材規格	備考
1.4m未満	機械	K1	振動ローラ（舗装用）［ハンドガイド式］質量0.5～0.6ｔ	
		K2	振動コンパクタ［前進型］質量40～60kg	
		K3	－	
	労務	R1	特殊作業員	
		R2	普通作業員	
		R3	土木一般世話役	
		R4	－	
	材料	Z1	密粒度アスコン（20）	標準締固め後密度2.35ｔ/m^3
			細粒度アスコン（13）	標準締固め後密度2.30ｔ/m^3
			開粒度アスコン（13）	標準締固め後密度1.94ｔ/m^3
			密粒度アスコン（20）	標準締固め後密度各種（1.90以上2.50ｔ/m^3未満）
		Z2	アスファルト乳剤PK-3　プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤PK-4　タックコート用	タックコートの場合
		Z3	ガソリン　レギュラー　スタンド	
		Z4	軽油　パトロール給油	
	市場単価	S	－	

平均幅員	項目		代表機労材規格	備考
1.4m以上3.0m以下	機械	K1	アスファルトフィニッシャ［ホイール型・低騒音型・排出ガス対策型（2014 年規制)］舗装幅 1.4～3.0m	賃料
		K2	振動ローラ（舗装用）［搭乗・コンバインド式・超低騒音型・排出ガス対策型（第３次基準値)］質量３～４ｔ	賃料
		K3	タイヤローラ［普通型・超低騒音型・排出ガス対策型（第３次基準値)］質量３～４ｔ	賃料
	労務	R1	普通作業員	
		R2	特殊作業員	
		R3	運転手（特殊）	
		R4	土木一般世話役	
	材料	Z1	密粒度アスコン（20）	標準締固め後密度 2.35ｔ/m^3
			細粒度アスコン（13）	標準締固め後密度 2.30ｔ/m^3
			開粒度アスコン（13）	標準締固め後密度 1.94ｔ/m^3
			密粒度アスコン（20）	標準締固め後密度各種（1.90 以上 2.50ｔ/m^3未満）
		Z2	アスファルト乳剤 PK-3　プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤 PK-4　タックコート用	タックコートの場合
		Z3	軽油　パトロール給油	
		Z4	－	
	市場単価	S	－	

平均幅員	項目		代表機労材規格	備考
3.0m超	機械	K1	アスファルトフィニッシャ［ホイール型・低騒音型・排出ガス対策型（2014 年規制)］舗装幅 2.3～6.0m	賃料
		K2	ロードローラ［マカダム・超低騒音型・排出ガス対策型（第２次基準値)］質量 10ｔ締固め幅 2.1m	賃料
		K3	タイヤローラ［普通型・超低騒音型・排出ガス対策型（2011 年規制)］質量 13ｔ	賃料
	労務	R1	普通作業員	
		R2	特殊作業員	
		R3	運転手（特殊）	
		R4	土木一般世話役	
	材料	Z1	密粒度アスコン（20）	標準締固め後密度 2.35ｔ/m^3
			細粒度アスコン（13）	標準締固め後密度 2.30ｔ/m^3
			開粒度アスコン（13）	標準締固め後密度 1.94ｔ/m^3
			密粒度アスコン（20）	標準締固め後密度各種（1.90 以上 2.50ｔ/m^3未満）
		Z2	アスファルト乳剤 PK-3　プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤 PK-4　タックコート用	タックコートの場合
		Z3	軽油　パトロール給油	
		Z4	－	
	市場単価	S	－	

2．施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



（注）１．本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

２．瀝青材料がプライムコートの場合、砂散布の有無にかかわらず本施工パッケージを適用できる。

3．作業日当り標準作業量は表－12 による。

(表－12)　　（１日・１層当り）

施工区分	平均幅員	１層当り仕上り平均厚さ	単位	作業日当り標準作業量
表層（車道・路肩部）	1.4m 未満	50 ㎜以下	m^2	250m^2／日・層
		50 ㎜を超え 70 ㎜以下		230m^2／日・層
	1.4m 以上 3.0m 以下	70 ㎜以下		1,300m^2／日・層
	3.0m 超			2,300m^2／日・層

◎	施工単価コード	－	**ＳＡ０８４４**	１／６

施工単価名称	**ＳＰ基層（歩道部）**	単　位	m^2
適用範囲 規　格	【施工パッケージ型積算方式】 舗装工における基層に適用する。		

入力条件		
	A	**平均幅員**
	B	**１層当り平均仕上り厚（㎜）**
	C	**材料**
	D	**瀝青材料種類**
	＜E＞	**振動ローラ賃料の補正区分**
	＜F＞	**振動ローラ賃料（円／日）**
	G	**費用の内訳**
補助文内容		１層当り平均仕上り厚、材料

摘　要

１．適用できる範囲
（１）アスファルト混合物が購入方式の場合。
（２）施工箇所が歩道部で１層当り平均仕上り厚が 70㎜ 以下の場合。
２．適用できない範囲
（１）アスファルト混合物が現地プラント方式の場合。
（２）アスファルト混合物の締固め後密度が 1.90t/m^3 未満、2.50t/m^3 以上の場合。
（３）瀝青材散布後に砂散布が必要な場合のうち、瀝青材料がプライムコート以外の場合。
３．本施工パッケージは、歩道部における基層のアスファルト混合物敷均し・締固め、アスファルト乳剤散布の他、砂の散布、舗装用器具、補助機械、型枠材料、加熱燃料、瀝青材飛散保護等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
４．アスファルト混合物（標準ロス率は、＋0.10）・瀝青材料（標準使用量は、タックコートが43L/100m^2、プライムコートが126L/100m^2）の材料ロスを含む。
５．幅員にかかわらず機械施工が困難な場合は、平均幅員1.4m未満を適用する。

関連施工単価
SA0841　SP 基層（車道・路肩部）
SA0842　SP 中間層（車道・路肩部）
SA0843　SP 表層（車道・路肩部）
SA0845　SP 中間層（歩道部）
SA0846　SP 表層（歩道部）
SA0872　SPアスカーブ

入力要領

A　平均幅員を表－１より入力する。

（表－１）

A	平　均　幅　員
1	1.4m未満（１層当り平均仕上り厚 50 ㎜以下）
2	1.4m未満（１層当り平均仕上り厚 50 ㎜を超え 70 ㎜以下）
3	1.4m以上

B　１層当り平均仕上り厚（㎜）を入力する。

C　材料を表－２より入力する。

（表－２）

C	材料	標準締固め後密度（t／m^3）
1	粗粒度アスコン（20）	2.20
2	密粒度アスコン（新 20FH）	2.20
3	密粒度アスコン（13）	2.20
4	密粒度アスコン（13F）	2.20
5	密粒度アスコン（13FH）改質Ⅰ型	2.20
6	細粒度アスコン（5F）	2.15
7	各種（1.90 以上 2.00t/m^3 未満）	－
8	各種（2.00 以上 2.10t/m^3 未満）	－
9	各種（2.10 以上 2.20t/m^3 未満）	－
10	各種（2.20 以上 2.30t/m^3 未満）	－
11	各種（2.30 以上 2.40t/m^3 未満）	－

（注）Ｃ＝７～11「各種」を選択した場合は、１ｔ当りの単価を「置換単価」により設定する。

D　瀝青材料種類を表－３より入力する。

（表－３）

D	瀝青材料種類
1	タックコート　(PK-4)
2	プライムコート（PK-3）
3	タックコート　（各種）
4	プライムコート（各種）
5	無し

（注）Ｄ＝３～４「各種」を選択した場合は、１ℓ当りの単価を「置換単価」により設定する。

＜Ｅ＞　Ａ＝３の場合、振動ローラ賃料について長期割引補正の有無を表－４より入力する。

（表－４）

＜Ｅ＞	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜Ｆ＞　振動ローラ１日当りの賃料（円/日）を入力する。

（Ｅ＝２の時のみ入力する。）

Ｇ　費用の内訳について表－５より入力する。

（表－５）

Ｇ	費用の内訳
1	全ての費用
2	機械費、労務費のみ（１日未満用）
3	材料費のみ（１日未満用）

参　考

1．代表機労材規格

表－６の機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

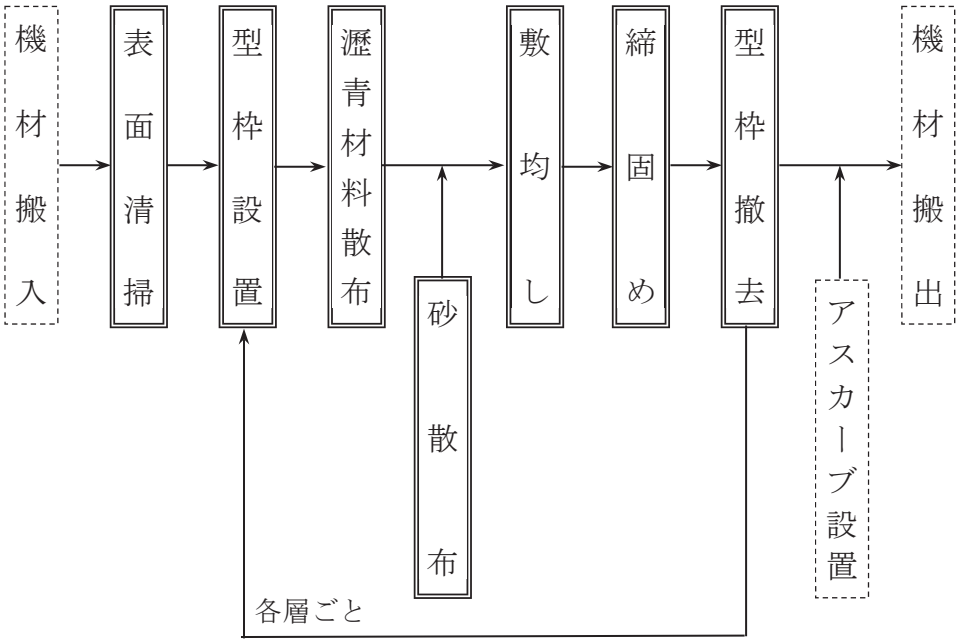
（表－６）

平均幅員	項目		代表機労材規格	備考
1.4m未満	機械	K1	振動ローラ（舗装用）［ハンドガイド式］質量0.5～0.6ｔ	
		K2	振動コンパクタ［前進型］質量40～60kg	
		K3	－	
	労務	R1	特殊作業員	
		R2	普通作業員	
		R3	土木一般世話役	
		R4	－	
	材料	Z1	再生粗粒度アスコン（20）	標準締固め後密度2.20ｔ/m³
			細粒度アスコン（13）	標準締固め後密度2.15ｔ/m³
			再生粗粒度アスコン（20）	標準締固め後密度各種（1.90 以上 2.40 ｔ/m³未満）
		Z2	アスファルト乳剤PK-3　プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤PK-4　タックコート用	タックコートの場合
		Z3	ガソリン　レギュラー　スタンド	
		Z4	軽油　パトロール給油	
	市場単価	S	－	

平均幅員	項目		代表機労材規格	備考
1.4m以上	機械	K1	アスファルトフィニッシャ［クローラ型］舗装幅 1.4～3.0m	
		K2	振動ローラ（舗装用）［搭乗・コンバインド式・超低騒音型・排出ガス対策型（第３次基準値）］質量 3～4ｔ	賃料
		K3	－	
	労務	R1	普通作業員	
		R2	特殊作業員	
		R3	運転手（特殊）	
		R4	土木一般世話役	
	材料	Z1	再生粗粒度アスコン（20）	標準締固め後密度 2.20ｔ/m^3
			細粒度アスコン（13）	標準締固め後密度 2.15ｔ/m^3
			再生粗粒度アスコン（20）	標準締固め後密度各種（1.90 以上 2.40 ｔ/m^3未満）
		Z2	アスファルト乳剤 PK-3　プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤 PK-4　タックコート用	タックコートの場合
		Z3	軽油　パトロール給油	
		Z4	－	
	市場単価	S	－	

2．施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



（注）１．本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

２．瀝青材料がプライムコートの場合、砂散布の有無にかかわらず本施工パッケージを適用できる。

3．作業日当り標準作業量は表－７による。

（表－７）　　（１日・１層当り）

施工区分	平均幅員	１層当り仕上り平均厚さ	単位	作業日当り標準作業量
基層（歩道部）	1.4m 未満	50 ㎜以下	m^2	250m^2／日・層
		50 ㎜を超え 70 ㎜以下		230m^2／日・層
	1.4m 以上	70 ㎜以下		940m^2／日・層

◎	施工単価コード	－	SA0845	1／6

施工単価名称	ＳＰ中間層（歩道部）	単　位	m^2
適用範囲 規　格	【施工パッケージ型積算方式】 舗装工における中間層に適用する。		

入力条件		
	A	平均幅員
	B	１層当り平均仕上り厚（㎜）
	C	材料
	D	瀝青材料種類
	＜E＞	振動ローラ賃料の補正区分
	＜F＞	振動ローラ賃料（円／日）
	G	費用の内訳
補助文内容		１層当り平均仕上り厚、材料

摘　要

１．適用できる範囲

（１）アスファルト混合物が購入方式の場合。

（２）施工箇所が歩道部で１層当り平均仕上り厚が 70㎜ 以下の場合。

２．適用できない範囲

（１）アスファルト混合物が現地プラント方式の場合。

（２）アスファルト混合物の締固め後密度が 1.90t/m^3 未満、2.50t/m^3 以上の場合。

（３）瀝青材散布後に砂散布が必要な場合のうち、瀝青材料がプライムコート以外の場合。

３．本施工パッケージは、歩道部における中間層のアスファルト混合物敷均し・締固め、アスファルト乳剤散布の他、砂の散布、舗装用器具、補助機械、型枠材料、加熱燃料、瀝青材飛散保護等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

４．アスファルト混合物（標準ロス率は、＋0.10）・瀝青材料（標準使用量は、タックコートが43L/100m^2、プライムコートが126L/100m^2）の材料ロスを含む。

５．幅員にかかわらず機械施工が困難な場合は平均幅員1.4m未満を適用する。

関連施工単価

SA0841　SP 基層（車道・路肩部）
SA0842　SP 中間層（車道・路肩部）
SA0843　SP 表層（車道・路肩部）
SA0844　SP 基層（歩道部）
SA0846　SP 表層（歩道部）
SA0872　SPアスカーブ

入力要領

Ａ　平均幅員を表－１より入力する。

（表－１）

Ａ	平　均　幅　員
1	1.4m未満（１層当り平均仕上り厚 50 ㎜以下）
2	1.4m未満（１層当り平均仕上り厚 50 ㎜を超え 70 ㎜以下）
3	1.4m以上

Ｂ　１層当り平均仕上り厚（㎜）を入力する。

Ｃ　材料を表－２より入力する。

（表－２）

Ｃ	材料	標準締固め後密度（t／m^3）
1	粗粒度アスコン（20）	2.20
2	密粒度アスコン（新 20FH）	2.20
3	密粒度アスコン（13）	2.20
4	密粒度アスコン（13F）	2.20
5	密粒度アスコン（13FH）改質Ⅰ型	2.20
6	細粒度アスコン（5F）	2.15
7	各種（1.90 以上 2.00t/m^3 未満）	－
8	各種（2.00 以上 2.10t/m^3 未満）	－
9	各種（2.10 以上 2.20t/m^3 未満）	－
10	各種（2.20 以上 2.30t/m^3 未満）	－
11	各種（2.30 以上 2.40t/m^3 未満）	－

（注）Ｃ＝７～11「各種」を選択した場合は、１ｔ当りの単価を「置換単価」により設定する。

D　瀝青材料種類を表－３より入力する。

（表－３）

D	瀝青材料種類
1	タックコート　(PK-4)
2	プライムコート（PK-3)
3	タックコート　（各種)
4	プライムコート（各種)
5	無し

（注）Ｄ＝３～４「各種」を選択した場合は、１ℓ当りの単価を「置換単価」により設定する。

＜E＞　Ａ＝３の場合、振動ローラ賃料について長期割引補正の有無を表－４より入力する。

（表－４）

＜E＞	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで)
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上)

＜F＞　振動ローラ１日当りの賃料（円/日）を入力する。

（Ｅ＝２の時のみ入力する。）

G　費用の内訳について表－５より入力する。

（表－５）

G	費用の内訳
1	全ての費用
2	機械費、労務費のみ（１日未満用)
3	材料費のみ（１日未満用)

参　考

1．代表機労材規格

表－６の機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

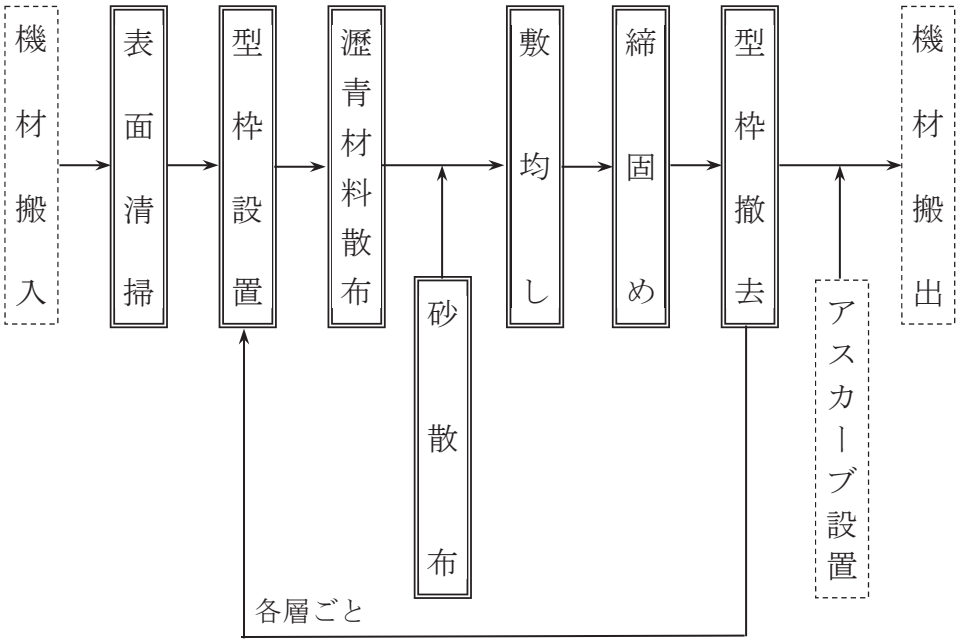
（表－６）

平均幅員	項目		代表機労材規格	備考
1.4m未満	機械	K1	振動ローラ（舗装用）［ハンドガイド式］質量0.5～0.6ｔ	
		K2	振動コンパクタ［前進型］質量40～60kg	
		K3	－	
	労務	R1	特殊作業員	
		R2	普通作業員	
		R3	土木一般世話役	
		R4	－	
	材料	Z1	再生粗粒度アスコン（20）	標準締固め後密度2.20ｔ/m^3
			細粒度アスコン（13）	標準締固め後密度2.15ｔ/m^3
			再生粗粒度アスコン（20）	標準締固め後密度各種（1.90 以上 2.40 ｔ/m^3未満）
		Z2	アスファルト乳剤PK-3　プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤PK-4　タックコート用	タックコートの場合
		Z3	ガソリン　レギュラー　スタンド	
		Z4	軽油　パトロール給油	
	市場単価	S	－	

平均幅員	項目		代表機労材規格	備考
1.4m以上	機械	K1	アスファルトフィニッシャ［クローラ型］舗装幅 1.4～3.0m	
		K2	振動ローラ（舗装用）［搭乗・コンバインド式・超低騒音型・排出ガス対策型（第３次基準値）］質量 3～4ｔ	賃料
		K3	－	
	労務	R1	普通作業員	
		R2	特殊作業員	
		R3	運転手（特殊）	
		R4	土木一般世話役	
	材料	Z1	再生粗粒度アスコン（20）	標準締固め後密度 2.20ｔ/m^3
			細粒度アスコン（13）	標準締固め後密度 2.15ｔ/m^3
			再生粗粒度アスコン（20）	標準締固め後密度各種（1.90 以上 2.40 ｔ/m^3未満）
		Z2	アスファルト乳剤 PK-3　プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤 PK-4　タックコート用	タックコートの場合
		Z3	軽油　パトロール給油	
		Z4	－	
	市場単価	S	－	

2．施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



（注）１．本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

２．瀝青材料がプライムコートの場合、砂散布の有無にかかわらず本施工パッケージを適用できる。

3．作業日当り標準作業量は表－７による。

（表－７）　　（１日・１層当り）

施工区分	平均幅員	１層当り仕上り平均厚さ	単位	作業日当り標準作業量
中間層（歩道部）	1.4m 未満	50 ㎜以下	m^2	250m^2／日・層
		50 ㎜を超え 70 ㎜以下		230m^2／日・層
	1.4m 以上	70 ㎜以下		940m^2／日・層

◎	施工単価コード	－	**ＳＡ０８４６**	１／６

施工単価名称	**ＳＰ表層（歩道部）**	単　位	m^2
適用範囲 規　格	【施工パッケージ型積算方式】 舗装工における表層に適用する。		

入力条件		
	Ａ	**平均幅員**
	Ｂ	**１層当り平均仕上り厚（㎜）**
	Ｃ	**材料**
	Ｄ	**瀝青材料種類**
	＜Ｅ＞	**振動ローラ賃料の補正区分**
	＜Ｆ＞	**振動ローラ賃料（円/日）**
	Ｇ	**費用の内訳**
補助文内容		１層当り平均仕上り厚、材料

摘　要

１．適用できる範囲

（１）アスファルト混合物が購入方式の場合。

（２）施工箇所が歩道部で１層当り平均仕上り厚が 70㎜ 以下の場合。

２．適用できない範囲

（１）アスファルト混合物が現地プラント方式の場合。

（２）アスファルト混合物の締固め後密度が 1.90t/m^3 未満、2.50t/m^3 以上の場合。

（３）瀝青材散布後に砂散布が必要な場合のうち、瀝青材料がプライムコート以外の場合。

３．本施工パッケージは、歩道部における表層のアスファルト混合物敷均し・締固め、アスファルト乳剤散布の他、砂の散布、舗装用器具、補助機械、型枠材料、加熱燃料、瀝青材飛散保護等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

４．アスファルト混合物（標準ロス率は、＋0.10）・瀝青材料（標準使用量は、タックコートが43L/100m^2、プライムコートが126L/100m^2）の材料ロスを含む。

５．幅員にかかわらず機械施工が困難な場合は平均幅員1.4m未満を適用する。

関連施工単価

SA0841　SP 基層（車道・路肩部）
SA0842　SP 中間層（車道・路肩部）
SA0843　SP 表層（車道・路肩部）
SA0844　SP 基層（歩道部）
SA0845　SP 中間層（歩道部）
SA0872　SPアスカーブ

入力要領

A　平均幅員を表－１より入力する。

（表－１）

A	平　均　幅　員
1	1.4m未満（１層当り平均仕上り厚 50 ㎜以下）
2	1.4m未満（１層当り平均仕上り厚 50 ㎜を超え 70 ㎜以下）
3	1.4m以上

B　１層当り平均仕上り厚（㎜）を入力する。

C　材料を表－２より入力する。

（表－２）

C	材　料	標準締固め後密度（ｔ／m^3）
1	粗粒度アスコン（20）	2.20
2	密粒度アスコン（新 20FH）	2.20
3	密粒度アスコン（13）	2.20
4	密粒度アスコン（13F）	2.20
5	密粒度アスコン（13FH）改質Ⅰ型	2.20
6	細粒度アスコン（5F）	2.15
7	各種（1.90 以上 2.00t/m3 未満）	－
8	各種（2.00 以上 2.10t/m3 未満）	－
9	各種（2.10 以上 2.20t/m3 未満）	－
10	各種（2.20 以上 2.30t/m3 未満）	－
11	各種（2.30 以上 2.40t/m3 未満）	－

（注）Ｃ＝７～11「各種」を選択した場合は、１ｔ当りの単価を「置換単価」により設定する。

D　瀝青材料種類表－３よりを入力する。

（表－３）

D	瀝青材料種類
1	タックコート　(PK-4)
2	プライムコート（PK-3)
3	タックコート　（各種）
4	プライムコート（各種）
5	無し

（注）Ｄ＝３～４「各種」を選択した場合は、１ℓ当りの単価を「置換単価」により設定する。

＜Ｅ＞　Ａ＝３の場合、振動ローラ賃料について長期割引補正の有無を表－４より入力する。

（表－４）

＜Ｅ＞	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜Ｆ＞　振動ローラ１日当りの賃料（円/日）を入力する。

（Ｅ＝２の時のみ入力する。）

Ｇ　費用の内訳について表－５より入力する。

（表－５）

G	費用の内訳
1	全ての費用
2	機械費、労務費のみ（１日未満用）
3	材料費のみ（１日未満用）

参　考

1．代表機労材規格

表－６の機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

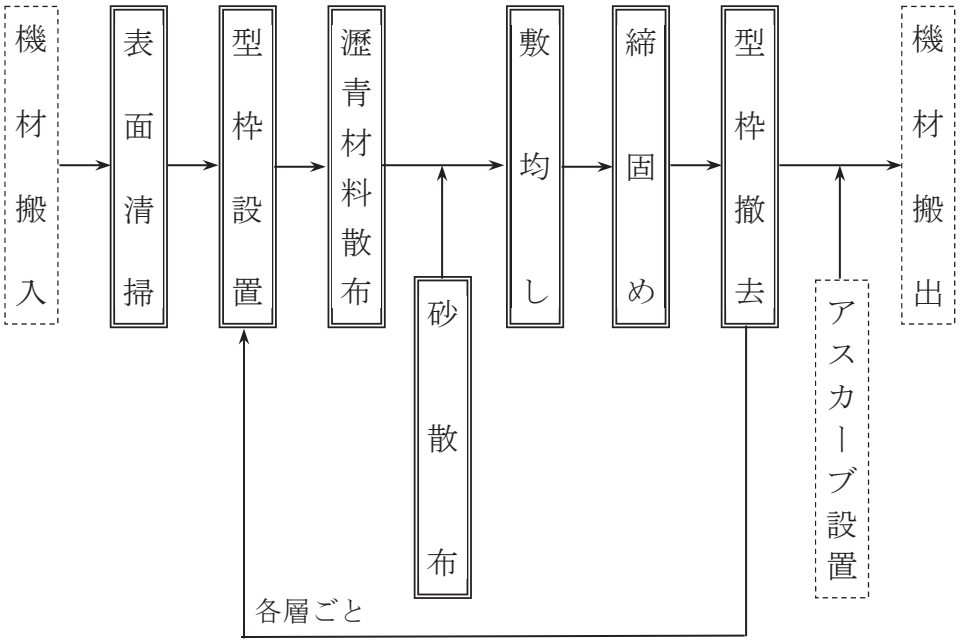
（表－６）

平均幅員	項目		代表機労材規格	備考
1.4m未満	機械	K1	振動ローラ（舗装用）［ハンドガイド式］質量0.5～0.6ｔ	
		K2	振動コンパクタ［前進型］質量40～60kg	
		K3	－	
	労務	R1	特殊作業員	
		R2	普通作業員	
		R3	土木一般世話役	
		R4	－	
	材料	Z1	再生密粒度アスコン（13）	標準締固め後密度2.20ｔ/m³
			細粒度アスコン（13）	標準締固め後密度2.15ｔ/m³
			再生密粒度アスコン（13）	標準締固め後密度各種（1.90 以上 2.40 ｔ/m³未満）
		Z2	アスファルト乳剤PK-3　プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤PK-4　タックコート用	タックコートの場合
		Z3	ガソリン　レギュラー　スタンド	
		Z4	軽油　パトロール給油	
	市場単価	S	－	

平均幅員	項目		代表機労材規格	備考
1.4m以上	機械	K1	アスファルトフィニッシャ［クローラ型］舗装幅 1.4～3.0m	
		K2	振動ローラ（舗装用）［搭乗・コンバインド式・超低騒音型・排出ガス対策型（第３次基準値）］質量 3～4ｔ	賃料
		K3	－	
	労務	R1	普通作業員	
		R2	特殊作業員	
		R3	運転手（特殊）	
		R4	土木一般世話役	
	材料	Z1	再生密粒度アスコン（13）	標準締固め後密度 2.20ｔ/m^3
			細粒度アスコン（13）	標準締固め後密度 2.15ｔ/m^3
			再生密粒度アスコン（13）	標準締固め後密度各種（1.90 以上 2.40ｔ/m^3未満）
		Z2	アスファルト乳剤 PK-3　プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤 PK-4　タックコート用	タックコートの場合
		Z3	軽油　パトロール給油	
		Z4	－	
	市場単価	S	－	

2．施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



（注）１．本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

２．瀝青材料がプライムコートの場合、砂散布の有無にかかわらず本施工パッケージを適用できる。

3．作業日当り標準作業量は表－７による。

（表－７）　（１日・１層当り）

施工区分	平均幅員	１層当り仕上り平均厚さ	単位	作業日当り標準作業量
表層（歩道部）	1.4m 未満	50 ㎜以下	m^2	250m^2／日・層
		50 ㎜を超え 70 ㎜以下		230m^2／日・層
	1.4m 以上	70 ㎜以下		940m^2／日・層

◎	施工単価コード	－	ＳＡ０８７１	１／４

施工単価名称	ＳＰプレキャストマンホール	単　位	基
適用範囲 規　　格	【施工パッケージ型積算方式】 プレキャスト製排水構造物の据付、撤去、据付・撤去作業に適用する。		

入力条件		
	Ａ	作業区分
	Ｂ	製品質量区分
	＜Ｃ＞	基礎砕石
	Ｄ	費用の内訳

補助文内容	作業区分、製品質量区分、基礎砕石

摘　要

１．適用できる範囲

（１）プレキャスト製マンホールの据付、撤去、据付・撤去の場合。

（２）プレキャスト製マンホールの内径が1,500ｍｍ以下の場合。

２．適用できない範囲

円形断面以外の基礎砕石の場合。

３．本施工パッケージは、マンホール及び蓋の設置、基礎砕石、運搬距離30ｍ程度までの現場内小運搬の他、敷砂又は敷モルタル等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

４．基礎砕石の敷均し厚は、20ｃｍ以下を標準としており、これにより難い場合は別途考慮する。

５．撤去作業の場合、基礎砕石は含まない。

６．基礎砕石は、材料の種別・規格にかかわらず適用できる。

７．基面整正は含まない。

入力要領

Ａ、Ｂ、＜Ｃ＞　作業区分、製品質量、基礎砕石の有無を表－１より入力する。

（表－１）

Ａ	作業区分	Ｂ	製品質量	＜Ｃ＞	基礎砕石
１	据付	１	2,000kg/基以下	１	有り（円形断面）
				２	無し又は円形断面以外
		２	2,000kg/基を超え 4,000kg/基以下	１	有り（円形断面）
				２	無し又は円形断面以外
２	撤去	１	2,000kg/基以下	―	―
		２	2,000kg/基を超え 4,000kg/基以下	―	―
３	据付・撤去	１	2,000kg/基以下	１	有り（円形断面）
				２	無し又は円形断面以外
		２	2,000kg/基を超え 4,000kg/基以下	１	有り（円形断面）
				２	無し又は円形断面以外

（注）プレキャスト製マンホールの１基当り単価を、「置換単価」により設定する。

Ｄ　費用の内訳について表－２より入力する。

（表－２）

Ｄ	費用の内訳
１	全ての費用
２	機械費、労務費のみ（１日未満用）
３	材料費のみ（１日未満用）

参　考

1．代表機労材規格

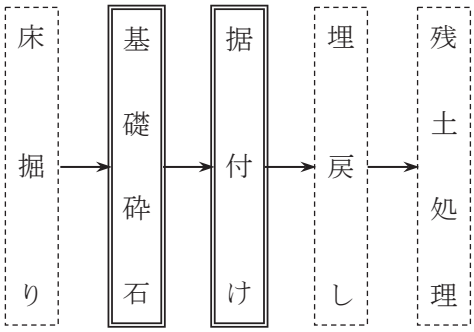
表－3の機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

（表－3）

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	バックホウ（クローラ型）[標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型（2014年規制）] 山積0.5m³（平積0.4m³）吊能力2.9ｔ	
	K2	－	
	K3	－	
労務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	運転手（特殊）	
	R4	特殊作業員	
材料	Z1	下記の材料を各1個ずつ組み合わせて1つの代表材料とする。 ・下水道用マンホール蓋φ600mm浮上防止型かぎ付T-25 ・調整リング　600×50 ・下水道用鉄筋コンクリート製組立マンホール　円形0号Ｉ種（斜壁600×750×300mm） ・下水道用鉄筋コンクリート製組立マンホール　円形0号Ｉ種（直壁750×300mm） ・下水道用鉄筋コンクリート製組立マンホール　円形0号Ｉ種（管取付け壁750×600mm） ・下水道用鉄筋コンクリート製組立マンホール　円形0号Ｉ種（底版）	作業区分が据付又は据付・撤去、製品質量が2,000kg/基以下の場合
		下記の材料を各1個ずつ組み合わせて1つの代表材料とする。 ・下水道用マンホール蓋φ600mm浮上防止型かぎ付T-25 ・調整リング　600×150 ・下水道用鉄筋コンクリート製組立マンホール　円形0号Ｉ種（斜壁600×750×600mm） ・下水道用鉄筋コンクリート製組立マンホール　円形0号Ｉ種（直壁750×1800mm） ・下水道用鉄筋コンクリート製組立マンホール　円形0号Ｉ種（管取付け壁750×1800mm） ・下水道用鉄筋コンクリート製組立マンホール　円形0号Ｉ種（底版）	作業区分が据付又は据付・撤去、製品質量が2,000kg/基を超え4,000kg/基以下の場合
	Z2	軽油　パトロール給油	
	Z3	－	
	Z4	－	
市場単価	S	－	

2．施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



（注）1．本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
2．基礎砕石は、必要に応じて計上する。

3．作業日当り標準作業量は表－4による。

（表－4）

製品質量（kg／基）	2,000 以下	2,000 を超え 4,000 以下
作業日当り標準作業量（基／日）	4	3

（注）1．表－4の作業日当り標準作業量には、次の作業が含まれている。
・基礎材敷均し・転圧
・マンホール設置
2．作業日当り標準作業量は、基礎材の有無にかかわらず適用できる。
3．表－4の作業日当り標準作業量は、マンホール設置数量換算値である。
4．撤去の作業日当り標準作業量は、上表×2とする。

◎	施工単価コード	－	SA0872	1／3

施工単価名称	ＳＰアスカーブ	単　位	m
適用範囲 規　　格	【施工パッケージ型積算方式】 縁石工におけるアスカーブに適用する。		

入力条件		
	A	断面積
	B	材料
	C	費用の内訳
補助文内容		断面積、材料

摘　要

1．適用できる範囲
（1）アスファルト混合物が購入方式の場合。
（2）断面積が 125ｃｍ^{2}以上、300ｃｍ^{2}未満のアスカーブの場合。
2．適用できない範囲
アスファルト混合物が現地プラント方式の場合。
3．本施工パッケージは、アスカーブ設置の他、瀝青材料、瀝青材料の散布及び加熱燃料等の費用等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
4．アスファルト混合物の材料ロスを含む。（標準ロス率は、＋0.09）

関連施工単価

SA0841　SP 基層（車道・路肩部）
SA0842　SP 中間層（車道・路肩部）
SA0843　SP 表層（車道・路肩部）
SA0844　SP 基層（歩道部）
SA0845　SP 中間層（歩道部）
SA0846　SP 表層（歩道部）

入力要領

A　**断面積を表－１より入力する。**

（表－１）

A	断　面　積
1	125cm^{2}以上 140cm^{2}未満
2	140cm^{2}以上 155cm^{2}未満
3	155cm^{2}以上 175cm^{2}未満
4	175cm^{2}以上 195cm^{2}未満
5	195cm^{2}以上 215cm^{2}未満
6	215cm^{2}以上 235cm^{2}未満
7	235cm^{2}以上 255cm^{2}未満
8	255cm^{2}以上 280cm^{2}未満
9	280cm^{2}以上 300cm^{2}未満

B　材料を表－２より入力する。

（表－２）

B	材　料
1	細粒度アスコン（5F）
2	各種（締固め後密度 2.10t/m³）

（注）Ｂ＝２「各種」を選択した場合は、１ｔ当りの単価を「置換単価」により設定する。

C　費用の内訳について表－３より入力する。

（表－３）

C	費用の内訳
1	全ての費用
2	機械費、労務費のみ（１日未満用）
3	材料費のみ（１日未満用）

参　考

１．代表機労材規格

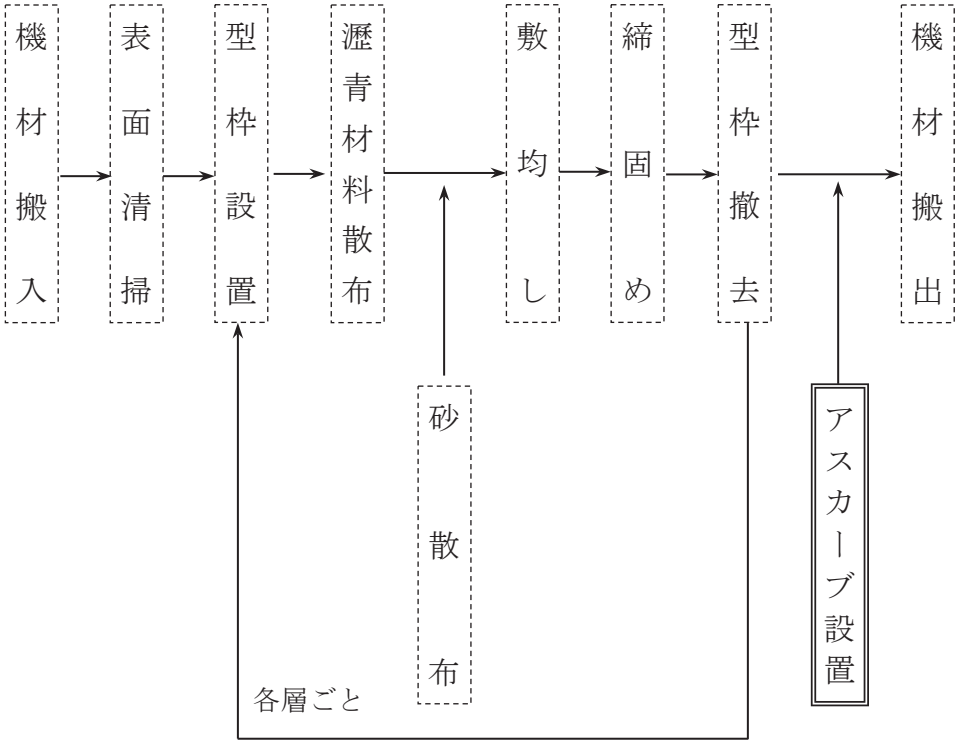
表－４の機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

（表－４）

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	ダンプトラック［オンロード・ディーゼル］2t 積級	タイヤ損耗費及び補修費（良好）を含む
	K2	アスファルトカーバ［ガソリンエンジン駆動式］4.0～4.5m³/h	
	K3	－	
労務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	特殊作業員	
	R4	運転手（一般）	
材料	Z1	再生細粒度アスコン(13)	
	Z2	軽油　パトロール給油	
	Z3	ガソリン　レギュラー　スタンド	
	Z4	－	
市場単価	S	－	

2．施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



（注）１．本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

２．瀝青材料がプライムコートの場合、砂散布の有無にかかわらず本施工パッケージを適用できる。

3．作業日当り標準作業量　　260（m/日）

◎	施工単価コード	－	ＳＡ０８７３	１／４

施工単価名称	ＳＰプレキャストＬ形側溝（製品長0.6m/個）	単　位	m
適用範囲 規　格	【施工パッケージ型積算方式】 プレキャスト製Ｌ形側溝の据付、撤去、据付・撤去作業に適用する。		

入力条件		
	Ａ	作業区分
	＜Ｂ＞	基礎砕石の有無
	＜Ｃ＞	Ｌ形側溝の種類
	Ｄ	費用の内訳

補助文内容	作業区分、基礎砕石の有無、Ｌ形側溝の種類

摘　要

１．適用できる範囲
　表－１を標準とする。

（表－１）

作業区分	基礎砕石の有無	L形側溝の種類
据付	有り	表－４
	無し	
撤去	－	－
据付・撤去	有り	表－４
	無し	

２．本施工パッケージは、プレキャスト製品によるＬ型側溝の設置基礎砕石、運搬距離30ｍ程度までの現場内小運搬の他、コンクリートカッタ運転経費、目地モルタル、敷モルタルの費用、コンクリートカッタブレードの損耗費等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
３．基礎砕石の敷均し厚は、20ｃｍ以下を標準としており、これにより難い場合は別途考慮する。
４．撤去作業の場合、基礎砕石は含まない。
５．基礎砕石は、材料の種別・規格にかかわらず適用できる。
６．基面整正は含まない。
７．Ｌ型側溝の標準使用量は16.5個/10ｍとする。

入力要領

Ａ　作業区分を表－２より入力する。

（表－２）

Ａ	作業区分
１	据　付
２	撤　去
３	据付・撤去

＜Ｂ＞　Ａ＝１、３の場合、基礎砕石の有無を表－３より入力する。

（表－３）

＜Ｂ＞	基礎砕石の有無
１	有り
２	無し

＜Ｃ＞　Ａ＝１、３の場合、Ｌ形側溝の規格を表－４より入力する。

（表－４）

＜Ｃ＞	種　別	呼　称	規　格
１	コンクリート Ｌ　形	Ｃ250Ａ	350×175×600
２		Ｃ250Ｂ	450×175×600
３	鉄　筋 コンクリート Ｌ　形	250Ａ	350×155×600
４		250Ｂ	450×155×600
５		300	500×155×600
６		350	550×155×600
７	Ｌ形側溝（各種）	－	－

（注）Ｃ＝７Ｌ形側溝（各種）を選択した場合は、１個当りの単価を「置換単価」により設定する。

Ｄ　費用の内訳について表－５より入力する。

（表－５）

Ｄ	費用の内訳
１	全ての費用
２	機械費、労務費のみ（１日未満用）
３	材料費のみ（１日未満用）

参　考

1．代表機労材規格

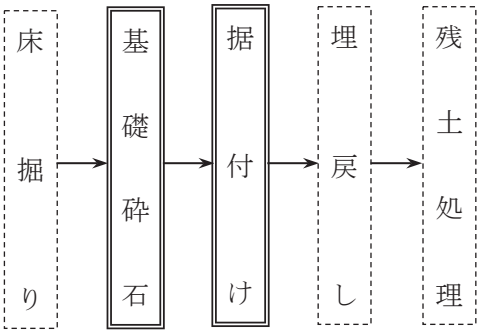
表－6の機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

（表－6）

項　目		代表機労材規格	備　考
機械	K1	バックホウ(クローラ型)［標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型(2014年規制)］山積0.5㎥(平積0.4㎥)吊能力2.9t	
	K2	－	
	K3	－	
労務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	運転手（特殊）	
	R4	特殊作業員	
材料	Z1	鉄筋コンクリートL形300(500×155×600)	作業区分が据付又は据付・撤去の場合
	Z2	軽油　パトロール給油	
	Z3	－	
	Z4	－	
市場単価	S		

2．施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



(注) 1．　本施工パッケージで対応しているのは、二重線部分のみである。

2．　基礎砕石は、必要に応じて計上する。

３．作業日当り標準作業量は表－７、表－８による。

（表－７）①Ｌ形側溝単体

製品長（ｍ）	0.6
作業日当り標準作業量（ｍ／日）	33

（注）撤去の作業日当り標準作業量は、表－７×２とする。

（表－８）②Ｌ形側溝＋基礎砕石

製品長（ｍ）	0.6
作業日当り標準作業量（ｍ／日）	29

（注）１．表－８の作業日当り標準作業量には、次の作業が含まれている。

・基礎材敷均し・転圧

・Ｌ形側溝設置

２．表－８の作業日当り標準作業量は、Ｌ形側溝設置延長換算値である。

◎	施工単価コード	－	SA0874	1／5

施工単価名称	ＳＰ暗渠排水管	単　位	m
適用範囲 規　格	【施工パッケージ型積算方式】 硬質塩化ビニル管、ポリエチレン管等の有孔・無孔管の据付、撤去、据付・撤去作業に適用する。 ただし、管水路工事、水路工事及びほ場整備工事等には適用しない。		

入力条件		
	A	作業区分
	B	管種別
	C	呼び径
	＜D＞	継手材料費
	E	費用の内訳

補助文内容	作業区分、管種別、呼び径、継手材料費

摘　要

１．適用できる範囲

（１）硬質塩化ビニル管、ポリエチレン管等の有孔・無孔管の据付、撤去、据付・撤去の場合

２．適用できない範囲

（１）人力施工で持上げ高が２ｍ以上の場合

（２）直管の呼び径50ｍｍ未満及び400ｍｍを超える据付、撤去、据付・撤去の場合

（３）波状管の呼び径50ｍｍ未満及び1,500ｍｍを超える据付、撤去、据付・撤去の場合

（４）網状管の呼び径50ｍｍ未満及び400ｍｍを超える据付、撤去、据付・撤去の場合

（５）埋設を行わない地上露出配管の据付、撤去の場合

３．本施工パッケージは、暗渠排水管(浅層地下排水除去のために行う)の据付け、継手の取付け(波状管、網状管の場合)、運搬距離60m程度まで現場内小運搬等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。

４．暗渠排水管の据付けであり、埋設を行わない地上露出配管の据付けは別途考慮する。

５．暗渠排水管の切断ロスを含む。(標準ロス率は、＋0.01)

６．波状管、網状管の継手は、形状にかかわらず適用できる。

７．継手材料費は継手接合（形状は問わない）の場合であり、継手を必要としない場合及び排水管価格に含む場合は計上しない。

８．基面整正は含まない。

関連施工単価　　SA0875　SPフィルター材

入力要領

Ａ、Ｂ、Ｃ、＜Ｄ＞　作業区分、管種別、呼び径、継手材料費を表－１より入力する。

（表－１）

Ａ	作業区分	Ｂ	管種別	Ｃ	呼び径	＜Ｄ＞	継手材料費
１	据　付	１	直管	１	50～150㎜	－	－
				２	200～400㎜		
		２	網状管	１	50～150㎜	１	要
						２	不要
				２	200～400㎜	１	要
						２	不要
		３	波状管	１	50～150㎜	１	要
						２	不要
				２	200～400㎜	１	要
						２	不要
				３	450～600㎜	１	要
						２	不要
				４	700～1,000㎜	１	要
						２	不要
				５	1,100～1,500㎜	１	要
						２	不要
２	撤　去	１	直管	１	50～150㎜	－	－
				２	200～400㎜		
		２	網状管	１	50～150㎜		
				２	200～400㎜		
		３	波状管	１	50～150㎜		
				２	200～400㎜		
				３	450～600㎜		
				４	700～1,000㎜		
				５	1,100～1,500㎜		
３	据付・撤去	１	直管	１	50～150㎜	－	－
				２	200～400㎜		
		２	網状管	１	50～150㎜	１	要
						２	不要
				２	200～400㎜	１	要
						２	不要

（つづく）

Ａ	作業区分	Ｂ	管種別	Ｃ	呼び径	＜Ｄ＞	継手材料費
３	据付・撤去	３	波状管	１	50～150㎜	１	要
						２	不要
				２	200～400㎜	１	要
						２	不要
				３	450～600㎜	１	要
						２	不要
				４	700～1,000㎜	１	要
						２	不要
				５	1,100～1,500㎜	１	要
						２	不要

（注）暗渠排水管１ｍ当り単価を、「置換単価」により設定する。

Ｅ　**費用の内訳について表－２より入力する。**

（表－２）

Ｅ	費用の内訳
１	全ての費用
２	機械費、労務費のみ（１日未満用）
３	材料費のみ（１日未満用）

参　考

1．代表機労材規格

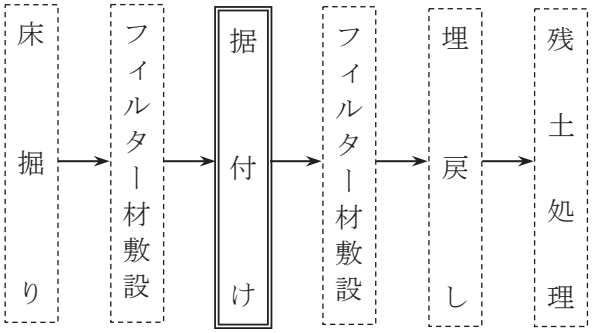
表－3の機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

（表－3）

項　目		代表機労材規格	備　考
機械	K1	バックホウ（クローラ型）［後方超小旋回型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型（2014 年規制）］山積 0.5 ㎥（平積 0.4 ㎥）吊能力 2.9t	管種別が波状管、呼び径が 700～1,500㎜ の場合
	K2	－	
	K3	－	
労務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	特殊作業員	管種別が波状管、呼び径が 700～1,500㎜ の場合
	R4	運転手（特殊）	管種別が波状管、呼び径が 700～1,500㎜ の場合
材料	Z1	暗渠排水管　直管　呼び径 75㎜ ポリエチレン吸水管	作業区分が据付又は据付・撤去で、管種別が直管、呼び径が 50～150㎜ の場合
		暗渠排水管　直管　呼び径 300㎜ ポリエチレン吸水管	作業区分が据付又は据付・撤去で、管種別が直管、呼び径が 200～400㎜ の場合
		暗渠排水管　波状管　呼び径 75㎜ 高密度ポリエチレン管(シングル構造)	作業区分が据付又は据付・撤去で、管種別が波状管及び網状管、呼び径が 50～150㎜ の場合
		暗渠排水管　波状管　呼び径 300㎜ 高密度ポリエチレン管(シングル構造)	作業区分が据付又は据付・撤去で、管種別が波状管及び網状管、呼び径が 200～400㎜ の場合
		暗渠排水管　波状管　呼び径 500㎜ 高密度ポリエチレン管(シングル構造)	作業区分が据付又は据付・撤去で、管種別が波状管及び網状管、呼び径が 450～600㎜ の場合
		暗渠排水管 波状管 呼び径 800㎜ 高密度ポリエチレン管（シングル構造）	作業区分が据付又は据付・撤去で、管種別が波状管、呼び径が 700～1,000㎜ の場合
		暗渠排水管 波状管 呼び径 1,200㎜ 高密度ポリエチレン管（ダブル構造）	作業区分が据付又は据付・撤去で、管種別が波状管、呼び径が 1,100～1,500㎜ の場合
	Z2	軽油 パトロール給油	管種別が波状管、呼び径が 700～1,500㎜ の場合
	Z3	－	
	Z4	－	
市場単価	S	－	

2．施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



（注）１．本施工パッケージで対応しているのは、二重線部分のみである。

２．フィルター材敷設は必要に応じて「SA0875　SP フィルター材」により計上する。

3．作業日当り標準作業量は表－４による。

（表－４）

区　　分	管　径(mm)	作業日当り標準作業量(m/日)
直　管	50 ～ 150	175
	200 ～ 400	155
網状管	50 ～ 150	239
	200 ～ 400	196
波状管	50 ～ 150	239
	200 ～ 400	196
	450 ～ 600	106
	700 ～ 1,000	49
	1,100 ～ 1,500	45

(注)撤去の作業日当り標準作業量は、上表×２とする。

◎	施工単価コード	－	**ＳＡ０８７５**	１／４

施工単価名称	**ＳＰフィルター材**	単　位	㎥
適用範囲 規　格	【施工パッケージ型積算方式】 暗渠排水管の据付に伴うフィルター材（クラッシャラン・単粒度砕石等）の敷設の場合に適用する。 ただし、管水路工事、水路工事及びほ場整備工事等には適用しない。		

入力条件		
	A	**フィルター材の種類**
	B	**費用の内訳**

補助文内容	フィルター材の種類

摘　要

１．適用できる範囲
　暗渠排水管の据付に伴うフィルター材(クラッシャラン・単粒度砕石等)の敷設の場合
２．適用できない範囲
　（１）暗渠排水管の据付に伴う現場発生土の敷設の場合
　（２）暗渠排水管の敷設を行わない場合
３．本施工パッケージは、暗渠排水管据付に伴うフィルター材(クラッシャラン・単粒度砕石・砂等)の設置、締固め、運搬距離70m程度までの現場内小運搬等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
４．フィルター材の材料ロスを含む。(標準ロス率は、＋0.20)
５．基面整正は含まない。

関連施工単価　SA0874　SP暗渠排水管

入力要領

Ａ　フィルター材の種類を表－１より入力する。

（表－１）

Ａ	フィルター材の種類
１	粒度調整砕石　φ25㎜
２	〃　φ40㎜
３	クラッシャーラン　φ25㎜
４	〃　φ40㎜
５	再生クラッシャーラン
６	フィルター材（各種）

（注）Ａ＝６フィルター材（各種）を選択した場合は、１m^3当りの単価を「置換単価」により設定する。

Ｂ　費用の内訳について表－２より入力する。

（表－２）

Ｂ	費用の内訳
１	全ての費用
２	機械費、労務費のみ（１日未満用）
３	材料費のみ（１日未満用）

参　考

１．代表機労材規格

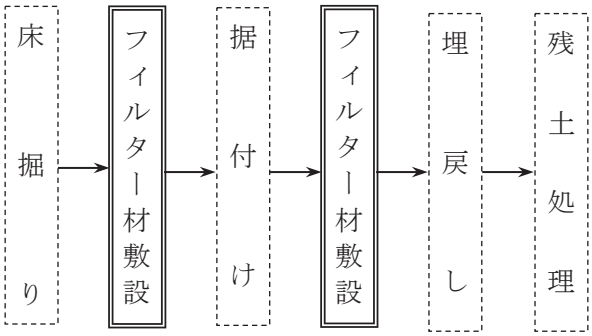
表－３の機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

（表－３）

項　目		代表機労材規格	備　考
機械	Ｋ１	バックホウ(クローラ型)［後方超小旋回型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型(2014年規制)］山積0.5㎥(平積0.4㎥)吊能力2.9ｔ	
	Ｋ２	－	
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	普通作業員	
	Ｒ２	土木一般世話役	
	Ｒ３	運転手（特殊）	
	Ｒ４	特殊作業員	
材料	Ｚ１	再生クラッシャラン　RC－40	
	Ｚ２	軽油　パトロール給油	
	Ｚ３	－	
	Ｚ４	－	
市場単価	Ｓ	－	

2．施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



（注）1．本施工パッケージで対応しているのは、二重線部分のみである。

2．据付けの暗渠排水管は「SA0874　SP 暗渠排水管」により計上する。

3．作業日当り標準作業量は表－4による。

（表－4）

作業日当り標準作業量(㎥/日)	31

◎	施工単価コード	－	SA0876	1／6

施工単価名称	ＳＰ歩車道境界ブロック	単　位	m
適用範囲 規　格	【施工パッケージ型積算方式】 プレキャスト製品による歩車道境界ブロックの据付作業に適用する。		

入力条件		
	A	作業区分
	B	ブロック規格
	C	基礎砕石規格
	D	均し基礎コンクリート規格
	＜E＞	養生工の有無
	＜F＞	バックホウ賃料（山積 0.8 ㎥）の補正区分
	＜G＞	バックホウ賃料（山積 0.8 ㎥）（円/日）
	＜H＞	小型バックホウ賃料の補正区分
	＜I＞	小型バックホウ賃料（円/日）
	＜J＞	バックホウ賃料（山積 0.28 ㎥）の補正区分
	＜K＞	バックホウ賃料（山積 0.28 ㎥）（円/日）
補助文内容		作業区分、ブロック規格、基礎砕石の有無

摘　要

１．適用できる範囲
（１）製品長２ｍ以下の場合

２．適用できない範囲
（１）製品長が２ｍを超える場合
（２）ブロック規格が「600㎜以下、50kg以上100kg未満」または「600㎜超1000㎜以下、50kg以上150kg未満」、かつ作業半径３ｍを超える場合
（３）ブロック規格が「600㎜超1000㎜以下、50kg以上150kg未満」、かつ作業半径５ｍを超える場合

３．本施工パッケージは、歩車道境界ブロック(道路の車道と歩道等を分離するために用いる)の基礎材、均し基礎コンクリート型枠、均し基礎コンクリート、プレキャストブロックの設置、ブロック据付作業におけるバックホウ(クレーン機能付き)の賃料、コンクリート現場内小運搬の他、敷モルタル、目地モルタル、器具等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。

４．作業区分が「再利用設置」の場合、３の歩車道境界ブロック本体の製品費は含まない費用とする。

５．均し基礎コンクリートの厚さが15㎝を超える場合、又は、均し基礎コンクリート有りでブロック幅（底面）が30㎝を超える場合は、均し基礎コンクリート規格は無しとし、SA0311　SPコンクリートよりコンクリートを別途計上する。

６．基礎砕石の厚さが15㎝を超える場合、又は、基礎砕石有りでブロック幅（底面）が30㎝を超える場合は、基礎砕石規格は無しとし、「SA0301　SP基礎砕石」より基礎砕石を別途計上する。

７．ブロック規格Ａ種、Ｂ種、Ｃ種の標準使用量は、165個/100ｍとする。

８．基礎砕石、均し基礎コンクリートの材料ロスを含む。標準ロス率は、基礎砕石が＋0.20、均し基礎コンクリートが＋0.07とする。

関連施工単価　SA0301　SP基礎砕石
SA0311　SPコンクリート

入力要領

A　作業区分を表－１より入力する。

（表－１）

A	作業区分
1	設置
2	再利用設置

B　ブロック規格を表－２より入力する。

（表－２）

B	製品	呼称	ブロック規格
1	歩車道境界ブロック	A	150/170×200×600
2		B	180/205×250×600
3		C	180/210×300×600
4		－	（各種）600㎜以下、50kg未満
5		－	（各種）600㎜以下、50kg以上100kg未満
6		－	（各種）600㎜超1,000㎜以下、50kg以上150kg未満
7		－	（各種）1,000㎜超2,000㎜以下、150kg以上550kg未満

（注）B＝４～７の（各種）を選択した場合は、１ｍ当りの単価を「置換単価」により設定する。

C　基礎砕石規格を表－３より入力する。

（表－３）基礎砕石規格

C	区 分
1	クラッシャラン　C-40
2	再生クラッシャラン　ＲC-40
3	砕石（各種）
4	無し

（注）C＝３の（各種）を選択した場合は、１m^3当りの単価を「置換単価」により設定する。

D　均し基礎コンクリート規格を表－４より入力する。

（表－４）

D	コンクリート規格
1	18-8-25(20)　高炉　W/C≦65%
2	18-8-40　　高炉　W/C≦65%
3	18-8-25(20)　高炉　W/C≦60%
4	18-8-40　　高炉　W/C≦60%
5	21-8-25(20)　高炉　W/C≦55%
6	21-8-40　　高炉　W/C≦55%
7	生コンクリート（各種）
8	均し基礎コンクリート無し

（注）Ｄ＝７の生コンクリート各種を選択した場合は、１m^3当りの単価を「置換単価」により設定する。

＜Ｅ＞　Ｄ＝８以外の場合、養生工の有無を表－５より入力する。

（表－５）

＜Ｅ＞	養生工の有無
1	無し
2	有り

＜Ｆ＞　Ｃ＝１～３の場合、バックホウ（クローラ型）[標準型・排出ガス対策型（2014 年規制)] 山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）賃料について長期割引補正の有無を表－６より入力する。

（表－６）

＜Ｆ＞	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜Ｇ＞　バックホウ（クローラ型）[標準型・排出ガス対策型（2014 年規制)] 山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）の１日当りの賃料（円/日）を入力する。（Ｆ＝２の時のみ入力する）

＜Ｈ＞　Ｂ＝２、３、５、６の場合、小型バックホウ賃料について長期割引補正の有無を表-７より入力する。

（表－７）

＜Ｈ＞	長期割引補正の有無
１	長期割引なし（補正開始日まで）
２	補正開始日以上　保証日数未満
３	長期割引あり（保証日数以上）

＜Ｉ＞　小型バックホウの１日当りの賃料（円/日）を入力する。（Ｈ＝２の時のみ入力する）

＜Ｊ＞　Ｂ＝７の場合、バックホウ（クローラ型）[超小旋回型・クレーン機能付・排出ガス対策型（2014 年規制)] 山積 0.28 ㎥（平積 0.20 ㎥）吊能力 1.7 t 賃料について長期割引補正の有無を表-８より入力する。

（表－８）

＜Ｊ＞	長期割引補正の有無
１	長期割引なし（補正開始日まで）
２	補正開始日以上　保証日数未満
３	長期割引あり（保証日数以上）

＜Ｋ＞　バックホウ（クローラ型）[超小旋回型・クレーン機能付・排出ガス対策型（2014 年規制)] 山積 0.28 ㎥（平積 0.20 ㎥）吊能力 1.7 t の１日当りの賃料（円/日）を入力する。（Ｊ＝２の時のみ入力する）

参　考

1．代表機労材規格

表－９の機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

（表－９）

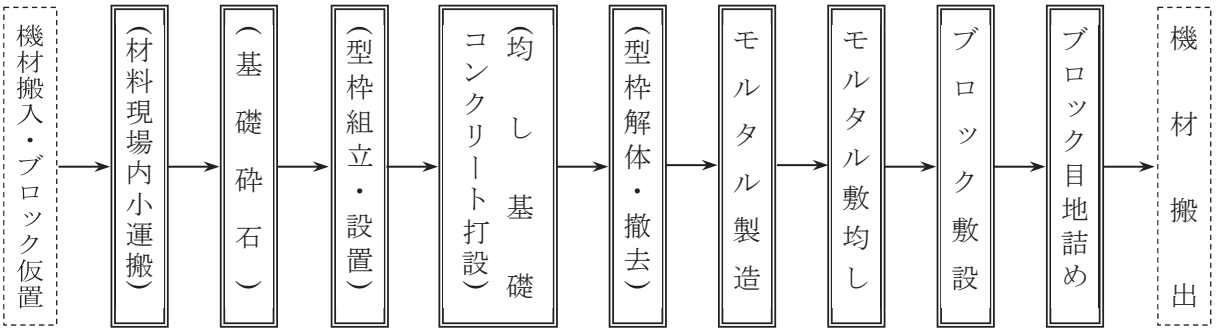
項　目		代表機労材規格	備　考
機械	Ｋ１	小型バックホウ(クローラ型)［後方超小旋回型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型（第３次基準値)］山積0.09㎥(平積0.07㎥)吊能力0.9ｔ	・賃料 ・ブロック規格②③⑤⑥の場合
		バックホウ（クローラ型)［超小旋回型・クレーン機能付・排出ガス対策型（2014年規制)］山積0.28㎥（平積0.20㎥）吊能力1.7ｔ	・賃料 ・ブロック規格⑦の場合
	Ｋ２	バックホウ（クローラ型)［標準型・排出ガス対策型（2014年規制)］山積0.8㎥（平積0.6㎥）	・賃料 ・基礎砕石有りの場合
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	普通作業員	
	Ｒ２	特殊作業員	
	Ｒ３	土木一般世話役	
	Ｒ４	型わく工	・均し基礎コンクリート有りの場合
		運転手（特殊）	・基礎砕石有り、かつ均し基礎コンクリート無しの場合 ・ブロック規格⑦で基礎砕石無し、かつ均し基礎コンクリート無しの場合
材料	Ｚ１	歩車道境界ブロックＡ種(150/170×200×600)	設置の場合
		歩車道境界ブロックＢ種(180/205×250×600)	
		歩車道境界ブロックＣ種(180/210×300×600)	
	Ｚ２	生コンクリート　高炉18－8－25(20)　W/C 60%	均し基礎コンクリート有りの場合
	Ｚ３	再生クラッシャラン　RC－40	基礎砕石有りの場合
	Ｚ４	軽油　パトロール給油	ブロック規格①④、かつ基礎砕石無しの場合を除く
市場単価	Ｓ	－	

※ブロック規格は、以下のとおりとする

①：Ａ種（150/170×200×600）
②：Ｂ種（180/205×250×600）
③：Ｃ種（180/210×300×600）
④：各種（600㎜以下、50kg未満）
⑤：各種（600㎜以下、50kg以上100kg未満）
⑥：各種（600㎜超1,000㎜以下、50kg以上150kg未満）
⑦：各種（1,000㎜超2,000㎜以下、150kg以上550kg未満）

２．施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



（注）１．本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分である。

２．養生の種類(一般養生、特殊養生(練炭)、特殊養生(ジェットヒータ))にかかわらず適用できる。

３．(　　)書きについては、必要な場合計上する。

３．作業日当り標準作業量は表－10による。

(表－10)

ブロック規格	作業日当り標準作業量			
	ブロック単体	ブロック＋基礎砕石	ブロック＋均しコンクリート	ブロック＋基礎砕石＋均しコンクリート
歩車道境界ブロックＡ種	37m/日	34m/日	23m/日	22m/日
歩車道境界ブロックＢ・Ｃ種	43m/日	39m/日	25m/日	23m/日
各種(600㎜以下､50㎏未満)	37m/日	34m/日	23m/日	22m/日
各種(600㎜以下、50㎏以上100㎏未満)	43m/日	39m/日	25m/日	23m/日
各種(600㎜超1,000㎜以下、50㎏以上150㎏未満)	49m/日	43m/日	27m/日	25m/日
各種(1,000㎜超2,000㎜以下、150㎏以上550㎏未満)	56m/日	49m/日	29m/日	27m/日

（注）１．上表は、直線部、曲線部及び片面用、両面用、乗入れ、すりつけ用ブロックを含む。

２．上表には、敷モルタル、目地モルタルの施工を含む。

３．床掘り、埋戻しは別途計上する。

◎	施工単価コード	－	**ＳＡ０８７７**	１／６

施工単価名称	ＳＰ地先境界ブロック	単　位	m
適用範囲 規　格	【施工パッケージ型積算方式】 プレキャスト製品による地先境界ブロックの据付作業に適用する。		

入力条件		
	Ａ	作業区分
	Ｂ	ブロック規格
	Ｃ	基礎砕石規格
	Ｄ	均し基礎コンクリート規格
	＜Ｅ＞	養生工の有無
	＜Ｆ＞	バックホウ（山積 0.8 ㎥）賃料の補正区分
	＜Ｇ＞	バックホウ（山積 0.8 ㎥）賃料（円/日）
	＜Ｈ＞	小型バックホウ賃料の補正区分
	＜Ｉ＞	小型バックホウ賃料（円/日）
	＜Ｊ＞	バックホウ（山積 0.28 ㎥）賃料の補正区分
	＜Ｋ＞	バックホウ（山積 0.28 ㎥）賃料（円/日）

補助文内容	作業区分、ブロック規格、基礎砕石の有無

摘　要

１．適用できる範囲
（１）製品長２ｍ以下の場合

２．適用できない範囲
（１）製品長が２ｍを超える場合
（２）ブロック規格が「600㎜以下、50㎏以上100㎏未満」または「600㎜超1000㎜以下、50㎏以上150㎏未満」、かつ作業半径３ｍを超える場合
（３）ブロック規格が「600㎜超1000㎜以下、50㎏以上150㎏未満」、かつ作業半径５ｍを超える場合

３．本施工パッケージは、地先境界ブロック（地先境界に道路の舗装止めとして用いる）の基礎材、均し基礎コンクリート型枠、均し基礎コンクリート、プレキャストブロックの設置、ブロック据付作業におけるバックホウ（クレーン機能付き）の賃料、コンクリート現場内小運搬の他、敷モルタル、目地モルタル、器具等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

４．作業区分が「再利用設置」の場合、上記３の地先境界ブロック本体の製品費は含まない費用とする。

５．均し基礎コンクリートの厚さが15㎝を超える場合、又は、均し基礎コンクリート有りでブロック幅（底面）が30㎝を超える場合は、均し基礎コンクリート規格は無しとし、「SA0311　SP コンクリート」よりコンクリートを別途計上する。

６．基礎砕石の厚さが15㎝を超える場合、又は、基礎砕石有りでブロック幅（底面）が30㎝を超える場合は、基礎砕石規格は無しとし、「SA0301　SP基礎砕石」より基礎砕石を別途計上する。

７．ブロック規格Ａ種、Ｂ種、Ｃ種の標準使用量は、165個/100ｍとする。

８．基礎砕石、均し基礎コンクリートの材料ロスを含む。標準ロス率は、基礎砕石が＋0.20、均し基礎コンクリートが＋0.07とする。

関連施工単価　SA0301　SP基礎砕石
SA0311　SPコンクリート

入力要領

A　作業区分を表－１より入力する。

（表－１）

A	作業区分
1	設置
2	再利用設置

B　ブロック規格を表－２より入力する。

（表－２）

B	製品	呼称	ブロック規格
1	地先境界ブロック	A	120×120×600
2		B	150×120×600
3		C	150×150×600
4		－	（各種）600㎜以下、50kg未満
5		－	（各種）600㎜以下、50kg以上100kg未満
6		－	（各種）600㎜超1,000㎜以下、50kg以上150kg未満
7		－	（各種）1,000㎜超2,000㎜以下、150kg以上550kg未満

（注）B＝４～７の（各種）を選択した場合は、１ｍ当りの単価を「置換単価」により設定する。

C　基礎砕石規格を表－３より入力する。

（表－３）基礎砕石規格

C	区 分
1	クラッシャラン　C-40
2	再生クラッシャラン　ＲC-40
3	砕石（各種）
4	無し

（注）C＝３の（各種）を選択した場合は、１m^3当りの単価を「置換単価」により設定する。

D 均し基礎コンクリートの有無または規格を表－４より入力する。

（表－４）

D	コンクリート規格
1	18-8-25(20)　高炉　W/C≦65%
2	18-8-40　　高炉　W/C≦65%
3	18-8-25(20)　高炉　W/C≦60%
4	18-8-40　　高炉　W/C≦60%
5	21-8-25(20)　高炉　W/C≦55%
6	21-8-40　　高炉　W/C≦55%
7	生コンクリート（各種）
8	均し基礎コンクリート無し

（注）D＝７の生コンクリート各種を選択した場合は、１m^3当りの単価を「置換単価」により設定する。

＜E＞ D＝８以外の場合、養生工の有無を表－５より入力する。

（表－５）

＜E＞	養生工の有無
1	無し
2	有り

＜F＞ C＝１～３の場合、バックホウ（クローラ型）[標準型・排出ガス対策型（2014 年規制)] 山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）賃料について長期割引補正の有無を表－６より入力する。

（表－６）

＜F＞	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜G＞ バックホウ（クローラ型）[標準型・排出ガス対策型（2014 年規制)] 山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）の１日当りの賃料（円/日）を入力する。（Ｆ＝２の時のみ入力する）

＜Ｈ＞　Ｂ＝５、６の場合、小型バックホウ賃料について長期割引補正の有無を表-７より入力する。

（表－７）

＜Ｈ＞	長期割引補正の有無
１	長期割引なし（補正開始日まで）
２	補正開始日以上　保証日数未満
３	長期割引あり（保証日数以上）

＜Ｉ＞　小型バックホウの１日当りの賃料（円/日）を入力する。（Ｈ＝２の時のみ入力する）

＜Ｊ＞　Ｂ＝７の場合、バックホウ（クローラ型）[超小旋回型・クレーン機能付・排出ガス対策型（2014 年規制)] 山積 0.28 ㎥（平積 0.20 ㎥）吊能力 1.7ｔ賃料について長期割引補正の有無を表-８より入力する。

（表－８）

＜Ｊ＞	長期割引補正の有無
１	長期割引なし（補正開始日まで）
２	補正開始日以上　保証日数未満
３	長期割引あり（保証日数以上）

＜Ｋ＞　バックホウ（クローラ型）[超小旋回型・クレーン機能付・排出ガス対策型（2014 年規制)] 山積 0.28 ㎥（平積 0.20 ㎥）吊能力 1.7ｔの１日当りの賃料（円/日）を入力する。（Ｊ＝２の時のみ入力する）

参　考

1．代表機労材規格

表－９の機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

（表－９）

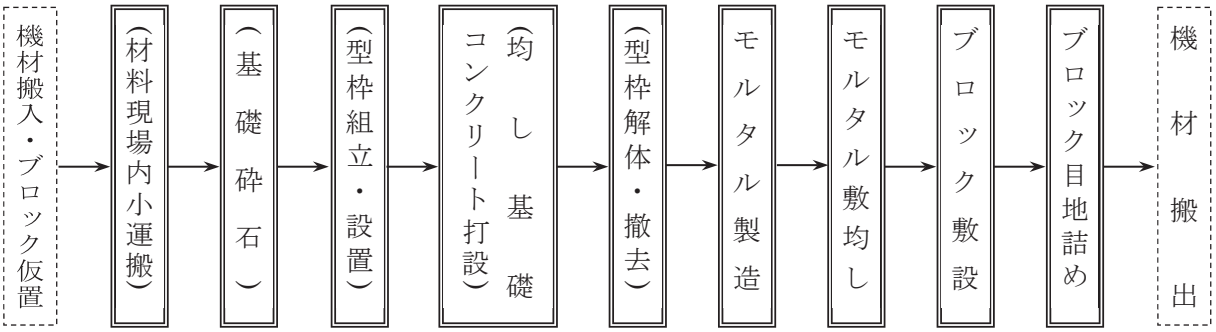
項　目		代表機労材規格	備　考
機械	Ｋ１	小型バックホウ(クローラ型)［後方超小旋回型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型（第３次基準値)］山積0.09㎥(平積0.07㎥)吊能力0.9ｔ	・賃料 ・ブロック規格⑤⑥の場合
		バックホウ（クローラ型)［超小旋回型・クレーン機能付・排出ガス対策型（2014年規制)］山積0.28㎥（平積0.20㎥）吊能力1.7ｔ	・賃料 ・ブロック規格⑦の場合
	Ｋ２	バックホウ（クローラ型)［標準型・排出ガス対策型（2014年規制)］山積0.8㎥（平積0.6㎥）	・賃料 ・基礎砕石有りの場合
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	普通作業員	
	Ｒ２	特殊作業員	
	Ｒ３	土木一般世話役	
	Ｒ４	型わく工	・均し基礎コンクリート有りの場合
		運転手（特殊）	・基礎砕石有り、かつ均し基礎コンクリート無しの場合 ・ブロック規格⑦で基礎砕石無し、かつ均し基礎コンクリート無しの場合
材料	Ｚ１	地先境界ブロックＡ種(120×120×600)	設置の場合
		地先境界ブロックＢ種(150×120×600)	
		地先境界ブロックＣ種(150×150×600)	
	Ｚ２	生コンクリート　高炉18－8－25(20)　W/C 60%	均し基礎コンクリート有りの場合
	Ｚ３	再生クラッシャラン　RC－40	基礎砕石有りの場合
	Ｚ４	軽油　パトロール給油	ブロック規格①②③④、かつ基礎砕石無しの場合を除く
市場単価	Ｓ	－	

※ブロック規格は、以下のとおりとする。

①：Ａ種（120×120×600）
②：Ｂ種（150×120×600）
③：Ｃ種（150×150×600）
④：各種（600㎜以下、50kg未満）
⑤：各種（600㎜以下、50kg以上100kg未満）
⑥：各種（600㎜超1,000㎜以下、50kg以上150kg未満）
⑦：各種（1,000㎜超2,000㎜以下、150kg以上550kg未満）

２．施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



（注）１．本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分である。

２．養生の種類(一般養生、特殊養生(練炭)、特殊養生(ジェットヒータ))にかかわらず適用できる。

３．(　　)書きについては、必要な場合計上する。

３．作業日当り標準作業量は下記による。

ブロック規格	作業日当り標準作業量			
	ブロック単体	ブロック＋基礎砕石	ブロック＋均しコンクリート	ブロック＋基礎砕石＋均しコンクリート
地先境界ブロック A・B・C種	37m/日	34m/日	23m/日	22m/日
各種(600㎜以下､50㎏未満)	37m/日	34m/日	23m/日	22m/日
各種(600㎜以下、50㎏以上100㎏未満)	43m/日	39m/日	25m/日	23m/日
各種(600㎜超1,000㎜以下、50㎏以上150㎏未満)	49m/日	43m/日	27m/日	25m/日
各種(1,000㎜超2,000㎜以下、150㎏以上550㎏未満)	56m/日	49m/日	29m/日	27m/日

（注）１．上表は、直線部、曲線部及び片面用、両面用、乗入れ、すりつけ用ブロックを含む。

２．上表には、敷モルタル、目地モルタルの施工を含む。

３．床掘り、埋戻しは別途計上する。

◎	施工単価コード	－	ＳＡ０８７８	１／４

施工単価名称	ＳＰ歩車道境界ブロック撤去	単　位	m
適用範囲 規　格	【施工パッケージ型積算方式】 プレキャスト製品による歩車道境界ブロックの取外し作業に適用する。		

入力条件		
	Ａ	再利用区分
	Ｂ	小型バックホウ賃料の補正区分
	＜Ｃ＞	小型バックホウ賃料（円/日）

補助文内容	再利用区分

摘　要

１．適用できる範囲

（１）処分又は再利用を目的としたブロック(長さ800㎜/個以下、質量105kg/個未満)の撤去の場合

２．撤去作業の再利用区分は、表－１を標準とする。

３．本施工パッケージは、プレキャスト製品による歩車道境界ブロックの撤去、敷モルタル・目地モルタルの取外し、集積、現場内小運搬、ダンプトラック４ｔ積、バール、スコップ、一輪車、電動ハンマドリル、電力に関する経費等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。

４．施工数量は直線部、曲線部及び片面用、両面用、乗入れ、すりつけ用ブロックを含んだ施工延長である。

５．基礎コンクリートのとりこわしは別途計上する。

入力要領

Ａ　再利用区分を表－１より入力する。

（表－１）

Ａ	再利用区分
1	処分
2	再利用

Ｂ　小型バックホウ賃料について長期割引補正の有無を表－２より入力する。

（表－２）

Ｂ	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜Ｃ＞　小型バックホウの１日当りの賃料（円/日）を入力する。
（Ｂ＝２の時のみ入力する）

参　考

1．代表機労材規格

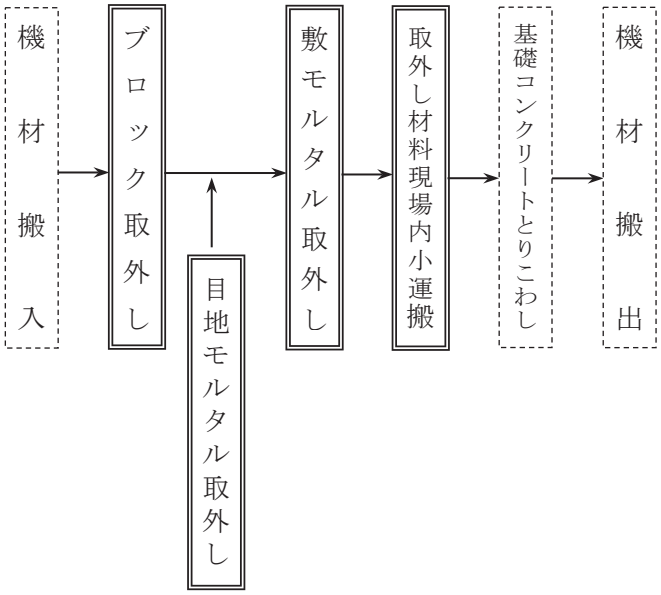
表－3の機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

（表－3）

項　目		代表機労材規格	備　考
機械	K1	小型バックホウ(クローラ型)[超小旋回型・排出ガス対策型(第2次基準値)]　山積0.22㎥(平積0.16㎥)	賃料
	K2	－	
	K3	－	
労務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	特殊作業員	再利用区分が再利用の場合
	R4	運転手(特殊)	
材料	Z1	軽油　パトロール給油	
	Z2	－	
	Z3	－	
	Z4	－	
市場単価	S	－	

２．施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



（注）１．本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分である。

２．ブロック、モルタル処分費及び現場搬出の費用は、別途計上する。

３．作業日当り標準作業量は表－４による。

（表－４）

再利用区分	作業日当り標準作業量
処分	200m/日
再利用	115m/日

（注）１．上表は、直線部、曲線部及び片面用、両面用、乗入れ、すりつけ用ブロックを含む。

２．上表には、敷モルタル、目地モルタルの取外しを含む。

３．基礎コンクリートのとりこわしは、含まない。

◎	施工単価コード	－	ＳＡ０８７９	１／４

施工単価名称	ＳＰ地先境界ブロック撤去	単　位	m
適用範囲 規　格	【施工パッケージ型積算方式】 プレキャスト製品による地先境界ブロックの取外し作業に適用する。		

入力条件		
	Ａ	再利用区分
	Ｂ	小型バックホウ賃料の補正区分
	＜Ｃ＞	小型バックホウ賃料（円/日）

補助文内容	再利用区分

摘　要

１．適用できる範囲

（１）処分又は再利用を目的としたブロック(長さ800㎜/個以下、質量105kg/個未満)の撤去の場合。

２．撤去作業の再利用区分は、表－１を標準とする。

３．本施工パッケージは、プレキャスト製品による地先境界ブロックの撤去、敷モルタル・目地モルタルの取外し、集積、現場内小運搬、ダンプトラック４ｔ積、バール、スコップ、一輪車、電動ハンマドリル、電力に関する経費等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。

４．施工数量は直線部、曲線部及び片面用、両面用、乗入れ、すりつけ用ブロックを含んだ施工延長である。

５．基礎コンクリートのとりこわしは別途計上する。

入力要領

Ａ　再利用区分を表－１より入力する。

（表－１）

Ａ	再利用区分
1	処分
2	再利用

Ｂ　小型バックホウ賃料について長期割引補正の有無を表－２より入力する。

（表－２）

Ｂ	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜Ｃ＞　小型バックホウの１日当り賃料（円/日）を入力する。
（Ｂ＝２の時のみ入力する）

参　考

1．代表機労材規格

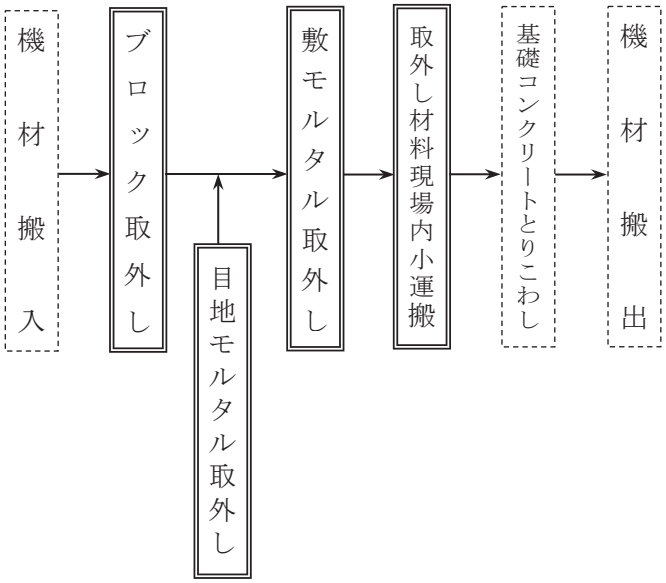
表－3の機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

（表－3）

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	小型バックホウ(クローラ型)[超小旋回型・排出ガス対策型(第2次基準値)]山積0.22㎥(平積0.16㎥)	賃料
	K2	－	
	K3	－	
労務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	特殊作業員	再利用区分が再利用の場合
	R4	運転手(特殊)	
材料	Z1	軽油　パトロール給油	
	Z2	－	
	Z3	－	
	Z4	－	
市場単価	S	－	

2．施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



（注）1.本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
2.ブロック、モルタル処分費及び現場搬出の費用は、別途計上する。

3．作業日当り標準作業量は表－4による。

（表－4）

再利用区分	作業日当り標準作業量
処分	200m/日
再利用	115m/日

（注）1．上表は、直線部、曲線部及び片面用、両面用、乗入れ、すりつけ用ブロックを含む。
2．上表には、敷モルタル、目地モルタルの取外しを含む。
3．基礎コンクリートのとりこわしは、含まない。

◎	施工単価コード	－	**ＳＡ４３０２**	１／２

施工単価名称	**ＳＰ橋梁用高欄**	単　位	m
適用範囲 規　　格	【施工パッケージ型積算方式】 橋梁用高欄（橋梁に設置する高欄（歩行者用自転車柵）、車両用防護柵及び高欄兼用車両用防護柵）を設置する場合、橋梁用高欄の材質が鋼製・ダクタイル製・アルミ製の場合、基礎方式がベースプレート式の場合に適用する。 ただし、橋梁用ガードレール高欄及び側道橋用高欄を設置する場合、既設地覆を削孔してアンカーを設置する場合、再利用設置の場合は適用できない。		

入力条件	A	**設置方式**

補助文内容	設置方式

摘　要

１．現場内小運搬、高欄組立工具類等、橋梁用高欄の設置に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、一体式材料費は含まない。

２．組立式とは、支柱と横枠部を分割出来る市販品、一体式とは、形鋼等による工場製作品をいう。

３．一体式の場合の材料費は、m当たり単価を別途計上する。

４．地覆にかかわる鉄筋組立、コンクリート工及び型枠の設置・撤去は含まない。

入力要領

A　設置方式を表－１より入力する。

（表－１）

A	設置方式
1	組立式
2	一体式

参　考

１．代表機労材規格

表－２の機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

（表－２）

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	トラック［クレーン装置付］ベーストラック 4～4.5t 積　吊能力 2.9t	一体式の場合
	K2	－	
	K3	－	
労務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	運転手（特殊）	一体式の場合
	R4	－	
材料	Z1	高欄（鋼製）Ｂ種　丸・縦桟型 ビーム数３本　高さ 1,000 ㎜ スパン 2.0m　めっき	組立式の場合
		軽油　パトロール給油	一体式の場合
	Z2	－	
	Z3	－	
	Z4	－	
市場単価	S	－	

２．作業日当たり標準作業量は表－３による

（表－３）

設置方法	作業日当たり標準作業量
組立式	33m／日
一体式	33m／日

◎	施工単価コード	－	**ＳＡ４３０３**	１／３

施工単価名称	**ＳＰ橋梁排水管設置工**	単　位	m
適用範囲 規　　格	【施工パッケージ型積算方式】 鋼管（φ100㎜～200㎜）、ＶＰ管（φ100㎜～200㎜）、ＦＲＰ管（φ100㎜～200㎜）による各種系統タイプ及び溝部の橋梁排水管を設置する作業に適用し、排水桝設置及び排水管製作は含まない。		

入力条件		
	Ａ	**足場の有無**
	＜Ｂ＞	**高所作業車賃料の補正区分**
	＜Ｃ＞	**高所作業車賃料（円/日）**

補助文内容	足場の有無

摘　要

１．適用できる範囲
鋼管（φ100㎜～φ200㎜）、ＶＰ管（φ100㎜～φ200㎜）、ＦＲＰ管（φ100㎜～φ200㎜）による各種系統タイプ及び溝部における橋梁排水管の設置。

２．本施工パッケージは、橋梁、シェッドの取付金具、排水管（蛇腹管・エルボ等の排水管付属品の設置も含む）の設置の他、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、排水管（材料費）は含まない。

３．排水管の材料費は別途計上する。

４．足場の設置は、別途計上する。

５．現場条件等により代表機労材規格一覧に示す機械・規格により難しい場合は、別途考慮する。

入力要領

A　足場の有無を表－１より入力する。

（表－１）

A	足場の有無
1	無し
2	有り

＜B＞　A＝１の場合、高所作業車賃料について長期割引補正の有無を表－２より入力する。

（表－２）

＜B＞	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜C＞　高所作業車１日当りの賃料（円/日）を入力する。
（B＝２の時のみ入力する）

参　考

１．代表機労材規格

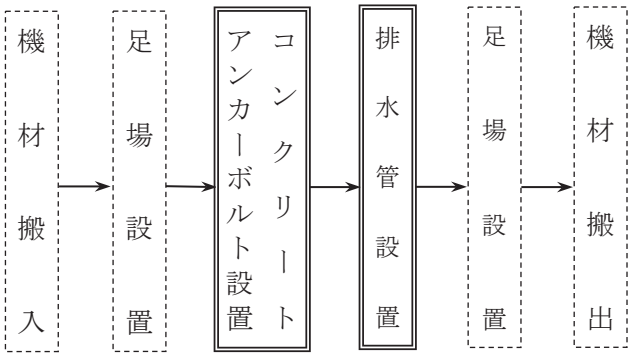
表－３の機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

（表－３）

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	高所作業車　トラック架装リフト・ブーム型・幅広デッキタイプ　作業床高さ　10～12m以下	・賃料 ・足場無しの場合
	K2	－	
	K3	－	
労務	R1	特殊作業員	
	R2	運転手（特殊）	・足場無しの場合
		普通作業員	・足場有りの場合
	R3	土木一般世話役	
	R4	普通作業員	・足場無しの場合
材料	Z1	軽油　パトロール給油	・足場無しの場合
	Z2	－	
	Z3	－	
	Z4	－	
市場単価	S	－	

2．施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



（注）１．本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

２．既設排水管の取替作業を行う際、排水管撤去作業は別途考慮する。

3．作業日当たり標準作業量は表－４による。

（表－４）

作業名	作業日当たり標準作業量		摘要
	足場有り	足場無し	
排水管設置	17m／日	22m／日	

9. ほ場整備工

コード	施　工　単　価　名　称	単　位
S0241	畦畔ブロック布設	m
S0322	暗渠排水機械小運搬工(被覆材)	m^3
S0323	ほ場整地工(表土扱い)0.3ha 以上	ha
S0324	ほ場整地工(基盤造成・畦畔築立) 0.3ha 以上	ha
S0340	ほ場整地工(表土扱い)0.3ha 未満	ha
S0341	ほ場整地工(基盤造成・畦畔築立) 0.3ha 未満	ha
S0344	ほ場整地工(表土扱い)0.3ha 未満　BH 施工	ha
S0345	ほ場整地工(基盤・畦畔) 0.3ha 未満　BH 施工	ha
S0325	水田簡易ほ場整備整地工	ha
S0326	暗渠排水管人力小運搬工	m
S0327	水田整地工(ブルドーザ)	ha
S0328	暗渠排水機械小運搬工(暗渠排水管)	m
S0329	暗渠排水機械小運搬工(土管・陶管)	t
S0330	水田ほ場整備雑物除去工	ha
S0331	暗渠排水工(トレンチャ掘削)	日
S0332	暗渠排水工(バックホウ掘削)	日
S0334	水田弾丸暗渠工	ha
S0355	畦畔整形工	m^2

－	施工単価コード	②	**S0241**	1／2

施工単価名称	**畦畔ブロック布設**	単　位	m
適用範囲 規　格	畦畔ブロックの人力布設に適用する。 畦畔ブロック　450 型、500 型、600 型		

入力条件		
	A	**材料区分**
	B	**畦畔ブロック単価（円/個）**

補助文内容	材料区分

施工単価構成内訳　　100m当り算出

名　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	畦畔ブロック	表－1	表－1	表－1	個		
②	接合費		＃01	〃	%		
③	普通作業員		RR0102	〃	人		
④	合　計		＋00				Σ①～③
⑤	単　価			1.0	m		④／100.0

摘　要

1．布設に伴う材料の移動手間を含む。

2．目地間隔は 10 ㎜としている。

入力要領

A　**材料区分を表－１により入力する。**

（表－１）　（100m当り）

A	材料区分						接合費（%）	普通作業員（人）
	規格	高さ(cm)	長さ(cm)	標準質量(kg/個)	個数(個)	コード		
1	450型	45	100	66	99.0	TN3577	2.5	13.5
2	500型	50	100	73	99.0		2.5	13.7
3	600型	60	60	60	163.9		4.0	15.3

（備考）１．　接合費は、畦畔ブロック材料費に対する割合である。
２．　布設歩掛には、土工（掘削、埋戻し）を含む。

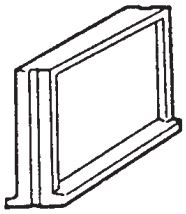
B　**畦畔ブロック単価（円/個）を入力する。**

単価を必要としない場合は－１を入力する。

能力算定式　１日当り作業量は、次の算定式による。

ＱＤ＝１００（m）÷普通作業員歩掛(人)（m／日）

参　考　畦畔ブロック



◎	施工単価コード	△	S0322	1／3

施工単価名称	暗渠排水機械小運搬工（被覆材）	単　位	㎥
適用範囲 規　　格	暗渠排水工事において、ほ場の一辺に仮置されている被覆材（もみ殻、粗朶類、砕石）を不整地運搬車による小運搬で積込、運搬及び卸しの一連作業を行う場合に適用する。 使用機械　不整地運搬車　排出ガス対策型（第２次基準値）クローラ型油圧ダンプ式積載質量　2.0t 排出ガス対策型（2014年規制）クローラ型油圧ダンプ式積載質量　2.0～3.0t		

入力条件		
	A	被覆材区分
	B	運搬距離区分
	＜C＞	不整地運搬車（2.0ｔ積）賃料の補正区分
	＜D＞	不整地運搬車（2.0ｔ積）賃料（円/日）

補助文内容	被覆材区分、運搬距離区分

施工単価構成内訳　　１日（ＱＤ㎥/日）当り算出

名　　称		規　　格	コード	数　　量	単位	単　　価	備　　考
①	普通作業員		RR0102	表－1×表－4/10	人		Ａ＝1、2の時
②	不整地運搬車	表－５	表－５	表－１	日		〃
③	不整地運搬車	表－１	表－１	〃	供用日		Ａ＝３の時
④	軽　　油		TZJ6702002	〃	ℓ		
⑤	特殊運転手	(不整地車運転)	RR0114	〃	人		
⑥	合　　計		＋00				Σ①～⑤
⑦	単　　価			1.0	㎥		⑥/ＱＤ

摘　要

１．砕石の積込みは別途計上する。なお、荷卸しはダンプアップによる。
２．不整地運搬車（クローラ型油圧ダンプ式積載質量2.0t）は賃料とする。
３．被覆材はもみ殻、粗朶類、砕石とする。

入力要領

Ａ　**被覆材区分を表－１により入力する。**

（表－１）

Ａ	材料名	単位	規　　格	軽　油	機械損料・賃料 数　　量	運転労務 数　　量	普通作業員
１	もみ殻	㎥	排出ガス対策型 （第２次基準値） クローラ型 油圧ダンプ式 積載質量 2.0t	14（ℓ/日）	1.55	1.00	0.14 （人/10 ㎥）
２	粗朶類	㎥					0.09 （人/10 ㎥）
３	砕　石	㎥	排出ガス対策型 （2014 年規制） クローラ型 油圧ダンプ式 積載質量 2.0～3.0t M27977	16（ℓ/日）	1.57	1.00	－

Ｂ　**運搬距離区分を表－２により入力する。**

（表－２）

Ｂ	運　搬　距　離
１	50m以下
２	50ｍを超え 100m以下
３	100ｍを超え 150m以下

（備考）距離は、（往路距離＋復路距離）×$\frac{1}{2}$ である。

＜Ｃ＞　**Ａ＝１、２の時は不整地運搬車（2.0ｔ積）賃料の補正区分を表－３より入力する。**

（表－３）

＜Ｃ＞	長期割引補正の有無
１	長期割引なし（補正開始日まで）
２	補正開始日以上　保証日数未満
３	長期割引あり（保証日数以上）

＜Ｄ＞　**不整地運搬車（2.0ｔ積）１日当りの賃料（円／日）を入力する。**
（Ｃ＝２の時のみ入力する。）

能力算定式　１．１日当り作業量（ＱＤ）は次の算定式による。

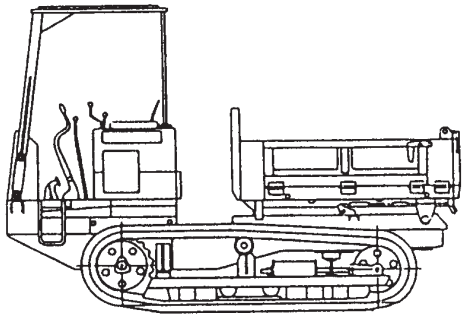
ＱＤ＝表－４（施工量）　（㎥／日）

（表－４）１日当り施工量（ＱＤ）　（１日当り）

Ａ	被覆材名	単位	Ｂ		
			１	２	３
１	もみ殻	㎥	110	94.4	78.8
２	粗朶類	㎥	155	137	120
３	砕　石	㎥	38.5	32.9	27.2

参　考

１．施工機械



２．規格区分

（表－５）

機 械 名	規　　格	長期割の有無	コード
不整地運搬車	排出ガス対策型（第２次基準値） クローラ型油圧ダンプ式積載質量2.0ｔ	なし	TNR06011
		あり (保証日数以上)	TLC1030006

－	施工単価コード	△	S０３２３	１／７

施工単価名称	ほ場整地工（表土扱い）0.3ha以上	単　位	ha
適用範囲 規　　格	計画平均区画面積が0.3ha以上の水田のほ場整備工事の表土扱い作業（表土はぎ取り集積・表土戻し・表土整地）に適用する。ただし、現況地形の平均勾配が1/10を超える急傾斜地及び極端に扱い土量が少ない平坦地の場合（現況水田の高低差が±10㎝程度以下で表土の切盛土作業と整地作業を同時に行う場合）は適用できない。 使用機械　ブルドーザ 排出ガス対策型（第２次基準値）湿地 20ｔ級 バックホウ 排出ガス対策型（第２次基準値）クローラ型 山積 0.45㎥ （平積0.35㎥）		

入力条件		
	Ａ	施工区分
	Ｂ	計画平均区画面積（ha）
	＜Ｃ＞	現況平均地形勾配
	＜Ｄ＞	障害物状況
	＜Ｅ＞	現況表土扱い厚（㎝）
	Ｆ	バックホウ賃料の補正区分
	＜Ｇ＞	バックホウ賃料（円／日）
	Ｈ	ブルドーザ賃料の補正区分
	＜Ｉ＞	ブルドーザ賃料（円／日）

補助文内容	施工区分（工法）

施工単価構成内訳　　１ha当り算出

名　　称		規　格	コード	数　　量	単位	単　　価	備　　考
①	ブルドーザ	表－８	表－８	TD/TDD×2.18	日		
②	軽　　油		TZJ6702002	TD/TDD×130	ℓ		
③	特殊運転手		RR0114	TD/TDD	人		
④	世　話　役		RR0125	表－７	人		
⑤	普通作業員		RR0102	〃	〃		
⑥	バックホウ	表－８	表－８	TB/TBD×2.46	日		
⑦	軽　　油		TZJ6702002	TB/TBD×59	ℓ		
⑧	特殊運転手		RR0114	TB/TBD	人		
⑨	諸　雑　費		＃01	0.1	%		
⑩	合　　計		＋00				Σ①～⑨
⑪	単　　価			1.0	ha		⑩/1.0

摘　要

１．明細書計上数量は、出来上りの作付面積（水張り面積）に畦畔面積及び点在する畑地等（移設する畑地及びクリーク等の埋立て等に係わる面積を含む）の面積（全体整備面積に占める点在する畑地等の面積が５％以内の場合）を加えた面積とし、道路敷地、水路敷地は含まない。なお、本歩掛における均平工法は、乾土均平又は湛水均平とし均平度は±５㎝を標準とする。

２．この施工単価で設定している作業内容は次の通りである。

（１）表土はぎ取り集積（はぎ取り戻し工法）作業。

（２）表土戻し（はぎ取り戻し工法）作業。

（３）表土整地（はぎ取り戻し工法）作業。

３．この施工単価に含まれず、別途計上する作業内容は次の通りである。

（１）点在する畑地を含めて（全体整備面積に占める点在する畑地等の面積が５％を超える場合）整備する場合の点在する畑地の整備に係わる作業。

（２）基盤造成・基盤整地及び畦畔築立作業。

（３）客土等の地区外からの搬入、地区内からの搬出及び地区内でブルドーザとバックホウの組合せ作業により運土が出来ない場所の積込から運搬に係わる作業。

（４）ブルドーザによる運土が困難で積込みから運搬（不整地運搬車、ダンプトラック等）までの作業を別に行う必要がある次のような場合には、その積込み運搬作業に係る費用

（１）筆外運土

・同一耕区内で切盛等の調整がつかない以下のような現場条件の場合

１．ほ区内筆外運土(バックホウ＋不整地運搬車)※①

・耕区をまたいで運土する場合

２．農区内筆外運土(バックホウ＋不整地運搬車)※②

・水路を横断する場合

３．農区外筆外運土(バックホウ＋不整地運搬車、バックホウ＋ダンプトラック)※③

・道路を横断する場合

４．ほ区内筆外運土(バックホウ＋不整地運搬)※④

・ほ場整備の平均計画区画面積が大きく、運土距離（重心間距離）が60m以上となる場合

・運土を行う現況ほ場間に段差がある場合

・石礫（巨礫）を運搬する必要がある場合

（２）筆内運土

・筆内で、以下のような現場条件の場合

１．耕区内筆内運土(バックホウ＋不整地運搬)※⑤

・ほ場整備の平均計画区画面積が大きく、運土距離（重心間距離）が60m以上となる場合

・運土を行う現況ほ場間に段差がある場合

・石礫（巨礫）を運土する必要がある場合

・表土扱いで、現況ほ場が狭くブルドーザによる運土が困難な場合

・表土扱いで、現況ほ場が狭く表土の仮置きが困難な場合

注）上記の※①～⑤は、図１の①～⑤を示す。

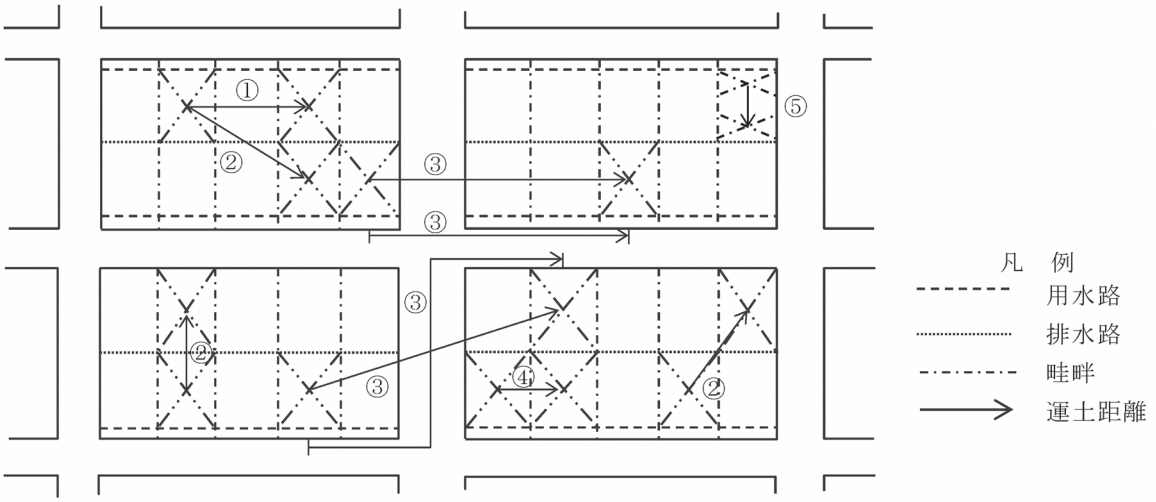
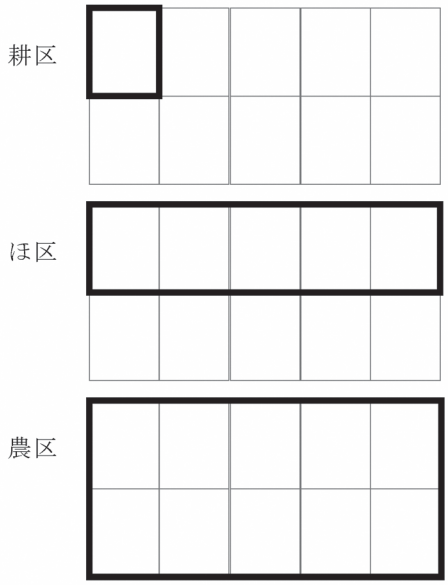


図１

（参考）農区・ほ区・耕区について



４．この施工単価は、ほ場整備整地工を土量計算を行わず、面積等の条件により機械の運転時間を計算する場合のみ使用できる。したがって、必ず「S0324 ほ場整地工（基盤造成・畦畔築立）0.3ha 以上」と組み合わせて使用するものとする。
※基盤造成等を土量計算により積上積算した場合の表土扱いには使用できない。

５．表土扱いを行わないほ場整備整地工は、S0324 のみを使用する。

６．諸雑費は、レーザーマシンの発光器及び受光器の費用である。

７．ブルドーザ・バックホウは賃料とする。

８．工事の内容及び条件等が本歩掛に示されている適用条件により難い場合は適正と認められる実績又は資料によるものとし、以下の条件等の場合は、適用範囲外とする。

・軟弱地盤で仮排水路等の排水処理を実施しても超湿地ブルドーザや超々湿地ブルドーザを使用する必要がある場合。

・区画面積や搬入路が狭小でブルドーザの施工が困難な場合。

関連施工単価　S０324　ほ場整地工（基盤造成・畦畔築立）0.3ha 以上
S０330　水田ほ場整備雑物除去工

入力要領

A　**施工区分を表－１により入力する。**

（表－１）

作業 ＼ 工法	表土はぎ	表土戻し	表土整地	表土（戻し＋整地）	表土（はぎ＋戻し＋整地）
	A				
はぎ取り戻し工法	1	2	3	4	5

B　**計画平均区画面積をha単位（小数点以下３位四捨五入２位止）で入力する。**

（備考）　計画平均区画面積（ha）＝ $\frac{\text{対象地区の区画面積計（ha）}}{\text{区画（筆）数}}$

＜C＞　**現況平均地形勾配（小数点以下４位四捨五入３位止）を入力する。**
但し、A＝２、３、４の場合は入力しない。

（備考）　現況平均地形勾配とは、ほ場整備工事実施区域内における計画区画短辺方向の現況平均地形勾配である。
なお地区内で勾配が一定でない場合には、その勾配の支配面積の加重平均により算出するものとする。

（例）　1/50 の場合には、0.02

＜D＞　**障害物状況を表－２により入力する。（A＝１、５の時に入力する）**

（表－２）

＜D＞	障害物状況	障害物状況の程度
1	少ない	障害物の状況が普通より少ない状態
2	普通	障害物の状況が普通（一般的）と判断される状態
3	多い	障害物の状況が普通よりかなり多い状態

（備考）　障害物とは、電柱、墓地、国道、県道、河川、宅地等をいう。
普通とは、電柱、墓地等の障害物が［１カ所/ha］程度の場合である。

＜E＞　**現況表土扱い厚を cm 単位（小数点以下１位四捨五入単位止）で入力する。**
但し、A＝３の場合は入力しない。

（備考）　現況表土扱い厚は対象地区の表土厚の支配面積の加重平均とする。

Ｆ　バックホウ賃料の補正区分を表－３より入力する。

（表－３）

Ｆ	長期割引補正の有無
１	長期割引なし（補正開始日まで）
２	補正開始日以上　保証日数未満
３	長期割引あり（保証日数以上）

＜Ｇ＞　バックホウ１日当り賃料（円／日）を入力する。
（Ｆ＝２の時のみ入力する。）

Ｈ　ブルドーザ賃料の補正区分を表－４より入力する。

（表－４）

Ｈ	長期割引補正の有無
１	長期割引なし（補正開始日まで）
２	補正開始日以上　保証日数未満
３	長期割引あり（保証日数以上）

＜Ｉ＞　ブルドーザ１日当り賃料（円／日）を入力する。
（Ｈ＝２の時のみ入力する。）

能力算定式

１．ブルドーザの１ha 当たり運転時間（ＴＤ）は次の算定式によって求める。
（小数点以下２位四捨五入１位止）

$TD = TD_1 = 2.7 \times A + 105.4 \times I + 0.8 \times H + 7.3T_1 - 1.0$　（Ａ＝１の場合）

$TD = TD_2 = 5.3 \times A + 0.3 \times H + 5.1$　（Ａ＝２の場合）

$TD = TD_3 = -3.7 \times A + 11.0$　（Ａ＝３の場合）

$TD = TD_4 = TD_2 + TD_3$　（Ａ＝４の場合）

$TD = TD_5 = TD_1 + TD_2 + TD_3$　（Ａ＝５の場合）

ただし、TD_1・TD_2・TD_3の値が２時間以下の場合はそれぞれ２時間とする。

TD_1：はぎ取り戻し工法での表土はぎの運転時間（時間／ha）
TD_2：はぎ取り戻し工法での表土戻しの運転時間（時間／ha）
TD_3：はぎ取り戻し工法での表土整地の運転時間（時間／ha）
TD_4：はぎ取り戻し工法での表土戻し＋表土整地の運転時間（時間／ha）
TD_5：はぎ取り戻し工法での表土はぎ＋表土戻し＋表土整地の運転時間（時間／ha）

Ａ：計画平均区画面積　（Ｂの値）　(ha)
Ｉ：現況平均地形勾配　（Ｃの値）
Ｈ：現況表土扱い厚　　（Ｅの値）　(㎝)
T_1：障害物状況による運転時間（表－５参照）

（表－５）　（時間／ha）

障害物状況／工　法	少ない	普　通	多　い
はぎ取り戻し工法	0.0	0.3	0.9

２．バックホウの１ha 当り運転時間（ＴＢ）は次の算定式によって求める。
（小数点以下２位四捨五入１位止）

ＴＢ＝TB_1＝－6.0×Ａ＋6.2T_2＋11.8　（Ａ＝１の場合）
ＴＢ＝TB_2＝－4.4×Ａ＋0.02×Ｈ＋9.4　（Ａ＝２の場合）
ＴＢ＝TB_3＝－11.3×Ａ＋21.1　（Ａ＝３の場合）
ＴＢ＝TB_4＝TB_2＋TB_3　（Ａ＝４の場合）
ＴＢ＝TB_5＝TB_1＋TB_2＋TB_3　（Ａ＝５の場合）

ただし、TB_1・TB_2・TB_3の値が１時間以下の場合はそれぞれ１時間とする。

TB_1：はぎ取り戻し工法での表土はぎの運転時間（時間／ha）
TB_2：はぎ取り戻し工法での表土戻しの運転時間（時間／ha）
TB_3：はぎ取り戻し工法での表土整地の運転時間（時間／ha）
TB_4：はぎ取り戻し工法での表土戻し＋表土整地の運転時間（時間／ha）
TB_5：はぎ取り戻し工法での表土はぎ＋表土戻し＋表土整地の運転時間（時間／ha）
Ａ：計画平均区画面積　（Ｂの値）　（ha）
Ｉ：現況平均地形勾配　（Ｃの値）
Ｈ：現況表土扱い厚　（Ｅの値）　（cm）
T_2：障害物状況による運転時間（表－６参照）

（表－６）　（時間／ha）

障害物状況／工　法	少ない	普　通	多　い
はぎ取り戻し工法	0.0	0.3	0.9

３．１日当り作業量（ＱＤ）は次の算定式によって求める。

ＱＤ＝ＱＤ１とＱＤ２のどちらか小さい方
ＱＤ１＝Ｔ１／ＴＤ
ＱＤ１：１日当りの作業量
Ｔ１：ブルドーザ１日当りの運転時間
ＴＤ：ブルドーザ１ha 当り運転時間（時間／ha）
ＱＤ２＝Ｔ２／ＴＢ
ＱＤ２：１日当りの作業量
Ｔ２：バックホウ１日当りの運転時間
ＴＢ：バックホウ１ha 当りの運転時間（時間／ha）

４．労務歩掛は表－７による。

（表－７）　（人／ha）

Ａ　条　件	普通作業員	世話役
Ａ１	2.1	0.6
Ａ２	1.9	0.6
Ａ３	1.6	0.6
Ａ４	3.5	1.2
Ａ５	5.6	1.8

（備考）　普通作業員は、隅部の整地等の機械作業の補助、雑物除去及び軽微な仮排水（水切り）の作業に係る労務である。土層改良を目的とする除礫は含まない。

参　考

１．湿地ブルドーザ（20ｔ級）の１日当り運転時間（ＴＤＤ）＝6.5（ｈ）

２．バックホウ山積 0.45 ㎥（平積 0.35 ㎥）の１日当り運転時間（ＴＢＤ）＝ 6.9（ｈ）

３．規格区分

（表－８）

機械名	規格	長期割の有無	コード	機械賃料数量	燃料消費量	運転労務数量
ブルドーザ	排出ガス対策型(第２次基準値) 湿地20ｔ級	なし	TNR08076	2.18	130	1.00
		あり (保証日数以上)	TLN08076			
バックホウ	排出ガス対策型(第２次基準値) クローラ型 山積0.45㎥（平積0.35㎥）	なし	TNR08012	2.46	59	1.00
		あり (保証日数以上)	TLC1010003			

－	施工単価コード	△5	**Ｓ０３２４**	１／８

施工単価名称	**ほ場整地工（基盤造成・畦畔築立）0.3ha以上**	単　位	ha
適用範囲 規　　格	計画平均区画面積が0.3ha以上の水田のほ場整備工事の基盤切盛、基盤整地及び畦畔築立等の作業に適用する。 ただし、現況地形の平均勾配が1/10を超える急傾斜地及び極端に扱い土量が少ない平坦地の場合（現況水田の高低差が±10㎝程度以下で表土の切盛作業と整地作業を同時に行う場合）は適用できない。 使用機械　ブルドーザ 排出ガス対策型（第２次基準値）湿地 20ｔ級 バックホウ 排出ガス対策型（第２次基準値）クローラ型 山積 0.45㎥ （平積0.35㎥）		

入力条件		
	Ａ	**施工区分**
	Ｂ	**計画平均区画面積（ha）**
	＜Ｃ＞	**現況平均地形勾配**
	Ｄ	**排水状況**
	Ｅ	**基盤土質区分**
	＜Ｆ＞	**障害物状況**
	Ｇ	**バックホウ賃料の補正区分**
	＜Ｈ＞	**バックホウ賃料（円／日）**
	Ｉ	**ブルドーザ賃料の補正区分**
	＜Ｊ＞	**ブルドーザ賃料（円／日）**

補助文内容	施工区分

施工単価構成内訳　　１ha当り算出

名　　称		規　格	コード	数　　量	単位	単　　価	備　　考
①	ブルドーザ	表－８	表－８	TD/TDD×2.18	日		
②	軽　　油		TZJ6702002	TD/TDD×130	ℓ		
③	特殊運転手		RR0114	TD/TDD	人		
④	世　話　役		RR0125	表－７	〃		
⑤	普通作業員		RR0102	〃	〃		
⑥	バックホウ	表－８	表－８	TB/TBD×2.46	日		
⑦	軽　　油		TZJ6702002	TB/TBD×59	ℓ		
⑧	特殊運転手		RR0114	TB/TBD	人		
⑨	諸　雑　費		＃01	0.1	%		
⑩	合　　計		＋00				Σ①～⑨
⑪	単　　価			1.0	ha		⑩/1.0

摘　要

１．明細書計上数量は、出来上りの作付面積（水張り面積）に畦畔面積及び点在する畑地等（移設する畑地及びクリーク等の埋立て等に係わる面積を含む）の面積（全体整備面積に占める点在する畑地等の面積が５％以内の場合）を加えた面積とし、道路敷地、水路敷地は含まない。なお、本歩掛における均平工法は、乾土均平又は湛水均平とし均平度は±５㎝を標準とする。

２．この施工単価で設定している作業内容は次の通りである。

（１）基盤切盛、基盤整地作業。
（２）畦畔の築立（畦畔用土の盛土及び転圧）作業。
（３）道路用土の集積、旧排水路の埋戻し、用排水路掘削の残土整地（用排水路掘削に使用するバックホウ等の作業は含まない。）作業。
（４）ブルドーザで作業可能なコンクリート塊、再利用しない石積み等通常の障害物除去作業。

３．この施工単価に含まれず、別途計上する作業内容は次の通りである。
（１）表土扱いに係る作業。
（２）用排水路掘削に使用するバックホウ等の作業。
（３）道路用土等の地区外からの搬入、地区内からの搬出及び地区内でブルドーザとバックホウの組合せ作業により運土が出来ない場所の積込から運搬に係わる作業。
（４）点在する畑地を含めて（全体整備面積に当該面積及び下記(5)の面積が５％を超える場合）整備する場合の点在する畑地の整備に係わる作業。
（５）畑地の移設、クリーク等の埋立て等（全体整備面積に当該面積及び上記(4)の面積が５％を超える場合）で大規模な扱い土量のある場合の整備に係わる作業。
（６）道路用土のまき出し転圧。
（７）湧水及び湿地帯等の仮排水路の掘削作業。
（８）畦畔築立の法面仕上げ。
（９）面的な抜排根（樹園地等）
(10) ブルドーザによる運土が困難で積込みから運搬（不整地運搬車、ダンプトラック等）までの作業を別に行う必要がある次のような場合には、その積込み運搬作業に係る費用
（１）筆外運土
・同一耕区内で切盛等の調整がつかない以下のような現場条件の場合
１．ほ区内筆外運土(バックホウ＋不整地運搬車)※①
・耕区をまたいで運土する場合
２．農区内筆外運土(バックホウ＋不整地運搬車)※②
・水路を横断する場合
３．農区外筆外運土(バックホウ＋不整地運搬車、バックホウ＋ダンプトラック)※③
・道路を横断する場合
４．ほ区内筆外運土(バックホウ＋不整地運搬)※④
・ほ場整備の平均計画区画面積が大きく、運土距離（重心間距離）が60m以上となる場合
・運土を行う現況ほ場間に段差がある場合
・石礫（巨礫）を運搬する必要がある場合

（２）筆内運土

・筆内で、以下のような現場条件の場合

１．耕区内筆内運土(バックホウ＋不整地運搬)※⑤

・ほ場整備の平均計画区画面積が大きく、運土距離（重心間距離）が60m以上となる場合

・運土を行う現況ほ場間に段差がある場合

・石礫（巨礫）を運土する必要がある場合

・表土扱いで、現況ほ場が狭くブルドーザによる運土が困難な場合

・表土扱いで、現況ほ場が狭く表土の仮置きが困難な場合

注）上記の※①～⑤は、図１の①～⑤を示す。

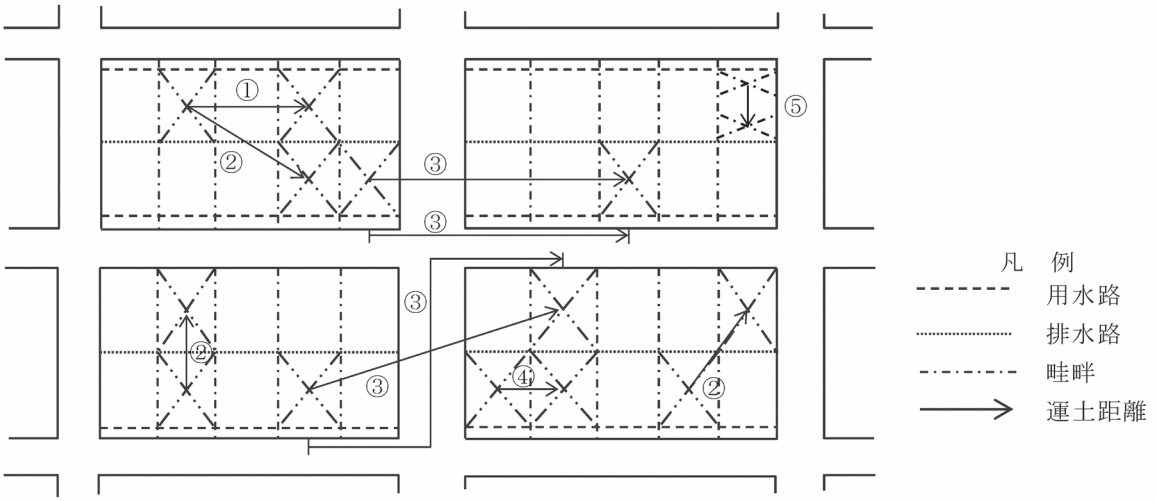
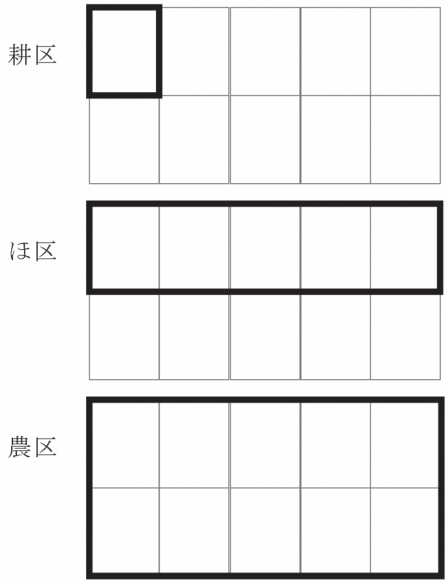


図１

（参考）農区・ほ区・耕区について



4．現況地形の平均勾配が 1/10 を超える急傾斜地の場合は、基盤造成を別途計上した後、「S0327　水田整地工（ブルドーザ）」を計上する。
5．諸雑費は、レーザーマシンの発光器及び受光器の費用である。
6．ブルドーザ・バックホウは賃料とする。
7．工事の内容及び条件等が本歩掛に示されている適用条件により難い場合は適正と認められる実績又は資料によるものとし、以下の条件等の場合は、適用範囲外とする。
・軟弱地盤で仮排水路等の排水処理を実施しても超湿地ブルドーザや超々湿地ブルドーザを使用する必要がある場合。
・区画面積や搬入路が狭小でブルドーザの施工が困難な場合。

関連施工単価　S0323　ほ場整地工（表土扱い）0.3ha 以上
S0330　水田ほ場整備雑物除去工

入力要領

A　**施工区分を表－１により入力する。**

（表－１）

A	施　工　区　分
1	基盤切盛＋畦畔築立＋基盤整地
2	基盤切盛＋畦畔築立
3	基盤整地

B　**計画平均区画面積をha単位（小数点以下３位四捨五入２位止）で入力する。**

（備考）　計画平均区画面積（ha）＝ $\dfrac{\text{対象地区の区画面積計（ha）}}{\text{区画（筆）数}}$

＜C＞　**現況平均地形勾配（小数点以下４位四捨五入３位止）を入力する。**
但し、A＝３の場合は入力しない。

（備考）　現況平均地形勾配とは、ほ場整備工事実施区域内における計画区画短辺方向の現況平均地形勾配である。
なお地区内で勾配が一定でない場合には、その勾配の支配面積の加重平均により算出するものとする。

（例）　1/50 の場合には、0.02

D **排水状況を下記により（小数点以下３位四捨五入２位止）入力する。**

排水状況＝（１×Ａ１＋２×Ａ２＋３×Ａ３）／（Ａ１＋Ａ２＋Ａ３）

Ａ１：乾田面積　　(ha)

Ａ２：半湿田面積　　(ha)

Ａ３：湿田面積　　(ha)

（備考）乾田、半湿田、湿田の区分

乾　田：非かんがい期に作土の土壌水分が畑地と同程度となる水田

半湿田：乾田と湿田の中間にあり、高うねにすれば裏作が出来るような水田で、非かんがい期の地下水位が 0.5～1.0m程度

湿　田：非かんがい期でも作土が水で飽和し、裏作が出来ないような水田

E **基盤土の土質区分を表－２により入力する。**

（表－２）

E	土　質　区　分
1	砂・砂質土
2	粘性土・礫質土

＜F＞ **障害物状況を表－３により入力する。（Ａ＝１、２の時に入力する）**

（表－３）

＜F＞	障害物状況	障 害 物 状 況 の 程 度
1	少ない	障害物の状況が普通より少ない状態
2	普　通	障害物の状況が普通（一般的）と判断される状態
3	多　い	障害物の状況が普通よりかなり多い状態

（備考）　障害物とは、電柱、墓地、国道、県道、河川、宅地等をいう。

普通とは、電柱、墓地等の障害物が［１カ所/ha］程度の場合である。

G **バックホウ賃料の補正区分を表－４より入力する。**

（表－４）

G	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜H＞ **バックホウ１日当り賃料（円／日）を入力する。**

（Ｇ＝２の時のみ入力する。）

Ｉ　ブルドーザ賃料の補正区分を表－５より入力する。

（表－５）

Ｉ	長期割引補正の有無
１	長期割引なし（補正開始日まで）
２	補正開始日以上　保証日数未満
３	長期割引あり（保証日数以上）

＜Ｊ＞　ブルドーザ１日当り賃料（円／日）を入力する。
（Ｉ＝２の時のみ入力する。）

能力算定式

１．ブルドーザの１ha 当たり運転時間（ＴＤ）は次の算定式により求める。
（小数点以下２位四捨五入１位止）

$TD = TD_A + TD_B + TD_C$　（Ａ＝１の場合）

$TD = TD_A + TD_B$　（Ａ＝２の場合）

$TD = TD_C$　（Ａ＝３の場合）

$TD_A = T_1 + 2.7 \times W + 7.9$

$TD_B = -1.9 \times A + 1.3 \times D + 2.9$

$TD_C = -3.6 \times A + 0.08 \times D + 10.8$

ただし、TD_A・TD_B・TD_Cの値が２時間以下の場合はそれぞれ２時間とする。

TD_A＝基盤切盛の運転時間（時間/ha）

TD_B＝畦畔築立の運転時間（時間/ha）

TD_C＝基盤整地の運転時間（時間/ha）

T_1：地形勾配及び区画面積による運転時間（時間/ha）

$= 1128.0 \times A \times I$

Ａ：計画平均区画面積（ha）（Ｂの値）

Ｉ：現況平均地形勾配（Ｃの値）

Ｗ：排水状況（Ｄの値）

Ｄ：基盤土の土質区分（Ｅの値）

「砂・砂質土の場合０、粘性土・礫質土の場合１」

2．バックホウの１ha 当り運転時間（ＴＢ）は次の算定式によって求める。
（小数点以下２位四捨五入１位止）

ＴＢ＝ＴＢ$_A$＋ＴＢ$_B$＋ＴＢ$_C$　　（Ａ＝１の場合）

ＴＢ＝ＴＢ$_A$＋ＴＢ$_B$　　（Ａ＝２の場合）

ＴＢ＝ＴＢ$_C$　　（Ａ＝３の場合）

ＴＢ$_A$＝1436.9×Ａ×Ｉ＋7.6Ｔ$_3$＋14.8

ＴＢ$_B$＝－26.8×Ａ＋39.8

ＴＢ$_C$＝－62.1×Ａ＋68.4

ＴＢ$_A$＝基盤切盛の運転時間（時間/ha）

ＴＢ$_B$＝畦畔築立の運転時間（時間/ha）

ＴＢ$_C$＝基盤整地の運転時間（時間/ha）

ＴＢ$_A$・ＴＢ$_B$・ＴＢ$_C$の値が１時間以下の場合はそれぞれ１時間とする。

Ａ：計画平均区画面積（Ｂの値）

Ｉ：現況平均地形勾配（Ｃの値）

Ｔ$_3$：障害物状況による運転時間（表－６参照）

（表－６）　（時間／ha）

障害物状況	少ない	普　通	多　い
Ｔ$_3$	0.0	0.9	2.7

3．１日当り作業量（ＱＤ）は次の算定式によって求める。

ＱＤ＝ＱＤ１とＱＤ２のどちらか小さい方

ＱＤ１＝Ｔ１／ＴＤ

ＱＤ１：１日当りの作業量

Ｔ１：ブルドーザ１日当りの運転時間

ＴＤ：ブルドーザ１ha 当り運転時間（時間／ha）

ＱＤ２＝Ｔ２／ＴＢ

ＱＤ２：１日当りの作業量

Ｔ２：バックホウ１日当りの運転時間

ＴＢ：バックホウ１ha 当りの運転時間（時間／ha）

4．労務歩掛は表－７による。

（表－７）　（人／ha）

Ａ　条　件	普通作業員	世 話 役
Ａ１	5.4	1.6
Ａ２	3.4	1.0
Ａ３	2.0	0.6

（備考）　普通作業員は、隅部の整地等の機械作業の補助、雑物除去及び軽微な仮排水（水切り）の作業に係る労務である。土層改良を目的とする除礫は含まない。

参　考

１．湿地ブルドーザ（20ｔ級）の１日当り運転時間（ＴＤＤ）＝6.5（ｈ）

２．バックホウ山積 0.45 ㎥（平積 0.35 ㎥）の１日当り運転時間（ＴＢＤ）＝ 6.9（ｈ）

３．規格区分

（表－８）

機 械 名	規　　格	長期割の有無	コード	機械賃料 数　量	燃　料 消費量	運転労務 数　量
ブルドーザ	排出ガス対策型(第２次基準値) 湿地20ｔ級	なし	TNR08076	2.18	130	1.00
		あり (保証日数以上)	TLN08076			
バックホウ	排出ガス対策型(第２次基準値) クローラ型 山積0.45㎥（平積0.35㎥）	なし	TNR08012	2.46	59	1.00
		あり (保証日数以上)	TLC1010003			

－	施工単価コード	△	S０３４０	１／７

施工単価名称	ほ場整地工（表土扱い）0.3ha未満	単　位	ha
適用範囲 規　　格	計画平均区画面積が0.3ha未満の水田のほ場整備工事の表土扱い作業（表土はぎ取り集積・表土戻し・表土整地）に適用する。ただし、現況地形の平均勾配が1/10を超える急傾斜地及び極端に扱い土量が少ない平坦地の場合（現況水田の高低差が±10㎝程度以下で表土の切盛土作業と整地作業を同時に行う場合）は適用できない。 使用機械　ブルドーザ 排出ガス対策型（第３次基準値）湿地 ７ｔ級 バックホウ 排出ガス対策型（第３次基準値）クローラ型 山積 0.45㎥ （平積0.35㎥）		

入力条件		
	Ａ	施工区分
	Ｂ	計画平均区画面積（ha）
	＜Ｃ＞	現況平均地形勾配
	＜Ｄ＞	現況表土扱い厚（㎝）
	Ｅ	バックホウ賃料の補正区分
	＜Ｆ＞	バックホウ賃料（円／日）
	Ｇ	ブルドーザ賃料の補正区分
	＜Ｈ＞	ブルドーザ賃料（円／日）
補助文内容		施工区分（工法）

施工単価構成内訳　　１ha当り算出

名　　称		規　格	コード	数　　量	単位	単　　価	備　　考
①	ブルドーザ	表－５	表－５	TD/TDD×2.38	日		
②	軽　　油		TZJ6702002	TD/TDD×54	ℓ		
③	特殊運転手		RR0114	TD/TDD	人		
④	世　話　役		RR0125	表－４	〃		
⑤	普通作業員		RR0102	〃	〃		
⑥	バックホウ	表－５	表－５	TB/TBD×2.20	日		
⑦	軽　　油		TZJ6702002	TB/TBD×58	ℓ		
⑧	特殊運転手		RR0114	TB/TBD	人		
⑨	諸　雑　費		＃01	0.2	%		
⑩	合　　計		＋00				Σ①～⑨
⑪	単　　価			1.0	ha		⑩/1.0

摘　要

１．明細書計上数量は、出来上りの作付面積（水張り面積）に畦畔面積及び点在する畑地等（移設する畑地及びクリーク等の埋立て等に係わる面積を含む）の面積（全体整備面積に占める点在する畑地等の面積が５％以内の場合）を加えた面積とし、道路敷地、水路敷地は含まない。なお、本歩掛における均平工法は、乾土均平又は湛水均平とし均平度は±５㎝を標準とする。

２．この施工単価で設定している作業内容は次の通りである。

（１）表土はぎ取り集積（はぎ取り戻し工法）作業。

（２）表土戻し（はぎ取り戻し工法）作業。

（３）表土整地（はぎ取り戻し工法）作業。

３．この施工単価に含まれず、別途計上する作業内容は次の通りである。

（１）点在する畑地を含めて（全体整備面積に占める点在する畑地等の面積が５％を超える場合）整備する場合の点在する畑地の整備に係わる作業。

（２）基盤造成・基盤整地及び畦畔築立作業。

（３）客土等の地区外からの搬入、地区内からの搬出及び地区内でブルドーザとバックホウの組合せ作業により運土が出来ない場所の積込から運搬に係わる作業。

（４）ブルドーザによる運土が困難で積込みから運搬（不整地運搬車、ダンプトラック等）までの作業を別に行う必要がある次のような場合には、その積込み運搬作業に係る費用

（１）筆外運土

・同一耕区内で切盛等の調整がつかない以下のような現場条件の場合

１．ほ区内筆外運土(バックホウ＋不整地運搬車)※①

・耕区をまたいで運土する場合

２．農区内筆外運土(バックホウ＋不整地運搬車)※②

・水路を横断する場合

３．農区外筆外運土(バックホウ＋不整地運搬車、バックホウ＋ダンプトラック)※③

・道路を横断する場合

４．ほ区内筆外運土(バックホウ＋不整地運搬)※④

・ほ場整備の平均計画区画面積が大きく、運土距離（重心間距離）が60m以上となる場合

・運土を行う現況ほ場間に段差がある場合

・石礫（巨礫）を運搬する必要がある場合

（２）筆内運土

・筆内で、以下のような現場条件の場合

１．耕区内筆内運土(バックホウ＋不整地運搬)※⑤

・ほ場整備の平均計画区画面積が大きく、運土距離（重心間距離）が60m以上となる場合

・運土を行う現況ほ場間に段差がある場合

・石礫（巨礫）を運土する必要がある場合

・表土扱いで、現況ほ場が狭くブルドーザによる運土が困難な場合

・表土扱いで、現況ほ場が狭く表土の仮置きが困難な場合

注）上記の※①～⑤は、図１の①～⑤を示す。

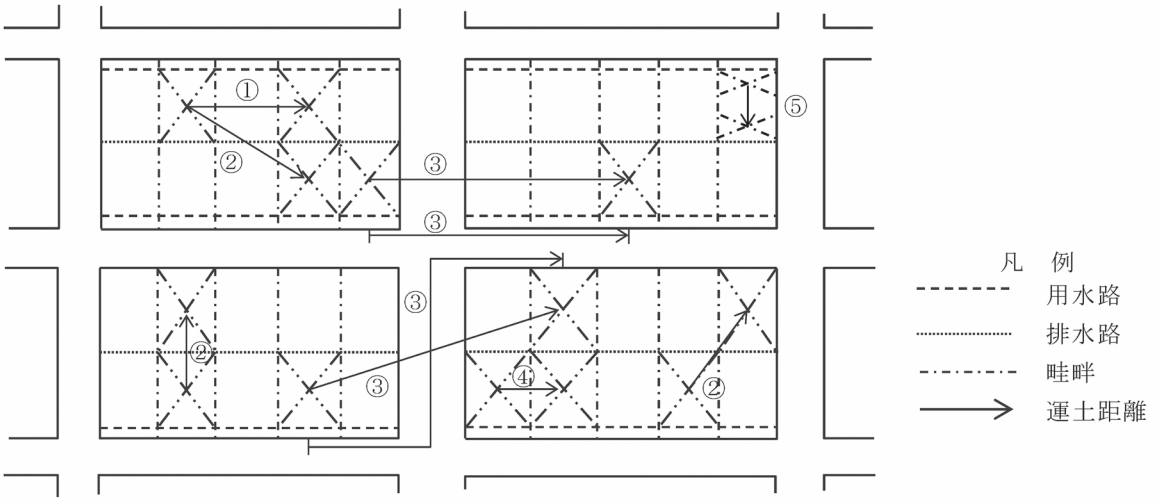
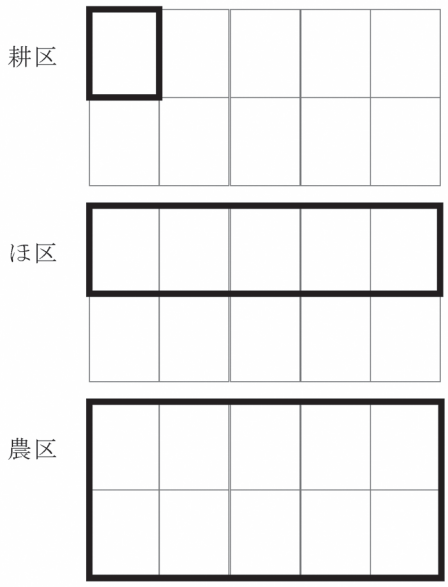


図１

（参考）農区・ほ区・耕区について



４．この施工単価は、ほ場整備整地工を土量計算を行わず、面積等の条件により機械の運転時間を計算する場合のみ使用できる。したがって、「必ずＳ0341 ほ場整地工（基盤造成・畦畔築立）0.3ha 未満」と組み合わせて使用するものとする。
※基盤造成等を土量計算により積上積算した場合の表土扱いには使用できない。

５．表土扱いを行わないほ場整備整地工は、Ｓ0341 のみを使用する。

６．諸雑費は、レーザーマシンの発光器及び受光器の費用である。

７．ブルドーザ・バックホウは賃料とする。

８．工事の内容及び条件等が本歩掛に示されている適用条件により難い場合は適正と認められる実績又は資料によるものとし、以下の条件等の場合は、適用範囲外とする。

・軟弱地盤で仮排水路等の排水処理を実施しても超湿地ブルドーザや超々湿地ブ

ルドーザを使用する必要がある場合。
・区画面積や搬入路が狭小でブルドーザの施工が困難な場合。

関連施工単価　S0341　ほ場整地工（基盤造成・畦畔築立）0.3ha 未満
S0330　水田ほ場整備雑物除去工

入力要領

A　**施工区分を表－１により入力する。**

（表－１）

作業 ＼ 工法	表土はぎ	表土戻し	表土整地	表土（戻し＋整地）	表土（はぎ＋戻し＋整地）
	A				
はぎ取り戻し工法	1	2	3	4	5

B　**計画平均区画面積をha単位（小数点以下３位四捨五入２位止）で入力する。**

（備考）　計画平均区画面積（ha）＝ $\dfrac{\text{対象地区の区画面積計（ha）}}{\text{区画（筆）数}}$

＜C＞　**現況平均地形勾配（小数点以下４位四捨五入３位止）を入力する。**
但し、Ａ＝２、３、４の場合は入力しない。

（備考）　現況平均地形勾配とは、ほ場整備工事実施区域内における計画区画短辺方向の現況平均地形勾配である。
なお地区内で勾配が一定でない場合には、その勾配の支配面積の加重平均により算出するものとする。

（例）　1/50 の場合には、0.02

＜D＞　**現況表土扱い厚を cm 単位（小数点以下１位四捨五入単位止）で入力する。**
但し、Ａ＝３の場合は入力しない。

（備考）　現況表土扱い厚は対象地区の表土厚の支配面積の加重平均とする。

E　**バックホウ賃料の補正区分を表－２より入力する。**

（表－２）

E	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜F＞　**バックホウ１日当り賃料（円／日）を入力する。**
（Ｅ＝２の時のみ入力する。）

Ｇ　ブルドーザ賃料の補正区分を表－３より入力する。

（表－３）

Ｇ	長期割引補正の有無
１	長期割引なし（補正開始日まで）
２	補正開始日以上　保証日数未満
３	長期割引あり（保証日数以上）

＜Ｈ＞　ブルドーザ１日当り賃料（円／日）を入力する。
（Ｇ＝２の時のみ入力する。）

能力算定式

１．ブルドーザの１ha 当たり運転時間（ＴＤ）は次の算定式によって求める。
（小数点以下２位四捨五入１位止）

$TD = TD_1 = 286.7 \times A + 353.4 \times I + 9.6 \times H - 190.9$　（Ａ＝１の場合）
$TD = TD_2 = 56.6 \times A + 3.3 \times H - 33.2$　（Ａ＝２の場合）
$TD = TD_3 = -202.3 \times A + 79.3$　（Ａ＝３の場合）
$TD = TD_4 = TD_2 + TD_3$　（Ａ＝４の場合）
$TD = TD_5 = TD_1 + TD_2 + TD_3$　（Ａ＝５の場合）

ただし、TD_1・TD_2・TD_3の値が２時間以下の場合はそれぞれ２時間とする。

TD_1：はぎ取り戻し工法での表土はぎの運転時間（時間／ha）
TD_2：はぎ取り戻し工法での表土戻しの運転時間（時間／ha）
TD_3：はぎ取り戻し工法での表土整地の運転時間（時間／ha）
TD_4：はぎ取り戻し工法での表土戻し＋表土整地の運転時間（時間／ha）
TD_5：はぎ取り戻し工法での表土はぎ＋表土戻し＋表土整地の運転時間（時間／ha）

Ａ：計画平均区画面積　（Ｂの値）　(ha)
Ｉ：現況平均地形勾配　（Ｃの値）
Ｈ：現況表土扱い厚　　（Ｄの値）　(cm)

２．バックホウの１ha 当り運転時間（ＴＢ）は次の算定式によって求める。
（小数点以下２位四捨五入１位止）

$TB = TB_1 = -167.5 \times A + 33.4 \times I + 73.9$　（Ａ＝１の場合）
$TB = TB_2 = -271.5 \times A + 18.6 \times H - 207.7$　（Ａ＝２の場合）
$TB = TB_3 = -61.2 \times A + 26.3$　（Ａ＝３の場合）
$TB = TB_4 = TB_2 + TB_3$　（Ａ＝４の場合）
$TB = TB_5 = TB_1 + TB_2 + TB_3$　（Ａ＝５の場合）

ただし、TB_1・TB_2・TB_3の値が１時間以下の場合はそれぞれ１時間とする。

TB_1：はぎ取り戻し工法での表土はぎの運転時間（時間／ha）
TB_2：はぎ取り戻し工法での表土戻しの運転時間（時間／ha）
TB_3：はぎ取り戻し工法での表土整地の運転時間（時間／ha）

TB_4：はぎ取り戻し工法での表土戻し＋表土整地の運転時間（時間／ha）

TB_5：はぎ取り戻し工法での表土はぎ＋表土戻し＋表土整地の運転時間（時間／ha）

A：計画平均区画面積　（Bの値）　(ha)

I：現況平均地形勾配　（Cの値）

H：現況表土扱い厚　　（Dの値）　(cm)

3．1日当り作業量（QD）は次の算定式によって求める。

QD＝QD1とQD2のどちらか小さい方

QD1＝T1／TD

QD1：1日当りの作業量

T1：ブルドーザ1日当りの運転時間

TD：ブルドーザ1ha当り運転時間（時間／ha）

QD2＝T2／TB

QD2：1日当りの作業量

T2：バックホウ1日当りの運転時間

TB：バックホウ1ha当りの運転時間（時間／ha）

4．労務歩掛は表－4による。

（表－4）　（人／ha）

A　条　件	普通作業員	世話役
A1	1.9	1.0
A2	1.5	0.5
A3	2.2	0.7
A4	3.7	1.2
A5	5.6	2.2

（備考）　普通作業員は、隅部の整地等の機械作業の補助、雑物除去及び軽微な仮排水（水切り）の作業に係る労務である。土層改良を目的とする除礫は含まない。

参　考

1．湿地ブルドーザ（７ｔ級）の１日当り運転時間（ＴＤＤ）=6.1（h）

2．バックホウ山積 0.45 ㎥（平積 0.35 ㎥）の１日当り運転時間（ＴＢＤ）＝ 6.8（h）

3．規格区分

（表－５）

機 械 名	規　　格	長期割の有無	コード	機械賃料 数　量	燃　料 消費量	運転労務 数　量
ブルドーザ	排出ガス対策型(第３次基準値) 湿地７ｔ級	なし	TNR08072	2.38	54	1.00
		あり (保証日数以上)	TLC1005006			
バックホウ	排出ガス対策型(第３次基準値) クローラ型 山積0.45㎥（平積0.35㎥）	なし	TNR08012	2.20	58	1.00
		あり (保証日数以上)	TLC1010003			

－	施工単価コード	△5	S０３４１	１／７

施工単価名称	ほ場整地工（基盤造成・畦畔築立）0.3ha未満	単　位	ha
適用範囲 規　　格	計画平均区画面積が0.3ha未満の水田のほ場整備工事の基盤切盛、整地及び畦畔築立等の作業に適用する。 ただし、現況地形の平均勾配が1/10を超える急傾斜地及び極端に扱い土量が少ない平坦地の場合（現況水田の高低差が±10㎝程度以下で表土の切盛作業と整地作業を同時に行う場合）は適用できない。 使用機械　ブルドーザ 排出ガス対策型（第３次基準値）湿地 ７ｔ級 バックホウ 排出ガス対策型（第３次基準値）クローラ型 山積 0.45㎥ （平積0.35㎥）		

入力条件		
	A	施工区分
	B	計画平均区画面積（ha）
	＜C＞	現況平均地形勾配
	D	基盤土質区分
	＜E＞	障害物状況
	F	バックホウ賃料の補正区分
	＜G＞	バックホウ賃料（円／日）
	H	ブルドーザ賃料の補正区分
	＜I＞	ブルドーザ賃料（円／日）
補助文内容		施工区分

施工単価構成内訳　　１ha当り算出

名　　称		規　格	コード	数　　量	単位	単　　価	備　　考
①	ブルドーザ	表－８	表－８	TD/TDD×2.38	日		
②	軽　　油		TZJ6702002	TD/TDD×54	ℓ		
③	特殊運転手		RR0114	TD/TDD	人		
④	世　話　役		RR0125	表－７	〃		
⑤	普通作業員		RR0102	〃	〃		
⑥	バックホウ	表－８	表－８	TB/TBD×2.20	日		
⑦	軽　　油		TZJ6702002	TB/TBD×58	ℓ		
⑧	特殊運転手		RR0114	TB/TBD	人		
⑨	諸　雑　費		＃01	0.2	%		
⑩	合　　計		＋00				Σ①～⑨
⑪	単　　価			1.0	ha		⑩/1.0

摘　要

１．明細書計上数量は、出来上りの作付面積（水張り面積）に畦畔面積及び点在する畑地等（移設する畑地及びクリーク等の埋立て等に係わる面積を含む）の面積（全体整備面積に占める点在する畑地等の面積が５％以内の場合）を加えた面積とし、道路敷地、水路敷地は含まない。なお、本歩掛における均平工法は、乾土均平又は湛水均平とし均平度は±５㎝を標準とする。

２．この施工単価で設定している作業内容は次の通りである。

（１）基盤切盛、基盤整地作業。

（２）畦畔の築立（畦畔用土の盛土及び転圧）作業。
（３）道路用土の集積、旧排水路の埋戻し、用排水路掘削の残土整地（用排水路掘削に使用するバックホウ等の作業は含まない。）作業。
（４）ブルドーザで作業可能なコンクリート塊、再利用しない石積み等通常の障害物除去作業。

３．この施工単価に含まれず、別途計上する作業内容は次の通りである。
（１）表土扱いに係る作業。
（２）用排水路掘削に使用するバックホウ等の作業。
（３）道路用土等の地区外からの搬入、地区内からの搬出及び地区内でブルドーザとバックホウの組合せ作業により運土が出来ない場所の積込から運搬に係わる作業。
（４）点在する畑地を含めて（全体整備面積に当該面積及び下記(5)の面積が５％を超える場合）整備する場合の点在する畑地の整備に係わる作業。
（５）畑地の移設、クリーク等の埋立て等（全体整備面積に当該面積及び上記(4)の面積が５％を超える場合）で大規模な扱い土量のある場合の整備に係わる作業。
（６）道路用土のまき出し転圧。
（７）湧水及び湿地帯等の仮排水路の掘削作業。
（８）畦畔築立の法面仕上げ。
（９）面的な抜排根（樹園地等）
(10) ブルドーザによる運土が困難で積込みから運搬（不整地運搬車、ダンプトラック等）までの作業を別に行う必要がある次のような場合には、その積込み運搬作業に係る費用
（１）筆外運土
・同一耕区内で切盛等の調整がつかない以下のような現場条件の場合
１．ほ区内筆外運土(バックホウ＋不整地運搬車)※①
・耕区をまたいで運土する場合
２．農区内筆外運土(バックホウ＋不整地運搬車)※②
・水路を横断する場合
３．農区外筆外運土(バックホウ＋不整地運搬車、バックホウ＋ダンプトラック)※③
・道路を横断する場合
４．ほ区内筆外運土(バックホウ＋不整地運搬)※④
・ほ場整備の平均計画区画面積が大きく、運土距離（重心間距離）が60m以上となる場合
・運土を行う現況ほ場間に段差がある場合
・石礫（巨礫）を運搬する必要がある場合

（２）筆内運土

・筆内で、以下のような現場条件の場合

１．耕区内筆内運土(バックホウ＋不整地運搬)※⑤

・ほ場整備の平均計画区画面積が大きく、運土距離（重心間距離）が60m以上となる場合

・運土を行う現況ほ場間に段差がある場合

・石礫（巨礫）を運土する必要がある場合

・表土扱いで、現況ほ場が狭くブルドーザによる運土が困難な場合

・表土扱いで、現況ほ場が狭く表土の仮置きが困難な場合

注）上記の※①～⑤は、図１の①～⑤を示す。

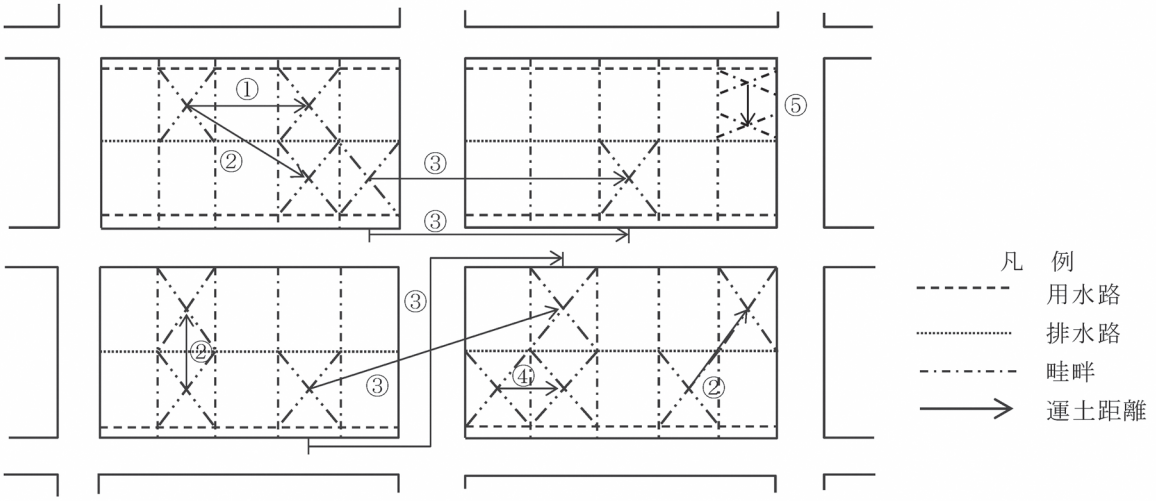
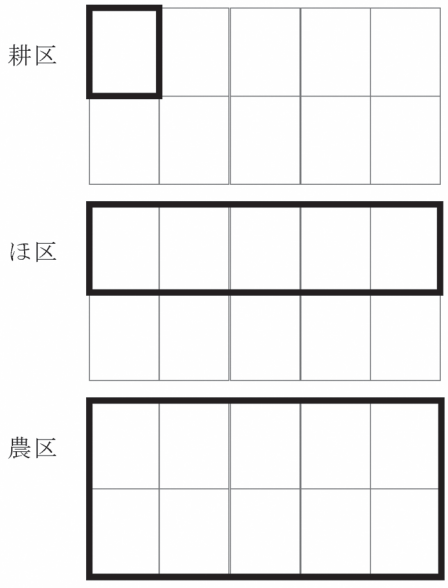


図１

（参考）農区・ほ区・耕区について



4．現況地形の平均勾配が 1/10 を超える急傾斜地の場合は、基盤造成を別途計上した後、「S0327　水田整地工（ブルドーザ）」を計上する。
5．諸雑費は、レーザーマシンの発光器及び受光器の費用である。
6．ブルドーザ・バックホウは賃料とする。
7．工事の内容及び条件等が本歩掛に示されている適用条件により難い場合は適正と認められる実績又は資料によるものとし、以下の条件等の場合は、適用範囲外とする。
・軟弱地盤で仮排水路等の排水処理を実施しても超湿地ブルドーザや超々湿地ブルドーザを使用する必要がある場合。
・区画面積や搬入路が狭小でブルドーザの施工が困難な場合。

関連施工単価　S0340　ほ場整地工（表土扱い）0.3ha 未満
S0330　水田ほ場整備雑物除去工

入力要領

A　**施工区分を表－１により入力する。**

（表－１）

A	施　工　区　分
1	基盤切盛＋畦畔築立＋基盤整地
2	基盤切盛＋畦畔築立
3	基盤整地

B　**計画平均区画面積をha単位（小数点以下３位四捨五入２位止）で入力する。**

（備考）　計画平均区画面積（ha）＝ $\dfrac{\text{対象地区の区画面積計（ha）}}{\text{区画（筆）数}}$

＜C＞　**現況平均地形勾配（小数点以下４位四捨五入３位止）を入力する。**
但し、A＝３の場合は入力しない。
（備考）　現況平均地形勾配とは、ほ場整備工事実施区域内における計画区画短辺方向の現況平均地形勾配である。
なお地区内で勾配が一定でない場合には、その勾配の支配面積の加重平均により算出するものとする。
（例）　1/50 の場合には、0.02

D　**基盤土の土質区分を表－２により入力する。**

（表－２）

D	土　質　区　分
1	砂・砂質土
2	粘性土・礫質土

＜Ｅ＞　障害物状況を表－３により入力する。（Ａ＝１、２の時に入力する）

（表－３）

＜Ｅ＞	障害物状況	障 害 物 状 況 の 程 度
１	少ない	障害物の状況が普通より少ない状態
２	普　通	障害物の状況が普通（一般的）と判断される状態
３	多　い	障害物の状況が普通よりかなり多い状態

（備考）　障害物とは、電柱、墓地、国道、県道、河川、宅地等をいう。
普通とは、電柱、墓地等の障害物が［１カ所/ha］程度の場合である。

Ｆ　バックホウ賃料の補正区分を表－４より入力する。

（表－４）

Ｆ	長期割引補正の有無
１	長期割引なし（補正開始日まで）
２	補正開始日以上　保証日数未満
３	長期割引あり（保証日数以上）

＜Ｇ＞　バックホウ１日当り賃料（円／日）を入力する。
（Ｆ＝２の時のみ入力する。）

Ｈ　ブルドーザ賃料の補正区分を表－５より入力する。

（表－５）

Ｈ	長期割引補正の有無
１	長期割引なし（補正開始日まで）
２	補正開始日以上　保証日数未満
３	長期割引あり（保証日数以上）

＜Ｉ＞　ブルドーザ１日当り賃料（円／日）を入力する。
（Ｈ＝２の時のみ入力する。）

能力算定式

１．ブルドーザの１ha 当たり運転時間（ＴＤ）は次の算定式により求める。
（小数点以下２位四捨五入１位止）

ＴＤ＝ＴＤ$_A$＋ＴＤ$_C$　　（Ａ＝１の場合）
ＴＤ＝ＴＤ$_A$　　（Ａ＝２の場合）
ＴＤ＝ＴＤ$_C$　　（Ａ＝３の場合）

ＴＤ$_A$＝Ｔ$_1$＋20.7×Ｄ＋35.3
ＴＤ$_C$＝－142.7×Ａ＋12.6×Ｄ＋57.3
ただし、ＴＤ$_A$・ＴＤ$_B$・ＴＤ$_C$の値が２時間以下の場合はそれぞれ２時間とする。

ＴＤ$_A$＝基盤切盛の運転時間（時間/ha）
ＴＤ$_C$＝基盤整地の運転時間（時間/ha）
Ｔ$_1$：地形勾配及び区画面積による運転時間（時間/ha）
＝1060.3×Ａ×Ｉ
Ａ：計画平均区画面積（ha）（Ｂの値）
Ｉ：現況平均地形勾配（Ｃの値）
Ｄ：基盤土の土質区分（Ｄの値）
「砂・砂質土の場合０、粘性土・礫質土の場合１」

２．バックホウの１ha 当り運転時間（ＴＢ）は次の算定式によって求める。
（小数点以下２位四捨五入１位止）

ＴＢ＝ＴＢ$_A$＋ＴＢ$_B$＋ＴＢ$_C$　　（Ａ＝１の場合）
ＴＢ＝ＴＢ$_A$＋ＴＢ$_B$　　（Ａ＝２の場合）
ＴＢ＝ＴＢ$_C$　　（Ａ＝３の場合）

ＴＢ$_A$＝2635.2×Ａ×Ｉ＋18.5Ｔ$_3$＋21.4
ＴＢ$_B$＝－452.0×Ａ＋155.7
ＴＢ$_C$＝－267.6×Ａ＋92.3

ＴＢ$_A$＝基盤切盛の運転時間（時間/ha）
ＴＢ$_B$＝畦畔築立の運転時間（時間/ha）
ＴＢ$_C$＝基盤整地の運転時間（時間/ha）
ＴＢ$_A$・ＴＢ$_B$・ＴＢ$_C$の値が１時間以下の場合はそれぞれ１時間とする。
Ａ：計画平均区画面積（Ｂの値）
Ｉ：現況平均地形勾配（Ｃの値）
Ｔ$_3$：障害物状況による運転時間（表－６参照）

（表－６）　（時間／ha）

障害物状況	少ない	普　通	多　い
Ｔ$_3$	0.0	0.9	2.7

３．１日当り作業量（ＱＤ）は次の算定式によって求める。

ＱＤ＝ＱＤ１とＱＤ２のどちらか小さい方

ＱＤ１＝Ｔ１／ＴＤ

ＱＤ１：１日当りの作業量

Ｔ１：ブルドーザ１日当りの運転時間

ＴＤ：ブルドーザ１ha 当り運転時間（時間／ha）

ＱＤ２＝Ｔ２／ＴＢ

ＱＤ２：１日当りの作業量

Ｔ２：バックホウ１日当りの運転時間

ＴＢ：バックホウ１ha 当りの運転時間（時間／ha）

４．労務歩掛は表－７による。

（表－７）　（人／ha）

Ａ　条　件	普通作業員	世話役
Ａ１	7.5	3.6
Ａ２	5.1	2.3
Ａ３	2.4	1.3

（備考）　普通作業員は、隅部の整地等の機械作業の補助、雑物除去及び軽微な仮排水（水切り）の作業に係る労務である。土層改良を目的とする除礫は含まない。

参　考

１．湿地ブルドーザ（７ｔ級）の１日当り運転時間（ＴＤＤ）＝6.1（ｈ）

２．バックホウ山積 0.45 ㎥（平積 0.35 ㎥）の１日当り運転時間（ＴＢＤ）＝ 6.8（ｈ）

３．規格区分

（表－８）

機械名	規　格	長期割の有無	コード	機械賃料数量	燃料消費量	運転労務数量
ブルドーザ	排出ガス対策型(第３次基準値) 湿地７ｔ級	なし	TNR08072	2.38	54	1.00
		あり (保証日数以上)	TLC1005006			
バックホウ	排出ガス対策型(第３次基準値) クローラ型 山積0.45㎥（平積0.35㎥）	なし	TNR08012	2.20	58	1.00
		あり (保証日数以上)	TLC1010003			

－	施工単価コード	△5	S0344	1／7

施工単価名称	ほ場整地工（表土扱い）0.3ha未満 BH施工	単　位	ha
適用範囲 規　　格	計画平均区画面積が0.3ha未満の水田のほ場整備工事の表土扱い作業（表土はぎ取り集積・表土戻し・表土整地）で、区画面積や搬入路が狭小でブルドーザでの施工が困難な場合に適用する。ただし、現況地形の平均勾配が1/10を超える急傾斜地及び極端に扱い土量が少ない平坦地の場合（現況水田の高低差が±10㎝程度以下で表土の切盛土作業と整地作業を同時に行う場合）は適用できない。 使用機械　バックホウ 排出ガス対策型（第３次基準値）クローラ型 山積0.80㎥（平積0.60㎥） バックホウ 排出ガス対策型（第２次基準値）クローラ型 山積0.45㎥（平積0.35㎥） バックホウ 排出ガス対策型（第３次基準値）クローラ型 山積0.45㎥（平積0.35㎥）		

入力条件		
	A	施工区分
	B	計画平均区画面積（ha）
	＜C＞	現況平均地形勾配
	＜D＞	現況表土扱い厚（cm）
	＜E＞	バックホウ（第３次）山積 0.80 ㎥ 賃料の補正区分
	＜F＞	バックホウ（第３次）山積 0.80 ㎥ 賃料（円／日）
	＜G＞	バックホウ（第２次）山積 0.45 ㎥ 賃料の補正区分
	＜H＞	バックホウ（第２次）山積 0.45 ㎥ 賃料（円／日）
	＜I＞	バックホウ（第３次）山積 0.45 ㎥ 賃料の補正区分
	＜J＞	バックホウ（第３次）山積 0.45 ㎥ 賃料（円／日）
補助文内容		施工区分（工法）

施工単価構成内訳　　1ha当り算出

名　　称		規　格	コード	数　　量	単位	単　　価	備　　考
①	バックホウ（表土はぎ）	表－６	表－６	TB_1/TBD_1×1.91	日		A＝1、５の時
②	軽　　油		TZJ6702002	TB_1/TBD_1×90	ℓ		〃
③	特殊運転手		RR0114	TB_1/TBD_1	人		〃
④	バックホウ（表土戻し）	表－６	表－６	TB_2/TBD_2×2.14	日		A=2、4、5の時
⑤	軽　　油		TZJ6702002	TB_2/TBD_2×59	ℓ		〃
⑥	特殊運転手		RR0114	TB_2/TBD_2	人		〃
⑦	バックホウ（表土整地）	表－６	表－６	TB_3/TBD_3×1.77	日		A＝3～5の時
⑧	軽　　油		TZJ6702002	TB_3/TBD_3×60	ℓ		〃
⑨	特殊運転手		RR0114	TB_3/TBD_3	人		〃
⑩	世　話　役		RR0125	表－５	〃		
⑪	普通作業員		RR0102	〃	〃		
⑫	諸　雑　費		＃01	1.0	%		A＝3～5の時
⑬	合　　計		＋00				Σ①～⑫
⑭	単　　価			1.0	ha		⑬/1.0

摘　要

１．明細書計上数量は、出来上りの作付面積（水張り面積）に畦畔面積及び点在する畑地等（移設する畑地及びクリーク等の埋立て等に係わる面積を含む）の面積（全体整備面積に占める点在する畑地等の面積が５％以内の場合）を加えた面積とし、道路敷地、水路敷地は含まない。なお、本歩掛における均平工法は、乾土均平又は湛水均平とし均平度は±5㎝を標準とする。

２．この施工単価で設定している作業内容は次の通りである。

（１）表土はぎ取り集積（はぎ取り戻し工法）作業。

（２）表土戻し（はぎ取り戻し工法）作業。

（３）表土整地（はぎ取り戻し工法）作業。

３．この施工単価に含まれず、別途計上する作業内容は次の通りである。

（１）点在する畑地を含めて（全体整備面積に占める点在する畑地等の面積が５％を超える場合）整備する場合の点在する畑地の整備に係わる作業。

（２）基盤造成・基盤整地及び畦畔築立作業。

（３）客土等の地区外からの搬入、地区内からの搬出。

（４）積込みから運搬（不整地運搬車、ダンプトラック等）までの作業を別に行う必要がある次のような場合には、その積込み運搬作業に係る費用

（１）筆外運土

・同一耕区内で切盛等の調整がつかない以下のような現場条件の場合

１．ほ区内筆外運土(バックホウ＋不整地運搬車)※①

・耕区をまたいで運土する場合

２．農区内筆外運土(バックホウ＋不整地運搬車)※②

・水路を横断する場合

３．農区外筆外運土(バックホウ＋不整地運搬車、バックホウ＋ダンプトラック)※③

・道路を横断する場合

４．ほ区内筆外運土(バックホウ＋不整地運搬)※④

・ほ場整備の平均計画区画面積が大きく、運土距離（重心間距離）が60m以上となる場合

・運土を行う現況ほ場間に段差がある場合

・石礫（巨礫）を運搬する必要がある場合

（２）筆内運土

・筆内で、以下のような現場条件の場合

１．耕区内筆内運土(バックホウ＋不整地運搬)※⑤

・ほ場整備の平均計画区画面積が大きく、運土距離（重心間距離）が60m以上となる場合

・運土を行う現況ほ場間に段差がある場合

・石礫（巨礫）を運土する必要がある場合

・表土扱いで、現況ほ場が狭く表土の仮置きが困難な場合

注）上記の※①～⑤は、図１の①～⑤を示す。

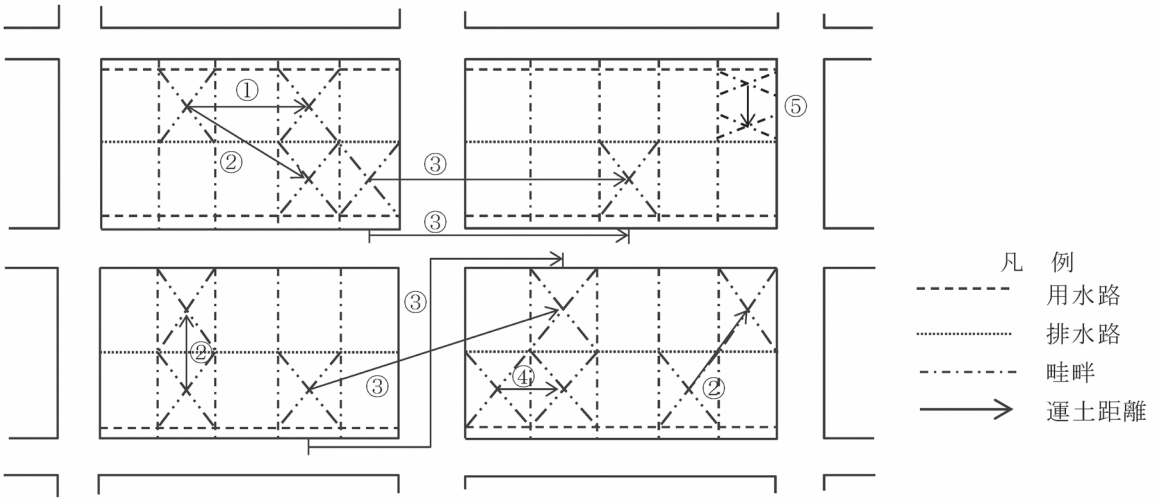
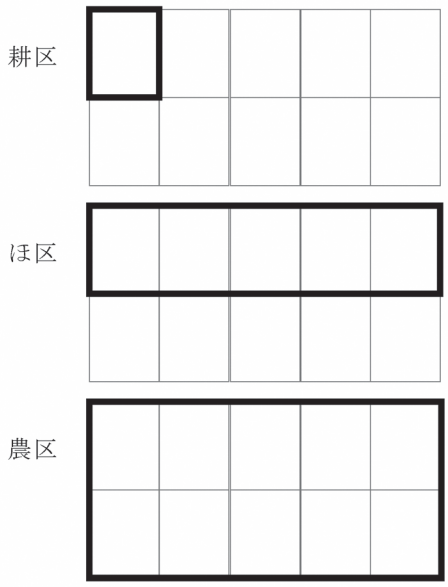


図１

（参考）農区・ほ区・耕区について



４．この施工単価は、ほ場整備整地工を土量計算を行わず、面積等の条件により機械の運転時間を計算する場合のみ使用できる。したがって、必ず「S0345 ほ場整地工（基盤・畦畔）0.3ha 未満 BH 施工」と組み合わせて使用するものとする。
※基盤造成等を土量計算により積上積算した場合の表土扱いには使用できない。

５．表土扱いを行わないほ場整備整地工は、S0345 のみを使用する。

６．諸雑費は、レーザーマシンの発光器及び受光器の費用である。対象工種は、表土整地である。

７．バックホウは賃料とする。

８．工事の内容及び条件等が本歩掛に示されている適用条件により難い場合は適正と認められる実績又は資料によるものとする。

関連施工単価　S０345　ほ場整地工（基盤・畦畔）0.3ha 未満 BH 施工
S０330　水田ほ場整備雑物除去工

入力要領

Ａ　**施工区分を表－１により入力する。**

（表－１）

作業 ＼ 工法	表土はぎ	表土戻し	表土整地	表土（戻し＋整地）	表土（はぎ＋戻し＋整地）
	Ａ				
はぎ取り戻し工法	1	2	3	4	5

Ｂ　**計画平均区画面積をha単位（小数点以下３位四捨五入２位止）で入力する。**

（備考）　計画平均区画面積（ha）＝ 対象地区の区画面積計（ha） ／ 区画（筆）数

＜Ｃ＞　**現況平均地形勾配（小数点以下４位四捨五入３位止）を入力する。**
但し、Ａ＝２、３、４の場合は入力しない。

（備考）　現況平均地形勾配とは、ほ場整備工事実施区域内における計画区画短辺方向の現況平均地形勾配である。
なお地区内で勾配が一定でない場合には、その勾配の支配面積の加重平均により算出するものとする。

（例）　1/50 の場合には、0.02

＜Ｄ＞　**現況表土扱い厚を cm 単位（小数点以下１位四捨五入単位止）で入力する。**
但し、Ａ＝1、３の場合は入力しない。

（備考）　現況表土扱い厚は対象地区の表土厚の支配面積の加重平均とする。

＜Ｅ＞　**バックホウ（第３次）山積 0.80 ㎥ 賃料の補正区分を表－２より入力する。**
（Ａ＝１、５の時のみ入力する。）

（表－２）

＜Ｅ＞	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜Ｆ＞　**バックホウ（第３次）山積 0.80 ㎥　１日当り賃料（円／日）を入力する。**
（Ｅ＝２の時のみ入力する。）

＜Ｇ＞ バックホウ（第２次）山積 0.45 ㎥ 賃料の補正区分を表－３より入力する。
（Ａ＝２、４、５の時のみ入力する。）

（表－３）

＜Ｇ＞	長期割引補正の有無
１	長期割引なし（補正開始日まで）
２	補正開始日以上　保証日数未満
３	長期割引あり（保証日数以上）

＜Ｈ＞ バックホウ（第２次）山積 0.45 ㎥ １日当り賃料（円／日）を入力する。
（Ｇ＝２の時のみ入力する。）

＜Ｉ＞ バックホウ（第３次）山積 0.45 ㎥ 賃料の補正区分を表－４より入力する。
（Ａ＝３～５の時のみ入力する。）

（表－４）

＜Ｉ＞	長期割引補正の有無
１	長期割引なし（補正開始日まで）
２	補正開始日以上　保証日数未満
３	長期割引あり（保証日数以上）

＜Ｊ＞ バックホウ（第３次）山積 0.45 ㎥ １日当り賃料（円／日）を入力する。
（Ｉ＝２の時のみ入力する。）

能力算定式

１．バックホウの１ha 当り運転時間（ＴＢ）は次の算定式によって求める。

（小数点以下２位四捨五入１位止）

$TB = TB_1 = 191.4 \times A + 151.9 \times I - 0.2$　　（Ａ＝１の場合）

$TB = TB_2 = -669.0 \times A + 14.5 \times H - 44.3$　　（Ａ＝２の場合）

$TB = TB_3 = 578.8 \times A - 17.9$　　（Ａ＝３の場合）

ただし、TB_1・TB_2・TB_3の値が３時間以下の場合はそれぞれ３時間とする。

TB_1：はぎ取り戻し工法での表土はぎの運転時間（時間／ha）

TB_2：はぎ取り戻し工法での表土戻しの運転時間（時間／ha）

TB_3：はぎ取り戻し工法での表土整地の運転時間（時間／ha）

Ａ：計画平均区画面積　（Ｂの値）　(ha)

Ｉ：現況平均地形勾配　（Ｃの値）

Ｈ：現況表土扱い厚　　（Ｄの値）　(cm)

２．労務歩掛は表－５による。

（表－５）　　（人／ha）

Ａ　条　件	普通作業員	世 話 役
Ａ１	1.4	0.8
Ａ２	2.7	1.7
Ａ３	4.8	2.6
Ａ４	7.5	4.3
Ａ５	8.9	5.1

（備考）　普通作業員は、隅部の整地等の機械作業の補助、雑物除去及び軽微な仮排水（水切り）の作業に係る労務である。土層改良を目的とする除礫は含まない。

参　考

1．表土はぎ：バックホウ（第３次）山積 0.80 ㎥の１日当り運転時間（ＴＢＤ$_1$）＝ 6.0（ｈ）

2．表土戻し：バックホウ（第２次）山積 0.45 ㎥の１日当り運転時間（ＴＢＤ$_2$）＝ 6.9（ｈ）

3．表土整地：バックホウ（第３次）山積 0.45 ㎥の１日当り運転時間（ＴＢＤ$_3$）＝ 7.0（ｈ）

4．規格区分

（表－６）

作業内容	機 械 名	規　　格	長期割の有無	コード	機械賃料数　量	燃　料消費量	運転労務数　量
表土はぎ	バックホウ	排出ガス対策型（第３次基準値）クローラ型 山積0.80㎥（平積0.60㎥）	なし	TNR08013	1.91	90	1.00
			あり（保証日数以上）	TLC1010007			
表土戻し	バックホウ	排出ガス対策型（第２次基準値）クローラ型 山積0.45㎥（平積0.35㎥）	なし	TNR08012	2.14	59	1.00
			あり（保証日数以上）	TLC1010003			
表土整地	バックホウ	排出ガス対策型（第３次基準値）クローラ型 山積0.45㎥（平積0.35㎥）	なし	TNR08012	1.77	60	1.00
			あり（保証日数以上）	TLC1010003			

－	施工単価コード	△	S０３４５	１／６

施工単価名称	ほ場整地工（基盤・畦畔）0.3ha未満 BH施工	単　位	ha
適用範囲 規　　格	計画平均区画面積が0.3ha未満の水田のほ場整備工事の基盤切盛、整地及び畦畔築立等の作業で、区画面積や搬入路が狭小でブルドーザでの施工が困難な場合に適用する。ただし、現況地形の平均勾配が1/10を超える急傾斜地及び極端に扱い土量が少ない平坦地の場合（現況水田の高低差が±10㎝程度以下で表土の切盛作業と整地作業を同時に行う場合）は適用できない。 使用機械　バックホウ 排出ガス対策型（第３次基準値）クローラ型 山積0.80㎥（平積0.60㎥） バックホウ 排出ガス対策型（第３次基準値）クローラ型 山積0.45㎥（平積0.35㎥）		

入力条件		
	Ａ	施工区分
	Ｂ	計画平均区画面積（ha）
	＜Ｃ＞	現況平均地形勾配
	＜Ｄ＞	バックホウ（山積 0.80 ㎥）賃料の補正区分
	＜Ｅ＞	バックホウ（山積 0.80 ㎥）賃料（円／日）
	Ｆ	バックホウ（山積 0.45 ㎥）賃料の補正区分
	＜Ｇ＞	バックホウ（山積 0.45 ㎥）賃料（円／日）

補助文内容	施工区分

施工単価構成内訳　　１ha当り算出

名　　称		規　格	コード	数　　量	単位	単　　価	備　　考
①	バックホウ（基盤切盛）	表－５	表－５	TB_A/TBD_A×1.89	日		A＝1、2 の時
②	軽　　油		TZJ6702002	TB_A/TBD_A×99	ℓ		〃
③	特殊運転手		RR0114	TB_A/TBD_A	人		〃
④	バックホウ（畦畔築立）	表－５	表－５	TB_B/TBD_B×2.04	日		A＝1、2 の時
⑤	軽　　油		TZJ6702002	TB_B/TBD_B×59	ℓ		〃
⑥	特殊運転手		RR0114	TB_B/TBD_B	人		〃
⑦	バックホウ（基盤整地）	表－５	表－５	TB_C/TBD_C×1.82	日		A＝1、3 の時
⑧	軽　　油		TZJ6702002	TB_C/TBD_C×63	ℓ		〃
⑨	特殊運転手		RR0114	TB_C/TBD_C	人		〃
⑩	世　話　役		RR0125	表－４	〃		
⑪	普通作業員		RR0102	〃	〃		
⑫	諸　雑　費		＃01	1.0	%		A＝1、3 の時
⑬	合　　計		＋00				Σ①～⑫
⑭	単　　価			1.0	ha		⑦/1.0

摘　要

１．明細書計上数量は、出来上りの作付面積（水張り面積）に畦畔面積及び点在する畑地等（移設する畑地及びクリーク等の埋立て等に係わる面積を含む）の面積（全体整備面積に占める点在する畑地等の面積が５％以内の場合）を加えた面積とし、道路敷地、水路敷地は含まない。なお、本歩掛における均平工法は、乾土均平又は湛水均平とし均平度は±5cmを標準とする。

２．この施工単価で設定している作業内容は次の通りである。

（１）基盤切盛、基盤整地作業。

（２）畦畔の築立（畦畔用土の盛土及び転圧）作業。

（３）道路用土の集積、旧排水路の埋戻し、用排水路掘削の残土整地（用排水路掘削に使用するバックホウ等の作業は含まない。）作業。

３．この施工単価に含まれず、別途計上する作業内容は次の通りである。

（１）表土扱いに係る作業。

（２）用排水路掘削に使用するバックホウ等の作業。

（３）道路用土等の地区外からの搬入、地区内からの搬出。

（４）点在する畑地を含めて（全体整備面積に当該面積及び下記(5)の面積が５％を超える場合）整備する場合の点在する畑地の整備に係わる作業。

（５）畑地の移設、クリーク等の埋立て等（全体整備面積に当該面積及び上記(4)の面積が５％を超える場合）で大規模な扱い土量のある場合の整備に係わる作業。

（６）道路用土のまき出し転圧。

（７）湧水及び湿地帯等の仮排水路の掘削作業。

（８）畦畔築立の法面仕上げ。

（９）面的な抜排根（樹園地等）

(10) 積込みから運搬（不整地運搬車、ダンプトラック等）までの作業を別に行う必要がある次のような場合には、その積込み運搬作業に係る費用

（１）筆外運土

・同一耕区内で切盛等の調整がつかない以下のような現場条件の場合

１．ほ区内筆外運土(バックホウ＋不整地運搬車)※①

・耕区をまたいで運土する場合

２．農区内筆外運土(バックホウ＋不整地運搬車)※②

・水路を横断する場合

３．農区外筆外運土(バックホウ＋不整地運搬車、バックホウ＋ダンプトラック)※③

・道路を横断する場合

４．ほ区内筆外運土(バックホウ＋不整地運搬)※④

・ほ場整備の平均計画区画面積が大きく、運土距離（重心間距離）が60m以上となる場合

・運土を行う現況ほ場間に段差がある場合

・石礫（巨礫）を運搬する必要がある場合

（２）筆内運土

・筆内で、以下のような現場条件の場合

１．耕区内筆内運土(バックホウ＋不整地運搬)※⑤

・ほ場整備の平均計画区画面積が大きく、運土距離（重心間距離）が60m以上となる場合

・運土を行う現況ほ場間に段差がある場合

・石礫（巨礫）を運土する必要がある場合

・表土扱いで、現況ほ場が狭く表土の仮置きが困難な場合

注）上記の※①～⑤は、図１の①～⑤を示す。

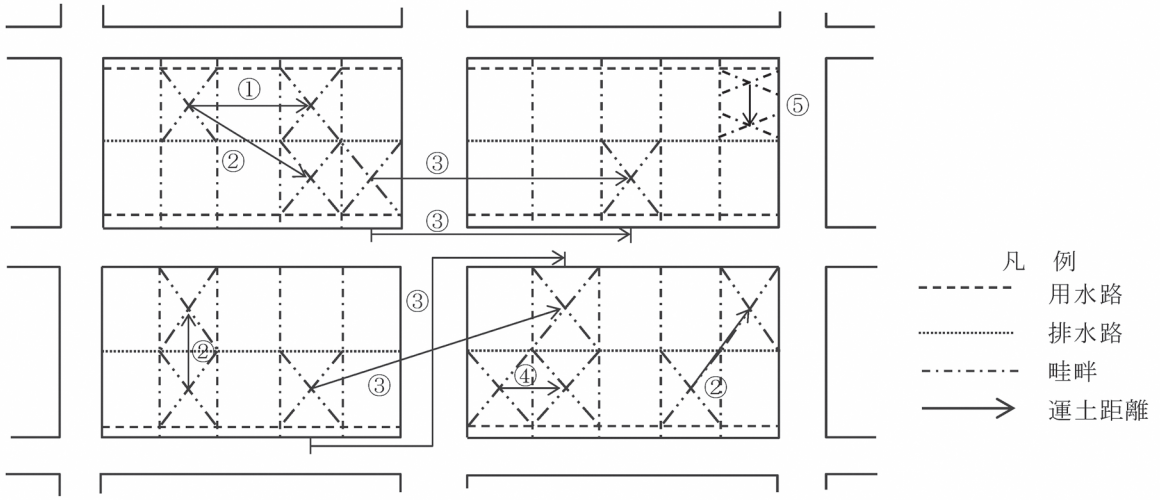
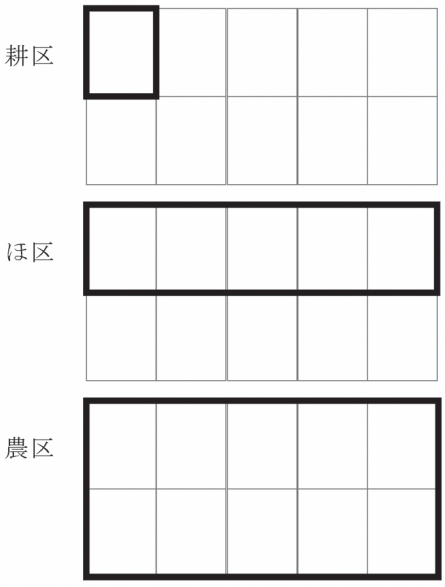


図１

（参考）農区・ほ区・耕区について



4．現況地形の平均勾配が 1/10 を超える急傾斜地の場合は、基盤造成を別途計上した後、「S0327 水田整地工（ブルドーザ)」を計上する。
5．諸雑費は、レーザーマシンの発光器及び受光器の費用である。対象工種は、基盤整地である。
6．バックホウは賃料とする。
7．工事の内容及び条件等が本歩掛に示されている適用条件により難い場合は適正と認められる実績又は資料によるものとする。

関連施工単価　S0344　ほ場整地工（表土扱い）0.3ha 未満 BH 施工
S0330　水田ほ場整備雑物除去工

入力要領

A　施工区分を表－１により入力する。

（表－１）

A	施　工　区　分
1	基盤切盛＋畦畔築立＋基盤整地
2	基盤切盛＋畦畔築立
3	基盤整地

B　計画平均区画面積をha単位（小数点以下３位四捨五入２位止）で入力する。

（備考）　計画平均区画面積（ha）＝ $\frac{\text{対象地区の区画面積計（ha）}}{\text{区画（筆）数}}$

＜C＞　現況平均地形勾配（小数点以下４位四捨五入３位止）を入力する。
但し、A＝３の場合は入力しない。

（備考）　現況平均地形勾配とは、ほ場整備工事実施区域内における計画区画短辺方向の現況平均地形勾配である。
なお地区内で勾配が一定でない場合には、その勾配の支配面積の加重平均により算出するものとする。

（例）　1/50 の場合には、0.02

＜D＞　バックホウ（山積 0.80 ㎥）賃料の補正区分を表－２より入力する。
（A＝１、２の時のみ入力する。）

（表－２）

＜D＞	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜Ｅ＞ バックホウ（山積 0.80 ㎥）１日当り賃料（円／日）を入力する。
（Ｄ＝２の時のみ入力する。）

Ｆ バックホウ（山積 0.45 ㎥）賃料の補正区分を表－３より入力する。

（表－３）

Ｆ	長期割引補正の有無
１	長期割引なし（補正開始日まで）
２	補正開始日以上　保証日数未満
３	長期割引あり（保証日数以上）

＜Ｇ＞ バックホウ（山積 0.45 ㎥）１日当り賃料（円／日）を入力する。
（Ｆ＝２の時のみ入力する。）

能力算定式

１．バックホウの１ha 当り運転時間（ＴＢ）は次の算定式によって求める。
（小数点以下２位四捨五入１位止）

$TB_A = -14273.8 \times A \times I + 268.5$

$TB_B = -188.3 \times A + 97.0$

$TB_C = -635.5 \times A + 245.4$

TB_A＝基盤切盛の運転時間（時間/ha）

TB_B＝畦畔築立の運転時間（時間/ha）

TB_C＝基盤整地の運転時間（時間/ha）

TB_A・TB_B・TB_Cの値が３時間以下の場合はそれぞれ３時間とする。

Ａ：計画平均区画面積（Ｂの値）

Ｉ：現況平均地形勾配（Ｃの値）

２．労務歩掛は表－４による。

（表－４）　（人／ha）

Ａ　条　件	普通作業員	世 話 役
Ａ１	20.5	11.6
Ａ２	6.3	3.6
Ａ３	14.2	8.0

（備考）　普通作業員は、隅部の整地等の機械作業の補助、雑物除去及び軽微な仮排水（水切り）の作業に係る労務である。土層改良を目的とする除礫は含まない。

参　考

1．基盤切盛：バックホウ（山積 0.80 ㎥）の１日当り運転時間（TBD_A）＝ 6.6（h）

2．畦畔築立：バックホウ（山積 0.45 ㎥）の１日当り運転時間（TBD_B）＝ 6.9（h）

3．基盤整地：バックホウ（山積 0.45 ㎥）の１日当り運転時間（TBD_C）＝ 7.3（h）

4．規格区分

（表－５）

作業内容	機 械 名	規　　格	長期割の有無	コード	機械賃料数　量	燃　料消費量	運転労務数　量
基盤切盛	バックホウ	排出ガス対策型（第３次基準値）クローラ型 山積0.80㎥（平積0.60㎥）	なし	TNR08013	1.89	99	1.00
			あり（保証日数以上）	TLC1010007			
畦畔築立	バックホウ	排出ガス対策型（第３次基準値）クローラ型 山積0.45㎥（平積0.35㎥）	なし	TNR08012	2.04	59	1.00
			あり（保証日数以上）	TLC1010003			
基盤整地	バックホウ	排出ガス対策型（第３次基準値）クローラ型 山積0.45㎥（平積0.35㎥）	なし	TNR08012	1.82	63	1.00
			あり（保証日数以上）	TLC1010003			

◎	施工単価コード	△	S0325	1／3

施工単価名称	水田簡易ほ場整備整地工	単　位	ha
適用範囲 規　　格	極端に扱い土量が少ない平坦地の場合（現況水田の高低差が±10㎝程度以下）のほ場整備工事（均平度±50㎜）で、表土の切盛土作業と整地作業を同時に行う場合に適用する。 ただし表土扱いを別途行う場合は適応できない。 使用機械　普通ブルドーザ　排出ガス対策型（第１次基準値）11ｔ級、15ｔ級 湿地　〃　排出ガス対策型（第１次基準値）13ｔ級、16ｔ級 超湿地　〃　排出ガス対策型（第３次基準値）18ｔ級		

入力条件		
	A	施工機械
	B	作業効率
補助文内容		機械区分、規格区分

施工単価構成内訳　　１時間（Ａアール）当り算出

名　　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	ブルドーザ	表－１	表－１	1.0	時間		
②	軽　油		TZJ6702002	表－１	ℓ		
③	特殊運転手		RR0114	ＹＸ４	人		
④	世　話　役		RR0125	表-3/100×Ａ	〃		
⑤	普通作業員		RR0102	〃	〃		
⑥	合　計		＋00				Σ①～⑤
⑦	単　価			1.0	ha		⑥/Ａ×100

関連施工単価　Ｓ0330　水田ほ場整備雑物除去工

入力要領

A　施工機械を表－１により入力する。

（表－１）

A	機 械 名	規　　格	コード	標準作業量 So(アール/時間)	軽　　油 (ℓ/時間)
1	普　　通 ブルドーザ	排出ガス対策型 （第１次基準値）11ｔ級	MMJ0101011	15.5	11
2		排出ガス対策型 （第１次基準値）15ｔ級	MMJ0101012	16.9	14
3	湿　　地 ブルドーザ	排出ガス対策型 （第１次基準値）13ｔ級	MMJ0101026	17.5	11
4		排出ガス対策型 （第１次基準値）16ｔ級	MMJ0101027	17.7	15
5	超 湿 地 ブルドーザ	排出ガス対策型 （第３次基準値）18ｔ級	M01106	21.4	16

B　作業効率を表－２により入力する。

（表－２）作業効率（E）

作業条件 / 作業内容	良　　好	普　　通	不　　良
	B		
簡 易 整 備 工	0.25	0.20	0.15

（注）１．地盤状態が良く、扱い土の湿潤度が良好である等、均平作業が容易な条件が揃っている場合は、良好の値とする。
２．地盤状態が悪く、扱い土の湿潤度が悪い等、均平作業が難しい条件が揃っている場合は、不良の値とする。
３．上記の諸条件がほぼ中位と考えられるような場合は、普通の値とする。

能力算定式

１．運転１時間当り作業量は次の算定式によって求める。（小数点以下３位四捨五入２位止）

$A = So \times E$（アール/時間）

A：運転１時間当り作業量（アール/時間）
So:運転１時間当り標準作業量（アール／時間）（表－１参照）
E：作業効率（表－２参照）

２．１日当り作業量（QD）は次の算定式によって求める。

$$QD = A \times T \times \frac{1}{100}$$

QD：１日当り作業量
A：運転１時間当り作業量（アール／時間）
T：ブルドーザの１日当り運転時間

3．労務歩掛は表－3による。

（表－3）労務歩掛　　（人/ha）

作業内容	世話役	普通作業員
簡易整備工	0.4	6.0

（備考）　普通作業員は隅部の整地等の機械作業の補助、雑物除去及び軽微な仮排水（水切り）の作業に係る労務である。土層改良を目的とする除礫は含まない。

参　考

1．普通ブルドーザ（11、15ｔ級）の1日当り運転時間（T）＝ $\frac{(3)\text{欄}}{(4)\text{欄}}$

湿地ブルドーザ（13、16ｔ級）の1日当り運転時間（T）＝ $\frac{(3)\text{欄}}{(4)\text{欄}}$

超湿地ブルドーザ（18ｔ級）の1日当り運転時間（T）＝ $\frac{(3)\text{欄}}{(4)\text{欄}}$

－	施工単価コード	②	**S0326**	1／1

施工単価名称	**暗渠排水管人力小運搬工**	単　位	m
適用範囲 規　格	暗渠排水工事の暗渠排水管（定尺管）がほ場の一辺に仮置されているものを人肩又は手車により、ほ場内へ小運搬する作業に適用する。		
入力条件			
補助文内容			

施工単価構成内訳　　100m当り算出

	名　称	規　格	コ　ー　ド	数　量	単　位	単　価	備　考
①	普通作業員		RR0102	1.1×100/5660	人		
②	合　計		+00				Σ①
③	単　価			1.0	m		②/100.0

摘　要

1．暗渠排水管（定尺管）は、硬質ポリ塩化ビニル管及び硬質ポリエチレン製管、合成樹脂網管のＬ＝4.00～5.00m/本の場合である。

2．本歩掛には積込み、荷卸しを含む。

（表－1）　　（1日当り）

資材名	運搬距離	日当り施工量（m）	普通作業員（人）
暗渠排水管 （定尺管）	50m以下	5,660	1.1

◎	施工単価コード	△	**S0327**	1／3

施工単価名称	**水田整地工（ブルドーザ）**	単　位	ha
適用範囲 規　　格	現況地形の平均勾配が１/10を超える急傾斜面地の場合で、ブルドーザによる基盤造成（別途計上）が完了した後に行う均平度±50㎜の基盤整地作業及び表土整地作業に適用する。 使用機械　普通ブルドーザ　排出ガス対策型（第１次基準値）11ｔ級、15ｔ級 湿地　〃　排出ガス対策型（第１次基準値）13ｔ級、16ｔ級 超湿地　〃　排出ガス対策型（第３次基準値）18ｔ級		

入力条件		
	A	**施工機械**
	B	**作業区分**
	C	**作業効率**
補助文内容		規格区分、作業内容区分

施工単価構成内訳　　１時間（Ａアール）当り算出

名　　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	ブルドーザ	表－１	表－１	1.0	時間		
②	軽油		TZJ6702002	表－１	ℓ		
③	特殊運転手		RR0114	ＹＸ４	人		
④	世話役		RR0125	(表－5/100)×A	〃		
⑤	普通作業員		RR0102	〃	〃		
⑥	合計		＋00				Σ①～⑤
⑦	単価			1.0	ha		⑥/Ａ×100

摘　要　　１．急傾斜地における基盤造成は、ＳＡ0101（SP 掘削）押土の有無：有を別途計上する。

関連施工単価　　ＳＡ0101　ＳＰ掘削
Ｓ0330　水田ほ場整備雑物除去工

入力要領

A　施工機械を表－１により入力する。

（表－１）

A	機　　名	規　　格	コード	標準作業量 So(アール/時間)	軽　　油 (ℓ/時間)
1	普　　通 ブルドーザ	排出ガス対策型 （第１次基準値）11ｔ級	MMJ0101011	15.5	11
2		排出ガス対策型 （第１次基準値）15ｔ級	MMJ0101012	16.9	14
3	湿　　地 ブルドーザ	排出ガス対策型 （第１次基準値）13ｔ級	MMJ0101026	17.5	11
4		排出ガス対策型 （第１次基準値）16ｔ級	MMJ0101027	17.7	15
5	超　湿　地 ブルドーザ	排出ガス対策型 （第３次基準値）18ｔ級	M01106	21.4	16

B　作業区分を表－２により入力する。

（表－２）

B	作　業　内　容	
1	基盤整地工	基盤整地
2		表土整地

C　作業効率（E）を表－３により入力する。

（表－３）作業効率（E）

作業条件 / 作業内容	良　好	普　通	不　良	備　　考
	C			
基　盤　整　地	0.90	0.70	0.50	
表　土　整　地	0.60	0.45	0.30	表土戻し後の整地作業

（注１）地盤状態が良く、扱い土の湿潤度が良好である等、均平作業が容易な条件が揃っている場合は、良好の値をとる。

（注２）地盤状態が悪く、扱い土の湿潤度が悪い等、均平作業が難しい条件が揃っている場合は、不良の値とする。

（注３）上記の諸条件がほぼ中位と考えられるような場合は、普通の値をとる。

（注４）上記（注１）、（注２）、（注３）に示す、地盤及び扱い土等の作業条件と整地（均平）作業回数との関係は表－４に示すとおりである。

（表－４）作業条件と整地（均平）作業回数

作業内容＼作業条件	良　好	普　通	不　良
基盤整地	長辺方向　２回 短辺方向　１回	長辺方向　２～３回 短辺方向　２回	長辺方向　４回 短辺方向　１～２回
表土整地	長辺方向　３～４回 短辺方向　２回	長辺方向　４回 短辺方向　２～３回	長辺方向　５回 短辺方向　３～４回

能力算定式

１．運転１時間当り作業量は次の算定式によって求める。（小数点以下３位四捨五入２位止）

$$A = So \times E \quad (アール/時間)$$

Ａ：運転１時間当り作業量（アール/時間）

Ｓｏ:運転１時間当り標準作業量（アール/時間）（表－１参照）

Ｅ：作業効率（表－３参照）

２．１日当り作業量（ＱＤ）は次の算定式によって求める。

$$QD = A \times T \times \frac{1}{100}$$

ＱＤ：１日当り作業量

Ａ：運転１時間当り作業量（アール／時間）

Ｔ：ブルドーザの１日当り運転時間

３．労務歩掛は表－５による。

（表－５）労務歩掛　　（人/ha）

作業内容	世話役	普通作業員
基盤整地	0.1	3.5
表土整地	0.3	3.5

（備考）　普通作業員は隅部の整地等の機械作業の補助、雑物除去及び軽微な仮排水（水切り）の作業に係る労務である。土層改良を目的とする除礫は含まない。

参　考

１．普通ブルドーザ（11、15ｔ級）の１日当り運転時間（Ｔ）＝ $\frac{(3)欄}{(4)欄}$

湿地ブルドーザ（13、16ｔ級）の１日当り運転時間（Ｔ）＝ $\frac{(3)欄}{(4)欄}$

超湿地ブルドーザ（18ｔ級）の１日当り運転時間（Ｔ）＝ $\frac{(3)欄}{(4)欄}$

2．施工フローは、次図を標準とする。

表土はぎ取り集積 → 基盤造成 → ブルドーザ整地工 → 表土戻し

（注）本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

◎	施工単価コード	△	S0328	1／3

施工単価名称	暗渠排水機械小運搬工（暗渠排水管）	単　位	m
適用範囲 規　　格	暗渠排水工事において、ほ場の一辺に仮置されている暗渠排水管を不整地運搬車による小運搬で積込み、運搬及び卸しの一連作業を行う場合に適用する。 使用機械　不整地運搬車　排出ガス対策型（第２次基準値）クローラ型油圧ダンプ式積載質量　2.0t 排出ガス対策型（2014年規制）クローラ型油圧ダンプ式積載質量　2.0～3.0t		

入力条件		
	A	資材区分
	B	運搬距離区分
	＜C＞	不整地運搬車（2.0ｔ積）賃料の補正区分
	＜D＞	不整地運搬車（2.0ｔ積）賃料（円／日）

補助文内容	資材区分、運搬距離区分

施工単価構成内訳　　１日（ＱＤm/日）当り算出

名　　称		規　　格	コード	数　　量	単位	単　　価	備　　考
①	普通作業員		RR0102	表-3×表-4/100	人		
②	不整地運搬車	表－６	表－６	表－１	日		Ａ＝１の時
③	不整地運搬車	表－１	表－１	〃	供用日		Ａ＝２の時
④	軽　　油		TZJ6702002	〃	ℓ		
⑤	特殊運転手	(不整地車運転)	RR0114	〃	人		
⑥	合　　計		＋00				Σ①～⑤
⑦	単　　価			1.0	m		⑥/ＱＤ

摘　要

１．暗渠排水管小運搬には積込み、荷卸しを含む。
２．暗渠排水管（定尺管）は、硬質ポリ塩化ビニル管及び硬質ポリエチレン製管、合成樹脂網管のＬ＝4.00～5.00m/本の場合である。
３．暗渠排水管（ロール管）は、硬質ポリエチレン製管、合成樹脂網管のロール管の場合である。
４．不整地運搬車（クローラ型油圧ダンプ式積載質量2.0t）は賃料とする。

入力要領

A　資材区分を表－１により入力する。

（表－１）

A	資　材　名	単位	規　　格	軽　　油	機械損料・賃料数量	運転労務数量
1	暗渠排水管（定尺管）	m	排出ガス対策型（第２次基準値）クローラ型油圧ダンプ式 積載質量 2.0t	14(ℓ/日)	1.55	1.00
2	暗渠排水管（ロール管）	m	排出ガス対策型（2014 年規制）クローラ型油圧ダンプ式 積載質量 2.0～3.0t M27977	16(ℓ/日)	1.57	1.00

B　運搬距離区分を表－２により入力する。但し、Ａ＝１の時はＢ＝１以外を入力する。

（表－２）

B	運 搬 距 離 区 分
1	50m以下
2	50mを超え 100m以下
3	100mを超え 150m以下

（備考）距離は、（往路距離＋復路距離）$\times \frac{1}{2}$ である。

（表－３）積卸し歩掛の所要人員　　（単位：人／100m）

労　務 職　種	資　　材　　名	
	暗渠排水管（定尺管）	暗渠排水管（ロール管）
普通作業員	0.04	0.03

（表－４）日当り施工量

機械小運搬（不整地運搬車）の日当り施工量（ＱＤ）は、次表を標準とする。(1 日当り)

A	資材名	規　　格	単位	距離区分		
				1	2	3
				50m以下	50mを超え 100m以下	100mを超え 150m以下
1	暗渠排水管（定尺管）	排出ガス対策型（第２次基準値）クローラ型油圧ダンプ式 積載質量 2.0ｔ	m	－	3,310	3,160
2	暗渠排水管（ロール管）	排出ガス対策型（2014 年規制）クローラ型油圧ダンプ式 積載質量 2.0～3.0ｔ	m	2,580	2,240	1,890

＜C＞　Ａ＝１の時は、不整地運搬車（2.0ｔ積）賃料の補正区分を表－５より入力する。

（表－５）

＜C＞	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜D＞　不整地運搬車（2.0ｔ積）１日当り賃料（円/日）を入力する。
（Ｃ＝２の時のみ入力する。）

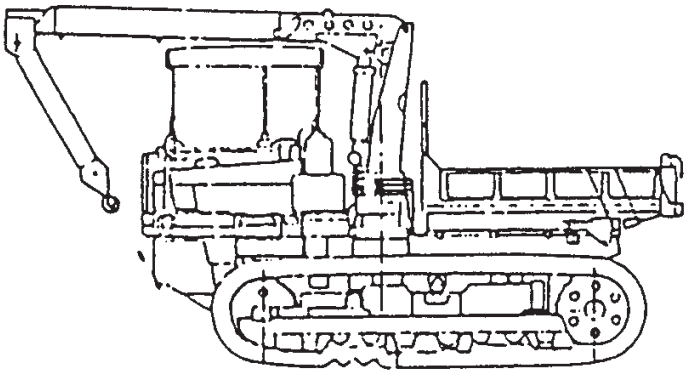
能力算定式

１．１日当り作業量（ＱＤ）は次の算定式による。

ＱＤ＝表－４（施工量）　（m/日）

参　考

１．施工機械



２．規格区分

（表－６）

機 械 名	規　　格	長期割の有無	コード
不整地運搬車	排出ガス対策型（第２次基準値） クローラ型油圧ダンプ式 積載質量2.0ｔ	なし	TNR06011
		あり （保証日数以上）	TLC1030006

－	施工単価コード	△	S0329	1／3

施工単価名称	暗渠排水機械小運搬工（土管・陶管）	単　位	t
適用範囲 規　格	暗渠排水工事において、ほ場の一辺に仮置されている土管・陶管を不整地運搬車による小運搬で積込、運搬及び卸しの一連作業を行う場合に適用する。 使用機械　不整地運搬車　排出ガス対策型（第２次基準値）クローラ型油圧ダンプ式 積載質量　2.0t		

入力条件		
	A	運搬距離区分
	B	不整地運搬車賃料の補正区分
	＜C＞	不整地運搬車賃料（円／日）

補助文内容	運搬距離区分

施工単価構成内訳　　１日（ＱＤｔ/日）当り算出

名　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	普通作業員		RR0102	表－２×表－3/10	人		
②	不整地運搬車	表－５	表－５	表－３	日		
③	軽　油		TZJ6702002	〃	ℓ		
④	特殊運転手	(不整地車運転)	RR0114	〃	人		
⑤	合　計		＋00				Σ①～④
⑥	単　価			1.0	t		⑤/ＱＤ

摘　要　　１．不整地運搬車は賃料とする。

入力要領

A　運搬距離区分を表－１により入力する。

（表－１）

A	運 搬 距 離 区 分
1	50m以下
2	50mを超え 100m以下
3	100mを超え 150m以下

（備考）距離は、（往路距離＋復路距離）× $\frac{1}{2}$ である。

（表－２）１日当り施工量（ＱＤ）　　（1 日当り）

資材名	単　位	A		
		1	2	3
土管・陶管	t	7.2	6.6	6.0

（表－３）

材料名	単位	規　　格	軽　油	機械賃料 数　　量	運転労務 数　　量	普　通 作業員
土管･陶管	t	排出ガス対策型 (第２次基準値) クローラ型 油圧ダンプ式 積載質量 2.0t	14 (ℓ/日)	1.55	1.00	0.54 (人/10t)

B　不整地運搬車賃料の補正区分を表－４より入力する。

（表－４）

B	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜C＞　不整地運搬車１日当り賃料（円/日）を入力する。
（Ｂ＝２の時のみ入力する。）

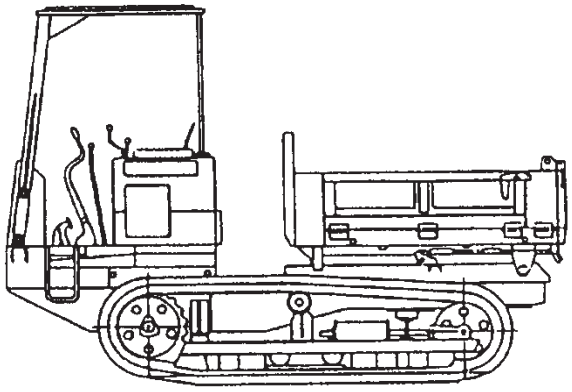
能力算定式

１．１日当り作業量（ＱＤ）は次の算定式による。

ＱＤ＝表－２（施工量）　　(t/日)

参　考

１．施工機械



２．規格区分

（表－５）

機 械 名	規　　格	長期割の有無	コード
不整地運搬車	排出ガス対策型（第２次基準値） クローラ型油圧ダンプ式 積載質量2.0ｔ	なし	TNR06011
		あり (保証日数以上)	TLC1030006

－	施工単価コード	②	S0330	1／2

施工単価名称	水田ほ場整備雑物除去工	単　位	ha
適用範囲 規　格	ほ場整備工事において整地面に露出している樹根等の人力除去作業に適用する。		

入力条件	A	施工区分

補助文内容	施工区分、雑物量

施工単価構成内訳　　1ha 当り算出

	名　称	規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	普通作業員		RR0102	表－1	人		
②	合　計		＋00				Σ①
③	単　価			1.0	ha		②/1.0

関連施工単価
S0323　ほ場整地工（表土扱い）0.3ha 以上
S0324　ほ場整地工（基盤造成・畦畔築立）0.3ha 以上
S0340　ほ場整地工（表土扱い）0.3ha 未満
S0341　ほ場整地工（基盤造成・畦畔築立）0.3ha 未満
S0344　ほ場整地工（表土扱い）0.3ha 未満　BH 施工
S0345　ほ場整地工（基盤・畦畔）0.3ha 未満　BH 施工
S0325　水田簡易ほ場整備整地工
S0327　水田整地工（ブルドーザ）

入力要領

A　施工区分を表－１により入力する。

（表－１）　（１ha 当り）

A	施工区分	雑物量 (m³程度)	普通作業員 (人)
1	既耕地	5.0	4.0
2		7.5	6.0
3		10.0	9.0
4	未墾地	26.0	22.0

（注）　雑物量の判定において、「S0323～S0324 ほ場整地工 0.3ha 以上」、「S0340～S0341 ほ場整地工 0.3ha 未満」、「S0344～S0345 ほ場整地工 0.3ha 未満 BH 施工」、「S0325 水田簡易ほ場整備整地工」、「S0327 水田整地工（ブルドーザ）」と合わせて本条件を使用した時は、次式により求めた雑物量を対象にする。

雑物量（m³/ha）＝全雑物量（m³/ha）－５（m³/ha）

能力算定式　１日当り作業量は、次の算定式による。

$$QD = \frac{1}{\text{表－１（普通作業員）}}$$

ＱＤ＝１日当り作業量

－	施工単価コード		S０３３１	１／３

施工単価名称	暗渠排水工（トレンチャ掘削）	単　位	日
適用範囲 規　格	ほ場整備工事における、水田及び畑地の暗渠排水工（トレンチャによる掘削から埋戻しまで）の一連の作業を、日単位で施工する場合に適用する。 使用機械　トレンチャ　自走式・普通型クローラ 35kW 最大掘削深 1.3m級 バックホウ　排出ガス対策型（第２次基準値）クローラ型 山積 0.28 ㎥ （平積 0.20 ㎥）		

入力条件		
	A	施工区分
	B	掘削深

補助文内容	施工区分、掘削深

施工単価構成内訳　　１日当り算出

	名　称	規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	トレンチャ	自走式・普通型クローラ 35kW	M35652	1.52×0.4	供用日		
②	軽　油		TZJ6702002	33×0.4	ℓ		
③	特殊運転手		RR0114	1.00×0.4	人		
④	バックホウ	表－５	MMJ0202015	1.66×0.6	供用日		
⑤	軽　油		TZJ6702002	34×0.6	ℓ		
⑥	特殊運転手		RR0114	1.00×0.6	人		
⑦	世話役	暗渠排水工	RR0125	表－１	〃		
⑧	特殊作業員	〃	RR0101	〃	〃		
⑨	普通作業員	〃	RR0102	〃	〃		
⑩	普通作業員	被覆材投入の補助	RR0102	表－４	〃		
⑪	合　計		＋00				Σ①～⑩
⑫	単　価			1.0	日		⑪／1.0

摘　要　　１．暗渠排水管及び被覆材の材料費は、別途計上する。

関連施工単価　Ｓ0332　暗渠排水工（バックホウ掘削）

入力要領

A　施工区分を表－１により入力する。

（表－１）　（１日当り）

A	施工区分		世話役（人）	特殊作業員（人）	普通作業員（人）
	資材名	呼び径(mm)			
1	暗渠排水管（定尺管）	φ50～75	0.3	0.5	1.0
2		φ100	0.3	0.5	1.0
3	暗渠排水管（ロール管）	φ50～75	0.2	0.3	1.0
4	土管・陶管	φ60	0.4	0.4	1.0
5		φ75	0.4	0.4	1.0
6		φ90	0.4	0.4	1.0

（注）１．暗渠排水管（定尺管）は、硬質ポリ塩化ビニル管及び硬質ポリエチレン製管、合成樹脂網管のＬ＝4.00～5.00m/本の場合である。

２．暗渠排水管（ロール管）は、硬質ポリエチレン製管、合成樹脂網管のロール管の場合である。

B　掘削深を表－２により入力する。

（表－２）

B	掘削深ｈ（m）
1	0.5≦h≦0.7
2	0.7＜h≦1.0

参　考

１．暗渠排水工（トレンチャ掘削）の日当り施工量は、次表を標準とする。

（表－３）　（１日当り）

A	施工区分		施工量（m）	
			B	
			1	2
	資材名	呼び径(mm)	掘削深ｈ	
			0.5m≦h≦0.7m	0.7m＜h≦1.0m
1	暗渠排水管（定尺管）	φ50～75	206	
2		φ100	146	
3	暗渠排水管（ロール管）	φ50～75	278	241
4	土管・陶管	φ60	149	
5		φ75	111	
6		φ90	92	

２．被覆材投入の補助労務（普通作業員）は、次表を標準とする。

（表－４）　（１日当り）

A	施　工　区　分		補助労務（人）	
			B	
			1	2
	資　材　名	呼び径(mm)	掘削深ｈ	
			0.5m≦h≦0.7m	0.7m＜h≦1.0m
1	暗渠排水管（定尺管）	φ50～75	1.0	2.0
2		φ100	1.0	2.0
3	暗渠排水管（ロール管）	φ50～75	2.0	2.0
4	土管・陶管	φ60	1.0	2.0
5		φ75	1.0	1.0
6		φ90	1.0	1.0

３．規格区分及び１日当り運転数量

（表－５）

機 械 名	規　　格	１日当り運転数量	コード	機械損料数　　量	燃　料消費量	運転労務数　　量
トレンチャ	自走式・普通型 クローラ 35kW 最大掘削深 1.3m級	0.4（日）	M35652	1.52	33	1.00
バックホウ	排出ガス対策型（第２次基準値） クローラ型 山積 0.28 ㎥ （平積 0.20 ㎥）	0.6（日）	MMJ0202015	1.66	34	1.00

－	施工単価コード		S０３３２	１／３

施工単価名称	暗渠排水工（バックホウ掘削）	単　位	日
適用範囲 規　格	ほ場整備工事における、水田及び畑地の暗渠排水工（バックホウによる掘削から埋戻しまで）の一連の作業を、日単位で施工する場合に適用する。 使用機械　バックホウ　排出ガス対策型（第２次基準値）クローラ型 山積 0.28 ㎥ （平積 0.20 ㎥）〔狭幅バケット装備〕		

入力条件		
	A	施工区分
	B	掘削深

補助文内容	施工区分、掘削深

施工単価構成内訳　　１日当り算出

	名　称	規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	バックホウ	表－５	MMJ0202015	1.66	供用日		
②	軽　油		TZJ6702002	34	ℓ		
③	特殊運転手		RR0114	1.00	人		
④	世話役	暗渠排水工	RR0125	表－１	〃		
⑤	特殊作業員	〃	RR0101	〃	〃		
⑥	普通作業員	〃	RR0102	〃	〃		
⑦	普通作業員	被覆材投入の補助	RR0102	表－４	〃		
⑧	合　計		＋00				Σ①～⑦
⑨	単　価			1.0	日		⑧／1.0

摘　要

１．バックホウ掘削（Ｓ0332）は砂礫地盤等によりトレンチャ掘削（Ｓ0331）が不適当な場合の水田及び畑地の暗渠排水工に適用する。

２．暗渠排水管及び被覆材の材料費は、別途計上する。

関連施工単価　Ｓ0331　暗渠排水工（トレンチャ掘削）

入力要領

A　施工区分を表－１により入力する。

（表－１）　（１日当り）

A	施工区分		世話役（人）	特殊作業員（人）	普通作業員（人）
	資材名	呼び径(mm)			
1	暗渠排水管（定尺管）	φ50～75	0.3	0.5	1.0
2		φ100	0.3	0.5	1.0
3	暗渠排水管（ロール管）	φ50～75	0.2	0.3	1.0
4	土管・陶管	φ60	0.4	0.4	1.0
5		φ75	0.4	0.4	1.0
6		φ90	0.4	0.4	1.0

（注）１．暗渠排水管（定尺管）は、硬質ポリ塩化ビニル管及び硬質ポリエチレン製管、合成樹脂網管のＬ＝4.00～5.00m/本の場合である。

２．暗渠排水管（ロール管）は、硬質ポリエチレン製管、合成樹脂網管のロール管の場合である。

B　掘削深を表－２により入力する。

（表－２）

B	掘削深ｈ（m）
1	0.5≦h≦0.7
2	0.7＜h≦1.0

参　考

１．暗渠排水工（バックホウ掘削）の日当り施工量は、次表を標準とする。

（表－３）　（１日当り）

A	施工区分		施工量（m）	
			B	
			1	2
	資材名	呼び径(mm)	掘削深ｈ	
			0.5m≦h≦0.7m	0.7m＜h≦1.0m
1	暗渠排水管（定尺管）	φ50～75	159	119
2		φ100	146	118
3	暗渠排水管（ロール管）	φ50～75	160	118
4	土管・陶管	φ60	149	120
5		φ75	111	
6		φ90	92	

２．被覆材投入の補助労務（普通作業員）は、次表を標準とする。

（表－４）　（１日当り）

A	施　工　区　分		補助労務（人）	
			B	
			1	2
	資　材　名	呼び径(mm)	掘削深ｈ	
			0.5m≦h≦0.7m	0.7m＜h≦1.0m
1	暗渠排水管（定尺管）	φ50～75	2.0	2.0
2		φ100	1.0	2.0
3	暗渠排水管（ロール管）	φ50～75	2.0	2.0
4	土管・陶管	φ60	2.0	2.0
5		φ75	1.0	2.0
6		φ90	1.0	2.0

３．規格区分

（表－５）

機 械 名	規　　格	コード	機械損料 数　　量	燃　料 消費量	運転労務 数　　量
バックホウ	排出ガス対策型 （第２次基準値） クローラ型 山積 0.28 ㎥ （平積 0.20 ㎥）	MMJ0202015	1.66	34	1.00

（注）掘削時には狭幅バケットを装備する。

－	施工単価コード	△	S０３３４	１／２

施工単価名称	水田弾丸暗渠工	単　位	ha
適用範囲 規　　格	ブルドーザによる弾丸暗渠排水工（弾丸径８～14㎝、施工深0.50m以下、配置間隔２～６ｍ）に適用する。 使用機械　ブルドーザ 排出ガス対策型（第１次基準値）普通３ｔ級		

入力条件	A	配置間隔（m）

補助文内容	配置間隔

施工単価構成内訳　　１ha当り算出

名　　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	ブルドーザ	表－１	表－１	Ｔｈ	時間		
②	軽　油		TZJ6702002	表－１×Ｔｈ	ℓ		
③	特殊運転手		RR0114	ＹＸ４×Ｔｈ	人		
④	軽作業員		RR0103	0.61/Ｔ×Ｔｈ	〃		
⑤	雑材料費		＃01	12	%		
⑥	合　計		＋00				Σ①～⑤
⑦	単　価			1.0	ha		⑥/1.0

摘　要　　１．雑材料とは、弾丸部の損料である。

入力要領

A	配置間隔をm単位で入力する。

能力算定式　１．１ha 当りの運転時間は、次の算定式によって求められる。（小数点以下２位四捨五入１位止）

Ｔｈ＝1÷ｔｈ

ｔｈ＝0.0825×A －0.0222

Ｔｈ：1ha 当り運転時間（時間/ha）

ｔｈ：１時間当り作業量（ha/時間）

A：配置間隔（ｍ）（小数点以下１位四捨五入単位止）

２．１日当り作業量（ＱＤ）は次の算定式によって求める。

ＱＤ＝ｔｈ×Ｔ

ＱＤ：１日当り作業量

Ｔ：ブルドーザの１日当り運転時間

ｔｈ：１時間当り作業量（ha／時間）

参　考　１．ブルドーザ（普通３ｔ）の１日当り運転時間（Ｔ）＝ （３）欄 / （４）欄

２．ブルドーザ規格区分

（表－１）

規格区分	コード	軽油（ℓ/時間）
排出ガス対策型 （第１次基準値） 普通３ｔ級	MMJ0101008	4.2

－	施工単価コード		S０３５５	１／２

施工単価名称	畦畔整形工	単　位	㎡
適用範囲 規　　格	水田のほ場整備工事の畦畔築立後における畦畔整形（盛土の法面整形及び水平面整形）作業を行う場合に適用する。 使用機械　バックホウ　排出ガス対策型（第３次基準値）クローラ型（法面バケット付）山積0.45㎥（平積0.35㎥）		

入力条件		
	Ａ	バックホウ賃料の補正区分
	＜Ｂ＞	バックホウ賃料(円/日)
補助文内容		

施工単価構成内訳　　100㎡当り算出

名　　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	バックホウ	表－２	表－２	4.7/TBD×2.32	日		
②	軽油		TZJ6702002	4.7/TBD×58	ℓ		
③	特殊運転手		RR0114	4.7/TBD	人		
④	世話役		RR0125	0.2	〃		
⑤	普通作業員		RR0102	0.5	〃		
⑥	合計		＋00				Σ①～⑤
⑦	単価			1.0	㎡		⑥/100

摘　要　　１．バックホウは賃料とする。

入力要領

Ａ　**バックホウ賃料の補正区分を表－１より入力する。**

（表－１）

Ａ	長期割引補正の有無
１	長期割引なし（補正開始日まで）
２	補正開始日以上　保証日数未満
３	長期割引あり（保証日数以上）

＜Ｂ＞　**Ａ＝２の場合、バックホウ賃料（円/日）を入力する。**

参　考

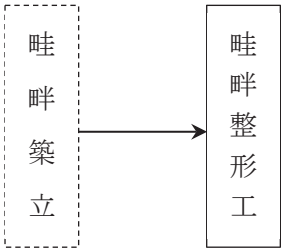
１．バックホウ山積 0.45 ㎥（平積 0.35 ㎥）の１日当り運転時間（ＴＢＤ）＝ 6.8（h）

２．規格区分の説明

（表－２）

機械名	規　　格	長期割の有無	コード	運転労務数量	燃料消費量	機械賃料数量
バックホウ	排出ガス対策型（第３次基準値）クローラ型（法面バケット付）山積 0.45 ㎥（平積 0.35 ㎥）	なし	TNR08012	1.00	58	2.32
		あり（保証日数以上）	TLC1010003			

３．施工フローは、下図を標準とする。



（注）本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

10. 農地造成工

コード	施　工　単　価　名　称	単　位
S0342	畑面整地工(ブルドーザ)	ha
S0343	耕起･深耕(リッパドーザ)	ha
S0349	有機質資材機械散布	ha
S0351	耕起砕土(直装式ロータリ)	ha
S0352	雑物除去工(農用地造成工用)	ha
S0353	人力石礫除去工	ha
S0354	機械石礫除去工	m^3

－	施工単価コード	△	S0342	1／3

施工単価名称	畑面整地工（ブルドーザ）	単　位	ha
適用範囲 規　格	ブルドーザによる畑面の整地作業に適用する。 使用機械　普通ブルドーザ　排出ガス対策型（第１次基準値）11t 級、15t 級、21t 級、32t 級		

入力条件		
	A	施工区分
	B	平均整地作業区画面積（㎡）
	C	土質区分
	D	機械区分
	E	整地回数（回）
	F	補助労務区分

補助文内容	施工区分、機械区分

施工単価構成内訳　　１ha 当り算出

	名　称	規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	ブルドーザ	表－３	表－３	T_1	時間		
②	軽　油		TZJ6702002	表－３×T_1	ℓ		
③	特殊運転手		RR0114	ＹＸ４×T_1	人		
④	普通作業員		RR0102	表－４	〃		
⑤	合　計		＋00				Σ①～④
⑥	単　価			1.0	ha		⑤/1.0

入力要領

A　施工区分を表－1により入力する。

（表－1）

A	施工区分
1	山成畑
2	改良山成畑
3	斜面畑
4	階段畑

B　平均整地作業区画面積を㎡単位（10 ㎡単位を四捨五入し 100 ㎡単位とする。また 10,000 ㎡以上の時は、10,000 ㎡とする。）で入力する。

（注１）平均整地作業区画面積とは、当該整地作業を連続して行う事ができる範囲の平均的な面積をいい、必ずしも水路等により区分された面積ではない。

C　土質区分を表－２により入力する。

（表－２）

C	土質区分
1	粘性土
2	砂質土

参考　作業係数（E_1）

土質 ＼ 造成畑	粘性土	砂質土
	E_1	
山成畑	1.00	0.90
改良山成畑	1.00	0.90
斜面畑	1.60	1.40
階段畑	1.60	1.50

D　機械区分を表－３により入力する。

（表－３）

D	機械区分（ブルドーザ規格）	排出ガス区分	コード	軽油（ℓ/時間）	機械係数（E_2）
1	普通 11 t級	排出ガス対策型（第１次基準値）	MMJ0101011	11	1.10
2	〃 15 〃		MMJ0101012	14	1.00
3	〃 21 〃		MMJ0101014	22	1.00
4	〃 32 〃		MMJ0101015	30	0.80

（注）１．ブルドーザ規格は次により選定する。

① 山成畑：抜・排根に適用したレーキドーザ、又は深耕に適用したリッパドーザの規格と同一クラスとする。

② 改良山成畑・斜面畑・階段畑：基盤造成のブルドーザによる土工量が

5,000 ㎥未満の場合　普通 15t 級、5,000 ㎥～

30,000 ㎥未満の場合　普通 21t 級、30,000 ㎥

以上の場合　普通 32t 級を適用する。

E　ブルドーザによる整地回数を入力する。（回）

（注）１．山成畑は抜・排根後２回、改良山成畑、斜面畑、階段畑は基盤造成後２回を標準とする。

また、耕起後の整地回数は、耕起深と土質、後に行う砕土機械の走行性、導入作目等により決定する。

F　補助労務区分を表－４により入力する。

（表－４）　（人／ha）

F	造成畑／整地作業	補　助　労　務（普通作業員）	
		山成畑及び改良山成畑	斜面畑及び階段畑
1	基盤造成後の整地（山成畑は抜・排根後の整地）	4.5	5.0
2	耕起後の整地	7.5	8.0

（注）１．補助労務歩掛にはブルドーザ整地の補助作業のほか、基盤造成時～ほ場完成時までにおける維持管理（ほ場内水切り及び排水側溝の土砂排除等）に係わる労務を含む。

２．維持管理を伴わない場合の補助労務は、それぞれ 2.0 人／ha とする。

能力算定式

１．１ha 当りの運転時間は次の算定式によって求める。（小数点以下２位四捨五入１位止）

$$T_1 = t_0 \times E_1 \times E_2 \times N$$

T_1：１ha 当り運転時間（時間/ha）

t_0：１ha 当り基準運転時間（時間/ha）

$$t_0 = 68.4X^{-0.365}$$

X：平均整地作業区画面積（B条件）

Xは 10 ㎡単位を四捨五入し 100 ㎡単位とする。
またX＞10,000 ㎡の時は、X＝10,000 ㎡とする。

E_1：作業係数（表－２参照）

E_2：機械係数（表－３参照）

N：整地回数（回）

◎	施工単価コード	△	S0343	1／4

施工単価名称	耕起・深耕（リッパドーザ）	単　位	ha
適用範囲 規　格	農用地造成工事の勾配がおおむね９°程度までのリッパドーザによる耕起作業又は深耕作業に適用する。 なお、標準耕起深は 30～90 ㎝である。 使用機械　リッパ装置付ブルドーザ　排出ガス対策型（第２次基準値）18t 級（爪数３）		

入力条件		
	A	ほ場の短辺の長さ
	B	土質係数
	C	傾斜係数
	D	作業係数

補助文内容	耕起深さ

施工単価構成内訳　　１日（ＱＤha）当り算出

	名　称	規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	リッパドーザ	表－４	表－４	表－４	供用日		
②	軽　油		TZJ6702002	表－４	ℓ		
③	特殊運転手		RR0114	表－４	人		
④	合　計		＋00				Σ①～③
⑤	単　価			1.0	ha		④/ＱＤ

入力要領

A　ほ場の短辺の長さ（ａ）をｍ単位で入力する。

B　土質と掛回数による係数（E_1）を表－１により入力する。

（表－１）

掛回数 / 土質名	１ 回 掛	２ 回 掛	３ 回 掛
	B		
砂　質　土	2.90	1.45	1.00
粘　性　土	1.60	0.90	0.55

C　傾斜係数（E_2）を表－２により入力する。

（表－２）

傾斜	０～４° 未満	４° 以上
C	1.00	0.95

（注）本表の適用範囲はおおむね９° 程度までとする。

D　作業係数（E_3）を表－３により入力する。

（表－３）

耕起深	作業条件	良　好	普　通	不　良
60 ㎝未満	E_3	1.30	1.15	0.95
60 ㎝以上		1.20	1.05	0.90

（注）良好：障害物が無く土が乾燥している場合。
不良：耕起深内の障害物（石礫、埋木、残根等）が有りかつ土が潤湿の場合。
普通：その他の組み合わせの場合。

能力算定式

１．１日当りの作業量（ＱＤ）は次の算定式によって求める。（小数点以下２位四捨五入１位止）

$QD = E \times (0.008 \times a + 0.555)$（ha／日）

$E = E_1 \times E_2 \times E_3$

Ｅ　：作業効率

E_1：土質と掛回数による係数（表－１参照）B 条件

E_2：傾斜係数（表－２参照）C 条件

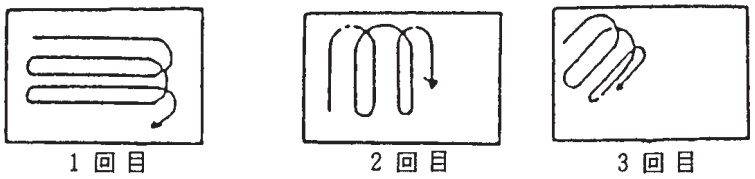
E_3：作業係数（表－３参照）D 条件

ａ：ほ場の短辺の長さ（ｍ）A 条件

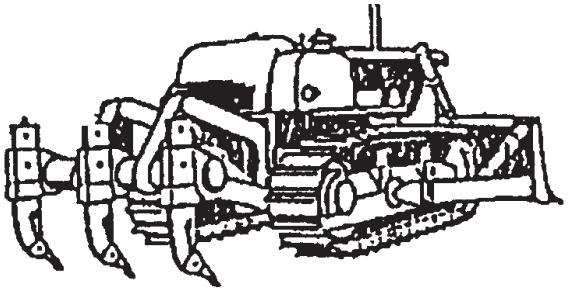
参　考

1．リッパドーザ（耕起、深耕）施工方法

以下の方法で施工されることが多い。



2．施工機械参考図



3．機械区分

（表－4）

機　械　名	規格区分	コード	機械損料数量	燃料消費量	運転労務数量
リッパドーザ	排出ガス対策型 （第２次基準値） 18ｔ級、爪数３	MMJ0101071	1.69	127	1.00

－	施工単価コード	△	S0349	1／3

施工単価名称	有機質資材機械散布	単　位	ha
適用範囲 規　格	農用地造成工事において、ほ場の一辺に集積されている有機質資材をマニアスプレッダにより散布する作業に適用する。 使用機械　トラクタ（乗用・ホイール型）52～59kw 級 バックホウ排出ガス対策型（第１次基準値）クローラ型山積 0.45 ㎥（平積 0.35 ㎥） マニアスプレッダ（けん引式）積載量 2,000kg		

入力条件		
	A	基準運転時間（時間/ha/ｔ）
	B	１ha 当り散布量（ｔ/ha）
	C	有機質資材単価（円/ｔ）
補助文内容		散布量

施工単価構成内訳　　1.0ha 当り算出

	名　称	規格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	有機質資材			B ×1.02	t		
②	マニアスプレッダ	表－１	表－１	A × B ＋0.738	時間		
③	トラクタ	〃	〃	〃	〃		
④	バックホウ	〃	〃	Ｔｂ	〃		
⑤	世話役		RR0125	0.022× B	人		
⑥	普通作業員		RR0102	0.043× B	〃		
⑦	合　計		＋00				Σ①～⑥
⑧	単　価			1.0	ha		⑦/1.0

入力要領

A　有機質資材１ｔ当り基準運転時間（ｔＡ）を下記により入力する。ただし、ｔＡ＜0.0076 の場合はｔＡ＝0.0076 とする。（時間/ha/t）

ｔＡ＝0.119-0.00020×ａ－0.00025×ｂ

ａ：ほ場の短辺の長さ（m）

ｂ：　〃　長辺の長さ（m）

B　有機質資材の１ha 当り散布量を入力する。（ｔ/ha）

（小数点以下第１位四捨五入整数止）

C　有機質資材単価（円/ｔ）を入力する。

単価を必要としない時は－１を入力する。

能力算定式

1．マニアスプレッダによる有機質資材投入の１ha 当りの運転時間(hr/ha)（小数点以下第２位四捨五入小数第１位止）

$$TA = tA \times G + 0.738$$

TA：１ha 当り運転時間

tA：基準運転時間（A 条件）

G：有機質資材の１ha 当りの散布量（B 条件）

2．バックホウの１ha 当り運転時間（hr/ha）（小数点以下第２位四捨五入小数第１位止）

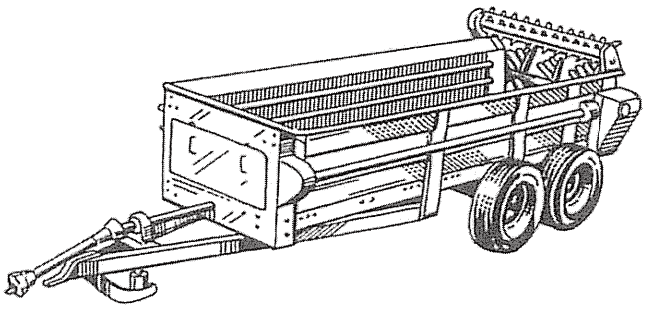
$$Tb = 0.030 \times G$$

Tb：１ha 当り運転時間（hr/ha）

参　考

1．マニアスプレッダの１日当りの運転時間（T）＝5.7 時間

2．施工機械



3．機械区分の説明

（表－１）

機　械　名	規　　格	コード	燃料消費量
バックホウ	排出ガス対策型（第１次基準値） クローラ型　山積 0.45 ㎥(平積 0.35 ㎥)	S2008（2,,8.6）	8.6
トラクタ	乗用・ホイール型 52～59kW 級	S2031（2,,　）	7.1
マニアスプレッダ	積載量 2,000 kg	M35392	—

－	施工単価コード	△	S0351	1／4

施工単価名称	耕起砕土（直装式ロータリ）	単　位	ha
適用範囲 規　格	農用地造成工事のロータリ（直装式）による耕起作業、砕土作業に適用する。 なお、ロータリ（直装式）による耕起深は12～18cmである。 使用機種　トラクタ（乗用・ホイール型）30～44kw級 作業機　ロータリティラー（直装式）　作業幅1.6～1.8m級		

入力条件		
	A	施工区分
	B	1ha当り基準運転時間（hr/ha）
	C	土質係数
	D	傾斜係数
	E	作業係数
補助文内容		施工区分

施工単価構成内訳　　1ha（T_1時間）当り算出

	名　称	規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	トラクタ	表－1	表－1	T_1	時間		
②	ロータリティラー（直装式）	〃	〃	〃	〃		
③	軽油		TZJ6702002	表－1×T_1	ℓ		
④	一般運転手		RR0115	YX4×T_1	人		
⑤	合計		＋00				Σ①～④
⑥	単価			1.0	ha		⑤/1.0

摘　要　　1．石礫除去、残根整理等の作業が必要な場合は別途計上する。

入力要領

A　施工区分を表－１により入力する。

（表－１）

A	作業内容	作業機械				
		トラクタ		ロータリティラー（直装式）		軽油（ℓ/時間）
		規格	コード	規格	コード	
1	耕起作業	30～44kw 級	M35063	B＝1.6～1.8m級	M35291	5.3
2	砕土作業					

B　1ha 当り基準運転時間（T_2）を下記算定式により時間単位（小数点以下 2 位四捨五入１位止）で求め入力する。（時間/ha）

耕起作業の場合　$T_2=(3.43+\frac{76.9}{b}+\frac{1,720.0}{a\times b})\times N$

砕土作業の場合　$T_2=(2.45+\frac{54.9}{b}+\frac{1,230.0}{a\times b})\times N$

a ：ほ場の短辺の長さ（m）

b ：　〃　長辺の長さ（m）

N：回数掛比率

耕起作業　１回掛の場合　1.00

２回掛の場合　1.80

砕土作業　１回掛の場合　1.00

２回掛の場合　2.00

（例）耕起作業、２回掛の場合

$T_2=(3.43+\frac{76.9}{150.0}+\frac{1,720.0}{10.0\times 150.0})\times 1.80$

$=9.1608$

$=9.2$

C　土質係数（E_1）を表－２により入力する。

（表－２）

土質／土湿	砂	砂質土	粘性土
	C		
乾燥	1.00	1.00	1.05
湿潤	1.05	1.10	1.20

（注）泥炭及びこれに類似する土質は砂の項を適用する。

D **傾斜係数（E_2）を表－３により入力する。**

（表－３）

傾斜区分	０～４° 未満	４～９° 未満	９～13° 未満	13～15°
D	1.00	1.10	1.20	1.40

E **作業係数（E_3）を表－４により入力する。**

（表－４）作業係数（E_3）

作業内容			作業条件	
耕起作業	砕土作業			
	プラウイングハロー、ロータリ(直装式)による耕起跡地	ブラッシュブレーカ等による耕起跡地		
E				
1.30	1.30	1.45	良好	整地済地、裸地、雑草地、小笹疎生地で地表、地下に石礫、残根、埋木等の作業障害物がなく、走行に支障となる小起伏が少ない地帯等作業が順調に行われる地帯
1.50	1.50	1.65	普通	小笹中密生地、くま笹疎中生地で作業深内に障害物が存在しない地帯、整地済地、裸地、雑草地、小笹疎生地で作業深内に障害物が多少存在する地帯、走行に支障となる小起伏が多少ある地帯等作業が普通に行われる地帯
1.65	1.65	1.80	不良	根曲り竹地、くま笹密生地及び作業深内に障害物がかなり存在する地帯、走行に著しく支障となる起伏がある地帯等、作業がかなり困難な地帯

（注１）　作業条件の判定で植生状況及び石礫量は①及び②による。

①植生区分　（本/㎡）

	疎生	中生	密生
小笹	50～150 未満	150～250 未満	250 以上
くま笹（笹丈1m以上）	75 〃	75～150 〃	150 〃
根曲り竹	50 〃	50～100 〃	100 〃

②石礫と作業条件

含礫量（容積）	３～４％	５～10％	11％以上
作業条件	普通	やや不良	不良

能力算定式

１．１ha 当りの運転時間は次の算定式によって求める。（小数点以下２位四捨五入１位止）

$T_1 = T_2 \times E$

$E = E_1 \times E_2 \times E_3$

T_1：１ha 当り運転時間（時間/ha）

T_2：１ha 当り基準運転時間（時間/ha）Ⓑ条件

E ：作業効率

E_1：土質係数（表－２参照）Ⓒ条件

E_2：傾斜係数（表－３参照）Ⓓ条件

E_3：作業係数（表－４参照）Ⓔ条件

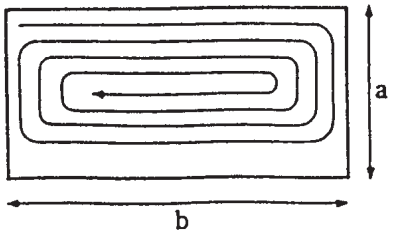
参　考

１．ロータリ（直装式）の１日当り運転時間（T）＝5.5 時間

２．トラクタの軽油使用量 5.3（ℓ/時間）

３．ロータリ（直装式）作業

① ホイール式トラクタを使用するので旋回が容易であり、最後まで外耕しうず巻耕法による。



なお、すみの残耕部は前後進作業で施工し、曲線部の三日月形残耕部は角おとしを行う。

② 耕起作業も砕土作業も施工法は同じであるが、作業速度が変化する。

－	施工単価コード	△	S0352	1／1

施工単価名称	雑物除去工（農用地造成工用）	単位	ha
適用範囲 規格	農用地造成工事（改良山成畑）において造成面に露出している樹木、細根、竹、笹、雑草等の除去を行い、除去したものをほ場の端へ搬出するまでの人力による作業に適用する。		

入力条件		
補助文内容		

施工単価構成内訳　　1ha 当り算出

	名称	規格	コード	数量	単位	単価	備考
①	土木一般世話役		RR0125	0.67	人		
②	普通作業員		RR0102	6.06	〃		
③	合計		＋00				Σ①～②
④	単価			1.0	ha		③/1.0

摘　要

1．明細書計上面積は、造成面積とする。

2．対象ほ場からの運搬がある場合は別途考慮する。

3．積込・運搬作業は別途考慮する。

能力算定式

1．1日当り作業量（ＱＤ）は次の算定式にる。（小数点以下２位四捨五入１位止）

$$ＱＤ＝\frac{1}{表－1（普通作業員）}$$

ＱＤ：１日当り作業量

参　考

1．施工区分

（表－１）

施工区分	世話役（人/ha）	普通作業員（人/ha）
改良山成畑	0.67	6.06

－	施工単価コード	△	S0353	1／3

施工単価名称	人力石礫除去工	単　位	ha
適用範囲 規　格	ほ場面又は、造成面に露出している５㎝～35 ㎝程度の石礫を人力で採取し、不整地運搬車に積込み、集積場まで運搬し、卸す一連の作業に適用する。 使用機械　不整地運搬車　排出ガス対策型（第１次基準値） クローラ型油圧ダンプ式積載質量 2.0ｔ		

入力条件		
	A	施工区分
	B	不整地運搬車賃料の補正区分
	＜C＞	不整地運搬車賃料の補正（円／日）

補助文内容	施工区分

施工単価構成内訳　　10a 当り算出

	名　称	規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	普通作業員		RR0102	表－１	人		
②	不整地運搬車	表－３	表－４	表－３×表－１	日		
③	軽　油		TZJ6702002	表－３×表－１	ℓ		
④	特殊運転手	不整地運搬車運転	RR0114	表－３×表－１	人		
⑤	合　計		＋00				Σ①～④
⑥	単　価			1.0	ha		⑤×10.0

摘　要

１．運搬距離は 100m程度までとする。

２．不整地運搬車は賃料とする。

入力要領

A　**施工区分を表－１により入力する。**

（表－１）　（10ａ当り）

A	施　工　区　分	数　　量	
	10ａ当たり除去量（m^3未満）	普通作業員（人力除去）（人）	（T_1）運転日数（運搬機械）（日）
1	０～４	2.08	0.20
2	４～８	3.82	0.30
3	８～12	5.56	0.39
4	12～16	7.30	0.49
5	16～20	9.04	0.59
6	20～24	10.8	0.68
7	24～28	12.5	0.78

（注）運搬距離は100ｍ程度までとする。

B　**不整地運搬車賃料の補正区分を表－２より入力する。**

（表－２）

B	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜C＞　**不整地運搬車１日当りの賃料（円／日）を入力する。**
（Ｂ＝２の時のみ入力する。）

参　考

１．不整地運搬車クローラ型ダンプ１日当りの運転時間（T）＝6.9時間

２．機械区分の説明

（表－３）

機械名	規　　格	機械賃料数　量	燃　料消費量	運転労務数　量
不整地運搬車	排出ガス対策型（第１次基準値）クローラ型油圧ダンプ式 積載質量2.0t	1.75	18	1.00

（表－４）

機 械 名	規　　格	長期割の有無	コード
不整地運搬車	排出ガス対策型（第１次基準値） クローラ型油圧ダンプ式 積載質量2.0t	なし	TNR06011
		あり (保証日数以上)	TLC1030006

－	施工単価コード	△	S0354	1／3

施工単価名称	機械石礫除去工	単位	m³
適用範囲	除礫用機械（ストーンローダ 0.4m³ 級）により採礫し、その石礫をほ場内に一時仮置きする場合に適用する。		
規格	使用機械　除礫用機械（ストーンローダ 0.4m³ 級）		

入力条件		
	A	土質作業区分
	B	乾湿作業区分
補助文内容		土質区分、乾湿区分

施工単価構成内訳　　1時間（Qm³）当り算出

	名称	規格	コード	数量	単位	単価	備考
①	除礫用機械[クローラ型・油圧回転バケット付]（ストーンローダ）	0.4m³ 級	M35631	1.0	時間		
②	軽油		TZJ6702002	11.0	ℓ		
③	特殊運転手		RR0114	ＹＸ４	人		
④	合計		＋00				Σ①～③
⑤	単価			1.0	m³		④/Q

入力要領

A　土質作業区分を表－１により入力する。

（表－１）

A	土質作業区分
1	砂 質 土
2	粘 性 土

B　乾湿作業区分を表－２により入力する。

（表－２）

B	乾湿作業区分
1	乾　　燥
2	普　　通
3	湿　　潤

能力算定式

１．除礫用機械（ストーンローダ 0.4m³級）運転１時間当り作業量は次の算定式によって求める。（小数点以下３位四捨五入２位止）

$$Q = Q_1 \times E$$

Q　：運転１時間当り作業量（m³/時間）

Q_1：運転１時間当り基準作業量（24.3m³/時間）

E　：土質、乾湿別作業係数（表－３）

（表－３）

土質＼乾湿	乾　燥	普　通	湿　潤
砂　質　土	1.00	0.85	0.80
粘　性　土	0.90	0.75	0.70

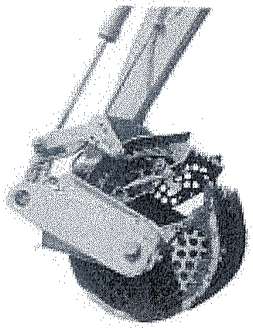
参　考

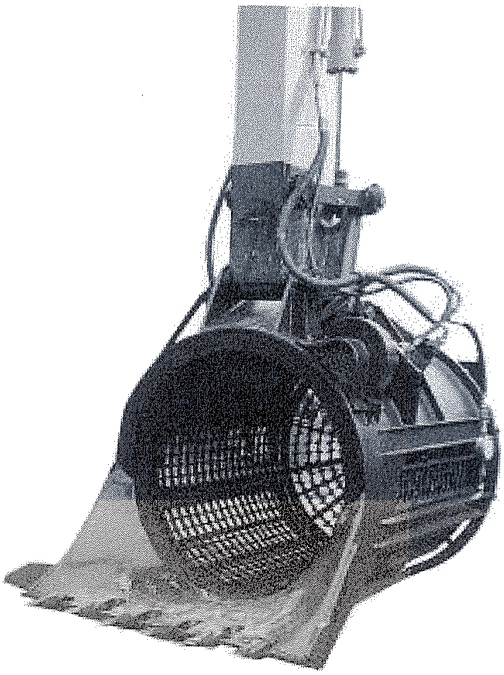
１．計画作土厚 25 cmとした場合の除礫施工深は下記のとおりである。

含礫率	作土厚	除礫層深	施工深
５％	25 cm	30 cm	32 cm
10	〃	〃	33
15	〃	〃	35
20	〃	〃	38
25	〃	〃	40
30	〃	〃	43

注：計上する数量は、除礫施工深×除礫施工面積＝除礫量（m³）とする。

２．施工機械





11. 地すべり防止工

コード	施　工　単　価　名　称	単　位
S0701	ボーリングマシン設置・撤去	回
S0703	保孔管挿入工	m
S0705	地表ボーリング	m
S0706	山腹集・排水路工(地すべり防止工事)	m
S0707	山腹明暗渠工(地すべり防止工事)	m
S0708	山腹暗渠工(地すべり防止工事)	m
S0709	かご工(地すべり防止工事)	m
S0710	集水井工(ライナープレート土留掘削)	基
S0714	集水井工(水抜きボーリング)	m
S0715	集水井工(ボーリング用架設足場)	箇所
S0716	集水井工(ライナープレート掘削設備組立解体)	基
S0723	集水井工(ライナープレート昇降用設備設置工)	m
S0724	集水井工(ライナープレート井戸蓋設置工)	基
S0726	集排水ボーリング孔洗浄工	m
S0727	集排水ボーリング孔洗浄工足場設置・撤去	回
S0728	集水桝工(地すべり防止工事)	基
S0729	プレキャスト集水桝工(地すべり防止工事)	基
SA0741	SP ボーリング（ロータリーパーカッション式)	m
SA0742	SP ボーリング保孔管（ロータリーパーカッション式)	m
SA0743	SP ボーリング仮設機材（ロータリーパーカッション式)	回
SA0744	SP ボーリング足場（地表、ロータリーパーカッション式)	空m^3

－	施工単価コード		S0701	1／2

施工単価名称	ボーリングマシン設置・撤去	単　位	回
適用範囲 規　格	ボーリングマシン（ロータリー式）による、口径範囲66～116㎜、掘深長100m以下の地表ボーリング及び集水井内ボーリングを施工する場合のボーリングマシンの設置・撤去に適用する。 なお、ロータリーパーカッション式ボーリングマシン（二重管方式）を用いる場合は、本歩掛によらず、「SA0743　SPボーリング仮設機材（ロータリーパーカッション式）」によるものとする。 使用機械　　トラッククレーン　油圧伸縮ジブ型4.9ｔ吊		

入力条件		
	A	施工区分
	B	トラッククレーン賃料の補正区分
	＜C＞	トラッククレーン賃料（円/日）

補助文内容	施工区分

施工単価構成内訳　　1回当り算出

名　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	世話役		RR0125	表－1	人		
②	特殊作業員		RR0101	〃	〃		
③	普通作業員		RR0102	〃	〃		
④	トラッククレーン	油圧伸縮ジブ型4.9t吊	表－3	〃	日		
⑤	合　計		＋00				Σ①～④
⑥	単　価			1.0	回		⑤/1.0

摘　要

1．トラッククレーンは賃料とする。

2．ボーリングマシン質量は1.0ｔ以下とする。

入力要領

A　**施工区分を表－1により入力する。**

（表－1）

A	施工区分	世話役（人）	特殊作業員（人）	普通作業員（人）	ﾄﾗｯｸｸﾚｰﾝ運転（日）
1	地表	0.52	0.64	1.19	0.64
2	集水井内	0.73	0.66	1.49	0.66

Ｂ　　**トラッククレーン賃料の補正区分を表－２より入力する。**

（表－２）

Ｂ	長期割引補正の有無
１	長期割引なし（補正開始日まで）
２	補正開始日以上　保証日数未満
３	長期割引あり（保証日数以上）

＜Ｃ＞　　**トラッククレーン１日当り賃料（円／日）を入力する。**
（Ｂ＝２の時のみ入力する。）

能力算定式

１．１日当り作業量（ＱＤ）は次の算定式による。
ＱＤ＝1 回÷特殊作業員歩掛（人）

参　　考

１．機械区分の説明

（表－３）

機　械　名	規　　格	長期割の有無	コード
トラッククレーン	油圧伸縮ジブ型 4.9t 吊	なし	TNR01021
		あり （保証日数以上）	TLC1120001

－	施工単価コード	②	**S0703**	1／2

施工単価名称	**保孔管挿入工**	単　位	m
適用範囲 規　　格	ボーリングマシン（ロータリー式）による、口径範囲 66～116 ㎜、掘深長 100m以下の地表ボーリング及び集水井内ボーリングを施工する場合の保孔管（硬質ポリ塩化ビニル有孔管）の挿入に適用する。 なお、ロータリーパーカッション式ボーリングマシン（二重管方式）を用いる場合は、本歩掛によらず、「SA0742　SP ボーリング保孔管（ロータリーパーカッション式）」によるものとする。		

入力条件		
	A	**施工区分**
	（B）	硬質ポリ塩化ビニル有孔管単価の補正（円／本）
	（C）	ソケット単価の補正（円／個）

補助文内容	施工区分

施工単価構成内訳　　10m当り算出

名　　称		規　　格	コード	数　　量	単位	単　　価	備　　考
①	硬質ポリ塩化ビニル有孔管	ＶＰ径 40 ㎜ 長 4.0m	TN2415	表－１	本		
②	ソ　ケ　ッ　ト	径 40 ㎜	TN2302	〃	個		Ａ＝２の時
③	世　　話　　役		RR0125	〃	人		
④	特　殊　作　業　員		RR0101	〃	〃		
⑤	普　通　作　業　員		RR0102	〃	〃		
⑥	諸　　雑　　費		＃01	〃	%		Ａ＝２の時
⑦	合　　計		＋00				Σ①～⑥
⑧	単　　価			1.0	m		⑦/10.0

摘　要

１．硬質ポリ塩化ビニル有孔管は、ＴＳ片スリーブＶＰ管とし、呼称径は 40 ㎜とする。

２．集水井内での保孔管挿入については、定尺４m管を２つ切りにして使用するものとする。

３．硬質ポリ塩化ビニル管の数量には、管の切断ロスを含む。

４．諸雑費は、工事用水中ポンプ、ファンの機械損料、運転経費及び電力に関する経費等であり、労務費の合計額に（表－１）の率を乗じた金額を計上する。

入力要領

A **施工区分を表－１により入力する。**

（表－１）　（10m当り）

A	施工区分	世話役（人）	特殊作業員（人）	普通作業員（人）	管（本）	ソケット（個）	諸雑費率（%）
1	地表	0.06	0.06	0.10	2.58	—	—
2	集水井内	0.07	0.14	0.06	2.65	2.50	3

B　硬質ポリ塩化ビニル有孔管単価を基礎単価によらない場合は硬質ポリ塩化ビニル有孔管の１本当りの単価を入力する。
単価を必要としない時は－１を入力する。

C　Ａ＝２でソケット単価を基礎単価によらない場合はソケットの１個当りの単価を入力する。
単価を必要としない時は－１を入力する。

能力算定式

１．１日当りの作業量（ＱＤ）は次の算定式による。

ＱＤ＝１０ｍ÷世話役（人）

－	施工単価コード	△	S0705	1／5

施工単価名称	地表ボーリング	単　位	m
適用範囲 規　　格	ボーリングマシン（ロータリー式）による、口径範囲66～116㎜、掘深長100m以下の地表ボーリングを施工する場合に適用する。 なお、ロータリーパーカッション式ボーリングマシン（二重管方式）を用いる場合は、本歩掛によらず、「SA0741　SP ボーリング（ロータリーパーカッション式）」によるものとする。 使用機械　ボーリングマシン　油圧　5.5kW級 グラウトポンプ　　横型単筒　30～70ℓ/分　4.0kW 発動発電機　排出ガス対策型（第１次基準値）ディーゼルエンジン駆動　45kVA		

入力条件				
	A，B	施工区分	（H）	ケーシング単価の補正（円／本）
	C	動力区分	（I）	ボーリングロッド単価の補正（円／本）
	D	削孔長区分	＜J＞	発動発電機賃料の補正区分
	（E）	ケーシング消耗量	＜K＞	発動発電機賃料（円／日）
	（F）	メタルクラウン単価の補正（円／個）		
	（G）	コアーチューブ単価の補正（円／本）		
補助文内容		口径区分、土質区分、削孔長区分		

施工単価構成内訳　　１日（Ｌm）当り算出

名　　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	世話役		RR0125	0.5	人		
②	特殊作業員		RR0101	1.0	〃		
③	普通作業員		RR0102	1.5	〃		
④	ボーリングマシン	表－８	表－９	1.0	日		
⑤	グラウトポンプ	〃	〃	〃	〃		
⑥	発動発電機	〃	〃	1.0×表－８	〃		Ｃ＝２の時
⑦	電力料		TNP085	5.0×Ｔ/100	100kWh		Ｃ＝１の時
⑧	軽油		TZJ6702002	表－８	ℓ		Ｃ＝２の時
⑨	メタルクラウン	表－５	表－６	表－５×表－4/10.0	個		
⑩	コアーチューブ	〃	〃	〃	本		
⑪	ケーシング	〃	〃	〃	〃		
⑫	ボーリングロッド	〃	〃	〃	〃		
⑬	合計		＋00				Σ①～⑫
⑭	単価			1.0	m		⑬/ＱＤ

摘　要

１．掘深長100m以下の場合に適用する。

２．発動発電機は賃料とする。

入力要領

Ａ，Ｂ　施工区分を表－１により入力する。

（表－１）

口　径		B					
		粘性土	砂・砂質土	礫質土	岩塊・玉石	軟岩（Ⅰ）	軟岩（Ⅱ）
A	φ 66 ㎜	1,1	1,2	1,3	1,4	1,5	1,6
	φ 76 ㎜	2,1	2,2	2,3	2,4	2,5	2,6
	φ 86 ㎜	3,1	3,2	3,3	3,4	3,5	3,6
	φ101 ㎜	4,1	4,2	4,3	4,4	4,5	4,6
	φ116 ㎜	5,1	5,2	5,3	5,4	5,5	5,6

備　考：１．口径は途中の削孔径に関係なく最深部の削孔径で求める。

Ｃ　動力区分を表－２により入力する。

（表－２）

C	動　力　区　分
1	電力使用
2	発動発電機排出ガス対策型（第１次基準値） ディーゼルエンジン駆動　45kVA　使用

Ｄ　１孔当りの削孔長区分を表－３により入力する。

（表－３）

D	削　孔　長　区　分
1	60ｍ未満
2	60ｍ以上 100ｍ以下

（表－４）１日当り削孔能力　　（m/日）

口　径	削　孔　長　（Ｌｍ）					
	粘性土	砂・砂質土	礫質土	岩塊・玉石	軟岩（Ⅰ）	軟岩（Ⅱ）
φ 66 ㎜	11.5	9.8	8.1	2.9	6.8	4.8
φ 76 ㎜	10.5	8.9	7.4	2.6	6.2	4.4
φ 86 ㎜	10.0	8.5	7.0	2.5	5.9	4.2
φ101 ㎜	8.8	7.5	6.2	2.2	5.2	3.7
φ116 ㎜	8.2	7.0	5.8	2.1	4.9	3.4

備　考：１．使用ビットはメタルクラウンである。
２．削孔長が 60ｍ以上 100ｍ以下の場合（Ｄ＝２の場合）は、全長について 10％の掘進能力低減補正を自動的に行う。

E　軟岩Ⅱでケーシングを計上する場合にその消耗量を表－５により入力する。

（表－５）ビット及びロッド等の標準消耗量　（10m当り）

土質	最深部削孔径（㎜）	名称	メタルクラウン	コアーチューブ	ケーシング	ボーリングロッド
		規格	―	シングル	1.5m/本	3.0m/本
		単位	個	本	本	本
粘性土	φ 66 76 86 101 116		0.44	0.12	0.19	0.20
砂・砂質土	φ 66 76 86 101 116		0.88	0.14	0.19	0.20
礫質土	φ 66 76 86 101 116		1.84	0.17	0.19	0.20
岩塊・玉石	φ 66 76 86 101 116		10.3	0.27	0.19	0.20
軟岩（Ⅰ）	φ 66 76 86 101 116		3.88	0.14	0.19	0.20
軟岩（Ⅱ）	φ 66 76 86 101 116		6.68	0.22	(0.19) 必要に応じて計上する	0.20

（表－６）ビット及びロッド等のコード表

土質	最深部削孔径（㎜）	名称	メタルクラウン	コアーチューブ	ケーシング	ボーリングロッド
		規格	―	シングル	1.5m/本	3.0m/本
		単位	個	本	本	本
コード	φ 66		TZJ6412005	TZJ6414002	TZJ6422001	TZJ6409005
	76		TN5494	TN5454	TN5510	TZJ6409005
	86		TZJ6412007	TZJ6414003	TZJ6422002	TZJ6409005
	101		TZJ6412008	TN5456	TN5512	TZJ6409005
	116		TZJ6412009	TN5457	TN5513	TZJ6409005

F　メタルクラウン単価を基礎単価によらない場合はメタルクラウンの１個当りの単価を入力する。
単価を必要としない時は－１を入力する。

G　コアーチューブ単価を基礎単価によらない場合はコアーチューブの１本当りの単価を入力する。
単価を必要としない時は－１を入力する。

H　ケーシング単価を基礎単価によらない場合はケーシングの１本当りの単価を入力する。
単価を必要としない時は－１を入力する。

I　ボーリングロッド単価を基礎単価によらない場合はボーリングロッドの１本当りの単価を入力する。
単価を必要としない時は－１を入力する。

＜Ｊ＞　Ｃ＝２の時は、発動発電機賃料の補正区分を表－７より入力する。

（表－７）

＜Ｊ＞	長期割引補正の有無
１	長期割引なし（補正開始日まで）
２	補正開始日以上　保証日数未満
３	長期割引あり（保証日数以上）

＜Ｋ＞　発動発電機１日当りの賃料（円／日）を入力する。
（Ｊ＝２の時のみ入力する。）

能力算定式

１．１日当り作業量は次の算定式による。

ＱＤ＝Ｌ

（１）表－３削孔長区分が 60m未満の場合

Ｌ＝表－４（１日当り掘進能力）　　（m/日）

（２）表－３削孔長区分が 60m以上 100m以下の場合

Ｌ＝表－４（１日当り掘進能力）×0.9　　（m/日）

（全長に適用）

参　考

１．使用機械の１日当り運転時間（Ｔ）＝7.0 時間

２．機械区分の説明

（表－８）

機　械　名	規　　格	機械賃料 数　　量	燃　料 消費量
ボーリングマシン	油圧　5.5kW 級	－	－
グラウトポンプ	横型単筒　30～70ℓ/分　4.0kW	－	－
発動発電機	排出ガス対策型（第１次基準値） ディーゼルエンジン駆動　45kVA	1.18	36

（表－９）

機　械　名	規　　格	長期割の有無	コード
ボーリングマシン	油圧　5.5kW 級	－	MMJ0601003
グラウトポンプ	横型単筒　30～70ℓ/分　4.0kW	－	MMJ0571002
発動発電機	排出ガス対策型（第１次基準値） ディーゼルエンジン駆動　45kVA	なし	TNR02057
		あり （保証日数以上）	TLC1110010

－	施工単価コード	△	S0706	1／5

施工単価名称	山腹集・排水路工（地すべり防止工事）	単　位	m
適用範囲 規　　格	プレキャストU型側溝の製品質量100kg／個を超え450kg／個以下の機械据付及びプレキャストU型側溝、コルゲートフリュームの製品質量100kg／個以下の人力据付に適用する。 製品規格　【機械据付】１個当りの製品が100kgを超え450kg以下 【人力据付】１個当りの製品が100kg以下 使用機械　バックホウ（クレーン機能付）排出ガス対策型（第２次基準値）クローラ型山積0.28㎥（平積0.20㎥）吊能力1.7ｔ 不整地運搬車　排出ガス対策型（第１次基準値）クローラ型・ダンプ式2.5ｔ積		

入力条件		
	A	施工区分
	＜B＞	製品規格区分
	C	製品単価(円/本，m)
	D	基礎砕石適用区分
	＜E＞	基礎砕石使用数量(㎥/m)
	＜F＞	基礎材単価の補正(円/㎥)
	G	不整地運搬車計上区分
	＜H＞	不整地運搬車賃料の補正区分
	＜I＞	不整地運搬車賃料（円/日）

補助文内容	施工区分、製品規格区分、基礎砕石の適用区分

施工単価構成内訳　　10m当り算出

名　　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	鉄筋コンクリートU形水路		表－２	表－２	本		A＝１～４の時
①	鉄筋コンクリートベンチフリューム		〃	〃	〃		A＝５～８の時
①	コルゲートフリューム		TN1886	10	m		A＝9～11の時
①	ポリエチレン製角型U字溝		TN1887	10	〃		A＝12～14の時
②	基礎砕石	表－３	表－３	⟨E⟩×(1+0.2)×10	㎥		D＝1～7の時
③	世話役		RR0125	１×10/表－１	人		
④	特殊作業員		RR0101	１×10/表－１	〃		
⑤	普通作業員		RR0102	２×10/表－１	〃		
⑥	バックホウ(クレーン機能付)	表－７	表－８	表－7×10/表－1	供用日		
⑦	軽油		TZJ6702002	表－7×10/表－1	ℓ		
⑧	特殊運転手		RR0114	表－7×10/表－1	人		
⑨	不整地運搬車	表－７	表－８	表－7×10/表－1	供用日		G＝１の時
⑩	軽油		TZJ6702002	表－7×10/表－1	ℓ		G＝１の時
⑪	特殊運転手		RR0114	表－7×10/表－1	人		G＝１の時
⑫	諸雑費		＃01	表－１	%		
⑬	合計		＋00				Σ①～⑫
⑭	単価			1.0	m		⑬/10.0

摘　要

1．本施工は、平均運搬距離 50m以下の現場内小運搬を含む。ただし、平均運搬距離が 50mを超え 200m以下の場合は、不整地運搬車を計上する。
2．本施工は、床掘（仕上げ含む）、基礎、埋戻しの労務を含む。ただし、埋戻し土は別途計上する。
3．諸雑費は、締固め機械、目地モルタルの費用である。
4．表面コンクリートが必要な場合は、別途計上する。
5．不整地運搬車は、賃料とする。
6．運搬機械が不整地運搬車により難い場合は、別途考慮する。

入力要領

A　施工区分を表－１により入力する。

（表－１）

A	製品区分	掘削断面積	据付区分	日当り施工量（m／日）	諸雑費率（%）
1	鉄筋コンクリートU 形 水 路	0.5 ㎡以下	機械据付	14.7	0.5
2			人力据付	15.1	0.5
3		0.5 ㎡を超え 1.0 ㎡以下	機械据付	10.4	0.5
4			人力据付	13.3	0.5
5	鉄筋コンクリートベンチフリューム	0.5 ㎡以下	機械据付	14.7	0.5
6			人力据付	15.1	0.5
7		0.5 ㎡を超え 1.0 ㎡以下	機械据付	10.4	0.5
8			人力据付	13.3	0.5
9	コルゲートフリューム	0.5 ㎡以下	人力据付	24.3	0.4
10		0.5 ㎡を超え 1.0 ㎡以下		19.1	0.4
11		1.0 ㎡を超え 2.0 ㎡以下		14.1	0.4
12	ポリエチレン製角型U字溝	0.5 ㎡以下	人力据付	24.3	0.4
13		0.5 ㎡を超え 1.0 ㎡以下		19.1	0.4
14		1.0 ㎡を超え 2.0 ㎡以下		14.1	0.4

＜B＞　据付材料の製品規格区分を表－２により入力する。（Ａ＝１～８の時）

（表－２）

＜B＞	製 品 区 分	製品長さ(㎜)	コード	布設数量
1	鉄筋コンクリートU 形 水 路	600	TN3486	16.50 本
2		1000	TN3485	9.95 本
3		2000	TN3485	4.99 本
4	鉄筋コンクリートベンチフリューム	1000	TN3325	9.95 本
5		2000	TN3326	4.99 本

C　製品(水路)単位当りの単価を入力する。(円／本，ｍ)
単価を必要としない時は－１を入力する。

D **基礎砕石の適用区分を表－３により入力する。**

（表－３）

D	基礎砕石の有無	基礎砕石適用区分	コード
1	基礎砕石あり	砂利 φ40	TZJ2102003
2		クラッシャーラン φ25	TZJ2120002
3		〃 φ40	TZJ2120003
4		再生クラッシャーラン	TZJ2122003
5		コンクリート砕石 φ40	TNS036
6		切込砂利	TNS081
7		砂	TZJ2104001
8	基礎砕石なし	－	－

＜E＞ **基礎砕石ｍ当りの使用数量を㎥単位で入力する。小数点以下２位四捨五入１位止で入力する。**
（Ｄ＝１～７の場合のみ入力する）

＜F＞ **基礎材単価を基礎単価によらない場合は、基礎材の１㎥当りの単価を入力する。**
但し、Ｄ＝５，６の場合及び基礎単価が０円の場合は、必ず入力する。
単価を必要としない時は－１を入力する。

G **不整地運搬車の計上区分を表－４により入力する。**

（表－４）

G	計上区分
1	計上する（50ｍを超え 200ｍ以下）
2	計上しない（50ｍ以下）

選定条件

材料等の平均運搬距離が 50ｍを超え 200ｍ以下の場合は計上する。

＜H＞ **Ｇ＝１の時は、不整地運搬車賃料の補正区分を表－５より入力する。**

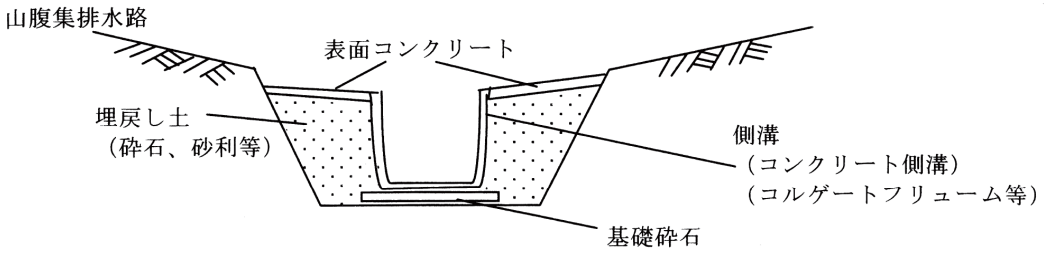
（表－５）

＜H＞	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜I＞ **不整地運搬車１日当りの賃料（円／日）を入力する。**
（Ｈ＝２の時のみ入力する。）

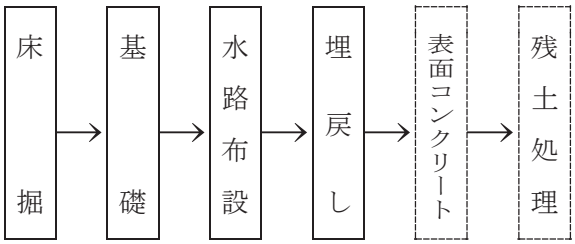
参　考

1．参考図



※表面コンクリート、埋戻し土の材料は別途計上する。

2．標準施工フロー



※本施工で対応しているのは、実線部分のみである。

3．材料使用数量

埋戻し、基礎に使用する砕石の使用量は、次式による。

使用数量（㎥）＝設計量（㎥）×（１＋K）

（表－６）ロス率（K）

材　料　名	砕　　石
ロ　ス　率	＋0.20

4．機械区分の説明

（表－７）

機　械　名	規　　格	機械損料・賃料数量	燃　料消費量	運転労務数　　量
バックホウ（クレーン機能付）	排出ガス対策型（第２次基準値）クローラ型 山積 0.28 ㎥（平積 0.2 ㎥）吊能力 1.7ｔ	1.58（損）	37	1.00
不整地運搬車	排出ガス対策型（第１次基準値） クローラ型・ダンプ式 2.5ｔ積	1.66（賃）	8	1.00

（表－８）

機　械　名	規　　格	長期割の有無	コード
バックホウ （クレーン機能付）	排出ガス対策型（第２次基準値）クローラ型 山積 0.28 ㎥（平積 0.2 ㎥）吊能力 1.7ｔ	－	MMJ0202100
不整地運搬車	排出ガス対策型（第１次基準値） クローラ型・ダンプ式 2.5ｔ積	なし	TNR06012
		あり （保証日数以上）	TLC1030007

－	施工単価コード	△5	S0707	1／7

施工単価名称	山腹明暗渠工（地すべり防止工事）	単　位	m
適用範囲 規　　格	プレキャストU型側溝の製品質量100kg／個を超え450kg／個以下の機械据付及びプレキャストU型側溝、コルゲートフリューム、暗渠管の製品質量100kg／個以下の人力据付に適用する。 製品規格　【機械据付】１個当りの製品が100kgを超え450kg以下 【人力据付】１個当りの製品が100kg以下 使用機械　バックホウ（クレーン機能付）排出ガス対策型（第２次基準値）クローラ型山積0.28㎥（平積0.20㎥）吊能力1.7ｔ 不整地運搬車　排出ガス対策型（第１次基準値）クローラ型・ダンプ式2.5ｔ積		

入力条件				
	A	施工区分	K	吸出防止材計上区分
	＜B＞	製品規格区分	＜L＞	吸出防止材使用数量（㎡/m）
	C	製品単価（円/本，m）	M	不整地運搬車計上区分
	D	暗渠管の種類	N	フィルター材適用区分
	E	基礎砕石適用区分	＜O＞	フィルター材使用数量（㎥/m）
	＜F＞	基礎砕石使用数量（㎥/m）	＜P＞	フィルター材単価（円/㎥）
	＜G＞	基礎材単価の補正（円/㎥）	（Q）	暗渠管単価の補正（円/本、m）
	H	遮水シート計上区分	（R）	吸出防止材単価の補正（円/㎡）
	＜I＞	遮水シート使用数量（㎡/m）	＜S＞	不整地運搬車賃料の補正区分
	＜J＞	遮水シート単価（円/㎡）	＜T＞	不整地運搬車賃料（円/日）
補助文内容		施工区分、製品規格区分、基礎砕石の適用区分		

施工単価構成内訳　　10m当り算出

名　　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄU型水路		表－２	表－２	本		A＝1～10 の時
①	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄﾍﾞﾝﾁﾌﾘｭｰﾑ		〃	〃	〃		A＝11～20 の時
①	コルゲートフリューム		TN1886	10	m		A＝21～25 の時
①	ポリエチレン製角型U字溝		TN1887	10	〃		A＝26～30 の時
②	暗　渠　管	表－３	表－３	(10/4)×1.01 又は10×1.01	本、m		
③	基　礎　砕　石	表－４	表－４	⟨F⟩×(1+0.20)×10	㎥		E＝1～7 の時
④	遮　水　シ　ー　ト		TN9123	⟨I⟩×(1+0.10)×10	㎡		H＝1 の時
⑤	吸　出　防　止　材		T3420	⟨L⟩×(1+0.10)×10	㎡		K＝1 の時
⑥	フ　ィ　ル　タ　ー　材		表－８	⟨O⟩×(1+0.20)×10	㎥		N＝1～7 の時
⑦	世　話　役		RR0125	１×10/表－１	人		
⑧	特　殊　作　業　員		RR0101	１×10/表－１	〃		
⑨	普　通　作　業　員		RR0102	２×10/表－１	〃		
⑩	バ　ッ　ク　ホ　ウ（クレーン機能付）	表－13	表－14	表－13×10/表－１	供用日		
⑪	軽　　油		TZJ6702002	表－13×10/表－１	ℓ		
⑫	特　殊　運　転　手		RR0114	表－13×10/表－１	人		
⑬	不　整　地　運　搬　車	表－13	表－14	表－13×10/表－１	供用日		M＝1 の時
⑭	軽　　油		TZJ6702002	表－13×10/表－１	ℓ		M＝1 の時

⑮	特殊運転手		RR0114	表-13×(10/表-1)	人	㊟（D２）	M＝1 の時
⑯	諸雑費		＃01	表－１	%	Σ⑦～⑫	
⑰	合計		＋00				Σ①～⑯
⑱	単価			1.0	m		⑰/10.0

摘　要

１．本施工は、平均運搬距離 50m以下の現場内小運搬を含む。ただし、平均運搬距離が 50mを超え 200m以下の場合は、不整地運搬車を計上する。
２．本施工は、床掘（仕上げ含む）、フィルター材設置、基礎、埋戻しの労務を含む。ただし、埋戻し土は別途計上する。
３．諸雑費は、遮水シート及び吸出し防止材の設置、締固め機械、目地モルタルの費用である。ただし、遮水シート、吸出し防止材の材料費は、諸雑費に含まない。
４．表面コンクリートが必要な場合は、別途計上する。
５．不整地運搬車は、賃料とする。
６．運搬機械が不整地運搬車により難い場合は別途考慮する。

入力要領

A　施工区分を表－１により入力する。

（表－１）

A	製品区分	掘削断面積	据付区分	日当り施工量（m／日）	諸雑費率（%）
1	鉄筋コンクリートU型水路、暗渠管	0.5 ㎡以下	機械据付	12.4	4
2			人力据付	12.5	4
3		0.5 ㎡を超え 1.0 ㎡以下	機械据付	9.4	4
4			人力据付	11.0	4
5		1.0 ㎡を超え 2.0 ㎡以下	機械据付	7.0	4
6			人力据付	9.4	4
7		2.0 ㎡を超え 3.0 ㎡以下	機械据付	5.2	4
8			人力据付	7.6	4
9		3.0 ㎡を超え 4.0 ㎡以下	機械据付	4.1	4
10			人力据付	5.9	4
11	鉄筋コンクリートベンチフリューム、暗渠管	0.5 ㎡以下	機械据付	12.4	4
12			人力据付	12.5	4
13		0.5 ㎡を超え 1.0 ㎡以下	機械据付	9.4	4
14			人力据付	11.0	4
15		1.0 ㎡を超え 2.0 ㎡以下	機械据付	7.0	4
16			人力据付	9.4	4
17		2.0 ㎡を超え 3.0 ㎡以下	機械据付	5.2	4
18			人力据付	7.6	4
19		3.0 ㎡を超え 4.0 ㎡以下	機械据付	4.1	4
20			人力据付	5.9	4
21	コルゲートフリューム、暗渠管	0.5 ㎡以下	—	20.0	6
22		0.5 ㎡を超え 1.0 ㎡以下		17.3	6

A	製品区分	掘削断面積	据付区分	日当り施工量（m／日）	諸雑費率（%）
23	コルゲートフリューム、暗渠管	1.0㎡を超え2.0㎡以下	—	12.4	6
24		2.0㎡を超え3.0㎡以下		8.8	6
25		3.0㎡を超え4.0㎡以下		6.8	6
26	ポリエチレン製角型U字溝、暗渠管	0.5㎡以下	—	20.0	6
27		0.5㎡を超え1.0㎡以下		17.3	6
28		1.0㎡を超え2.0㎡以下		12.4	6
29		2.0㎡を超え3.0㎡以下		8.8	6
30		3.0㎡を超え4.0㎡以下		6.8	6

＜B＞　据付材料の製品規格区分を表－２により入力する。（A＝１～20 の時）

（表－２）

＜B＞	据 付 区 分	製品長さ(㎜)	コード	10m当り水路布設数量
1	U形水路、暗渠管	600	TN3486	16.50 本
2		1,000	TN3485	9.95 本
3		2,000	TN3485	4.99 本
4	ベンチフリューム、暗渠管	1,000	TN3325	9.95 本
5		2,000	TN3326	4.99 本

C　製品（水路）単位当りの単価を入力する。（円/本，ｍ）
単価を必要としない時は－１を入力する。

D　暗渠管の種類を表－３により入力する。

（表－３）

D	暗渠管の種類	口径区分	コード
1	硬質ポリ塩化ビニル有孔管ＶＵ Ｌ＝4.0m (単位：本)	50	TN2403
2		65	TN2404
3		75	TN2405
4		100	TN2406
5		125	TN2407
6		150	TN2408
7		200	TN2409
8		250	TN2410
9		300	TN2411
10	硬質ポリエチレン吸水管 Ｌ＝4.0m （単位：m）	50	TN8390
11		60	TN8391
12		75	TN8392
13		100	TN8393
14		125	TN8394
15		150	TN8395
16		200	TN8396
17		250	TN8397
18		300	TN8398

Ｅ　基礎砕石の適用区分を表－４により入力する。

（表－４）

Ｅ	基礎砕石の有無	基礎砕石適用区分	コード
1	基礎砕石あり	砂利　φ40	TZJ2102003
2		クラッシャーラン　φ25	TZJ2120002
3		〃　φ40	TZJ2120003
4		再生クラッシャーラン	TZJ2122003
5		コンクリート砕石　φ40	TNS036
6		切込砂利	TNS081
7		砂	TZJ2104001
8	基礎砕石なし	－	－

＜Ｆ＞　基礎砕石ｍ当りの使用数量を㎥単位で入力する。小数点以下２位四捨五入１位止で入力する。
（Ｅ＝１～７の場合のみ入力する）

＜Ｇ＞　基礎材単価を基礎単価によらない場合は、基礎材の１㎥当りの単価を入力する。
但し、Ｅ＝５，６の場合及び基礎単価が０円の場合は、必ず入力する。
単価を必要としない時は－１を入力する。

Ｈ　遮水シートの計上区分を表－５により入力する。

（表－５）

Ｈ	計上区分
1	計上する
2	計上しない

＜Ｉ＞　水路１ｍ当り遮水シート使用数量を㎡単位で入力する。小数点以下２位四捨五入１位止で入力する。
（Ｈ＝１の場合のみ入力する。）

＜Ｊ＞　遮水シート１㎡当りの単価を入力する。（円/㎡）
（Ｈ＝１の場合のみ入力する。）

Ｋ　吸出防止材の計上区分を表－６により入力する。

（表－６）

Ｋ	計上区分	コード
1	計上する	T3420
2	計上しない	－

＜Ｌ＞　水路１ｍ当り吸出防止材使用数量を㎡単位で入力する。
小数点以下２位四捨五入１位止で入力する。（Ｋ＝１の場合のみ入力する。）

M **不整地運搬車の計上区分を表－７により入力する。**

（表－７）

M	計 上 区 分
1	計上する（50mを超え 200m以下）
2	計上しない（50m以下）

選定条件

材料等の平均運搬距離が 50mを超え 200m以下の場合に計上する。

N **フィルター材の適用区分を表－８により入力する。**

（表－８）

N	フィルター材の有無	フィルター材適用区分	コード
1	フィルター材あり	砂　利　φ40	TZJ2102003
2		クラッシャーラン　φ25	TZJ2120002
3		〃　φ40	TZJ2120003
4		再生クラッシャーラン	TZJ2122003
5		コンクリート砕石　φ40	TNS036
6		切　込　砂　利	TNS081
7		砂	TZJ2104001
8	フィルター材なし	－	－

＜O＞ **フィルター材１m当りの使用数量を㎥単位で入力する。小数点以下２位四捨五入１位止で入力する。**
（N＝１～７の場合のみ入力する）

＜P＞ **フィルター材単価を基礎単価によらない場合は、基礎材の１m^3 当りの単価を入力する。但し、N＝５，６の場合及び基礎単価が０円の場合は、必ず入力する。**
単価を必要としない時は－１を入力する。

Q　暗渠管単価を基礎単価によらない場合は、暗渠管の１本又は１m当りの単価を入力する。
単価を必要としない時は－１を入力する。

R　K＝１で吸出防止材単価を基礎単価によらない場合は、吸出防止材の１㎡当りの単価を入力する。
単価を必要としない時は－１を入力する。

＜S＞ **M＝１の時は、不整地運搬車賃料の補正区分を表－９より入力する。**

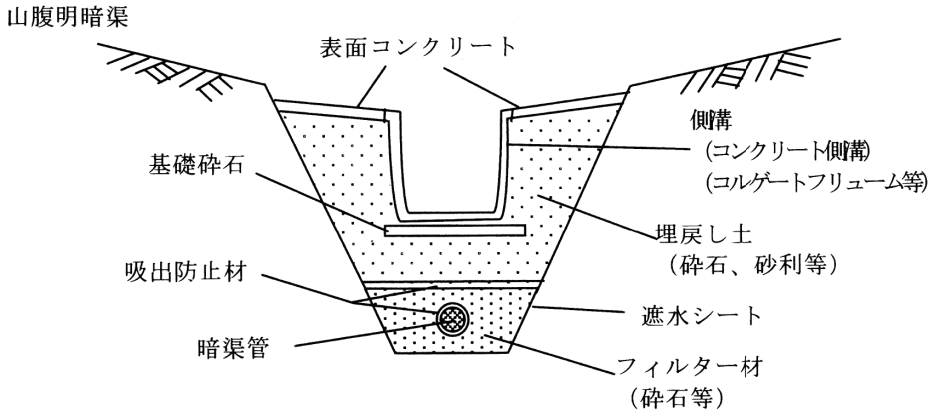
（表－９）

＜S＞	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜Ｔ＞ **不整地運搬車１日当りの賃料（円／日）を入力する。**
（Ｓ＝２の時のみ入力する。）

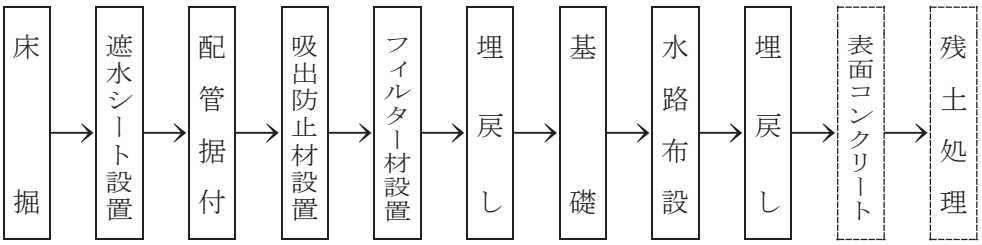
参　考

１．参考図



※表面コンクリート、埋戻し土の材料は別途計上する。

２．標準施工フロー



※本施工で対応しているのは、実線部分のみである。

３．材料使用数量

３－１　遮水シート、吸出防止材使用数量

遮水シート、吸出防止材使用数量は、次式による。

使用量（㎡）＝設計量（㎡）×（１＋Ｋ）

（表－10）ロス率（Ｋ）

材　料　名	遮水シート	吸出防止材
ロ　ス　率	＋0.10	＋0.10

３－２　砕石使用数量

埋戻し、基礎、フィルター材等に使用する砕石の使用数量は、次式による。

使用数量（㎥）＝設計量（㎥）×（１＋K）

（表－11）ロス率（K）

材　料　名	砕　　石
ロ　ス　率	＋0.20

３－３　暗渠管使用数量

暗渠管（塩化ビニル製又はポリエチレン製）の使用数量は、次式による。

使用数量（m）＝設計量（m）×（１＋K）

（表－12）ロス率（K）

材　料　名	暗　渠　管
ロ　ス　率	＋0.01

４．機械区分の説明

（表－13）

機　械　名	規　　格	機械損料・賃料数量	燃　料消費量	運転労務数　　量
バックホウ（クレーン機能付）	排出ガス対策型（第２次基準値）クローラ型 山積 0.28 ㎥（平積 0.2 ㎥）吊能力 1.7ｔ	1.58（損）	37	1.00
不整地運搬車	排出ガス対策型（第１次基準値） クローラ型・ダンプ式 2.5ｔ積	1.66（賃）	8	1.00

（表－14）

機　械　名	規　　格	長期割の有無	コード
バックホウ（クレーン機能付）	排出ガス対策型（第２次基準値）クローラ型 山積 0.28 ㎥（平積 0.2 ㎥）吊能力 1.7ｔ	－	MMJ0202100
不整地運搬車	排出ガス対策型（第１次基準値） クローラ型・ダンプ式 2.5ｔ積	なし	TNR06012
		あり（保証日数以上）	TLC1030007

－	施工単価コード	△5	S0708	1／6

施工単価名称	山腹暗渠工（地すべり防止工事）	単　位	m
適用範囲 規　　格	地すべり防止対策工法における暗渠管(硬質ポリ塩化ビニル有孔管VU、硬質ポリエチレン吸水管)の人力据付に適用する。 使用機械　バックホウ（クレーン機能付）排出ガス対策型（第２次基準値）クローラ型山積0.28m³（平積0.20m³）吊能力1.7ｔ 不整地運搬車　排出ガス対策型（第１次基準値）クローラ型・ダンプ式2.5ｔ積		

入力条件				
	A	施工区分	＜J＞	吸出防止材使用数量（m²/m）
	B	暗渠管の区分	K	不整地運搬車計上区分
	C	フィルター材適用区分	（L）	暗渠管単価の補正（円/本、m）
	＜D＞	フィルター材使用数量（m³/m）	（M）	吸出防止材単価の補正（円/m²）
	＜E＞	フィルター材単価（円/m³）	＜N＞	不整地運搬車賃料の補正区分
	F	遮水シート計上区分	＜O＞	不整地運搬車賃料（円/日）
	＜G＞	遮水シート使用数量（m²/m）		
	＜H＞	遮水シート単価（円/m²）		
	I	吸出防止材計上区分		
補助文内容		施工区分、暗渠管の区分、フィルター材の適用区分		

施工単価構成内訳　　10.0m当り算出

名　　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	暗渠管	表－２	表－２	(10/4)×1.01 又は10×1.01	本、m		
②	フィルター材	表－３	表－３	⟨D⟩×(1+0.20)×10	m³		C＝1～7の時
③	遮水シート		TN9123	⟨G⟩×(1+0.10)×10	m²		F＝１の時
④	吸出防止材		T3420	⟨J⟩×(1+0.10)×10	m²		I＝1の時
⑤	世話役		RR0125	１×10/表－１	人		
⑥	特殊作業員		RR0101	１×10/表－１	〃		
⑦	普通作業員		RR0102	２×10/表－１	〃		
⑧	バックホウ(クレーン機能付)	表－11	表－12	表-11×10/表-１	供用日		
⑨	軽油		TZJ6702002	表-11×10/表-１	ℓ		
⑩	特殊運転手		RR0114	表-11×10/表-１	人		
⑪	不整地運搬車	表－11	表－12	表-11×10/表-１	供用日		K＝1の時
⑫	軽油		TZJ6702002	表-11×10/表-１	ℓ		〃
⑬	特殊運転手		RR0114	表-11×10/表-１	人		〃
⑭	諸雑費		＃01	6	%		
⑮	合計		＋00				Σ①～⑭
⑯	単価			1.0	m		⑮/10.0

摘　要

１．本施工は、平均運搬距離 50m以下の現場内小運搬を含む。ただし、平均運搬距離が 50mを超え 200m以下の場合は、不整地運搬車を計上する。
２．床掘（仕上げ含む)、フィルター材設置、埋戻しの労務を含む。ただし、埋戻し土は別途計上する。
３．諸雑費は、遮水シート及び吸出し防止材の設置、締固め機械の費用である。ただし、遮水シート、吸出し防止材の材料費は諸雑費に含まない。
４．不整地運搬車は、賃料とする。
５．運搬機械が不整地運搬車により難い場合は、別途考慮する。

入力要領

A　施工区分を表－１により入力する。

（表－１）

A	掘削断面積	日当り施工量（m／日）
1	0.5 ㎡以下	23.9
2	0.5 ㎡を超え 1.0 ㎡以下	19.6
3	1.0 ㎡を超え 2.0 ㎡以下	15.5
4	2.0 ㎡を超え 3.0 ㎡以下	12.1
5	3.0 ㎡を超え 4.0 ㎡以下	9.9

B　暗渠管の種類を表－２により入力する。

（表－２）

B	暗渠管の種類	口径区分	コード
1	硬質ポリ塩化ビニル有孔管ＶＵ Ｌ＝4.0m (単位：本)	50	TN2403
2		65	TN2404
3		75	TN2405
4		100	TN2406
5		125	TN2407
6		150	TN2408
7		200	TN2409
8		250	TN2410
9		300	TN2411
10	硬質ポリエチレン吸水管 Ｌ＝4.0m (単位：m)	50	TN8390
11		60	TN8391
12		75	TN8392
13		100	TN8393
14		125	TN8394
15		150	TN8395
16		200	TN8396
17		250	TN8397
18		300	TN8398

C　フィルター材の適用区分を表－３により入力する。

（表－３）

C	フィルター材の有無	フィルター材適用区分	コード
1	フィルター材あり	砂　利　φ40	TZJ2102003
2		クラッシャーラン　φ25	TZJ2120002
3		〃　φ40	TZJ2120003
4		再生クラッシャーラン	TZJ2122003
5		コンクリート砕石　φ40	TNS036
6		切込砂利	TNS081
7		砂	TZJ2104001
8	フィルター材なし	－	－

＜D＞　フィルター材１ｍ当りの使用数量を㎥単位で入力する。
（Ｃ＝１～７の場合のみ入力する）

＜E＞　フィルター材単価を基礎単価によらない場合は、フィルター材の１㎥当りの単価を入力する。
但し、Ｃ＝５，６の場合及び基礎単価が０円の場合は、必ず入力する。
単価を必要としない時は－１を入力する。

F　遮水シートの計上区分を表－４により入力する。

（表－４）

F	計上区分
1	計上する
2	計上しない

＜G＞　水路１ｍ当り遮水シート使用数量を㎡単位で入力する。
小数点以下２位四捨五入１位止。（Ｆ＝１の場合のみ入力する）

＜H＞　遮水シート１㎡当りの単価を入力する。(円/㎡)
小数点以下２位四捨五入１位止。（Ｆ＝１の場合のみ入力する）

I　吸出防止材の計上区分を表－５により入力する。

（表－５）

I	計上区分	コード
1	計上する	T3420
2	計上しない	－

＜J＞　水路１ｍ当り吸出防止材使用数量を㎡単位で入力する。
小数点以下２位四捨五入１位止。（Ｉ＝１の場合のみ入力する）

K　不整地運搬車の計上区分を表－６により入力する。

（表－６）

K	計 上 区 分
1	計上する（50mを超え 200m以下）
2	計上しない（50m以下）

選定条件

材料等の平均運搬距離が 50mを超え 200m以下の場合に計上する。

L　暗渠管単価を基礎単価によらない場合は、暗渠管の１本又は１m当りの単価を入力する。

単価を必要としない時は－１を入力する。

M　Ｉ＝１で吸出防止材単価を基礎単価によらない場合は、吸出防止材の１㎡当りの単価（円／㎡）を入力する。

単価を必要としない時は－１を入力する。

＜N＞　K＝１の時は、不整地運搬車賃料の補正区分を表－７より入力する。

（表－７）

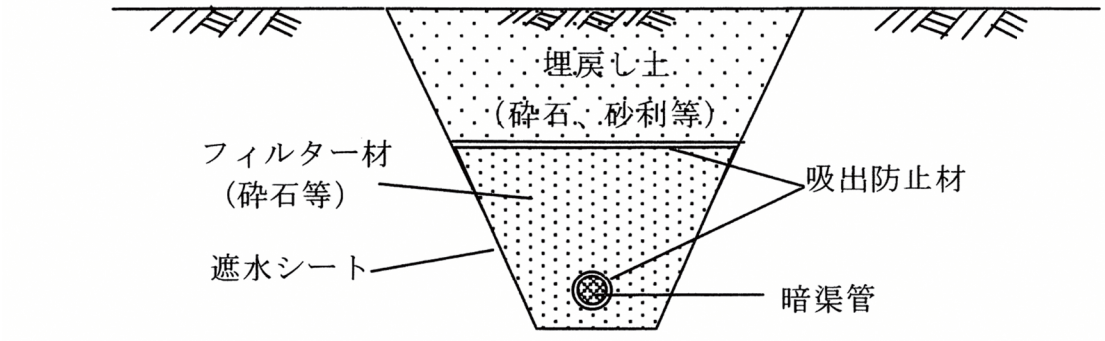
＜N＞	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜O＞　不整地運搬車１日当りの賃料（円／日）を入力する。

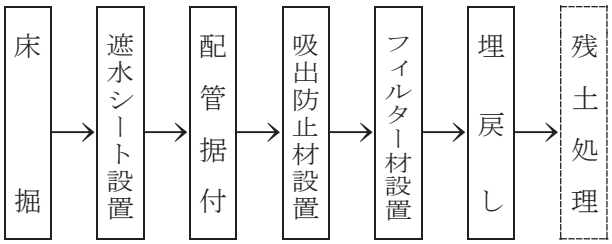
（N＝２の時のみ入力する。）

参　考

１．参考図



2．標準施工フロー



※本施工で対応しているのは、実線部分のみである。

3．材料使用数量

3－1　遮水シート、吸出防止材使用数量

遮水シート、吸出防止材使用数量は、次式による。

使用数量（㎡）＝設計量（㎡）×（1＋K）

（表－8）ロス率（K）

材　料　名	遮水シート	吸出防止材
ロ　ス　率	＋0.10	＋0.10

3－2　砕石使用数量

埋戻し、基礎、フィルター材等に使用する砕石の使用数量は、次式による。

使用数量（㎥）＝設計量（㎥）×（1＋K）

（表－9）ロス率（K）

材　料　名	砕　　石
ロ　ス　率	＋0.20

3－3　暗渠管使用数量

暗渠管（塩化ビニル製又はポリエチレン製）の使用数量は、次式による。

使用数量（m）＝設計量（m）×（1＋K）

（表－10）ロス率（K）

材　料　名	暗　渠　管
ロ　ス　率	＋0.01

4．機械区分の説明

（表－11）

機　械　名	規　　格	機械損料・賃料数量	燃　料消費量	運転労務数　　量
バックホウ（クレーン機能付）	排出ガス対策型（第2次基準値）クローラ型 山積0.28㎥（平積0.2㎥）吊能力1.7ｔ	1.58（損）	37	1.00
不整地運搬車	排出ガス対策型（第1次基準値）クローラ型・ダンプ式2.5ｔ積	1.66（賃）	8	1.00

（表－12）

機　械　名	規　　格	長期割の有無	コード
バックホウ （クレーン機能付）	排出ガス対策型（第２次基準値）クローラ型 山積 0.28 ㎥（平積 0.2 ㎥）吊能力 1.7ｔ	－	MMJ0202100
不整地運搬車	排出ガス対策型（第１次基準値） クローラ型・ダンプ式 2.5ｔ積	なし	TNR06012
		あり （保証日数以上）	TLC1030007

◎	施工単価コード	△5	S0709	1／5

施工単価名称	かご工（地すべり防止工事）	単　位	m
適用範囲 規　　格	地すべり防止施設及び急傾斜崩壊対策施設における、ふとんかご（階段式、パネル式、高さ40～100cm、幅120cm、200cm）の施工に適用する。 材料規格　ふとんかご　幅：120cm、200cm　高さ：40cm、50cm、60cm、100cm 網目：10cm、13cm、15cm　線材：４mm（幅1.2m）、８mm（幅2.0m） 使用機械　バックホウ（クローラ型）標準型・排出ガス対策型（第１次基準値）　山積0.5m³（平積0.4m³） 不整地運搬車　クローラ型・ダンプ式２ｔ積		

入力条件		
	A	施工区分及び規格
	B	詰石区分
	＜C＞	詰石単価の補正（円/m³）
	D	不整地運搬車計上区分
	＜E＞	吸出し防止材計上区分
	＜F＞	吸出し防止材使用面積（m²/10m）
	＜G＞	かご単価の補正（円／m）
	（H）	吸出し防止材単価の補正（円／m²）
	＜I＞	不整地運搬車賃料の補正区分
	＜J＞	不整地運搬車賃料（円／日）

補助文内容	施工区分、詰石区分

施工単価構成内訳　　10m当り算出

名　　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	世話役		RR0125	表－１	人		
②	特殊作業員		RR0101	〃	〃		
③	普通作業員		RR0102	〃	〃		
④	ふとんかご	表－１	表－１	10	m		A＝１～13の時
⑤	詰石	表－２	表－２	表－１	m³		
⑥	吸出し防止材		T3420	F	m²		A=1～3かつE=1の時
⑦	バックホウ（クローラ型）	表－６	表－７	表－１	時間		
⑧	軽油		TZJ6702002	9.2×表－１	ℓ		
⑨	特殊運転手		RR0114	YX4×表－１	人		
⑩	不整地運搬車	表－６	表－７	表－６×表－１	日		D＝１の時
⑪	軽油		TZJ6702002	表－６×表－１	ℓ		〃
⑫	特殊運転手		RR0114	表－６×表－１	人		〃
⑬	合計						Σ①～⑫
⑭	単価			1.0	m		⑬/10.0

摘　要

1．床拵え、吸出し防止材設置、かご組立・据付け、詰石、蓋設置、埋戻し及び平均運搬距離30mまでの現場内小運搬を含む。ただし、平均運搬距離が30mを超え200m以下の場合は、不整地運搬車を計上する。
2．階段式にのみ適用し、スロープ式には適用しない。
3．詰石量は、材料ロスを含む。
4．運搬機械が不整地運搬車により難い場合は、別途考慮する。
5．吸出し防止材の設置の有無にかかわらず適用できる。ただし設置する場合は、材料を別途計上すること。吸出し防止材は厚さ10㎜を標準とする。
6．不整地運搬車は、賃料とする。
7．ふとんかごの撤去歩掛は、設置歩掛の50％とする。

入力要領

A　施工区分を表－１により入力する。

（表－１）ふとんかごの施工区分及び規格の選択

A	施工区分	高さ (cm)	幅 (m)	網目 (cm)	10 m 当り数量 コード	詰石量 (m^3)	世話役 (人)	特殊作業員 (人)	普通作業員 (人)	バックホウ運転時間 (hr)	不整地運搬車運転 (日)
1	設置	40	1.2	10	T3442	4.6	0.6	0.6	1.7	2.3	0.3
2				13	T3451	4.6	0.6	0.6	1.7	2.3	0.3
3				15	T3460	4.6	0.6	0.6	1.7	2.3	0.3
4		50	1.2	13	T3454	5.7	0.7	0.8	2.1	2.9	0.4
5				15	T3463	5.7	0.7	0.8	2.1	2.9	0.4
6			2.0	13	TN7340	9.5	1.1	1.3	3.5	4.8	0.6
7				15	TN7344	9.5	1.1	1.3	3.5	4.8	0.6
8		60	1.2	13	T3457	6.8	0.8	0.9	2.5	3.4	0.5
9				15	T3466	6.8	0.8	0.9	2.5	3.4	0.5
10		100	1.2	13	TN7347	11.0	1.3	1.5	4.1	5.5	0.7
11				15	TN7348	11.0	1.3	1.5	4.1	5.5	0.7
12			2.0	13	TN7342	19.0	2.3	2.6	7.0	9.6	1.3
13				15	TN7346	19.0	2.3	2.6	7.0	9.6	1.3
14	撤去	40	1.2	10	T3442	－	0.3	0.3	0.85	1.15	0.15
15				13	T3451	－	0.3	0.3	0.85	1.15	0.15
16				15	T3460	－	0.3	0.3	0.85	1.15	0.15
17		50	1.2	13	T3454	－	0.35	0.4	1.05	1.45	0.2
18				15	T3463	－	0.35	0.4	1.05	1.45	0.2
19			2.0	13	TN7340	－	0.55	0.65	1.75	2.4	0.3
20				15	TN7344	－	0.55	0.65	1.75	2.4	0.3
21		60	1.2	13	T3457	－	0.4	0.45	1.25	1.7	0.25
22				15	T3466	－	0.4	0.45	1.25	1.7	0.25
23		100	1.2	13	TN7347	－	0.65	0.75	2.05	2.75	0.35
24				15	TN7348	－	0.65	0.75	2.05	2.75	0.35
25			2.0	13	TN7342	－	1.15	1.3	3.5	4.8	0.65
26				15	TN7346	－	1.15	1.3	3.5	4.8	0.65

Ｂ **詰石区分を表－２により入力する。Ａ＝14～26 の時はＢ＝３を入力する。**

（表－２）

Ｂ	詰　石　区　分	コード
１	玉　石	TZJ2140002
２	雑　石	TNS098
３	計上しない	―

＜Ｃ＞ **詰石単価を基礎単価によらない場合は１㎥当りの単価を入力する。**
但し、雑石（Ｂ＝２）の場合は、必ず単価を入力する。
単価を必要としない時は－１を入力する。

Ｄ **不整地運搬車計上区分を表－３により入力する。**

（表－３）

Ｄ	計　上　区　分
１	計上する（30ｍを超え 200ｍ以下）
２	計上しない（30ｍ以下）

選定条件

平均運搬距離が 30ｍを超え 200ｍ以下の場合は計上する。

＜Ｅ＞ **吸出し防止材計上区分を表－４により入力する。（Ａ＝1～13 の時入力）**

（表－４）

＜Ｅ＞	計　上　区　分
１	計上する
２	計上しない

＜Ｆ＞ **かご工 10ｍ当りの吸出し防止の材使用面積（㎡）を入力する。（Ｅ＝１の時入力）**

吸出し防止材の使用量(㎡)＝設計数量(㎡)×(１+Ｋ)

Ｋ：補正係数＝0.07

＜Ｇ＞ **かご単価を基礎単価によらない場合はかごの１ｍ当りの単価を入力する。**
但し、Ａ＝６～７、10～13 の場合は、必ず入力する。
単価を必要としない時は－１を入力する。

Ｈ　Ａ＝1～13 かつＥ＝１の時で吸出し防止材単価を基礎単価によらない場合は吸出し防止材の１㎡当りの単価を入力する。
単価を必要としない時は－１を入力する。

＜Ｉ＞ **Ｄ＝１の時は、不整地運搬車賃料の補正区分を表－５より入力する。**

（表－５）

＜Ｉ＞	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜Ｊ＞ **不整地運搬車１日当りの賃料（円／日）を入力する。**
（Ｉ＝２の時のみ入力する。）

能力算定式

１．バックホウの１日当り運転時間（Ｔ）＝$\frac{（3）欄}{（4）欄}$

２．１日当り作業量は、次の算定式による。

ＱＤ＝10.0m÷バックホウ運転時間（表－１）×1 日当り運転時間（m/日）

参　考

１．機械区分の説明

（表－６）

機　械　名	規　　格	機械賃料 数　　量	燃　料 消費量	運転労務 数　　量
バックホウ （クローラ型）	標準型・排出ガス対策型（第１次基準値） 山積 0.5 ㎥（平積 0.4 ㎥）	－	9.2	－
不整地運搬車	クローラ型・ダンプ式２ｔ積	1.71	5.9	1.00

（表－７）

機　械　名	規　　格	長期割の有無	コード
バックホウ （クローラ型）	標準型・排出ガス対策型（第１次基準値） 山積 0.5 ㎥（平積 0.4 ㎥）	－	MMJ0202029
不整地運搬車	クローラ型・ダンプ式２ｔ積	なし	TNR06011
		あり （保証日数以上）	TLC1030006

－	施工単価コード	△	S0710	1／5

施工単価名称	集水井工（ライナープレート土留掘削）	単　位	基
適用範囲 規　　格	人力併用機械掘削、ライナープレート土留工法の人力併用機械掘削による径3.5mで掘削深40m以下の集水井工に適用する。 なお、径はライナープレートの公称径(ボルト穴間の径)とする。 使用機械　クラムシェル　油圧クラムシェルテレスコピック式 バケット容量（平積）0.4㎥ クローラクレーン　油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第３次基準値）4.9ｔ吊 小型バックホウ（クローラ型）　電動式　山積0.022㎥（平積0.015㎥） やぐら装置　簡易やぐら（モータウインチ付）能力2.0ｔ 鋼製φ60.5㎜×4.0m		

入力条件		
	A	砂・砂質土、粘性土、礫質土の掘削長Ｌ１（m）
	B	岩塊・玉石、軟岩、中硬岩の掘削長Ｌ２（m）
	C	施工区分
	＜D＞	クラムシェル賃料の補正区分
	＜E＞	クラムシェル賃料（円／日）
	＜F＞	クローラクレーン賃料の補正区分
	＜G＞	クローラクレーン賃料（円／日）

補助文内容	掘削深（m）、施工区分

施工単価構成内訳　　１基当り算出

名　　称		規　格	コード	数　　量	単位	単　　価	備　　考
①	世　話　役		RR0125	1.0×ＱＤ	人		
②	トンネル特殊工		RR0119	3.0×ＱＤ	〃		
③	特殊作業員		RR0101	1.0×ＱＤ	〃		
④	普通作業員		RR0102	1.0×ＱＤ	〃		
⑤	クラムシェル	表－５	表－５	表－２×ＱＤ	供用日		Ｃ＝１の時
⑥	軽　　油	(クラムシェル用)	TZJ6702002	表－２×ＱＤ	ℓ		〃
⑦	特殊運転手		RR0114	表－２×ＱＤ	人		〃
⑧	クローラクレーン	表－５	表－５	表－２×ＱＤ	供用日		Ｃ＝１、２の時
⑨	軽　　油	(クローラクレーン用)	TZJ6702002	表－２×ＱＤ	ℓ		〃
⑩	特殊運転手		RR0114	表－２×ＱＤ	人		〃
⑪	小型バックホウ	表－５	表－５	表－２×ＱＤ	供用日		Ｃ＝２、３の時
⑫	やぐら装置	表－５	表－５	表－２×ＱＤ	〃		Ｃ＝３の時
⑬	諸　雑　費		＃01	14	%		
⑭	合　　計						Σ①～⑬
⑮	単　　価			1.0	基		⑭/1.0

摘　要

１．全掘削深を同一工法で施工する。

２．現場条件等により機械が搬入できない場合、及び標準施工工法の選定により難い場合は別途考慮する。

３．使用機械は、掘削土を集水井の井戸脇に仮置きする場合である。
４．クラムシェル及びクローラクレーンは、賃料とする。
５．岩掘削で火薬類等を使用する場合は、別途考慮する。
６．諸雑費は、軸流ファン、工事用水中モーターポンプ、ピックハンマ、コンクリートブレーカ、空気圧縮機（排出ガス対策型（第１次基準値））の機械損料・運転経費及び排土バケット、工事用昇降梯子、安全ネット、電力に関する経費等の費用である。
７．諸雑費率は工事用水中モーターポンプの有無に関係なく同率とする。
８．掘削日当り施工量の算出における掘削深は、全土質の総掘削延長とする。

関連施工単価
Ｓ0716　集水井工（ライナープレート掘削設備組立解体）
Ｓ0723　集水井工（ライナープレート昇降用設備設置工）
Ｓ0724　集水井工（ライナープレート井戸蓋設置工）

入力要領

Ａ　**砂・砂質土、粘性土、礫質土の掘削長をｍ単位で入力する。（Ｌ１）**

Ｂ　**岩塊・玉石、軟岩、中硬岩の掘削長をｍ単位で入力する。（Ｌ２）**

Ｃ　**施工区分を表－１により入力する。**

（表－１）掘削日当り施工量（ｄｎ）　（ｍ／日）

Ｃ	工　法	土質区分	掘削深（ｍ）			
			10未満	10以上～20未満	20以上～30未満	30以上～40以下
１	Ａ工法	砂・砂質土、粘性土、礫質土（ｄ１）	2.55	2.30	－	－
		岩塊・玉石、軟岩、中硬岩（ｄ２）	1.55	1.38	－	－
２	Ｂ工法	砂・砂質土、粘性土、礫質土（ｄ１）	－	－	1.10	0.99
		岩塊・玉石、軟岩、中硬岩（ｄ２）	－	－	0.66	0.59
３	Ｃ工法	砂・砂質土、粘性土、礫質土（ｄ１）	1.54	1.26	0.99	0.72
		岩塊・玉石、軟岩、中硬岩（ｄ２）	0.92	0.76	0.59	0.43

（注）土留材（ライナープレート、補強材等）及び工事用昇降梯子、安全ネットの取付を含む。

（表－２）

施工区分	クラムシェル賃料数量	ｸﾛｰﾗｸﾚｰﾝ賃料数量	小型ﾊﾞｯｸﾎｳ損料数量	やぐら装置損料数量	クラムシェル燃料消費量	ｸﾛｰﾗｸﾚｰﾝ燃料消費量	クラムシェル運転労務数量	ｸﾛｰﾗｸﾚｰﾝ運転労務数量
Ａ工法	1.41	1.47	－	－	45	12	1.00	1.00
Ｂ工法	－	1.47	1.48	－	－	16	－	1.00
Ｃ工法	－	－	1.41	1.44	－	－	－	－

＜Ｄ＞　Ｃ＝１の時は、クラムシェル賃料の補正区分を表－３より入力する。

（表－３）

＜Ｄ＞	長期割引補正の有無
１	長期割引なし（補正開始日まで）
２	補正開始日以上　保証日数未満
３	長期割引あり（保証日数以上）

＜Ｅ＞　クラムシェル１日当りの賃料（円／日）を入力する。
（Ｄ＝２の時のみ入力する。）

＜Ｆ＞　Ｃ＝１、２の時は、クローラクレーン賃料の補正区分を表－４より入力する。

（表－４）

＜Ｆ＞	長期割引補正の有無
１	長期割引なし（補正開始日まで）
２	補正開始日以上　保証日数未満
３	長期割引あり（保証日数以上）

＜Ｇ＞　クローラクレーン１日当りの賃料（円／日）を入力する。
（Ｆ＝２の時のみ入力する。）

能力算定式

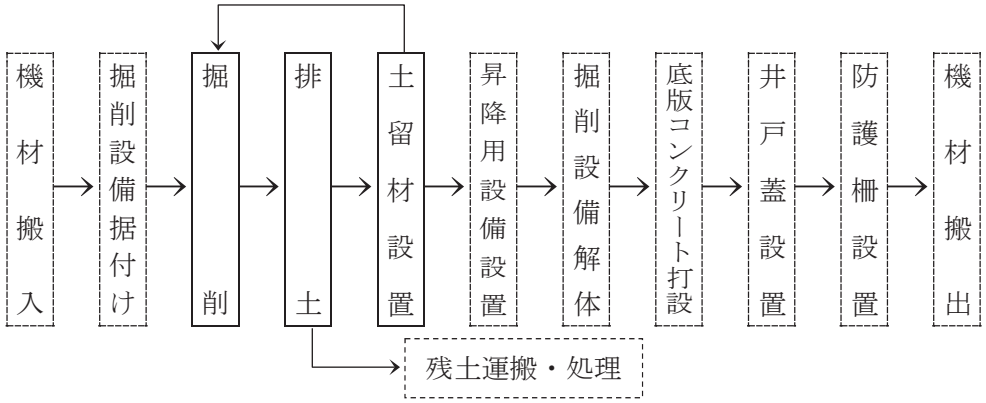
１．土留掘削作業１基当り施工日数（ＱＤ）は次式で求める。

$$ＱＤ＝\frac{Ｌ１}{ｄ１}＋\frac{Ｌ２}{ｄ２}$$

ＱＤ：集水井１基当り施工日数（日/基）
Ｌ１：砂・砂質土、粘性土、礫質土の掘削延長（m）A条件
Ｌ２：岩塊・玉石、軟岩、中硬岩の掘削延長（m）B条件
ｄ１：砂・砂質土、粘性土、礫質土の掘削日当り施工量（m/日）…表－１
ｄ２：岩塊・玉石、軟岩、中硬岩の掘削日当り施工量（m/日）…表－１
（注）岩掘削で火薬類等を使用する場合は、別途考慮する。

参　考

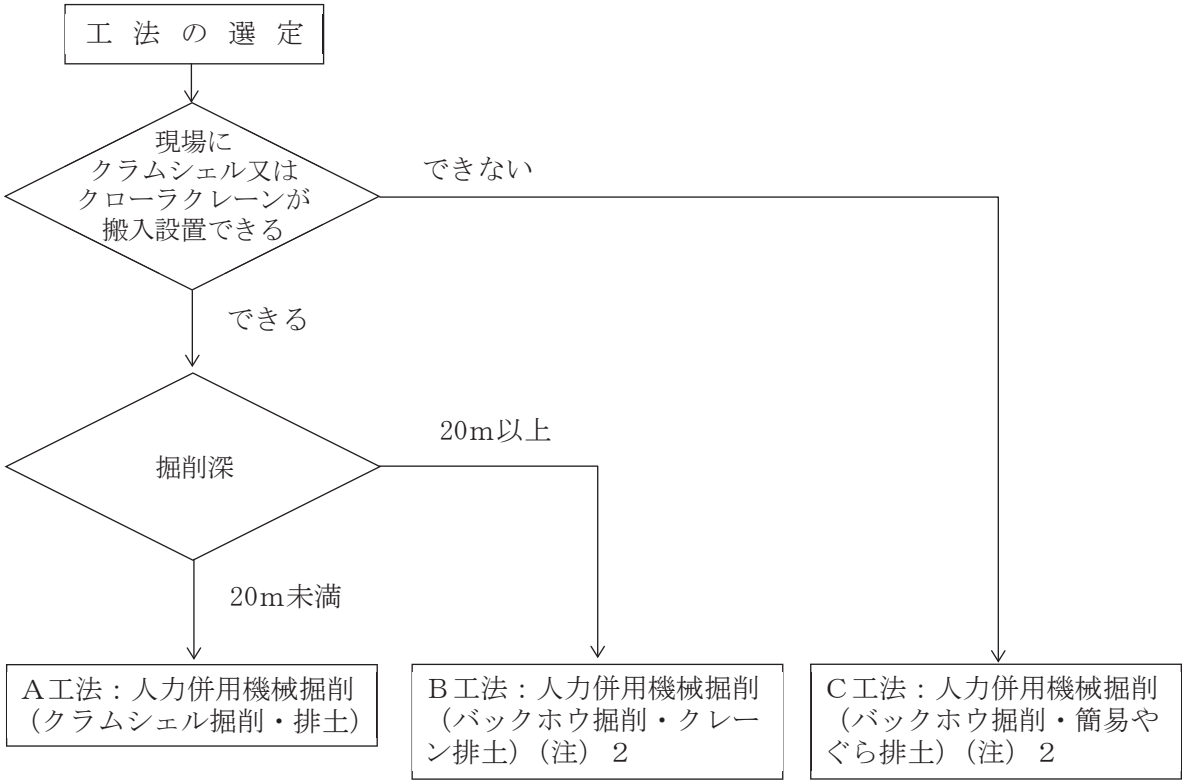
1．施工フロー図



（注）本施工で対応しているのは実線部分のみである。

2．工法の選定

工法の選定は、下図を標準とする。



（注）１．現場条件等により機械が搬入できない場合、及び上図により難い場合は別途考慮する。

２．全掘削深をＢ工法またはＣ工法で施工する。

３．機械区分の説明

（表－５）

機　械　名	規　　格	長期割の有無	コード
クラムシェル	油圧クラムシェルテレスコピック式 バケット容量（平積）0.4 ㎥	なし	TNR01200
		あり （保証日数以上）	TLC1015015
クローラクレーン	油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第３次基準値）4.9ｔ吊	なし	TNR01100
		あり （保証日数以上）	TLC1140051
やぐら装置	簡易やぐら（モータウインチ付） 能力 2.0ｔ 鋼製φ60.5㎜×4.0m	－	MMJ2086002
小型バックホウ （クローラ型）	電動式 山積 0.022 ㎥（平積 0.015 ㎥）	－	MMJ0201062

－	施工単価コード		S0714	1／5

施工単価名称	集水井工（水抜きボーリング）	単　位	m
適用範囲	ボーリングマシン（ロータリー式）による、口径範囲66～116㎜、掘深長100m以下の集水井内ボーリングを施工する場合に適用する。 なお、ロータリーパーカッション式ボーリングマシン（二重管方式）を用いる場合は、本歩掛によらず、「SA0741　SP ボーリング（ロータリーパーカッション式）」によるものとする。		
規　格	使用機械　ボーリングマシン　油圧　5.5kW級 グラウトポンプ　　横型単筒　30～70ℓ/分　4.0kW 発動発電機　排出ガス対策型（第１次基準値）ディーゼルエンジン駆動　45kVA		

入力条件		
	A，B	**施工区分**
	C	**動力区分**
	D	**削孔長区分**
	（E）	ケーシング消耗量
	（F）	メタルクラウン単価の補正（円／個）
	（G）	コアーチューブ単価の補正（円／本）
	（H）	ケーシング単価の補正（円／本）
	（I）	ボーリングロッド単価の補正（円／本）
	＜J＞	**発動発電機賃料の補正区分**
	＜K＞	**発動発電機賃料（円／日）**
補助文内容		口径区分、土質区分、削孔長区分

施工単価構成内訳　　１日（ＱＤｍ）当り算出

名　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	世話役		RR0125	0.5	人		
②	特殊作業員		RR0101	1.0	〃		
③	普通作業員		RR0102	1.5	〃		
④	ボーリングマシン	表－８	表－９	1.0	日		
⑤	グラウトポンプ	〃	〃	〃	〃		
⑥	発動発電機	〃	〃	1.0×表－８	〃		Ｃ＝２の時
⑦	電力料		TNP085	5.0×Ｔ/100	100kWh		Ｃ＝１の時
⑧	軽油		TZJ6702002	表－８	ℓ		Ｃ＝２の時
⑨	メタルクラウン	表－５	表－６	表-4×表-5/10.0	個		
⑩	コアーチューブ	〃	〃	〃	本		
⑪	ケーシング	〃	〃	〃	〃		
⑫	ボーリングロッド	〃	〃	〃	〃		
⑬	合計		＋00				Σ①～⑫
⑭	単価			1.0	ｍ		⑬/ＱＤ

摘　要　　１．掘深長100m以下の場合に適用する。
２．発動発電機は賃料とする。

入力要領

Ａ，Ｂ　施工区分を表－１により入力する。

（表－１）

口　径		Ｂ					
		粘性土	砂・砂質土	礫質土	岩塊・玉石	軟岩（Ⅰ）	軟岩（Ⅱ）
Ａ	φ 66 ㎜	1,1	1,2	1,3	1,4	1,5	1,6
	φ 76 ㎜	2,1	2,2	2,3	2,4	2,5	2,6
	φ 86 ㎜	3,1	3,2	3,3	3,4	3,5	3,6
	φ101 ㎜	4,1	4,2	4,3	4,4	4,5	4,6
	φ116 ㎜	5,1	5,2	5,3	5,4	5,5	5,6

備　考：１．口径は途中の削孔径に関係なく最深部の削孔径で求める。

Ｃ　動力区分を表－２により入力する。

（表－２）

Ｃ	動　力　区　分
１	電力使用
２	発動発電機　排出ガス対策型 （第１次基準値）ディーゼルエンジン駆動　45kVA 使用

Ｄ　１孔当りの削孔長区分を表－３により入力する。

（表－３）

Ｄ	削　孔　長　区　分
１	60ｍ未満
２	60ｍ以上 100ｍ以下

（表－４）１日当り削孔能力　　（m/日）

口　径	削　孔　長　（Ｌm）					
	粘性土	砂・砂質土	礫質土	岩塊・玉石	軟岩（Ⅰ）	軟岩（Ⅱ）
φ 66 ㎜	9.6	8.2	6.8	2.4	5.7	4.0
φ 76 ㎜	8.8	7.4	6.1	2.2	5.2	3.6
φ 86 ㎜	8.3	7.1	5.9	2.1	5.0	3.5
φ101 ㎜	7.3	6.3	5.2	1.8	4.4	3.1
φ116 ㎜	6.8	5.8	4.8	1.7	4.1	2.9

備　考：１．使用ビットはメタルクラウンである。
２．削孔長が 60ｍ以上 100ｍ以下の場合（Ｄ＝２の場合）は、全長について 10％の掘進能力低減補正を自動的に行う。

E　軟岩Ⅱでケーシングを計上する場合にその数量を表－５により入力する。

（表－５）ビット及びロッド等の標準消耗量　（10m当り）

土質	最深部削孔径（㎜）	名称	メタルクラウン	コアーチューブ	ケーシング	ボーリングロッド
		規格	―	シングル	1.0m×1.5本	1.0m×３本
		単位	個	本	本	本
粘性土	φ 66 76 86 101 116		0.44	0.12	0.28	0.60
砂・砂質土	φ 66 76 86 101 116		0.88	0.14	0.28	0.60
礫質土	φ 66 76 86 101 116		1.84	0.17	0.28	0.60
岩塊・玉石	φ 66 76 86 101 116		10.30	0.27	0.28	0.60
軟岩（Ⅰ）	φ 66 76 86 101 116		3.88	0.14	0.28	0.60
軟岩（Ⅱ）	φ 66 76 86 101 116		6.68	0.22	0.28 必要に応じて計上する	0.60

（表－６）ビット及びロッド等のコード表

土質	最深部削孔径（㎜）	名称	メタルクラウン	コアーチューブ	ケーシング	ボーリングロッド
		規格	―	シングル	1.0m×1.5本	1.0m×３本
		単位	個	本	本	本
コード	φ 66		TZJ6412005	TZJ6414002	TN5580	TN5525
	76		TN5494	TN5454	TN5581	TN5525
	86		TZJ6412007	TZJ6414003	TN5582	TN5525
	101		TZJ6412008	TN5456	TN5583	TN5525
	116		TZJ6412009	TN5457	TN5584	TN5525

F　メタルクラウン単価を基礎単価によらない場合はメタルクラウンの１個当りの単価を入力する。
単価を必要としない時は－１を入力する。

G　コアーチューブ単価を基礎単価によらない場合はコアーチューブの１本当りの単価を入力する。
単価を必要としない時は－１を入力する。

H　ケーシング単価を基礎単価によらない場合はケーシングの１本当りの単価を入力する。
単価を必要としない時は－１を入力する。

I　ボーリングロッド単価を基礎単価によらない場合はボーリングロッドの１本当りの単価を入力する。
単価を必要としない時は－１を入力する。

＜Ｊ＞　Ｃ＝２の時は、発動発電機賃料の補正区分を表－７より入力する。

（表－７）

＜Ｊ＞	長期割引補正の有無
１	長期割引なし（補正開始日まで）
２	補正開始日以上　保証日数未満
３	長期割引あり（保証日数以上）

＜Ｋ＞　発動発電機１日当りの賃料（円／日）を入力する。
（Ｊ＝２の時のみ入力する。）

能力算定式

１．１日当り作業量は次の算定式による。

ＱＤ＝Ｌ

表－３削孔長区分が 60m未満の場合

Ｌ＝表－４（１日当り掘進能力）　（m/日）

表－３削孔長区分が 60m以上 100m以下の場合

Ｌ＝表－４（１日当り掘進能力）×0.9　（m/日）

（全長に摘要）

参　考

１．使用機械の１日当り運転時間（T）＝7.0時間

２．機械区分の説明

（表－８）

機　械　名	規　　格	機械賃料 数　　量	燃　料 消費量
ボーリングマシン	油圧　5.5kW級	－	－
グラウトポンプ	横型単筒　30～70ℓ/分、4.0kW	－	－
発動発電機	排出ガス対策型（第１次基準値） ディーゼルエンジン駆動　45kVA	1.18	36

（表－９）

機　械　名	規　　格	長期割の有無	コード
ボーリングマシン	油圧　5.5kW級	－	MMJ0601003
グラウトポンプ	横型単筒　30～70ℓ/分、4.0kW	－	MMJ0571002
発動発電機	排出ガス対策型（第１次基準値） ディーゼルエンジン駆動　45kVA	なし	TNR02057
		あり （保証日数以上）	TLC1110010

－	施工単価コード		S0715	1／2

施工単価名称	集水井工（ボーリング用架設足場）	単位	箇所
適用範囲 規格	ロータリー式ボーリングマシンを用いて集排水ボーリングの施工を行う場合の、集水井内におけるボーリング用架設足場の設置及び撤去に適用する。 なお、ロータリーパーカッション式ボーリングマシン（二重管方式）を用いる場合は、本歩掛によらず、「SA0743　SP ボーリング仮設機材（ロータリーパーカッション式）」によるものとする。		

入力条件		
	A	**適用区分**
	B	**口径区分**
	C	**角材単価（円／㎥）**
	D	**板材単価（円／㎥）**
	（E）	鉄線単価の補正（円／kg）
	（F）	鉄釘単価の補正（円／kg）
	（G）	ボルト単価の補正（円／本）
	（H）	かすがい単価の補正（円／本）
補助文内容		口径区分

施工単価構成内訳　　1箇所当り算出

	名称	規格	コード	数量	単位	単価	備考
①	角材	杉1等	TN5021	表－3	m^3		
②	板材	〃	TN5042	〃	〃		
③	鉄線	＃8	TN4181	〃	kg		
④	鉄釘	N90	TN4214	〃	〃		
⑤	ボルト	径12,長300mm	TZJ1404001	〃	本		
⑥	かすがい	径9,長180mm	TN4220	〃	〃		
⑦	損料		＃01	表－1	%		
⑧	世話役		RR0125	0.5	人		
⑨	とび工		RR0106	1.0	〃		
⑩	普通作業員		RR0102	1.0	〃		
⑪	合計		＋00				Σ⑦～⑩
⑫	単価			1.0	箇所		⑪/1.0

入力要領

A　**適用区分を表－1により入力する。**

（表－1）

A	設置期間	材料損耗率
1	1ケ月未満	15%
2	1～3ケ月未満	30%
3	3～6ケ月未満	45%

B　**口径区分を表－２により入力する。**

（表－2）

B	口　　径
1	φ3,000㎜／m
2	φ3,500㎜／m

（表－３）足場工歩掛表　　（１箇所当り）

名　称	規　　格	単位	B　条　件	
			B１	B２
角　材	杉－120×120×4000	m^3	0.406	0.456
板　材	杉－ 30×300×2000	〃	0.212	0.288
鉄　線	4.0㎜（＃８）	kg	3.130	3.130
鉄　釘	N90　長90　胴部径3.75	〃	2.880	3.550
ボルト	φ12、Ｌ＝300㎜	本	12.0	12.0
かすがい	径９、長180㎜	〃	4.0	4.0

C　**角材１㎥当りの単価を入力する。**
単価を必要としない時は－１を入力する。

D　**板材１㎥当りの単価を入力する。**
単価を必要としない時は－１を入力する。

E　鉄線単価を基礎単価によらない場合は鉄線の１kg当りの単価を入力する。
単価を必要としない時は－１を入力する。

F　鉄釘単価を基礎単価によらない場合は鉄釘の１kg当りの単価を入力する。
単価を必要としない時は－１を入力する。

G　ボルト単価を基礎単価によらない場合はボルトの１本当りの単価を入力する。
単価を必要としない時は－１を入力する。

H　かすがい単価を基礎単価によらない場合はかすがいの１本当りの単価を入力する。
単価を必要としない時は－１を入力する。

能力算定式

１日当りの作業量（ＱＤ）は次の算定式による。
ＱＤ＝１箇所÷とび工員歩掛（人）

―	施工単価コード		S0716	1／1

施工単価名称	集水井工（ライナープレート掘削設備組立解体）	単　位	基
適用範囲 規　　格	集水井掘削（C工法）のやぐら装置の据付け・解体に適用する。 使用機械　トラック［クレーン装置付］ベーストラック２ｔ級　吊能力2.9ｔ		
入力条件			
補助文内容			

施工単価構成内訳　　1基当り算出

名　　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	世　話　役		RR0125	1×1／QD	人		
②	特殊作業員		RR0101	2×1／QD	〃		
③	普通作業員		RR0102	1×1／QD	〃		
④	トラック［クレーン装置付］	2ｔ級 吊能力2.9ｔ	MMJ0302010	1.21／QD	供用日		
⑤	軽　油		TZJ6702002	21／QD	ℓ		
⑥	特殊運転手		RR0114	1.00／QD	人		
⑦	合　計		＋00				Σ①～⑥
⑧	単　価			1.0	基		⑦/1.0

摘　要　　1．トラック（クレーン装置付）が使用できない場合は別途考慮する。

関連施工単価　　S0710　集水井工（ライナープレート土留掘削）
S0723　集水井工（ライナープレート昇降用設備設置工）
S0724　集水井工（ライナープレート井戸蓋設置工）

能力算定式　　1日当りの施工量は次表による。

（表－1）やぐら装置の据付け・解体日当り施工量（QD）（1日当り）

施　工　区　分	単位	数量
掘削作業設備の据付け・解体	基	1.7

（注）据付け及び解体を含めた日当り施工量である。

－	施工単価コード		**Ｓ０７２３**	１／２

施工単価名称	**集水井工（ライナープレート昇降用設備設置工）**	単　位	m
適用範囲 規　　格	ライナープレート土留工法による径3.5mの集水井内の螺旋型梯子及び直梯子の設置に適用する。 使用機械　クローラクレーン　油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第３次基準値）4.9ｔ吊		

入力条件		
	Ａ	**クローラクレーン賃料の補正区分**
	＜Ｂ＞	**クローラクレーン賃料（円／日）**
補助文内容		

施工単価構成内訳　　10m当り算出

名　　称		規　格	コード	数　　量	単位	単　　価	備　　考
①	世　話　役		RR0125	1.0×10／ＱＤ	人		
②	特殊作業員		RR0101	2.0×10／ＱＤ	〃		
③	普通作業員		RR0102	1.0×10／ＱＤ	〃		
④	クローラクレーン	表－３	表－４	表－３×10／ＱＤ	供用日		
⑤	軽　　油		TZJ6702002	表－３×10／ＱＤ	ℓ		
⑥	特殊運転手		RR0114	表－３×10／ＱＤ	人		
⑦	諸　雑　費		＃01	5	%		
⑧	合　　計		＋00				Σ①～⑦
⑨	単　　価			1.0	m		⑧/10.0

摘　要

１．クローラクレーンは賃料とする。
２．諸雑費は、軸流ファンの運転経費、電力に関する経費等の費用である。
３．昇降用設備材料費は、別途計上とする。

関連施工単価

Ｓ0710　集水井工（ライナープレート土留掘削）
Ｓ0716　集水井工（ライナープレート掘削設備組立解体）
Ｓ0724　集水井工（ライナープレート井戸蓋設置工）

入力要領

Ａ　クローラクレーン賃料の補正区分を表－１より入力する。

（表－１）

Ａ	長期割引補正の有無
１	長期割引なし（補正開始日まで）
２	補正開始日以上　保証日数未満
３	長期割引あり（保証日数以上）

＜Ｂ＞　クローラクレーン１日当りの賃料（円／日）を入力する。
（Ａ＝２の時のみ入力する。）

能力算定式

１日当りの施工量（ＱＤ）は次表による。

（表－２）昇降用設備設置工の日当り施工量（ＱＤ）　（１日当り）

施　工　区　分	単位	数量
昇降用設備設置	m	18

（注）螺旋型梯子及び直梯子に適用する。

参　　考

機械区分の説明

（表－３）

機　械　名	規　　格	機械賃料 数　量	燃　料 消費量	運転労務 数　量
クローラクレーン	油圧伸縮ジブ型・ 排出ガス対策型（第３次基準値） 4.9t 吊	1.47	14	1.00

（表－４）

機　械　名	規　　格	長期割の有無	コード
クローラクレーン	油圧伸縮ジブ型・ 排出ガス対策型（第３次基準値） 4.9t 吊	なし	TNR01100
		あり （保証日数以上）	TLC1140051

－	施工単価コード		S０７２４	１／２

施工単価名称	集水井工（ライナープレート井戸蓋設置工）	単　位	基
適用範囲 規　　格	ライナープレート土留工法による径3.5mの集水井の井戸蓋の設置に適用する。 使用機械　クローラクレーン　油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第３次基準値）4.9ｔ吊		

入力条件		
	Ａ	クローラクレーン賃料の補正区分
	＜Ｂ＞	クローラクレーン賃料（円／日）
補助文内容		

施工単価構成内訳　　１基当り算出

名　　称		規　格	コード	数　　量	単位	単　　価	備　　考
①	世　話　役		RR0125	1.0×1／ＱＤ	人		
②	特殊作業員		RR0101	2.0×1／ＱＤ	〃		
③	普通作業員		RR0102	1.0×1／ＱＤ	〃		
④	クローラクレーン	表－３	表－４	表－３×１／ＱＤ	供用日		
⑤	軽　　油		TZJ6702002	表－３×１／ＱＤ	ℓ		
⑥	特殊運転手		RR0114	表－３×１／ＱＤ	人		
⑦	合　　計		＋00				Σ①～⑥
⑧	単　　価			1.0	基		⑦/1.0

摘　要　１．クローラクレーンは賃料とする。
２．コンクリート製蓋及び鉄網製蓋に適用する。

関連施工単価　Ｓ0710　集水井工（ライナープレート土留掘削）
Ｓ0716　集水井工（ライナープレート掘削設備組立解体）
Ｓ0723　集水井工（ライナープレート昇降用設備設置工）

入力要領

Ａ　クローラクレーン賃料の補正区分を表－１より入力する。

（表－１）

Ａ	長期割引補正の有無
１	長期割引なし（補正開始日まで）
２	補正開始日以上　保証日数未満
３	長期割引あり（保証日数以上）

＜Ｂ＞　クローラクレーン１日当りの賃料（円／日）を入力する。
（Ａ＝２の時のみ入力する。）

能力算定式

１日当りの施工量（ＱＤ）は次表による。

（表－２）井戸蓋工の日当り施工量（ＱＤ）　　（１日当り）

施　工　区　分	単位	数量
井戸蓋設置	基	4.5

参　　考

機械区分の説明

（表－３）

機　械　名	規　　格	機械賃料 数　　量	燃　料 消費量	運転労務 数　　量
クローラクレーン	油圧伸縮ジブ型・ 排出ガス対策型（第３次基準値） 4.9t 吊	1.47	14	1.00

（表－４）

機　械　名	規　　格	長期割の有無	コード
クローラクレーン	油圧伸縮ジブ型・ 排出ガス対策型（第３次基準値） 4.9t 吊	なし	TNR01100
		あり （保証日数以上）	TLC1140051

－	施工単価コード		S０７２６	１／２

施工単価名称	集排水ボーリング孔洗浄工	単　位	m
適用範囲 規　　格	地すべり防止施設における横ボーリング孔及び集水井内での集排水ボーリング孔（φ30㎜～φ150㎜、延長130m以下／本）の洗浄工に適用する。 使用機械　高圧洗浄機　工事用・モータ駆動 吐出量　15～20ℓ／min　圧力20MPa		

入力条件	A	作業区分
補助文内容	作業区分	

施工単価構成内訳　　10m当り算出

名　　称		規　格	コード	数　　量	単位	単　　価	備　　考
①	世　話　役		RR0125	(10/QD) ×1.0	人		
②	特殊作業員		RR0101	(10/QD) ×2.0	〃		
③	普通作業員		RR0102	(10/QD) ×1.0	〃		
④	諸　雑　費		#01	表－１	%		
⑤	合　　計		＋00				Σ①～④
⑥	単　　価			1.0	m		⑤/10.0

摘　要

１．洗浄工程数については、集水孔は４工程まで、排水孔は３工程までに適用する。
２．諸雑費は、高圧洗浄機（ノズル、高圧ホース含む）賃料、工事用水中モーターポンプ賃料、軸流ファン（軸流式）の損料、水槽の損料、電力に関する経費等の費用である。なお、軸流ファン（軸流式）は、井内作業の場合に計上する。
３．高圧洗浄機は、「工事用・モータ駆動　吐出量15～20ℓ/min　圧力20MPa」を標準とし、現場条件等により、これにより難い場合は、別途考慮する。
４．洗浄水は、沢水を工事用水中モータポンプにて採取し、水槽に貯水して使用することを標準としており、現場条件等により、これにより難い場合は、洗浄水に要する費用を別途計上する。

関連施工単価　Ｓ0727　集排水ボーリング孔洗浄工足場設置・撤去

入力要領

Ａ　作業区分を表－１より入力する。

（表－１）

Ａ	作業区分	諸雑費率（%）
１	井内作業	16
２	井外作業	15

能力算定式

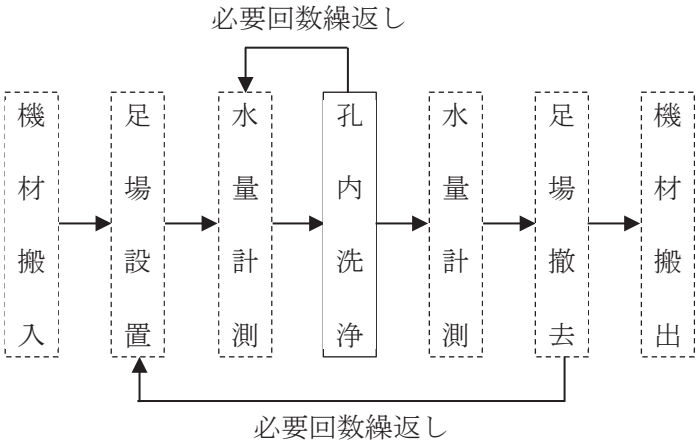
１．１日当りの施工量（ＱＤ）は次の算定式による。

ＱＤ＝230（m／日）

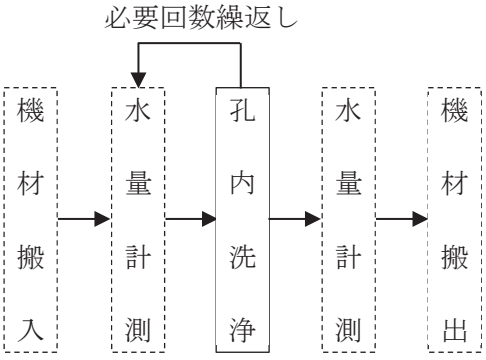
参　考

１．施工フローは次図を標準とする。

（１）集水井内作業



（２）集水井外作業



（注）本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

－	施工単価コード		S０７２７	１／２

施工単価名称	集排水ボーリング孔洗浄工足場設置・撤去	単　位	回
適用範囲 規　　格	井内作業における集水井内足場の設置・撤去に適用する。 足場の設置高さに関係なく適用できる。		
入力条件			
補助文内容			

施工単価構成内訳　　１回当り算出

名　　称		規　格	コード	数　　量	単位	単　　価	備　　考
①	世　話　役		RR0125	0.43	人		
②	と　び　工		RR0106	0.72	〃		
③	普通作業員		RR0102	0.51	〃		
④	諸　雑　費		#01	11	%		
⑤	合　　計		＋00				Σ①～④
⑥	単　　価			1.0	回		⑤/1.0

摘　要

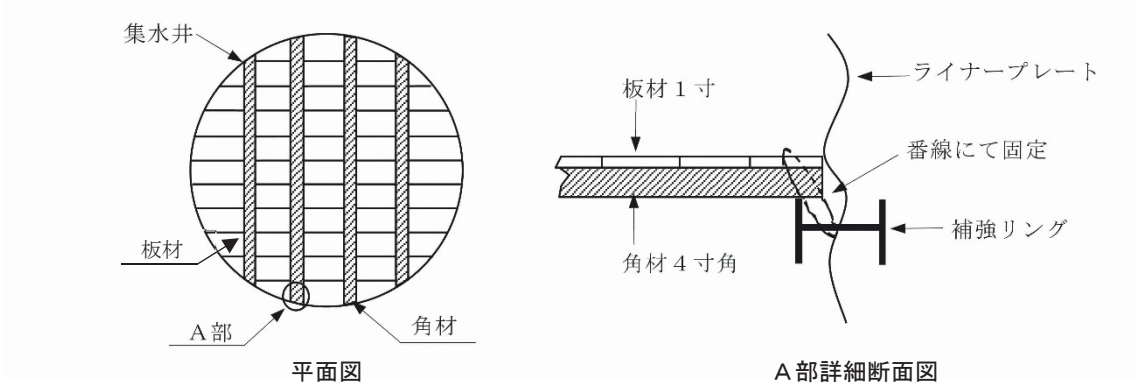
１．諸雑費は、軸流ファン（軸流式）の損料、足場板合板、角材、安全ネット及び電力に関する経費等の費用である。

２．上表は、足場の設置・撤去１回当りの数量であり、同一集水井内で複数の設置・撤去を行う場合は、その実施回数を計上すること。

関連施工単価　Ｓ0726　集排水ボーリング孔洗浄工

参 考 図

集水井内足場概念図



―	施工単価コード	―	S0728	1／4

施工単価名称	集水桝工（地すべり防止工事）	単　位	基
適用範囲 規　　格	内空体積１㎥/基以下の現場打ち集水桝の設置に適用する。 使用機械　　バックホウ（クレーン機能付）排出ガス対策型（第２次基準値）クローラ型山積0.28㎥（平積0.20㎥）吊能力1.7ｔ 不整地運搬車　排出ガス対策型（第１次基準値）クローラ型・ダンプ式2.5ｔ積		

入力条件		
	A	施工区分
	B	材料区分（生コンクリート）
	C	コンクリート使用数量（㎥／基）
	＜D＞	生コンクリート単価（円／㎥）
	E	基礎砕石の適用区分
	＜F＞	基礎砕石使用数量（㎥／基）
	＜G＞	基礎材単価補正（円／㎥）
	H	不整地運搬車計上区分
	＜I＞	不整地運搬車賃料の補正区分
	＜J＞	不整地運搬車賃料（円／日）
補助文内容		施工区分、基礎砕石の適用区分

施工単価構成内訳　　1.0基当り算出

名　　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	生コンクリート		表－２	C×（1+0.07）	㎥		
②	基礎砕石	表－３	表－３	＜F＞×（1+0.20）	〃		E＝1～7の時
③	世話役		RR0125	表－１	人		
④	特殊作業員		RR0101	〃	〃		
⑤	普通作業員		RR0102	〃	〃		
⑥	型枠工		RR0133	〃	〃		
⑦	バックホウ（クレーン機能付）	表－８	表－９	〃	時間		
⑧	軽油		TZJ6702002	表－１×5.9	ℓ		
⑨	特殊運転手		RR0114	表－１×YX4	人		
⑩	不整地運搬車	表－８	表－９	表－1×表－8	日		H＝１の時
⑪	軽油		TZJ6702002	表－1×表－8	ℓ		〃
⑫	特殊運転手		RR0114	表－1×表－8	人		〃
⑬	諸雑費		＃01	表－１	%		
⑭	合計		＋00				Σ①～⑬
⑮	単価			1.0	基		⑭/1.0

摘　要

１．本施工は、平均運搬距離 50m以下の現場内小運搬を含む。ただし、平均運搬距離が 50mを超え 200m以下の場合は、不整地運搬車を計上する。

２．本施工は、床掘（仕上げ含む）、基礎、型枠、コンクリート打設、埋戻しの労務を含む。ただし、型枠以外の材料は別途計上する。

3．諸雑費は、型枠用合板、鋼製型枠、型枠用金物、組立支持材、はく離剤及び電気ドリル、電気ノコギリ損料、電力に関する経費、仮設材の持上（下）げ機械、締固め機械に要する費用である。
4．運搬機械が不整地運搬車により難い場合は、別途考慮する。
5．不整地運搬車は、賃料とする。
6．養生工が必要な場合は、別途計上する。

入力要領

A 施工区分を表－１により入力する。

（表－１）

A	内空体積	世話役（人）	特殊作業員（人）	普通作業員（人）	型枠工（人）	バックホウ運転時間（hr）	不整地運搬車（日）	諸雑費率（%）
1	0.4 ㎥以下	0.7	0.5	1.0	0.2	3.4	0.1	7
2	0.4 ㎥を超え 0.8 ㎥以下	0.8	0.6	1.2	0.3	4.2		
3	0.8 ㎥を超え 1.0 ㎥以下	1.0	0.7	1.4	0.4	4.8		

B 材料区分（生コンクリート）を表－２より入力する。

（表－２）

B	設計強度	スランプ	粗骨材の最大寸法	コード	備　考
1	18N/mm²	8	25	TZJ2010001	生コンクリート（普通）
2	18	8	40	TZJ2010036	〃
3	18	8	25	TZJ2012001	生コンクリート（高炉B）
4	18	8	40	TZJ2012010	〃
5	18	5	40	TZJ2012008	〃
6	その他材料のもの			TNC999	

C 生コンクリートの使用量を㎥単位で入力する。

＜D＞ 生コンクリート単価を基礎単価によらない場合は、生コンクリートの１㎥当り単価を入力する。
Ｂ＝６の場合は必ず入力する。
単価を必要としない時は、－１を入力する。

Ｅ　基礎砕石の適用区分を表－３より入力する。

（表－３）

Ｅ	基礎砕石の有無	基礎砕石適用区分	コード
１	基礎砕石あり	砂　　利　φ40	TZJ2102003
２		クラッシャーラン　φ25	TZJ2120002
３		〃　　φ40	TZJ2120003
４		再生クラッシャーラン	TZJ2122003
５		コンクリート砕石　φ40	TNS036
６		切　込　砂　利	TNS081
７		砂	TZJ2104001
８	基礎砕石なし	ー	ー

＜Ｆ＞　基礎砕石の使用量を㎥単位で入力する。
（Ｅ＝１～７の場合のみ入力する。）

＜Ｇ＞　基礎材料単価を基礎単価によらない場合は、基礎材料の１㎥当りの単価を入力する。
但し、Ｅ＝５，６の場合及び基礎単価が０円の場合は必ず入力する。
単価を必要としない時は、－１を入力する。

Ｈ　不整地運搬車の計上区分を表－４より入力する。

（表－４）

Ｈ	計 上 区 分
１	計上する（50ｍを超え 200ｍ以下）
２	計上しない（50ｍ以下）

選定条件

材料等の平均運搬距離が 50ｍを超え 200ｍ以下の場合に計上する。

＜Ｉ＞　Ｈ＝１の時は、不整地運搬車賃料の補正区分を表－５より入力する。

（表－５）

＜Ｉ＞	長期割引補正の有無
１	長期割引なし（補正開始日まで）
２	補正開始日以上　保証日数未満
３	長期割引あり（保証日数以上）

＜Ｊ＞　不整地運搬車１日当りの賃料（円／日）を入力する。
（Ｉ＝２の時のみ入力する。）

参　考

１．砕石使用数量

埋戻し、基礎、フィルター材等に使用する砕石の使用数量は、次式による。

使用数量（㎥）＝設計量（㎥）×（１＋K）

（表－６）ロス率（K）

材　料　名	砕　　石
ロ　ス　率	＋0.20

２．コンクリート使用数量

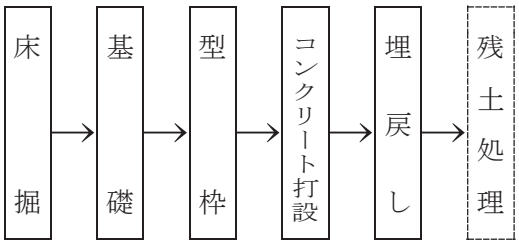
集水桝設置に使用するコンクリート使用数量は、次式による。

使用数量（㎥）＝設計量（㎥）×（１＋K）

（表－７）ロス率（K）

材　料　名	コンクリート
ロ　ス　率	＋0.07

３．標準施工フロー



※本施工で対応しているのは、実線部分のみである。

４．機械区分の説明

（表－８）

機　械　名	規　　格	機械賃料 数　　量	燃　料 消費量	運転労務 数　　量
バックホウ （クレーン機能付）	排出ガス対策型（第２次基準値）クローラ型 山積 0.28 ㎥（平積 0.2 ㎥）吊能力 1.7ｔ	―	―	―
不整地運搬車	排出ガス対策型（第１次基準値） クローラ型・ダンプ式 2.5ｔ積	1.66	8	1.00

（表－９）

機　械　名	規　　格	長期割の有無	コード
バックホウ （クレーン機能付）	排出ガス対策型（第２次基準値）クローラ型 山積 0.28 ㎥（平積 0.2 ㎥）吊能力 1.7ｔ	―	MMJ0202100
不整地運搬車	排出ガス対策型（第１次基準値） クローラ型・ダンプ式 2.5ｔ積	なし	TNR06012
		あり （保証日数以上）	TLC1030007

―	施工単価コード	―	S0729	1／4

施工単価名称	プレキャスト集水桝工（地すべり防止工事）	単　位	基
適用範囲 規　　格	プレキャスト集水桝の製品重量150kg／基を超え1,700kg／基以下の機械据付に適用する。 製品規格　１基当たりの質量が150kg以上1,700kg以下 使用機械　バックホウ（クレーン機能付）排出ガス対策型（第２次基準値）クローラ型山積0.28㎥（平積0.2㎥）吊能力1.7ｔ 不整地運搬車　排出ガス対策型（第１次基準値）クローラ型・ダンプ式2.5ｔ積		

入力条件		
	A	施工区分
	B	集水桝材料単価（円／基）
	C	基礎砕石適用区分
	＜D＞	基礎砕石使用数量（㎥／基）
	＜E＞	基礎材単価補正（円／㎥）
	F	不整地運搬車計上区分
	＜G＞	不整地運搬車賃料の補正区分
	＜H＞	不整地運搬車賃料（円／日）

補助文内容	施工区分、基礎砕石の適用区分

施工単価構成内訳　　1.0基当り算出

名　　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	集　水　桝	表－１		1.0	基		
②	基　礎　砕　石	表－２	表－２	＜D＞×(1+0.20)	㎥		C＝1～7の時
③	世　話　役		RR0125	表－１	人		
④	特殊作業員		RR0101	〃	〃		
⑤	普通作業員		RR0102	〃	〃		
⑥	バックホウ(クレーン機能付)	表－６	表－７	〃	時間		
⑦	軽　油		TZJ6702002	表－１×5.9	ℓ		
⑧	特殊運転手		RR0114	表－１×YX4	人		
⑨	不整地運搬車	表－６	表－７	表－１×表－６	日		F＝１の時
⑩	軽　油		TZJ6702002	表－１×表－６	ℓ		〃
⑪	特殊運転手		RR0114	表－１×表－６	人		〃
⑫	諸　雑　費		＃01	表－１	%		
⑬	合　計		＋00				Σ①～⑫
⑭	単　価			1.0	基		⑬/1.0

摘　要

１．本施工は、平均運搬距離50m以下の現場内小運搬を含む。ただし、平均運搬距離が50mを超え200m以下の場合は、不整地運搬車を計上する。
２．本施工は、床掘（仕上げ含む）、基礎、集水桝据付、埋戻しの労務を含む。ただし、埋戻し土は別途計上する。
３．諸雑費は、締固め機械の費用である。
４．運搬機械が不整地運搬車により難い場合は、別途考慮する。

５．不整地運搬車は、賃料とする。

入力要領

A　施工区分を表－１により入力する。

（表－１）　（１基当り）

A	プレキャスト集水桝規格	世話役（人）	特殊作業員（人）	普通作業員（人）	バックホウ運転時間（ｈｒ）	不整地運搬車（日）	諸雑費率（%）
1	150 kgを超え 500 kg以下	0.2	0.3	0.5	2.2	0.1	0.6
2	500 kgを超え 1,000 kg以下	0.3	0.3	0.5	2.7		
3	1,000 kgを超え 1,500 kg以下	0.3	0.3	0.6	3.2		
4	1,500 kgを超え 1,700 kg以下	0.3	0.4	0.6	3.5		

B　プレキャスト集水桝１基当り単価（円／基）を入力する。
単価を必要としないときは－１を入力する。

C　基礎砕石の適用区分を表－２より入力する。

（表－２）

C	基礎砕石の有無	基礎砕石工適用区分	コード
1	基礎砕石あり	砂利　φ40	TZJ2102003
2		クラッシャーラン　φ25	TZJ2120002
3		〃　φ40	TZJ2120003
4		再生クラッシャーラン	TZJ2122003
5		コンクリート砕石　φ40	TNS036
6		切込砂利	TNS081
7		砂	TZJ2104001
8	基礎砕石なし	―	―

＜D＞　基礎砕石の使用量を㎥単位で入力する。
（C＝１～７の場合のみ入力する。）

＜E＞　基礎材料単価を基礎単価によらない場合は、基礎材料の１㎥当りの単価（円／㎥）を入力する。但し、C＝５，６の場合及び基礎単価が０円の場合は必ず入力する。
単価を必要としない時は、－１を入力する。

F　不整地運搬車計上区分を表－３より入力する。

（表－３）

F	計上区分
1	計上する（50mを超え 200m以下）
2	計上しない（50m以下）

選定条件

材料等の平均運搬距離が 50mを超え 200m以下の場合に計上する。

＜G＞　Ｆ＝１の時は不整地運搬車賃料の補正区分を表－４より入力する。

（表－４）

＜G＞	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜H＞　不整地運搬車１日当りの賃料（円／日）を入力する。
（Ｇ＝２の時のみ入力する。）

参　考

１．砕石使用数量

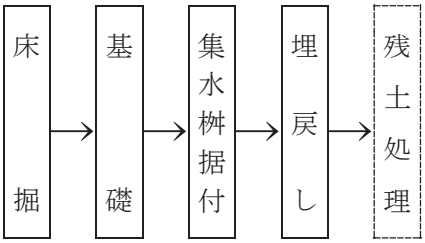
埋戻し、基礎、フィルター材等に使用する砕石の使用数量は、次式による。

使用数量（㎥）＝設計量（㎥）×（１＋K）

（表－５）ロス率（K）

材　料　名	砕　　石
ロ　ス　率	＋0.20

２．標準施工フロー



※本施工で対応しているのは、実線部分のみである。

３．機械区分の説明

（表－６）

機　械　名	規　　格	機械賃料 数　　量	燃　料 消費量	運転労務 数　　量
バックホウ （クレーン機能付）	排出ガス対策型（第２次基準値）クローラ型 山積 0.28 ㎥（平積 0.2 ㎥）吊能力 1.7ｔ	―	―	―
不整地運搬車	排出ガス対策型（第１次基準値） クローラ型・ダンプ式 2.5ｔ積	1.66	8	1.00

（表－7）

機　械　名	規　　格	長期割の有無	コード
バックホウ （クレーン機能付）	排出ガス対策型（第2次基準値）クローラ型 山積 0.28 ㎥（平積 0.2 ㎥）吊能力 1.7ｔ	―	MMJ0202100
不整地運搬車	排出ガス対策型（第1次基準値） クローラ型・ダンプ式 2.5ｔ積	なし	TNR06012
		あり （保証日数以上）	TLC1030007

◎	施工単価コード	－	**ＳＡ０７４１**	１／５

施工単価名称	**ＳＰボーリング（ロータリーパーカッション式）**	単　位	m
適用範囲 規　　格	【施工パッケージ型積算方式】 地表及び集水井内において、ロータリーパーカッション式ボーリングマシン（二重管方式）にて集排水ボーリング工を施工するものであり、呼び径φ90～135㎜、削孔長80ｍ以下、削孔角度は水平±10度以内の作業に適用する。		

入力条件		
	Ａ	**施工場所**
	Ｂ	**土質区分**
	Ｃ	**呼び径**
	Ｄ	**削孔長区分**
	Ｅ	**発動発電機賃料の補正区分**
	＜Ｆ＞	**発動発電機賃料（円／日）**

補助文内容	施工場所、土質区分、呼び径、削孔長区分

摘　要

１．適用できる範囲
本施工パッケージは、集排水ボーリング工における削孔、ドリルパイプの引抜き、同一足場上での移動の他、削孔材料（シャンクロッド、クリーニングアダプタ、エキステンションロッド、ドリルパイプ、インナーロッド、リングビット、インナービット、ウォータースイベル）の損料、工事用水中モータポンプ（普通型（潜水ポンプ）口径50㎜、全揚程30ｍ）の賃料、ファン損料、水槽等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
２．呼び径とは、ドリルパイプ外径（㎜）をいう。
３．削孔する土質が異なる場合は、土質毎に計上する。
４．削孔長区分は、土質毎ではなく、削孔する１本の全長で判断する。
５．工事用水中モータポンプ（給水用、排水用）を複数台で使用する場合にも適用できる。
６．施工場所は、施工機械の配置位置を示す。

関連施工単価

SA0742　ＳＰボーリング保孔管（ロータリーパーカッション式）
SA0743　ＳＰボーリング仮設機材（ロータリーパーカッション式）
SA0744　ＳＰボーリング足場（地表、ロータリーパーカッション式）

入力要領

Ａ　施工場所を表－１により入力する。

（表－１）

Ａ	施工場所
１	地　　表
２	集　水　井　内

Ｂ　土質区分を表－２により入力する。

（表－２）

Ｂ	土質区分
１	粘性土・砂質土
２	礫質土
３	岩塊・玉石
４	軟岩

Ｃ　呼び径を表－３により入力する。

（表－３）

Ｃ	呼び径
１	φ90mm
２	φ115mm
３	φ135mm

Ｄ　削孔長区分を表－４により入力する。

（表－４）

Ｄ	削孔長区分
１	50m／本以下
２	50m／本を超え 80m／本以下

Ｅ　発動発電機賃料の長期割引補正の有無を表－５により入力する。

（表－５）

Ｅ	長期割引補正の有無
１	長期割引なし（補正開始日まで）
２	補正開始日以上　保証日数未満
３	長期割引あり（保証日数以上）

＜F＞ **発動発電機１日当り賃料（円／日）を入力する。（Ｅ＝２の時のみ入力する。）**

参　考

１．代表機労材規格

表－６の機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

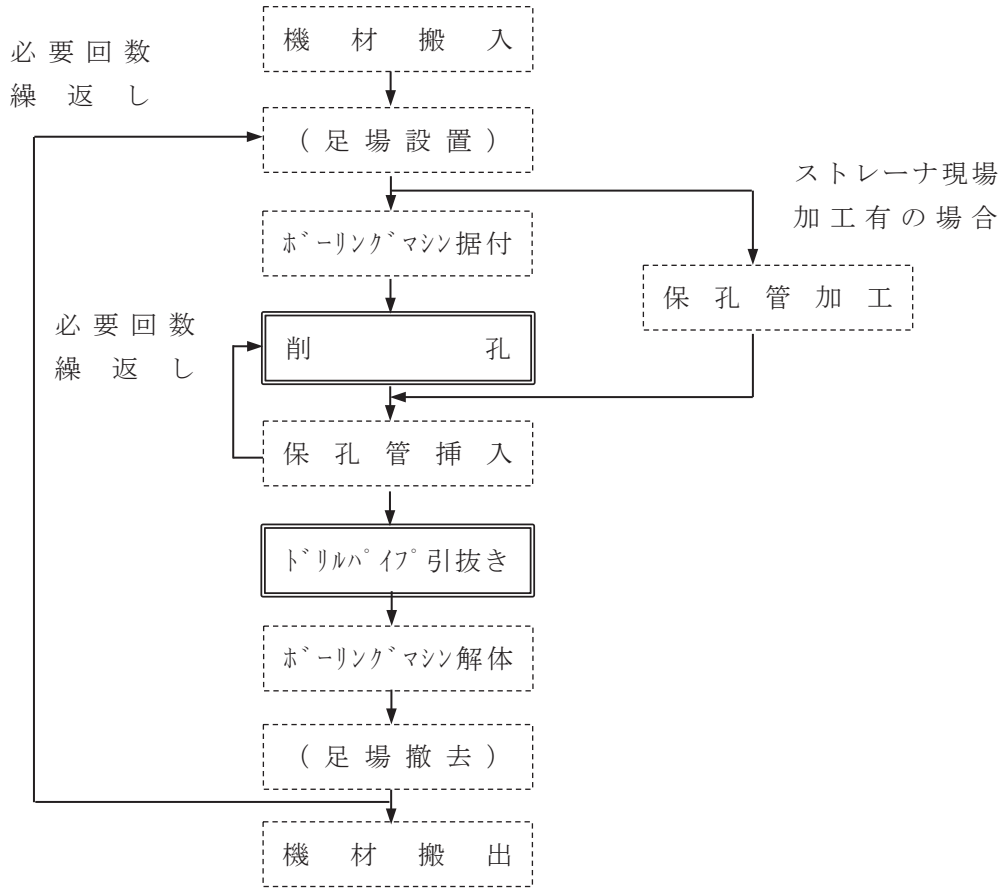
（表－６）

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	ボーリングマシン［ロータリパーカッション式・スキッド型］55kW 級	
	K2	発動発電機［ディーゼルエンジン駆動・超低騒音型・排出ガス対策型（第３次基準値)］125kVA	賃料
	K3	グラウトポンプ［二筒複動ピストン式］吐出量 200Ｌ/min	
労務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	特殊作業員	
	R4	―	
材料	Z1	ドリルパイプφ90mm 用（1.0m）	呼び径がφ90mm で集水井内の場合
		ドリルパイプφ90mm 用（1.5m）	呼び径がφ90mm で地表の場合
		ドリルパイプφ115mm 用（1.0m）	呼び径がφ115mm で集水井内の場合
		ドリルパイプφ115mm 用（1.5m）	呼び径がφ115mm で地表の場合
		ドリルパイプφ135mm 用（1.0m）	呼び径がφ135mm で集水井内の場合
		ドリルパイプφ135mm 用（1.5m）	呼び径がφ135mm で地表の場合

材料	Z2	インナーロッドφ90㎜用（1.0m）	呼び径がφ90㎜で集水井内の場合
		インナーロッドφ90㎜用（1.5m）	呼び径がφ90㎜で地表の場合
		インナーロッドφ115㎜用（1.0m）	呼び径がφ115㎜で集水井内の場合
		インナーロッドφ115㎜用（1.5m）	呼び径がφ115㎜で地表の場合
		インナーロッドφ135㎜用（1.0m）	呼び径がφ135㎜で集水井内の場合
		インナーロッドφ135㎜用（1.5m）	呼び径がφ135㎜で地表の場合
	Z3	リングビット　φ90㎜用	呼び径がφ90㎜の場合
		リングビット　φ115㎜用	呼び径がφ115㎜の場合
		リングビット　φ135㎜用	呼び径がφ135㎜の場合
	Z4	軽油　パトロール給油	
市場単価	S	－	

2．施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



（注）１．本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

２．（　　）書きは必要な場合計上する。

3．作業日当り標準作業量は表－７による。

（表－７）

施工場所	呼び径	作業日当たり標準作業量			
		粘性土 砂質土	礫質土	岩塊・玉石	軟岩
地表	90㎜	32m／日	22m／日	16m／日	20m／日
	115㎜	24m／日	18m／日	14m／日	17m／日
	135㎜	20m／日	15m／日	13m／日	15m／日
集水井	90㎜	27m／日	19m／日	13m／日	17m／日
	115㎜	20m／日	15m／日	12m／日	14m／日
	135㎜	17m／日	13m／日	11m／日	13m／日

（注）１．呼び径とは、ドリルパイプ外径（㎜）をいう。

２．同一足場上での移動を含む。

３．削孔長が 50mを超える場合は全長について 20%の削減補正を行う。

◎	施工単価コード	－	**ＳＡ０７４２**	１／４

施工単価名称	**ＳＰボーリング保孔管（ロータリーパーカッション式）**	単　位	m
適用範囲 規　　格	【施工パッケージ型積算方式】 地表及び集水井内において、ロータリーパーカッション式ボーリングマシン（二重管方式）にて集排水ボーリング工（呼び径φ90～135㎜、削孔長80ｍ以下、削孔角度は水平±10度以内）を行う際の保孔管設置作業に適用する。		

入力条件		
	Ａ	**施工場所**
	Ｂ	**保孔管種別**
	Ｃ	**ストレーナ現場加工の有無**
	＜Ｄ＞	**製品区分**
	＜Ｅ＞	**保孔管種類（ＶＰ）**
	＜Ｆ＞	**保孔管種類（ＳＧＰ）**
補助文内容	施工場所、保孔管種別、ストレーナ現場加工の有無	

摘　要

１．適用できる範囲
本施工パッケージは、集排水ボーリング工における保孔管加工（管のネジ切り加工を含む）・挿入の他、工事用水中モータポンプ（普通型（潜水ポンプ）口径50㎜、全揚程30ｍ）の賃料、ファン損料及び電力に関する費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

２．保孔管はＶＰ管（JIS K 6741）を標準とするが、活動中の地すべり地区で、挿入後剪断、よじれ等により保孔管破損の恐れのある場合はＳＧＰ管を検討する。

３．保孔管材料のロスを含む。標準ロス率は、地表かつＶＰ管が+0.03、地表かつＳＧＰ管が+0.04、集水井内かつＶＰ管が+0.06、集水井内かつＳＧＰ管が+0.08とする。

４．ＶＰ管（ストレーナ現場加工無し）は、工場加工品又は、既製保孔管（既製品。外管がＶＰの二重管を含む。）とする。

関連施工単価

SA0741　ＳＰボーリング（ロータリーパーカッション式）
SA0743　ＳＰボーリング仮設機材（ロータリーパーカッション式）
SA0744　ＳＰボーリング足場（地表、ロータリーパーカッション式）

入力要領

A　施工場所を表－１により入力する。

（表－１）

A	施工場所
1	地　　表
2	集　水　井　内

B　保孔管種別を表－２により入力する。

（表－２）

B	保孔管種別
1	ＶＰ
2	ＳＧＰ

C　ストレーナ現場加工の有無を表－３により入力する。

（表－３）

C	ストレーナ現場加工の有無
1	有り
2	無し

＜D＞　Ｂ＝１かつＣ＝２の場合、ＶＰ管の製品区分を表－４により入力する。

（表－４）

＜D＞	ＶＰ管の製品区分
1	工場加工品
2	既製保孔管

＜E＞　Ｂ＝１の場合、保孔管種類（ＶＰ）を表－５により入力する。

（表－５）

＜E＞	保孔管種類（ＶＰ）
1	ＶＰ４０
2	ＶＰ５０
3	ＶＰ６５
4	ＶＰ７５
5	各種（ＶＰ）

（注）Ｅ＝５「各種」を選択した場合は、１ｍ当りの単価を「置換単価」により設定する。

＜F＞　Ｂ＝２の場合、保孔管種類（ＳＧＰ）を表－６により入力する。

（表－６）

＜F＞	保孔管種類（ＳＧＰ）
1	ＳＧＰ４０Ａ
2	ＳＧＰ５０Ａ
3	ＳＧＰ６５Ａ
4	ＳＧＰ８０Ａ
5	ＳＧＰ９０Ａ
6	各種（ＳＧＰ）

（注）Ｆ＝６「各種」を選択した場合は、１ｍ当りの単価を「置換単価」により設定する。

参　考

１．代表機労材規格

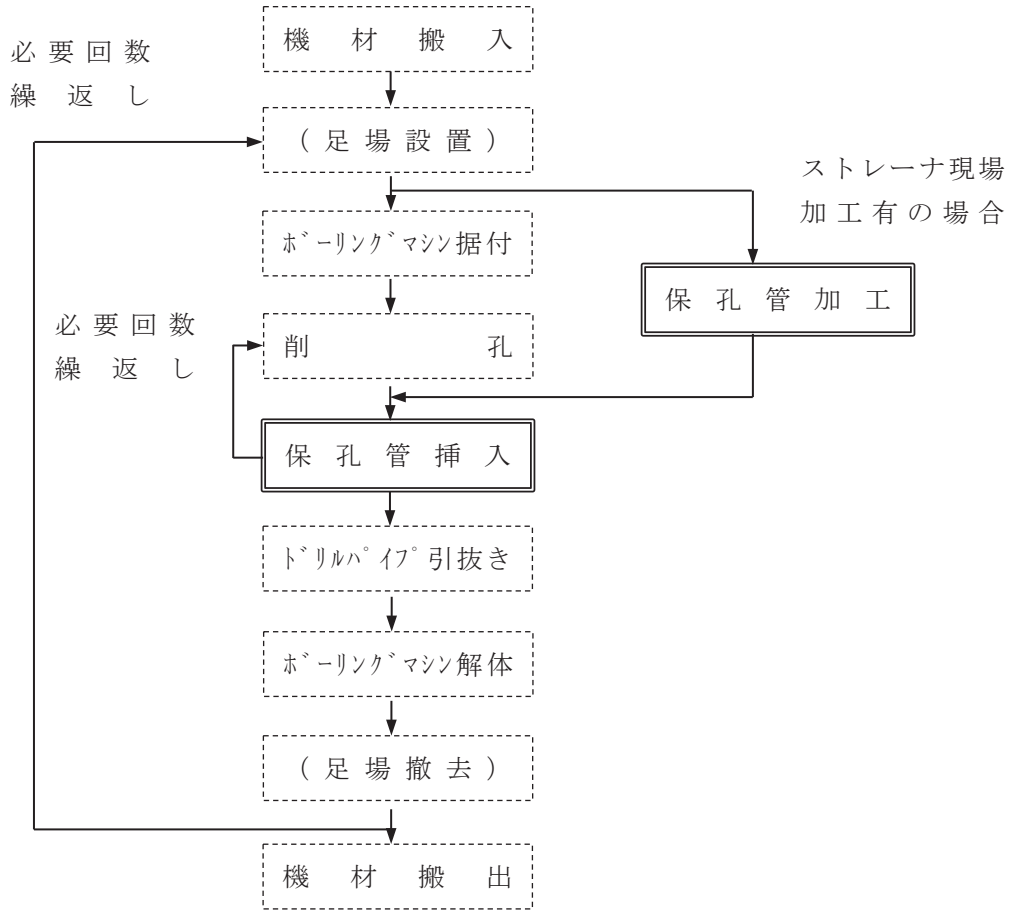
表－７の機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

（表－７）

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	ボーリングマシン［ロータリーパーカッション式・スキッド型］55kW 級	ＳＧＰの場合
	K2	―	
	K3	―	
労務	R1	配管工	ＳＧＰの場合
	R2	特殊作業員	
	R3	普通作業員	
	R4	土木一般世話役	
材料	Z1	配管用炭素鋼鋼管（SGP JIS G 3452） 黒ねじ無し管　80A	ＳＧＰの場合
		硬質塩化ビニル管（VP 管　JIS K 6741） φ40mm	ＶＰの場合
	Z2	―	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

2．施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



（注）１．本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

２．（　　）書きは必要な場合計上する。

3．作業日当り標準作業量は表－８による。

（表－８）

作業名		作業日当たり標準作業量	摘　　要
地表部	VP 管	150m／日 500m／日	ストレーナ現場加工有 ストレーナ現場加工無
	SGP 管	52m／日 98m／日	ストレーナ現場加工有 ストレーナ現場加工無
集水井内	VP 管	110m／日 440m／日	ストレーナ現場加工有 ストレーナ現場加工無
	SGP 管	37m／日 56m／日	ストレーナ現場加工有 ストレーナ現場加工無

◎	施工単価コード	－	**ＳＡ０７４３**	１／３

施工単価名称	**ＳＰボーリング仮設機材（ロータリーパーカッション式）**	単　位	回
適用範囲 規　　格	【施工パッケージ型積算方式】 地表及び集水井内において、ロータリーパーカッション式ボーリングマシン（二重管方式）にて集排水ボーリング工（呼び径φ90～135㎜、削孔長80ｍ以下、削孔角度は水平±10度以内）を行う際の機材の設置・撤去作業に適用する。		

入力条件		
	Ａ	**施工場所**
	Ｂ	**クローラクレーン賃料の補正区分**
	＜Ｃ＞	**クローラクレーン賃料（円／日）**

補助文内容	施工場所

摘　要

１．適用できる範囲

本施工パッケージは、ボーリングマシンの据付け・解体、集水井内の足場設置・撤去の他、足場材等の費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

２．同一足場上の移動はSA0741　SPボーリング（ロータリーパーカッション式）に含む。

関連施工単価

SA0741　　ＳＰボーリング（ロータリーパーカッション式）

SA0742　　ＳＰボーリング保孔管（ロータリーパーカッション式）

SA0744　　ＳＰボーリング足場（地表、ロータリーパーカッション式）

入力要領

Ａ　施工場所を表－１により入力する。

（表－１）

Ａ	施　工　場　所
１	地　　表
２	集　水　井　内

Ｂ　クローラクレーン賃料の長期割引補正の有無を表－２により入力する。

（表－２）

Ｂ	長期割引補正の有無
１	長期割引なし（補正開始日まで）
２	補正開始日以上　保証日数未満
３	長期割引あり（保証日数以上）

＜Ｃ＞　クローラクレーン１日当り賃料（円／日）を入力する。（Ｂ＝２の時のみ入力する。）

参　　考

１．代表機労材規格

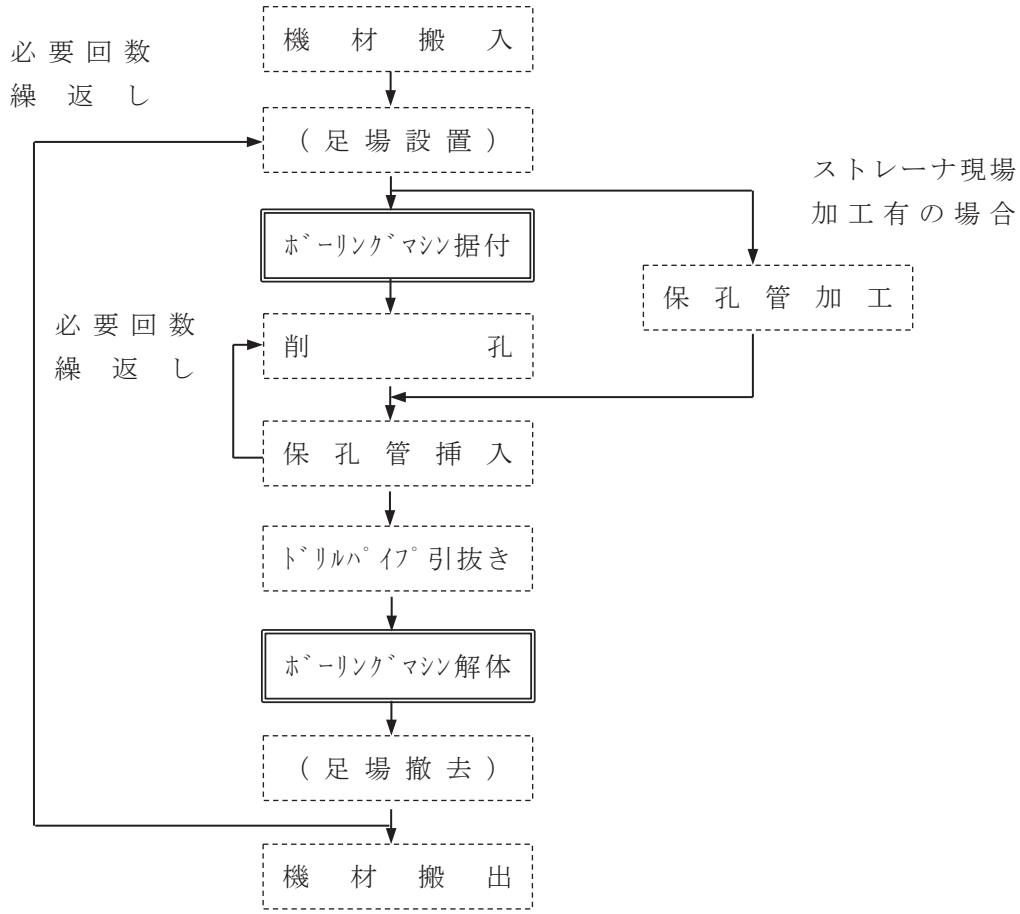
表－３の機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

（表－３）

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	クローラクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第２次基準値）］4.9t 吊	賃料
	K2	―	
	K3	―	
労務	R1	特殊作業員	
	R2	普通作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	運転手（特殊）	
材料	Z1	軽油　パトロール給油	
	Z2	―	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

2．施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



（注）１．本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

２．（　　）書きは必要な場合計上する。

3．作業日当り標準作業量は表－４による。

（表－４）

作業名	作業日当たり標準作業量	摘　　要
地表部	0.89 回／日	
集水井内	0.30 回／日	足場設置撤去含む。

◎	施工単価コード	－	**ＳＡ０７４４**	１／３

施工単価名称	**ＳＰボーリング足場（地表、ロータリーパーカッション式）**	単　位	空m^3
適用範囲 規　　格	【施工パッケージ型積算方式】 地表及び集水井内において、ロータリーパーカッション式ボーリングマシン（二重管方式）にて集排水ボーリング工（呼び径φ90～135㎜、削孔長80ｍ以下、削孔角度は水平±10度以内）を行う際の足場（地表）の設置・撤去作業に適用する。		

入力条件		
	Ａ	**施工場所**
	Ｂ	**クローラクレーン賃料の補正区分**
	＜Ｃ＞	**クローラクレーン賃料（円／日）**

補助文内容	施工場所

摘　要

１．適用できる範囲
本施工パッケージは、地表における足場の設置・撤去の他、足場材等の費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

２．作業足場の幅は4.5ｍとする。

関連施工単価

SA0741　ＳＰボーリング（ロータリーパーカッション式）
SA0742　ＳＰボーリング保孔管（ロータリーパーカッション式）
SA0743　ＳＰボーリング仮設機材（ロータリーパーカッション式）

入力要領

A　施工場所を表－１により入力する。

（表－１）

A	施　工　場　所
1	平　　地
2	傾　斜　地

B　クローラクレーン賃料の長期割引補正の有無を表－２により入力する。

（表－２）

B	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜C＞　クローラクレーン１日当り賃料（円／日）を入力する。（B＝２の時のみ入力する。）

参　　考

１．代表機労材規格

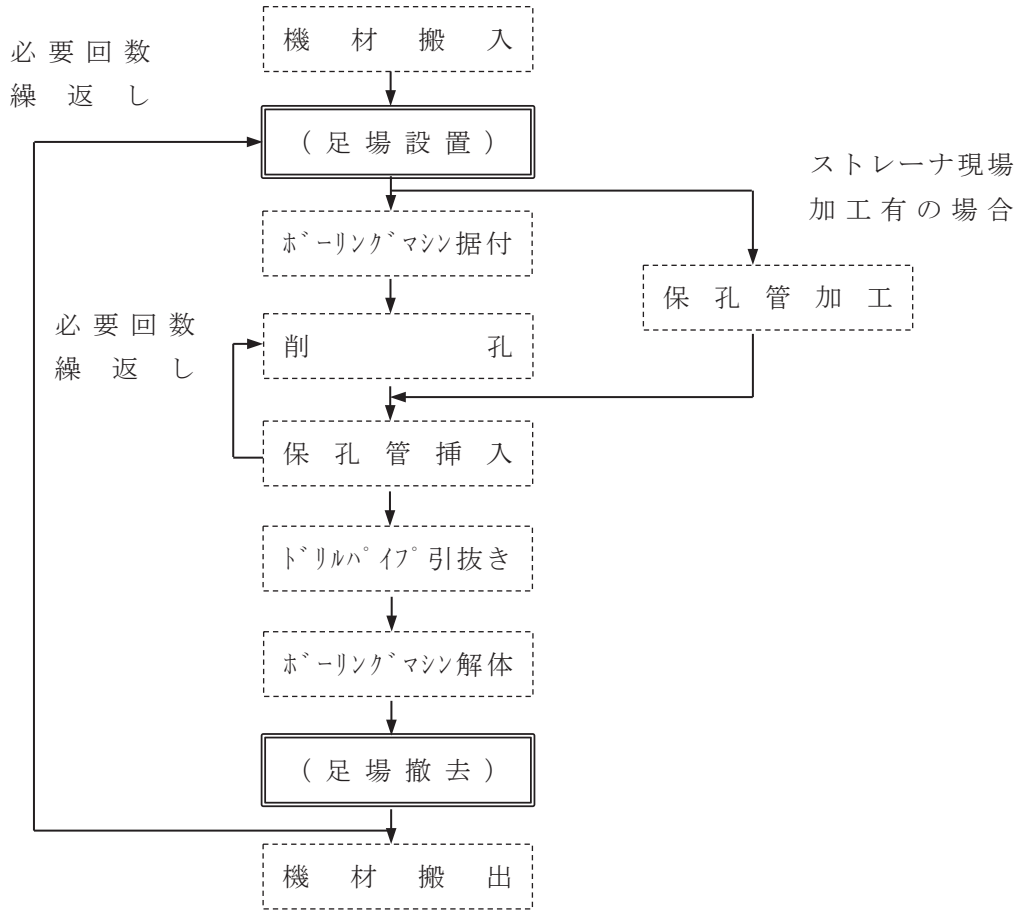
表－３の機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

（表－３）

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	クローラクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第２次基準値）］4.9t 吊	賃料
	K2	―	
	K3	―	
労務	R1	普通作業員	
	R2	とび工	
	R3	土木一般世話役	
	R4	運転手（特殊）	
材料	Z1	軽油　パトロール給油	
	Z2	―	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

2．施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



（注）１．本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

２．（　　）書きは必要な場合計上する。

3．作業日当り標準作業量は表－４による。

（表－４）

作業名	作業日当たり標準作業量	摘　　要
平地	42 空m^3／日	
傾斜地	32 空m^3／日	

12. コンクリート補修工

コード	施　工　単　価　名　称	単　位
S0802	ひび割れ低圧注入工	m
S0803	ひび割れ充填工	m
S0804	開水路目地補修工(成型ゴム挿入工)	m
S0805	開水路目地補修工(充填工)	m
S0806	高圧洗浄工	m^2
S0807	プライマー塗布（断面修復工）	m^2
S0808	断面修復工	m^2
S0809	プライマー塗布（表面被覆工）	m^2
S0810	表面被覆工（左官・吹付）	m^2
S0811	表面被覆工（パネル）無収縮モルタル注入型	m^2
S0812	表面被覆工（パネル）緩衝材設置型	m^2

－	施工単価コード		S０８０２	１／４

施工単価名称	ひび割れ低圧注入工	単　位	m
適用範囲 規　　格	ゴム圧式の注入器を使用し低圧低速によるひび割れ補修に適用する。		

入力条件		
	A	シール材設計量（kg／10m）
	B	シール材単価（円／kg）
	C	注入材設計量（kg／10m）
	D	注入材単価（円／kg）
	E	座金・注入器単価（円／本）
	F	シール材養生の有無
	G	注入材養生の有無
	H	ひび割れ表面処理工（研磨工）の有無
補助文内容		シール材養生の有無、注入材養生の有無、ひび割れ表面処理工（研磨工）の有無

施工単価構成内訳　　10m当り算出

名　　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	世話役		RR0125	表－３	人		
②	特殊作業員		RR0101	〃	〃		
③	普通作業員		RR0102	〃	〃		
④	シール材	エポキシ樹脂系又は変成シリコーン樹脂系	TN9214	A×(1＋0.13)	kg		
⑤	注入材	アクリル樹脂系又はエポキシ樹脂系	TN9215	C×(1＋0.08)	〃		
⑥	座金・注入器		TN9213	表－３	本		
⑦	普通作業員		RR0102	〃	人		F＝１の時
⑧	普通作業員		RR0102	〃	〃		G＝１の時
⑨	諸雑費		＃01	1.0	%		
⑩	普通作業員		RR0102	表－４	人		H＝１の時
⑪	合計		+00				Σ①～⑩
⑫	単価			1.0	m		⑪/10

摘　要

１．水替え、湧水処理、暗渠蓋の撤去、鉄筋の防錆処理等が必要な場合は、別途計上する。

２．座金の取付、シール材の塗布、注入器の設置、注入材の練り混ぜ及び注入作業、シール材の除去及び注入面の仕上げを含む。

３．諸雑費は、電動ディスクグラインダ損料及び電力に関する費用である。

関連施工単価　Ｓ0803　ひび割れ充填工

入力要領

A シール材 10m当り設計量(kg)を入力する。

B シール材 1 kg当り単価（円）を入力する。単価を必要としない時は－１を入力する。

C 注入材 10m当り設計量(kg)を入力する。

D 注入材 1 kg当り単価（円）を入力する。単価を必要としない時は－１を入力する。

E 座金・注入器１本当り単価を入力する。単価を必要としない時は－１を入力する。

F、G シール材及び注入材の養生の有無を表－１より入力する。

（表－１）

F	シール材養生の有無	G	注入材養生の有無
1	有り	1	有り
2	無し	2	無し

（注）１．シール材及び注入材の養生作業は、現場条件（気象・接水等）又は表面被覆との併用工事等において、計上が必要な場合、「有り」を選択する。

２．養生が必要な場合とは、注入部にほこり等の付着、雨水や水路内の水が浸入するおそれがあり、シート等で保護が必要とする場合、又は保温して固結速度を速める必要がある場合に実施するものであり、一般的に注入部に接水及び負荷が生じる心配がなく、特に固結速度を速める必要のない場合は、養生作業は不要である。

H ひび割れ表面処理工（研磨工）の実施の有無を表－２より入力する。

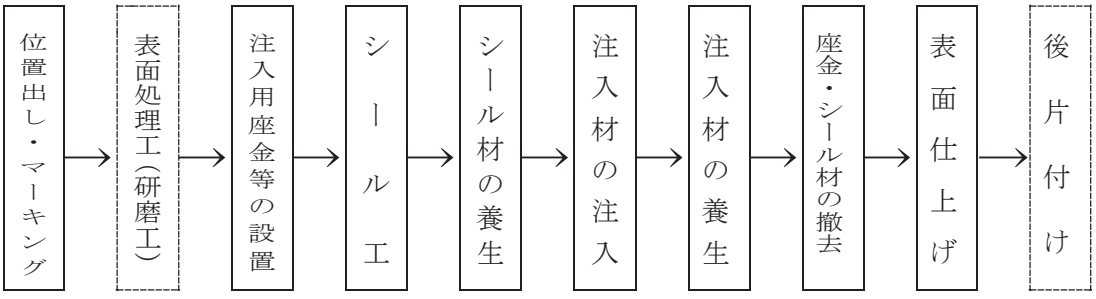
（表－２）

H	ひび割れ表面処理工（研磨工）実施の有無
1	有り
2	無し

参　考

１．施工フロー

施工フローは、下記を標準とする。



（注）１．本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

２．シール材の養生及び注入材の養生は、必要に応じて計上する。

2．シール材の材料使用量

シール材の材料使用量は、次式による。

使用量（kg）＝設計量（kg）×（１＋K1）　K1:ロス率（+0.13）

（注）シール材の規格は、エポキシ樹脂系又は変成シリコーン樹脂系である。

設計量（kg／10m）＝b1×ｔ×1000㎝×ρg／1000

b1 ：シール幅（㎝）

ｔ ：シール厚（㎝）

ρg：シール材の単位体積重量（g／㎤）…（参考）1.3～1.7g／㎤

※シール材の塗布幅、塗布厚、単位体積重量は、採用する工法により異なることから、カタログ等により適正に算定する。

（参考）各工法のシール材の塗布幅、塗布厚、単位体積重量は、以下のとおりである。

シール材の塗布幅　10㎜～50㎜

シール材の塗布厚　2㎜～3㎜

単位体積重量　1.1～1.7g／㎤

3．注入材の材料使用量

注入材の材料使用量は、次式による。

使用量（kg）＝設計量（kg）×（１＋K2）　K2:ロス率（+0.08）

（注）注入材の規格は、アクリル樹脂系又はエポキシ樹脂系である。

設計量（kg／10m）＝b2×ｈ×１／２×1000㎝×ρg／1000

b2 ：ひび割れ幅（㎝）

ｈ ：ひび割れ深さ（㎝）

ρg：注入材の単位体積重量（g／㎤）…（参考）1.1～1.3g／㎤

※注入材のカタログに比重で表示されている場合は、水の単位体積重量を乗じてρgに換算する。

ρg＝γ×１（水の単位体積重量）

γ：注入材の比重　…（参考）1.1～1.3

4．ひび割れ低圧注入工歩掛

（表－３）　（10m当り）

	世話役（人）	特殊作業員（人）	普通作業員（人）	座金・注入器（本）
ひび割れ低圧注入工	1.41	1.57	1.89	44
シール材の養生	—	—	0.30	—
注入材の養生	—	—	0.55	—

（注）養生において、材料等が必要な場合は、別途計上する。

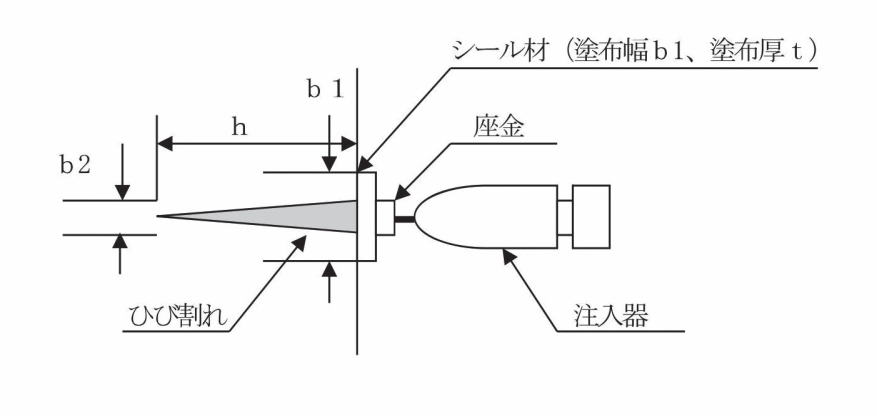
５．ひび割れ表面処理工（研磨工）歩掛

（表－４）　　（10m当り）

	普通作業員（人）
ひび割れ表面処理工（研磨工）	0.65

（注）１．人力によりワイヤブラシを使用してひび割れ部のレイタンスや塵芥の除去を行う表面処理に適用する。
２．表面処理（高圧洗浄）を実施する場合は、適用しない。
３．表面処理工の施工幅は、5cm 程度である。

６．参考図



－	施工単価コード		S０８０３	１／４

施工単価名称	ひび割れ充填工	単　位	m
適用範囲 規　　格	開水路等におけるコンクリートひび割れの補修で、Uカット断面（幅20㎜以下、深さ20㎜以下）の充填によるひび割れ補修に適用する。		

入力条件		
	A	作業区分
	＜B＞	プライマー設計量（kg）
	＜C＞	充填材設計量（kg）
	＜D＞	プライマー単価（円/kg）
	＜E＞	充填材単価（円/kg）
補助文内容		作業区分

施工単価構成内訳　　10m当り算出

名　　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	普通作業員	表面処理	RR0102	表－２	人		A＝１の時
②	世話役	充填	RR0125	表－４	〃		〃
③	特殊作業員	〃	RR0101	〃	〃		〃
④	普通作業員	〃	RR0102	〃	〃		〃
⑤	プライマー	〃	TN9204	＜B＞×1.25	kg		〃
⑥	充填材	〃	TN9203	＜C＞×1.19	〃		〃
⑦	諸雑費	〃	＃01	表－４	%		〃
⑧	世話役	充填材養生	RR0125	表－５	人		A＝２の時
⑨	特殊作業員	〃	RR0101	〃	〃		〃
⑩	普通作業員	〃	RR0102	〃	〃		〃
⑪	世話役	充填材表面仕上	RR0125	表－６	人		A＝３の時
⑫	特殊作業員	〃	RR0101	〃	〃		〃
⑬	普通作業員	〃	RR0102	〃	〃		〃
⑭	合　計		+00				Σ①～⑬
⑮	単　価			1.0	m		⑭/10.0

摘　要

１．水替え、湧水処理、暗渠蓋の撤去、鉄筋の防錆処理等が必要な場合は、別途計上する。

２．本歩掛には補修箇所の位置出し・マーキング・ひび割れ箇所の清掃を含むほか、必要に応じ充填材の養生及び充填材の表面仕上げを計上することができる。
なお、ひび割れ箇所の清掃とは、刷毛等によるはつり断面の清掃であり、高圧洗浄機による清掃は含まれていない。

３．諸雑費は、はつり作業における電動ディスクグラインダの損料及び電力に関する費用である。

４．充填材の養生及び表面仕上げ作業は、現場条件（気象・接水等）又は表面被覆との併用工事等において、計上が必要な場合、表－５及び表－６を適用する。
５．養生が必要な場合とは、充填部にほこり等の付着、雨水や水路内の水が浸水するおそれがあり、シート等で保護が必要とする場合、又は保温して固結速度を速める必要がある場合に実施するものであり、一般的に充填部に接水及び負荷が生じる心配がなく、特に固結速度を速める必要のない場合は、養生作業は不要である。
６．表面仕上げは、刷毛及びヘラ等による最終仕上げ作業であり、表面被覆処理等の作業を併用する場合等、施工面の凸凹を処理して平滑に仕上げる作業に実施する。

関連施工単価　S0802　ひび割れ低圧注入工

入力要領

Ａ　作業区分を表－１より入力する。

（表－１）

Ａ	作業区分
１	表面処理～充填材の充填
２	充填材の養生
３	充填材の表面仕上げ

＜Ｂ＞　プライマー設計量（kg）を入力する。但し、Ａ＝１の時のみ入力する。
プライマー設計量（kg）
＝（深さｈ（m）×2＋幅ｂ（m））×10（m）×単位面積当り設計量（kg/㎡）
（参考）単位面積当り設計量：0.10～0.25kg/㎡

＜Ｃ＞　充填材設計量（kg）を入力する。但し、Ａ＝１の時のみ入力する。
充填材設計量（kg）
＝（深さｈ（m）×幅ｂ（m））×10（m）×単位面積当り設計量（kg/㎥）
（参考）単位面積当り設計量：1,350～1,800kg/㎥

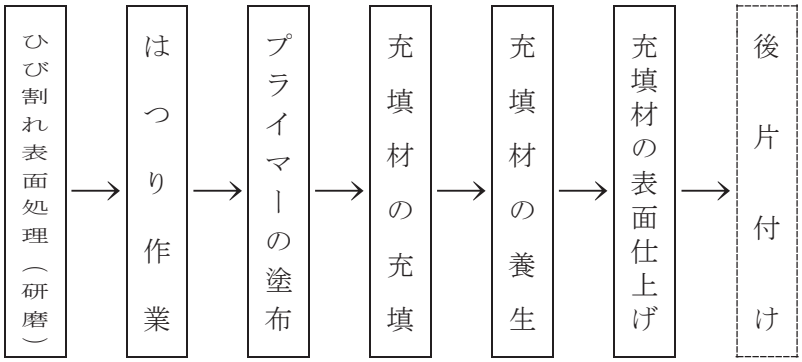
＜Ｄ＞　プライマーの1kg当り単価を入力する。単価を必要としない時は－１を入力する。
但し、Ａ＝１の時のみ入力する。

＜Ｅ＞　充填材の1kg当り単価を入力する。単価を必要としない時は－１を入力する。
但し、Ａ＝１の時のみ入力する。

参　考

1．施工フロー

施工フローは、下記を標準とする。



※本施工で対応しているのは、実線部分のみである。

※充填材の養生及び表面仕上げ作業は、現場条件（気象・接水等）又は表面被覆との併用工事等において計上が必要な場合に計上する。

2．ひび割れ表面処理工（研磨工）歩掛

（表－2）　（10m当り）

	普通作業員（人）
ひび割れ表面処理（研磨工）	0.65

（注）1．人力によりワイヤブラシを使用してひび割れ部のレイタンスや塵芥の除去を行う表面処理に適用する。

2．表面処理（高圧洗浄）を実施する場合は、適用しない。

3．表面処理工の施工幅は、5cm 程度である。

3．材料使用量

プライマー及び充填材料の材料使用量は次式による。

使用量（kg）＝設計量（kg）×（1＋K）　　K：ロス率（表－3）

（表－3）

名称	ロス率
プライマー	＋0.25
充填材	＋0.19

4．ひび割れ充填工歩掛

（表－4）　（10m当り）

名称	世話役（人）	特殊作業員(人)	普通作業員(人)	諸雑費率（%）
数量	0.55	0.88	1.08	2

５．充填材の養生歩掛

（表－５）　（10m当り）

名称	世話役（人）	特殊作業員（人）	普通作業員（人）	諸雑費率（%）
数量	0.05	0.07	0.08	－

（注）材料が必要な場合は別途計上する。

６．充填材の表面仕上げ歩掛

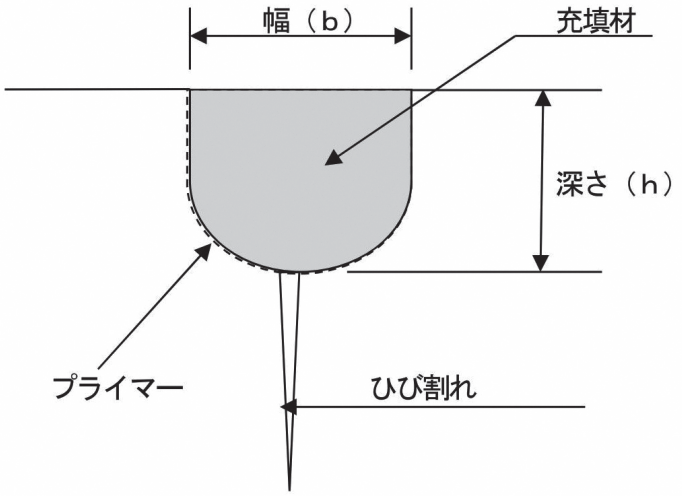
（表－６）　（10m当り）

名称	世話役（人）	特殊作業員（人）	普通作業員（人）	諸雑費率（%）
数量	0.10	0.20	0.16	－

（注）材料が必要な場合は別途計上する。

７．参考図

はつり断面寸法［幅（b）及び深さ（h)］



－	施工単価コード		S０８０４	１／３

施工単価名称	開水路目地補修工（成型ゴム挿入工）	単　位	m
適用範囲 規　　格	現場打ちコンクリート水路、コンクリート二次製品水路の開水路目地補修工のうち、ゴム弾性による目地部伸縮への追従機能を有する目地の設置に適用する。		

入力条件		
	Ａ	作業区分
	＜Ｂ＞	接着剤単価（円/kg）
	＜Ｃ＞	プライマー単価（円/kg）
	＜Ｄ＞	成型ゴム目地単価（円/ｍ）
	（Ｅ）	ブレード損耗費（円/枚）

補助文内容	作業区分

施工単価構成内訳　　100ｍ当り算出

名　　称		規　　格	コード	数　　量	単位	単　　価	備　　考
①	世　話　役		RR0125	表－２	人		A=1,3 の時（箱抜き工）
②	特殊作業員		RR0101	〃	〃		〃
③	普通作業員		RR0102	〃	〃		〃
④	ブレード損耗費	径 180㎜	TN5240	〃	枚		〃
⑤	諸　雑　費　１		#01	〃	%		〃
⑥	世　話　役		RR0125	表－３	人		A=2,3 の時（目地設置工）
⑦	特殊作業員		RR0101	〃	〃		〃
⑧	普通作業員		RR0102	〃	〃		〃
⑨	成型ゴム目地	50×50	TN9206	〃	m		〃
⑩	接　着　剤	成型ゴム目地用	TN9207	〃	kg		〃
⑪	プライマー		TN9204	〃	〃		〃
⑫	諸　雑　費　２		#02	〃	%		〃
⑬	合　　計		+00				Σ①～⑫
⑭	単　　価			1.0	m		⑬/100.0

摘　要

１．水替え、目地部湧水処理、機械による強制乾燥及び箱抜き部の断面修復工が必要な場合は、別途計上する。
２．下地処理（清掃）、はつり殻の集積・清掃・水路外への殻上げを含む。
３．はつり殻の積込・運搬・処分費は含まない。
４．諸雑費１は、ダブルカッターの賃料、電動ハンマーの損料、空気圧縮機及び発動発電機の運転にかかる費用、並びにノミ損耗費である。
５．諸雑費２は、シーリング材、養生テープの材料費である。
６．成型ゴム目地に寸法規格は 50×50 とし、これ以外の目地を使用する場合は別途考慮する。

入力要領

Ａ　作業区分を表－１により入力する。

（表－１）

Ａ	作　業　区　分
１	箱　抜　き　工
２	目　地　設　置　工
３	箱抜き工・目地設置工

＜Ｂ＞　接着剤１kg当り単価（円／kg）を入力する。但し、A=２，３の時のみ入力する。
単価を必要としない時は－１を入力する。

＜Ｃ＞　プライマー1 kg当り単価（円／kg）を入力する。但し、A=２，３の時のみ入力する。
単価を必要としない時は－１を入力する。

＜Ｄ＞　成型ゴム目地１ｍ当り単価（円/ｍ）を入力する。但し、A=２，３の時のみ入力する。
単価を必要としない時は－１を入力する。

Ｅ　ブレード損耗費の単価を基礎単価によらない場合は、ブレード損耗費１枚当り単価（円/枚）を入力する。単価を必要としない時は－１を入力する。

参　考

1．箱抜き工歩掛

（表－2）　（100m当り）

名　称	規　格	単　位	数　量
世　話　役		人	2.9
特殊作業員		〃	8.1
普通作業員		〃	5.1
ブレード損耗費	径 180㎜	枚	5.7
諸　雑　費　1		%	18

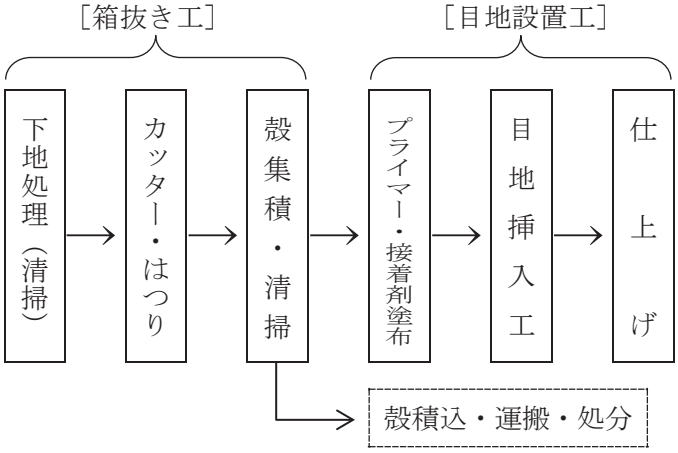
2．目地設置工歩掛

（表－3）　（100m当り）

名　称	規　格	単　位	数　量
世　話　役		人	2.2
特殊作業員		〃	6.8
普通作業員		〃	5.0
成型ゴム目地	50×50	m	104
接　着　剤		kg	38
プライマー		〃	1.3
諸　雑　費　2		%	6

3．施工フロー

施工フローは、下記を標準とする。



（注）1．本歩掛に対応しているのは、実線部分のみである。
2．殻集積には、水路外への殻上げを含んでいる。
3．水替え、目地部湧水処理、機械による強制乾燥及び箱抜き部の断面修復工が必要な場合は、別途計上する。

－	施工単価コード		S0805	1／4

施工単価名称	開水路目地補修工（充填工）	単　位	m
適用範囲 規　　格	現場打ちコンクリート水路、コンクリート二次製品水路の開水路目地補修工のうち、目地材料を弾性シーリング材（シリコーン系、変成シリコーン系、ポリウレタン系）とした充填工法に適用する。 適用範囲は、目地幅10㎜以上40㎜以下、目地深さ５㎜以上30㎜以下		

入力条件		
	A	作業区分
	＜B＞	既設目地撤去作業区分
	＜C＞	充填材設計量（L）
	＜D＞	プライマー設計量（L）
	＜E＞	充填材単価（円/L）
	＜F＞	プライマー単価（円/L）
	＜G＞	バックアップ材使用の有無
補助文内容		作業区分、既設目地撤去作業区分

施工単価構成内訳　　100ｍ当り算出

名　　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	世話役		RR0125	表－４	人		A＝1，3の時 (既設目地撤去工)
②	特殊作業員		RR0101	〃	〃		〃 B＝1の時
③	普通作業員		RR0102	〃	〃		〃
④	諸雑費１		#01	〃	%		A＝1，3、 B＝1の時
⑤	世話役		RR0125	表－５	人		A＝2，3の時 (目地充填工)
⑥	特殊作業員		RR0101	〃	〃		〃
⑦	普通作業員		RR0102	〃	〃		〃
⑧	充填材		TN9208	C×1.2	ℓ		〃
⑨	プライマー		TN9209	D×1.2	〃		〃
⑩	諸雑費２		#02	表－３	%		〃
⑪	合計		+00				Σ①～⑩
⑫	単価			1.0	m		⑪/100

摘　要

１．水替え、目地部湧水処理、機械による強制乾燥が必要な場合は、別途計上する。
２．殻集積には、水路外への殻上げを含んでいる。
３．諸雑費１は、ディスクグラインダ、ハンマドリルの損料、コンクリートカッターブレード損耗費及び発動発電機の運転にかかる費用である。
４．諸雑費２は、バックアップ材、養生テープの材料費である。

入力要領

Ａ **作業区分を表－１により入力する。**

（表－１）

Ａ	作　業　区　分
１	既　設　目　地　撤　去　工
２	目　　地　　充　　填　　工
３	既設目地撤去工・目地充填工

＜Ｂ＞ **既設目地撤去作業区分を表－2 により入力する。但し、A=１，３の時のみ入力する。**

（表－２）

＜Ｂ＞	既設目地撤去作業区分
１	機械はつり
２	人力はつり

※作業区分は以下を標準とする。

・機械はつり
機械によるカッター入れ・はつり作業により、目地幅の拡幅や既設目地撤去を行う場合。

・人力はつり
既設目地幅と計画目地幅が同等などにより、機械による既設コンクリートのカッター入れ・はつり作業が不要で、人力によりノミ等を用いて既設目地をはつりとる場合。

＜Ｃ＞ **充填材設計量（L）を入力する。但し、Ａ＝２，３の時のみ入力する。**
充填材 100m当りの設計量は次式による。
目地材（充填材）(L/100m) ＝設計幅（m）×設計深さ（m）×100m×1000（L/m3）

＜Ｄ＞ **プライマー設計量（L）を入力する。但し、Ａ＝２，３の時のみ入力する。**
プライマー100m当りの設計量は次式による。
プライマー（L/100m）　＝設計深さ（m）×2×100m×単位面積当たり設計量（L/㎡）
（参考）プライマーの単位面積当たり設計量：0.2L/㎡

＜Ｅ＞ **充填材単価１L 当り単価（円／L）を入力する。単価を必要としない時は－１を入力する。**
但し、Ａ＝２，３の時のみ入力する。

＜Ｆ＞ **プライマー単価１L 当り単価（円／L）を入力する。単価を必要としない時は－１を入力する。但し、Ａ＝２，３の時のみ入力する。**

＜G＞ **バックアップ材使用の有無を表－３により入力する。但し、Ａ＝２，３の時のみ入力する。**

（表－３）

＜G＞	バックアップ材使用の有無	諸雑費２（%）
1	有	11
2	無	4

参　考

１．既設目地撤去工歩掛

（表－４）　（100m当り）

名　　称	単　位	作　業　区　分	
		機械はつり	人力はつり
世　話　役	人	1.6	1.2
特殊作業員	〃	3.8	－
普通作業員	〃	3.4	4.2
諸雑費１	%	16	－

２．目地充填工歩掛

（表－５）　（100m当り）

名　　称	単　位	数　　量
世　話　役	人	1.5
特殊作業員	〃	5.8
普通作業員	〃	2.2

３．充填材及びプライマーの使用量

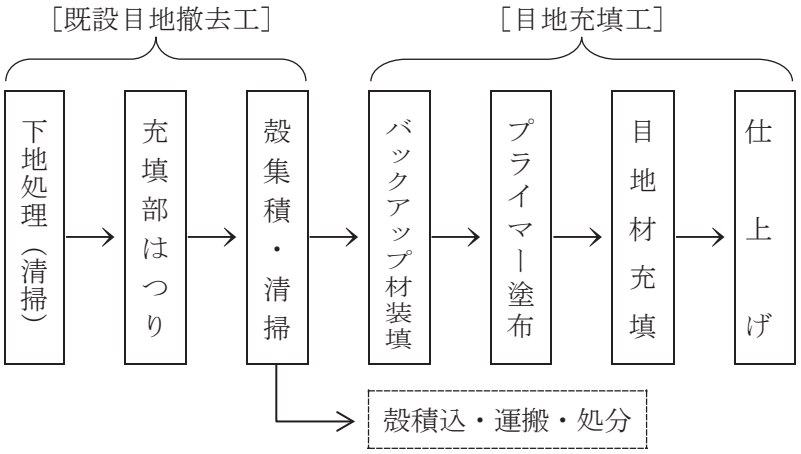
使用量（L）＝設計量（L）×（１＋K）　　K：ロス率

（表－６）

名　　称	ロス率
充　填　材	＋0.20
プライマー	＋0.20

4．施工フロー

施工フローは、下記を標準とする。



（注）１．本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

２．殻集積には、水路外への殻上げを含んでいる。

ー	施工単価コード		S０８０６	１／３

施工単価名称	高圧洗浄工	単　位	㎡
適用範囲 規　　格	開水路等において高圧洗浄を行う場合に適用する。		

入力条件	A	高圧洗浄機の機種・規格の選定
補助文内容		機種・規格

施工単価構成内訳　　100㎡当り算出

名　　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	世話役		RR0125	表−３×100/D	人		
②	特殊作業員		RR0101	〃	〃		
③	普通作業員		RR0102	〃	〃		
④	高圧洗浄機	表－１	表－１	表−１×100/D	供用日		
⑤	ガソリン		TZJ6704001	〃	ℓ		
⑥	諸雑費		#01	表－３	%		
⑦	合計		+00				Σ①～⑥
⑧	単価			1.0	㎡		⑦/100

摘　要

１．諸雑費は、タンクの賃料、洗浄水運搬車の賃料及び運転に要する費用である。
２．洗浄水は、必要に応じて別途計上する。

関連施工単価

S0807　プライマー塗布（断面修復工）
S0808　断面修復工
S0809　プライマー塗布（表面被覆工）
S0810　表面被覆工（左官・吹付）
S0811　表面被覆工（パネル）無収縮モルタル注入型
S0812　表面被覆工（パネル）緩衝材設置型

入力要領

A　使用する高圧洗浄機の機種・規格を表－１により入力する。

（表－１）

A	機械名称	規格	吐出圧力(Mpa)	機械損料	ガソリン	コード
1	高圧洗浄機	工事用・エンジン駆動	14.7	1.23	32	MMJ2071003
2			30.0		36	M28413
3			50.0		66	M28414
4			80.0		171	M28415
5			100.0		295	M28416

能力算定式

１．日当り施工量は表－２による。

（表－２）　（1日当り）

作業区分	数量（㎡）
高圧洗浄工	141

参　考

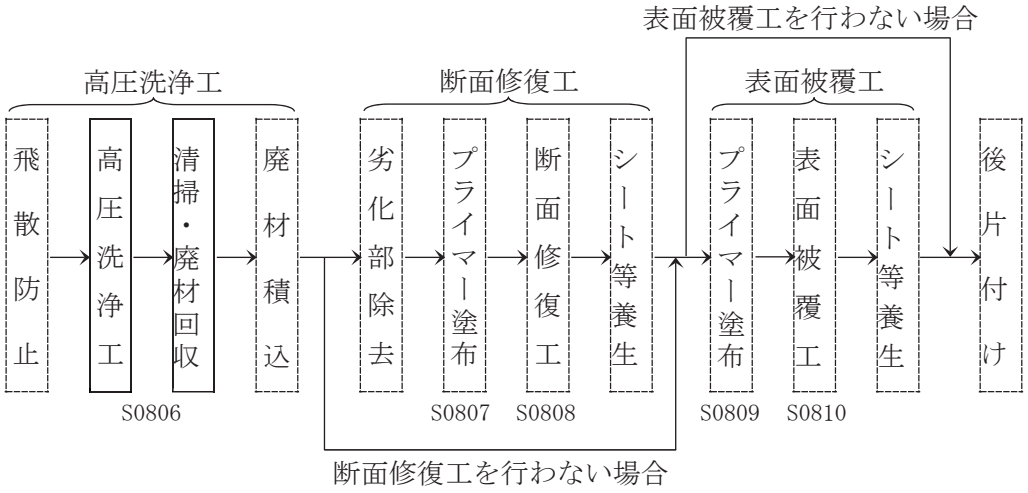
１．高圧洗浄工歩掛

（表－３）　（１日当り）

名称	単位	数量
世話役	人	1.0
特殊作業員	〃	2.0
普通作業員	〃	3.0
諸雑費	%	27

2．施工フロー

施工フローは、下記を標準とする。



（注）１．本歩掛で対応しているのは実線部分のみである。

２．水替え及び湧水処理が必要な場合は、別途計上する。

３．鉄筋の防錆処理が必要な場合は、別途計上する。

４．高圧洗浄工、断面修復工及び表面被覆工は、それぞれ単独の施工にも適用できる。

－	施工単価コード		S０８０７	１／３

施工単価名称	プライマー塗布（断面修復工）	単　位	㎡
適用範囲 規　　格	開水路等において左官による断面修復工を行う場合に適用する。 なお、修復厚100㎜以内、１箇所当り施工面積1.0㎡以内に適用する。 刷毛等によりプライマー塗布を行う場合に適用する。		

入力条件		
	A	プライマー使用量（kg／10 ㎡）
	B	プライマー単価（円／kg）
補助文内容		

施工単価構成内訳　　10㎡当り算出

名　　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	世話役		RR0125	表－２×10/D	人		
②	普通作業員		RR0102	〃	〃		
③	プライマー		TN9210	A	kg		
④	諸雑費		#01	表－２	%		
⑤	合計		+00				Σ①～④
⑥	単価			1.0	㎡		⑤/10

摘　要　　１．諸雑費は、刷毛の費用である。

関連施工単価
S0806　高圧洗浄工
S0808　断面修復工
S0809　プライマー塗布（表面被覆工）
S0810　表面被覆工（左官・吹付）
S0811　表面被覆工（パネル）無収縮モルタル注入型
S0812　表面被覆工（パネル）緩衝材設置型

入力要領

A　**プライマーの 10 ㎡当り使用量を入力する。（kg/10 ㎡）**

使用量（kg/10 ㎡）＝設計量（kg/10 ㎡）×（１＋K）

K：ロス率（+0.04）

設計量（kg/10 ㎡）＝単位面積当たり設計量（kg/㎡）×10 ㎡

（参考）単位面積当たり設計量：0.10～1.30 kg/㎡

B　**プライマーの単価を入力する。（円/kg）**

単価を必要としない時は－１を入力する。

能力算定式

１．日当り施工量は表－１による。

（表－１）　（1 日当り）

作　業　区　分	数量（㎡）
プライマー塗布	9

参　考

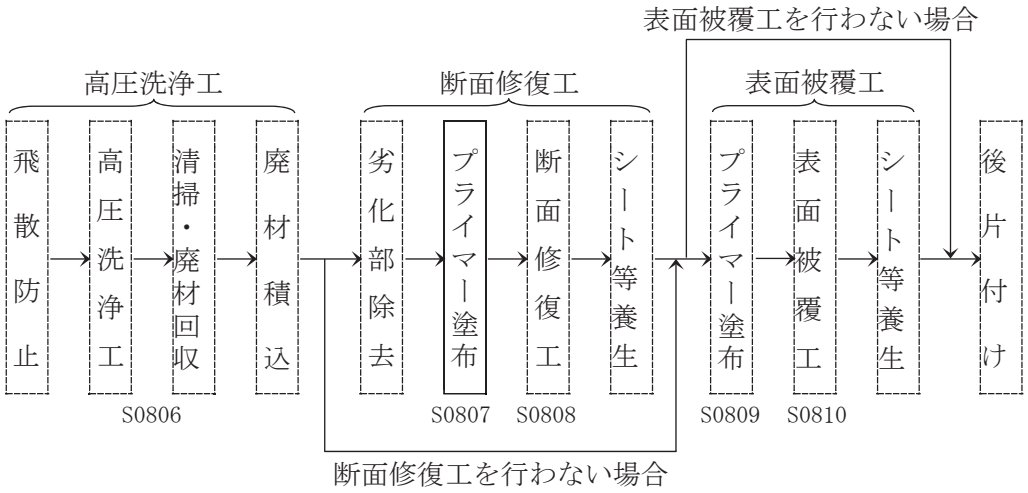
１．プライマー塗布歩掛

（表－２）　（１日当り）

名　称	単　位	数　量
世　話　役	人	1.0
普通作業員	〃	1.0
諸　雑　費	%	2

２．施工フロー

施工フローは、下記を標準とする。



（注）１．本歩掛で対応しているのは実線部分のみである。

２．水替え及び湧水処理が必要な場合は、別途計上する。

３．鉄筋の防錆処理が必要な場合は、別途計上する。

４．高圧洗浄工、断面修復工及び表面被覆工は、それぞれ単独の施工にも適用できる。

－	施工単価コード		S０８０８	１／３

施工単価名称	断面修復工	単　位	㎡
適用範囲 規　格	開水路等において左官による断面修復工を行う場合に適用する。 なお、修復厚100㎜以内、1箇所当り施工面積1.0㎡以内に適用する。		

入力条件		
	A	修復材使用量（kg／10 ㎡）
	B	修復材単価（円／kg）
補助文内容		

施工単価構成内訳　　10㎡当り算出

名　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	世話役		RR0125	表－２×10/D	人		
②	左官工		RR0135	〃	〃		
③	修復材	ポリマーセメントモルタル	TN9211	A	kg		
④	諸雑費		#01	表－２	%		
⑤	合計		+00				Σ①～④
⑥	単価			1.0	㎡		⑤/10

摘　要　　１．諸雑費は、ハンドミキサーの損料及びコテの費用である。

関連施工単価
S0806　高圧洗浄工
S0807　プライマー塗布（断面修復工）
S0809　プライマー塗布（表面被覆工）
S0810　表面被覆（左官・吹付）
S0811　表面被覆工（パネル）無収縮モルタル注入型
S0812　表面被覆工（パネル）緩衝材設置型

入力要領

A　修復材（ポリマーセメントモルタル）の 10 ㎡当り使用量を入力する。（kg/10 ㎡）

使用量（kg/10 ㎡）＝設計量（kg/10 ㎡）×（１＋K）

K：ロス率（+0.11）

設計量（kg／10 ㎡）＝修復厚（m）×材料の単位体積重量（kg／㎥）×10 ㎡

B　修復材（ポリマーセメントモルタル）の単価を入力する。（円/kg）

単価を必要としない時は－１を入力する。

能力算定式

１．日当り施工量は表－１による。

（表－１）　（1 日当り）

作　業　区　分	数量（㎡）
断面修復工	3

参　考

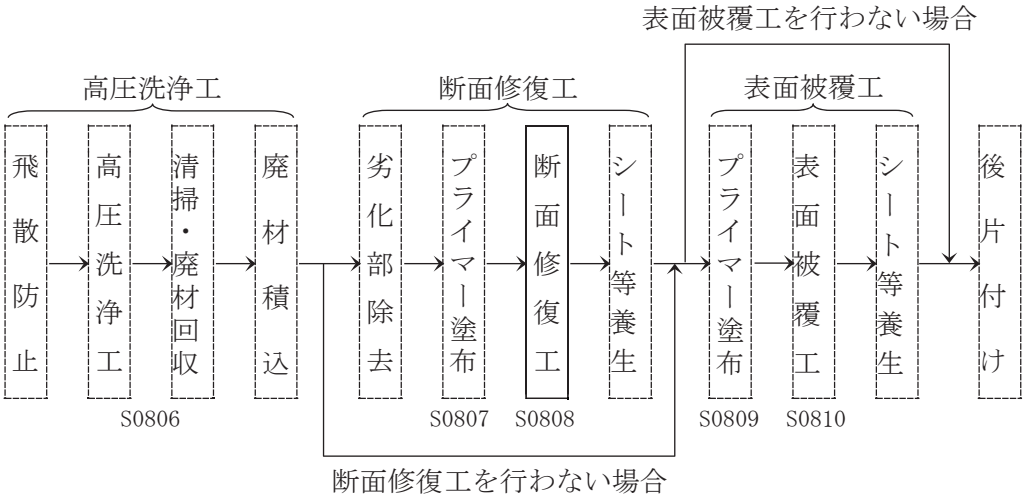
１．断面修復工歩掛

（表－２）　（１日当り）

名　称	単　位	数　量
世　話　役	人	1.0
左　官　工	〃	2.0
諸　雑　費	%	2

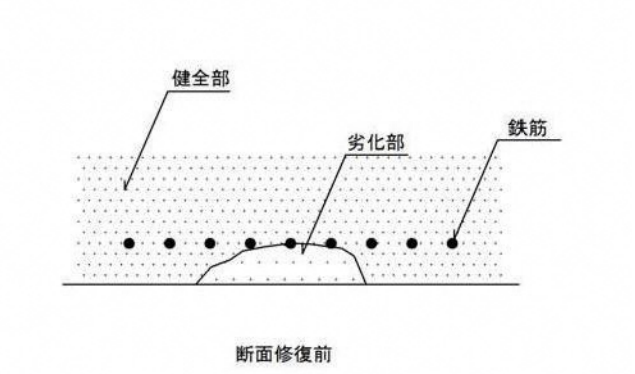
２．施工フロー

施工フローは、下記を標準とする。

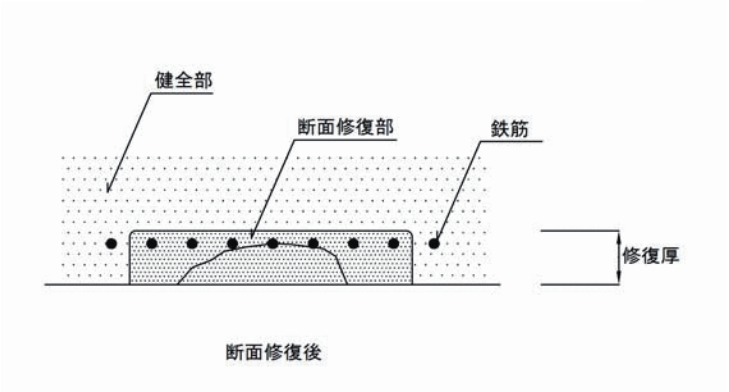


（注）１．本歩掛で対応しているのは実線部分のみである。
２．水替え及び湧水処理が必要な場合は、別途計上する。
３．鉄筋の防錆処理が必要な場合は、別途計上する。
４．高圧洗浄工、断面修復工及び表面被覆工は、それぞれ単独の施工にも適用できる。

３．参考図



断面修復前



断面修復後

－	施工単価コード		S0809	1／3

施工単価名称	プライマー塗布（表面被覆工）	単　位	㎡
適用範囲 規　　格	開水路等において無機系被覆材による表面被覆工を行う場合に適用する。 なお、設計被覆厚は10㎜以内とし、養生剤散布の有無にかかわらず適用できる。 ローラー等によりプライマー塗布を行う場合に適用する。		

入力条件		
	A	プライマー使用量（kg／100 ㎡）
	B	プライマー単価（円／kg）
補助文内容		

施工単価構成内訳　　100㎡当り算出

名　　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	世話役		RR0125	表－2×100/D	人		
②	特殊作業員		RR0101	〃	〃		
③	普通作業員		RR0102	〃	〃		
④	プライマー		TN9210	A	kg		
⑤	諸雑費		#01	表－2	%		
⑥	合計		+00				Σ①～⑤
⑦	単価			1.0	㎡		⑥/100

摘　要　　1．諸雑費は、ハンドミキサーの損料、発電機の賃料及びローラーの費用である。

関連施工単価
S0806　高圧洗浄工
S0807　プライマー塗布（断面修復工）
S0808　断面修復工
S0810　表面被覆（左官・吹付）
S0811　表面被覆工（パネル）無収縮モルタル注入型
S0812　表面被覆工（パネル）緩衝材設置型

入力要領

A　**プライマーの 100 ㎡当り使用量を入力する。(kg/100 ㎡)**

プライマーの標準使用量は次式による。

使用量（kg /１００ ㎡）＝設計量（kg/100 ㎡）×（１＋K）

K（ロス率）＝0.16

設計量（kg /１００ ㎡）＝単位面積当たり設計量（kg/㎡）×100 ㎡

（参考）単位面積当たり平均設計量：0.37 kg/㎡

B　**プライマーの単価を入力する。(円/kg)**

単価を必要としない時は－１を入力する。

能力算定式

１．日当り施工量は表－１による。

（表－１）　（1 日当り）

作　業　区　分	数量（㎡）
プライマー塗布	79

参　考

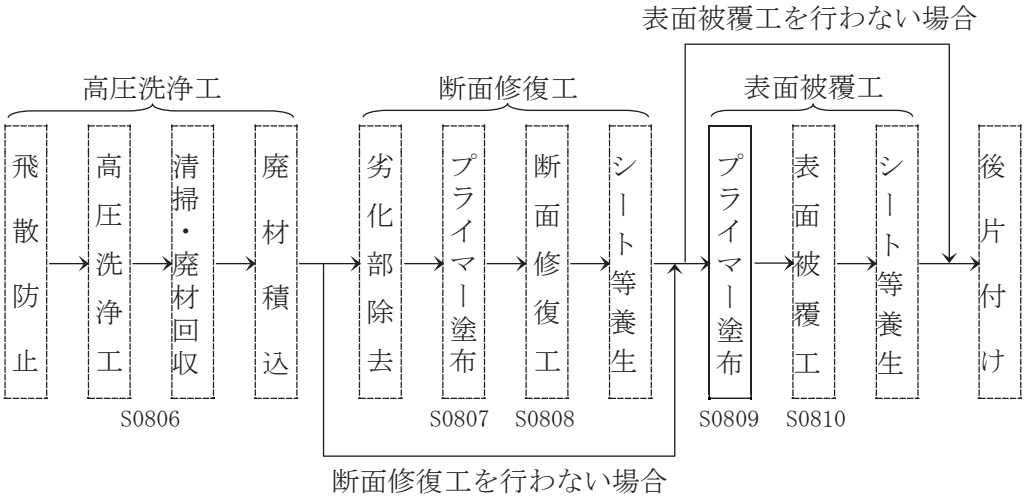
１．プライマー塗布歩掛

（表－２）　（１日当り）

名　称	単　位	数　量
世　話　役	人	1.0
特殊作業員	〃	1.0
普通作業員	〃	1.0
諸　雑　費	%	9

２．施工フロー

施工フローは、下記を標準とする。



（注）１．本歩掛で対応しているのは実線部分のみである。

２．水替え及び湧水処理が必要な場合は、別途計上する。

３．鉄筋の防錆処理が必要な場合は、別途計上する。

４．高圧洗浄工、断面修復工及び表面被覆工は、それぞれ単独の施工にも適用できる。

－	施工単価コード		S０８１０	１／３

施工単価名称	表面被覆工（左官・吹付）	単　位	㎡
適用範囲 規　　格	開水路等において無機系被覆材による表面被覆工を行う場合に適用する。 なお、設計被覆厚は10㎜以内とし、養生剤散布の有無にかかわらず適用できる。 左官‥‥吹付機による施工が困難であり、左官により表面被覆（無機系被覆材）及び仕上げを行う場合に適用する。 吹付‥‥水路幅800㎜以上で、吹付機により表面被覆（無機系被覆材）後、左官仕上げを行う場合に適用する。		

入力条件		
	A	作業区分
	B	無機系被覆材使用量（kg／100 ㎡）
	C	無機系被覆材単価（円／kg）

補助文内容	作業区分

施工単価構成内訳　　100㎡当り算出

名　　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	世話役		RR0125	表－3×100/D	人		
②	特殊作業員		RR0101	〃	〃		
③	普通作業員		RR0102	〃	〃		
④	左官工		RR0135	〃	〃		
⑤	無機系被覆材		TN9212	B	kg		
⑥	諸雑費		#01	表－３	%		
⑦	合計		+00				Σ①～⑥
⑧	単価			1.0	㎡		⑦/100

摘　要

１．左官の諸雑費は、ハンドミキサーの損料、発電機の賃料、コテ、噴霧器及び養生剤の費用である。

２．吹付の諸雑費は、モルタルミキサー及びグラウトポンプの損料、発電機及び空気圧縮機の賃料、養生剤及び吹付器具の費用である。

３．歩掛には、被覆材現場練り及び被覆面の仕上げを含む。

関連施工単価

S0806　高圧洗浄工
S0807　プライマー塗布（断面修復工）
S0808　断面修復工
S0809　プライマー塗布（表面被覆）
S0811　表面被覆工（パネル）無収縮モルタル注入型
S0812　表面被覆工（パネル）緩衝材設置型

入力要領

A　作業区分を表－１により入力する。

（表－１）

A	作　業　区　分
1	表面被覆工（左官）
2	表面被覆工（吹付）

B　無機系被覆材の 100 ㎡当り使用量（ロス等を含む）を入力する。（kg／100 ㎡）

無機系被覆材（ポリマーセメントモルタル）使用量

（１）Ａ＝１　表面被覆工（左官）の場合

使用量（kg/100 ㎡）＝設計量（kg/100 ㎡）×（１＋Ｋ）

Ｋ＝ロス率（＋0.08）

設計量（kg／100 ㎡）＝単位面積当たり設計量（kg／㎡）×100 ㎡

（参考）単位面積当たり平均設計量：12.66 kg／㎡

（２）Ａ＝２　表面被覆工（吹付）の場合

使用量（kg/100 ㎡）＝設計量（kg/100 ㎡）×（１＋Ｋ）

Ｋ＝ロス率（＋0.18）

設計量（kg／100 ㎡）＝単位面積当たり設計量（kg／㎡）×100 ㎡

（参考）単位面積当たり平均設計量：15.49 kg／㎡

C　無機系被覆材の単価を入力する。（円/kg）

単価を必要としない時は－１を入力する。

能力算定式

１．日当り施工量は表－２による。

（表－２）　（1 日当り）

作　業　区　分	数量（㎡）
表面被覆工（左官）	65
表面被覆工（吹付）	115

参　考

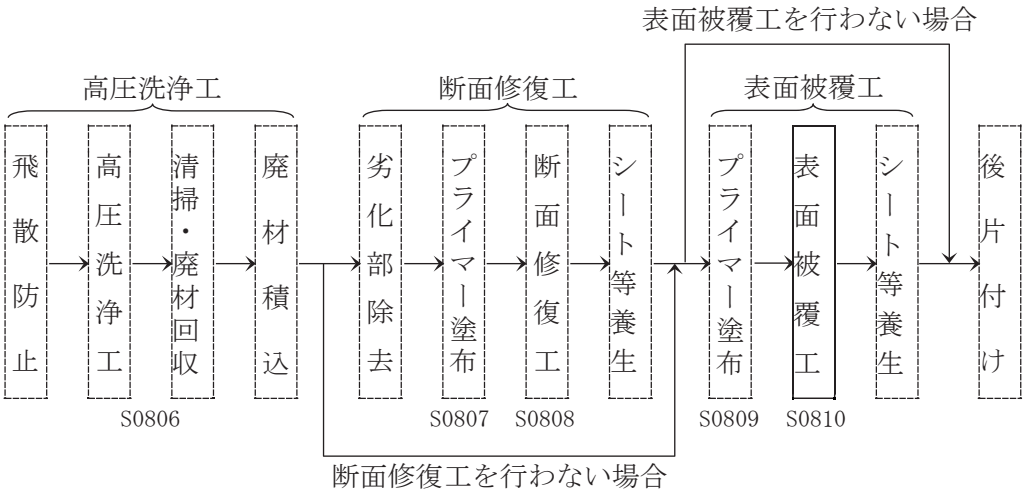
１．表面被覆工歩掛

（表－３）　（１日当り）

名　称	単　位	作　業　区　分	
		左　官	吹　付
世　話　役	人	1.0	1.0
特殊作業員	〃	1.0	5.0
普通作業員	〃	3.0	4.0
左　官　工	〃	4.0	5.0
諸　雑　費	%	6	12

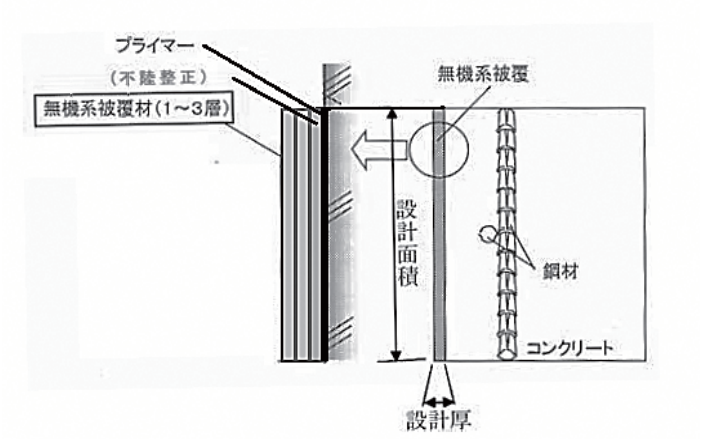
２．施工フロー

施工フローは、下記を標準とする。



（注）１．本歩掛で対応しているのは実線部分のみである。
２．水替え及び湧水処理が必要な場合は、別途計上する。
３．鉄筋の防錆処理が必要な場合は、別途計上する。
４．高圧洗浄工、断面修復工及び表面被覆工は、それぞれ単独での施工にも適用できる。

３．参考図



―	施工単価コード		S０８１１	1／3

施工単価名称	表面被覆工（パネル）無収縮モルタル注入型	単　位	㎡
適用範囲 規　　格	開水路等においてアンカー固定式パネル板により表面被覆する工法で、表面とパネル板の間に無収縮モルタルを注入する場合に適用する。		

入力条件		
	A	パネル板使用量（㎡／100 ㎡）
	B	パネル板単価（円／㎡）
	C	無収縮モルタル材使用量（㎡／100 ㎡）
	D	無収縮モルタル材単価（円／kg）
	E	アンカー材使用量（本／100 ㎡）
	F	アンカー材単価（円／本）

補助文内容	

施工単価構成内訳　　100㎡当り算出

名　　称		規　　格	コード	数　　量	単位	単　　価	備　　考
①	世　話　役		RR0125	表－3×100/表-2	人		
②	特殊作業員		RR0101	〃	〃		
③	普通作業員		RR0102	〃	〃		
④	諸　雑　費		#01	表-3	%		
⑤	パ　ネ　ル　板	t =10 ㎜	TN9216	A	㎡		
⑥	無収縮ﾓﾙﾀﾙ材	ﾌﾟﾚﾐｯｸｽﾀｲﾌﾟ	TY000232101	C	kg		
⑦	アンカー材		TN9218	E	本		
⑧	雑　材　料　費		#02	表-１	%		
⑨	合　　計		+00				Σ①～⑧
⑩	単　　価			1.0	㎡		⑨/100

摘　要

1．諸雑費は、発電機の賃料、切断機類、ドリル類、グラウト用ポンプ、撹拌機の損料及び燃料である。

2．雑材料費は、目地材、シール材及びプライマー等であり、パネル板、無収縮モルタル材及びアンカー材の合計額に次表の率を乗じた金額を計上する。

（表－１）　　（%）

雑材料費率	1

関連施工単価

S0806　高圧洗浄工
S0807　プライマー塗布（断面修復工）
S0808　断面修復工
S0809　プライマー塗布（表面被覆工）
S0810　表面被覆工（左官・吹付）
S0812　表面被覆工（パネル）緩衝材設置型

入力要領

A　パネル板の 100 ㎡当り使用量（ロス等を含む）を入力する。（㎡／100 ㎡）

使用量(㎡／100 ㎡)＝設計量(㎡／100 ㎡)×(１＋Ｋ１)

Ｋ１＝ロス率（＋0.02）

（注）１．設計量は、100 ㎡を標準とする。

２．パネル板は、強化プラスチック複合板及びレジンコンクリート板を標準とし、板厚はｔ＝10 ㎜とする。

３．使用材料のロス率はＫ１を標準とするが、これにより難い場合は現場条件により必要なロス率を適宜計上する。

B　パネル板の単価を入力する。（円／㎡）

単価を必要としない時は－１を入力する。

C　無収縮モルタル材使用量（ロス等を含む）を入力する。（kg／100 ㎡）

使用量(kg／100 ㎡)＝設計量(kg／100 ㎡)×(１＋Ｋ２)

Ｋ２＝ロス率（＋0.05）

（注）１．設計量は、現場条件により必要量を計上する。

２．無収縮モルタル材は、プレミックスタイプを標準とする。

３．使用材料のロス率はＫ２を標準とするが、これにより難い場合は現場条件により必要なロス率を適宜計上する。

D　無収縮モルタル材の単価を入力する。（円／kg）

単価を必要としない時は－１を入力する。

E　アンカー材使用量を入力する。（本／100 ㎡）

使用量(本／100 ㎡)＝設計量(本／100 ㎡)

（注）１．設計量は、現場条件により必要量を計上する。

F　アンカー材の単価を入力する。（円／本）

単価を必要としない時は－１を入力する。

能力算定式

１．日当り施工量は表－２による。

（表－２）　（1 日当り）

作　業　区　分	数量（㎡）
アンカー固定式パネル工 （無収縮モルタル注入型）	24.5

参　考

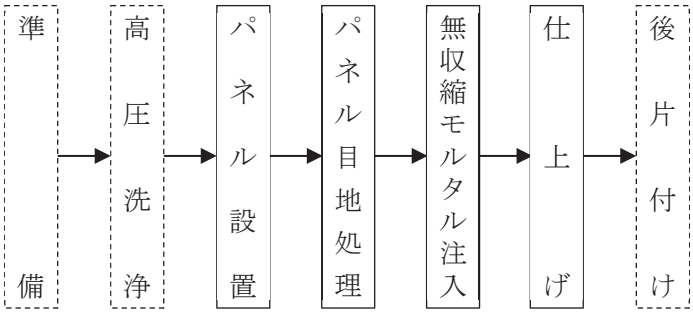
１．表面被覆工歩掛

（表－3）　　（１日当り）

名　　称	単　位	数量
世　話　役	人	1.0
特殊作業員	〃	5.0
普通作業員	〃	3.0
諸　雑　費	%	5.0

２．施工フロー

施工フローは、下記を標準とする。



（注）１．本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。
２．パネル板等の加工、端部処理、材料の移動手間を含んでいる。
３．高圧洗浄工は、S0806　を別途計上する。
４．鉄筋の防錆処理が必要な場合は、別途計上する。
５．水替え及び湧水処理が必要な場合は、別途計上する。
６．シート等養生が必要な場合は、別途計上する。

ー	施工単価コード		S０８１２	１／３

施工単価名称	表面被覆工（パネル）緩衝材設置型	単　位	㎡
適用範囲 規　　格	開水路等においてアンカー固定式パネル板により表面被覆する工法で、表面とパネル板の間に衝撃材を設置する場合に適用する。		

入力条件		
	A	パネル板使用量（㎡／100 ㎡）
	B	パネル板単価（円／㎡）
	C	緩衝材使用量（㎡／100 ㎡）
	D	緩衝材単価（円／㎡）
	E	アンカー材使用量（本／100 ㎡）
	F	アンカー材単価（円／本）
	（G）	特許料金（円/1.0 式）
補助文内容		

施工単価構成内訳　　100㎡当り算出

	名　　称	規　　格	コード	数　　量	単位	単　　価	備　　考
①	世　話　役		RR0125	表－3×100/表-2	人		
②	特殊作業員		RR0101	〃	〃		
③	普通作業員		RR0102	〃	〃		
④	諸　雑　費		#01	表-3	%		
⑤	パ　ネ　ル　板	t=8 ㎜ または、 t =10 ㎜	TN9217	A	㎡		
⑥	緩　衝　材	発泡ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝ系	TN9219	C	〃		
⑦	アンカー材		TN9218	E	本		
⑧	雑材料費		#02	表-1	%		
⑨	特　許　料　金			1.0	式		必要に応じて計上する。
⑩	合　　計		+00				Σ①～⑨
⑪	単　　価			1.0	㎡		⑩/100

摘　要

1．諸雑費は、発電機、切断機類、ドリル類の損料及び燃料である。

2．雑材料費は、目地材及びプライマー等であり、パネル板、緩衝材及びアンカー材の合計額に次表の率を乗じた金額を計上する。

（表－１）　　（%）

雑材料費率	5

関連施工単価　S0806　高圧洗浄工
S0807　プライマー塗布（断面修復工）
S0808　断面修復工
S0809　プライマー塗布（表面被覆工）
S0810　表面被覆工（左官・吹付）
S0811　表面被覆工（パネル）無収縮モルタル注入型

入力要領

A　**パネル板の 100 ㎡当り使用量（ロス等を含む）を入力する。（㎡／100 ㎡）**

使用量（㎡／100 ㎡）＝設計量（㎡／100 ㎡）×（１＋Ｋ１）
Ｋ１＝ロス率（＋0.02）
（注）１．設計量は、100 ㎡を標準とする。
２．パネル板は、強化プラスチック複合板及びレジンコンクリート板を標準とし、板厚はｔ＝8 ㎜またはｔ＝10 ㎜とする。
３．使用材料のロス率はＫ１を標準とするが、これにより難い場合は現場条件により必要なロス率を適宜計上する。

B　**パネル板の単価を入力する。（円／㎡）**
単価を必要としない時はー１を入力する。

C　**緩衝材の 100 ㎡当り使用量（ロス等を含む）を入力する。（㎡／100 ㎡）**

使用量（㎡／100 ㎡）＝設計量（㎡／100 ㎡）×（１＋Ｋ２）
Ｋ２＝ロス率（＋0.05）
（注）１．設計量は、100 ㎡を標準とする。
２．緩衝材は、発泡ポリエチレン系を標準とする。
３．使用材料のロス率はＫ２を標準とするが、これにより難い場合は現場条件により必要なロス率を適宜計上する。

D　**緩衝材の単価を入力する。（円／㎡）**
単価を必要としない時はー１を入力する。

E　**アンカー材使用量を入力する。（本／100 ㎡）**

使用量（本／100 ㎡）＝設計量（本／100 ㎡）
（注）１．設計量は、現場条件により必要量を計上する。

F　**アンカー材の単価を入力する。（円／本）**
単価を必要としない時はー１を入力する。

G　特許料金を計上する場合、1.0 式の料金を入力する。

能力算定式

１．日当り施工量は表－２による。

（表－2）　（1日当り）

作　業　区　分	数量（㎡）
アンカー式固定パネル工 （緩衝材設置型）	53.3

参　考

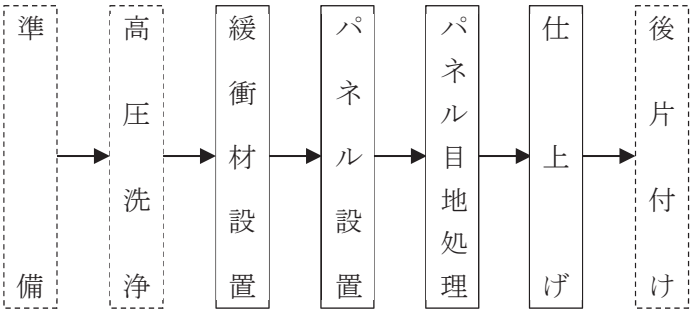
1.表面被覆工歩掛

（表－3）　（１日当り）

名　　称	単　位	数量
世　話　役	人	1.0
特殊作業員	〃	3.0
普通作業員	〃	4.0
諸　雑　費	%	1.0

２．施工フロー

施工フローは、下記を標準とする。



（注）１．本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。
２．パネル板等の加工、端部処理、材料の移動手間を含んでいる。
３．高圧洗浄工は、S0806　を別途計上する。
４．鉄筋の防錆処理が必要な場合は、別途計上する。
５．水替え及び湧水処理が必要な場合は、別途計上する。
６．シート等養生が必要な場合は、別途計上する。

13. 仮設工

コード	施　工　単　価　名　称	単　位
S0141	バイブロハンマ工(H 形鋼継施工)	本
S0142	バイブロハンマ工(H 形鋼打設)	本
S0143	バイブロ＋WJ 併用(H 形鋼打設)	本
S0145	バイブロハンマ工(H 形鋼引抜)	本
S0147	バイブロハンマ工(鋼矢板継施工)	枚
S0148	バイブロハンマ工(鋼矢板打設)	枚
S0150	バイブロ＋WJ 併用(鋼矢板打設)	枚
S0151	鋼矢板アースオーガ併用打設	枚
S0152	油圧圧入 WJ 併用(鋼矢板)	枚
S0153	油圧引抜工(鋼矢板)	枚
S0155	軽量鋼矢板打設(バイブロハンマ)	枚
S0156	油圧圧入工(ハット形鋼矢板)	枚
S0157	バイブロハンマ工(鋼矢板引抜)	枚
S0158	軽量鋼矢板引抜(バイブロハンマ)	枚
S0161	油圧圧入工(鋼矢板　硬質地盤)	枚
S0162	油圧圧入工(鋼矢板)	枚
S0163	油圧式杭圧入引抜機据付・解体	回
S0164	油圧圧入工継杭あり(鋼矢板)	枚
S0165	油圧圧入工 WJ 併用圧入継杭あり(鋼矢板)	枚
S0450	大型土のう工	袋
S0451	土のう工	m^3
S0452	排水ポンプ運転	箇所
S0453	排水ポンプ設置・撤去	箇所
S0454	釜場設置撤去工	箇所
S0456	ウェルポイント工(ポンプ運転管理)	日
S0457	ウェルポイント工(ポンプ設置・撤去)	組
S0458	ウェルポイント工(ウェルポイント設置・撤去)	本
S0460	損料(ウェルポイント器具)	式
S0462	切梁・腹起し設置・撤去	t
S0463	タイロッド・腹起し設置・撤去	t
S0464	覆工板受桁設置・撤去(700m^2を超える)	t
S0465	横矢板設置・撤去	m^2
S0466	たて込み簡易土留	m

コード	施　工　単　価　名　称	単　位
S0467	覆工板設置・撤去(700m^{2}を超える)	m^2
S0468	覆工板・受桁設置・撤去(700m^{2}以下)	m^2
S0469	鋼製足場工	掛m^2
S0471	支保工	空m^3
S0472	支保工(小規模)	空m^3
S0477	敷鉄板設置・撤去工	m^2
S0478	地盤改良工(仮設道路基礎)	m^2
S0494	仮橋・仮桟橋設置・撤去工(上部工)	橋
S0495	仮橋・仮桟橋設置・撤去工(下部工)	橋
S0496	杭橋脚・導杭打込・引抜工(バイブロハンマ)	本
S0497	仮橋・仮桟橋設置・撤去工(導杭・導枠)	橋
S0498	仮橋・仮桟橋設置・撤去工(高欄)	m
S0501	瀝青材散布工	m^2
S0502	道路補修工(未舗装)	m^2
S0503	土工用マット(シート類)敷設・撤去	m^2
S0505	耕地復旧(表土掘削・埋戻)	m^2
S0506	耕地復旧(耕起)	ha
S0507	耕地復旧(畦畔)	m
S0508	現場内除雪工	m^3
S0510	高圧引込配電設備	箇所
S0511	高圧引込設備	箇所
S0512	低圧引込設備	箇所
S0513	配電設備(避雷器)	箇所
S0514	配電設備(接地工)	極
S0515	高低圧建柱工	m
S0516	高圧低圧架空線	m
S0517	低圧架空線設備	m
S0518	配電高圧ケーブル工	m
S0519	配電低圧ケーブル工	m
S0520	高圧移動電線	m
S0521	低圧移動電線	m
S0522	高圧ケーブル端末処理工	箇所
S0523	分電盤設備	箇所

コード	施　工　単　価　名　称	単　位
S0524	柱上変電設備	箇所
S0525	柱上変圧器設備	箇所
S2573	交通誘導警備員労務単価	式

◎	施工単価コード	△	S０１４１	１／７

施工単価名称	バイブロハンマ工（Ｈ形鋼継施工）	単　位	本
適用範囲 規　　格	電動式バイブロハンマ、油圧式可変超高周波型バイブロハンマ（以下「油圧式バイブロハンマ」という。）によるH形鋼の継施工を伴う打込み（ウォータージェット併用施工を含む。）の陸上施工に適用する。 ・クレーンの設置場所：陸上（桟橋上等を含む。） ・H形鋼の施工場所：陸上部または水中部 適用Ｎ値　Nmax≦180、継施工あり H形鋼　　H250、H300、H350、H400 使用機械　電動式バイブロハンマ普通型　60kW、90kW 油圧式バイブロハンマ可変超高周波型排出ガス対策型（第３次基準値）242kW 杭打ち用ウォータージェットエンジン式　排出ガス対策型（第３次基準値） 圧力14.7MPa　吐出量325ℓ／min クローラクレーン　　排出ガス対策型（2014年規制）油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型50～55t吊		

入力条件		
	A	材料単価（Ｈ形鋼）（円/本）
	B	材料区分（Ｈ形鋼）
	C	バイブロハンマ区分
	D	対象地盤の最大Ｎ値とＷＪの施工区分
	E	打込長区分
	F	Ｈ形鋼１本当り継施工箇所数
	G	１箇所当り継施工賃（円/箇所）
補助文内容		材料区分（H形鋼）、施工区分、打込長区分、継施工箇所区分

施工単価構成内訳　　10本当り算出

名　　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	Ｈ　形　鋼	表－３	TN4063	10	本		
②	世　話　役		RR0125	10/Ｎ×表－８	人		
③	と　び　工		RR0106	10/Ｎ×表－８	〃		
④	普通作業員		RR0102	10/Ｎ×表－８	〃		
⑤	溶　接　工		RR0113	10/Ｎ×表－８	〃		D＝２～４の時
⑥	バイブロハンマ	表－12	表－12	10/Ｎ×表－12	供用日		
⑦	クローラクレーン運転経費	表－10	表－10	10/Ｎ	日		
⑧	杭打用ウォータージェット	表－11	表－11	10/Ｎ×表－５	日		D＝２～４の時
⑨	継　施　工　費			10×F	箇所		
⑩	諸　雑　費		#01	表－８	%		
⑪	合　　計		＋00				Σ①～⑩
⑫	単　　価			1.0	本		⑪／10

摘　要

１．継施工における施工方法は次のとおりとする。
［H形鋼］　先行するH形鋼を打込み後、それに接続するH形鋼を鉛直に建込んだ状態で継手部をボルトにより接合する方法。

２．対象地盤の Nmax＜50 で転石等によりやむを得ず杭打ち用ウォータージェットを使用する必要が生じた場合、ウォータージェット併用施工を計上する。

３．対象地盤の最大N値が 50 を超えるものについては、下式により換算N値を求めたうえで適用する。

$$換算N値＝\frac{1,500}{落下50回当り貫入量（cm）}　・・・式－１$$

４．打込み長は地表面よりのH形鋼の打込み長さであり、H形鋼長とは異なる。

５．機械の選定において本歩掛の適用範囲は表－1 のとおりとするが、これにより難い場合は別途考慮する。

（表－１）打込み長

H形鋼の形式		H250	H300	H350	H400
打込長（m）	バイブロハンマ単独施工	15 以下	25 以下	25 以下	25 以下
	ウォータージェット併用施工	19 以下	25 以下	25 以下	25 以下

６．バイブロハンマの付属機械の機種・規格は表－２を標準とするが、現場条件により、これにより難い場合は別途考慮できる。

（表－２）付属機械の機種・規格

バイブロハンマ種別	施工内容	機種	規格
電動式バイブロハンマ	打　込 (WJ 併用施工を含む)	クローラクレーン	排出ガス対策型 (2014 年規制) 油圧駆動式 ウインチ・ラチスジブ型 50～55ｔ吊
油圧式バイブロハンマ			

７．現場条件により濁水処理が必要な場合は、別途積算する。

８．H形鋼１本につき１箇所継施工（打込み）する場合の、１日当りの打込み本数は表－９による。また、H形鋼１本当り２箇所以上継施工を行う場合は、表－７により補正を行う。

９．諸雑費は、共下がり防止及び導材（ガイド）用の溶接棒及び電気溶接機損料、導材(ガイド)賃料、施工機械足場用の敷鉄板賃料、ウォータージェット併用施工付属機器に関する経費（配管バンド及び溶接棒、電気溶接機損料、工事用水中モーターポンプ損料、水槽及び配管損料)、陸上部での付属機材等の現場内小運搬に関する経費、電力に関する経費等の費用である。

10．本施工は導材（ガイド）及び敷鉄板の施工手間を含む。

関連施工単価

Ｓ0142　バイブロハンマ工（H形鋼打設）
Ｓ0143　バイブロ＋ＷＪ併用（H形鋼打設）
Ｓ0145　バイブロハンマ工（H形鋼引抜）
Ｓ0532　賃料（H形鋼）

S１１５０

施工単価名称	杭打用ウォータージェット運転経費	単　位	日

施工単価構成内訳　　１日当り算出

名　　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	機械損料		M05173	1.0 又は A	供用日		
②	軽油		TZJ6702002	機関出力×燃料消費率×T1 又は B	ℓ		
③	合計						Σ①～②
④	単価			1.0	日		③/1.0

入力要領

A　機械損料数量が標準（ＹＣ＝(5)欄/(4)欄）と異なる場合は、損料数量を入力する。

B　燃料消費量が異なる場合は、消費量を入力する。

入力要領

A　**Ｈ形鋼の１本当り単価を入力する。（円／本）**
単価を必要としない時は－１を入力する。

B　**材料区分（Ｈ形鋼）を表－３により入力する。**

（表－３）

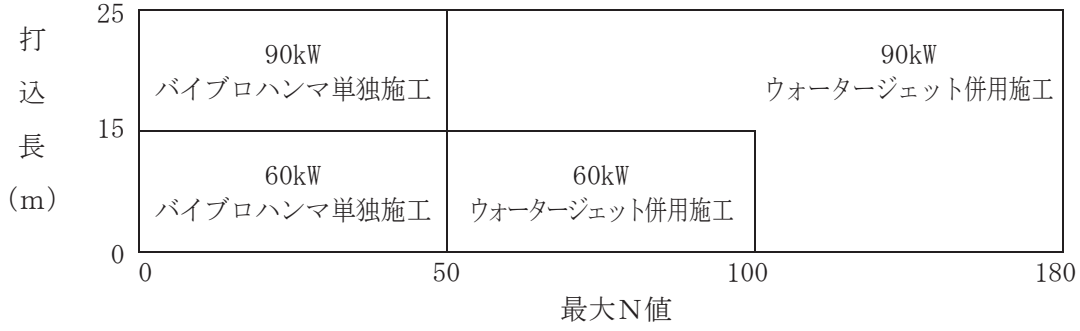
B	材　料　区　分	
1	H形鋼	H250
2		H300
3		H350
4		H400

C　**バイブロハンマ区分を表－４により入力する。**

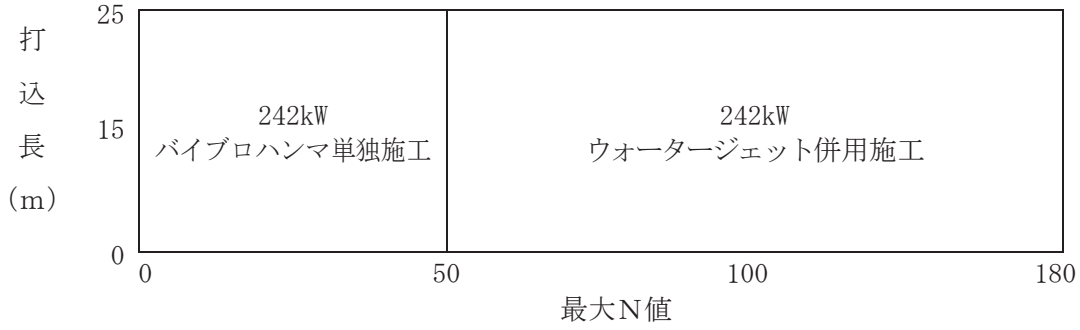
（表－４）

C	バイブロハンマ区分
1	電動式バイブロハンマ
2	油圧式バイブロハンマ

（1）電動式バイブロハンマ機種選定範囲



（2）油圧式バイブロハンマ機種選定範囲



D　施工区分を表－５により入力する。

対象地盤の最大Ｎ値とウォータージェットの施工区分を選択する。

（表－５）

D	施工区分	最大Ｎ値区分	ＷＪ台数
1	単独施工	Nmax＜50	－
2	ＷＪ併用施工		1
3		50≦Nmax＜100	2
4		100≦Nmax≦180	2

E　打込長区分を表－６により入力する。

（表－６）

E	打込長区分
1	2ｍ以下
2	4ｍ以下
3	6ｍ以下
4	9ｍ以下
5	12m以下
6	15m以下
7	19m以下
8	23m以下
9	25m以下

（注）材料区分（ B ）によっては、入力できない場合がある。（表－９を参照）

F　**H形鋼１本当り継施工箇所数を表－７により入力する。**

（表－７）H形鋼１本当り箇所継施工による補正（補正係数　F）

F	継施工箇所数	D１	D２	D３	D４
		(Nmax＜50)		(50≦Nmax＜100)	(100≦Nmax≦180)
		単独施工	ウォータージェット併用施工		
		－	１台	２台	
1	１箇所	1.00	1.00	1.00	1.00
2	２箇所	0.66	0.69	0.72	0.77
3	３箇所	0.49	0.54	0.57	0.63
4	４箇所	0.39	0.44	0.48	0.54
5	５箇所	0.33	0.37	0.41	0.48

G　**１箇所当り継施工費（円／箇所）を入力する。**
単価を必要としない場合は－１を入力する。

能力算定式　１．１日当り打設枚数(N)は、下記の算定式による。
N＝（表－９）×（表－７）（小数点以下四捨五入で整数止め）
ＱＤ＝Ｎ（本／日）

参　考　１．編成人員・諸雑費率

（表－８）　10 本当り

D	バイブロハンマ区分	規格	世話人（人）	とび工（人）	普通作業員（人）	溶接工（人）	諸雑費率（%）
1	電動式	60kW	1	3	1	－	17
		90kW					20
	油圧式	242kW					1
2	電動式	60kW	1	3	1	1	20
		90kW					22
	油圧式	242kW					6
3	電動式	60kW	1	3	1	1	17
		90kW					19
	油圧式	242kW					5
4	電動式	90kW	1	3	1	1	19
	油圧式	242kW					5

（注）１．Ｄ＝１はバイブロハンマ単独施工
２．Ｄ＝２は Nmax＜50 の場合で、転石等によりやむを得ず杭打ち用ウォータージェットを使用する必要が生じた場合。
３．Ｄ＝３～４は、ウォータージェット併用施工で 50≦Nmax≦180 の場合

２．１日当り継施工数量（N）（本/日）は、（表－９）のとおりである。

（表－９）日当り継施工数量（N）（１枚（本）当り１箇所継ぎ）

施工区分	打込長（m）	バイブロハンマ単独施工（Nmax＜50）				ウォータージェット併用施工（Nmax＜50）			
		H250	H300	H350	H400	H250	H300	H350	H400
電動式バイブロハンマ	2m 以下	18	14	13	10	19	15	13	11
	4m 以下	17	13	12	9	16	13	11	9
	6m 以下	16	12	11	9	14	11	10	8
	9m 以下	15	11	10	8	12	10	9	7
	12m 以下	14	10	9	7	10	9	8	6
	15m 以下	12	10	8	6	9	8	7	6
	19m 以下	－	9	8	6	8	7	6	5
	23m 以下	－	8	7	5	－	6	5	5
	25m 以下	－	8	6	5	－	6	5	4
油圧式バイブロハンマ	2m 以下	18	14	13	10	19	14	13	10
	4m 以下	17	13	11	9	16	12	11	9
	6m 以下	16	12	10	8	14	11	9	8
	9m 以下	14	11	9	8	11	9	8	7
	12m 以下	13	10	9	7	10	8	7	6
	15m 以下	12	9	8	6	8	7	6	5
	19m 以下	－	9	7	6	7	6	5	4
	23m 以下	－	8	6	5	－	5	4	4
	25m 以下	－	7	6	5	－	5	4	4

施工区分	打込長（m）	ウォータージェット併用施工（50≦Nmax＜100）				ウォータージェット併用施工（100≦Nmax≦180）			
		H250	H300	H350	H400	H250	H300	H350	H400
電動式バイブロハンマ	2m 以下	19	14	13	10	18	14	12	10
	4m 以下	15	12	11	9	14	11	9	7
	6m 以下	13	10	9	7	11	9	7	6
	9m 以下	11	9	8	6	9	7	6	5
	12m 以下	9	8	6	5	7	6	5	4
	15m 以下	8	7	5	5	6	5	4	3
	19m 以下	7	6	5	4	6	5	3	3
	23m 以下	－	5	4	4	－	4	3	2
	25m 以下	－	5	4	3	－	3	3	2
油圧式バイブロハンマ	2m 以下	18	14	12	10	17	13	11	9
	4m 以下	14	11	10	8	12	10	8	6
	6m 以下	12	10	8	7	10	7	6	5
	9m 以下	10	8	7	5	7	6	4	4
	12m 以下	8	7	5	5	6	5	4	3
	15m 以下	7	6	4	4	5	4	3	2
	19m 以下	6	5	4	3	4	3	3	2
	23m 以下	－	4	3	3	－	3	2	2
	25m 以下	－	4	3	2	－	3	2	2

（注）施工枚数には、導材（ガイド）及び敷鉄板の施工手間が含まれている。

3．クローラクレーン運転

（表－10）

バイブロハンマ区分	クローラクレーン規格	コード	機械損料数量	燃料消費量	運転労務数量
電動式	排出ガス対策型（2014年規制）油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型 50～55ｔ吊	S2216 (21,1.31,76,1.00)	1.31	76	1.00
油圧式		S2216 (21,1.31,473,1.00)	1.31	473	1.00

4．ウォータージェット規格

（表－11）

ウォータージェット区分	規格	コード	機械損料数量	燃料消費量
杭打ち用ウォータージェット	エンジン式・排出ガス対策型（第３次基準値）ポンプ圧力 14.7MPa 吐出量 325ℓ/min	S1150 (1.31,139)	1.31	139

5．バイブロハンマ規格

（表－12）

バイブロハンマ区分	バイブロハンマ規格	コード	機械損料数量
電動式	普通型　60kW	MMJ0503008	1.31
	普通型　90kW	MMJ0503009	1.31
油圧式	可変超高周波型　排出ガス対策型（第３次基準値）　242kW	M05119	1.31

○	施工単価コード	△	**S0142**	1／5

施工単価名称	**バイブロハンマ工（H形鋼打設）**	単　位	本
適用範囲 規　　格	バイブロハンマを用いた200～400型のH形鋼打設（継施工を含まない）の陸上施工に適用する。なお、陸上施工とは、クレーンを陸上に設置して行う施工のことで、次の形態が該当する。 ・クレーンの設置場所：陸上（桟橋上等を含む） ・H形鋼の施工場所：陸上部または水中部 適用N値　Nmax＜50 使用機械　電動式バイブロハンマ普通型　60kW、90kW、油圧式バイブロハンマ可変 超高周波型排出ガス対策型（第３次基準値）242kW クローラクレーン排出ガス対策型（2014年規制）油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型50～55t吊		

入力条件		
	A	**材料区分（H形鋼）**
	B	**材料単価（H形鋼）（円/本）**
	C	**バイブロハンマ区分**
	D	**打込長区分**

補助文内容	バイブロハンマ区分、材料区分、打込長区分

施工単価構成内訳　　10本当り算出

名　　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	H　形　鋼	表－１	TN4063	10	本		
②	世　話　役		RR0125	10/N×1.0	人		
③	と　び　工		RR0106	10/N×2.0	〃		
④	普通作業員		RR0102	10/N×1.0	〃		
⑤	バイブロハンマ	表－５	表－５	10/N×表－５	供用日		
⑥	クローラクレーン	表－６	表－６	10/N×1.0	日		
⑦	諸　雑　費		#01	表－５	%		
⑧	合　　計		＋00				Σ①～⑦
⑨	単　　価			1.0	本		⑧／10

摘　要

１．諸雑費は、共下がり防止及び導材（ガイド）用の溶接棒及び電気溶接機損料、導材(ガイド)賃料、施工機械足場用の敷鉄板賃料、陸上部での付属機材等の現場内小運搬に関する経費、電力に関する経費等の費用である。
２．本施工は、導材(ガイド)及び敷鉄板の施工手間を含む。
３．バイブロハンマの付属機械の機種・規格が、現場条件によりこれにより難い場合は、施工上必要な吊上げ機械・規格に入れ替えて計上する。
４．現場条件により濁水処理が必要な場合は、別途計上する。
５．バイブロハンマの区分は、電動式バイブロハンマ(H形鋼 H200～H400)、油圧式バイブロハンマ(H形鋼 H200～H400)以外は選択できない。

関連施工単価　S０141　バイブロハンマ工（H形鋼継施工）
S０145　バイブロハンマ工（H形鋼引抜）
S０532　賃料（H形鋼）

入力要領

A　材料区分（H形鋼）を表－１により入力する。

（表－１）

A	材　料　区　分	
1	H形鋼	H200
2		H250
3		H300
4		H350
5		H400

B　H形鋼の１本当り単価を入力する。（円／本）
単価を必要としない時は－１を入力する。

C　バイブロハンマ区分を表－２により入力する。

（表－２）

C	バイブロハンマ区分	バイブロハンマ規格
1	電動式	普通型 60kW
2		普通型 90kW
3	油圧式	可変超高周波型 242kW

D　打込長区分を表－３により入力する。

（表－３）

D	打込長区分
1	２ｍ以下
2	４ｍ以下
3	６ｍ以下
4	９ｍ以下
5	12m 以下
6	15m 以下
7	19m 以下
8	23m 以下
9	25m 以下

（注）材料区分（A）によっては、入力できない場合がある。（表－４を参照）

能力算定式　１．１日当り打設本数(N)は、下記の算定式による。

N＝（表－４）による。

２．１日当り作業量は、次の算定式による。

ＱＤ＝Ｎ（本／日）

参　考　１．１日当り施工本数(N)（本/日）は、（表－４）のとおりである。

（表－４）打込長の選択(電動式バイブロハンマの時)

施工区分	材料区分	打込長(m)	１日当り施工枚数(N)
H形鋼打設（電動式バイブロハンマ）	H200	2m 以下	56
		4m 以下	48
		6m 以下	43
		9m 以下	37
		12m 以下	32
	H250	2m 以下	54
		4m 以下	44
		6m 以下	38
		9m 以下	32
		12m 以下	27
		15m 以下	23
	H300	2m 以下	52
		4m 以下	41
		6m 以下	34
		9m 以下	28
		12m 以下	23
		15m 以下	19
		19m 以下	18
		23m 以下	15
		25m 以下	14
	H350	2m 以下	49
		4m 以下	36
		6m 以下	28
		9m 以下	22
		12m 以下	18
		15m 以下	15
		19m 以下	14
		23m 以下	12
		25m 以下	10
	H400	2m 以下	47
		4m 以下	32
		6m 以下	25
		9m 以下	19
		12m 以下	15
		15m 以下	12
		19m 以下	11
		23m 以下	9
		25m 以下	8

H形鋼打設（油圧式バイブロハンマ）	H200	2m 以下	56
		4m 以下	48
		6m 以下	42
	H250	2m 以下	54
		4m 以下	44
		6m 以下	37
		9m 以下	31
		12m 以下	26
		15m 以下	22
	H300	2m 以下	52
		4m 以下	40
		6m 以下	33
		9m 以下	27
		12m 以下	22
		15m 以下	18
		19m 以下	16
		23m 以下	13
		25m 以下	12
	H350	2m 以下	49
		4m 以下	35
		6m 以下	27
		9m 以下	21
		12m 以下	17
		15m 以下	14
		19m 以下	12
		23m 以下	10
		25m 以下	9
	H400	2m 以下	46
		4m 以下	31
		6m 以下	24
		9m 以下	18
		12m 以下	14
		15m 以下	12
		19m 以下	10
		23m 以下	8
		25m 以下	7

２．バイブロハンマ規格の選択、諸雑費率の選定

（表－５）

バイブロハンマ区分	バイブロハンマ規格	コード	機械損料数量	諸雑費率(%)
電動式	普通型 60kW	MMJ0503008	1.31	19
	普通型 90kW	MMJ0503009	1.31	22
油圧式	可変超高周波型 排出ガス対策型 （第３次基準値）242kW	M05119	1.31	1

3．クローラクレーン運転

（表－6）

バイブロハンマ区分	クローラクレーン				
	クローラクレーン規格	コード	機械損料 数量	燃料 消費量	運転労務 数量
電動式	排出ガス対策型（2014年規制）油圧駆動式 ウインチ・ラチスジブ型 50～55ｔ吊	S2216 (21, 1.31, 76, 1.00)	1.31	76	1.00
油圧式		S2216 (21, 1.31, 473, 1.00)	1.31	473	1.00

4．機種の選定

a）電動式バイブロハンマ

（表－7）

最大N値	Nmax＜50
打込長15m以下	普通型60kW
打込長25m以下	普通型90kW

b）油圧式バイブロハンマ

（表－8）

最大N値	Nmax＜50
打込長25m以下	可変超高周波型242kW

（注）打込み長は、地表面よりのH形鋼の打込み長さであり、H形鋼長とは異なる。

5．適用範囲の補足

本歩掛の適用範囲は次表のとおりとするが、これにより難い場合は別途考慮する。

a）電動式バイブロハンマ

（表－9）

H形鋼形式	H200	H250	H300	H350	H400
打込長（m）	12以下	15以下	25以下	25以下	25以下

b）油圧式バイブロハンマ

（表－10）

H形鋼形式	H200	H250	H300	H350	H400
打込長(m)	6以下	15以下	25以下	25以下	25以下

◎	施工単価コード	△	S０１４３	１／９

施工単価名称	バイブロ＋ＷＪ併用（Ｈ形鋼打設）	単　位	本
適用範囲 規　　格	バイブロハンマ＋杭打ち用ウォータジェットを用いたH形鋼の打設（継施工を含まない）の陸上施工に適用する。なお、陸上施工とは、クレーンを陸上に設置して行う施工のことで、次の形態が該当する。 ・クレーンの設置場所：陸上（桟橋上等を含む） ・H形鋼の施工場所：陸上部または水中部 適用Ｎ値　50≦Nmax≦180（ただし最大Ｎ値＜50であっても転石等によりやむを得ずに杭打ち用ウォータージェットを使用する場合も含む） Ｈ 形 鋼　H200、H250、H300、H350、H400 使用機械　電動式バイブロハンマ普通型60kW、90kW 油圧式バイブロハンマ可変超高周波型排出ガス対策型（第３次基準値）242kW 杭打ち用ウォータージェットエンジン式排出ガス対策型（第３基準値）圧力14.7MPa　吐出量325ℓ/min クローラクレーン排出ガス対策型（2014年規制）（油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型）50～55ｔ吊		

入力条件		
	Ａ	**材料単価（Ｈ形鋼）（円/本）**
	Ｂ	**材料区分（Ｈ形鋼）**
	Ｃ	**バイブロハンマ区分**
	Ｄ	**打込長区分**

補助文内容	バイブロハンマ区分、材料区分、打込長区分

施工単価構成内訳　　10本当り算出

名　　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	Ｈ　形　鋼	表－１	TN4063	10	本		
②	世　話　役		RR0125	10/Ｎ×1.0	人		
③	と　び　工		RR0106	10/Ｎ×2.0	〃		
④	溶　接　工		RR0113	10/Ｎ×1.0	〃		
⑤	普通作業員		RR0102	10/Ｎ×1.0	〃		
⑥	バイブロハンマ	表－５	表－５	10/Ｎ×表－５	供用日		
⑦	杭打ち用ウォータジェット	表－13	表－13	10/Ｎ×表－２×1.0	日		
⑧	クローラクレーン	表－７	表－７	10/Ｎ×1.0	〃		
⑨	諸　雑　費		＃01	表－６	%		
⑩	合　　計		＋00				Σ①～⑨
⑪	単　　価			1.0	本		⑩/10

摘　要

1．諸雑費は、共下がり防止及び導材（ガイド）用の溶接棒及び電気溶接機損料、導材(ガイド)賃料、施工機械足場用の敷鉄板賃料、ウォータージェット併用施工用付属機器に関する経費（配管バンド及び溶接棒、電気溶接機損料、工事用水中モーターポンプ損料、水槽及び配管損料)、陸上部での付属機材等の現場内小運搬に関する経費、電力に関する経費等費用である。
2．本施工は、導材（ガイド）及び敷鉄板の施工手間を含む。
3．バイブロハンマの付属機械の機種・規格が、現場条件によりこれにより難い場合は施工上必要な吊上げ機械・規格に入れ替えて計上する。
4．現場条件により濁水処理が必要な場合は、別途計上する。
5．ウォータージェット併用施工時に用いる上水道等が必要な場合は別途計上する。
6．ウォータージェット併用施工時に発生する濁水の運搬・処理が必要な場合の処理等は別途計上する。

関連施工単価

S0141　バイブロハンマ工（H形鋼継施工）
S0142　バイブロハンマ工（H形鋼打設）
S0145　バイブロハンマ工（H形鋼引抜）
S0532　賃料（H形鋼）

S1150

施工単価名称	**杭打用ウォータージェット運転経費**	単　位	日

施工単価構成内訳　　1日当り算出

名　　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	機械損料		M05173	1.0 又は A	供用日		
②	軽油		TZJ6702002	機関出力×燃料消費率×T1 又は B	ℓ		
③	合計						Σ①～②
④	単価			1.0	日		③/1.0

入力要領

A　機械損料数量が標準（ＹＣ＝(5)欄/(4)欄）と異なる場合は、損料数量を入力する。

B　燃料消費量が異なる場合は、消費量を入力する。

入力要領

A Ｈ形鋼の１本当り単価を入力する。（円／本）
単価を必要としない時は－１を入力する。

B 材料区分（Ｈ形鋼）を表－１により入力する。

（表－１）

B	材　料　区　分	
1	Ｈ形鋼	H200
2		H250
3		H300
4		H350
5		H400

C バイブロハンマ区分を表－２により入力する。

（表－２）

C	バイブロハンマ区分	最大Ｎ値	ウォータージェット台数
1	電　動　式	50≦Nmax＜100	2
2		100≦Nmax≦180	
3		Nmax＜50	1
4	油　圧　式	50≦Nmax＜100	2
5		100≦Nmax≦180	
6		Nmax＜50	1

D 打込長区分を表－３により入力する。

（表－３）

D	打　込　長
1	２ｍ以下
2	４ｍ以下
3	６ｍ以下
4	９ｍ以下
5	12m 以下
6	15m 以下
7	19m 以下
8	23m 以下
9	25m 以下

（注）材料区分（B）によっては、入力できない場合がある。（表－４を参照）

能力算定式　１．１日当り打設本数(N)は、下記の算定式による。

N＝表－４

２．１日当り作業量は、次の算定式による。

ＱＤ＝Ｎ（本／日）

参　考　１．１日当り施工本数(N)（本／日）は、（表－４）のとおりである。

（表－４）打込長の選択

施工区分	材料区分	打込長(m)	ウォータージェット台数		
			2		1
			50≦Nmax＜100	100≦Nmax≦180	Nmax＜50
H形鋼打設（電動式バイブロハンマ）	H200	2m 以下	64	57	68
		4m 以下	40	33	44
		6m 以下	29	23	33
		9m 以下	21	17	25
		12m 以下	16	12	19
		15m 以下	13	10	16
	H250	2m 以下	61	52	65
		4m 以下	36	28	41
		6m 以下	25	19	30
		9m 以下	19	14	23
		12m 以下	14	10	17
		15m 以下	11	8	14
		19m 以下	10	7	12
	H300	2m 以下	58	48	63
		4m 以下	33	25	39
		6m 以下	23	17	28
		9m 以下	17	12	21
		12m 以下	13	9	16
		15m 以下	10	7	13
		19m 以下	9	6	11
		23m 以下	7	5	9
		25m 以下	6	4	8
	H350	2m 以下	52	42	60
		4m 以下	28	20	35
		6m 以下	19	13	25
		9m 以下	14	9	18
		12m 以下	10	7	14
		15m 以下	8	5	11
		19m 以下	7	4	9
		23m 以下	6	4	8
		25m 以下	5	3	7

施工区分	材料区分	打込長(m)	ウォータージェット台数		
			2		1
			50≦Nmax＜100	100≦Nmax≦180	Nmax＜50
H形鋼打設（電動式バイブロハンマ）	H400	2m 以下	49	37	57
		4m 以下	25	17	32
		6m 以下	17	11	22
		9m 以下	12	8	16
		12m 以下	9	6	12
		15m 以下	7	4	10
		19m 以下	6	4	8
		23m 以下	5	3	7
		25m 以下	4	3	6
H形鋼打設（油圧式バイブロハンマ）	H250	2m 以下	56	45	62
		4m 以下	31	22	38
		6m 以下	22	15	27
		9m 以下	16	10	20
		12m 以下	12	8	15
		15m 以下	9	6	12
		19m 以下	8	5	10
	H300	2m 以下	52	40	60
		4m 以下	28	19	35
		6m 以下	19	12	25
		9m 以下	14	9	18
		12m 以下	10	6	14
		15m 以下	8	5	11
		19m 以下	7	4	9
		23m 以下	5	3	7
		25m 以下	5	3	7
	H350	2m 以下	46	33	55
		4m 以下	23	15	30
		6m 以下	16	9	21
		9m 以下	11	6	15
		12m 以下	8	5	11
		15m 以下	6	4	9
		19m 以下	5	3	7
		23m 以下	4	2	6
		25m 以下	4	2	5
	H400	2m 以下	42	29	51
		4m 以下	20	12	27
		6m 以下	13	8	19
		9m 以下	9	5	13
		12m 以下	7	4	10
		15m 以下	5	3	8
		19m 以下	4	2	6
		23m 以下	4	2	5
		25m 以下	3	2	5

２．バイブロハンマ規格の選択

（表－５）

バイブロハンマ区分	バイブロハンマ規格	コード	機械損料数量
電動式	普通型　60kW	MMJ0503008	1.31
	普通型　90kW	MMJ0503009	1.31
油圧式	可変超高周波型排出ガス対策型（第３次基準値）242kW	M05119	1.31

３．諸雑費率の選定

（表－６）

バイブロハンマ区分	バイブロハンマ規格	杭打用ウォータージェット台数	杭打用ウォータージェットコード	諸雑費率（%）	備　考
電　動　式	普通型 60kW	2	M05173	18	50≦Nmax＜100
		1	M05173	22	Nmax＜50
	普通型 90kW	2	M05173	20	50≦Nmax＜100 100≦Nmax≦180
		1	M05173	24	Nmax＜50
油　圧　式	可変超高周波型 242kW	2	M05173	6	50≦Nmax＜100 100≦Nmax≦180
		1	M05173	7	Nmax＜50

４．クローラクレーン運転

（表－７）

バイブロハンマ区分	クローラクレーン				
	クローラクレーン規格	コード	機械損料数　量	燃　料消費量	運転労務数　量
電動式	排出ガス対策型（2014 年規制）油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型 50～55ｔ吊	S2216（21,1.31,76,1.00）	1.31	76	1.00
油圧式		S2216（21,1.31,473,1.00）	1.31	473	1.00

5．機種の選定

（1）電動式バイブロハンマ機種選定範囲



（表－8）機種選定

施工方法		バイブロハンマ単独施工	ウォータージェット併用施工	
最大N値		Nmax＜50	50≦Nmax＜100	100≦Nmax≦180
打込長	15m以下	電動式・普通型 60kW		電動式･普通型 90kW
	25m以下	電動式・普通型 90kW		
杭打ち用ウォータージェット		－	ポンプ圧力 14.7MPa 吐出量 325ℓ/min×２台 （14.7MPa　325ℓ/min×１台）（注）１	

（注）１．杭打ち用ウォータージェット（　）書きは Nmax＜50 で転石等により、やむを得ず杭打ち用ウォータージェットを使用する必要が生じた場合に計上する。

２．対象地盤の最大N値が 50 を超えるものについては、下式（式－１）により換算N値を求めたうえで適用する。

$$換算N値＝\frac{1,500}{落下50回当り貫入量（cm）}\qquad（式－1）$$

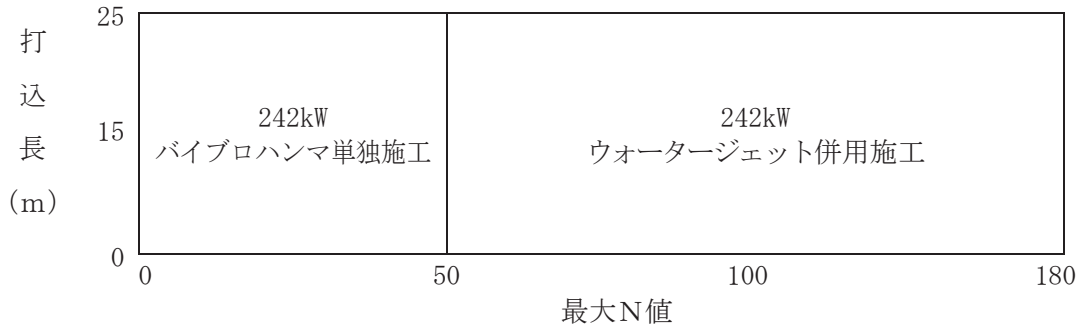
３．打込み長は、地表面よりのH形鋼の打込み長さであり、H形鋼長とは異なる。

４．本歩掛の適用範囲は、表－９のとおりとするが、これにより難い場合は別途考慮する。

（表－９）

H形鋼の形式		H200	H250	H300	H350	H400
打込長（m）	バイブロハンマ単独施工	12 以下	15 以下	25 以下	25 以下	25 以下
	ウォータージェット併用施工	15 以下	19 以下	25 以下	25 以下	25 以下

（2）油圧式バイブロハンマ機種選定範囲



（表－10）機種選定

施工方法	バイブロハンマ単独施工	ウォータージェット併用施工	
最大N値	Nmax＜50	50≦Nmax＜100	100≦Nmax≦180
打込長 25m以下	油圧式・可変超高周波型・排出ガス対策型（第３次基準値）242kW		
杭打ち用ウォータージェット	－	エンジン式・排出ガス対策型 （第３基準値）14.7MPa 吐出量 325ℓ/min×２台 （14.7MPa　325ℓ/min×１台）（注）１	

（注）１．杭打ち用ウォータージェット（　）書きは Nmax＜50 で転石等により、やむを得ず杭打ち用ウォータージェットを使用する必要が生じた場合に計上するものである。
２．対象地盤の最大N値が 50 を超えるものについては、式－１により換算N値を求めたうえで適用する。
３．打込み長は、地表面よりのH形鋼の打込み長さであり、H形鋼長とは異なる。
４．本歩掛の適用範囲は、表－11 のとおりとするが、これにより難い場合は別途考慮する。

（表－11）

H形鋼の形式		H200	H250	H300	H350	H400
打込長（m）	バイブロハンマ単独施工	６以下	15 以下	25 以下	25 以下	25 以下
	ウォータージェット併用施工	－	19 以下	25 以下	25 以下	25 以下

６．付属機械

（表－12）付属機械の機種・規格

バイブロハンマ種別	施工内容	機　　種	規　　格
電動式 バイブロハンマ	打込み （ＷＪ併用施工を含む）	クローラクレーン	排出ガス対策型 （2014 年規制） 油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型 50～55ｔ吊
油圧式 バイブロハンマ	打込み （ＷＪ併用施工を含む）		

（注）現場条件により濁水処理が必要な場合は、別途計上する。

（表－13）　ウォータージェットの規格

機　械　名	規　格	コード	機械損料 数　　量	燃　料 消費量
杭打ち用ウォータージェット	エンジン式・排出ガス対策型（第３次基準値）圧力 14.7MPa 吐出量 325ℓ/min	S1150 (1.31,139)	1.31	139

○	施工単価コード	△	S０１４５	１／３

施工単価名称	バイブロハンマ工（Ｈ形鋼引抜）	単　位	本
適用範囲 規　　格	バイブロハンマを用いたH形鋼の引抜きの陸上施工に適用する。なお、陸上施工とは、クレーンを陸上に設置して行う施工のことで、次の形態が該当する。 ・クレーンの設置場所：陸上（桟橋上等を含む） ・H形鋼の施工場所：陸上部または水中部 H 形 鋼　H200、H250、H300、H350、H400 使用機械　電動式バイブロハンマ普通型60kW、油圧式バイブロハンマ可変超高周波型排出ガス対策型（第３次基準値）242kW クローラクレーン　排出ガス対策型（2014年規制）油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型50～55t ラフテレーンクレーン　排出ガス対策型（第３次基準値）油圧伸縮ジブ型25ｔ吊		

入力条件		
	A	引抜き長区分
	B	作業区分
補助文内容		引抜き長区分、作業区分

施工単価構成内訳　　10本当り算出

名　　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	世話役		RR0125	10/N×1.0	人		
②	とび工		RR0106	10/N×2.0	〃		
③	普通作業員		RR0102	10/N×1.0	〃		
④	バイブロハンマ	表－３	表－３	10/N×表－３	供用日		
⑤	クローラクレーン	表－４	表－４	10/N×1.0	日		B＝１の時
⑤	ラフテレーンクレーン	表－４	表－４	10/N×1.0	〃		B＝２の時
⑥	諸雑費		＃01	表－３	%		
⑦	合計		＋00				Σ①～⑥
⑧	単価			1.0	本		⑦/10

摘　要

１．諸雑費は、施工機械足場用の敷鉄板賃料、陸上部での付属機材等の現場内小運搬、電力に関する経費等の経費である。
２．H形鋼を鉛直に吊り上げた状態でH形鋼を切断する場合については、別途積算する。
３．敷鉄板の施工を含む。
４．バイブロハンマの付属機器の機種・規格が、現場条件によりこれにより難い場合は、施工上必要な吊上げ機械・規格に入れ替えて計上する。

関連施工単価

Ｓ0141　バイブロハンマ工（H形鋼継施工）
Ｓ0142　バイブロハンマ工（H形鋼打設）
Ｓ0143　バイブロ＋ＷＪ併用（H形鋼打設）

入力要領

A　引抜き長さ区分を表－１により入力する。

（表－１）

A	引抜き長（m）	１日当り引抜き枚数（N）
1	2m以下	91
2	4m以下	78
3	6m以下	68
4	9m以下	58
5	12m以下	50
6	15m以下	43
7	19m以下	38
8	23m以下	33
9	25m以下	30

B　作業区分を表－２により入力する。

（表－２）

B	施工区分	付属機械
1	電動式バイブロハンマ 普通型 60kW	クローラクレーン 排出ガス対策型（2014 年規制） (油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型) 50～55ｔ吊
2	油圧式可変超高周波型バイブロハンマ 排出ガス対策型（第３次基準値） 242kW	ラフテレーンクレーン 排出ガス対策型（第３次基準値） （油圧伸縮ジブ型）　25ｔ吊

能力算定式　１．１日当り引抜き枚数（N）は、下記の算定式による。

N＝表－1

参　考　１．バイブロハンマ規格

（表－３）

引抜長	バイブロハンマ				諸雑費（%）
	機　種	規　格	コード	機械損料	
25m以下	電動式	普通型 60kW	MMJ0503008	1.31	18
	油圧式	可変超高周波型 242kW	M05119	1.21	0.2

（注）引抜長は、地表面よりのH形鋼の引抜き長であり、H形鋼長とは異なる。

２．付属機械

（表－４）

バイブロハンマ区分	付属機械				
	機種・規格	コード	機械損料 数量	燃料 消費量	運転労務 数量
電動式バイブロハンマ	クローラクレーン 排出ガス対策型（2014 年規制）（油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型）50～55t 吊	S2216 (21, 1.31, 76, 1.00)	1.31	76	1.00
油圧式バイブロハンマ	ラフテレーンクレーン 排出ガス対策型（第３次基準値）（油圧伸縮ジブ型）25t 吊	S2217 (19, 1.21, 484, 1.00)	1.21	484	1.00

◎	施工単価コード	△	S0147	1／10

施工単価名称	バイブロハンマ工（鋼矢板継施工）	単　位	枚
適用範囲 規　　格	本歩掛は、電動式バイブロハンマ、油圧式可変超高周波型バイブロハンマによる鋼矢板継施工を伴う打込み（ウォータジェット併用施工を含む。）の陸上施工に適用する。なお、陸上施工とは、クレーンを陸上に設置して行う施工のことで、次の形態が該当する。 ・クレーンの設置場所：陸上（桟橋上等を含む。） ・鋼矢板の施工場所：陸上部または水中部 適用Ｎ値：Nmax≦180、継施工あり。 鋼矢板　　Ⅱ型～ⅤL型、Ⅱw型～Ⅳw型、10H型～25H型 使用機械　電動式バイブロハンマ　普通型　60kW、90kW 電動式バイブロハンマ　可変モーメント型（ハット型鋼矢板用）　60kW、90kW 油圧式バイブロハンマ　可変超高周波型排出ガス対策型（第３次基準値）242kW 油圧式バイブロハンマ　可変超高周波型（ハット形鋼矢板用）排出ガス対策型（第３次基準値）242kW 杭打用ウォータージェット　エンジン式・排出ガス対策型（第３次基準）圧力14.7MPa　吐出量325ℓ/min クローラクレーン　排出ガス対策型（2014年規制）油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型 50～55ｔ吊		

入力条件		
	A	**材料区分（鋼矢板）**
	B	**バイブロハンマ区分**
	C	**対象地盤の最大Ｎ値とＷＪの施工区分**
	D	**打込長区分**
	E	**鋼矢板長（ｍ）**
	F	**鋼矢板１枚当り継施工箇所数**
	G	**１箇所当り継施工費（円／箇所）**
	（H）	鋼矢板単価の補正（円／ｔ）
補助文内容		材料区分（鋼矢板）、鋼矢板の１枚当り長さ、施工区分、鋼矢板１枚当り継施工箇所数

施工単価構成内訳　　10枚当り算出

名　　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	鋼矢板	表－３	表－３	表-３×E×10/1000	ｔ		
②	世話役		RR0125	10/Ｎ×1.0	人		
③	とび工		RR0106	10/Ｎ×2.0	〃		
④	普通作業員		RR0102	10/Ｎ×1.0	〃		
⑤	溶接工		RR0113	10/Ｎ×2.0	〃		
⑥	バイブロハンマ打設機	表－16	表－16	10/Ｎ×表-16	供用日		
⑦	クローラクレーン運転経費	表－17	表－17	10/Ｎ	日		
⑧	杭打ち用ウォータージェット	表－18	表－18	10/Ｎ×表－５	〃		Ｃ＝２～４の時
⑨	継施工費		TN9040	10×F	箇所		
⑩	諸雑費		＃01	表－９	％		
⑪	合計		＋00				Σ①～⑩
⑫	単価			1.0	枚		⑪／10.0

摘　要

1．継施工における施工方法は次のとおりとする。
［鋼矢板］ 先行する鋼矢板を打込み後、それに接続する鋼矢板を鉛直に建込んだ状態で継手部を溶接する方法。

2．ハット型鋼矢板の打込みに使用するバイブロハンマは、フランジ把持式の専用チャック装備を標準とする。

3．対象地盤の Nmax＜50 で転石等によりやむを得ず杭打ち用ウォータージェットを使用する必要が生じた場合、ウォータジェット併用施工を計上する。

4．対象地盤の最大N値が 50 を超えるものについては、下式により換算N値を求めたうえで適用する。

$$換算N値＝\frac{1,500}{落下50回当り貫入量（cm）}　・・・式－1$$

5．打込長は、地表面よりの鋼矢板の打込み長さであり、鋼矢板長とは異なる。

6．機械の選定において本歩掛の適用範囲は表－１のとおりとするが、これにより難い場合は別途考慮する。

（表－１）打込み長

鋼矢板種類		普　　通				広　　幅			広幅（ハット形）	
鋼矢板の型式		Ⅱ型	Ⅲ型	Ⅳ型	ⅤL型	Ⅱw型	Ⅲw型	Ⅳw型	10H型	25H型
打込長（m）	バイブロハンマ単独施工	15以下	19以下	25以下	25以下	15以下	19以下	25以下	15以下	19以下
	ウォータージェット併用施工	15以下	19以下	25以下	25以下	15以下	19以下	25以下	19以下	25以下

7．バイブロハンマの付属機械の機種・規格は表－２を標準とするが現場条件によりこれにより難い場合は、別途考慮することができる。

（表－２）付属機械の種類・規格

バイブロハンマ種別	施工内容	機種	規格
電動式バイブロハンマ	打　込（WJ併用施工を含む）	クローラクレーン	排出ガス対策型（2014年規制）油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型 50～55ｔ吊
油圧式バイブロハンマ			

8．現場条件により濁水処理が必要な場合は、別途積算する。

9．鋼矢板１枚につき１箇所継施工（打込み）する場合の、１日当りの打込み枚数は表－10～表－15 による。また、鋼矢板１枚につき２箇所以上継施工を行う場合は、表－８により補正を行う

10．諸雑費は、共下がり防止及び導材（ガイド）用の溶接棒及び電気溶接機損料、導材(ガイド)賃料、施工機械足場用の敷鉄板賃料、ウォータージェット併用施工用付属機器に関する経費（配管バンド及び溶接棒、工事用水中モーターポンプ損料、水槽及び配管損料)、陸上部での付属機材等の現場内小運搬に関する経費、電力に関する経費等の費用である。

11．本施工は、導材（ガイド）及び敷鉄板の施工手間を含む。

関連施工単価

S0148　バイブロハンマ工（鋼矢板打設）
S0150　バイブロ＋ＷＪ併用（鋼矢板打設）
S0152　油圧圧入ＷＪ併用（鋼矢板）
S0153　油圧引抜工（鋼矢板）
S0157　バイブロハンマ工（鋼矢板引抜）
S0162　油圧圧入工（鋼矢板）
S0164　油圧圧入工継杭あり（鋼矢板）
S0165　油圧圧入工ＷＪ併用圧入継杭あり（鋼矢板）

Ｓ１１５０

施工単価名称	杭打用ウォータージェット運転経費	単　位	日

施工単価構成内訳　　１日当り算出

名　　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	機械損料		M05173	1.0 又はA	供用日		
②	軽油		TZJ6702002	機関出力×燃料消費率×T1 又はB	ℓ		
③	合計						Σ①～②
④	単価			1.0	日		③/1.0

入力要領

A　機械損料数量が標準（ＹＣ＝(5)欄/(4)欄）と異なる場合は、損料数量を入力する。

B　燃料消費量が異なる場合は、消費量を入力する。

入力要領

A　材料区分（鋼矢板）を表－３により入力する。

（表－３）

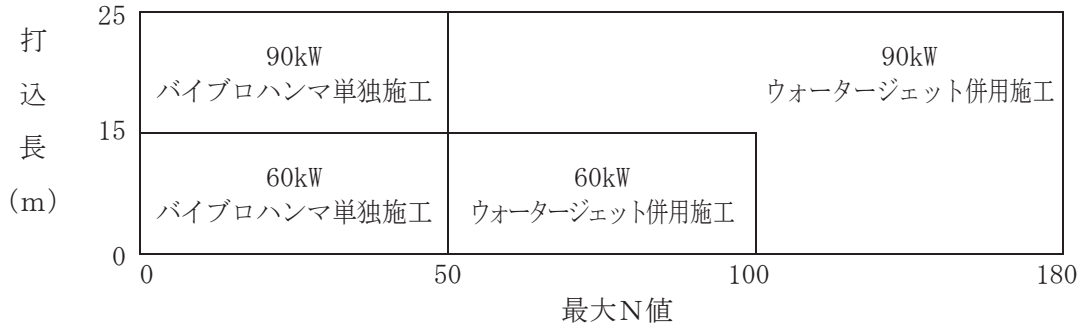
A	鋼矢板種類	鋼矢板の型式	コード	質量（kg／m）
1	普通	Ⅱ型	TZJ1030001	48.0
2		Ⅲ型	TZJ1030001	60.0
3		Ⅳ型	TZJ1030001	76.1
4		ＶＬ型	TZJ1030002	105.0
5	広幅	Ⅱｗ型	TZJ1030001	61.8
6		Ⅲｗ型	TZJ1030001	81.6
7		Ⅳｗ型	TZJ1030001	106.0
8	ハット形	10Ｈ型	TZJ1030006	86.4
9		25Ｈ型	TZJ1030006	113.0

B **バイブロハンマ区分を表－４により入力する。**

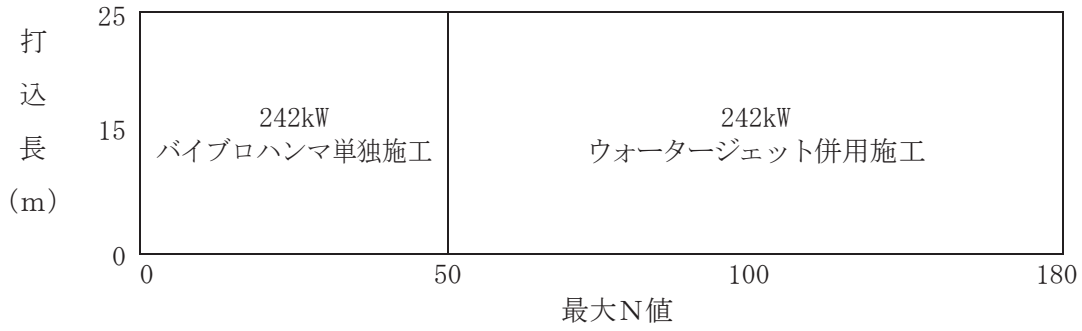
（表－４）

B	バイブロハンマ区分
1	電動式バイブロハンマ
2	油圧式バイブロハンマ

（１）電動式バイブロハンマ機種選定範囲



（２）油圧式バイブロハンマ機種選定範囲



C **施工区分を表－５により入力する。**
対象地盤の最大Ｎ値とウォータージェットの施工区分を選択する。

（表－５）

C	施工区分	最大Ｎ値区分	ＷＪ台数
1	単独施工	Nmax＜50	－
2	ＷＪ併用施工		1
3		50≦Nmax＜100	2
4		100≦Nmax≦180	2

・Ｃ＝１は、バイブロハンマ単独・打込。
・Ｃ＝２は、ウォータージェット併用施工・打込みにおける Nmax＜50 の場合で、転石等によりやむを得ず杭打ち用ウォータージェットを使用する必要が生じた場合。
・Ｃ＝３・４は、ウォータージェット併用施工で、50≦Nmax≦180 の場合。

D **打込長区分を表－６により入力する。**

（表－６）

D	打込長区分
1	２ｍ以下
2	４ｍ以下
3	６ｍ以下
4	９ｍ以下
5	12m 以下
6	15m 以下
7	19m 以下
8	23m 以下
9	25m 以下

E **鋼矢板の１枚当り長さを入力する。（m／枚）**
（小数点以下第２位四捨五入１位止まり）

F **鋼矢板１枚当り継施工箇所数を表－７により入力する。**

（表－７）

F	継施工箇所数
1	1
2	2
3	3
4	4
5	5

G **１箇所当りの継施工費（円／箇所）を入力する。**
単価を必要としない場合は－１を入力する

H 鋼矢板単価を基礎単価によらない場合は、１ｔ当り単価（円／ｔ）を入力する。
単価を必要としない時は－１を入力する。

能力算定式 １．１日当り施工枚数（N）は、下記の算定式による。

N＝（表－10）～（表－15）×（表－８）（小数点以下四捨五入で整数止め）

ＱＤ＝Ｎ（枚／日）

参　考　１．鋼矢板１枚当り箇所継施工による補正（補正係数Ｆ）

（表－８）

C	1	2	3	4
継施工箇所数	Nmax＜50		50≦Nmax＜100	100≦Nmax≦180
	単独施工	ウォータージェット併用施工		
F	－	１台	２台	
1	1.0	1.0	1.0	1.0
2	0.63	0.67	0.70	0.74
3	0.46	0.51	0.54	0.60
4	0.37	0.42	0.44	0.50
5	0.30	0.35	0.38	0.43

２．諸雑費率

（表－９）

バイブロハンマ 機種・規格		普通・広幅 鋼　矢　板				ハ ッ ト 型 鋼　矢　板			
C		1	2	3	4	1	2	3	4
電動式	60kW	17	21	18	－	15	19	16	－
	90kW	20	23	20	20	17	20	17	17
油圧式	242kW（普通・広幅）	2	7	6	6	2	6	6	6
	〃（ハット型）								

・Ｃ＝１は、バイブロハンマ単独・打込。
・Ｃ＝２は、ウォータージェット併用施工・打込みにおける Nmax＜50 の場合で、転石等によりやむを得ず杭打ち用ウォータージェットを使用する必要が生じた場合。
・Ｃ＝３・４は、ウォータージェット併用施工で、50≦Nmax≦180 の場合。

電動式バイブロハンマ単独による施工（Nmax＜50）

（表－10）日当り継施工数量（N）　　1枚当り1箇所継ぎ

型式 / 打込長(m)	Ⅱ型	Ⅲ型	Ⅳ型	VL型	Ⅱw型	Ⅲw型	Ⅳw型	10H型	25H型
2以下	21	17	15	8	19	15	10	10	8
4以下	20	16	14	8	18	14	10	9	7
6以下	19	15	13	8	17	13	9	9	7
9以下	18	14	12	7	16	12	9	8	7
12以下	17	13	11	7	15	11	8	8	6
15以下	16	12	10	6	14	11	8	8	6
19以下	－	12	10	6	－	10	7	－	6
23以下	－	－	9	6	－	－	7	－	－
25以下	－	－	9	6	－	－	7	－	－

油圧式バイブロハンマ単独による施工（Nmax＜50）

（表－11）日当り継施工数量（N）　　1枚当り1箇所継ぎ

型式 / 打込長(m)	Ⅱ型	Ⅲ型	Ⅳ型	VL型	Ⅱw型	Ⅲw型	Ⅳw型	10H型	25H型
2以下	21	17	15	8	19	15	10	10	8
4以下	20	16	14	8	18	14	10	9	7
6以下	19	15	13	8	17	13	9	9	7
9以下	18	14	12	7	16	12	9	8	7
12以下	16	13	11	7	14	11	8	8	6
15以下	15	12	10	6	13	10	7	7	6
19以下	－	11	9	6	－	9	7	－	5
23以下	－	－	9	5	－	－	6	－	－
25以下	－	－	8	5	－	－	6	－	－

電動式バイブロハンマとウォータージェット併用による施工

（表－12）日当り継施工数量（N）　　1枚当り1箇所継ぎ

型式 / 打込長(m)	Ⅱ型	Ⅲ型	Ⅳ型	VL型	Ⅱw型	Ⅲw型	Ⅳw型	10H型	25H型
2以下	22 (23)	17 (18)	15 (15)	8 (9)	20 (21)	15 (16)	11 (11)	10 (10)	8 (8)
4以下	18 (19)	15 (15)	13 (13)	8 (8)	17 (18)	13 (14)	9 (10)	9 (9)	7 (7)
6以下	16 (17)	13 (14)	11 (12)	7 (7)	14 (15)	11 (12)	8 (9)	8 (8)	6 (7)
9以下	13 (14)	11 (12)	9 (10)	6 (7)	12 (13)	10 (11)	7 (8)	7 (8)	6 (6)
12以下	11 (12)	9 (10)	8 (9)	5 (6)	10 (11)	8 (9)	6 (7)	6 (7)	5 (6)
15以下	9 (11)	8 (9)	7 (8)	5 (5)	9 (10)	7 (8)	5 (6)	5 (6)	5 (5)
19以下	－	8 (8)	7 (8)	4 (5)	－	6 (7)	5 (6)	5 (6)	4 (5)
23以下	－	－	6 (7)	4 (5)	－	－	5 (5)	－	4 (4)
25以下	－	－	5 (6)	4 (4)	－	－	4 (5)	－	4 (4)

電動式バイブロハンマとウォータージェット併用による施工（100≦Nmax≦180）

（表－13）日当り継施工数量（N）　　1枚当り1箇所継ぎ

型式 / 打込長(m)	Ⅱ型	Ⅲ型	Ⅳ型	VL型	Ⅱw型	Ⅲw型	Ⅳw型	10H型	25H型
2以下	21	17	14	8	19	15	10	10	8
4以下	17	14	11	7	15	12	8	8	6
6以下	14	11	10	6	12	10	7	7	6
9以下	11	9	8	5	10	8	6	6	5
12以下	9	8	7	4	8	7	5	5	4
15以下	8	7	6	4	7	6	4	4	4
19以下	－	5	5	3	－	5	4	4	3
23以下	－	－	4	3	－	－	3	－	3
25以下	－	－	4	3	－	－	3	－	3

油圧式バイブロハンマとウォータージェット併用による施工

（表－14）日当り継施工数量（N）　　１枚当り１箇所継ぎ

型式 / 打込長(m)	Ⅱ型	Ⅲ型	Ⅳ型	VL 型	Ⅱw 型	Ⅲw 型	Ⅳw 型	10H 型	25H 型
2 以下	22 (22)	17 (17)	15 (15)	8 (9)	20 (20)	15 (16)	10 (11)	10 (10)	8 (8)
4 以下	17 (19)	14 (15)	12 (13)	7 (8)	16 (17)	12 (13)	9 (9)	8 (9)	7 (7)
6 以下	15 (16)	12 (13)	10 (11)	6 (7)	13 (14)	11 (12)	8 (8)	8 (8)	6 (6)
9 以下	12 (14)	10 (11)	9 (10)	6 (6)	11 (12)	9 (10)	7 (7)	6 (7)	5 (6)
12 以下	10 (11)	8 (10)	7 (9)	5 (6)	9 (10)	7 (8)	5 (7)	6 (6)	5 (5)
15 以下	9 (10)	7 (8)	6 (8)	4 (5)	8 (9)	6 (8)	5 (6)	5 (6)	4 (5)
19 以下	－	6 (8)	6 (7)	4 (4)	－	5 (7)	4 (5)	4 (5)	4 (4)
23 以下	－	－	5 (6)	3 (4)	－	－	4 (5)	－	3 (4)
25 以下	－	－	4 (5)	3 (4)	－	－	3 (4)	－	3 (4)

油圧式バイブロハンマとウォータージェット併用による施工（100≦Nmax≦180）

（表－15）日当り継施工数量（N）　　１枚当り１箇所継ぎ

型式 / 打込長(m)	Ⅱ型	Ⅲ型	Ⅳ型	VL 型	Ⅱw 型	Ⅲw 型	Ⅳw 型	10H 型	25H 型
2 以下	20	16	14	8	18	14	10	9	7
4 以下	15	12	10	6	13	10	7	8	6
6 以下	12	10	8	5	10	8	6	6	5
9 以下	9	8	7	4	8	6	5	5	4
12 以下	8	7	5	4	6	5	4	4	3
15 以下	6	5	5	3	6	4	3	4	3
19 以下	－	4	4	3	－	3	3	3	2
23 以下	－	－	3	2	－	－	2	－	2
25 以下	－	－	3	2	－	－	2	－	2

（注）１．凡　例（表－12、表－14）

上段：50≦Nmax＜100

下段（　）書き：Nmax＜50で、転石等によりやむを得ず杭打ち用ウォータジェットを使用する必要が生じた場合

２．施工枚数には、導材（ガイド）及び敷鉄板の施工手間が含まれている

4．バイブロハンマ規格

（表－16）

バイブロハンマ区分	バイブロハンマ規格	コード	機械損料数　量	備考
電動式	普通型　60kW	MMJ0503008	1.31	A＝1～7のとき
	普通型　90kW	MMJ0503009		
油圧式	可変超高周波型排出ガス対策型（第3次基準値）242kW	M05119		
電動式	可変モーメント型（ハット形鋼矢板用）60kW	MMJ0503025	1.31	A＝8・9のとき
	可変モーメント型（ハット形鋼矢板用）90kW	MMJ0503026		
油圧式	可変超高周波型（ハット形鋼矢板用）排出ガス対策型（第3次基準値）242kW	M05120		

5．クローラクレーン運転

（表－17）

バイブロハンマ区分	クローラクレーン				
	クローラクレーン規格	コード	機械損料数　量	燃　料消費量	運転労務数　量
電動式	排出ガス対策型（2014年規制）油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型 50～55ｔ吊	S2216 (21,1.31,76,1.00)	1.31	76	1.00
油圧式		S2216 (21,1.31,473,1.00)	1.31	473	1.00

6．ウォータージェット規格

（表－18）

機　械　名	規　格	コード	機械損料数　量	燃　料消費量
杭打ち用ウォータージェット	エンジン式・排出ガス対策型（第3次基準値）ポンプ圧力 14.7MPa 吐出量 325ℓ/min	S1150 (1.31,139)	1.31	139

○	施工単価コード	△	S0148	1／8

施工単価名称	バイブロハンマ工（鋼矢板打設）	単　位	枚
適用範囲 規　　格	バイブロハンマを用いた鋼矢板(広幅鋼矢板、ハット型鋼矢板を含む)の打設（継施工を含まない）の陸上施工に適用する。なお、陸上施工とは、クレーンを陸上に設置して行う施工のことで、次の形態が該当する。 ・クレーンの設置場所：陸上（桟橋上等を含む。） ・鋼矢板の施工場所：陸上部または水中部 適用Ｎ値　Nmax＜50 鋼矢板　　Ⅱ型～ⅤL型、Ⅱw型～Ⅳw型、10H型～50H型 使用機械　電動式バイブロハンマ　普通型　60kW、90kW 電動式バイブロハンマ　可変モーメント型(ハット形鋼矢板用)60kW、90kW 油圧式バイブロハンマ　可変超高周波型排出ガス対策型（第３次基準値）242kW 油圧式バイブロハンマ　可変超高周波型（ハット形鋼矢板用）排出ガス対策型（第３次基準値）242kW クローラクレーン　排出ガス対策型（2014年規制）油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型 50～55ｔ吊		

入力条件		
	A	**材料区分（鋼矢板）**
	B	**バイブロハンマ区分**
	C	**鋼矢板長（m／枚）**
	D	**打込長区分**
	（E）	鋼矢板単価の補正（円/ｔ）

補助文内容	材料区分、鋼矢板の長さ

施工単価構成内訳　　10枚当り算出

名　　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	鋼矢板	表－１	表－１	表－１×C×10/1000	t		
②	世話役		RR0125	10/Ｎ×1.0	人		
③	とび工		RR0106	10/Ｎ×2.0	〃		
④	普通作業員		RR0102	10/Ｎ×1.0	〃		
⑤	バイブロハンマ	表－５	表－５	10/Ｎ×表－５	供用日		
⑥	クローラクレーン	表－６	表－６	10/Ｎ×1.0	日		
⑦	諸雑費		#01	表－５	%		
⑧	合計		＋00				Σ①～⑦
⑨	単価			1.0	枚		⑧/10

摘　要

１．諸雑費は、共下がり防止及び導材（ガイド）用の溶接棒及び電気溶接機損料、導材（ガイド）賃料、施工機械足場用の敷鉄板賃料、陸上部での付属機材等の現場内小運搬に関する経費、電力に関する経費等の費用である。
２．本施工は、導材（ガイド）及び敷鉄板の施工手間を含む。
３．バイブロハンマの付属機械の機種・規格が、現場条件によりこれにより難い場合は施工上必要な吊上げ機械・規格に入れ替えて計上する。
４．現場条件により濁水処理が必要な場合は、別途計上する。

関連施工単価　S０147　バイブロハンマ工（鋼矢板継施工）
S０150　バイブロ＋ＷＪ併用（鋼矢板打設）
S０157　バイブロハンマ工（綱矢板引抜）
S０531　賃料（鋼矢板）

入力要領

A　**材料区分（鋼矢板）を表－１により入力する。**

（表－１）

A	種　類	材料区分	コード	質量（kg／m）
1	普通型	Ⅱ型	TZJ1030001	48.0
2		Ⅲ型	TZJ1030001	60.0
3		Ⅳ型	TZJ1030001	76.1
4		ＶＬ型	TZJ1030002	105.0
5	広　幅	Ⅱｗ型	TZJ1030001	61.8
6		Ⅲｗ型	TZJ1030001	81.6
7		Ⅳｗ型	TZJ1030001	106.0
8	ハット形	10Ｈ型	TZJ1030006	86.4
9		25Ｈ型	TZJ1030006	113.0
10		45Ｈ型	TZJ1030006	147.0
11		50Ｈ型	TZJ1030008	167.0

（注）質量（kg/m）が上表によりがたい場合は、別途考慮する。

B　**バイブロハンマ区分を表－２により入力する。**

（表－２）

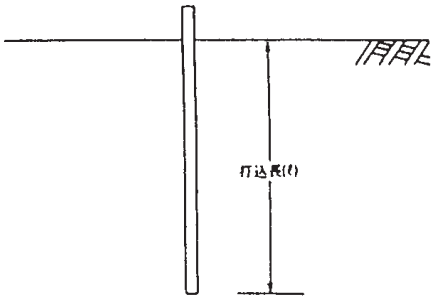
B	バイブロハンマ区分	バイブロハンマ規格
1	電動式	60kW
2		90kW
3	油圧式（普通・広幅）	242kW
4	油圧式（ハット形）	242kW

C　**鋼矢板の長さをｍ単位（小数点以下２位四捨五入１位止り）で入力する。（m/枚）**

D　**打込長区分を表－３により入力する。**

（表－３）

D	打込長区分
1	２ｍ以下
2	４ｍ以下
3	６ｍ以下
4	９ｍ以下
5	12m 以下
6	15m 以下
7	19m 以下
8	23m 以下
9	25m 以下



（注）材料区分（ A ）によっては、入力できない場合がある。（表－９、表－10 参照）

E　鋼矢板単価を基礎単価によらない場合は、１ｔ当り単価（円／ｔ）を入力する。
単価を必要としない時は－１を入力する。

能力算定式　１．１日当り打設枚数(N)は、下記の算定式による。
N＝（表－４）
２．１日当り作業量は、次の算定式による。
ＱＤ＝Ｎ（枚／日）

参　考　１．打込長の選択

（表－４）

施工区分	材料区分	打込長(m)	１日当り施工枚数(N)
鋼矢板打設（電動式バイブロハンマの時）	Ⅱ型	２ｍ以下	56
		４ｍ以下	49
		６ｍ以下	43
		９ｍ以下	38
		12m以下	33
		15m以下	29
	Ⅲ型	２ｍ以下	55
		４ｍ以下	47
		６ｍ以下	40
		９ｍ以下	35
		12m以下	29
		15m以下	26
		19m以下	24

施工区分	材料区分	打込長(m)	１日当り施工枚数(N)
鋼矢板打設（電動式バイブロハンマの時）	Ⅳ型	２m以下	54
		４m以下	44
		６m以下	37
		９m以下	31
		12m以下	26
		15m以下	22
		19m以下	21
		23m以下	18
		25m以下	16
	VL 型	２m以下	52
		４m以下	40
		６m以下	32
		９m以下	26
		12m以下	21
		15m以下	18
		19m以下	16
		23m以下	14
		25m以下	13
	Ⅱw型	２m以下	55
		４m以下	46
		６m以下	40
		９m以下	34
		12m以下	29
		15m以下	25
	Ⅲw型	２m以下	53
		４m以下	43
		６m以下	36
		９m以下	30
		12m以下	25
		15m以下	21
		19m以下	20
	Ⅳw型	２m以下	52
		４m以下	39
		６m以下	32
		９m以下	26
		12m以下	21
		15m以下	18
		19m以下	16
		23m以下	14
		25m以下	13
	10H 型	２m以下	53
		４m以下	42
		６m以下	35
		９m以下	29
		12m以下	24
		15m以下	20

施工区分	材料区分	打込長(m)	１日当り施工枚数(N)
鋼矢板打設（電動式バイブロハンマの時）	25H 型	２ｍ以下	51
		４ｍ以下	39
		６ｍ以下	31
		９ｍ以下	25
		12m以下	20
		15m以下	17
		19m以下	16
	45H 型	２ｍ以下	49
		４ｍ以下	36
		６ｍ以下	28
		９ｍ以下	22
		12m以下	18
		15m以下	15
		19m以下	14
	50H 型	２ｍ以下	48
		４ｍ以下	34
		６ｍ以下	26
		９ｍ以下	21
		12m以下	16
		15m以下	13
		19m以下	13
鋼矢板打設（油圧式バイブロハンマの時）	Ⅱ型	２ｍ以下	56
		４ｍ以下	48
		６ｍ以下	42
		９ｍ以下	37
		12m以下	31
		15m以下	28
	Ⅲ型	２ｍ以下	55
		４ｍ以下	46
		６ｍ以下	39
		９ｍ以下	33
		12m以下	28
		15m以下	25
		19m以下	21
	Ⅳ型	２ｍ以下	53
		４ｍ以下	43
		６ｍ以下	36
		９ｍ以下	30
		12m以下	25
		15m以下	21
		19m以下	18
		23m以下	16
		25m以下	14

施工区分	材料区分	打込長(m)	１日当り施工枚数(N)
鋼矢板打設（油圧式バイブロハンマの時）	ＶＬ型	２ｍ以下	51
		４ｍ以下	39
		６ｍ以下	31
		９ｍ以下	25
		12m以下	20
		15m以下	17
		19m以下	14
		23m以下	12
		25m以下	11
	Ⅱｗ型	２ｍ以下	55
		４ｍ以下	45
		６ｍ以下	39
		９ｍ以下	33
		12m以下	28
		15m以下	24
	Ⅲｗ型	２ｍ以下	53
		４ｍ以下	42
		６ｍ以下	35
		９ｍ以下	29
		12m以下	24
		15m以下	20
		19m以下	17
	Ⅳｗ型	２ｍ以下	51
		４ｍ以下	38
		６ｍ以下	31
		９ｍ以下	25
		12m以下	20
		15m以下	17
		19m以下	14
		23m以下	12
		25m以下	11
	10H型	２ｍ以下	52
		４ｍ以下	41
		６ｍ以下	34
		９ｍ以下	28
		12m以下	23
		15m以下	19
	25H型	２ｍ以下	50
		４ｍ以下	37
		６ｍ以下	30
		９ｍ以下	24
		12m以下	19
		15m以下	16
		19m以下	13

施工区分	材料区分	打込長(m)	1日当り施工枚数(N)
鋼矢板打設（油圧式バイブロハンマの時)	45H 型	2ｍ以下	49
		4ｍ以下	35
		6ｍ以下	27
		9ｍ以下	21
		12m以下	17
		15m以下	14
		19m以下	12
	50H 型	2ｍ以下	47
		4ｍ以下	33
		6ｍ以下	25
		9ｍ以下	20
		12m以下	15
		15m以下	13
		19m以下	11

2．バイブロハンマ規格の選択、諸雑費率の選定

（表－5）

バイブロハンマ区分	バイブロハンマ規格	コード	機械損料数量	諸雑費率(%)	A
電動式	普通型　60kW	MMJ0503008	1.31	19	A=1～7
	可変モーメント型60kW（ハット形鋼矢板用）	MMJ0503025		16	A=8～11
	普通型　90kW	MMJ0503009	1.31	22	A=1～7
	可変モーメント型90kW（ハット形鋼矢板用）	MMJ0503026		18	A=8～11
油圧式	可変超高周波型排出ガス対策型（第３次基準値）242kW（普通・広幅用）	M05119	1.31	1	A=1～7
	可変超高周波型排出ガス対策型（第３次基準値）242kW（ハット形鋼矢板用）	M05120	1.31	1	A=8～11

3．クローラクレーン運転

（表－6）

バイブロハンマ区分	クローラクレーン				
	クローラクレーン規格	コード	機械損料数量	燃料消費量	運転労務数量
電動式	排出ガス対策型（2014 年規制）油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型 50～55ｔ吊	S2216 (21, 1.31, 76, 1.00)	1.31	76	1.00
油圧式		S2216 (21, 1.31, 473, 1.00)	1.31	473	1.00

4．機種の選定

（表－7）

a）電動式バイブロハンマ

最大N値	Nmax＜50
打込長 15m以下	60kW
打込長 25m以下	90kW

（表－8）

b）油圧式バイブロハンマ

最大N値	Nmax＜50
打込長 25m以下	242kW（普通・広幅用）A=1～7
	242kW（ハット形用）A=8～11

注）打込長は、地表面よりの鋼矢板の打込み長さであり、矢板長とは異なる。

5．適用範囲の補足

本歩掛の適用範囲は次表とするが、これにより難い場合は別途考慮できる。

（表－9）

a）電動式バイブロハンマ

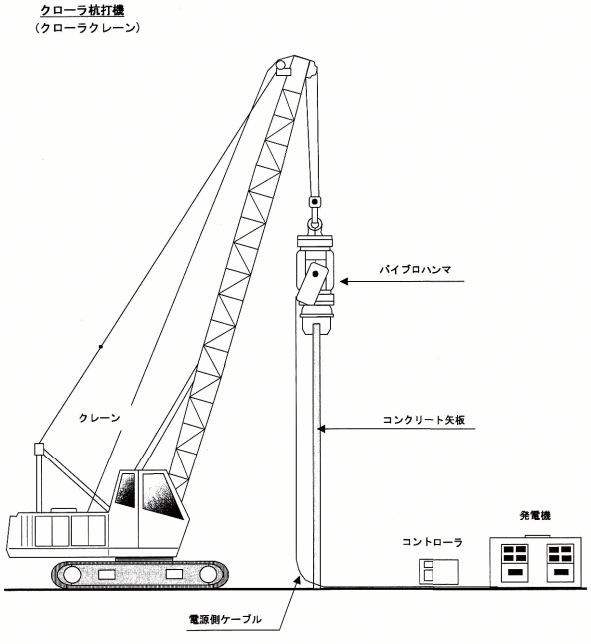
鋼矢板種類	普通				広幅			広幅（ハット形）			
鋼矢板型式	Ⅱ型	Ⅲ型	Ⅳ型	VL型	Ⅱw型	Ⅲw型	Ⅳw型	10H型	25H型	45H型	50H型
打込長(m)	15以下	19以下	25以下	25以下	15以下	19以下	25以下	15以下	19以下	19以下	19以下

（表－10）

b）油圧式バイブロハンマ

鋼矢板型式	Ⅱ型	Ⅲ型	Ⅳ型	VL型	Ⅱw型	Ⅲw型	Ⅳw型	10H型	25H型	45H型	50H型
打込長(m)	15以下	19以下	25以下	25以下	15以下	19以下	25以下	15以下	19以下	19以下	19以下

6．施工機械



◎	施工単価コード	△	S0150	1／11

施工単価名称	バイブロ＋ＷＪ併用（鋼矢板打設）	単　位	枚
適用範囲 規　　格	バイブロハンマ＋杭打ち用ウォータジェットを用いた鋼矢板(広幅綱矢板、ハット形鋼矢板を含む)の打設（継施工を含まない）の陸上施工に適用する。なお、陸上施工とは、クレーンを陸上に設置して行う施工のことで、次の形態が該当する。 ・クレーンの設置場所：陸上（桟橋上等を含む。） ・鋼矢板の施工場所：陸上部または水中部 適用Ｎ値　50≦Nmax≦180（ただしNmax＜50であっても転石等によりやむを得ず杭打ち用ウォータージェットを使用する場合も含む） 鋼矢板　Ⅱ型～ⅤL型、Ⅱw型～Ⅳw型、10H型～25H型 使用機械　電動式バイブロハンマ　普通型　60kW、90kW 電動式バイブロハンマ　可変モーメント型(ハット形鋼矢板用)60kW、90kW 油圧式バイブロハンマ　可変超高周波型排出ガス対策型（第３次基準値）242kW 油圧式バイブロハンマ　可変超高周波型排出ガス対策型（第３次基準値）242kW（ハット形鋼矢板用） 杭打ち用ウォータージェット　エンジン式排出ガス対策型（第３次基準値）圧力14.7MPa　吐出量325ℓ/min クローラクレーン　排出ガス対策型（2014年規制）油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型 50～55ｔ吊		

入力条件		
	A	**材料区分（鋼矢板）**
	B	**バイブロハンマ区分**
	C	**打込長区分**
	D	**鋼矢板長（ｍ／枚）**
	（E）	鋼矢板単価の補正（円／ｔ）

補助文内容	材料区分、鋼矢板の長さ、バイブロハンマ区分

施工単価構成内訳　　10枚当り算出

名　　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	鋼矢板	表－１	表－１	表-1×D×10/1000	ｔ		
②	世話役		RR0125	10/Ｎ×1.0	人		
③	とび工		RR0106	10/Ｎ×2.0	〃		
④	溶接工		RR0113	10/Ｎ×1.0	〃		
⑤	普通作業員		RR0102	10/Ｎ×1.0	〃		
⑥	バイブロハンマ	表－５	表－５	10/Ｎ×表－５	供用日		
⑦	杭打ち用ウォータージェット	表－13	表－13	10/Ｎ×表－２	日		
⑧	クローラクレーン	表－７	表－７	10/Ｎ×1.0	日		
⑨	諸雑費		＃01	表－６	％		
⑩	合計		＋00				Σ①～⑨
⑪	単価			1.0	枚		⑩/10

摘　要

1．諸雑費は、共下がり防止及び導材（ガイド）用の溶接棒及び電気溶接機損料、導材（ガイド）賃料、施工機械足場用の敷鉄板賃料、ウォータジェット併用施工用付属機器に関する経費（配管バンド及び溶接棒、電気溶接機損料、工事用水中モーターポンプ損料、陸上部での付属機材等の水槽及び配管損料）、現場内小運搬に関する経費、電力に関する経費等の費用である。
2．本施工は、導材（ガイド）及び敷鉄板の施工手間を含む。
3．バイブロハンマの付属機械の機種・規格が、現場条件によりこれにより難い場合は施工上必要な吊上げ機械・規格に入れ替えて計上する。
4．現場条件により濁水処理が必要な場合は、別途計上する。
5．ウォータージェット併用施工時に用いる上水道等が必要な場合は、別途計上する。
6．ウォータージェット併用施工時に発生する濁水の運搬・処理が必要な場合の処理等は、別途計上する。

関連施工単価

S0147　バイブロハンマ工（鋼矢板継施工）
S0148　バイブロハンマ工（鋼矢板打設）
S0157　バイブロハンマ工（鋼矢板引抜）
S0531　賃料（鋼矢板）

S1150

施工単価名称	**杭打ち用ウォータージェット運転経費**	単　位	日

施工単価構成内訳　　1日当り算出

名　　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	機械損料		M05173	1.0 又はA	供用日		
②	軽油		TZJ6702002	機関出力×燃料消費率×T又はB	ℓ		
③	合計						Σ①～②
④	単価			1.0	日		③/1.0

入力要領

A　機械損料数量が標準（ＹＣ＝(5)欄/(4)欄）と異なる場合は、損料数量を入力する。

B　燃料消費量が異なる場合は、消費量を入力する。

入力要領

A **材料区分（鋼矢板）を表－１により入力する。**

（表－１）

A	種　類	材料区分	コード	質量（kg／m）
1	普　通	Ⅱ型	TZJ1030001	48.0
2		Ⅲ型	TZJ1030001	60.0
3		Ⅳ型	TZJ1030001	76.1
4		VL 型	TZJ1030002	105.0
5	広　幅	Ⅱw型	TZJ1030001	61.8
6		Ⅲw型	TZJ1030001	81.6
7		Ⅳw型	TZJ1030001	106.0
8	ハット形	10H型	TZJ1030006	86.4
9		25H型	TZJ1030006	113.0

B **バイブロハンマ区分を表－２により入力する。**

（表－２）

B	バイブロハンマ区分	最大N値	ウォータージェット台数
1	電動式	50≦Nmax＜100	2
2		100≦Nmax≦180	
3		Nmax＜50	1
4	油圧式	50≦Nmax＜100	2
5		100≦Nmax≦180	
6		Nmax＜50	1

C **打込長区分を表－３により入力する。**

（表－３）

C	打　込　長
1	2ｍ以下
2	4ｍ以下
3	6ｍ以下
4	9ｍ以下
5	12m 以下
6	15m 以下
7	19m 以下
8	23m 以下
9	25m 以下

（注）材料区分鋼矢板（ A ）によっては、入力できない場合がある。（表－４参照）

D **鋼矢板の１枚当り長さを入力する。（m/枚）**
（小数点以下第２位四捨五入１位止り）

E　鋼矢板単価を基礎単価によらない場合は１ｔ当り単価（円/ｔ）を入力する。
単価を必要としない時は－１を入力する。

能力算定式　１．１日当り打設枚数(N)は、下記の算定式による。
Ｎ＝表－４
２．１日当り作業量は、次の算定式による。
ＱＤ＝Ｎ（枚／日）

参　考　１．打込長の選択

（表－４）

施工区分	材料区分	打込長(m)	ウォータージェット台数		
			2		1
			50≦Nmax＜100	100≦Nmax≦180	Nmax＜50
鋼矢板打設(電動式バイブロハンマの時)	Ⅱ型	２m以下	64	58	68
		４m以下	40	33	44
		６m以下	29	23	33
		９m以下	22	17	25
		12m以下	17	13	19
		15m以下	13	10	16
	Ⅲ型	２m以下	62	55	67
		４m以下	38	31	43
		６m以下	27	21	32
		９m以下	20	15	24
		12m以下	15	11	18
		15m以下	12	9	15
		19m以下	11	7	13
	Ⅳ型	２m以下	60	52	65
		４m以下	35	27	41
		６m以下	25	19	30
		９m以下	18	13	22
		12m以下	14	10	17
		15m以下	11	8	14
		19m以下	10	6	12
		23m以下	8	5	10
		25m以下	7	5	9
	VL 型	２m以下	56	46	62
		４m以下	31	23	38
		６m以下	22	15	27
		９m以下	16	11	20
		12m以下	12	8	15
		15m以下	9	6	12
		19m以下	8	5	10
		23m以下	7	4	9
		25m以下	6	4	8

施工区分	材料区分	打込長(m)	ウォータージェット台数		
			2		1
			50≦Nmax＜100	100≦Nmax≦180	Nmax＜50
鋼矢板打設(電動式バイブロハンマの時)	Ⅱw型	2m以下	62	55	66
		4m以下	37	30	43
		6m以下	27	21	31
		9m以下	20	15	24
		12m以下	15	11	18
		15m以下	12	9	15
	Ⅲw型	2m以下	59	50	65
		4m以下	34	26	40
		6m以下	24	18	29
		9m以下	18	13	22
		12m以下	13	10	17
		15m以下	11	8	14
		19m以下	9	6	11
	Ⅳw型	2m以下	56	46	62
		4m以下	31	23	38
		6m以下	22	15	27
		9m以下	16	11	20
		12m以下	12	8	15
		15m以下	9	6	12
		19m以下	8	5	10
		23m以下	7	4	9
		25m以下	6	4	8
	10H型	2m以下	59	50	64
		4m以下	34	26	40
		6m以下	24	17	29
		9m以下	17	12	21
		12m以下	13	9	16
		15m以下	10	7	13
		19m以下	9	6	11
	25H型	2m以下	55	45	62
		4m以下	30	22	37
		6m以下	21	15	26
		9m以下	15	10	19
		12m以下	11	8	15
		15m以下	9	6	12
		19m以下	8	5	10
		23m以下	6	4	8
		25m以下	6	4	7
鋼矢板打設(油圧式バイブロハンマの時)	Ⅱ型	2m以下	61	51	66
		4m以下	36	27	42
		6m以下	26	18	30
		9m以下	19	13	23
		12m以下	14	10	17
		15m以下	12	8	14

施工区分	材料区分	打込長(m)	ウォータージェット台数		
			2		1
			50≦Nmax＜100	100≦Nmax≦180	Nmax＜50
鋼矢板打設(油圧式バイブロハンマの時)	Ⅲ型	2m以下	58	48	64
		4m以下	34	24	40
		6m以下	24	16	29
		9m以下	17	12	21
		12m以下	13	9	16
		15m以下	10	7	13
		19m以下	8	5	11
	Ⅳ型	2m以下	55	44	62
		4m以下	31	21	37
		6m以下	21	14	27
		9m以下	15	10	20
		12m以下	11	7	15
		15m以下	9	6	12
		19m以下	7	5	10
		23m以下	6	4	8
		25m以下	5	3	7
	VL型	2m以下	51	38	58
		4m以下	27	17	34
		6m以下	18	11	24
		9m以下	13	8	17
		12m以下	10	6	13
		15m以下	8	4	10
		19m以下	6	4	8
		23m以下	5	3	7
		25m以下	4	3	6
	Ⅱw型	2m以下	58	47	64
		4m以下	33	24	39
		6m以下	23	16	28
		9m以下	17	11	21
		12m以下	13	8	16
		15m以下	10	7	13
	Ⅲw型	2m以下	54	42	61
		4m以下	30	20	36
		6m以下	21	13	26
		9m以下	15	9	19
		12m以下	11	7	14
		15m以下	9	5	12
		19m以下	7	4	10

施工区分	材料区分	打込長(m)	ウォータージェット台数		
			2		1
			50≦Nmax＜100	100≦Nmax≦180	Nmax＜50
鋼矢板打設(油圧式バイブロハンマの時)	Ⅳw型	2m以下	50	38	58
		4m以下	26	17	33
		6m以下	18	11	23
		9m以下	13	8	17
		12m以下	9	6	13
		15m以下	8	4	10
		19m以下	6	4	8
		23m以下	5	3	7
		25m以下	4	3	6
	10H型	2m以下	53	41	60
		4m以下	29	20	36
		6m以下	20	13	25
		9m以下	14	9	19
		12m以下	11	7	14
		15m以下	9	5	11
		19m以下	7	4	9
	25H型	2m以下	49	36	57
		4m以下	26	16	33
		6m以下	17	11	23
		9m以下	12	7	17
		12m以下	9	5	12
		15m以下	7	4	10
		19m以下	6	3	8
		23m以下	5	3	7
		25m以下	4	2	6

2．バイブロハンマ規格の選択

（表－5）

バイブロハンマ区分	バイブロハンマ規格	コード	機械損料数量	A
電動式	普通型　60kW	MMJ0503008	1.31	A=1～7
	可変モーメント型 60kW（ハット形鋼矢板用）	MMJ0503025		A=8、9
	普通型　90kW	MMJ0503009	1.31	A=1～7
	可変モーメント型 90kW（ハット形鋼矢板用）	MMJ0503026		A=8、9
油圧式	可変超高周波型排出ガス対策型（第３次基準値）242kW（普通・広幅用）	M05119	1.31	A=1～7
	可変超高周波型排出ガス対策型（第３次基準値）242kW（ハット形鋼矢板用）	M05120	1.31	A=8、9

3．諸雑費率の選定

（表－6）

バイブロハンマ区分	バイブロハンマ規格		杭打ち用ウォータージェット台数	コード	諸雑費率（%）	備考	A
電動式	60kW	普通型	2	M05173	18	50≦Nmax＜100	A=1～7
		可変モーメント型			16		A=8、9
		普通型	1	M05173	22	Nmax＜50	A=1～7
		可変モーメント型			19		A=8、9
	90kW	普通型	2	M05173	20	50≦Nmax＜100 100≦Nmax≦180	A=1～7
		可変モーメント型			18		A=8、9
		普通型	1	M05173	24	Nmax＜50	A=1～7
		可変モーメント型			21		A=8、9
油圧式	可変超高周波型 排出ガス対策型 （第３次基準値）242kW		2	M05173	6	50≦Nmax＜100 100≦Nmax≦180	A=1～7
					5		A=8、9
	可変超高周波型 排出ガス対策型 （第３次基準値）242kW		1	M05173	7	Nmax＜50	A=1～7
					6		A=8、9

4．クローラクレーン運転

（表－7）

バイブロハンマ区分	クローラクレーン規格	コード	機械損料 数量	燃料 消費量	運転労務 数量
電動式 （60kW、90kW）	排出ガス対策型 （2014 年規制） 油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型 50～55ｔ吊	S2216 (21, 1.31, 76, 1.00)	1.31	76	1.00
油圧式 （242kW）		S2216 (21, 1.31, 473, 1.00)	1.31	473	1.00

5．機種の選定

（1）電動式バイブロハンマ機種選定範囲



（表－8）機種選定

施工方法		バイブロハンマ単独施工	ウォータージェット併用施工	
最大N値		Nmax＜50	50≦Nmax＜100	100≦Nmax≦180
打込み長	15m以下	電動式・普通型 60kW 電動式・可変モーメント型（ハット形鋼矢板用）60kW		電動式･普通型 90kW 電動式･可変モーメント型（ハット形鋼矢板用）90kW
	25m以下	電動式・普通型 90kW 電動式・可変モーメント型（ハット形鋼矢板用）90kW		
杭打ち用 ウォータージェット		－	エンジン式・排出ガス対策型（第３次基準値） ポンプ 14.7MPa 吐出量 325ℓ/min×２台 （14.7MPa　325ℓ/min×１台）（注）１	

（注）１．杭打ち用ウォータージェット（　）書きは Nmax＜50 で転石等によりやむを得ず杭打ち用ウォータージェットを使用する必要が生じた場合に計上するものである。

２．対象地盤の最大N値が 50 を超えるものについては、下式（式－１）により換算N値を求めたうえで適用する。

$$換算N値＝\frac{1,500}{落下50回当り貫入量（cm）}\qquad（式－1）$$

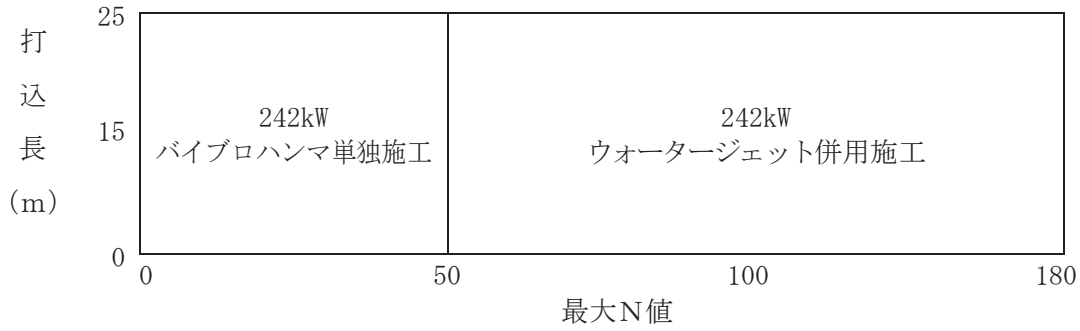
３．打込み長は、地表面よりの鋼矢板の打込み長さであり、鋼矢板長とは異なる。

４．本歩掛の適用範囲は、表－９のとおりとするが、これにより難い場合は別途考慮する。

（表－９）

鋼矢板種類		普　通				広　幅			ハット形	
鋼矢板型式		Ⅱ型	Ⅲ型	Ⅳ型	Ⅴ1型	Ⅱw型	Ⅲw型	Ⅳw型	10H型	25H型
打込長（m）	ウォータージェット併用施工	15 以下	19 以下	25 以下	25 以下	15 以下	19 以下	25 以下	19 以下	25 以下

（2）油圧式バイブロハンマ機種選定範囲



（表－10）機種選定

施工方法	バイブロハンマ単独施工	ウォータージェット併用施工	
最大N値	Nmax＜50	50≦Nmax＜100	100≦Nmax≦180
打込み長 25m以下	油圧式・可変超高周波型・排出ガス対策型（第３次基準値）242kW 油圧式・可変超高周波型・排出ガス対策型（第３次基準値）242kW （ハット形鋼矢板用）		
杭打ち用 ウォータージェット	－	エンジン式・排出ガス対策型（第３次基準値） 14.7MPa　吐出量 325ℓ/min×２台 （14.7MPa　325ℓ/min×１台）（注）１	

（注）１．杭打ち用ウォータージェット（　）書きは、Nmax＜50 で転石等により、やむを得ず杭打ち用ウォータージェットを使用する必要が生じた場合に計上するものである。

２．対象地盤の最大N値が 50 を超えるものについては、（式－１）により換算N値を求めたうえで適用する。

３．打込み長は、地表面よりの鋼矢板の打込み長さであり、鋼矢板長とは異なる。

４．本歩掛の適用範囲は、表－11 のとおりとするが、これにより難い場合は別途考慮する。

（表－11）

鋼矢板種類		普通				広幅			ハット形	
鋼矢板型式		Ⅱ型	Ⅲ型	Ⅳ型	VL 型	Ⅱw 型	Ⅲw 型	Ⅳw 型	10H 型	25H 型
打込長（m）	ウォータージェット併用施工	15 以下	19 以下	25 以下	25 以下	15 以下	19 以下	25 以下	19 以下	25 以下

６．付属機械

（表－12）付属機械の機種・規格

バイブロハンマ種別	施工内容	機種	規格
電動式 バイブロハンマ	打込み (WJ 併用施工を含む)	クローラクレーン	排出ガス対策型 (2014 年規制) 油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型 50～55ｔ吊
油圧式 バイブロハンマ	打込み (WJ 併用施工を含む)		

7．ウォータージェットの規格

（表－13）

機　械　名	規　格	コード	機械損料 数　量	燃　料 消費量
杭打ち用ウォータージェット	エンジン式・排出ガス対策型 （第３次基準値） ポンプ圧力 14.7MPa 吐出量 325ℓ/min	S1150 (1.31,139)	1.31	139

－	施工単価コード	△5	S0151	1／4

施工単価名称	鋼矢板アースオーガ併用打設	単　位	枚
適用範囲 規　　格	アースオーガ併用圧入杭打機を用いた鋼矢板(Ⅲ、Ⅳ、ＶＬ型)打設に適用する。 使用機械　アースオーガ併用圧入杭打機　油圧式オーガ34kN･m、電動式オーガ　90kW		

入力条件		
	A	材料区分（鋼矢板）
	B	鋼矢板の長さ（m／枚）
	C	鋼矢板の圧入長区分
	D	最大Ｎ値区分
	（E）	鋼矢板単価の補正（円／ｔ）

補助文内容	鋼矢板区分、鋼矢板の圧入長区分

施工単価構成内訳　　10枚当り算出

名　　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	鋼　矢　板	表－１	表－１	表-1×B×10/1000	ｔ		
②	世　話　役		RR0125	10/Ｎ×1.0	人		
③	と　び　工		RR0106	10/Ｎ×2.0	〃		
④	普通作業員		RR0102	10/Ｎ×1.0	〃		
⑤	アースオーガ併用圧入杭打機	表－５	表－５	10/Ｎ×表－５	供用日		
⑥	軽　油		TZJ6702002	〃	ℓ		
⑦	特殊運転手		RR0114	10/Ｎ×1.0	人		
⑧	諸　雑　費		＃01	表－５	％		
⑨	合　計		＋00				Σ①～⑧
⑩	単　価			1.0	枚		⑨／10

摘　要

１．諸雑費は、掘削土処理（穴埋め作業等）作業費、矢板等設置現場内小運搬費、オーガスクリュ及び、オーガヘッド損料、電力に関する経費、足場材（敷鉄板等）、鋼矢板圧入金具取付に関する経費等の費用である。

２．アースオーガを商用電力で稼働させる場合は適用できない。

関連施工単価　　Ｓ0531　賃料（鋼矢板）

入力要領

A **材料区分（鋼矢板）を表－１により入力する。**

（表－１）

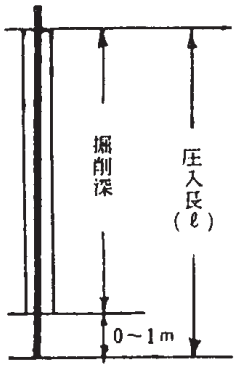
A	鋼矢板区分	鋼矢板コード	質量(kg/m)
1	Ⅲ型	TZJ1030001	60.0
2	Ⅳ型	TZJ1030001	76.1
3	ＶＬ型	TZJ1030002	105.0

B **鋼矢板の長さをm単位（小数点第２位四捨五入１位止り）で入力する。**

C **鋼矢板の圧入長区分を表－２により入力する。**

（表－２）

C	圧入長（m）
1	２m以下
2	２m超え　４m 〃
3	４m 〃　６m 〃
4	６m 〃　８m 〃
5	８m 〃　10m 〃
6	10m 〃　13m 〃
7	13m 〃　16m 〃
8	16m 〃　20m 〃



D **最大Ｎ値区分を表－３により入力する。**
但し、鋼矢板Ⅲ、Ⅳ型の場合は、Ｄ＝３は選択できない。

（表－３）

D	最大N値区分
1	25 以下
2	25 を超え 50 以下
3	50 を超え 65 以下

（注）最大Ｎ値が 50 を超えるものについては、換算Ｎ値とする。

E　鋼矢板単価を基礎単価によらない場合は、ｔ当り単価を入力する。
単価を必要としない場合は、－１を入力する。

能力算定式　１．アースオーガ併用圧入杭打機の１日当り運転時間（T）＝ （３）欄 / （４）欄

２．１日当り作業量は次の算定式による。

ＱＤ＝Ｎ（枚／日）

3．機械の選定

杭打機の機種・規格は、次表を基準とする。

（表－4）機械選定

最大N値	Nmax≦50	50＜Nmax≦65
圧入長	20m以下	
機種	アースオーガ（油圧式） 併用圧入杭打機 34kN・m	アースオーガ 併用圧入杭打機 90 kW

（注）1．電動オーガ（90kW）は、鋼矢板ＶＬ型のみ適用する。

2．対象地盤の最大N値が 50 を超えるものについては、次式により換算N値を求めた上で適用する。

$$換算N値＝\frac{1,500}{落下50回当り貫入量（cm）}$$

3．圧入長とは、地表面からの鋼矢板の圧入長さであり、鋼矢板長とは異なる。

4．アースオーガ（油圧式）併用圧入杭打機については最大掘削トルク、アースオーガ併用圧入杭打機についてはオーガ出力を示す。

（表－5）燃料消費量及び諸雑費率

アースオーガ併用圧入杭打機				
クローラ式アースオーガ規格	コード	機械損量 数量	燃料消費量 (ℓ/日)	諸雑費率 (%)
アースオーガ（油圧式） 併用圧入杭打機掘削トルク 34kN･m	MMJ0512309	1.61	57	34
アースオーガ併用圧入杭打機 オーガ出力 90kW	MMJ0512307	1.61	74	37

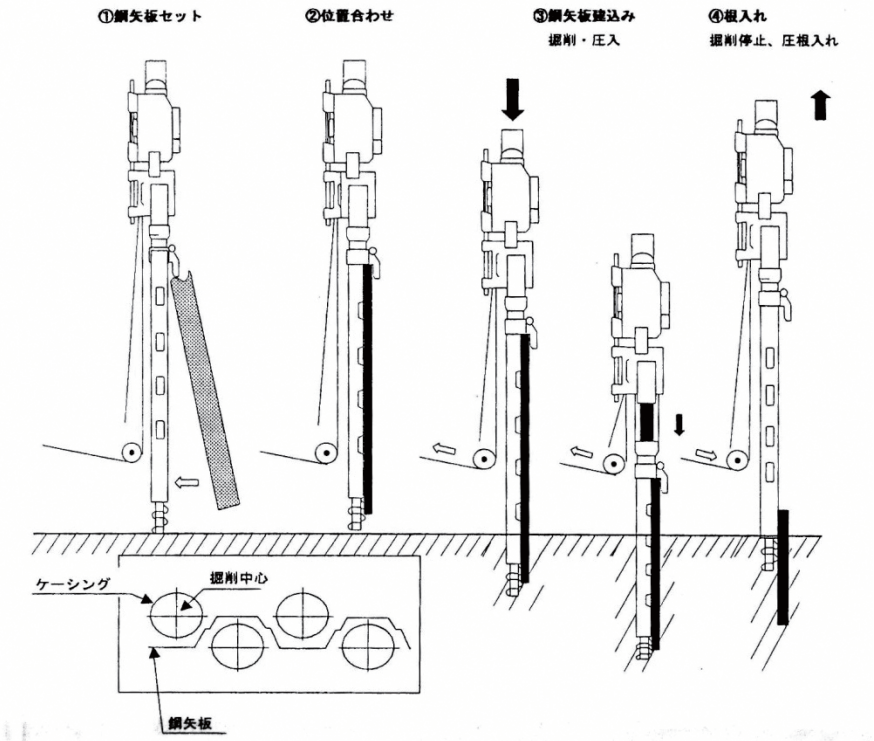
参　考　1．1日当り施工枚数（N）（枚／日）は表－6とする。

（表－6）

鋼矢板	Ⅲ型	
最大N値 打込み長（m）	25 以下	25 を超え 50 以下
2m以下	37	32
4m 〃	31	23
6m 〃	27	19
8m 〃	24	15
10m 〃	21	13
13m 〃	19	11
16m 〃	17	9
20m 〃	15	8

鋼　矢　板	Ⅳ型		ＶＬ型		
最大Ｎ値 打込み長（m）	25 以下	25 を超え 50 以下	25 以下	25 を超え 50 以下	50 を超え 65 以下
２m以下	36	30	35	29	25
４m　〃	30	22	29	20	16
６m　〃	26	17	24	15	11
８m　〃	22	14	21	12	9
10m　〃	20	12	19	10	7
13m　〃	18	10	16	8	6
16m　〃	15	8	14	7	5
20m　〃	13	7	12	6	4

２．施工方法



◎	施工単価コード	△	S0152	1／6

施工単価名称	油圧圧入ＷＪ併用（鋼矢板）	単　位	枚
適用範囲 規　格	油圧式杭圧入引抜機＋杭打ち用ウォータージェットを用いた鋼矢板(広幅鋼矢板を含む)の圧入に適用する。 適用Ｎ値　Nmax≦50（Nmax≦25においても転石等によりやむを得ず杭打ち用ウォータージェットを使用する場合は適用できる。） 鋼矢板　Ⅱ型～Ⅵ型、Ⅱw型～Ⅳw型 使用機械　油圧式杭圧入引抜機 エンジン式ユニット排出ガス対策型（2014年規制）圧入力800kN、排出ガス対策型（第３次基準値）広幅鋼矢板用圧入力1000kN ラフテレーンクレーン 排出ガス対策型（第３次基準値）油圧伸縮ジブ型25ｔ吊 杭打ち用ウォータージェット エンジン式排出ガス対策型（第３次基準値）圧力14.7MPa、吐出量325ℓ/min		

入力条件		
	A	材料区分（鋼矢板）
	B	圧入長区分
	C	鋼矢板の長さ（ｍ／枚）
	（D）	鋼矢板単価の補正（円／ｔ）

補助文内容	材料区分、鋼矢板の長さ（ｍ／枚）、圧入長、圧入長区分

施工単価構成内訳　　10枚当り算出

	名　称	規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	鋼矢板	表－１	表－１	表-1×C×10/1000	t		
②	世話役		RR0125	10/Ｎ×1.0	人		
③	とび工		RR0106	10/Ｎ×2.0	〃		
④	特殊作業員		RR0101	10/Ｎ×1.0	〃		
⑤	油圧式杭圧入引抜機	表－１	表－１	10/Ｎ×表－１	供用日		
⑥	軽油		TZJ6702002	〃	ℓ		
⑦	ラフテレーンクレーン運転	表－６	表－６	10/Ｎ×1.0	日		
⑧	杭打ち用ウォータージェット	表－６	表－６	10/Ｎ×表－６	供用日		
⑨	軽油		TZJ6702002	10/Ｎ×表－６	ℓ		
⑩	諸雑費		＃01	7	%		
⑪	合計		＋00				Σ①～⑩
⑫	単価			1.0	枚		⑪/10

摘　要

１．諸雑費は、共下がり防止用の溶接棒及び電気溶接機損料、施工機械足場用の敷鉄板賃料、ウォータージェット併用施工用付属機器に関する経費（配管バンド、溶接棒、電気溶接機損料、工事用水中モーターポンプ損料、水槽及び配管損料）、付属機材等の現場内小運搬に関する経費、電力に関する経費等の費用（継施工に関する経費は除く）である。

２．ラフテレーンクレーンは損料とする。

3．油圧式杭圧入引抜機に付属する機械の機種・規格が、現場条件により標準の機種・規格により難い場合は、現場条件に適した規格を選定して積算することが出来る。
4．現場条件により濁水処理装置が必要な場合は、別途計上する。
5．施工前の準備としての施工機械の配置や試験運転調整等と施工後の施工機械の解体・撤去が必要な場合は、別途計上する。
6．油圧圧入引抜機の反力チャックのつかみ代は、500㎜を標準とする。
7．Nmax≦50での施工における布掘深さ（又は、地表面よりの余裕高さ）は反力チャックのつかみ代と同じ幅を標準とする。
8．施工機械足場用の敷鉄板の施工を含む。

関連施工単価
S0156　油圧圧入工（ハット形鋼矢板）
S0161　油圧圧入工（鋼矢板　硬質地盤）
S0162　油圧圧入工（鋼矢板）
S0531　賃料（鋼矢板）
S0165　油圧＋ＷＪ併用圧入　継杭あり（鋼矢板）
S0153　油圧引抜工（鋼矢板）
S0163　油圧式杭圧入引抜機据付・解体

入力要領

A　**材料区分（鋼矢板）を表－１により入力する。**

（表－１）

A	鋼矢板区分	規格	コード	質量(kg／m)	油圧式杭圧入引抜機			
					規格	コード	機械損料数量	燃料消費量
1	鋼矢板	Ⅱ型	TZJ1030001	48.0	エンジン式ユニット排出ガス対策型（2014年規制）圧入力800kN	M05435	1.49	128
2		Ⅲ型	TZJ1030001	60.0				
3		Ⅳ型	TZJ1030001	76.1				
4		ＶＬ型	TZJ1030002	105.0	エンジン式ユニット排出ガス対策型（第３次基準値）広幅鋼矢板用圧入力1000kN	M05447	1.49	146
5		ⅥＬ型	TZJ1030002	120.0				
6	広幅鋼矢板	Ⅱw型	TZJ1030001	61.8				
7		Ⅲw型	TZJ1030001	81.6				
8		Ⅳw型	TZJ1030001	106.0				

B　**圧入長区分を表－２により入力する。**

（表－２）

圧入長	作業条件（圧入）		備　　考
	Nmax≦50	Nmax≦25（ウォージェット併用）	
	B		
６ｍ以下	1	8	
９ｍ以下	2	9	
12m以下	3	10	
※１　15m以下	4	11	※１　Ａ＝６の時「14m以下」と読み替える。
※２　19m以下	5	12	※２　Ａ＝２の時「18m以下」と読み替える。
※３　23m以下	6	13	※３　Ａ＝３の時「20m以下」と読み替える。
25m以下	7	14	

作業条件	備　　考
Nmax≦50	標準
Nmax≦25（ウォータージェット併用）	転石等によりやむを得ず杭打ち用ウォータージェットを使用する必要が生じた場合

鋼矢板の圧入長の適用範囲は表－３のとおりとし、これにより難い場合は別途考慮する。

（表－３）圧入長

鋼矢板の型式			Ⅱ型	Ⅲ型	Ⅳ型	ⅤL 型	ⅦL 型	Ⅱw 型	Ⅲw 型	Ⅳw 型
圧入長（m）	圧入	Nmax≦50	12 以下	18 以下	20 以下	25 以下	25 以下	14 以下	25 以下	25 以下
		Nmax≦25（ウォージェット併用）								

（注）１　圧入長とは、地表面よりの鋼矢板の圧入長であり、鋼矢板長とは異なる。
２　Nmax≦50 は、杭打ち用ウォータージェットを使用する場合に適用するものとし、Nmax≦25 においても転石等によりやむを得ず杭打ち用ウォータージェットを使用する場合は適用できる。
３　最小圧入長は 4.0m以上を標準とする。

（表－４）日当り施工枚数（N）

A		材料区分	1	2	3	4	5	6	7	8
B	作業条件	圧入長	Ⅱ型	Ⅲ型	Ⅳ型	V_L型	VI_L型	II_w型	III_w型	IV_w型
1	Nmax≦50	6ｍ以下	23	23	23	22	22	22	22	22
2		9ｍ以下	19	19	19	17	17	17	17	17
3		12m以下	15	15	15	14	14	14	14	14
4		※1 15m以下	－	13	13	12	12	11	11	11
5		※2 19m以下	－	11	11	9.7	9.7	－	9.5	9.5
6		※3 23m以下	－	－	9.0	8.1	8.1	－	8.0	8.0
7		25m以下	－	－	－	7.3	7.3	－	7.2	7.2
8	Nmax≦25（ウォージェット併用）	6ｍ以下	26	26	26	24	24	24	24	24
9		9ｍ以下	21	21	21	20	20	19	19	19
10		12m以下	17	17	17	16	16	16	16	16
11		※1 15m以下	－	14	14	13	13	13	13	13
12		※2 19m以下	－	12	12	11	11	－	11	11
13		※3 23m以下	－	－	10	9.6	9.6	－	9.4	9.4
14		25m以下	－	－	－	8.6	8.6	－	8.5	8.5

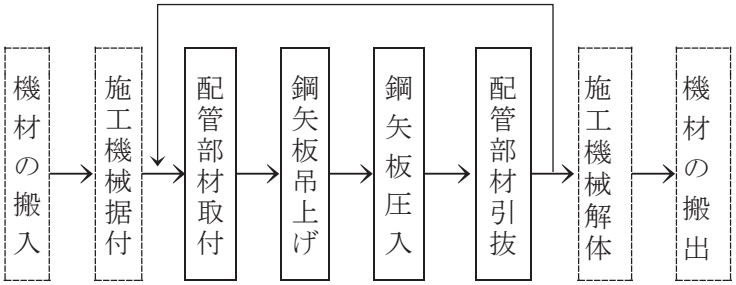
（注）１．圧入長とは、地表面よりの鋼矢板の圧入長であり、鋼矢板長とは異なる。
２．鋼矢板型式毎の適用範囲は表－３による。
３．最小圧入長は4.0m以上を標準とする。
４．日当り施工枚数には、敷鉄板の施工手間が含まれている。
※１　A＝６の時「14m以下」と読み替える。
※２　A＝２の時「18m以下」と読み替える。
※３　A＝３の時「20m以下」と読み替える。

C　**鋼矢板の長さをｍ単位（小数点以下２位四捨五入１位止り）で入力する。(m/枚)**

D　鋼矢板の単価を基礎単価によらない場合は、１ｔ当り単価（円／ｔ）を入力する。
単価を必要としない時は－１を入力する。

能力算定式　１．１日当り打設枚数(N)は、下記の算定式による。
N＝表－４
２．１日当り作業量は、次の算定式による。
ＱＤ＝Ｎ（枚／日）

参　考　　1．標準施工フロー



（注）本施工単価で対応しているのは、実線部分のみである。

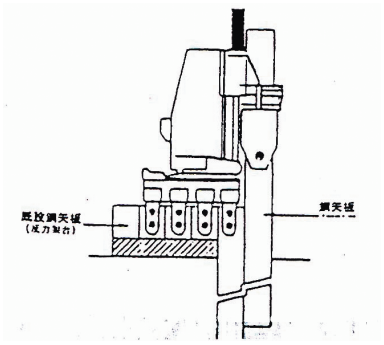
2．機種選定

（表－5）

鋼矢板型式	最大N値区分（圧入区分）	
	Nmax≦25 （※単独施工による圧入）	Nmax≦50 （ウォータージェット併用圧入）
Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ型	エンジン式ユニット・排出ガス対策型（2014 年規制） 圧入力　800kN	
ⅤL、ⅦL 型 Ⅱw、Ⅲw、Ⅳw 型	エンジン式ユニット・排出ガス対策型（第３次基準値） 広幅鋼矢板用 圧入力　1000kN	

（注）1．※は、本施工単価コード適用外である。
2．圧入（Nmax≦50）は、杭打ち用ウォータージェットを使用する場合に適用するものとし、Nmax≦25 においても転石等によりやむを得ず杭打ち用ウォータージェットを使用する場合は適用できる。

3．施工機械



４．機械区分の説明

（表－６）

機　械　名	規　　格	コード	機械損料 数　　量	燃　料 消費量	運転労務 数　　量
ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型 （第３次基準値）油圧伸 縮ジブ型 25ｔ吊	S2217 (19,1.49,92,1.00)	1.49	92	1.00
杭打ち用ウォータージェット	エンジン式・排出ガス対 策型（第３次基準値） 圧　力 14.7MPa 吐出量 325ℓ/min	M05173	1.49	134	－

◎	施工単価コード	△	S0153	1／4

施工単価名称	油圧引抜工（鋼矢板）	単　位	枚
適用範囲 規　　格	油圧式杭圧入引抜機を用いた鋼矢板の引抜に適用する。 鋼矢板　　Ⅱ型～Ⅵ型 使用機械　油圧式杭圧入引抜機 エンジン式ユニット排出ガス対策型（2014年規制）引抜力900kN、排出ガス対策型（第３次基準値）広幅鋼矢板用引抜力1100kN ラフテレーンクレーン 排出ガス対策型（第３次基準値）油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊		

入力条件		
	A	材料区分（鋼矢板）
	B	鋼矢板の引抜長区分

補助文内容	材料区分、引抜き長

施工単価構成内訳　　10枚当り算出

名　　称		規　格	コード	数　　量	単位	単　　価	備　　考
①	世　話　役		RR0125	10/N×1.0	人		
②	と　び　工		RR0106	10/N×2.0	〃		
③	特殊作業員		RR0101	10/N×1.0	〃		
④	油圧式杭圧入引抜機	表－５	表－５	10/N×表－５	供用日		
⑤	軽　　油		TZJ6702002	10/N×表－５	ℓ		
⑥	ラフテレーンクレーン運転	表－６	表－６	10/N×1.0	日		
⑦	諸　雑　費		＃01	0.1	%		
⑧	合　　計		＋00				Σ①～⑦
⑨	単　　価			1.0	枚		⑧／10

摘　要

１．諸雑費は、共下がり防止用の溶接棒及び電気溶接機損料、施工機械足場用の敷鉄板賃料、付属機材等の現場内小運搬に関する経費等の費用である。
２．ラフテレーンクレーンは、損料とする。
３．油圧式杭圧入引抜機に付属する機械の機種・規格が、現場条件により標準の機種、規格により難い場合は、現場条件に適した規格を選定して積算することが出来る。
４．現場条件により濁水処理装置が必要な場合は、別途計上する。
５．施工前の準備としての施工機械の配置、試験運転調整等と施工後の施工機械の解体・撤去が必要な場合は別途計上する。
６．油圧圧入引抜機の反力のチャックのつかみ代は、500㎜を標準とする。
７．Nmax≦50での施工における布掘深さ（又は、地表面よりの余裕高さ）は反力チャックのつかみ代と同じ幅を標準とする。
８．施工機械足場用の敷鉄板の施工を含む。

関連施工単価

S0162　油圧圧入工（鋼矢板）
S0152　油圧圧入工ＷＪ併用（鋼矢板）
S0164　油圧圧入工継杭あり（鋼矢板）
S0165　油圧圧入工ＷＪ併用圧入　継杭あり（鋼矢板）
S0153　油圧引抜工（鋼矢板）
S0163　油圧式杭圧入引抜機据付・解体
S0156　油圧圧入工（ハット形鋼矢板）
S0161　油圧圧入工（鋼矢板硬質地盤）

入力要領

A　材料区分（鋼矢板）を表－１により入力する。

（表－１）

A	1	2	3	4	5
矢板規格	Ⅱ型	Ⅲ型	Ⅳ型	VL 型	VIL 型
コ ー ド	TZJ1030001	TZJ1030001	TZJ1030001	TZJ1030002	TZJ1030002

B　引抜き長区分を表－２により入力する。

（表－２）

B	引抜き長	備　　考
1	６ｍ以下	
2	９ｍ以下	
3	12m以下	
4	15m以下	
5	19m以下	Ａ＝２の時「18m以下」と読み替える
6	23m以下	Ａ＝３の時「20m以下」と読み替える
7	25m以下	

（注）引抜き長とは、地表面よりの鋼矢板の引抜き長であり、鋼矢板長とは異なる。

鋼矢板の引抜き長の適用範囲は表－３のとおりとし、これにより難い場合は別途考慮する。

（表－３）

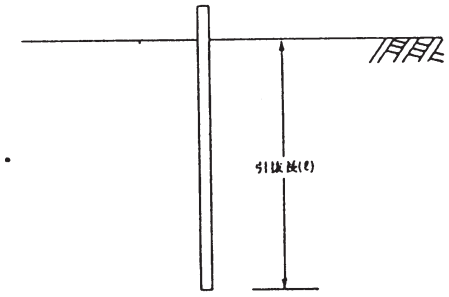
鋼矢板の型式	Ⅱ型	Ⅲ型	Ⅳ型	VL 型	VIL 型
引抜き長	12m以下	18m以下	20m以下	25m以下	25m以下

（表－４）日当り施工枚数（N）　　（枚／日）

A	材料区分	1	2	3	4	5
B	引抜き長	Ⅱ型	Ⅲ型	Ⅳ型	VL 型	VIL 型
1	６ｍ以下	56	56	56	56	56
2	９ｍ以下	47	47	47	47	47
3	12m以下	39	39	39	39	39
4	15m以下	－	33	33	33	33
5	※１ 19m以下	－	29	29	29	29
6	※２ 23m以下	－	－	25	25	25
7	25m以下	－	－	－	22	22

（注）１．引抜き長とは、地表面よりの鋼矢板の引抜き長であり、鋼矢板長とは異なる。
２．鋼矢板型式毎の適用範囲は表－３による。
３．最小引抜き長は、4.0m以上を標準とする。
４．日当り施工枚数には、敷鉄板の施工手間が含まれている。

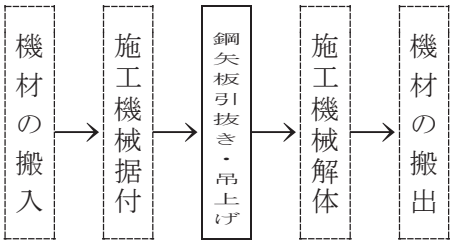
※１　A＝２の時「18m以下」と読み替える。
※２　A＝３の時「20m以下」と読み替える。



能力算定式　１．１日当り引抜枚数(N)は、下記の算定式による。
N＝表－４
２．１日当り作業量は、次の算定式による。
ＱＤ＝Ｎ（枚／日）

参　考

1．標準施工フロー



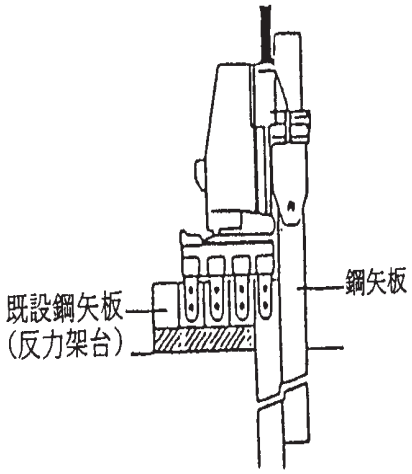
（注）本施工単価で対応しているのは、実線部分のみである。

2．機種選定

（表－5）

鋼矢板型式	引抜	規格	コード	機械損料 数　量	燃　料 消費量
Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ	引抜力 900kN	エンジン式ユニット排出ガス対策型 （2014 年規制）	M05435	1.49	128
Ⅵ、Ⅶ	広幅鋼矢板用 引抜力 1100kN	エンジン式ユニット排出ガス対策型 （第３次基準値）	M05447	1.49	146

3．施工機械



4．機械区分の説明

（表－6）

機　械　名	規　　格	コード	機械損料 数　量	燃　料 消費量	運転労務 数　量
ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型 （第３次基準値） 油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊	S2217 (19,1.49,92,1.00)	1.49	92	1.00

－	施工単価コード	△	**S0155**	1／5

施工単価名称	**軽量鋼矢板打設（バイブロハンマ）**	単　位	枚
適用範囲 規　　格	電動式バイブロハンマを用いた、軽量鋼矢板打設に適用する。 適用Ｎ値　　平均Ｎ値≦35 軽量鋼矢板　厚さ４～７㎜　　有効幅250～300㎜ 使用機械　　電動式バイブロハンマ　15kW クローラクレーン　機械駆動式ウインチ・ラチスジブ型16ｔ吊 トラッククレーン　油圧伸縮ジブ型16ｔ吊 発動発電機　排出ガス対策型（第１次基準値）17/20kVA		

入力条件		
	A	**材料区分（軽量鋼矢板）**
	B	**動力区分**
	C	**軽量鋼矢板の長さ（ｍ／枚）**
	D	**軽量鋼矢板の１ｍ当り質量（kg／ｍ）**
	E	**軽量鋼矢板の１枚当り打撃時間（Ｔｂ）（分／枚）**
	F	**軽量鋼矢板の１枚当り施工時間（Ｔｃ）（分／枚）**
	（G）	軽量鋼矢板単価の補正（円／ｔ）
補助文内容		矢板幅、矢板の長さ、補助クレーン有無、矢板１枚当り質量、使用機械（発動発電機）

施工単価構成内訳　　１枚当り算出

名　　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	世話役		RR0125	1.0	人		（１日当り）
②	とび工		RR0106	2.0	〃		（　〃　）
③	普通作業員		RR0102	1.0	〃		（　〃　）
④	バイブロハンマ	表－５	表－５	YC_1	供用日		主（　〃　）
⑤	電力料		TNP085	20×Tb/Tc/100	100kWh		電力の時(B=2)、（　〃　）
⑥	発動発電機	表－２	表－２	ＹＣ	供用日		発動発電機の時(B=1)、（〃）
⑦	軽油		TZJ6702002	Ｔ×2.3	ℓ		
⑧	クローラクレーン	表－５	表－５	YC_1	供用日		従（　〃　）
⑨	軽油		TZJ6702002	Ｔ×5.4	ℓ		（　〃　）
⑩	特殊運転手		RR0114	YXD4	人		（　〃　）
⑪	トラッククレーン	表－５	表－５	Ｔ×0.6	時間		A=3~4の時、（〃）
⑫	軽油		TZJ6702002	Ｔ×0.6×5.6	ℓ		〃（〃）
⑬	特殊運転手		RR0114	Ｔ×0.6×YX4	人		〃（〃）
⑭	小計	（１枚当り換算）	＋00				Σ①～⑬／Ｎ
⑮	軽量鋼矢板	各種	TLC2030001	C×D/1000	ｔ		（１枚当り）
⑯	単価			1.0	枚		Σ⑭～⑮

摘　要

１．矢板打込みは単独打ちを標準とする。
２．トラッククレーンは、小運搬用クレーンとして、下記のような場合等必要に応じて計上する。
（１）施工箇所から 30m以内のところに材料置場を設けることができない場合。
（２）民家、その他施設、構造物等を破損又は危険にさらすおそれがある場合。
３．発動発電機は、商用電源がない場合に計上する。
４．杭打機の足場材がない場合は、別途計上する。
５．電力設備のない場所で発動発電機を使用する場合の標準規格は、17/20kVA とする。

関連施工単価　　S0531　賃料（鋼矢板）

入力要領

A　**材料区分（軽量鋼矢板）を表－１により入力する。**

（表－１）

補助クレーン	矢板幅	
	250 ㎜	300 ㎜
	A	
無	1	2
有	3	4

B　**動力区分を表－２により入力する。**

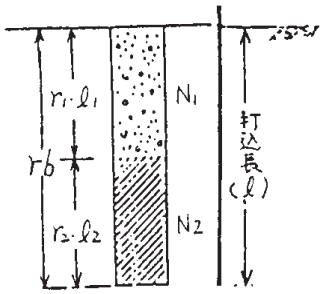
（表－２）

B	動力区分	規格	コード
1	発動発電機	排出ガス対策型（第１次基準値）17/20kVA	MMJ1510026
2	電力	―	―

C　**軽量鋼矢板の長さをm単位（小数点以下第２位四捨五入１位止り）で入力する。（m／枚）**

D　**軽量鋼矢板の１m当り質量（小数点以下第２位四捨五入１位止り）を入力する。（kg／m）矢板の断面係数と質量との関係は十分検討する。**

E　**軽量鋼矢板１枚当り打撃時間（Ｔｂ）を下記により、分単位（小数点以下２位四捨五入１位止り）で入力する。（分／枚）**



Ｔｂ＝γｂ×ℓ×Ｋ

（１）γｂ：矢板１ｍ当り打込時間（分／ｍ）
（小数点以下３位四捨五入２位止り）

$$\gamma b = \frac{\gamma_1 \times \ell_1 + \gamma_2 \times \ell_2}{\ell_1 + \ell_2}$$

$\gamma_1 = 0.02 \times N_1 + 0.7$（少数第３位四捨五入２位止）

γ_1：レキ質土、砂、砂質土の打込時間（分／ｍ）

N_1：各地層ごとの打込長に対する加重平均Ｎ値

$\gamma_2 = 0.03 \times N_2 + 0.7$

γ_2：粘土、粘質土の打込時間（分／ｍ）（少数第３位四捨五入２位止）

N_2：各地層ごとの打込長に対する加重平均Ｎ値

ℓ_1、ℓ_2：γ_1、γ_2に対する打込長（ｍ）

（２）ℓ：矢板の打込長（ｍ）　（$\ell_1 + \ell_2$）

（３）Ｋ：矢板の種類による係数（表－３参照）

（表－３）

係数 ＼ 軽量鋼矢板	矢板種類による係数Ｋ
250 ㎜	0.5
300 ㎜	0.8

F　**軽量鋼矢板の１枚当り施工時間（Ｔｃ）を下記により、分単位（小数点以下２位四捨五入１位止り）で入力する。（分／枚）**

Ｔｃ＝（Ｔｂ＋Ｔｓ）／Ｅ
＝（Ｅ＋Ｔｓ）／Ｅ

（１）Ｔｓ：矢板１枚当り打込準備時間（分/枚）（小数点以下２位四捨五入１位止り）
Ｔｓ＝0.3×矢板長＋2.0

（２）Ｅ：作業係数（小数点以下３位四捨五入２位止り）
作業係数は 0.80 を基準値として、現場作業により表－４の補正を行う。
Ｅ＝0.8＋（$e_1 + e_2 + e_3 + e_4$）
e_1～e_4：作業条件による補正値

（表－４）

作業条件		補正値			摘要
		－0.05	0	＋0.05	
e_1	家屋、鉄道、橋梁、道路、施設、構造物による障害の程度	かなりある	なし	—	作業中断の有無、並びに機械の行動に制約される
e_2	現場の広さによる作業難易の程度	不良	普通	—	機械の移動、矢板の仮置場所、矢板の吊込み等に十分な広さがあるか
e_3	足場の状況により作業に及ぼす程度	不良	普通	良	不陸、軟弱等による足場の良否
e_4	施工規模	100 枚未満	100 枚以上 300 枚未満	300 枚以上	

（補正例）　補正値の合計が＋0.10 の場合　Ｅ＝0.80+0.10＝0.90

G　軽量鋼矢板単価を基礎単価によらない場合は、ｔ当り単価を入力する。
単価を必要としない時はＧ＝－１を入力する。

能力算定式

１．１日当り打設枚数（N）は、下記計算式による。（小数点以下２位四捨五入１位止り）

$$N = \frac{\text{１日当り運転時間（T）} \times 60}{\text{１枚当り施工時間（Ｔｃ）}} \quad （枚／日）$$

２．バイブロハンマの１日当り運転時間（T）＝ $\frac{（3）欄}{（4）欄}$

３．１日当り作業量は、次の算定式による。

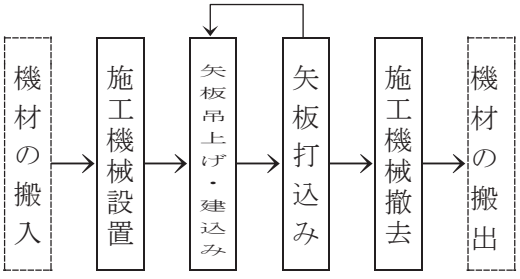
ＱＤ＝Ｎ（枚／日）

４．トラッククレーンの一日当り運転時間＝Ｔ×０．６

５．バイブロハンマの運転日に対する供用日の割合　$YC_1 = \frac{（5）欄}{（4）欄}$

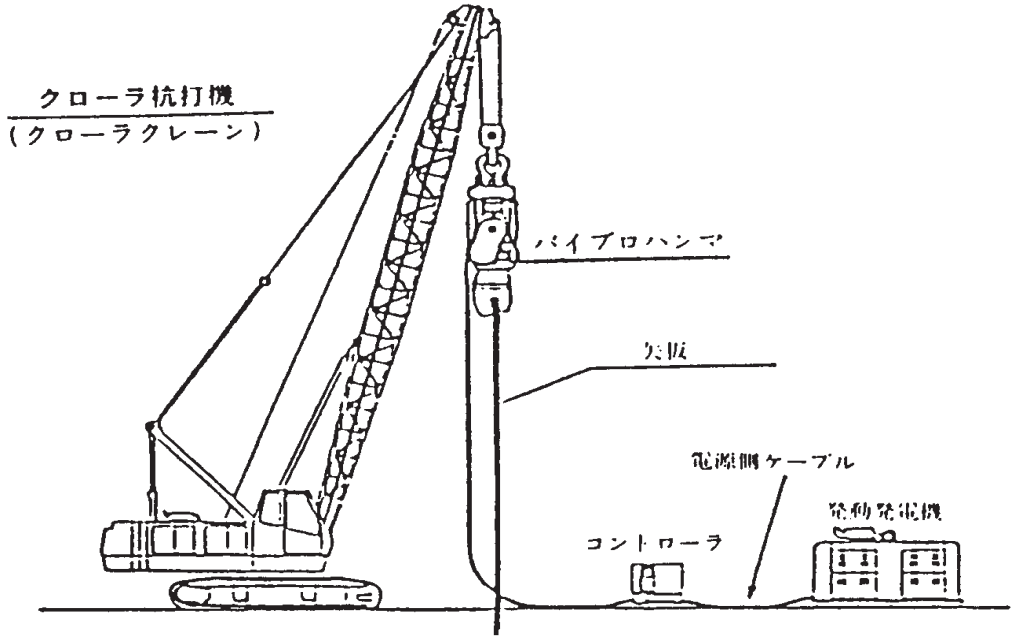
参考

１．標準施工フロー



（注）本施工で対応しているのは、実線部分のみである。

２．施工機械



３．機械区分の説明

（表－５）

機　械　名	規　　格	コード
バイブロハンマ	15kW	MMJ0503030
クローラクレーン	機械駆動式ウインチ・ラチスジブ型 16ｔ吊	MMJ0401062
トラッククレーン	油圧伸縮ジブ型　16ｔ吊	MMJ0402010

◎	施工単価コード	－	S0156	1／9

施工単価名称	油圧圧入工（ハット形鋼矢板）	単　位	枚
適用範囲 規　格	油圧式杭圧入引抜機によるハット形鋼矢板の圧入に適用する。 なお、継矢板の施工法は、先行する鋼矢板を圧入後、それに接続する鋼矢板を鉛直に建込んだ状態で継手部を溶接するものである。 適用Ｎ値　Nmax≦50（Nmax≦25においても転石等によりやむを得ず杭打ち用ウォータージェットを使用する場合は適用できる。） 鋼 矢 板　10H型、25H型、45H型、50H型 使用機械　油圧式杭圧入引抜機 エンジン式ユニット排出ガス対策型（2014年規制） ハット形鋼矢板900㎜用　圧入力1000kN 引抜力1200kN ラフテレーンクレーン 排出ガス対策型（第３次基準値）油圧伸縮ジブ型25ｔ吊 杭打用ウォータージェット エンジン式・排出ガス対策型（第３次基準値）14.7MPa 325ℓ/min		

入力条件		
	Ａ	材料区分（鋼矢板）
	Ｂ	最大Ｎ値区分
	Ｃ	圧入長区分
	Ｄ	鋼矢板長（ｍ／枚）
	＜Ｅ＞	継施工計上区分
	＜Ｆ＞	１箇所当り継施工費（円／箇所）
	（Ｇ）	鋼矢板単価の補正（円/ｔ）
補助文内容		材料区分、鋼矢板長、作業条件、圧入長区分、継施工計上区分

施工単価構成内訳　　10枚当り算出

名　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	ハット形鋼矢板	表－１	表－１	表−１×D×10/1000	ｔ		
②	世　話　役		RR0125	10/Ｎ×1.0	人		
③	特殊作業員		RR0101	10/Ｎ×1.0	〃		
④	と　び　工		RR0106	10/Ｎ×2.0	〃		
⑤	溶　接　工		RR0113	10/Ｎ×2.0	〃		Ｅ＝１～５の時
⑥	継施工費		TN9040	10×＜Ｅ＞	箇所		〃
⑦	油圧式杭圧入引抜機 ハット形鋼矢板用	表－８	表－８	10/Ｎ×表－８	供用日		
⑧	軽　油		TZJ6702002	10/Ｎ×表－８	ℓ		
⑨	杭打用ウォータジェット	表－９	表－９	10/Ｎ×表－９	供用日		Ｂ＝２、３の時
⑩	軽　油		TZJ6702002	10/Ｎ×表－９	ℓ		〃
⑪	ﾗﾌﾃﾚｰﾝｸﾚｰﾝ運転	表－９	表－９	10/Ｎ	日		
⑫	諸　雑　費		＃01	表－７	％		
⑬	合　計		＋00				Σ①～⑫
⑭	単　価			1.0	枚		⑬/10

摘　要

1．諸雑費は、共下がり防止用の溶接棒及び電気溶接機損料、施工機械足場用の敷鉄板賃料、ウォータージェット併用施工用附属機器に関する経費（配管バンド、溶接棒、電気溶接機損料、工事用水中モーターポンプ損料、水槽及び配管損料）、付属機材等の現場内小運搬に関する経費、電力に関する経費等の費用（継施工に関する経費は除く）である。
2．ラフテレーンクレーンは損料とする。
3．油圧式杭圧入引抜機に付属する機械の機種・規格が、現場条件により標準の機種・規格により難い場合は、現場条件に適した規格を選定して積算することが出来る。
4．現場条件により濁水処理装置が必要な場合は、別途計上する。
5．施工前の準備としての施工機械の配置、試験運転調整等と施工後の施工機械の解体・撤去が必要な場合は、別途計上する。
6．油圧圧入引抜機の反力チャックのつかみ代は、550㎜を標準とする。
7．Nmax≦50での施工における布掘深さ（又は、地表面よりの余裕高さ）は反力チャックのつかみ代と同じ幅を標準とする。
8．施工機械足場用の敷鉄板の施工を含む。

関連施工単価

S0152　油圧圧入ＷＪ併用（鋼矢板）
S0153　油圧引抜工（鋼矢板）
S0161　油圧圧入工（鋼矢板　硬質地盤）
S0162　油圧圧入工（鋼矢板）
S0163　油圧式杭圧入引抜機据付・解体
S0164　油圧圧入工継杭あり（鋼矢板）
S0165　油圧圧入工ＷＪ併用圧入継杭あり（鋼矢板）

入力要領

A　材料区分（鋼矢板）を表－１により入力する。

（表－１）

A	材料区分	コード	質量（kg/m）
1	10H 型	TZJ1030006	86.4
2	25H 型	TZJ1030006	113.0
3	45H 型	TZJ1030006	147.0
4	50H 型	TZJ1030006	167.0

B　最大Ｎ値区分を表－２により入力する。

（表－２）

B	最大N値	作業条件
1	Nmax≦25	単独施工
2	Nmax≦25	ＷＪ併用施工
3	Nmax≦50	ＷＪ併用施工

（注）圧入（Nmax≦50）は、杭打ち用ウォータージェットを使用する場合に適用するものとし、Nmax≦25 においても転石等によりやむを得ず杭打ち用ウォータージェットを使用する場合は適用できる。

C　圧入長区分を表－３により入力する。

（表－３）

C	圧入長（m）
1	６m以下
2	９m以下
3	12m以下
4	※　15m以下
5	19m以下
6	23m以下
7	25m以下

（注）　材料区分（A）によっては入力出来ない場合がある。（表－４、表－５を参照。）

※　Ａ＝１でＢ＝２、３の時は14m以下と読み替える。

1．日当り施工枚数（N）

（表－4）　（枚／日）

鋼矢板区分		A＝1	A＝2	A＝3	A＝4
B		1			
最大N値区分		Nmax≦25			
C	圧入長	10H型	25H型	45H型	50H型
1	6ｍ以下	27	27	27	27
2	9ｍ以下	21	21	21	21
3	12m以下	16	16	16	16
4	(注)6 15m以下	－	13	13	13
5	19m以下	－	11	11	11
6	23m以下	－	9.0	9.0	9.0
7	25m以下	－	8.0	8.0	8.0
B		2			
最大N値区分		Nmax≦25（WJ併用）			
C	圧入長	10H型	25H型	45H型	50H型
1	6ｍ以下	23	23	23	23
2	9ｍ以下	18	18	18	18
3	12m以下	14	14	14	14
4	(注)6 15m以下	12	12	12	12
5	19m以下	－	10	10	10
6	23m以下	－	8.5	8.5	8.5
7	25m以下	－	7.6	7.6	7.6
B		3			
最大N値区分		Nmax≦50（WJ併用）			
C	圧入長	10H型	25H型	45H型	50H型
1	6ｍ以下	20	20	20	20
2	9ｍ以下	16	16	16	16
3	12m以下	12	12	12	12
4	(注)6 15m以下	10	10	10	10
5	19m以下	－	8.5	8.5	8.5
6	23m以下	－	7.1	7.1	7.1
7	25m以下	－	6.3	6.3	6.3

（注）1．圧入長（Nmax≦50）は、杭打ち用ウォータージェットを使用する場合に適用する。
2．圧入長とは、地表面よりの鋼矢板の圧入長であり、鋼矢板長とは異なる。
3．鋼矢板形式毎の適用範囲は表－10 による。
4．最小圧入長は、4.0m以上を標準とする。
5．日当り施工枚数には、敷鉄板の施工手間が含まれている。
6．A＝1でB＝2、3の時は 14m以下と読み替える。

２．日当り継施工枚数（N）

（表－５）　（枚／日）

鋼矢板区分		A＝１	A＝２	A＝３	A＝４
B		１			
最大N値区分		Nmax≦25			
C	圧入長	10H型	25H型	45H型	50H型
１	６ｍ以下	7.8	6.2	5.6	4.9
２	９ｍ以下	7.2	5.8	5.3	4.7
３	12m以下	6.5	5.3	4.9	4.4
４	(注)６ 15m以下	－	5.0	4.6	4.1
５	19m以下	－	4.6	4.3	3.9
６	23m以下	－	4.2	3.9	3.6
７	25m以下	－	4.0	3.7	3.4
B		２			
最大N値区分		Nmax≦25（WJ併用）			
C	圧入長	10H型	25H型	45H型	50H型
１	６ｍ以下	7.4	5.9	5.4	4.8
２	９ｍ以下	6.8	5.5	5.0	4.5
３	12m以下	6.2	5.1	4.7	4.2
４	(注)６ 15m以下	5.7	4.8	4.4	4.0
５	19m以下	－	4.4	4.1	3.8
６	23m以下	－	4.1	3.8	3.5
７	25m以下	－	3.9	3.6	3.4
B		３			
最大N値区分		Nmax≦50（WJ併用）			
C	圧入長	10H型	25H型	45H型	50H型
１	６ｍ以下	7.1	5.7	5.2	4.6
２	９ｍ以下	6.5	5.3	4.9	4.4
３	12m以下	5.7	4.8	4.4	4.0
４	(注)６ 15m以下	5.2	4.4	4.1	3.8
５	19m以下	－	4.1	3.8	3.5
６	23m以下	－	3.8	3.5	3.3
７	25m以下	－	3.5	3.3	3.1

（注）１．圧入長（Nmax≦50）は、杭打ち用ウォータージェットを使用する場合に適用する。
２．圧入長とは、地表面よりの鋼矢板の圧入長であり、鋼矢板長とは異なる。
３．鋼矢板形式毎の適用範囲は表－10 による。
４．最小圧入長は、4.0m以上を標準とする。
５．日当り施工枚数には、敷鉄板の施工手間が含まれている。
６．Ａ＝１でＢ＝２、３の時は 14m以下と読み替える。

D　鋼矢板の１枚当り長さを入力する。（m/枚）
（小数点以下第２位四捨五入１位止り）

＜E＞　継施工を行う場合は継施工箇所数を表－６により入力する。

（表－６）

＜E＞	継施工箇所数	補正係数（ｆ）
1	１箇所	1.00
2	２箇所	0.65
3	３箇所	0.49
4	４箇所	0.39
5	５箇所	0.32

＜F＞　Ｅ＝１～５の時、１箇所当り継施工費（円／箇所）を入力する。
単価を必要としない場合は－１を入力する。（Ｅ条件未入力の場合は入力しない。）

G　鋼矢板単価を基礎単価によらない場合は１ｔ当り単価（円／ｔ）を入力する。
単価を必要としない時は－１を入力する。

能力算定式　１．日当り施工枚数（N）は下記の算定式による。

N＝（表－４）

２．日当り継施工数（N）は下記の算定式による。

N＝（表－５）×補正係数ｆ（表－６）

（注）１．日当たり継施工枚数Ｎが 10 以上の場合は、整数とし、小数第１位を四捨五入する。

２．日当たり継施工枚数Ｎが 10 未満の場合は、小数第１位とし、小数第２位を四捨五入する。

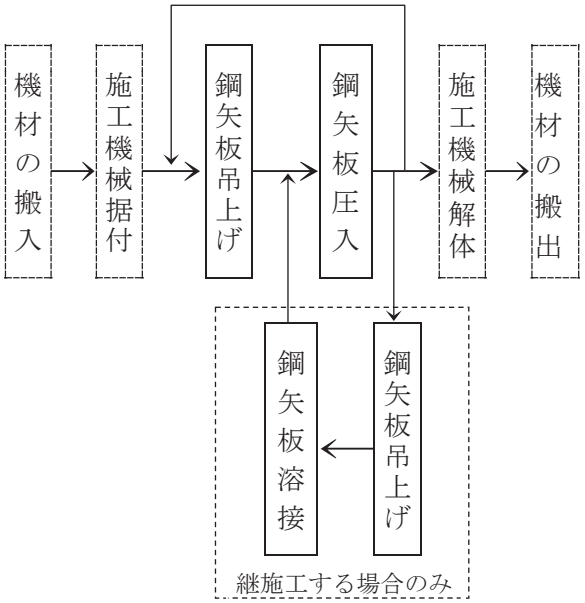
３．日当り施工量（ＱＤ）

ＱＤ＝Ｎ

参　考　１．施工概要

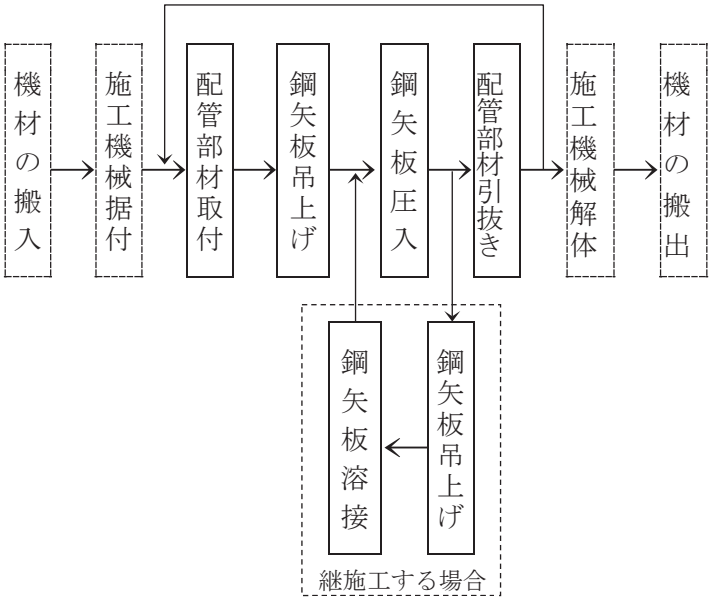
標準施工フローは、次図を標準とする。

図１　圧入（Nmax≦25）



※　施工機械足場用の敷鉄板の施工を含む。

図２　圧入（Nmax≦50）



※　施工機械足場用の敷鉄板の施工を含む。

（注）本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

２．諸雑費

（表－７）

B	施工方法	作業条件	諸雑費率	
			継施工なし	継施工あり
1	Nmax≦25	単独施工	1	4
2，3	Nmax≦50	ＷＪ併用施工	6	8

（注）圧入（Nmax≦50）は、杭打ち用ウォータージェットを使用する場合に適用する。

３．油圧式杭打引抜機

（表－８）

施工方法		圧　入		コード	機械損料数量	燃　料消費量
最大Ｎ値		Nmax≦25	Nmax≦50			
鋼矢板型式	10H・25H 型	エンジン式ユニット･排出ガス対策型（2014 年規制） ハット形鋼矢板用　900mm 用 圧入力　1,000kN 引抜力　1,200kN		M05448	1.49	171
	45H・50H 型					

（注）圧入（Nmax≦50）は、杭打ち用ウォータージェットを使用する場合に適用する。

4．付属機械

（表－9）

機種＼施工方法	圧入 Nmax≦25	圧入 Nmax≦50	コード	機械損料数量	燃料消費量	運転労務数量
ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型（第３次基準値）油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊 （注）2		S2217 (19,1.49,92,1.00)	1.49	92	1.00
杭打ち用ウォータージェット	－	エンジン式･排出ガス対策型（第３次基準値）圧力 14.7MPa 吐出量 325ℓ/min	M05173	1.49	134	－

（注）1．圧入（Nmax≦50）は、杭打ち用ウォータージェットを使用する場合に適用する。
2．ラフテレーンクレーンは、損料とする。
3．現場条件により上表により難い場合は、現場条件に適した規格を選定して積算することができる。
4．濁水処理装置が必要な場合は、別途計上する。

5．圧入長

（表－10）

鋼矢板の型式		10H 型	25H 型	40H・50H 型
圧入長（m）	圧入（Nmax≦25）	12 以下	25 以下	25 以下
	圧入（Nmax≦50）	14 以下	25 以下	25 以下

（注）1．圧入長とは、地表面より鋼矢板の圧入長であり、鋼矢板長とは異なる。
2．圧入（Nmax≦50）は、杭打ち用ウォータージェットを使用する場合に適用するものとし、Nmax≦25 においても転石等によりやむを得ず杭打ち用ウォータージェットを使用する場合は適用できる。

○	施工単価コード	△	S0157	1／3

施工単価名称	バイブロハンマ工（鋼矢板引抜）	単　位	枚
適用範囲 規　　格	バイブロハンマを用いた鋼矢板の引抜きの陸上施工に適用する。なお、陸上施工とは、クレーンを陸上に設置して行う施工のことで、次の形態が該当する。 ・クレーンの設置場所：陸上（桟橋上等を含む。） ・鋼矢板の施工場所：陸上部または水中部 鋼 矢 板　Ⅱ型～ⅤL型 使用機械　電動式普通型バイブロハンマ杭打機60kW 油圧式可変超高周波型バイブロハンマ杭打機排出ガス対策型（第３次基準値）242kW クローラクレーン排出ガス対策型（2014年規制）油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型50～55ｔ吊 ラフテレーンクレーン排出ガス対策型（第３次基準値）油圧伸縮ジブ型25ｔ吊		

入力条件		
	A	引抜長区分
	B	作業区分

補助文内容	引抜長区分、作業区分

施工単価構成内訳　　10枚当り算出

名　　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	世話役		RR0125	10/N×1.0	人		
②	とび工		RR0106	10/N×2.0	〃		
③	普通作業員		RR0102	10/N×1.0	〃		
④	バイブロハンマ	表－３	表－３	10/N×表－３	供用日		
⑤	クローラクレーン	表－４	表－４	10/N×1.0	日		B＝１の時
⑤	ラフテレーンクレーン	〃	〃	10/N×1.0	〃		B＝２の時
⑥	諸雑費		＃01	表－３	%		
⑦	合計		＋00				Σ①～⑥
⑧	単価			1.0	枚		⑦/10

摘　要

１．諸雑費は、施工機械足場用の敷鉄板賃料、陸上部での付属機材等の現場内小運搬、電力に関する経費等の費用である。
２．広幅鋼矢板（Ⅱw，Ⅲw，Ⅳw）およびハット形鋼矢板（10H、25H、45H、50H）には適用しない。
３．鋼矢板を鉛直に吊り上げた状態で鋼矢板を切断する場合については、別途積算する。
４．敷鉄板の施工を含む。

○	施工単価コード	△	**S0157**	2／3

関連施工単価　S0147　バイブロハンマ工（鋼矢板継施工）
S0148　バイブロハンマ工（鋼矢板打設）
S0150　バイブロ＋ＷＪ併用（鋼矢板打設）

入力要領

A　**引抜長区分を表－１により入力する。**

（表－１）

A	引抜き長（m）	１日当り引抜き枚数（N）
1	２m以下	91
2	４m以下	78
3	６m以下	68
4	９m以下	58
5	12m以下	50
6	15m以下	43
7	19m以下	38
8	23m以下	33
9	25m以下	30

B　**作業区分を表－２により入力する。**

（表－２）

B	施工区分	付属機械機種・規格
1	電動式普通型バイブロハンマ 60kW	クローラクレーン 排出ガス対策型（2014 年規制） 油圧式 50～55ｔ吊
2	油圧式･可変超高周波型バイブロハンマ排出ガス対策型（第３次基準値） 242kW	ラフテレーンクレーン 排出ガス対策型（第３次基準値） 油圧式 25ｔ吊

能力算定式　１．１日当り引抜き枚数(N)は、下記の算定式による。

Ｎ＝表－1

２．１日当り作業量は、次の算定式による。

ＱＤ＝Ｎ（枚／日）

参　考　　1．バイブロハンマ規格

（表－3）

引抜長	バイブロハンマ				諸雑費率（%）
	機 種	規 格	コード	機械損料	
25m以下	電動式	普通型 60kW	MMJ0503008	1.31	18
	油圧式	可変超高周波型 242kW	M05119	1.21	0.2

（注）引抜長は、地表面よりの鋼矢板の引抜き長さであり、鋼矢板長とは異なる。

2．付属機械

（表－4）

バイブロハンマ区分	付属機械					
	機種	規　格	コード	機械損料数量	燃　料消費量	運転労務数量
電動式バイブロハンマ	クローラクレーン	排出ガス対策型（2014 年規制）油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型 50～55t 吊	S2216 (21,1.31,76,1.00)	1.31	76	1.00
油圧式バイブロハンマ	ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型（第３次基準値）油圧伸縮ジブ型 25t 吊	S2217 (19,1.21,484,1.00)	1.21	484	1.00

－	施工単価コード	△S	S０１５８	１／４

施工単価名称	軽量鋼矢板引抜（バイブロハンマ）	単　位	枚
適用範囲 規　　格	バイブロハンマを用いた軽量鋼矢板引抜に適用する。 軽量鋼矢板　厚さ４～７㎜　有効幅250～300㎜ 使用機械　電動式バイブロハンマ　15kW クローラクレーン　機械駆動式ウインチ・ラチスジブ型16ｔ吊 トラッククレーン　油圧伸縮ジブ型16ｔ吊 発動発電機　排出ガス対策型（第１次基準値）　17/20kVA		

入力条件		
	A	材料区分（軽量鋼矢板）
	B	動力区分
	C	軽量鋼矢板の長さ（m／枚）
	D	引抜時間（Ｔｂ）（分／枚）
	（E）	作業係数
	（F）	補助クレーン
補助文内容		材料区分、軽量鋼矢板の長さ

施工単価構成内訳　　１日（N枚）当り算出

名　　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	世話役		RR0125	1.0	人		
②	とび工		RR0106	2.0	〃		
③	普通作業員		RR0102	1.0	〃		
④	バイブロハンマ	表－４	表－４	YC_1	供用日		主
⑤	電力料		TNP085	20×Tb/Tc/100	100kWh		電力の時(B=2)
⑤	発動発電機	表－２	表－２	YC	供用日		発動発電機の時(B=1)
⑤	軽油		TZJ6702002	T×2.3	ℓ		
⑥	クローラクレーン	表－４	表－４	YC_1	供用日		従
⑦	軽油		TZJ6702002	T×5.4	ℓ		
⑧	特殊運転手		RR0114	YXD4	人		
⑨	トラッククレーン	表－４	表－４	T×0.6	時間		F＝１の時
⑩	軽油		TZJ6702002	T×0.6×5.6	ℓ		〃
⑪	特殊運転手		RR0114	T×0.6×YX4	人		〃
⑫	合計		＋00				Σ①～⑪
⑬	単価			1.0	枚		⑫/N

摘　要

１．トラッククレーンは、小運搬用クレーンとして、下記の場合等必要に応じて計上する。
（１）施工箇所から30m以内のところに材料置場を設けることができない場合。
（２）民家、その他施設、構造物等を破損又は危険にさらすおそれがある場合。
２．発動発電機は、商用電源がない場合に計上する。
３．杭打機の足場材が必要な場合は、別途計上する。

入力要領

A 材料区分（軽量鋼矢板）を表－１により入力する。

（表－１）

A	1	2
矢板幅	250 ㎜	300 ㎜

B 動力区分を表－２により入力する。

（表－２）

B	動 力 区 分	規　格	コード
1	発 動 発 電 機	排出ガス対策型（第１次基準値） 17/20kVA	MMJ1510026
2	電　　力	―	―

C 軽量鋼矢板の長さをm単位（小数点以下２位四捨五入１位止り）で入力する。（m／枚）

D 軽量鋼矢板１枚当り引抜時間（Ｔｂ）を下記により、分単位（小数点以下２位四捨五入１位止り）で入力する。（分／枚）

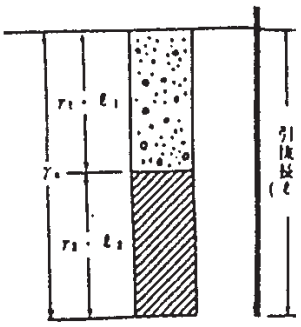
$Tb = \gamma_a \times \ell \times K$

（１）γ_a：引抜単位作業時間（分／m）（小数点以下２位四捨五入１位止り）

$$\gamma_a = \frac{\gamma_1 \times \ell_1 + \gamma_2 \times \ell_2}{\ell_1 + \ell_2}$$

①γ_1、γ_2：各土質毎の引抜単位作業時間（分／m）

砂質土、レキ質土（γ_1）	粘質土（γ_2）
γ_1＝0.40	γ_2＝0.70



②ℓ_1、ℓ_2：γ_1、γ_2に対する引抜長（m）

（２）ℓ：軽量鋼矢板の引抜長（m）（$\ell_1 + \ell_2$）

（３）Ｋ：軽量鋼矢板の種類及び機械の規格による係数

矢板種類	係数（K）
250 ㎜	0.60
300 ㎜	0.95

E　作業係数（E）が標準値（0.70）以外の場合は、0.70 を基準値として表－３により補正して入力する。（小数点以下３位四捨五入２位止り）

$E = 0.7 + (e_1 + e_2 + e_3 + e_4)$

$e_1 \sim e_4$：作業条件による補正値

（表－３）

作業条件		補正値			摘要
		－0.05	0	＋0.05	
e_1	家屋、鉄道、橋梁、道路、施設、構造物による障害の程度	かなりある	なし	—	作業中断の有無、並びに機械の行動に制約される。
e_2	現場の広さによる作業難易の程度	不良	普通	—	機械の移動、矢板の仮置場所、矢板の吊込み等に十分な広さがあるか。
e_3	足場の状況により作業に及ぼす程度	不良	普通	良	不陸、軟弱等による足場の良否
e_4	施工規模	100 枚未満	100 枚以上 300 枚未満	300 枚以上	

（補正例）　補正値の合計が－0.10 の場合　E＝0.70－0.10＝0.60

E＝0.60 と入力する。

F　補助クレーンを計上する場合は、１を入力する。

能力算定式

１．１日当り引抜き枚数（N）は、下記計算式による。（小数点以下２位四捨五入１位止り）

$$N = \frac{\text{１日当り運転時間（T）} \times 60}{\text{１枚当り施工時間（Tc）}} \quad （枚／日）$$

２．１枚当り施工時間（Tc）は次式で算出する。（小数点以下２位四捨五入１位止り）

$Tc = (Tb + Ts) / E$

$= (D + Ts) / E$

Ts：１枚当り引抜準備時間（分／枚）

$Ts = 0.15 \times$ 矢板長（m）$+ 1.5$

$= 0.15 \times C + 1.5$

３．バイブロハンマの１日当り運転時間（T）＝ （３）欄／（４）欄

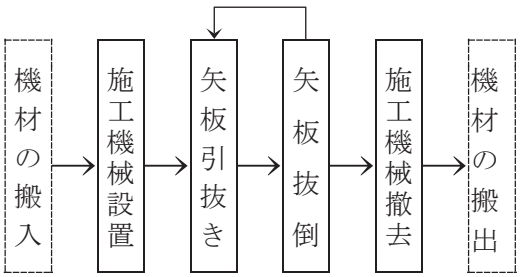
４．１日当り作業量は、次の算定式による。

$QD = N$（枚／日）

５．トラッククレーンの一日当り運転時間＝T×０．６

６．バイブロハンマの運転日に対する供用日の割合　YC_1＝（５）欄／（４）欄

参　考　　１．標準施工フロー



（注）本施工で対応しているのは、実線部分のみである。

２．機械区分の説明

（表－４）

機　械　名	規　　格	コード
バイブロハンマ	15kW	MMJ0503030
クローラクレーン	機械駆動式ウインチ・ラチスジブ型 16ｔ吊	MMJ0401062
トラッククレーン	油圧伸縮ジブ型　16ｔ吊	MMJ0402010

◎	施工単価コード	－	S０１６１	１／７

施工単価名称	油圧圧入工（鋼矢板　硬質地盤）	単　位	枚
適用範囲 規　　格	油圧式杭圧入引抜機を用いた鋼矢板（広幅鋼矢板を含む）の圧入に適用する。 適用Ｎ値　50＜Nmax≦600 鋼 矢 板　Ⅱ型～Ⅳ型、ＶＬ型、ⅦL型、Ⅱw型～Ⅳw型、10H型、25H型 使用機械　油圧式杭圧入引抜機 エンジン式ユニット（硬質地盤専用）排出ガス対策型（第３次基準値）普通鋼矢板用　圧入力800kN　引抜力900kN 油圧式杭圧入引抜機 エンジン式ユニット（硬質地盤専用）排出ガス対策型（第３次基準値）広幅鋼矢板用　圧入力800kN　引抜力1,000kN 油圧式杭圧入引抜機 エンジン式ユニット（硬質地盤専用）排出ガス対策型（2014年規制）ハット形鋼矢板用900㎜用　圧入力800kN　引抜力900kN ラフテレーンクレーン　排出ガス対策型（2011年規制）油圧伸縮ジブ型50～51ｔ吊		

入力条件		
	A	**材料区分（鋼矢板）**
	B	**圧入長区分**
	C	**鋼矢板の長さ（m/枚）**
	（D）	鋼矢板単価の補正（円/ｔ）

補助文内容	材料区分、圧入長区分、鋼矢板の長さ（m/枚）、作業条件

施工単価構成内訳　　10枚当り算出

名　　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	鋼　矢　板	表－１	表－１	表-1×C×10/1000	ｔ		
②	世　話　役		RR0125	10/Ｎ×1.0	人		
③	特殊作業員		RR0101	10/Ｎ×1.0	〃		
④	と　び　工		RR0106	10/Ｎ×2.0	〃		
⑤	油圧式杭圧入引抜機運転	表－１	表－１	10/Ｎ×表－１	供用日		
⑥	軽　　油		TZJ6702002	10/Ｎ×表－１	ℓ		
⑦	ラフテレーンクレーン運転	表－６	表－６	10/Ｎ×1.0	日		
⑧	諸　雑　費		＃01	表－１	%		
⑨	合　　計		＋00				Σ①～⑧
⑩	単　　価			1.0	枚		⑨/10

摘　要

１．諸雑費は、溶接棒、施工機械足場用の敷鉄板賃料、電気溶接機損料、陸上部での付属機械等の現場内小運搬に関する経費、排土処理用のバックホウ運転に関する経費、オーガスクリュ及びオーガヘッド並びにケーシング損料等の費用である。なお、上記諸雑費に含まれるもの以外で施工に際し、オーガスクリュ及びオーガヘッド等へ付着した土等を除去するための高圧洗浄機やエアーコンプレッサーを用いる必要が生じた場合は、別途考慮する。

２．ラフテレーンクレーンは損料とする。

３．油圧式杭圧入引抜機に付属する機械の機種・規格が、現場条件により標準の機種・規格により難い場合は、現場条件に適した規格を選定して積算することができる。

４．施工前の準備としての施工機械の配置、試験運転調整等と施工後の施工機械の解体・撤去が必要な場合は、別途計上する。
５．鋼矢板施工時の布掘深さ（または、地表面よりの余裕高さ）は1,000㎜を標準とする。
６．オーガによる先行掘削の有無にかかわらず適用できる。
７．施工機械足場用の敷鉄板の施工手間を含む。

関連施工単価
Ｓ0152　油圧圧入ＷＪ併用（鋼矢板）
Ｓ0153　油圧引抜工（鋼矢板）
Ｓ0156　油圧引抜工（ハット形鋼矢板）
Ｓ0162　油圧圧入工（鋼矢板）
Ｓ0163　油圧式杭圧入引抜機据付・解体
Ｓ0164　油圧圧入工継杭あり（鋼矢板）
Ｓ0165　油圧圧入工ＷＪ併用圧入継杭あり（鋼矢板）

入力要領

A　　材料区分（鋼矢板）を表－１により入力する。

（表－１）

A	鋼矢板区分	規格	コード	質量 (kg／m)	諸雑費率 (%)	油圧式杭圧入引抜機			
						規　格	コード	機械損料数量	燃　料消費量
1	普通	Ⅱ型	TZJ1030001	48.0	18	エンジン式ユニット(硬質地盤専用) 排出ガス対策型 （第３次基準値） 普通鋼矢板用 圧入力　800kN 引抜力　900kN	M05446	1.49	171
2		Ⅲ型	TZJ1030001	60.0	18				
3		Ⅳ型	TZJ1030001	76.1	18				
4		ⅤL 型	TZJ1030002	105.0	18	エンジン式ユニット(硬質地盤専用) 排出ガス対策型 （第３次基準値） 広幅鋼矢板用 圧入力　800kN 引抜力　1,000kN	M05449	1.49	171
5		ⅦL 型	TZJ1030002	120.0	18				
6	広幅	Ⅱw 型	TZJ1030001	61.8	18				
7		Ⅲw 型	TZJ1030001	81.6	18				
8		Ⅳw 型	TZJ1030001	106.0	18				
9	ハット形	10H 型	TZJ1030006	86.4	19	エンジン式ユニット(硬質地盤専用) 排出ガス対策型 （2014 年規制） ハット型鋼矢板用 900 ㎜用 圧入力　800kN 引抜力　900kN	MMJ0522047	1.49	201
10		25H 型	TZJ1030006	113.0	19				

B　圧入長区分を表－２により入力する。

（表－２）

圧入長	作業条件（圧入）					備　　考
	50＜Nmax≦100	100＜Nmax≦180	180＜Nmax≦250	250＜Nmax≦375	375＜Nmax≦600	
	B					
６ｍ以下	1	8	15	22	29	
９ｍ以下	2	9	16	23	30	
12m以下	3	10	17	24	31	Ａ＝１の時「10m以下」と読み替える
15m以下	4	11	18	25	32	
19m以下	5	12	19	26	33	
23m以下	6	13	20	27	34	Ａ＝３の時「20m以下」と読み替える
25m以下	7	14	21	28	35	

（注）１．圧入長とは、地表面よりの鋼矢板の圧入長であり、鋼矢板長とは異なる。
　　２．最小圧入長は、4.0m以上を標準とする。

鋼矢板の圧入長の適用範囲は表－３のとおりとし､これにより難い場合は別途考慮する。

（表－３）

鋼矢板の形式		Ⅱ型	Ⅲ型	Ⅳ型	ⅤL 型	ⅥL 型	Ⅱw 型	Ⅲw 型	Ⅳw 型	10H 型	25H 型
圧入長	50＜Nmax≦180	10m以下	15m以下	20m以下	25m以下	25m以下	12m以下	25m以下	25m以下	12m以下	25m以下
	180＜Nmax≦600	10m以下	15m以下	20m以下	25m以下	25m以下	12m以下	25m以下	25m以下	－	－

（表－4）日当り施工枚数（N）　　（枚／日）

A		鋼矢板区分	1	2	3	4	5	6	7	8
B	最大N値区分	圧入長	Ⅱ型	Ⅲ型	Ⅳ型	Ⅵ型	Ⅶ型	Ⅱw型	Ⅲw型	Ⅳw型
1		6m以下	13	13	13	11	11	11	11	11
2		9m以下	8.9	8.9	8.9	7.9	7.9	7.9	7.9	7.9
3		※1 12m以下	6.7	6.7	6.7	5.9	5.9	5.9	5.9	5.9
4	50＜Nmax≦100	15m以下	－	5.3	5.3	4.7	4.7	－	4.7	4.7
5		19m以下	－	－	4.3	3.8	3.8	－	3.8	3.8
6		※2 23m以下	－	－	3.5	3.1	3.1	－	3.1	3.1
7		25m以下	－	－	－	2.7	2.7	－	2.7	2.7
8		6m以下	11	11	11	9.4	9.4	9.4	9.4	9.4
9		9m以下	7.5	7.5	7.5	6.6	6.6	6.6	6.6	6.6
10		※1 12m以下	5.6	5.6	5.6	4.9	4.9	4.9	4.9	4.9
11	100＜Nmax≦180	15m以下	－	4.4	4.4	3.9	3.9	－	3.9	3.9
12		19m以下	－	－	3.6	3.1	3.1	－	3.1	3.1
13		※2 23m以下	－	－	2.9	2.5	2.5	－	2.5	2.5
14		25m以下	－	－	－	2.2	2.2	－	2.2	2.2
15		6m以下	10	10	10	9.1	9.1	9.1	9.1	9.1
16		9m以下	7.2	7.2	7.2	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3
17		※1 12m以下	5.3	5.3	5.3	4.6	4.6	4.6	4.6	4.6
18	180＜Nmax≦250	15m以下	－	4.2	4.2	3.6	3.6	－	3.6	3.6
19		19m以下	－	－	3.3	2.9	2.9	－	2.9	2.9
20		※2 23m以下	－	－	2.7	2.4	2.4	－	2.4	2.4
21		25m以下	－	－	－	2.1	2.1	－	2.1	2.1
22		6m以下	9.0	9.0	9.0	7.9	7.9	7.9	7.9	7.9
23		9m以下	6.2	6.2	6.2	5.4	5.4	5.4	5.4	5.4
24		※1 12m以下	4.6	4.6	4.6	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0
25	250＜Nmax≦375	15m以下	－	3.6	3.6	3.1	3.1	－	3.1	3.1
26		19m以下	－	－	2.9	2.5	2.5	－	2.5	2.5
27		※2 23m以下	－	－	2.3	2.0	2.0	－	2.0	2.0
28		25m以下	－	－	－	1.8	1.8	－	1.8	1.8
29		6m以下	7.3	7.3	7.3	6.4	6.4	6.4	6.4	6.4
30		9m以下	5.0	5.0	5.0	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4
31		※1 12m以下	3.7	3.7	3.7	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2
32	375＜Nmax≦600	15m以下	－	2.9	2.9	2.5	2.5	－	2.5	2.5
33		19m以下	－	－	2.3	2.0	2.0	－	2.0	2.0
34		※2 23m以下	－	－	1.9	1.6	1.6	－	1.6	1.6
35		25m以下	－	－	－	1.4	1.4	－	1.4	1.4

（枚／日）

A		鋼矢板区分	9	10
B	最大Ｎ値区分	圧入長	10H 型	25H 型
1	50＜Nmax≦100	6ｍ以下	9.7	9.7
2		9ｍ以下	6.8	6.8
3		※1　12m以下	5.0	5.0
4		15m以下	－	4.0
5		19m以下	－	3.2
6		※2　23m以下	－	2.6
7		25m以下	－	2.3
8	100＜Nmax≦180	6ｍ以下	8.1	8.1
9		9ｍ以下	5.7	5.7
10		※1　12m以下	4.2	4.2
11		15m以下	－	3.3
12		19m以下	－	2.6
13		※2　23m以下	－	2.2
14		25m以下	－	1.9

注）　１．圧入長とは、地表面よりの鋼矢板の圧入長であり、鋼矢板長とは異なる。
　　２．鋼矢板形式毎の適用範囲は表－３による。
　　３．最小圧入長は、4.0m以上を標準とする。
　　４．日当り施工枚数には、敷鉄板の施工手間が含まれている。
　　※１．Ａ＝１の時「10m以下」と読み替える。
　　※２．Ａ＝３の時「20m以下」と読み替える。

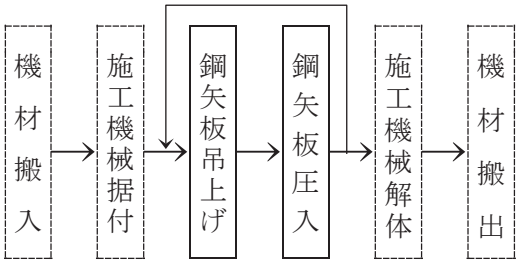
C　**鋼矢板の１枚当り長さを入力する。（m/枚）**
（小数点以下第２位四捨五入１位止り）

D　鋼矢板単価を基礎単価によらない場合は、鋼矢板の１ｔ当り単価（円／ｔ）を入力する。
単価を必要としない時は－１を入力する。

能力算定式　１．１日当り施工枚数(N)は下記の算定式による。
Ｎ＝表－４

２．１日当り作業量は次の算定式による。
ＱＤ＝Ｎ

参　考　１．標準施工フローは次図を標準とする。



（注）本施工単価で対応しているのは、実線部分のみである。

２．本施工単価の諸雑費率は表－５による。

（表－５）　（%）

作業の種類	矢板区分		陸上施工 継施工なし
圧入 (50＜Nmax≦180)	普通	Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ型	18
		Ⅴ L・Ⅶ L 型	
	広幅	Ⅱw・Ⅲw・Ⅳw 型	
	ハット形	10H・25H 型	19
圧入 (180＜Nmax≦600)	普通	Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ型	18
		Ⅴ L・Ⅶ L 型	
	広幅	Ⅱw・Ⅲw・Ⅳw 型	

３．機械区分の説明

（表－６）

機　械　名	規　　格	コード	機械損料 数　量	燃　料 消費量	運転労務 数　量
ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型 (2011 年規制) 油圧伸縮ジブ型 50～51ｔ吊	S2217 (20, 1.49, 128)	1.49	128	1.00

◎	施工単価コード	△	S0162	1／4

施工単価名称	油圧圧入工（鋼矢板）	単　位	枚
適用範囲 規　格	油圧式杭圧入引抜機を用いた鋼矢板（広幅鋼矢板を含む）の圧入に適用する。 適用Ｎ値　Nmax≦25 鋼 矢 板　Ⅱ型～ⅥL型、広幅鋼矢板Ⅱｗ型～Ⅳｗ型 使用機械　油圧式杭圧入引抜機 エンジン式ユニット排出ガス対策型（2014年規制） 普通鋼矢板用　圧入力800kN 油圧式杭圧入引抜機 エンジン式ユニット排出ガス対策型（第３次基準値） 広幅鋼矢板用　圧入力1000kN ラフテレーンクレーン 排出ガス対策型（第３次基準値）油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊		

入力条件		
	A	材料区分（鋼矢板）
	B	圧入長区分
	C	鋼矢板１枚当り長さ（m/枚）
	（D）	鋼矢板単価の補正（円/ｔ）

補助文内容	鋼矢板区分、鋼矢板の長さ（m/枚）、圧入長区分

施工単価構成内訳　　10枚当り算出

名　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	鋼矢板	表－１	表－１	表－１×C×10/1000	ｔ		
②	世話役		RR0125	10/Ｎ×1.0	人		
③	特殊作業員		RR0101	10/Ｎ×1.0	〃		
④	とび工		RR0106	10/Ｎ×2.0	〃		
⑤	油圧式杭圧入引抜機	表－１	表－１	10/Ｎ×表－１	供用日		
⑥	軽油		TZJ6702002	10/Ｎ×表－１	ℓ		
⑦	ラフテレーンクレーン運転	表－６	表－６	10/Ｎ×1.0	日		
⑧	諸雑費		＃01	1	%		
⑨	合計		＋00				Σ①～⑧
⑩	単価			1.0	枚		⑨/10

摘　要

１．諸雑費は、共下がり防止用の溶接棒及び電気溶接機損料、施工機械足場用の敷鉄板賃料、付属機材等の現場内小運搬に関する経費等の費用である。
２．ラフテレーンクレーンは損料とする。
３．油圧式杭圧入引抜機に付属する機械の機種・規格が、現場条件により標準の機種・規格により難い場合は、現場条件に適した規格を選定して積算することが出来る。
４．現場条件により濁水処理装置が必要な場合は、別途計上する。
５．施工前の準備としての施工機械の配置、試験運転調整等と施工後の施工機械の解体・撤去が必要な場合は、別途計上する。
６．油圧式杭圧入引抜機の反力チャックのつかみ代は、500㎜を標準とする。
７．Nmax≦50での施工における布掘深さ（又は、地表面よりの余裕高さ）は反力チャックのつかみ代と同じ幅を標準とする。
８．本施工は、施工機械足場用の敷鉄板の施工を含む。

関連施工単価

S0152　油圧圧入ＷＪ併用（鋼矢板）
S0164　油圧圧入工　継杭あり（鋼矢板）
S0165　油圧圧入工ＷＪ併用圧入　継杭あり（鋼矢板）
S0153　油圧引抜工（鋼矢板）
S0163　油圧式杭圧入引抜機据付・解体
S0156　油圧圧入工（ハット形鋼矢板）
S0161　油圧圧入工（鋼矢板　硬質地盤）

入力要領

A　**材料区分（鋼矢板）を表－１により入力する。**

（表－１）

A	鋼矢板区分	規格	コード	質量(kg／m)	油圧式杭圧入引抜機			
					規格	コード	機械損料数量	燃料消費量
1	鋼矢板	Ⅱ型	TZJ1030001	48.0	エンジン式ユニット・排出ガス対策型(2014年規制)普通鋼矢板用圧入力800kN	M05435	1.49	128
2		Ⅲ型	TZJ1030001	60.0				
3		Ⅳ型	TZJ1030001	76.1				
4		VL型	TZJ1030002	105.0	エンジン式ユニット・排出ガス対策型(第３次基準値)広幅鋼矢板用圧入力1,000kN	M05447	1.49	146
5		VIL型	TZJ1030002	120.0				
6	広幅鋼矢板	Ⅱw型	TZJ1030001	61.8				
7		Ⅲw型	TZJ1030001	81.6				
8		Ⅳw型	TZJ1030001	106.0				

B　**圧入長区分を表－２により入力する。**

（表－２）

B	圧入長	備　　考
1	６ｍ以下	
2	９ｍ以下	
3	12m以下	Ａ＝１の時「10m以下」と読み替える
4	15m以下	
5	19m以下	
6	23m以下	Ａ＝３の時「20m以下」と読み替える
7	25m以下	

（注）１．圧入長とは、地表面よりの鋼矢板の圧入長であり、鋼矢板長とは異なる。
　　２．最小圧入長は4.0m以上を標準とする。

鋼矢板の圧入長の適用範囲は表－３のとおりとし、これにより難い場合は、別途考慮する。

（表－３）

鋼矢板の形式	Ⅱ型	Ⅲ型	Ⅳ型	Ⅵ型	ⅥL型	Ⅱw型	Ⅲw型	Ⅳw型
圧入長	10m以下	15m以下	20m以下	25m以下	25m以下	12m以下	25m以下	25m以下

（表－４）日当り施工枚数（N）　　（枚／日）

A	材料区分	1	2	3	4	5	6	7	8
B	圧入長	Ⅱ型	Ⅲ型	Ⅳ型	Ⅵ型	ⅥL型	Ⅱw型	Ⅲw型	Ⅳw型
1	６m以下	34	34	34	30	30	30	30	30
2	９m以下	27	27	27	23	23	23	23	23
3	※1　12m以下	21	21	21	18	18	18	18	18
4	15m以下	－	18	18	15	15	－	15	15
5	19m以下	－	－	15	13	13	－	12	12
6	※2　23m以下	－	－	12	11	11	－	10	10
7	25m以下	－	－	－	9.4	9.4	－	9.2	9.2

（注）１．圧入長とは、地表面よりの鋼矢板の圧入長であり、鋼矢板長とは異なる。
２．鋼矢板形式毎の適用範囲は表－３による。
３．最小圧入長は、4.0m以上を標準とする。
４．日当り施工枚数には、敷鉄板の施工手間が含まれている。
※１．Ａ＝１の時「10m以下」と読み替える。
※２．Ａ＝３の時「20m以下」と読み替える。

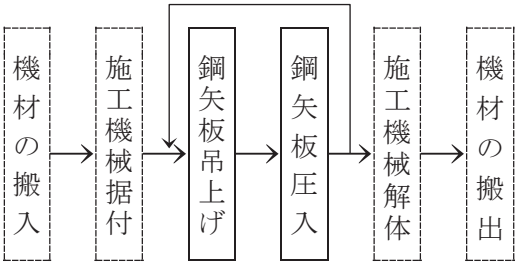
C　**鋼矢板の１枚当り長さを入力する。（m/枚）**
（小数点以下第２位四捨五入１位止り）

D　鋼矢板単価を基礎単価によらない場合は、１ｔ当り単価（円／ｔ）を入力する。
単価を必要としない時は－１を入力する。

能力算定式　１．１日当り打設枚数(N)は下記の算定式による。
Ｎ＝表－４

２．１日当り作業量は次の算定式による。
ＱＤ＝Ｎ（枚／日）

参　考　１．標準施工フロー



（注）本施工単価で対応しているのは、実線部分のみである。

２．機種選定

（表－５）

鋼矢板型式	最大Ｎ値区分（圧入区分）	
	Nmax≦25 （単独施工による圧入）	Nmax≦50 （※ウォータージェット併用圧入）
Ⅱ，Ⅲ，Ⅳ型	エンジン式ユニット・排出ガス対策型（2014 年規制） 圧入力　800kN	
ⅤL，ⅦL 型 Ⅱw，Ⅲw，Ⅳw 型	エンジン式ユニット・排出ガス対策型（第３次基準値） 広幅鋼矢板用 圧入力　1000kN	

（注）※は本施工の適用外である。

３．機械区分の説明

（表－６）

機　械　名	規　　格	コード	機械損料 数　量	燃　料 消費量	運転労務 数　量
ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型（第３次基準値）油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊	S 2217 (19, 1.49, 92, 1.00)	1.49	92	1.00

◎	施工単価コード	△	S0163	1／3

施工単価名称	油圧式杭圧入引抜機据付・解体	単　位	回
適用範囲 規格	施工前の準備としての施工機械の配置、試運転調整等と施工後の施工機械の解体・撤去作業に適用する。 使用機械　油圧式抗圧入引抜機　排出ガス対策型（第３次基準値） ・広幅鋼矢板用　圧入力 1000kN　引抜力 1100kN 油圧式杭圧入引抜機　排出ガス対策型（2014 年規制） ・普通鋼矢板用　圧入力 800kN　引抜力 900kN 硬質地盤専用圧入引抜機 広幅鋼矢板用　圧入力 800kN　引抜力 1000kN 油圧式杭圧入引抜機　排出ガス対策型（2014 年規制） ・ハット形鋼矢板用　圧入力 1000kN　引抜力 1200kN 硬質地盤専用圧入引抜機 普通鋼矢板用　圧入力 800kN　引抜力 900kN ・ハット形鋼矢板用　圧入力 800kN　引抜力 900kN ラフテレーンクレーン　排出ガス対策型（2011 年規制）油圧伸縮ジブ型 50～51ｔ吊 ラフテレーンクレーン　排出ガス対策型（第３次基準値）油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊		

入力条件		
	A	作業区分
	B	油圧式杭圧入引抜機　規格区分

補助文内容	作業区分、油圧式杭圧入引抜機規格区分

施工単価構成内訳　　1.0 回当り算出

	名称	規格	コード	数量	単位	単価	備考
①	世話役		RR0125	表－１	人		
②	特殊作業員		RR0101	〃	〃		
③	とび工		RR0106	〃	〃		
④	油圧式杭圧入引抜機	表－２	表－２	表－1×表－2	供用日		
⑤	軽油		TZJ6702002	〃	ℓ		
⑥	ﾗﾌﾃﾚｰﾝｸﾚｰﾝ運転	表－３	表－３	表－１	日		
⑦	合計		＋00				Σ①～⑥
⑧	単価			1.0	回		⑦/1.0

摘　要

１．圧入（Nmax≦50）は杭打ち用ウォータージェットを使用する場合に適用する。
２．既設鋼矢板、反力架台いずれを使用する場合も適用できる。
３．据付・解体１回当りの歩掛である。したがって、１工事で機械１組につき、工事着工時には１回、現場内移設時には移設回数分計上する。なお、現場内移設とは、現場内で一連の矢板を施工後、現場内の他の場所に移設する場合である。
４．ラフテレーンクレーンは損料とする。
５．現場条件により使用機械規格により難い場合は、現場条件に適した規格を選定して積算することが出来る。
６．圧入（50＜Nmax≦600）の時、反力架台が設置できない場合には、初期鋼矢板の施工はバイブロハンマ工により別途積算する。（初期鋼矢板：Ⅱ～Ⅳ型４枚、ＶＬ～ⅦＬ型及びⅡw～Ⅳw 型３枚、10H・25H 型４枚）

◎	施工単価コード	△	**S0163**	2／3

関連施工区分

S0162　油圧圧入工（鋼矢板）
S0152　油圧圧入ＷＪ併用（鋼矢板）
S0164　油圧圧入工　継杭あり（鋼矢板）
S0165　油圧圧入工ＷＪ併用圧入　継杭あり（鋼矢板）
S0153　油圧引抜工（鋼矢板）
S0156　油圧圧入工（ハット形鋼矢板）
S0161　油圧圧入工（鋼矢板　硬質地盤）

入力要領

A　**作業区分を表－１により入力する。**

（表－１）

A	作 業 区 分	世話役（人）	特殊作業員（人）	とび工（人）	油圧式杭圧入引抜機（日/回）	ラフテレーンクレーン（日/回）
1	圧入（Nmax≦25）	0.29	0.29	0.58	0.25	0.30
2	圧入（Nmax≦50）	0.50	0.50	1.00	0.29	0.45
3	圧入（50＜Nmax≦600）	1.10	1.10	2.19	0.59	0.90
4	引抜き	0.19	0.19	0.39	0.13	0.19

B　**油圧式杭圧入引抜機区分を表－２により入力する。**

（表－２）

B	規　　格	コード	適　用	機械損料	軽油
1	エンジン式ユニット排出ガス対策型（2014 年規制） 普通鋼矢板用　圧入力 800kN 引抜力 900kN	M05435	A=1,2,4 の時	1.49	128
2	エンジン式ユニット排出ガス対策型（第３次基準値） 広幅鋼矢板用　圧入力 1000kN 引抜力 1100kN	M05447	A=1,2 の時	1.49	146
3	エンジン式ユニット排出ガス対策型（2014 年規制） ハット形鋼矢板用 900 ㎜用 圧入力 1000kN 引抜力 1200kN	M05448	〃	1.49	171
4	エンジン式ユニット（硬質地盤専用） 排出ガス対策型（第３次基準値） 普通鋼矢板用　圧入力 800kN 引抜力 900kN	M05446	A=3 の時	1.49	171
5	エンジン式ユニット（硬質地盤専用） 排出ガス対策型（第３次基準値） 普通鋼矢板（VL・VIL 型）用 及び広幅鋼矢板用　圧入力 800kN 引抜力 1000kN	M05449	〃	1.49	171
6	エンジン式ユニット（硬質地盤専用） 排出ガス対策型（2014 年規制） ハット形鋼矢板用 900 ㎜用 圧入力 800kN 引抜力 900kN	MMJ0522047	〃	1.49	201

参　考

１．ラフテレーンクレーン

（表－３）

B	規　格	コード	機械損料 数　量	燃　料 消費量	運転労務 数　量
１～３	排出ガス対策型 （第３次基準値） 油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊	S2217 （19, 1.49, 92, 1.00）	1.49	92	1.00
４～６	排出ガス対策型 （2011 年規制） 油圧伸縮ジブ型 50～51ｔ吊	S2217 （20, 1.49, 128, 1.00）	1.49	128	〃

◎	施工単価コード	△	S0164	1／5

施工単価名称	油圧圧入工　継杭あり（鋼矢板）	単　位	枚
適用範囲 規　格	油圧式杭圧入引抜機を用い鋼矢板（広幅鋼矢板を含む）の継施工を行いながら圧入する場合に適用する。 なお、継矢板の施工法は、先行する鋼矢板を圧入後、それに接続する鋼矢板を鉛直に建込んだ状態で継手部を溶接するものである。 適用Ｎ値　Nmax≦25 鋼 矢 板　Ⅱ型～ⅥL型，広幅鋼矢板Ⅱｗ型～Ⅳｗ型 使用機械　油圧式杭圧入引抜機 エンジン式ユニット排出ガス対策型（2014年規制）圧入力800kN、油圧式杭圧入引抜機エンジン式 ユニット排出ガス対策型（第３次基準値）広幅鋼矢板用 圧入力1000kN ラフテレーンクレーン 排出ガス対策型（第３次基準値）油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊		

入力条件		
	A	**材料区分（鋼矢板）**
	B	**圧入長区分**
	C	**鋼矢板１枚当り長さ（m/枚）**
	D	**鋼矢板１枚当り継施工箇所数区分**
	E	**１箇所当り継施工費（円/箇所）**
	（F）	鋼矢板単価の補正（円/ｔ）
補助文内容		鋼矢板区分、鋼矢板の長さ（m/枚）、圧入長区分、継施工箇所数

施工単価構成内訳　　10枚当り算出

名　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	鋼矢板	表－１	表－１	10×表－1×C/1000	t		
②	世話役		RR0125	10/Ｎ×1.0	人		
③	特殊作業員		RR0101	10/Ｎ×1.0	〃		
④	とび工		RR0106	10/Ｎ×2.0	〃		
⑤	溶接工		RR0113	10/Ｎ×2.0	〃		
⑥	鋼矢板継ぎ施工費		TN9040	10×表－５	箇所		
⑦	油圧式杭圧入引抜機	表－１	表－１	10/Ｎ×表－１	供用日		
⑧	軽油		TZJ6702002	10/Ｎ×表－１	ℓ		
⑨	ラフテレーンクレーン運転	表－７	表－７	10/Ｎ×1.0	日		
⑩	諸雑費		＃01	4	%		
⑪	合計		＋00				Σ①～⑩
⑫	単価			1.0	枚		⑪/10.0

摘　要

１．諸雑費は、共下がり防止用の溶接棒及び電気溶接機損料、施工機械足場用の敷鉄板賃料、付属機材等の現場内小運搬に関する経費等の費用である。

２．ラフテレーンクレーンは損料とする。

３．油圧式杭圧入引抜機に付属する機械の機種・規格が、現場条件により標準の機種・規格により難い場合は、現場条件に適した規格を選定して積算することが出来る。

４．現場条件により濁水処理装置が必要な場合は、別途計上する。
５．施工前の準備としての施工機の配置、試験運転調整等と施工後の施工機械の解体・撤去が必要な場合は、別途計上する。
６．油圧式杭圧入引抜機の反力のチャックつかみ代は、500㎜を標準とする。
７．Nmax≦50での施工における布掘深さ（又は、地表面よりの余裕高さ）は反力チャックのつかみ代と同じ幅を標準とする。
８．施工機械足場用の敷鉄板の施工を含む。

関連施工単価
Ｓ0162　油圧圧入工（鋼矢板）
Ｓ0152　油圧圧入ＷＪ併用（鋼矢板）
Ｓ0165　油圧圧入工ＷＪ併用圧入　継杭あり（鋼矢板）
Ｓ0153　油圧引抜工（鋼矢板）
Ｓ0163　油圧式杭圧入引抜機据付・解体
Ｓ0156　油圧圧入工（ハット形鋼矢板）
Ｓ0161　油圧圧入工（鋼矢板　硬質地盤）

入力要領

Ａ　**材料区分（鋼矢板）を表－１により入力する。**

（表－１）

Ａ	鋼矢板区分	規格	コード	質量(kg／m)	油圧式杭圧入引抜機			
					規格	コード	機械損料数量	燃料消費量
1	鋼矢板	Ⅱ型	TZJ1030001	48.0	エンジン式ユニット・排出ガス対策型（2014年規制）圧入力800kN	M05435	1.49	128
2		Ⅲ型	TZJ1030001	60.0				
3		Ⅳ型	TZJ1030001	76.1				
4		ＶＬ型	TZJ1030002	105.0	エンジン式ユニット・排出ガス対策型（第３次基準値）広幅鋼矢板用圧入力1000kN	M05447	1.49	146
5		ⅦL型	TZJ1030002	120.0				
6	広幅鋼矢板	Ⅱw型	TZJ1030001	61.8				
7		Ⅲw型	TZJ1030001	81.6				
8		Ⅳw型	TZJ1030001	106.0				

B　圧入長区分を表－２により入力する。

（表－２）

B	圧入長	備　　考
1	６m以下	
2	９m以下	
3	12m以下	Ａ＝１の時「10m以下」と読み替える
4	15m以下	
5	19m以下	
6	23m以下	Ａ＝３の時「20m以下」と読み替える
7	25m以下	

（注）１．圧入長とは、地表面よりの鋼矢板の圧入長であり、鋼矢板長とは異なる。
　　２．最小圧入長は 4.0m以上を標準とする。

鋼矢板の圧入長の適用範囲は表－３のとおりとし、これにより難い場合は別途考慮する。

（表－３）

鋼矢板の形式	Ⅱ型	Ⅲ型	Ⅳ型	VL 型	VIL 型	Ⅱw 型	Ⅲw 型	Ⅳw 型
圧入長	10m以下	15m以下	20m以下	25m以下	25m以下	12m以下	25m以下	25m以下

（表－４）日当り施工枚数（N）

A	材料区分	1	2	3	4	5	6	7	8
B	圧入長	Ⅱ型	Ⅲ型	Ⅳ型	VL 型	VIL 型	Ⅱw 型	Ⅲw 型	Ⅳw 型
1	６m以下	16	14	12	7.5	6.3	14	12	8.6
2	９m以下	15	12	11	7.0	5.9	13	10	7.9
3	※1　12m以下	13	11	10	6.4	5.5	11	9.2	7.2
4	15m以下	－	10	9.2	6.0	5.2	－	8.4	6.7
5	19m以下	－	－	8.4	5.7	5.0	－	7.4	6.0
6	※2　23m以下	－	－	7.4	5.2	4.6	－	6.6	5.5
7	25m以下	－	－	－	4.8	4.3	－	6.2	5.2

（注）１．圧入長とは、地表面よりの鋼矢板の圧入長であり、鋼矢板長とは異なる。
　　２．鋼矢板型式毎の適用範囲は表－３による。
　　３．最小圧入長は、4.0m以上を標準とする。
　　４．日当り施工枚数には、敷鉄板の施工手間が含まれている。
　　※１．Ａ＝１の時「10m以下」と読み替える。
　　※２．Ａ＝３の時「20m以下」と読み替える。

C　鋼矢板の１枚当り長さを入力する。（m/枚）
（小数点以下第２位四捨五入１位止まり）

D　鋼矢板の１枚当り継施工箇所数区分を表－５により入力する。

（表－５）

D	鋼矢板１枚当り継施工箇所数（Ｎｎ）	補正係数（Ｆ）
1	1	1.00
2	2	0.65
3	3	0.49
4	4	0.39
5	5	0.32

E　１箇所当り継施工費（円/箇所）を入力する。
単価を必要としない場合は－１を入力する。

F　鋼矢板の単価を基礎単価によらない場合は、１ｔ当り単価（円／ｔ）を入力する。
単価を必要としない時は－１を入力する。

能力算定式　１．１日当り打設枚数(N)は、下記の算定式による。

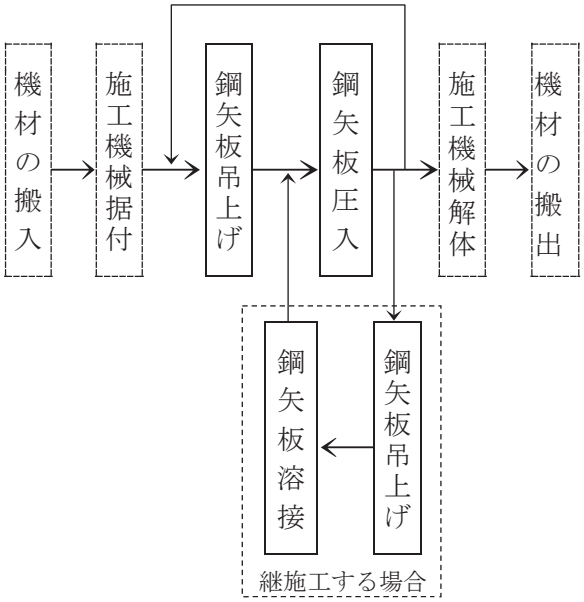
Ｎ＝表－４　×　表－５

２．１日当り作業量は次の算定式による。

ＱＤ＝Ｎ（枚／日）

（注）１．日当り継施工枚数Ｎが１０以上の場合は、整数とし、小数第１位を四捨五入する。
２．日当り継施工枚数Ｎが１０未満の場合は、小数第１位とし、小数第２位を四捨五入する。

参　考　　1．標準施工フロー



※　本施工単価で対応しているのは、実線部分のみである。

2．機種選定

（表－6）

鋼矢板型式	最大N値区分（圧入区分）	
	Nmax≦25 （単独施工による圧入）	Nmax≦50 （※ウォータージェット併用圧入）
Ⅱ，Ⅲ，Ⅳ型	エンジン式ユニット・排出ガス対策型（2014年規制） 圧入力　800kN	
ⅤL，ⅤIL型 Ⅱw，Ⅲw，Ⅳw型	エンジン式ユニット・排出ガス対策型（第３次基準値） 広幅鋼矢板用　圧入力　1000kN	

（注）※は本施工の適用外である。

3．機械区分の説明

（表－7）

機　械　名	規　　格	コード	機械損料 数　量	燃　料 消費量	運転労務 数　量
ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型 （第３次基準値） 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	S2217 (19,1.49,92,1.00)	1.49	92	1.00

◎	施工単価コード	△	S0165	1／6

施工単価名称	油圧圧入工ＷＪ併用圧入　継杭あり（鋼矢板）	単　位	枚
適用範囲 規　格	油圧式杭圧入引抜機＋杭打ち用ウォータージェットを用い鋼矢板（広幅鋼矢板を含む）の継施工を行いながら圧入する場合に適用する。 なお、継矢板の施工法は、先行する鋼矢板を圧入後、それに接続する鋼矢板を鉛直に建込んだ状態で継手部を溶接するものである。 適用Ｎ値　Nmax≦50 （Nmax≦25においても転石等によりやむを得ず杭打ち用ウォータージェットを使用する場合は適用できる。） 鋼 矢 板　Ⅱ型～ＶL型、広幅鋼矢板Ⅱｗ型～Ⅳｗ型 使用機械　油圧式杭圧入引抜機 エンジン式ユニット排出ガス対策型（2014年規制）圧入力800kN、油圧式杭圧入引抜機 エンジン式ユニット広幅鋼矢板用排出ガス対策型（第３次基準値）圧入力1000kN ラフテレーンクレーン　排出ガス対策型（第３次基準値）油圧伸縮ジブ型25ｔ吊 杭打ち用ウォータージェット エンジン式排出ガス対策型（第３次基準値）圧力14.7MPa　吐出量325ℓ/min		

入力条件		
	A	材料区分（鋼矢板）
	B	作業条件
	C	鋼矢板１枚当り長さ（m/枚）
	D	鋼矢板１枚当り継施工箇所数区分
	E	１箇所当り継施工費（円／箇所）
	（F）	鋼矢板単価の補正（円/ｔ）
補助文内容		鋼矢板区分、鋼矢板の長さ（m／枚）、圧入長区分、継施工箇所数

施工単価構成内訳　　10枚当り算出

名称		規格	コード	数量	単位	単価	備考
①	鋼矢板	表－１	表－１	表－１×C×10/1000	ｔ		
②	世話役		RR0125	10/Ｎ×1.0	人		
③	とび工		RR0106	10/Ｎ×2.0	〃		
④	特殊作業員		RR0101	10/Ｎ×1.0	〃		
⑤	溶接工		RR0113	10/Ｎ×2.0	〃		
⑥	鋼矢板継ぎ施工費		TN9040	10×表－５	箇所		
⑦	油圧式杭圧入引抜機	表－１	表－１	10/Ｎ×表－１	供用日		
⑧	軽油		TZJ6702002	10/Ｎ×表－１	ℓ		
⑨	杭打ち用ウォータジェット	表－７	表－７	10/Ｎ×表－７	供用日		
⑩	軽油		TZJ6702002	10/Ｎ×表－７	ℓ		
⑪	ラフテレーンクレーン運転	表－７	表－７	10/Ｎ×1.0	日		
⑫	諸雑費		＃01	9	％		
⑬	合計		＋00				Σ①～⑫
⑭	単価			1.0	枚		⑬/10

摘　要

1．諸雑費は、共下がり防止用の溶接棒及び電気溶接機損料、施工機械足場用の敷鉄板賃料、ウォータージェット併用施工用付属機器に関する経費（配管バンド、溶接棒、電気溶接機損料、工事用水中モーターポンプ損料、水槽及び配管損料）、付属機材等の現場内小運搬に関する経費、電力に関する経費等の費用である。
2．ラフテレーンクレーンは損料とする。
3．油圧式杭圧入引抜機に付属する機械の機種・規格が、現場条件により標準の機種・規格により難い場合は、現場条件に適した規格を選定して積算することが出来る。
4．現場条件により濁水処理装置が必要な場合は、別途計上する。
5．施工前の準備としての施工機械の配置、試験運転調整等と施工後の施工機械の解体・撤去が必要な場合は別途計上する。
6．油圧式杭圧入引抜機の反力のチャックのつかみ代は、500mmを標準とする。
7．Nmax≦50での施工における布掘深さ（又は、地表面よりの余裕高さ）は反力チャックのつかみ代と同じ幅を標準とする。
8．施工機械足場用の敷鉄板の施工を含む。

関連施工単価

S0162　油圧圧入工（鋼矢板）
S0152　油圧圧入ＷＪ併用（鋼矢板）
S0164　油圧圧入工　継杭あり（鋼矢板）
S0153　油圧引抜工（鋼矢板）
S0163　油圧式杭圧入引抜機据付・解体
S0156　油圧圧入工（ハット形鋼矢板）
S0161　油圧圧入工（鋼矢板　硬質地盤）

入力要領

A　**材料区分（鋼矢板）を表－１により入力する。**

（表－１）

A	鋼矢板区分	規格	コード	質量(kg／m)	油圧式杭圧入引抜機			
					規格	コード	機械損料数量	燃料消費量
1	鋼矢板	Ⅱ型	TZJ1030001	48.0	エンジン式ユニット・排出ガス対策型（2014年規制）圧入力800kN	M05435	1.49	128
2		Ⅲ型	TZJ1030001	60.0				
3		Ⅳ型	TZJ1030001	76.1				
4		ⅤL型	TZJ1030002	105.0	エンジン式ユニット・排出ガス対策型（第３次基準値）広幅鋼矢板用圧入力1000kN	M05447	1.49	146
5		ⅦL型	TZJ1030002	120.0				
6	広幅鋼矢板	Ⅱw型	TZJ1030001	61.8				
7		Ⅲw型	TZJ1030001	81.6				
8		Ⅳw型	TZJ1030001	106.0				

B　作業条件を表－２により入力する。

（表－２）

圧入長	作業条件（圧入）		備　　考
	Nmax≦50	Nmax≦25 （ウォータージェット併用）	
	B		
６ｍ以下	1	8	
９ｍ以下	2	9	
12m以下	3	10	
※１　15m以下	4	11	※１　Ａ＝６の時「14m以下」と読み替える。
※２　19m以下	5	12	※２　Ａ＝２の時「18m以下」と読み替える。
※３　23m以下	6	13	※３　Ａ＝３の時「20m以下」と読み替える。
25m以下	7	14	

作業条件	備　　考
Nmax≦50	標準
Nmax≦25 （ウォータージェット併用）	転石等によりやむを得ず杭打ち用ウォータージェットを使用する必要が生じた場合

鋼矢板の圧入長の適用範囲は表－３のとおりとし、これにより難い場合は別途考慮する。

（表－３）圧入長

鋼矢板の型式			Ⅱ型	Ⅲ型	Ⅳ型	ⅤＬ型	ⅦＬ型	Ⅱw型	Ⅲw型	Ⅳw型
圧入長（m）	圧入	Nmax≦50	12 以下	18 以下	20 以下	25 以下	25 以下	14 以下	25 以下	25 以下

（注）１．圧入長とは、地表面よりの鋼矢板の圧入長であり、鋼矢板長とは異なる。
２．圧入（Nmax≦50）は、杭打ち用ウォータージェットを使用する場合に適用するものとし、Nmax≦25 においても転石等によりやむを得ず杭打ち用ウォータージェットを使用する場合は適用できる。
３．最小圧入長は、4.0m以上を標準とする。

（表－４）日当り施工枚数（N）

A		材料区分	1	2	3	4	5	6	7	8
B	作業条件	圧入長	Ⅱ型	Ⅲ型	Ⅳ型	Ⅴ L 型	Ⅶ L 型	Ⅱw 型	Ⅲw 型	Ⅳw 型
1	Nmax≦50	6ｍ以下	13	12	10	6.9	5.9	12	10	7.8
2		9ｍ以下	12	10	9.5	6.3	5.4	11	9.0	7.0
3		12m以下	10	9.1	8.4	5.8	5.1	9.3	8.1	6.5
4		※1 15m以下	－	8.3	7.7	5.5	4.8	7.9	7.0	5.7
5		※2 19m以下	－	7.4	7.0	4.9	4.4	－	6.3	5.3
6		※3 23m以下	－	－	6.1	4.5	4.0	－	5.6	4.8
7		25m以下	－	－	－	4.2	3.8	－	5.2	4.5
8	Nmax≦25（ウォータージェット併用）	6ｍ以下	14	12	11	7.1	6.0	13	11	8.0
9		9ｍ以下	13	11	10	6.7	5.7	11	9.5	7.4
10		12m以下	11	9.8	9.0	6.2	5.3	10	8.7	6.9
11		※1 15m以下	－	8.7	8.1	5.7	5.0	8.9	7.7	6.2
12		※2 19m以下	－	7.9	7.4	5.2	4.6	－	7.0	5.7
13		※3 23m以下	－	－	6.6	4.9	4.4	－	6.3	5.3
14		25m以下	－	－	－	4.6	4.1	－	5.9	5.0

（注）１．圧入長とは、地表面よりの鋼矢板の圧入長であり、鋼矢板長とはことなる。
２．圧入（Nmax≦50）は杭打用ウォータージェットを使用するものとし、Nmax≦25 においても転石等によりやむを得ず杭打ち用ウォータージェットを使用する場合は適用できる。
３．最小圧入長は 4.0m以上を標準とする。
※１　Ａ＝６の時「14m以下」と読み替える。
※２　Ａ＝２の時「18m以下」と読み替える。
※３　Ａ＝３の時「20m以下」と読み替える。

C　鋼矢板の１枚当り長さを入力する。（m/枚）
（小数点以下第２位四捨五入１位止まり）

D　鋼矢板１枚当り継施工箇所数区分を表－５により入力する。

（表－５）

D	鋼矢板１枚当り継施工箇所数（Ｎｎ）	補正係数（Ｆ）
1	1	1.00
2	2	0.65
3	3	0.49
4	4	0.39
5	5	0.32

E　１箇所当り継施工費（円/箇所）を入力する。
単価を必要としない場合は－１を入力する。

F　鋼矢板の単価を基礎単価によらない場合は、１ｔ当り単価（円／ｔ）を入力する。
単価を必要としない時は－１を入力する。

能力算定式　１．１日当り打設枚数(N)は、下記の算定式による。

N＝表－４　×　表－５

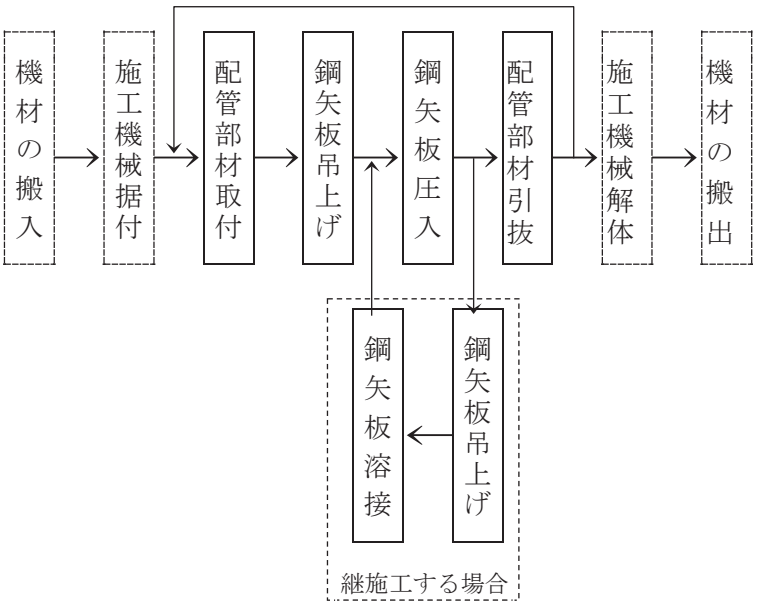
２．１日当り作業量は次の算定式による。

ＱＤ＝Ｎ（枚／日）

（注）１．日当り継施工枚数Ｎが１０以上の場合は、整数とし、小数第１位を四捨五入する。

２．日当り継施工枚数Ｎが１０未満の場合は、小数第１位とし、小数第２位を四捨五入する。

参　考　１．標準施工フロー



（注）本施工単価で対応しているのは、実線部分のみである。

２．機種選定

（表－６）

鋼矢板型式	最大N値区分（圧入区分）	
	Nmax≦25 （※単独施工による圧入）	Nmax≦50 （ウォータージェット併用圧入）
Ⅱ，Ⅲ，Ⅳ型	エンジン式ユニット・排出ガス対策型（2014 年規制） 圧入力　800kN	
VL，VIL 型 Ⅱw，Ⅲw，Ⅳw 型	エンジン式ユニット・広幅鋼矢板用 排出ガス対策型（第３次基準値） 圧入力　1000kN	

（注）１．※は本施工単価コード適用外である。

２．圧入（Nmax≦50）は、杭打用ウォータージェットを使用する場合に適用するものとし、Nmax≦25 においても転石等によりやむを得ず杭打用ウォータージェットを使用する場合は適用できる。

３．機械区分の説明

（表－７）

機　械　名	規　　格	コード	機械損料 数　　量	燃　料 消費量	運転労務 数　　量
ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型 （第３次基準値） 油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊	S2217 (19,1.49,92,1.00)	1.49	92	1.00
杭打ち用 ウォータージェット	エンジン式・排出ガス対策型 （第３次基準値） 圧入 14.7MPa 吐出量 325ℓ/min	M05173	1.49	134	－

◎	施工単価コード	△	**Ｓ０４５０**	１／６

施工単価名称	**大型土のうエ**	単　位	袋
適用範囲 規　　格	大型土のうの製作・設置、撤去、移設に適用する。 なお、大型土のうの袋材は容量１㎥を標準とし、水中部に設置する場合は水深2.5m以内を適用範囲とする。 使用機械　バックホウ（クレーン機能付）排出ガス対策型（2014年規制）クローラ型2.9t吊　山積0.45㎥（平積0.35㎥） バックホウ（クレーン機能付）排出ガス対策型（2014年規制）クローラ型2.9t吊　山積0.8㎥（平積0.6㎥） ラフテレーンクレーン　排出ガス対策型（第３次基準値）油圧伸縮ジブ型25ｔ吊		

入力条件		
	Ａ	**施工区分**
	＜Ｂ＞	**材料区分**
	（Ｃ）	大型土のう袋単価の補正（円/枚）
	（Ｄ）	土砂単価（円/㎥）
	＜Ｅ＞	**ラフテレーンクレーン賃料の補正区分**
	＜Ｆ＞	**ラフテレーンクレーン賃料（円/日）**
	＜Ｇ＞	**バックホウ（クレーン機能付）山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）2.9t 吊賃料の補正区分**
	＜Ｈ＞	**バックホウ（クレーン機能付）山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）2.9t 吊賃料（円/日）**
	＜Ｉ＞	**バックホウ（クレーン機能付）山積 0.45 ㎥（平積 0.35 ㎥）2.9t 吊賃料の補正区分**
	＜Ｊ＞	**バックホウ（クレーン機能付）山積 0.45 ㎥（平積 0.35 ㎥）2.9t 吊賃料（円/日）**

補助文内容	施工区分、使用機械

施工単価構成内訳　　１日（ＱＤ袋）当り算出

名　　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	大型土のう袋	表－２	表－２	ＱＤ	枚		Ａ＝1～3 の時
②	世話役		RR0125	表－６	人		
③	特殊作業員		RR0101	〃	〃		
④	普通作業員		RR0102	〃	〃		Ａ＝1～5, 10, 11 の時
⑤	バックホウ	表－７	表－７	〃	日		Ａ＝1～4, 6, 8, 10 の時
⑥	軽油		TZJ6702002	〃	ℓ		〃
⑦	特殊運転手		RR0114	〃	人		〃
⑧	ラフテレーンクレーン	表－７	表－７	〃	日		Ａ＝2, 5, 7, 9, 11 の時
⑨	諸雑費		＃01	〃	％		
⑩	土砂		E0001	ＱＤ	㎥		Ａ＝1～3 の時
⑪	小計	１日当り	＋00				Σ①～⑩
⑫	単価			1.0	袋		⑪／ＱＤ

摘　要

１．詰土量は、ほぐした土量とする。
２．詰土量の土を製作前及び中詰材排出後に運搬する場合は、必要な費用を別途計上する。なお、運搬土量は地山土量とする。
３．バックホウ及びラフテレーンクレーンは、賃料とする。
４．現場条件等により、使用機械が参考１により難い場合は別途考慮する。

5．製作には、横取り作業（10mまで：製作現場～仮置場）を含む。
6．製作現場と設置現場が異なる場合は、積込・荷卸し・運搬等必要な費用を別途計上する。
7．諸雑費は、製作・設置、製作の作業で必要な製作枠の損料、スコップ、ワイヤーロープ等の費用、設置（再設置含む）、撤去、撤去（再利用）、移設（撤去・再設置）の作業で必要なワイヤーロープ等の費用である。
8．撤去には、中詰材排出を含む。
9．袋材の処分費及び残土処分費が必要な場合は別途計上する。
10．砂防工での仮締切工の施工に伴う大型土のうの製作・設置・撤去には適用できない。

A　**施工区分を表－１により入力する。**

（表－１）

A	作業種別	使用機械	採取土区分
1	製作・設置	バックホウ（クレーン機能付）	現地土もしくは購入土
2		製作：バックホウ（クレーン機能付） 設置：ラフテレーンクレーン	
3	製作	バックホウ（クレーン機能付）	
4	設置（再設置含む）	バックホウ（クレーン機能付）	―
5		ラフテレーンクレーン	
6	撤去	バックホウ（クレーン機能付）	
7		ラフテレーンクレーン	
8	撤去（再利用）	バックホウ（クレーン機能付）	
9		ラフテレーンクレーン	
10	移設（撤去・再設置）	バックホウ（クレーン機能付）	
11		ラフテレーンクレーン	

（注）１．製作・設置における設置に使用する機械は、参考１．図１によりバックホウ又はラフテレーンクレーンのどちらかを選定する。
２．設置（再設置含む）、撤去、撤去（再利用）、移設（撤去・再設置）の機械は、参考１．図２によりバックホウ又はラフテレーンクレーンのどちらかを選定する。

＜B＞　**Ａ＝１～３の時、材料区分を表－２により入力する。**

（表－２）

＜B＞	材料区分	コード
1	大型土のう	T5281
2	大型土のう（耐候性）	T5280

C　大型土のう袋単価を基礎単価によらない場合は大型土のう袋１袋当り単価を入力する。
単価を必要としない時は－１を入力する。

D　詰土を購入土とする場合は、土砂１㎥当り（ほぐした土量）単価を入力する。

＜E＞　Ａ＝２、５、７、９、11 の時でラフテレーンクレーン賃料の補正区分を表－３より入力する。

（表－３）

＜E＞	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜F＞　ラフテレーンクレーン１日当りの賃料（円／日）を入力する。（Ｅ＝２の時のみ入力する。）

＜G＞　Ａ＝４、６、８、10 の時でバックホウ（クレーン機能付）山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）2.9 t 吊賃料の補正区分を表－４より入力する。

（表－４）

＜G＞	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜H＞　バックホウ（クレーン機能付）山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）2.9 t 吊１日当りの賃料（円／日）を入力する。（Ｇ＝２の時のみ入力する。）

＜Ｉ＞　Ａ＝１～３の時でバックホウ（クレーン機能付）山積 0.45 ㎥（平積 0.35 ㎥）2.9 t 吊賃料の補正区分を表－５より入力する。

（表－５）

＜Ｉ＞	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜J＞　バックホウ（クレーン機能付）山積 0.45 ㎥（平積 0.35 ㎥）2.9 t 吊１日当りの賃料（円／日）を入力する。（Ｉ＝２の時のみ入力する。）

能力算定式　１．１日当りの施工量(ＱＤ)は次の算定式による。

ＱＤ＝（表－６）（袋／日）

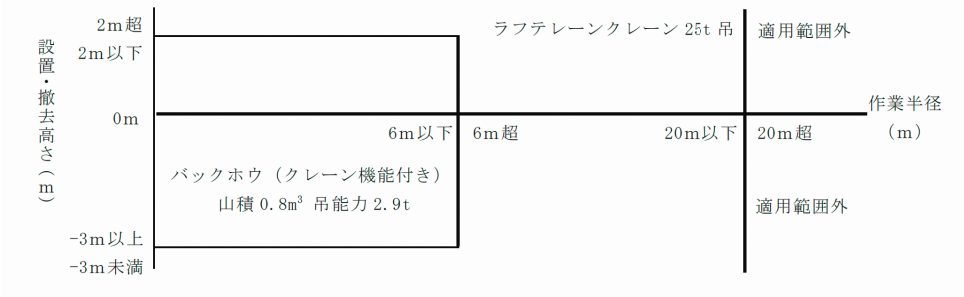
参　考

1．機種の選定

図１　製作・設置



図２　設置（再設置含む）、撤去、撤去（再利用）、移設（撤去・再設置）



（１）設置作業半径は、機械の旋回中心から吊りフックまでの水平距離とする。

（２）設置面高さ、設置・撤去高さは、バックホウ又はラフテレーンクレーンの設置面をゼロとしたときの大型土のうの設置面の高さとする。

（３）機械を水平で安定した地盤に設置した場合の適用範囲を示す。

（４）現場条件等により、上図により難い場合は別途考慮する。

2．施工歩掛

（表－６）歩掛表　　（１日当り）

A	世話役	特殊作業員	普通作業員	バックホウ			ラフテレーンクレーン	日当り施工量 QD（袋／日）	諸雑費（%）
				機械賃料数量	燃料消費量	運転労務数量			
1	1.0	1.0	1.0	1.28	63	1.00	—	34	1
2	1.0	1.0	1.0	1.36	65	1.00	1.00	49	2
3	1.0	1.0	1.0	1.36	65	1.00	—	69	2
4	1.0	1.0	1.0	1.23	99	1.00	—	77	0.2
5	1.0	1.0	1.0	—	—	—	1.00	66	0.2
6	1.0	1.0	—	1.21	101	1.00	—	115	0.4
7	1.0	1.0	—	—	—	—	1.00	106	0.4
8	1.0	1.0	—	1.38	110	1.00	—	147	0.5
9	1.0	1.0	—	—	—	—	1.00	136	0.5
10	1.0	1.0	1.0	1.52	110	1.00	—	69	0.2
11	1.0	1.0	1.0	—	—	—	1.00	62	0.2

2．規格区分の説明

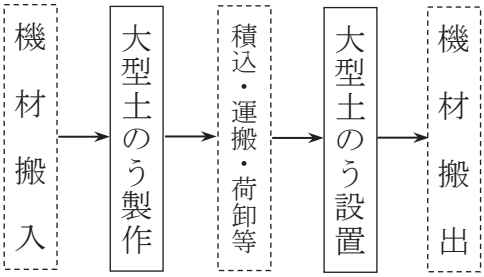
（表－7）

機　械　名	規　　格	長期割の有無	コード
バックホウ（クレーン機能付）	後方超小旋回・超低騒音型・排出ガス対策型（2014年規制）クローラ型 山積0.45㎥（平積0.35㎥）2.9ｔ吊	なし	TNR08081
		あり（保証日数以上）	TLC1010013
バックホウ（クレーン機能付）	超低騒音型・排出ガス対策型（2014年規制）クローラ型 山積0.8㎥（平積0.6㎥）2.9ｔ吊	なし	TNR08031
		あり（保証日数以上）	TLC1010004
ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型（第３次基準値） 油圧伸縮ジブ型　25ｔ吊	なし	TNR01086
		あり（保証日数以上）	TLC1130006

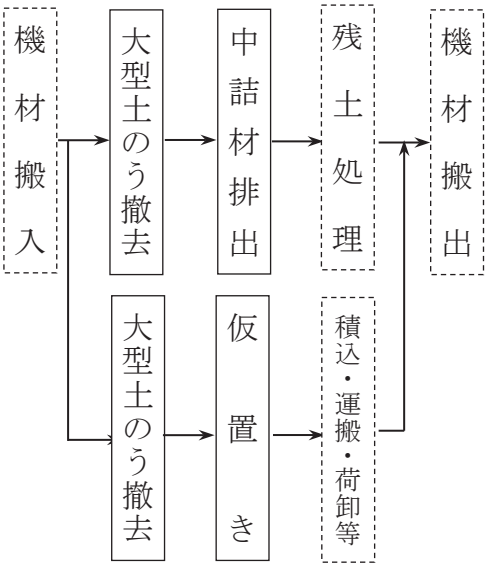
3．施工範囲

施工フローは以下を標準とする。

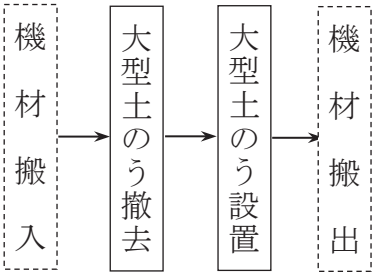
（1）製作・設置の場合



（2）撤去の場合



（3）移設の場合



（注）本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

なお、各作業の内容については、下記による。

（1）製作・設置

バックホウで大型土のうを製作し、バックホウ又はラフテレーンクレーンで設置するまでの作業をいう。バックホウによる横取り作業（10mまで：製作現場～仮置場）を含む。製作現場と設置現場が異なる場合は、積込、荷卸、運搬などの必要な費用を別途計上する。

（2）製作

バックホウによる横取り作業（10mまで：製作現場～仮置場）を含む。製作現場と設置現場が異なる場合は、積込、荷卸、運搬などの必要な費用を別途計上する。

（3）設置（再設置含む）

大型土のうを使用機械の作業半径内に設置する作業をいう。なお、撤去した既設大型土のうを再設置する作業を含む。製作現場と設置現場が異なる場合、撤去現場と再設置現場が異なる場合は、積込、荷卸、運搬などの必要な費用を別途計上する。

（4）撤去

撤去後の中詰材排出を含む。なお、排出した中詰材の積込・運搬が必要な場合は「施工パッケージ型積算基準１．土工②土工」により別途計上する。中詰材排出後の袋材の運搬及び処分費が必要な場合は、別途計上する。袋材破断等により吊り上げ不能なものは対象外とする。

（5）撤去（再利用）

既設大型土のうを再利用することを目的とした、撤去、仮置き作業をいう。撤去、仮置き作業後、大型土のうの設置を行う場合は、別途「設置（再設置含む）」を計上する。撤去現場と再設置現場が異なる場合は、積込、荷卸、運搬などの必要な費用を別途計上する。袋材破断等により吊り上げ不能なものは対象外とする。

（6）移設（撤去・再設置）

既設大型土のうを撤去し、仮置きせずに再設置を行う作業をいう。撤去現場と再設置現場が異なる場合は、適用しない。袋材破断等により吊り上げ不能なものは対象外とする。

－	施工単価コード	②	**S0451**	1／2

施工単価名称	**土のうエ**	単　位	m^3
適用範囲 規　格	工事現場内での仕拵え、設置又は撤去に適用する。		

入力条件		
	A	**施工区分**
	（B）	土のう単価の補正（円／枚）
	（C）	土砂単価

補助文内容	施工区分

施工単価構成内訳　　$10m^3$当り算出

名　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	土　の　う	62×48 cm 化学繊維	TZJ6082001	500	枚		
②	普通作業員		RR0102	表－1	人		
③	土　砂		E0001	10	m^3		A＝1～2の時
④	合　計		＋00				Σ①～③
⑤	単　価			1.0	m^3		④/10.0

摘　要

1．設置撤去に伴う材料の移動手間を含む。
2．詰土量は、地山土量とする。
3．詰土用の土を製作前及び中詰材排出後に運搬する場合、必要な費用を別途計上する。

入力要領

Ａ　**施工区分を表－１により入力する。**

（表－１）　（10.0㎥当り）

Ａ	施工区分	数 量（普通作業員）（人）			
		仕拵	設置	撤去	合計
１	仕拵え・設置・撤去	5.8	4.1	4.6	14.5
２	仕拵え・設置	5.8	4.1	－	9.9
３	撤去	－	－	4.6	4.6

（注）　土のう１袋当りの詰土量（Ｖ）＝0.020㎥とする。

Ｂ　土のう単価を基礎単価によらない場合は土のうの１枚当り単価を入力する。
また、単価を必要としない時は－１を入力する。

Ｃ　詰土を購入土とする場合は土砂１㎥当り（地山土量）単価を入力する。

能力算定式

１．１日当りの作業量（ＱＤ）は次の算定式による。
ＱＤ＝１０ｍ³÷普通作業員歩掛（人）

◎	施工単価コード	△5	S0452	1／5

施工単価名称	排水ポンプ運転	単　位	箇所
適用範囲 規　　格	一般土木工事における水中締切又は地中締切の排水工事で、全揚程が15m以下の場合に適用するものとし、ダム本体工事などの大規模工事の排水には適用しない。 排水量が30㎥/ｈ未満かつ全揚程が10m以下の水替工（小口径）の場合については、ポンプ口径はφ50又はφ100とする。 使用機械　発動発電機　ガソリンエンジン駆動2kVA、ディーゼルエンジン駆動15kVA、ディーゼルエンジン駆動（超低騒音型）45kVA, 60kVA, 75kVA, 125kVA, 200kVA, 250kVA、工事用水中ポンプφ150, φ200, φ250		

入力条件		
	A	施工区分
	B	１箇所当り運転日数（日／箇所）
	C	排水方法
	＜D＞	ポンプφ150 賃料の補正区分
	＜E＞	ポンプφ150 賃料（円／日）
	＜F＞	ポンプφ200 賃料の補正区分
	＜G＞	ポンプφ200 賃料（円／日）
	H	発動発電機賃料の補正区分
	＜I＞	発動発電機賃料（円／日）
補助文内容		排水量（㎥／ｈ）、適用揚程、排水方法

施工単価構成内訳　　１箇所当り算出

名　　称		規　格	コード	数　　量	単位	単　　価	備　　考
①	ポ　ン　プ	φ150	表－８	表－6（賃料・損料数量）×（台数）×B	日		A＝3, 4, 8 の時
②	〃	φ200	〃	〃	日		A＝1～5 の時
③	〃	φ250	〃	〃	供用日		A＝8, 9 の時
④	発動発電機		〃	表－６×B	日		
⑤	軽　　油		TZJ6702002	〃	ℓ		A＝6 以外の時
⑥	ガ　ソ　リ　ン		TZJ6704001	〃	ℓ		A＝6 の時
⑦	特殊作業員		RR0101	表－６×B	人		A＝6, 7 以外の時
⑧	世　話　役		RR0125	表－６×B	人		A＝6, 7 の時
⑨	普通作業員		RR0102	表－６×B	人		A＝6, 7 の時
⑩	諸　雑　費		＃01	表－７	%		φ100 ㎜以下はポンプ賃料含
⑪	合　　計		＋00				Σ①～⑩
⑫	単　　価			1.0	箇所		⑪／1.0

摘　　要

１．排水方法は、作業時排水（標準１日稼働時間８ｈ）又は常時排水（標準１日稼働時間 24ｈ）とする。
作業時排水：作業前から排水し始めて作業終了後には排水を中止する方法をいう。なお、作業時排水には、コンクリート打設前後の型枠組立養生などのための一時的に昼夜排水するものも含む。
常時排水：昼夜連続的に排水する方法をいう。

２．φ150㎜ 以上ポンプは１～５台を１箇所とし、φ100㎜ 以下ポンプは１台を１箇所とする。

３．１工事中に数分割の締切がある場合は、１締切現場を１箇所とする。

４．諸雑費は、ポンプの配管材料の損料、分電盤の賃料等の費用であり、φ100 ㎜以下はポンプ賃料も含む。

５．工事用水中モータポンプ及び発動発電機は、賃料とする。なお、口径 250㎜ の水中モータポンプについては損料とする。

６．排水量、全揚程により機種の選定を行うものとする。

７．本施工単価はポンプの運転に適用し、ポンプの設置・撤去は別途計上とする。

８．労務単価は、時間外手当等を考慮しない。

９．現場の条件により、工事用水中モータポンプの動力源が商用電源の場合は、別途考慮する。

10．排水期間中のポンプ運転日数は、工事の規模、現場状況等から積上げて算出するものとする。

関連施工単価　Ｓ0453　排水ポンプ設置・撤去
Ｓ0454　釜場設置撤去工

入力要領

Ａ　**１箇所当りの施工区分を表－１により入力する。**

（表－１）

Ａ	排水量（㎥/h）	口径(㎜)・台数	発動発電機容量(kVA)	適用揚程
１	0 以上 120 未満	200×１	45	10m 以下
２			60	15m 以下
３	120 〃 450 〃	150×１ 200×２	75	10m 以下
４			125	15m 以下
５	450 〃 1200 〃	200×５	125	10m 以下
６	0 〃 7 〃	50×１	2	〃
７	7 〃 30 〃	100×１	15	〃
８	1200 〃 1600 〃	150×１ 250×４	200	〃
９	1600 〃 1800 〃	250×5	250	〃

排水量が30㎥/h未満であっても、全揚程が10ｍを超えて15m以下の場合はＡ＝２を選択する。

B　１箇所当りの運転日数を日単位で入力する。（日）

C　排水方法を表－２により入力する。

（表－２）

C	排水方法
1	作業時排水
2	常時排水

＜D＞　Ａ＝３、４、８でポンプφ150 賃料の補正区分を表－３より入力する。

（表－３）

＜D＞	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜E＞　ポンプφ150 の１日当りの賃料（円／日）を入力する。（Ｄ＝２の時のみ入力する。）

＜F＞　Ａ＝１～５でポンプφ200 賃料の補正区分を表－４より入力する。

（表－４）

＜F＞	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜G＞　ポンプφ200 の１日当りの賃料（円／日）を入力する。（Ｆ＝２の時のみ入力する。）

H　発動発電機賃料の補正区分を表－５より入力する。

（表－５）

H	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜I＞　電動発電機１日当りの賃料（円／日）を入力する。（Ｈ＝２の時のみ入力する。）

参　考

1．施工歩掛

（表－6）歩掛表

A	排水ポンプ			発動発電機　各種							
	規格	賃料・損料数量		軽　油		特殊作業員		世話役	普通作業員	賃　料数　量	
	口径(㎜)×台数	C									
		1	2	1	2	1	2	1，2	1，2	1	2
1	200×1	1.2	1.1	46	137	0.14	0.17	—	—	1.2	1.1
2		〃	〃	56	168	〃	〃	—	—	〃	〃
3	150×1 200×2	〃	〃	68	204	〃	〃	—	—	〃	〃
4		〃	〃	112	336	〃	〃	—	—	〃	〃
5	200×5	〃	〃	112	336	〃	〃	—	—	〃	〃
6	50×1	—	—	9.3※	27.9※	—	—	0.04	0.05	1.55	1.08
7	100×1	—	—	13.8	41.3	—	—	〃	〃	〃	〃
8	150×1 250×4	1.2 1.2	1.1 1.1	200	600	0.14	0.17	—	—	1.2	1.1
9	250×5	1.2	1.1	248	744	〃	〃	—	—	〃	〃

※燃料はガソリン

（表－7）諸雑費率

口　　径	排 水 方 法	諸雑費率（%）
150㎜～250㎜	作 業 時 排 水	5
	常　時　排　水	3
50㎜～100㎜	作 業 時 排 水	8
	常　時　排　水	5

諸雑費は、ポンプの配管材料の損料等の費用であり、口径100㎜以下には水中ポンプの賃料等、口径150㎜以上には分電盤の賃料等も含まれる。

2．規格区分コード

（表－8）

機　械　名	規　　格	長期割の有無	コード
工事用水中モータポンプ	普通型（潜水ポンプ）口径 150 ㎜、全揚程 15m	なし	TNR05041
		あり（保証日数以上）	TLC1100005
	普通型（潜水ポンプ）口径 200 ㎜、全揚程 15m	なし	TNR05051
		あり（保証日数以上）	TLC1100007
	普通型（潜水ポンプ）口径 250 ㎜、全揚程 10m	－（損料）	MMJ1305023
発動発電機	ガソリンエンジン駆動　2kVA	なし	TNR02001
		あり（保証日数以上）	TLC1110001
	ディーゼルエンジン駆動　15kVA 排出ガス対策型（第３次基準値）	なし	TNR02053
		あり（保証日数以上）	TLC1110006
	ディーゼルエンジン駆動（超低騒音型）・排出ガス対策型（第３次基準値）　45kVA	なし	TNR02057
		あり（保証日数以上）	TLC1110010
	〃　60kVA	なし	TNR02058
		あり（保証日数以上）	TLC1110011
	〃　75kVA	なし	TNR02059
		あり（保証日数以上）	TLC1110012
	〃　125kVA	なし	TNR02061
		あり（保証日数以上）	TLC1110014
	〃　200kVA	なし	TNR02063
		あり（保証日数以上）	TLC1110016
	〃　250kVA	なし	TNR02064
		あり（保証日数以上）	TLC1110017

◎	施工単価コード	△5	**S0453**	1／3

施工単価名称	**排水ポンプ設置・撤去**	単　位	箇所
適用範囲 規　　格	排水ポンプの設置・撤去作業に適用する。 使用機械　バックホウ（クローラ型）標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型（第２次基準値）山積0.8㎥（平積0.6㎥）吊能力2.9t吊 バックホウ（クローラ型）標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型（2014年規制）山積0.8㎥（平積0.6㎥）吊能力2.9t吊		

入力条件		
	A	**排水ポンプ口径区分**
	＜B＞	**バックホウ賃料の補正区分**
	＜C＞	**バックホウ賃料（円/日）**

補助文内容	口径（㎜）、ポンプ台数区分（台）、使用機械区分

施工単価構成内訳　　１箇所当り算出

名　　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	バックホウ（クローラ型）	表−3	表−4	表－３ ×表－１	日		A＝１の時
②	バックホウ（クローラ型）	〃	〃	表－３ ×表－１	〃		A＝３の時
③	軽油		TZJ6702002	〃	ℓ		A＝1，3の時
④	特殊運転手		RR0114	〃	人		〃
⑤	世話役		RR0125	表－１	〃		
⑥	特殊作業員		RR0101	〃	〃		A＝１の時
⑦	普通作業員		RR0102	〃	〃		
⑧	合計		＋00				Σ①～⑦
⑨	単価			1.0	箇所		Σ⑧/1.0

摘　要

１．バックホウは、賃料とする。
２．配管設置・撤去労務を含む。
３．１工事中に数分割の締切がある場合は、１締切現場を１箇所とする。
４．釜場掘削が必要な場合は「S0454 釜場設置撤去工」により別途計上する。

関連施工単価　　S0452　排水ポンプ運転

入力要領

Ａ　排水ポンプ口径区分を表－１により入力する。

（表－１）　（１箇所当り）

Ａ	口径（㎜）	使用機械区分	運転日数（日）	ポンプ台数（台）	世話役（人）	普通作業員（人）	特殊作業員（人）
１	150～250	バックホウ（クローラ型）標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型（2014 年規制）山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）吊能力 2.9ｔ吊	0.5	1～5	0.5	2.0	0.1
２	50	－	－	1	0.23	0.43	－
３	100	バックホウ（クローラ型）標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型（第２次基準値）山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）吊能力 2.9ｔ吊	0.24	1	0.32	1.04	－

口径 150 ㎜～250 ㎜では、１締切現場当りポンプ設置・撤去台数が１～５台が標準である。
口径 50 ㎜～100 ㎜では、１締切現場当りポンプ設置・撤去台数が１台が標準である。

＜Ｂ＞　Ａ＝１、３の時は、バックホウ賃料の補正区分を表－２より入力する。

（表－２）

＜Ｂ＞	長期割引補正の有無
１	長期割引なし（補正開始日まで）
２	補正開始日以上　保証日数未満
３	長期割引あり（保証日数以上）

＜Ｃ＞　バックホウ１日当りの賃料（円／日）を入力する。（Ｂ＝２の時のみ入力する。）

能力算定式　１．１日当りの作業量（ＱＤ）は次の算定式による。

ＱＤ＝１箇所÷普通作業員歩掛（人）

参　考　　1．規格区分の説明

（表－3）

機　械　名	規　　格	機械賃料 数　　量	燃　料 消費量	運転労務 数　　量
バックホウ (クローラ型)	標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型（2014年規制） 山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥） 吊能力 2.9ｔ吊	1.47	45	1.00
バックホウ (クローラ型)	標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型（第２次基準値） 山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥） 吊能力 2.9ｔ吊	1.09	121	1.00

（表－4）

機　械　名	規　　格	長期割の有無	コード
バックホウ (クローラ型)	標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型（2014年規制） 山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥） 吊能力 2.9ｔ吊	なし	TNR08031
		あり (保証日数以上)	TLC1010004
バックホウ (クローラ型)	標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型（第２次基準値） 山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥） 吊能力 2.9ｔ吊	なし	TNR08031
		あり (保証日数以上)	TLC1010004

－	施工単価コード	②	**S0454**	1／2

施工単価名称	**釜場設置撤去工**	単位	箇所
適用範囲	ポンプ排水工法（釜場排水工法）における釜場掘削及び設置、釜場撤去及び埋戻作業に適用する。		
規格	使用機械　バックホウ　排出ガス対策型（第１次基準値）クローラ型　山積 0.28m³（平積 0.2 m³）		

入力条件	A	施工区分

補助文内容	施工区分

施工単価構成内訳　　１箇所当り算出

	名称	規格	コード	数量	単位	単価	備考
①	世話役		RR0125	表－１	人		
②	特殊作業員		RR0101	〃	〃		Ａ＝２の時
③	普通作業員		RR0102	〃	〃		
④	バックホウ	表－２	表－２	〃	時間		
⑤	諸雑費		＃01	〃	%		
⑥	合計		＋00				Σ①～⑤
⑦	単価			1.0	箇所		⑥/1.0

摘　要

１．釜場掘削設置での諸雑費とは釜場材料等の損料である。

２．釜場撤去埋戻での諸雑費は締固め機械の損料である。

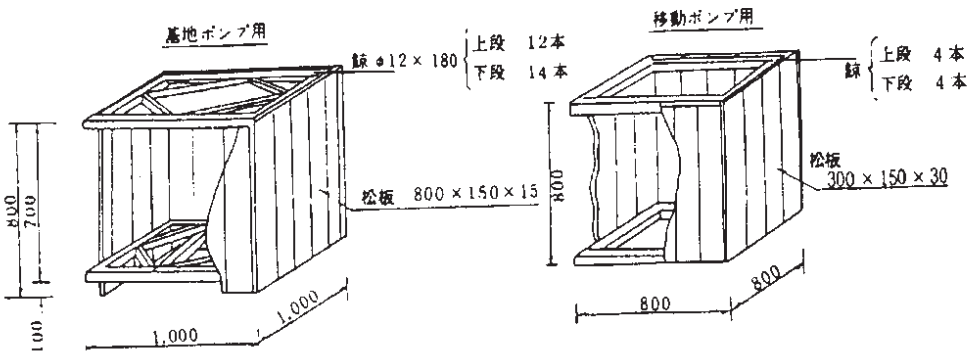
入力要領

A　施工区分を表－１により入力する。

（表－１）

A	施工区分	世話役（人）	特殊作業員（人）	普通作業員（人）	バックホウ運転（h）	諸雑費率（%）
1	釜場掘削設置	0.04	－	0.10	0.57	13
2	釜場撤去埋戻	0.04	0.05	0.19	0.37	3

構造図



能力算定式

１日当りの作業量（ＱＤ）は次の算定式による。

ＱＤ＝１箇所÷普通作業員歩掛（人）

参　考　１．規格区分の説明

（表－２）

機械名	規格	コード
バックホウ	排出ガス対策型（第１次基準値） クローラ型山積 0.28 ㎥（平積 0.2 ㎥）	S2008（1,,,）

－	施工単価コード	△	S0456	1／3

施工単価名称	ウェルポイント工（ポンプ運転管理）	単　位	日
適用範囲 規　格	ウェルポイント用ポンプの運転管理に適用する。		

入力条件	A	施工区分

補助文内容	組数

施工単価構成内訳　　1日当り算出

名　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	世話役		RR0125	0.2	人		
②	特殊作業員		RR0101	0.7	〃		
③	諸雑費		＃01	35×使用組数	%		
④	合計		＋00				Σ①～③
⑤	単価			1.0	日		④/1.0

摘　要

1．本歩掛は、運転日当り運転時間が 24ｈを標準としたものである。現場条件により難い場合は別途考慮する。

2．ウェルポイントポンプ使用組数は、１組から５組を標準とし、これ以外は別途考慮する。

3．ウェルポイント運転機器（ポンプ類、ヘッダーライン類、ウェルポイント類）の損料及び設置、撤去費用は別途計上する。

4．諸雑費は、スパナー、パイプレンチ、チェントング、ペンチ、水位計の工具費及び電力に関する経費等の費用である。

5．諸雑費内の電力に関する経費については、低圧電力・臨時契約を標準としており、これにより難い場合は諸経費率 5%×使用組数とし、電力使用量を次式により求め別途計上する。

１日当り電力使用量（kWh）＝18.5kW×0.827×24h×使用組数

6．本歩掛は、商用電源（低圧電力・臨時契約）を標準としているため、基本料金、工事費負担金、受電設備等の費用は別途計上する。

7．労務単価は時間外手当等を考慮しない。

関連施工単価

S0457　ウェルポイント工（ポンプ設置・撤去）
S0458　ウェルポイント工（ウェルポイント設置・撤去）
S0460　損料（ウェルポイント器具）

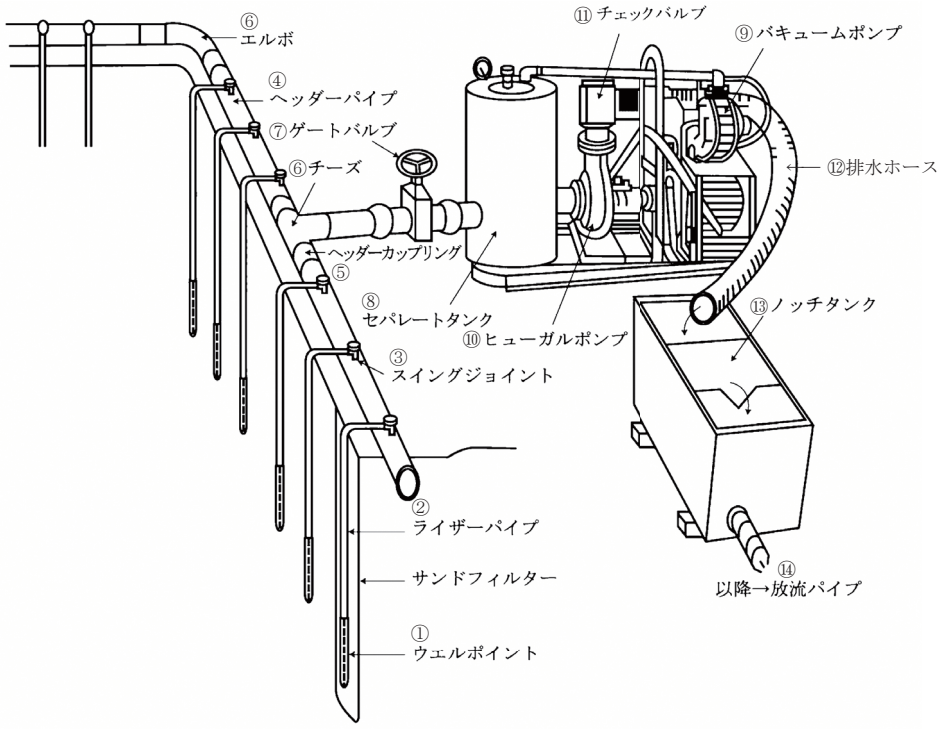
入力要領

Ａ　**施工区分を表－１により入力する。**

（表－１）　（１日当り）

施工区分		特殊作業員（人）	世　話　役（人）
Ａ	ポンプの使用組数		
１	１（組）	0.7	0.2
２	２　〃		
３	３　〃		
４	４　〃		
５	５　〃		

参　考　1．ウェルポイント関係（運転時）略図



番号	名　　称	規　　格	備　　考
①	ウェルポイント	φ50×0.7m	
②	ライザーパイプ	φ40×5.5～1.0m	
③	スイングジョイント	φ40	
④	ヘッダーパイプ	φ150×1.0m	
⑤	ヘッダーカップリング	φ150	
⑥	〃エルボ	〃，90°	
	〃ベンド	〃，135°	
	〃チーズ	〃，Ｔ字管	
	〃キャップ	〃	
⑦	ゲートバルブ	〃	
⑧	セパレートタンク	〃	プラントポンプ
⑨	バキュームポンプ（真空ポンプ）	φ50×7.5KW	〃
⑩	ヒューガルポンプ（渦巻ポンプ）	φ50×11KW	〃
⑪	チェックバルブ	φ150	〃
⑫	排水ホース		〃
⑬	ノッチタンク	2m^3	
⑭	放流パイプ		

－	施工単価コード	②	**S0457**	1／2

施工単価名称	**ウェルポイント工（ポンプ設置・撤去）**	単位	組
適用範囲 規格	ウェルポイントのゲートバルブから放流パイプまでの設置又は撤去に適用する。		

入力条件	A	**施工区分**
補助文内容		施工区分

施工単価構成内訳　　1組当り算出

	名称	規格	コード	数量	単位	単価	備考
①	世話役		RR0125	表－1	人		
②	特殊作業員		RR0101	〃	〃		
③	普通作業員		RR0102	〃	〃		
④	諸雑費		＃01	〃	%		
⑤	合計		＋00				Σ①～④
⑥	単価			1.0	組		⑤/1.0

摘要

1．諸雑費は、放流パイプの損料、スパナー、パイプレンチ、チェントング、ペンチ、水位計の工具費及びトラック（クレーン装置付）運転経費等の費用である。
2．歩掛には、現場内小運搬を含む。

関連施工単価

S0456　ウェルポイント工（ポンプ運転管理）

S0458　ウェルポイント工（ウェルポイント設置・撤去）

S0460　損料（ウェルポイント器具）

入力要領

A　**施工区分を表－１により入力する。**

（表－１）　（１組当り）

A	施工区分 作業内容	世話役 （人）	特殊作業員 （人）	普通作業員 （人）	諸雑費率 （%）
1	設　　置	0.3	0.9	1.2	36
2	撤　　去	0.1	0.6	0.8	26

参　考

１．日当り施工量

ウェルポイントポンプ設置・撤去の日当り施工量は次表を標準とする。

（表－２）日当り施工量　（組/日）

作業名	施工量
ウェルポイントポンプ設置	3
ウェルポイントポンプ撤去	10

－	施工単価コード	②	**S0458**	1／4

施工単価名称	**ウェルポイント工（ウェルポイント設置・撤去）**	単　位	本
適用範囲 規　格	ウェルポイントの組立・打込み、ヘッダーラインの設置・撤去、ウェルポイント引抜き・解体に適用する。		

入力条件		
	A	**ウェルポイントポンプの施工区分**
	＜B＞	**ジェット装置の施工区分（A＝1～2，4～5の時）**
	＜C＞	**スターカッター計上区分（A＝1～2，4～5の時）**

補助文内容	施工区分

施工単価構成内訳　　100本当り算出

名　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	世話役		RR0125	表－3	人		
②	特殊作業員		RR0101	〃	〃		
③	普通作業員		RR0102	〃	〃		
④	ジェット装置		S1458	1.0	式		A＝1,2,4,5の時
⑤	諸雑費		＃01	表－3	%		
⑥	合計		＋00				Σ①～⑤
⑦	単価			1.0	本		⑥/100.0

摘　要

1．打込方式は射水式である。

2．諸雑費は、サンドフィルターを使用する場合の材料費、スパナー、パイプレンチ、チェントング、ペンチ、水位計の工具費、トラック（クレーン装置付）運転経費及び電力に関する経費等の費用である。

3．諸雑費内の電力に関する経費については、低圧電力・臨時契約を標準としており、これらにより難い場合は「ウェルポイント設置」の諸経費率から１%減ずるものとし、電力使用量を次式により求め別途計上する。

電力使用量（kWh）＝15kW×0.827×Td×Th×ウェルポイント施工本数

Td：ウェルポイント施工１本当りジェット装置運転日数（日/本）

Th：ジェット装置運転日当り運転時間（h/日）

（表－1）ウェルポイント施工１本当りジェット装置運転日数（Td）

施工規模	Td（日/本）
100本未満	0.025
100本以上	0.021

（表－２）ジェット装置運転日当り運転時間（Th）

施工規模	Th（h/日）
100 本未満	5.0
100 本以上	4.2

４．本歩掛には、現場内小運搬を含む。

５．本歩掛は商用電源（低圧電力・臨時契約）を標準としているため、基本料金、工事費負担金、受電設備等の費用を別途計上する。

６．A=1～2,4～5 の時、S0460 ジェット装置損料（A=18～23）が計上される。

７．ウェルポイント設置時に用いる上水道等が必要な場合は、別途計上する。

８．ウェルポイント設置時に発生する濁水の処理設備、運搬・処理及び下水道による処理が必要な場合は、別途計上する。

関連施工単価　S0456　ウェルポイント工（ポンプ運転管理）
S0457　ウェルポイント工（ポンプ設置・撤去）
S0460　損料（ウェルポイント器具）

S1458

施工単価名称	**ジェット装置損料**	単　位	式

施工単価構成内訳　　１式当り算出算出

名　　称		規　　格	コード	数量	単位	単価	備　　考
①	ジェットポンプ	（１現場当り損料）	S0460 (18,表-3,B,)	1.0	表－６		Ｂ＝１の時
①	〃	(供用日当り損料)		表-3／30	〃		
②	サクションホース	（１現場当り損料）	S0460 (19,表-3,B,)	1.0	〃		Ｂ＝１の時
②	〃	(供用日当り損料)		表-3／30	〃		
③	ジェットホース	（１現場当り損料）	S0460 (20,表-3,B,)	1.0	〃		Ｂ＝１の時
③	〃	(供用日当り損料)		表-3／30	〃		
④	フートバルブ	（１現場当り損料）	S0460 (21,表-3,B,)	1.0	〃		Ｂ＝１の時
④	〃	(供用日当り損料)		表-3／30	〃		
⑤	ストップバルブ	（１現場当り損料）	S0460 (22,表-3,B,)	1.0	〃		Ｂ＝１の時
⑤	〃	(供用日当り損料)		表-3／30	〃		
⑥	圧　力　計	（１現場当り損料）	表－４ (23,表-3,B,)	1.0	〃		Ｂ＝１の時
⑥	〃	(供用日当り損料)		表-3／30	〃		
⑦	スターカッター	（１現場当り損料）	S0460 (24,表-3,B,)	1.0	〃		B=1、C=1の時
⑦	〃	(供用日当り損料)		表-3／30	〃		Ｃ＝１の時
⑧	合　　計		＋00				Σ①～⑦
⑨	単　　価			1.0	式		

（注）１．機械器具損料は次式により求める。
機械器具損料＝供用１ヶ月（供用１日）当り損料×供用月数（供用日数）＋１現場当り損料

２．供用１ヶ月当り損料を供用１日当り損料に換算するときは、次式による。
供用１日当り損料＝供用１ヶ月当り損料×1/30

入力要領

Ａ　ウェルポイントポンプの施工区分を表－３により入力する。

（表－３）　（100 本当り）

Ａ	施工規模	適用区分		世話役（人）	特殊作業員（人）	普通作業員（人）	ジェット装置（日）	諸雑費（%）
		施工区分	サンドフィルター					
1	100 本未満	設置（打込）	有	2.7	7.5	11.5	2.5	33
2			無	2.7	7.5	7.5		32
3		撤去	－	1.8	5.0	7.6	－	36
4	100 本以上	設置（打込）	有	2.3	6.5	10.1	2.1	36
5			無	2.3	6.5	6.7		34
6		撤去	－	1.2	3.5	5.4	－	37

＜Ｂ＞　ジェット装置の施工区分を表－４により入力する。（Ａ＝１～２，４～５の時）

（表－４）

＜Ｂ＞	施工区分
1	ジェット装置を本工事で設置した場合 （１現場当り損料及び供用月損料を計上）
2	ジェット装置を既工事で既に設置され引き継がれた場合 （供用月損料のみ計上）

＜Ｃ＞　スターカッター計上区分を表－５により入力する。（Ａ＝１～２，４～５の時）

（表－５）

＜Ｃ＞	計上区分
1	計上する
2	計上しない

参　考

１．ジェット装置損料

（表－６）

	名　称	規　格	単位	コード	
				１現場当り損料	供用１ヶ月当り損料
敷設用機材部分	ジェットポンプ	φ80×15kW	台	KNA672	KNC672
	サクションホース	φ80×4.5m	本	KNA673	KNC673
	ジェットホース	φ50×20m	〃	KNA674	KNC674
	フートバルブ	φ80	個	KNA675	KNC675
	ストップバルブ	φ50	〃	KNA676	KNC676
	圧力計	φ50	〃	KNA677	KNC677
	スターカッター	－	〃	KNA678	KNC678

（注）上表はウェルポイント機械器具損料のうち、敷設用機材部分であり、スターカッターは、必要に応じて計上する。

２．日当り施工量

ウェルポイント設置・撤去の日当り施工量は次表を標準とする。

（表－７）日当り施工量　（本/日）

作業名	施工規模	施工量
ウェルポイント設置（サンドフィルター無）	100 本未満	37
	100 本以上	43
ウェルポイント設置（サンドフィルター有）	100 本未満	37
	100 本以上	43
ウェルポイント撤去	100 本未満	56
	100 本以上	83

－	施工単価コード	－	**S0460**	1／2

施工単価名称	**損料（ウェルポイント器具）**	単　位	式
適用範囲 規　　格	ウェルポイント器具の損料算出に適用する。		

入力条件		
	A	**器具区分**
	B	**供用日数（日）**
	C	**施工区分**
	（D）	損料補正値（%）

補助文内容	器具区分、当該工事の供用日数（日）、施工区分

施工単価構成内訳　　1式当り算出

名　　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	ウェルポイント器具損料	（1現場当り損料）		1.0	表－1		C＝1の時
②	〃	（供用日当り）		B/30×(1+D/100)	〃		
③	合　計		＋00				Σ①～②
④	単　価			1.0	式		③/1.0

摘　要

1．機械器具損料は次式により求める。
機械器具損料＝供用1ヶ月（供用1日）当り損料×供用月数（供用日数）
＋1現場当り損料

2．供用1ヶ月当り損料を供用1日当り損料に換算するときは、次式による。
供用1日当り損料＝供用1ヶ月当り損料×1／30

3．A＝18～24を選択する場合は、ジェット装置損料が計上されるので、S0458（A＝1，2，4，5）を別途計上しない。

入力要領

A　器具区分を表－１により入力する。

（表－１）歩掛表

A	種　別	名　称	規　格	単　位	コード	
1	ウェルポイントポンプ部品	プラントポンプ	φ150×18.5kW	セット	KNA601	KNC601
2		ゲートバルブ	φ150	個	KNA657	KNC657
3		ノッチタンク	2㎥	〃	KNA671	KNC671
4	ウェルポイント	ウエルポイント	φ50×0.7m	本	KNA626	KNC626
5		ライザーパイプ（5.5m）	φ40×5.5m	〃	KNA631	KNC631
6		〃　（3.6m）	φ40×3.6m	〃	KNA632	KNC632
7		〃　（1.8m）	φ40×1.8m	〃	KNA633	KNC633
8		〃　（1.0m）	φ40×1.0m	〃	KNA634	KNC634
9		ライザーソケット	φ40	個	KNA641	KNC641
10		スイングジョイント	φ40	〃	KNA646	KNC646
11	ヘッダーライン	ヘッダーパイプ	φ150×1.0m	本	KNA651	KNC651
12		〃	φ150×3.0m	〃	KNA658	KNC658
13		ヘッダーカップリング	φ150	個	KNA652	KNC652
14		ヘッダー・エルボ（90°曲管）	〃	〃	KNA653	KNC653
15		ヘッダー・ベンド（135°曲管）	〃	〃	KNA654	KNC654
16		ヘッダーチーズ（T字管）	〃	〃	KNA655	KNC655
17		ヘッダーキャップ	〃	〃	KNA656	KNC656
18	ウェルポイント敷設用機器材部分	ジェットポンプ	φ80×15kW	台	KNA672	KNC672
19		サクションホース	φ80×4.5m	本	KNA673	KNC673
20		ジェットホース	φ50×20m	〃	KNA674	KNC674
21		フートバルブ	φ80	個	KNA675	KNC675
22		ストップバルブ	φ50	〃	KNA676	KNC676
23		圧力計	φ50	〃	KNA677	KNC677
24		スターカッター	－	〃	KNA678	KNC678

B　当該工事の供用日数を日単位で入力する。（日）

C　施工区分を表－２により入力する。

（表－２）

C	施　工　区　分
1	本工事で設置した場合（１現場当り損料及び供用月損料を計上）
2	既工事で既に設置され引き継がれた場合（供用月損料のみ計上）

D　損料補正を行う場合に入力する。（%）（0～50%）

（注）ウェルポイント及びヘッダーライン部分で機械器具の寿命が、通常予想される場合と著しく異なると推定される現場条件で使用する場合は、＋50%の範囲で増額補正することができる。補正がない場合は、0.0 のままとする。

－	施工単価コード	①	S0462	1／6

施工単価名称	切梁・腹起し設置・撤去	単　位	t
適用範囲 規　　格	土留め（鋼矢板工法)、締切（一重締切り、二重締切り）等で使用される仮設材のうち、切梁及び腹起しの設置撤去工に適用する。 使用機械　ラフテレーンクレーン排出ガス対策型（2011年規制）油圧伸縮ジブ型25ｔ吊		

入力条件		
	A	施工区分
	＜B＞	供用日数（日）
	＜C＞	使用回数（回）
	D	ラフテレーンクレーン賃料の補正区分
	＜E＞	ラフテレーンクレーン賃料（円/日）
補助文内容		施工区分、火打ちブロックの有無

施工単価構成内訳　　１ｔ当り算出

名　　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	H　形　鋼	賃料、修理損耗費	S0532 (8,3,B,C,)	1.0	t		A＝1，4の時
②	鋼製山留材（A）賃　料	部品　賃料	表－1、 表－7	表－5× 1／＜C＞	t・日		A＝1，4の時 副部材（A）
③	鋼製山留材（A）修理損耗費	部品 整備費	表―7	〃	t		〃
④	鋼製山留材（B）修理損耗費	部品　不足分弁償金	〃	表－5	〃		A＝1，4の時 副部材（B）
⑤	世　話　役		RR0125	表－3×(1+表－5)	人		
⑥	と　び　工		RR0106	〃	〃		
⑦	溶　接　工		RR0113	〃	〃		
⑧	普通作業員		RR0102	〃	〃		
⑨	諸　雑　費		＃01	表－4	%		
⑩	ラフテレーンクレーン	表－8	表－8	表－4×(1+表－5)	日		
⑪	合　計		＋00				Σ①～⑩
⑫	単　価			1.0	t		⑪/1.0

摘　要

1．明細書計上数量は、主部材となるH形鋼（腹起し、切梁、火打梁、補助ピース）の重量とする。
2．副部材（A）（山留）は、隅部ピース、交差部ピース、カバープレート、キリンジャッキ、ジャッキカバー、ジャッキハンドル、火打受ピース、腰掛金物、（火打ブロック）であり、副部材（B）（山留）は、ブラケット、ボルトナットである。
3．鋼矢板の打込み、引抜きに要する費用及び損料は別途計上する。
4．H形鋼の修理損耗費は標準作業としている。

５．主部材の質量算出は、キリンジャッキ、火打受ピース（火打ブロック）の長さに相当する部材長の質量を控除する。
６．キリンジャッキ、火打受ピースの長さは、どちらも50㎝とする。
７．副部材（Ｂ）は、使用回数に係わらず全損とする。
８．運搬質量については、主部材、副部材（Ａ）（リース材）について計上するものとし、副部材（Ｂ）（１回毎全損とするもの）については運搬重量として計上しない。
９．切梁・腹起しにおいては、加工材を標準とし、中間支柱の施工は含まない。
10．諸雑費は、溶接棒、アセチレンガス、酸素ガス、溶接機損料、溶接機運転経費等の費用である。
11．ラフテレーンクレーンは賃料とする。

関連施工単価　Ｓ0148，Ｓ0142　バイブロハンマ工（鋼矢板）、バイブロハンマ工（Ｈ形鋼打設）
Ｓ0155　軽量鋼矢板打設（バイブロハンマ）
Ｓ0162　油圧圧入工（鋼矢板）

入力要領

Ａ　施工区分を表－１により入力する。

（表－１）

Ａ	火打ちブロックの有無	施工区分	副部材（Ａ）（山留）資材コード Ｂ				
			1～90日	91～180日	181～360日	361～720日	721～1080日
1	あり	設置～賃料～撤去	TNK20111	TNK20112	TNK20113	TNK20114	TNK20115
2		設置	－	－	－	－	－
3		撤去					
4	なし	設置～賃料～撤去	TNK20111	TNK20112	TNK20113	TNK20114	TNK20115
5		設置	－	－	－	－	－
6		撤去					

＜Ｂ＞　供用日数、（当該工事の現場へ搬入した日から、搬出する日までの期間）を日単位で入力する。（日）
注）　賃料計上限度額を超えない供用日数とする。
但し、Ａ＝１、４の場合のみ入力する。

＜Ｃ＞　現場供用期間中の使用回数を入力する。
但し、Ａ＝１、４の場合のみ入力する。

Ｄ　ラフテレーンクレーン賃料の補正区分を表－２より入力する。

（表－２）

Ｄ	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜E＞ ラフテレーンクレーン１日当りの賃料（円／日）を入力する。（D＝２の時のみ入力する。）

参　考

１．施工歩掛

（表－３）

A	火打ちブロックの有無	施工区分	とび工 (人/t)	溶接工 (人/t)	普通作業員 (人/t)	世話役 (人/t)
1	あり	設置～賃料～撤去	0.31	0.15	0.15	0.15
2		設置	0.19	0.10	0.10	0.10
3		撤去	0.12	0.05	0.05	0.05
4	なし	設置～賃料～撤去	0.51	0.27	0.27	0.27
5		設置	0.32	0.17	0.17	0.17
6		撤去	0.19	0.10	0.10	0.10

（注）１．火打ちブロックとは、火打ちを鉄板で上下を固定するか、又はH形鋼を溶接接合して、ブロック化した部材である。

２．火打ちブロックが使用可能と考えられる現場の条件

①シートパイルを直線的かつ平行に打設できること。

②腹起しと切梁が直角であること。

③腹起しの内々寸法が概ね６ｍ以上であること。

（表－４）

A	火打ちブロックの有無	施工区分	ラフテレーンクレーン（日／ｔ）	諸雑費（％／ｔ）
1	あり	設置～賃料～撤去	0.15	5.7
2		設置	0.10	5.0
3		撤去	0.05	7.0
4	なし	設置～賃料～撤去	0.27	5.7
5		設置	0.17	5.0
6		撤去	0.10	7.0

（表－５）

A	火打ちブロックの有無	副部材（A）	副部材（B）	副部材（A＋B）
1～3	あり	0.67	0.06	0.73
4～6	なし	0.22	0.04	0.26

（表－６）

A	火打ちブロックの有無	施　工　区　分	標準施工量（t/日）
1	あ　　り	設置～賃料～撤去	14.2
2		設置	10.1
3		撤去	18.3
4	な　　し	設置～賃料～撤去	8.2
5		設置	6.1
6		撤去	10.2

注）設置～賃料～撤去の標準施工量は、単価算出用の換算値である。

２．副部材の賃料（１現場当り修理費及び損耗費を含む。）は、次式のとおりとする。

Ｙ＝ａ・ｂ

Ｙ：副部材の賃料（円/ｔ）

ａ：係数

ｂ：市場価格

（表－７）副部材の賃料（１現場当り修理費及び損耗費を含む。）算定のための係数及び市場価格

名称			係数（ａ）	市場価格（ｂ）	
				名称・規格	コード
副部材（A）	基礎価格		1.21	鋼製山留材　部品　不足弁償金(新品)	TNK20132
	供用１日当り賃料（日）	1～90日	1.48	鋼製山留材　部品　賃料	TNK20111
		91～180日			TNK20112
		181～360日			TNK20113
		361～720日	1.47		TNK20114
		721～1080日			TNK20115
	１現場当り修理費及び損耗費		1.13	鋼製山留材　部品　整備費	TNK20131
副部材（B）	１現場当り修理費及び損耗費		1.01	鋼製山留材　部品　不足弁償金(新品)	TNK20132

注）１．副部材（Ａ）に係る賃料計上限度額（１現場当り修理費及び損耗費含む。）は、基礎価格の90％とする。

２．賃料（１現場当りの修理費及び損耗費を含む。）を補正する係数は、少数位以下２位止め（３位四捨五入）とする。

３．規格区分の説明

（表－８）

機　械　名	規　　格	長期割の有無	コード
ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型（2011 年規制） 油圧伸縮ジブ型　25ｔ吊	なし	TNR01086
		あり (保証日数以上)	TLC1130006

4．参考資料

土留工設置・撤去（腹起し切梁方式）

〔入力例①〕　H形鋼の全施工量が、300t の場合で、施工単価が１つで処理出来る場合。

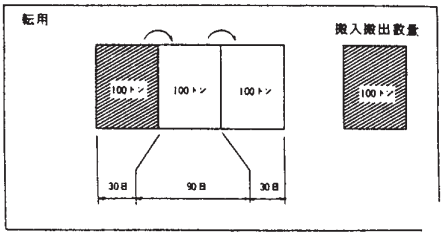
○300t の施工に当り 100t を３回転用し施工する場合。

明細書計上数量：300t

施工単価入力条件数値

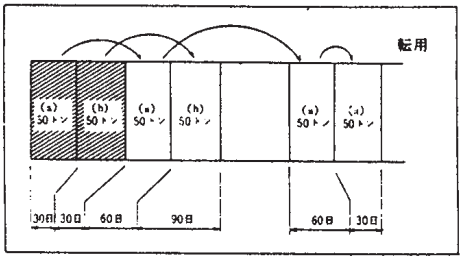
B（供用日数）＝150

C（使用回数）＝３



〔入力例②〕　H形鋼の全施工量が、300t の場合で、施工単価が１つで処理出来ない場合。
（この場合は、２つの単価が必要である。）

○H形鋼全施工量（300t）構成図



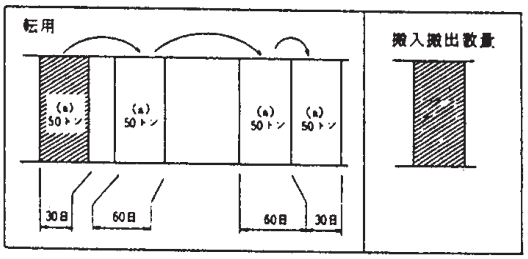
○施工単価(a)300t の内 200t は、50t を４回転用して施工する箇所。

明細書計上数量：200t

施工単価入力条件数値

B（供用日数）＝180

C（使用回数）＝４



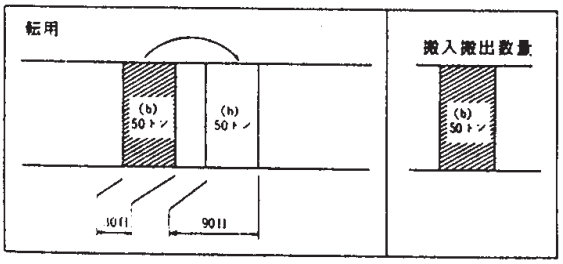
○施工単価(b)300t の内 100t は、50t を２回転用して施工する箇所。

明細書計上数量：100t

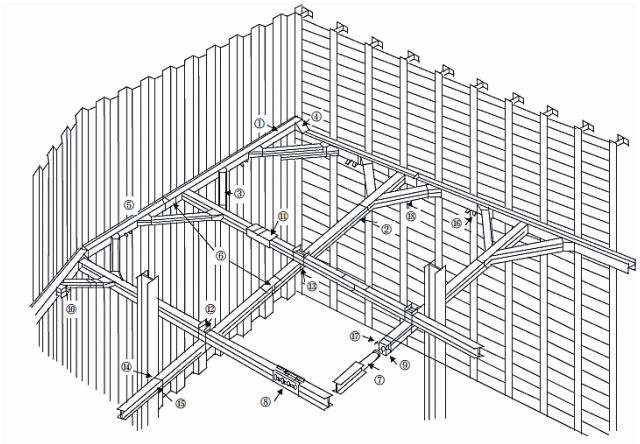
施工単価入力条件数値

B（供用日数）＝120

C（使用回数）＝２

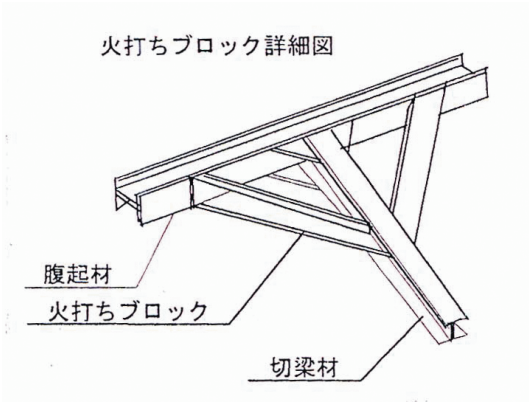


鋼製山留材、組立部材図



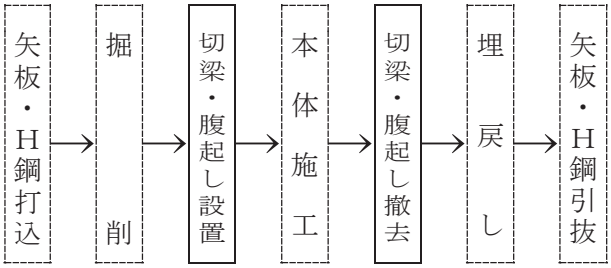
No.	部　材　名	区　分
1	腹起	主部材
2	切ばり	主部材
3	火打ばり	主部材
4	隅部ピース	副（A）
5	火打受ピース	副（A）
6	カバープレート	副（A）
7	キリンジャッキ	副（A）
8	ジャッキカバー	副（A）
9	補助ピース	主部材

No.	部　材　名	区　分
10	自在火打受ピース	副（A）
11	土圧計及び土圧計ボックス	―
12	交叉部ピース	副（A）
13	交叉部Uボルト	副（B）
14	締付用Uボルト	副（B）
15	切梁ブラケット	副（B）
16	腹起ブラケット	副（B）
17	ジャッキハンドル	副（A）
18	火打ブロック	副（A）



５．施工フロー

施工フローは、次図を標準とする。（切梁・腹起し設置、撤去工）



能力算定式　　１．１日当りの作業量（ＱＤ）は表－６による。　（ｔ／日）

－	施工単価コード	①	S0463	1／5

施工単価名称	タイロッド・腹起し設置・撤去	単　位	t
適用範囲 規　　格	土留め（鋼矢板工法）等で使用される仮設材のうち、タイロッド，腹起しの設置撤去工に適用する。 使用機械　ラフテレーンクレーン 排出ガス対策型（2011年規制）油圧伸縮ジブ型25t吊		

入力条件		
	＜A＞	タイロッド　単価（円/t）
	B	施工区分
	＜C＞	供用日数（日）
	D	タイロッド1t 当り溝形鋼重量（t）
	＜E＞	使用回数（回）
	F	ラフテレーンクレーン賃料の補正区分
	＜G＞	ラフテレーンクレーン賃料（円/日）
補助文内容		施工区分

施工単価構成内訳　　1 t 当り算出

名　　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	タイロッド		TN4390	1.0	t		B＝1の時
②	溝形鋼	賃料、修理損耗費	S0532 (8,3,C,E)	D	〃		〃
③	世話役		RR0125	表−3×（1＋D）	人		
④	とび工		RR0106	〃	〃		
⑤	溶接工		RR0113	〃	〃		
⑥	普通作業員		RR0102	〃	〃		
⑦	諸雑費		＃01	表－3	%		
⑧	ラフテレーンクレーン	表－6	表－6	表−4×（1＋D）	日		
⑨	合計		＋00				Σ①～⑧
⑩	単価			1.0	t		⑨/1.0

摘　要

1．諸雑費は、溶接棒、アセチレンガス、酸素ガス、溶接機損料、溶接機運転経費等の費用である。
2．タイロッド・腹起しにおいては、中埋土の充填排除は含まない。
3．明細書計上数量は、タイロッドの重量とする。
4．H形鋼杭及び鋼矢板の打込み、引抜きに要する費用及び損料は別途計上する。
5．H形鋼の修理損耗費は標準作業としている。
6．ラフテレーンクレーンは賃料とする。
7．タイロッドは1工事全損とし、別途スクラップ控除とする。
8．タイロッド施工時の鋼矢板の穴開け加工費を含む。

関連施工単価

S0148、S0142　バイブロハンマ工（鋼矢板）、バイブロハンマ工（H形鋼打設）
S0155　軽量鋼矢板打設（バイブロハンマ）
S0162　油圧圧入工（鋼矢板）

入力要領

＜Ａ＞　タイロッド１ｔ当り（付属品を含んだ重量）の単価を入力する。
但し、Ｂ＝１の場合のみ入力する。
単価を必要としない時は－１を入力する。

Ｂ　施工区分を表－１により入力する。

（表－１）

Ｂ	施　工　区　分
１	設置～賃料～撤去
２	設置
３	撤去

＜Ｃ＞　供用日数、（当該工事の現場へ搬入した日から、搬出する日までの期間）を日単位で入力する。（日）
但し、Ｂ＝１の場合のみ入力する。
（注）賃料計上限度額を超えない供用日数とする。

Ｄ　タイロッド１ｔ当りの溝形鋼重量をｔ単位（小数点以下３位四捨五入２位止り）で入力する。

＜Ｅ＞　現場供用期間中の使用回数を入力する。
但し、Ｂ＝１の場合のみ入力する。

Ｆ　ラフテレーンクレーン賃料の補正区分を表－２より入力する。

（表－２）

Ｆ	長期割引補正の有無
１	長期割引なし（補正開始日まで）
２	補正開始日以上　保証日数未満
３	長期割引あり（保証日数以上）

＜Ｇ＞　ラフテレーンクレーン１日当りの賃料（円／日）を入力する。（Ｆ＝２の時のみ入力する。）

能力算定式　１．１日当りの作業量（ＱＤ）は表－５による。

参　考　　1．施工歩掛

（表－3）

B	施 工 区 分	世 話 役 (人/t)	とび工 (人/t)	溶接工 (人/t)	普通作業員 (人/t)	諸雑費 (%/t)
1	設置～賃料～撤去	0.71	1.43	0.71	0.71	10.6
2	設置	0.49	0.99	0.49	0.49	10
3	撤去	0.22	0.44	0.22	0.22	12

（表－4）

B	施 工 区 分	ラフテレーンクレーン（日/t）
1	設置～賃料～撤去	0.71
2	設置	0.49
3	撤去	0.22

（表－5）

B	施 工 区 分	標準施工量（t/日）
1	設置～賃料～撤去	3.30
2	設置	2.00
3	撤去	4.60

（注）設置～賃料～撤去の標準施工量は、単価算出用の換算値である。

2．規格区分の説明

（表－6）

機　械　名	規　　格	長期割の有無	コード
ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型（2011 年規制） 油圧伸縮ジブ型　25ｔ吊	なし	TNR01086
		あり (保証日数以上)	TLC1130006

3．参考資料

土留工設置・撤去（タイロッド方式）

〔入力例①〕　タイロッドの全施工量が、300t の場合で、施工単価が１つで処理出来る場合。

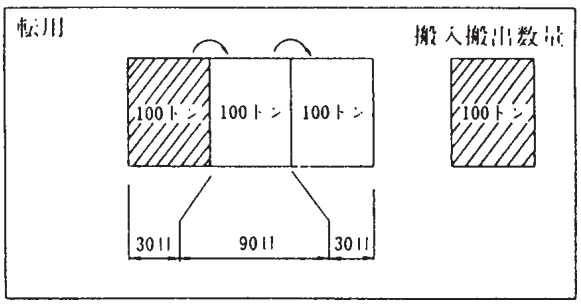
○300t の施工に当たり 100t を３回転用し施工する場合。

明細書計上数量：300t

施工単価入力条件数値

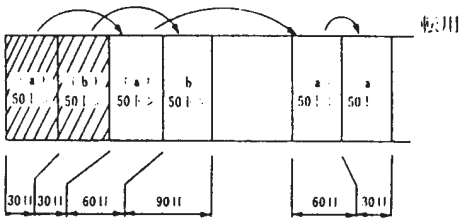
C（供用日数）＝150

E（使用回数）＝３



〔入力例②〕　タイロッドの全施工量が、300t の場合で、施工単価が１つで処理出来ない場合。（この場合は、２つの単価が必要である。）

○タイロッド全施工量（300t）構成図



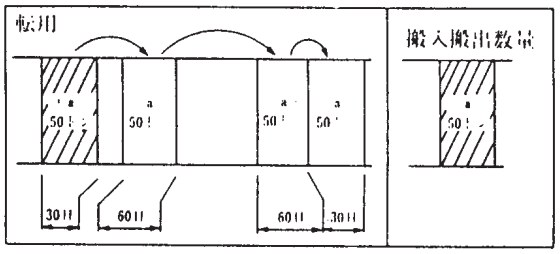
○施工単価(a)300t の内 200t は、50t を４回転用して施工する箇所。

明細書計上数量：200t

施工単価入力条件数値

Ｃ（供用日数）＝180

Ｅ（使用回数）＝４



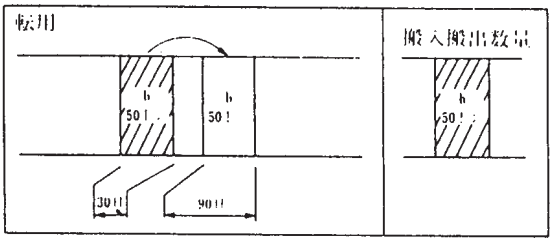
○施工単価(b)300t の内 100t は、50t を２回転用して施工する箇所。

明細書計上数量：100t

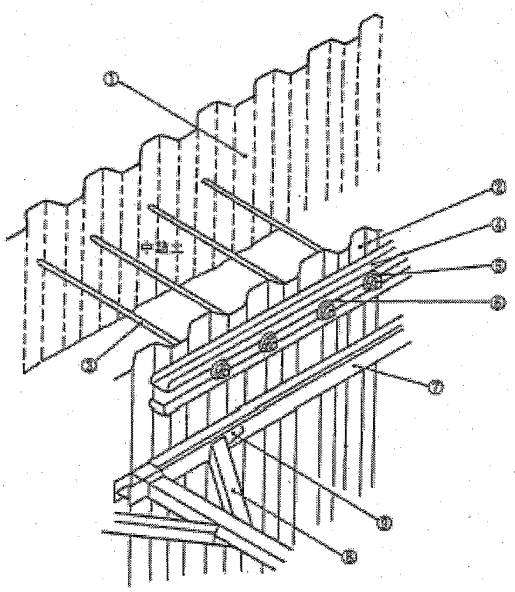
施工単価入力条件数値

Ｃ（供用日数）＝120

Ｅ（使用回数）＝２



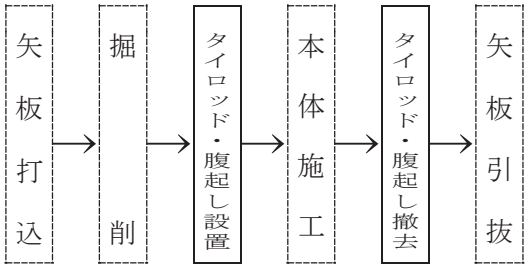
二重鋼矢板締切概念図



NO	部材名称
1	外側鋼矢板
2	掘削側鋼矢板
3	タイロッド
4	タイロッド取り付用腹起し
5	ナット
6	ワッシャー
7	腹起し
8	火打梁
9	火打受ピース

4．施工フロー

施工フローは、次図を標準とする。（タイロッド・腹起し設置、撤去工）



－	施工単価コード	①	S0464	1／3

施工単価名称	覆工板受桁設置・撤去（700㎡を超える）	単　位	t
適用範囲 規　　格	設置面積700㎡を超える覆工板受桁設置又は撤去に適用する。 使用機械　ラフテレーンクレーン　排出ガス対策型(2011年規制)油圧伸縮ジブ型25t吊		

入力条件		
	A	施工区分
	＜B＞	供用日数（日）
	＜C＞	使用回数（回）
	D	ラフテレーンクレーン賃料の補正区分
	＜E＞	ラフテレーンクレーン賃料（円/日）

補助文内容	施工区分

施工単価構成内訳　　H型鋼１t当り算出

名　　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	H形鋼	賃料、修理損耗費	S0532 (8, 3, B, C)	1.0	t		A＝１の時
②	世話役		RR0125	表－３	人		
③	とび工		RR0106	〃	〃		
④	溶接工		RR0113	〃	〃		
⑤	普通作業員		RR0102	〃	〃		
⑥	諸雑費		＃01	〃	%		
⑦	ラフテレーンクレーン	表－６	表－６	表－４	日		
⑧	合計		＋00				Σ①～⑦
⑨	単価			1.0	t		⑧/1.0

摘　要

１．覆工板受桁においては、加工材を標準とする。
２．覆工板受桁用桁受においては、覆工板受桁に準じ加工材を標準とする。なお、歩掛算出については覆工板受桁の質量と覆工受桁用桁受の質量を含めて算出する。
３．諸雑費は、溶接棒、アセチレンガス、酸素ガス、溶接機損料、溶接機運転経費等の費用である。
４．明細書計上数量は、覆工板受桁と覆工板受桁用桁受の質量とする。
５．H形鋼杭及び鋼矢板の打込み、引抜きに要する費用及び損料は、別途計上する。
６．H形鋼の修理損耗費は標準作業としている。
７．覆工板の設置面積が700㎡以下の場合は適用できない。
８．ラフテレーンクレーンは賃料とする

関連施工単価　S０148、S０142　バイブロハンマ工（鋼矢板）、バイブロハンマ工（H形鋼打設）
S０155　軽量鋼矢板打設（バイブロハンマ）
S０162　油圧圧入（鋼矢板）
S０467　覆工板設置・撤去（700㎡を超える）

入力要領

A　施工区分を表－１により入力する。

（表－１）

A	施　工　区　分
1	設置～賃料～撤去
2	設置
3	撤去

＜B＞　供用日数、（当該工事の現場へ搬入した日から、搬出する日までの期間）を日単位で入力する。
但しＡ＝１の場合のみ入力する。

＜C＞　現場供用期間中の使用回数を入力する。
但しＡ＝１の場合のみ入力する。

D　ラフテレーンクレーン賃料の補正区分を表－２より入力する。

（表－２）

D	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜E＞　ラフテレーンクレーン１日当りの賃料（円／日）を入力する。（Ｄ＝２の時のみ入力する。）

能力算定式　１．１日当りの作業量（ＱＤ）は表－５による。

参　考　１．施工歩掛

（表－３）

A	施 工 区 分	世 話 役 (人/t)	とび工 (人/t)	溶接工 (人/t)	普通作業員 (人/t)	諸雑費 (％/ｔ)
1	設置～賃料～撤去	0.26	0.26	0.26	0.52	6.8
2	設置	0.16	0.16	0.16	0.32	6.0
3	撤去	0.10	0.10	0.10	0.20	8.0

（表－４）

A	施 工 区 分	ラフテレーンクレーン（日/t）
1	設置～賃料～撤去	0.26
2	設置	0.16
3	撤去	0.10

（表－５）

A	施 工 区 分	標準施工量（t/日）
1	設置～賃料～撤去	8.15
2	設置	6.20
3	撤去	10.10

（注）設置～賃料～撤去の標準施工量は、単価算出用の換算値である。

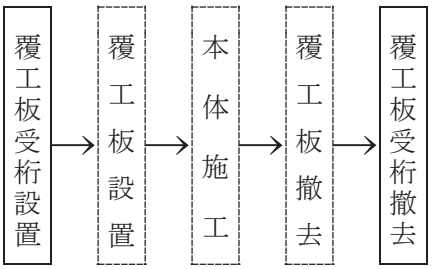
２．規格区分の説明

（表－６）

機　械　名	規　　格	長期割の有無	コード
ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型（2011 年規制） 油圧伸縮ジブ型　25ｔ吊	なし	TNR01086
		あり （保証日数以上）	TLC1130006

３．施工フロー

施工フローは、次図を標準とする。（覆工板・覆工板受桁設置、撤去工）



－	施工単価コード	②	**S0465**	1／3

施工単価名称	**横矢板設置・撤去**	単　位	㎡
適用範囲 規　格	横矢板方式による土留工の設置又は撤去に適用する。		

入力条件		
	A	**施工区分**
	B	**矢板長区分**
	C	**矢板厚区分**

補助文内容	施工区分、矢板長（m）、矢板厚（cm）

施工単価構成内訳　　10 ㎡当り算出

	名　称	規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	横矢板	松矢板	表－4	表－4	㎥		A＝1・2の時
②	世話役		RR0125	表－1	人		
③	普通作業員		RR0102	〃	〃		
④	合　計		＋00				Σ①～③
⑤	単　価			1.0	㎡		④/10.0

摘　要　　1．明細書計上数量は、横矢板を施工する壁面積を計上する。
2．H形鋼杭の打込み、引抜き費用及び損料は別途計上する。

関連施工単価　　S0148、S0142　バイブロハンマ工（鋼矢板打設）バイブロハンマ工（H形鋼打設）
S0157、S0145　〃　（鋼矢板引抜）　〃　（H形鋼引抜）

入力要領

A　**施工区分を表－1により入力する。**

（表－1）

A	施工区分	世話役（人/10 ㎡）	普通作業員（人/10 ㎡）	1日当り作業量（㎡/日）
1	設置～撤去	0.6	1.8	37.10
2	設置	0.4	1.2	24.80
3	撤去	0.2	0.6	49.30

B　矢板長区分を表－２により入力する。

（表－２）

B	矢板長（m）
1	2.0
2	3.0
3	4.0

C　矢板厚区分を表－３により入力する。

（表－３）

C	矢板厚（cm）
1	3.0
2	3.5
3	4.0
4	4.5
5	5.0
6	5.5
7	6.0

（表－４）横矢板数量　（m^3／10 m^2）

矢板厚（cm）／矢板長（m）	3	3.5	4	4.5	5	5.5	6
2	TN4944				TN4941		
	0.30	0.35	0.40	0.45	0.50	0.55	0.60
3	TN4945				TN4942		
	0.30	0.35	0.40	0.45	0.50	0.55	0.60
4	TN4946				TN4943		
	0.30	0.35	0.40	0.45	0.50	0.55	0.60

能力算定式

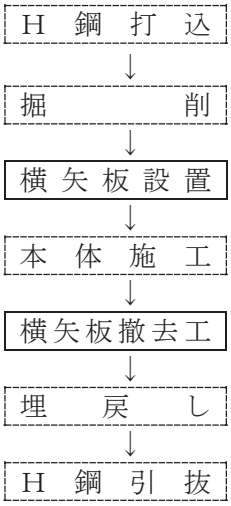
１．１日当りの作業量は次による。

ＱＤ＝表－１（１日当り作業量）（m^2／日）

参　考　1．施工フロー

施工フローは、次図を標準とする。

（横矢板設置・撤去工）



◎	施工単価コード	②	S0466	1／4

施工単価名称	たて込み簡易土留	単　位	m
適用範囲 規　　格	適用範囲　掘削深６ｍまで、掘削幅0.90ｍ以上4.70ｍ以下 使用機械　バックホウ（クレーン機能付）排出ガス対策型（第３次基準値）クローラ型　山積0.28 ㎥（平積0.20㎥)1.7 t吊 バックホウ（クレーン機能付）排出ガス対策型（第３次基準値）クローラ型　山積0.45 ㎥（平積0.35㎥）2.9t吊 バックホウ（クレーン機能付）排出ガス対策型（第３次基準値）クローラ型　山積0.8 ㎥（平積0.6㎥）2.9t吊		

入力条件		
	A	施工区分
	B	掘削深（m）
	C	掘削幅（m）
	D	バックホウ（クレーン機能付）賃料の補正区分
	＜E＞	バックホウ（クレーン機能付）賃料（円/日）
補助文内容		施工区分

施工単価構成内訳　　10m当り算出

名　　称		規　　格	コード	数　　量	単位	単　　価	備　　考
①	バックホウ(クレーン機能付)	表－３	表－３	t_1／T×YC	日		掘削・たて込み作業
②	軽　　油		TZJ6702002	表－１×t_1	ℓ		〃
③	特殊運転手		RR0114	ＹＸ４×t_1	人		〃
④	世　話　役		RR0125	t_1×表－４／T	〃		〃
⑤	特殊作業員		RR0101	〃	〃		〃
⑥	普通作業員		RR0102	〃	〃		〃
⑦	バックホウ(クレーン機能付)	表－３	表－３	t_2／T×YC	日		引抜作業
⑧	軽　　油		TZJ6702002	表－１×t_2	ℓ		〃
⑨	特殊運転手		RR0114	ＹＸ４×t_2	人		〃
⑩	世　話　役		RR0125	t_2×表－４／T	〃		〃
⑪	特殊作業員		RR0101	〃	〃		〃
⑫	普通作業員		RR0102	〃	〃		〃
⑬	合　　計		＋00				Σ①～⑫
⑭	単　　価			1.0	m		⑬/10

摘　要

１．バックホウ（クレーン機能付）は、「クレーン等安全規則」、「移動式クレーン構造規格」に準拠した機械である。
２．現場条件により、使用機械が上表により難い場合には、別途考慮する。
３．埋戻しに要する費用は別途計上する。
４．土留機材の賃料は別途計上する。
５．歩掛には、「掘削」が含まれているため、土工計算時は本体土工から削除する。
６．バックホウ（クレーン機能付）は賃料とする。

入力要領

A　施工区分を表－１により入力する。

（表－１）

A	最大掘削深（m）	掘削幅（m）	バックホウ（クレーン機能付）規格（㎥）	バックホウ作業能力（時間/㎥）	軽油（ℓ/時間）
1	3ｍまで	0.90m以上～1.10m未満	排出ガス対策型（第３次基準値）クローラ型 山積0.28㎥（平積0.20㎥）1.7ｔ吊	0.18	5.9
2	4ｍまで	1.10m以上～1.35m未満	排出ガス対策型（第３次基準値）クローラ型 山積0.45㎥（平積0.35㎥）2.9ｔ吊	0.09	8.6
3	6ｍまで	1.35m以上～4.70m以下	排出ガス対策型（第３次基準値）クローラ型 山積0.80㎥（平積0.60㎥）2.9ｔ吊	0.06	15

B　掘削深をm単位（小数点以下３位四捨五入２位止り）で入力する。（m）

C　掘削幅をm単位（小数点以下３位四捨五入２位止り）で入力する。（m）

D　バックホウ（クレーン機能付）賃料の補正区分を表－２より入力する。

（表－２）

D	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜E＞　バックホウ（クレーン機能付）１日当りの賃料（円／日）を入力する。（D＝２の時のみ入力する。）

能力算定式

１．掘削・たて込み作業の能力計算式は下記による。

（小数点以下２位四捨五入１位止り）

$$t_1\ (\text{時間/10m}) = \{\text{掘削深（m）} \times \frac{\text{土留材たて込み時間（分/㎡）}}{60} + \text{掘削幅（m）} \times \text{掘削深（m）} \times \text{バックホウ（クレーン機能付）の作業能力（時間/㎥）}\} \times 10\text{m}$$

土留材たて込み時間＝6.8分/㎡

2．引抜作業の能力計算式は下記による。（小数点以下２位四捨五入１位止り）

$$t_2\text{（時間/10m）}=\text{掘削深（m）}\times\frac{\text{土留材引抜時間（分/㎡）}}{60}\times 10\text{m}$$

土留材引抜時間＝　8.0 分/㎡

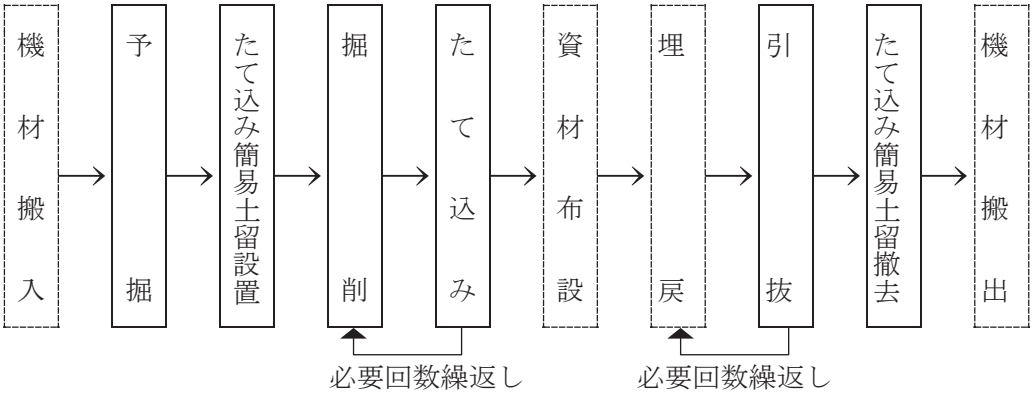
3．バックホウ（クレーン機能付）の１日当り運転時間（時間/日）Ｔ＝5.8

$$\text{１日当り運転時間（Ｔ）}=\frac{\text{（３）欄}}{\text{（４）欄}}$$

ＹＣ（供用日数／運転日数）＝1.5

参　考　１．施工フロー図

施工フローは、次図を標準とする。



（注）本施工で対応しているのは、実線部分のみである。

２．規格区分の説明

（表－３）

機　械　名	規　　格	長期割の有無	コード
バックホウ（クレーン機能付）	排出ガス対策型（第３次基準値）クローラ型 山積 0.28 ㎥（平積 0.20 ㎥）1.7t 吊	なし	TNR08074
		あり（保証日数以上）	TLC1010008
	排出ガス対策型（第３次基準値）クローラ型 山積 0.45 ㎥（平積 0.35 ㎥）2.9t 吊	なし	TNR08075
		あり（保証日数以上）	TLC1010005
	排出ガス対策型（第３次基準値）クローラ型 山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）2.9t 吊	なし	TNR08031
		あり（保証日数以上）	TLC1010004

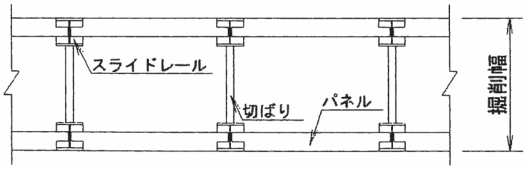
３．配置人員

（表－４）配置人員（人）

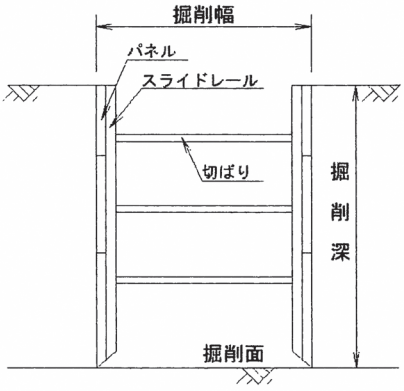
工種＼職種	世話役	特殊作業員	普通作業員
掘削・たて込み作業、引抜作業	1	1	2

４．参考図

スライドレール方式

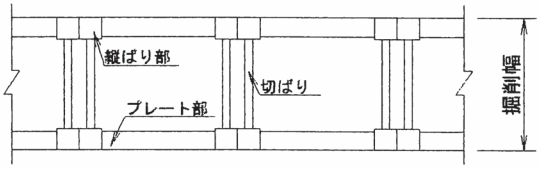


(a) 平面図

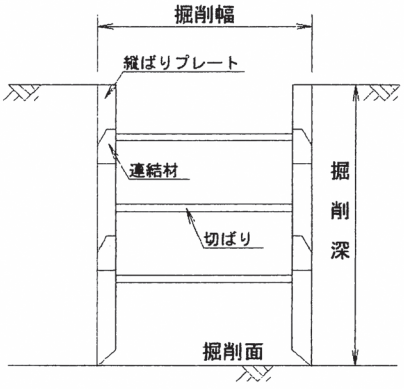


(b) 断面図

縦ばりプレート方式



(a) 平面図



(b) 断面図

－	施工単価コード	①	S0467	1／3

施工単価名称	覆工板設置・撤去（700㎡を超える）	単　位	㎡
適用範囲 規　　格	設置面積700㎡を超える覆工板の設置又は、撤去に適用する。 使用機械　ラフテレーンクレーン　排出ガス対策型(2011年規制)油圧伸縮ジブ型25t吊		

入力条件		
	A	施工区分
	＜B＞	材料区分
	＜C＞	供用日数（日）
	＜D＞	使用回数（回）
	＜E＞	コンクリート製覆工板の賃料（円/㎡・円）
	＜F＞	コンクリート製覆工板の整備費（円/㎡）
	G	ラフテレーンクレーン賃料の補正区分
	＜H＞	ラフテレーンクレーン賃料（円/日）

補助文内容	施工区分、覆工板の規格

施工単価構成内訳　　100㎡当り算出

	名　　称	規　　格	コード	数　　量	単位	単　　価	備　　考
①	覆工板（仮設材賃料）	表－５	S0533 (B,C,D,E,F)	100.0	㎡		A＝１の時
②	世話役		RR0125	表－４	人		
③	とび工		RR0106	〃	〃		
④	普通作業員		RR0102	〃	〃		
⑤	ラフテレーンクレーン	表－７	表－７	〃	日		
⑥	合　　計		＋00				Σ①～⑤
⑦	単　　価			1.0	㎡		⑥/100

摘　要

１．設置面積は、１工事当りの覆工板面積である。
２．覆工板受桁設置・撤去を別途計上する。
３．覆工板においては、据置式（はめこみ式）の加工材を標準とし、路面のすりつけ作業は含まない。
４．ラフテレーンクレーンは賃料とする。

関連施工単価

S0148、S0142	バイブロハンマ工（鋼矢板打設）、バイブロハンマ工（H形鋼打設）
S0155	軽量鋼矢板打設（バイブロハンマ）
S0162	油圧圧入工（鋼矢板）
S0464	覆工板受桁設置・撤去（700㎡を超える）
S0468	覆工板・受桁設置・撤去（700㎡以下）

入力要領

Ａ　施工区分を表－１により入力する。

（表－１）

Ａ	施　工　区　分
１	設置～賃料～撤去
２	設置
３	撤去

＜Ｂ＞　材料区分を表－２により入力する。
但し、Ａ＝１の場合のみ入力する。

（表－２）

＜Ｂ＞	覆工板の規格
１	鋼製
２	鋼製滑り留め加工付き
３	コンクリート製品

＜Ｃ＞　供用日数（当該工事の現場へ搬入した日から搬出する日までの期間）を日単位で入力する。
但し、Ａ＝１の場合のみ入力する。
（参考）覆工板賃料は、１ヶ月単位の料金であるが、最低保障期間（30 日）を超えた端数の日数については日割り計算。積算システムでは覆工板賃料（単位：㎡供用月）を〔供用月＝供用日数（Ｃ条件）÷30 日（小数点以下第４位四捨五入３位止め)、但し、Ｃ条件＜30 の場合は供用月＝１ヶ月〕で算定している。

＜Ｄ＞　現場供用期間中の使用回数を入力する。
但しＡ＝１の場合のみ入力する。

＜Ｅ＞　コンクリート製覆工板の賃料を入力する。
但しＢ＝３の場合のみ入力する。

＜Ｆ＞　コンクリート製覆工板の整備費（円/㎡）を入力する。
但しＢ＝３の場合のみ入力する。

Ｇ　ラフテレーンクレーン賃料の補正区分を表－３より入力する。

（表－３）

Ｆ	長期割引補正の有無
１	長期割引なし（補正開始日まで）
２	補正開始日以上　保証日数未満
３	長期割引あり（保証日数以上）

＜Ｈ＞　ラフテレーンクレーン１日当りの賃料（円／日）を入力する。（Ｇ＝２の時のみ入力する。）

参　考　　1．施工歩掛

（表－4）　　（100 ㎡当り）

A	施 工 区 分	世 話 役 （ 人 ）	とび工 （ 人 ）	普通作業員 （ 人 ）	ラフテレーンクレーン （日）
1	設置～賃料～撤去	1.3	3.9	1.3	1.3
2	設置	0.8	2.5	0.8	0.8
3	撤去	0.5	1.4	0.5	0.5

（表－5）

＜B＞	覆工板の規格	覆工板コード
1	鋼製	TLC2210002
2	鋼製滑り留め加工付き	TLC2212002
3	コンクリート製	TLC2214002

（表－6）　　（1日当り）

A	施 工 区 分	標準施工量（㎡／日）
1	設置～賃料～撤去	164.3
2	設置	119.3
3	撤去	209.2

（注）1．設置～賃料～撤去の標準施工量は、単価算出用の換算値である。
　　2．覆工板は、路面のすりつけ作業を含まない。

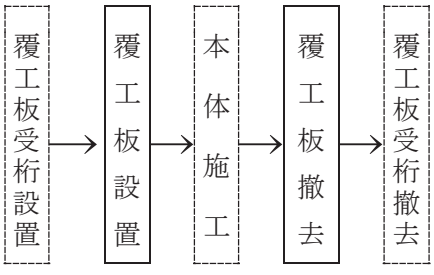
2．規格区分の説明

（表－7）

機　械　名	規　　格	長期割の有無	コード
ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型（2011 年規制） 油圧伸縮ジブ型　25ｔ吊	なし	TNR01086
		あり （保証日数以上）	TLC1130006

3．施工フロー

施工フローは、次図を標準とする。（覆工板・覆工板受桁設置、撤去工）



－	施工単価コード	①	S0468	1／3

施工単価名称	覆工板・受桁設置・撤去（700㎡以下）	単　位	㎡
適用範囲 規　　格	設置面積700㎡以下の覆工板・受桁設置又は、撤去に適用する。 使用機械　ラフテレーンクレーン　排出ガス対策型(2011年規制)油圧伸縮ジブ型25t吊		

入力条件		
	A	施工区分
	＜B＞	材料区分
	＜C＞	供用日数（日）
	＜D＞	使用回数（回）
	＜E＞	コンクリート製覆工板の賃料（円/㎡・円）
	＜F＞	コンクリート製覆工板の整備費（円/㎡）
	G	ラフテレーンクレーン賃料の補正区分
	＜H＞	ラフテレーンクレーン賃料（円/日）
補助文内容		施工区分、覆工板の規格

施工単価構成内訳　　100㎡当り算出

名　　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	H形鋼	賃料、修理損耗費	S0532 (8, 3, C, D)	100×0.134	t		A＝1の時
②	覆工板	表－2	S0533 (B, C, D, E, F)	100.0	㎡		〃
③	世話役		RR0125	表－4	人		
④	とび工		RR0106	〃	〃		
⑤	溶接工		RR0113	〃	〃		
⑥	普通作業員		RR0102	〃	〃		
⑦	諸雑費		＃01	〃	%		
⑧	ラフテレーンクレーン	表－5	表－5	〃	日		
⑨	合計		＋00				Σ①～⑧
⑩	単価			1.0	㎡		⑨/100

摘　要

1．明細書計上数量は、1工事当りの覆工板の面積とする。
2．覆工板受桁設置・撤去歩掛を含む。
3．覆工板においては、据置式（はめこみ式）の加工材を標準とし、路面のすりつけ作業は含まない。
4．覆工板受桁においては、加工材を標準とする。
5．覆工板受桁用桁受においては、覆工板受桁に準じ加工材を標準とする。なお、歩掛算出については覆工板受桁の質量と覆工受桁用桁受の質量を含めて算出する。
6．諸雑費は、溶接棒、アセチレンガス、酸素ガス、溶接機損料、溶接機運転経費等の費用である。
7．ラフテレーンクレーンは賃料とする。

－	施工単価コード	①	**S0468**	2／3

関連施工単価　S0464　覆工板受桁設置・撤去（700㎡を超える）
S0467　覆工板設置・撤去（700㎡を超える）

入力要領

A　施工区分を表－１により入力する。

（表－１）

A	施　工　区　分
1	設置～賃料～撤去
2	設置
3	撤去

＜B＞　材料区分を表－２により入力する。
但し、Ａ＝１の場合のみ入力する。

（表－２）

＜B＞	覆工板の規格	覆工板コード
1	鋼製	TLC2210002
2	鋼製滑り留め加工付き	TLC2212002
3	コンクリート製	TLC2214002

＜C＞　供用日数（当該工事の現場へ搬入した日から、搬出する日までの期間）を日単位で入力する。
但し、Ａ＝１の場合のみ入力する。

＜D＞　現場供用期間中の使用回数を入力する。
但し、Ａ＝１の場合のみ入力する。

＜E＞　コンクリート製覆工板の賃料を入力する。
但し、Ｂ＝３の場合のみ入力する。

＜F＞　コンクリート製覆工板の整備費（円/㎡）を入力する。
但しＢ＝３の場合のみ入力する。

G　ラフテレーンクレーン賃料の補正区分を表－３により入力する。

（表－３）

G	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜H＞　ラフテレーンクレーン１日当りの賃料（円／日）を入力する。（Ｇ＝２の時のみ入力する。）

参　考　　1．施工歩掛

（表－4）　　（100 ㎡当り）

A	施 工 区 分	世話役（人）	とび工（人）	溶接工（人）	普通作業員（人）	ラフテレーンクレーン賃料（日）	諸雑費率（%）
1	設置～賃料～撤去	4.7	7.3	3.4	8.3	4.7	4.8
2	設置	2.9	4.6	2.1	5.1	2.9	4.0
3	撤去	1.8	2.7	1.3	3.2	1.8	6.0

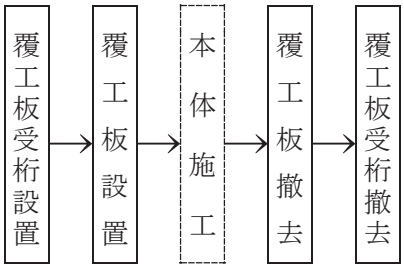
2．規格区分の説明

（表－5）

機　械　名	規　　格	長期割の有無	コード
ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型（2011 年規制）油圧伸縮ジブ型　25ｔ吊	なし	TNR01086
		あり（保証日数以上）	TLC1130006

3．施工フロー

施工フローは、次図を標準とする。（覆工板・覆工板受桁設置、撤去工）



○	施工単価コード	△5	S0469	1／5

施工単価名称	鋼製足場工	単　位	掛㎡
適用範囲 規　　格	一般土木工事の構造物施工にかかる平均設置高30m以下の足場工に適用する。 ただし、高さ２m未満の構造物及び鋼橋床版、砂防、ダム、トンネルで別に定めのある工種には適用できない。 使用機械　ラフテレーンクレーン　排出ガス対策型（第３次基準値）　油圧伸縮ジブ型　25ｔ吊　低騒音型 適用する足場の種類は、手摺先行型枠足場、単管足場、単管傾斜足場とする。		

入力条件		
	A	施工区分
	B	ラフテレーンクレーン賃料の補正区分
	＜C＞	ラフテレーンクレーン賃料（円／日）
補助文内容		施工区分

施工単価構成内訳　　100掛㎡当り算出

名　　称		規　格	コード	数　　量	単位	単　　価	備　　考
①	世　話　役		RR0125	表－２	人		
②	と　び　工		RR0106	〃	〃		
③	普通作業員		RR0102	〃	〃		
④	ラフテレーンクレーン	表－５	表－５	〃	日		
⑤	諸　雑　費		＃01	〃	%		
⑥	合　　計		＋00				Σ①～⑤
⑦	単　　価			1.0	掛㎡		⑥/100

摘　要

１．諸雑費は、足場工仮設材（賃料）であり、供用中の表－４に示す足場材賃料を含む。

２．ラフテレーンクレーンは賃料とする。

入力要領

A　施工区分を表－１により入力する。

（表－１）

A	施工区分	安全ネット区分
1	手摺先行型 枠組足場	あ　り
2		な　し
3	単管足場	あ　り
4		な　し
5	単管傾斜足場	あ　り
6		な　し

選定条件

足場区分の選定は、図－１による。

安全ネット区分は、労働安全衛生規則第537条及び第538条に抵触する場合は「あり」を選択する。

（表－２）鋼製足場工施工歩掛　　（100掛㎡当り）

名　　称	単　位	枠組足場（安全ネット区分）		単管足場（安全ネット区分）		単管傾斜足場（安全ネット区分）	
		あり	なし	あり	なし	あり	なし
世話役	人	1.6		1.9		1.5	
とび工	〃	8.5	7.0	8.4	6.9	6.1	4.5
普通作業員	〃	1.3		1.8		2.7	
諸雑費率	%	31	34	27	29	28	33
ﾗﾌﾃﾚｰﾝｸﾚｰﾝ	日	1.4		0.8		0.8	

B　ラフテレーンクレーン賃料の補正区分を表－３より入力する。

（表－３）

B	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜C＞　ラフテレーンクレーン１日当りの賃料（円／日）を入力する。（B＝２の時のみ入力する。）

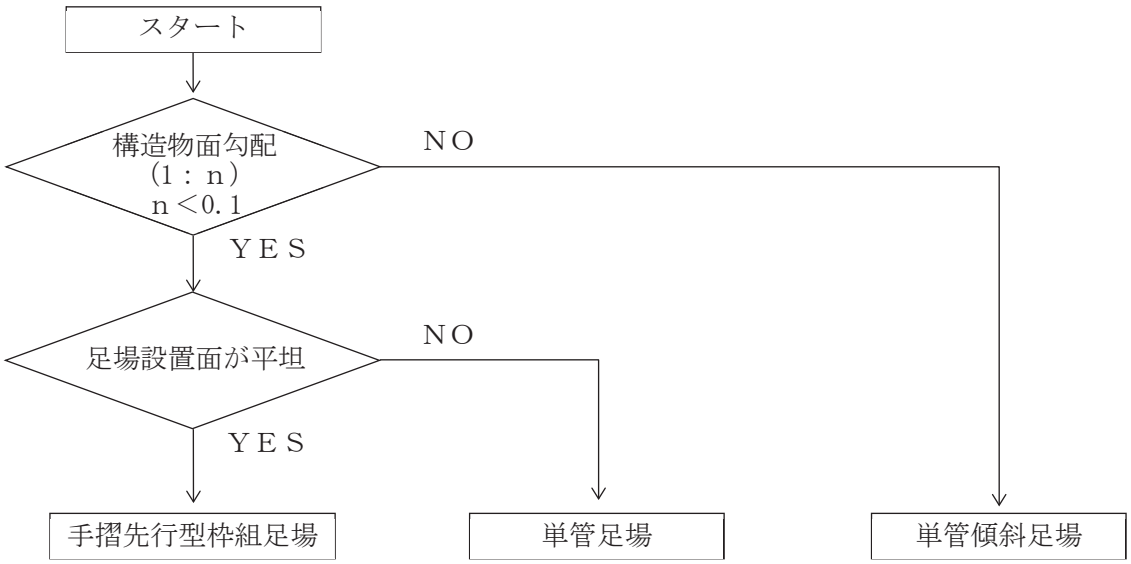
能力算定式

１．１日当りの作業量（ＱＤ）は次の算定式による。

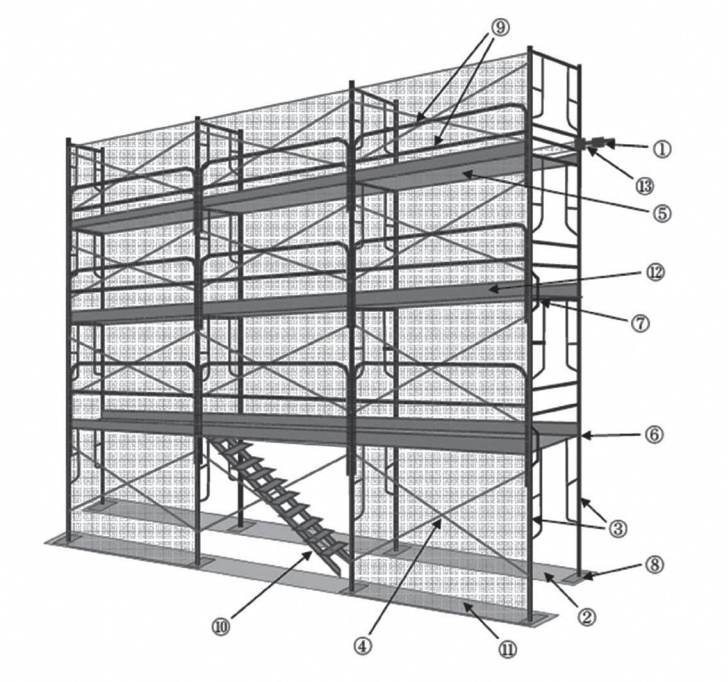
ＱＤ＝100掛㎡÷世話役歩掛（人）

参　考

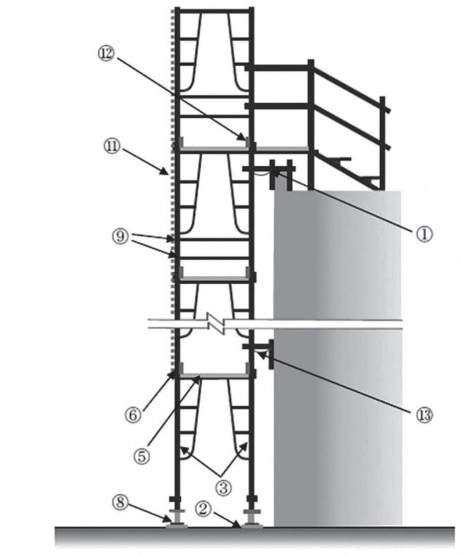
１．工法の選定は、下図による。（図－１）



２．参考図



図－２　足場工参考図



①壁つなぎ
②敷板
③建枠
④筋違い
⑤板付布枠
⑥連結ピン
⑦アームロック
⑧ジャッキベース
⑨二段手摺
⑩階段
⑪養生ネット（メッシュシート）
⑫幅木
⑬安全ネット

図－３　足場工断面参考図

3．諸雑費の内容は次表とする。

（表－4）

施工区分	仮設材内訳
手摺先行型枠組	壁つなぎ、敷板、建枠、筋違、板付布枠、連結ピン、アームロック、ジャッキベース、手摺柱、手摺、手摺枠（二段手摺の機能を有する）、幅木、階段、養生ネット（メッシュシート）、安全ネット等
単管	丸パイプ、直交クランプ、自在クランプ、直線ジョイント、固定ベース、足場板、敷板、壁つなぎ、階段、養生ネット（メッシュシート）、安全ネット等
単管傾斜	丸パイプ、直交クランプ、自在クランプ、直線ジョイント、足場板、固定ベース、養生ネット（メッシュシート）、安全ネット等

4．規格区分の説明

（表－5）

機械名	規格	長期割の有無	コード
ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型（第３次基準値） 油圧伸縮ジブ型　25ｔ吊 低騒音型	なし	TNR01086
		あり (保証日数以上)	TLC1130006

－	施工単価コード	△5	S0471	1／4

施工単価名称	支保工	単　位	空m³
適用範囲 規　　格	一般土木工事の構造物施工にかかる平均設置高30m以下の支保工に適用する。ただし、鋼橋床版、砂防、ダム、トンネル等で別に定めのある工種には適用できない。 使用機械　ラフテレーンクレーン　排出ガス対策型（2014年規制）油圧伸縮ジブ型25ｔ吊		

入力条件		
	A	施工区分
	＜B＞	ラフテレーンクレーン賃料の補正区分
	＜C＞	ラフテレーンクレーン賃料（円／日）

補助文内容	施工区分、支保耐力ｆ（kN/m²）、使用機械

施工単価構成内訳　　100空m³当り算出

名　　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	世話役		RR0125	表－１	人		
②	型枠工		RR0133	〃	〃		
③	とび工		RR0106	〃	〃		
④	普通作業員		RR0102	〃	〃		
⑤	ラフテレーンクレーン	表－４	表－４	〃	日		A＝3、4の時
⑥	諸雑費		＃01	〃	%		
⑦	合計		＋00				Σ①～⑥
⑧	単価			1.0	空m³		⑦/100.0

摘　要

１．諸雑費は、仮設材等の費用である。
２．ラフテレーンクレーンは賃料とする。

入力要領

A　**施工区分を表－１により入力する。**
なお、工法の選定は参考１の図－１を基準とする。

（表－１）支保工施工歩掛　　（100 空㎥当り）

A	施工区分	支保耐力 f (kN/㎡)	コンクリート厚（ｔ）（参考）(㎝)	世話役（人）	型枠工（人）	とび工（人）	普通作業員（人）	運転日数 クレーン車（日）	諸雑費率（%）
1	パイプサポート支保工	f ≦40	t ≦120	2.6	4.7	2.2	5.1	―	15
2		40＜ f ≦60	120＜ t ≦190	4.2	8.7	2.4	11.1		
3	くさび結合支保工	f ≦40	t ≦120	1.4	1.3	3.3	3.3	0.5	33
4		40＜ f ≦80	120＜ t ≦250	2.1	2.7	4.2	6.0	1.2	

参考値のコンクリート厚について、張出し部等で断面の変化する場合のコンクリート厚は、平均とする。

＜B＞　**Ａ＝３、４の時は、ラフテレーンクレーン賃料の補正区分を表－２より入力する。**

（表－２）

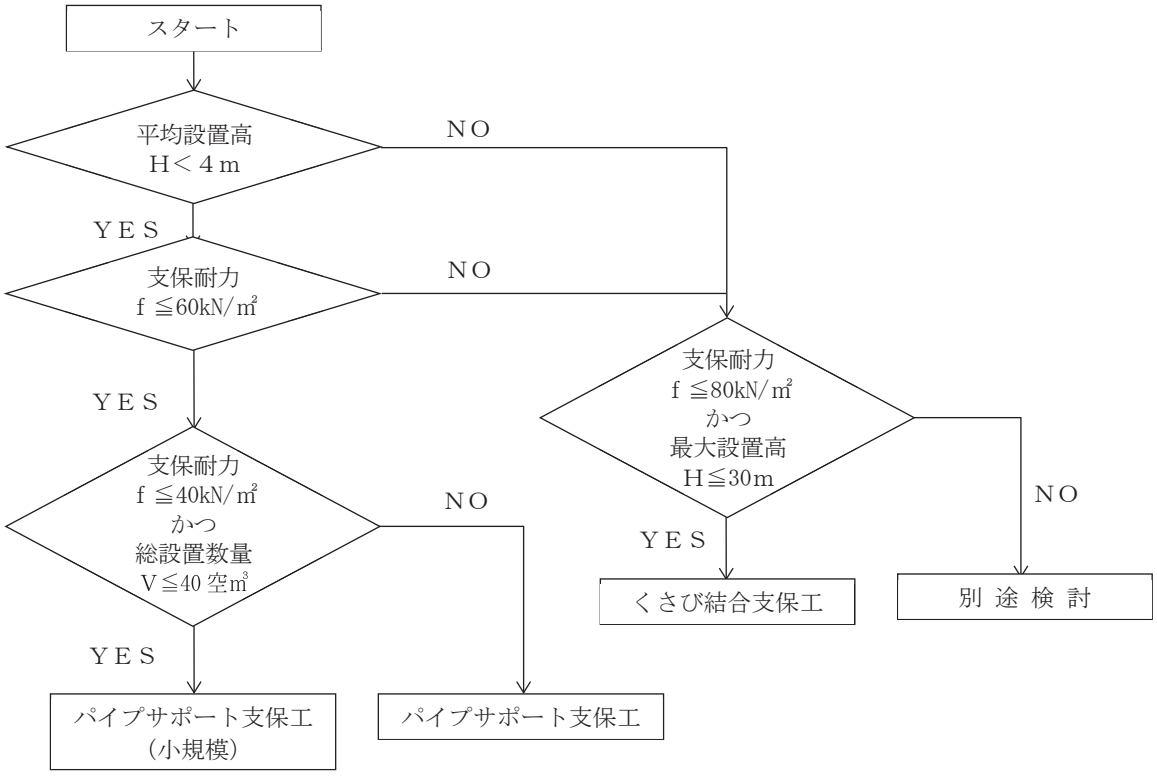
＜B＞	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜C＞　**ラフテレーンクレーン１日当りの賃料（円／日）を入力する。（Ｂ＝２の時のみ入力する。）**

能力算定式　１．１日当りの作業量（ＱＤ）は次の算定式による。

ＱＤ＝１00空㎥÷世話役歩掛（人）

参　考　　１．工法の選定は下図による。（図－１）



２．仮設材の内容は次表とする。

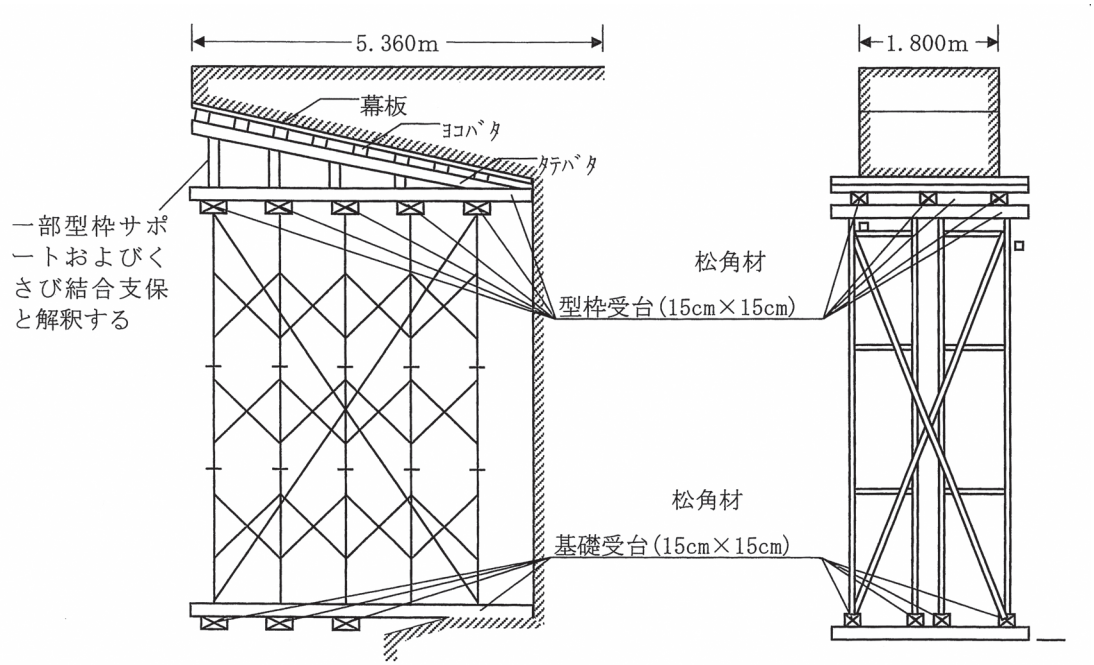
（表－３）

施　工　区　分	仮　設　材　内　訳
パイプサポート支保	パイプサポート、型枠受台、根がらみ、水平つなぎ、根がらみクランプ、直交クランプ、頭つなぎ等
く さ び 結 合 支 保	ジャッキベース、大引受ジャッキ、建地材、つなぎ材、斜材等

３．支保工概念図

【支　保　工　概　念　図】

W＝1.8m　　L＝5.36m



４．規格区分の説明

（表－４）

機　械　名	規　　格	長期割の有無	コード
ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型 (2014 年規制) 油圧伸縮ジブ型　25ｔ吊	なし	TNR01086
		あり (保証日数以上)	TLC1130006

－	施工単価コード	△5	S0472	1／2

施工単価名称	支保工（小規模）	単　位	空㎥
適用範囲 規　　格	総設置数量40空㎥以下の小規模工事の支保工に適用する。		
入力条件			
補助文内容			

施工単価構成内訳　　10空㎥当り算出

名　　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	世話役		RR0125	表－1	人		
②	型枠工		RR0133	〃	〃		
③	とび工		RR0106	〃	〃		
④	普通作業員		RR0102	〃	〃		
⑤	諸雑費		＃01	〃	%		
⑥	合計		＋00				Σ①～⑤
⑦	単価			1.0	空㎥		⑥/10.0

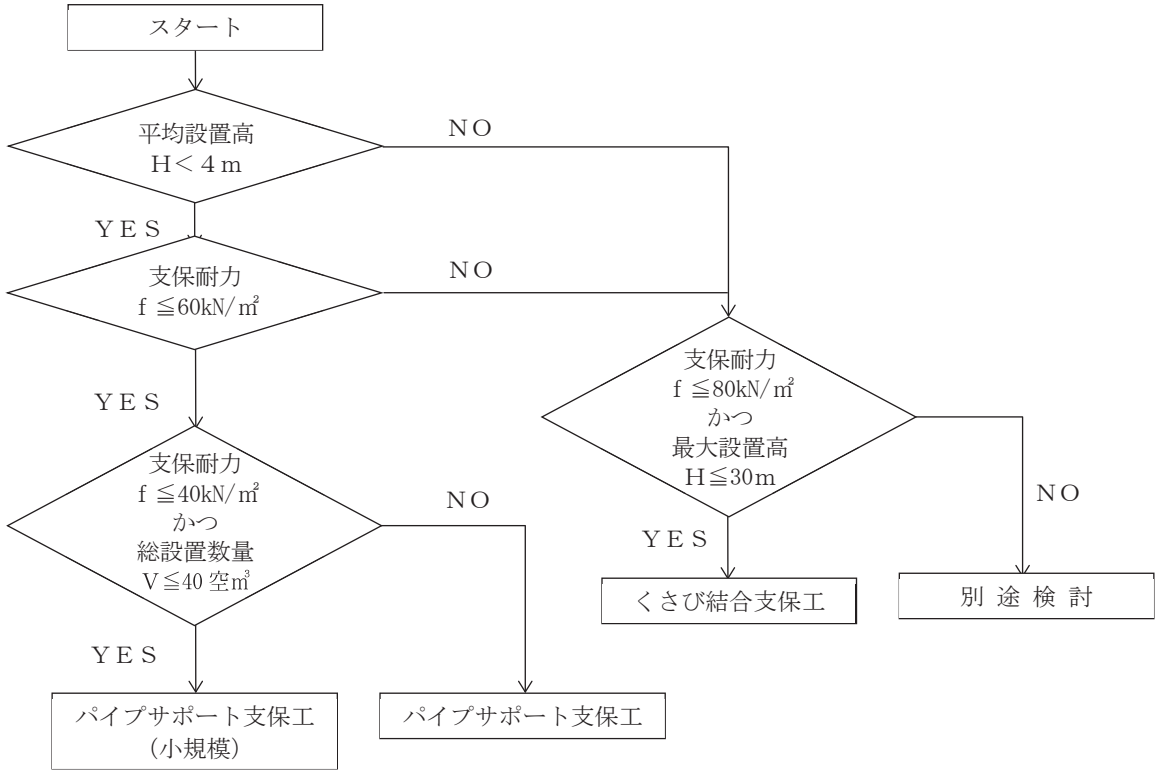
摘　要

1．諸雑費は、仮設材等の費用である。
2．パイプサポート支保の機械未使用とする。
3．総設置数量を40空㎥以下とする。

（表－１）支保材設置・撤去歩掛（小規模）　　（10 空㎥当り）

名　　称	単　位	支保耐力ｆ（kN/㎡）
		パイプサポート支保
		f≦40
コンクリート厚（t）（参考）	cm	t≦120
世　話　役	人	0.29
型　枠　工	〃	0.53
と　び　工	〃	0.25
普　通　作　業　員	〃	0.57
諸　雑　費	%	13

参　考　　１．工法の選定は下図による。（図－１）



－	施工単価コード	△S	S0477	1／2

施工単価名称	敷鉄板設置・撤去工	単　位	㎡
適用範囲 規　　格	敷鉄板の設置又は撤去作業に適用する。 使用機械　バックホウ（クローラ型）　超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型（第３次基準値）山積0.8㎥（平積0.6㎥）吊能力2.9ｔ吊		

入力条件		
	A	施工区分
	B	バックホウ賃料の補正区分
	＜C＞	バックホウ賃料（円/日）

補助文内容	施工区分

施工単価構成内訳　　1000㎡当り算出

名　　称		規　　格	コード	数　　量	単位	単　　価	備　　考
①	特殊作業員		RR0101	表－１	人		
②	普通作業員		RR0102	〃	〃		
③	バックホウ	表－３	表－４	表－１×表－３	日		
④	軽油		TZJ6702002	〃	ℓ		
⑤	特殊運転手		RR0114	〃	人		
⑥	合計						Σ①～⑤
⑦	単価			1.0	㎡		⑥/1000

摘　要
１．バックホウは、賃料とする。
２．本施工単価には、設置時の敷鉄板取り卸し、撤去時の敷鉄板積込を含む。

関連施工単価　Ｓ0535　賃料（敷鉄板）

入力要領

A　施工区分を表－１により入力する。

（表－１）　　（1,000 ㎡当り）

A	施工区分	特殊作業員（人）	普通作業員（人）	バックホウ運転（日）
1	設置～撤去	2.9	2.9	2.9
2	設置	1.5	1.5	1.5
3	撤去	1.4	1.4	1.4

B　バックホウ賃料の補正区分を表－２より入力する。

（表－２）

B	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜C＞　バックホウ１日当りの賃料（円／日）を入力する。（B＝２の時のみ入力する。）

参　考　１．規格区分の説明

（表－３）

機械名	規　格	機械賃料 数　量	燃　料 消費量	運転労務 数　量
バックホウ (クローラ型)	超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型 (第３次基準値) 山積0.8 ㎥（平積0.6 ㎥） 吊能力2.9ｔ吊	1.14	119	1.00

（表－４）

機械名	規　格	長期割の有無	コード
バックホウ (クローラ型)	超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型 (第３次基準値) 山積0.8 ㎥（平積0.6 ㎥） 吊能力2.9ｔ吊	なし	TNR08031
		あり (保証日数以上)	TLC1010004

－	施工単価コード	△	S0478	1／3

施工単価名称	地盤改良工(仮設道路基礎)	単　位	m²
適用範囲 規　格	仮設道路の基礎地盤をバックホウにより地盤改良する場合に適用する。なお、改良深度は0.5m～1.5mとし、固化材はセメント系とする。 使用機械　バックホウ(クレーン機能付)　低騒音型排出ガス対策型(第３次基準値) クローラ型山積0.8m³（平積0.6m³）2.9t吊		

入力条件		
	A	1㎡日当り散布量（ｔ／㎡）
	B	固化材単価（円／ｔ）
	C	バックホウ（クレーン機能付）賃料の補正区分
	＜D＞	バックホウ（クレーン機能付）賃料（円／日）

補助文内容	１㎡日当り散布量

施工単価構成内訳　　1m² 当り算出

	名　称	規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	世話役		RR0125	0.4/100×90	人		(1日当り)
②	普通作業員		RR0102	0.7/100×90	〃		〃
③	バックホウ(クレーン機能付)	表－２	表－３	表－２	日		〃
④	軽油		TZJ6702002	〃	ℓ		〃
⑤	特殊運転手		RR0114	〃	人		〃
⑥	小計	(1m² 当り換算)	＋00				Σ①～⑤/QD
⑦	固化材	セメント系		Q	t		(1m² 当り)
⑧	単価			1.0	m²		Σ⑥～⑦

摘　要

1．使用する固化材の数量は、改良目標強度等より該当現場で必要とする混入量を計上する。

2．バックホウ（クレーン機能付）は賃料とする。

3．バックホウ（クレーン機能付）は、「クレーン等安全規則」、「移動式クレーン構造規格」に準拠する機械である。

入力要領

Ａ　固化材（セメント系）の１㎡当り散布量を入力する。（ｔ／㎡）

固化材（セメント系）の散布量は次の算定式によって求める。

Ｑ＝Ａ／1,000×Ｈ（ｔ／㎡）

Ａ：１㎥当り固化材散布量（ｋｇ／㎥）

Ｈ：改良深（ｍ）

Ｂ　固化材（セメント系）単価（円／ｔ）を入力する。

単価を必要としない時は－１を入力する。

Ｃ　バックホウ（クレーン機能付）賃料の補正区分を表－１より入力する。

（表－１）

Ｃ	長期割引補正の有無
１	長期割引なし（補正開始日まで）
２	補正開始日以上　保証日数未満
３	長期割引あり（保証日数以上）

＜Ｄ＞　バックホウ（クレーン機能付）１日当りの賃料（円／日）を入力する。（Ｃ＝２の時のみ入力する。）

能力算定式　１．１日当り施工量（ＱＤ）は次の算定式によって求める。

ＱＤ＝90（㎡／日）

参　考

１．施工概要

施工フローは、次図を標準とする。

機材搬入 → 固化材散布 → 混合 → 敷均し → 機材搬出

（注）固化材の小運搬を必要とする場合には、別途計上する。

２．規格区分の説明

（表－２）

機　械　名	規　　格	機械損料 数　量	燃　料 消費量	運転労務 数　量
バックホウ （クレーン機能付）	低騒音型・排出ガス対策型 （第３次基準値）クローラ型 山積0.8 ㎥（平積0.6 ㎥）2.9t 吊	1.42	83	1.00

（表－３）

機　械　名	規　　格	長期割の有無	コード
バックホウ （クレーン機能付）	低騒音型・排出ガス対策型 （第３次基準値）クローラ型 山積0.8 ㎥（平積0.6 ㎥）2.9t 吊	なし	TNR08031
		あり (保証日数以上)	TLC1010004

◎	施工単価コード	△	S0494	1／9

施工単価名称	仮橋・仮桟橋設置・撤去工（上部工）	単　位	橋
適用範囲 規　格	仮橋の支間長39m以下の上部工の設置、または撤去に適用する。（仮桟橋にも適用できる。） 使用機械　ラフテレーンクレーン 排出ガス対策型（2014年規制）油圧伸縮ジブ型　25t吊 排出ガス対策型（2011年規制）油圧伸縮ジブ型　35t吊 排出ガス対策型（2014年規制）油圧伸縮ジブ型　50t吊 クローラクレーン　排出ガス対策型（2014年規制）油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型　50-55t吊、70t吊、80t吊、90t吊、100t吊、120t吊、200t吊		

入力条件		
	A	規格区分
	B	施工区分
	＜C＞	供用日数（日）
	＜D＞	使用回数（回）
	E	H形鋼重量（ｔ）
	F	覆工板規格区分
	G	覆工板面積（㎡）
	H	スチフナ重量（t）
	I	溝形鋼重量（t）
	J	機械区分
	＜K＞	ラフテレーンクレーン賃料の補正区分
	＜L＞	ラフテレーンクレーン賃料（円／日）
	＜M＞	スチフナ単価（円／t）
	＜N＞	溝形鋼単価（円／t）
	＜O＞	コンクリート製覆工板賃料（円／㎡・月）
	＜P＞	コンクリート製覆工板の整備費（円／㎡）
補助文内容		規格区分、施工区分

施工単価構成内訳　　1橋当り算出

名　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	H形鋼		表－8	E	t		B＝4以外の時
②	覆工板		表－9	G	㎡		〃
③	スチフナ(平鋼)	200型 t＝9㎜		H×0.9	t		〃
④	溝形鋼	厚9幅90高200		I×0.9	〃		〃
⑤	橋梁世話役		RR0124	表－6／10×W	人		桁架設・撤去
⑥	橋梁特殊工		RR0122	〃	〃		〃
⑦	溶接工		RR0113	〃	〃		B＝2以外の時桁撤去
⑧	普通作業員		RR0102	〃	〃		桁架設・撤去
⑨	諸雑費		＃01	表－6	%		〃
⑩	ラフテレーンクレーン	表－4	表－4	表－6／10×W	日		〃 J＝1～4の時
⑩	クローラクレーン	〃	〃	表-6/10×W×表-4	供用日		〃 J＝5～11の時

⑪	軽油		TZJ6702002	〃	ℓ		桁架設・撤去 J＝5～11の時
⑫	特殊運転手		RR0114	〃	人		〃
⑬	世話役		RR0125	表－7／100×G	〃		覆工板設置・撤去
⑭	とび工		RR0106	表－7／100×G	人		覆工板設置・撤去
⑮	普通作業員		RR0102	〃	〃		〃
⑯	諸雑費		＃02	表－7	%		〃
⑰	ラフテレーンクレーン	表－4	表－4	表－7／100×G	日		〃 J＝1～4の時
⑰	クローラクレーン	〃	〃	表-7／100×G×表-4	供用日		〃 J＝5～11の時
⑱	軽油		TZJ6702002	〃	ℓ		〃 〃
⑲	特殊運転手		RR0114	〃	人		〃 〃
⑳	合計		＋00				Σ①～⑲
㉑	単価			1.0	橋		⑳／1.0

摘　要

1．高力ボルトの材料費は、必要数量を別途計上する。
2．本歩掛には、地組・解体作業及び架設に伴う本締めも含む。
3．架設・撤去の対象質量は、架設・撤去すべき主桁、横桁の質量で、高力ボルト、覆工板、高欄の質量は含まない。
4．桁架設・撤去における諸雑費は、電力に関する経費、ガス切断器、酸素、アセチレン、ホース、仮固定用の挟締金具、電動レンチ及び吊り具等の費用である。
5．上部工の対象質量は、主桁、横桁の質量で、高力ボルトの質量は含まない。
6．覆工板設置・撤去には、路面のすりつけ作業は含まない。
7．覆工板設置・撤去における諸雑費は、吊り具等の費用である。
8．クレーンは、最大部材質量（地組がある場合は、地組部材質量)、作業半径・吊上げ高及び主桁等の架設・撤去、高欄設置・撤去、覆工板設置・撤去、導枠設置・撤去等の工程を考慮し、同一機種で選定することを標準とするが、現場条件によりこれにより難い場合は、現場条件に適合した機種とすることができる。
9．ラフテレーンクレーンで35ｔ吊りを選定した場合は、排出ガス対策型（2011年規制）とする。
10．ラフテレーンクレーンは賃料、クローラクレーンは損料とする。

関連施工単価　S0495　仮橋・仮桟橋設置・撤去工（下部工）
S0498　仮橋・仮桟橋設置・撤去工（高欄）

入力要領

A、B　規格区分、施工区分を表－１により入力する。

（表－１）

H 形 鋼 規　格	施　工　区　分			
	設置～賃料～撤去	設置～賃料	賃料～撤去	撤去
	A、B			
250 型	1、1	1、2	1、3	1、4
300 型	2、1	2、2	2、3	2、4
350 型	3、1	3、2	3、3	3、4
400 型	4、1	4、2	4、3	4、4

（注）H形鋼規格は表－２により選定する。

（表－２）H形鋼規格選定表

L荷重	H　形　鋼　規　格	橋 梁 主 桁 ス パ ン（m）							
		5	6	7	8	9	10	11	12
20t	300×300 型　(93.0kg/m)	■	■	■					
	400×300 型（107.0kg/m）				■	■			
	500×300 型（128.0kg/m）						■	■	
14t	300×300 型　(93.0kg/m)	■	■	■	■				
	400×300 型（107.0kg/m）					■	■		
	500×300 型（128.0kg/m）							■	■

■ 適用範囲

＜C＞　供用日数（当該工事の現場へ搬入した日から搬出する日までの期間）を日単位で入力する。（日）

但し、B＝４の時は入力しない。

（注）供用日数は賃料が購入価格（購入単価－スクラップ単価）を超えない範囲で入力すること。

＜D＞　供用期間中の使用回数を入力する。

但し、B＝１の場合のみ入力する。

E　H形鋼重量をｔ単位で入力する。（ｔ）

F　覆工板規格区分を表－３により入力する。

（表－３）

F	覆工板規格区分
1	鋼製
2	鋼製滑り留め加工付き
3	コンクリート製

G　覆工板面積を㎡単位で入力する。（ ㎡ ）

H　スチフナ重量をｔ単位で入力する。（ｔ）

I　溝形鋼重量をｔ単位で入力する。（ｔ）

J　機械区分を表－４により入力する。

（表－４）

J	使用機械	規　格		長期割の有無	コード	運転労務数量	燃料消費量（ℓ/日）	機械損料数量
1	ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型（2014 年規制）油圧伸縮ジブ型	25ｔ吊	なし	TNR01086	—	—	—
				あり（保証日数以上）	TLC1130006	—	—	—
2		排出ガス対策型（2011 年規制）油圧伸縮ジブ型	35ｔ吊	なし	TNR01087	—	—	—
				あり（保証日数以上）	TLC1130007	—	—	—
3		—	—	—	—	—	—	—
4		排出ガス対策型（2014 年規制）油圧伸縮ジブ型	50ｔ吊	なし	TNR01088	—	—	—
				あり（保証日数以上）	TLC1130010	—	—	—
5	クローラクレーン	排出ガス対策型（2014 年規制）油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型	50-55ｔ吊	—	M04709	1.0	72	1.32
6			70ｔ吊	—	M04710	1.0	105	1.32
7			80ｔ吊	—	M04711	1.0	118	1.32
8			90ｔ吊	—	M04712	1.0	105	1.32
9			100ｔ吊	—	M04713	1.0	118	1.32
10			120ｔ吊	—	M04714	1.0	118	1.32
11			200ｔ吊	—	M04715	1.0	138	1.32

＜K＞　Ｊ＝１～４の時はラフテレーンクレーン賃料の補正区分を表－５より入力する。

（表－５）

＜K＞	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜L＞　ラフテレーンクレーン１日当りの賃料（円/日）を入力する。（Ｋ＝２の時のみ入力する。）

＜M＞　スチフナ（平鋼）の１ｔ当りの単価を入力する。（円/t）
但し、Ｂ＝４の時は入力しない。
単価を必要としない時は－１を入力する。

＜N＞ 溝形鋼の１ｔ当りの単価を入力する（円/t）
但し、Ｂ＝４の時は入力しない。
単価を必要としない時は－１を入力する。

＜O＞ コンクリート製覆工板の賃料（円/㎡・月）を入力する。
但し、Ｆ＝３の場合のみ入力する。

＜P＞ コンクリート製覆工板の整備費（円/㎡・月）を入力する。
但し、Ｆ＝３の場合のみ入力する。

参　考　１．施工歩掛

１橋当り鋼材使用量（W）　W＝E＋H＋I（ｔ）

（表－６）桁架設・撤去歩掛表　（鋼材 10t 当り）

名　称	単位	B			
		1	2	3	4
橋梁世話役	人	0.96	0.62	0.34	0.34
橋梁特殊工	人	3.1	2.1	1.0	1.0
溶接工	人	0.13	－	0.13	0.13
普通作業員	人	0.58	0.41	0.17	0.17
クレーン運転日数	日	0.87	0.58	0.29	0.29
諸雑費率	%	6	6	5	5

（表－７）覆工板設置・撤去歩掛表　（覆工板 100 ㎡当り）

名　称	単位	B			
		1	2	3	4
世話役	人	0.72	0.45	0.27	0.27
とび工	人	2.3	1.5	0.80	0.80
普通作業員	人	0.39	0.27	0.12	0.12
クレーン運転日数	日	0.68	0.47	0.21	0.21
諸雑費率	%	2	2	2	2

２．仮橋・仮桟橋の定義

（１）仮橋

仮橋とは、橋の架替時に代替として架ける橋あるいは工事用車両などを通行させるために架ける橋など、一時的に使用することを目的として架ける橋をいう。

（２）仮桟橋

仮桟橋とは、水上あるいは水中等での工事のために陸からアプローチとして作業員や工事用機械・材料等の運搬及び船舶の接岸や係留のために設けられ、工事用作業足場として利用されるものをいう。

３．参考図

仮設鋼橋設置、撤去（上部工）

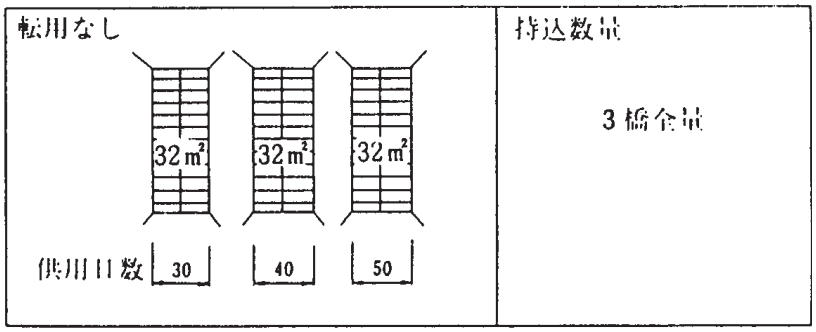
〔入力例①〕同一規模の仮設簡易橋梁が３橋あり現場条件、工期等から同時施工する必要があり転用が出来ない場合。

計上数量：96 ㎡（３橋分）＝スパン８ｍ×幅員４ｍ×３橋分

施工単価入力条件数値

Ｃ（供用日数）＝40（３橋梁の平均）

Ｄ（使用回数）＝１



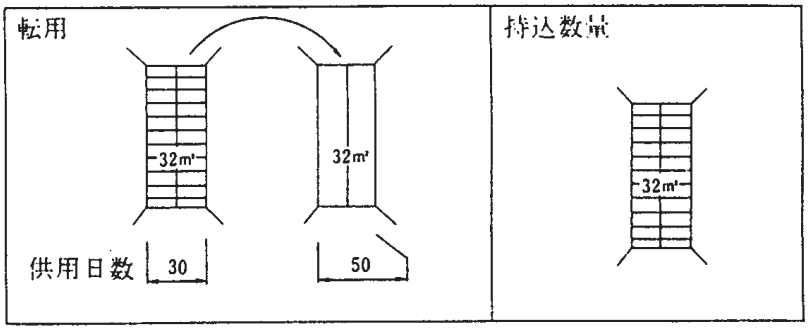
〔入力例②〕同一規模の仮設簡易橋梁が２橋あり現場条件、工期等から転用出来る場合。

計上数量：64 ㎡（２橋分）＝スパン８ｍ×幅員４ｍ×２橋分

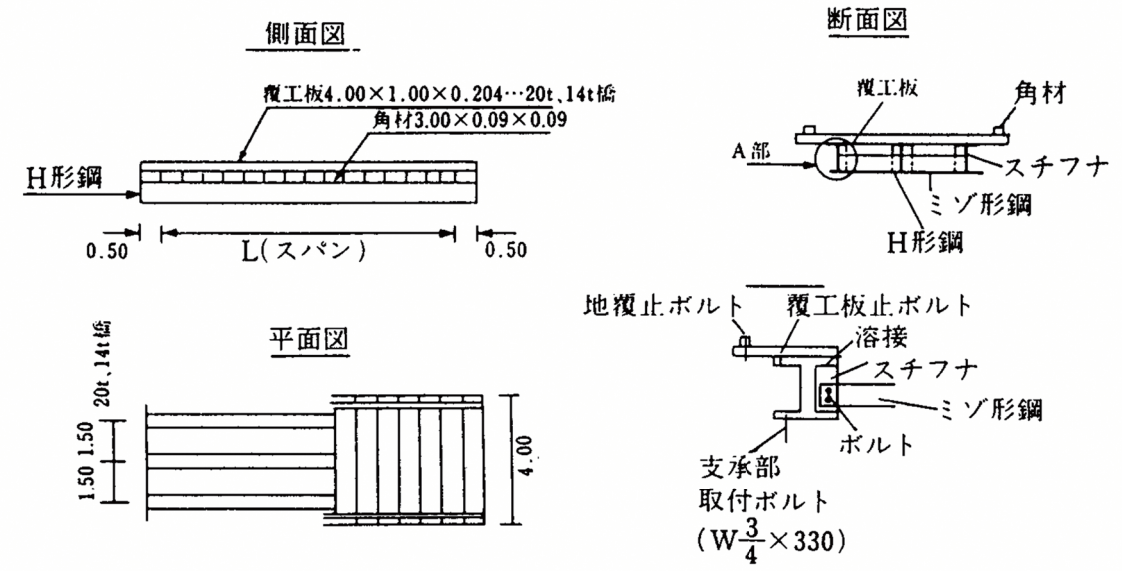
施工単価入力条件数値

Ｃ（供用日数）＝80

Ｄ（使用回数）＝２



○仮設鋼橋（上部工）標準構造図



（表－８）

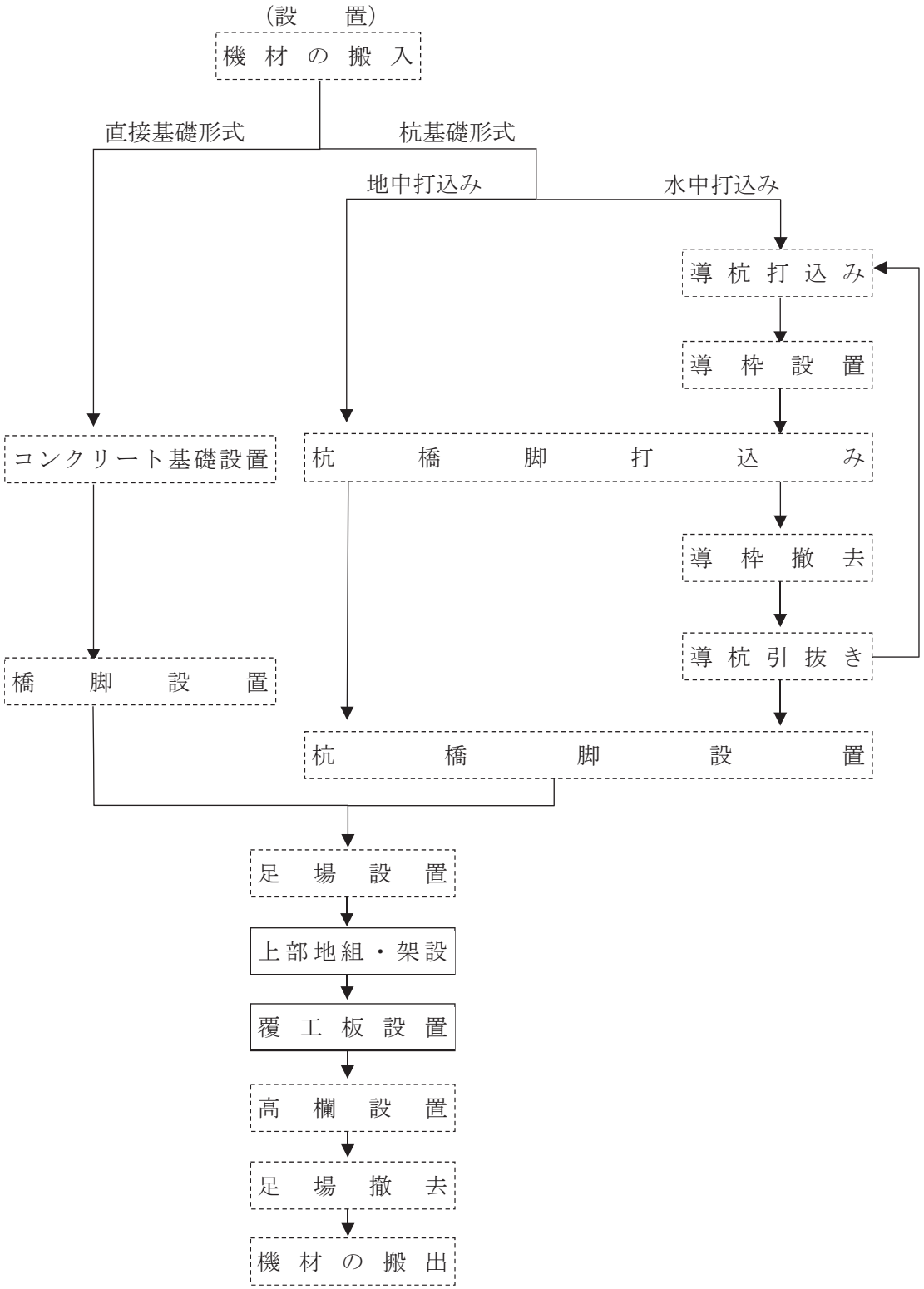
A	コ　ー　ド
A１	S0532（6，3，C，D）
A２	S0532（7，3，C，D）
A３	S0532（8，3，C，D）
A４	S0532（9，3，C，D）

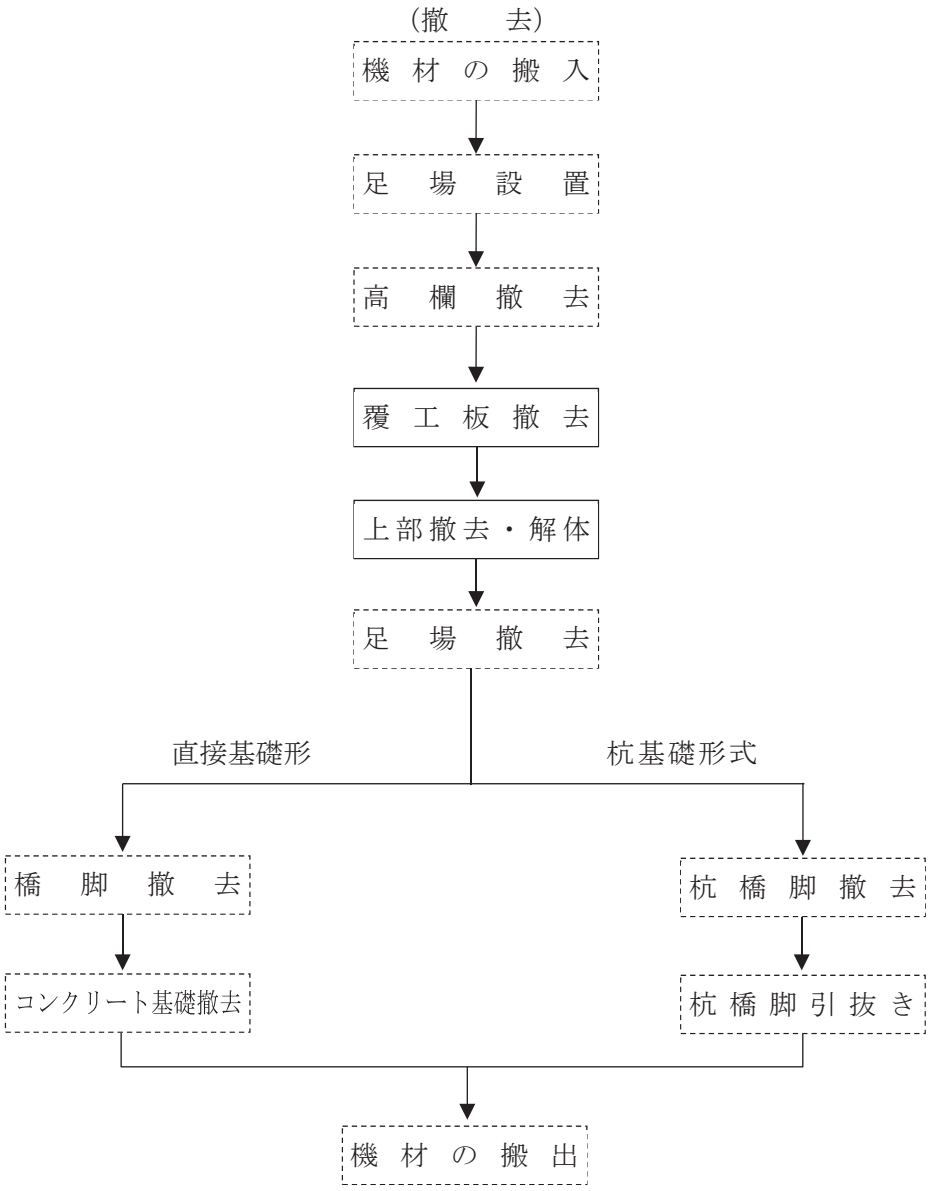
（表－９）

F	コ　ー　ド
F１	S0533（1，C，D）
F２	S0533（2，C，D）
F３	S0533（3，C，D，O，P）

4．施工概要

施工フローは、次図を標準とする





（注）本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

5．日当り施工量

（表－10）日当り施工量

工程	設置	撤去	摘要
上部工	13ｔ/日	17ｔ/日	主桁、横桁の質量
覆工板	109㎡/日	185㎡/日	覆工板の面積

（注）覆工板は、路面のすり付作業を含まない。

◎	施工単価コード	△	S0495	1／8

施工単価名称	仮橋・仮桟橋設置・撤去工（下部工）	単　位	橋
適用範囲 規　　格	仮橋・仮桟橋（L荷重14t、20t）の下部工（直接基礎、杭基礎）（橋脚高24m以下）の設置、または撤去に適用する。 使用機械：直接基礎の場合 ラフテレーンクレーン 排出ガス対策型（2014年規制）油圧伸縮ジブ型　25t吊 排出ガス対策型（2011年規制）油圧伸縮ジブ型　35t吊 排出ガス対策型（2014年規制）油圧伸縮ジブ型　50t吊 ：杭基礎の場合 ・クローラクレーン　排出ガス対策型（2014年規制）油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型　50-55t吊、70t吊、80t吊、90t吊、100t吊、120t吊、200t吊		

入力条件		
	A	施工区分
	＜B＞	H形鋼規格区分
	＜C＞	供用日数（日）
	＜D＞	使用回数（回）
	＜E＞	橋脚質量（W１）
	F	副部材質量（W２）
	G	機械区分
	＜H＞	ラフテレーンクレーン賃料の補正区分
	＜I＞	ラフテレーンクレーン賃料（円／日）
	＜J＞	副部材（溝形鋼）単価（円／t）

補助文内容	基礎形式、施工内容、H形鋼規格

施工単価構成内訳　　１橋当り算出

	名　　称	規　　格	コード	数　　量	単位	単　　価	備　　考
①	H　形　鋼	表－２	S0532 (B, 1, C, D)	＜E＞	t		A＝１，２，３の時
②	副部材（溝形鋼）			F×0.9	t		A＝４，８以外の時
③	橋梁世話役		RR0124	表－５／10×W	人		
④	橋梁特殊工		RR0122	〃	〃		
⑤	溶　接　工		RR0113	〃	〃		
⑥	普通作業員		RR0102	〃	〃		
⑦	諸　雑　費		＃01	表－５	%		
⑧	ラフテレーンクレーン	表－３	表－３	表－５／10×W	日		A＝1～4、G＝1～4の時
⑧	クローラクレーン	〃	〃	表－5／10×W×表－3	供用日		A＝5～8、G＝5～8の時
⑨	軽　　油		TZJ6702002	〃	ℓ		〃
⑩	特殊運転手		RR0114	〃	人		〃
⑪	合　　計		＋00				Σ①～⑩
⑫	単　　価			1.0	橋		⑪／1.0

摘　要

1．高力ボルトの材料費は、必要数量を別途計上する。
2．歩掛は、橋脚または杭橋脚設置に伴う本締めも含む。
3．吊込機械は、最大部材質量（地組がある場合は、地組部材質量)、作業半径・吊上げ高及び主桁等の架設・撤去、高欄設置・撤去、覆工板設置・撤去、橋脚設置・撤去、導枠設置・撤去等の工程を考慮し、同一機種で選定することを標準とするが、現場条件によりこれにより難い場合は現場条件に適合した機種とすることができる。
4．設置・撤去の対象質量は、設置・撤去すべき橋脚、枕、ブラケット、つなぎ材等の質量で、高力ボルトの質量は含まない。
5．諸雑費は、電力に関する経費、電気溶接機（エンジン付)、ガス切断器、酸素、アセチレン、ホース、ドリフトピン、仮締ボルト、インパクトレンチ及びトルクレンチ等の費用である。
6．杭基礎の場合の杭橋脚の打込・引抜は「S0496　杭橋脚・導杭打込・引抜工（バイブロハンマ)」で別途計上する。
なお、杭橋脚（H形鋼）の賃料は、「S0496　杭橋脚・導杭打込・引抜工（バイブロハンマ)」で計上される。
7．ラフテレーンクレーンは賃料、クローラクレーンは損料とする。
8．ラフテレーンクレーンで35ｔ吊りを選定した場合は、排出ガス対策型（2011年規制）とする。

関連施工単価

S0494　仮橋・仮桟橋設置・撤去工（上部工）
S0496　杭橋脚・導杭打込・引抜工（バイブロハンマ）
S0497　仮橋・仮桟橋設置・撤去工（導杭・導枠）

入力要領

A　**施工区分を表－１により入力する。**

（表－１）

A	基 礎 形 式	施 工 内 容
1	直接基礎（橋脚）	設置～賃料～撤去
2		設置～賃料
3		賃料～撤去
4		撤去
5	杭基礎（杭橋脚）	設置～賃料～撤去
6		設置～賃料
7		賃料～撤去
8		撤去

＜B＞　H形鋼規格区分を表－２により入力する。
但し、Ａ＝１、２、３の時のみ入力する。

（表－２）

＜B＞	H形鋼規格
1	H200
2	H250
3	H300
4	H350
5	H400

＜C＞　供用日数（当該工事の現場搬入日から搬出日までの期間）を日単位で入力する。（日）
（撤去以外の時）
但し、Ａ＝１、２、３の場合のみ入力する。
（注）供用日数は賃料が購入価格（購入単価－スクラップ単価）を超えない範囲で入力すること。

＜D＞　現場供用期間中の使用回数を入力する。（回）
但し、Ａ＝１の場合のみ入力する。

＜E＞　１橋当り橋脚質量（Ｗ１）をｔ単位で入力する。（直接基礎（橋脚）の時）
但し、Ａ＝１、２、３、４の時のみ入力する。

Ｆ　１橋当り副部材質量（Ｗ２）をｔ単位で入力する。
（注）副部材質量とは、枕、ブラケット、つなぎ材等（高力ボルトに含まない）の質量である。

G 機械区分を表－３により入力する。
但し、Ａ＝１～４の時はＧ＝１～４、Ａ＝５～８の時はＡ＝５～11 を入力する。

（表－３）

G	使用機械	規　格		長期割の有無	コード	運転労務数量	燃料消費量（ℓ/日）	機械損料数量
1	ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型（2014 年規制）油圧伸縮ジブ型	25ｔ吊	なし	TNR01086	—	—	—
				あり（保証日数以上）	TLC1130006	—	—	—
2		排出ガス対策型（2011 年規制）油圧伸縮ジブ型	35ｔ吊	なし	TNR01087	—	—	—
				あり（保証日数以上）	TLC1130007	—	—	—
3		—	—	—	—	—	—	—
4		排出ガス対策型（2014 年規制）油圧伸縮ジブ型	50ｔ吊	なし	TNR01088	—	—	—
				あり（保証日数以上）	TLC1130010	—	—	—
5	クローラクレーン	排出ガス対策型（2014 年規制）油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型	50-55ｔ吊	—	M04709	1.0	72	1.32
6			70ｔ吊	—	M04710	1.0	105	1.32
7			80ｔ吊	—	M04711	1.0	118	1.32
8			90ｔ吊	—	M04712	1.0	105	1.32
9			100ｔ吊	—	M04713	1.0	118	1.32
10			120ｔ吊	—	M04714	1.0	118	1.32
11			200ｔ吊	—	M04715	1.0	138	1.32

＜H＞ Ａ＝１～４、Ｇ＝１～４の時はラフテレーンクレーン賃料の補正区分を表－４より入力する。

（表－４）

＜H＞	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜I＞ ラフテレーンクレーン１日当りの賃料（円/日）を入力する。
（Ｈ＝２の時のみ入力する。）

＜J＞ 副部材（溝形鋼）の１ｔ当りの単価を入力する。（円/t）（撤去以外の時）
但し、Ａ＝４、８の時は入力しない。
単価を必要としない時は－１を入力する。

能力算定式　部材設置・撤去の対象質量（W）は、次の算定式による。

・直接基礎（橋脚）の場合

W＝１橋当り橋脚質量（W１）E ＋１橋当り副部材質量（W２）F（t）

・杭基礎（杭橋脚）の場合

W＝１橋当り副部材質量 F（表４）（t）

参　考　１．施工歩掛

（表－５）　（10t 当り）

A	基礎形式	施 工 内 容	橋 梁 世話役（人）	橋 梁 特殊工（人）	溶接工（人）	普 通 作業員（人）	クレーン 運転日数（日）	諸雑費率（%）
1	直接基礎(橋脚)	設置～賃料～撤去	2.8	7.2	2.1	4.0	2.2	4
2		設置～賃料	1.7	4.2	1.1	2.6	1.5	6
3		賃料～撤去	1.1	3.0	1.0	1.4	0.7	1
4		撤去	1.1	3.0	1.0	1.4	0.7	1
5	杭基礎(杭橋脚)	設置～賃料～撤去	2.84	6.8	2.32	1.57	2.55	12
6		設置～賃料	2.1	4.9	1.8	1.3	1.7	13
7		賃料～撤去	0.74	1.9	0.52	0.27	0.85	8
8		撤去	0.74	1.9	0.52	0.27	0.85	8

選定条件

直接基礎の場合は、橋脚質量＋副部材質量 10t 当り、杭基礎の場合は、副部材質量 10t 当りの歩掛である。

２．仮橋・仮桟橋の定義

（１）仮橋

仮橋とは、橋の架替時に代替として架ける橋あるいは工事用車両などを通行させるために架ける橋など、一時的に使用することを目的として架ける橋をいう。

（２）仮桟橋

仮桟橋とは、水上あるいは水中等での工事のため陸からアプローチとして作業員や工事用機械・材料等の運搬及び船舶の接岸や係留等のために設けられ、工事用作業足場として利用されるものをいう。

3．仮橋・仮桟橋（下部工）における材料、労務の計上コード

（表－6）

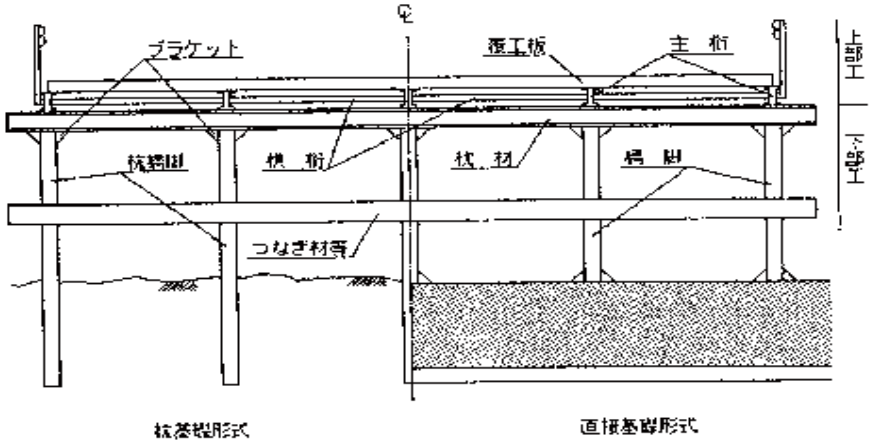
基礎形式	材料、労務	計上コード		
		S0495	S0496	S0497
直接基礎の場合	橋脚（H形鋼）賃料	○		
	橋脚（H形鋼）設置労務	○		
	副部材費	○		
	副部材設置労務	○		
杭基礎の場合	杭橋脚（H形鋼）賃料		○	
	杭橋脚（H形鋼）打込・引抜労務		○	
	副部材費	○		
	副部材設置労務	○		
	導杭（H形鋼）賃料			○
	導杭（H形鋼）打込・引抜労務		○	
	導枠（H形鋼）賃料			○
	導枠（H形鋼）設置労務			○

※　○印のコードで計上されるので、組み合わせて使用する。

例：杭橋脚を水中に設置する場合

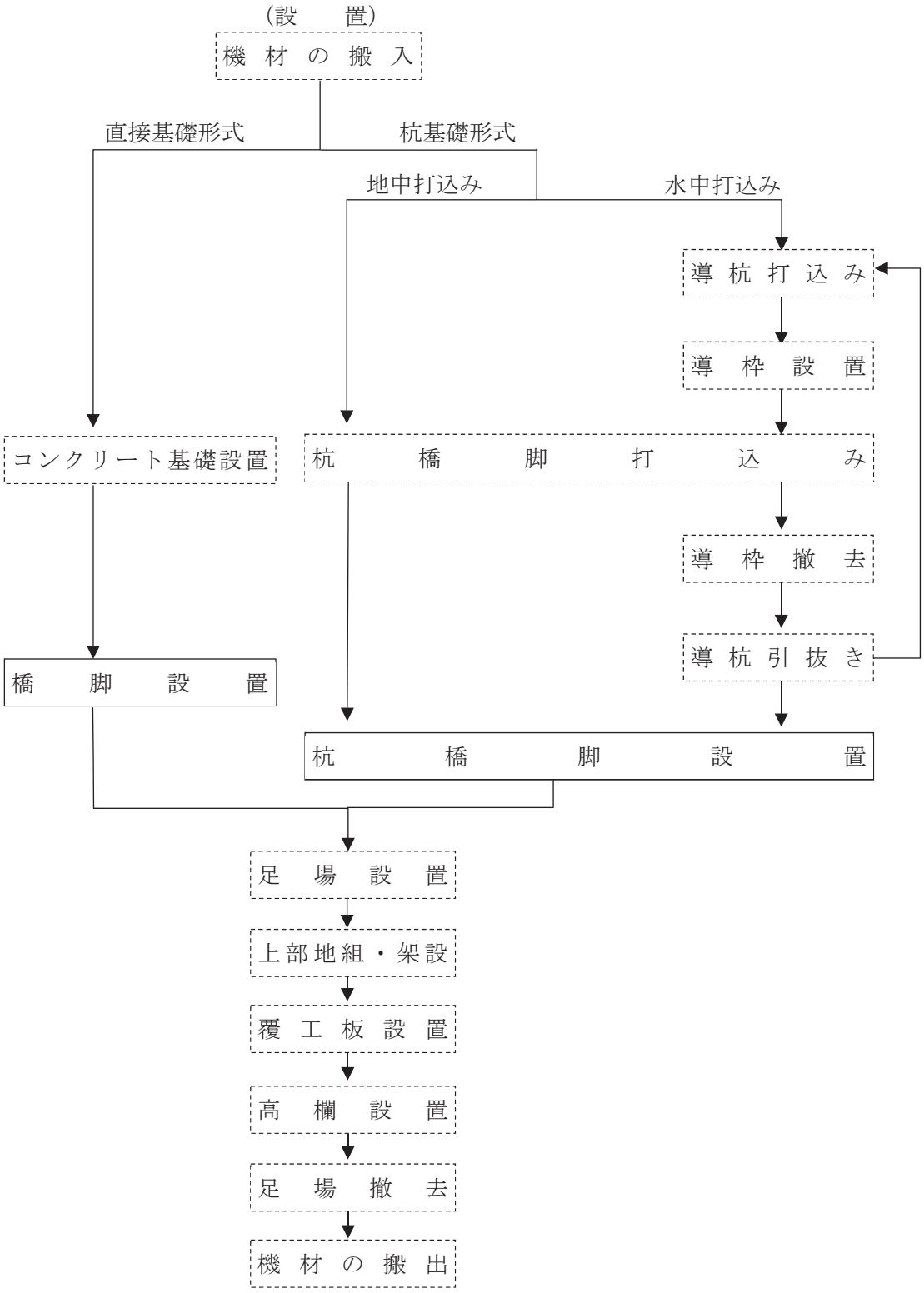
S0495＋S0496（杭橋脚打込）＋S0496（導杭打込）＋S0497

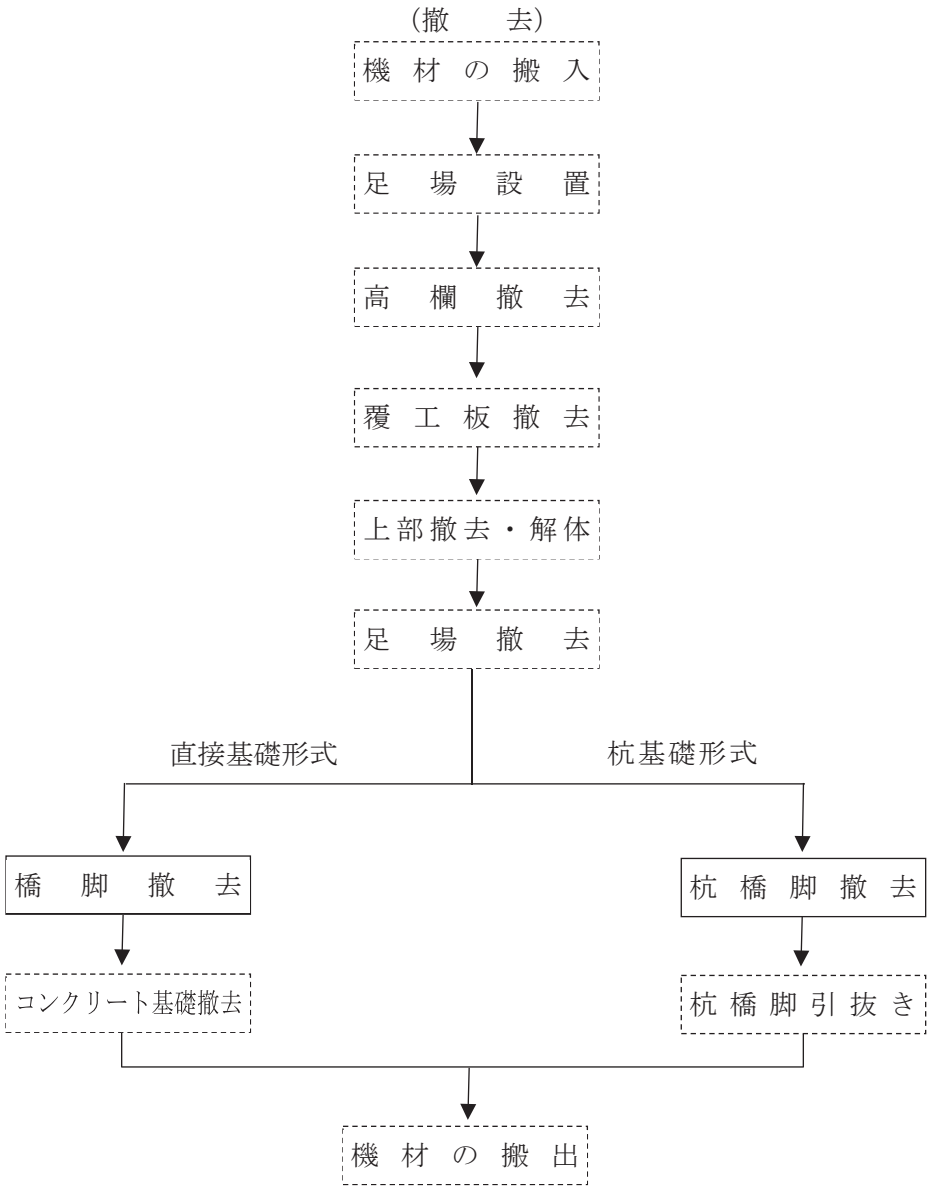
4．参　考　図



5．施工概要

施工フローは、次図を標準とする





（注）本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

6．日当り施工量

（表－7）日当り施工量

工程	設置	撤去	摘要
橋脚	8ｔ/日	10ｔ/日	注）1
杭橋脚	7ｔ/日	12ｔ/日	注）2

（注）1．橋脚、枕、ブラケット、つなぎ材等の質量

2．枕、ブラケット、つなぎ材等の質量

◎	施工単価コード	△	S０４９６	１／11

施工単価名称	杭橋脚・導杭打込・引抜工（バイブロハンマ）	単　位	本
適用範囲 規　　格	仮橋・仮桟橋の杭基礎における、杭橋脚又は導杭の打込・引抜に適用する。 使用機械　打込機械：バイブロハンマ　電動式　60kW、90kW　50-55ｔ吊、70ｔ吊、80ｔ吊、90ｔ吊、100ｔ吊、120ｔ吊、200ｔ吊 ：ウォータージェット　排出ガス対策型（第３次基準値） Nmax＜50　　14.7MPa　325ℓ/min×１台 50≦Nmax≦80　14.7MPa　325ℓ/min×２台 ※最大Ｎ値（Ｎ）がNmax＜50のウォータージェット併用は、転石等によりやむを得ずウォータージェットを使用する必要が生じた場合 引抜き機械：バイブロハンマ　電動式　60kW　50-55ｔ吊、70ｔ吊、80ｔ吊、90ｔ吊、100ｔ吊、120ｔ吊、200ｔ吊 ベース機械：クローラクレーン　排出ガス対策型（2014年規制）油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ　50-55ｔ吊、70ｔ吊、80ｔ吊、90ｔ吊、100ｔ吊、120ｔ吊、200ｔ吊		

入力条件		
	Ａ	施工区分
	＜Ｂ＞	Ｈ形鋼規格区分
	＜Ｃ＞	供用日数（日）
	＜Ｄ＞	使用回数（回）
	＜Ｅ＞	杭橋脚１本当り質量（t）
	＜Ｆ＞	最大Ｎ値区分
	＜Ｇ＞	杭打込長区分
	＜Ｈ＞	杭引抜長区分
	Ｉ	機械区分

補助文内容	杭区分、施工内容、H形鋼規格区分

施工単価構成内訳　　10本当り算出

名　　称		規　格	コード	数　　量	単位	単　　価	備　　考
①	Ｈ　形　鋼	表－２	S0532 (B,1,C,D)	＜Ｅ＞×10	t		A＝１，２，３、Ｆ＝１の時
①	Ｈ　形　鋼	〃	S0532 (B,2,C,D)	〃	〃		A＝１，２、Ｆ＝２，３の時
②	世　話　役		RR0125	$1.0\times Q_1$	人		A=1, 2, 5, 6の時
③	と　び　工		RR0106	$2.0\times Q_1$	〃		〃
④	普通作業員		RR0102	$1.0\times Q_1$	〃		〃
⑤	特殊作業員		RR0101	〃	〃		Ｆ＝２，３の時
⑥	バイブロハンマ	表－10	表－10	表－10×Q_1	供用日		A=1, 2, 5, 6の時
⑦	クローラクレーン	〃	〃	〃	〃		〃
⑧	軽　　油		TZJ6702002	〃	ℓ		〃
⑨	特殊運転手		RR0114	〃	人		〃
⑩	ウォータージェット	表－10	表－10	表-10×表-3×Q_1	供用日		Ｆ＝２，３の時
⑪	軽　　油		TZJ6702002	〃	ℓ		〃
⑫	諸　雑　費　１		＃01	表－11	%		A=1, 2, 5, 6の時
⑬	世　話　役		RR0125	$1.0\times Q_2$	人		A=1,3,4,5,7の時
⑭	と　び　工		RR0106	$2.0\times Q_2$	〃		〃

◎	施工単価コード	△3	**Ｓ０４９６**	２／11

⑮	普通作業員		RR0102	1.0×Q_2	人		A=1,3,4,5,7の時
⑯	バイブロハンマ	60kW	MMJ0503008	表－10×Q_2	供用日		〃
⑰	クローラクレーン	表－10	表－10	〃	〃		〃
⑱	軽油		TZJ6702002	〃	ℓ		〃
⑲	特殊運転手		RR0114	〃	人		〃
⑳	諸雑費２		＃02	20	%		〃
㉑	合計		＋00				Σ①～⑳
㉒	単価			1.0	本		㉑/10.0

摘　要

１．使用機械は、最大部材質量（地組がある場合は、地組部材質量)、作業半径・吊上げ高及び主桁等の架設・撤去、高欄設置・撤去、覆工板設置・撤去、橋脚設置・撤去、導枠設置・撤去等の工程を考慮し、同一機種で選定することを標準とするが、現場条件によりこれにより難い場合は、現場条件に適合した機種とすることができる。

２．導杭の規格は、H形鋼（300×300）とし、施工本数は、杭橋脚打込み10本当たり８本で打込み長は、杭橋脚打込み長の50%を標準とする。

３．杭橋脚の対象質量は、橋脚、枕、ブラケット、つなぎ材等の質量で、高力ボルトの質量は含まない。

４．導杭の賃料は、「Ｓ0497　仮橋・仮桟橋設置・撤去（導杭・導枠)」で計上される。

５．諸雑費１，２は、電力に関する経費、現場内小運搬費用、電気溶接機運転経費（単独施工時）ウォータージェット併用施工用付属機器運転経費及び材料費（電力に関する経費、工事用水中モータポンプ及び電気溶接機運転経費、水槽及び配管損料、配管バンド及び溶接棒）等の費用である。

６．対象地盤の最大Ｎ値が50を超えるものについては、次式により換算Ｎ値を求めたうえで適用する。

$$\text{換算Ｎ値} = \frac{1,500}{\text{落下 50 回当り貫入量（cm）}}$$

７．打込長は、地表面よりのH形鋼の打込長であり、H形鋼長とは異なる。

８．継ぎ施工が必要な場合、施工本数は別途考慮する。

関連施工単価

Ｓ0495　仮橋・仮桟橋設置・撤去工（下部工）
Ｓ0497　仮橋・仮桟橋設置・撤去工（導杭・導枠）

◎	施工単価コード	△	**Ｓ０４９６**	3／11

入力要領

Ａ　施工区分を表－１により入力する。

（表－１）

Ａ	杭　区　分	施 工 内 容
1	杭　橋　脚	打込～賃料～引抜
2		打込～賃料
3		賃料～引抜
4		引抜
5	導　　杭	打込～引抜
6		打込
7		引抜

＜Ｂ＞　Ｈ形鋼規格区分を表－２により入力する。
但し、Ａ＝１～３の時はＢ＝１～５を、Ａ＝５、６の時はＢ＝６を選択する。
また、Ａ＝４、７の時は入力しない。

（表－２）

＜Ｂ＞	杭　区　分	Ｈ形鋼規格
1	杭　橋　脚	Ｈ200
2		Ｈ250
3		Ｈ300
4		Ｈ350
5		Ｈ400
6	導　　杭	Ｈ300

＜Ｃ＞　供用日数（当該工事の現場へ搬入された日から搬出までの期間）を日単位で入力する。
（杭橋脚で引抜以外の時）
但し、Ａ＝１、２、３の時のみ入力する。
（注）供用日数は賃料が購入価格（購入単価－スクラップ単価）を超えない範囲で入力すること。

＜Ｄ＞　現場供用期間中の使用回数を入力する。
（杭橋脚で引抜以外の時）
但し、Ａ＝１、２、３の時のみ入力する。

＜Ｅ＞　杭橋脚１本当り質量をｔ単位で入力する。（杭橋脚の時）
但し、Ａ＝１、２、３の時のみ入力する。

◎	施工単価コード	△	**Ｓ０４９６**	４／11

＜Ｆ＞ **最大Ｎ値区分を表－３により入力する。**
但し、Ａ＝３、４、７の場合は入力しない。

（表－３）

＜Ｆ＞	施 工 区 分	最大Ｎ値区分（Ｎ）	ウォータージェット台数
１	バイブロハンマ単独打込	50 未満	－
２	ウォータージェット併用打込	50 未満	１
３		50 以上 80 以下	２

選定条件

最大Ｎ値（Ｎ）が50未満のウォータージェット併用は、転石等によりやむを得ずウォータージェットを使用する必要が生じた場合に適用する。

＜Ｇ＞ **打込長区分を表－４により入力する。但し、Ａ＝１、２、５、６の時のみ入力する。**

（表－４）

＜Ｇ＞	１	２	３	４	５	６	７	８	９	10
杭打込長	２ｍ以下	４ｍ以下	６ｍ以下	８ｍ以下	10m以下	13m以下	16m以下	20m以下	22m以下	25m以下

＜Ｈ＞ **杭引抜長区分を表－５により入力する。但し、Ａ＝１、３、４、５、７の時のみ入力する。**

（表－５）

＜Ｈ＞	１	２	３	４	５	６	７	８	９	10
杭引抜長	２ｍ以下	４ｍ以下	６ｍ以下	８ｍ以下	10m以下	13m以下	16m以下	20m以下	22m以下	25m以下

Ｉ **使用する機械区分を、表－６により入力する。**

（表－６）

Ｉ	バイブロハンマ規格	クローラクレーン規格	作業長
１	60kW	50～55ｔ吊	20m以下
２		70ｔ吊	
３		80ｔ吊	
４		90ｔ吊	
５		100ｔ吊	
６		120ｔ吊	
７		200ｔ吊	
８	90kW	50～55ｔ吊	25m以下
９		70ｔ吊	
10		80ｔ吊	
11		90ｔ吊	
12		100ｔ吊	
13		120ｔ吊	
14		200ｔ吊	

◎	施工単価コード	△	**Ｓ０４９６**	５／11

能力算定式

１．杭橋脚または導杭 10 本当り施工日数（Q）は次の算定式による。

・表－１の施工内容が「打込～賃料～引抜」、「打込～引抜」、「打込～賃料」、「打込」の打込施工日数

$$Q1 = \frac{10}{K1\ (表-10)} \quad (日/10\ 本)$$

・表－１の施工内容が「打込～賃料～引抜」、「打込～引抜」、「賃料～引抜」、「引抜」の引抜施工日数

$$Q2 = \frac{10}{K2\ (表-11)} \quad (日/10\ 本)$$

２．対象地盤の最大Ｎ値が 50 を超えるものについては、次式により換算Ｎ値を求めた上で適用する。

$$換算N値 = \frac{1,500}{落下\ 50\ 回当り貫入量\ (cm)}$$

３．バイブロハンマ機種選定

（表－７）

		バイブロハンマ単独施工	ウォータージェット併用施工
最大Ｎ値		Nmax＜50	50≦Nmax≦80
打込長	20m以下	60kW	
	25m以下	90kW	
杭打用 ウォータージェット		－	14.7MPa　325ℓ/min×２台 ※（14.7MPa　325ℓ/min×１台）（注）

（注）　※Nmax＜50 で転石等により、やむを得ず杭打用ウォータージェットを使用する必要が生じた場合に計上するものである。

４．打込長

（表－８）

H形鋼の型式		H200・H250	H300	H350・H400
打込長（m）	バイブロハンマ施工	13 以下	20 以下	25 以下
	ウォータージェット併用施工	16 以下	25 以下	25 以下

本歩掛の適用範囲は上表のとおりとするが、これにより難い場合は別途考慮する。

５．引抜き作業

引抜作業規格は、N値に関係なく次表とする。

（表－９）

	引抜き長	規格（kW）
H形鋼	25m以下	60

（注）　引抜き長は、地表面よりのH形鋼の引抜き長でありH形鋼長とは異なる。

参　考

１．規格区分の説明

（表－10）

使用機械	規　　格		コード	機械損料数量	燃料消費量（ℓ/日）	機械損料数量
バイブロハンマ	電動式・普通型 60kW		MMJ0503008	－	－	1.32
	電動式・普通型 90kW		MMJ0503009	－	－	1.32
クローラクレーン	排出ガス対策型（2014 年規制）油圧駆動式ウィンチ・ラチスジブ型	50－55ｔ吊	M040709	1.0	72	1.32
		70ｔ吊	M040710	1.0	105	1.32
		80ｔ吊	M040711	1.0	118	1.32
		90ｔ吊	M040712	1.0	105	1.32
		100ｔ吊	M040713	1.0	118	1.32
		120ｔ吊	M040714	1.0	118	1.32
		200ｔ吊	M040715	1.0	138	1.32
ウォータージェット	排出ガス対策型（第３次基準値）	ポンプ圧力 14.7MPa 吐出量 325ℓ/min	M05713	－	136	1.32

◎	施工単価コード	△5	S０４９６	7／11

２．１日当り杭打込本数（Ｋ１）（本／日）は表－10 のとおりである。

（表－11）

施工区分	最大N値(N)判定１	打込・引抜長判定２	打込・引抜長判定２	１日当り杭打込本数（Ｋ１）（本/日） H形鋼規格 H200	H250	H300	H350	H400	諸雑費率(%)
バイブロハンマ単独打込	50 未満	20m以下	２ｍ以下	63	59	55	49	45	20
			４ｍ以下	47	40	35	28	24	
			６ｍ以下	38	31	26	20	17	
			８ｍ以下	32	25	21	16	13	
			10m以下	27	21	17	13	10	
			13m以下	23	17	14	10	8	
			16m以下	－	－	12	8	7	
			20m以下	－	－	10	7	6	
		25m以下	22m以下	－	－	－	6	5	27
			25m以下	－	－	－	5	4	
ウォータージェット併用打込	50 未満	20m以下	２ｍ以下	65	60	56	49	45	25
			４ｍ以下	40	35	31	25	22	
			６ｍ以下	29	25	21	17	15	
			８ｍ以下	23	19	16	13	11	
			10m以下	19	16	13	10	9	
			13m以下	15	13	11	8	7	
			16m以下	13	10	9	7	6	
			20m以下	－	－	7	5	5	
		25m以下	22m以下	－	－	6	5	4	30
			25m以下	－	－	6	4	4	
	50 以上 80 以下	20m以下	２ｍ以下	60	55	50	43	38	23
			４ｍ以下	35	30	26	20	18	
			６ｍ以下	25	21	17	13	11	
			８ｍ以下	19	16	13	10	8	
			10m以下	16	13	11	8	7	
			13m以下	13	10	8	6	5	
			16m以下	10	8	7	5	4	
			20m以下	－	－	6	4	3	
		25m以下	22m以下	－	－	5	4	3	27
			25m以下	－	－	4	3	3	

（注）　継ぎ施工が必要な場合、杭打込本数（Ｋ１）は別途考慮する。

３．１日当り杭引抜本数（Ｋ２）（本/日）は表－11 のとおりである。

（表－12）

打込・引抜長	杭引抜本数（本/日）
２m以下	56
４m以下	46
６m以下	39
８m以下	34
10m以下	30
13m以下	26
16m以下	22
20m以下	19
22m以下	17
25m以下	16

４．仮橋・仮桟橋の定義

（１）仮橋

仮橋とは、橋の架替時に代替として架ける橋あるいは工事用車両などを通行させるために架ける橋など、一時的に使用することを目的として架ける橋をいう。

（２）仮桟橋

仮桟橋とは、水上あるいは水中等での工事のために陸からアプローチとして作業員や工事用機械・材料等の運搬及び船舶の接岸や係留のために設けられ、工事用作業足場として利用されるものをいう。

◎	施工単価コード	△	**Ｓ０４９６**	9／11

５．仮橋・仮桟橋（下部工）における材料、労務の計上コード

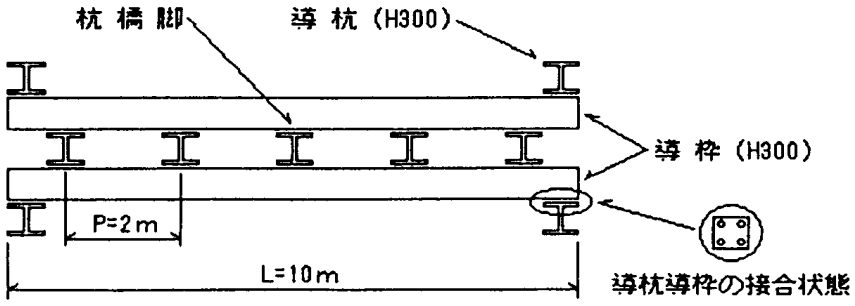
基礎形式	材料、労務	計上コード		
		Ｓ0495	Ｓ0496	Ｓ0497
直接基礎の場合	橋脚（H形鋼）賃料	○		
	橋脚（H形鋼）設置労務	○		
	副部材費	○		
	副部材設置労務	○		
杭基礎の場合	杭橋脚（H形鋼）賃料		○	
	杭橋脚（H形鋼）打込・引抜労務		○	
	副部材費	○		
	副部材設置労務	○		
	導杭（H形鋼）賃料			○
	導杭（H形鋼）打込・引抜労務		○	
	導枠（H形鋼）賃料			○
	導枠（H形鋼）設置労務			○

※　○印のコードで計上されるので、組み合わせて使用する。

例：杭橋脚を水中に設置する場合

Ｓ0495＋Ｓ0496（杭橋脚打込）＋Ｓ0496（導杭打込）＋Ｓ0497

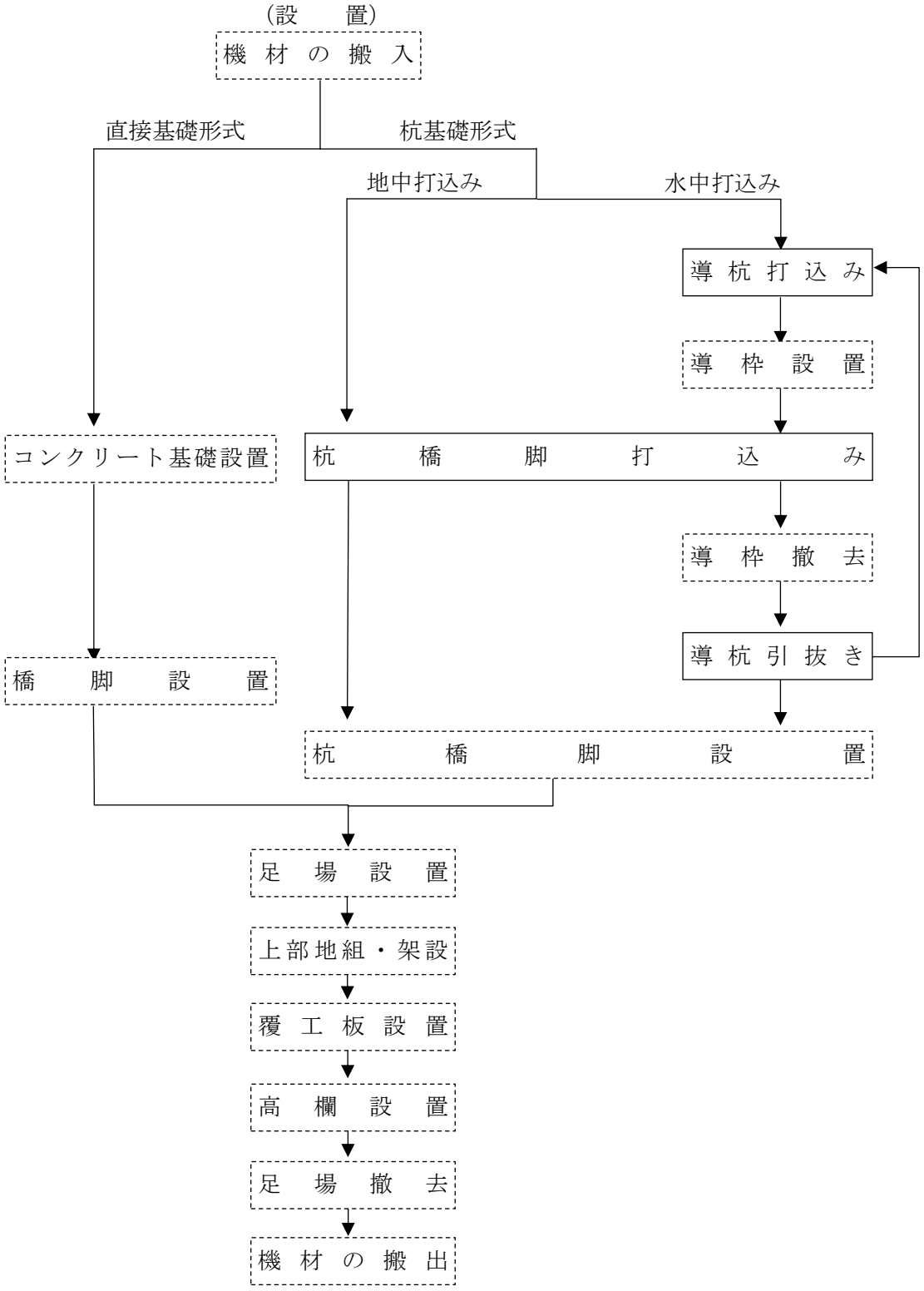
６．参考図



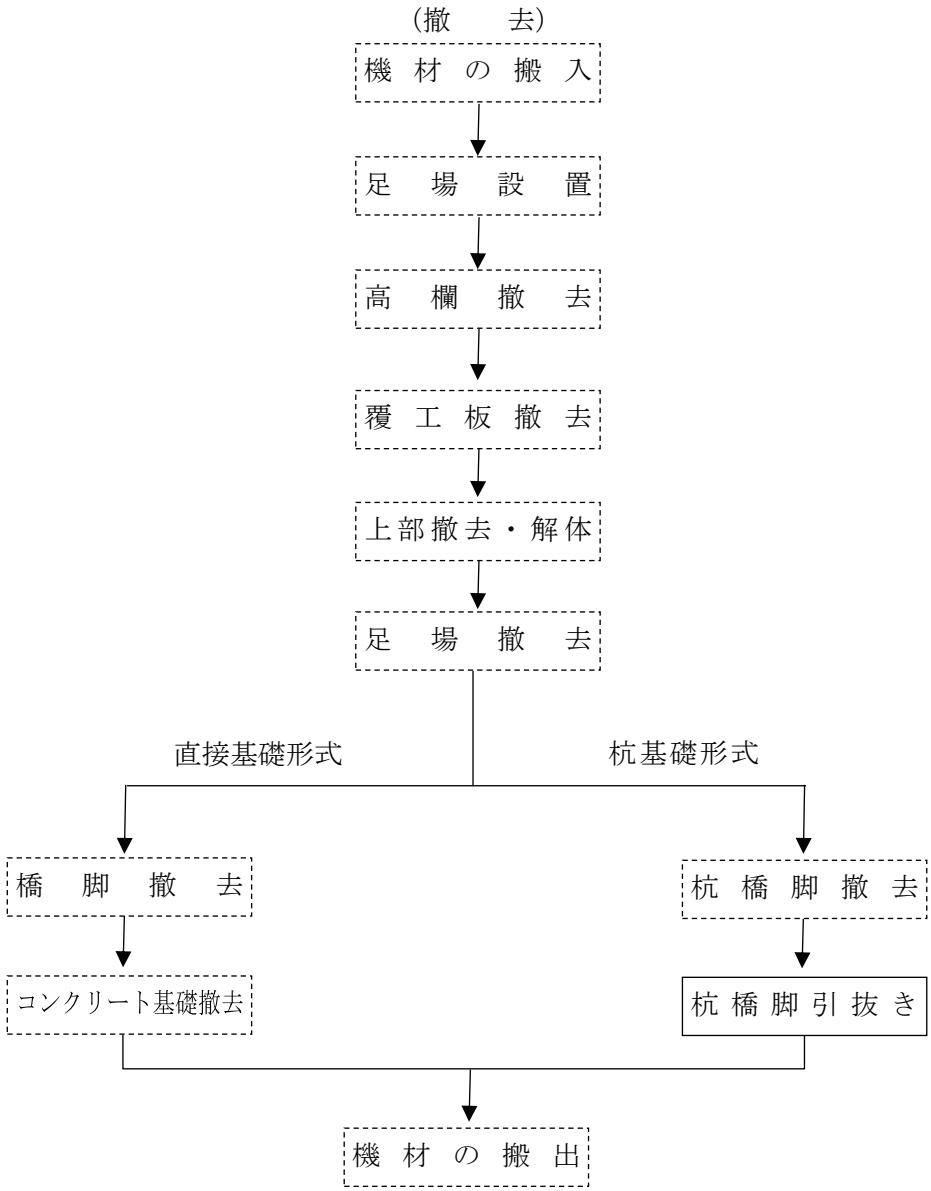
◎	施工単価コード	△	S０４９６	10／11

７．施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



◎	施工単価コード	△3	S０４９６	11／11



（注）本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

ー	施工単価コード	△	S0497	1／5

施工単価名称	仮橋・仮桟橋設置・撤去工（導杭・導枠）	単　位	橋
適用範囲 規　　格	杭橋脚（H形鋼杭）を水中に打込む場合の、導杭・導枠（H形鋼300×300型）の設置・撤去作業に適用する。 使用機械　クローラクレーン　排出ガス対策型（2014年規制）油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型　50-55ｔ吊、70ｔ吊、80ｔ吊、90ｔ吊、100ｔ吊、120ｔ吊、200ｔ吊		

入力条件		
	A	１橋当たり杭橋脚本数（本）
	B	クローラクレーン規格区分

補助文内容	１橋当たり杭橋脚本数、クローラクレーン規格

施工単価構成内訳　　１橋当り算出

名　　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	世話役		RR0125	0.36×A／N	人		
②	とび工		RR0106	0.87×A／N	〃		
③	普通作業員		RR0102	0.17×A／N	〃		
④	諸雑費		＃01	23	%		
⑤	クローラクレーン	表－１	表－１	0.32×表－1×A／N	供用日		
⑥	軽油		TZJ6702002	〃	ℓ		
⑦	特殊運転手		RR0114	〃	人		
⑧	合計		＋00				Σ①～⑦
⑨	単価			1.0	橋		⑧／1.0

摘　要

１．導杭の設置本数は、杭橋脚打込み10本（杭間隔２ｍ）当り８本で、打込み長は杭橋脚打込み長の50％を標準とする。

２．使用機械は、最大部材質量（地組がある場合は、地組部材質量）、作業半径・吊上げ高及び主桁等の架設・撤去、高欄設置・撤去、覆工板設置・撤去、橋脚設置・撤去、導枠設置・撤去等の工程を考慮し、同一機種で選定することを標準とするが、現場条件によりこれにより難い場合は、現場条件に適合した機種とすることができる。

３．　諸雑費は、導杭、導枠に使用するH形鋼の賃料、挟締金具及び吊り具等の費用である。

４．　導杭の打込・引抜は「S0496　杭橋脚・導杭打込・引抜工（バイブロハンマ）」で別途計上する。

５．クローラクレーンは損料とする。

関連施工単価

S0496　杭橋脚・導杭打込・引抜工（バイブロハンマ）
S0494　仮橋・仮桟橋設置・撤去工（上部工）
S0495　仮橋・仮桟橋設置・撤去工（下部工）

A　１橋当り杭橋脚本数を入力する。（本）
（注１）導杭の本数ではない。

B　クローラクレーン規格の区分を表－１により入力する。

（表－１）

B	使用機械	規　格		コード	運転労務数量	燃料消費量（ℓ/日）	機械損料数量
1	クローラクレーン	排出ガス対策型（2014年規制）油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型	50-55ｔ吊	M04709	1.0	72	1.32
2			70ｔ吊	M04710	1.0	105	1.32
3			80ｔ吊	M04711	1.0	118	1.32
4			90ｔ吊	M04712	1.0	105	1.32
5			100ｔ吊	M04713	1.0	118	1.32
6			120ｔ吊	M04714	1.0	118	1.32
7			200ｔ吊	M04715	1.0	138	1.32

能力算定式　20m当り杭橋打込本数（N）＝ $\dfrac{20}{\text{杭橋脚打込間隔（＝2.0）}}$ （本/20m）

参　考　１．仮橋・仮桟橋の定義

（１）仮橋

仮橋とは、橋の架替時に代替として架ける橋あるいは工事用車両などを通行させるために架ける橋など、一時的に使用することを目的として架ける橋をいう。

（２）仮桟橋

仮桟橋とは、水上あるいは水中等での工事のため陸からアプローチとして作業員や工事用機械・材料等の運搬及び船舶の接岸や係留等のために設けられ、工事用作業足場として利用されるものをいう。

2．仮橋･仮桟橋（下部工）における材料、労務の計上コード

（表－2）

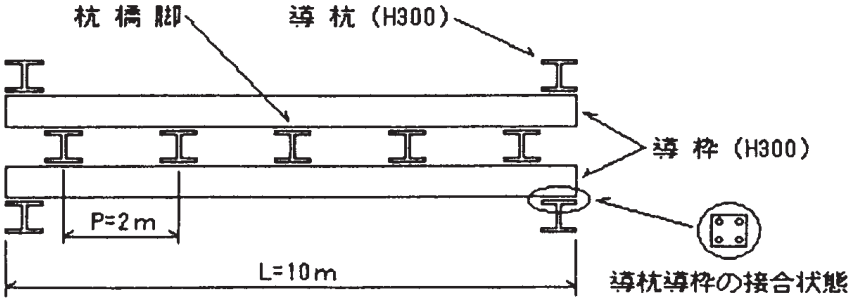
基礎形式	材料、労務	計上コード		
		S0495	S0496	S0497
直接基礎の場合	橋脚（H形鋼）賃料	○		
	橋脚（H形鋼）設置労務	○		
	副部材費	○		
	副部材設置労務	○		
杭基礎の場合	杭橋脚（H形鋼）賃料		○	
	杭橋脚（H形鋼）打込・引抜労務		○	
	副部材費	○		
	副部材設置労務	○		
	導杭（H形鋼）賃料			○
	導杭（H形鋼）打込・引抜労務		○	
	導枠（H形鋼）賃料			○
	導枠（H形鋼）設置労務			○

※　○印のコードで計上されるので、組み合わせて使用する。

例：杭橋脚を水中に設置する場合

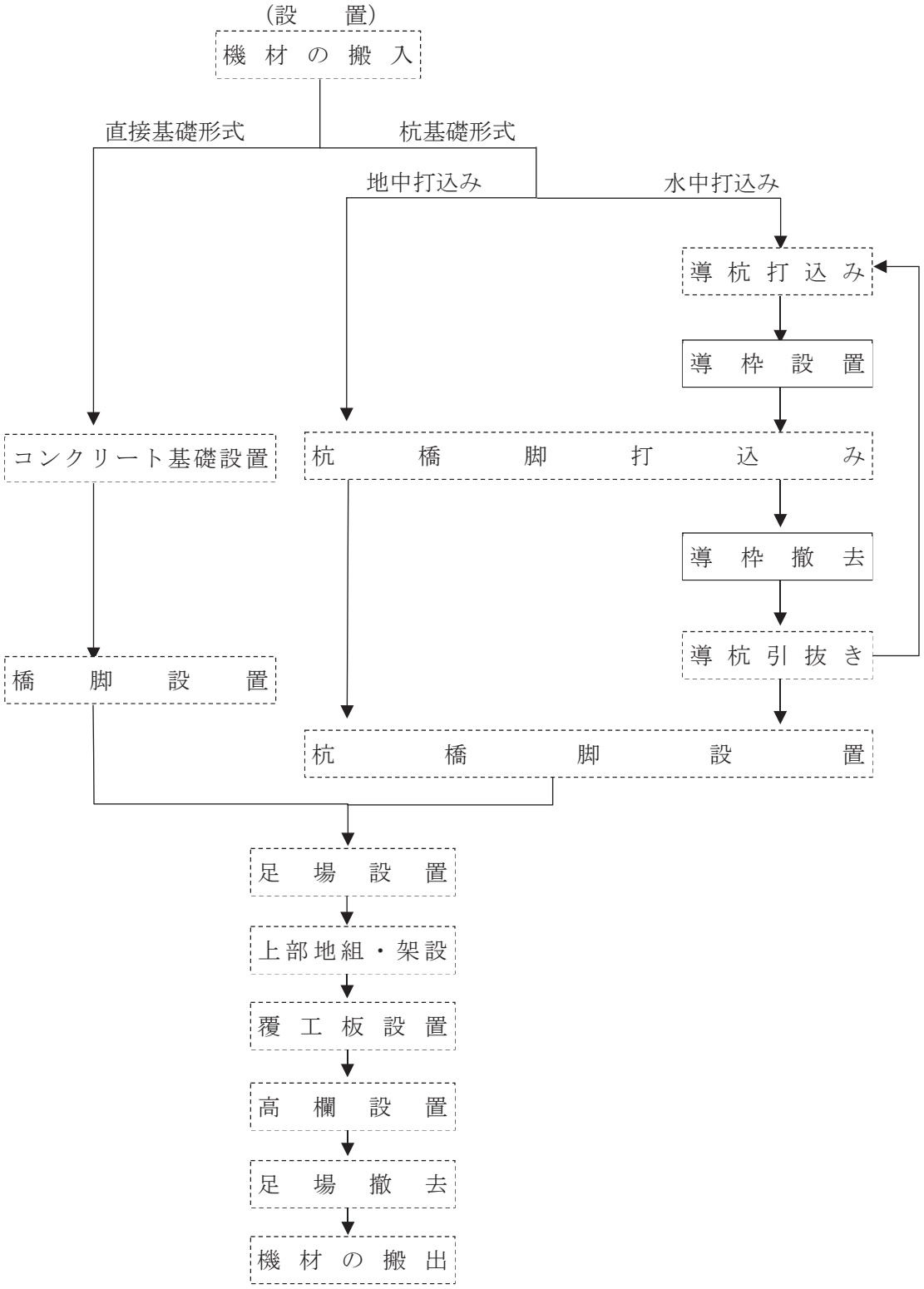
S0495＋S0496（杭橋脚打込）＋S0496（導杭打込）＋S0497

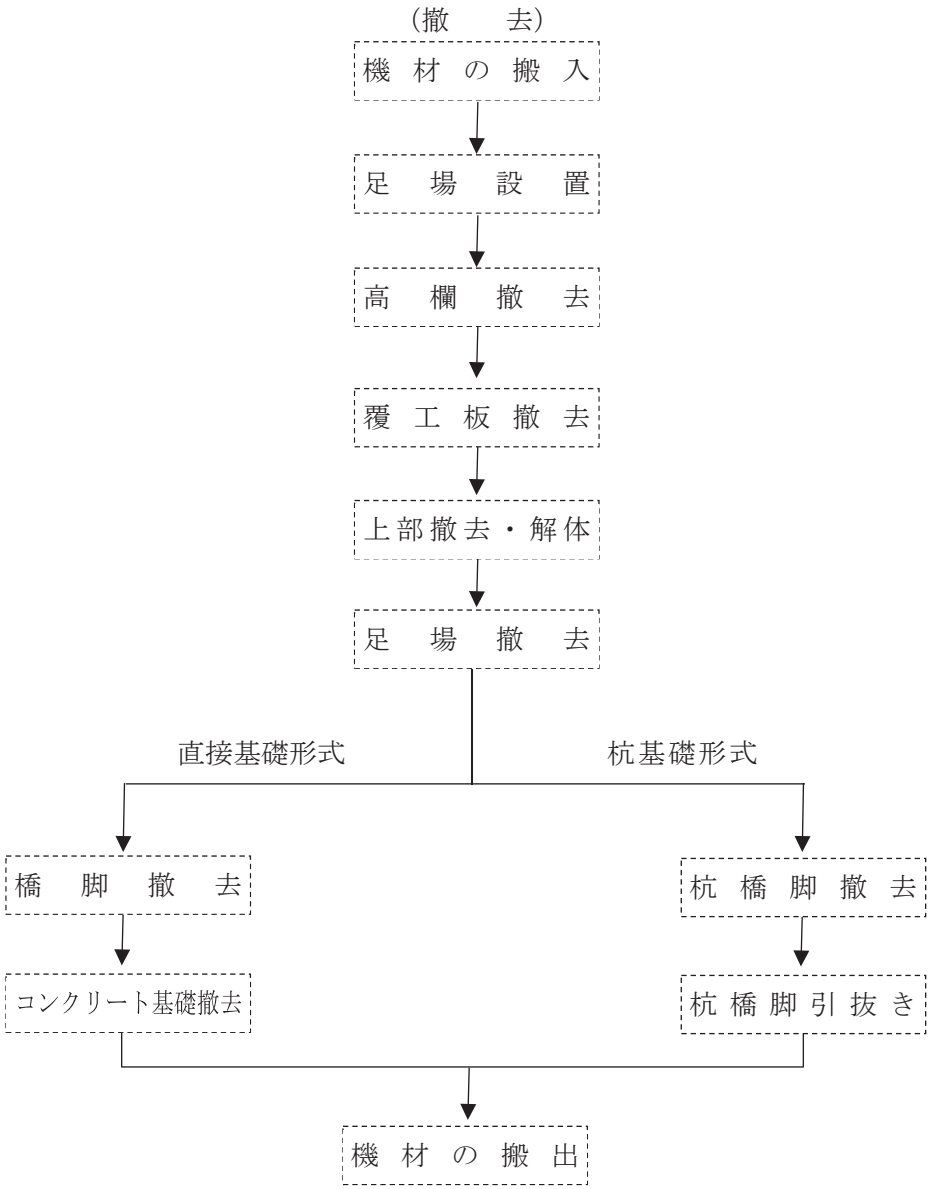
3．参　考　図



４．施工概要

施工フローは、次図を標準とする





（注）本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

５．日当り施工量

（表－３）日当り施工量

工程	設置	撤去	摘要
導枠	28　本/日（設置・撤去）		本：杭橋脚打込１本当り

◎	施工単価コード	△	S0498	1／8

施工単価名称	仮橋・仮桟橋設置・撤去工（高欄）	単　位	m
適用範囲 規　　格	仮橋・仮桟橋の高欄（ガードレール型、単管パイプ型、柵高1.2m）設置・撤去に適用する。 使用機械　ラフテレーンクレーン 排出ガス対策型（2014年規制）油圧伸縮ジブ型　25t吊 排出ガス対策型（2011年規制）油圧伸縮ジブ型　35t吊 排出ガス対策型（2014年規制）油圧伸縮ジブ型　50t吊 クローラクレーン　排出ガス対策型（2014年規制）油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型　50-55ｔ吊、70ｔ吊、80ｔ吊、90ｔ吊、100ｔ吊、120ｔ吊、200ｔ吊		

入力条件		
	A	施工区分
	＜B＞	供用日数（日）
	＜C＞	使用回数（回）
	＜D＞	ガードレール１m当り単価（円/m）
	＜E＞	機械区分
	＜F＞	ラフテレーンクレーン賃料の補正区分
	＜G＞	ラフテレーンクレーン賃料（円/日）
	（H）	丸パイプ賃料の単価補正（円／100m供用日）
	（I）	丸パイプ基本料の単価補正（円／100m）
補助文内容		高欄型式、施工区分、支柱基礎、支柱基礎吊込

施工単価構成内訳　　100m当り算出

名　　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	カードレール			100.0/＜C＞	m		A＝5～13の時
②	ガードレール損料		＃01	表－5	%		〃
②	丸パイプ(賃料)	φ48.6	TNKG06001	1/＜C＞	100m供用日		A＝1～3の時
②	丸パイプ(基本料)	φ48.6	TNKG06002	1/＜C＞	100m		〃
③	世話役		RR0125	表－4	人		
④	とび工		RR0106	〃	〃		A＝5～16の時
⑤	普通作業員		RR0102	〃	〃		
⑥	諸雑費		＃02	〃	%		A＝5,6,8,9,11,12,14,15の時
⑦	ラフテレーンクレーン	表－2	表－2	〃	日		A=5,8,11,14の時、E=1～4の時
⑦	クローラクレーン	〃	〃	表－2×表－4	供用日		A=5,8,11,14の時、E=5～11の時
⑧	軽油		TZJ6702002	〃	ℓ		〃
⑨	特殊運転手		RR0114	〃	人		〃
⑩	合計		＋00				Σ②～⑨
⑪	単価			1.0	m		⑪／100.0

摘　要

1．使用機械は、最大部材質量（地組がある場合は、地組部材質量)、作業半径、吊上げ高及び主桁等の架設・撤去、高欄設置・撤去、覆工板設置・撤去、橋脚設置・撤去、導枠設置・撤去等の工程を考慮し、同一機種で選定することを標準とするが、現場条件によりこれによりがたい場合は、現場条件に適合した機種とすることができる。
2．高欄型式は、仮橋はガードレール型、仮桟橋は単管パイプ型を標準とする。また、ガードレール型の場合で支柱基礎が必要な場合の数量は別途積み上げ、単管パイプ型の場合、固定ベース、クランプ、ボルト等の数量は別途積み上げる。
3．クレーンは、高欄の支柱基礎として形鋼を橋面上に設置する場合の支柱基礎の吊込み用として計上する。
4．諸雑費は、高欄の組立・解体に必要な器具及び吊り具等の費用である。
5．ラフテレーンクレーンは賃料、クローラクレーンは損料とする。
6．ラフテレーンクレーンで35ｔ吊りを選定した場合は、排出ガス対策型（2011年規制）とする。

関連施工単価　S0494　仮橋・仮桟橋設置・撤去工（上部工）

入力要領

A　施工区分を表－１により入力する。

（表－１）　（100m当り）

A	高欄形式	施工区分	支柱基礎	支柱基礎吊込
1	単管パイプ型	設置～賃料～撤去	－	－
2		設置～賃料	－	－
3		賃料～撤去	－	－
4		撤去	－	－
5	ガードレール型	設置～損料～撤去	支柱基礎あり	支柱基礎吊込あり
6				支柱基礎吊込なし
7			支柱基礎なし	－
8		設置～損料	支柱基礎あり	支柱基礎吊込あり
9				支柱基礎吊込なし
10			支柱基礎なし	－
11		損料～撤去	支柱基礎あり	支柱基礎吊込あり
12				支柱基礎吊込なし
13			支柱基礎なし	－
14		撤去	支柱基礎あり	支柱基礎吊込あり
15				支柱基礎吊込なし
16			支柱基礎なし	－

＜B＞ 供用日数（当該工事の現場搬入日から搬出するまでの期間）を日単位で入力する。（日）
但し、Ａ＝４、14、15、16 の時は入力しない。
（注）供用日数は賃料が購入価格（購入単価－スクラップ単価）を超えない範囲で入力すること。

＜C＞ 供用期間中の使用回数を入力する。（回）
但し、Ａ＝１、５、６、７の時のみ入力する。

＜D＞ ガードレール１ｍ当り単価を入力する。（円/m）
但し、Ａ＝５～13 の時のみ入力する。
単価を必要としない時は、－１を入力する。

＜E＞ 機械区分を表－２により入力する。（支柱基礎吊込ありの時）
但し、Ａ＝５、８、11、14 の時のみ入力する。

（表－２）

＜E＞	使用機械	規　格		長期割の有無	コード	運転労務数量	燃料消費量（ℓ/日）	機械損料数量
1	ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型（2014 年規制）油圧伸縮ジブ型	25ｔ吊	なし	TNR01086	—	—	—
				あり（保証日数以上）	TLC1130006	—	—	—
2		排出ガス対策型（2011 年規制）油圧伸縮ジブ型	35ｔ吊	なし	TNR01087	—	—	—
				あり（保証日数以上）	TLC1130007	—	—	—
3		—	—	—	—	—	—	—
4		排出ガス対策型（2014 年規制）油圧伸縮ジブ型	50ｔ吊	なし	TNR01088	—	—	—
				あり（保証日数以上）	TLC1130010	—	—	—
5	クローラクレーン	排出ガス対策型（2014 年規制）油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型	50-55ｔ吊	—	M04709	1.0	72	1.32
6			70ｔ吊	—	M04710	1.0	105	1.32
7			80ｔ吊	—	M04711	1.0	118	1.32
8			90ｔ吊	—	M04712	1.0	105	1.32
9			100ｔ吊	—	M04713	1.0	118	1.32
10			120ｔ吊	—	M04714	1.0	118	1.32
11			200ｔ吊	—	M04715	1.0	138	1.32

＜Ｆ＞ Ａ＝５、８、11、14 でＥ＝１～４の時はラフテレーンクレーン賃料の補正区分を表－３より入力する。

（表－３）

＜Ｆ＞	長期割引補正の有無
１	長期割引なし（補正開始日まで）
２	補正開始日以上　保証日数未満
３	長期割引あり（保証日数以上）

＜Ｇ＞ ラフテレーンクレーン１日当りの賃料（円/日）を入力する。（Ｆ＝２の時のみ入力する。）

＜Ｈ＞ 丸パイプ賃料を基礎単価によらない場合は丸パイプ賃料（円／100m供用日）を入力する。単価を必要としない時は－１を入力する。

＜Ｉ＞ 丸パイプ基本料を基礎単価によらない場合は丸パイプ基本料（円／100m）を入力する。単価を必要としない時は－１を入力する。

参　考　　1．施工歩掛

（表－4）　　（100m当り）

A	高欄形式	施工区分	支柱基礎	支柱基礎吊込	クレーン運転日数（日）	諸雑費率（%）	世話役（人）	とび工（人）	普通作業員（人）
1	単管パイプ型	設置～賃料～撤去	－	－	－	－	1.6	－	5.9
2		設置～賃料	－	－	－	－	1.0	－	3.8
3		賃料～撤去	－	－	－	－	0.6	－	2.1
4		撤去	－	－	－	－	0.6	－	2.1
5	ガードレール型	設置～損料～撤去	支柱基礎あり	支柱基礎吊込あり	1.8	1	2.27	6.8	2.2
6				支柱基礎吊込なし	－	1			
7			支柱基礎なし	－	－	－			
8		設置～損料	支柱基礎あり	支柱基礎吊込あり	1.4	1	1.4	4.0	1.0
9				支柱基礎吊込なし	－	1			
10			支柱基礎なし	－	－	－			
11		損料～撤去	支柱基礎あり	支柱基礎吊込あり	0.4	1	0.87	2.8	1.2
12				支柱基礎吊込なし	－	1			
13			支柱基礎なし	－	－	－			
14		撤去	支柱基礎あり	支柱基礎吊込あり	0.4	1	0.87	2.8	1.2
15				支柱基礎吊込なし	－	1			
16			支柱基礎なし	－	－	－			

2．損耗率の選定

（表－5）

供用日数	損耗率（%）
B＜90	10
90≦B＜180	20
180≦B＜360	30
360≦B＜720	50
720≦B＜1080	70

３．仮橋・仮桟橋の定義

（１）仮橋

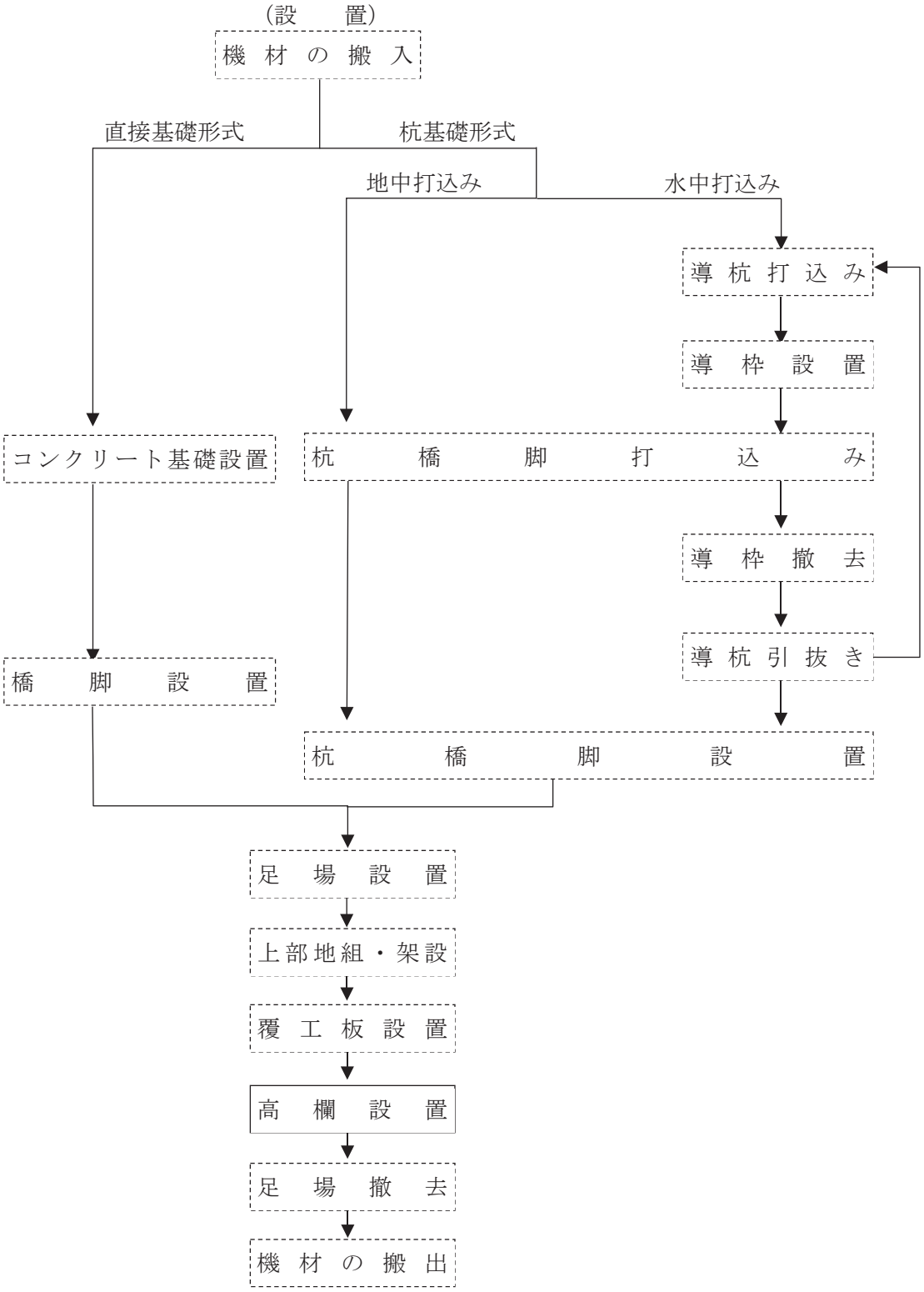
仮橋とは、橋の架替時に代替として架ける橋あるいは工事用車両などを通行させるために架ける橋など、一時的に使用することを目的として架ける橋をいう。

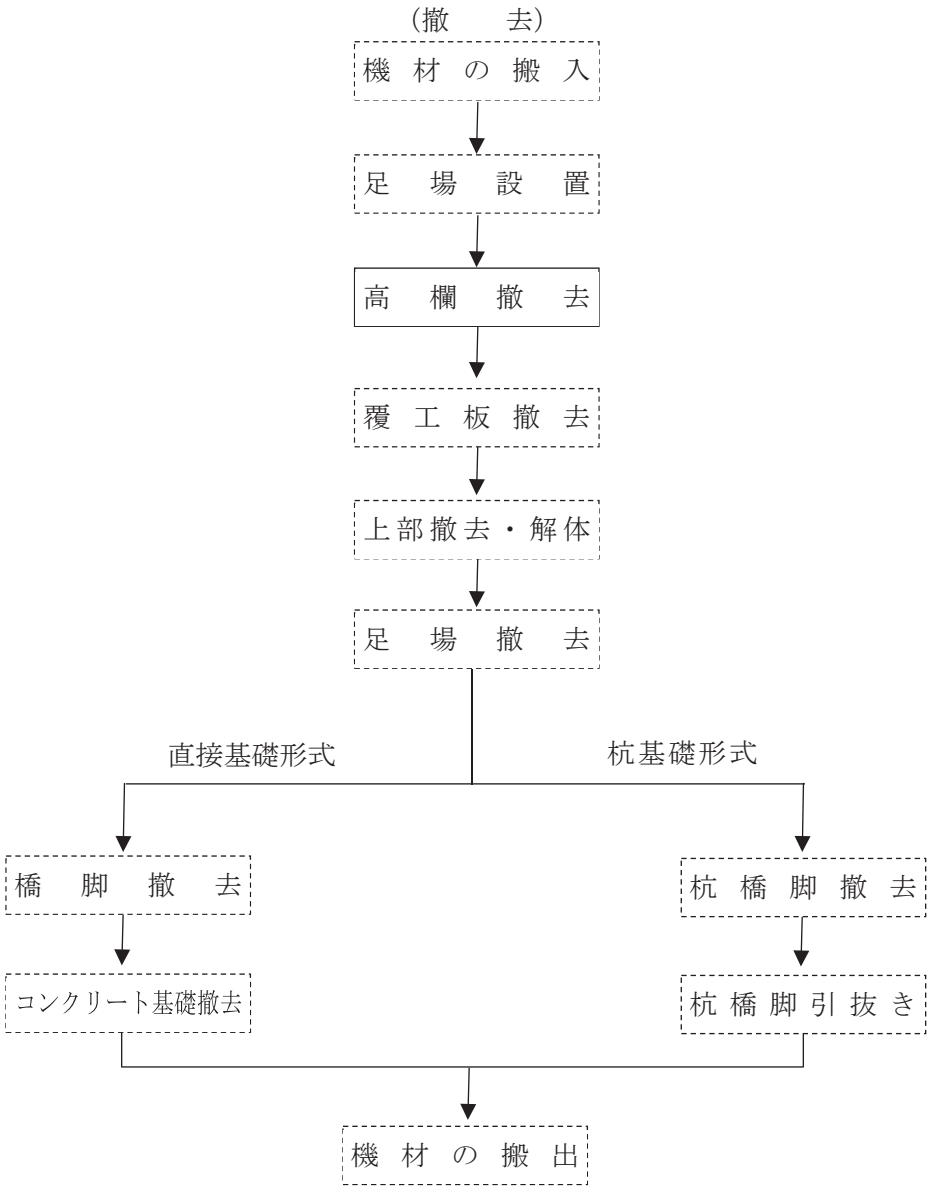
（２）仮桟橋

仮桟橋とは、水上あるいは水中等での工事のため陸からアプローチとして作業員や工事用機械・材料等の運搬及び船舶の接岸や係留のために設けられ、工事用作業足場として利用されるものをいう。

4．施工概要

施工フローは、次図を標準とする





（注）本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

5．日当り施工量

（表－6）日当り施工量

工程	設置	撤去	摘要
高欄（ガードレール型）	24　m/日	40　m/日	高欄の延長
高欄（単管パイプ型）	41　m/日	78　m/日	高欄の延長

－	施工単価コード	△5	S0501	1／3

施工単価名称	瀝青材散布工	単　位	㎡
適用範囲 規　　格	仮設道路及び道路造成途中で一時的に開放する際等の防塵対策として、瀝青材の散布を行う場合に適用する。 使用機械　アスファルトエンジンスプレーヤ　車載式2.6kW　25ℓ/min ディストリビュータ　自走式　2,000～3,000ℓ トラック4.0～4.5ｔ積		

入力条件		
	A	**適用区分**
	B	**機械区分**
	C	**１㎡当り散布量（ℓ）**
	（D）	瀝青材単価の補正（円/ ℓ）

補助文内容	散布種別、１㎡当り散布量

施工単価構成内訳　　100㎡当り算出

名　　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	瀝青材		表－１	C×100／1000	ｔ		A=1,3でD未入力 又はD=-1
①	〃		〃	C×100	ℓ		A=1,3でD>0
①	〃		〃	C×100	〃		A=2,4の時
②	ｱｽﾌｧﾙﾄｴﾝｼﾞﾝｽﾌﾟﾚｰﾔ	2.6kW　25ℓ/min	M16521	T_1	日		B=1の時
③	ガソリン		TZJ6704001	表-4×T_1	ℓ		〃
④	ディストリビュータ	自走式 2,000～3,000ℓ	MMJ1005004	T_1	日		B=2の時
⑤	軽油		TZJ6702002	表-4×T_1	ℓ		〃
⑥	トラック	4.0～4.5ｔ	MMJ0302004	C×100／661	時間		〃
⑦	一般運転手		RR0115	ＹＸＤ４×T_1	人		〃
⑧	特殊作業員		RR0101	表－３	〃		
⑨	普通作業員		RR0102	〃	〃		
⑩	世話役		RR0125	〃	〃		
⑪	諸雑費		＃01	〃	%		
⑫	合計		＋00				Σ①～⑪
⑬	単価			1.0	㎡		⑫/100.0

摘　要　　１．諸雑費は、養生砂の材料費である。
２．アスファルトエンジンスプレーヤは瀝青材の飛散防止対策に係る労務を含む。

入力要領

A　適用区分を表－１により入力する。

（表－１）

A	作業箇所	材料規格	コード
1	歩　道	PK－1or２	T5704
2		PK－３	TZJ4130002
3	車道等	PK－1or２	T5704
4		PK－３	TZJ4130002

選定条件

ＰＫ－１or２は表面処理、ＰＫ－３はセメント安定処理層養生用に適用する。

B　機械区分を表－２により入力する。
但し、Ａ＝１、２の時はＢ＝１を選択する。

（表－２）

B	機種
1	アスファルトエンジンスプレーヤ
2	ディストリビュータ

（注）ディストリビュータは、幅員3.0m以上の場合に適用できる。

C　１㎡当り散布量（ℓ）を以下の式より算出し、入力する。（小数点以下第３位四捨五入２位止り）

１㎡当り散布量（ℓ）＝１㎡当り設計散布量×（１＋ｋ）

ｋ：補正係数＝0.06

D　瀝青材単価を基礎単価によらない場合は瀝青材の１ℓ当り単価を入力する。
単価を必要としない時は－１を入力する。

能力算定式

１．散布機械の100 ㎡当り運転日数は次の算定式によって求める。

$$T_1 = \frac{LM}{LH \times T} \quad （日／100\ ㎡）$$

ＬＨ：時間当り散布量（ℓ／時間）　（表－４参照）
ＬＭ：100 ㎡当り散布量（ℓ／100 ㎡）C×100
Ｔ　：１日当り運転時間（時間／日）（表－４参照）

２．１日当り作業量は、次の算定式による。

$$QD = \frac{LH}{LM} \times 100 \times T \quad （㎡／日）$$

３．トラックの運転時間
ディストリビュータのベースとなるトラックの100 ㎡当り運転時間は、次式とする。
トラックの100 ㎡当りの運転時間
＝100 ㎡当り設計散布量／ディストリビュータの時間当り散布量
時間当り散布量（表－４参照）

参　考　1．施工歩掛

（表－3）　100 ㎡当り

B	機　械　区　分	特殊作業員（人）	普通作業員（人）	世 話 役（人）	諸雑費率（%）
1	アスファルトエンジンスプレーヤ	0.17	0.20	0.17	7
2	ディストリビュータ	0.04	0.07	0.02	30

2．アスファルトエンジンスプレーヤ車載式（25ℓ/min）の１日当り運転時間（T）＝表－４

ディストリビュータ自走式（2000～3000ℓ）の１日当り運転時間（T）＝表－４

3．施工機械歩掛

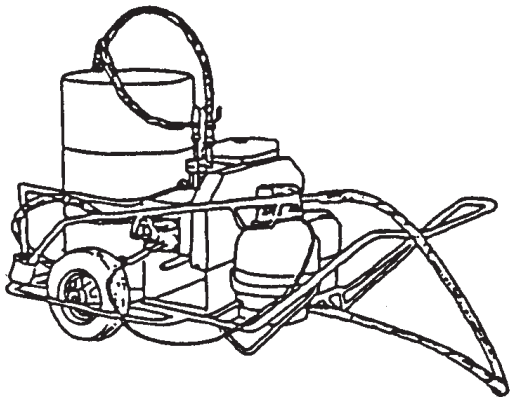
（表－4）

機 械 種 別	LH(ℓ/時間)	T(時間/日)	燃料消費量（ℓ/日）
アスファルトエンジンスプレーヤ	143	5.5	3.2
ディストリュビュータ	661	4.5	33

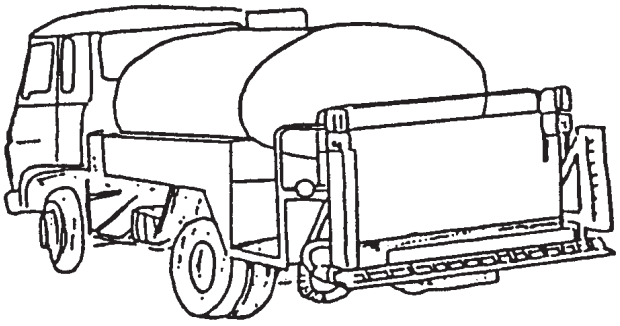
トラックの燃料消費量はディストリビュータに含む。

4．施工機械

アスファルトエンジンスプレーヤ



ディストリビュータ



－	施工単価コード	△	S0502	1／3

施工単価名称	道路補修工（未舗装）	単　位	㎡
適用範囲	一般工事で工事期間中に工事車両の通行で使用する全幅2.5m以上６m以下の既設道路（アスファルト、コンクリート舗装道を除く）及び仮設道路を砕石等により補修する作業に適用する。		
規　　格	使用機械　バックホウ　排出ガス対策型（第２次基準値）クローラ型 山積0.28㎥（平積0.2㎥）		

入力条件		
	A	**補足材区分**
	B	**バックホウ賃料の補正区分**
	＜C＞	**バックホウ賃料(円/日)**
	（D）	補足材単価の補正(円/㎥)

補助文内容	補足材区分

施工単価構成内訳　　100㎡当り算出

名　　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	補足材	表－１	表－１	表－３	㎥		
②	世話役		RR0125	0.04	人		
③	普通作業員		RR0102	0.10	人		
④	バックホウ	表－４	表－４	0.08×表－４	日		
⑤	軽油		TZJ6702002	0.08×表－４	ℓ		
⑥	特殊運転手		RR0114	0.08×表－４	人		
⑦	合計		＋00				Σ①～⑥
⑧	単価			1.0	㎡		⑦/100

摘　要　　１．補足材の敷均しに先立ち施工する水切り作業及び補足材を使用しない不陸箇所の簡易な整正作業を含む。

入力要領

A　補足材区分を表－１により入力する。

（表－１）

A	補　足　材　区　分	
1	クラッシャーラン　40 ㎜	TZJ2120003
2	クラッシャーラン　25 ㎜	TZJ2120002
3	再生クラッシャーラン	TZJ2122003
4	アスファルト再生クラッシャーラン（Ｃ混合）	T2011
5	アスファルト再生クラッシャーラン（ＲＣ混合）	T2012
6	グリズリーアンダー材	T2013

B　バックホウ賃料の補正区分を表－２により入力する。

（表－２）

B	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜C＞　Ｂ＝２の場合、バックホウ賃料（円/日）を入力する。

D　補足材単価を基礎単価によらない場合は、補足材 1㎥ 当り単価を入力する。
単価を必要としない場合は－１を入力する。

参　考

１．補足材料の設計数量

補足材料の設計数量は、次式により算定する。

一路線当り補足材料の設計数量（㎥）＝表－３（㎥/100 ㎡）×施工面積（㎡）/100

（表－３）　（100 ㎡当り）

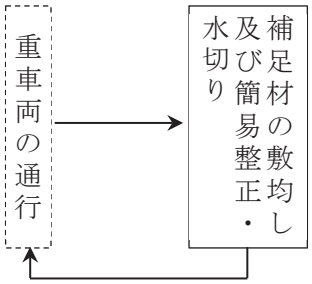
名称	単位	数量
補足材料	㎥	2.4

２．規格区分の説明

（表－４）

機械名	規　格	長期割の有無	コード	運転労務数量	燃料消費量	機械賃料数量
バックホウ	排出ガス対策型（第２次基準値）クローラ型 山積 0.28 ㎥（平積 0.2 ㎥）	なし	TNR08011	1.00	35	1.11
		あり（保証日数以上）	TLC1010002			

３．施工フローは、下図を標準とする。



（注）本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

－	施工単価コード	①	**S0503**	1／1

施工単価名称	**土工用マット（シート類）敷設・撤去**	単　位	㎡
適用範囲 規　　格	土工用の土木安定用材（マット・シート類）の敷設、又は撤去作業に適用する。		

入力条件		
	A	**施工区分**
	＜B＞	**材料単価（土木安定用材）（円/㎡）**

補助文内容	施工区分

施工単価構成内訳　　100㎡当り算出

名　　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	土木安定用材 (マット・シート類)			100×1.04	㎡		A＝3以外の時
②	普通作業員		RR0102	表－1	人		
③	合　計		＋00				Σ①～②
④	単　価			1.0	㎡		③/100.0

摘　要

1．土木安定用材の敷設、撤去に伴う移動手間を含む。
2．床拵は必要に応じ別途計上する。

入力要領

A　**施工区分を表－1により入力する。**

（表－1）　　（100 ㎡当り）

A	施工区分	普通作業員
1	シート敷設・撤去	0.48
2	敷設	0.16
3	撤去	0.32

＜B＞　**土木安定用材（マット・シート類）の1㎡当り単価（全損又は損料）を入力する。（円/㎡）（但し、A＝3以外の時入力する。）**
単価を必要としない時は－1を入力する。

能力算定式　1．1日当り作業量（QD）は次の算定式によって求める。

$$QD = \frac{1}{\text{表－1（普通作業員）}} \times 100\ (㎡／日)$$

－	施工単価コード	①	**S0505**	1／2

施工単価名称	**耕地復旧（表土掘削・埋戻）**	単　位	㎡
適用範囲 規　　格	バックホウによる耕地表土の掘削又は、埋戻作業に適用する。 表土厚は、15～30㎝に適用する。 施工幅は、表土掘削の場合12～40m 表土埋戻の場合は12～46mに適用する。 使用機械　バックホウ　排出ガス対策型（第２次基準値）クローラ型 山積0.8㎥（平積0.6㎥）		

入力条件		
	A	**施工区分**
	B	**バックホウ賃料の補正区分**
	＜C＞	**バックホウ賃料（円／日）**
補助文内容		施工区分

施工単価構成内訳　　１日当り算出

名　　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	バックホウ	表－３	表－４	表－３	日		
②	軽　油		TZJ6702002	表－３	ℓ		
③	特殊運転手		RR0114	1.0	人		
④	合　計		＋00				Σ①～③
⑤	単　価			1.0	㎡		④／QD

摘　要　　１．バックホウは賃料とする。

関連施工単価　　S0506　耕地復旧（耕起）

入力要領

Ａ　施工区分を表－１により入力する。

（表－１）

Ａ	施工区分	日当り施工量（ＱＤ）（㎡／日）
1	表土掘削	887
2	表土埋戻	842

Ｂ　バックホウ賃料の補正区分を表－２より入力する。

（表－２）

Ｂ	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜Ｃ＞　バックホウ１日当りの賃料（円／日）を入力する。（Ｂ＝２の時のみ入力する。）

参　考

１．規格区分の説明

（表－３）

機　械　名	規　　格	機械賃料数　量	燃　料消費量	運転労務数　量
表土掘削バックホウ	排出ガス対策型(第２次基準値) クローラ型　山積 0.8 ㎥ （平積 0.6 ㎥）	1.39	88	1.00
表土埋戻バックホウ	排出ガス対策型(第２次基準値) クローラ型　山積 0.8 ㎥ （平積 0.6 ㎥）	1.37	78	1.00

（表－４）

機　械　名	規　　格	長期割の有無	コード
表土掘削バックホウ	排出ガス対策型(第２次基準値) クローラ型　山積 0.8 ㎥ （平積 0.6 ㎥）	なし	TNR08013
		あり (保証日数以上)	TLC1010007
表土埋戻バックホウ	排出ガス対策型(第２次基準値) クローラ型　山積 0.8 ㎥ （平積 0.6 ㎥）	なし	TNR08013
		あり (保証日数以上)	TLC1010007

－	施工単価コード	△	**S0506**	1／2

施工単価名称	**耕地復旧（耕起）**	単　位	ha
適用範囲 規　　格	工事復旧時のトラクタによる埋戻または土木シート・敷鉄板撤去後の耕起作業に適用する。 使用機械　農用トラクタ　乗用・ホイール型　四輪駆動　22kW級（30ps）		

入力条件	A	**施工区分**

補助文内容	施工区分

施工単価構成内訳　　100㎡（0.01ha）当り算出

名　　称		規　格	コード	数　　量	単位	単　　価	備　　考
①	普通作業員		RR0102	表－１	人		A＝2 の時
②	農用トラクタ	ホイール 22kW 級	M35062	0.29	時間		
③	軽　　油		TZJ6702002	2.6×0.29	ℓ		
④	一般運転手		RR0115	ＹＸ４×0.29	人		
⑤	諸　雑　費		＃01	14	%		
⑥	合　　計		＋00				Σ①～⑤
⑦	単　　価			1.0	ha		⑥／0.01

摘　要

１．諸雑費は、トラクタのロータリ替爪損耗費である。

２．ふるい分けのような完全な方法による石礫、雑物の除去が必要な場合には適用できない。

関連施工単価　　S0505　耕地復旧（表土掘削・埋戻）

入力要領

Ａ　施工区分を表－１により入力する。

（表－１）　（100㎡当り）

Ａ	施工区分	普通作業員（人）
1	石礫、雑物の除去が不要	－
2	石礫、雑物の除去が必要	0.07

能力算定式

１．１日当り作業量（ＱＤ）は次の算定式によって求める。

$$ＱＤ＝\frac{トラクタ１日当り運転時間}{100㎡当りのトラクタ運転時間}\times100\div10,000\ (ha／日)$$

２．トラクターの１日当り運転時間（Ｔ）＝ $\frac{（３）欄}{（４）欄}$

－	施工単価コード	△	S0507	1／2

施工単価名称	耕地復旧（畦畔）	単　位	m
適用範囲 規　格	工事復旧時における、畦畔築立に適用する。 天端幅 0.2m～0.5m程度に適用する。 使用機械　バックホウ　排出ガス対策型（第１次基準値）クローラ型（法面バケット付） 山積 0.45 ㎥（平積 0.35 ㎥）		

入力条件		
	A	バックホウ賃料の補正区分
	＜B＞	バックホウ賃料（円/日）

補助文内容	天端幅、使用機械

施工単価構成内訳　　10m当り算出

名　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	バックホウ	表－２	表－３	表－２×10／QD	供用日		
②	軽油		TZJ6702002	〃	ℓ		
③	特殊運転手		RR0114	〃	人		
④	普通作業員	補助労務	RR0102	0.2	〃		
⑤	合計		＋00				Σ①～④
⑥	単価			1.0	m		⑤／10.0

摘　要　１．バックホウは賃料とする。
２．本施工は畦畔の形状が、標準断面の範囲内の場合のみ適用できる。

入力要領

A　**バックホウ賃料の補正区分を表－１より入力する。**

（表－１）

A	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

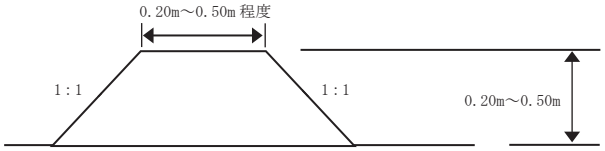
＜B＞　**バックホウ１日当りの賃料（円／日）を入力する。（Ａ＝２の時のみ入力する。）**

能力算定式

１日当り作業量（ＱＤ）は次の算定式によって求める。

ＱＤ＝８０（１日当り施工量）（m／日）

参　考　　１．標準断面



２．規格区分の説明

（表－２）

機械名	規　　格	機械賃料 数　量	燃　料 消費量	運転労務 数　量
バックホウ	排出ガス対策型（第１次基準値） クローラ型（法面バケット付） 山積 0.45 ㎥（平積 0.35 ㎥）	1.54	49	1.00

（表－３）

機械名	規　　格	長期割の有無	コード
バックホウ	排出ガス対策型（第１次基準値） クローラ型（法面バケット付） 山積 0.45 ㎥（平積 0.35 ㎥）	なし	TNR08012
		あり (保証日数以上)	TLC1010003

－	施工単価コード	◬	S0508	1／3

施工単価名称	現場内除雪工	単　位	m^3
適用範囲 規　格	工事現場内の除雪に適用する。なお、対象除雪深は、10 cm以上とする。 使用機械　バックホウ（クレーン機能付）　排出ガス対策型(第３次基準値)クローラ型山積 0.8m^3（平積 0.6m^3)2.9ｔ吊 ホイールローダ(トラクタショベル)　排出ガス対策型(第2次基準値)山積 1.3～1.4 m^3		

入力条件		
	A	作業対象範囲
	＜B＞	バックホウ（クレーン機能付）賃料の補正区分
	＜C＞	バックホウ（クレーン機能付）賃料（円/日）
	＜D＞	ホイールローダ（トラクタショベル）賃料の補正区分
	＜E＞	ホイールローダ（トラクタショベル）賃料（円/日）

補助文内容	作業対象範囲

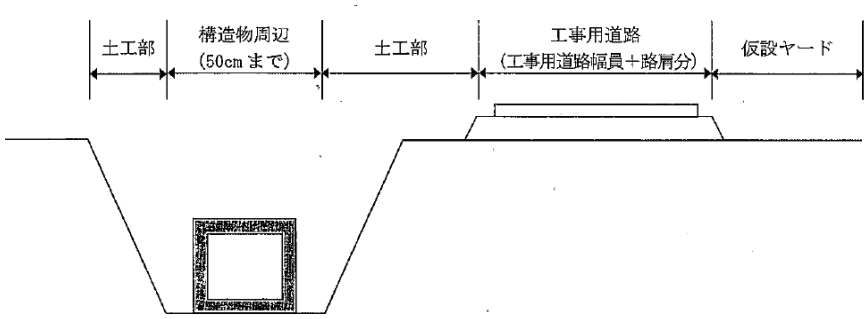
施工単価構成内訳

100m^3当り算出

名　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	バックホウ(クレーン機能付)	表－４	表－４	表－１	供用日		A=1,2の時(1日当り)
②	軽　油		TZJ6702002	〃	ℓ		〃　(　〃　)
③	特殊運転手		RR0114	〃	人		〃　(　〃　)
④	ホイールローダ(トラクタショベル)	表－４	表－４	〃	供用日		A=3の時　(　〃　)
⑤	軽　油		TZJ6702002	〃	ℓ		〃　(　〃　)
⑥	特殊運転手		RR0114	〃	人		〃　(　〃　)
⑦	小　計	(100 m^3当り換算)	+00				Σ①～⑥／QD×100 (A=1～3の時)
⑧	普通作業員		RR0102	表－１	人		A=4の時
⑨	合　計		＋00				Σ⑦～⑧
⑩	単　価			1.0	m^3		⑨／100

摘　要

1．バックホウ、ホイールローダは、賃料とする。なお、ロングアームバックホウ及び超ロングアームバックホウによる除雪には適用できない。
2．構造物周辺除雪は、機械除雪ができない構造物周辺の人力による除雪に適用し、除雪範囲を「構造物及び資機材の周辺 50 ㎝まで」とする。
3．工事用道路除雪範囲は、「工事用道路幅員＋路肩分」とする。



入力要領

A　**作業対象範囲を表－１により入力する。**

（表－１）

A	作業対象範囲	バックホウ			ホイールローダ			1日当り施工量 QD (m³/日)	普通作業員 (人/100m³)
		機械賃料数量	燃料消費量	運転労務数量	機械賃料数量	燃料消費量	運転労務数量		
1	土工部	1.60	92	1.00	－	－	－	325	－
2	仮設ヤード	1.60	92	1.00	－	－	－	569	－
3	工事用道路	－	－	－	2.20	23	1.00	535	－
4	構造物周辺	－	－	－	－	－	－	－	2.35

<B>　**A＝１、２の時は、バックホウ（クレーン機能付）賃料の補正区分を表－２より入力する。**

（表－２）

<B>	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

<C>　**バックホウ（クレーン機能付）１日当りの賃料（円/日）を入力する。（B＝２の時のみ入力する。）**

＜D＞　Ａ＝３の時は、ホイールローダ（トラクタショベル）賃料の補正区分を表－３より入力する。

（表－３）

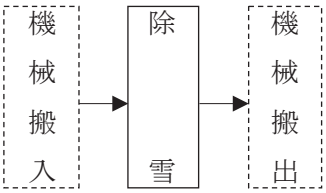
＜D＞	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜E＞　ホイールローダ（トラクタショベル）１日当りの賃料（円/日）を入力する。（Ｄ＝２の時のみ入力する。）

参　考

１．施工フロー

施工フローは、下記を標準とする。



（注）本歩掛で対応しているのは、実線部のみである。

２．機械規格の説明

（表－４）

機　械　名	規　　格	長期割の有無	コード
バックホウ（ｸﾚｰﾝ機能付）	排出ガス対策型（第３次基準値）ｸﾛｰﾗ型　山積 0.8m³（平積 0.6m³）2.9ｔ吊	なし	TNR08031
		あり（保証日数以上）	TLC1010004
ホイールローダ（トラクタショベル）	排出ガス対策型（第２次基準値）山積　1.3～1.4m³	なし	TNR08061
		あり（保証日数以上）	TLC1020005

－	施工単価コード	－	**Ｓ０５１０**	１／４

施工単価名称	**高圧引込配電設備**	単　位	箇所
適用範囲 規　　格	高圧で受電し、高圧架空電線路で送電する場合に適用する。 工事用受電設備の責任分界柱、引込ケーブル、簡易配電盤（受電専用）及び配電ケーブルの設置又は撤去に適用する。 高圧受電は50kW以上500kW未満とする。 簡易配電盤（受電専用）500kVA以下。		

入力条件				
	Ａ	**施工区分**	（Ｉ）	高圧ピン碍子単価の補正（円／個）
	Ｂ	**供用日数（日）**	（Ｊ）	ステーブロック単価の補正（円／個）
	（Ｃ）	コンクリート柱単価の補正（円／本）	（Ｋ）	高圧ケーブル単価の補正（円／ｍ）
	（Ｄ）	根枷単価の補正（円／個）	（Ｌ）	端末処理（屋内）単価の補正（円／組）
	（Ｅ）	軽腕金（900㎜）単価の補正（円／本）	（Ｍ）	端末処理（屋外）単価の補正（円／組）
	（Ｆ）	軽腕金（1500㎜）単価の補正（円／本）	（Ｎ）	接地極単価の補正（円／枚）
	（Ｇ）	アームタイレスバンド単価の補正（円／個）	（Ｏ）	接地線単価の補正（円／ｍ）
	（Ｈ）	高圧耐張碍子単価の補正（円／個）		

補助文内容	施工区分

施工単価構成内訳　　１箇所当り算出

名　　称		規　　格	コード	数　　量	単位	単　　価	備　　考
①	高圧引込設備仮設材	子　施　工	Ｓ1510	1.0	式		
②	損　　料	0.0639％	＃02	0.000639×Ｂ			
③	端　末　処　理	屋内38㎟３心	TVJ1007052	2.0	組		Ａで設置の時
④	〃	屋外38㎟３心	TVJ1007064	〃	〃		
⑤	接　地　極	900×900×1.5㎜	TN6460	1.0	枚		
⑥	接　地　線	ＩＶ　１４㎟	TN5622	15.0	ｍ		
⑦	高圧気中開閉器	地絡保護付200Ａ	MMJ1502004	1.0×Ｂ	供用日		
⑧	簡易配電盤	CB形受電専用 500kVA以下	MMJ1504001	〃	〃		
⑨	電　　工	（設置）	RR0201	表－１	人		Ａで設置の時
⑩	普通作業員	〃	RR0102	〃	〃		
⑪	雑　　品		＃03	0.5	％		
⑫	電　　工	撤去	RR0201	表－１	人		Ａで撤去の時
⑬	普通作業員	〃	RR0102	〃	〃		〃
⑭	合　　計		＋00				Σ②～⑬
⑮	単　　価			1.0	箇所		⑭/1.0

摘　要

１．接地工の床掘、埋戻及び接地抵抗の測定を含む。
２．気中開閉器は柱上用手動操作型（地絡保護過電流ロック機構付き）とする。
３．キュービクルはＣＢ形受電専用を使用する。
４．避雷器は必要により別途計上する。
５．その他材料は、根枷用Ｕバンド等である。

６．雑品は端子、ビニールテープ、銅線、半田等である。
７．簡易配電盤（受電専用）には計器類、スイッチ類等の付属品を含む。

関連施工単価　Ｓ0513　配電設備（避雷器）
Ｓ0515　高圧低圧建柱工
Ｓ0516　高圧低圧架空線

子施工内訳

	－	S１５１０	－

施工単価名称	高圧引込設備仮設材	単　位	式

施工単価構成内訳

名　　称		規　　格	コード	数　　量	単位	単　　価	備　　考
①	コンクリート柱	８ｍ	TN6313	1.0	本		
②	根　　枷	電力形（バンド別）	KNA879	〃	個		
③	軽　腕　金	900 ㎜	KNA889	〃	本		
④	〃	1500 ㎜	KNA891	2.0	〃		
⑤	アームタイレスバンド	SABD-19S-DW	KNA883	3.0	個		
⑥	高圧耐張碍子	普通形	TVJ1514001	6.0	〃		
⑦	高圧ピン碍子	普通形　大	TVJ1514003	3.0	〃		
⑧	ステーブロック	2号600×300㎜	TN6332	1.0	〃		
⑨	高圧ケーブル　ＣＶ	6ＫＶ3心38㎟	TVJ1005044	30.0	ｍ		
⑩	そ の 他 材 料	20%	＃01	20.0	%		

入力要領

Ａ　**施工区分を表－１により入力する。**

（表－１）

施　工　区　分					
設置～損料～撤去		設置～損料		損料～撤去	
Ａ					
１		２		３	
電　工	普　通作業員	電　工	普　通作業員	電　工	普　通作業員
25.58	11.03	18.25	7.35	7.33	3.68

Ｂ　**供用日数（設置から撤去までの期間）を入力する。（日）**

Ｃ　コンクリート柱単価を基礎単価によらない場合はコンクリート柱の１本当り単価を入力する。
単価を必要としない時は－１を入力する。

D	根枷単価を基礎単価によらない場合は根枷の１個当り単価を入力する。 単価を必要としない時は－１を入力する。
E	軽腕金（900 ㎜）単価を基礎単価によらない場合は軽腕金（900 ㎜）の１本当り単価を入力する。 単価を必要としない時は－１を入力する。
F	軽腕金（1500 ㎜）単価を基礎単価によらない場合は軽腕金（1500 ㎜）の１本当り単価を入力する。 単価を必要としない時は－１を入力する。
G	アームタイレスバンド単価を基礎単価によらない場合はアームタイレスバンドの１個当り単価を入力する。 単価を必要としない時は－１を入力する。
H	高圧耐張碍子単価を基礎単価によらない場合は高圧耐張碍子の１個当り単価を入力する。 単価を必要としない時は－１を入力する。
I	高圧ピン碍子単価を基礎単価によらない場合は高圧ピン碍子の１個当り単価を入力する。 単価を必要としない時は－１を入力する。
J	ステーブロック単価を基礎単価によらない場合はステーブロックの１個当り単価を入力する。 単価を必要としない時は－１を入力する。
K	高圧ケーブル単価を基礎単価によらない場合は高圧ケーブルの１ｍ当り単価を入力する。 単価を必要としない時は－１を入力する。
L	端末処理（屋内）単価を基礎単価によらない場合は端末処理（屋内）の１組当り単価を入力する。（Ａ＝１，２の時） 単価を必要としない時は－１を入力する。
M	端末処理（屋外）単価を基礎単価によらない場合は端末処理（屋外）の１組当り単価を入力する。（Ａ＝１，２の時） 単価を必要としない時は－１を入力する。
N	接地極単価を基礎単価によらない場合は接地極の１枚当り単価を入力する。（Ａ＝１，２の時） 単価を必要としない時は－１を入力する。
O	接地線単価を基礎単価によらない場合は接地線の１ｍ当り単価を入力する。（Ａ＝１，２の時） 単価を必要としない時は－１を入力する。

能力算定式　１．１日当り作業量は次の算定式による。

ＱＤ＝1 箇所÷電工歩掛（箇所／日）

（小数点第４位四捨五入第３位止）

２．供用１日当り損料

（有効数位上位４位四捨五入３位止）

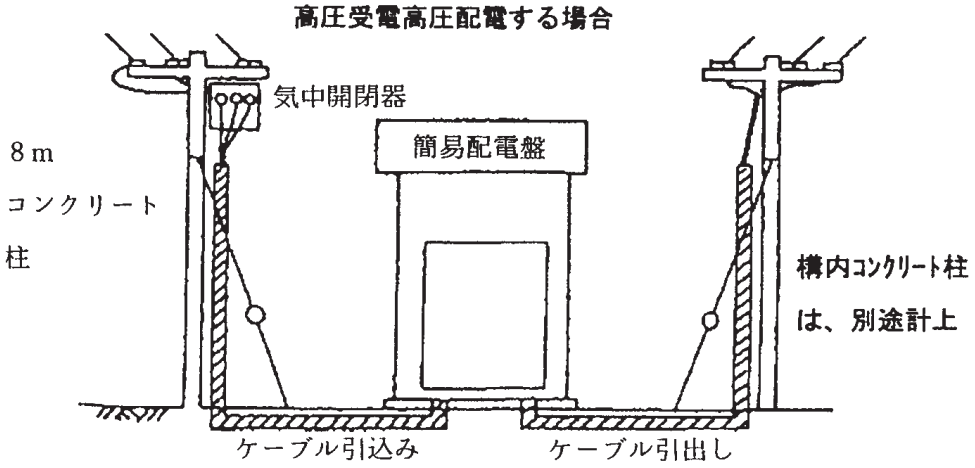
ＹＹＭ＝Kan2(15 欄)×b1(豪雪補正)

３．材料損料

損料＝0.000639×供用日数（B）

（小数点第４位四捨五入第３位止）

参　考　１．装柱図例



－	施工単価コード	－	**S0511**	1／5

施工単価名称	**高圧引込設備**	単　位	箇所
適用範囲 規　　格	工事用受電設備の責任分界柱、引込ケーブル布設及び簡易配電盤の設置又は撤去に適用する。 受電方式　高圧受電　50kW以上500kW未満（構内配電線路から受電の場合は、50kW未満にも適用できる。） 簡易配電盤　75、100、150、200、300、500kVA		

入力条件				
	A	**施工区分**	（I）	高圧耐張碍子単価の補正（円／個）
	B	**供用日数**	（J）	高圧ピン碍子単価の補正（円／個）
	C	**配電盤区分**	（K）	ステーブロック単価の補正（円／個）
	（D）	コンクリート柱単価の補正（円／本）	（L）	高圧ケーブル単価の補正（円／m）
	（E）	根枷単価の補正（円／個）	（M）	端末処理（屋内）単価の補正（円／組）
	（F）	軽腕金（900㎜）単価の補正（円／本）	（N）	端末処理（屋外）単価の補正（円／組）
	（G）	軽腕金（1500㎜）単価の補正（円／本）	（O）	接地極単価の補正（円／枚）
	（H）	アームタイレスバンド単価の補正（円／個）	（P）	接地線単価の補正（円／m）
補助文内容	施工区分、受電方法			

施工単価構成内訳　　1箇所当り算出

名　　称		規　　格	コード	数　　量	単位	単　　価	備　　考
①	高圧引込設備仮設材	子　施　工	S1511	1.0	式		
②	損　　料	0.0639%	＃02	0.000639×B			
③	端　末　処　理	屋内38㎜²3心	TVJ1007052	1.0	組		Aで設置を行う時
④	〃	屋外38㎜²3心	TVJ1007064	〃	〃		
⑤	接　地　極	900×900×1.5㎜	TN6460	1.0	枚		
⑥	接　地　線	ＩＶ　14㎜²	TN5622	15.0	m		
⑦	高圧気中開閉器	地絡保護付200A	MMJ1502004	1.0×B	供用日		
⑧	簡易配電盤	表－２	表－２	〃	〃		
⑨	電　　工	（設置）	RR0201	表－１	人		Aで設置を行う時
⑩	普通作業員	（　〃　）	RR0102	〃	〃		〃
⑪	雑　　品		＃03	0.5	%		〃
⑫	電　　工	（撤去）	RR0201	表－１	人		Aで撤去を行う時
⑬	普通作業員	（　〃　）	RR0102	〃	〃		〃
⑭	合　　計		＋00				Σ②～⑬
⑮	単　　価			1.0	箇所		⑭/1.0

摘　要

1．接地工の掘削、埋戻及び接地抵抗の測定を含む。
2．簡易配電盤には計器類、トランス、コンデンサ、スイッチ類等の付属品を含む。
3．気中開閉器は柱上用手動操作型（地絡保護過電流ロック機構付き）とする。
4．キュービクルは変圧器容量から簡易配電盤の容量を算出する。
5．避雷器は必要により別途計上する。

６．その他材料は、根枷用Ｕバンド等である。
７．雑品は端子、ビニールテープ、銅線、半田等である。

関連施工単価　Ｓ0513　配電設備（避雷器）

子施工内訳

施工単価コード	－	**Ｓ１５１１**	－

施工単価名称	**高圧引込設備仮設材**	単　位	式

施工単価構成内訳

名　　称		規　　格	コード	数　　量	単位	単　　価	備　　考
①	コンクリート柱	８ｍ	TN6313	1.0	本		
②	根　　枷	電力形（バンド別）	KNA879	〃	個		
③	軽　腕　金	900 ㎜	KNA889	〃	本		
④	〃	1500 ㎜	KNA891	2.0	〃		
⑤	アームタイレスバンド	SABD-19S-DW	KNA883	3.0	個		
⑥	高圧耐張碍子	普通形	TVJ1514001	〃	〃		
⑦	高圧ピン碍子	〃　大	TVJ1514003	〃	〃		
⑧	ステーブロック	2号600×300㎜	TN6332	1.0	〃		
⑨	高圧ケーブル　ＣＶ	6ＫＶ3心38㎟	TVJ1005044	15.0	m		
⑩	そ の 他 材 料	19%	＃01	19.0	%		

入力要領

Ａ　**施工区分を表－１により入力する。**

（表－１）　　（人／１個当り）

施　工　区　分					
設置～損料～撤去		設置～損料		損料～撤去	
Ａ					
１		２		３	
電　工	普　通作業員	電　工	普　通作業員	電　工	普　通作業員
19.28	11.03	13.45	7.35	5.83	3.68

Ｂ　**供用日数（設置から撤去までの期間）を入力する。（日）**

C **規格区分を表－２により入力する。**

（表－２）

規　格	低圧負荷のとき	高低圧負荷のとき	低圧負荷のとき	高低圧負荷のとき
	C		簡易配電盤コード	
75kVA	1	6	MMJ1504012	M21311
100 〃	2	7	〃	〃
150 〃	3	8	M21332	M21312
200 〃	4	9	〃	〃
300 〃	5	10	MMJ1504014	M21313
500 〃	－	11	－	MMJ1504011

D　コンクリート柱単価を基礎単価によらない場合はコンクリート柱の１本当り単価を入力する。
また、単価を必要としない時は－１を入力する。

E　根枷単価を基礎単価によらない場合は根枷の１個当り単価を入力する。
また、単価を必要としない時は－１を入力する。

F　軽腕金（900 ㎜）単価を基礎単価によらない場合は軽腕金（900 ㎜）の１本当り単価を入力する。
また、単価を必要としない時は－１を入力する。

G　軽腕金（1,500 ㎜）単価を基礎単価によらない場合は軽腕金（1,500 ㎜）の１本当り単価を入力する。
また、単価を必要としない時は－１を入力する。

H　アームタイレスバンド単価を基礎単価によらない場合はアームタイレスバンドの１個当り単価を入力する。
また、単価を必要としない時は－１を入力する。

I　高圧耐張碍子単価を基礎単価によらない場合は高圧耐張碍子の１個当り単価を入力する。
また、単価を必要としない時は－１を入力する。

J　高圧ピン碍子単価を基礎単価によらない場合は高圧ピン碍子の１個当り単価を入力する。
また、単価を必要としない時は－１を入力する。

K　ステーブロック単価を基礎単価によらない場合はステーブロックの１個当り単価を入力する。
また、単価を必要としない時は－１を入力する。

L	高圧ケーブル単価を基礎単価によらない場合は高圧ケーブルの１ｍ当り単価を入力する。 また、単価を必要としない時は－１を入力する。
M	端末処理（屋内）単価を基礎単価によらない場合は端末処理（屋内）の１組当り単価を入力する。（Ａ＝１，２の時） また、単価を必要としない時は－１を入力する。
N	端末処理（屋外）単価を基礎単価によらない場合は端末処理（屋外）の１組当り単価を入力する。（Ａ＝１，２の時） また、単価を必要としない時は－１を入力する。
O	接地極単価を基礎単価によらない場合は接地極の１枚当り単価を入力する。（Ａ＝１，２の時） また、単価を必要としない時は－１を入力する。
P	接地線単価を基礎単価によらない場合は接地線の１ｍ当り単価を入力する。（Ａ＝１，２の時） また、単価を必要としない時は－１を入力する。

能力算定式　１．１日当り作業量は次の算定式による。

ＱＤ＝1 箇所÷電工歩掛（箇所／日）

（小数点第４位四捨五入第３位止）

２．供用１日当り損料

（有効数位上位４位四捨五入３位止）

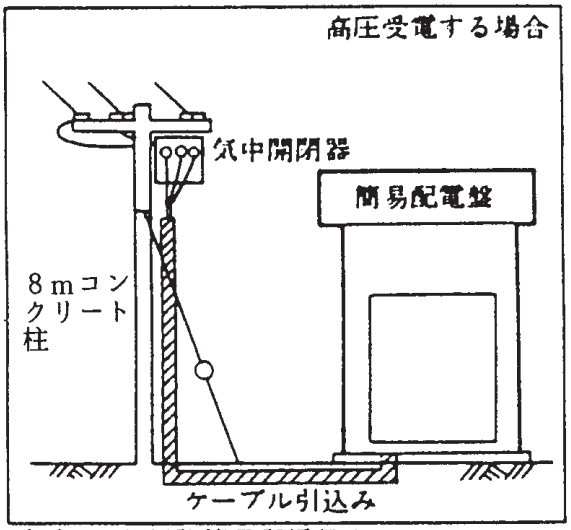
ＹＹＭ＝Kan2(15 欄)×b1(豪雪補正)

３．材料損料

損料＝0.000639×供用日数（B）

（小数点第４位四捨五入第３位止）

参　考　１．装柱図例



受電がいし以降簡易配電盤まで

－	施工単価コード	－	**S0512**	1／2

施工単価名称	**低圧引込設備**	単 位	箇所
適用範囲 規格	工事用受電設備の責任分界柱及び引込ケーブル布設又は撤去に適用する。 受電方式　低圧受電　50kW 未満		

入力条件		
	A	**施工区分**
	B	**供用日数（日）**
	（C）	コンクリート柱単価の補正（円／本）
	（D）	コンクリート根かせ単価の補正（円／個）
	（E）	ステーブロック単価の補正（円／個）
	（F）	漏電しゃ断器単価の補正（円／個）
	（G）	屋外スイッチボックス単価の補正（円／個）
補助文内容		施工区分

施工単価構成内訳　　1箇所当り算出

	名称	規格	コード	数量	単位	単価	備考
①	コンクリート柱	7ｍ	TN6312	1.0	本		
②	コンクリート根かせ	A型（バンド付）	TVJ1522001	〃	個		
③	ステーブロック	2号　600×300㎜	TN6332	〃	〃		
④	漏電しゃ断器	3P　225A	KNA872	〃	個		
⑤	屋外スイッチボックス	240×420×170	KNA924	〃	〃		
⑥	その他材料		＃01	10.0	%		
⑦	小計		＃02	100.0	%		
⑧	損料	0.0639%	＃03	0.0639×Ⓑ	%		
⑨	電工	（設置）	RR0201	表－1	人		Aで設置を行う時
⑩	普通作業員	（〃）	RR0102	〃	〃		〃
⑪	雑品		＃04	0.5	%		〃
⑫	電工	（撤去）	RR0201	表－1	人		Aで撤去を行う時
⑬	普通作業員	（〃）	RR0102	〃	〃		〃
⑭	合計		＋00				Σ⑧～⑬
⑮	単価			1.0	箇所		⑭/1.0

摘　要

1．布設ケーブルのトラフ布設・撤去、電線管布設は別途計上する。

2．屋外スイッチボックスのD種接地は別途計上する。

3．雑品は、端子、ビニールテープ、銅線、半田等であり、設置労務及び材料の合計に対して計上する。

関連施工単価　　S0514　配電設備（接地工）

入力要領

A　**施工区分を表１により入力する。**

（表－１）　（人/１箇所当り）

施　工　区　分					
設置～損料～撤去		設置～損料		損料～撤去	
A					
1		2		3	
電　工	普　通作業員	電　工	普　通作業員	電　工	普　通作業員
3.81	3.30	2.54	2.20	1.27	1.10

B　**供用日数（設置から撤去までの期間）を入力する。（日）**

C　コンクリート柱単価を基礎単価によらない場合はコンクリート柱１本当り単価を入力する。
また、単価を必要としない時は－１を入力する。

D　コンクリート根かせ単価を基礎単価によらない場合はコンクリート根かせ１個当り単価を入力する。
また、単価を必要としない時は－１を入力する。

E　ステーブロック単価を基礎単価によらない場合はステーブロック１個当り単価を入力する。
また、単価を必要としない時は－１を入力する。

F　漏電しゃ断器単価を基礎単価によらない場合は漏電しゃ断器１個当り単価を入力する。
また、単価を必要としない時は－１を入力する。

G　屋外スイッチボックス単価を基礎単価によらない場合は屋外スイッチボックス１個当り単価を入力する。
また、単価を必要としない時は－１を入力する。

能力算定式　１．１日当り作業量は次の算定式による。

ＱＤ＝1箇所÷電工歩掛（箇所／日）
（小数点第４位四捨五入第３位止）

２．材料損料

損料＝0.000639×供用日数（B）
（小数点第４位四捨五入第３位止）

－	施工単価コード	－	**Ｓ０５１３**	１／３

施工単価名称	**配電設備（避雷器）**	単　位	箇所
適用範囲 規　　格	工事用受電設備（高圧引込設備）の避雷器設置・撤去に適用する。		

入力条件				
	Ａ	**施工区分**	（Ｇ）	高圧ピン碍子単価の補正（円／個）
	Ｂ	**供用日数**	（Ｈ）	接地線単価の補正（円／ｍ）
	Ｃ	**避雷器区分**		
	（Ｄ）	避雷器単価の補正（円／個）		
	（Ｅ）	高圧カットアウト単価の補正（円／個）		
	（Ｆ）	軽腕金単価の補正（円／本）		

補助文内容	施工区分、避雷器区分

施工単価構成内訳　　１箇所当り算出

名　　称		規　　格	コード	数　　量	単位	単　　価	備　　考
①	避　雷　器	表－２	表－２	3.0	個		
②	高圧カットアウト	7.2kV30A PC-6	TN6530	〃	〃		
③	軽　腕　金	1500mm	KNA891	2.0	本		
④	高圧ピン碍子	普通形　大	TVJ1514003	3.0	個		
⑤	接　地　線	IV　14mm^2	TN5622	18.0	m		
⑥	損　　料	0.0639%	＃01	0.000639×Ｂ			
⑦	電　　工	（設置）	RR0201	表－２	人		Ａで設置を行う時
⑧	普通作業員	（〃）	RR0102	〃	〃		〃
⑨	雑　　品		＃02	0.5	%		〃
⑩	電　　工	（撤去）	RR0201	表－２	人		Ａで撤去を行う時
⑪	普通作業員	（〃）	RR0102	〃	〃		〃
⑫	合　　計		＋00				Σ⑥～⑪
⑬	単　　価			1.0	箇所		⑫/1.0

摘　要

１．Ａ種接地を別途計上する。
２．接地測定ボックス以降の接地線については別途計上する。
３．雑品は、端子、ビニールテープ、銅線、半田等であり、設置労務及び材料の合計に対して計上する。

関連施工単価

Ｓ0510　高圧引込配電設備
Ｓ0511　高圧引込設備
Ｓ0514　配電設備（接地工）

入力要領

A **施工区分を表－１により入力する。**

（表－１）

施　工　区　分		
設置～損料～撤去	設置～損料	損料～撤去
A		
1	2	3

B **供用日数（設置から撤去までの期間）を入力する。（日）**

C **避雷器区分を表－２により入力する。**

（表－２）　（１箇所当り）

C	避雷器区分	コード	設置～損料～撤去		設置～損料		損料～撤去	
			電　工	普　通 作業員	電　工	普　通 作業員	電　工	普　通 作業員
1	8.4kV（一般型）	TN6446	2.19	1.13	1.46	0.75	0.73	0.38
2	8.4kV（耐塩型）	TN6447	〃	〃	〃	〃	〃	〃

D　避雷器単価を基礎単価によらない場合は避雷器の１個当り単価を入力する。
また、単価を必要としない時は－１を入力する。

E　高圧カットアウト単価を基礎単価によらない場合は高圧カットアウトの１個当り単価を入力する。
また、単価を必要としない時は－１を入力する。

F　軽腕金（1500 ㎜）単価を基礎単価によらない場合は軽腕金（1500 ㎜）の１本当り単価を入力する。
また、単価を必要としない時は－１を入力する。

G　高圧ピン碍子単価を基礎単価によらない場合は高圧ピン碍子の１個当り単価を入力する。
また、単価を必要としない時は－１を入力する。

H　接地線単価を基礎単価によらない場合は接地線の１個当り単価を入力する。
また、単価を必要としない時は－１を入力する。

能力算定式　１．１日当り作業量は次の算定式による。

ＱＤ＝1 箇所÷電工歩掛（箇所／日）

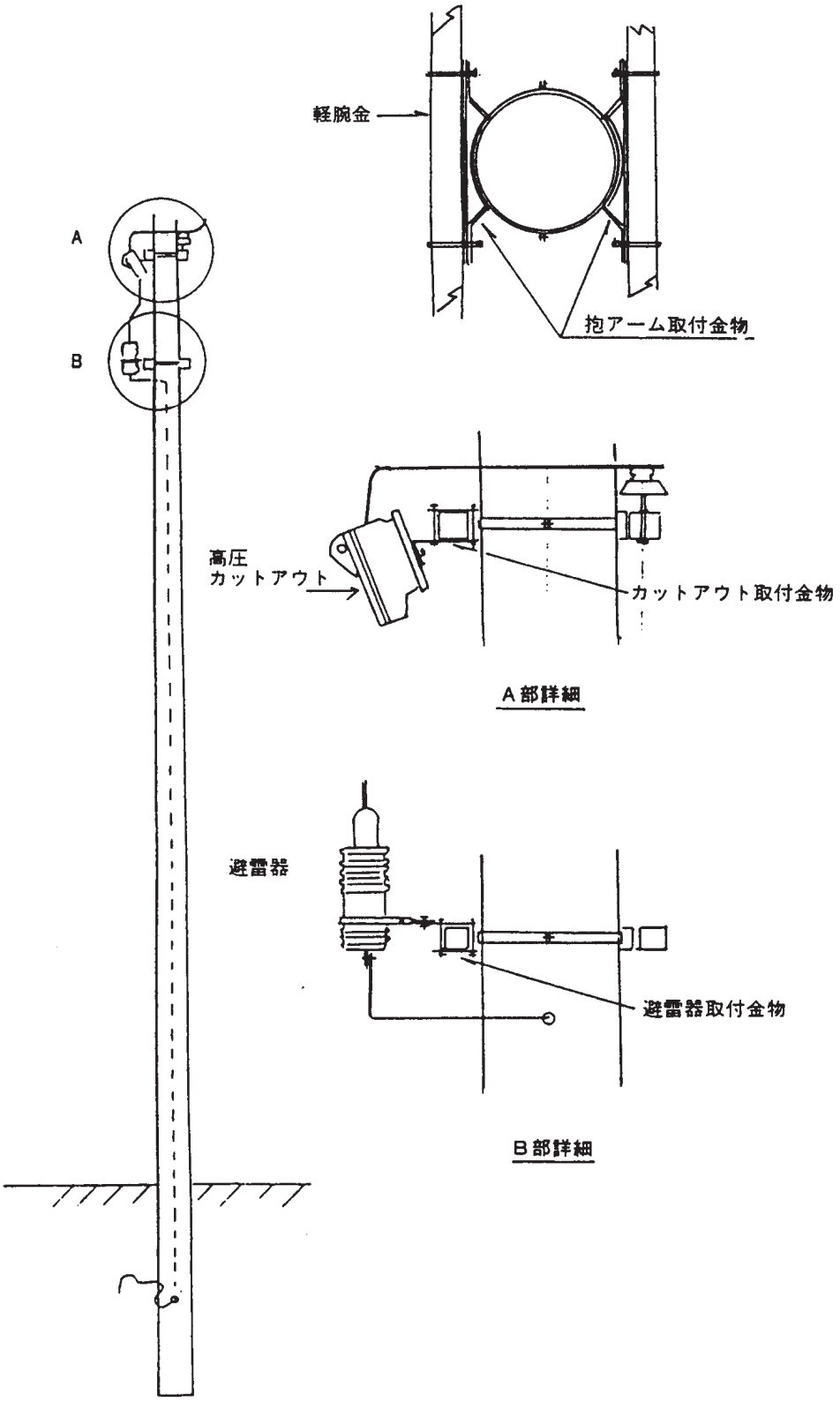
（小数点第４位四捨五入第３位止）

２．材料損料

損料＝0.000639×供用日数（B）

（小数点第４位四捨五入第３位止）

参　考　　１．避雷器取付装柱図例



－	施工単価コード	－	**S0514**	1／6

施工単価名称	**配電設備（接地工）**	単　位	極
適用範囲 規　格	接地極の設置又は撤去に適用する。 Ａ種、Ｂ種、Ｃ種、Ｄ種接地		

入力条件		
	Ａ	**接地区分**
	（Ｂ）	補助棒区分
	Ｃ	**接地線区分**
	Ｄ	**ハンドホール等から、接地極までの距離（ｍ）**
	（Ｅ）	接地極単価の補正（円／枚又は本）
	（Ｆ）	補助棒単価の補正（円／本）
	（Ｇ）	接地線単価の補正（円／ｍ）
補助文内容		施工区分、接地区分

施工単価構成内訳　　１極当り算出

名　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	接地極	表－２	表－２	1.0	枚又は本		Ａ＝１～８の時
②	補助棒	表－３	TVJ1501002	表－３	本		Ｂ＝１～６の時
③	接地線		表－４	Ⓓ	ｍ		Ａ＝１～８の時
④	電工	(設置) (接地極)	RR0201	表－２	人		〃
⑤	普通作業員	〃　〃	RR0102	〃	〃		〃
⑥	電工	〃 (補助棒)	RR0201	表－３	〃		Ｂ＝１～６の時
⑦	普通作業員	〃 (補助棒)	RR0102	〃	〃		〃
⑧	電工	〃 (接地線)	RR0201	表－４×Ⓓ	〃		
⑨	雑品		＃01	0.5	%		
⑩	電工	(撤去) (接地極)	RR0201	表－２	人		Ａ＝１～４，９～12 の時
⑪	普通作業員	〃　〃	RR0102	〃	〃		〃
⑫	電工	〃 (補助棒)	RR0201	表－３	〃		Ｂ＝１～６の時
⑬	普通作業員	〃 (補助棒)	RR0102	〃	〃		〃
⑭	電工	〃 (接地線)	RR0201	表－４×Ⓓ	〃		Ａ＝１～４，９～12 の時
⑮	合計		＋00				Σ①～⑭
⑯	単価			1.0	極		⑮/1.0

摘　　要

１．接地極、接地棒（補助棒）及び接地線は、全損扱いとする。
２．本歩掛は、床掘、埋戻及び接地抵抗の測定等を含む。
３．ハンドホール等から接地極までの掘削、埋戻は、別途計上とする。
４．本歩掛の接地線の範囲は、地中埋設部分のみであり、ハンドホール等から屋内側等については、別途電線管布設を計上する。
５．雑品は、端子、ビニールテープ、銅線、半田等であり、設置労務費及び材料の合計に対して計上する。

関連施工単価

Ｓ0512　低圧引込設備

Ｓ0513　配電設備（避雷器）

Ｓ0523　分電盤設備

入力要領

A　**接地区分を表－１により入力する。**

（表－１）

接地極区分	施工区分		
	設置～撤去	設置	撤去
	A		
A　種	1	5	9
B　種	2	6	10
C　種	3	7	11
D　種	4	8	12

（表－２）　（１極当り）

接地極区分		コード	設置～撤去		設置		撤去	
			電工	普通作業員	電工	普通作業員	電工	普通作業員
A　種	900×900×1.5	TN6460	1.20	2.40	1.00	2.00	0.20	0.40
B　種	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃
C　種	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃
D　種	φ10×1500	TVJ1501002	0.30	0.42	0.25	0.35	0.05	0.07

B　補助棒が必要な場合、補助棒区分を表－３により入力する。

（表－３）　（１極当り）

名称	規格	コード	単位	B						備考
				1	2	3	4	5	6	
補助棒	10φ×1500㎜	TVJ1501002	本	1.0	2.0	3.0	4.0	5.0	6.0	
設置･撤去	電工	RR0201	人	0.30	0.60	0.90	1.20	1.50	1.80	
〃	普通作業員	RR0102	〃	0.42	0.84	1.26	1.68	2.10	2.52	
設置	電工	RR0201	〃	0.25	0.50	0.75	1.00	1.25	1.50	
〃	普通作業員	RR0102	〃	0.35	0.70	1.05	1.40	1.75	2.10	
撤去	電工	RR0201	〃	0.05	0.10	0.15	0.20	0.25	0.30	
〃	普通作業員	RR0102	〃	0.07	0.14	0.21	0.28	0.35	0.42	

C　**接地区分を表－４により入力する。**

（表－４）　（１ｍ当り）

C	名称	規格	コード	電工			備考
				設置・撤去	設置	撤去	
1	IV線	5.5㎜^{2}	TVJ1001013	0.014	0.012	0.002	
2	〃	8 〃	TN5621	0.028	0.023	0.005	
3	〃	14〃	TN5622	〃	〃	〃	
4	〃	22〃	TVJ1001016	〃	〃	〃	
5	〃	38〃	TVJ1001017	0.066	0.055	0.011	
6	〃	60〃	TN5627	〃	〃	〃	
7	〃	100〃	TN5629	〃	〃	〃	

D　**接地線の地中埋設区間長をｍ単位で入力する。（地中埋設に適用する。）**

E　接地極単価を基礎単価によらない場合は接地極の１枚又は１本当り単価を入力する。（Ａ＝１～８の時）
また、単価を必要としない時は－１を入力する。

F　補助棒単価を基礎単価によらない場合は補助棒の１本当り単価を入力する。（Ｂ＝１～６の時）
また、単価を必要としない時は－１を入力する。

G　接地線単価を基礎単価によらない場合は接地線の１ｍ当り単価を入力する。（Ａ＝１～８の時）
また、単価を必要としない時は－１を入力する。

能力算定式　１．１日当り作業量は次の算定式による。

ＱＤ＝1 極÷電工歩掛（極／日）

（小数点第４位四捨五入第３位止）

参　考　１．接地線選定表

(1)　Ａ種接地工事又は、Ａ種、Ｄ種共用接地工事の接地線（参考値）

（表－５）

引込線及び幹線の太さ	接地線の太さ	使用電線
14㎜^{2}以下	5.5㎜^{2}以上	◎600Ｖビニール絶縁電線（軟鋼より線）（緑色） ◎ 〃 ゴム 〃 （ 〃 ）（ 〃 ） 〔移動用機器の場合 接地用心線を含む多心キャプタイヤケーブル 8㎜^{2}以上〕
38 〃 〃	8.0 〃 〃	
100 〃 〃	14.0 〃 〃	
250 〃未満	22.0 〃 〃	
250 〃以上	38.0 〃 〃	

(2)　A種、C種、D種工事の接地線

（表－６）

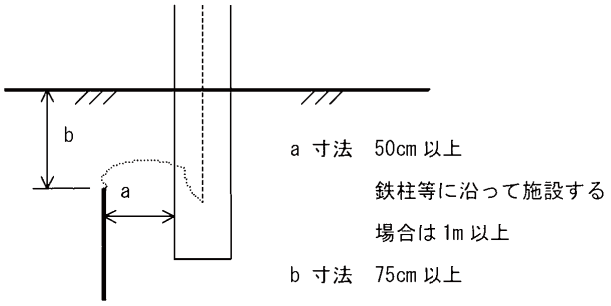
低圧電動機のフレーム、その他配管など		低圧回路の保護機器	高圧回路の保護機器	接地線の太さ	備考
200V電動機	400V、500Vの電動機	電器しゃ断器容量	自動しゃ断器容量		
2.2kW	3.7kW	30Aまで		1.6mm^{2}以上	
3.7〃	7.5〃	50　〃		2.0mm	
7.5〃	15　〃	100　〃	100Aまで	5.5　〃	
15　〃	30　〃	200　〃	200　〃	14　〃	
37　〃	75　〃	400　〃	400　〃	22　〃	
		600　〃	600　〃	38　〃	
		800　〃	800　〃	60　〃	
		1,000　〃	1,000　〃	60　〃	
		1,200　〃	1,200　〃	100　〃	

(3)　B種接地工事の接地線

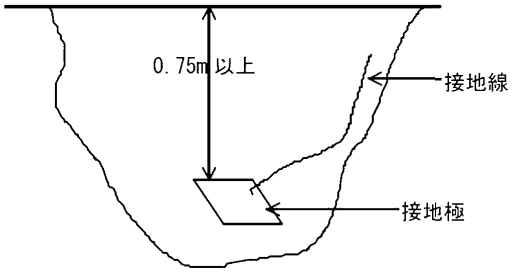
（表－７）

T相に対する変圧器の合計容器			接地線の太さ	備考
100V級	200V級	400V級		
5kVAまで	10kVAまで	20kVAまで	2.6mm^{2}以上	
10　〃	20　〃	40　〃	3.2　〃	
20　〃	40　〃	75　〃	14　〃	
40　〃	75　〃	150　〃	22　〃	
60　〃	125　〃	250　〃	38　〃	
75　〃	150　〃	300　〃	60　〃	
100　〃	200　〃	400　〃	60　〃	

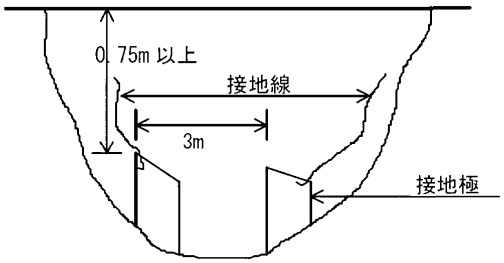
２．施工図例



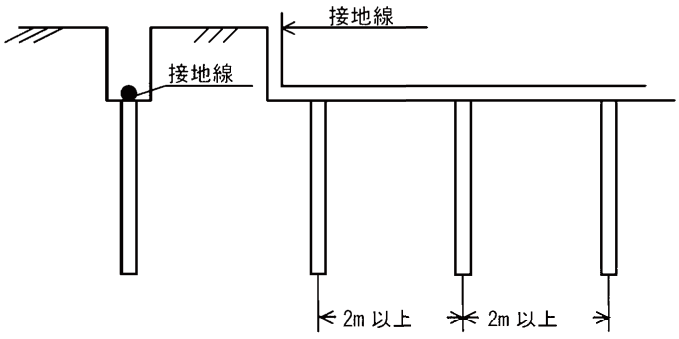
引込柱部施工例



接地板水平埋設例



接地板型垂直埋設例



補助接地棒の打込例

注）　1.　２つ以上の極を作る場合は極板どうしを 3m 以上離す。

2.　接地極板が２枚以上埋設の場合は垂直埋設方式とする。

－	施工単価コード	－	S0515	1／4

施工単価名称	高低圧建柱工	単位	m
適用範囲 規格	工事用配電設備の高低圧架空線建柱設置又は撤去に適用する。 装柱区分　１回線、２回線、３回線		

入力条件				
	A	施工区分	(H)	高圧ピン碍子単価の補正（円／個）
	B	供用日数（日）	(I)	高圧耐張碍子単価の補正（円／個）
	(C)	コンクリート柱単価の補正（円／本）	(J)	低圧ピン碍子単価の補正（円／個）
	(D)	コンクリート根枷単価の補正（円／個）	(K)	低圧引留碍子単価の補正（円／個）
	(E)	軽腕金（1800 ㎜）単価の補正（円／本）	(L)	亜鉛めっき鋼より線単価の補正（円／kg）
	(F)	軽腕金（1500 ㎜）単価の補正（円／本）	(M)	支線ロット単価の補正（円／個）
	(G)	軽腕金（900 ㎜）単価の補正（円／本）		

補助文内容	施工区分

施工単価構成内訳　　500m当り算出

	名称	規格	コード	数量	単位	単価	備考
①	コンクリート柱		表－３	表－３	本		
②	コンクリート根かせ	A形(バンド付)	〃	〃	個		
③	軽腕金	1800 ㎜	〃	〃	本		
④	〃	1500 ㎜	〃	〃	〃		２、３回線の時
⑤	〃	900 ㎜	〃	〃	〃		３回線の時
⑥	高圧ピン碍子	普通形　大	〃	〃	個		
⑦	高圧耐張碍子	普通形	〃	〃	〃		
⑧	低圧ピン碍子	大　立ピン	〃	〃	〃		２、３回線の時
⑨	低圧引留碍子	75×65	〃	〃	〃		〃
⑩	亜鉛めっき鋼より線	１種A級 38 ㎜^{2}	〃	〃	kg		
⑪	支線ロット	φ13×2,500 ㎜	〃	〃	個		
⑫	その他材料	表－３	＃01	〃	%		
⑬	損料	0.0639%	＋00	0.000639×Ⓑ			
⑭	電工	(設置)	RR0201	表－２	人		Aで設置を行う時
⑮	普通作業員	〃	RR0102	〃	〃		
⑯	雑品		＃02	0.5	%		
⑰	電工	(撤去)	RR0201	表－２	人		Aで撤去を行う時
⑱	普通作業員	〃	RR0102	〃	人		
⑲	合計		＋00				Σ⑬～⑱
⑳	単価			1.0	m		⑲/500.0

摘　　要　１．本歩掛は、高低圧架空線に使用する装柱設備の設置・撤去に適用するものであり、架空線の設置・撤去は別途計上する。

２．電柱の間隔は 50ｍを標準とする。

３．雑品は、端子、ビニールテープ、導線、半田等であり、設置労務費及び材料の合計に対して計上する。

関連施工単価　Ｓ0510　高圧引込配電設備

Ｓ0516　高圧低圧架空線

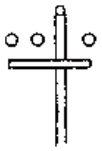
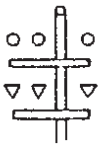
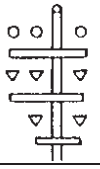
Ｓ0524　柱上変電設置

Ｓ0525　柱上変圧器設備

入力要領

Ａ　**施工区分を表－１により入力する。**

（表－１）

施工区分			略図	
設置～損料～撤去	設置～損料	損料～撤去		
Ａ				
1	2	3	１回線 	１回線目 高圧３線式
				—
				—
4	5	6	２回線 	１回線目 高圧３線式
				２回線目 低圧３線式
				—
7	8	9	３回線 	１回線目 高圧３線式
				２回線目 低圧３線式
				３回線目 低圧２線式

（表－２）

施工区分	設置～損料～撤去		設置・損料		損料～撤去		備　考
A	電　工	普　作	電　工	普　作	電　工	普　作	
１～３	22.50	35.85	15.00	23.90	7.50	11.95	
４～６	28.28	37.50	18.85	25.00	9.43	12.50	
７～９	36.90	46.65	24.60	31.10	12.30	15.55	

（表－３）　　500m当り数量

名　　称	規　　格	単位	コ　ー　ド	A		
				１～３	４～６	７～９
コンクリート柱	９m	本	TN6314	－	－	10
〃	８m	〃	TN6313	10	10	－
コンクリート根枷	A形（バンド付）	個	TVJ1522001	16	16	16
軽　腕　金	1,800 ㎜	本	KNA893	11	11	11
〃	1,500 ㎜	〃	KNA891	－	11	11
〃	900 ㎜	〃	KNA889	－	－	11
高圧ピン碍子	普通形大	個	TVJ1514003	28	28	28
高圧耐張碍子	普　通　形	〃	TVJ1514001	6	6	6
低圧ピン碍子	大立ピン	〃	TVJ1514009	－	28	46
低圧引留碍子	75×65	〃	TVJ1514008	－	6	10
亜鉛引鋼より線	38 ㎜^{2}	kg	KNA898	17.64	17.64	17.64
支線ロット	φ13×2,500 ㎜	個	KNA944	6	6	6
その他材料		%		9	11	10

B　**架空線の供用日数（設置から撤去までの期間）を入力する。（日）**

C　コンクリート柱単価を基礎単価によらない場合はコンクリート柱の１本当り単価を入力する。
単価を必要としない時は－１を入力する。

D　コンクリート根かせ単価を基礎単価によらない場合はコンクリート根かせの１個当り単価を入力する。
単価を必要としない時は－１を入力する。

E　軽腕金（1,800 ㎜）単価を基礎単価によらない場合は軽腕金（1,800 ㎜）の１本当り単価を入力する。
単価を必要としない時は－１を入力する。

F　軽腕金（1,500 ㎜）単価を基礎単価によらない場合は軽腕金（1,500 ㎜）の１本当り単価を入力する。（A＝４～９の時）
単価を必要としない時は－１を入力する。

G　軽腕金（900 ㎜）単価を基礎単価によらない場合は軽腕金（900 ㎜）の１本当り単価を入力する。（A＝７～９の時）
単価を必要としない時は－１を入力する。

H　高圧ピン碍子単価を基礎単価によらない場合は高圧ピン碍子の１個当り単価を入力する。
単価を必要としない時は－１を入力する。

I　高圧耐張碍子単価を基礎単価によらない場合は高圧耐張碍子の１個当り単価を入力する。
単価を必要としない時は－１を入力する。

J　低圧ピン碍子単価を基礎単価によらない場合は低圧ピン碍子の１個当り単価を入力する。
（Ａ＝４～９の時）
単価を必要としない時は－１を入力する。

K　低圧引留碍子単価を基礎単価によらない場合は低圧引留碍子の１個当り単価を入力する。
（Ａ＝４～９の時）
単価を必要としない時は－１を入力する。

L　亜鉛めっき鋼より線単価を基礎単価によらない場合は亜鉛めっき鋼より線の１kg当り単価を入力する。
単価を必要としない時は－１を入力する。

M　支線ロット単価を基礎単価によらない場合は支援ロットの１個当り単価を入力する。
単価を必要としない時は－１を入力する。

能力算定式　１．１日当り作業量は次の算定式による。

ＱＤ＝500ｍ÷電工歩掛（ｍ／日）
（小数点第４位四捨五入第３位止）

２．材料損料

損料＝0.000639×供用日数（B）
（小数点第４位四捨五入第３位止）

－	施工単価コード	－	**S0516**	1／5

施工単価名称	**高圧低圧架空線**	単　位	m
適用範囲 規　格	工事用配電設備の高低圧架空線設置又は撤去に適用する。 電線規格　2.0～5㎜、14～60㎟、ＯＣ（高圧）、ＯＷ（低圧）		

入力条件		
	Ａ	**施工区分**
	Ｂ	**供用日数（日）**
	Ｃ	**電線規格（１回線目）**
	＜Ｄ＞	**〃　（２回線目）**
	＜Ｅ＞	**〃　（３回線目）**
	（Ｆ）	電線単価（１回線目）（円／ｍ）
	（Ｇ）	〃　（２回線目）（　〃　）
	（Ｈ）	〃　（３回線目）（　〃　）
補助文内容		施工区分

施工単価構成内訳　　500ｍ当り算出

	名　称	規格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	電線（１回線）	表－２	表－２	1545	ｍ		
②	〃　（２回線）	表－３	表－３	〃	〃		Ａ＝４～９の時
③	〃　（３回線）	表－４	表－４	1030	〃		Ａ＝７～９の時
④	損　料	0.0639%	#01	0.000639×Ⓑ			
⑤	電　工	（設置）（１回線）	RR0201	表－２	人		
⑥	電　工	〃　（２回線）	RR0201	表－３	〃		Ａ＝４，５の時
⑦	電　工	〃　（３回線）	RR0201	表－４	〃		Ａ＝７，８の時
⑧	雑　品		#02	0.5	%		A=1, 2, 4, 5, 7, 8の時
⑨	電　工	（撤去）（１回線）	RR0201	表－２	人		
⑩	電　工	〃　（２回線）	RR0201	表－３	〃		Ａ＝４，６の時
⑪	電　工	〃　（３回線）	RR0201	表－４	〃		Ａ＝７，９の時
⑫	合　計		＋00				Σ④～⑪
⑬	単　価			1.0	ｍ		⑫/500.0

摘　要

1．本歩掛は、高低圧架空線の設置・撤去に適用するものであり、装柱設備の設置・撤去は別途計上する。
2．電線数量は、水平長に対して平均３％の弛みが見込まれている。
3．電柱の間隔は、50ｍを標準とする。
4．雑品は、端子、ビニールテープ、導線、半田等であり、設置労務費及び材料の合計に対して計上する。

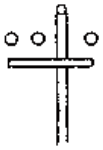
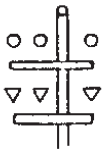
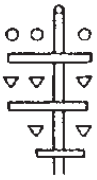
関連施工単価

Ｓ0510　高圧引込配電設備
Ｓ0515　高低圧建柱工
Ｓ0524　柱上変電設備
Ｓ0525　柱上変圧器設備

入力要領

A　**施工区分を表－１により入力する。**

（表－１）

施工区分			略図	
設置～損料～撤去	設置～損料	損料～撤去		
A				
1	2	3	１回線 	１回線目 高圧３線式
				—
				—
4	5	6	２回線 	１回線目 高圧３線式
				２回線目 低圧３線式
				—
7	8	9	３回線 	１回線目 高圧３線式
				２回線目 低圧３線式
				３回線目 低圧２線式

B　**架空線の供用日数（設置から撤去までの期間）を入力する。（日）**

C　　１回線目（高圧３線式）の規格区分を表－２により入力する。

（表－２）　　（人/500m当り）

C	形式	電線規格（OC）	コード	設置～損料～撤去	設置～損料	損料～撤去	備考
				電工	電工	電工	
1	高圧３線式	5.0㎜	KNA758	36.00	24.00	12.00	
2		22㎟	KNA759	54.00	36.00	18.00	
3		38	KNA760	54.00	36.00	18.00	
4		60	KNA761	54.00	36.00	18.00	

＜D＞　　２回線目（低圧３線式）の規格区分を表－３により入力する。
（Ａ＝４～９の時のみ入力する。）

（表－３）　　（人/500m当り）

＜D＞	形式	電線規格（OW）	コード	設置～損料～撤去	設置～損料	損料～撤去	備考
				電工	電工	電工	
1	低圧３線式	2.0㎜	TVJ1010001	18.00	12.00	6.00	
2		2.6	TVJ1010002	18.00	12.00	6.00	
3		3.2	TVJ1010003	18.00	12.00	6.00	
4		4.0	TVJ1010004	36.00	24.00	12.00	
5		5.0	TVJ1010005	36.00	24.00	12.00	
6		14㎟	TVJ1010006	36.00	24.00	12.00	
7		22	TVJ1010007	54.00	36.00	18.00	
8		38	TVJ1010008	54.00	36.00	18.00	
9		60	TVJ1010009	54.00	36.00	18.00	

＜E＞　３回線目（低圧２線式）の規格区分を表－４により入力する。
（Ａ＝７～９の時のみ入力する。）

（表－４）　（人/500m当り）

＜E＞	形式	電線規格（OW）	コード	設置～損料～撤去	設置～損料	損料～撤去	備考
				電工	電工	電工	
1	低圧２線式	2.0㎜	TVJ1010001	12.00	8.00	4.00	
2		2.6	TVJ1010002	12.00	8.00	4.00	
3		3.2	TVJ1010003	12.00	8.00	4.00	
4		4.0	TVJ1010004	24.00	16.00	8.00	
5		5.0	TVJ1010005	24.00	16.00	8.00	
6		14㎟	TVJ1010006	24.00	16.00	8.00	
7		22	TVJ1010007	36.00	24.00	12.00	
8		38	TVJ1010008	36.00	24.00	12.00	
9		60	TVJ1010009	36.00	24.00	12.00	

F　電線単価（１回線目）を基礎単価によらない場合は、電線の１ｍ当り単価を入力する。
（円／ｍ）
単価を必要としない時は、－１を入力する。

G　電線単価（２回線目）を基礎単価によらない場合は、電線の１ｍ当り単価を入力する。
（円／ｍ）
単価を必要としない時は、－１を入力する。

H　電線単価（３回線目）を基礎単価によらない場合は、電線の１ｍ当り単価を入力する。
（円／ｍ）
単価を必要としない時は、－１を入力する。

能力算定式　１．１日当り作業量は次の算定式による。

ＱＤ＝500ｍ÷電工歩掛（ｍ／日）
（小数点第４位四捨五入第３位止）

２．材料損料

損料＝0.000639×供用日数（B）
（小数点第４位四捨五入第３位止）

－	施工単価コード	－	**S0517**	1／6

施工単価名称	**低圧架空線設備**	単 位	m
適用範囲 規格	工事用配電設備の低圧架空線及びコンクリート柱の設置又は撤去に適用する。 装柱区分　１回線、２回線、３回線 電線規格　2.0～5㎜、14～60㎟、ＯＷ（低圧）		

入力条件				
	A	**施工区分**	（I）	コンクリート柱単価の補正（円／本）
	B	**供用日数（日）**	（J）	コンクリート根枷単価の補正（円／個）
	C	**電線規格（１回線目）**	（K）	軽腕金（1,500㎜）単価の補正（円／本）
	＜D＞	〃　**（２回線目）**	（L）	軽腕金（900㎜）単価の補正（円／本）
	＜E＞	〃　**（３回線目）**	（M）	低圧ピン碍子単価の補正（円／個）
	（F）	電線単価（１回線目）（円／m）	（N）	低圧引留碍子単価の補正（円／個）
	（G）	〃　（２回線目）（　〃　）	（O）	亜鉛引銅より線単価の補正（円／kg）
	（H）	〃　（３回線目）（　〃　）	**P**	**支線ロット単価の補正（円／個）**

補助文内容	施工区分

施工単価構成内訳　　500m当り算出

	名称	規格	コード	数量	単位	単価	備考
①	低圧架空線仮設材	子　施　工	S1517	1.0	式		
②	損料	0.0639%	＃02	0.000639×B			
③	電工	（設置）（建柱）	RR0201	表－２	人		設置を行う時
④	普通作業員	〃　（〃）	RR0102	〃	〃		〃
⑤	電工（１回線目）	〃　（配線）	RR0201	表－４	〃		〃
⑥	電工（２回線目）	〃　（〃）	RR0201	〃	〃		〃
⑦	電工（３回線目）	〃　（〃）	RR0201	〃	〃		〃
⑧	雑品		＃03	0.5	%		A＝1,2,4,5,7,8,10,11,13,14 の時
⑨	電工	（撤去）（建柱）	RR0201	表－２	人		撤去を行う時
⑩	普通作業員	〃　（〃）	RR0102	〃	〃		〃
⑪	電工（１回線目）	〃　（配線）	RR0201	表－４	〃		〃
⑫	電工（２回線目）	〃　（〃）	RR0201	〃	〃		〃
⑬	電工（３回線目）	〃　（〃）	RR0201	〃	〃		〃
⑭	合計		＋00				Σ②～⑬
⑮	単価			1.0	m		⑭/500.0

摘　要

１．電線数量には、水平長に対し平均３％の弛みが見込まれている。

２．電柱の間隔は、50mを標準とする。

３．雑品の内訳は、端子、ビニールテープ、導線、半田等であり、設置労務費及び材料の合計に対して計上する。

施工単価コード	－	S１５１７	－

施工単価名称	低圧架空線仮設材	単位	式

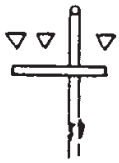
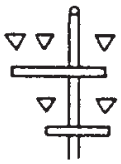
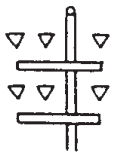
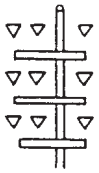
施工単価構成内訳

	名　称	規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	コンクリート柱		表－３	表－３	本		
②	コンクリート根かせ	A形(バンド付)	TVJ1522001	〃	個		
③	軽　腕　金	1,500 ㎜	KNA891	〃	本		低圧３線式の時
④	〃	900 ㎜	KNA889	〃	〃		低圧２線式の時
⑤	低圧ピン碍子	大　立ピン	TVJ1514009	〃	個		
⑥	低圧引留碍子	75×65	TVJ1514008	〃	〃		
⑦	亜鉛めっき引銅線	１種A級 38 ㎜^{2}	KNA898	〃	kg		
⑧	支線ロット	φ13×2,500 ㎜	KNA945	〃	個		
⑨	その他材料		＃01	表－３	%		
⑩	電線（１回線目２線式）		表－４	1,030.0	m		A＝１～３の時
⑪	〃（１回線目３線式）		〃	1,545.0	〃		A＝４～15 の時
⑫	〃（２回線目２線式）		〃	1,030.0	〃		A＝７～９の時
⑬	〃（２回線目３線式）		〃	1,545.0	〃		A＝10～15 の時
⑭	〃（３回線目３線式）		〃	1.545.0	〃		A＝13～15 の時

入力要領

A　施工区分を表－１により入力する。

（表－１）

施工区分			略図	
設置～損料～撤去	設置～損料	損料～撤去		
A				
1	2	3	1回線 	1回線目 低圧２線式
4	5	6	1回線 	1回線目 低圧３線式
7	8	9	2回線 	1回線目 低圧３線式
				2回線目 低圧２線式
10	11	12	2回線 	1回線目 低圧３線式
				2回線目 低圧３線式
13	14	15	3回線 	1回線目 低圧３線式
				2回線目 低圧３線式
				3回線目 低圧３線式

（表－２）　　（500m当り）

施工区分	設置～損料～撤去		設置～損料		損料～撤去		備考
A	電 工	普 作	電 工	普 作	電 工	普 作	
１～３	18.00	28.35	12.00	18.90	6.00	9.45	
４～６	18.00	28.35	12.00	18.90	6.00	9.45	
７～９	26.63	37.50	17.75	25.00	8.88	12.50	
10～12	28.28	37.50	18.85	25.00	9.43	12.50	
13～15	34.05	39.15	22.70	26.10	11.35	13.05	

（表－３）　　（500m当り）

名　　称	規　　格	単位	コード	A				
				１～３	４～６	７～９	10～12	13～15
コンクリート柱	８m	本	TN6313	－	－	10	10	10
〃	７m	〃	TN6312	10	10	－	－	－
コンクリート根枷	A形(バンド付)	個	TVJ1522001	16	16	16	16	16
軽　腕　金	1,500 ㎜	本	KNA891	－	11	11	22	33
〃	900 ㎜	〃	KNA889	11	－	11	－	－
低圧ピン碍子	大立ピン	個	TVJ1514009	18	28	46	56	84
低圧引留碍子	75×65	〃	TVJ1514008	4	6	10	12	18
亜鉛引鋼より線	38 ㎜^{2}	kg	KNA898	17.64	17.64	17.64	17.64	17.64
支線ロット	φ13×2,500 ㎜	個	KNA945	6	6	6	6	6
その他材料		%	＃01	8	8	9	9	10

B　**架空線の供用日数（設置から撤去までの期間）を入力する。（日）**

C　**１回線目（低圧２線式）又は（低圧３線式）の規格区分を表－４により入力する。**

＜D＞　**２回線目（低圧２線式）又は（低圧３線式）の規格区分を表－４により入力する。**
（Ａ＝７～15 の時のみ入力する。）

＜E＞　**３回線目（低圧３線式）の規格区分を表－４により入力する。**
（Ａ＝13～15 の時のみ入力する。）

F　電線単価（１回線目）を基礎単価によらない場合は、電線１m当り単価を入力する。
単価を必要としない時は、－１を入力する。

G　電線単価（２回線目）を基礎単価によらない場合は、電線１m当り単価を入力する。
単価を必要としない時は、－１を入力する。

H　電線単価（３回線目）を基礎単価によらない場合は、電線１m当り単価を入力する。
単価を必要としない時は、－１を入力する。

（表－４）　　（人／500m当り）

C <D> <E>	形式	電線規格（OW）	コード	設置～損料～撤去	設置～損料	損料～撤去
				電工	電工	電工
1	低圧２線式	2.0㎜	TVJ1010001	12.00	8.00	4.00
2		2.6	TVJ1010002	12.00	8.00	4.00
3		3.2	TVJ1010003	12.00	8.00	4.00
4		4.0	TVJ1010004	24.00	16.00	8.00
5		5.0	TVJ1010005	24.00	16.00	8.00
6		14mm^2	TVJ1010006	24.00	16.00	8.00
7		22	TVJ1010007	36.00	24.00	12.00
8		38	TVJ1010008	36.00	24.00	12.00
9		60	TVJ1010009	36.00	24.00	12.00
10	低圧３線式	2.0㎜	TVJ1010001	18.00	12.00	6.00
11		2.6	TVJ1010002	18.00	12.00	6.00
12		3.2	TVJ1010003	18.00	12.00	6.00
13		4.0	TVJ1010004	36.00	24.00	12.00
14		5.0	TVJ1010005	36.00	24.00	12.00
15		14mm^2	TVJ1010006	36.00	24.00	12.00
16		22	TVJ1010007	54.00	36.00	18.00
17		38	TVJ1010008	54.00	36.00	18.00
18		60	TVJ1010009	54.00	36.00	18.00

I　コンクリート柱単価を基礎単価によらない場合はコンクリート柱の１本当り単価を入力する。
また、単価を必要としない時は－１を入力する。

J　コンクリート根かせ単価を基礎単価によらない場合はコンクリート根枷の１個当り単価を入力する。
また、単価を必要としない時は－１を入力する。

K　軽腕金（1500 ㎜）単価を基礎単価によらない場合は軽腕金（1500 ㎜）の１本当り単価を入力する。
また、単価を必要としない時は－１を入力する。

L　軽腕金（900 ㎜）単価を基礎単価によらない場合は軽腕金（900 ㎜）の１本当り単価を入力する。
また、単価を必要としない時は－１を入力する。

M　低圧ピン碍子単価を基礎単価によらない場合は低圧ピン碍子の１個当り単価を入力する。
また、単価を必要としない時は－１を入力する。

N　低圧引留碍子単価を基礎単価によらない場合は低圧引留碍子の１個当り単価を入力する。
また、単価を必要としない時は－１を入力する。

O　亜鉛引銅より線単価を基礎単価によらない場合は亜鉛引銅より線の１kg当り単価を入力する。
また、単価を必要としない時は－１を入力する。

P　支線ロットの１個当り単価を入力する。また、単価を必要としない時は－１を入力する。

能力算定式　１．１日当り作業量は次の算定式による。

ＱＤ＝500ｍ÷電工歩掛（ｍ／日）

（小数点第４位四捨五入第３位止）

２．材料損料

損料＝0.000639×供用日数（B）

（小数点第４位四捨五入第３位止）

－	施工単価コード	－	**S0518**	1／3

施工単価名称	**配電高圧ケーブル工**	単　位	m
適用範囲 規格	工事用配電設備の３kV、６kV 高圧ケーブルの設置又は撤去に適用する。 ケーブル規格　８、14、22、38、60、100、150㎟、ＣＶケーブル		

入力条件		
	A	**施工区分**
	B	**供用日数（日）**
	（C）	ケーブル単価の補正（円／m）
	（D）	トラフ単価の補正（円／組）

補助文内容	施工区分、ケーブル規格

施工単価構成内訳　　100m当り算出

	名　称	規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	ケーブル	表－１	表－１	100.0	m		
②	トラフ	〃	〃	200.0	組		
③	損　料	0.0639%	＋00	0.000639×B			
④	電　工	(設置)	RR0201	表－２	人		Aで設置を行う時
⑤	普通作業員	(〃)	RR0102	〃	人		〃
⑥	雑　品		＃01	0.5	%		A＝1～28の時
⑦	電　工	(撤去)	RR0201	表－２	人		Aで撤去を行う時
⑧	普通作業員	(〃)	RR0102	〃	人		〃
⑨	合　計		＋00				Σ③～⑧
⑩	単　価			1.0	m		⑨/100.0

摘　要　１．端末処理は、別途計上する。

２．ケーブルは、地上に設置したコンクリート製トラフ内に布設する。

３．雑品は、端子、ビニールテープ、導線、半田等であり、設置労務費及び材料の合計に対して計上する。

関連施工単価　　S0522　高圧ケーブル端末処理工

入力要領

A　**施工区分を表－１により入力する。**

（表－１）

ケーブル規格（ＣＶ）		コード	トラフ規格	コード	施工区分		
					設置～損料～撤去	設置～損料	損料～撤去
					A		
6kV	8（mm²）	TN5757	500×120×75	KNA980	1	15	29
	14	TVJ1005042			2	16	30
	22	TVJ1005043			3	17	31
	38	TVJ1005044			4	18	32
	60	TN5763			5	19	33
	100	TN5765	500×150×90	KNA981	6	20	34
	150	TN5767			7	21	35
3kV	8（mm²）	TN5727	500×120×75	KNA980	8	22	36
	14	TN5728			9	23	37
	22	TN5729			10	24	38
	38	TN5731			11	25	39
	60	TN5733			12	26	40
	100	TN5735	500×150×90	KNA981	13	27	41
	150	TN5737			14	28	42

B　**ケーブルの供用日数（設置から撤去までの期間）を入力する。（日）**

C　ケーブル単価を基礎単価によらない場合はケーブルの１ｍ当り単価を入力する。
また、単価を必要としない時は－１を入力する。

D　トラフ単価を基礎単価によらない場合はトラフの１組当り単価を入力する。
また、単価を必要としない時は－１を入力する。

（表－２）　　（100ｍ当り）

ケーブル規格（ＣＶ）		設置～損料～撤去		設置～損料		損料～撤去	
		電工（人）	普通作業員（人）	電工（人）	普通作業員（人）	電工（人）	普通作業員（人）
６kV	8(㎟)	10.05	22.50	6.70	15.00	3.35	7.50
	14	〃	〃	〃	〃	〃	〃
	22	〃	〃	〃	〃	〃	〃
	38	15.75	〃	10.50	〃	5.25	〃
	60	〃	〃	〃	〃	〃	〃
	100	25.95	〃	17.30	〃	8.65	〃
	150	〃	〃	〃	〃	〃	〃
３kV	8(㎟)	10.05	22.50	6.70	15.00	3.35	7.50
	14	〃	〃	〃	〃	〃	〃
	22	〃	〃	〃	〃	〃	〃
	38	〃	〃	〃	〃	〃	〃
	60	15.75	〃	10.50	〃	5.25	〃
	100	〃	〃	〃	〃	〃	〃
	150	25.95	〃	17.30	〃	8.65	〃

能力算定式　　１．１日当り作業量は次の算定式による。

ＱＤ＝100ｍ÷電工歩掛（ｍ／日）
（小数点第４位四捨五入第３位止）

２．材料損料

損料＝0.000639×供用日数（B）
（小数点第４位四捨五入第３位止）

－	施工単価コード	－	**S0519**	1／3

施工単価名称	**配電低圧ケーブル工**	単位	m
適用範囲 規格	工事用配電設備の三相、単相低圧ケーブル設置又は撤去に適用する。 ケーブル規格　2.0、3.5、5.5、8.0、14、22、38、60、100、150、200、250、325㎟ ＣＶケーブル		

入力条件		
	A	**施工区分**
	B	**供用日数（日）**
	（C）	ケーブル単価の補正（円／m）
	（D）	トラフ単価の補正（円／組）

補助文内容	施工区分、ケーブル規格（㎟）

施工単価構成内訳　　100m当り算出

	名称	規格	コード	数量	単位	単価	備考
①	ケーブル	表－１	表－１	100.0	m		
②	トラフ	〃	〃	200.0	組		
③	損料	0.0639%	＋00	0.000639×D			
④	電工	(設置)	RR0201	表－２	人		A＝１～50の時
⑤	普通作業員	(〃)	RR0102	〃	〃		〃
⑥	雑品		＃01	0.5	%		A＝１～50の時
⑦	電工	(撤去)	RR0201	表－２	人		A＝１～25, 51～75の時
⑧	普通作業員	(〃)	RR0102	〃	〃		〃
⑨	合計		＋00				Σ③～⑧
⑩	単価			1.0	m		⑨/100.0

摘　要

１．労務歩掛には、端末処理を含む。

２．３Ｃは、三相低圧機械の動力線として使用する。

３．２Ｃは、単相機械の配線に使用する。

４．ケーブルは地上に設置したコンクリート製トラフ内に布設する。

５．雑品は、端子、ビニールテープ、導線、半田等であり、設置労務費及び材料の合計に対して計上する。

関連施工単価　Ｓ0522　高圧ケーブル端末処理工

入力要領

A　**施工区分を表－１により入力する。**

（表－１）

相別	ケーブル規格（ＣＶ）（mm²）	コード	トラフ規格	コード	施工区分		
					設置～損料～撤去	設置～損料	損料～撤去
					A		
三相	３Ｃ2.0	TN5692	500×120×75	KNA980	1	26	51
	３Ｃ3.5	TN5693			2	27	52
	３Ｃ5.5	TN5694			3	28	53
	３Ｃ8.0	TN5695			4	29	54
	３Ｃ14	TN5696			5	30	55
	３Ｃ22	TN5697			6	31	56
	３Ｃ38	TN5699			7	32	57
	３Ｃ60	TN5701	500×150×90	KNA981	8	33	58
	３Ｃ100	TN5703			9	34	59
	３Ｃ150	TN5705			10	35	60
	３Ｃ200	TN5706	500×200×90	KNA983	11	36	61
	３Ｃ250	TN5707			12	37	62
単相	２Ｃ2.0	TN5673	500×120×75	KNA980	13	38	63
	２Ｃ3.5	TN5674			14	39	64
	２Ｃ5.5	TVJ1004021			15	40	65
	２Ｃ8.0	TN5676			16	41	66
	２Ｃ14	TN5677			17	42	67
	２Ｃ22	TN5678			18	43	68
	２Ｃ38	TN5680			19	44	69
	２Ｃ60	TN5682	500×150×90	KNA981	20	45	70
	２Ｃ100	TN5684			21	46	71
	２Ｃ150	TN5686			22	47	72
	２Ｃ200	TN5687	500×200×90	KNA983	23	48	73
	２Ｃ250	TN5688			24	49	74
	２Ｃ325	TN5689			25	50	75

B　**ケーブルの供用日数（設置から撤去までの期間）を入力する。（日）**

C　ケーブル単価を基礎単価によらない場合はケーブルの１ｍ当り単価を入力する。
また、単価を必要としない時は－１を入力する。

D　トラフ単価を基礎単価によらない場合はトラフの１組当り単価を入力する。
また、単価を必要としない時は－１を入力する。

（表－２）　　（100m当り）

相別	ケーブル規格（ＣＶ）(㎜²)	設置～損料～撤去		設置～損料		損料～撤去	
		電工（人）	普通作業員（人）	電工（人）	普通作業員（人）	電工（人）	普通作業員（人）
三相	３Ｃ2.0	5.70	22.50	3.80	15.00	1.90	7.50
	3.5	〃	〃	〃	〃	〃	〃
	5.5	〃	〃	〃	〃	〃	〃
	8.0	〃	〃	〃	〃	〃	〃
	14	〃	〃	〃	〃	〃	〃
	22	10.05	〃	6.70	〃	3.35	〃
	38	〃	〃	〃	〃	〃	〃
	60	〃	〃	〃	〃	〃	〃
	100	〃	〃	〃	〃	〃	〃
	150	15.75	〃	10.50	〃	5.25	〃
	200	25.95	〃	17.30	〃	8.65	〃
	250	〃	〃	〃	〃	〃	〃
単相	２Ｃ2.0	5.70	22.50	3.80	15.00	1.90	7.50
	3.5	〃	〃	〃	〃	〃	〃
	5.5	〃	〃	〃	〃	〃	〃
	8.0	〃	〃	〃	〃	〃	〃
	14	〃	〃	〃	〃	〃	〃
	22	〃	〃	〃	〃	〃	〃
	38	10.05	〃	6.70	〃	3.35	〃
	60	〃	〃	〃	〃	〃	〃
	100	〃	〃	〃	〃	〃	〃
	150	15.75	〃	10.50	〃	5.25	〃
	200	〃	〃	〃	〃	〃	〃
	250	25.95	〃	17.30	〃	8.65	〃
	325	〃	〃	〃	〃	〃	〃

能力算定式　１．１日当り作業量は次の算定式による。

ＱＤ＝100ｍ÷電工歩掛（ｍ／日）
（小数点第４位四捨五入第３位止）

２．材料損料

損料＝0.000639×供用日数（Ｂ）
（小数点第４位四捨五入第３位止）

－	施工単価コード	－	S0520	1／3

施工単価名称	高圧移動電線	単位	m
適用範囲 規格	工事用配電設備の３kV、６kV 高圧ケーブル設置又は、撤去に適用する。 ケーブル規格　14、22、38 ㎟ ３ＰＮＣＴ		

入力条件		
	A	施工区分
	B	供用日数（日）
	C	ケーブル単価（円／m）

補助文内容	施工区分、ケーブル規格（㎟）

施工単価構成内訳　　100m当り算出

	名称	規格	コード	数量	単位	単価	備考
①	ケーブル	表－１	表－１	100.0	m		
②	損料	0.0639%	＋00	0.000639×㋑			
③	電工	(設置)	RR0201	表－２	人		Aで設置を行う時
④	雑品		＃01	0.5	%		〃
⑤	電工	(撤去)	RR0201	表－２	人		Aで撤去を行う時
⑥	合計		＋00				Σ②～⑤
⑦	単価			1.0	m		⑥/100.0

摘　要

１．端末処理は、別途計上する。

２．ケーブルは、トラフや電線管は使用せずケーブルのみの地上設置である。

３．雑品は、端子、ビニールテープ、導線、半田等であり、設置労務費及び材料の合計に対して計上する。

４．ケーブルを支持する仮設材は別途計上する。

関連施工単価　　S0522　高圧ケーブル端末処理工

入力要領

Ａ　**施工区分を表－１により入力する。**

（表－１）

ケーブル規格（３ＰＮＣＴ）		コード	施工区分		
			設置～損料～撤去	設置～損料	損料～撤去
			Ａ		
６kV	14(㎟)	KNA767	1	7	13
	22		2	8	14
	38		3	9	15
３kV	14(㎟)	KNA768	4	10	16
	22		5	11	17
	38		6	12	18

（表－２）　　（100m当り）

ケーブル規格（３ＰＮＣＴ）（㎜²）		設置～損料～撤去	設置～損料	損料～撤去
		電工（人）	電工（人）	電工（人）
６kV	14	15.00	10.00	5.00
	22	25.20	16.80	8.40
	38	〃	〃	〃
３kV	14	15.00	10.00	5.00
	22	25.20	16.80	8.40
	38	〃	〃	〃

B　**ケーブルの供用日数（設置から撤去までの期間）を入力する。（日）**

C　**ケーブルの１m当り単価を入力する。（円／m）**
単価を必要としない時は－１を入力する。

能力算定式　１．１日当り作業量は次の算定式による。

ＱＤ＝100m÷電工歩掛（m／日）
（小数点第４位四捨五入第３位止）

２．材料損料

損料＝0.000639×供用日数（B）
（小数点第４位四捨五入第３位止）

－	施工単価コード	－	S0521	1／3

施工単価名称	低圧移動電線	単位	m
適用範囲	工事用配電設備の三相、単相低圧ケーブル設置又は撤去に適用する。		
規格	ケーブル規格　2.0、3.5、5.5、8.0、14、22、38、60、100 ㎜^{2} ２ＰＮＣＴ		

入力条件		
	A	施工区分
	B	供用日数（日）
	C	ケーブル単価の補正（円／ｍ）

補助文内容	施工区分、ケーブル規格（㎜^{2}）

施工単価構成内訳　　100m当り算出

	名称	規格	コード	数量	単位	単価	備考
①	ケーブル	表－１	表－２	100.0	m		
②	損料	0.0639%	＋00	0.000639×B			
③	電工	（設置）	RR0201	表－２	人		Ａで設置を行う時
④	雑品		#02	0.5	%		〃
⑤	電工	（撤去）	RR0201	表－２	人		Ａで撤去を行う時
⑥	合計		＋00				Σ②～⑤
⑦	単価			1.0	m		⑥/100.0

摘　要

１．労務歩掛には、端末処理を含む。

２．３Ｃは、三相低圧機械の動力線として使用する。

３．２Ｃは、単相機械の配線に使用する。

４．ケーブルは、トラフや電線管は使用せずケーブルのみの地上設置である。

５．雑品は、端子、ビニールテープ、導線、半田等であり、設置労務費及び材料の合計に対して計上する。

６．ケーブルを支持する仮設材は別途計上する。

関連施工単価　Ｓ0522　高圧ケーブル端末処理工

入力要領

Ａ　施工区分を表－１により入力する。

（表－１）

相別	ケーブル規格（２PNCT）(㎟)	施工区分		
		設置～損料～撤去	設置～損料	損料～撤去
		Ａ		
三相	３C2.0	1	19	37
	３C3.5	2	20	38
	３C5.5	3	21	39
	３C8.0	4	22	40
	３C14	5	23	41
	３C22	6	24	42
	３C38	7	25	43
	３C60	8	26	44
	３C100	9	27	45

相別	ケーブル規格（２PNCT）(㎟)	施工区分		
		設置～損料～撤去	設置～損料	損料～撤去
		Ａ		
単相	２C2.0	10	28	46
	２C3.5	11	29	47
	２C5.5	12	30	48
	２C8.0	13	31	49
	２C14	14	32	50
	２C22	15	33	51
	２C38	16	34	52
	２C60	17	35	53
	２C100	18	36	54

（表－2）　　（100m当り）

相別	ケーブル規格（2PNCT）(㎜²)	コード	設置～損料～撤去	設置～損料	損料～撤去
			電工（人）	電工（人）	電工（人）
三相	3C2.0	KNA793	4.95	3.30	1.65
	3C3.5	TVJ1039024	〃	〃	〃
	3C5.5	TVJ1039025	〃	〃	〃
	3C8.0	TVJ1039026	〃	〃	〃
	3C14	TVJ1039027	〃	〃	〃
	3C22	TVJ1039028	9.30	6.20	3.10
	3C38	TVJ1039029	〃	〃	〃
	3C60	TVJ1039030	〃	〃	〃
	3C100	TVJ1039031	15.00	10.00	5.00
単相	2C2.0	TVJ1039015	4.95	3.30	1.65
	2C3.5	TVJ1039016	〃	〃	〃
	2C5.5	TVJ1039017	〃	〃	〃
	2C8.0	TVJ1039018	〃	〃	〃
	2C14	TVJ1039019	〃	〃	〃
	2C22	TVJ1039020	9.30	6.20	3.10
	2C38	TVJ1039021	〃	〃	〃
	2C60	TVJ1039022	〃	〃	〃
	2C100	TVJ1039023	15.00	10.00	5.00

B　**ケーブルの供用日数（設置から撤去までの期間）を入力する。（日）**

C　**ケーブルの１m当り単価を入力する。また、単価を必要としない時は－１を入力する。**

能力算定式　１．１日当り作業量は次の算定式による。

ＱＤ＝100m÷電工歩掛（m／日）
（小数点第４位四捨五入第３位止）

２．材料損料

損料＝0.000639×供用日数（B）
（小数点第４位四捨五入第３位止）

－	施工単価コード	－	**S0522**	1／4

施工単価名称	**高圧ケーブル端末処理工**	単　位	箇所
適用範囲 規　格	高圧ケーブルの端末処理に適用する。		

入力条件		
	A	**規格区分**
	B	**施工区分**
	（C）	端末処理材単価の補正（円／組）

補助文内容	屋内外区分、電圧区分、心区分（㎟）

施工単価構成内訳　　1箇所当り算出

	名　称	規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	端末処理材	表－1	表－1	1.0	組		
②	電　工		RR0201	表－1	人		
③	雑　品		＃01	0.5	%		
④	合　計		＋00				Σ①～③
⑤	単　価			1.0	箇所		④/1.0

摘　要

1．端末処理材は、全損とする。

2．雑品は、端子、ビニールテープ、導線、半田等であり、設置労務費及び材料の合計に対して計上する。

3．撤去歩掛は、ケーブル撤去に含む。

関連施工単価

S0518　配電高圧ケーブル工

S0519　配電低圧ケーブル工

S0520　高圧移動電線

S0521　低圧移動電線

入力要領

A　規格区分を表－１により入力する。

B　施工区分を表－１により入力する

（表－１）　（１箇所当り）

規格区分			施工区分							
A	心数	規格 (㎟)	６ｋＶ				３ｋＶ			
			屋内		屋外		屋内		屋外	
			コード	電工（人）	コード	電工（人）	コード	電工（人）	コード	電工（人）
			B							
			1		2		3		4	
1	単心	14	TVJ1007044	0.36	TVJ1007056	0.36	TVJ1007019	0.36	TVJ1007032	0.36
2		22	TVJ1007045	0.42	TVJ1007057	0.42	TVJ1007020	0.42	TVJ1007033	0.42
3		38	TVJ1007046	0.54	TVJ1007058	0.54	TVJ1007021	0.54	TVJ1007034	0.54
4		60	TVJ1007047	0.72	TVJ1007059	0.72	TVJ1007022	0.72	TVJ1007035	0.72
5		100	TVJ1007048	0.78	TVJ1007060	0.78	TVJ1007023	0.78	TVJ1007036	0.78
6		150	TVJ1007049	0.84	TVJ1007061	0.84	TVJ1007024	0.84	TVJ1007037	0.84
7	３心	14	TVJ1007050	0.60	TVJ1007062	0.60	TVJ1007026	0.60	TVJ1007038	0.60
8		22	TVJ1007051	0.70	TVJ1007063	0.70	TVJ1007027	0.70	TVJ1007039	0.70
9		38	TVJ1007052	0.90	TVJ1007064	0.90	TVJ1007028	0.90	TVJ1007040	0.90
10		60	TVJ1007053	1.20	TVJ1007065	1.20	TVJ1007029	1.20	TVJ1007041	1.20
11		100	TVJ1007054	1.30	TVJ1007066	1.30	TVJ1007030	1.30	TVJ1007042	1.30
12		150	TVJ1007055	1.40	TVJ1007067	1.40	TVJ1007031	1.40	TVJ1007043	1.40

C　端末処理材単価を基礎単価によらない場合は端末処理材の１組当り単価を入力する。
また、単価を必要としない時は－１を入力する。

能力算定式　１．１日当り作業量は次の算定式による。

ＱＤ＝1箇所÷電工歩掛（箇所／日）
（小数点第４位四捨五入第３位止）

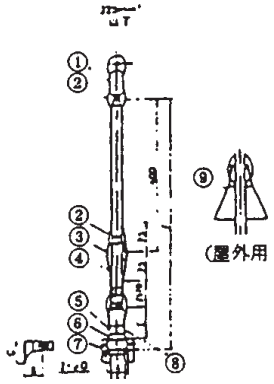
参　考　　１．端末処理図

6600Ｖ　単心　ＣＶケーブル用

ＪＣＡＡ－６ＣＯ１形（屋外用）

ＪＣＡＡ－６ＣＩ１形（屋内用）

導体断面積 (㎟)	各　部　の　寸　法　(㎜)						
	A	B	C	D	E	F	G
325	55	60	60	11	80	655	ケーブル絶縁体外径
250	〃	〃	〃	〃	〃	〃	
200	〃	〃	〃	〃	70	645	
150	50	50	50	〃	〃	640	
100	〃	〃	〃	〃	〃	〃	
60	〃	〃	〃	〃	60	630	
38	35	40	〃	〃	〃	〃	＋11 ㎜
22	〃	〃	〃	〃	〃	〃	
14	〃	〃	〃	〃	〃	〃	



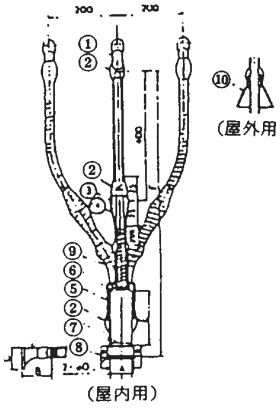
①端子　②絶縁テープ　③錫メッキ軟銅線　④導電層　⑤錫メッキ軟銅線
⑥含浸黄麻布　⑦ブランケット　⑧相色別テープ　⑨雨覆（屋外のみ）

6600Ｖ　３心　ＣＶケーブル用

ＪＣＡＡ－６ＣＯ３形（屋外用）

ＪＣＡＡ－６ＣＩ３形（屋内用）

導体断面積 (㎟)	各　部　の　寸　法　(㎜)						
	A	B	C	D	E	F	G
325	110	110	80	14	200	940	ケーブル絶縁体外径
250	〃	〃	〃	〃	〃	〃	
200	〃	〃	〃	〃	〃	〃	
150	80	90	70	〃	170	880	
100	75	80	〃	11	150	840	
60	〃	〃	〃	〃	〃	830	
38	〃	〃	〃	〃	〃	〃	＋11 ㎜
22	55	60	60	〃	120	770	
14	〃	〃	〃	〃	〃	〃	



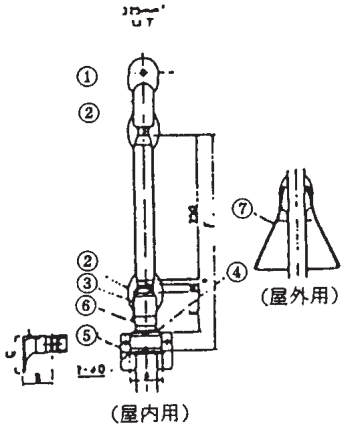
①端子　②絶縁テープ　③錫メッキ軟銅線　④導電層　⑤三又分岐管
⑥錫メッキ軟銅線　⑦含浸黄麻布　⑧ブランケット　⑨相色別テープ
⑩雨覆（屋外のみ）

3300Ｖ　単心　ＣＶケーブル用

ＪＣＡＡ－３ＣＯ１形（屋外用）

ＪＣＡＡ－３ＣＩ１形（屋内用）

導体断面積 (mm²)	各部の寸法（mm）					
	A	B	C	D	E	F
325	55	60	60	11	80	390
250	〃	〃	〃	〃	〃	〃
200	50	〃	50〃	〃	70	375
150	〃	50	〃	〃	〃	〃
100	〃	〃	〃	〃	〃	〃
60	35	40〃	〃	〃	60	365
38	〃	〃	〃	〃	〃	〃
22	〃	〃	〃	〃	〃	〃
14	〃			〃	〃	〃



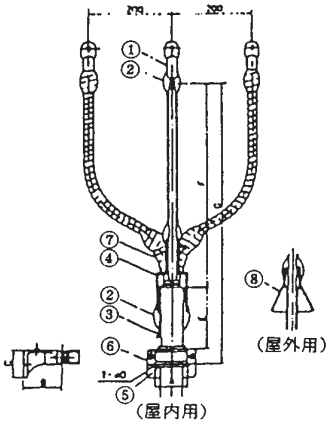
①端子　②絶縁テープ　③錫メッキ軟銅線　④含浸黄麻布
⑤ブランケット　⑥相色別テープ　⑦雨覆（屋外のみ）

3300Ｖ　３心　ＣＶケーブル用

ＪＣＡＡ－３ＣＯ３形（屋外用）

ＪＣＡＡ－３ＣＩ３形（屋内用）

導体断面積 (mm²)	各　部　の　寸　法　（mm）						
	A	B	C	D	E	F	G
325	110	110	80	14	200	600	840
250	〃	〃	〃	〃	170	〃	810
200	80	90	70	〃	〃	500	705
150	〃	〃	〃	〃	150	〃	625
100	75	80	〃	11	〃	400	585
60	〃	〃	〃	〃	120	〃	555
38	55	60	60	〃	〃	〃	550
22	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃
14	50	50	50	〃	〃	〃	545



①端子　②絶縁テープ　③錫メッキ軟銅線　④三又分岐管
⑤含浸黄麻布　⑥ブランケット　⑦相色別テープ　⑧雨覆（屋外のみ）

－	施工単価コード	－	**S0523**	1／5

施工単価名称	**分電盤設備**	単　位	箇所
適用範囲 規　格	工事用分電盤の設置又は撤去に適用する。 分電盤形式　単相３線式　負荷容量　　3　～80kW 三相３線式　〃　　1.5～80kW 単相２線式　〃　　1.5～40kW		

入力条件		
	A	**施工区分**
	B	**供用日数（日）**
	（C）	配線用しゃ断器単価の補正（円／個）
	（D）	屋外スイッチボックス単価の補正（円／個）
	（E）	電線単価の補正（円／m）
	F	**電線管単価（円／本）**
補助文内容		施工区分、分電盤形式

施工単価構成内訳　　１箇所当り算出

	名　称	規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	配線用しゃ断器	表－２	表－２	1.0	個		
②	屋外スイッチボックス	表－３	表－３	表－３	〃		
③	電　線	〃	〃	〃	m		
④	電　線　管	〃	〃	1.0	本		
⑤	損　料	0.0639%	＋00	0.000639×B			
⑥	電　工	（設置）	RR0201	表－２	人		Aで設置を行う時
⑦	雑　品		＃01	0.5	%		〃
⑧	電　工	（撤去）	RR0201	表－２	人		Aで撤去を行う時
⑨	合　計		＋00				Σ⑤～⑧
⑩	単　価			1.0	箇所		⑨/1.0

摘　要

１．三相３線式及び単相３線式は、低圧動力用で負荷容量に応じてモーター及び低圧機器１台に対して分電盤１台を計上する。

２．屋外スイッチボックスのＤ種設置を別途計上する。

３．単相２線式は、単相低圧で負荷容量に応じて分電盤容量を決定する。

４．２次側配線損料は、ケーブル又は架線により別途計上する。

５．雑品は、端子、ビニールテープ、導線、半田等であり、設置労務費及び材料の合計に対して計上する。

関連施工単価　　S0514　配電設備（接地工）

入力要領

A　**施工区分を表－１により入力する。**

（表－１）　（１箇所当り）

分電盤形式	負荷容量	配線用しゃ断器規格（A）	施工区分		
			設置～損料～撤去	設置～損料	損料～撤去
			A		
単相３線式	３（kW まで）	３Ｐ 30	1	22	43
	6	〃 30	2	23	44
	12	〃 60	3	24	45
	20	〃 100	4	25	46
	40	〃 225	5	26	47
	60	〃 400	6	27	48
	80	〃 400	7	28	49
三相３線式	1.5	３Ｐ 30	8	29	50
	3.7	〃 30	9	30	51
	7.5	〃 60	10	31	52
	15	〃 100	11	32	53
	37	〃 225	12	33	54
	60	〃 400	13	34	55
	80	〃 400	14	35	56
単相２線式	1.5	２Ｐ 30	15	36	57
	3	〃 30	16	37	58
	6	〃 60	17	38	59
	10	〃 100	18	39	60
	20	〃 225	19	40	61
	30	〃 400	20	41	62
	40	〃 400	21	42	63

B　**分電盤の供用日数（設置から撤去までの期間）を入力する。（日）**

C　配線用しゃ断器単価を基礎単価によらない場合は配線用しゃ断器の１個当り単価を入力する。
また、単価を必要としない時は－１を入力する。

D　屋外スイッチボックス単価を基礎単価によらない場合は屋外スイッチボックスの１個当り単価を入力する。
また、単価を必要としない時は－１を入力する。

E　電線単価を基礎単価によらない場合は電線の１ｍ当り単価を入力する。
また、単価を必要としない時は－１を入力する。

F　**電線管の１本当り単価を入力する。**
また、単価を必要としない時は－１を入力する。

（表－2）　　（1箇所当り）

分電盤形式	負荷容量	配線用しゃ断器規格	コード	電工		
				設置～損料～撤去（人）	設置～損料（人）	損料～撤去（人）
単相3線式	3（kWまで）	(A) 3P 30	KNA838	1.19	0.79	0.40
	6	〃 30	〃	〃	〃	〃
	12	〃 60	KNA832	1.70	1.13	0.57
	20	〃 100	KNA840	2.10	1.40	0.70
	40	〃 225	KNA841	3.71	2.47	1.24
	60	〃 400	KNA842	5.22	3.48	1.74
	80	〃 400	〃	5.40	3.60	1.80
三相3線式	1.5	3P 30	KNA838	1.19	0.79	0.40
	3.7	〃 30	〃	〃	〃	〃
	7.5	〃 60	KNA832	1.70	1.13	0.57
	15	〃 100	KNA840	2.10	1.40	0.70
	37	〃 225	KNA841	3.71	2.47	1.24
	60	〃 400	KNA842	5.22	3.48	1.74
	80	〃 400	〃	5.40	3.60	1.80
単相2線式	1.5	2P 30	KNA833	0.90	0.60	0.30
	3	〃 30	〃	〃	〃	〃
	6	〃 60	KNA831	1.25	0.83	0.42
	10	〃 100	KNA835	1.65	1.10	0.55
	20	〃 225	KNA836	2.84	1.89	0.95
	30	〃 400	KNA837	3.92	2.61	1.31
	40	〃 400	〃	4.10	2.73	1.37

（表－３）材料内訳表

名　　称	コード	単位	A						
			1、22、43	2、23、44	3、24、45	4、25、46	5、26、47	6、27、48	7、28、49
			8、29、50	9、30、51	10、31、52	11、32、53	12、33、54	13、34、55	14、35、56
			15、36、57	16、37、58	17、38、59	18、39、60	19、40、61	20、41、62	21、42、63
屋外用スイッチボックス 150×250×100	KNA921	個	1.0	1.0					
		〃	〃	〃					
		〃	〃	〃					
屋外用スイッチボックス 170×280×120	KNA922	〃			1.0				
		〃			〃				
		〃			〃				
屋外用スイッチボックス 200×340×150	KNA923	〃				1.0			
		〃				〃			
		〃				〃			
屋外用スイッチボックス 240×420×170	KNA924	〃					1.0		
		〃					〃		
		〃					〃		
屋外用スイッチボックス 350×590×220	KNA925	〃						1.0	
		〃						〃	
		〃						〃	
屋外用スイッチボックス 400×800×280	KNA926	〃							1.0
		〃							〃
		〃							〃
電　　線 IV　1.6　㎜	KNA844	m	15.0						
		〃	〃						
		〃	10.0						
電　　線 IV　2.0　㎜	KNA845	〃		15.0					
		〃		〃					
		〃		10.0					
電　　線 IV　8.0　$㎜^2$	TN5621	〃			15.0				
		〃			〃				
		〃			10.0				
電　　線 IV　22　$㎜^2$	TVJ1001016	〃				15.0			
		〃				〃			
		〃				10.0			
電　　線 IV　60　$㎜^2$	TN5627	〃					15.0		
		〃					〃		
		〃					10.0		
電　　線 IV　150　$㎜^2$	TN5631	〃						15.0	
		〃						〃	
		〃						10.0	
電　　線 IV　200　$㎜^2$	TN5632	〃							15.0
		〃							〃
		〃							10.0

（表－３）つづき

名　　称	コード	単位	A						
			1、22、43	2、23、44	3、24、45	4、25、46	5、26、47	6、27、48	7、28、49
			8、29、50	9、30、51	10、31、52	11、32、53	12、33、54	13、34、55	14、35、56
			15、36、57	16、37、58	17、38、59	18、39、60	19、40、61	20、41、62	21、42、63
電線管 VE 16	TN6111	本	1.0	1.0					
		〃	〃	〃					
		〃	〃	〃					
電線管 VE 22	TN6112	〃			1.0				
		〃			〃				
		〃			〃				
電線管 VE 36	TN6114	〃				1.0			
		〃				〃			
		〃				〃			
電線管 VE 42	TN6115	〃					1.0		
		〃					〃		
		〃					〃		
電線管 VE 70	TN6117	〃						1.0	
		〃						〃	
		〃						〃	
電線管 VE 82	TN6118	〃							1.0
		〃							〃
		〃							〃

能力算定式　　１．１日当り作業量は次の算定式による。

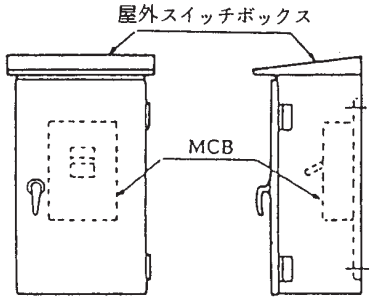
ＱＤ＝1 箇所÷電工歩掛（箇所／日）
（小数点第４位四捨五入第３位止）

２．材料損料

損料＝0.000639×供用日数（B）
（小数点第４位四捨五入第３位止）

参　　考

外形図



－	施工単価コード	－	**S0524**	1／7

施工単価名称	**柱上変電設備**	単　位	箇所
適用範囲 規　　格	高圧架空電線路の中間支持物（柱）に変台設備を設置又は撤去する場合に適用する。		

入力条件				
	A	**施工区分**	（K）	高圧ピン碍子単価の補正（円／個）
	B	**供用日数（日）**	（L）	ボルト単価の補正（円／個）
	（C）	コンクリート柱単価の補正（円／本）	（M）	アームタイ単価の補正（円／本）
	（D）	コンクリート根かせ単価の補正（円／個）	（N）	自在アームバンド単価の補正（円／個）
	（E）	軽腕金（1500㎜）単価の補正（円／本）	（O）	自在バンド単価の補正（円／個）
	（F）	軽腕金（1800㎜）単価の補正（円／本）	（P）	接地極単価の補正（円／枚）
	（G）	軽腕金（2500㎜）単価の補正（円／本）	（Q）	接地線（Ⅳ14㎟）単価の補正（円／m）
	（H）	高圧引下線単価の補正（円／m）	（R）	接地線（Ⅳ38㎟）単価の補正（円／m）
	（I）	変台高圧母線単価の補正（円／m）	**＜S＞**	**硬質ビニル電線管（φ16）単価（円／本）**
	（J）	高圧カットアウト単価の補正（円／個）	**＜T＞**	**硬質ビニル電線管（φ22）単価（円／本）**

補助文内容	施工区分

施工単価構成内訳　　1箇所当り算出

名　　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	高圧変台設備仮設材	子施工	S1524	1.0	式		
②	損料	0.0639%	＃01	0.000639×B			
③	接地極	900×900×1.5㎜	TN6460	表－3	枚		Aで設置を行う時
④	接地線	Ⅳ14㎟	TN5622	〃	m		
⑤	接地線	Ⅳ38㎟	TVJ1001017	〃	〃		
⑥	硬質ビニル電線管	VEφ16㎜	TN6111	〃	本		
⑦	硬質ビニル電線管	VEφ22㎜	TN6112	〃	〃		
⑧	電工	（設置）	RR0201	表－2	人		
⑨	普通作業員	〃	RR0102	〃	〃		
⑩	雑品		＃02	0.5	%		
⑪	電工	（撤去）	RR0201	表－2	人		Aで撤去を行う時
⑫	普通作業員	〃	RR0102	〃	〃		
⑬	合計		＋00				Σ②～⑫
⑭	単価			1.0	箇所		⑬/1.0

－	施工単価コード	－	**Ｓ０５２４**	２／７

子施工内訳

施工単価コード	－	**Ｓ１５２４**	－

施工単価名称	**高圧変台設備仮設材**	単　位	式

施工単価構成内訳

	名　　称	規　　格	コード	数　　量	単位	単　　価	備　　考
①	コンクリート柱	８ｍ	TN6313	表－３	本		
②	コンクリート根かせ	A形(バンド付)	TVJ1522001	〃	個		
③	軽　腕　金	1500㎜	KNA891	〃	本		
④	軽　腕　金	1800㎜	KNA893	〃	〃		
⑤	軽　腕　金	2500㎜	KNA988	〃	〃		
⑥	高圧引下線	ＰＤＣ14㎟	KNA999	〃	ｍ		
⑦	変台高圧母線	ＯＣ38㎟	KNA760	〃	〃		
⑧	高圧カットアウト	7.2KV30APC-6	TN6530	〃	個		
⑨	高圧ピン碍子	普通形　大	TVJ1514003	〃	〃		
⑩	ボ　ル　ト	真棒M12×200㎜	KNB000	〃	〃		
⑪	アームタイ	丸型2.3×25×945	TVJ1526001	〃	本		
⑫	自在アームバンド	ＵＡＢＤ－317	KNA882	〃	個		
⑬	自在バンド	4BD-HC-12	KNA888	〃	〃		

摘　要

１．本歩掛は、必ず高圧架空電線路（Ｓ0515、Ｓ0516）及び柱上変圧器設備（Ｓ0525）と組合わせて使用する。

２．雑品は、端子、ビニールテープ、導線、半田等であり、設置労務及び材料の合計に対して計上する。

３．接地工の床掘、埋戻及び接地抵抗の測定を含む。

関連施工単価

Ｓ0515　高圧低圧建柱工
Ｓ0516　高圧低圧架空線
Ｓ0525　柱上変圧器設備

入力要領

Ａ　施工区分を表－１により入力する。

（表－１）

変圧器設置区分	施工区分		
	設置～損料～撤去	設置～損料	損料～撤去
	Ａ		
単　相　１　台	1	2	3
三　相　１　台	4	5	6
単　相　２　台	7	8	9
単相１台・三相１台	10	11	12
三　相　２　台	13	14	15
単　相　３　台	16	17	18
単相２台・三相１台	19	20	21
単相１台・三相２台	22	23	24
三　相　３　台	25	26	27

（表－２）

施工区分	設置～損料～撤去		設置～損料		損料～撤去	
	電工	普通作業員	電工	普通作業員	電工	普通作業員
Ａ＝１～６	4.50	7.50	3.00	5.00	1.50	2.50
Ａ＝７～15	4.50	7.50	3.00	5.00	1.50	2.50
Ａ＝16～27	6.30	10.50	4.20	7.00	2.10	3.50

（表－３）　　（１箇所当り）

名　称	規　格	単位	A								
			1～3	4～6	7～9	10～12	13～15	16～18	19～21	22～24	25～27
コンクリート柱	８ｍ	本	－	－	－	－	－	1	1	1	1
コンクリート根かせ	A形（バンド付）	個	－	－	－	－	－	1	1	1	1
軽腕金	1500㎜	本	1	1	3	3	3	1	1	1	1
軽腕金	1800㎜	〃	3	3	3	3	3	2	2	2	2
軽腕金	2500㎜	〃	－	－	－	－	－	7	7	7	7
高圧引下線	ＰＤＣ14㎟	m	8	12	13	13	15	18	21	24	27
Ｈ柱～変台高圧母線	ＯＣ38㎟	〃	－	－	－	－	－	9	9	9	9
高圧カットアウト	7.2KV30APC－6	個	2	3	4	5	6	6	7	8	9
高圧ピン碍子	普通形　大	〃	6	9	10	11	12	15	17	19	21
ボルト	真棒M12×200㎜	〃	2	2	6	6	6	8	8	8	8
アームタイ	丸型2.3×25×945	本	3	3	5	5	5	8	8	8	8
自在アームバンド	ＵＡＢＤ－317	個	1	1	1	1	1	2	2	2	2
自在バンド	4BD－HC－12	〃	4	4	5	5	5	12	12	12	12
接地極	900×900×1.5㎜	枚	2	2	2	2	2	2	2	2	2
接地線	Ⅳ14㎟	m	15	15	15	15	15	15	15	15	15
接地線	Ⅳ38㎟	m	15	15	15	15	15	15	15	15	15
硬質ビニル電線管	ＶＥφ16	本	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75
硬質ビニル電線管	ＶＥφ22	本	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75

B　**供用日数（接地から撤去までの期間）を入力する。**

C　コンクリート柱単価を基礎単価によらない場合はコンクリート柱の１本当り単価を入力する。
また、単価を必要としない時は－１を入力する。

D　コンクリート根かせ単価を基礎単価によらない場合はコンクリート根かせの１個当り単価を入力する。
また、単価を必要としない時は－１を入力する。

E　軽腕金（1,500㎜）単価を基礎単価によらない場合は軽腕金（1,500㎜）の１本当り単価を入力する。
また、単価を必要としない時は－１を入力する。

F　軽腕金（1,800 ㎜）単価を基礎単価によらない場合は軽腕金（1,800 ㎜）の１本当り単価を入力する。
また、単価を必要としない時は－１を入力する。

G　軽腕金（2,500 ㎜）単価を基礎単価によらない場合は軽腕金（2,500 ㎜）の１本当り単価を入力する。
また、単価を必要としない時は－１を入力する。

H　高圧引下線単価を基礎単価によらない場合は高圧引下線の１ｍ当り単価を入力する。
また、単価を必要としない時は－１を入力する。

I　変台高圧母線単価を基礎単価によらない場合は変台高圧母線の 1m当り単価を入力する。
また、単価を必要としない時は－１を入力する。

J　高圧カットアウト単価を基礎単価によらない場合は高圧カットアウトの１個当り単価を入力する。
また、単価を必要としない時は－１を入力する。

K　高圧ピン碍子単価を基礎単価によらない場合は高圧ピン碍子の１個当り単価を入力する。
また、単価を必要としない時は－１を入力する。

L　ボルト単価を基礎単価によらない場合はボルトの１個当り単価を入力する。
また、単価を必要としない時は－１を入力する。

M　アームタイ単価を基礎単価によらない場合はアームタイの１本当り単価を入力する。
また、単価を必要としない時は－１を入力する。

N　自在アームバンド単価を基礎単価によらない場合は自在アームバンドの１個当り単価を入力する。
また、単価を必要としない時は－１を入力する。

O　自在バンド単価を基礎単価によらない場合は自在バンドの１個当り単価を入力する。
また、単価を必要としない時は－１を入力する。

P　接地極単価を基礎単価によらない場合は接地極の１枚当り単価を入力する。
（Ａ＝３，６，９，12，15，18，21，24，27 以外の時）
また、単価を必要としない時は－１を入力する。

Q　接地線（Ⅳ14 ㎟）単価を基礎単価によらない場合は接地線（Ⅳ14 ㎟）の１ｍ当り単価を入力する。（Ａ＝３，６，９，12，15，18，21，24，27 以外の時）
また、単価を必要としない時は－１を入力する。

R　接地線（Ⅳ38 ㎟）単価を基礎単価によらない場合は接地線（Ⅳ38 ㎟）の１ｍ当り単価を入力する。（Ａ＝３，６，９，12，15，18，21，24，27 以外の時）
また、単価を必要としない時は－１を入力する。

＜Ｓ＞ **硬質ビニル電線管（φ16）の１本当り単価を入力する。（Ａ＝３，６，９，12，15，18，21，24，27 以外の時）**
また、単価を必要としない時は－１を入力する。

＜Ｔ＞ **硬質ビニル電線管（φ22）の１本当り単価を入力する。（Ａ＝３，６，９，12，15，18，21，24，27 以外の時）**
また、単価を必要としない時は－１を入力する。

能力算定式

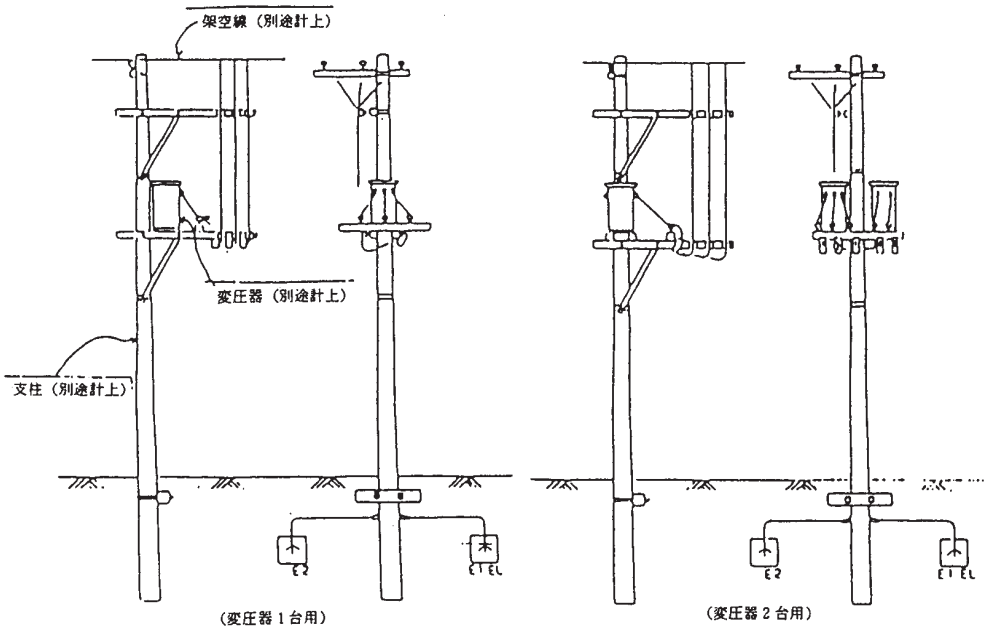
１．１日当り作業量は次の算定式による。

ＱＤ＝1 箇所÷電工歩掛（人）（箇所／日）
（小数点第４位四捨五入第３位止）

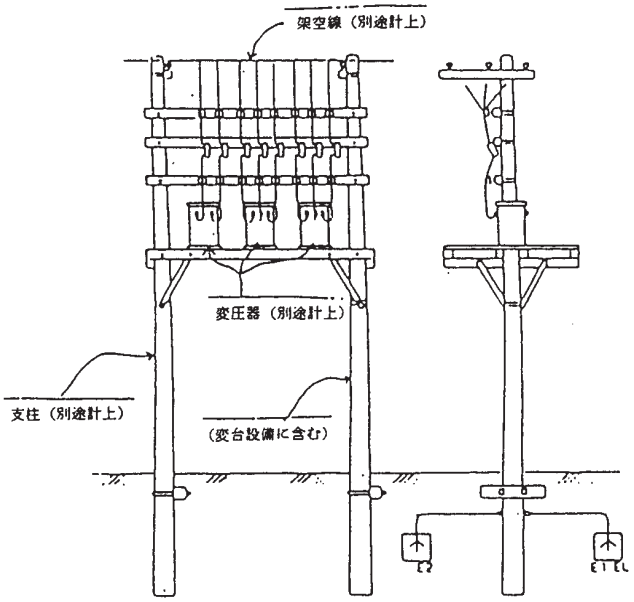
２．材料損料

損料＝0.000639×供用日数（Ｂ）
（小数点第４位四捨五入第３位止）

参　考　　１．柱上変電設備例



（変圧器１台用）　　（変圧器２台用）



（変圧器３台用）

－	施工単価コード	－	**Ｓ０５２５**	１／３

施工単価名称	**柱上変圧器設備**	単　位	箇所
適用範囲 規　　格	柱上変電設備に変圧器を設置する場合に適用する。 変圧器容量区分　１台設置の場合100kVA以下、２台設置の場合75kVA以下、３台設置の場合50kVA以下。		

入力条件		
	Ａ	**変圧器区分（１台目）**
	Ｂ	**供用日数（日）（１台目）**
	（Ｃ）	変圧器区分（２台目）
	（Ｄ）	供用日数（日）（２台目）
	（Ｅ）	変圧器区分（３台目）
	（Ｆ）	供用日数（日）（３台目）
	＜Ｇ＞	**変圧器損料（円／供用日）（１台目）**
	＜Ｈ＞	**変圧器損料（円／供用日）（２台目）**
	＜Ｉ＞	**変圧器損料（円／供用日）（３台目）**
補助文内容		変圧器区分

施工単価構成内訳　　１箇所当り算出

	名　　称	規　　格	コード	数　　量	単位	単　　価	備　　考
①	変　圧　器	表－２	表－２	1.0×Ｂ	供用日		
②	変　圧　器	〃	〃	1.0×Ｄ	〃		Ａ＝１～18, 22～39 の時
③	変　圧　器	〃	〃	1.0×Ｆ	〃		Ａ＝１～18, 22～36 の時
④	電　　工	(設置)（１台目）	RR0201	表－２	人		設置を行う時
⑤	普通作業員	〃　〃	RR0102	〃	〃		
⑥	電　　工	(設置)（２台目）	RR0201	〃	〃		
⑦	普通作業員	〃　〃	RR0102	〃	〃		
⑧	電　　工	(設置)（３台目）	RR0201	〃	〃		
⑨	普通作業員	〃　〃	RR0102	〃	〃		
⑩	雑　　品		＃01	0.5	%		
⑪	電　　工	(撤去)（１台目）	RR0201	表－２	人		撤去を行う時
⑫	普通作業員	〃　〃	RR0102	〃	〃		
⑬	電　　工	(撤去)（２台目）	RR0201	〃	〃		
⑭	普通作業員	〃　〃	RR0102	〃	〃		
⑯	電　　工	(撤去)（３台目）	RR0201	〃	〃		
⑰	普通作業員	〃　〃	RR0102	〃	〃		
⑱	合　　計		＋00				Σ①～⑰
⑲	単　　価			1.0	箇所		⑱/1.0

摘　要

1．本歩掛は、必ず高圧架空電線路（S0515、S0516）及び柱上変電設備（S0524）と組み合わせて使用する。

2．雑品は、端子、ビニールテープ、導線、半田等である。

関連施工単価

S0515　高圧低圧建柱工
S0516　高圧低圧架空線
S0524　柱上変電設備

入力要領

（表－1）

変圧器区分		設置～損料～撤去	設置～損料	損料～撤去
種類	容量	Ａ、Ｃ、Ｅ		
単相	5kVA	1	2	3
	10kVA	4	5	6
	20kVA	7	8	9
	30kVA	10	11	12
	50kVA	13	14	15
	75kVA	16	17	18
	100kVA	19	20	21
三相	5kVA	22	23	24
	10kVA	25	26	27
	20kVA	28	29	30
	30kVA	31	32	33
	50kVA	34	35	36
	75kVA	37	38	39
	100kVA	40	41	42

Ａ　**変圧器区分を表－１により入力する。**

（注）変圧器１台設置の場合　Ａ＝１～42
変圧器２台設置の場合　Ａ＝１～18、22～39
変圧器３台設置の場合　Ａ＝１～15、22～36

Ｂ　**変圧器１台目供用日数（設置から撤去までの期間）を入力する。**

Ｃ　変圧器区分を表－１により入力する。（変圧器設置が２、３台の場合入力）

（注）変圧器２台設置の場合　Ａ＝１～18、22～39
変圧器３台設置の場合　Ａ＝１～15、22～36

Ｄ　変圧器２台目供用日数（設置から撤去までの期間）を入力する。

Ｅ　変圧器区分を表－１により入力する。（変圧器設置が３台の場合入力）

（注）変圧器３台設置の場合　Ａ＝１～15、22～36

F　変圧器３台目供用日数（設置から撤去までの期間）を入力する。

＜G＞　**変圧器１台目の供用日当りの損料を入力する。（円／供用日）**
但し、Ａ＝１～３，22～27 の時のみ入力する。

＜H＞　**変圧器２台目の供用日当りの損料を入力する。（円／供用日）**
但し、Ｃ＝１～３，22～27 の時のみ入力する。

＜Ｉ＞　**変圧器３台目の供用日当りの損料を入力する。（円／供用日）**
但し、Ｅ＝１～３，22～27 の時のみ入力する。

（表－２）　（人／１台当り）

A、C、E条件	変圧器区分		コード	設置～損料～撤去		設置～損料		損料～撤去	
	種類	容　量		電　工	普　通作業員	電　工	普　通作業員	電　工	普　通作業員
１～３	単相	５kVA	M21002	0.68	1.05	0.45	0.70	0.23	0.35
４～６		10kVA	MMJ1501001	0.98	1.65	0.65	1.10	0.33	0.55
７～９		20kVA	MMJ1501002	1.65	2.85	1.10	1.90	0.55	0.95
10～12		30kVA	MMJ1501003	1.95	3.30	1.30	2.20	0.65	1.10
13～15		50kVA	MMJ1501004	2.70	4.35	1.80	2.90	0.90	1.45
16～18		75kVA	M21009	3.30	5.40	2.20	3.60	1.10	1.80
19～21		100kVA	M21010	3.90	6.45	2.60	4.30	1.30	2.15
22～24	三相	５kVA	M21032	0.83	1.35	0.55	0.90	0.28	0.45
25～27		10kVA	M21034	1.28	2.03	0.85	1.35	0.43	0.68
28～30		20kVA	MMJ1501011	2.03	3.53	1.35	2.35	0.68	1.18
31～33		30kVA	MMJ1501012	2.48	4.05	1.65	2.70	0.83	1.35
34～36		50kVA	MMJ1501013	3.30	5.40	2.20	3.60	1.10	1.80
37～39		75kVA	MMJ1501014	4.05	6.75	2.70	4.50	1.35	2.25
40～42		100kVA	M21040	4.88	8.10	3.25	5.40	1.63	2.70

能力算定式　１．１日当り作業量は次の算定式による。

ＱＤ＝1 箇所÷電工歩掛（箇所／日）
（小数点第４位四捨五入第３位止）

２．供用１日当り損料
（小数点第４位四捨五入第３位止）
ＹＹＭ＝Ｋａｎ2（15 欄）×ｂ1（豪雪補正）

－	施工単価コード	－	**S２５７３**	１／２

施工単価名称	**交通誘導警備員労務単価**	単　位	式
適用範囲 規　　格	交通誘導警備員及び建設機械の誘導員等が交通管理を行う場合に適用する。		
入力条件 A	**交通誘導警備員Ａの配置人員**		
入力条件 B	**交通誘導警備員Ｂの配置人員**		
入力条件			
入力条件			
入力条件			
入力条件			
補助文内容			

施工単価構成内訳　　１式当り算出

名　　称		規　格	コード	数　　量	単位	単　　価	備　　考
①	交通誘導警備員Ａ		RR0803	A	人・日		
②	交通誘導警備員Ｂ		RR0804	B	人・日		
③	合　　計		＋00				Σ①～②
④	単　　価			1.0	式		③／1.0

摘　要

１．当該工事の制約条件を勘案した交通規制パターン等による１日当りの交通誘導警備員の配置人員をもとに、工事期間内で配置される人数を計上する。なお、休憩・休息時間についても交通誘導を行う場合には、交替要員も交通誘導警備員の人数に含めて計上する。

２．夜間勤務や時間外勤務、交替制勤務を行う場合は、労務費の補正を行うため、別途積算する。

３．以下の配置基準に基づき、交通誘導警備員を配置する場合は交通誘導警備員Ａを１人以上とし、それ以外で配置する場合は、交通誘導警備員Ｂとする。

【配置基準】

① 高速自動車国道法（昭和32年法律第79号）第４条第１項に規定する高速自動車国道又は道路法（昭和27年法律第180号）第48条の４第１項に規定する自動車専用道路において交通誘導警備業務を行う場合には、交通誘導警備業務に係る１級又は２級の検定合格警備員を１人以上配置すること。

② 上記①のほか、道路又は交通の状況により、都道府県公安委員会が道路における危険を防止するために必要と認める場合には、交通誘導警備業務に係る１級又は２級の検定合格警備員を１人以上配置すること。

③ 新潟県公安委員会が道路における危険を防止するために必要と認めている路線は、新潟県公安委員会規則（警備業法施行細則）のとおりである。

４．交通誘導警備員の計上方法及び割増賃金の算定方法については、積算の手引第２編を参照すること。

入力要領

Ａ	**交通誘導警備員Ａの配置人員（人・日）を入力する。**
Ｂ	**交通誘導警備員Ｂの配置人員（人・日）を入力する。**

14. 仮設材賃料

コード	施　工　単　価　名　称	単　位
S0531	賃料(鋼矢板)	t
S0532	賃料(H 形鋼)	t
S0533	賃料(覆工板)	m^2
S0534	賃料(たて込み簡易土留)	m^2
S0535	賃料(敷鉄板)	枚

－	施工単価コード	－	**S0531**	1／3

施工単価名称	**賃料（鋼矢板）**	単位	t
適用範囲 規格	鋼矢板の２～４型及び軽量鋼矢板を賃料扱いで施工する場合に適用する。		

入力条件		
	A	**規格区分**
	B	**補助工法区分**
	C	**供用日数（日）**
	D	**使用回数（回）**
	＜E＞	**鋼矢板の賃料（円／t・日）**
	＜F＞	**鋼矢板の整備費（円／t）**

補助文内容	規格区分、作業区分

施工単価構成内訳　　1ｔ当り算出

	名称	規格	コード	数量	単位	単価	備考
①	鋼矢板	仮設賃料	表－1	1.0／D	t・日		
②	〃	修理損耗費	表－1	〃	t		
③	合計						Σ①～②
④	単価			1.0	t		③/1.0

入力要領

A　**規格区分を表－１により入力する。**

（表－１）

	A			
	1	2	3	4
	矢	板	規	格
	（２型 48 kg／m）	（３型 60 kg／m）	（４型 76.1 kg／m）	（軽量型 ２型 ・３型）
仮設賃料	TLC2010002 ～ TLC2010006	TLC2012002 ～ TLC2012006	TLC2014002 ～ TLC2014006	TLC2030002 ～ TLC2030006
整備費	TNK10020	TNK10021	TNK10022	TNK10060

B　**補助工法区分を表－２により入力する。**

（表－２）

B	補助工法区分	名称	係数（a）	市場価格（b）
1	無	本矢板	3.60	鋼矢板　整備費
		軽量鋼矢板	2.75	軽量鋼矢板　整備費
2	有	本矢板	2.60	鋼矢板　整備費
		軽量鋼矢板	1.98	軽量鋼矢板　整備費

（注）１．鋼矢板の１現場当り修理費及び損耗費は、次式のとおりとする。

Ｙ＝ａ・ｂ

Ｙ：鋼矢板の１現場当り修理費及び損耗費（円／ｔ）

ａ：係数

ｂ：市場価格

２．修理費及び損耗費は、整備費、修理費（特別ケレン・穴埋め・曲がり直し等）、切断による短尺補償及び打込による破損を含む。

３．修理費及び損耗費は、土質、打込又は引抜きの難易等の作業条件を十分考慮して適用を決定する。

４．補助工法とは、ウォータージェット又はアースオーガ併用工法、硬質地盤専用工法及びプレボーリング工法等をいう。

５．単価を補正する係数は、小数第２位止め（小数第３位四捨五入）とする。

C　**供用日数（当該工事の現場へ搬入された日から搬出するまでの期間）を日単位で入力する。**

（注）供用日数は賃料（ＹＹ２）が購入価格（購入単価－スクラップ単価）を超えない範囲で入力すること。

D　**打ち込みから引き抜きまでを１回として算定した使用回数を入力する。**

＜E＞　鋼矢板の賃料（円／ｔ・日）を入力する。
但し、Ａ＝１の場合のみ入力する。

＜F＞　鋼矢板の整備料（円／ｔ）を入力する。
但し、Ａ＝１の場合のみ入力する。

参　考

「入力例①」鋼矢板の全施工量が、1,200t の場合で、施工単価が１つで処理できる場合。

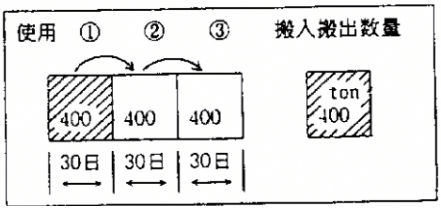
○1,200t の施工に当り 400t を３回使用し施工する場合。

・明細書計上数量：1,200t

・施工単価入力条件数値

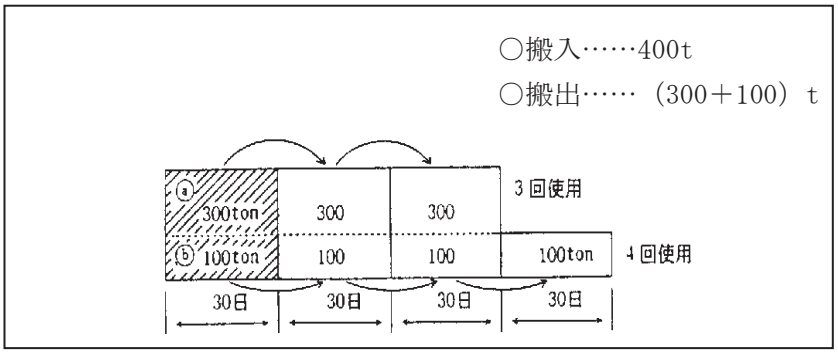
Ｃ＝（供用日数）＝90

Ｄ＝（使用回数）＝３



「入力例②」鋼矢板の全施工量が 1,300t の場合のように端数が出て施工単価が１つで処理できない場合。

○鋼矢板全施工量（1,300t）概念図



○施工単価(a)

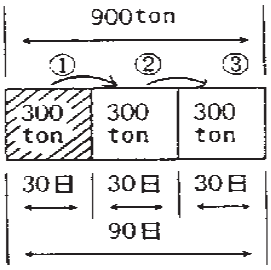
1,300t の内 900t（300×3）
は、３回使用する。

・明細書計上数量：900t

・施工単価入力条件数値

Ｃ（供用日数）＝90 日

Ｄ（使用回数）＝ 3 回



○施工単価(b)

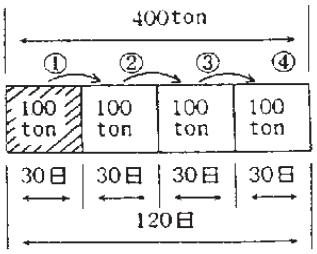
1,300t の内 400t（100×4）
は、４回使用する。

・明細書計上数量：400t

・施工単価入力条件数値

Ｃ（供用日数）＝120 日

Ｄ（使用回数）＝ 4 回



－	施工単価コード	－	S0532	1／3

施工単価名称	賃料（H形鋼）	単位	t
適用範囲 規格	H形鋼（H形鋼の杭使用）の 200～400 型、H形鋼（山留用）の 250～400 型に適用する。		
入力条件 A	規格区分		
入力条件 B	補助工法区分		
入力条件 C	供用日数（日）		
入力条件 D	使用回数（回）		
入力条件			
入力条件			
補助文内容	規格区分、作業区分		

施工単価構成内訳　　1ｔ当り算出

	名称	規格	コード	数量	単位	単価	備考
①	H形鋼	仮設賃料	表－1	1.0／回	t・日		
②	〃	修理損耗費	表－1	〃	t		
③	合計						Σ①～②
④	単価			1.0	t		③/1.0

入力要領

A　**規格区分を表－１により入力する。**

（表－１）

	A								
	1	2	3	4	5	6	7	8	9
	H形鋼規格コード								
	H形鋼					山留用			
	200型（49.9 kg／m）	250型（71.8 kg／m）	300型（93.0 kg／m）	350型（135.0 kg／m）	400型（172.0 kg／m）	250型	300型	350型	400型
仮設賃料	TLC2110002 ～ TLC2110005	TLC2112002 ～ TLC2112005	TLC2114002 ～ TLC2114005	TLC2116002 ～ TLC2116005	TLC2118002 ～ TLC2118005	TLC2130002 ～ TLC2130006	TLC2130002 ～ TLC2130006	TLC2130002 ～ TLC2130006	TLC2130002 ～ TLC2130006
整備費	TNK20020	TNK20021	TNK20022	TNK20023	TNK20024	TNK20030	TNK20031	TNK20032	TNK20033

B　**補助工法区分を表－２により入力する。ただし、Ａ＝１～５の場合はＢ＝１または２を、Ａ＝６～９の場合はＢ＝３を入力する。**

（表－２）

B	補助工法区分	名称	係数（a）	市場価格（b）
1	無	杭工	2.37	H形鋼　整備費
2	有		1.73	
3	－	山留主部材	1.09	鋼製山留材　整備費

（注）１．H形鋼の１現場当り修理費及び損耗費は、次式のとおりとする。

Ｙ＝ａ・ｂ

Ｙ：H形鋼の１現場当り修理費及び損耗費（円／ｔ）

ａ：係数

ｂ：市場価格

２．修理費及び損耗費は、整備費、修理費（特別ケレン・穴埋め・曲がり直し等)、切断による短尺補償及び打込による破損を含む。

３．修理費及び損耗費は、土質、打込又は引抜きの難易等の作業条件を十分考慮して適用を決定する。

４．補助工法とは、ウォータージェット又はアースオーガ併用工法、硬質地盤専用工法及びプレボーリング工法等をいう。

５．単価を補正する係数は、小数第２位止め（小数第３位四捨五入）とする。

C　**供用日数（当該工事の現場へ搬入された日から搬出するまでの期間）を日単位で入力する。**

（注）供用日数は賃料（ＹＹ２）が購入価格（購入単価－スクラップ単価）を超えない範囲で入力すること。

D　**打ち込みから引き抜きまで、又は架設から解体までを１回として算定した使用回数を入力する。**

参　考

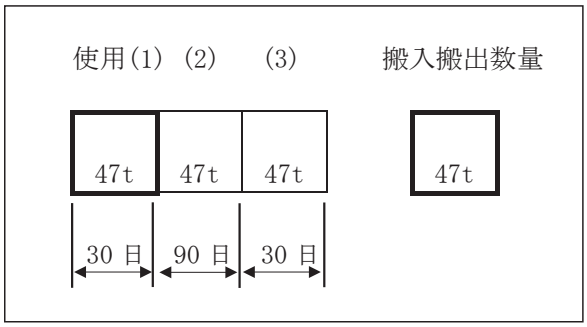
「入力例１」H形鋼杭の全施工量が、141t の場合で、施工単価が１つで処理できる場合

○141t の施工に当り、47t を３回使用し施工する場合

・明細書計上数量：141t

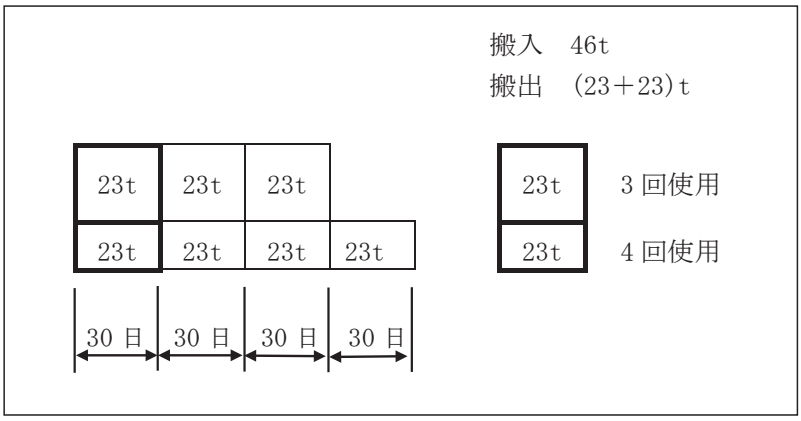
・施工単価入力条件数値：供用日数＝１５０日

使用回数＝　　３回



「入力例２」H形鋼杭の全施工量が、161t の場合のように端数が出て施工単価が１つで処理できない場合

H形鋼杭の全施工量が、(161t) の概念図



○施工単価（ａ）161t のうち 69t（23×3）は、3 回使用する。

・明細書計上数量：69t

・施工単価入力条件数値：供用日数＝90 日

使用回数＝ 3 回

○施工単価（ｂ）161t のうち 92t（23×4）は、4 回使用する。

・明細書計上数量：92t

・施工単価入力条件数値：供用日数＝120 日

使用回数＝　4 回

－	施工単価コード	－	**S0533**	1／3

施工単価名称	**賃料（覆工板）**	単　位	㎡
適用範囲 規　　格	覆工板の賃料算出に適用する。 覆工板　鋼製（補強型）、鋼製滑り止め加工付（補強型） 　　コンクリート製		

入力条件		
	A	**規格区分**
	B	**供用日数（日）**
	C	**使用回数（回）**
	＜D＞	**コンクリート製覆工板の賃料（円／㎡・月）**
	＜E＞	**コンクリート製覆工板の整備費（円／㎡）**

補助文内容	規格区分

施工単価構成内訳　　1㎡当り算出

	名　　称	規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	覆　工　板	仮設賃料	表－1	1.0／C	㎡・月		
②	〃	修理損耗費	〃	〃	㎡		
③	合　　計						Σ①～②
④	単　　価			1.0	㎡		③/1.0

摘　要　　1．覆工板の設置、撤去費は別途計上する。

入力要領

A　規格区分を表－１により入力する。

（表－１）

A	名　称	規　　格	賃　料　コ　ー　ド	整備費コード
1	覆工板	鋼製　（補強型）	TLC2211002 ～ TLC2211006	TNK30020
2		鋼製・滑り止め加工付（補強型）	TLC2213002 ～ TLC2213006	TNK30021
3		コンクリート製	TLC2214002 ～ TLC2214006	TNK30022

（注）１．覆工板の１現場当り修理費及び損耗費は、次式のとおりとする。

Ｙ＝ａ・ｂ

Ｙ：覆工板の１現場当り修理費及び損耗費（円／㎡）

ａ：係数（1.22）

ｂ：市場価格（覆工板整備費）

２．修理費及び損耗費は、整備費、修理費（特別ケレン・穴埋め・曲がり直し等）、切断による短尺補償及び打込による破損を含む。

３．修理費及び損耗費は、土質、打込又は引抜きの難易等の作業条件を十分考慮して適用を決定する。

４．単価を補正する係数は、小数第２位止め（小数第３位四捨五入）とする。

B　供用日数（当該工事の現場に搬入した日から搬出する日までの期間）を日単位で入力する。

（注）　供用日数は賃料（ＹＹ４）が購入価格（購入単価－スクラップ単価）を超えない範囲で入力すること。

（参考）覆工板賃料は、１ヶ月単位の料金であるが、最低保障期間（30 日）を超えた端数の日数については日割り計算。積算システムでは覆工板賃料（単位：㎡供用月）を［供用月＝供用日数（Ｂ条件）÷30 日（小数点以下第４位四捨五入３位止め）、但し、Ｂ条件＜30 の場合は供用月＝１ヶ月］で算定している。

C　供用期間中の使用回数を入力する。

＜D＞　コンクリート製覆工板の賃料（円／㎡・月）を入力する。
但し、Ａ＝３の場合のみ入力する。

＜E＞　コンクリート製覆工板の整備費（円／㎡）を入力する。
但し、Ａ＝３の場合のみ入力する。

参　考

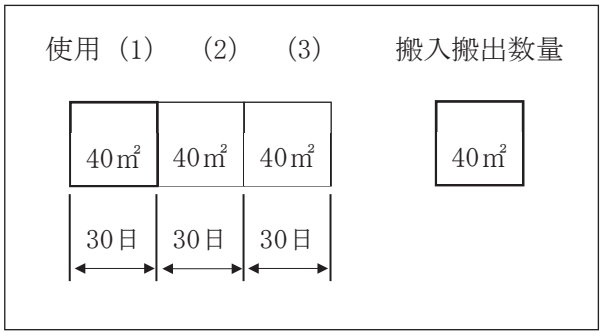
「入力例１」覆工板の全施工量が、120 ㎡の場合で、施工単価が１つで処理できる場合

○120 ㎡の施工に当たり、40 ㎡を３回使用し施工する場合

・明細書計上数量：120 ㎡

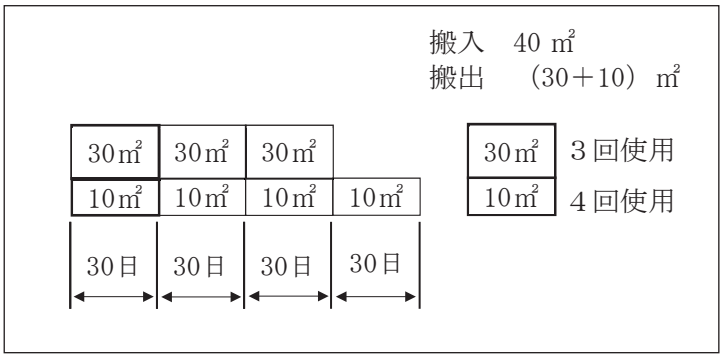
・施工単価入力条件数値：供用日数＝90 日

使用回数＝３回



「入力例２」覆工板の全施工量が、130 ㎡の場合のように端数が出て施工単価が１つで処理できない場合

H形鋼杭の全施工量が、（130 ㎡）の概念図



○施工単価（ａ）130 ㎡のうち 90 ㎡（30×３）は、３回使用する。

・明細書計上数量：90 ㎡

・施工単価入力条件入力数値：供用日数＝90 日

使用回数＝３回

○施工単価（ｂ）130 ㎡のうち 40 ㎡（10×４）は、４回使用する。

・明細書計上数量：40 ㎡

・施工単価入力条件入力数値：供用日数＝120 日

使用回数＝　４回

○	施工単価コード	－	**S0534**	1／4

施工単価名称	**賃料（たて込み簡易土留）**	単　位	㎡
適用範囲 規　格	たて込み簡易土留の１セット 30m・１セット 15mで堀削深 1.5～6.0m以下を賃料扱いで施工する場合に適用する。		

入力条件		
	A	**規格区分**
	B	**供用日数（日）**
	C	**使用回数（回）**

補助文内容	規格区分

施工単価構成内訳　　１㎡当り算出

	名　称	規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	たて込み簡易土留	仮設賃料	表－１	1.0／C	㎡・日		
②	たて込み簡易土留	修理損耗費	〃	〃	㎡		
③	合　計						Σ①～②
④	単　価			1.0	㎡		③/1.0

摘　要

１．明細計上数量は全施工量で計上する。

２．セット 30m又は 15m以外の場合は適用できない。（賃料を別途調査する必要がある。）

入力要領

A　材料区分を表－１により入力する。

（表－１）

A	1セットの掘削長	掘 削 幅	掘削深	損料コード	整備費コード
1	掘削長 30m	3.0m未満	1.5	K6031	TNK50017
2			2.0	K6033	
3			2.5	K6035	
4			3.0	K6037	
5			3.5	K6039	
6			4.0	K6041	TNK50018
7			4.5	K6043	
8			5.0	K6045	
9			5.5	K6047	
10			6.0	K6049	
11		3.0m以上 4.7m未満	3.5	K6040	TNK50019
12			4.0	K6042	TNK50020
13			4.5	K6044	
14			5.0	K6046	
15			5.5	K6048	
16			6.0	K6050	
17	掘削長 15m	3.0m未満	1.5	K6030	TNK50021
18			2.0	K6032	
19			2.5	K6034	
20			3.0	K6036	
21			3.5	K6038	

（注）１．1/2 セットは人家連担地区、商店街等交通障害が予想され道路幅員が狭く即日復旧が必要な場合に使用する。

２．たて込み簡易土留の１現場当り修理費及び損耗費は、次式のとおりとする。

Ｙ＝ａ・ｂ

Ｙ：たて込み簡易土留の１現場当り修理費及び損耗費（円／㎡）

ａ：係数

ｂ：市場価格

たて込み簡易土留の１現場当り修理費及び損耗費算定のための係数及び市場価格

条件	補助工法	係数（ａ）	市場価格（ｂ）
たて込み簡易土留	―	1.00	たて込み簡易土留　整備費

備考　１．修理費及び損耗費は、整備費、「土木工事共通仕様書」第３章施工共通事項３－20－５　22 に示す施工手順により適切に施工した際に生じる軽微な修理費及び損耗費である。
２．特別ケレン・穴埋め・曲がり直し、切梁破損等の修理費が必要と認められる場合は別途計上する。

B　供用日数（当該工事の現場に搬入した日から搬出する日までの期間）を日単位で入力する。

C　供用期間中の使用回数を入力する。

参　考

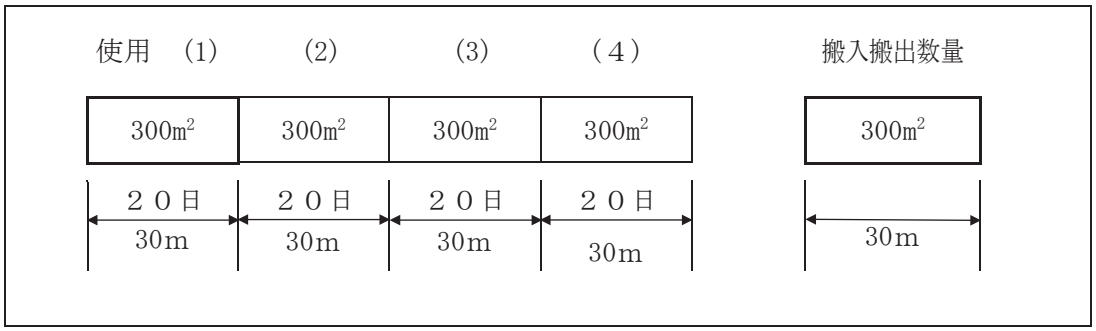
「入力例１」　建込土留の全施工量が両側で1,200 ㎡の場合で、施工単価が１つで処理できる場合

○1,200 ㎡(延長：120m×掘削深：５m×両サイド：２)の施工に当たり、300 ㎡(延長：30m×掘削深：５m×両サイド：２)を４回使用し施工する場合

・明細書計上数量：1,200 ㎡

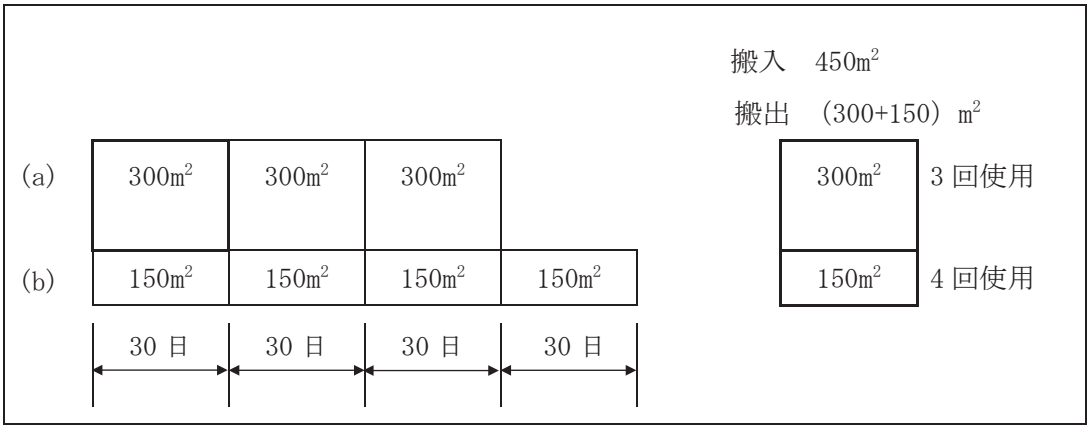
・施工単価入力条件数値：供用日数＝80 日

使用回数＝４回



「入力例２」　建込土留の全施工量が両側で1,500 ㎡の場合のように端数が出て施工単価が１つで処理できない場合

建込み土留の全施工量が（1,500 ㎡）の概念図



○施工単価(a)　1,500 ㎡のうち900 ㎡（300×３）は、３回使用する。

・明細書計上数量：900 ㎡

・施工単価入力条件数値：供用日数＝90 日

使用回数＝３回

○施工単価(b)　1,500 ㎡のうち600 ㎡（150×４）は、４回使用する。

・明細書計上数量：600 ㎡

・施工単価入力条件数値：供用日数＝120 日

使用回数＝４回

－	施工単価コード	－	**S0535**	1／2

施工単価名称	**賃料（敷鉄板）**	単　位	枚
適用範囲 規　　格	敷鉄板の賃料を計上する場合に適用する。		

入力条件		
	A	**規格区分**
	B	**供用日数（日）**
	＜C＞	**敷鉄板賃料単価の補正（円／枚・日）**
	＜D＞	**敷鉄板整備費単価の補正（円／枚）**

補助文内容	規格区分

施工単価構成内訳　　1枚当り算出

名　　称		規　格	コード	数　　量	単位	単　　価	備　　考
①	敷　鉄　板	仮設賃料	表－1	B×1.0	枚・日		
②	〃	整備費	表－1	1.0	枚		
③	合　　計		+00				Σ①～②
④	単　　価			1.0	枚		③／1.0

入力要領

A　規格区分を表－１により入力する。

（表－１）

A	規格区分	賃料コード				整備費
		B				
		1日～90日	91日～180日	181日～360日	361日～720日以内	
1	22×1524×3048	TLC2412002	TLC2412003	TLC2412004	TLC2412005	TZJ6754001
2	22×1524×6096	TLC2413002	TLC2413003	TLC2413004	TLC2413005	TZJ6754002
3	25×1524×6096	TLC2414002	TLC2414003	TLC2414004	TLC2414005	TZJ6754003
4	その他	TNK30431	TNK30431	TNK30431	TNK30431	TNK30432

B　供用日数（当該工事の現場へ搬入された日から搬出するまでの期間）を日単位で入力する。

（注）１．供用日数は賃料（ＹＹ９）が購入価格（購入単価－スクラップ単価）を越えない範囲で入力すること。

＜C＞　敷鉄板賃料を基礎単価によらない場合は賃料単価（円／枚・日）を入力する。Ａ＝４の時は必ず入力する。
また、敷鉄板賃料を計上しない場合は－１を入力する。

＜D＞　敷鉄板整備費を基礎単価によらない場合は整備費単価（円／枚）を入力する。Ａ＝４の時は必ず入力する。
また、整備費を計上しない場合は－１を入力する。

15. 共通仮設

コード	施　工　単　価　名　称	単　位
S0336	刈払工	ha
S0337	集積工	ha
S0338	抜根(レーキドーザ)	ha
S0339	排根(レーキドーザ)	ha
S0480	運搬(伐開、除根、除草)	空m^3
S0552	管水路継目試験工	箇所
S0553	現場溶接部 X 線検査(鋼管類)	枚
S0556	分解・組立・運搬費(重建設機械)	台
S0557	輸送費(特殊機械)	台
S0558	輸送費(仮設材)	式

－	施工単価コード	△	S0336	1／2

施工単価名称	刈払工	単位	ha
適用範囲 規格	農用地造成工事における、草刈機（肩掛式）及びチェンソーによる刈払に適用する。 伐採後の集積等の歩掛は含んでいない。 使用機械　草刈機（肩掛式）カッタ径 255 ㎜（1.3kW 級） チェンソー　　鋸長 600 ㎜（80 cc）		

入力条件	A	施工区分

補助文内容	機械区分、樹量区分（本・m/10ａ）

施工単価構成内訳　　1日当り算出

	名称	規格	コード	数量	単位	単価	備考
①	世話役		RR0125	表－1	人		
②	特殊作業員		RR0101	〃	〃		
③	諸雑費		＃01	〃	%		
④	合計		＋00				Σ①～③
⑤	単価			1.0	ha		④/ＱＤ

摘　要

1．地山の傾斜は０～30 度の範囲とする。

2．諸雑費とは、使用機械の損料・燃料費である。

入力要領

A　施工区分を表－１により入力する。

（表－１）　（１日当り）

A	施工区分				作業能力（A）（㎡/日）	特殊作業員（人）	世話役（人）	諸雑費（%）
1	草刈機（肩掛式）	草類			900	1.0	0.1	3.0
2		樹木・草類混合	樹量区分	（本・m/10ａ）0～40	780			
3				40.1～80	410			
4				80.1～120	280			
5	チェンソー	樹木（径６cmを超えるもの）	樹量区分	0～40	680	1.0	0.3	6.0
6				40.1～80	270			
7				80.1～120	190			
8				120.1～160	160			
9				160.1～200	130			

（注１）草刈機（肩掛式）の樹木刈払可能径は、胸高径６㎝以下とする。

（注２）チェンソーの樹木刈払は胸高径６㎝を超えるものに適用する。

（注３）６㎝前後の樹径が混在している場合は、樹径が６㎝以下のものと、６㎝を超えるものに区分して求める。

樹量の出し方は次式による。

樹量（本・m/10ａ）＝樹径（m）×本数/10ａ

（例）　0.05m×135 本/10ａ≒7.0 本・m/10ａ

能力算定式

１．１日当り作業量（ＱＤ）は次の算定式によって求める。（小数点以下４位四捨五入３位止り）

ＱＤ＝Ａ／10,000

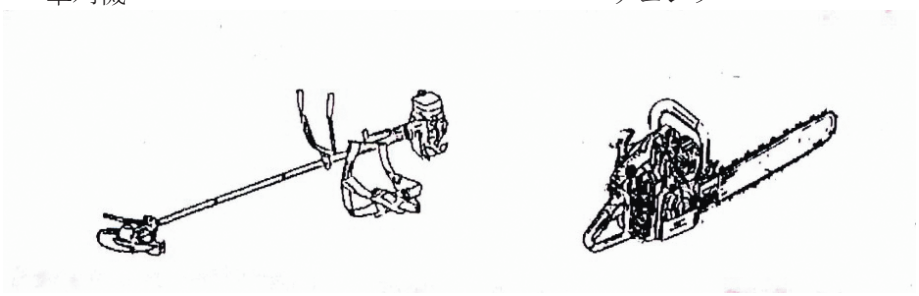
ＱＤ：１日当り作業量

Ａ：１日当り作業能力（m^2／日）（表－１）

参　考

１．施工機械

草刈機　　チェンソー



－	施工単価コード	②	**S0337**	1／2

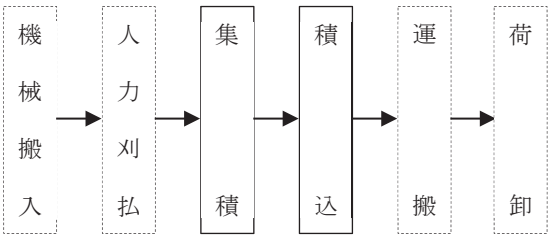
施工単価名称	**集積工**	単　位	ha
適用範囲 規　格	農用地造成工事において、人力刈払後伐採した樹木等を集積・積込する作業に適用する。		
入力条件			
補助文内容	施工区分、樹木本数		

施工単価構成内訳　　10ａ当り算出

	名　称	規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	特殊運転手		RR0114	表１×TB	人		
②	軽　油		TZJ6702002	〃	ℓ		
③	掴み装置	表１	表１	TB	時間		
④	バックホウ	表１	表１	〃	〃		
⑤	合　計		＋00				Σ①～④
⑥	単　価			1.0	ha		⑤×10.0

摘　要

１．明細書計上数量は、刈払面積とする。
２．施工フローは次図を標準とする。



（注）本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

能力算定式

バックホウの運転時間（ＴＢ）

バックホウ（ＴＢ）の運転時間は次のとおりとする。

ＴＢ＝10.1（hr/10a）

参考

１．機械区分

（表－１）

機　械　名	規格区分	コード	燃料消費量	運転労務数量
掴み装置付バックホウ（クローラ型）	掴み装置 0.7m 級 開口幅 1.7～2.0m	M02548	8.6	0.15
	排出ガス対策型（第２基準値）山積 0.45 m^3（平積 0.35 m^3）	MMJ0202016		

◎	施工単価コード	△	S0338	1／4

施工単価名称	抜根（レーキドーザ）	単位	ha
適用範囲 規格	農用地造成工事において、レーキドーザによる立木や切株を抜き取る作業に適用する。 抜き取り後の集積等の歩掛は含まれない。 使用機械　レーキドーザ　湿地 13t、16t		

入力条件		
	A	施工区分
	B	1ha 当り基準運転時間（時間/ha）
	C	作業効率
補助文内容		機械区分

施工単価構成内訳　　1ha 当り算出

	名称	規格	コード	数量	単位	単価	備考
①	レーキドーザ	表－1	表－1	T_1	時間		
②	軽油		TZJ6702002	表－1×T_1	ℓ		
③	特殊運転手		RR0114	ＹＸ４×T_1	人		
④	合計		＋00				Σ①～③
⑤	単価			1.0	ha		④/1.0

摘　要　　1．　抜根穴が生じた場合の埋戻作業を含む。

入力要領

A　**施工区分を表－１により入力する。**

（表－１）

A	規　　格	コード	軽　油 (ℓ/時間)
1	湿地 13t	M01201	16.0
2	〃　16t	M01202	18.0

B　**１ha 当り基準運転時間（T_2）（時間/ha）を表－２により入力する。**

（表－２）　（T_2：時間/ha）

平均樹径（cm）	樹木密度（本/ha） 500	750	1,000	1,250	1,500	1,750	2,000	2,250	2,500	2,750	3,000	3,250	3,500	3,750	4,000
	B														
6cm	7.1	7.2	7.3	7.4	7.6	7.8	8.0	8.3	8.5	8.8	9.2	9.5	9.9	10.4	10.8
8	7.5	7.6	7.7	7.8	8.0	8.2	8.4	8.6	8.9	9.2	9.6	9.9	10.3	10.8	11.2
10	8.0	8.0	8.1	8.3	8.4	8.6	8.9	9.1	9.4	9.7	10.1	10.5	10.9	11.3	11.8
12	8.5	8.6	8.7	8.8	9.0	9.2	9.4	9.7	10.0	10.3	10.7	11.1	11.5	11.9	12.4
14	9.2	9.3	9.4	9.5	9.7	9.9	10.1	10.4	10.7	11.0	11.4	11.8	12.2	12.7	—
16	9.9	10.0	10.1	10.3	10.5	10.7	10.9	11.2	11.5	11.9	12.2	12.7	13.1	—	—
18	10.8	10.9	11.0	11.2	11.4	11.6	11.8	12.1	12.4	12.8	13.2	13.6	—	—	—
20	11.8	11.9	12.0	12.1	12.3	12.6	12.8	13.1	13.5	13.8	14.2	—	—	—	—
22	12.8	12.9	13.1	13.2	13.4	13.7	13.9	14.3	14.6	15.0	—	—	—	—	—
24	14.0	14.1	14.2	14.4	14.6	14.9	15.2	15.5	15.9	—	—	—	—	—	—

（注１）樹径及び樹木密度が中間値の場合、直近値を適用する。
（注２）樹木密度とは、樹径（根元径）５cm以上の切株及び立木等の ha 当り本数（本/ha）である。
（注３）平均樹径とは、樹径（根元径）５cm以上の切株及び立木等の総断面積を総本数で割り、樹径に換算した値である（cm）。代表と考えられる地域に（大規模地区にあたっては 25ha 毎、小規模地区にあたっては５ha 毎に、また団地が異なる場合は団地毎に）つき３箇所以上を選び 10m×10m（100 ㎡）以上の範囲で全樹木（５cm以上）を計測する。
平均樹径の出し方は次式による。

$$D=\sqrt{\frac{\sum_{1}^{n} dn^{2}}{n}}$$

D：平均樹径（cm）
dn：実測樹径（cm）
n：実測総本数（本）

C　作業効率（E）を表－３により入力する。

（表－３）

現　場　条　件	良　好	普　通	不　良
規　　格	C		
13t 湿地レーキドーザ	1.15	1.35	1.55
16t 湿地レーキドーザ	0.80	1.00	1.20

（注１）現場条件は表－５の各項目ごとの合計点に基づき表－４により判定する。

（表－４）現場条件判定表

現場条件	良　好	普　通	不　良
得点範囲	０～２	３～６	７～９

（表－５）現場条件得点表

項　　目		得点	項　　目		得点
勾　配	0°～8°未満	0	稚樹等密度	1,000 本/ha 以下	0
	8°以上	2		1,001～2,000 本/ha	1
立木率	０％～10％	0		2,001～3,000 本/ha	2
	11％～50％	1		3,001 本/ha 以上	3
	51％～100％	2	その他作業条件	普　　通	0
				やや不良	1
				不　　良	2

（注１）立木率は、樹径（根元径）５㎝以上の切株及び立木等から、以上のように算定する。

$$立木率（\%）＝\frac{立木等本数}{切株本数＋立木等本数}\times 100$$

（注２）稚樹等密度は、根元径５㎝未満のものから算定する。

（注３）その他の作業条件とは土地の不陸、広狭、湿地の介在及び石礫の有無等である。

能力算定式　1ha 当りの運転時間は下記算定式によって求める。（小数点以下２位四捨五入１位止り）

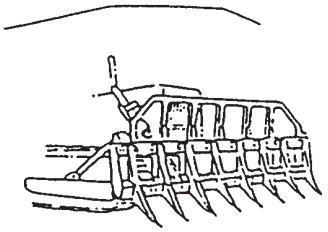
$T_1 = T_2 \times E$

T_1：１ha 当り運転時間（時間/ha）

T_2：１ha 当り基準運転時間（時間/ha）（表－２参照）Ⓑ条件

Ｅ ：作業効率（表－３参照）Ⓒ条件

参　考　施工機械



◎	施工単価コード	△	**S0339**	1／5

施工単価名称	**排根（レーキドーザ）**	単　位	ha
適用範囲 規　格	農用地造成工事において抜根された樹木等をレーキドーザにより所定の排根場所に集積する作業に適用する。 使用機械　レーキドーザ　湿地 13t、16t		

入力条件		
	A	**施工区分**
	B	**1ha 当り基準運転時間（時間/ha）**
	C	**作業効率**

補助文内容	規格区分、機械区分

施工単価構成内訳　　1 ha 当り算出

	名　称	規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	レーキドーザ	表－1	表－1	T_1	時間		
②	軽　油		TZJ6702002	表－1×T_1	ℓ		
③	特殊運転手		RR0114	ＹＸ４×T_1	人		
④	合　計		＋00				Σ①～③
⑤	単　価			1.0	ha		④/1.0

入力要領

A　施工区分を表－１により入力する。

（表－１）

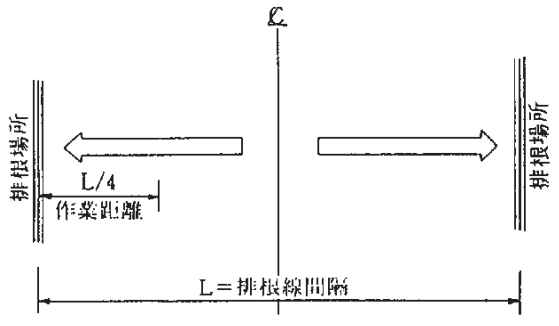
A	規　格（t）		コード	軽　油 (ℓ/時間)
1	湿地 レーキドーザ	13	M01201	16.0
2		16	M01202	18.0

B　1ha 当り基準運転時間（T_2）（時間/ha）を表－２により入力する。

（表－２）　（単位：時間/ha）

樹木密度	500	750	1,000	1,250	1,500	1,750	2,000	2,250	2,500	2,750	3,000	3,250	3,500	3,750	4,000
本/ha ＼ 排根距離	B														
30 m	1.8	2.3	2.7	3.0	3.4	3.7	4.0	4.3	4.5	4.8	5.0	5.3	5.5	5.7	5.9
40	2.1	2.7	3.2	3.6	4.0	4.4	4.7	5.0	5.2	5.4	5.9	6.2	6.5	6.8	7.0
50	2.4	3.1	3.6	4.1	4.6	5.0	5.4	5.7	6.1	6.4	6.8	7.1	7.4	7.7	8.0
60	2.7	3.4	4.0	4.6	5.1	5.5	6.0	6.4	6.8	7.2	7.5	7.9	8.2	8.6	8.9
70	3.0	3.7	4.4	5.0	5.6	6.1	6.5	7.0	7.4	7.9	8.3	8.6	9.0	9.4	9.7
80	3.2	4.0	4.8	5.4	6.0	6.6	7.1	7.6	8.0	8.5	8.9	9.3	9.8	10.1	10.5
90	3.4	4.3	5.1	5.8	6.4	7.0	7.6	8.1	8.6	9.1	9.6	10.0	10.4	10.9	11.3
100	3.6	4.6	5.4	6.2	6.8	7.5	8.1	8.6	9.2	9.7	10.2	10.7	11.2	11.6	12.0
110	3.9	4.9	5.7	6.5	7.2	7.9	8.5	9.1	9.7	10.2	10.8	11.3	11.8	12.2	12.7
120	4.1	5.1	6.0	6.9	7.6	8.3	9.0	9.6	10.2	10.8	11.3	11.9	12.4	12.9	13.4
130	4.3	5.4	6.3	7.2	8.0	8.7	9.4	10.1	10.7	11.3	11.9	12.4	13.0	13.5	14.0
140	4.4	5.6	6.6	7.5	8.3	9.1	9.8	10.5	11.2	11.8	12.4	13.0	13.5	14.1	14.6
150	4.6	5.8	6.9	7.8	8.7	9.5	10.2	10.9	11.6	12.3	12.9	13.5	14.1	14.7	15.2
160	4.8	6.1	7.1	8.1	9.0	9.8	10.6	11.4	12.1	12.8	13.4	14.0	14.6	15.2	15.8
170	5.0	6.3	7.4	8.4	9.3	10.2	11.0	11.8	12.5	13.2	13.9	14.5	15.2	15.8	16.4
180	5.2	6.5	7.7	8.7	9.7	10.6	11.4	12.2	12.9	13.7	14.4	15.0	15.7	16.3	16.9
190	5.3	6.7	7.9	9.0	10.0	10.9	11.8	12.6	13.4	14.1	14.8	15.5	16.2	16.8	17.5
200	5.5	6.9	8.1	9.3	10.3	11.2	12.1	13.0	13.8	14.5	15.3	16.0	16.7	17.4	18.0
210	5.6	7.1	8.4	9.5	10.6	11.5	12.5	13.3	14.2	15.0	15.7	16.5	17.2	17.9	18.5
220	5.8	7.3	8.6	9.8	10.9	11.9	12.8	13.7	14.6	15.4	16.2	16.9	17.7	18.4	19.1

（注１）排根距離及び樹木密度が中間値の場合は直近値を適用する。
（注２）樹木密度とは樹径（根元径）５cm以上の切株及び立木等の１ha 当り本数（本/ha）である。
（注３）排根距離は排根対象位置のおおむね重心位置より排根場所までの距離とする。



C　作業効率（E）を表－３により入力する。

（表－３）

現　場　条　件	良　好	普　通	不　良
規　　格	C		
13t 湿地レーキドーザ	1.05	1.35	1.65
16t 湿地レーキドーザ	0.70	1.00	1.30

（注）現場条件は表－５の各項目ごとの合計点に基づき表－４により判定する。

（表－４）現場条件判定表

現 場 条 件	良　好	普　通	不　良
得 点 範 囲	０～２	３～５	６～９

（表－５）現場条件得点数

項　　目		得点
勾　配	０°～８°未満	０
	８°以上	２
稚樹等密度	1,000 本/ha 以下	０
	1,001～2,000 本/ha	１
	2,001～3,000 本/ha	２
	3,001 本/ha 以上	３
樹　量	25,000 本cm/ha 未満	０
	25,000～45,000 本cm/ha 未満	１
	45,000 本cm/ha 以上	２
その他作業条件	普　通	０
	やや不良	１
	不　良	２

（注１）稚樹等密度は、根元径５cm未満のものから算出する。

（注２）樹量＝樹木密度（本/ha）×平均樹径（cm）で表わす。

（注３）平均樹径とは、樹径（根元径）５㎝以上の切株及び立木等の総断面積を総本数で割り、樹径に換算した値である（㎝）。代表と考えられる地域（大規模地区にあっては 25ha 毎、小規模地区にあっては５ha 毎に、また団地が異なる場合は団地毎に）につき３箇所以上を選び 10ｍ×10ｍ（100 ㎡）以上の範囲で全樹木（５㎝以上）を計測する。

平均樹径の出し方は次式による。

$$D=\sqrt{\frac{\sum_{1}^{n} dn^2}{n}}$$

Ｄ：平均樹径（㎝）
dn：実測樹径（㎝）
ｎ：実測総本数（本）

（注４）その他の作業条件とは、土地の不陸、広狭、湿地の介在及び石礫の有無をいう。

能力算定式　１ha 当りの運転時間は、下記の算定方式によって求める。（小数点以下２位四捨五入１位止り）

$T_1 = T_2 \times E$

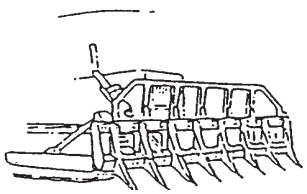
T_1：１ha 当り運転時間（時間/ha）

T_2：１ha 当り基準運転時間（時間/ha）（表－２）Ⓑ条件

Ｅ：作業効率（表－３）Ⓒ条件

参　考

施工機械



－	施工単価コード	△	S0480	1／3

施工単価名称	運搬（伐開、除根、除草）	単　位	空 m³
適用範囲 規　格	伐開、除根、除草等に伴い発生する刈払材、樹根を、ダンプトラック 10t 積級により運搬する作業に適用する。 使用機械　ダンプトラック　10.0t 積級		

入力条件		
	A	運搬距離区分
	B	路面条件区分

補助文内容	運搬距離区分

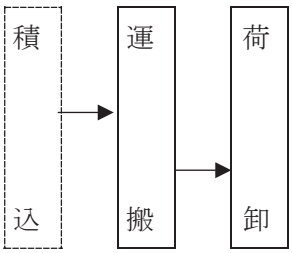
施工単価構成内訳　　100 空 m³ 当り算出

	名　称	規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	ダンプトラック	10.0t 積級	MMJ0301005	表－３×1.30	供用日		
②	損　耗　費	タイヤ	表－４	〃	〃		
③	軽　油		TZJ6702002	表－３×60	ℓ		
④	一般運転手		RR0115	表－３×1.00	人		
⑤	合　計		＋00				Σ①～④
⑥	単　価			1.0	空m³		⑤／100

摘　要

１．運搬距離が 50km を超える場合は別途考慮する。
２．刈払材、樹根の対象積載量（空m³）は、ダンプトラック積載時の体積とする。
３．刈払材、樹根の処分費は、別途計上する。

施工フローは、次図を標準とする。



（注）本施工で対応しているのは、実線部分のみである。

入力要領

A　運搬距離区分を表－１により入力する。

（表－１）

A	運 搬 距 離・ＤＩＤ区間:無し
1	1.0km 以下
2	1.5km 以下
3	3.0km 以下
4	4.5km 以下
5	6.5km 以下
6	9.0km 以下
7	13.5km 以下
8	21.0km 以下
9	36.5km 以下
10	50.0km 以下

選定条件

・100 空m^3当り運搬日数は表－３による。
・運搬距離は片道であり、往路と復路が異なる時は、平均値とする。
・自動車専用道路を利用する場合には、別途考慮する。
・ＤＩＤ区間：無しとは、ＤＩＤ区間が存在する経路を昼間運搬する場合以外に運搬する場合をいう。
・ＤＩＤ（人口集中地区）は、総務省統計局の国勢調査報告資料添付の人口集中地区境界図によるものとする。

B　路面条件区分を表－２により入力する。

（表－２）

B	路 面 条 件
1	良好
2	普通
3	不良

選定条件

・消耗部品（タイヤ）の適用条件は、下記による。

良好：舗装道その他これに準ずる良好な搬路における運行が主な場合。

普通：路面がよく維持されている砂利道又はこれに準ずる搬路における運行が主な場合。

不良：破砕岩の混入する搬路又は、河床路上等における運行が主でタイヤの消耗が著しいと認められる場合。

能力算定式

1．１日当り作業量(ＱＤ)は次の算定式によって求める。

$$ＱＤ＝\frac{1.0}{表3(100\,空m^3当りダンプトラック運転日数)}\times100\ (空m^3／日)$$

参　考

1．100 空m^3当り運搬日数

（表－３）

運 搬 距 離	ＤＩＤ通行区分
	無し
1.0km 以下	0.8 日／100 空m^3
1.5km 以下	0.9
3.0km 以下	1.0
4.5km 以下	1.2
6.5km 以下	1.4
9.0km 以下	1.7
13.5km 以下	2.1
21.0km 以下	2.8
36.5km 以下	4.1
50.0km 以下	8.3

2．路面条件の選択

（表－４）

路 面 条 件	コード
良　好	TZU0020105
普　通	TZU0020104
不　良	TZU0020106

－	施工単価コード	△	**Ｓ０５５２**	１／２

施工単価名称	**管水路継目試験工**	単　位	箇所
適用範囲 規　　格	共通仮設費の技術管理費に計上する。 ダクタイル鋳鉄管及びＦＲＰＭ管のパイプ布設後に行う、水圧式テストバンドによる継目試験に適用する。 管径　φ900㎜～φ3,000㎜		

入力条件	A	**施工区分**
	（B）	継目試験機賃料の補正（円／日）

補助文内容	管径

施工単価構成内訳　　１日当り算出

名　　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	世話役		RR0125	1.0	人		
②	普通作業員		RR0102	2.0	〃		
③	特殊作業員		RR0101	1.0	〃		
④	継目試験機		表－１	1.0	日		
⑤	合　計		＋00				Σ①～④
⑥	単　価			1.0	箇所		⑤/N

摘　要

１．適用できる作業勾配（管の縦断勾配）は概ね５％以内とする。
２．継目試験機の移動、試験に使用する水の運搬及び試験のための入退に要する時間等に係る労務を含む。
３．継目試験機は、賃料とする。

入力要領

A　施工区分を表－１により入力する。

（表－１）　（１日当り）

A	管種、管径	継目試験機コード	日当り試験箇所数（N）
1	FRPM 管　900 ㎜	TNR07021	7.0（箇所）
2	〃　1,000 〃	TNR07022	7.5　〃
3	〃　1,100 〃	TNR07023	8.0　〃
4	〃　1,200 〃	TNR07024	8.5　〃
5	〃　1,350 〃	TNR07025	9.0　〃
6	〃　1,500 〃	TNR07026	9.5　〃
7	〃　1,650 〃	TNR07027	9.5　〃
8	〃　1,800 〃	TNR07028	9.5　〃
9	〃　2,000 〃	TNR07029	9.5　〃
10	〃　2,200 〃	TNR07030	9.0　〃
11	〃　2,400 〃	TNR07031	8.0　〃
12	〃　2,600 〃	TNR07032	7.0　〃
13	〃　2,800 〃	TNR07033	6.0　〃
14	〃　3,000 〃	TNR07034	4.5　〃
15	DCIP 管　900 〃	TNR07041	7.0　〃
16	〃　1,000 〃	TNR07042	7.5　〃
17	〃　1,100 〃	TNR07043	8.0　〃
18	〃　1,200 〃	TNR07044	8.5　〃
19	〃　1,350 〃	TNR07045	9.0　〃
20	〃　1,500 〃	TNR07046	9.5　〃
21	〃　1,600 〃	TNR07047	9.5　〃
22	〃　1,650 〃	TNR07048	9.5　〃
23	〃　1,800 〃	TNR07049	9.5　〃
24	〃　2,000 〃	TNR07050	9.5　〃
25	〃　2,100 〃	TNR07051	9.0　〃
26	〃　2,200 〃	TNR07052	9.0　〃
27	〃　2,400 〃	TNR07053	8.0　〃
28	〃　2,600 〃	TNR07054	7.0　〃

B　継目試験機賃料を基礎単価によらない場合は、１日当り単価（円／日）を入力する。
単価を必要としない場合は－１を入力する。

－	施工単価コード	△5	S0553	1／2

施工単価名称	現場溶接部Ｘ線検査（鋼管類）	単　位	枚
適用範囲 規　　格	共通仮設費の技術管理費に計上する。 鋼管類（鋼管、鋼管杭、水管橋）の現場溶接（突合せ溶接）部のＸ線撮影検査に適用する。		
入力条件			
補助文内容			

施工単価構成内訳　　１日当り算出

名　　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	技　師（A）	設計業務	RR0403	1.0	人		
②	技　師（C）	〃	RR0405	〃	〃		
③	諸　雑　費		＃01	26.0	%		
④	合　計						Σ①～③
⑤	単　価			1.0	枚		④/12.0

摘　要

１．１日の撮影枚数は12枚を標準とする。

２．諸雑費にはＸ線装置、暗室設備車、発動発電機、フィルム等の撮影・現像・判定に必要な資機材及び消耗品が含まれる。

参　考

１．撮影日数の計上方法は、次による。

$$N = \frac{a \times b}{c} \div 12 \quad （日）$$

Ｎ：日数（日）……切上げ整数とする。
ａ：全溶接線長（m）
ｂ：撮影率（５％又は20%）
ｃ：フィルム１枚当たりの長さ（0.3m）
12：１日の撮影枚数（枚/日）

注）１．鋼管類（管水路・水管橋）の検査方法は全溶接線長の５％を撮影検査する。ただし、重要度の高い構造物（水圧鉄管の分岐管、ダム用ゲート等）にあっては20%を標準とする。
２．監督職員の指示は、Ｘ線撮影車の作業量が出勤１回当たり12枚程度になるとき行う。（打合せ簿等での指示も可）
３．溶接開始時に比較的多めに撮影する等して、溶接状態を把握するとともに、全体で５％又は、20%となるようバランスを考慮すること。

２．撮影配置

突合せ溶接部を撮影する場合の放射線源、透過度計、階調計、およびフィルムの関係位置は、原則としてつぎによる。すなわち、図１に示すように２個の透過度を試験部の線源側の面上に溶接部をまたいで、両側になるべく遠いところにおく。このさい、細部が外側になるようにする。また、階調計を使用する場合には、試験部の線源側の中央付近からあまり離れない母材の面上に階調計の厚さの変化する方向が試験部と平行になるようにおく。ここで、線源と透過度計間の距離Ｌ１は、原則として透過度計とフィルム間の距離Ｌ２のm倍以上、試験部の有効長さＬ３のｎ倍以上とする。線源寸法ｆ㎜の場合、係数mは普通級で2.5ｆ、特級５ｆとする。また、係数ｎは普通級では２、特級では３とする。

なお、透過度計の線は、放射線の方向と直角になるよう注意する必要がある。一例を図２に示す。

図１

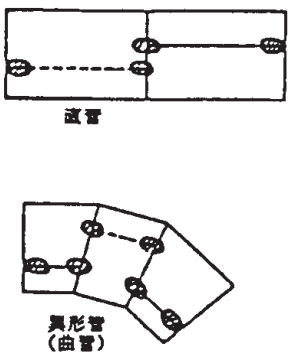


図２

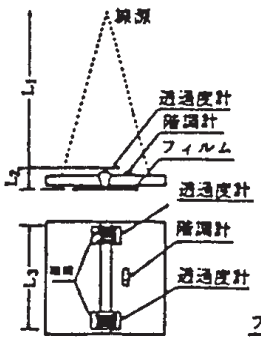
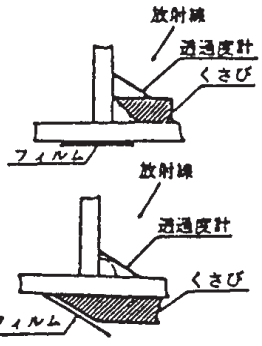


図３



◎	施工単価コード	△	S0556	1／6

施工単価名称	分解・組立・運搬費（重建設機械）	単　位	台
適用範囲 規　　格	共通仮設費の運搬費のうち工事現場に搬入搬出する標準的な重建設機械(20ｔを超える損料及び賃料機械)の分解・組立及び輸送に適用する。 使用機械　ラフテレーンクレーン　油圧伸縮ジブ型　排出ガス対策型（2014年規制）25ｔ吊、60ｔ吊、70ｔ吊、(2011年規制）25ｔ吊、(第３次基準値）60ｔ吊 クローラクレーン　油圧駆動式　ウインチ・ラチスジブ型・基礎工事用・排出ガス対策型（2014年規制）70～90ｔ吊、100ｔ吊 リフター　せり上げ能力50ｔ		

入力条件		
	Ａ	機械区分
	Ｂ	分解・組立・運搬費の計上方法
	＜Ｃ＞	ラフテレーンクレーン賃料の補正区分
	＜Ｄ＞	ラフテレーンクレーン賃料（円／日）

補助文内容	機械・規格区分、分解・組立・運搬費の計上方法

施工単価構成内訳　　１台当り算出

名　　称		規　格	コード	数　　量	単位	単　　価	備　　考
①	特殊作業員		RR0101	(表－2)×(表－4)	人		
②	ラフテレーンクレーン	表－１	表－１	〃	日		A=1～12、15～18、23～28以外の時
③	クローラクレーン	〃	〃	〃	時間		A=20、22の時
④	リフター	〃	TNR01301	〃	日		A=13～14の時
⑤	運搬費等率		＃01	表－４	%		Ｂ=1～3の時
⑥	諸雑費		＃02	〃	〃		Ｂ=4の時
⑦	合計						Σ①～⑥
⑧	単価			1.0	台		⑦/1.0

摘　要

１．適用できる建設機械は表－１とする。
２．分解組立に使用するラフテレーンクレーン、リフターは賃料とする。
３．現道上及び高架下等のラフテレーンクレーンによる分解組立作業が困難な場合は、リフターを使用することができる。
４．歩掛の内訳は分解50%、組立50%である。
５．標準的作業に必要な装備品・専用部品が含まれている。
６．運搬費等は、①～⑤の費用である。
　①トラック及びトレーラによる運搬【往復】(誘導車、誘導員含む)
　②自走による本体の賃料、損料
　③運搬中の本体賃料、損料
　④分解・組立時の本体賃料
　⑤ウェス、洗浄油、グリス、油圧作動油等
７．諸雑費は、下記①～②の費用であり、分解・組立のみを計上する際に適用する。
　①分解・組立時の本体賃料
　②ウェス、洗浄油、グリス、油圧作動油等
８．現場内移動の場合は、運搬費等率を計上しない。

入力要領

A　機械区分を表－１により入力する。

（表－１）

A	機械名称・規格	分解組立用クレーン			
		名称	規格	長期割の有無	コード
1	ブルドーザ　21ｔ級以下	ラフテレーンクレーン油圧伸縮ジブ型排出ガス対策型（2011年規制）	25ｔ吊	なし	TNR01086
2	ブルドーザ　44ｔ級以下			あり（保証日数以上）	TLC1130006
3	バックホウ系　山積1.4㎥以下（油圧クラムシェル・テレスコピック0.4㎥以上0.6㎥以下含む）	ラフテレーンクレーン油圧伸縮ジブ型排出ガス対策型（2014年規制）	25ｔ吊	なし	TNR01086
4	バックホウ系　山積2.1㎥以下			あり（保証日数以上）	TLC1130006
5	クローラクレーン系　35ｔ吊以下（クラムシェル平積0.6㎥含む）				
6	クローラクレーン系　80ｔ吊以下（クラムシェル平積2.0㎥以下含む）				
7	クローラクレーン系　150ｔ吊以下（クラムシェル平積3.0㎥以下含む）	ラフテレーンクレーン油圧伸縮ジブ型排出ガス対策型（第３次基準値）	60ｔ吊	なし	TNR01091
8	クローラクレーン系　300ｔ吊以下			あり（保証日数以上）	TLC1130012
9	トラッククレーン系　120ｔ吊以下	ラフテレーンクレーン油圧伸縮ジブ型排出ガス対策型（2014年規制）	70ｔ吊	なし	TNR01093
10	トラッククレーン系　160ｔ吊以下				
11	トラッククレーン系　360ｔ吊以下			あり（保証日数以上）	TLC1130014
12	トラッククレーン系　550ｔ吊以下				
13	トラッククレーン系　200ｔ吊以上360ｔ吊以下（リフターを使用する場合）	リフター	せり上げ能力50ｔ	なし	TNR01301
14	トラッククレーン系　550ｔ吊以下（リフターを使用する場合）				
15	クローラ式杭打機（機械質量60ｔ以下）	ラフテレーンクレーン油圧伸縮ジブ型排出ガス対策型（2014年規制）	60ｔ吊	なし	TNR01091
16	クローラ式杭打機（機械質量100ｔ以下）			あり（保証日数以上）	TLC1130012
17	クローラ式杭打機（機械質量150ｔ以下）				
18	オールケーシング掘削機（クローラ式）		25ｔ吊	なし	TNR01086
				あり（保証日数以上）	TLC1130006
19	—	—	—	—	—
20	オールケーシング掘削機（スキッド式）（本体工事でクローラクレーン［油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型・基礎工事用・排出ガス対策型（2014年規制）］70～90ｔ吊を使用する場合）	クローラクレーン油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型・基礎工事用・排出ガス対策型（2014年規制）	70～90ｔ吊	—	S2016（29）
21	—	—	—	—	—

A	機械名称・規格	分解組立用クレーン			
		名称	規格	長期割の有無	コード
22	オールケーシング掘削機（スキッド式）（本体工事でクローラクレーン［油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型・基礎工事用・排出ガス対策型（2014年規制）］100ｔ吊を使用する場合）	クローラクレーン 油圧駆動式 ウインチ・ラチスジブ型・基礎工事用・排出ガス対策型（2014年規制）	100ｔ吊	—	S2016（30）
23	地盤改良機械(1)（機械質量60ｔ以下）	ラフテレーンクレーン 油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型（2014年規制）	25ｔ吊	なし	TNR01086
				あり（保証日数以上）	TLC1130006
24	地盤改良機械(1)（機械質量120ｔ以下）		60ｔ吊	なし	TNR01091
25	地盤改良機械(2)（機械質量60ｔ以下）				
26	地盤改良機械(2)（機械質量120ｔ以下）			あり（保証日数以上）	TLC1130012
27	地盤改良機械(2)（機械質量180ｔ以下）				
28	トンネル用機械		25ｔ吊	なし	TNR01086
				あり（保証日数以上）	TLC1130006

（注）現場条件により上表により難しい場合は、別途考慮する。

B　分解・組立・運搬費の計上方法を表－２により入力する。

（表－２）

B	移動区分	計上範囲	歩掛割合
1	基地と現場の移動	運搬～組立～分解～運搬	1.0
2		運搬～組立	0.5
3		分解～運搬	0.5
4	現場内の移動	分解・組立	1.0

（注）基地と現場の移動：基地から現場までの機械移動（往復）及び分解組立が必要な場合。
現場内の移動　　：現場内移動で分解組立が必要な場合。

＜C＞　A＝１～12、15～18、23～28の時は、ラフテレーンクレーン賃料の補正区分を表－３より入力する。

（表－３）

＜C＞	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜D＞　ラフテレーンクレーン１日当りの賃料（円／日）を入力する。
（C＝２の時のみ入力する。）

参　考

1．歩掛表

（表－4）

機械区分	規格区分	労務歩掛 特殊作業員 （人） （分解＋組立）	クレーン 運転歩掛 （日） （分解＋組立）	運搬費 等率 （%）	諸雑費 率 （%）
ブルドーザ	21t 級以下	2.8	2.1	155	21
	44t 級以下	4.6	3.4	153	21
バックホウ系	山積 1.4 ㎥以下 （油圧クラムシェル・テレスコピック 0.4 ㎥以上 0.6 ㎥以下含む）	2.7	1.4	250	24
	山積 2.1 ㎥以下	4.5	2.3	256	25
クローラ クレーン系	35 t 吊以下 （クラムシェル平積 0.6 ㎥含む）	3.0	0.8	444	22
	80 t 吊以下 （クラムシェル平積 2.0 ㎥以下含む）	5.5	1.5	434	21
	150 t 吊以下 （クラムシェル平積 3.0 ㎥以下含む）	11.3	3.1	315	15
	300 t 吊以下	20.5	5.7	313	15
トラック クレーン系	120 t 吊以下	4.3	1.5	394	75
	160 t 吊以下	5.7	1.9	409	78
	360 t 吊以下	11.7	4.0	399	75
	550 t 吊以下	20.9	7.1	401	76
	200 t 吊以上 360 t 吊以下 （リフターを使用する場合）	11.0	2.7	392	83
	550 t 吊以下 （リフターを使用する場合）	19.4	4.9	390	83
クローラ式 杭打機	60 t 以下	8.6	2.1	163	2
	100 t 以下	15.5	3.7	164	2
	150 t 以下	23.5	5.6	163	2
オールケーシング 掘削機 〔クローラ式〕	—	3.9	3.4	595	5
オールケーシング 掘削機 〔スキッド式〕	—	—	—	—	—
	本体工事でクローラクレーン ［油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型・基礎工事用・排出ガス対策型・（2014 年規制）］ 70～90 t 吊を使用する場合	4.9	11.9（h）	490	4
	本体工事でクローラクレーン ［油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型・基礎工事用・排出ガス対策型（2014 年規制）］ 100 t 吊を使用する場合	4.9	11.9（h）	361	3
地盤改良機械 (1)	60 t 以下	16.0	2.4	265	4
	120 t 以下	41.2	6.3	211	3
地盤改良機械 (2)	60 t 以下	16.0	2.4	213	3
	120 t 以下	41.2	6.3	211	3
	180 t 以下	64.6	9.9	210	3
トンネル用機械	—	5.4	2.0	582	8

2．適用建設機械

（表－5）

機械区分	適用建設機械
ブルドーザ	ブルドーザ(リッパ装置付を含む) 普通　21ｔ級以上～44ｔ級以下 湿地　20ｔ級以上～28ｔ級以下
バックホウ系	バックホウ（超ロングアーム型は除く） 山積1.0㎥以上～2.1㎥以下 （平積0.7㎥以上～1.5㎥以下） 油圧クラムシェル・テレスコピック 平積0.4㎥以上～0.6㎥以下
クローラクレーン系	クローラクレーン〔油圧駆動式ウインチ･ラチスジブ型・機械駆動式ウインチ･ラチスジブ型〕 吊り能力16ｔ以上～300ｔ以下 クラムシェル〔油圧ロープ式〕 平積0.6㎥以上～3.0㎥以下 バイブロハンマ〔クローラクレーン・油圧駆動式ウインチ･ラチスジブ型・50～55ｔ吊〕
トラッククレーン系	トラッククレーン〔油圧伸縮ジブ型〕 オールテレーンクレーン〔油圧伸縮ジブ型〕 吊り能力100ｔ以上～550ｔ以下
クローラ式杭打機	ディーゼルハンマ 油圧ハンマ アースオーガ（二軸同軸式を含む） ディーゼルハンマ・アースオーガ併用 モンケン・アースオーガ併用 鋼管ソイルセメント杭打機 アースオーガ併用圧入杭打機 アースオーガ中掘式 機械質量20ｔ以上～150ｔ以下
オールケーシング掘削機	オールケーシング掘削機〔クローラ式〕 掘削径2,000㎜以下 オールケーシング掘削機〔スキッド式〕 掘削径2,000㎜以下
地盤改良機械（1）	中層混合処理機 機械質量20ｔ以上～120ｔ以下
地盤改良機械（2）	サンドパイル打機 粉体噴射撹拌機（付属機器除く） 深層混合処理機 プレファブリケイティッドバーチカルドレーン打機 機械質量20ｔ以上～180ｔ以下
トンネル用機械	自由断面トンネル掘削機 ドリルジャンボ コンクリート吹付機 機械質量20ｔ以上～60ｔ以下

３．その他

１．深層混合処理機（二軸式 90kW×２）は、地盤改良機（機械質量180t以下）を適用する。

２．粉体噴射撹拌機（単軸式19.6kN･m×１）は、地盤改良機（機械質量60t以下）を適用する。

３．粉体噴射撹拌機（二軸式 55kW×２）は、地盤改良機（機械質量120t以下）を適用する。

４．粉体噴射撹拌機（二軸式 90kW×２）は、地盤改良機（機械質量120t以下）を適用する。

－	施工単価コード	－	**S0557**	1／4

施工単価名称	**輸送費（特殊機械）**	単　位	台
適用範囲 規　　格	重建設機械分解・組立・運搬（S0556）以外の特殊建設機械（本体、分解部品）の輸送費の積上げ計算に適用する。なお、トラック台数と分解組立費用は見積とする。		

入力条件		
	A	**運搬距離区分**
	B	**建設機械区分**
	（C）	その他諸料金（円/台）
	（D）	運搬される建設機械の運搬中の賃料又は損料（円/台）

補助文内容	運搬距離区分、建設機械区分

施工単価構成内訳　　１台当り算出

名　　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	輸　送　費		表－３	1.0	台		
②	その他諸料金		TN6962	〃	〃		C条件入力時
③	運搬される建設機械の運搬中の賃料又は損料		TN6963	〃	〃		D条件入力時
④	合　　計		＋00				Σ①～③
⑤	単　　価			1.0	台		④/１台

摘　要

１．適用する距離は 440 ㎞以下、車種は 30.00ｔ車以下としている。

２．基本運賃は、運搬割増（特大品、悪路、冬期、深夜早朝、地区等）の有無に関わらず適用できる。
ただし、陸上輸送以外が必要な場合は、これに要する費用を別途計上すること。

（表－１）基本運賃表　　（単位：円）

貨物自動車規格	機械名	規格	20 km まで	50 km まで	100 km まで	150 km まで	200 km まで	200 kmを超え20 kmまでを増す毎に
20t 車以上30t 車まで	路面切削機	2.0m	71,000	87,000	112,000	137,000	163,000	10,200
	スタビライザ	深 0.6m 幅 2.0m						
	スタビライザ	深 1.2m 幅 2.0m						
	自走式破砕機	クラッシャー寸法 開 450 ㎜ 幅 925 ㎜						
	油圧式杭圧入引抜機	鋼矢板 Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ型用						
	バックホウ（超ロングアーム型）	山積 0.4 ㎥ ／平積 0.3 ㎥						
	各種	－						

（注）１．450 kmを超える場合は別途考慮する。
　　２．誘導車、誘導員の費用は含んでいる。

入力要領

A　**運搬距離区分を表－３により入力する。**

B　**建設機械区分を表－３により入力する。**

C　その他の諸料金を計上する場合は料金を入力する。

D　運搬される建設機械の運搬中の賃料又は損料を計上する場合は賃料又は損料を入力する。

U_K＝A＋M＋K（またはK′）

U_K：質量 20 t 以上の建設機械の貨物自動車等の運搬費

A：基本運賃料金（円）

表－１によるものとする。

なお、運搬距離は運搬基地より現場までの距離とする。

M：その他の諸料金（円）

１）組立、解体に要する費用

重建設機械の組立、解体に要する費用は別途加算する。

２）その他の下記事項の料金を必要により計上するものとする。

（ア）荷役機械使用料

（イ）自動車航送船使用料

（ウ）有料道路利用料

（エ）その他

K：運搬される建設機械の運搬中の賃料（円）

K′：運搬される建設機械の運搬中の損料（円）

運搬される建設機械の運搬中の賃料（K）及び損料（K′）は次式により計上する。

運搬中の賃料＝運搬される機械の供用１日当り賃料（円）×運搬に要する日数（日）

K＝運搬される建設機械の運搬中の供用１日当り賃料（円）×L／（輸送速度×８）

運搬中の損料＝運搬される機械の供用１日当り損料（円）×運搬に要する日数（日）

K′＝運搬される建設機械の運搬中の供用１日当り損料（円）×L／（輸送速度×８）

L：運搬距離（Km）基地から現場までの片道距離とする。

（注）１．運搬に要する日数の端数処理は小数第２位を四捨五入し、小数第１位止めとする。

２．運搬に要する日数は運搬状況を勘案して決定する。なお、トラックによる輸送は、時速30㎞/hを標準とする。

３．分解・組立を要する重建設機械の積算にあたっては、重建設機械分解組立により積算すること。なお、重建設機械分解組立輸送については、運搬中の賃料（K）が考慮されている。

４．油圧式杭圧入引抜機（鋼矢板ＶＬ・ⅣＬ・Ⅱw・Ⅲw・Ⅳw型用）の運搬が必要な場合は、別途考慮すること。

（注）建設機械運搬方法等は、表－２による。

（表－２）建設機械運搬方法

機械名	規格	車載		備考
		車種	機械質量（t）	
路面切削機（ホイール式・廃材積込装置付）	2.0m	トレーラ	28.50 (27.00)	（ ）内は排出ガス対策型（2014年規制）の場合の機械質量
スタビライザ（路床改良用）	幅2.0m、深さ0.6m	トレーラ	23.00	
スタビライザ（路床改良用）	幅2.0m、深さ1.2m	トレーラ	24.70	
自走式破砕機	クラッシャー寸法 開　450㎜ 幅　925㎜	トレーラ	30.00	
油圧式杭圧入引抜機（硬質地盤専用）	鋼矢板Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ型用	トレーラ	29.70	
バックホウ（超ロングアーム型）	山積0.4㎥／平積0.3㎥	トレーラ	22.00	

（注）１．貨物自動車による運搬を計上する。

２．本表に掲載のある建設機械については、分解組立の必要はない。

（表－３）

B条件（建設機械区分）	機械名	規格	A 条 件（運搬距離区分） 1 20kmまで	2 50kmまで	3 100kmまで	4 150kmまで	5 200kmまで	6 220kmまで	7 240kmまで	8 260kmまで	9 280kmまで	10 300kmまで	11 320kmまで	12 340kmまで	13 360kmまで	14 380kmまで	15 400kmまで	16 420kmまで	17 440kmまで
1	路面切削機	２ｍ	KNU701	KNU702	KNU703	KNU704	KNU705	KNU706	KNU707	KNU708	KNU709	KNU710	KNU711	KNU712	KNU713	KNU714	KNU715	KNU716	KNU717
2	スタビライザ	深 0.6m 幅 2.0m																	
3	スタビライザ	深 1.2m 幅 2.0m																	
4	自走式破砕機	クラッシャー寸法 開 450 ㎜ 幅 925 ㎜																	
5	油圧式 杭圧入引抜機	鋼矢板 Ⅱ･Ⅲ･Ⅳ型用																	
6	バックホウ（超ロングアーム型）	山積 0.4 m^3 ／平積 0.3 m^3																	
7	各種																		

－	施工単価コード	－	**S0558**	1／4

施工単価名称	**輸送費（仮設材）**	単　位	式
適用範囲 規　　格	仮設材（鋼矢板、H形鋼、覆工板、たて込み簡易土留、敷鉄板等）の輸送費の積上げに適用する。		

入力条件		
	A	**運搬距離区分**
	B	**製品長区分**
	＜C＞	**割増率（割増しする場合）**
	D	**仮設材等の合計重量（ｔ）**
	（E）	その他諸料金（円）
	F	**積卸し・輸送費の計上区分**

補助文内容	輸送区分、積卸し区分、積込・取卸し回数、仮設材合計重量、運搬距離区分、製品区分

施工単価構成内訳　　1式当り算出

名　　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	輸　送　費		TN6960	1.0×(表－4)	台		
②	その他諸料金		TN6965	1.0	式		E条件入力時
③	積　卸　し　費		TZJ6800001	D×(表－4)	t		F=1,2,4の時
④	積込又は取卸し費		TN6964	D×(表－4)	t		F=5の時
⑤	合　　計		＋00				Σ①～④
⑥	単　　価			1.0	式		⑤/1式

摘　要

1．適用する距離は片道 200 ㎞以下とする。
2．運賃料金は新潟県土木工事等基礎単価表により適用する。
3．誘導車、誘導員が必要な場合については、別途計上する。

入力要領

A **運搬距離区分を表－１により入力する。**

B **製品長区分を表－１により入力する。**

（表－１）　　基　本　運　賃　料　金　表　　（単位：円／ｔ）

運搬距離＼製品長区分			B条件 1	B条件 2	B条件 3
			12m以内	12m超～15m以内	15m超
A条件	1	10㎞まで	TZJ6810101	TZJ6810131	TZJ6810161
	2	20 〃	TZJ6810102	TZJ6810132	TZJ6810162
	3	30 〃	TZJ6810103	TZJ6810133	TZJ6810163
	4	40 〃	TZJ6810104	TZJ6810134	TZJ6810164
	5	50 〃	TZJ6810105	TZJ6810135	TZJ6810165
	6	60 〃	TZJ6810106	TZJ6810136	TZJ6810166
	7	70 〃	TZJ6810107	TZJ6810137	TZJ6810167
	8	80 〃	TZJ6810108	TZJ6810138	TZJ6810168
	9	90 〃	TZJ6810109	TZJ6810139	TZJ6810169
	10	100 〃	TZJ6810110	TZJ6810140	TZJ6810170
	11	110 〃	TZJ6810111	TZJ6810141	TZJ6810171
	12	120 〃	TZJ6810112	TZJ6810142	TZJ6810172
	13	130 〃	TZJ6810113	TZJ6810143	TZJ6810173
	14	140 〃	TZJ6810114	TZJ6810144	TZJ6810174
	15	150 〃	TZJ6810115	TZJ6810145	TZJ6810175
	16	160 〃	TZJ6810116	TZJ6810146	TZJ6810176
	17	170 〃	TZJ6810117	TZJ6810147	TZJ6810177
	18	180 〃	TZJ6810118	TZJ6810148	TZJ6810178
	19	190 〃	TZJ6810119	TZJ6810149	TZJ6810179
	20	200 〃	TZJ6810120	TZJ6810150	TZJ6810180

＜C＞ **割増を下記により入力する。（割増しをしない場合は入力しない。）**

$C = 1.0 + C_1 + C_2$

（注）算出された数値は小数第２位を四捨五入して小数第１位までとする。

Ｃ１：冬期割増率

運送区間に冬期割増適用地域（表－２）に該当する部分がある場合は次の式による。

Ｃ１＝（冬期割増地域の運送距離÷全運送距離）×0.2

（表－２）

地域	期間	割増率
青森県・秋田県・山形県・新潟県・長野県・富山県・石川県・福井県・鳥取県・島根県の全県	自 12 月 1 日 至３月 31 日	２割

Ｃ２：深夜早朝割増率

（注１）深夜・早朝割増については、「製品長 12m以内」に限り計上する。

（注２）運送区間中に深夜早朝割増適用時間（午後 10 時から午前５時まで）の運送に該当する部分がある場合は次の式による。なお時速は 30km/h を標準とする。

Ｃ２＝（深夜早朝割増時間に運送した距離÷全運送距離）×0.3

（表－３）

午後 10 時から午前 5 時まで	３割増

D　仮設材等の合計重量をｔで入力する。

E　その他諸料金（円）を入力する。

その他緒料金

a．有料道路使用料

b．自動車航送船利用料

c．その他

F　積卸し・輸送費の計上区分を表－４により入力する。

（表－４）

F	輸送区分	積卸し区分	積込・取卸し回数（積込又は取卸し回数）
1	往復（2）	積込・取卸し	2
2		積込・取卸し	1
3		計上しない	0
4	片道（1）	積込・取卸し	1
5		積込又は取卸し	（1）
6		計上しない	0

参　考　積卸し区分

１．仮設材（敷鉄板を除く）の積込み、取卸しに要する費用は次表による。

（表－５）

場　所	作　業	費　用（円／ｔ）	
		片　道	往　復
基　地	積込み	1,500	3,000
現　場	取卸し		
	積込み	1,500	
基　地	取卸し		

２．敷鉄板の積込み、取卸しに要する費用は次表による。

（表－６）

場　所	作　業	費　用（円／ｔ）	
		片　道	往　復
基　地 仮置場	積込み	750	1,500
	取卸し	750	

（注）現場における取卸し、積込みに要する費用は、「S0477 敷鉄板設置・撤去工」に含まれているため、仮置きが必要になった場合のみ計上する。

16-1. 新潟県版

コード	施　工　単　価　名　称	単　位
S2501	人力＋機械埋戻し	m^3
S2507	簡易ゲート据付	基
S2510	暗渠排水被覆材	m^3
S2512	道路反射鏡設置工〈標準単価〉	基
S2513	道路反射鏡撤去工〈標準単価〉	基
S2521	基本電力料金	式
S2532	板柵工（県産杉杭）	m
S2534	木杭打設（機械、県産杉杭）	本
S2554	大型フトン籠工	m^3
S2571	取付管布設・支管取付工〈市場単価〉	箇所
S2572	ます設置工(塩化ビニル製)〈市場単価〉	箇所
S2580	一時中止に伴う現場維持費	式

◎	施工単価コード		S２５０１	１／５

施工単価名称	人力＋機械埋戻し	単　位	㎥
適用範囲 規　格	人力又は機械投入し、まき出し及び締固めする一連の埋戻作業に適用する。 使用機械　タンパ　60～80kg 振動コンパクタ　前進型90kg バックホウ　クローラ型 排出ガス対策型（第２次基準値）山積0.28㎥（平積0.20㎥） 排出ガス対策型（第１次基準値）山積0.45㎥（平積0.35㎥） 排出ガス対策型（2014年規制）山積0.8㎥（平積0.6㎥） 排出ガス対策型（第３次基準値）山積0.8㎥（平積0.6㎥） 排出ガス対策型（第１次基準値）山積1.4㎥（平積1.0㎥） 小型バックホウ　クローラ型 排出ガス対策型（第２次基準値）山積0.13㎥（平積0.10㎥）		

入力条件		
	A	施工区分
	B	作業内容
	＜C＞	施工数量区分（機械併用の時のみ入力）
	（D）	土量換算係数

補助文内容	土質、作業内容、施工数量区分

施工単価構成内訳　　10㎥当り算出

	名　称	規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	人力盛土・埋戻		S0007 (A、B)	10	㎥		A＝１～４の時
②	特殊作業員	締固め作業	RR0101	表－４	人		A＝5, B＝2～5, 8～11の時
③	普通作業員	締固め作業(人力タコ)	RR0102	〃	〃		A＝5, B＝1, 7の時
④	諸　雑　費		＃01	10	%		A＝5, B＝2～5, 8～11の時
⑤	S P 掘削	表－６	SA0101	10/D	㎥		A＝1, 2, 5, C＝1～10の時
⑤	SP積込(ルーズ)	表－６	SA0102	10/D	㎥		A＝1, 2, 5, C＝11～15の時
⑥	合　計						①～⑤
⑦	単　価			1.0	㎥		⑥/10.0

摘　要

１．諸雑費は、タンパ賃料又は振動コンパクタ損料及び締固め用機械の燃料油脂費である。
２．運搬は含んでいないので必要な場合は別途計上する。
３．法面仕上げは含んでいないので必要な場合は別途計上する。
４．岩塊玉石・転石まじり土、岩（破砕）を直接掘削する場合は適用できない。
５．数量は埋戻後の出来形土量とする。
６．機械投入のみでまき出しを行わない場合、S0007人力土工（盛土・埋戻）より締固め歩掛のみを計上している。

入力要領

A　施工区分を表－１により入力する。

（表－１）

A	作業区分	施工区分
1	盛土	機械投入＋人力まき出し
2	埋戻	機械投入＋人力まき出し
3		人力投入（はね付け）
4		人力投入＋人力まき出し
5		機械投入

B　作業内容を表－２により入力する。

（表－２）

B	土質	作業内容
1	砂・砂質土	人力タンコ
2		タンパ〔Ⅰ〕
3		タンパ〔Ⅱ〕
4		振動コンパクタ〔Ⅰ〕
5		振動コンパクタ〔Ⅱ〕
6		締固めを行わない
7	粘性土・礫質土	人力タンコ
8		タンパ〔Ⅰ〕
9		タンパ〔Ⅱ〕
10		振動コンパクタ〔Ⅰ〕
11		振動コンパクタ〔Ⅱ〕
12		締固めを行わない

＜C＞ 施工数量区分を表－３により入力する（Ａ＝１，２，５の時に入力する）

（表－３）

＜C＞	作業内容	施工数量区分	作業条件	コード
1	地山の掘削積込	小規模（標準）	－	SA0101（1,5,,,7）
2		小規模（標準以外）	－	SA0101（1,5,,,8）
3		5,000 ㎥未満	障害なし	SA0101（1,1,2,1,3）
4			障害あり	SA0101（1,1,2,2,3）
5		5,000 ㎥以上 10,000 ㎥未満	障害なし	SA0101（1,1,2,1,4）
6			障害あり	SA0101（1,1,2,2,4）
7		10,000 ㎥以上 50,000 ㎥未満	障害なし	SA0101（1,1,2,1,5）
8			障害あり	SA0101（1,1,2,2,5）
9		50,000 ㎥以上	障害なし	SA0101（1,1,2,1,6）
10			障害あり	SA0101（1,1,2,2,6）
11	ルーズ状態の掘削積込	小規模（標準）	－	SA0102（1,4）
12		小規模（標準以外）	－	SA0102（1,5）
13		平均施工幅 1m 以上 2m 未満	－	SA0102（1,3）
14		50,000 ㎥未満	－	SA0102（1,1）
15		50,000 ㎥以上	－	SA0102（1,2）

（注）１．施工数量区分

小規模（標　　準）：1 箇所当り施工土量が 100 ㎥以下、又は 100 ㎥以上で現場が狭隘な場合。

小規模（標準以外）：構造物及び建造物等の障害物により、施工条件が制限されるような狭隘な場合、又は 1 箇所当り施工土量が 50 ㎥以下の場合。

障害なし：構造物及び建造物等の障害物や交通の影響により施工条件が制限されず、連続掘削作業ができる場合。

障害あり：掘削作業において障害物等により施工条件に制限が有り（例えば作業障害が多い場合）連続掘削作業ができない場合。掘削深さ 5m以内で掘削箇所が地下水位等で排水をせず水中掘削（溝掘り、基礎掘削）を行う場合。

「5,000 ㎥未満」、「5,000 ㎥以上 10,000 ㎥未満」、「10,000 ㎥以上 50,000 ㎥未満」、「50,000 ㎥以上」は１工事当りの数量とする。

D　締固め等により、埋戻後の土の状態が自然状態と異なる場合は土量換算係数を入力する。

（例えば自然状態で 1.0 ㎥の土量が埋戻・締固めで 0.9 ㎥の出来形土量となる場合は 0.9 を入力する。）

（表－４）

B条件	土質区分	作業内容	締固め区分	特殊作業員（人）	普通作業員（人）				
					Ａ１	Ａ２	Ａ３	Ａ４	Ａ５
					盛土	埋戻			
					人力まき出し	人力まき出し	人力投入(はね付け)	人力投入＋人力まき出し	機械投入
Ｂ１	砂・砂質土	人力タコ	Ⅰ	－	1.38	1.38	1.13	1.81	0.70
Ｂ２		タンパ	Ⅰ	0.34	0.68	0.68	0.43	1.11	－
Ｂ３		タンパ	Ⅱ	0.56	0.68	0.68	0.43	1.11	－
Ｂ４		振動コンパクタ	Ⅰ	0.20	0.68	0.68	0.43	1.11	－
Ｂ５		振動コンパクタ	Ⅱ	0.34	0.68	0.68	0.43	1.11	－
Ｂ６		締固めを行わない	－	―	0.68	0.68	0.43	1.11	－
Ｂ７	粘性土・礫質土	人力タコ	Ⅰ	－	1.56	1.56	1.19	2.04	0.71
Ｂ８		タンパ	Ⅰ	0.34	0.85	0.85	0.48	1.33	－
Ｂ９		タンパ	Ⅱ	0.56	0.85	0.85	0.48	1.33	－
Ｂ10		振動コンパクタ	Ⅰ	0.20	0.85	0.85	0.48	1.33	－
Ｂ11		振動コンパクタ	Ⅱ	0.34	0.85	0.85	0.48	1.33	－
Ｂ12		締固めを行わない	－	－	0.85	0.85	0.48	1.33	－

（注）１．締固め機種（振動コンパクタ、タンパ、人力タコ）の選定は表－５（土質条件）及び表－６（作業量）により行う。

（表－５）土質条件による選定

締固め機種	土質条件			摘　　要
	礫質土	砂・砂質土	粘性土	
振動コンパクタ	Ｂ	Ａ	Ｂ	Ａ：有効に使用できる。 Ｂ：他に適当な機械がない場合には使用しても良い。
タンパ	Ａ	Ｂ	Ｂ	

（表－６）作業量による選定

使用機械		摘要
機種	規格	
振動コンパクタ	前進型 90kg 級	扱い土量が少ない又は、他の転圧機の適用が不適当な場合で締固め幅が 45 ㎝以上の現場に使用できる。
タ　ン　パ	60～80kg 級	振動コンパクタの摘要と同様であるが、締固め幅が 35 ㎝以上の現場に使用できる。
人 力 タ コ	―	振動コンパクタ、タンパの締固め機械が適用できない現場に使用する。

（注）１．締固め区分の選定は次により行う。

区分Ⅰ…区分Ⅱの締固め度以下

一層の締固め後の仕上り厚さ３０㎝程度、締固め回数３回程度

区分Ⅱ…砂・砂質土　　…締固め度９０％以上

粘質土・礫質土…締固め度８５～９０％

一層の締固め後の仕上り厚さ３０㎝程度

なお、本区分は概ねの範囲を示したものであるので、事前に別途試験を行い締固め機種、回数等を決定することが望ましい。

（表－７）作業区分、施工数量区分、作業条件及び土質区分

C条件	作業区分	施工数量区分	作業条件	作業日当り 標準作業量
C１	地山の 掘削積込	小規模（標準）	－	37 ㎥/日
C２		小規模（標準以外）	－	15 ㎥/日
C３		5,000 ㎥未満	障害なし	230 ㎥/日
C４			障害あり	140 ㎥/日
C５		5,000 ㎥以上 10,000 ㎥未満	障害なし	270 ㎥/日
C６			障害あり	170 ㎥/日
C７		10,000 ㎥以上 50,000 ㎥未満	障害なし	330 ㎥/日
C８			障害あり	210 ㎥/日
C９		50,000 ㎥以上	障害なし	500 ㎥/日
C10			障害あり	320 ㎥/日
C11	ルーズ状態の 掘削積込	小規模（標準）	－	42 ㎥/日
C12		小規模（標準以外）	－	22 ㎥/日
C13		平均施工幅 1m 以上 2m 未満	－	160 ㎥/日
C14		50,000 ㎥未満	－	310 ㎥/日
C15		50,000 ㎥以上	－	520 ㎥/日

（注）１．土質区分は砂、砂質土、粘性土、礫質土である。

能力算定式

１．１日当り作業量（ＱＤ）は次の算定式によって求める。

（１）Ａ＝１～４の時

ＱＤ＝１０÷表－４（普通作業員（人））

（２）Ａ＝５の時

ＱＤ＝表－７（㎥/日）

－	施工単価コード		S２５０７	１／３

施工単価名称	簡易ゲート据付	単　位	基
適用範囲 規　格	簡易ゲートを後付けにより据付ける場合に適用する。 規格　100、150、200、250、300、350、400、450、500、600、700、800、900、1000型		

入力条件		
	A	規格区分
	B	塗装区分
	（C）	簡易ゲート単価の補正（円／基）
	＜D＞	トラック賃料の補正区分
	＜E＞	トラック賃料（円／日）

補助文内容	規格区分

施工単価構成内訳　　１基当り算出

	名　称	規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	簡易ゲート	表－４	表－４	1.0	基		
②	普通作業員		RR0102	表－４	人		
③	トラック（クレーン装置付）	積載質量２ｔ級 2.9t 吊	表－５	表－４	日		A＝6～14 の時
④	合　計						Σ①～③
⑤	単　価			1.0	基		④/1.0

摘　要　１．塗装は錆止め１回、上塗１回とする。
２．トラックは賃料による。

入力要領

A　**規格区分を表－１により入力する。**

（表－１）

A	規　格　区　分
1	100 型
2	150 型
3	200 型
4	250 型
5	300 型
6	350 型
7	400 型

A	規　格　区　分
8	450 型
9	500 型
10	600 型
11	700 型
12	800 型
13	900 型
14	1000 型

B　**塗装区分を表－２により入力する。**

（表－２）

B	塗　装　区　分
1	塗装
2	亜鉛メッキ

C　簡易ゲート単価を基礎単価によらない場合は、１基当り単価を入力する。
単価を必要としない時は－１を入力する。

＜D＞　**Ａ＝６～14 の時は、トラック賃料の補正区分を表－３より入力する。**

（表－３）

＜D＞	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜E＞　**トラック１日当りの賃料（円／日）を入力する。**
（Ｄ＝２の時のみ入力する。）

参　考

１．簡易ゲート設置歩掛は表－４による。

（表－４）

A	規格区分	コード		普　通 作業員	トラック（クレーン装置付き） 積載重量２ｔ級、2.9ｔ吊
		B１	B２		
1	100 型	TNL300	TNL320	0.4	－
2	150 型	TNL301	TNL321	0.4	－
3	200 型	TNL302	TNL322	0.4	－
4	250 型	TNL303	TNL323	0.4	－
5	300 型	TNL304	TNL324	0.4	－
6	350 型	TNL305	TNL325	0.4	0.15
7	400 型	TNL306	TNL326	0.4	0.15
8	450 型	TNL307	TNL327	0.4	0.15
9	500 型	TNL308	TNL328	0.4	0.15
10	600 型	TNL309	TNL329	0.9	0.15
11	700 型	TNL310	TNL330	0.9	0.15
12	800 型	TNL311	TNL331	0.9	0.15
13	900 型	TNL312	TNL332	0.9	0.15
14	1000 型	TNL313	TNL333	0.9	0.15

２．機械区分の説明

（表－５）

機　械　名	規　　格	長期割引補正の有無	コード
トラック （クレーン装置付き）	積載質量２ｔ級　2.9ｔ吊	なし	TNR09001
		あり （保証日数以上）	TLN09001

－	施工単価コード		S２５１０	１／２

施工単価名称	暗渠排水被覆材	単位	m^3
適用範囲	暗渠排水の被覆材に用いるモミガラの単価に適用する。		
規格			

入力条件		
	A	運搬距離（km）
	B	被覆材の単価（円／m^3）
	（C）	詰袋単価の補正（円／袋）

補助文内容	運搬距離

施工単価構成内訳　　10m^3当り算出

	名称	規格	コード	数量	単位	単価	備考
①	被覆材	モミガラ	TNN270	10.0	m^3		B＞0の時
②	詰袋		TNN271	113.6	袋		
③	トラック	4～4.5t	S2015(4)	T	時間		
④	普通作業員	詰手間	RR0102	0.89	人		
⑤	普通作業員	積込み手間	〃	0.14			
⑥	普通作業員	卸し手間	〃	0.11			
⑦	合計						Σ①～⑥
⑧	単価			1.0	m^3		⑦/10.0

摘　要

１．モミガラの単価は、地域の実勢価格を把握し価格を決定すること。

２．詰袋の規格は、モミ袋(0.088m^3)とするが、使用にあたっては規格、品質は任意とする。

A　**トラックの運搬距離を km 単位で入力する。**

$$運搬距離＝\frac{往路距離＋復路距離}{2}$$

B　**被覆材（モミガラ）を有償採取の場合、被覆材の 1.0m³ 当りの単価を入力する。**
また、単価を必要としない時は－1 を入力する。

C　詰袋単価を基礎単価によらない場合は詰袋の１袋当りの単価を入力する。
また、単価を必要としない時は－1 を入力する。

参　考　トラック運転時間は次の算定式によって求める。

$T＝10.0/Q$

Ｔ：10m³ 当りの運転時間（hr）

Ｑ：トラックの運転時間当り運搬量（m³/hr）

$Q＝60×q×E/Cm$

$Cm＝6×L＋17.8$

ｑ：１サイクル当り積載量＝13.2m³

Ｅ：作業係数＝1.0

Ｃｍ：１サイクル当り所要時間(min)

Ｌ：運搬距離(km)（Ａ条件）

◎	施工単価コード	－	**Ｓ２５１２**	１／３

施工単価名称	**道路反射鏡設置工＜標準単価＞**	単　位	基
適用範囲 規　　格	土木工事標準単価方式による、道路反射鏡設置工に適用する。		

入力条件		
	Ａ	**支柱規格区分**
	Ｂ	**鏡体規格区分**
	＜Ｃ＞	**支柱区分**

補助文内容	規格区分

施工単価構成内訳　　1基当り算出

名　　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	支柱・基礎設置	表－１	表－１	1.0	基		A=1～8の時
②	鏡　体　設　置	表－２	表－２	1.0	基		
③	道路反射鏡加算額（曲げ支柱）	表－１	表－１	1.0	本		A=1～8 C=1 の時
④	合　　計		＋00				Σ①～③
⑤	単　　価			1.0	基		④／1.0

摘　要

１．本施工単価の構成および施工範囲は、参考1. 標準単価の構成と範囲による。

２．適用できる範囲

(1)　道路反射鏡の支柱、鏡体取り付け及び基礎工事。

(2)　道路反射鏡の新設・更新工事。

３．適用できない範囲

(1)　改築工事等で基礎のみ設置する場合。

(2)　事故後の復旧工事。

(3)　その他、規格・仕様等が適合しない場合。

入力要領

A　支柱の規格区分を表－１により入力する。

（表－１）

A	規格・仕様	コード	C=1 曲げ支柱 加算額
1	静電粉体塗装　φ76.3×3.2×3600mm	TQJ1663001	TQJ1667001
2	静電粉体塗装　φ76.3×3.2×4000mm	TQJ1663004	TQJ1667001
3	静電粉体塗装　φ89.1×3.2×4400mm	TQJ1663007	TQJ1667002
4	静電粉体塗装　φ101.6×4.2×4800mm	TQJ1663010	TQJ1667003
5	下地亜鉛めっき+塗装　φ76.3×3.2×3600mm	TQJ1663013	TQJ1667001
6	下地亜鉛めっき+塗装　φ76.3×3.2×4000mm	TQJ1663016	TQJ1667001
7	下地亜鉛めっき+塗装　φ89.1×3.2×4400mm	TQJ1663019	TQJ1667002
8	下地亜鉛めっき+塗装　φ101.6×4.2×4800mm	TQJ1663022	TQJ1667003
9	建柱計上しない	－	

B　鏡体の規格区分を表－２により入力する。

（表－２）

B	規格・仕様	コード	B	規格・仕様	コード
1	ﾒﾀｸﾘﾙ 丸型φ600 1面	TQJ1664001	15	ｽﾃﾝﾚｽ 丸型φ1000 1面	TQJ1664043
2	ﾒﾀｸﾘﾙ 丸型φ600 2面	TQJ1664004	16	ｽﾃﾝﾚｽ 丸型φ1000 2面	TQJ1664046
3	ﾒﾀｸﾘﾙ 丸型φ800 1面	TQJ1664007	17	ｽﾃﾝﾚｽ 角型 450×600 1面	TQJ1664049
4	ﾒﾀｸﾘﾙ 丸型φ800 2面	TQJ1664010	18	ｽﾃﾝﾚｽ 角型 450×600 2面	TQJ1664052
5	ﾒﾀｸﾘﾙ 丸型φ1000 1面	TQJ1664013	19	ｽﾃﾝﾚｽ 角型 600×800 1面	TQJ1664055
6	ﾒﾀｸﾘﾙ 丸型φ1000 2面	TQJ1664016	20	ｽﾃﾝﾚｽ 角型 600×800 2面	TQJ1664058
7	ﾒﾀｸﾘﾙ 角型 450×600 1面	TQJ1664019	21	強化硝子 丸型φ600 1面	TQJ1664061
8	ﾒﾀｸﾘﾙ 角型 450×600 2面	TQJ1664022	22	強化硝子 丸型φ600 2面	TQJ1664064
9	ﾒﾀｸﾘﾙ 角型 600×800 1面	TQJ1664025	23	強化硝子 丸型φ800 1面	TQJ1664067
10	ﾒﾀｸﾘﾙ 角型 600×800 2面	TQJ1664028	24	強化硝子 丸型φ800 2面	TQJ1664070
11	ｽﾃﾝﾚｽ 丸型φ600 1面	TQJ1664031	25	強化硝子 角型 450×600 1面	TQJ1664073
12	ｽﾃﾝﾚｽ 丸型φ600 2面	TQJ1664034	26	強化硝子 角型 450×600 2面	TQJ1664076
13	ｽﾃﾝﾚｽ 丸型φ800 1面	TQJ1664037	27	強化硝子 角型 600×800 1面	TQJ1664079
14	ｽﾃﾝﾚｽ 丸型φ800 2面	TQJ1664040	28	強化硝子 角型 600×800 2面	TQJ1664082

＜C＞　曲げ支柱の有無を表－３により入力する。（Ａ＝１～８の時）

（表－３）

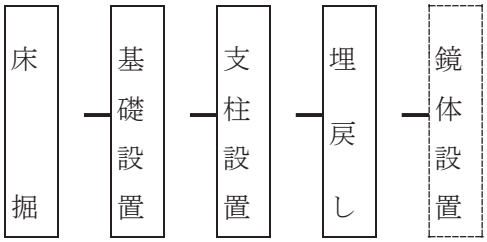
＜C＞	曲げ支柱の有無
1	有り
2	無し

参　考

１．市場単価の構成と範囲

市場単価で対応しているのは、機・労・材の○およびフロー図の実線の部分である。

工　種	市場単価		
	機	労	材
支柱設置	○	○	○



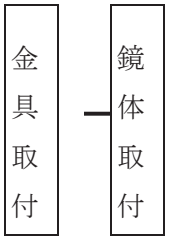
（注）１．基礎の形式は問わない。

２．反射鏡基礎の掘削残土については、積込みまでは標準単価に含まれるが、運搬及び処分費については、別途計上すること。

３．注意版または注意シールの有無に関わらず適用できる。ただし注意版の材料費は別途計上する。

４．特殊養生、雪寒仮囲いの為の機械経費、労務費、材料費は含まない。なお、必要な場合は別途計上する。

工　種	市場単価		
	機	労	材
鏡体設置	○	○	○



◎	施工単価コード	－	**Ｓ２５１３**	１／２

施工単価名称	**道路反射鏡撤去工＜標準単価＞**	単　位	基
適用範囲 規　　格	土木工事標準単価方式による、道路反射鏡撤去工に適用する。		

入力条件		
	Ａ	**支柱・基礎の撤去区分**
	Ｂ	**鏡体の撤去区分**

補助文内容	撤去区分

施工単価構成内訳　　1基当り算出

名　　称		規　　格	コード	数　　量	単位	単　　価	備　　考
①	支柱・基礎撤去	表－１	表－１	1.0	基		A=1 の時
②	鏡　体　撤　去	表－２	表－２	1.0	基		B=1、2 の時
③	合　　計		＋00				Σ①～②
④	単　　価			1.0	基		③／1.0

摘　要

１．本施工単価の構成および施工範囲は、参考1. 標準単価の構成と範囲による。

２．適用できる範囲

(1)　道路反射鏡の柱撤去、反射鏡撤去及び基礎徹去工事。

(3)　道路反射鏡の更新工事。

３．適用できない範囲

(1)　道路管理者以外が行う反射鏡工事。

(3)　特殊地域における労務費の補正が適用される工事の場合。

(4)　その他、規格・仕様等が適合しない場合。

入力要領

A　支柱・基礎の撤去区分を表－１により入力する。

（表－１）

A	支柱・基礎撤去区分	コード
1	支柱・基礎撤去有り	TQJ1666001
2	支柱・基礎撤去無し	－

B　鏡体の撤去区分を表－２により入力する。

（表－２）

B	鏡体撤去区分	コード
1	鏡体撤去有り（1 面）	TQJ1665001
2	鏡体撤去有り（2 面）	TQJ1665004
3	鏡体撤去無し	－

参　考

１．標準単価の構成と範囲

標準単価で対応しているのは、機・労・材の○およびフロー図の実線の部分である。

工　種	市場単価		
	機	労	材
撤去　柱・基礎	○	○	

鏡体撤去 → 床掘り → 支柱・基礎撤去 → 埋戻し

廃材は仮置きまでとし処分費は別途。

工　種	市場単価		
	機	労	材
撤去　鏡体	○	○	

鏡体撤去 → 金具撤去

廃材は仮置きまでとし処分費は別途。

２．道路反射鏡撤去工の市場単価の規格・仕様区分は、表－３～４のとおりである。

（表－３）　撤去（１）

区分	規格・仕様		単位
支柱	基礎含む	柱径　φ76.3、φ89.1、φ101.6	基

（表－４）　撤去（２）

区分	規格・仕様	単位
鏡体	ステン・メタクリル・強化硝子（丸型・角型）　φ600、φ800、φ1000	基

－	施工単価コード		S２５２１	１／４

施工単価名称	基本電力料金	単　位	式
適用範囲 規　格	臨時の低圧電力及び高圧電力の基本料金の算定に適用する。		

入力条件		
	A	電力区分
	B	使用電力期間（月）
	C	力率の補正
	D	契約電力（KW）

補助文内容	

施工単価構成内訳　　１式当り算出

名　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	基本料金		表－１	1.0	式		
②	単　価						①

摘　要

１．使用期間が１年以上となる場合は臨時割増（20%）が不用となるため適用できない。
２．契約電力が 50KW 未満を低圧電力とする。
３．契約電力が 500KW 未満のものに適用する。
４．基本電力料金は、共通仮設費の役務費に計上する。

A　**電力区分を表－１により入力する。**

（表－１）

A	電　力　区　分		コード
1	低　圧	低圧負荷設備の合計が 50KW 未満の場合	TNP071
2	高　圧	負荷設備の合計が 50KW 以上 500KW 未満の場合	TNP072

B　**使用電力期間を月単位で入力する。（小数第２位切上げ１位止）**

C　**力率による補正値を入力する。**

１．低圧の場合

（表－２）

加重平均力率	補 正 値
85%以上	0.95
85%未満	1.05

$$\text{加重平均力率（\%）} = \frac{100\% \times \left[\text{電熱器総容量}\right] + 90\% \times \left[\text{力率90\%の機器総容量}\right] + 80\% \times \left[\text{力率80\%の機器総容量}\right]}{\text{機　器　総　容　量}}$$

個々の電気機器に対し進相用コンデンサ取付容量基準にもとづき、進相コンデンサが取り付けてあるものは90%、取り付いていないものは80%、電熱器については100%とし、加重平均により力率を求める。

２．高圧の場合

力率が 85 を上回る場合１%につき基本料金を１%割引、下回る場合１%割増し。（例 力率 87%　補正値 0.98）

D　**契約電力を KW 単位で入力する。　（少数第２位切上げ１位止）**

１．低圧の場合

契約電力は契約負荷設備の各入力について、それぞれ次のイの係数を乗じて得た値の合計にロの係数を乗じて得た値とする。（負荷設備が出力表示の場合は表－５により換算する。）

イ．契約負荷設備のうち

（表－３）

最大の入力のものから	最初の２台の入力につき	100%
	次の２台の入力につき	95%
	上記以外のものの入力につき	90%

ロ．イによって得た値の合計のうち

（表－４）

範　　囲	契　約　電　力　（Z）
イ≦６のとき	Ｚ＝イとする。
６＜イ≦20 のとき	Ｚ＝６＋（イ－６）×0.9 とする。
20＜イ≦50 のとき	Ｚ＝18.6＋（イ－20）×0.8 とする。
イ＞50 のとき	Ｚ＝42.6＋（イ－50）×0.7 とする。

ただし、上記の結果 0.5 未満となったときは 0.5 とする。

ハ．負荷の設備が出力（馬力またはキロワット）で表示されているものについては、次により入力換算する。

（表－５）誘導電動機

	契　約　負　荷　設　備	換　算　率
単相誘導電動機	出力が馬力表示のもの	100.0％
	出力がキロワット表示のもの	133.0％
三相低圧誘導電動機	出力が馬力表示のもの	93.3％
	出力がキロワット表示のもの	125.0％
三相高圧誘導電動機	出力が馬力表示のもの	87.8％
	出力がキロワット表示のもの	117.6％

２．高圧の場合

契約電力区は次の(ｲ)によって得た値と(ﾛ)によって得た値のうち、いずれか小さいものとする。

(ｲ)　負荷設備による計算

a　契約負荷設備のうち

（表－６）

最大の入力のものから	最初の２台の入力につき	100％
	次の２台の入力につき	95％
	上記以外のものの入力につき	90％

ただし、付帯電灯は、その全部を１台の契約負荷設備とみなす。

b　aによって得た値の合計のうち

（表－７）

範　　囲	契　　約　　電　　力
a ≦　6 のとき	Z＝a ×１
6＜ a ≦ 20 のとき	Z＝　6＋（a －　6）×0.9
20＜ a ≦ 50 のとき	Z＝ 19＋（a － 20）×0.8
50＜ a ≦150 のとき	Z＝ 43＋（a － 50）×0.7
150＜ a ≦300 のとき	Z＝113＋（a －150）×0.6
300＜ a ≦500 のとき	Z＝203＋（a －300）×0.5
500＜ a　　のとき	Z＝303＋（a －500）×0.3

※出力で表示されている場合の入力換算は１－ハを参照。

（ロ）　トランス容量（Y）による計算

契約設備総容量（トランス）と受電電圧と同位電圧で使用する契約総設備（電動機等）の総入力の合計に次の係数を乗じて得た値

（表－８）

範　　囲	契　　約　　電　　力
Y ≦ 50 のとき	Z＝Y×0.8 とする。
50＜Y ≦100 のとき	Z＝ 40＋(Y－ 50)×0.7 とする。
100＜Y ≦300 のとき	Z＝ 75＋(Y－100)×0.6 とする。
300＜Y ≦600 のとき	Z＝195＋(Y－300)×0.5 とする。
Y ＞600 のとき	Z＝345＋(Y－600)×0.4 とする。

※１ボルトアンペア＝１ワットとする。

参　考

１．基本料金の算定は次により求める。

$W_1 = Z \times S \times Wa \times F$

W_1：基本料金（円）

Z ：契約電力（KW）

S ：使用電力期間（月）

Wa ：基本料金単価×1.2（１年未満割増）

F ：力率割引及び割増

２．進相コンデンサ取付容量基準表

（表－９）

電動機定格出力	馬力表示のもの	1/4	1/2	1	2	3	5	7.5	10	15	20	25	30	40	50
	キロワット表示のもの	0.2	0.4	0.75	1.5	2.2	3.7	5.5	7.5	11	15	18.5	22	30	37
コンデンサ取付容量〔マイクロファラッド〕	50 ヘルツの場合	15	20	30	40	50	75	100	150	200	250	300	400	500	600
	60 ヘルツの場合	10	15	20	30	40	50	75	100	150	200	250	300	400	500

－	施工単価コード	②	**Ｓ２５３２**	１／２

施工単価名称	**板柵工（県産杉杭）**	単位	m
適用範囲 規格	人力で木杭を打込んで施工する板柵工に適用する。 柵高 0.8m、1.0m、1.2m		

入力条件		
	Ａ	**施工区分**
	（Ｂ）	杉杭丸太単価の補正（円/本）
	（Ｃ）	板（松矢板又は松板）単価の補正（円/m^3）

補助文内容	柵高

施工単価構成内訳　　10m当り算出

	名称	規格	コード	数量	単位	単価	備考
①	杉杭丸太	表－２	表－２	表－２	本		
②	松矢板	T=3㎝ L=2m	TN4944	〃	m^3		Ａ＝３
②	松板	松1等 L=2m	TN5054	〃	〃		Ａ＝１、２
③	世話役		RR0125	〃	人		
④	特殊作業員		RR0101	〃	〃		
⑤	普通作業員		RR0102	〃	〃		
⑥	軽作業員		RR0103	〃	〃		
⑦	諸雑費		＃01	〃	%		
⑧	合計		＋00				Σ①～⑦
⑨	単価			1.0	m		⑧/10.0

摘　要

１．杭の仕拵（皮削り等の加工）、設置に伴う材料の移動手間を含む。

２．防腐剤塗布は含まない。

３．現地土による裏込埋戻手間を含む。

４．諸雑費は、労務費の合計額に表－２の率を乗じた金額を計上する。なお、材料の内訳は杉丸太、六角ボルト、角座金、鉄釘である。

入力要領

Ａ　**施工区分を表－１により入力する。**

（表－１）

Ａ	柵　高（m）
1	0.8
2	1.0
3	1.2

Ｂ　杉杭丸太単価を基礎単価によらない場合は、１本当り単価（円/本）を入力する。
単価を必要としない時は－１を入力する。

Ｃ　板（松矢板又は松板）単価を基礎単価によらない場合は、１m^3当り単価（円/m^3）を入力する。
単価を必要としない時は－１を入力する。

能力算定式

１．１日当り作業量は次の算定式による。
ＱＤ＝10(m)÷普通作業員歩掛(杭打＋仕拵)(人)（m^2／日）

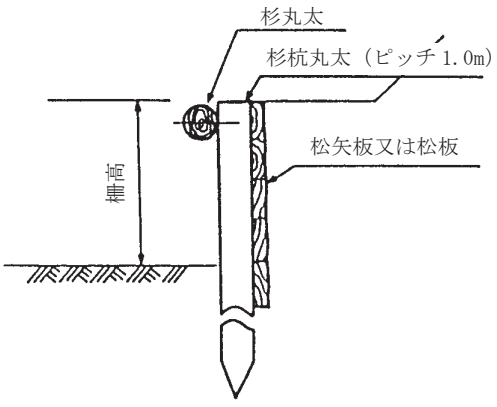
参　考

１．板柵工（県産杉杭）の設置歩掛は表－２による。

（表－２）　（10m当り）

名　称	規　格	単位	コード	Ａ＝１	Ａ＝２	Ａ＝３
杉杭丸太	φ12 cm　Ｌ＝2.6m	本	TN7238	10.0	－	－
〃	φ12 cm　Ｌ＝3.3m	〃	TN7240	－	10.0	－
〃	φ15 cm　Ｌ＝3.7m	〃	TN7242	－	－	10.0
松矢板	Ｔ＝3cm　Ｌ＝2m	m^3	TN4944	－	－	0.420
松　板	Ｌ＝2m	〃	TN5054	0.240	0.288	－
世話役		人	RR0125	0.98	1.40	2.23
特殊作業員		〃	RR0101	0.27	0.38	0.60
普通作業員		〃	RR0102	2.50	3.55	5.67
軽作業員		〃	RR0103	0.96	1.36	2.13
諸雑費		%	＃01	6.0	4.0	3.0

２．板柵工（県産杉杭）参考図



―	施工単価コード		S２５３４	１／３

施工単価名称	木杭打設（機械、県産杉杭）	単　位	本
適用範囲	杭径９～21㎝、打込長２～６ｍの木杭打込みに適用する。		
規　　格	使用機械 油圧ブレーカ　バケット容量0.4㎥　アタッチメントのみ バックホウ　排出ガス対策型（第１次基準値）クローラ型　山積0.45㎥（平積0.35㎥）		

入力条件		
	A	**杭長・杭径区分**
	（B）	木杭単価の補正（円／本）
	C	**バックホウ賃料の補正区分**
	＜D＞	**バックホウの賃料（円／日）**
	E	**油圧ブレーカ賃料の補正区分**
	＜F＞	**油圧ブレーカの賃料（円／日）**
補助文内容		杭長・杭径区分

施工単価構成内訳　　100本当り算出

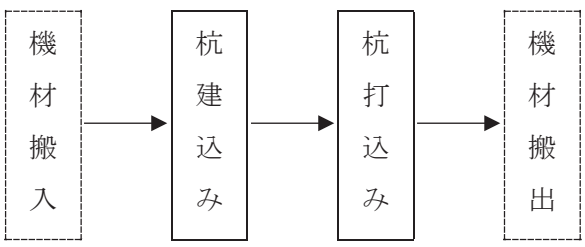
名　　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	木　杭	杉杭丸太	表－１	100	本		
②	世話役		RR0125	１×100/D	人		
③	普通作業員		RR0102	２×100/D	〃		
④	油圧ブレーカ	表－５	表－５	表－５×１×100/D	日		
⑤	バックホウ	〃	〃	〃	〃		ベースマシン
⑥	軽　油		TZJ6702002	〃	ℓ		
⑦	特殊運転手		RR0114	〃	人		
⑧	諸雑費		＃01	3.0	%		
⑨	合　計		＋00				Σ①～⑧
⑩	単　価			1.0	本		⑨／100.0

摘　要

１．木杭は杉杭丸太とし、加工済み（先端加工、皮削り、防腐剤塗布等）を標準とする。

２．諸雑費は、ブレーカの先端に装着させる専用キャップの費用であり、労務費、機械経費の合計額に3.0%を乗じた額を計上する。

３．本工法は、基礎杭を木杭打設可能なアタッチメントを装着したバックホウにより打込むものである。施工フローは、下図を標準とする。



（注）本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

入力要領

A　施工区分を表－１により入力する。

（表－１）

A	杭　径（cm）	杭　長（m）	コード
1	9	2	TR2183
2		3	TR2184
3		4	TR2185
4		5	TN7243
5		6	TN7244
6	12	2	TR2187
7		3	TR2179
8		4	TR2188
9		5	TN7245
10		6	TN7246
11	15	2	TR2190
12		3	TR2191
13		4	TR2192
14		5	TN7247
15		6	TN7248
16	18	2	TN7249
17		3	TN7250
18		4	TN7251
19		5	TN7252
20		6	TN7253
21	21	2	TN7254
22		3	TN7255
23		4	TN7256
24		5	TN7257
25		6	TN7258

B　木杭単価を基礎単価によらない場合は、木杭１本当り単価を入力する。
単価を必要としない時は－１を入力する。

Ｃ　バックホウ賃料の補正区分を表－２により入力する。

（表－２）

Ｃ	長期割引補正の有無
１	長期割引なし（補正開始日まで）
２	補正開始日以上　保証日数未満
３	長期割引あり（保証日数以上）

＜Ｄ＞　バックホウ１日当りの賃料（円／日）を入力する。（Ｃ＝２の時のみ入力する。）

Ｅ　油圧ブレーカ賃料の補正区分を表－３により入力する。

（表－３）

Ｅ	長期割引補正の有無
１	長期割引なし（補正開始日まで）
２	補正開始日以上　保証日数未満
３	長期割引あり（保証日数以上）

＜Ｆ＞　油圧ブレーカ１日当りの賃料（円／日）を入力する。（Ｅ＝２の時のみ入力する。）

参　考

１．日当り施工量（Ｄ）

日当り施工量は、表－４を標準とする。

（表－４）　（本／日）

日当り施工量	単位	数量
木杭打込	本	32

２．機種の選定

施工機械は、表－５を標準とする。

（表－５）

機　械　名	規　　格	長期割の有無	コード	機械賃料数量	燃　料消費量	運転労務数量
油圧ブレーカ	バケット容量0.4 ㎥ アタッチメントのみ	なし	TNR08301	1.10	－	－
		あり （保証日数以上）	TLN08301			
バックホウ	排出ガス対策型（第１次基準値） クローラ型　山積0.45 ㎥ （平積0.35 ㎥）	なし	TNR08012	1.10	37	1.00
		あり （保証日数以上）	TLC1010003			

－	施工単価コード		S２５５４	１／５

施工単価名称		大型フトン籠工	単位	㎥
適用範囲 規格		大型フトン籠の組立、据付、石詰の作業に適用する。 フトン籠規格　パネル式　　長２ｍ、３ｍ、４ｍ、５ｍ、幅２ｍ　網目　13cm、15cm ユニット式　網目　13cm、15cm 使用機械　バックホウ　クレーン機能付　排出ガス対策型（第１次基準値）　クローラ型 山積 0.45㎥（平積 0.35㎥）　2.9ｔ吊		
入力条件	A	大型フトン籠規格区分		
	B	枠鉄筋区分		
	C	詰石区分		
	＜D＞	ユニット式１㎥当り使用量（㎡／㎥）		
	＜E＞	詰石単価の補正（円/㎥）		
	（F）	大型フトン籠（パネル式）単価の補正（円／枚）		
	（G）	大型フトン籠（ユニット式）単価の補正（円／㎡）		
補助文内容		大型フトン籠規格、枠鉄筋区分、詰石区分		

施工単価構成内訳　　１㎥当り算出

	名称	規格	コード	数量	単位	単価	備考
①	大型フトン籠（パネル式）	表－１	表－１	1.0/表－１（１枚当り容量）	枚		A=1～32 の時
①	大型フトン籠(ユニット式)	〃	〃	＜D＞	㎡		A=33～34 の時
②	詰石		表－３	1.0×（１－0.05）	㎥		
③	世話役		RR0125	0.07	人		
④	普通作業員		RR0102	0.47	〃		
⑤	バックホウ運転経費	表－４	表－４	0.76	時間		
⑥	合計						Σ①～⑤
⑦	単価			1.0	㎥		⑥/1.0

摘　要

１．床拵え、パネル組立据付、吸出防止材設置、詰石、埋戻し及び運搬距離 30m程度までの小運搬を含む。

２．吸出防止材の設置の有無にかかわらず適用することができる。ただし、設置する場合は、材料費を別途計上する。

３．堰堤等の自立式構造物には適用できない。

入力要領

A　**大型フトン籠の規格区分を表－１により入力する。**

（表－１）

A	大型フトン籠規格区分				1枚当り容量（m^3）	大型フトン籠コード	
	高さ	長さ	幅	網目		B１	B２
1	m	m	m	13 cm	2.0	T3680	T3681
2		2		15	2.0	T3712	T3713
3				13	3.0	T3682	T3683
4	0.5	3		15	3.0	T3714	T3715
5				13	4.0	T3684	T3685
6		4		15	4.0	T3716	T3717
7				13	5.0	T3686	T3687
8		5		15	5.0	T3718	T3719
9				13	3.0	T3688	T3689
10		2		15	3.0	T3720	T3721
11				13	4.5	T3690	T3691
12	0.75	3		15	4.5	T3722	T3723
13				13	6.0	T3692	T3693
14		4		15	6.0	T3724	T3725
15				13	7.5	T3694	T3695
16		5		15	7.5	T3726	T3727
17				13	4.0	T3696	T3697
18		2		15	4.0	T3728	T3729
19				13	6.0	T3698	T3699
20		3		15	6.0	T3730	T3731
21	1.0			13	8.0	T3700	T3701
22		4		15	8.0	T3732	T3733
23				13	10.0	T3702	T3703
24		5		15	10.0	T3734	T3735
25				13	6.0	T3704	T3705
26		2		15	6.0	T3736	T3737
27				13	9.0	T3706	T3707
28		3		15	9.0	T3738	T3739
29	1.5			13	12.0	T3708	T3709
30		4		15	12.0	T3740	T3741
31				13	15.0	T3710	T3711
32		5		15	15.0	T3742	T3743
33	ユニット式			13	―	TR2530	TR2532
34				15	―	TR2531	TR2533

B　**枠鉄筋区分を表－２により入力する。**

（表－２）

B	枠鉄筋区分
1	枠鉄筋径 13 ㎜
2	枠鉄筋径 16 ㎜

C　**詰石区分を表－３により入力する。**

（表－３）

C	詰石区分	コード
1	玉　　石	TZJ2140002
2	雑　　石	TNS098

＜D＞　**Ａ＝３３～３４の場合、ユニット式の１㎥当り使用量（㎡／㎥）を入力する。**

＜E＞　**詰石単価を基礎単価によらない場合は詰石１㎥当り単価を入力する。**
Ｃ＝２の場合は、必ず入力する。
単価を必要としない時は－１を入力する。

F　Ａ＝１～３２で大型フトン籠（パネル式)単価を基礎単価によらない場合は大型フトン籠（パネル式）１枚当り単価を入力する。
単価を必要としない時は－１を入力する。

G　Ａ＝３３～３４で大型フトン籠（ユニット式)単価を基礎単価によらない場合は大型フトン籠（ユニット式）１㎡当り単価を入力する。
単価を必要としない時は－１を入力する。

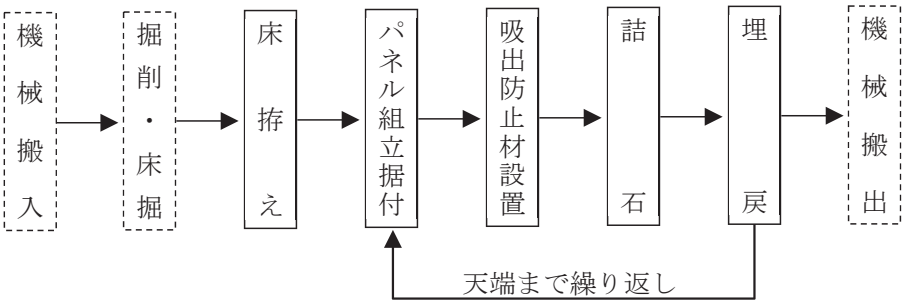
（表－４）

機　械　名	規　　格	コード
バックホウ クレーン機能付	排出ガス対策型（第１次基準値）クローラ型 山積 0.45 ㎥（平積 0.35 ㎥）　2.9ｔ吊	S2008（21）

参　考

１．施工フロー

施工フローは、下図を標準とする。



（注）１．本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。
　　２．吸出防止材設置の有無にかかわらず本歩掛を適用できる。

２．材料の使用量は、次式による。

詰石材の使用量（㎥）＝かご容積（㎥）×（１＋K）……式１

吸出防止材の使用量（㎡）＝設計数量（㎡）×（１＋K）……式２

K：補正係数（表－５）

（表－５）

種　別	詰　石　材	吸出防止材
補正係数	－0.05	＋0.07

３．大型フトン籠質量表

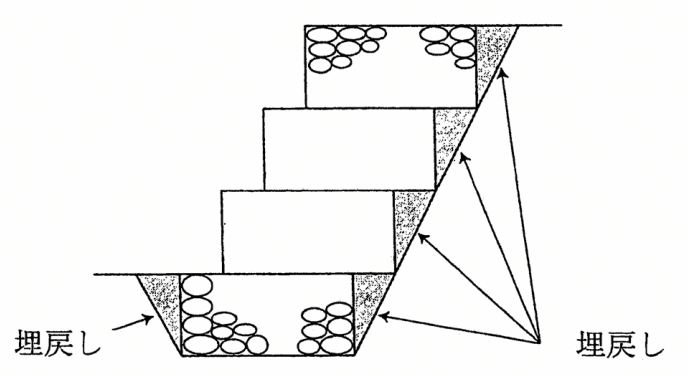
（表－６）パネル式　　（１枚／kg）

高さ（m）	幅（m）	長さ（m）	網目 15 ㎝		網目 13 ㎝	
			主筋 16 ㎜	主筋 13 ㎜	主筋 16 ㎜	主筋 13 ㎜
0.5	2	2	196	170	209	182
		3	267	231	285	248
		4	338	292	361	314
		5	409	353	437	380
0.75	2	2	219	189	235	205
		3	296	256	317	277
		4	373	323	399	349
		5	450	390	481	421
1.0	2	2	239	208	257	226
		3	321	279	344	302
		4	403	350	431	378
		5	485	421	518	454
1.5	2	2	281	247	303	269
		3	374	327	403	355
		4	467	407	503	441
		5	560	487	603	527

（表－７）ユニット式　　（１㎡／kg）

	網目 15 ㎝		網目 13 ㎝	
	主筋 16 ㎜	主筋 13 ㎜	主筋 16 ㎜	主筋 13 ㎜
ユニット式	14.8	12.5	16.5	14.1

４．参考図



－	施工単価コード		**Ｓ２５７１**	１／４

施工単価名称	**取付管布設・支管取付工＜市場単価＞**	単　位	箇所
適用範囲	市場単価方式による、取付管布設・支管取付工に適用する。		
規　格	取付管口径　φ100、φ125、φ150、φ200		

入力条件		
	Ａ	**規格区分**
	Ｂ	**施工規模区分**
	（Ｃ）	取付管長区分
	Ｄ	**本管材質区分**
	（Ｅ）	可とう性支管設置加算額

補助文内容	規格区分、施工規模区分、本管材質区分

施工単価構成内訳　　１箇所当り算出

	名　称	規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	取付管布設工及び支管取付工	表－１	表－１	1.0	箇所		
②	加　算　額（可とう性支管）			1.0	〃		
③	合　計						Σ①～②
④	単　価			1.0	箇所		③／1.0

摘　要

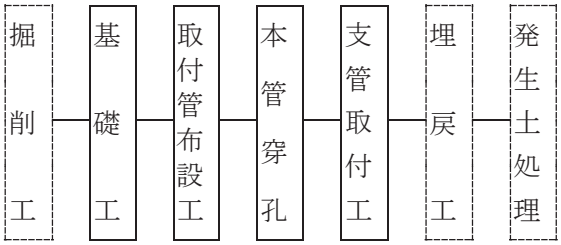
１．市場単価が適用できる範囲
⑴取付管布設のうち、下水道用硬質塩化ビニル管（ＪＳＷＡＳ　Ｋ－１）を設置をする場合

２．市場単価が適用できない範囲
⑴下水道工事積算基準等により別途積算するもの
1）下水道用硬質塩化ビニル管（ＪＳＷＡＳ　Ｋ－１）以外の取付管を設置する場合
⑵特別調査等別途考慮するもの
1）特殊地域において労務費の補正が適用される工事の場合
2）その他、規格・仕様等が適合せず、市場単価が適用できない場合

３．取付管布設・支管取付工における施工方法（機械・人力）は問わない。

４．市場単価の構成と範囲
市場単価で対応しているのは、機・労・材の○およびフロー図の実線部分である。

工　種	市場単価		
	機	労	材
取付管布設及び支管取付工	○	○	○



（注）１．上記フロー図の施工順序は標準的なものとし、その順序は問わないものとする。
２．基礎材の有無は問わない。
３．管路掘削・管路埋戻・発生土処理費（積込・運搬・処分）は含まない。
４．ＪＳＷＡＳ　Ｋ－１に規定された、曲管・支管・マンホール継手など塩ビ製異形管の使用の有無は問わない。
５．支管取付は、取付対象となる本管の径、本管の穿孔方法、および本管への支管取付方法は問わない。
６．接着剤、接合剤、番線等および器具損料費は含む。
７．現場条件等により、土留工が必要な場合は別途計上する。
８．取付管をマンホールに接続する場合も適用できる。
９．可とう性支管を設置する場合は、対象となる規格・仕様の単価を加算額で加算する。

入力要領

Ａ　規格区分を表－１により入力する。

（表－１）

Ａ	規格・仕様	コード
１	管径 100㎜	TQJ2002001
２	管径 125㎜	TQJ2002002
３	管径 150㎜	TQJ2002003
４	管径 200㎜	TQJ2002004

Ｂ　施工規模区分を表－２により入力する。

（表－２）

Ｂ	施工規模
１	5 箇所以上
２	5 箇所未満

（注）施工規模による加算の判定は、１工事における取付管布設および支管取付工のうち、表－１に係る規格・仕様それぞれの全体数量による。

C　取付管長区分を表－３により入力する。

（表－３）

C	取 付 管 長 区 分
1	取付管長が 3m 未満
2	取付管長が 5m 以上 12m 未満

（注）取付管の判定は、１工事における平均取付管長（水平長）で判定する。

D　本管の材質区分を表－４により入力する。

（表－４）

D	本 管 材 料 区 分
1	下水道用硬質塩化ビニル製
2	コンクリート製・陶製

E　可とう性支管を設置する場合は、加算額（対象となる規格・仕様の単価）を入力する。
単価を必要としない場合は－１を入力する。

参　考

１．加算率・補正係数の適用基準

（表－５）

区　分		記号	適　用　基　準	備考
加算率	施工規模	S_0	標準	全体数量
		S_1	１工事の施工規模が標準より小さい場合は、対象となる規格・仕様の単価を率で加算する。	
補正係数	取付管長が 3m 未満	K_1	取付管長が 3m 未満の場合、対象となる規格・仕様の単価を係数で補正する。	対象数量
	取付管長が 5m 以上 12m 未満	K_2	取付管長が 5m を超え 12m 未満の場合、対象となる規格・仕様の単価を係数で補正する。	
	本管の材質がコンクリート製・陶製の場合	K_3	支管取付の対象となる本管の材質がコンクリート製・陶製の場合は、対象となる規格・仕様の単価を係数で補正する。また、取付管をコンクリート製マンホールに接合する場合にも本補正を適用する。	

２．加算率・補正係数の数値

（表－６）

区　　分		記号	取付管布設および支管取付工
加算率	施工規模	S_0	（５箇所以上）　0%
		S_1	（５箇所未満）10%
補正係数	取付管長が 3m 未満	K_1	0.85
	取付管長が 5m 以上 12m 未満	K_2	1.15
	本管の材質がコンクリート製・陶製の場合	K_3	1.10

（注）１．施工規模による加算の判定は、１工事における取付管布設および支管取付数のうち、表－１に係る規格・仕様それぞれの全体数量による。
２．取付管長の判定は、１工事における平均取付管長（水平長）で判定する。

３．加算額

（表－７）

規　格　・　仕　様		適　　用　　基　　準	単位	備考
加算額	可とう性支管を設置する場合	可とう性支管を設置する場合は、支管取付工に対象となる規格・仕様の単価を加算額で加算する。。	箇所	対象数量

４．直接工事費の算出
直接工事費＝設計単価（注１）×設計数量＋加算額総金額（注２）

（注１）設計単価＝標準の市場単価×（1＋S_0 or S_1／100）×（K_1 or K_2）×K_3
（1＋S_0 or S_1／100）×（K_1 or K_2）×K_3 は小数第２位止め。（小数第３位四捨五入）

（注２）加算額総金額＝加算額×対象数量　は、必要に応じて計上する。

－	施工単価コード		S２５７２	１／３

施工単価名称	ます設置工（塩化ビニル製）＜市場単価＞	単位	箇所
適用範囲	市場単価方式による、ます設置工に適用する。		
規格	塩化ビニル公共ます径　φ150、φ200、φ300、φ350		

入力条件		
	A	規格区分
	B	施工規模区分
	C	鋳鉄製防護蓋設置区分
	＜D＞	鋳鉄製防護蓋単価（円／枚）

補助文内容	規格区分、施工規模区分、鋳鉄製防護蓋設置区分

施工単価構成内訳　　１箇所当り算出

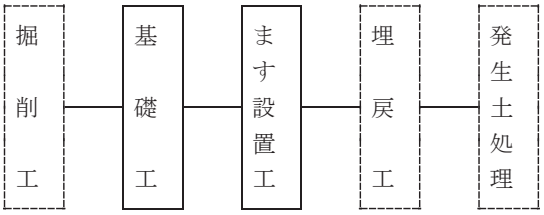
	名称	規格	コード	数量	単位	単価	備考
①	ます設置工（塩化ビニル製）	表－１	表－１	1.0	箇所		
②	加算額	鋳鉄製防護蓋設置費（手間のみ）	TQJ2001005	1.0	箇所		C＝１の時
③	鋳鉄製防護蓋			1.0	枚		C＝１の時
④	合計		+00				Σ①～③
⑤	単価				箇所		④／1.0

摘　要

１．市場単価が適用できる範囲
⑴ます設置工のうち、「塩化ビニル公共ます（ＪＳＷＡＳ　Ｋ－７）」のうち 150㎜、200㎜、300㎜、350㎜ のますを設置をする場合
２．市場単価が適用できない範囲
⑴下水道工事積算基準等により別途積算するもの
1）塩化ビニル公共ます（ＪＳＷＡＳ　Ｋ－７）」のうち径 150㎜、200㎜、300㎜、350㎜ 以外のますを設置する場合
2）フリーインバートタイプ(流入受口取付型)のますを設置する場合
⑵特別調査等別途考慮するもの
1）特殊地域において労務費の補正が適用される工事の場合
2）その他、規格・仕様等が適合せず、市場単価が適用できない場合
３．ます設置工における施工方法（機械・人力）は問わない。

４．市場単価の構成と範囲
市場単価で対応しているのは、機・労・材の○およびフロー図の実線部分である。

工　種	市場単価		
	機	労	材
ます設置工 （塩化ビニル製）	○	○	○



（注）１．基礎材の有無は問わない。
２．掘削・埋戻し・発生土処理費（積込・運搬・処分）は含まない。
３．ます設置には、塩化ビニル製蓋を含む。
４．設置の際に生じる植込み・タイル等の撤去および再設置費用は含まない。
５．設置深さは1.5m以下とし、立上り管を含む。また、立上りの管長調節による切断手間も含む。
６．接着剤、接合材および器具損料費は含む。
７．現場条件等により、土留工が必要な場合は別途計上する。
８．鋳鉄製防護蓋を使用する場合は、設置費（手間費）、材料費を別途計上する。参考３．加算額 参照

入力要領

Ａ　規格区分を表－１により入力する。

（表－１）

Ａ	規格・仕様	コード
1	ます径 150㎜	TQJ2001001
2	ます径 200㎜	TQJ2001002
3	ます径 300㎜	TQJ2001003
4	ます径 350㎜	TQJ2001004

Ｂ　施工規模区分を表－２により入力する。

（表－２）

Ｂ	施工規模
1	5 箇所以上
2	5 箇所未満

（注）施工規模による加算の判定は、１工事におけるます設置工のうち、表－１に係る規格・仕様それぞれの全体数量による。

Ｃ　鋳鉄製防護蓋の設置区分を表－３により入力する。

（表－３）

Ｃ	鋳鉄製防護蓋
1	設置する
2	設置しない

＜Ｄ＞　鋳鉄製防護蓋の１枚当り単価を入力する。（円／枚）（Ｃ＝１の時）
単価を必要としない場合は－１を入力する。

参　考

１．加算率の適用基準

（表－４）

区　分		記号	適　用　基　準	備考
加算率	施工規模	S_0	標準	全体数量
		S_1	１工事の施工規模が標準より小さい場合は、対象となる規格・仕様の単価を率で加算する。	

２．加算率の数値

（表－５）

区　分		記号	ます設置工
加算率	施工規模	S_0	（５箇所以上）　0%
		S_1	（５箇所未満）10%

３．加算額

（表－６）

規格・仕様		適用基準	単位	備考
加算額	鋳鉄製防護蓋を設置する場合	鋳鉄製防護蓋を設置する場合は、設置費（手間費）を加算額で加算する。鋳鉄製防護蓋の材料費は別途計上する。	箇所	対象数量

４．直接工事費の算出

直接工事費＝設計単価（注１）×設計数量＋加算額総金額（注２）

（注１）設計単価＝標準の市場単価×（1＋S_0 or S_1／100）

（注２）加算額総金額＝加算額×対象数量　は、必要に応じて計上する。

－	施工単価コード	S２５８０	１／３

施工単価名称	一時中止に伴う現場維持費	単　位	式
適用範囲 規　格	この歩掛は、受注者の責めに帰すことができないものにより、請負工事の一時中止をした場合の増加費用等の積算に適用する。		

入力条件		
	A	工種区分
	B	施工地域区分
	C	工事中止時点の純工事費（円）
	D	一時中止日数（日）
	E	積上げ費用（円）
補助文内容		一時中止日数

摘　要

１．対象工事

建設工事請負基準約款第21条「工事の中止」により一時中止を行う工事とする。

入力要領

A　工種区分を表－１により入力する。

（表－１）

A	工種区分
1	ほ場整備工事
2	農用地造成工事
3	水路トンネル工事
4	水路工事
5	排水路工事
6	管水路工事
7	畑かん施設工事
8	コンクリート補修工事
9	ため池工事
10	その他土木工事（１）
11	その他土木工事（２）
12	河川工事
13	海岸工事
14	道路改良工事
15	舗装工事
16	管更生工事
－	干拓工事

（注）本施工単価は、干拓工事においては対象外である。

B 施工地域区分を表－２により入力する。

（表－２）

B	施工地域区分
1	補正なし
2	一般交通影響有り（１）
3	一般交通影響有り（２）
4	市街地（ＤＩＤ補正）（１）
5	山間僻地及び離島
6	中山間地域

C 工事中止時点の契約上の純工事費（円）を入力する。1,000 円未満切り捨てとする。

D 工事の一時中止日数（日）を入力する。

E 工事の一時中止に伴う現場維持等に要した増加費用として、積上げた費用（円）を入力する。1,000 円未満切り捨てとする。

参　考

１．工事一時中止に伴う現場維持等に要する費用の算定は、以下の式により算定する。

Ｇ＝ｄｇ×Ｊ＋α

ただし、

Ｇ　：工事一時中止に伴う現場維持等の費用（単位：円　1,000 円未満切り捨て）

ｄｇ：工事一時中止に係る現場経費率（単位：％　小数点第３位四捨五入、２位止め）

Ｊ　：対象額（工事中止時点の契約上の純工事費）（単位：円　1,000 円未満切り捨て）

α　：積上げ費用（単位：円　1,000 円未満切り捨て）

ここで、工事一時中止に伴い増加する現場経費率ｄｇは次式によるものとする。

$$dg = A\left\{\left(\frac{J}{a \times J^{b} + N}\right)^{B} - \left(\frac{J}{a \times J^{b}}\right)^{B}\right\} + \frac{(N \times R \times 100)}{J}$$

ただし、

Ｎ：工事一時中止日数（単位：日）

Ｒ：公共工事設計労務単価（土木一般世話役）

Ａ、Ｂ、ａ、ｂ：工種ごとに決まる係数（表－３）

（表－3）

工種区分	係数A						係数B						係数a	係数b
	一般交通影響有り(1)	一般交通影響有り(2)	市街地(DID補正)(1)	山間僻地及び離島	中山間地域	補正なし	一般交通影響有り(1)	一般交通影響有り(2)	市街地(DID補正)(1)	山間僻地及び離島	中山間地域	補正なし		
ほ場整備工事	270.3	269.4	269.4	246.8	245.0	244.1	-0.1646	-0.1652	-0.1652	-0.1639	-0.1651	-0.1658	7.2721	0.2013
農用地造成工事	1003.3	976.7	976.7	944.2	890.3	864.0	-0.2663	-0.2649	-0.2649	-0.2683	-0.2650	-0.2633	7.3915	0.1981
水路トンネル工事	2246.7	2315.9	2315.9	1965.7	2098.9	2171.9	-0.3242	-0.3276	-0.3276	-0.3199	-0.3273	-0.3310	0.4494	0.3583
水路工事	132.3	131.7	131.7	120.9	119.8	119.2	-0.1120	-0.1125	-0.1125	-0.1114	-0.1125	-0.1130	20.5437	0.1311
排水路工事	365.8	364.7	364.7	333.8	331.6	330.5	-0.1972	-0.1979	-0.1979	-0.1964	-0.1978	-0.1985	12.9935	0.1569
管水路工事	179.1	179.6	179.6	162.2	163.3	163.8	-0.1416	-0.1428	-0.1428	-0.1402	-0.1427	-0.1441	19.1229	0.1360
畑かん施設工事	156.5	157.5	157.5	141.1	143.1	144.1	-0.1247	-0.1261	-0.1261	-0.1230	-0.1260	-0.1275	25.7236	0.1218
コンクリート補修工事	369.9	371.8	371.8	334.1	337.9	339.8	-0.1811	-0.1822	-0.1822	-0.1797	-0.1821	-0.1833	8.7781	0.1772
ため池工事	190.8	188.9	188.9	175.7	171.9	169.9	-0.1265	-0.1265	-0.1265	-0.1265	-0.1265	-0.1265	1.4253	0.2965
その他土木工事(1)	370.7	369.8	369.8	338.1	336.3	335.3	-0.1901	-0.1908	-0.1908	-0.1892	-0.1908	-0.1916	5.0485	0.2209
その他土木工事(2)	325.9	325.9	325.9	296.4	296.3	296.3	-0.1769	-0.1777	-0.1777	-0.1759	-0.1776	-0.1784	2.7489	0.2569
河川工事	2116.7	2104.1	2104.1	1939.0	1914.0	1901.4	-0.3275	-0.3280	-0.3280	-0.3269	-0.3279	-0.3284	13.3999	0.1615
海岸工事	550.7	561.8	561.8	488.2	509.7	521.4	-0.2255	-0.2280	-0.2280	-0.2224	-0.2278	-0.2306	4.2009	0.2226
道路改良工事	87.2	87.0	87.0	79.4	79.1	78.9	-0.0698	-0.0706	-0.0706	-0.0688	-0.0705	-0.0714	2.4722	0.2611
舗装工事	1162.5	1087.6	1254.4	1149.1	995.4	923.0	-0.2807	-0.2767	-0.2801	-0.2858	-0.2771	-0.2725	0.7817	0.3147
管更生工事	206.0	205.4	205.4	188.0	186.8	186.2	-0.1408	-0.1414	-0.1414	-0.1401	-0.1413	-0.1419	0.6805	0.3202

16-2. 新潟県版 (Made in 新潟)

コード	施　工　単　価　名　称	単　位
S2581	側溝上部改修工法(側溝横面切断工)	m
S2582	側溝上部改修工法(側溝上部縦切断工)	m
S2583	側溝上部改修工法(側溝上部改修工)	m
S2586	プレキャスト擁壁(SPL 工法)	m
S2587	モルタル注入工(SPL 工法)	m^3

－	施工単価コード		S２５８１	１／４

施工単価名称	側溝上部改修工法（側溝横面切断工）	単　位	m
適用範囲 規　格	側溝上部改修工法の側溝横面切断工に適用する。 側溝横面切断工は、既設側溝上部を撤去するためサイドカッティングマシンを使用して切断する工種である。 使用機械　サイドカッティングマシン　３相200V　側溝上部設置型　3.7kW 発動発電機　ディーゼル25kVA		

入力条件		
	A	カッターブレード挿入幅（壁厚）区分
	B	発動発電機賃料の補正区分
	＜C＞	発動発電機賃料（円／日）

補助文内容	ブレード挿入幅（壁厚）区分

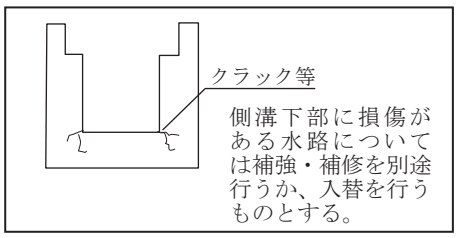
施工単価構成内訳　　100m当り算出

名　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	普通作業員		RR0102	1.0×100/QD	人		
②	特殊作業員		RR0101	1.00×1.0×100/QD	〃		ｻｲﾄﾞｶｯﾃｨﾝｸﾞﾏｼﾝ運転
③	サイドカッティングマシン	側溝上部設置型 3相 200V 3.7kW	M0001	〃	供用日		〃
④	発動発電機	ディーゼル 25kVA	表－８	〃	〃		〃
⑤	軽油		TZJ6702002	27.3×1.0×100/QD	ℓ		〃
⑥	諸雑費		＃01	表－７	%		〃
⑦	ｺﾝｸﾘｰﾄｶｯﾀ用ﾌﾞﾚｰﾄﾞ		表－４	表－４	枚		
⑧	世話役		RR0125	1.00	人		走行ﾚｰﾙ設置・撤去
⑨	普通作業員		RR0102	〃	〃		〃
⑩	諸雑費		＃02	表－６	%		
⑪	合計		＋00				Σ①～⑩
⑫	単価			1.0	m		⑪/100

摘　要

１．下記における条件の場合は適用できない。
（１）既設水路下部が破損している場合。
（図－１）
（２）Ｒ＝20m未満の曲線部での側溝上部改修工の場合。
（３）既設水路が農業用水路で車両等の積載荷重を考慮していない場合。

（図－１）



２．ネプラス工法用水平切断機「ネプラスサイドカッティングマシン」による切断を行う。
３．側溝上部嵩上げの場合は、嵩上量により横面切断が必要ない場合もある。
４．既存側溝の側溝壁厚によりカッターブレード挿入幅が異なる為、事前に現地調査を実施すること。

５．発動発電機は、賃料とする。
６．本施工単価で定めた工種以外で必要な工程がある場合は、別途計上する。
７．本施工単価の数量は小数第４位四捨五入、小数第３位止めである。

関連施工単価　Ｓ2582　側溝上部改修工法（側溝上部縦切断工）
Ｓ2583　側溝上部改修工法（側溝上部改修工）

入力要領

Ａ　カッターブレード挿入幅（壁厚）区分を表－１により入力する。

（表－１）

Ａ	ｶｯﾀｰﾌﾞﾚｰﾄﾞ挿入幅（壁厚）
1	100 ㎜以下
2	100 超 115 ㎜以下
3	115 超 125 ㎜以下
4	125 超 150 ㎜以下

Ｂ　発動発電機賃料の補正区分を表－２より入力する。

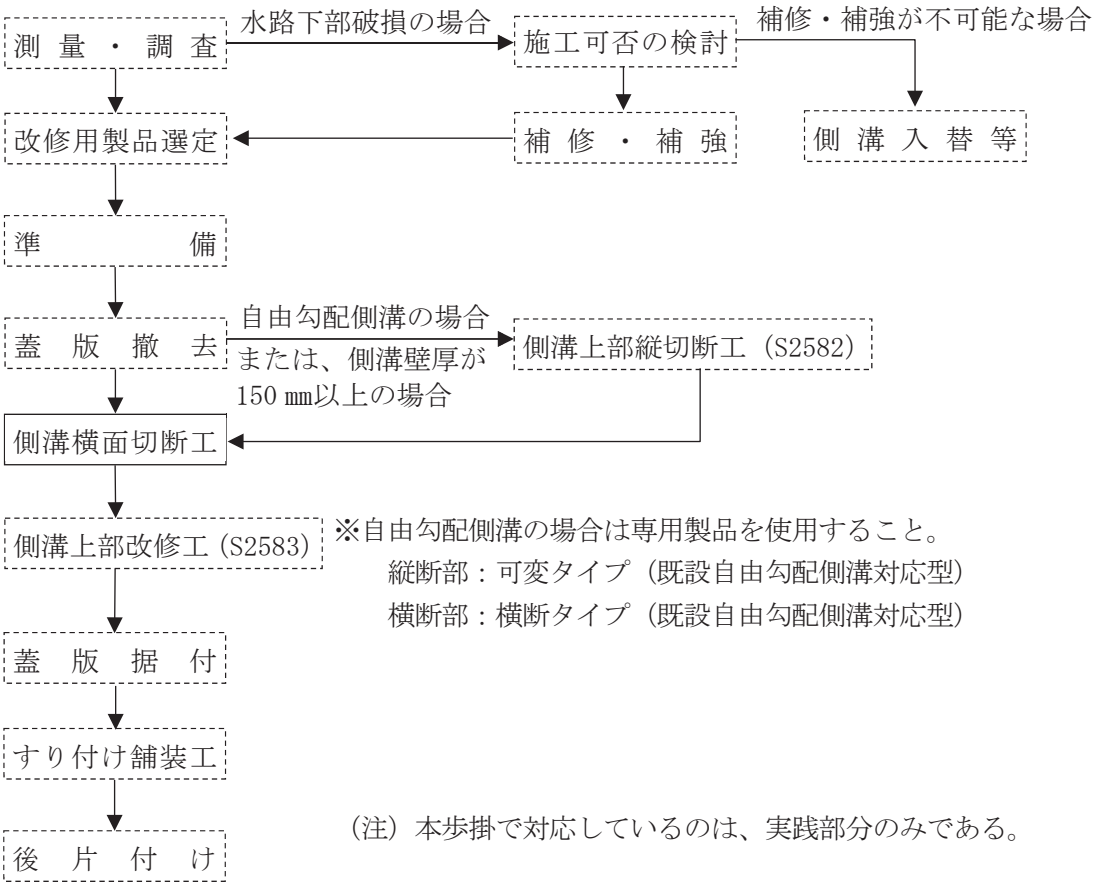
（表－２）

Ｂ	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜Ｃ＞　発動発電機１日当りの賃料（円／日）を入力する。（Ｂ＝２の時のみ入力する。）

参　考

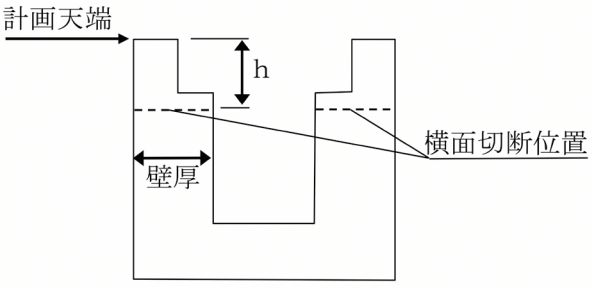
１．施工フローは次図を標準とする。



（注）本歩掛で対応しているのは、実践部分のみである。

２．切断幅及び切断位置決定方法

側溝横面切断を施工する位置は、下記に示す位置を標準とする。



（表－３）標準切断位置　　（㎜）

溝幅	切断位置（計画天端より）	溝幅	切断位置（計画天端より）
250	h＝125	700	h＝185
300	h＝130	800	h＝195
400	h＝145	900	h＝205
500	h＝160	1000	h＝215
600	h＝175		

（注）切断幅は、側溝側壁厚により異なる。
但し、壁厚 150 ㎜以上の場合は、側溝上部縦切断工又は、構造物取壊し工を別途計上する。

３．施工歩掛

（表－４）

A	カッターブレード挿入幅（壁厚）	１日当り施工量（m）（ＱＤ）	ブレード損耗量（枚／100m）	ブレード規格	コード
1	100 ㎜以下	105	3.3	10ｲﾝﾁ（25cm）	TMN0011003
2	100 超 115 ㎜以下	84	3.7	10ｲﾝﾁ（25cm）	TMN0011003
3	115 超 125 ㎜以下	60	4.1	12ｲﾝﾁ（30cm）	TMN0011004
4	125 超 150 ㎜以下	50	4.2	14ｲﾝﾁ（35cm）	TMN0011005

４．走行レール設置・撤去歩掛

（表－５）　　（100m当り）

名　称	数量(人)
世　話　役	1.00
普通作業員	1.00

５．諸雑費

５．１　側溝横面切断工諸雑費

（表－６）

A	ｶｯﾀｰﾌﾞﾚｰﾄﾞ挿入幅（壁厚）	諸雑費率（%）
1	100 ㎜以下	24
2	100 超 115 ㎜以下	26
3	115 超 125 ㎜以下	29
4	125 超 150 ㎜以下	30

（注）側溝横面切断工の諸雑費は水タンク運搬用トラック運転経費、損料及び水タンク、ほうき等の費用である。

５．２　サイドカッティングマシン運転諸雑費

（表－７）

諸雑費率（%）	5

（注）サイドカッティングマシン運転の諸雑費は、サイドカッティングマシン始業前点検・整備等の費用である。

６．機械区分の説明

（表－８）

機械名	規　格	長期割の有無	コード
発動発電機	ディーゼル 25kVA	なし	TNR02055
		あり（保証日数以上）	TLC1110008

－	施工単価コード		**Ｓ２５８２**	１／３

施工単価名称	**側溝上部改修工法（側溝上部縦切断工）**	単　位	m
適用範囲 規　格	側溝上部改修工法の側溝上部縦切断に適用する。 自由勾配側溝の場合のスラブ撤去時及び既存側溝の壁厚が150㎜以上の場合で、側溝横面切断工のみでは撤去できない場合に施工する工種である。 使用機械　コンクリートカッタ　バキューム式　湿式　切削深20cm級、 超低騒音型　切削深30cm級、40cm級		

入力条件	A	**ブレード挿入深さ区分**

補助文内容	ブレード挿入深さ区分

施工単価構成内訳　　100ｍ当り算出

名　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	普通作業員		RR0102	1.0×100/ＱＤ	人		
②	特殊作業員		RR0101	表-2×1.0×100/QD	〃		ｺﾝｸﾘｰﾄｶｯﾀ運転
③	ガソリン		TZJ6704001	表-2×1.0×100/QD	ℓ		〃
④	コンクリートカッタ	表－２	表－２	表-2×1.0×100/QD	供用日		〃
⑤	ｺﾝｸﾘｰﾄｶｯﾀ用ﾌﾞﾚｰﾄﾞ	表－２	表－２	表－２	枚		
⑥	諸雑費		＃01	表－３	%		
⑦	合　計		＋00				Σ①～⑥
⑧	単　価			1.0	m		⑦/100

摘　要

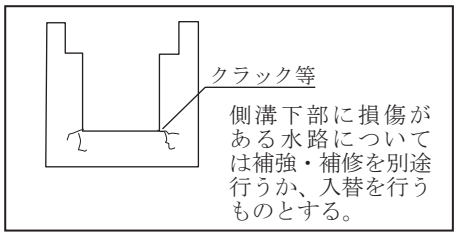
１．下記における条件の場合は適用できない。

（１）既設水路下部が破損している場合。
（図－１）

（２）Ｒ＝20ｍ未満の曲線部での側溝上部改修工の場合。

（３）既設水路が農業用水路で車両等の積載荷重を考慮していない場合。

（図－１）



２．本施工単価で定めた工種以外で必要な工種がある場合は、別途計上する。

３．本施工単価の数量は小数第４位四捨五入、小数第３位止めである。

関連施工単価

Ｓ2581　側溝上部改修工法（側溝横面切断工）

Ｓ2583　側溝上部改修工法（側溝上部改修工）

入力要領

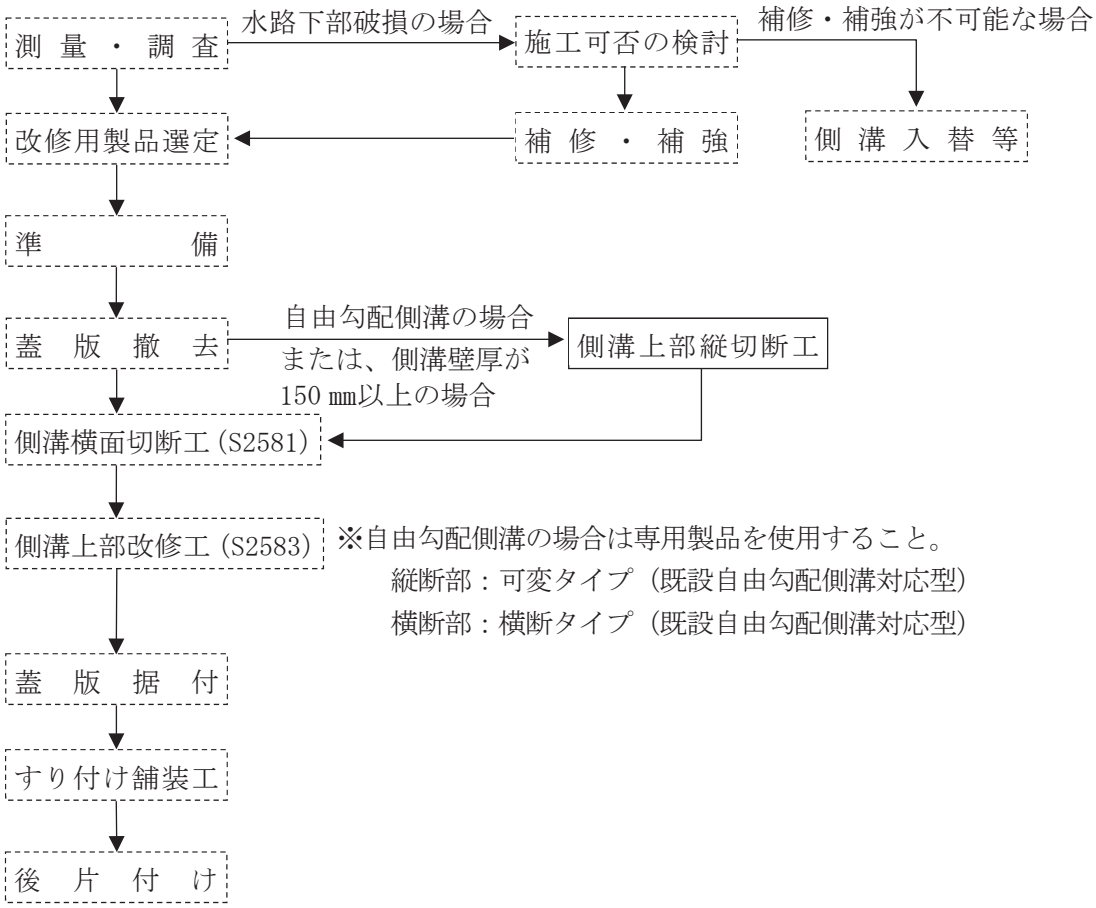
A	ブレード挿入深さ区分を表－１により入力する。

（表－１）

A	ブレード挿入深さ
1	20 ㎝以下
2	20 超 30 ㎝以下
3	30 超 35 ㎝以下

参　考

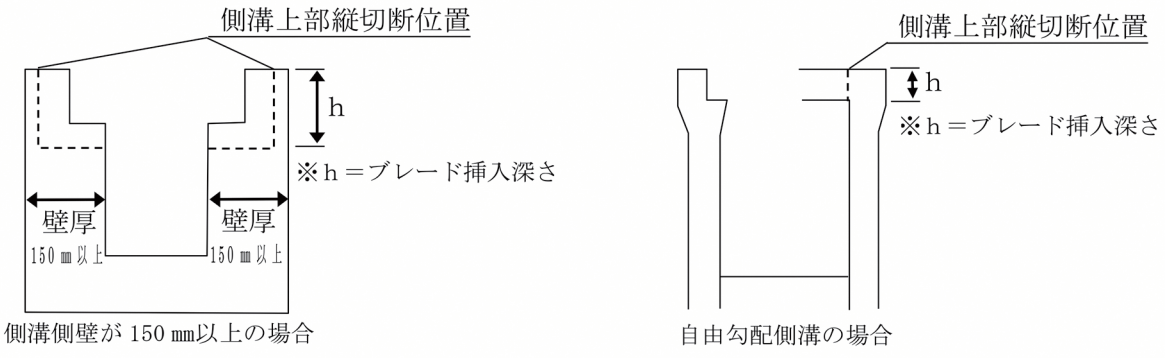
１．施工フローは次図を標準とする。



（注）本歩掛で対応しているのは、実践部分のみである。

２．切断深さ及び切断位置決定方法

側溝上部縦切断を施工する位置及び切断深さは下記に示す位置を標準とする。



３．作業の施工歩掛

（表－２）

A	側溝上部コンクリートﾌﾞﾚｰﾄﾞ挿入深さ	１日当り施工量（m）（ＱＤ）	ブレード損耗量（枚／100m）	ブレード規格	コード	コンクリートカッタ機械規格	コード	機械損料数量	燃　料消費量（ｶﾞｿﾘﾝ）	運転労務数量
1	20 ㎝以下	113	0.915	22 ｲﾝﾁ（56 ㎝）	TZJ6540003	ﾊﾞｷｭｰﾑ式・湿式 切削深 20 ㎝級	MMJ1161010	1.00	21	1.00
2	20 超 30 ㎝以下	47	0.915	30 ｲﾝﾁ（75 ㎝）	TZJ6540005	ﾊﾞｷｭｰﾑ式・湿式 超低騒音型 切削深 30 ㎝級	MMJ1161011	1.00	31	1.00
3	30 超 35 ㎝以下	26	0.915	38 ｲﾝﾁ（96 ㎝）	TZJ6540007	ﾊﾞｷｭｰﾑ式・湿式 超低騒音型 切削深 40 ㎝級	MMJ1161012	1.00	31	1.00

４．諸雑費

（表－３）

A	ブレード挿入深さ	諸雑費率（%）
1	20 ㎝以下	58
2	20 超 30 ㎝以下	51
3	30 超 35 ㎝以下	48

（注）諸雑費は、水タンク運搬用トラック運転経費、損料及び水タンク、仮設用敷鉄板、ほうき等の費用である。

－	施工単価コード		S２５８３	１／９

施工単価名称	側溝上部改修工法（側溝上部改修工）	単　位	m
適用範囲 規　　格	側溝上部改修工法の側溝上部改修製品設置に適用する。 既設側溝上部を撤去後、側溝上部改修製品を設置し既設側溝と側溝上部改修製品との隙間に間詰材を充填する工種である。 また、既存側溝と側溝上部改修製品との接続には接続用ボルトを使用する。 製品の高さ調整は、接続ボルトを使用し計画高さに調整を行う工種である。 使用機械　クレーン装置付トラック４ｔ積　2.9ｔ吊		

入力条件		
	A	側溝上部改修製品区分
	B	側溝上部改修製品呼び名（型）区分
	C	間詰コンクリート量（㎥/10m当り）
	D	単粒度砕石単価（円/㎥）
	＜E＞	側溝上部改修製品単価（円/組）
補助文内容		側溝上部改修製品区分、側溝上部改修製品呼び名（型）区分

施工単価構成内訳　　10m当り算出

名　　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	世話役		RR0125	(表-6又は表-7)×10/QD	人		側溝上部改修製品設置工
②	特殊作業員		RR0101	(表-6又は表-7)×10/QD	〃		〃
③	普通作業員		RR0102	(表-6又は表-7)×10/QD	〃		〃
④	クレーン装置付トラック	表－14	表－14	1.21×(表-6又は表-7)×10/QD	供用日		〃
⑤	諸雑費		＃01	表-10又は表-11	%		〃
⑥	側溝上部改修製品	製品延長 L=2.0m	表－５	５	組		
⑦	間詰コンクリート		S1583（D）	C	㎥		
⑧	普通作業員		RR0102	0.30×20／100	人		接続ボルト削孔工
⑨	削穴用ドリルコアビット	φ20㎜	TMN0011006	1.30×20／100	本		〃
⑩	諸雑費		＃02	５	%		〃
⑪	普通作業員		RR0102	0.2×20／100	人		２液混合エポキシ接着剤注入工
⑫	接続ボルトアンカー用エポキシ接着剤	２液混合 350mℓ/本	TMN0011002	3.40×20／100	本		〃
⑬	諸雑費		＃03	14	%		〃
⑭	合計		＋00				Σ①～⑬
⑮	単価			1.0	m		⑭/10

S１５８３

施工単価名称	**側溝上部改修工（間詰コンクリートエ）**	単　位	㎥

施工単価構成内訳

名　　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	世　話　役		RR0125	表－１	人		間詰コンクリート人力打設工（10 ㎥当り）
②	特殊作業員		RR0101	〃	〃		〃（　〃　）
③	普通作業員		RR0102	〃	〃		〃（　〃　）
④	諸　雑　費		＃01	〃	%		〃（　〃　）
⑤	小　　計	（1㎥当り換算）	＋00				Σ①～④／10
⑥	普通作業員		RR0102	表－２	人		間詰コンクリート人力練
⑦	間詰用無収縮グラウト材	25 kg／袋	TMN0011001	〃	袋		〃
⑧	単粒度砕石６号	（13～5 ㎜）	T2099	〃	㎥		〃
⑨	諸　雑　費		＃02	〃	%		〃
⑩	合　　計		＋00				Σ⑤～⑨
⑪	単　　価			1.0	㎥		Σ⑩／1.0

参　考

１．間詰コンクリート人力打設工歩掛及び諸雑費

（表－１）　　（10 ㎥当り）

名　　称	数　量
世　話　役　（人）	1.20
特　殊　作　業　員　（人）	1.20
普　通　作　業　員　（人）	2.40
諸　雑　費　（%）	4

（注）諸雑費は、打設作業時に使用する注入漏斗、汚れ防止マット等の費用である。

２．間詰コンクリート人力練工歩掛及び諸雑費

（表－２）　　（１㎥当り）

名　　称	数　量
普　通　作　業　員　（人）	1.50
間詰用無収縮グラウト材　（袋）	51.00
単粒度砕石６号　（㎥）	0.30
諸　雑　費　（%）	14

（注）諸雑費は、無収縮グラウト材攪拌用の高速攪拌機の損料及び運転経費である。

摘　要

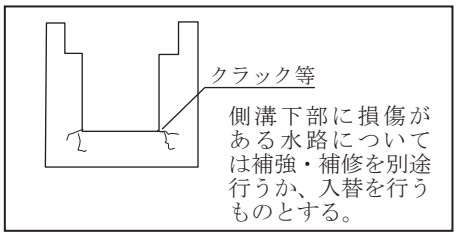
１．下記における条件の場合は適用できない。

（１）既設水路下部が破損している場合。
（図－１）

（２）Ｒ＝20m未満の曲線部での側溝上部改修工の場合。

（３）既設水路が農業用水路で車両等の積載荷重を考慮していない場合。

（図－１）



２．使用する側溝上部改修部材は既設側溝溝幅に対応するものを選定する。

３．側溝上部嵩上げの場合は、嵩上量により横面切断が必要ない場合もある。

４．既存側溝と側溝上部改修製品との隙間に充填する間詰材は、ネプラス工法の施工により性能が実証されている推奨無収縮グラウト材を使用すること。
但し、コンクリート振動機が使用できるほどの大きな空隙の充填では、通常のコンクリートを使用することも可能である。
ネプラス工法推奨グラウト材以外の製品を使用する場合は、事前に実証試験を行い、同等以上の性能・品質を確保できることを確認してから使用すること。

５．本施工単価で定めた工種以外で必要な工種がある場合は、別途計上する。

６．本施工単価の数量は小数第４位四捨五入、小数第３位止めである。

関連施工単価

Ｓ2581　側溝上部改修工法（側溝横面切断工）
Ｓ2582　側溝上部改修工法（側溝上部縦切断工）

入力要領

Ａ　側溝上部改修製品区分を表－３により入力する。

（表－３）

Ａ	側溝上部改修製品
1	側溝上部改修製品「路側タイプ（Ｔ－25)」
2	側溝上部改修製品「横断タイプ（Ｔ－25)」
3	側溝上部改修製品「可変タイプ（Ｔ－25)」

Ｂ　側溝上部改修製品呼び名（型）区分を表－４により入力する。

（表－４）

Ｂ	1	2	3	4	5	6	7	8	9
呼び名（型）	250	300	400	500	600	700	800	900	1000

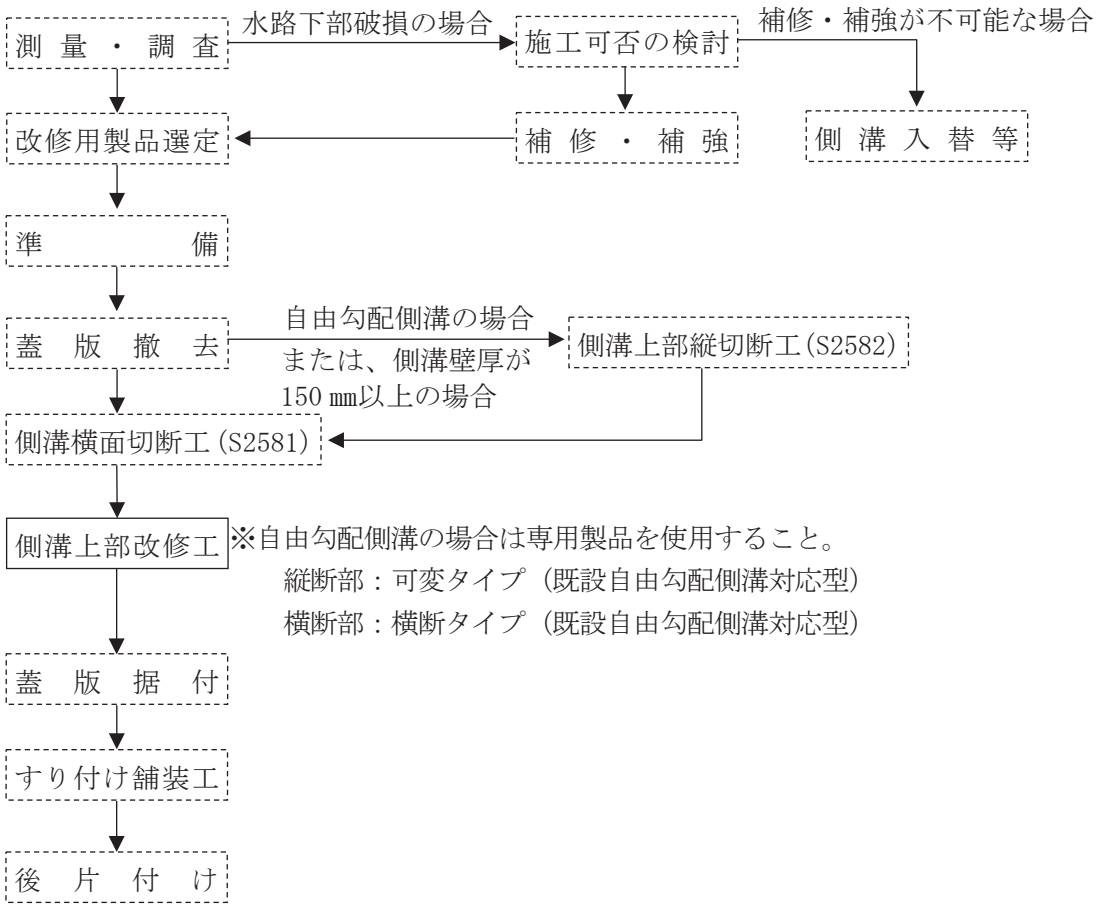
Ｃ　間詰コンクリート量を入力する。（㎥／10m当り）　（参考 図－６を参考する。）
（小数点以下第２位四捨五入１位止り）

Ｄ　１㎥当りの単粒度砕石単価（円／㎥）を入力する。

＜Ｅ＞　側溝上部改修製品の単価を基礎単価によらない場合は１組当たり単価（円/組）を入力する。単価を必要としないときは－１を入力する。A=3 の時必ず入力する。

参　考

１．施工フローは次図を標準とする。



（注）本歩掛で対応しているのは、実践部分のみである。

２．側溝上部改修製品選定方法及び製品規格コード

２．１　側溝上部改修製品「路側タイプ」

・対応箇所：道路縦断側溝（比較的通行量の少ない乗入れ等にも対応可能）

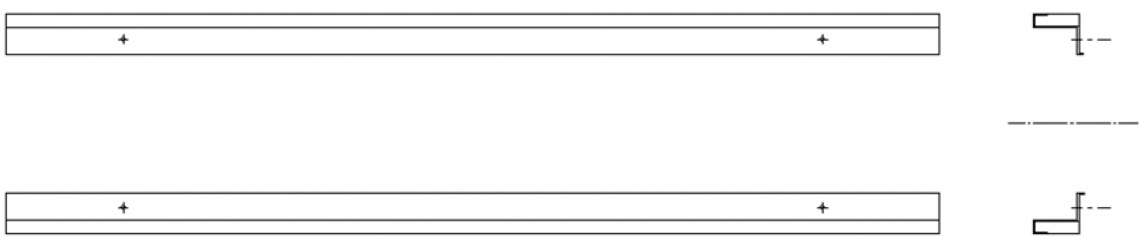
※既設側溝が自由勾配側溝の場合は専用の「可変タイプ」を使用する。

尚、可変タイプの設置歩掛は横断タイプの設置歩掛を適用する。

・対応溝幅：250 ㎜～1000 ㎜

・対応蓋板：JIS 側溝蓋、自由勾配側溝用蓋

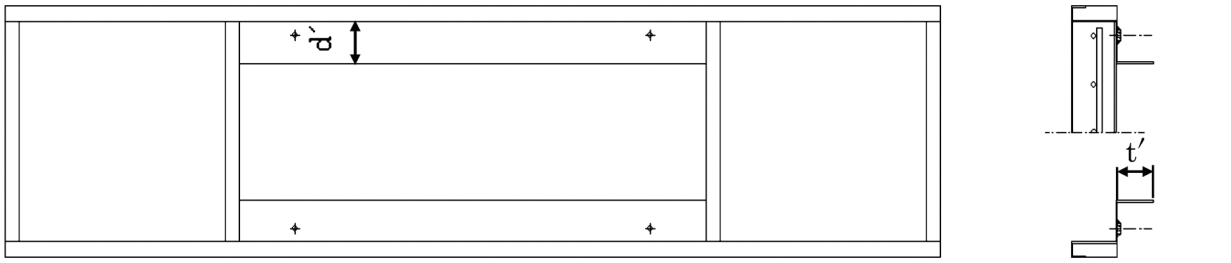
（図－２）側溝上部改修製品（路側タイプ）



（注）１．製品延長L=2.0m。2.0m以外の製品については別途協議とする。(1.0m～2.0mの間で長指定をした特注品を使用するか、現場切合せ対応の調整用の製品を使用する)
２．接続ボルト穴は製品１本に対して４箇所。

２．２　側溝上部改修製品「可変タイプ」
・対応箇所：道路縦断部の自由勾配側溝。(比較的通行量の少ない乗入等にも対応可能)
・対応溝幅：300 ㎜～1000 ㎜
・対応蓋版：ＪＩＳ側溝蓋、自由勾配側溝用蓋

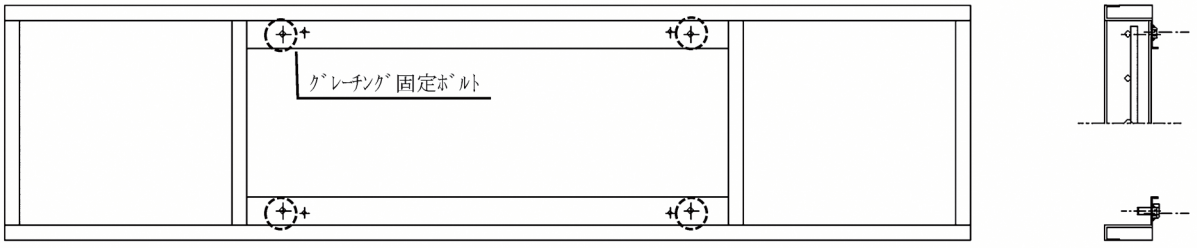
（図－３）側溝上部改修製品（可変タイプ）



（注）１．製品延長 L=2.0m。2.0m 以外の製品については別途協議とする。(1.0m～2.0m の間で長指定をした特注品を使用するか、現場切合せ対応の調整用の製品を使用する)
２．接続ボルト穴は製品１本に対して４箇所。
３．「ｄ´」「ｔ´」の寸法は自由勾配側溝の種類や嵩上げ量によって変わる為、事前調査を確実に行うこと。

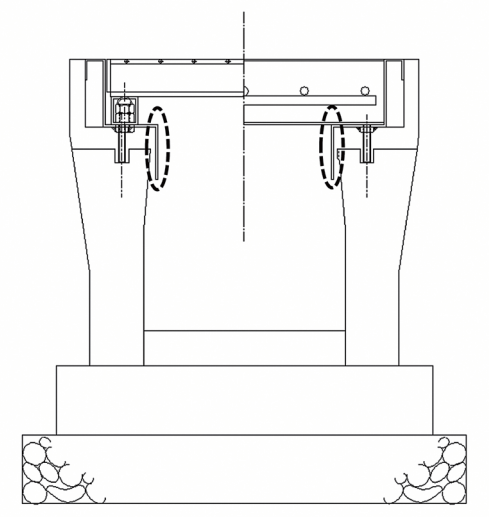
２．３　側溝上部改修製品「横断タイプ」
・対応箇所：道路横断側溝・乗入部側溝・自由勾配側溝（注：既設が自由勾配側溝の場合は自由勾配側溝対応型の横断タイプを使用する）
・対応溝幅：250 ㎜～1000 ㎜
・対応蓋板：横断タイプ用固定グレーチング

（図－４）側溝上部改修製品（横断タイプ）



（注）１．製品延長L=2.0m。2.0m以外の製品については別途協議とする。(1.0m～2.0m の間で長指定をした特注品を使用するか、現場切合せ対応の調整用の製品を使用する)
２．接続ボルト穴は製品１本に対して４箇所。

（図－５）自由勾配側溝対応型の製品（横断・可変タイプ共通）



自由勾配側溝対応型の改修製品は ⬭ で囲まれた部分により既設側溝壁の転倒防止を図っている。

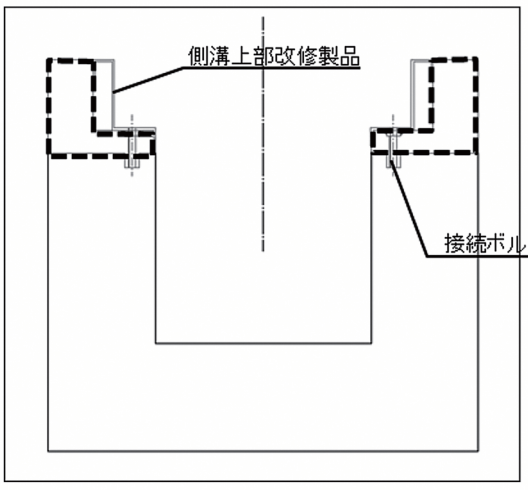
２．３　製品規格コード

（表－５）

A	B	1	2	3	4	5	6	7	8	9
	呼び名（型）	250	300	400	500	600	700	800	900	1000
1	側溝上部補強金具 ネプラス路側タイプT－25	TMN0012010	TMN0012011	TMN0012012	TMN0012013	TMN0012014	TMN0012015	TMN0012016	TMN0012017	TMN0012018
2	側溝上部補強金具 ネプラス横断タイプT－25	TMN0013010	TMN0013011	TMN0013012	TMN0013013	TMN0013014	TMN0013015	TMN0013016	TMN0013017	TMN0013018
3	側溝上部補強金具 ネプラス可変タイプT－25	－	TMN0013030	TMN0013031	TMN0013032	TMN0013033	TMN0013034	TMN0013035	TMN0013036	TMN0013037

３．間詰材（間詰コンクリート）数量算出方法

（図－６）



⬚ で囲まれた部分の断面積(S)を延長(L)で掛けた数量が間詰コンクリート量となる。

間詰コンクリート量（V）・・・施工１０ｍ当り

V＝S×10

4．編成人員歩掛

4．1　側溝上部改修製品設置工「路側タイプ」（A＝1）の日当り編成人員は表－6による。

（表－6）

名　　称	数　量	摘　　要
世　　話　　役（人）	1.0	B＝1～4
	1.0	B＝5～9
普　通　作　業　員（人）	3.0	B＝1～4
	2.0	B＝5～9
特　殊　作　業　員（人）	1.0	B＝5～9
クレーン装置付トラック 4ｔ積　2.9ｔ吊（台）	1.0	B＝5～9

4．2　側溝上部改修製品設置工「横断タイプ」（A＝2)・「可変タイプ」（A＝3）の日当り編成人員は表－7による。

（表－7）

名　　称	数　量
世　　話　　役（人）	1.0
特　殊　作　業　員（人）	1.0
普　通　作　業　員（人）	3.0
クレーン装置付トラック 4ｔ積　2.9ｔ吊（台）	1.0

5．日当り施工量

5．1　側溝上部改修製品設置工「路側タイプ」（A＝1）の日当り施工量（QD）は表－8による。

（表－8）

B	1	2	3	4	5	6	7	8	9
日当り施工量QD（m）	17	17	15	14	12	11	10	9	8

5．2　側溝上部改修製品設置工「横断タイプ」（A＝2)・「可変タイプ」（A＝3）の日当り施工量（QD）は表－9による。

（表－9）

B	1	2	3	4	5	6	7	8	9
日当り施工量QD（m）	14	14	13	12	12	11	10	9	8

６．諸雑費

６．１　側溝上部改修製品設置工「路側タイプ」（Ａ＝１）

（表－10）

Ｂ	諸雑費率（%）
１～３	12
４	13
５～８	14
９	15

（注）側溝上部改修製品設置工の路側タイプの諸雑費は、接続ボルトの費用、各種軽作業器具（ボルトの切断・面取の工具、設置用冶具、漏れ防止材等）の損料及びクレーン装置付トラック 4t 積 2.9t 吊使用の場合の燃料費で、労務費の合計額に（表－10）の率を乗じた金額とする。

６．２　側溝上部改修製品設置工「横断タイプ」（Ａ＝２）・「可変タイプ」（Ａ＝３）

（表－11）

Ｂ	諸雑費率（%）
１，２	13
３～６	14
７～９	15

（注）　側溝上部改修製品設置工の横断・可変タイプの諸雑費は、各種漏止パッキン及び接続ボルトの費用、各種軽作業器具（ボルト切断・面取の工具、漏れ防止材等）の損料及びクレーン装置付トラック 4t 積 2.9t 吊の燃料費で、労務費の合計額に（表－11）の率を乗じた金額とする。

７．接続ボルト穴削孔工歩掛及び諸雑費

（表－12）　（100 箇所当り）

名　　称	規　　格	数　量
普　通　作　業　員（人）		0.30
ドリルビット損耗費（本）	削孔用ドリルコアビット φ20 ㎜	1.30
諸　　雑　　費（%）		5

（注）諸雑費は、接続ボルト穴削孔に使用するダイヤドリル及び冷却用水タンクの損料及び運転経費である。

８．２液混合エポキシ接着剤注入工歩掛及び諸雑費

（表－13）　　（100 箇所当り）

名　　称	規　　格	数　量
普　通　作　業　員（人）		0.20
接続ボルトアンカー用エポキシ接着剤（本）	２液混合　350mℓ/本	3.40
諸　　雑　　費（％）		14

（注）諸雑費は、２液混合エポキシ接着剤注入に使用するノズルの費用、インジェクター損料、清掃用ブロアーの損料及び運転経費である。

９．規格区分の説明

（表－14）

機　械　名	規　　格	コード
トラック（クレーン装置付）	４ｔ積　2.9ｔ吊	MMJ0302013

－	施工単価コード	－	**Ｓ２５８６**	１／６

施工単価名称	**プレキャスト擁壁（ＳＰＬ工法）**	単　位	ｍ
適用範囲 規　　格	プレキャスト擁壁の先行施工のうち、基礎砕石から排水材設置までに適用する。 擁壁の形式：モルタル注入孔のあるＬ型、逆Ｔ型 擁壁の高さ：Ｌ型　0.5m以上5.0m以下、逆Ｔ型　3.0mを超え5.0m以下 ブロック単体の長さ：Ｌ型　2.0m/個、逆Ｔ型　1.0m/個 使用機械　バックホウ（クレーン機能付）　排出ガス対策型（第１次基準値）クローラ型山積0.8㎥（平積0.6㎥）吊能力2.9ｔ ラフテレーンクレーン　排出ガス対策型（第１次基準値）油圧伸縮ジブ型25ｔ吊		

入力条件		
	Ａ	**資材区分**
	Ｂ	**プレキャスト擁壁単価（円／個）**
	Ｃ	**施工区分**
	Ｄ	**雑工種（基礎砕石）計上区分**
	Ｅ	**雑工種（均しコンクリート）計上区分**
	＜Ｆ＞	**バックホウ（クレーン機能付）賃料の補正区分**
	＜Ｇ＞	**バックホウ（クレーン機能付）賃料（円／日）**
	＜Ｈ＞	**ラフテレーンクレーン賃料の補正区分**
	＜Ｉ＞	**ラフテレーンクレーン賃料（円／日）**
補助文内容		資材区分、施工区分

施工単価構成内訳　　10m当り算出

名　　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	プレキャスト擁壁		表－１	表－１	個		
②	世話役		RR0125	1×10/QD	人		
③	ブロック工		RR0108	1×10/QD	〃		
④	普通作業員		RR0102	3×10/QD	〃		
⑤	バックホウ(クレーン機能付)	表－８	表－９	表－8×1×10/QD	日		C=1 の時
⑥	軽油		TZJ6702002	表－8×1×10/QD	ℓ		〃
⑦	特殊運転手		RR0114	表－8×1×10/QD	人		〃
⑧	ラフテレーンクレーン	表－８	表－９	1.00×1×10/QD	日		C=2～4 の時
⑨	雑工種（基礎砕石）		＃01	表－２	%		D=1 の時
⑩	雑工種(均しコンクリート)		＃02	(表-2)-(表-4)	〃		E=1,2 の時
⑪	諸雑費		＃03	表－２	〃		
⑫	合計		＋00				Σ①～⑪
⑬	単価			1.0	m		⑫／1.0

摘　　要

１．先行工法とは、壁高調整治具を用いてライナープレートを設置するプレキャスト擁壁を、施工延長分先行して据付けた後、モルタルミルクを注入する方法のことである。
２．施工区間が複数ある場合は、1区間を1施工延長とする。
３．総施工延長が10m以下の場合は、適用できない。
４．施工フローは、参考１．施工フローによる。
５．バックホウ（クレーン機能付）及びラフテレーンクレーンは、賃料とする。
６．バックホウ（クレーン機能付）は「クレーン等安全規則」、「移動式クレーン構造規格」に準拠した機械である。
７．運搬距離10m程度までの小運搬を含むものであり、床堀、埋戻し、雑工種（基礎砕石、均しコンクリート）、残土処理は含まない。
８．雑工種に含まれる内容は次のとおりである。
［基礎砕石］
敷設・転圧労務、材料投入・締固め機械運転経費、砕石等材料費
［均しコンクリート］
打設・養生・型枠製作・設置・撤去労務、電力に関する経費、シュート・ホッパ・バイブレータ損料、コンクリート、養生材、均し型枠材料費
９．雑工種における材料は、種別・規格にかかわらず適用できる。
10．均しコンクリート型枠施工時の剥離材塗布及びケレン作業を含む。
11．養生は、養生材の被覆、散水養生、被覆養生程度のものであり、保温養生等の特殊養生を必要とする場合は、養生費を別途計上する。
12．ペーラインコンクリートが必要な場合は、別途計上する。
13．諸雑費は、モルタルミルク、目地モルタル、排水材の費用である。

関連施工単価　　Ｓ2587　モルタル注入工（ＳＰＬ工法）

入力要領

Ａ　**資材区分を表－１により入力する。**

（表－１）

Ａ	資材区分	コード	数量（個／10m）
1	Ｌ型	TMN0001002	5.0
2	逆Ｔ型	TMN0001003	10.0

（注）本歩掛で対象としている製品は、１ブロックを１部材で構成するプレキャスト擁壁である。なお、製品天端を斜めにカットしたタイプを含む。

Ｂ　**プレキャスト擁壁１個当りの単価を入力する。**
単価を必要としない場合は－１を入力する。

Ｃ　**施工区分を表－２により入力する。但し、Ａ＝２の時は、Ｃ＝４のみ入力する。**

（表－２）

Ｃ	擁壁ブロックの高さ（m）	日当り施工量（QD）（m）	雑工種率（%）		諸雑費率（%）
			基礎砕石	均しコンクリート	
1	0.5 以上 1.0 以下	48	48	78	23
2	1.0 を超え 2.0 以下	45	62	103	29
3	2.0 を超え 3.5 以下	42	83	137	40
4	3.5 を超え 5.0 以下	34	93	153	44

（注）製品を斜めにカットしたタイプの擁壁ブロックの高さは、中央値を採用する。

Ｄ　**雑工種（基礎砕石）計上区分を表－３により入力する。**

（表－３）

Ｄ	雑工種（基礎砕石）
1	計上する
2	計上しない

Ｅ　**雑工種（均しコンクリート）計上区分を表－４により入力する。**

（表－４）

Ｅ	雑工種（均しコンクリート）	養生区分	補正（%）
1	計上する	一般養生以外	3.0
2		一般養生	－
3	計上しない	－	－

＜Ｆ＞　**Ｃ=１の時は、バックホウ（クレーン機能付）賃料の補正区分を表－５より入力する。**

（表－５）

＜Ｆ＞	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜G＞ バックホウ（クレーン機能付）１日当りの賃料（円／日）を入力する。（Ｆ＝２の時のみ入力する。）

＜H＞ C=２～４の時は、ラフテレーンクレーン賃料の補正区分を表－６より入力する。

（表－６）

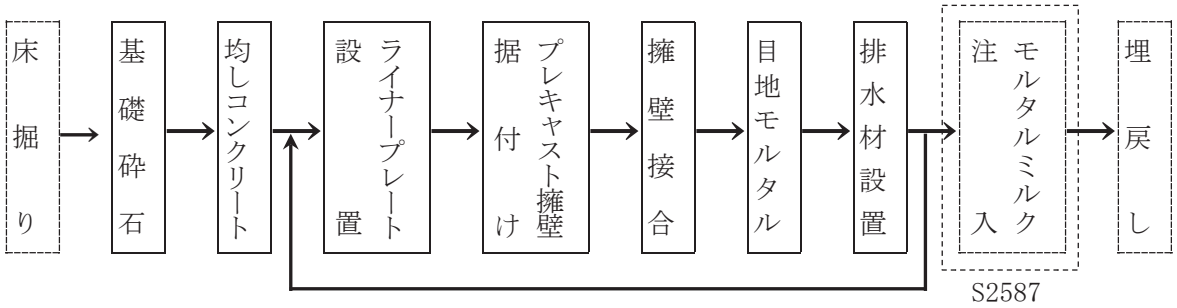
＜H＞	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜I＞ ラフテレーンクレーン１日当りの賃料（円／日）を入力する。（H=２の時のみ入力する。）

参　考

１．施工フロー

施工フローは、下記を標準とする。



（注）１．本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

２．本歩掛には、撤去は含まれていない。

２．機種の選定

機械・規格は、表－７を標準とする。

（表－７）

擁壁高さ（m）	機械名	規格	単位	数量
0.5 以上 1.0 以下	バックホウ（クレーン機能付）	排出ガス対策型（第１次基準値） クローラ型 山積0.8 ㎥（平積0.6 ㎥） 2.9ｔ吊	台	1
1.0を超え5.0以下	ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型（第１次基準値） 油圧伸縮ジブ型　25ｔ吊	台	1

（注）現場条件により上表により難い場合は、別途考慮する。

３．機械区分の説明

（表－８）

機械名	規格	機械賃料 数量	燃料 消費量	運転労務 数量
バックホウ （クレーン機能付）	排出ガス対策型（第１次基準値） クローラ型 山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥） 2.9ｔ吊	1.45	76	1.00
ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型（第１次基準値） 油圧伸縮ジブ型　25ｔ吊	－	－	－

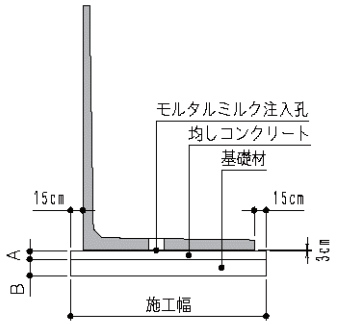
（表－９）

機械名	規格	長期割の有無	コード
バックホウ （クレーン機能付）	排出ガス対策型（第１次基準値） クローラ型 山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥） 2.9ｔ吊	なし	TNR08031
		あり （保証日数以上）	TLC1010004
ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型（第１次基準値） 油圧伸縮ジブ型　25ｔ吊	なし	TNR01086
		あり （保証日数以上）	TLC1130006

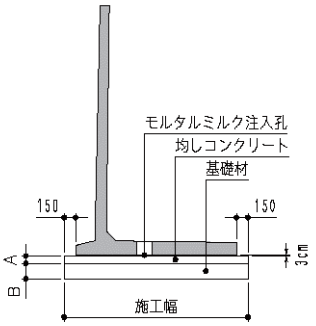
４．雑工種

施工幅は、製品の底版幅に壁高調整冶具設置幅を考慮し、前後 15 ㎝を加えた幅とする。

擁　壁　の　形　式：Ｌ型
擁　壁　の　高　さ：0.5m以上 5.0m以下
ブロック単体の長さ：2.0m／個



擁　壁　の　形　式：逆Ｔ型
擁　壁　の　高　さ：3.0mを越え 5.0m以下
ブロック単体の長さ：1.0m／個



５．敷均し圧

雑工種の敷均し厚は、表－10 のとおりとする。

（表－10）　　（cm）

名称＼擁壁ブロックの高さ		0.5m 以上 2.0m 以下	2.0m 越え 5.0m 以下
雑工種	基礎砕石	20	
	均しコンクリート	10	15

（注）雑工種の敷均し厚は、上表を標準としており、これにより難い場合は別途考慮する。

－	施工単価コード	－	**Ｓ２５８７**	１／４

施工単価名称	**モルタル注入工（ＳＰＬ工法）**	単　位	m^3
適用範囲 規　　格	プレキャスト擁壁の先行施工のうち、モルタルミルク注入に適用する。 擁壁の形式：モルタル注入孔のあるＬ型、逆Ｔ型 擁壁の高さ：Ｌ型　0.5m以上5.0m以下、逆Ｔ型　3.0mを超え5.0m以下 ブロック単体の長さ：Ｌ型　2.0m/個、逆Ｔ型　1.0m/個 使用機械　バックホウ（クレーン機能付）　排出ガス対策型（第１次基準値）クローラ型山積0.45m^3（平積0.35m^3）吊能力2.9ｔ ラフテレーンクレーン　排出ガス対策型（第１次基準値）油圧伸縮ジブ型25ｔ吊		

入力条件		
	Ａ	**資材区分**
	Ｂ	**施工区分**
	＜Ｃ＞	**バックホウ（クレーン機能付）賃料の補正区分**
	＜Ｄ＞	**バックホウ（クレーン機能付）賃料（円／日）**
	＜Ｅ＞	**ラフテレーンクレーン賃料の補正区分**
	＜Ｆ＞	**ラフテレーンクレーン賃料（円／日）**

補助文内容	資材区分、施工区分

施工単価構成内訳　　10m^3当り算出

名　　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	世話役		RR0125	0.57	人		
②	特殊作業員		RR0101	0.79	〃		
③	普通作業員		RR0102	1.25	〃		
④	バックホウ(クレーン機能付)	表－６	表－７	表―6×1.30	日		B=1 の時
⑤	軽油		TZJ6702002	表―6×1.30	ℓ		〃
⑥	特殊運転手		RR0114	表―6×1.30	人		〃
⑦	ラフテレーンクレーン	表－６	表－７	1.00×1.30	日		B=2,3 の時
⑧	諸雑費			表－２	%		
⑨	合計		＋00				Σ①～⑧
⑩	単価			1.0	m^3		⑨／10.0

摘　要

１．先行工法とは、壁高調整冶具を用いてライナープレートを設置するプレキャスト擁壁を、施工延長分先行して据付けた後、モルタルミルクを注入する方法のことである。

２．施工区間が複数ある場合は、1区間を1施工延長とする。

３．総施工延長が10m以下の場合は、適用できない。

４．施工フローは、参考１．施工フローによる。

５．諸雑費は、目張材の費用である。

６．バックホウ（クレーン機能付）及びラフテレーンクレーンは、賃料とする。
７．バックホウ（クレーン機能付）は「クレーン等安全規則」、「移動式クレーン構造規格」に準拠した機械である。
８．モルタルミルク材料費はS2586の諸雑費に含まれる。

関連施工単価　Ｓ2586　プレキャスト擁壁工（ＳＰＬ工法）

入力要領

Ａ　**資材区分を表－１により入力する。**

（表－１）

Ａ	資材区分
1	Ｌ型
2	逆Ｔ型

Ｂ　**施工区分を表－２により入力する。但し、Ａ＝１の時はＢ＝１～２、Ａ＝２の時はＢ＝３を入力する。**

（表－２）

Ｂ	擁壁ブロックの高さ（m）	諸雑費率（%）
1	0.5 以上 2.0 以下	6
2	2.0 を超え 5.0 以下	5
3	3.0 を超え 5.0 以下	

＜Ｃ＞　**Ｂ＝１の時は、バックホウ（クレーン機能付）賃料の補正区分を表－３より入力する。**

（表－３）

＜Ｃ＞	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜Ｄ＞　**バックホウ（クレーン機能付）１日当りの賃料（円／日）を入力する。（Ｃ＝２の時のみ入力する。）**

＜Ｅ＞　Ｂ=２，３の時は、ラフテレーンクレーン賃料の補正区分を表－４より入力する。

（表－４）

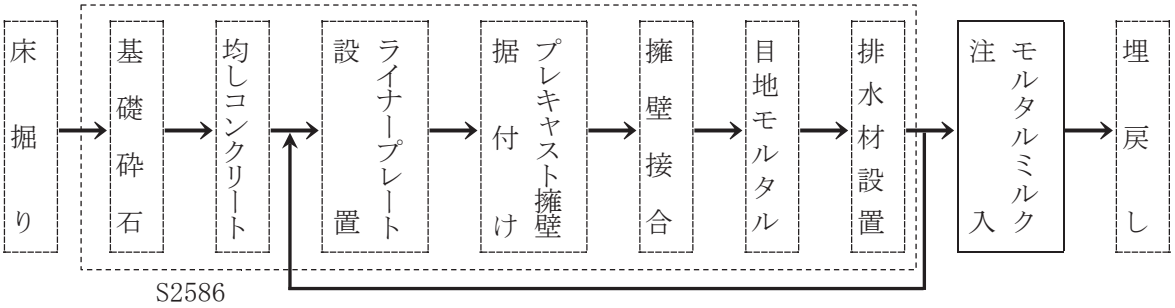
＜Ｅ＞	長期割引補正の有無
１	長期割引なし（補正開始日まで）
２	補正開始日以上　保証日数未満
３	長期割引あり（保証日数以上）

＜Ｆ＞　ラフテレーンクレーン１日当りの賃料（円／日）を入力する。（Ｅ＝２の時のみ入力する。）

参　考

１．施工フロー

施工フローは、下記を標準とする。



（注）１．本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

２．本歩掛には、撤去は含まれていない。

２．機種の選定

機械・規格は、表－５を標準とする。

（表－５）

擁壁高さ（m）	機械名	規格	単位	数量
0.5 以上 2.0 以下	バックホウ（クレーン機能付）	排出ガス対策型（第１次基準値） クローラ型 山積0.45 m³（平積0.35 m³） 2.9ｔ吊	日	1.30
2.0を超え5.0以下	ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型（第１次基準値） 油圧伸縮ジブ型　25ｔ吊	日	1.30

（注）１．使用機械は、モルタルミルク注入用バケットの吊上げ作業に使用する。

２．現場条件により上表により難い場合は、別途考慮する。

３．機械区分の説明

（表－６）

機械名	規格	機械賃料 数量	燃料 消費量	運転労務 数量
バックホウ （クレーン機能付）	排出ガス対策型（第１次基準値） クローラ型 山積 0.45 ㎥（平積 0.35 ㎥） 2.9ｔ吊	1.45	47	1.00
ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型（第１次基準値） 油圧伸縮ジブ型　25ｔ吊	－	－	－

（表－７）

機械名	規格	長期割の有無	コード
バックホウ （クレーン機能付）	排出ガス対策型（第１次基準値） クローラ型 山積 0.45 ㎥（平積 0.35 ㎥） 2.9ｔ吊	なし	TNR08029
		あり （保証日数以上）	TLC1010005
ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型（第１次基準値） 油圧伸縮ジブ型　25ｔ吊	なし	TNR01086
		あり （保証日数以上）	TLC1130006

17. 情報化施工技術

コード	施　工　単　価　名　称	単　位
SA8001	SP 掘削（ＩＣＴ）	m^3
SA8002	SP 路体（築堤）盛土（ＩＣＴ）	m^3
SA8003	SP 路床盛土（ＩＣＴ）	m^3
SA8004	SP 法面整形（ＩＣＴ）	m^2
SA8005	SP 不陸整正（ＩＣＴ）	m^2
SA8006	SP 下層路盤（車道・路肩部）（ＩＣＴ）	m^2
SA8007	SP 上層路盤（車道・路肩部）（ＩＣＴ）	m^2
SA8008	SP 床掘（ＩＣＴ）	m^3

◎	施工単価コード	－	**ＳＡ８００１**	１／６

施工単価名称	**ＳＰ掘削（ＩＣＴ）**	単　位	m^3
適用範囲 規　　格	【施工パッケージ型積算方式】 ＩＣＴによる土工に適用する。［ＩＣＴ建機使用割合100%］		

入力条件		
	Ａ	**土質区分**
	Ｂ	**施工方法**
	＜Ｃ＞	**障害の有無**
	＜Ｄ＞	**施工数量**
	Ｅ	**バックホウ（ＩＣＴ対応型）賃料の補正区分**
	＜Ｆ＞	**バックホウ（ＩＣＴ対応型）賃料（円/日）**

補助文内容	土質区分、施工方法

摘　要

１．適用できる範囲

（１）３Ｄ－ＭＧ若しくはＭＣバックホウによる土砂、岩塊・玉石の掘削積込又は３Ｄ－ＭＧ若しくはＭＣバックホウによる土砂の片切掘削。

２．適用できない範囲

（１）３Ｄ－ＭＧ又はＭＣバックホウ以外による掘削。

３．本施工パッケージは、土砂、岩塊・玉石の掘削積込（片切掘削は掘削のみ）の他、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含み、クレーン作業は含まない。

４．本施工パッケージは、同一の施工箇所において、３Ｄ－ＭＧ又はＭＣバックホウ（以下、「ＩＣＴ建機」という。）のみで施工する場合（ＩＣＴ建機使用割合100%）である。

なお、施工数量は、１工事当りの全体掘削土量により判定し、「SA0101　ＳＰ掘削　参考７．施工数量、破砕片除去数量」によるものとする。また、該当する施工箇所におけるＩＣＴ建機による施工の掘削土量をその箇所の掘削土量とし、これを合計したものを全体掘削土量とする。

５．土砂・岩塊・玉石の掘削積込、又は土砂の片切掘削について、同一の施工箇所においてＩＣＴ建機と通常建機（ＩＣＴ建機を使用しない通常機種のバックホウ）を組み合わせて施工する場合（ＩＣＴ建機使用割合100%以外）は、該当する箇所における掘削土量をＩＣＴ建機使用割合に応じてＩＣＴ建機による施工分と通常建機による施工分に分割し、ＩＣＴ建機による施工分に本施工パッケージを適用する。また、通常機械による施工分は、「SA0101　ＳＰ掘削」により別途計上する。

なお、施工数量は、１工事当りの全体掘削土量により判定し、「SA0101　ＳＰ掘削　参考７．施工数量、破砕片除去数量」によるものとする。また、ＩＣＴ建機使用割合100%以外の場合は、該当する施工箇所におけるＩＣＴ建機による施工分と通常建機による施工分を合計した掘削土量をその箇所の掘削土量とし、これを合計したものを全体掘削土量とする。ただし、施工箇所が分かれる場合、通常建機のみ

で施工した箇所の掘削土量はこの全体掘削土量に含めない。

6．土量は、地山土量とする。

7．施工方法は、掘削箇所の地形により「オープンカット」、「片切り」に区分する。

8．ＩＣＴ建機使用割合は上記４．又は５．の１工事当りの全体掘削土量に対する１工事当りのＩＣＴ建機による掘削土量の割合である。

9．ＩＣＴ建設機械経費加算額は本施工パッケージに含む。

10．その他ＩＣＴ建設機械経費等を別途計上すること。

関連施工単価　SA0101　ＳＰ掘削
SA0121　ＳＰ土砂等運搬

入力要領

Ａ　土質区分を表－１により入力する。

（表－１）

Ａ	土質区分
1	土砂
2	岩塊・玉石

Ｂ　施工方法を表－２により入力する。Ａ＝２の時は、Ｂ＝１のみ選択可。

（表－２）

Ｂ	施工方法
1	オープンカット
2	片切掘削

＜Ｃ＞　Ｂ＝１の時、障害の有無を表－３により入力する。

（表－３）

＜Ｃ＞	障害の有無
1	無し
2	有り

＜Ｄ＞　Ｂ＝１の時、施工数量を表－４により入力する。

（表－４）

＜Ｄ＞	施工数量
1	5,000 ㎥未満
2	5,000 ㎥以上 10,000 ㎥未満
3	10,000 ㎥以上 50,000 ㎥未満
4	50,000 ㎥以上

Ｅ　バックホウ（ＩＣＴ対応型）の賃料について長期割引補正の有無を表－５より入力する。

（表－５）

Ｅ	長期割引補正の有無
１	長期割引なし（補正開始日まで）
２	補正開始日以上　保証日数未満
３	長期割引あり（保証日数以上）

＜Ｆ＞　バックホウ（ＩＣＴ対応型）の１日当りの賃料（円/日）を入力する。
（Ｅ＝２の時のみ入力する。）

参　考

1．代表機労材規格

表－６の機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

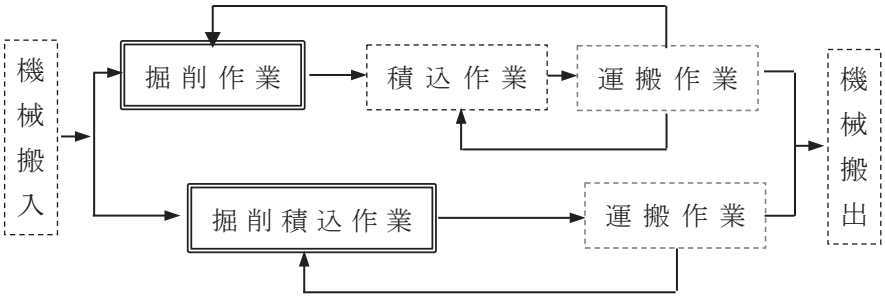
（表－６）

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	バックホウ（クローラ型）[標準型・ＩＣＴ施工対応型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型(2014年規制)] 山積 0.8m³（平積 0.6m³） 吊能力 2.9ｔ	賃料
	K2	ＩＣＴ建設機械経費賃料加算額（バックホウ（ＩＣＴ施工対応型））	賃料
	K3	―	
労務	R1	運転手（特殊）	
	R2	普通作業員	B=2 の場合
	R3	―	
	R4	―	
材料	Z1	軽油　パトロール給油	
	Z2	―	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

（注）１．ＩＣＴ建設機械経費賃料加算額（バックホウ（ＩＣＴ施工対応型））は、地上の基準局・管理局の賃貸費用である。

２．施工概要

施工フローは、次図を標準とする。

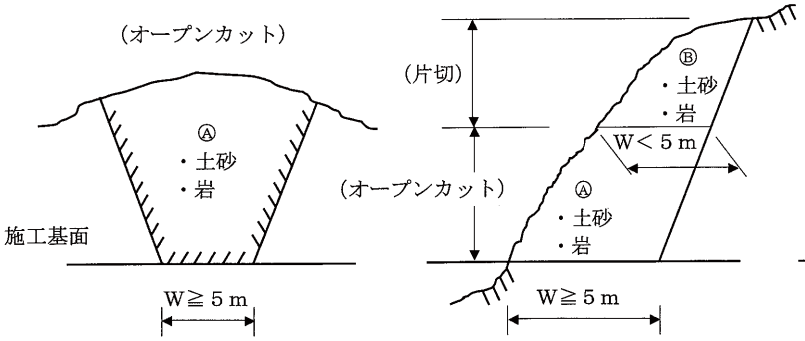


（注）１．本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

２．積込、運搬作業が必要な場合は、「SA0102　ＳＰ積込（ルーズ）」、「SA0121　ＳＰ土砂等運搬」により別途計上すること。

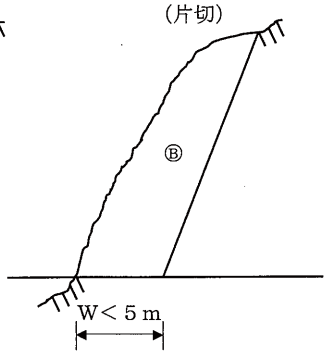
３．施工方法

施工方法は、掘削箇所の地形により、「オープンカット」、「片切り」に区分する。



図－１

図－２



図－３

①オープンカット

図－１に示すような切取面が、水平もしくは緩傾斜をなすように施工ができる場合で、切取幅５ｍ以上、かつ延長 20m以上を標準とする。

②片切掘削

図－２及び図－３に示すような切取幅５ｍ未満の領域Ⓑとする。なお、図－２に示すような箇所にあっても、地形及び工事量などの現場条件等を十分考慮のうえ、前述のオープンカットが可能と判断される場合はオープンカットを適用する。

4．障害の有無

①無し：構造物及び建造物等の障害物や交通の影響により施工条件が制限されず、連続掘削作業ができる場合。

②有り：掘削作業において障害物等により施工条件に制限があり（作業障害が多い場合等）、連続掘削作業ができない場合。掘削深さ５ｍ以内で掘削箇所が地下水位等で排水をせず、水中掘削（溝堀り、基礎掘削）を行う場合。

5．作業日当り標準作業量は表－７による。

（表－７）

土質	施工方法	障害の有無	施工数量	作業日当り標準作業量
土砂	オープンカット	無し	5,000m³未満	250m³/日
			5,000m³以上 10,000m³未満	290m³/日
			10,000m³以上 50,000m³未満	350m³/日
			50,000m³以上	410m³/日
		有り	5,000m³未満	150m³/日
			5,000m³以上 10,000m³未満	180m³/日
			10,000m³以上 50,000m³未満	230m³/日
			50,000m³以上	270m³/日
	片切掘削	－	－	242m³/日
岩塊・玉石	オープンカット	無し	5,000m³未満	190m³/日
			5,000m³以上 10,000m³未満	220m³/日
			10,000m³以上 50,000m³未満	270m³/日
			50,000m³以上	340m³/日
		有り	5,000m³未満	120m³/日
			5,000m³以上 10,000m³未満	140m³/日
			10,000m³以上 50,000m³未満	170m³/日
			50,000m³以上	220m³/日

◎	施工単価コード	－	SA8002	1／4

施工単価名称	ＳＰ路体（築堤）盛土（ＩＣＴ）	単　位	m^3
適用範囲 規　　格	【施工パッケージ型積算方式】 ＩＣＴによる土工に適用する。		

入力条件		
	Ａ	施工数量
	Ｂ	障害の有無
	Ｃ	振動ローラ賃料の補正区分
	＜Ｄ＞	振動ローラ賃料（円/日）
	＜Ｅ＞	ブルドーザ（ＩＣＴ対応型）７ｔ級賃料の補正区分
	＜Ｆ＞	ブルドーザ（ＩＣＴ対応型）７ｔ級賃料（円/日）
	＜Ｇ＞	ブルドーザ（ＩＣＴ対応型）16ｔ級賃料の補正区分
	＜Ｈ＞	ブルドーザ（ＩＣＴ対応型）16ｔ級賃料（円/日）

補助文内容	施工数量、障害の有無

摘　要

１．適用できる範囲

（１）３Ｄ－ＭＧ又はＭＣブルドーザによる施工幅員4.0m以上の土砂等を使用した路体（築堤）盛土

２．適用できない範囲

（１）３Ｄ－ＭＧ又はＭＣブルドーザ以外による路体（築堤）盛土

３．本施工パッケージは、路体又は築堤の自工区内で掘削又は作業土工により発生した土砂等の敷均し・締固め、他工事で発生し運搬されてくる土砂等の敷均し・締固め、土取場（仮置場）で採取し運搬してくる土砂等の敷均し･締固め等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

４．施工数量は、１施工による１工事当りの全体盛土量（平均幅員4.0m以上の合計盛土量）とする。

５．障害の有無

①無し：作業現場が広く、かつ作業障害が少ない場合（新築のバイパス工事、築堤工事等）。

②有り：作業現場が狭い、又は作業障害が多い場合（現道上の工事、一車線程度の現道拡幅工事、拡築（腹付、嵩上）工事、現場が不連続、構造物等の障害等）。

６．ブルドーザ（湿地・ＩＣＴ施工対応型）での敷均しに適さない作業条件の場合や、振動ローラ（土工用）の締固めに適さない土質の場合は別途考慮する。

７．土量は締固め後の土量とする。

８．ＩＣＴ建設機械経費加算額は本施工パッケージに含む。

９．その他ＩＣＴ建設機械経費等を別途計上すること。

入力要領

A、B 施工数量、障害の有無を表－１より入力する。

（表－１）

A	施工数量	B	障害の有無
1	20,000 ㎥ 未満	1	無し
		2	有り
2	20,000 ㎥ 以上	1	無し
		2	有り

C 振動ローラ賃料について長期割引補正の有無を表－２より入力する。

（表－２）

C	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜D＞ 振動ローラ１日当りの賃料（円/日）を入力する。（C＝２の時のみ入力する。）

＜E＞ A＝１の場合、ブルドーザ（ＩＣＴ対応型）７ｔ級の賃料について長期割引補正の有無を表－３より入力する。

（表－３）

＜E＞	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜F＞ ブルドーザ（ＩＣＴ対応型）７ｔ級の１日当りの賃料（円/日）を入力する。（E＝２の時のみ入力する。）

＜G＞ A＝２の場合、ブルドーザ（ＩＣＴ対応型）16ｔ級の賃料について長期割引補正の有無を表－４より入力する。

（表－４）

＜G＞	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜H＞ ブルドーザ（ＩＣＴ対応型）16ｔ級の１日当りの賃料（円/日）を入力する。（G＝２の時のみ入力する。）

参　考

1．代表機労材規格

表－５の機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

（表－５）

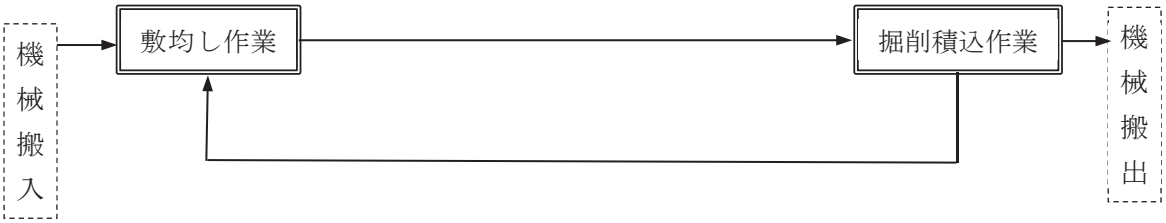
施工数量	項目		代表機労材規格	備考
20,000m³未満	機械	K1	ブルドーザ［湿地・ＩＣＴ施工対応型・排出ガス対策型（2011 年規制)］７ｔ級	賃料
		K2	ＩＣＴ建設機械経費賃料加算額(ブルドーザ（ＩＣＴ施工対応型))	賃料
		K3	振動ローラ（土工用）［フラット・シングルドラム型・排出ガス対策型（2011 年規制)］11～12ｔ	賃料
	労務	R1	運転手（特殊）	
		R2	－	
		R3	－	
		R4	－	
	材料	Z1	軽油　パトロール給油	
		Z2	－	
		Z3	－	
		Z4	－	
	市場単価	S	－	

施工数量	項目		代表機労材規格	備考
20,000m³以上	機械	K1	ブルドーザ［湿地・ＩＣＴ施工対応型・排出ガス対策型（2011 年規制)］16ｔ級	賃料
		K2	ＩＣＴ建設機械経費賃料加算額（ブルドーザ（ＩＣＴ施工対応型))	賃料
		K3	振動ローラ（土工用）［フラット・シングルドラム型・排出ガス対策型（2011 年規制)］11～12ｔ	賃料
	労務	R1	運転手（特殊）	
		R2	－	
		R3	－	
		R4	－	
	材料	Z1	軽油　パトロール給油	
		Z2	－	
		Z3	－	
		Z4	－	
	市場単価	S	－	

（注）ＩＣＴ建設機械経費賃料加算額（ブルドーザ（ＩＣＴ施工対応型)）は、地上の基準局・管理局の賃貸費用である。

２．施工フロー

施工フローは、次図を標準とする。



（注）本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

◎	施工単価コード	－	SA8003	1／5

施工単価名称	SP路床盛土（ICT）	単　位	m^3
適用範囲 規　格	【施工パッケージ型積算方式】 ＩＣＴによる土工に適用する。		

入力条件		
	A	施工数量
	B	障害の有無
	C	振動ローラ賃料の補正区分
	＜D＞	振動ローラ賃料（円/日）
	＜E＞	ブルドーザ（ＩＣＴ対応型）７ｔ級賃料の補正区分
	＜F＞	ブルドーザ（ＩＣＴ対応型）７ｔ級賃料（円/日）
	＜G＞	ブルドーザ（ＩＣＴ対応型）16ｔ級賃料の補正区分
	＜H＞	ブルドーザ（ＩＣＴ対応型）16ｔ級賃料（円/日）
補助文内容	施工数量、障害の有無	

摘　要

１．適用できる範囲

（１）３Ｄ－ＭＧ又はＭＣブルドーザによる施工幅員4.0m以上の土砂等を使用した路床盛土。

２．適用できない範囲

（１）３Ｄ－ＭＧ又はＭＣブルドーザ以外による路床盛土。

３．本施工パッケージは、路床の自工区内で掘削又は作業土工により発生した土砂等の敷均し・締固め、他工事で発生し運搬されてくる土砂等の敷均し・締固め、土取場（仮置場）で採取し運搬してくる土砂等の敷均し･締固め等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

４．施工数量は、１施工による１工事当りの全体盛土量（平均幅員4.0m以上の合計盛土量）とする。

５．土量は、締固め後の土量とする。

６．障害の有無

①無し：作業現場が広く、かつ作業障害が少ない場合（新築のバイパス工事、築堤工事等)。

②有り：作業現場が狭い、又は作業障害が多い場合（現道上の工事、一車線程度の現道拡幅工事、拡築（腹付、嵩上）工事、現場が不連続、構造物等の障害等)。

７．ブルドーザ（湿地・ＩＣＴ施工対応型）での敷均しに適さない作業条件の場合や、振動ローラ（土工用）の締固めに適さない土質の場合は別途考慮する。

８．ＩＣＴ建設機械経費加算額は本施工パッケージに含む。

９．その他ＩＣＴ建設機械経費等を別途計上すること。

入力要領

A 施工数量を表－１より入力する。

（表－１）

A	施工数量
1	20,000 ㎥未満
2	20,000 ㎥以上

B 障害の有無を表－２より入力する。

（表－２）

B	障害の有無
1	無し
2	有り

C 振動ローラ賃料について長期割引補正の有無を表－３より入力する。

（表－３）

C	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜D＞ 振動ローラ１日当りの賃料（円/日）を入力する。（Ｃ＝２の時のみ入力する。）

＜E＞ Ａ＝１の場合、ブルドーザ（ＩＣＴ対応型）７ｔ級の賃料について長期割引補正の有無を表－４より入力する。

（表－４）

＜E＞	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜F＞ ブルドーザ（ＩＣＴ対応型）７ｔ級の１日当りの賃料（円/日）を入力する。（Ｅ＝２の時のみ入力する。）

＜G＞　Ａ＝２の場合、ブルドーザ（ＩＣＴ対応型）16ｔ級の賃料について長期割引補正の有無を表－５より入力する。

（表－５）

＜G＞	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜H＞　ブルドーザ（ＩＣＴ対応型）16ｔ級の１日当りの賃料（円/日）を入力する。
（Ｇ＝２の時のみ入力する。）

参　考

1．代表機労材規格

表－６の機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

（表－６）

施工数量	項目		代表機労材規格	備考
20,000m³未満	機械	K1	ブルドーザ［湿地・ＩＣＴ施工対応型・排出ガス対策型（2011 年規制)］７ｔ級	賃料
		K2	ＩＣＴ建設機械経費賃料加算額(ブルドーザ（ＩＣＴ施工対応型))	賃料
		K3	振動ローラ（土工用）［フラット・シングルドラム型・排出ガス対策型（2011 年規制)］11～12ｔ級	賃料
	労務	R1	運転手（特殊）	
		R2	－	
		R3	－	
		R4	－	
	材料	Z1	軽油　パトロール給油	
		Z2	－	
		Z3	－	
		Z4	－	
	市場単価	S	－	

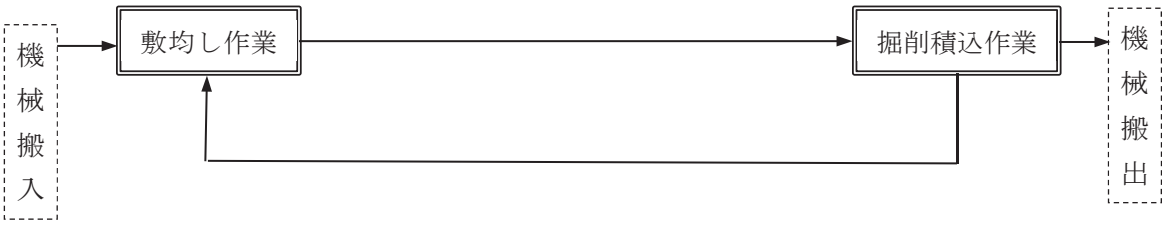
施工数量	項目		代表機労材規格	備考
20,000m³以上	機械	K1	ブルドーザ［湿地・ＩＣＴ施工対応型・排出ガス対策型（2011 年規制)］16ｔ級	賃料
		K2	ＩＣＴ建設機械経費賃料加算額(ブルドーザ（ＩＣＴ施工対応型))	賃料
		K3	振動ローラ（土工用）［フラット・シングルドラム型・排出ガス対策型（2011 年規制)］11～12ｔ級	賃料
	労務	R1	運転手（特殊）	
		R2	－	
		R3	－	
		R4	－	
	材料	Z1	軽油　パトロール給油	
		Z2	－	
		Z3	－	
		Z4	－	
	市場単価	S	－	

（注）ＩＣＴ建設機械経費賃料加算額（ブルドーザ（ＩＣＴ施工対応型))は、地上の基準局・管理局の賃貸費用である。

参　考

１．施工フロー

施工フローは、次図を標準とする。



（注）本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

◎	施工単価コード	－	**ＳＡ８００４**	１／５

施工単価名称	**ＳＰ法面整形（ＩＣＴ）**	単　位	m^2
適用範囲 規　　格	【施工パッケージ型積算方式】 ＩＣＴによる盛土法面整形工及び切土法面整形工に適用する。		

入力条件		
	Ａ	**整形箇所**
	＜Ｂ＞	**法面締固めの有無**
	Ｃ	**土質区分**
	Ｄ	**バックホウ（ＩＣＴ対応型）賃料の補正区分**
	＜Ｅ＞	**バックホウ（ＩＣＴ対応型）賃料（円/日）**

補助文内容	整形箇所、土質

摘　要

１．適用できる範囲

（１）３Ｄ－ＭＧ又はＭＣバックホウによる土質がレキ質土、砂及び砂質土、粘性土、軟岩Ｉの法面整形

２．適用できない範囲

（１）３Ｄ－ＭＧ又はＭＣバックホウ以外の法面整形

（２）現場制約がある場合

現場制約有りとは以下の条件のいずれかに該当する場合とする。

・機械施工が困難な場合

・一度法面整形を完成した後、局部的に侵食・崩壊を生じた場合

・法面保護工を施工する前に必要に応じて行う整形作業（二次整形）をする場合

３．本施工パッケージは、切土法面の表層部を削り取りながらの法面整形、盛土法面の表層部を削取りながらの法面整形、築立てながらの法面（土羽）整形、土羽土の現場内小運搬（20m程度）の他、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含み、クレーン作業は含まない。

４．残土の積込み、工区外の運搬、並びに法面保護工は含まない。

５．土羽土の搬入等は含まない。

６．ＩＣＴ建設機械経費加算額は本施工パッケージに含む。

７．その他ＩＣＴ建設機械経費等を別途計上すること。

入力要領

A 整形箇所を表－１より入力する。

（表－１）

A	整形箇所
1	盛土部
2	切土部

＜B＞ Ａ＝１の時、法面締固めの有無を表－２より入力する。

（表－２）

＜B＞	法面締固めの有無
1	有り
2	無し

C 土質区分を表－３より入力する。ただし、Ａ＝１の時、Ｃ＝２は選択できない。

（表－３）

C	土質区分
1	レキ質土、砂及び砂質土、粘性土
2	軟岩Ⅰ

D バックホウ（ＩＣＴ対応型）の賃料について長期割引補正の有無を表－４より入力する。

（表－４）

D	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜E＞ バックホウ（ＩＣＴ対応型）の１日当りの賃料（円/日）を入力する。
（Ｄ＝２の時のみ入力する。）

参　考

1．代表機労材規格

表－５の機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

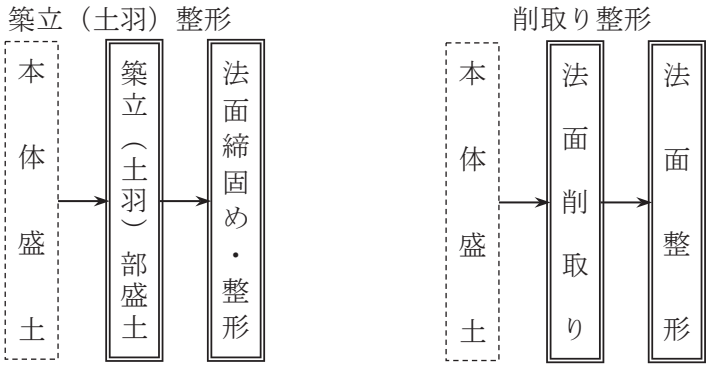
（表－５）

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	バックホウ（クローラ型）[標準型・ＩＣＴ施工対応型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型（2014 年規制）] 山積 0.8m³（平積 0.6m³）吊能力 2.9ｔ	賃料
	K2	ＩＣＴ建設機械経費賃料加算額(バックホウ（ＩＣＴ施工対応型))	賃料
	K3	－	
労務	R1	運転手（特殊）	
	R2	土木一般世話役	
	R3	普通作業員	
	R4	－	
材料	Z1	軽油　パトロール給油	
	Z2	－	
	Z3	－	
	Z4	－	
市場単価	S	－	

（注）ＩＣＴ建設機械経費賃料加算額（バックホウ（ＩＣＴ施工対応型））は、地上の基準局・管理局の賃貸費用である。

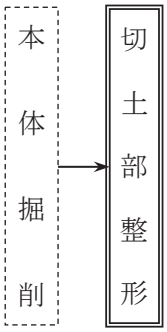
２．施工概要

盛土部施工フローは、次図を標準とする。



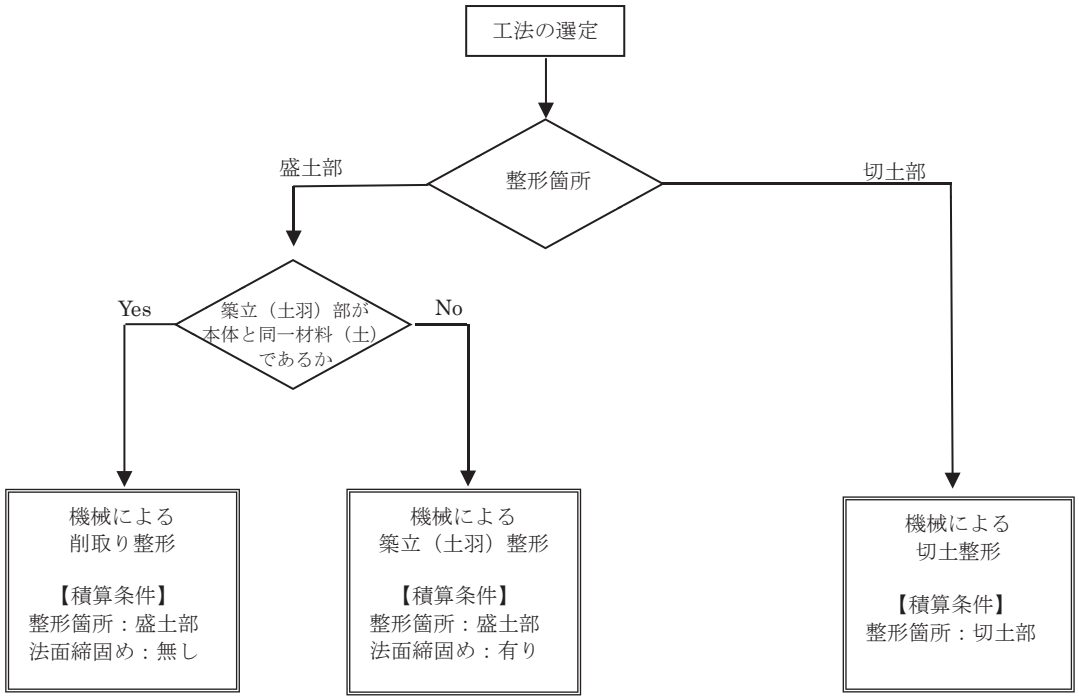
（注）本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

切土部施工フローは、次図を標準とする。



（注）本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

3．法面整形工（ＩＣＴ）　工法選定フロー図



◎	施工単価コード	－	SA8005	1／4

施工単価名称	ＳＰ不陸整正（ＩＣＴ）	単　位	m^2
適用範囲 規　　格	【施工パッケージ型積算方式】 ＩＣＴによるアスファルト舗装及びコンクリート舗装工事の路盤工（瀝青安定処理路盤を除く）に適用する。		

入力条件		
	Ａ	**補足材料の有無**
	＜Ｂ＞	**補足材料平均厚さ（㎜）**
	＜Ｃ＞	**補足材料**
	Ｄ	**モータグレーダ賃料の補正区分**
	＜Ｅ＞	**モータグレーダ賃料（円/日）**
	Ｆ	**タイヤローラ賃料の補正区分**
	＜Ｇ＞	**タイヤローラ賃料（円/日）**
補助文内容		補足材料の有無、補足材料平均厚さ、補足材料

摘　要

1．適用できる範囲
（1）３Ｄ－ＭＣモータグレーダによる新設道路の車道部の施工
（2）３Ｄ－ＭＣモータグレーダによる路盤・路床面等の不陸整正
（3）３Ｄ－ＭＣモータグレーダによる舗装構成が車道部と同じ場合の路肩部の路盤
（4）３Ｄ－ＭＣモータグレーダによる施工幅が3.1m以上の路盤
2．適用できない範囲
（1）３Ｄ－ＭＣモータグレーダ以外による施工
（2）共用部で通行規制を伴う車道部の施工
（3）歩道部の施工
3．本施工パッケージは、路盤・路床面等の不陸整正（補足材料がある場合も含む）等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
4．補足材料の材料ロスを含む。（標準ロス率は、＋0.27）
5．ＩＣＴ建設機械経費加算額は本施工パッケージに含む。
6．その他ＩＣＴ建設機械経費等を別途計上すること。

関連施工単価
SA8006　ＳＰ下層路盤（車道・路肩部）（ＩＣＴ）
SA8007　ＳＰ上層路盤（車道・路肩部）（ＩＣＴ）

入力要領

Ａ　**補足材料の有無を表－１により入力する。**

（表－１）

Ａ	補足材料の有無
1	無し
2	有り

＜B＞　Ａ＝２の時、補足材料平均厚さを表－２により入力する。

（表－２）

＜B＞	補足材料平均厚さ
1	1 ㎜以上 6 ㎜未満
2	6 ㎜以上 11 ㎜未満
3	11 ㎜以上 16 ㎜未満
4	16 ㎜以上 22 ㎜未満
5	22 ㎜以上 28 ㎜未満
6	28 ㎜以上 34 ㎜未満
7	34 ㎜以上 40 ㎜未満
8	40 ㎜以上 46 ㎜未満
9	46 ㎜以上 53 ㎜未満
１０	53 ㎜以上 60 ㎜未満
１１	60 ㎜以上 68 ㎜未満
１２	68 ㎜以上 75 ㎜未満

＜C＞　Ａ＝２の時、補足材料を表－３により入力する。

（表－３）

＜C＞	補足材料
1	クラッシャラン　C-25
2	クラッシャラン　C-40
3	粒度調整砕石　M-25
4	粒度調整砕石　M-40
5	再生クラッシャラン　RC-40
6	アスファルト再生クラッシャラン　ARC-40（C 混合）
7	アスファルト再生クラッシャラン　ARC-40（RC 混合）
8	補足材料（各種）

（注）Ｃ＝８「各種」を選択した場合は、補足材料１㎥当りの単価を「置換単価」により設定する。

D　モータグレーダの賃料について長期割引補正の有無を表－４より入力する。

（表－４）

D	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜E＞　モータグレーダの１日当りの賃料（円/日）を入力する。
（Ｄ＝２の時のみ入力する。）

F　タイヤローラの賃料について長期割引補正の有無を表－５より入力する。

（表－５）

F	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜G＞　タイヤローラの１日当りの賃料（円/日）を入力する。
（Ｆ＝２の時のみ入力する。）

参　考

1．代表機労材規格

表－６の機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

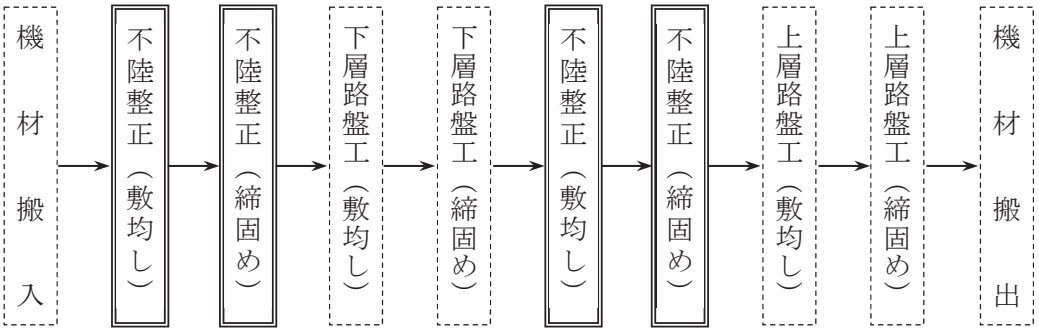
（表－６）

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	ＩＣＴ建設機械経費賃料加算額（モータグレーダ）	賃料
	K2	モータグレーダ［土工用・排出ガス対策型（2014 年規制）］ブレード幅 3.1m	賃料
	K3	タイヤローラ［普通型・超低騒音型・排出ガス対策型（2014 年規制）］質量 13～14 t	賃料
労務	R1	運転手（特殊）	
	R2	普通作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	―	
材料	Z1	軽油　パトロール給油	
	Z2	再生クラッシャラン　RC-40	補足材料有りの場合
	Z3	－	
	Z4	－	
市場単価	S	－	

（注）ＩＣＴ建設機械経費賃料加算額（モータグレーダ）は、建設機械に取付ける各種機器及び地上の基準局・管理局の賃貸費用である。

2．施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



（注）本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

◎	施工単価コード	－	**ＳＡ８００６**	１／４

施工単価名称	**ＳＰ下層路盤（車道・路肩部）（ＩＣＴ）**	単　位	m^2
適用範囲 規　　格	【施工パッケージ型積算方式】 ＩＣＴによるアスファルト舗装及びコンクリート舗装工事の路盤工（瀝青安定処理路盤を除く）に適用する。		

入力条件		
	Ａ	**全仕上り厚（㎜）**
	Ｂ	**施工区分**
	Ｃ	**材料**
	Ｄ	**モータグレーダ賃料の補正区分**
	＜Ｅ＞	**モータグレーダ賃料（円/日）**
	Ｆ	**タイヤローラ賃料の補正区分**
	＜Ｇ＞	**タイヤローラ賃料（円/日）**
補助文内容		全仕上り厚、施工区分、材料

摘　要

１．適用できる範囲
（１）３Ｄ－ＭＣモータグレーダによる新設道路の車道部の施工
（２）３Ｄ－ＭＣモータグレーダによる１層当りの仕上り厚さが20㎝までの下層路盤
（３）３Ｄ－ＭＣモータグレーダによる舗装構成が車道部と同じ場合の路肩部の路盤
（４）３Ｄ－ＭＣモータグレーダによる施工幅が3.1m以上の路盤
２．適用できない範囲
（１）３Ｄ－ＭＣモータグレーダ以外による施工
（２）共用部で通行規制を伴う車道部の施工
（３）歩道部の施工
３．本施工パッケージは、車道部及び路肩部の下層路盤（凍上抑制層がある場合も含む）の路盤材敷均し・締固めのほか、散水、振動ローラによる補助作業等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
４．路盤材の材料ロスを含む。（標準ロス率は、＋0.27）
５．ＩＣＴ建設機械経費加算額は本施工パッケージに含む。
６．その他ＩＣＴ建設機械経費等を別途計上すること。

関連施工単価　SA8005　ＳＰ不陸整正（車道・路肩部）（ＩＣＴ）
SA8007　ＳＰ上層路盤（車道・路肩部）（ＩＣＴ）

入力要領

A　全仕上り厚（㎜）を入力する。

B　施工区分を表－１より入力する。

（表－１）

B	施工区分
1	１層施工
2	２層施工
3	３層施工
4	４層施工
5	５層施工
6	６層施工

（注）施工区分は、１層当りの仕上り厚を20㎝として施工層数を算出し、決定する。
なお、施工層数は小数点以下を切り上げるものとする。
（例：全仕上り厚が500㎜の場合　500㎜÷200㎜＝2.5　→３層施工）

C　材料を表－２より入力する。

（表－２）

C	材料
1	クラッシャラン　C-25
2	クラッシャラン　C-40
3	再生クラッシャラン　RC-40
4	アスファルト再生クラッシャラン　ARC-40（C 混合）
5	アスファルト再生クラッシャラン　ARC-40（RC 混合）
6	路盤材（各種）

（注）C＝６「各種」を選択した場合は、路盤材１m^3当りの単価を「置換単価」により設定する。

D　モータグレーダの賃料について長期割引補正の有無を表－３より入力する。

（表－３）

D	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜E＞　モータグレーダの１日当りの賃料（円/日）を入力する。
（D＝２の時のみ入力する。）

F　タイヤローラの賃料について長期割引補正の有無を表－４より入力する。

（表－４）

F	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜G＞　タイヤローラの１日当りの賃料（円/日）を入力する。
（F＝2の時のみ入力する。）

参　考

１．代表機労材規格

表－５の機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

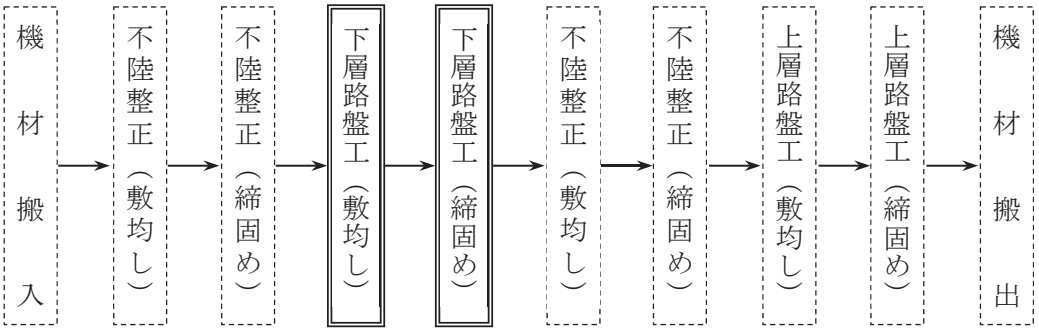
（表－５）

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	ＩＣＴ建設機械経費賃料加算額（モータグレーダ）	賃料
	K2	モータグレーダ［土工用・排出ガス対策型（2014 年規制）］ブレード幅 3.1m	賃料
	K3	タイヤローラ［普通型・超低騒音型・排出ガス対策型（2014 年規制）］質量 13～14 t	賃料
労務	R1	運転手（特殊）	
	R2	普通作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	―	
材料	Z1	クラッシャラン　C-40	
	Z2	軽油　パトロール給油	
	Z3	－	
	Z4	－	
市場単価	S	－	

（注）ＩＣＴ建設機械経費賃料加算額（モータグレーダ）は、建設機械に取付ける各種機器及び地上の基準局・管理局の賃貸費用である。

２．施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



（注）１．本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

２．不陸整正（敷均し・締固め）は必要に応じて「SA8005 SP不陸整正（ＩＣＴ）」により計上する。

３．下層路盤工（下層路盤（車道・路肩部）（ＩＣＴ））は、凍上抑制層の施工にも適用する。

◎	施工単価コード	－	**ＳＡ８００７**	１／４

施工単価名称		**ＳＰ上層路盤（車道・路肩部）（ＩＣＴ）**	単　位	m^2
適用範囲 規　　格		【施工パッケージ型積算方式】 ＩＣＴによるアスファルト舗装及びコンクリート舗装工事の路盤工（瀝青安定処理路盤を除く）に適用する。		
入力条件	Ａ	**全仕上り厚（㎜）**		
	Ｂ	**施工区分**		
	Ｃ	**材料**		
	Ｄ	**モータグレーダ賃料の補正区分**		
	＜Ｅ＞	**モータグレーダ賃料（円/日）**		
	Ｆ	**タイヤローラ賃料の補正区分**		
	＜Ｇ＞	**タイヤローラ賃料（円/日）**		
補助文内容		全仕上り厚、施工区分、材料		

摘　要

１．適用できる範囲
（１）３Ｄ－ＭＣモータグレーダによる新設道路の車道部の施工
（２）３Ｄ－ＭＣモータグレーダによる１層当りの仕上り厚さが15㎝までの上層路盤
（３）３Ｄ－ＭＣモータグレーダによる舗装構成が車道部と同じ場合の路肩部の路盤
（４）３Ｄ－ＭＣモータグレーダによる施工幅が3.1m以上の路盤
２．適用できない範囲
（１）３Ｄ－ＭＣモータグレーダ以外による施工
（２）共用部で通行規制を伴う車道部の施工
（３）歩道部の施工
３．本施工パッケージは、上層路盤（車道部・路肩部）の路盤材敷均し・締固めの他、散水、振動ローラによる補助作業等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
４．路盤材の材料ロスを含む。（標準ロス率は、＋0.27）
５．ＩＣＴ建設機械経費加算額は本施工パッケージに含む。
６．その他ＩＣＴ建設機械経費等を別途計上すること。

関連施工単価　SA8005　ＳＰ不陸整正（車道・路肩部）（ＩＣＴ）
SA8006　ＳＰ下層路盤（車道・路肩部）（ＩＣＴ）

入力要領

A　全仕上り厚（㎜）を入力する。

B　施工区分を表－１より入力する。

（表－１）

B	施工区分
1	１層施工
2	２層施工
3	３層施工

（注）施工区分は、１層当りの仕上り厚を15㎝として施工層数を算出し、決定する。
なお、施工層数は小数点以下を切り上げるものとする。
（例：全仕上り厚が400㎜の場合　400㎜÷150㎜＝2.66　→３層施工）

C　材料を表－２より入力する。

（表－２）

C	材料
1	粒度調整砕石　M-25
2	粒度調整砕石　M-40
3	クラッシャラン　C-25
4	クラッシャラン　C-40
5	再生クラッシャラン　RC-40
6	路盤材（各種）

（注）Ｃ＝６「各種」を選択した場合は、路盤材１m^3当りの単価を「置換単価」により設定する。

D　モータグレーダの賃料について長期割引補正の有無を表－３より入力する。

（表－３）

D	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

<E>　モータグレーダの１日当りの賃料（円/日）を入力する。
（Ｄ＝２の時のみ入力する。）

F　タイヤローラの賃料について長期割引補正の有無を表－４より入力する。

（表－４）

F	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜G＞　タイヤローラの１日当りの賃料（円/日）を入力する。
（F＝2の時のみ入力する。）

参　考

１．代表機労材規格

表－５の機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

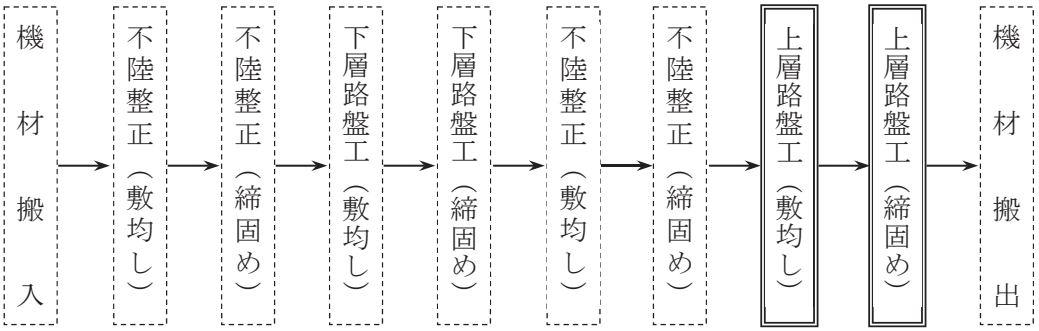
（表－５）

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	ＩＣＴ建設機械経費賃料加算額（モータグレーダ）	賃料
	K2	モータグレーダ［土工用・排出ガス対策型（2014 年規制）］ブレード幅 3.1m	賃料
	K3	タイヤローラ［普通型・超低騒音型・排出ガス対策型（2014 年規制）］質量 13～14 t	賃料
労務	R1	運転手（特殊）	
	R2	普通作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	―	
材料	Z1	再生粒度調整砕石　RM-40	
	Z2	軽油　パトロール給油	
	Z3	－	
	Z4	－	
市場単価	S	－	

（注）ＩＣＴ建設機械経費賃料加算額（モータグレーダ）は、建設機械に取付ける各種機器及び地上の基準局・管理局の賃貸費用である。

２．施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



（注）１．本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

２．不陸整正（敷均し・締固め）は必要に応じて「SA8005 SP不陸整正（ＩＣＴ）」により計上する。

◎	施工単価コード	－	**ＳＡ８００８**	１／３

施工単価名称	**ＳＰ床掘（ＩＣＴ）**	単　位	m^3
適用範囲 規　　格	【施工パッケージ型積算方式】 ＩＣＴによる、構造物の築造又は撤去を目的とした平均施工幅２ｍ以上の土砂の掘削等である床掘に適用する。		

入力条件		
	Ａ	**土留方式の種類**
	Ｂ	**障害の有無**
	Ｃ	**バックホウ（ＩＣＴ対応型）賃料の補正区分**
	＜Ｄ＞	**バックホウ（ＩＣＴ対応型）賃料（円/日）**

補助文内容	土留方式の種類、障害の有無

摘　要

１．適用できる範囲

（１）３Ｄ－ＭＧ又はＭＣバックホウによる作業土工（床掘）（ＩＣＴ）のうち、土砂におけるバックホウ床掘

（２）３Ｄ－ＭＧ又はＭＣバックホウによる作業土工（床掘）（ＩＣＴ）における床付面の基面整正

２．適用できない範囲

（１）３Ｄ－ＭＧ又はＭＣバックホウ以外による作業土工（床掘）

３．本施工パッケージは、構造物の築造又は撤去を目的とした土砂の掘削等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料を含む）を含み、クレーン作業は含まない。

４．基面整正を行う場合は、「SA0151 SP基面整正」により別途計上する。

５．障害の有無

無し：①構造物、建造物等の障害物や交通の影響により施工条件が制限されないオープン掘削の場合

②構造物、建造物等の障害物や交通の影響により施工条件が制限されない矢板のみの土留・仮締切工法掘削の場合

③土留・仮締切工の中に切梁・腹起し、基礎杭等の障害がない場合

有り：①床掘作業において、障害物等により施工条件に制限がある場合（作業障害が多い等）

②土留・仮締切工の中に切梁・腹起し、基礎杭等の障害がある場合

６．掘削箇所が地下水位等で排水をせず水中掘削作業を行う場合は、障害の有無で「有り」を適用する。

７．ＩＣＴ建設機械経費加算額は本施工パッケージに含む。

８．その他ＩＣＴ建設機械経費等を別途計上すること。

関連施工単価　S0007　人力土工（盛土・埋戻）
SA0141　ＳＰ路体（築堤）盛土・埋戻
SA0151　ＳＰ基面整正
SA0121　ＳＰ土砂等運搬

入力要領

Ａ、Ｂ　土留方式の種類、障害の有無を表－１より入力する。

（表－１）

A	土留方式の種類	B	障害の有無
1	無し	1	無し
		2	有り
2	自立式	1	無し
		2	有り
3	グランドアンカー式	1	無し
		2	有り
4	切梁腹起式	1	無し
		2	有り

Ｃ　バックホウ（ＩＣＴ対応型）の賃料について長期割引補正の有無を表－２より入力する。

（表－２）

C	長期割引補正の有無
1	長期割引なし（補正開始日まで）
2	補正開始日以上　保証日数未満
3	長期割引あり（保証日数以上）

＜Ｄ＞　バックホウ（ＩＣＴ対応型）の１日当りの賃料（円/日）を入力する。
（Ｃ＝２の時のみ入力する。）

参　考

1．代表機労材規格

表－3の機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

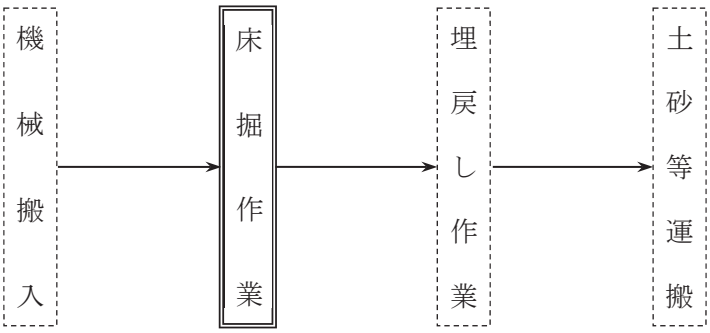
（表－3）

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	バックホウ（クローラ型）[標準型・ＩＣＴ施工対応型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型（2014年規制）] 山積0.8m3（平積0.6m3）吊能力2.9t	賃料
	K2	ＩＣＴ建設機械経費賃料加算額（バックホウ（ＩＣＴ施工対応型））	賃料
	K3	―	
労務	R1	運転手（特殊）	
	R2	普通作業員	
	R3	―	
	R4	―	
材料	Z1	軽油　パトロール給油	
	Z2	－	
	Z3	－	
	Z4	－	
市場単価	S	－	

（注）ＩＣＴ建設機械経費賃料加算額（バックホウ（ＩＣＴ施工対応型））は、地上の基準局・管理局の賃貸費用である。

2．施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



（注）1．本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

2．埋戻しは「S0007 人力土工（盛土・埋戻）」及び「SA0141 ＳＰ路体（築堤）盛土・埋戻」により計上する。

18-1. 機械運転経費(時間当り)

コード	施　工　単　価　名　称	単　位
S2001	ブルドーザ運転経費	時間
S2002	リッパドーザ運転経費	時間
S2003	レーキドーザ運転経費	時間
S2008	バックホウ運転経費	時間
S2010	ドラグライン及びクラムシェル運転経費	時間
S2012	クローラローダ運転経費	時間
S2013	ホイールローダ運転経費	時間
S2014	ダンプトラック運転経費	時間
S2015	トラック運転経費	時間
S2016	クローラクレーン運転経費	時間
S2017	ラフテレーンクレーン運転経費	時間
S2019	支柱打込機運転経費	時間
S2020	モータグレーダ運転経費	時間
S2021	スタビライザ運転経費	時間
S2022	ロードローラ運転経費	時間
S2023	タイヤローラ運転経費	時間
S2024	振動ローラ運転経費	時間
S2025	コンクリートポンプ車運転経費	時間
S2026	アスファルトフィニッシャ運転経費	時間
S2027	モルタル吹付機運転経費	時間
S2028	種子吹付機運転経費	時間
S2030	散水車運転経費	時間
S2031	トラクタ(乗用・ホイール型)運転経費	時間
S2033	クローラ式杭打機運転経費	時間
S2035	リフト車運転経費	時間
S2036	バイブロハンマ(単体)運転経費	時間

－	施工単価コード	①	**S2001**	1／3

施工単価名称	**ブルドーザ運転経費**	単位	時間
適用範囲 規格	ブルドーザ（一般、湿地、超湿地）の運転に要する燃料、労務及び機械損料等の経費を含む。 機種　ブルドーザ　表－１を参照		

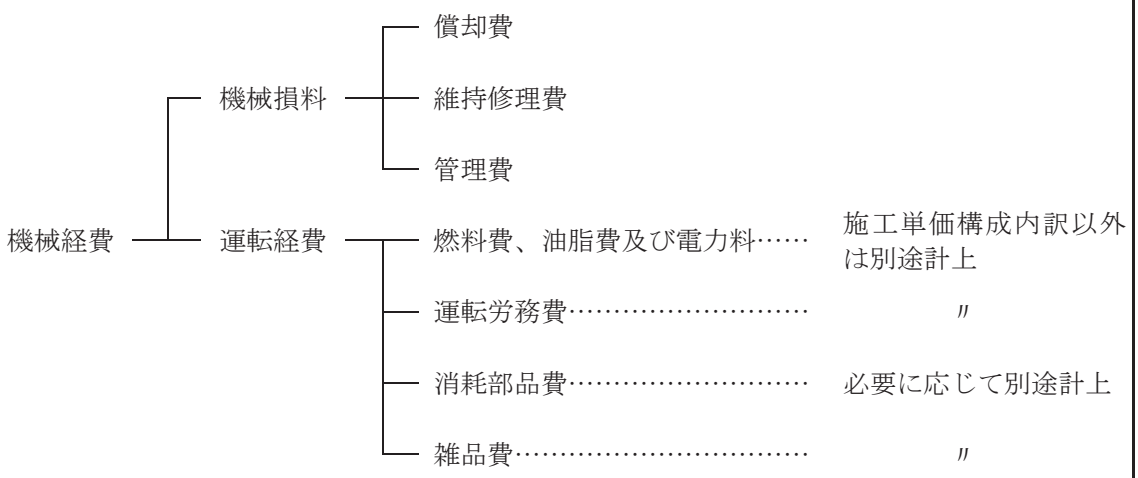
入力条件		
	A	**規格区分**
	（B）	岩石補正区分
	（C）	燃料消費量の補正（ℓ/h）

補助文内容	規格

施工単価構成内訳　　1.0時間当り算出

	名称	規格	コード	数量	単位	単価	備考
①	機械損料	表－１	表－１	1.0	時間		B＝１以外
②	〃	〃（岩石補正25%）	〃	〃	〃		B＝１
③	軽油		TZJ6702002	機関出力×燃料消費率又はC	ℓ		
④	特殊運転手		RR0114	ＹＸ４	人		
⑤	合計						Σ①～④
⑥	単価			1.0	時間		⑤/1.0

摘　要　　１　機械経費の構成は次のとおりである。



入力要領

Ａ　規格区分を表－１により入力する。

（表－１）

Ａ	コード	規　　格	機関出力
1	－	－	－
2	MMJ0101008	排出ガス対策型（第１次基準値）　普　通　3ｔ級	29KW
3	MMJ0101009	〃　（　〃　）　〃　6　〃	53KW
4	MMJ0101010	〃　（　〃　）　〃　9　〃	67KW
5	MMJ0101011	〃　（　〃　）　〃　11　〃	78KW
6	MMJ0101012	〃　（　〃　）　〃　15　〃	100KW
7	MMJ0101013	〃　（　〃　）　〃　18　〃	136KW
8	MMJ0101014	〃　（　〃　）　〃　21　〃	152KW
9	MMJ0101015	〃　（　〃　）　〃　32　〃	208KW
10	MMJ0101023	〃　（　〃　）　湿　地　4　〃	29KW
11	M01062	〃　（　〃　）　〃　7　〃	54KW
12	MMJ0101025	〃　（　〃　）　〃　10　〃	71KW
13	MMJ0101026	〃　（　〃　）　〃　13　〃	78KW
14	MMJ0101027	〃　（　〃　）　〃　16　〃	102KW
15	MMJ0101028	〃　（　〃　）　〃　20　〃	139KW
16	MMJ0101029	〃　（　〃　）　〃　28　〃	178KW
17	M01101	〃　（　〃　）　超湿地　4　〃	34KW
18	MMJ0101035	〃　（　〃　）　〃　10　〃	52KW
19	M01103	〃　（　〃　）　〃　18　〃	125KW
20	MMJ0101050	排出ガス対策型（第２次基準値）　普　通　3ｔ級	29KW
21	MMJ0101054	〃　（　〃　）　〃　15　〃	100KW
22	MMJ0101055	〃　（　〃　）　〃　18　〃	136KW
23	MMJ0101056	〃　（　〃　）　〃　21　〃	152KW
24	MMJ0101057	〃　（　〃　）　〃　32　〃	208KW
25	MMJ0101061	〃　（　〃　）　湿　地　13　〃	78KW
26	MMJ0101062	〃　（　〃　）　〃　16　〃	102KW
27	MMJ0101063	〃　（　〃　）　〃　20　〃	139KW
28	M01075	排出ガス対策型（第３次基準値）　湿　地　20ｔ級	153KW
29	M01037	排出ガス対策型（2011 年規制）　普　通　32ｔ級	252KW

B　岩石作業の場合は、１を入力する。

（表－２）

（B）	岩　分　類	岩石作業補正値
1	中硬岩、硬岩（Ⅰ）	25%

※軟岩、硬岩は直接掘削は出来ない。

（注）１．硬岩(Ⅱ)については、別途考慮するものとする。
２．軟岩(Ⅰ)、軟岩(Ⅱ)を掘削等によりルーズな状態とした場合は、礫混り土として取扱うものとする。
３．中硬岩、硬岩(Ⅰ)を掘削等によりルーズな状態とした場合は、破砕岩として取扱うものとする。

C　燃料消費量が異なる場合は、消費量を入力する。燃料消費率は 0.144 を標準とする。

－	施工単価コード	①	S２００２	１／１

施工単価名称		リッパドーザ運転経費	単位	時間
適用範囲 規格		リッパ装置付ブルドーザの運転に要する燃料、労務及び機械損料等の経費を含む。 機種　ブルドーザ（リッパ装置付）排出ガス対策型（第１次基準値）32ｔ級（231KW）		
入力条件	（A）	燃料消費量の補正（ℓ/h）		
補助文内容		規格		

施工単価構成内訳　　１時間当り算出

名称		規格	コード	数量	単位	単価	備考
①	機械損料	表－１	表－１	1.0	時間		
②	軽油		TZJ6702002	機関出力×燃料消費率又は A	ℓ		
③	特殊運転手		RR0114	ＹＸ４	人		
④	合計						Σ①～③
⑤	単価			1.0	時間		④/1.0

摘　要

１　機械経費の構成は次のとおりである。

- 機械経費
  - 機械損料
    - 償却費
    - 維持修理費
    - 管理費
  - 運転経費
    - 燃料費、油脂費及び電力料……　施工単価構成内訳以外は別途計上
    - 運転労務費……　〃
    - 消耗部品費……　必要に応じて別途計上
    - 雑品費……　〃

入力要領

A　燃料消費量が異なる場合は、消費量を入力する。燃料消費率は0.144を標準とする。

（表－１）

機械名	規格	コード
ブルドーザ（リッパ装置付）	排出ガス対策型（第１次基準値） 32ｔ級	MMJ0101045

－	施工単価コード	①	S2003	1／2

施工単価名称	レーキドーザ運転経費	単位	時間
適用範囲 規格	レーキドーザ運転に要する燃料労務及び機械損料等の経費を含む。 機種　レーキドーザ普通　11、15、21ｔ 〃　湿地　13、16ｔ		

入力条件		
	A	規格区分
	（B）	燃料消費量の補正（ℓ/h）
補助文内容		規格

施工単価構成内訳　　1.0時間当り算出

	名称	規格	コード	数量	単位	単価	備考
①	機械損料	（表－1）	表－1	1.0	時間		
②	軽油		TZJ6702002	機関出力×燃料消費率又は B	ℓ		
③	特殊運転手		RR0114	ＹＸ４	人		
④	合計						Σ①～③
⑤	単価			1.0	時間		④/1.0

摘　要　　1　機械経費の構成は次のとおりである。

- 機械経費
  - 機械損料
    - 償却費
    - 維持修理費
    - 管理費
  - 運転経費
    - 燃料費、油脂費及び電力料……　施工単価構成内訳以外は別途計上
    - 運転労務費……　〃
    - 消耗部品費……　必要に応じて別途計上
    - 雑品費……　〃

入力要領

A　**規格区分を表－１により入力する。**

（表－１）

A	コード	機　械　名　・　規　格	機関出力
1	M01182	レーキドーザ（普通）　11　t	76KW
2	M01183	〃　〃　15　〃	107〃
3	M01184	〃　〃　21　〃	155〃
4	M01201	〃　（湿地）　13　〃	93〃
5	M01202	〃　〃　16　〃	104〃

B　燃料消費量が異なる場合は、消費量を入力する。燃料消費率は 0.175 を標準とする。

◎	施工単価コード	①	**S2008**	1／3

施工単価名称	**バックホウ運転経費**	単　位	時間
適用範囲 規　　格	バックホウの運転に要する燃料、労務及び機械損料等の経費を含む。 機種　バックホウ　表－１を参照		

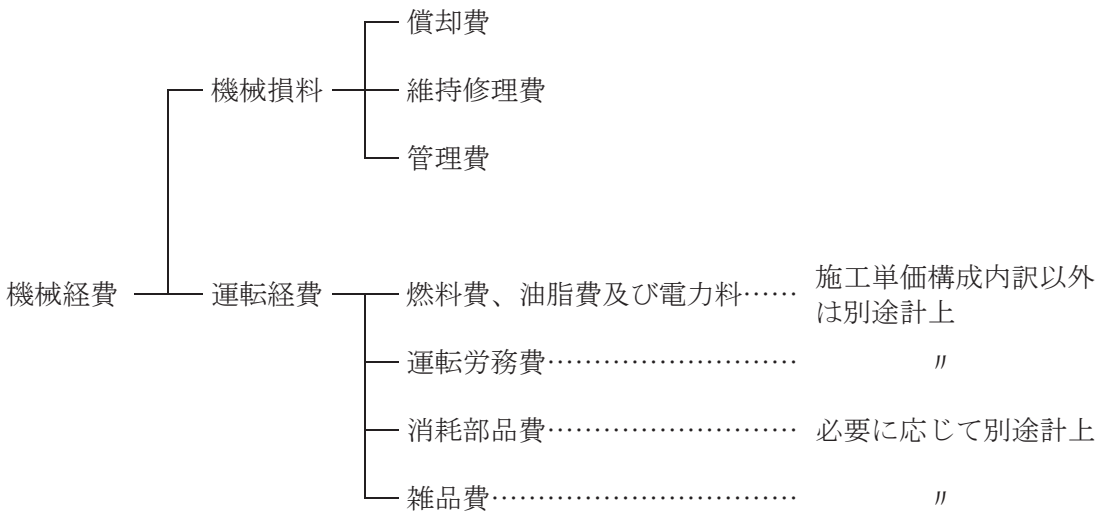
入力条件		
	A	**規格区分**
	（B）	岩石補正区分
	（C）	燃料消費量の補正（ℓ/h）

補助文内容	規格

施工単価構成内訳　　1.0時間当り算出

	名　　称	規　　格	コード	数　　量	単位	単　　価	備　　考
①	機　械　損　料	表－１	表－１	1.0	時間		B＝1，2以外
②	〃	岩石補正 10%	〃	〃	〃		B＝1
③	〃	岩石補正 25%	〃	〃	〃		B＝2
④	軽　　油		TZJ6702002	機関出力×燃料消費率又は C	ℓ		
⑤	特　殊　運　転　手		RR0114	ＹＸ４	人		
⑥	合　　計						Σ①～⑤
⑦	単　　価			1.0	時間		⑥/1.0

摘　要　　１．機械経費の構成は次のとおりである。



入力要領

A　規格区分を表－１により入力する。

（表－１）

A	コード	規　　格	機関出力
1	MMJ0202027	排出ガス対策型（第１次基準値）クローラ型　山積0.28m³(平積0.2m³)	41KW
2	MMJ0202028	〃　（　〃　）　〃　山積0.45m³(平積0.35m³)	60KW
3	MMJ0202029	〃　（　〃　）　〃　山積0.5m³（平積0.4m³）	64KW
4	MMJ0202030	〃　（　〃　）　〃　山積0.6m³（平積0.5m³）	74KW
5	MMJ0202031	〃　（　〃　）　〃　山積0.8m³（平積0.6m³）	104KW
6	MMJ0202032	〃　（　〃　）　〃　山積1.0m³（平積0.7m³）	116KW
7	MMJ0202033	〃　（　〃　）　〃　山積1.1m³（平積0.8m³）	124KW
8	MMJ0202034	〃　（　〃　）　〃　山積1.4m³（平積1.0m³）	164KW
9	MMJ0202035	〃　（　〃　）　〃　山積1.6m³（平積1.2m³）	165KW
10	MMJ0202036	〃　（　〃　）　〃　山積1.9m³（平積1.4m³）	223KW
11	MMJ0202015	排出ガス対策型（第２次基準値）クローラ型　山積0.28m³(平積0.2m³)	41KW
12	MMJ0202016	〃　（　〃　）　〃　山積0.45m³(平積0.35m³)	60KW
13	MMJ0202017	〃　（　〃　）　〃　山積0.5m³（平積0.4m³）	64KW
14	MMJ0202018	〃　（　〃　）　〃　山積0.6m³（平積0.5m³）	74KW
15	MMJ0202019	〃　（　〃　）　〃　山積0.8m³（平積0.6m³）	104KW
16	MMJ0202020	〃　（　〃　）　〃　山積1.0m³（平積0.7m³）	116KW
17	MMJ0202021	〃　（　〃　）　〃　山積1.1m³（平積0.8m³）	124KW
18	MMJ0202022	〃　（　〃　）　〃　山積1.4m³（平積1.0m³）	164KW
19	MMJ0202023	〃　（　〃　）　〃　山積1.9m³（平積1.4m³）	223KW
20	MMJ0202061	排出ガス対策型（第１次基準値）クローラ型　クレーン機能付き 山積0.28m³(平積0.2m³)　1.7ｔ吊	41KW
21	MMJ0202062	〃　（　〃　）　〃　山積0.45m³(平積0.35m³) 2.9　〃	60KW
22	MMJ0202063	〃　（　〃　）　〃　山積0.5m³（平積0.4m³） 2.9 〃	64KW
23	MMJ0202064	〃　（　〃　）　〃　山積0.8m³（平積0.6m³） 2.9 〃	104KW
24	MMJ0202101	排出ガス対策型（第２次基準値）クローラ型　クレーン機能付き 山積0.45m³(平積0.35m³) 2.9ｔ吊	60KW
25	MMJ0202102	〃　（　〃　）　〃　山積0.5m³（平積0.4m³） 2.9 〃	64KW
26	MMJ0202103	〃　（　〃　）　〃　山積0.8m³（平積0.6m³） 2.9 〃	104KW
27	M02115	排出ガス対策型（第２次基準値）クローラ型・後方超小旋回型・クレーン機能付き 山積0.28m³(平積0.2m³)　1.7ｔ吊	41KW
28	MMJ0202100	排出ガス対策型（第２次基準値）クローラ型・クレーン機能付き 山積0.28m³(平積0.2m³)　1.7ｔ吊	41KW
29	M02100	排出ガス対策型（第３次基準値）クローラ型・クレーン機能付き 山積0.8m³（平積0.6m³）　2.9ｔ吊	104KW
30	M02056	排出ガス対策型（2014年規制）クローラ型　山積0.8m³（平積0.6m³）	121KW
31	M02055	〃　（　〃　）　〃　山積1.3～1.5ｍ³（平積1.0～1.2ｍ³）	203KW
32	M02022	排出ガス対策型（第３次基準値）クローラ型　山積0.8m³（平積0.6m³）	104KW
33	M02057	排出ガス対策型（2014年規制）クローラ型・超低騒音型　山積0.5m³（平積0.4m³）	73KW

（次頁に続く）

◎	施工単価コード	①	**Ｓ２００８**	３／３

（表－１）

34	MMJ0202129	排出ガス対策型（2014年規制）クローラ型・後方超小旋回型・超低騒音型・クレーン機能付き　山積0.5㎥（平積0.4㎥）2.9ｔ吊	73KW
35	MMJ0202052	〃　（第３次基準値）クローラ型　山積0.6㎥（平積0.5㎥）	74KW
36	MMJ0202054	〃　（　〃　）　〃　山積1.0㎥（平積0.7㎥）	116KW

B　岩石作業の場合は表－２により入力する。

（表－２）

（B）	岩　分　類	岩石作業補正値
1	—	10%
2	中硬岩、硬岩（Ⅰ）	25%

※軟岩、硬岩は直接掘削は出来ない。

（注）１．硬岩（Ⅱ）については、別途考慮するものとする。
２．軟岩（Ⅰ）、軟岩（Ⅱ）を掘削等によりルーズな状態とした場合は、礫混り土として取扱うものとする。
３．中硬岩、硬岩（Ⅰ）を掘削等によりルーズな状態とした場合は、破砕岩として取扱うものとする。

C　燃料消費量が異なる場合は、消費量を入力する。燃料消費率は0.144を標準とする。

－	施工単価コード	①	S2010	1／2

施工単価名称	ドラグライン及びクラムシェル運転経費	単位	時間
適用範囲 規格	クラムシェルの運転に要する燃料、労務及び機械損料等を含む。 機種　ドラグライン及びクラムシェル　表－１を参照		

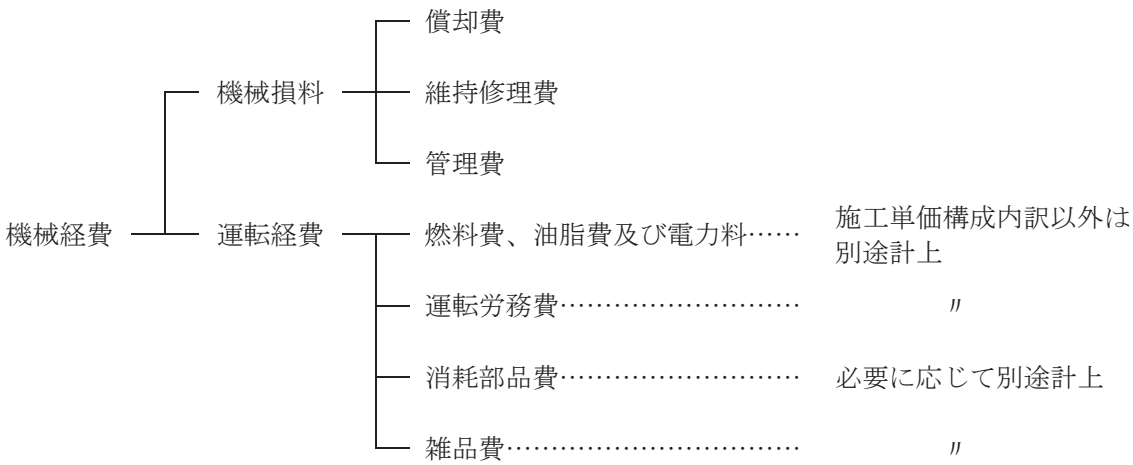
入力条件		
	A	規格区分
	（B）	燃料消費量の補正（ℓ/h）

補助文内容	規格

施工単価構成内訳　　1.0 時間当り算出

	名称	規格	コード	数量	単位	単価	備考
①	機械損料	表－１	表－１	1.0	時間		
②	軽油		TZJ6702002	機関出力×燃料消費率又は B	ℓ		
③	特殊運転手		RR0114	ＹＸ４	人		
④	合計						Σ①～③
⑤	単価			1.0	時間		④/1.0

摘　要　　1　機械経費の構成は次のとおりである。



入力要領

A　**規格区分を表－１により入力する。**

（表－１）

A	コード	機　械　名　・　規　格	機関出力
1	MMJ0204010	油圧クラムシェル（クローラ型）　平積0.6 ㎥	85KW
2	MMJ0204017	〃　（テレスコピック式・クローラ型）　平積0.4〃	104〃

B　燃料消費量が異なる場合は、消費量を入力する。燃料消費率は 0.144 を標準とする。

－	施工単価コード	①	S2012	1／2

施工単価名称	クローラローダ運転経費	単位	時間
適用範囲 規格	クローラローダの運転に要する燃料、労務及び機械損料等を含む。 機種　クローラローダ（普通）山積　1.80～1.90m³		

入力条件		
	A	規格区分
	（B）	岩石補正区分
	（C）	燃料消費量の補正（ℓ/h）

補助文内容	規格、岩石作業補正

施工単価構成内訳　　1.0時間当り算出

	名称	規格	コード	数量	単位	単価	備考
①	機械損料	表－1	表－1	1.0	時間		
②	〃	〃（岩石補正25%）	〃	〃	〃		B＝1
③	軽油		TZJ6702002	機関出力×燃料消費率又は C	ℓ		
④	特殊運転手		RR0114	ＹＸ４	人		
⑤	合計						Σ①～④
⑥	単価			1.0	時間		⑤/1.0

摘　要　　1　機械経費の構成は次のとおりである。

- 機械経費
  - 機械損料
    - 償却費
    - 維持修理費
    - 管理費
  - 運転経費
    - 燃料費、油脂費及び電力料…… 施工単価構成内訳以外は別途計上
    - 運転労務費…… 〃
    - 消耗部品費…… 必要に応じて別途計上
    - 雑品費…… 〃

入力要領

Ａ　**規格区分を表－１により入力する。**

（表－１）

Ａ	コード	機　械　名　・　規　格	機関出力
1	MMJ0206006	クローラローダ（普通）　山積 1.80～1.90 m^3	112KW

Ｂ　岩石作業の場合は、１を入力する。

（表－２）

（Ｂ）	岩　分　類	岩石作業補正値
1	中硬岩、硬岩（Ⅰ）	25%

（注）１．硬岩(Ⅱ)については、別途考慮するものとする。
２．軟岩(Ⅰ)、軟岩(Ⅱ)を掘削等によりルーズな状態とした場合は、礫混り土として取扱うものとする。
３．中硬岩、硬岩(Ⅰ)を掘削等によりルーズな状態とした場合は、破砕岩として取扱うものとする。

Ｃ　燃料消費量が異なる場合は、消費量を入力する。燃料消費率は 0.144 を標準とする。

－	施工単価コード	①	**S2013**	1／2

施工単価名称	**ホイールローダ運転経費**	単位	時間
適用範囲	ホイールローダの運転に要する燃料、労務及び機械損料等の経費を含む。		
規格	機種　ホイールローダ　表－１を参照		

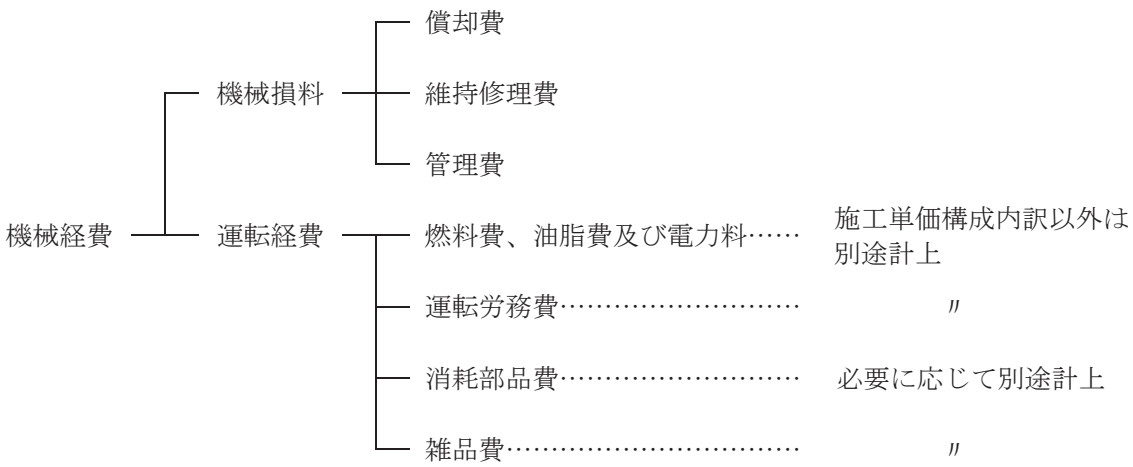
入力条件		
	A	**規格区分**
	（B）	岩石補正区分
	（C）	燃料消費量の補正（ℓ/h）

補助文内容	規格

施工単価構成内訳　　1.0時間当り算出

	名称	規格	コード	数量	単位	単価	備考
①	機械損料	表－１	表－１	1.0	時間		
②	〃	〃 (岩石補正25%)	〃	〃	〃		B＝1
③	軽油		TZJ6702002	機関出力×燃料消費率又は C	ℓ		
④	特殊運転手		RR0114	ＹＸ４	人		A＝１以外の時
⑤	一般運転手		RR0115	〃	〃		A＝１の時
⑥	合計						Σ①～⑤
⑦	単価			1.0	時間		⑥/1.0

摘　要　　1　機械経費の構成は次のとおりである。



入力要領

Ａ　**規格区分を表－１により入力する。**

（表－１）

Ａ	コード	規　　格	機関出力
1	MMJ0207020	排出ガス対策型（第１次基準値）普通　山積　0.34～0.35m^3	21kW
2	MMJ0207023	〃　山積　0.6m^3	28〃
3	MMJ0207024	〃　山積　0.8m^3	42〃
4	MMJ0207025	〃　山積　0.9～1.0m^3	55〃
5	MMJ0207026	〃　山積　1.2m^3	62〃
6	MMJ0207027	〃　山積　1.3～1.4m^3	63〃
7	MMJ0207028	〃　山積　1.5～1.7m^3	81〃
8	MMJ0207029	〃　山積　1.9～2.1m^3	91〃

Ｂ　岩石作業の場合は、１を入力する。

（表－２）

（Ｂ）	岩　分　類	岩石作業補正値
1	中硬岩、硬岩（Ⅰ）	25%

（注）１．硬岩（Ⅱ）については、別途考慮するものとする。
２．軟岩（Ⅰ）、軟岩（Ⅱ）を掘削等によりルーズな状態とした場合は、礫混り土として取扱うものとする。
３．中硬岩、硬岩（Ⅰ）を掘削等によりルーズな状態とした場合は、破砕岩として取扱うものとする。

Ｃ　燃料消費量が異なる場合は、消費量を入力する。燃料消費率は 0.144 を標準とする。

－	施工単価コード	①	**S２０１４**	１／３

施工単価名称	**ダンプトラック運転経費**	単　位	時間
適用範囲 規　格	ダンプトラックの運転に要する燃料、労務及び機械損料等の経費を含む。 機種　ダンプトラック（普通・ディーゼル）　２ｔ積級、４ｔ積級、６～７ｔ積級、８ｔ積級、10ｔ積級		

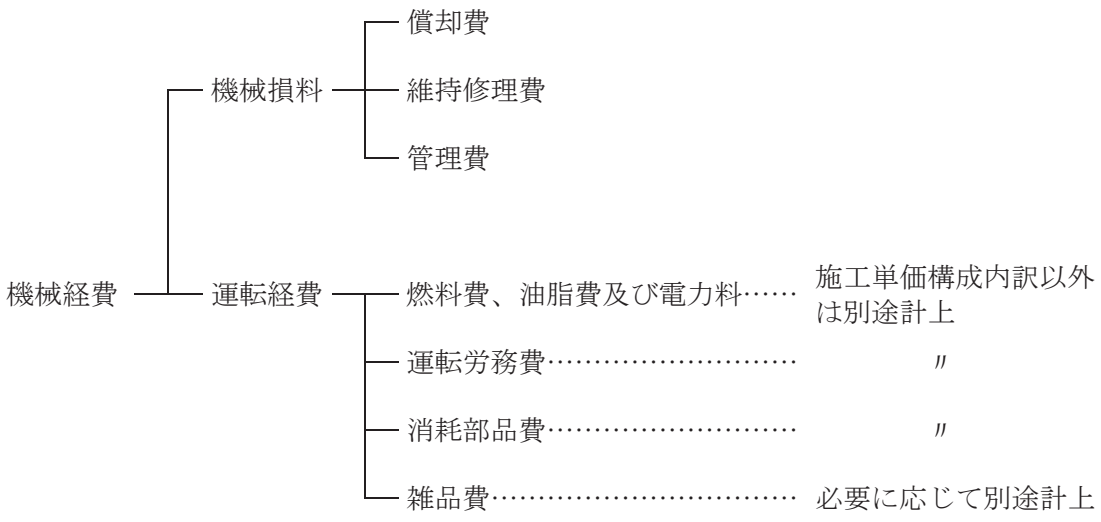
入力条件		
	A	**規格区分**
	B	**損耗区分**
	（C）	岩石補正区分
	（D）	燃料消費量の補正（ℓ/h）

補助文内容	規格

施工単価構成内訳　　1.0時間当り算出

	名　称	規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	機械損料	表－１	表－１	1.0	時間		
②	〃	〃（岩石補正25%）	〃	〃	〃		C＝１
③	タイヤ損耗費		表－４	〃	〃		
④	軽油		TZJ6702002	機関出力×燃料消費率又は D	ℓ		
⑤	一般運転手		RR0115	ＹＸ４	人		
⑥	合　計						Σ①～⑤
⑦	単　価			1.0	時間		⑥/1.0

摘　要　　１．機械経費の構成は次のとおりである。



入力要領

A **規格区分を表－１により入力する。**

（表－１）

A	コード	機　械　名　・　規　格	機関出力
1	MMJ0301001	ダンプトラック（普通・ディーゼル）　２ｔ積級	88KW
2	MMJ0301002	〃　〃　4　〃	135〃
3	MMJ0301003	〃　〃　6～7　〃	165〃
4	MMJ0301004	〃　〃　8　〃	179〃
5	MMJ0301005	〃　〃　10　〃	246〃

B **損耗区分を表－２により入力する。**

（表－２）

B	消耗部品の適用区分
1	良　好
2	普　通
3	不　良

C　岩石作業の場合は、１を入力する。

（表－３）

（C）	岩　分　類	岩石作業補正値
1	中硬岩、硬岩（Ⅰ）	25%

（注）１．硬岩（Ⅱ）については、別途考慮するものとする。
２．軟岩（Ⅰ）、軟岩（Ⅱ）を掘削等によりルーズな状態とした場合は、礫混り土として取扱うものとする。
３．中硬岩、硬岩（Ⅰ）を掘削等によりルーズな状態とした場合は、破砕岩として取扱うものとする。

D　燃料消費量が異なる場合は、消費量を入力する。燃料消費率は 0.040 を標準とする。

消耗部品の損耗及び補修費の適用条件

消耗部品名	適用区分	適　用　条　件
タイヤ	不良	破砕岩の混入する搬路又は河床路、その他これに準ずる搬路の進行が主でタイヤの損耗が著しいと認められる場合。
	普通	路面がよく維持されている砂利道又はこれに準ずる良好な搬路の進行が主な場合。
	良好	舗装道その他これに準ずる良好な搬路の進行が主な場合。

（表－４）消耗部品区分（タイヤ）

ダンプトラック	消耗部品コード Ｂ１　良好	消耗部品コード Ｂ２　普通	消耗部品コード Ｂ３　不良
Ａ１　２ｔ積級	TZU0020022	TZU0020021	TZU0020023
Ａ２　４ｔ積級	TZU0020042	TZU0020041	TZU0020043
Ａ３　６－７ｔ積級	TZU0020062	TZU0020061	TZU0020063
Ａ４　８ｔ積級	TZU0020082	TZU0020081	TZU0020083
Ａ５　10ｔ積級	TZU0020102	TZU0020101	TZU0020103

－	施工単価コード	①	S2015	1／2

施工単価名称	トラック運転経費	単位	時間
適用範囲 規格	トラックの運転に要する燃料、労務及び機械損料等の経費を含む。 機種　トラック　1.5、2.0、3.0～3.5、4.0～4.5、6.0～6.5、8.0、11ｔ トラック（クレーン装置付）4～4.5ｔ級　2.0、2.9ｔ吊 3～3.5ｔ級　2.9ｔ吊 2ｔ級　2.0、2.9ｔ吊		

入力条件		
	A	規格区分
	（B）	燃料消費量の補正（ℓ/h）

補助文内容	規格

施工単価構成内訳　　1.0時間当り算出

	名称	規格	コード	数量	単位	単価	備考
①	機械損料	表－1	表－1	1.0	時間		
②	軽油		TZJ6702002	機関出力×燃料消費率又はB	ℓ		
③	一般運転手		RR0115	ＹＸ４	人		Ａ＝１～７のとき
④	特殊運転手		RR0114	〃	〃		Ａ＝８～１２のとき
⑤	合計						Σ①～④
⑥	単価			1.0	時間		⑤/1.0

摘　要　　1　機械経費の構成は次のとおりである。

- 機械経費
  - 機械損料
    - 償却費
    - 維持修理費
    - 管理費
  - 運転経費
    - 燃料費、油脂費及び電力料……　施工単価構成内訳以外は別途計上
    - 運転労務費……　〃
    - 消耗部品費……　必要に応じて別途計上
    - 雑品費……　〃

入力要領

A　**規格区分を表－１により入力する。**

（表－１）

A	コード	機　械　名　・　規　格	機関出力
1	MMJ0302001	トラック　（普通）　1.5ｔ積	62KW
2	MMJ0302002	〃　〃　2.0 〃	98〃
3	MMJ0302003	〃　〃　3.0～3.5 〃	106〃
4	MMJ0302004	〃　〃　4.0～4.5 〃	137〃
5	MMJ0302006	〃　〃　6.0～6.5 〃	154〃
6	MMJ0302007	〃　〃　8.0 〃	186〃
7	MMJ0302008	〃　〃　11.0 〃	257〃
8	MMJ0302009	〃　（クレーン装置付）　２ｔ級　2.0ｔ吊	98〃
9	MMJ0302010	〃　〃　2 〃　2.9 〃	98〃
10	MMJ0302011	〃　〃　3～3.5 〃　2.9 〃	132〃
11	MMJ0302012	〃　〃　4～4.5 〃　2.0 〃	132〃
12	MMJ0302013	〃　〃　4～4.5 〃　2.9 〃	132〃

B　燃料消費量が異なる場合は、消費量を入力する。燃料消費率は 0.040 を標準とする。

◎	施工単価コード	①	**S2016**	1／2

施工単価名称	**クローラクレーン運転経費**	単　位	時間
適用範囲 規　　格	クローラクレーンの運転に要する燃料、労務及び機械損料等の経費を含む。 機種　クローラクレーン　表－１を参照		

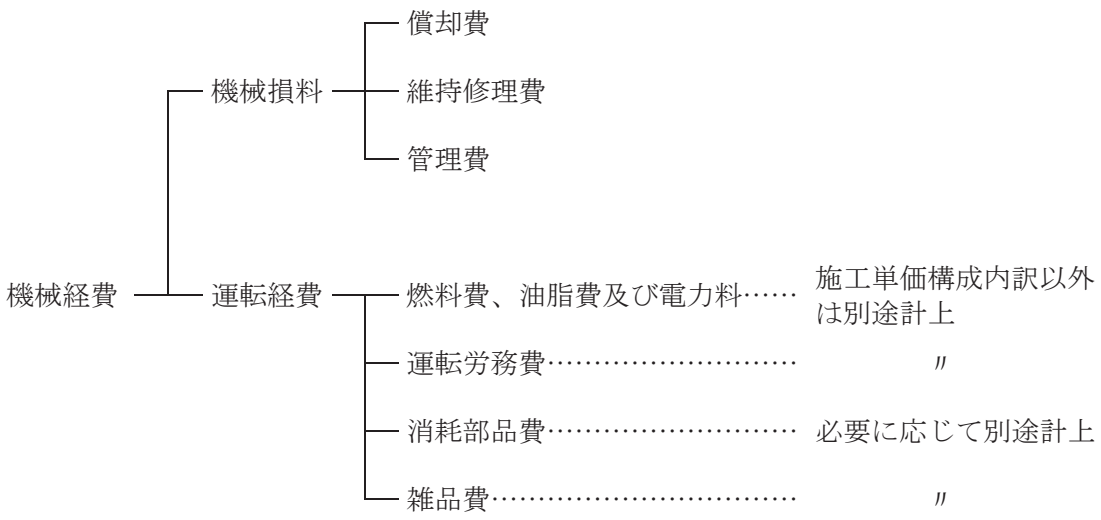
入力条件	A	**規格区分**
	（B）	燃料消費量の補正（ℓ/h）

補助文内容	規格

施工単価構成内訳　　1.0時間当り算出

名　　称		規　　格	コード	数　　量	単位	単　　価	備　　考
①	機械損料	表－１	表－１	1.0	時間		
②	軽　　油		TZJ6702002	機関出力×燃料消費率又はB	ℓ		
③	特殊運転手		RR0114	ＹＸ４	人		
④	合　　計						Σ①～③
⑤	単　　価			1.0	時間		④/1.0

摘　要　　１．機械経費の構成は次のとおりである。



入力要領

A　**規格区分を表－１により入力する。**

（表－１）

A	コード	規　　格	機関出力
1	MMJ0401062	機械駆動式ウィンチ・ラチスジブ型 16ｔ吊	71KW
2	MMJ0401005	〃 35～40 〃	94〃
3	MMJ0401007	〃 45～50 〃	102〃
4	MMJ0401013	油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型 30～35 〃	112〃
5	MMJ0401015	〃 40～45 〃	114〃
6	MMJ0401017	〃 50～55 〃	132〃
7	－	－	－
8	－	－	－
9	MMJ0401031	排出ガス対策型（第１次基準値）油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型 30～35 〃	112〃
10	MMJ0401033	〃 〃 40～45 〃	114〃
11	MMJ0401035	〃 〃 50～55 〃	132〃
12	MMJ0401036	〃 〃 60～65 〃	154〃
13	MMJ0401037	〃 〃 80 〃	184〃
14	－	－	－
15	MMJ0401053	排出ガス対策型（第２次基準値）油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型 50～55 〃	132〃
16	MMJ0401049	排出ガス対策型（第３次基準値） 〃 40～45 〃	127〃
17	MMJ0401050	〃 〃 50～55 〃	147〃
18	MMJ0401064	〃 〃 70 〃	212〃
19	MMJ0401067	排出ガス対策型（第３次基準値） 〃 100 〃	242〃
20	MMJ0401201	排出ガス対策型（2011年規制） 〃 100 〃	240〃
21	M04709	排出ガス対策型（2014年規制） 〃 50～55 〃	148〃
22	M04710	〃 〃 70 〃	207〃
23	M04711	〃 〃 80 〃	236〃
24	M04712	〃 〃 90 〃	212〃
25	M04713	〃 〃 100 〃	241〃
26	M04714	〃 〃 120 〃	241〃
27	M04715	〃 〃 200 〃	271〃
28	M04704	排出ガス対策型（第３次基準値） 〃 80 〃	212〃
29	MMJ0401218	排出ガス対策型（2014年規制） 〃 基礎工事用 70～90 〃	212〃
30	MMJ0401219	〃 〃 〃 100 〃	241〃

B　燃料消費量が異なる場合は、消費量を入力する。燃料消費率は0.076を標準とする。

－	施工単価コード	①	S2017	1／2

施工単価名称	ラフテレーンクレーン運転経費	単位	時間
適用範囲 規格	ラフテレーンクレーンの運転に要する燃料、労務及び機械損料等の経費を含む。 機種　ラフテレーンクレーン　表－１を参照		

入力条件		
	A	規格区分
	（B）	燃料消費量の補正（ℓ/h）
補助文内容		規格

施工単価構成内訳　　1.0時間当り算出

	名称	規格	コード	数量	単位	単価	備考
①	機械損料	表－1	表－1	1.0	時間		
②	軽油		TZJ6702002	機関出力×燃料消費率又はB	ℓ		
③	特殊運転手		RR0114	ＹＸ４	人		
④	合計						Σ①～③
⑤	単価			1.0	時間		④/1.0

摘　要　　1　機械経費の構成は次のとおりである。

- 機械経費
  - 機械損料
    - 償却費
    - 維持修理費
    - 管理費
  - 運転経費
    - 燃料費、油脂費及び電力料……　施工単価構成内訳以外は
    - 運転労務費……　〃
    - 消耗部品費……　必要に応じて別途計上
    - 雑品費……　〃

入力要領

A　**規格区分を表－１により入力する。**

（表－１）

A	コード	規　　格	機関出力
1	M04601	排出ガス対策型（第2次基準値）油圧伸縮ジブ型　吊上能力　4.9t 吊り	125KW
2	M04602	〃　〃　12～13　〃	125〃
3	M04603	〃　〃　16　〃	160〃
4	M04604	〃　〃　20　〃	170〃
5	MMJ0403022	〃　〃　25　〃	193〃
6	M04606	〃　〃　30　〃	200〃
7	M04607	〃　〃　35　〃	200〃
8	M04608	〃　〃　50～51　〃	257〃
9	M04609	〃　〃　60～65　〃	271〃
10	MMJ0403025	排出ガス対策型（第1次基準値）油圧伸縮ジブ型　吊上能力　4.9t 吊り	118〃
11	MMJ0403012	〃　〃　7　〃	118〃
12	MMJ0403013	〃　〃　10　〃	118〃
13	MMJ0403014	〃　〃　16　〃	140〃
14	MMJ0403015	〃　〃　20　〃	163〃
15	MMJ0403016	〃　〃　25　〃	193〃
16	MMJ0403017	〃　〃　35　〃	200〃
17	MMJ0403018	〃　〃　45　〃	237〃
18	MMJ0403019	〃　〃　50～51　〃	254〃
19	M04610	排出ガス対策型（第3次基準値）油圧伸縮ジブ型　〃　25　〃	200〃
20	MMJ0403052	排出ガス対策型（2011年規制）油圧伸縮ジブ型　〃　50～51　〃	276〃

B　燃料消費量が異なる場合は、消費量を入力する。燃料消費率は0.075を標準とする。

－	施工単価コード	①	S2019	1／1

施工単価名称		支柱打込機運転経費	単位	時間
適用範囲		支柱打込機の運転に要する燃料、労務及び機械損料等の経費を含む。		
規格		機種　支柱打込機　モンケン式　400～600kg（走行 98KW、作業 29KW）		
入力条件	（A）	燃料消費量の補正（ℓ/h）		
補助文内容		規格		

施工単価構成内訳　　1.0 時間当り算出

名称		規格	コード	数量	単位	単価	備考
①	機械損料	400～600kg	MMJ1144001	1.0	時間		
②	軽油		TZJ6702002	6.5 又は A	ℓ		
③	一般運転手		RR0115	ＹＸ４	人		
④	合計						Σ①～③
⑤	単価			1.0	時間		④/1.0

摘　要　　1　機械経費の構成は次のとおりである。

- 機械経費
  - 機械損料
    - 償却費
    - 維持修理費
    - 管理費
  - 運転経費
    - 燃料費、油脂費及び電力料…… 施工単価構成内訳以外は
    - 運転労務費…… 〃
    - 消耗部品費…… 必要に応じて別途計上
    - 雑品費…… 〃

A　　燃料消費量が異なる場合は、消費量を入力する。燃料消費率は 0.051 を標準とする。

－	施工単価コード	①	**S2020**	1／2

施工単価名称	**モータグレーダ運転経費**	単　位	時間
適用範囲 規　格	モータグレーダの運転に要する燃料、労務及び機械損料等の経費を含む。 使用機械　モータグレーダ　表－１を参照		

入力条件	A	**規格区分**
	（B）	燃料消費量の補正（ℓ/h）

補助文内容	規格・損耗

施工単価構成内訳　　1.0時間当り算出

名　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	機械損料	表－１	表－１	1.0	時間		
②	軽油		TZJ6702002	機関出力×燃料消費率又はB	ℓ		
③	特殊運転手		RR0114	ＹＸ４	人		
④	合計						Σ①～③
⑤	単価			1.0	時間		④/1.0

摘　要　　１　機械経費の構成は次のとおりである。

- 機械経費
  - 機械損料
    - 償却費
    - 維持修理費
    - 管理費
  - 運転経費
    - 燃料費、油脂費及び電力料…　施工単価構成内訳以外は
    - 運転労務費……　〃
    - 消耗部品費……　必要に応じて別途計上
    - 雑品費……　〃

入力要領

A　**規格区分を表－１により入力する。**

（表－１）

A	コード	規　　格	機関出力
1	MMJ0701009	排出ガス対策型（第１次基準値）油圧式　ブレード幅 3.1m	85KW
2	MMJ0701011	〃　　〃　　〃　　3.7m	115〃

B　燃料消費量が異なる場合は、消費量を入力する。燃料消費率は 0.112 を標準とする。

－	施工単価コード	①	**Ｓ２０２１**	１／２

施工単価名称	**スタビライザ運転経費**	単位	時間
適用範囲 規格	スタビライザの運転に要する燃料、労務及び機械損料等の経費を含む。 機種　スタビライザ　表－１を参照		

入力条件		
	Ａ	**規格区分**
	（Ｂ）	燃料消費量の補正（ℓ/h）
補助文内容		規格、損耗

施工単価構成内訳　　1.0時間当り算出

	名称	規格	コード	数量	単位	単価	備考
①	機械損料	表－１	表－１	1.0	時間		
②	軽油		TZJ6702002	機関出力×燃料消費率 又はB	ℓ		
③	特殊運転手		RR0114	ＹＸ４	人		
④	合計						Σ①～③
⑤	単価			1.0	時間		④/1.0

摘　要　　１　機械経費の構成は次のとおりである。

- 機械経費
  - 機械損料
    - 償却費
    - 維持修理費
    - 管理費
  - 運転経費
    - 燃料費、油脂費及び電力料……　施工単価構成内訳以外は
    - 運転労務費……　〃
    - 消耗部品費……　必要に応じて別途計上
    - 雑品費……　〃

入力要領

Ａ　**規格区分を表－１により入力する。**

（表－１）

Ａ	コード	機　械　名　・　規　格	機関出力
１	MMJ0702004	路床改良用・処理幅 2.0m×処理深さ 0.6m	221KW
２	MMJ0702013	路床改良用・処理幅 2.0m×処理深さ 1.2m	279〃
３	MMJ0702017	路床改良用・排出ガス対策型（第２次基準値） 処理幅 2.0m×処理深さ 0.6m	265〃
４	MMJ0702018	路床改良用・排出ガス対策型（第２次基準値） 処理幅 2.0m×処理深さ 1.2m	265〃

Ｂ　燃料消費量が異なる場合は、消費量を入力する。燃料消費率は 0.115 を標準とする。

－	施工単価コード	①	**Ｓ２０２２**	１／２

施工単価名称	**ロードローラ運転経費**	単　位	時　間
適用範囲 規　格	マカダムローラ及びタンデムローラの運転に要する燃料、労務及び機械損料等の経費を含む。 機種　ロードローラ　　表－１を参照		

入力条件	A	**規格区分**
	（B）	燃料消費量の補正（ℓ/h）
補助文内容		規格

施工単価構成内訳　　1.0時間当り算出

	名　称	規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	機械損料	表－１	表－１	1.0	時間		
②	軽油		TZJ6702002	機関出力×燃料消費率又は B	ℓ		
③	特殊運転手		RR0114	ＹＸ４	人		
④	合計						Σ①～③
⑤	単価			1.0	時間		④/1.0

摘　要　　１　機械経費の構成は次のとおりである。

- 機械経費
  - 機械損料
    - 償却費
    - 維持修理費
    - 管理費
  - 運転経費
    - 燃料費、油脂費及び電力料…… 施工単価構成内訳以外は
    - 運転労務費…… 〃
    - 消耗部品費…… 必要に応じて別途計上
    - 雑品費…… 〃

－	施工単価コード	①	**Ｓ２０２２**	２／２

入力要領

Ａ　**規格区分を表－１により入力する。**

（表－１）

Ａ	コード	規　　格	機関出力
1	MMJ0801008	排出ガス対策型（第1次基準値）マカダム両輪駆動　〃　2.1m 10～12ｔ	56KW

Ｂ　燃料消費量が異なる場合は、消費量を入力する。燃料消費率は 0.128 を標準とする。

－	施工単価コード	①	**Ｓ２０２３**	１／２

施工単価名称	**タイヤローラ運転経費**	単　位	時　間
適用範囲 規　格	タイヤローラの運転に要する燃料、労務及び機械損料等の経費を含む。 機種　タイヤローラ　表－１を参照		

入力条件	A	**規格区分**
	（B）	燃料消費量の補正（ℓ/h）

補助文内容	規格

施工単価構成内訳　　1.0時間当り算出

	名　称	規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	機械損料	表－１	表－１	1.0	時間		
②	軽油		TZJ6702002	機関出力×燃料消費率又は B	ℓ		
③	特殊運転手		RR0114	ＹＸ４	人		
④	合計						Σ①～③
⑤	単価			1.0	時間		④/1.0

摘　要　　１　機械経費の構成は次のとおりである。

- 機械経費
  - 機械損料
    - 償却費
    - 維持修理費
    - 管理費
  - 運転経費
    - 燃料費、油脂費及び電力料……　施工単価構成内訳以外は
    - 運転労務費……　〃
    - 消耗部品費……　必要に応じて別途計上
    - 雑品費……　〃

入力要領

Ａ　**規格区分を表－１により入力する。**

（表－１）

Ａ	コード	規　　格	機関出力
１	M14121	排出ガス対策型（第１次基準値）　３～４　t	17KW
２	MMJ0802006	〃　８～20　〃	71〃

Ｂ　燃料消費量が異なる場合は、消費量を入力する。燃料消費率は 0.098 を標準とする。

－	施工単価コード	①	**S2024**	1／2

施工単価名称	**振動ローラ運転経費**	単　位	時間
適用範囲 規　格	振動ローラの運転に要する燃料、労務及び機械損料等の経費を含む単価である。 機種　振動ローラ　表－１を参照		

入力条件	A	**規格区分**
	（B）	燃料消費量の補正（ℓ/h）

補助文内容	規格

施工単価構成内訳　　1.0 時間当り算出

	名　称	規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	機械損料	表－１	表－１	1.0	時間		
②	軽油		TZJ6702002	機関出力×燃料消費率又は B	ℓ		
③	特殊運転手		RR0114	ＹＸ４	人		A＝1,4～8 の時
④	特殊作業員		RR0101	ＹＸ４	〃		A＝2,3 の時
⑤	合計						Σ①～④
⑥	単価			1.0	時間		⑤/1.0

摘　要　　１　機械経費の構成は次のとおりである。

- 機械経費
  - 機械損料
    - 償却費
    - 維持修理費
    - 管理費
  - 運転経費
    - 燃料費、油脂費及び電力料…… 施工単価構成内訳以外は
    - 運転労務費…… 〃
    - 消耗部品費…… 必要に応じて別途計上
    - 雑品費…… 〃

入力要領

Ａ　**規格区分を表－１により入力する。**

（表－１）

Ａ	コード	規　　格	機関出力
１	M14207	搭乗式・タンデム型　15.0～18.0 t	150KW
２	M14243	排出ガス対策型（第１次基準値）搭乗式・タンデム型　1.2～ 1.5〃	10〃
３	M14241	〃　〃　2.4～ 2.8〃	19〃
４	M14242	〃　〃　3.0～ 5.0〃	21〃
５	MMJ0804017	〃　〃　6.0～ 7.5〃	56〃
６	MMJ0804018	〃　〃　8.0～10.0〃	77〃
７	MMJ0804024	〃　〃　11.0～12.0〃	88〃
８	MMJ0804020	排出ガス対策型（第１次基準値）搭乗式・コンバインド型　3.0～ 4.0〃	20〃

Ｂ　燃料消費量が異なる場合は、消費量を入力する。燃料消費率は 0.184 を標準とする。

－	施工単価コード	①	S2025	1／2

施工単価名称	コンクリートポンプ車運転経費	単位	時間
適用範囲	コンクリートポンプの運転に要する燃料、労務及び機械損料等の経費を含む。		
規格	機種　コンクリートポンプ車（配管式）　40～45、55、70、90～100m³/h （ブーム式）20、30、40～45、55～60、65～85、90～110 m³/h		

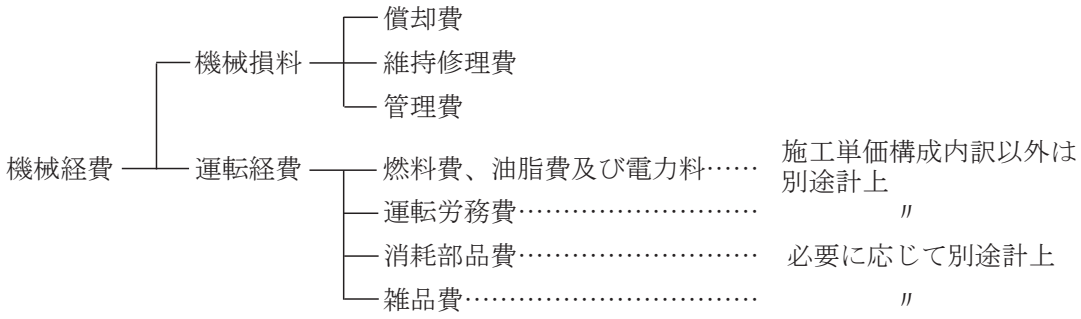
入力条件		
	A	規格区分
	（B）	燃料消費量の補正（ℓ/h）

補助文内容	規格

施工単価構成内訳　　1.0時間当り算出

	名称	規格	コード	数量	単位	単価	備考
①	機械損料	表－1	表－1	1.0	時間		
②	軽油		TZJ6702002	機関出力×燃料消費率又は B	ℓ		
③	特殊運転手		RR0114	ＹＸ４	人		
④	合計						Σ①～③
⑤	単価			1.0	時間		④/1.0

摘　要　　1　機械経費の構成は次のとおりである。



入力要領

Ａ　**規格区分を表－１により入力する。**

（表－１）

Ａ	コード	機　械　名　・　規　格	機関出力
1	MMJ0903005	コンクリートポンプ車（ブーム式）　20m³／ｈ	74KW
2	MMJ0903006	〃　〃　30　〃	103〃
3	MMJ0903001	〃　（配管式）　40～ 45　〃	82〃
4	MMJ0903002	〃　〃　55　〃	121〃
5	MMJ0903003	〃　〃　70　〃	127〃
6	MMJ0903008	〃　（ブーム式）　55～ 60　〃	127〃
7	MMJ0903009	〃　（　〃　）　65～ 85　〃	166〃
8	MMJ0903007	〃　（　〃　）　40～ 45　〃	118〃
9	MMJ0903010	〃　（　〃　）　90～110　〃	199〃
10	MMJ0903004	〃　（配管式）　90～100　〃	141〃

Ｂ　燃料消費量が異なる場合は、消費量を入力する。燃料消費率は 0.066 を標準とする。

－	施工単価コード	①	**Ｓ２０２６**	１／２

施工単価名称	**アスファルトフィニッシャ運転経費**	単　位	時間
適用範囲 規　　格	アスファルトフィニッシャの運転に要する燃料、労務及び機械損料等の経費を含む。 機種　アスファルトフィニッシャ　　表－１を参照		

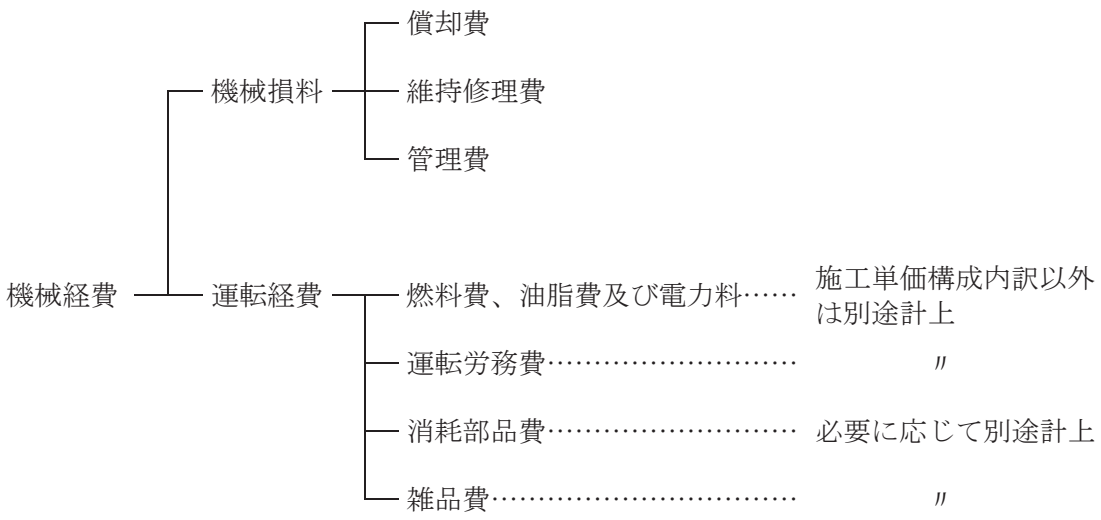
入力条件	A	**規格区分**
	（B）	燃料消費量の補正（ℓ/h）

補助文内容	規格

施工単価構成内訳　　1.0時間当り算出

	名　　称	規　　格	コード	数　　量	単位	単　　価	備　　考
①	機　械　損　料	表－１	表－１	1.0	時間		
②	軽　　油		TZJ6702002	機関出力×燃料消費率又はB	ℓ		
③	特　殊　運　転　手		RR0114	ＹＸ４	人		
④	合　　計						Σ①～③
⑤	単　　価			1.0	時間		④/1.0

摘　要　　１．機械経費の構成は次のとおりである。



－	施工単価コード	①	**Ｓ２０２６**	２／２

入力要領

Ａ　規格区分を表－１により入力する。

（表－１）

Ａ	コード	規　　格	機関出力
1	MMJ1003018	クローラ型　舗装幅 1.4～ 3.0m	27KW
2	M16031	排出ガス対策型（第１次基準値）クローラ型　〃　1.4～ 2.5〃	27〃
3	M16032	〃　〃　〃　1.7～ 3.1〃	37〃
4	M16033	〃　〃　〃　2.0～ 4.5〃	39〃
5	M16034	〃　〃　〃　2.4～ 6.0〃	70〃
6	MMJ1003029	排出ガス対策型（第１次基準値）ホイール型　〃　2.0～ 4.5〃	39〃
7	MMJ1003028	〃　〃　〃　2.4～ 6.0〃	70〃
8	MMJ1003031	排出ガス対策型（第２次基準値）ホイール型　〃　1.4～ 3.0〃	26〃
9	MMJ1003033	〃　〃　〃　2.4～ 6.0〃	70〃

Ｂ　燃料消費量が異なる場合は、消費量を入力する。燃料消費率は 0.152 を標準とする。

－	施工単価コード	①	S2027	1／1

施工単価名称	モルタル吹付機運転経費	単位	時間
適用範囲 規格	モルタル吹付機の運転に要する燃料及び機械損料等の経費を含む。 機種　モルタルコンクリート吹付機（法面用）湿式 0.8～1.2m³/h（18KW）		

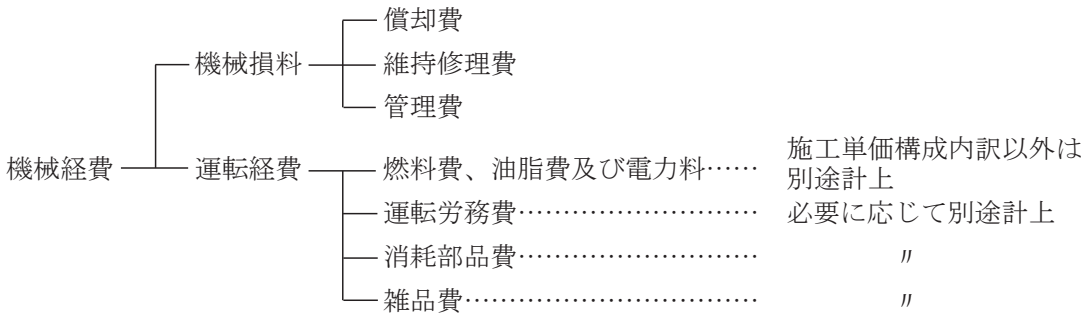
入力条件		
	（A）	燃料消費量の補正（ℓ/h）

補助文内容	規格

施工単価構成内訳　　1.0 時間当り算出

	名称	規格	コード	数量	単位	単価	備考
①	機械損料		MMJ2011006	1.0	時間		
②	軽油		TZJ6702002	3.4 又は A	ℓ		
③	合計						Σ①～②
④	単価			1.0	時間		③/1.0

摘　要　　1　機械経費の構成は次のとおりである。



A　　燃料消費量が異なる場合は、消費量を入力する。燃料消費率は 0.191 を標準とする。

－	施工単価コード	①	**S2028**	1／2

施工単価名称	**種子吹付機運転経費**	単　位	時間
適用範囲 規　格	種子吹付機の運転に要する燃料及び機械損料等の経費を含む。 機種　種子吹付機タンク容量　1.0m³、2.0m³、2.5m³、3.0m³、4.0m³、4.6+0.4m³、5.0+0.5m³		

入力条件	A	**規格区分**
	（B）	燃料消費量の補正（ℓ/h）

補助文内容	規格

施工単価構成内訳　　1.0時間当り算出

	名　称	規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	機械損料	表－1	表－1	1.0	時間		
②	軽油		TZJ6702002	機関出力×燃料消費率又は B	ℓ		
③	合計						Σ①～②
④	単価			1.0	時間		③/1.0

摘　要　　1　機械経費の構成は次のとおりである。

- 機械経費
  - 機械損料
    - 償却費
    - 維持修理費
    - 管理費
  - 運転経費
    - 燃料費、油脂費及び電力料……　施工単価構成内訳以外は別途計上
    - 運転労務費……　必要に応じて別途計上
    - 消耗部品費……　〃
    - 雑品費……　〃

入力要領

Ａ　**規格区分を表－１により入力する。**

（表－１）

Ａ	コード	機　械　名　・　規　格	機関出力
1	M27861	種子吹付機（車載式・種子専用）　タンク容量 1.0m³	7.4KW
2	M27863	〃　（　〃　）　〃　2.0m³	9.6〃
3	MMJ2038003	〃　（　〃　）　〃　2.5m³	22　〃
4	M27864	〃　（　〃　）　〃　3.0m³	15　〃
5	M27865	〃　（　〃　）　〃　4.0m³	15　〃
6	MMJ2038006	〃　（車載式・客土用）　〃　4.0m³	37　〃
7	M27891	〃　（車載式・厚層植生基材吹付用）〃　4.6+0.4m³	66　〃
8	M27892	〃　（　〃　）〃　5.0+0.5m³	87　〃

Ｂ　燃料消費量が異なる場合は、消費量を入力する。燃料消費率は 0.191 を標準とする。

－	施工単価コード	①	S2030	1／2

施工単価名称	散水車運転経費	単位	時間
適用範囲	散水車の運転に要する燃料、労務及び機械損料を含む。		
規格	機種　散水車　1,800ℓ、5,500～6,500ℓ		

入力条件		
	A	規格区分
	（B）	燃料消費量の補正（ℓ/h）
補助文内容		規格

施工単価構成内訳　　1.0時間当り算出

	名称	規格	コード	数量	単位	単価	備考
①	機械損料	表－1	表－1	1.0	時間		
②	軽油		TZJ6702002	機関出力×燃料消費率又は B	ℓ		
③	一般運転手		RR0115	ＹＸ４	人		
④	合計						Σ①～③
⑤	単価			1.0	時間		④/1.0

摘　要　　1　機械経費の構成は次のとおりである。

- 機械経費
  - 機械損料
    - 償却費
    - 維持修理費
    - 管理費
  - 運転経費
    - 燃料費、油脂費及び電力料……　施工単価構成内訳以外は別途計上
    - 運転労務費……　〃
    - 消耗部品費……　必要に応じて別途計上
    - 雑品費……　〃

入力要領

Ａ　**規格区分を表－１により入力する。**

（表－１）

Ａ	コード	機　械　名　・　規　格	機関出力
１	MMJ1108006	散水車　タンク容量 1,800ℓ	64KW
２	MMJ1108008	〃　タンク容量 5,500～6,500ℓ	132〃

Ｂ　燃料消費量が異なる場合は、消費量を入力する。燃料消費率は 0.037 を標準とする。

－	施工単価コード	①	S２０３１	１／２

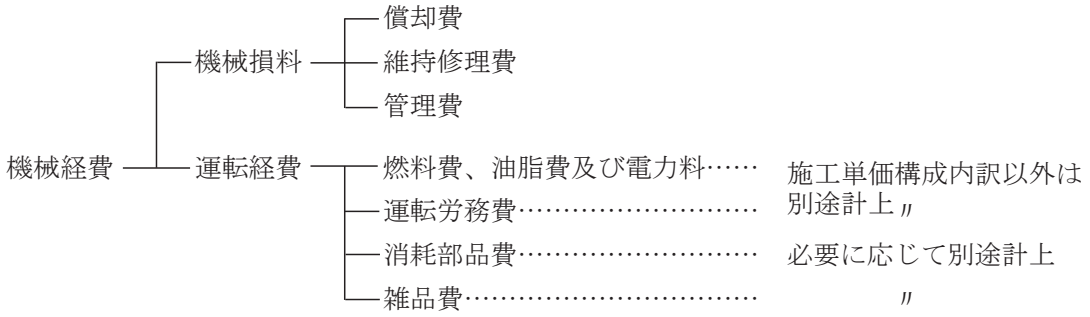
施工単価名称	トラクタ（乗用・ホイール型）運転経費	単　位	時間
適用範囲 規格	トラクタの運転に要する燃料、労務及び機械損料等の経費を含む。 機種　トラクタ　表－１を参照		

入力条件		
	A	規格区分
	（B）	燃料消費量の補正（ℓ/h）
補助文内容		規格

施工単価構成内訳　　1.0 時間当り算出

	名　称	規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	機械損料	表－１	表－１	1.0	時間		
②	軽油		TZJ6702002	機関出力×燃料消費率又は B	ℓ		
③	一般運転手		RR0115	ＹＸ４	人		
④	合計						Σ①～③
⑤	単価			1.0	時間		④/1.0

摘　要　　１　機械経費の構成は次のとおりである。



入力要領

Ａ　**規格区分を表－１により入力する。**

（表－１）

Ａ	コード	規　　格	機関出力
１	M35063	乗用・ホイール型　30～44KW 級	44KW
２	M35064	〃　52～59KW 級	59〃

Ｂ　燃料消費量が異なる場合は、消費量を入力する。燃料消費率は 0.120 を標準とする。

－	施工単価コード	①	S２０３３	１／２

施工単価名称	クローラ式杭打機運転経費	単位	時間
適用範囲	クローラ式杭打機の運転に要する燃料、労務及び機械損料等を含む。		
規格	クローラ式杭打機　表－１参照		

入力条件		
	A	規格区分
	（B）	燃料消費量の補正（ℓ/h）

補助文内容	規格

施工単価構成内訳　　1.0時間当り算出

	名称	規格	コード	数量	単位	単価	備考
①	機械損料	表－１	表－１	1.0	時間		
②	軽油		TZJ6702002	機関出力×燃料消費率又は B	ℓ		
③	特殊運転手		RR0114	ＹＸ４	人		
④	合計						Σ①～③
⑤	単価			1.0	時間		④/1.0

摘　要　　１　機械経費の構成は次のとおりである。

- 機械経費
  - 機械損料
    - 償却費
    - 維持修理費
    - 管理費
  - 運転経費
    - 燃料、電力料及び油脂等の経費……施工単価内訳表以外は別途計上（アースオーガの電力料は別途計上）
    - 運転労務費…… 〃
    - 消耗部品費……必要に応じて別途計上
    - 雑品費…… 〃

－	施工単価コード	①	**Ｓ２０３３**	２／２

入力要領

Ａ　**規格区分を表－１により入力する。**

（表－１）

Ａ	コード	機　械　名　・　規　格	機　関　出　力
1	MMJ0511009	クローラ式杭打機（ディーゼルハンマ・直結三点支持式） ラム質量　3.5ｔ　リーダ 18～21m　吊 35～40ｔ	ベースマシン 117KW ハンマ 3.5ｔ
2	MMJ0511015	〃　（ディーゼルハンマ・ブーム式） ラム質量　1.3ｔ　リーダ 18m　吊 16ｔ	ベースマシン 117KW ハンマ 1.3ｔ
3	MMJ0511016	〃　〃 ラム質量　2.5ｔ　リーダ 19m　吊 25ｔ	ベースマシン 117KW ハンマ 2.5ｔ
4	MMJ0511017	クローラ式杭打機（ディーゼルハンマ・アースオーガ併用） ラム質量　1.3ｔ　32～60cm オーガ出入 30KW 18～21m	ベースマシン 117KW ハンマ 1.3ｔ
5	M05314	クローラ式アースオーガ（アースオーガ併用圧入杭打機） アースオーガ出力 45KW	ベースマシン 92KW

Ｂ　燃料消費量が異なる場合は、消費量を入力する。燃料消費率はベースマシン 0.088（ℓ/kw-h）、ハンマ 7.648（ℓ/t-h）、オーガ 0.436（kwh/kw）を標準とする。

－	施工単価コード	①	**S2035**	1／1

施工単価名称	**リフト車運転経費**	単位	時間
適用範囲	リフト車の運転に要する燃料、労務費及び機械損料等の経費を含む。		
規格	機種　トラック架装・垂直型　作業床高 13.2 m、積載荷重 1000 kg（95KW）		

入力条件		
	（A）	燃料消費量の補正（ℓ/h）
補助文内容	規格	

施工単価構成内訳　　1.0 時間当り算出

	名称	規格	コード	数量	単位	単価	備考
①	機械損料		MMJ0433010	1.0	時間		
②	軽油		TZJ6702002	3.5 又は A	ℓ		
③	特殊運転手		RR0114	ＹＸ４	人		
④	合計						Σ①～③
⑤	単価			1.0	時間		④/1.0

摘　要　　1　機械経費の構成は次のとおりである。

- 機械経費
  - 機械損料
    - 償却費
    - 維持修理費
    - 管理費
  - 運転経費
    - 燃料費、油脂費及び電力料…… 施工単価構成内訳以外は別途計上
    - 運転労務費…… 〃
    - 消耗部品費…… 必要に応じて別途計上
    - 雑品費…… 〃

A　燃料消費量が異なる場合は、消費量を入力する。燃料消費率は 0.037 を標準とする。

－	施工単価コード	①	S2036	1／2

施工単価名称	バイブロハンマ（単体）運転経費	単位	時間
適用範囲	バイブロハンマ（単体）の運転に要する電力料及び機械損料等の経費を含む。		
規格	機種　バイブロハンマ　表－１を参照		

入力条件		
	A	規格区分
	（B）	燃料消費量の補正（KWH）

補助文内容	規格

施工単価構成内訳　　1.0時間当り算出

	名称	規格	コード	数量	単位	単価	備考
①	機械損料		表－1	1.0	時間		
②	電力料金		TNP085	機関出力×電力消費率/100 又はB/100	100KWH		
③	合計						Σ①～②
④	単価			1.0	時間		③/1.0

摘　要　　1　機械経費の構成は次のとおりである。

- 機械経費
  - 機械損料
    - 償却費
    - 維持修理費
    - 管理費
  - 運転経費
    - 燃料費、油脂費及び電力料…… 施工単価構成内訳以外は別途計上
    - 運転労務費…… 必要に応じて別途計上
    - 消耗部品費…… 〃
    - 雑品費…… 〃

入力要領

Ａ　**規格区分を表－１により入力する。**

（表－１）

Ａ	コ　ー　ド	規　　格	機関出力
１	MMJ0503005	電動式　普通　　起振力　226～235KN	30KW
２	MMJ0503006	〃　　275～294KN	40〃
３	MMJ0503008	〃　　461～480KN	60〃

Ｂ　電力消費量が異なる場合は、消費量を入力する。電力消費率は 0.305 を標準とする。

18-2. 機械運転経費(時間当り供用日)

コード	施　工　単　価　名　称	単　位
S2201	ブルドーザ運転経費	日
S2202	リッパドーザ運転経費	日
S2203	レーキドーザ運転経費	日
S2208	バックホウ運転経費	日
S2210	ドラグライン及びクラムシェル運転経費	日
S2212	クローラローダ運転経費	日
S2213	ホイールローダ運転経費	日
S2214	ダンプトラック運転経費	日
S2215	トラック運転経費	日
S2216	クローラクレーン運転経費	日
S2217	ラフテレーンクレーン運転経費	日
S2219	支柱打込機運転経費	日
S2220	モータグレーダ運転経費	日
S2221	スタビライザ運転経費	日
S2222	ロードローラ運転経費	日
S2223	タイヤローラ運転経費	日
S2224	振動ローラ運転経費	日
S2225	コンクリートポンプ車運転経費	日
S2226	アスファルトフィニッシャ運転経費	日
S2227	モルタル吹付機運転経費	日
S2228	種子吹付機運転経費	日
S2230	散水車運転経費	日
S2231	トラクタ(乗用・ホイール型)運転経費	日
S2233	クローラ式杭打機運転経費	日
S2235	リフト車運転経費	日
S2236	バイブロハンマ(単体)運転経費	日

－	施工単価コード	①	**S２２０１**	１／３

施工単価名称	**ブルドーザ運転経費**	単　位	日
適用範囲 規　　格	ブルドーザ（一般、湿地、超湿地）の運転に要する燃料、労務及び機械損料等の経費を含む。 機種　ブルドーザ　表－１を参照		

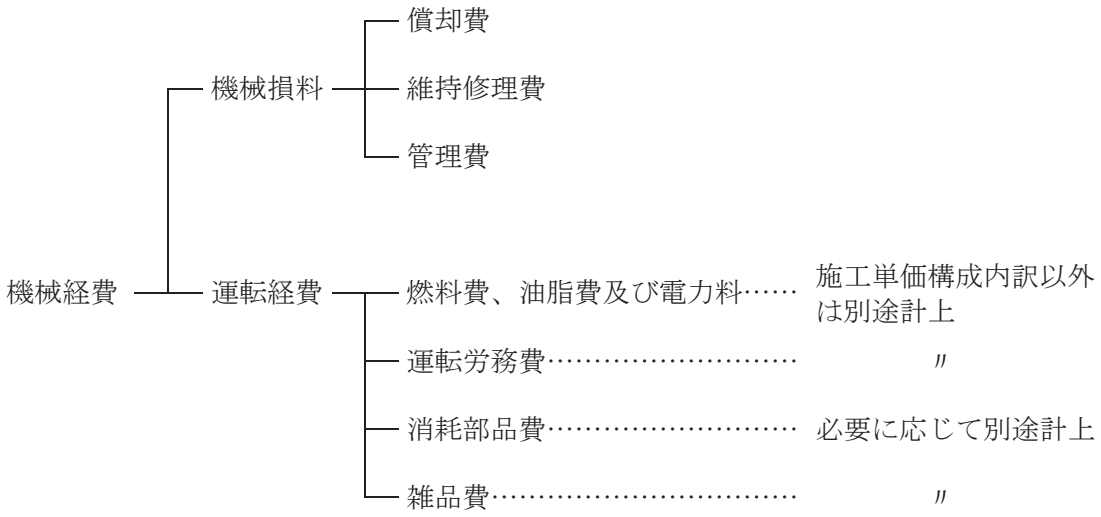
入力条件	A	**規格区分**
	（B）	機械損料数量の補正
	（C）	岩石補正区分
	（D）	燃料消費量の補正（ℓ/日）
	（E）	運転労務数量の補正（人/日）

補助文内容	規格

施工単価構成内訳　　1.0日当り算出

名　　称		規　　格	コード	数　　量	単位	単　価	備　考
①	機械損料	表－１	表－１	1.0又はB	供用日		C＝１以外
②	〃	〃(岩石補正25%)	〃	〃	〃		C＝１
③	軽　　油		TZJ6702002	機関出力×燃料消費率×T又はD	ℓ		
④	特殊運転手		RR0114	ＹＸＤ４又はE	人		
⑤	合　　計						Σ①～④
⑥	単　　価			1.0	日		⑤/1.0

摘　要　　１．機械経費の構成は次のとおりである。



入力要領

A　規格区分を表－１により入力する。

（表－１）

A	コード	規　　格	機関出力
1	－	－	－
2	MMJ0101008	排出ガス対策型（第１次基準値）普　通　３ｔ級	29KW
3	MMJ0101009	〃　（　〃　）〃　６　〃	53〃
4	MMJ0101010	〃　（　〃　）〃　９　〃	67〃
5	MMJ0101011	〃　（　〃　）〃　11　〃	78〃
6	MMJ0101012	〃　（　〃　）〃　15　〃	100〃
7	MMJ0101013	〃　（　〃　）〃　18　〃	136〃
8	MMJ0101014	〃　（　〃　）〃　21　〃	152〃
9	MMJ0101015	〃　（　〃　）〃　32　〃	208〃
10	MMJ0101023	〃　（　〃　）湿　地　４　〃	29〃
11	M01062	〃　（　〃　）〃　７　〃	54〃
12	MMJ0101025	〃　（　〃　）〃　10　〃	71〃
13	MMJ0101026	〃　（　〃　）〃　13　〃	78〃
14	MMJ0101027	〃　（　〃　）〃　16　〃	102〃
15	MMJ0101028	〃　（　〃　）〃　20　〃	139〃
16	MMJ0101029	〃　（　〃　）〃　28　〃	178〃
17	M01101	〃　（　〃　）超湿地　４　〃	34〃
18	MMJ0101035	〃　（　〃　）〃　10　〃	52〃
19	M01103	〃　（　〃　）〃　18　〃	125〃
20	MMJ0101050	排出ガス対策型（第２次基準値）普　通　３ｔ級	29〃
21	MMJ0101054	〃　（　〃　）〃　15　〃	100〃
22	MMJ0101055	〃　（　〃　）〃　18　〃	136〃
23	MMJ0101056	〃　（　〃　）〃　21　〃	152〃
24	MMJ0101057	〃　（　〃　）〃　32　〃	208〃
25	MMJ0101061	〃　（　〃　）湿　地　13　〃	78〃
26	MMJ0101062	〃　（　〃　）〃　16　〃	102〃
27	MMJ0101063	〃　（　〃　）〃　20　〃	139〃
28	M01075	排出ガス対策型（第３次基準値）湿　地　20ｔ級	153〃
29	M01037	排出ガス対策型（2011 年規制）　普　通　32ｔ級	252〃

B　機械損料数量が異なる場合は、損料数量を入力する。

C　岩石作業の場合は、１を入力する。

（表－２）

（C）	岩　　分　　類	岩石作業補正値
1	中硬岩、硬岩（Ⅰ）	25%

※軟岩、硬岩は直接掘削は出来ない。

（注）１．硬岩（Ⅱ）については、別途考慮するものとする。
２．軟岩（Ⅰ）、軟岩（Ⅱ）を掘削等によりルーズな状態とした場合は、礫混り土として取扱うものとする。
３．中硬岩、硬岩（Ⅰ）を掘削等によりルーズな状態とした場合は、破砕岩として取扱うものとする。

D　燃料消費量が異なる場合は、消費量を入力する。燃料消費率は 0.144 を標準とする。

E　運転労務数量が標準と異なる場合は入力する。

－	施工単価コード	①	**Ｓ２２０２**	１／２

施工単価名称	**リッパドーザ運転経費**	単　位	日
適用範囲 規　　格	リッパ装置付ブルドーザの運転に要する燃料、労務及び機械損料等の経費を含む。 機種　ブルドーザ（リッパ装置付）排出ガス対策型（第１次基準値）32ｔ級（231kW）		

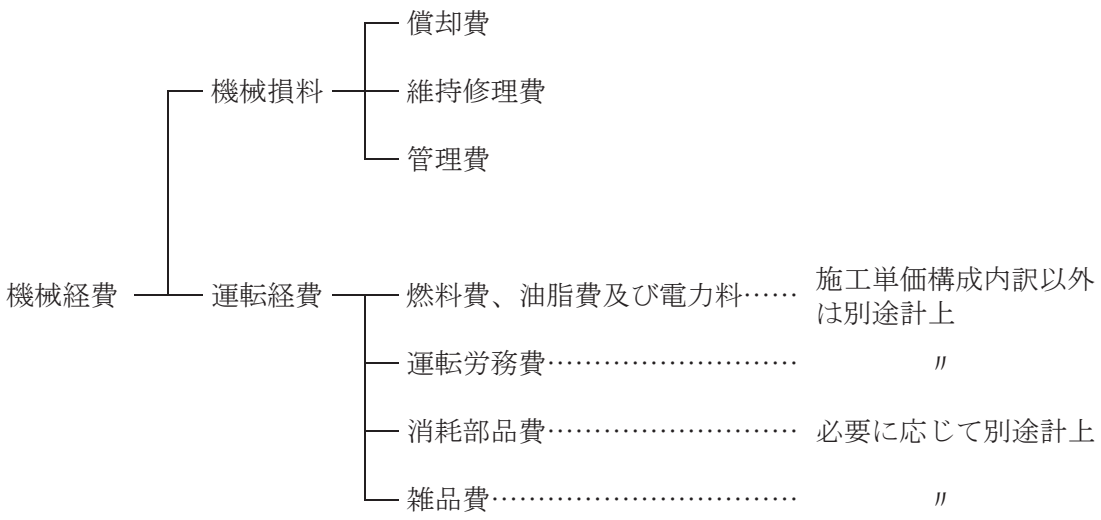
入力条件		
	（A）	機械損料数量の補正
	（B）	燃料消費量の補正（ℓ/日）
	（C）	運転時間の補正（人/日）

補助文内容	規格

施工単価構成内訳　　１日当り算出

名　　称		規　格	コード	数　　量	単位	単　価	備　考
①	機械損料	表－１	表－１	1.0 又は A	供用日		
②	軽　　油		TZJ6702002	機関出力×燃料消費率×Ｔ又は B	ℓ		
③	特殊運転手		RR0114	ＹＸＤ４又は C	人		
④	合　　計						Σ①～③
⑤	単　　価			1.0	日		④/1.0

摘　要　　１．機械経費の構成は次のとおりである。



入力要領

A　機械損料数量が異なる場合は、損料数量を入力する。

B　燃料消費量が異なる場合は、消費量を入力する。燃料消費率は 0.144 を標準とする。

C　運転労務数量が標準と異なる場合は入力する。

（表－１）

機　械　名	規　　格	コード
ブルドーザ（リッパ装置付）	排出ガス対策型（第１次基準値）　32ｔ級	MMJ0101045

－	施工単価コード	①	**Ｓ２２０３**	１／２

施工単価名称	**レーキドーザ運転経費**	単　位	日
適用範囲 規　　格	レーキドーザ運転に要する燃料労務及び機械損料等の経費を含む。 機種レーキドーザ普通　11、15、21ｔ 湿地　13、16ｔ		

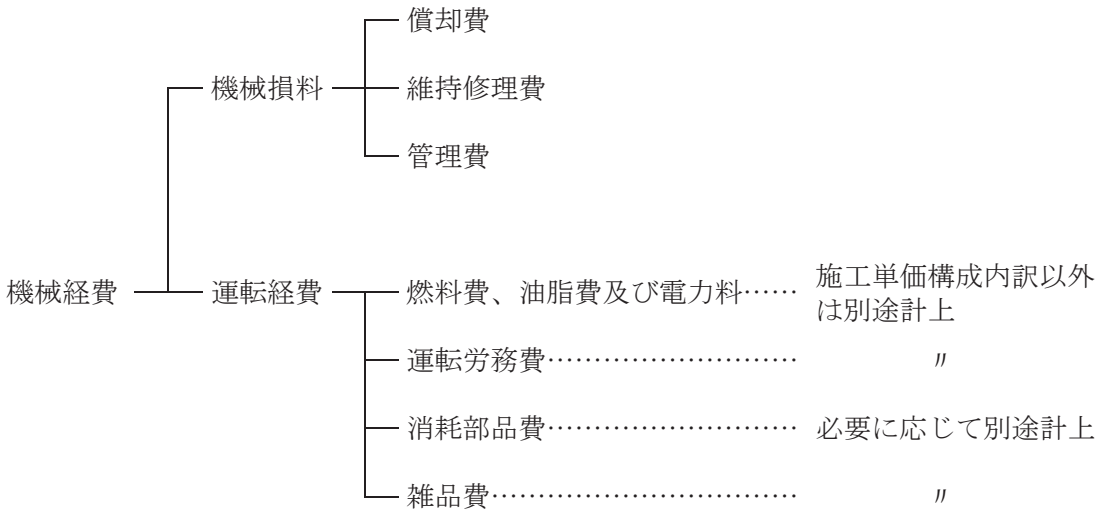
入力条件	A	**規格区分**
	（B）	機械損料数量の補正
	（C）	燃料消費量の補正（ℓ/日）
	（D）	運転労務数量の補正（人/日）

補助文内容	規格

施工単価構成内訳　　1.0日当り算出

名　　称		規　格	コード	数　　量	単位	単　価	備　考
①	機械損料	表－１	表－１	1.0又はB	供用日		
②	軽　　油		TZJ6702002	機関出力×燃料消費率×Ｔ又はC	ℓ		
③	特殊運転手		RR0114	ＹＸＤ４又はD	人		
④	合　　計						Σ①～③
⑤	単　　価			1.0	日		④/1.0

摘　要　　１．機械経費の構成は次のとおりである。



入力要領

Ａ **規格区分を表－１により入力する。**

（表－１）

Ａ	コード	機　械　名　・　規　格	機関出力
１	M01182	レーキドーザ（普通）　11ｔ	76KW
２	M01183	〃　〃　15〃	107〃
３	M01184	〃　〃　21〃	155〃
４	M01201	〃　（湿地）　13〃	93〃
５	M01202	〃　〃　16〃	104〃

Ｂ　機械損料数量が異なる場合は、損料数量を入力する。

Ｃ　燃料消費量が異なる場合は、消費量を入力する。燃料消費率は 0.175 を標準とする。

Ｄ　運転労務数量が標準と異なる場合は入力する。

◎	施工単価コード	①	**S２２０８**	１／３

施工単価名称	**バックホウ運転経費**	単　位	日
適用範囲 規　　格	バックホウの運転に要する燃料、労務及び機械損料等の経費を含む。 機種　バックホウ　表－１を参照		

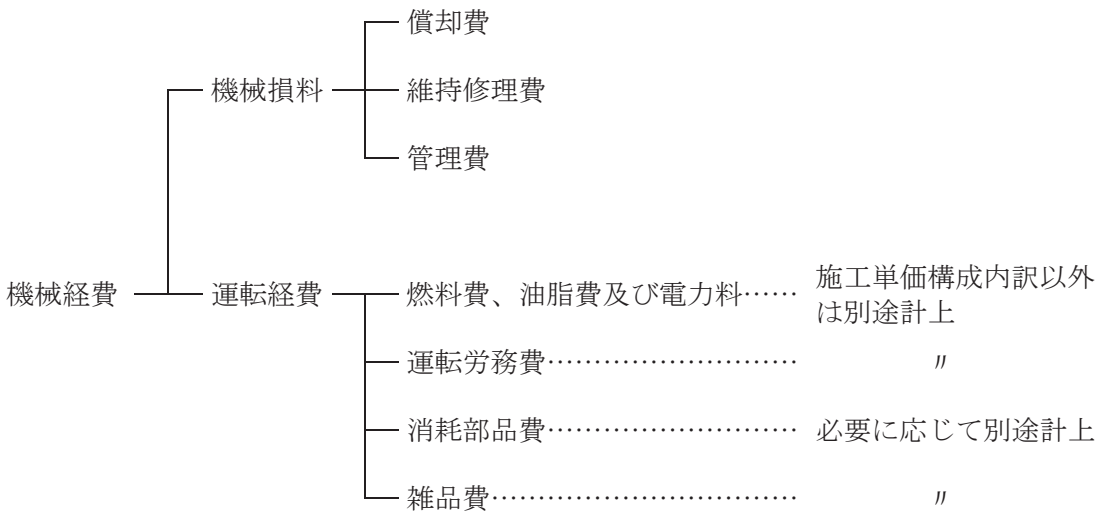
入力条件	A	**規格区分**
	（B）	機械損料数量の補正
	（C）	岩石補正区分
	（D）	燃料消費量の補正（ℓ/日）
	（E）	運転労務数量の補正（人/日）

補助文内容	規格

施工単価構成内訳　　1.0日当り算出

名　　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	機械損料	表－１	表－１	1.0 又はB	供用日		C=1,2 以外
②	〃	岩石補正 10%	〃	〃	〃		C=1
③	〃	岩石補正 25%	〃	〃	〃		C=2
④	軽油		TZJ6702002	機関出力×燃料消費率×T又はD	ℓ		
⑤	特殊運転手		RR0114	ＹＸＤ４又はE	人		
⑥	合計						Σ①～⑤
⑦	単価			1.0	日		⑥/1.0

摘　要　　１．機械経費の構成は次のとおりである。



入力要領

A　規格区分を表－１により入力する。

（表－１）

A	コード	規　　格	機関出力
1	MMJ0202027	排出ガス対策型（第１次基準値）クローラ型　山積0.28m³(平積0.2m³)	41KW
2	MMJ0202028	〃　（　〃　）　〃　山積0.45m³(平積0.35m³)	60KW
3	MMJ0202029	〃　（　〃　）　〃　山積0.5m³（平積0.4m³）	64KW
4	MMJ0202030	〃　（　〃　）　〃　山積0.6m³（平積0.5m³）	74KW
5	MMJ0202031	〃　（　〃　）　〃　山積0.8m³（平積0.6m³）	104KW
6	MMJ0202032	〃　（　〃　）　〃　山積1.0m³（平積0.7m³）	116KW
7	MMJ0202033	〃　（　〃　）　〃　山積1.1m³（平積0.8m³）	124KW
8	MMJ0202034	〃　（　〃　）　〃　山積1.4m³（平積1.0m³）	164KW
9	MMJ0202035	〃　（　〃　）　〃　山積1.6m³（平積1.2m³）	165KW
10	MMJ0202036	〃　（　〃　）　〃　山積1.9m³（平積1.4m³）	223KW
11	MMJ0202015	排出ガス対策型（第２次基準値）クローラ型　山積0.28m³(平積0.2m³)	41KW
12	MMJ0202016	〃　（　〃　）　〃　山積0.45m³(平積0.35m³)	60KW
13	MMJ0202017	〃　（　〃　）　〃　山積0.5m³（平積0.4m³）	64KW
14	MMJ0202018	〃　（　〃　）　〃　山積0.6m³（平積0.5m³）	74KW
15	MMJ0202019	〃　（　〃　）　〃　山積0.8m³（平積0.6m³）	104KW
16	MMJ0202020	〃　（　〃　）　〃　山積1.0m³（平積0.7m³）	116KW
17	MMJ0202021	〃　（　〃　）　〃　山積1.1m³（平積0.8m³）	124KW
18	MMJ0202022	〃　（　〃　）　〃　山積1.4m³（平積1.0m³）	164KW
19	MMJ0202023	〃　（　〃　）　〃　山積1.9m³（平積1.4m³）	223KW
20	MMJ0202061	排出ガス対策型（第１次基準値）クローラ型　クレーン機能付き 山積0.28m³(平積0.2m³)　1.7ｔ吊	41KW
21	MMJ0202062	〃　（　〃　）　〃　山積0.45m³(平積0.35m³) 2.9　〃	60KW
22	MMJ0202063	〃　（　〃　）　〃　山積0.5m³（平積0.4m³） 2.9 〃	64KW
23	MMJ0202064	〃　（　〃　）　〃　山積0.8m³（平積0.6m³） 2.9 〃	104KW
24	MMJ0202101	排出ガス対策型（第２次基準値）クローラ型　クレーン機能付き 山積0.45m³(平積0.35m³) 2.9ｔ吊	60KW
25	MMJ0202102	〃　（　〃　）　〃　山積0.5m³（平積0.4m³） 2.9 〃	64KW
26	MMJ0202103	〃　（　〃　）　〃　山積0.8m³（平積0.6m³） 2.9 〃	104KW
27	M02115	排出ガス対策型（第２次基準値）クローラ型・後方超小旋回型・クレーン機能付き 山積0.28m³(平積0.2m³)　1.7ｔ吊	41KW
28	MMJ0202100	排出ガス対策型（第２次基準値）クローラ型・クレーン機能付き 山積0.28m³(平積0.2m³)　1.7ｔ吊	41KW
29	M02100	排出ガス対策型（第３次基準値）クローラ型・クレーン機能付き 山積0.8m³（平積0.6m³）　2.9ｔ吊	104KW
30	M02056	排出ガス対策型（2014年規制）クローラ型　山積0.8m³（平積0.6m³）	121KW
31	M02055	〃　（　〃　）　〃　山積1.3～1.5m³（平積1.0～1.2m³）	203KW
32	M02022	排出ガス対策型（第３次基準値）クローラ型　山積0.8m³（平積0.6m³）	104KW
33	M02057	排出ガス対策型（2014年規制）クローラ型・超低騒音型　山積0.5m³（平積0.4m³）	73KW

（次頁に続く）

◎	施工単価コード	①	**Ｓ２２０８**	３／３

（表－１）

34	MMJ0202129	排出ガス対策型（2014年規制）クローラ型・後方超小旋回型・超低騒音型・クレーン機能付き　山積0.5㎥（平積0.4㎥）2.9ｔ吊	73KW
35	MMJ0202052	〃　（第３次基準値）クローラ型　山積0.6㎥（平積0.5㎥）	74KW
36	MMJ0202054	〃　（　〃　）　〃　山積1.0㎥（平積0.7㎥）	116KW

B　機械損料数量が異なる場合は、損料数量を入力する。

C　岩石作業の場合は表－２により入力する。

（表－２）

（C）	岩　分　類	岩石作業補正値
1	—	10%
2	中硬岩、硬岩（Ⅰ）	25%

※軟岩、硬岩は直接掘削は出来ない。

（注）１．硬岩（Ⅱ）については、別途考慮するものとする。
２．軟岩（Ⅰ）、軟岩（Ⅱ）を掘削等によりルーズな状態とした場合は、礫混り土として取扱うものとする。
３．中硬岩、硬岩（Ⅰ）を掘削等によりルーズな状態とした場合は、破砕岩として取扱うものとする。

D　燃料消費量が異なる場合は、消費量を入力する。燃料消費率は0.144を標準とする。

E　運転労務数量が標準と異なる場合は入力する。

－	施工単価コード	①	**Ｓ２２１０**	１／２

施工単価名称	**ドラグライン及びクラムシェル運転経費**	単　位	日
適用範囲 規　　格	クラムシェルの運転に要する燃料、労務及び機械損料等を含む。 機種　ドラグライン及びクラムシェル　表－１を参照		

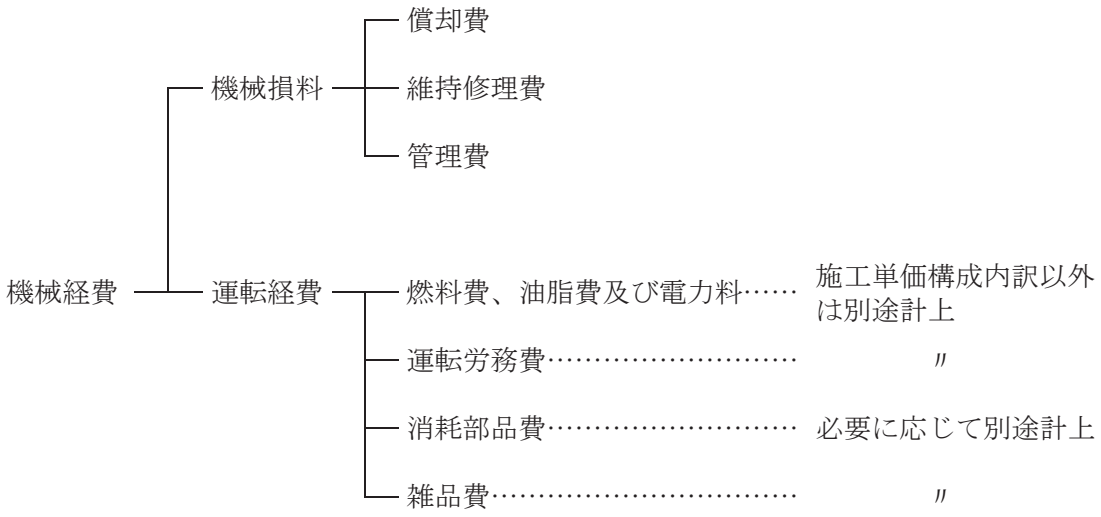
入力条件	A	**規格区分**
	（B）	機械損料数量の補正
	（C）	燃料消費量の補正（ℓ/日）
	（D）	運転労務数量の補正（人/日）

補助文内容	規格

施工単価構成内訳　　1.0日当り算出

名　　称		規　格	コード	数　　量	単位	単　価	備　考
①	機械損料	表－１	表－１	1.0又はB	供用日		
②	軽　　油		TZJ6702002	機関出力×燃料消費率×Ｔ又はC	ℓ		
③	特殊運転手		RR0114	ＹＸＤ4又はD	人		
④	合　　計						Σ①～③
⑤	単　　価			1.0	日		④/1.0

摘　要　　１．機械経費の構成は次のとおりである。



入力要領

Ａ　規格区分を表－１により入力する。

（表－１）

Ａ	コード	機　械　名　・　規　格	機関出力
1	MMJ0204010	油圧クラムシェル（クローラ型）　平積 0.6 ㎥	85KW
2	MMJ0204017	〃　（テレスコピック式・クローラ型）平積 0.4〃	104〃

Ｂ　機械損料数量が異なる場合は、損料数量を入力する。

Ｃ　燃料消費量が異なる場合は、消費量を入力する。燃料消費率は 0.144 を標準とする。

Ｄ　運転労務数量が標準と異なる場合は入力する。

－	施工単価コード	①	**S２２１２**	１／２

施工単価名称	**クローラローダ運転経費**	単　位	日
適用範囲 規　　格	クローラローダの運転に要する燃料、労務及び機械損料等を含む。 機種　クローラローダ（普通）山積　1.80～1.90㎥		

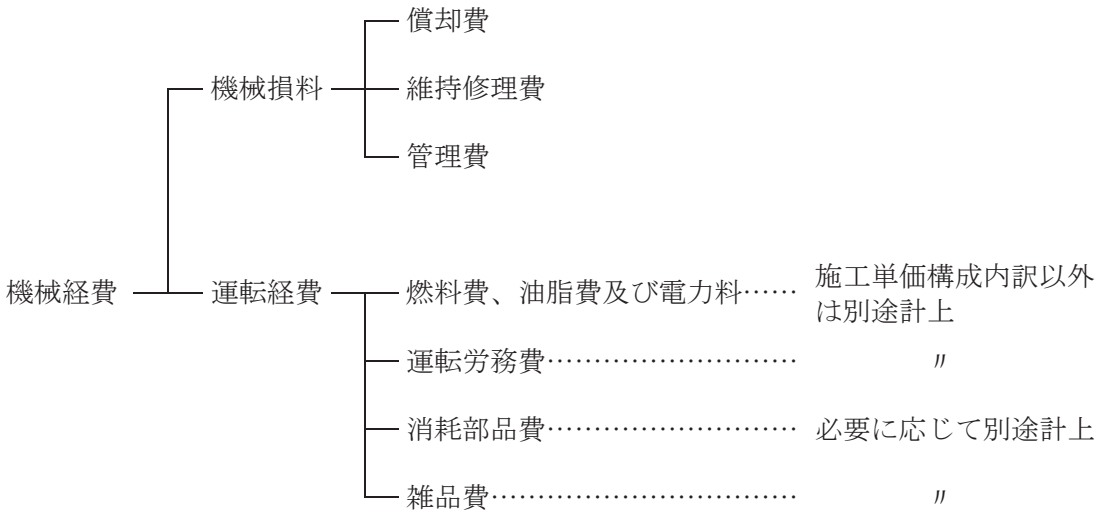
入力条件	A	**規格区分**
	（B）	機械損料数量の補正
	（C）	岩石補正区分
	（D）	燃料消費量の補正（ℓ/日）
	（E）	運転労務数量の補正（人/日）

補助文内容	規格、岩石作業補正

施工単価構成内訳　　1.0日当り算出

名　　称		規　格	コード	数　　量	単位	単　価	備　考
①	機械損料	表－１	表－１	1.0 又はB	供用日		
②	〃	〃（岩石補正 25%）	〃	〃	〃		C＝１
③	軽　　油		TZJ6702002	機関出力×燃料消費率×Ｔ又はD	ℓ		
④	特殊運転手		RR0114	ＹＸＤ4 又はE	人		
⑤	合　　計						Σ①～④
⑥	単　　価			1.0	日		⑤/1.0

摘　要　　１．機械経費の構成は次のとおりである。



入力要領

Ａ　規格区分を表－１により入力する。

（表－１）

Ａ	コード	機　械　名　・　規　格	機関出力
1	MMJ0206006	クローラローダ（普通）　山積 1.80～1.90m^3	112KW

Ｂ　機械損料数量が異なる場合は、損料数量を入力する。

Ｃ　岩石作業の場合は、１を入力する。

（表－２）

（Ｃ）	岩　　分　　類	岩石作業補正値
1	中硬岩、硬岩（Ⅰ）	25%

（注）１．硬岩（Ⅱ）については、別途考慮するものとする。
２．軟岩（Ⅰ）、軟岩（Ⅱ）を掘削等によりルーズな状態とした場合は、礫混り土として取扱うものとする。
３．中硬岩、硬岩（Ⅰ）を掘削等によりルーズな状態とした場合は、破砕岩として取扱うものとする。

Ｄ　燃料消費量が異なる場合は、消費量を入力する。燃料消費率は 0.144 を標準とする。

Ｅ　運転労務数量が標準と異なる場合は入力する。

－	施工単価コード	①	**Ｓ２２１３**	１／２

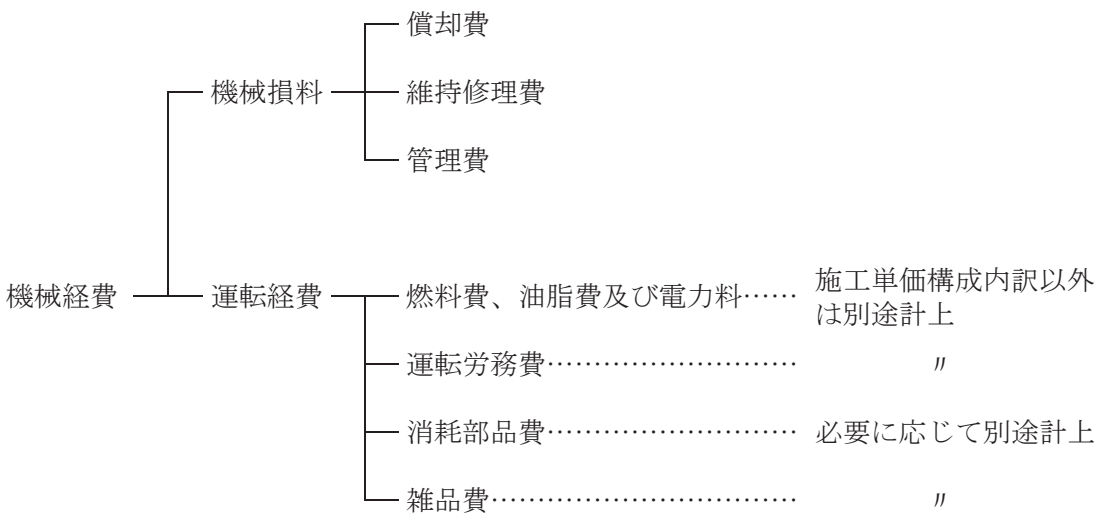
施工単価名称	**ホイールローダ運転経費**	単　位	日
適用範囲 規　　格	ホイールローダの運転に要する燃料、労務及び機械損料等の経費を含む。 機種　ホイールローダ　表－１を参照		

入力条件	A	**規格区分**
	（B）	機械損料数量の補正
	（C）	岩石補正区分
	（D）	燃料消費量の補正（ℓ/日）
	（E）	運転労務数量の補正（人/日）
補助文内容		規格

施工単価構成内訳　　1.0日当り算出

名　　称		規　格	コード	数　　量	単位	単　価	備　考
①	機械損料	表－１	表－１	1.0 又はB	供用日		
②	〃	〃（岩石補正25%）	〃	〃	〃		C＝１
③	軽　　油		TZJ6702002	機関出力×燃料消費率×Ｔ又はD	ℓ		
④	特殊運転手		RR0114	ＹＸＤ4 又はE	人		Ａ＝１以外の時
⑤	一般運転手		RR0115	〃	〃		Ａ＝１の時
⑥	合　　計						Σ①～⑤
⑦	単　　価			1.0	日		⑥/1.0

摘　要　　１．機械経費の構成は次のとおりである。



入力要領

Ａ　規格区分を表－１により入力する。

（表－１）

Ａ	コード	規　　格	機関出力
1	MMJ0207020	排出ガス対策型（第１次基準値）普通　山積　0.34～0.35m^3	21KW
2	MMJ0207023	〃　山積　0.6m^3	28〃
3	MMJ0207024	〃　山積　0.8m^3	42〃
4	MMJ0207025	〃　山積　0.9～1.0m^3	55〃
5	MMJ0207026	〃　山積　1.2m^3	62〃
6	MMJ0207027	〃　山積　1.3～1.4m^3	63〃
7	MMJ0207028	〃　山積　1.5～1.7m^3	81〃
8	MMJ0207029	〃　山積　1.9～2.1m^3	91〃

Ｂ　機械損料数量が異なる場合は、損料数量を入力する。

Ｃ　岩石作業の場合は、１を入力する。

（表－２）

（Ｃ）	岩　分　類	岩石作業補正値
1	中硬岩、硬岩（Ⅰ）	25%

（注）１．硬岩（Ⅱ）については、別途考慮するものとする。
２．軟岩（Ⅰ）、軟岩（Ⅱ）を掘削等によりルーズな状態とした場合は、礫混り土として取扱うものとする。
３．中硬岩、硬岩（Ⅰ）を掘削等によりルーズな状態とした場合は、破砕岩として取扱うものとする。

Ｄ　燃料消費量が異なる場合は、消費量を入力する。燃料消費率は 0.144 を標準とする。

Ｅ　運転労務数量が標準と異なる場合は入力する。

－	施工単価コード	①	**S２２１４**	１／３

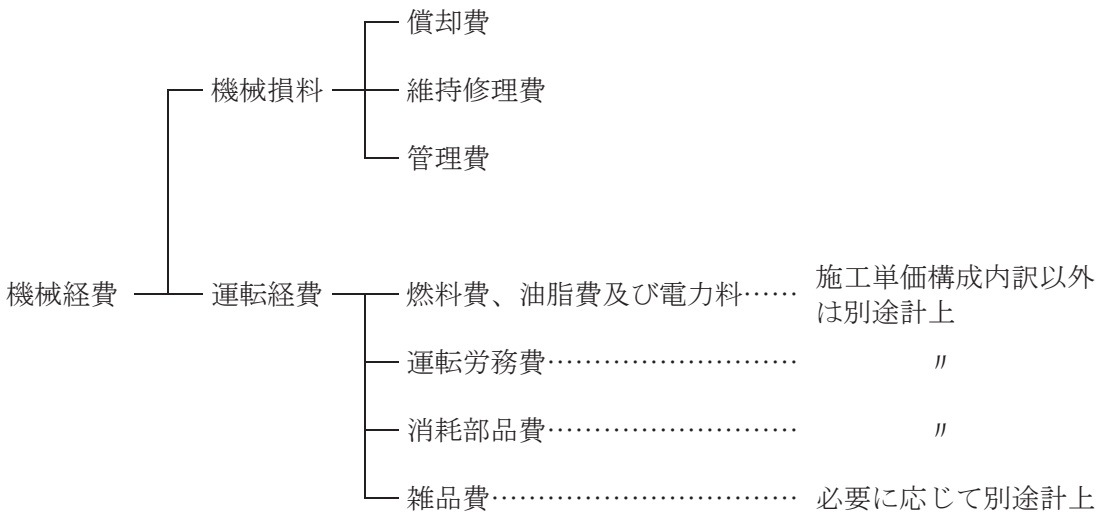
施工単価名称	**ダンプトラック運転経費**	単　位	日
適用範囲 規　　格	ダンプトラックの運転に要する燃料、労務及び機械損料等の経費を含む。 機種　ダンプトラック（普通・ディーゼル）　２ｔ積級、４ｔ積級、6～7ｔ積級、 ８ｔ積級、10ｔ積級		

入力条件		
	A	**規格区分**
	B	**損耗区分**
	（C）	機械損料数量の補正
	（D）	岩石補正区分
	（E）	燃料消費量の補正（ℓ/日）
	（F）	運転労務数量の補正（人/日）
補助文内容		規格

施工単価構成内訳　　1.0日当り算出

	名　　称	規　　格	コード	数　　量	単位	単　　価	備　　考
①	機　械　損　料	表－１	表－１	1.0 又はC	供用日		
②	〃	〃(岩石補正25%)	〃	〃	〃		D＝１
③	タイヤ損耗費		表―４	〃	〃		
④	軽　　油		TZJ6702002	機関出力×燃料消費率×T又はE	ℓ		
⑤	一般運転手		RR0115	ＹXD4 又はF	人		
⑥	合　　計						Σ①～⑤
⑦	単　　価			1.0	日		⑥/1.0

摘　要　　１．機械経費の構成は次のとおりである。



入力要領

A **規格区分を表－１により入力する。**

（表－１）

A	コード	機　械　名　・　規　格	機関出力
1	MMJ0301001	ダンプトラック（普通・ディーゼル）　２ｔ積級	88KW
2	MMJ0301002	〃　〃　４　〃	135〃
3	MMJ0301003	〃　〃　６～７　〃	165〃
4	MMJ0301004	〃　〃　８　〃	179〃
5	MMJ0301005	〃　〃　10　〃	246〃

B **損耗区分を表－２により入力する。**

（表－２）

B	消耗部品の適用区分
1	良　好
2	普　通
3	不　良

C　機械損料数量が異なる場合は、損料数量を入力する。

D　岩石作業の場合は、１を入力する。

（表－３）

D	岩　分　類	岩石作業補正値
1	中硬岩、硬岩（Ⅰ）	25%

（注）１．硬岩（Ⅱ）については、別途考慮するものとする。
２．軟岩（Ⅰ）、軟岩（Ⅱ）を掘削等によりルーズな状態とした場合は、礫混り土として取扱うものとする。
３．中硬岩、硬岩（Ⅰ）を掘削等によりルーズな状態とした場合は、破砕岩として取扱うものとする。

E　燃料消費量が異なる場合は、消費量を入力する。燃料消費率は 0.040 を標準とする。

F　運転労務数量が標準と異なる場合は入力する。

消耗部品の損耗及び補修費の適用条件

消耗部品名	適用区分	適　　用　　条　　件
タイヤ	不良	破砕岩の混入する搬路又は河床路、その他これに準ずる搬路の進行が主でタイヤの損耗が著しいと認められる場合。
	普通	路面がよく維持されている砂利道又はこれに準ずる良好な搬路の進行が主な場合。
	良好	舗装道その他これに準ずる良好な搬路の進行が主な場合。

（表－４）消耗部品区分（タイヤ）

ダンプトラック	消耗部品コード Ｂ１　良好	消耗部品コード Ｂ２　普通	消耗部品コード Ｂ３　不良
Ａ１　２ｔ積級	TZU0020025	TZU0020024	TZU0020026
Ａ２　４ｔ積級	TZU0020045	TZU0020044	TZU0020046
Ａ３　６～７ｔ積級	TZU0020065	TZU0020064	TZU0020066
Ａ４　８ｔ積級	TZU0020085	TZU0020084	TZU0020086
Ａ５　10ｔ積級	TZU0020105	TZU0020104	TZU0020106

－	施工単価コード	①	**Ｓ２２１５**	１／２

施工単価名称	**トラック運転経費**	単　位	日
適用範囲 規　　格	トラックの運転に要する燃料、労務及び機械損料等の経費を含む。 機種　トラック　1.5、2.0、3.0～3.5、4.0～4.5、6.0～6.5、8.0、11ｔ トラック（クレーン装置付）4～4.5ｔ級　2.0、2.9ｔ吊 3～3.5ｔ級　2.9ｔ吊 2ｔ級　2.0、2.9ｔ吊		

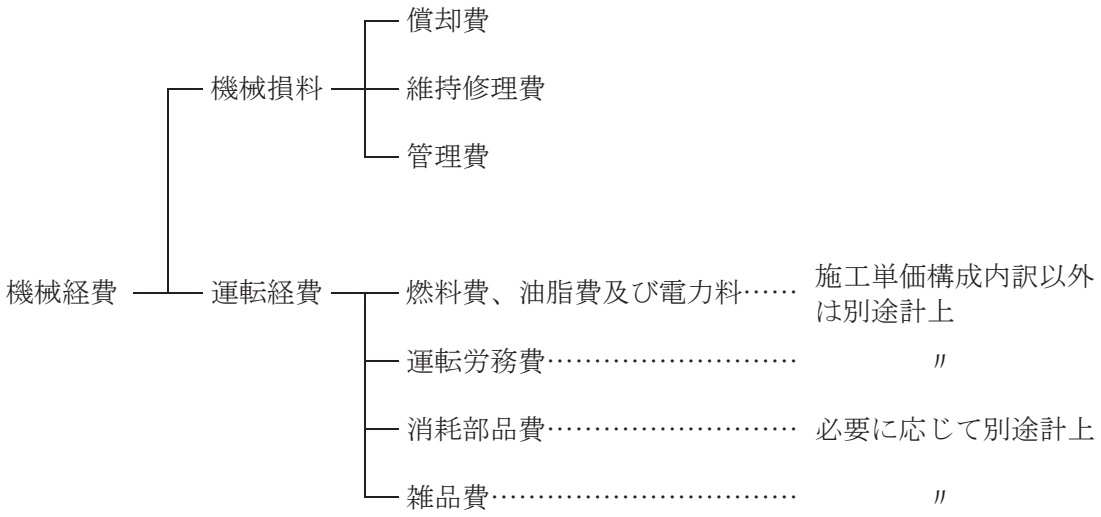
入力条件	A	**規格区分**
	（B）	機械損料数量の補正
	（C）	燃料消費量の補正（ℓ/日）
	（D）	運転労務数量の補正（人/日）

補助文内容	規格

施工単価構成内訳　　1.0日当り算出

名　　称		規　格	コード	数　　量	単位	単　価	備　　考
①	機械損料	表－１	表－１	1.0 又はB	供用日		
②	軽　　油		TZJ6702002	機関出力×燃料消費率×Ｔ又はC	ℓ		
③	一般運転手		RR0115	ＹＸＤ4 又はD	人		Ａ＝１～７の時
④	特殊運転手		RR0114	〃	〃		Ａ＝８～12 の時
⑤	合　　計						Σ①～④
⑥	単　　価			1.0	日		⑤/1.0

摘　要　　１．機械経費の構成は次のとおりである。



入力要領

Ａ　規格区分を表－１により入力する。

（表－１）

Ａ	コード	機　械　名　・　規　格	機関出力
1	MMJ0302001	トラック（普通）　1.5ｔ積	62KW
2	MMJ0302002	〃　〃　2.0 〃	98〃
3	MMJ0302003	〃　〃　3.0～3.5 〃	106〃
4	MMJ0302004	〃　〃　4.0～4.5 〃	137〃
5	MMJ0302006	〃　〃　6.0～6.5 〃	154〃
6	MMJ0302007	〃　〃　8.0 〃	186〃
7	MMJ0302008	〃　〃　11.0 〃	257〃
8	MMJ0302009	〃　（クレーン装置付）２ｔ級　2.0ｔ吊	98〃
9	MMJ0302010	〃　〃　2 〃　2.9 〃	98〃
10	MMJ0302011	〃　〃　3～3.5 〃　2.9 〃	132〃
11	MMJ0302012	〃　〃　4～4.5 〃　2.0 〃	132〃
12	MMJ0302013	〃　〃　4～4.5 〃　2.9 〃	132〃

Ｂ　機械損料数量が異なる場合は、損料数量を入力する。

Ｃ　燃料消費量が異なる場合は、消費量を入力する。燃料消費率は 0.040 を標準とする。

Ｄ　運転労務数量が標準と異なる場合は入力する。

◎	施工単価コード	①	**S２２１６**	１／２

施工単価名称	**クローラクレーン運転経費**	単　位	日
適用範囲 規　　格	クローラクレーンの運転に要する燃料、労務及び機械損料等の経費を含む。 機種　クローラクレーン　表－１を参照		

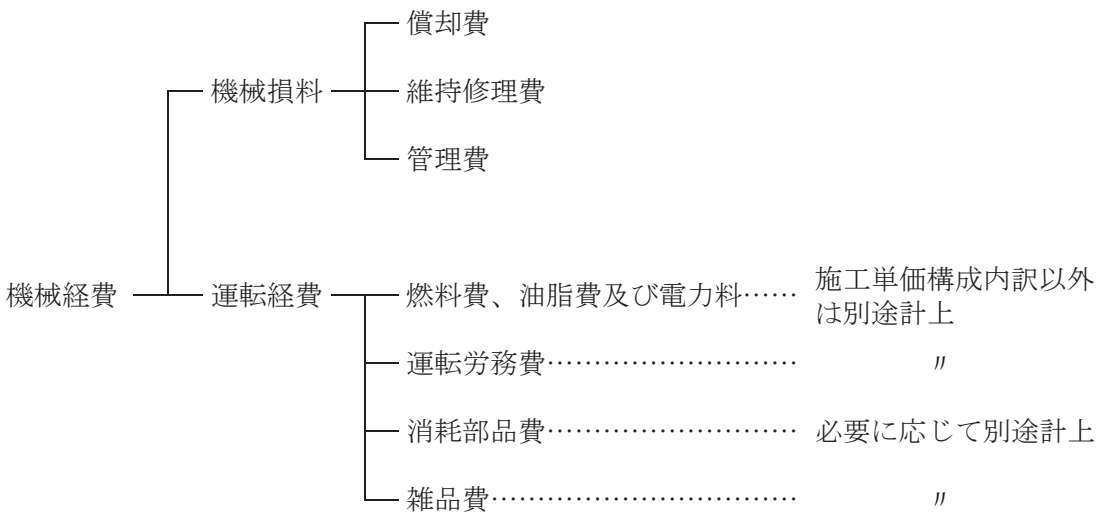
入力条件	A	**規格区分**
	（B）	機械損料数量の補正
	（C）	燃料消費量の補正（ℓ/日）
	（D）	運転労務数量の補正（人/日）

補助文内容	規格

施工単価構成内訳　　1.0日当り算出

名　　称		規　格	コード	数　　量	単　位	単　価	備　考
①	機械損料	表－１	表－１	1.0 又はB	供用日		
②	軽　　油		TZJ6702002	機関出力×燃料消費率×Ｔ又はC	ℓ		
③	特殊運転手		RR0114	ＹＸＤ4 又はD	人		
④	合　　計						Σ①～③
⑤	単　　価			1.0	日		④/1.0

摘　要　　１．機械経費の構成は次のとおりである。



入力要領

A　規格区分を表－１により入力する。

（表－１）

A	コード	規　　格	機関出力
1	MMJ0401062	機械駆動式ウィンチ・ラチスジブ型 16ｔ吊	71KW
2	MMJ0401005	〃　35～40 〃	94〃
3	MMJ0401007	〃　45～50 〃	102〃
4	MMJ0401013	油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型 30～35 〃	112〃
5	MMJ0401015	〃　40～45 〃	114〃
6	MMJ0401017	〃　50～55 〃	132〃
7	－	－	－
8	－	－	－
9	MMJ0401031	排出ガス対策型（第1次基準値）油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型 30～35 〃	112〃
10	MMJ0401033	〃　〃　40～45 〃	114〃
11	MMJ0401035	〃　〃　50～55 〃	132〃
12	MMJ0401036	〃　〃　60～65 〃	154〃
13	MMJ0401037	〃　〃　80 〃	184〃
14	－	－	－
15	MMJ0401053	排出ガス対策型（第2次基準値）油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型 50～55 〃	132〃
16	MMJ0401049	排出ガス対策型（第3次基準値）　〃　40～50 〃	127〃
17	MMJ0401050	〃　〃　50～55 〃	147〃
18	MMJ0401064	〃　〃　70 〃	212〃
19	MMJ0401067	〃　〃　100 〃	242〃
20	MMJ0401201	排出ガス対策型（2011年規制）　〃　100 〃	240〃
21	M04709	排出ガス対策型（2014年規制）　〃　50～55 〃	148〃
22	M04710	〃　〃　70 〃	207〃
23	M04711	〃　〃　80 〃	236〃
24	M04712	〃　〃　90 〃	212〃
25	M04713	〃　〃　100 〃	241〃
26	M04714	〃　〃　120 〃	241〃
27	M04715	〃　〃　200 〃	271〃
28	M04704	排出ガス対策型（第3次基準値）　〃　80 〃	212〃
29	MMJ0401218	排出ガス対策型（2014年規制）　〃　基礎工事用　70～90 〃	212〃
30	MMJ0401219	〃　〃　〃　100 〃	241〃

B　機械損料数量が異なる場合は、損料数量を入力する。

C　燃料消費量が異なる場合は、消費量を入力する。燃料消費率は 0.076 を標準とする。

D　運転労務数量が標準と異なる場合は入力する。

－	施工単価コード	①	**S２２１７**	１／２

施工単価名称	**ラフテレーンクレーン運転経費**	単　位	日
適用範囲 規　　格	ラフテレーンクレーンの運転に要する燃料、労務及び機械損料等の経費を含む。 機種　ラフテレーンクレーン　表－１を参照		

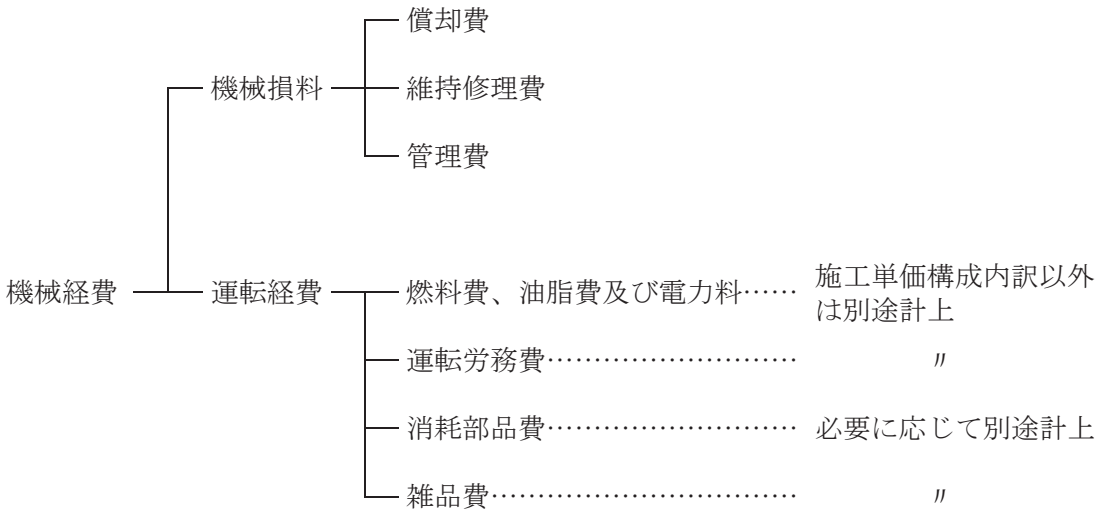
入力条件	A	**規格区分**
	（B）	機械損料数量の補正
	（C）	燃料消費量の補正（ℓ/日）
	（D）	運転労務数量の補正（人/日）

補助文内容	規格

施工単価構成内訳　　1.0日当り算出

名　　称		規　格	コード	数　　量	単位	単　価	備　考
①	機械損料	表－１	表－１	1.0又はB	供用日		
②	軽　　油		TZJ6702002	機関出力×燃料消費率×Ｔ又はC	ℓ		
③	特殊運転手		RR0114	ＹＸＤ４又はD	人		
④	合　　計						Σ①～③
⑤	単　　価			1.0	日		④/1.0

摘　要　　１．機械経費の構成は次のとおりである。



－	施工単価コード	①	**S２２１７**	２／２

入力要領

A **規格区分を表－１により入力する。**

（表－１）

A	コード	規格	機関出力
1	M04601	排出ガス対策型（第2次基準値）油圧伸縮ジブ型　吊上能力 4.9ｔ吊り	125KW
2	M04602	〃　〃　12～13　〃	125〃
3	M04603	〃　〃　16　〃	160〃
4	M04604	〃　〃　20　〃	170〃
5	MMJ0403022	〃　〃　25　〃	193〃
6	M04606	〃　〃　30　〃	200〃
7	M04607	〃　〃　35　〃	200〃
8	M04608	〃　〃　50～51　〃	257〃
9	M04609	〃　〃　60～65　〃	271〃
10	MMJ0403025	排出ガス対策型（第1次基準値）油圧伸縮ジブ型　吊上能力 4.9ｔ吊り	118〃
11	MMJ0403012	〃　〃　〃　7　〃	118〃
12	MMJ0403013	〃　〃　〃　10　〃	118〃
13	MMJ0403014	〃　〃　〃　16　〃	140〃
14	MMJ0403015	〃　〃　〃　20　〃	163〃
15	MMJ0403016	〃　〃　〃　25　〃	193〃
16	MMJ0403017	〃　〃　〃　35　〃	200〃
17	MMJ0403018	〃　〃　〃　45　〃	237〃
18	MMJ0403019	〃　〃　〃　50～51　〃	254〃
19	M04610	排出ガス対策型（第3次基準値）　〃　〃　25　〃	200〃
20	MMJ0403052	排出ガス対策型（2011年規制）　〃　〃　50～51　〃	276〃

B　機械損料数量が異なる場合は、損料数量を入力する。

D　燃料消費量が異なる場合は、消費量を入力する。燃料消費率は0.075を標準とする。

E　運転労務数量が標準と異なる場合は入力する。

－	施工単価コード	①	**Ｓ２２１９**	１／１

施工単価名称		**支柱打込機運転経費**	単　位	日
適用範囲 規　　格		支柱打込機の運転に要する燃料、労務及び機械損料等の経費を含む。 機種　支柱打込機　モンケン式　400～600kg（走行98KW、作業29KW）		
入力条件	（A）	機械損料数量の補正		
	（B）	燃料消費量の補正（ℓ/日）		
	（C）	運転労務数量の補正（人/日）		
補助文内容		規格		

施工単価構成内訳　　1.0日当り算出

	名　　称	規　格	コード	数　　量	単位	単　価	備　考
①	機械損料	400～600kg	MMJ1144001	1.0 又は A	供用日		
②	軽　　油		TZJ6702002	6.5×Ｔ又は B	ℓ		
③	一般運転手		RR0115	ＹＸＤ4 又は C	人		
④	合　　計						Σ①～③
⑤	単　　価			1.0	日		④/1.0

摘　要　　１．機械経費の構成は次のとおりである。

- 機械経費
  - 機械損料
    - 償却費
    - 維持修理費
    - 管理費
  - 運転経費
    - 燃料費、油脂費及び電力料…… 施工単価構成内訳以外は別途計上
    - 運転労務費…… 〃
    - 消耗部品費…… 必要に応じて別途計上
    - 雑品費…… 〃

A　機械損料数量が異なる場合は、損料数量を入力する。

B　燃料消費量が異なる場合は、消費量を入力する。燃料消費率は 0.051 を標準とする。

C　運転労務数量が標準と異なる場合は入力する。

－	施工単価コード	①	**Ｓ２２２０**	１／２

施工単価名称	**モータグレーダ運転経費**	単　位	日
適用範囲 規　　格	モータグレーダの運転に要する燃料、労務及び機械損料等の経費を含む。 使用機械　モータグレーダ　表－１を参照		

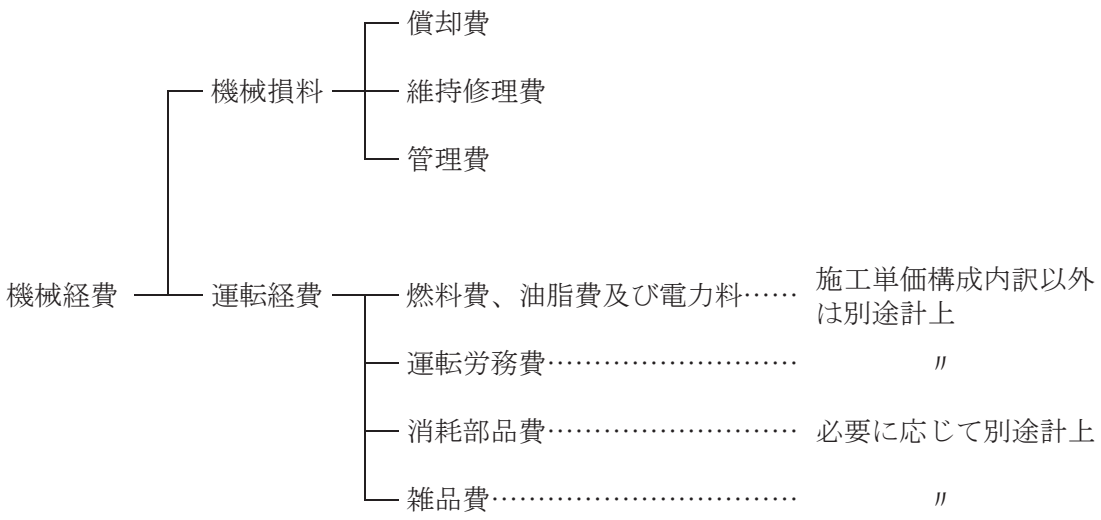
入力条件	A	**規格区分**
	（B）	機械損料数量の補正
	（C）	燃料消費量の補正（ℓ/日）
	（D）	運転労務数量の補正（人/日）

補助文内容	規格・損耗

施工単価構成内訳　　1.0日当り算出

名　　称		規　格	コード	数　　量	単位	単　価	備　考
①	機械損料	表－１	表－１	1.0又はB	供用日		
②	軽　　油		TZJ6702002	機関出力×燃料消費率×Ｔ又はC	ℓ		
③	特殊運転手		RR0114	ＹＸＤ4又はD	人		
④	合　　計						Σ①～③
⑤	単　　価			1.0	日		④/1.0

摘　要　　１．機械経費の構成は次のとおりである。



入力要領

Ａ　規格区分を表－１により入力する。

（表－１）

Ａ	コード	規　　格	機関出力
１	MMJ0701009	排出ガス対策型（第１次基準値）油圧式　〃　3.1m	85〃
２	MMJ0701011	〃　〃　〃　〃　3.7m	115〃

Ｂ　機械損料数量が異なる場合は、損料数量を入力する。

Ｃ　燃料消費量が異なる場合は、消費量を入力する。燃料消費率は 0.112 を標準とする。

Ｄ　運転労務数量が標準と異なる場合は入力する。

－	施工単価コード	①	**Ｓ２２２１**	１／２

施工単価名称	**スタビライザ運転経費**	単　位	日
適用範囲 規　　格	スタビライザの運転に要する燃料、労務及び機械損料等の経費を含む。 機種　スタビライザ　表－１を参照		

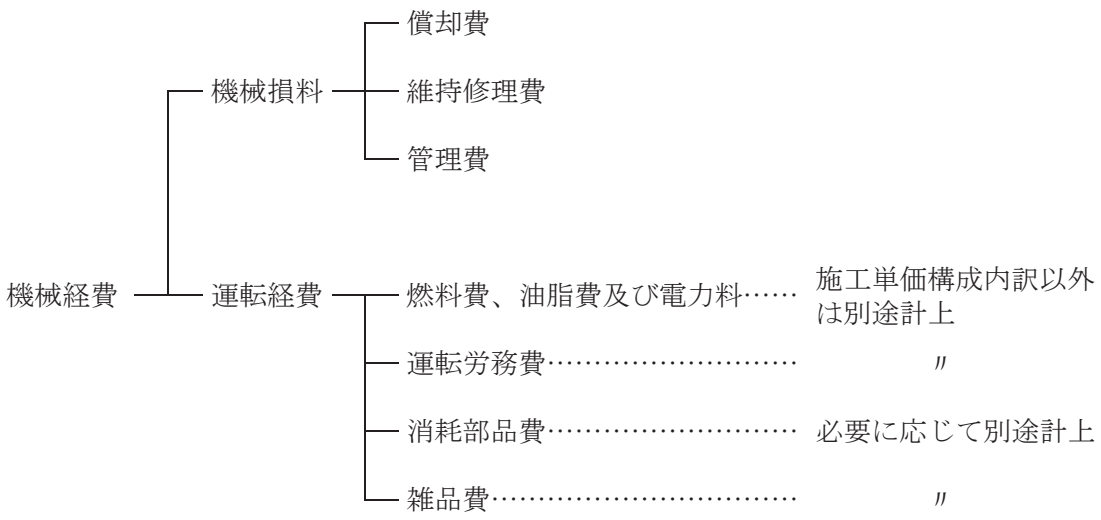
入力条件	A	**規格区分**
	（B）	機械損料数量の補正
	（C）	燃料消費量の補正（ℓ/日）
	（D）	運転労務数量の補正（人/日）

補助文内容	規格、損耗

施工単価構成内訳　　1.0日当り算出

名　　称		規　格	コード	数　　量	単位	単　価	備　考
①	機械損料	表－１	表－１	1.0又はB	供用日		
②	軽　　油		TZJ6702002	機関出力×燃料消費率×Ｔ又はC	ℓ		
③	特殊運転手		RR0114	ＹＸＤ４又はD	人		
④	合　　計						Σ①～③
⑤	単　　価			1.0	日		④/1.0

摘　要　　１．機械経費の構成は次のとおりである。



入力要領

A　規格区分を表－１により入力する。

（表－１）

A	コード	機　械　名　・　規　格	機関出力
1	MMJ0702004	路床改良用・処理幅 2.0m×処理深さ 0.6m	221KW
2	MMJ0702013	路床改良用・処理幅 2.0m×処理深さ 1.2m	279〃
3	MMJ0702017	路床改良用・排出ガス対策型（第２次基準値） 処理幅 2.0m×処理深さ 0.6m	265〃
4	MMJ0702018	路床改良用・排出ガス対策型（第２次基準値） 処理幅 2.0m×処理深さ 1.2m	265〃

B　機械損料数量が異なる場合は、損料数量を入力する。

C　燃料消費量が異なる場合は、消費量を入力する。燃料消費率は 0.115 を標準とする。

D　運転労務数量が標準と異なる場合は入力する。

－	施工単価コード	①	**S２２２２**	１／２

施工単価名称	**ロードローラ運転経費**	単　位	日
適用範囲 規　　格	マカダムローラ及びタンデムローラの運転に要する燃料、労務及び機械損料等の経費を含む。 機種　ロードローラ　表－１を参照		

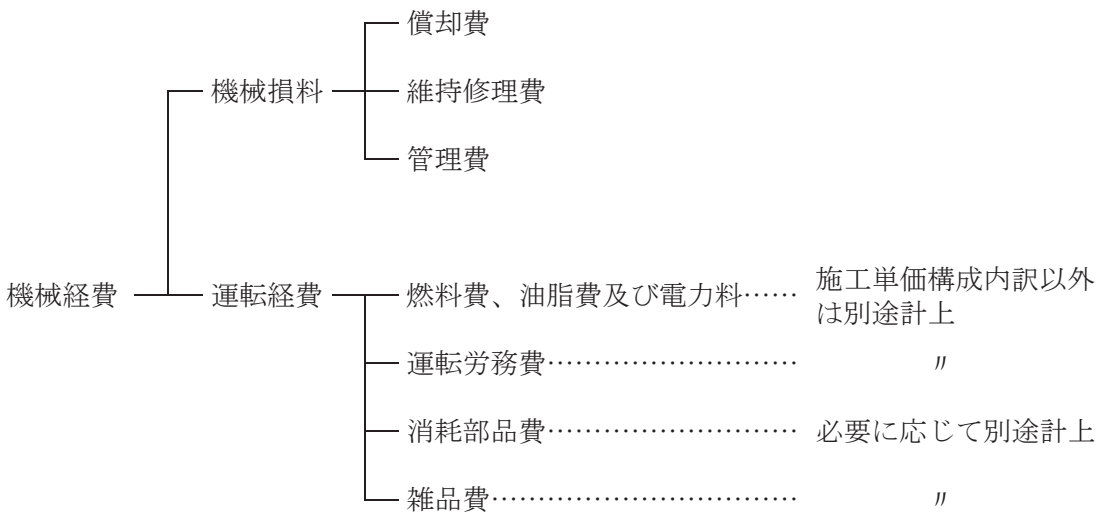
入力条件	A	**規格区分**
	（B）	機械損料数量の補正
	（C）	燃料消費量の補正（ℓ/日）
	（D）	運転労務数量の補正（人/日）

補助文内容	規格

施工単価構成内訳　　1.0日当り算出

名　　称		規　格	コード	数　　量	単位	単　価	備　考
①	機械損料	表－１	表－１	1.0又はB	供用日		
②	軽　　油		TZJ6702002	機関出力×燃料消費率×Ｔ又はC	ℓ		
③	特殊運転手		RR0114	ＹＸＤ４又はD	人		
④	合　　計						Σ①～③
⑤	単　　価			1.0	日		④/1.0

摘　要　　１．機械経費の構成は次のとおりである。



入力要領

Ａ　規格区分を表－１により入力する。

（表－１）

Ａ	コード	規　　格	機関出力
1	MMJ0801008	排出ガス対策型（第1次基準値）マカダム両輪駆動　〃　　2.1m　10～12ｔ	56KW

Ｂ　機械損料数量が異なる場合は、損料数量を入力する。

Ｃ　燃料消費量が異なる場合は、消費量を入力する。燃料消費率は 0.128 を標準とする。

Ｄ　運転労務数量が標準と異なる場合は入力する。

－	施工単価コード	①	**Ｓ２２２３**	１／２

施工単価名称	**タイヤローラ運転経費**	単　位	日
適用範囲 規　　格	タイヤローラの運転に要する燃料、労務及び機械損料等の経費を含む。 機種　タイヤローラ　表－１を参照		

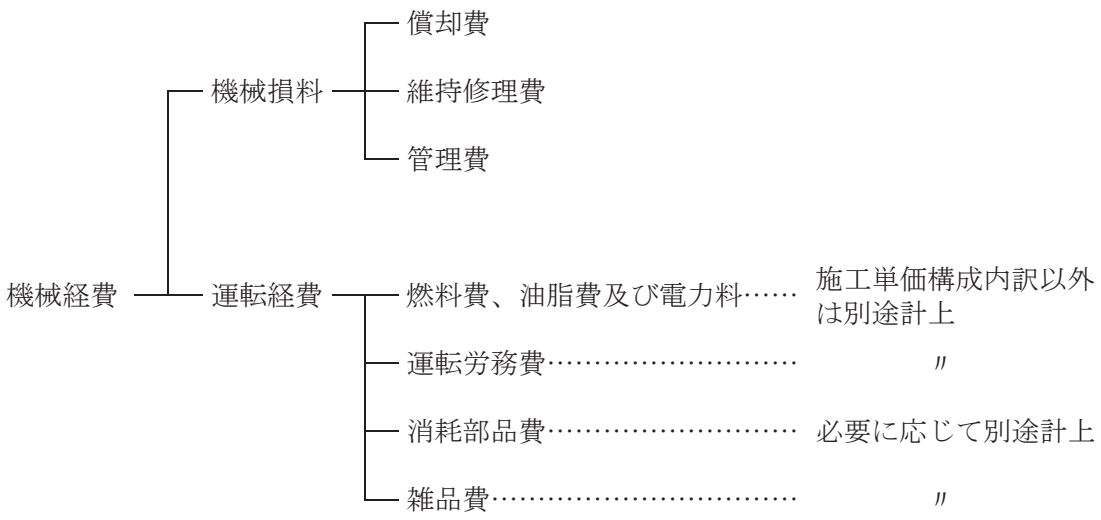
	A	**規格区分**
入力条件	（B）	機械損料数量の補正
	（C）	燃料消費量の補正（ℓ/日）
	（D）	運転労務数量の補正（人/日）

補助文内容	規格

施工単価構成内訳　　1.0日当り算出

名　　称		規　格	コード	数　　量	単位	単　価	備　考
①	機械損料	表－１	表－１	1.0又はB	供用日		
②	軽　　油		TZJ6702002	機関出力×燃料消費率×Ｔ又はC	ℓ		
③	特殊運転手		RR0114	ＹＸＤ４又はD	人		
④	合　　計						Σ①～③
⑤	単　　価			1.0	日		④/1.0

摘　要　　１．機械経費の構成は次のとおりである。



入力要領

Ａ　規格区分を表－１により入力する。

（表－１）

Ａ	コード	機　械　名　・　規　格	機関出力
1	M14121	排出ガス対策型（第１次基準値）　３～４ｔ	17KW
2	MMJ0802006	〃　８～20〃	71〃

Ｂ　機械損料数量が異なる場合は、損料数量を入力する。

Ｃ　燃料消費量が異なる場合は、消費量を入力する。燃料消費率は 0.098 を標準とする。

Ｄ　運転労務数量が標準と異なる場合は入力する。

－	施工単価コード	①	**S２２２４**	１／２

施工単価名称	**振動ローラ運転経費**	単　位	日
適用範囲 規　　格	振動ローラの運転に要する燃料、労務及び機械損料等の経費を含む単価である。 機種　振動ローラ　表－１を参照		

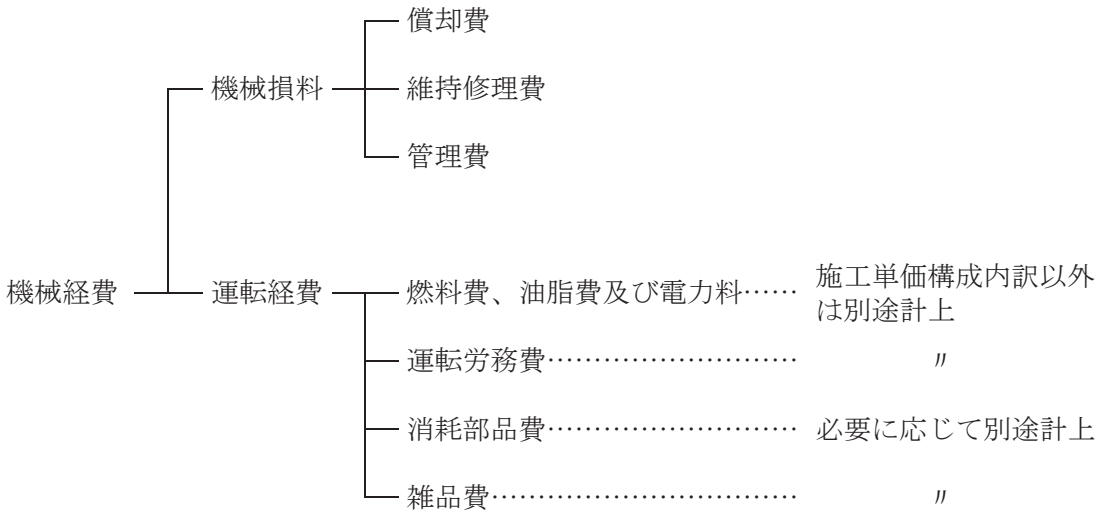
入力条件	A	**規格区分**
	（B）	機械損料数量の補正
	（C）	燃料消費量の補正（ℓ/日）
	（D）	運転労務数量の補正（人/日）

補助文内容	規格

施工単価構成内訳　　1.0日当り算出

名　　称		規　格	コード	数　　量	単位	単　価	備　考
①	機械損料	（表－１）	表－１	1.0 又はB	供用日		
②	軽　　油		TZJ6702002	機関出力×燃料消費率×Ｔ又はC	ℓ		
③	特殊運転手		RR0114	ＹＸＤ４又はD	人		Ａ＝１，４～８の時
④	特殊作業員		RR0101	〃	〃		Ａ＝２，３の時
⑤	合　　計						Σ①～④
⑥	単　　価			1.0	日		⑤/1.0

摘　要　　１．機械経費の構成は次のとおりである。



入力要領

Ａ　規格区分を表－１により入力する。

（表－１）

Ａ	コード	規　　格	機関出力
1	M14207	搭乗式・タンデム型　15.0～18.0ｔ	150KW
2	M14243	排出ガス対策型（第1次基準値）搭乗式・タンデム型　1.2～ 1.5〃	10〃
3	M14241	〃　〃　2.4～ 2.8〃	19〃
4	M14242	〃　〃　3.0～ 5.0〃	21〃
5	MMJ0804017	〃　〃　6.0～ 7.5〃	56〃
6	MMJ0804018	〃　〃　8.0～10.0〃	77〃
7	MMJ0804024	〃　〃　11.0～12.0〃	88〃
8	MMJ0804020	〃　搭乗式・コンバインド型　3.0～ 4.0〃	20〃

Ｂ　機械損料数量が異なる場合は、損料数量を入力する。

Ｃ　燃料消費量が異なる場合は、消費量を入力する。燃料消費率は 0.184 を標準とする。

Ｄ　運転労務数量が標準と異なる場合は入力する。

－	施工単価コード	①	**Ｓ２２２５**	１／２

施工単価名称	**コンクリートポンプ車運転経費**	単　位	日
適用範囲 規　　格	コンクリートポンプの運転に要する燃料、労務及び機械損料等の経費を含む。 機種　コンクリートポンプ車（配管式） （ブーム式）		

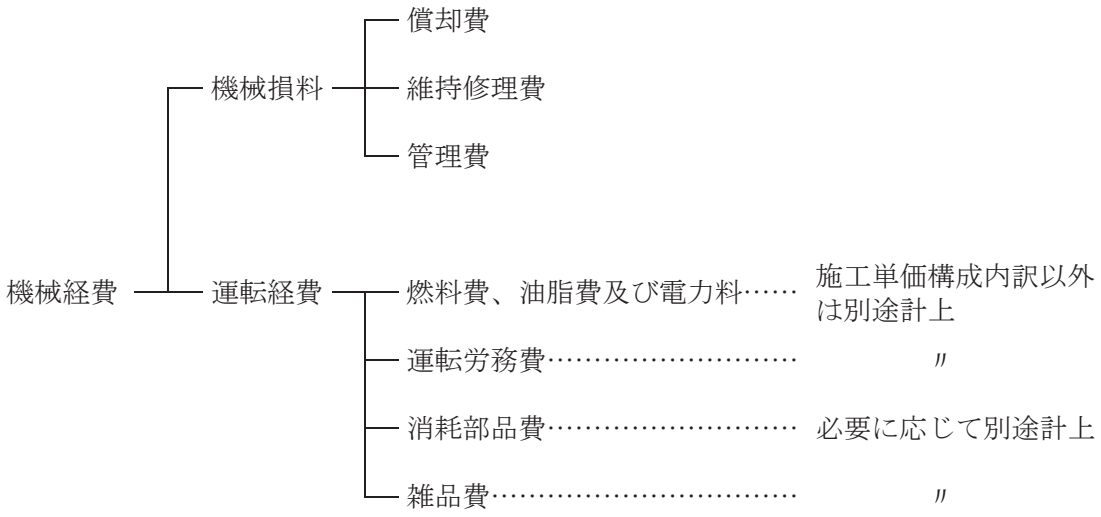
入力条件	A	**規格区分**
	（B）	機械損料数量の補正
	（C）	燃料消費量の補正（ℓ/日）
	（D）	運転労務数量の補正（人/日）

補助文内容	規格

施工単価構成内訳　　1.0日当り算出

名　　称		規　格	コード	数　　量	単位	単　価	備　考
①	機械損料	表－１	表－１	1.0又はB	供用日		
②	軽　　油		TZJ6702002	機関出力×燃料消費率×Ｔ又はC	ℓ		
③	特殊運転手		RR0114	ＹＸＤ４又はD	人		
④	合　　計						Σ①～③
⑤	単　　価			1.0	日		④/1.0

摘　要　　１．機械経費の構成は次のとおりである。



入力要領

Ａ　規格区分を表－１により入力する。

（表－１）

Ａ	コード	機　械　名　・　規　格	機関出力
1	MMJ0903005	コンクリートポンプ車（ブーム式）　20m³／ｈ	74KW
2	MMJ0903006	〃　〃　30　〃	103〃
3	MMJ0903001	〃　（配管式）　40～ 45　〃	82〃
4	MMJ0903002	〃　〃　55　〃	121〃
5	MMJ0903003	〃　〃　70　〃	127〃
6	MMJ0903008	〃　（ブーム式）　55～ 60　〃	127〃
7	MMJ0903009	〃　（　〃　）　65～ 85　〃	166〃
8	MMJ0903007	〃　（　〃　）　40～ 45　〃	118〃
9	MMJ0903010	〃　（　〃　）　90～110　〃	199〃
10	MMJ0903004	〃　（配管式）　90～100　〃	141〃

Ｂ　機械損料数量が異なる場合は、損料数量を入力する。

Ｃ　燃料消費量が異なる場合は、消費量を入力する。燃料消費率は 0.066 を標準とする。

Ｄ　運転労務数量が標準と異なる場合は入力する。

－	施工単価コード	①	**Ｓ２２２６**	１／２

施工単価名称	**アスファルトフィニッシャ運転経費**	単　位	日
適用範囲 規　　格	アスファルトフィニッシャの運転に要する燃料、労務及び機械損料等の経費を含む。 機種　アスファルトフィニッシャ　　表－１を参照		

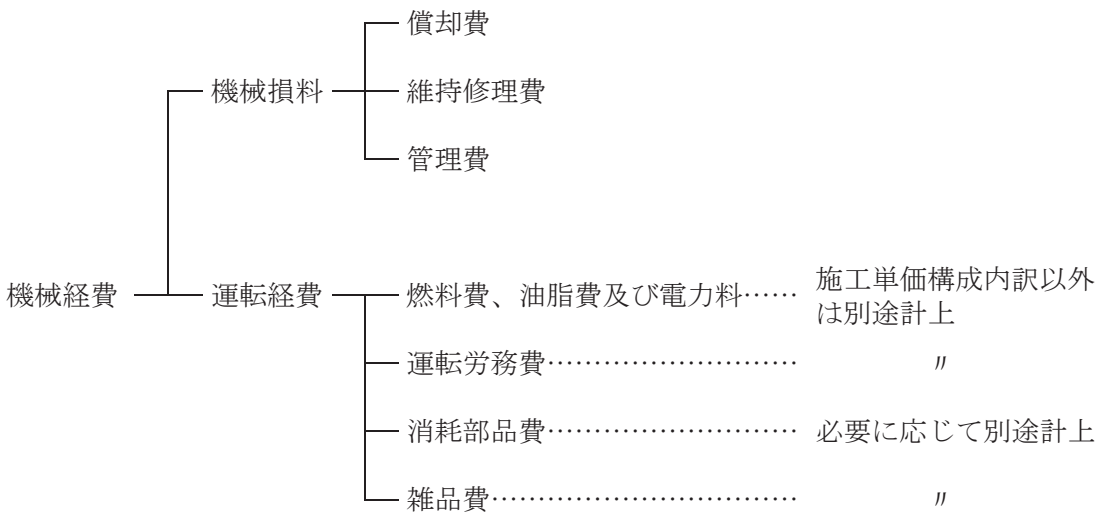
入力条件	A	**規格区分**
	（B）	機械損料数量の補正
	（C）	燃料消費量の補正（ℓ/日）
	（D）	運転労務数量の補正（人/日）

補助文内容	規格

施工単価構成内訳　　1.0日当り算出

	名　　称	規　　格	コード	数　　量	単位	単　　価	備　　考
①	機　械　損　料	表－１	表－１	1.0 又はB	供用日		
②	軽　　油		TZJ6702002	機関出力×燃料消費率×Ｔ又はC	ℓ		
③	特　殊　運　転　手		RR0114	ＹＸＤ４又はD	人		
④	合　　計						Σ①～③
⑤	単　　価			1.0	日		④/1.0

摘　要　　１．機械経費の構成は次のとおりである。



－	施工単価コード	①	**Ｓ２２２６**	２／２

入力要領

Ａ　規格区分を表－１により入力する。

（表－１）

Ａ	コード	規　　格	機関出力
１	MMJ1003018	クローラ型　舗装幅 1.4～ 3.0m	27KW
２	M16031	排出ガス対策型（第１次基準値）クローラ型　舗装幅 1.4～ 2.5〃	27KW
３	M16032	〃　〃　舗装幅 1.7～ 3.1〃	37KW
４	M16033	〃　〃　舗装幅 2.0～ 4.5〃	39KW
５	M16034	〃　〃　舗装幅 2.4～ 6.0〃	70KW
６	MMJ1003029	排出ガス対策型（第１次基準値）ホイール型　舗装幅 2.0～ 4.5〃	39KW
７	MMJ1003028	〃　〃　舗装幅 2.4～ 6.0〃	70KW
８	MMJ1003031	排出ガス対策型（第２次基準値）ホイール型　舗装幅 1.4～ 3.0〃	26KW
９	MMJ1003033	〃　〃　舗装幅 2.4～ 6.0〃	70KW

Ｂ　機械損料数量が異なる場合は、損料数量を入力する。

Ｃ　燃料消費量が異なる場合は、消費量を入力する。燃料消費率は 0.152 を標準とする。

Ｄ　運転労務数量が標準と異なる場合は入力する。

－	施工単価コード	①	**S２２２７**	１／１

施工単価名称	**モルタル吹付機運転経費**	単　位	日
適用範囲 規　　格	モルタル吹付機の運転に要する燃料及び機械損料等の経費を含む。 機種　モルタルコンクリート吹付機（法面用）湿式 0.8～1.2m³/h（18KW）		

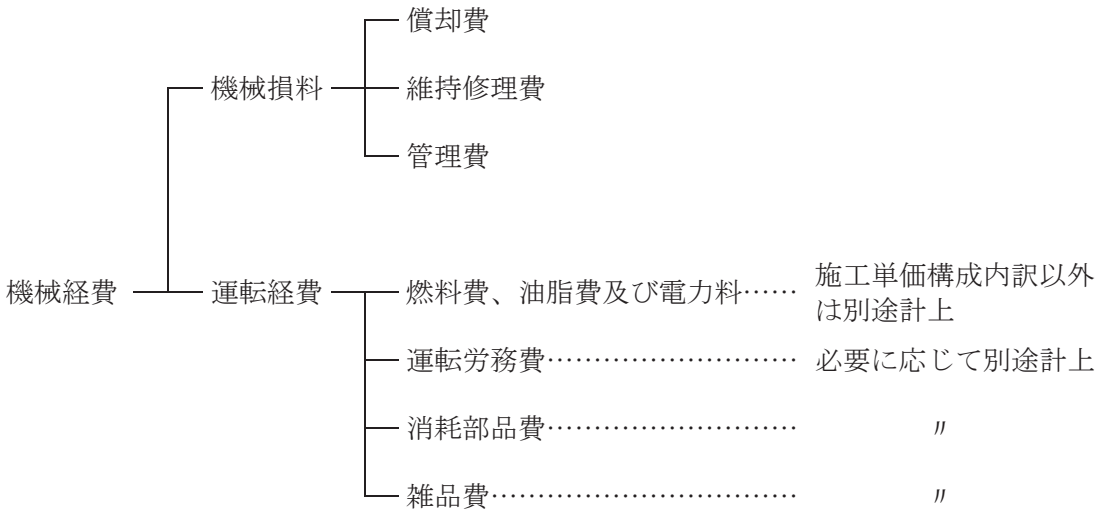
入力条件		
	（A）	機械損料数量の補正
	（B）	燃料消費量の補正（ℓ/日）

補助文内容	規格

施工単価構成内訳　　1.0日当り算出

	名　　称	規　格	コード	数　　量	単位	単　価	備　考
①	機械損料		MMJ2011006	1.0 又は A	供用日		
②	軽　　油		TZJ6702002	3.4×T 又は B	ℓ		
③	合　　計						Σ①～②
④	単　　価			1.0	日		③/1.0

摘　要　　１．機械経費の構成は次のとおりである。



A　機械損料数量が異なる場合は、損料数量を入力する。

B　燃料消費量が異なる場合は、消費量を入力する。燃料消費率は 0.191 を標準とする。

－	施工単価コード	①	**S２２２８**	１／２

施工単価名称	**種子吹付機運転経費**	単　位	日
適用範囲 規　　格	種子吹付機の運転に要する燃料及び機械損料等の経費を含む。 機種　種子吹付機タンク容量　1.0m³、2.0m³、2.5m³、3.0m³、4.0m³、4.6+0.4m³、5.0+0.5m³		

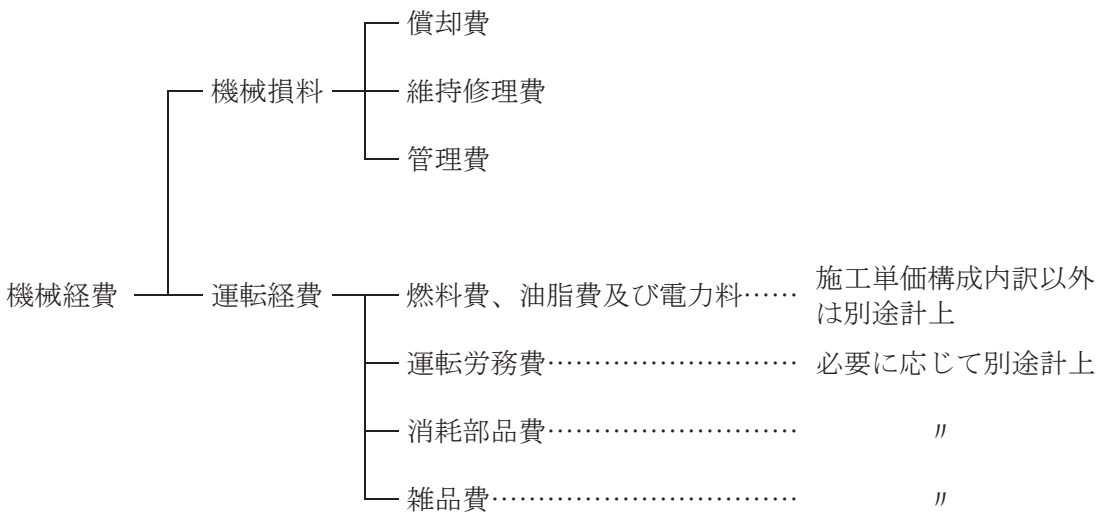
入力条件	A	**規格区分**
	（B）	機械損料数量の補正
	（C）	燃料消費量の補正（ℓ/日）

補助文内容	規格

施工単価構成内訳　　1.0日当り算出

名　　称		規　格	コード	数　　量	単位	単　価	備　考
①	機械損料	表－１	表－１	1.0又はB	供用日		
②	軽　　油		TZJ6702002	機関出力×燃料消費率×T又はC	ℓ		
③	合　　計						Σ①～②
④	単　　価			1.0	日		③/1.0

摘　要　　１．機械経費の構成は次のとおりである。



入力要領

Ａ　規格区分を表－１により入力する。

（表－１）

Ａ	コード	機　械　名　・　規　格	機関出力
1	M27861	種子吹付機（車載式・種子専用）タンク容量　1.0m³	7.4KW
2	M27863	〃　（　〃　）　〃　2.0m³	9.6〃
3	MMJ2038003	〃　（　〃　）　〃　2.5m³	22　〃
4	M27864	〃　（　〃　）　〃　3.0m³	15　〃
5	M27865	〃　（　〃　）　〃　4.0m³	15　〃
6	MMJ2038006	〃　（車載式・客土用）　〃　4.0m³	37　〃
7	M27891	〃（車載式・厚層植生基材吹付用）〃　4.6＋0.4m³	66　〃
8	M27892	〃　（　〃　）〃　5.0＋0.5m³	87　〃

Ｂ　機械損料数量が異なる場合は、損料数量を入力する。

Ｃ　燃料消費量が異なる場合は、消費量を入力する。燃料消費率は 0.191 を標準とする。

－	施工単価コード	①	**Ｓ２２３０**	１／２

施工単価名称	**散水車運転経費**	単　位	日
適用範囲 規　　格	散水車の運転に要する燃料、労務及び機械損料を含む。 機種　散水車　1,800ℓ、5,500～6,500ℓ		

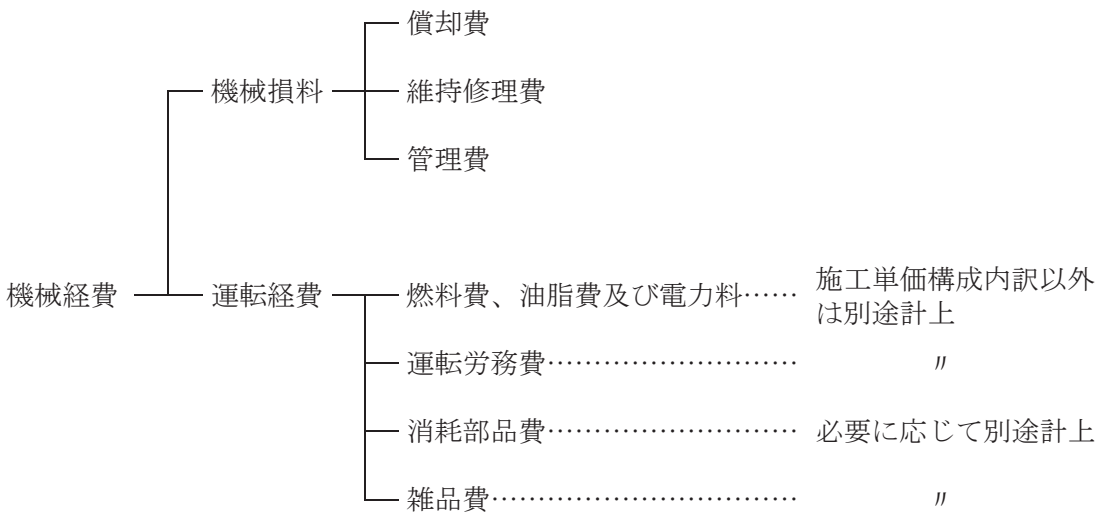
入力条件	A	**規格区分**
	（B）	機械損料数量の補正
	（C）	燃料消費量の補正（ℓ/日）
	（D）	運転労務数量の補正（人/日）

補助文内容	規格

施工単価構成内訳　　1.0日当り算出

名　　称		規　格	コード	数　　量	単位	単　価	備　考
①	機械損料	表－１	表－１	1.0又はB	供用日		
②	軽　　油		TZJ6702002	機関出力×燃料消費率×Ｔ又はC	ℓ		
③	一般運転手		RR0115	ＹＸＤ４又はD	人		
④	合　　計						Σ①～③
⑤	単　　価			1.0	日		④/1.0

摘　要　　１．機械経費の構成は次のとおりである。



入力要領

Ａ **規格区分を表－１により入力する。**

（表－１）

Ａ	コード	機　械　名　・　規　格	機関出力
1	MMJ1108006	散水車　タンク容量　1,800 ℓ	64KW
2	MMJ1108008	〃　タンク容量　5,500～6,500 〃	132 〃

Ｂ　機械損料数量が異なる場合は、損料数量を入力する。

Ｃ　燃料消費量が異なる場合は、消費量を入力する。燃料消費率は 0.037 を標準とする。

Ｄ　運転労務数量が標準と異なる場合は入力する。

－	施工単価コード	①	**Ｓ２２３１**	１／２

施工単価名称	**トラクタ（乗用・ホイール型）運転経費**	単　位	日
適用範囲 規　　格	トラクタの運転に要する燃料、労務及び機械損料等の経費を含む。 機種　トラクタ　表－１を参照		

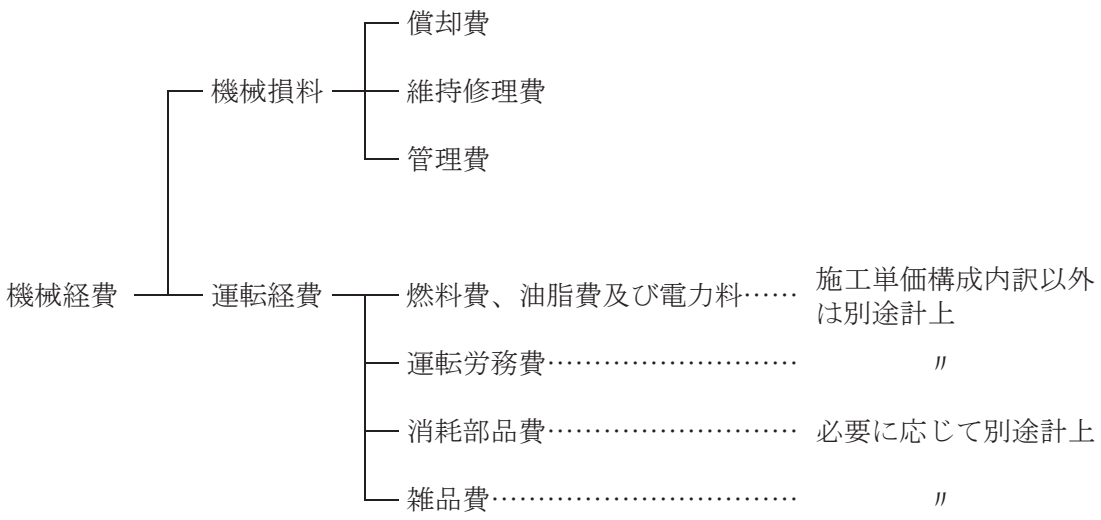
入力条件	A	**規格区分**
	（B）	機械損料数量の補正
	（C）	燃料消費量の補正（ℓ/日）
	（D）	運転労務数量の補正（人/日）

補助文内容	規格

施工単価構成内訳　　1.0日当り算出

名　　称		規　格	コード	数　　量	単位	単　価	備　考
①	機械損料	表－１	表－１	1.0又はB	供用日		
②	軽　　油		TZJ6702002	機関出力×燃料消費率×Ｔ又はC	ℓ		
③	一般運転手		RR0115	ＹＸＤ４又はD	人		
④	合　　計						Σ①～③
⑤	単　　価			1.0	日		④/1.0

摘　要　　１．機械経費の構成は次のとおりである。



ー	施工単価コード	①	**S２２３１**	２／２

入力要領

A **規格区分を表－１により入力する。**

（表－１）

A	コード	規格		機関出力
1	M35063	トラクタ（乗用・ホイール型）	30～44KW 級	44KW
2	M35064	〃 〃	52～59KW 級	59〃

B 機械損料数量が異なる場合は、損料数量を入力する。

C 燃料消費量が異なる場合は、消費量を入力する。燃料消費率は 0.120 を標準とする。

D 運転労務数量が標準と異なる場合は入力する。

○	施工単価コード	①	**S２２３３**	１／２

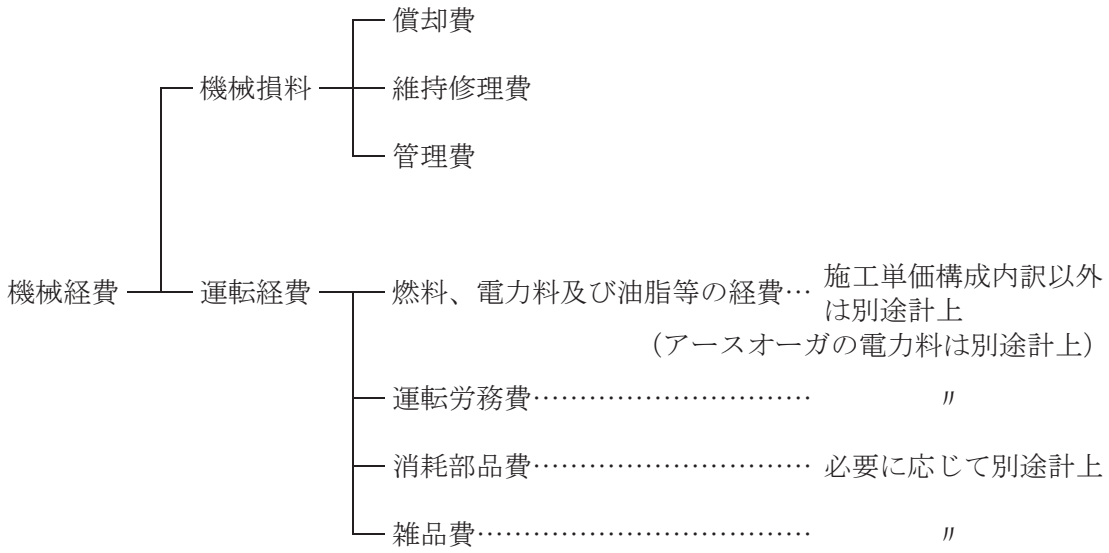
施工単価名称	**クローラ式杭打機運転経費**	単　位	日
適用範囲 規　　格	クローラ式杭打機の運転に要する燃料、労務及び機械損料等を含む。 クローラ式杭打機　表－１参照		

入力条件	A	**規格区分**
	（B）	機械損料数量の補正
	（C）	燃料消費量の補正（ℓ/日）
	（D）	運転労務数量の補正（人/日）
補助文内容		規格

施工単価構成内訳　　1.0日当り算出

名　　称		規　格	コード	数　　量	単位	単　価	備　考
①	機械損料	表－１	表－１	1.0又はB	供用日		
②	軽　　油		TZJ6702002	機関出力×燃料消費率×Ｔ又はC	ℓ		
③	特殊運転手		RR0114	ＹＸＤ４又はD	人		
④	合　　計						Σ①～③
⑤	単　　価			1.0	日		④/1.0

摘　要　　１．機械経費の構成は次のとおりである。



○	施工単価コード	①	**Ｓ２２３３**	２／２

入力要領

Ａ　規格区分を表－１により入力する。

（表－１）

Ａ	コード	機　械　名　・　規　格	機関出力
1	MMJ0511009	クローラ式杭打機（ディーゼルハンマ・直結三点支持式） 〃　ラム質量 3.5ｔ　リーダ 18～21m　吊 35～40ｔ	ベースマシン 117KW ハンマ 3.5ｔ
2	MMJ0511015	〃　（ディーゼルハンマ・ブーム式） ラム質量 1.3ｔ　リーダ 18m　吊 16ｔ	ベースマシン 117KW ハンマ 1.3ｔ
3	MMJ0511016	〃　〃 ラム質量 2.5ｔ　リーダ 19m　吊 25ｔ	ベースマシン 117KW ハンマ 2.5ｔ
4	MMJ0511017	クローラ式杭打機（ディーゼルハンマ・アースオーガ併用） ラム質量 1.3ｔ　32～60cm　オーガ出入 30KW　18～21m	ベースマシン 117KW ハンマ 1.3ｔ
5	M05314	クローラ式アースオーガ（アースオーガ併用圧入杭打機） アースオーガ出力 45KW	ベースマシン 92KW

B　機械損料数量が異なる場合は、損料数量を入力する。

C　燃料消費量が異なる場合は、消費量を入力する。燃料消費率はベースマシン 0.088（ℓ/kw-h）、ハンマ 7.648（ℓ/t-h）、オーガ 0.436（kwh/kw）を標準とする。

D　運転労務数量が標準と異なる場合は入力する。

－	施工単価コード	①	**Ｓ２２３５**	１／１

施工単価名称	**リフト車運転経費**	単　位	日
適用範囲 規　　格	リフト車の運転に要する燃料、労務及び機械損料等を含む。 機種　トラック架装・垂直型　作業床高 13.2m、積載荷重 1000 kg（95KW）		

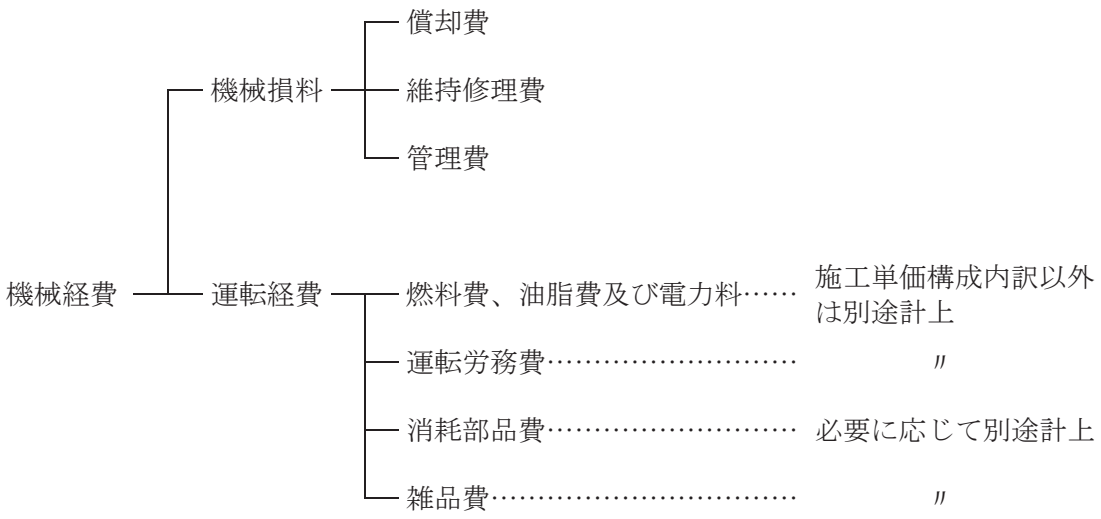
入力条件		
	（A）	機械損料数量の補正
	（B）	燃料消費量の補正（ℓ/日）
	（C）	運転労務数量の補正（人/日）

補助文内容	規格

施工単価構成内訳　　1.0日当り算出

	名　　称	規　格	コード	数　　量	単位	単　価	備　考
①	機械損料		MMJ0433010	1.0 又は A	供用日		
②	軽　　油		TZJ6702002	3.5×Ｔ又は B	ℓ		
③	特殊運転手		RR0114	ＹＸＤ４又は C	人		
④	合　　計						Σ①～③
⑤	単　　価			1.0	日		④/1.0

摘　要　　１．機械経費の構成は次のとおりである。



A　機械損料数量が異なる場合は、損料数量を入力する。

B　燃料消費量が異なる場合は、消費量を入力する。燃料消費率は 0.037 を標準とする。

C　運転労務数量が標準と異なる場合は入力する。

－	施工単価コード	①	**Ｓ２２３６**	１／２

施工単価名称	**バイブロハンマ（単体）運転経費**	単　位	日
適用範囲 規　　格	バイブロハンマ（単体）の運転に要する電力料及び機械損料等の経費を含む。 機種　バイブロハンマ　表－１を参照		

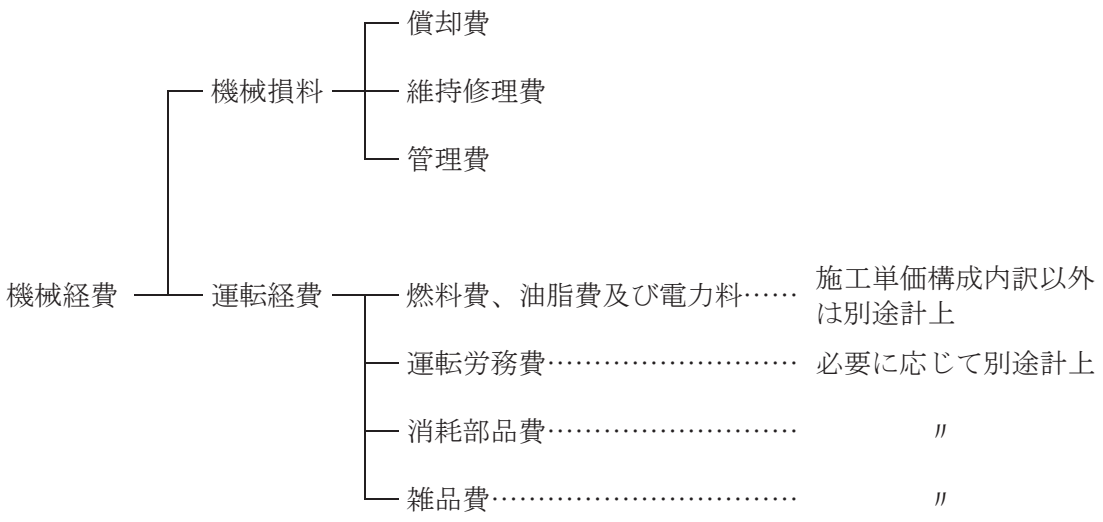
入力条件	A	**規格区分**
	（B）	機械損料数量の補正
	（C）	電力消費量の補正（KW/日）

補助文内容	規格

施工単価構成内訳　　1.0日当り算出

名　　称		規　格	コード	数　　量	単位	単　価	備　考
①	機械損料		表－１	1.0 又はB	供用日		
②	電力料金		TNP085	機関出力×電力消費率×T/100 又はC/100	100KW		
③	合　　計						Σ①～②
④	単　　価			1.0	日		③/1.0

摘　要　　１．機械経費の構成は次のとおりである。



ー	施工単価コード	①	**Ｓ２２３６**	２／２

入力要領

Ａ　規格区分を表－１により入力する。

（表－１）

Ａ	コード	規　　格	機関出力
１	MMJ0503005	電動式　普通　　起振力　226～235KN	30KW
２	MMJ0503006	〃　　275～294KN	40〃
３	MMJ0503008	〃　　461～480KN	60〃

Ｂ　機械損料数量が異なる場合は、損料数量を入力する。

Ｃ　電力消費量が異なる場合は、消費量を入力する。電力消費率は 0.305 を標準とする。

19-1. 機械運転経費(日当り)

コード	施　工　単　価　名　称	単　位
S2101	グラウトポンプ運転経費	日
S2102	グラウトミキサ運転経費	日
S2103	タンパ及びランマ運転経費	日
S2104	振動コンパクタ運転経費	日
S2105	アスファルトエンジンスプレーヤ運転経費	日
S2106	アスファルトカーバ運転経費	日
S2107	空気圧縮機運転経費	日
S2108	小型渦巻ポンプ運転経費	日
S2109	タービンポンプ運転経費	日
S2110	真空ポンプ運転経費	日
S2111	潜水ポンプ運転経費	日
S2112	サンドポンプ運転経費	日
S2116	発動発電機運転経費	日
S2117	ウインチ運転経費	日
S2118	小型バックホウ運転経費	日
S2119	バイブレーター運転経費	日
S2120	電気溶接機運転経費	日
S2121	ベルトコンベア運転経費	日
S2122	草刈機運転経費	日
S2123	コンクリートカッタ運転経費	日
S2127	不整地運搬車運転経費	日
S2128	ディストリビュータ運転経費	日

－	施工単価コード	②	S２１０１	１／２

施工単価名称	グラウトポンプ運転経費	単　位	日
適用範囲 規　　格	グラウトポンプの運転に要する燃料及び機械損料等の経費を含む。 機種　グラウトポンプ　横型単筒（モーター式）15～30、30～70 ℓ/min 横型二連複動ピストン式（モーター式）37～100、200、300、350～400、600～800 ℓ/min 横型三連プランジャー式　13～130、30～200 ℓ/min		

入力条件	A	規格区分

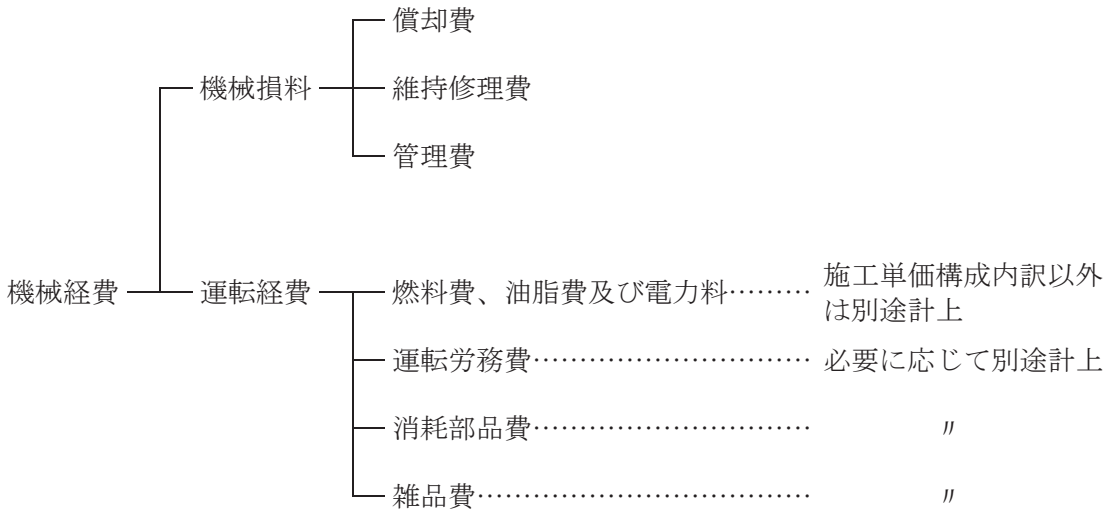
補助文内容	規格

施工単価構成内訳　　1.0日当り算出

名　　称		規　格	コード	数　　量	単位	単　価	備　考
①	機械損料	表－１	表－１	1.0	日		
②	電力料金		TNP085	機関出力×電力消費率×T/100	100kWh		
③	合　　計						Σ①～②
④	単　　価			1.0	日		③/1.0

摘　要

１．機械経費の構成は次のとおりである。



２．本単価は運転経費単位当りの燃料油脂費、機械損料の経費である。但しこれ以外で補助労務等が必要な場合は別途計上する。

３．運転時間当り電力消費率は0.613を標準とする。

４．日当り運転時間はＴ＝７時間を標準とする。

入力要領

A　規格区分を表－１により入力する。

（表－１）

A	コード	機　械　名　・　規　格	機関出力
1	MMJ0571001	グラウトポンプ（横型単筒）　15～ 30ℓ／min	２KW
2	MMJ0571002	〃　〃　30～ 70　〃	４〃
3	MMJ0571003	〃（横型二連複動ピストン式）　37～100　〃	８〃
4	MMJ0571004	〃　〃　200　〃	11〃
5	MMJ0571005	〃　〃　300　〃	15〃
6	MMJ0571006	〃　〃　350～400　〃	20〃
7	MMJ0571007	〃　〃　600～800　〃	53〃
8	M10111	〃（横型三連プランジャー式）　13～130　〃	11〃
9	M10112	〃　〃　30～200　〃	11〃

－	施工単価コード	②	S２１０２	１／２

施工単価名称	グラウトミキサ運転経費	単　位	日
適用範囲 規　　格	グラウトミキサの運転に要する燃料及び機械損料等の経費を含む。 機種　グラウトミキサ　表－１を参照		

入力条件	A	規格区分

補助文内容	規格

施工単価構成内訳　　1.0日当り算出

名　　称		規　格	コード	数　　量	単位	単　価	備　考
①	機械損料	表－１	表－１	1.0	日		
②	電力料金		TNP085	機関出力×電力消費率×T/100	100kWh		A＝２～６
③	合　　計						Σ①～②
④	単　　価			1.0	日		③/1.0

摘　要

１．機械経費の構成は次のとおりである。

- 機械経費
  - 機械損料
    - 償却費
    - 維持修理費
    - 管理費
  - 運転経費
    - 燃料費、油脂費及び電力料…… 施工単価内訳表以外は別途計上
    - 運転労務費…… 必要に応じて別途計上
    - 消耗部品費…… 〃
    - 雑品費…… 〃

２．本単価は運転経費単位当りの燃料油脂費、機械損料の経費である。但しこれ以外で補助労務等が必要な場合は別途計上する。

３．運転時間当り電力消費率は0.613を標準とする。

４．日当り運転時間はＴ＝７時間を標準とする。

入力要領

Ａ　**規格区分を表－１により入力する。**

（表－１）

Ａ	コード	機　械　名　・　規　格	機関出力
1	MMJ0572002	グラウトミキサ　（立型１槽）　200ℓ×１	６KW
2	MMJ0572003	〃　〃　500ℓ×１	８〃
3	MMJ0572004	〃　（上下２槽）　200ℓ×２	２〃
4	MMJ0572005	〃　〃　400ℓ×２	４〃
5	MMJ0572006	〃　〃　600ℓ×２	６〃
6	MMJ0572010	〃　（並列２槽）　500ℓ×２	16〃

－	施工単価コード	②	S２１０３	1／1

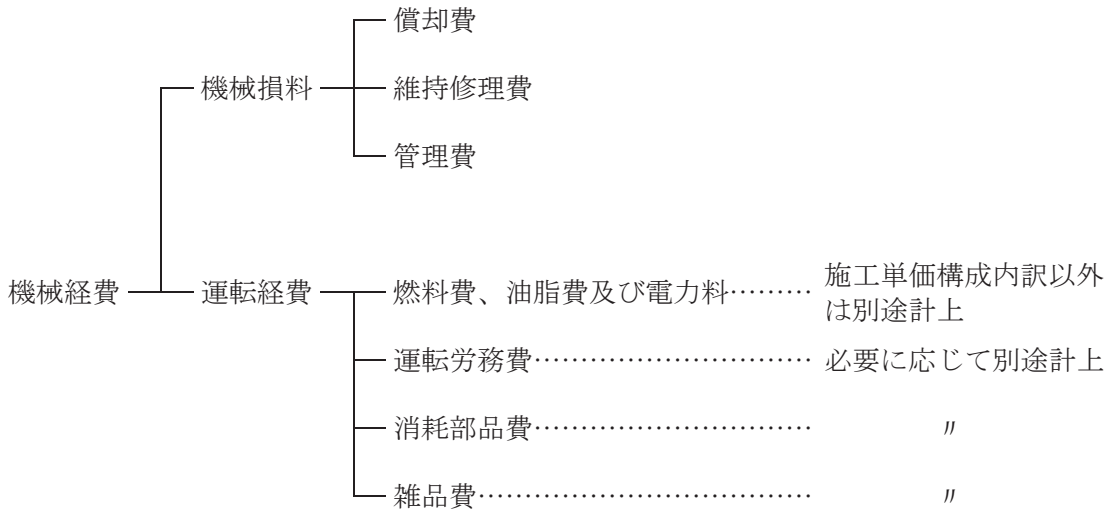
施工単価名称	タンパ及びランマ運転経費	単　位	日
適用範囲 規　　格	タンパ及びランマの運転に要する燃料及び機械損料等の経費を含む。 機種　タンパ及びランマ　60～80kg（機関出力　3kw）		
入力条件			
補助文内容	規格		

施工単価構成内訳　　1.0日当り算出

名　　称		規　格	コード	数　　量	単位	単　価	備　考
①	機　械　損　料	60～80kg	MMJ0806001	1.0	日		
②	ガ　ソ　リ　ン		TZJ6704001	機関出力×燃料消費率×T	ℓ		
③	合　　計						Σ①～②
④	単　　価			1.0	日		③/1.0

摘　要

1．機械経費の構成は次のとおりである。



2．本単価は運転経費単位当りの燃料油脂費、機械損料の経費である。但しこれ以外で補助労務等が必要な場合は別途計上する。

3．タンパ及びランマの運転時間当り燃料消費率は0.398を標準とする。

4．日当り運転時間はT＝7時間を標準とする。

－	施工単価コード	②	S２１０４	１／１

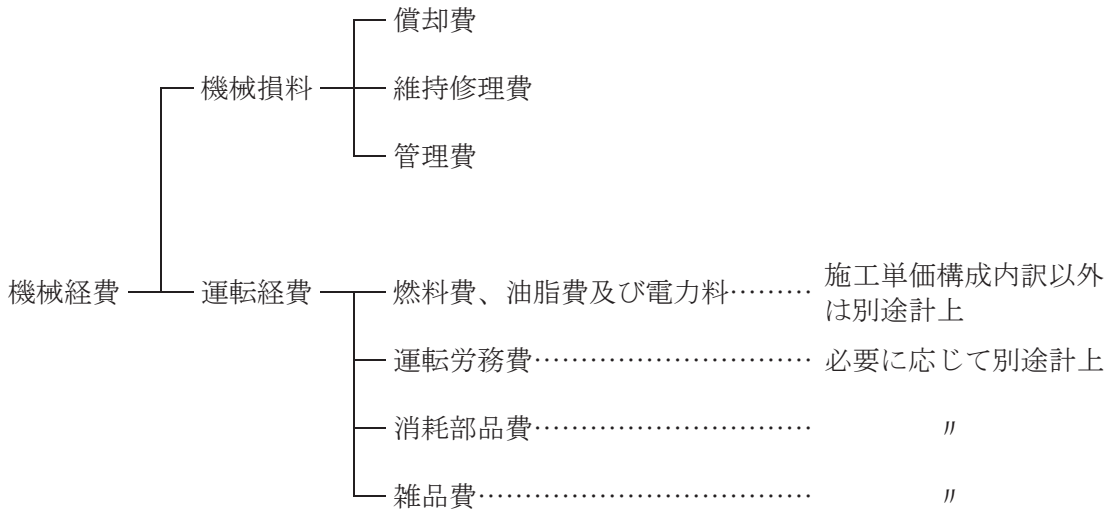
施工単価名称	振動コンパクタ運転経費	単　位	日
適用範囲 規　　格	振動コンパクタの運転に要する燃料及び機械損料等の経費を含む。 機種　振動コンパクタ　90kg（機関出力　４kw）		
入力条件			
補助文内容	規格		

施工単価構成内訳　　1.0日当り算出

名　　称		規　格	コード	数　　量	単位	単　価	備　考
①	機　械　損　料	90kg	M14303	1.0	日		
②	ガ　ソ　リ　ン		TZJ6704001	機関出力×燃料消費率×T	ℓ		
③	合　　計						Σ①～②
④	単　　価			1.0	日		③/1.0

摘　要

１．機械経費の構成は次のとおりである。



２．本単価は運転経費単位当りの燃料油脂費、機械損料の経費である。但しこれ以外で補助労務等が必要な場合は別途計上する。

３．振動コンパクタの運転時間当り燃料消費率は0.398を標準とする。

４．日当り運転時間は７時間を標準とする。

－	施工単価コード	②	S２１０５	１／１

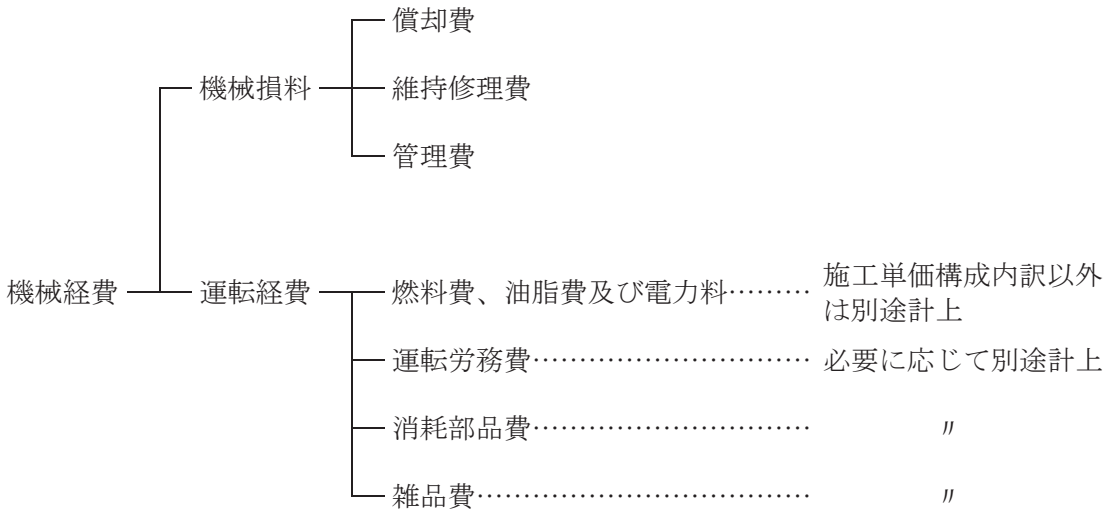
施工単価名称	アスファルトエンジンスプレーヤ運転経費	単　位	日
適用範囲 規　　格	アスファルトエンジンスプレーヤの運転に要する燃料及び機械損料等の経費を含む。 機種　アスファルトエンジンスプレーヤ（手押し式）　散布能力 25ℓ／min　2.4KW		
入力条件			
補助文内容	規格		

施工単価構成内訳　　1.0日当り算出

名　　称		規　　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	機械損料	ドラム缶積載式	MMJ1019001	1.0	日		
②	ガソリン		TZJ6704001	3.8	ℓ		
③	合　　計						Σ①～②
④	単　　価			1.0	日		③/1.0

摘　要

１．機械経費の構成は次のとおりである。



２．本単価は運転経費単位当りの燃料油脂費、機械損料の経費である。但しこれ以外で補助労務等が必要な場合は別途計上する。

３．アスファルトエンジンスプレーヤの運転時間当り燃料消費率は 0.227 を標準とする。

４．日当り運転時間は７時間を標準とする。

－	施工単価コード	②	S２１０６	１／１

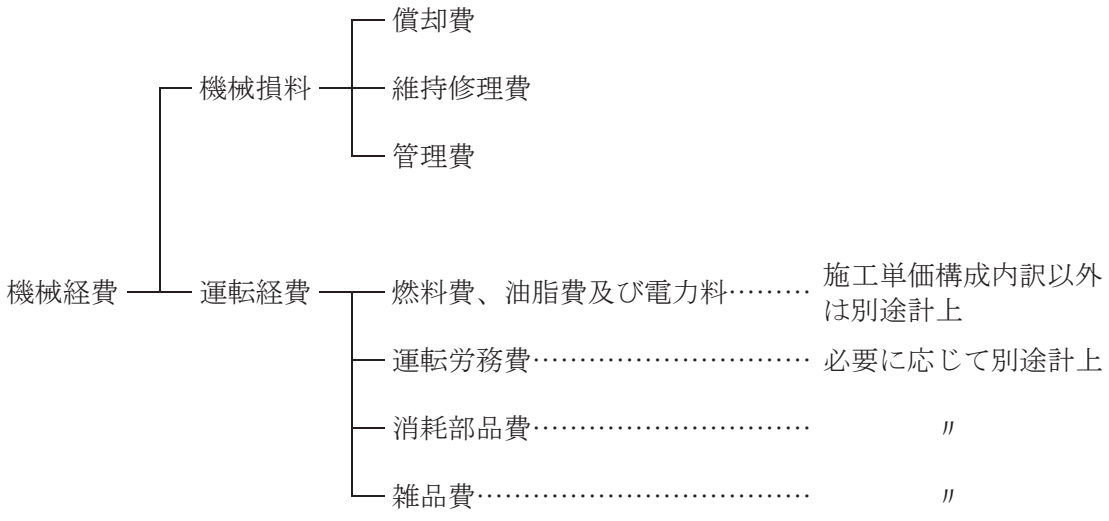
施工単価名称	アスファルトカーバ運転経費	単　位	日
適用範囲 規　　格	アスファルトカーバの運転に要する燃料及び機械損料等の経費を含む。 機種　アスファルトカーバ　4.0～4.5m³/h（6.7KW）		
入力条件			
補助文内容	規格		

施工単価構成内訳　　1.0日当り算出

名　　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	機械損料	4.0～4.5m³/h	MMJ1020001	1.0	日		
②	ガソリン		TZJ6704001	10.5	ℓ		
③	合　計						Σ①～②
④	単　価			1.0	日		③/1.0

摘　要

１．機械経費の構成は次のとおりである。



２．本単価は運転経費単位当りの燃料油脂費、機械損料の経費である。但しこれ以外で補助労務等が必要な場合は別途計上する。

３．アスファルトカーバの運転時間当り燃料消費率は0.227を標準とする。

４．日当り運転時間は７時間を標準とする。

－	施工単価コード	②	S２１０７	１／２

施工単価名称	空気圧縮機運転経費	単　位	日
適用範囲 規　　格	空気圧縮機の運転に要する燃料及び機械損料等の経費を含む。 機種　空気圧縮機（損料）　表－１参照		

入力条件	A	規格区分

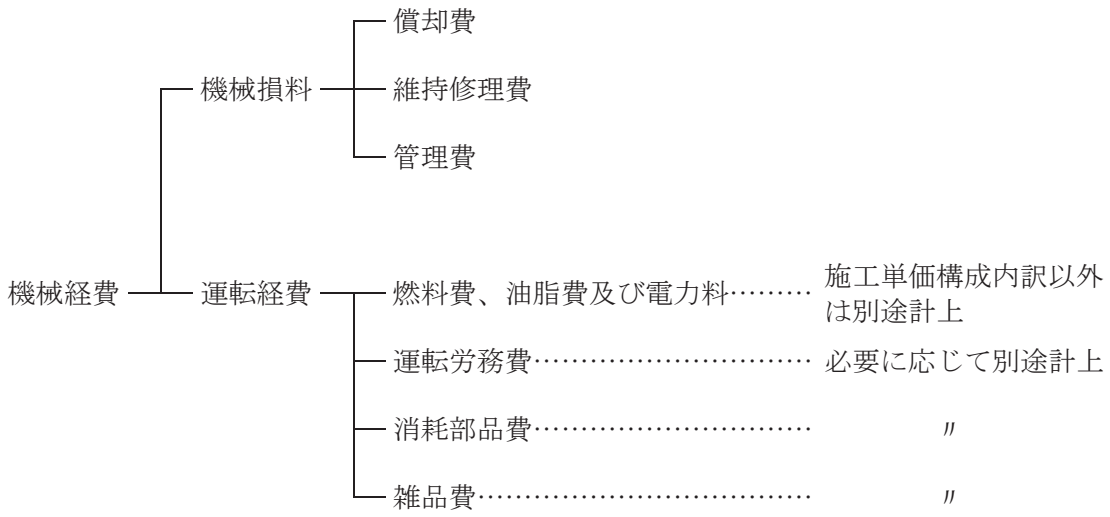
補助文内容	規格

施工単価構成内訳　　1.0日当り算出

名　　称		規　格	コード	数　　量	単　位	単　価	備　考
①	機械損料	表－１	表－１	1.0	日		
②	軽　　油		TZJ6702002	機関出力×燃料消費率×T	ℓ		
③	合　　計						Σ①～②
④	単　　価			1.0	日		③/1.0

摘　要

１．機械経費の構成は次のとおりである。



２．本単価は運転経費単位当りの燃料油脂費、機械損料の経費である。但しこれ以外で補助労務等が必要な場合は別途計上する。

３．可燃式、ロータリーベン・エンジン掛・サイレンサー装着である。

４．燃料が軽油の場合運転時間当り燃料消費量は 0.159 を標準とする。

５．日当り運転時間はＴ＝６時間を標準とする。

入力要領

A　規格区分を表－１により入力する。

（表－１）

A	コード	規　　格	機関出力
1	M18131	排出ガス対策型（第1次基準値）可搬式・スクリュー・エンジン駆動　1.4 m³/min	13KW
2	M18132	〃　2.0　〃	15〃
3	M18133	〃　2.5　〃	19〃
4	M18134	〃　3.5～3.7　〃	26〃
5	M18135	〃　5.0　〃	39〃
6	M18136	〃　7.5～7.8　〃	59〃
7	M18137	〃　10.5～11.0　〃	78〃
8	M18138	〃　14.2　〃	107〃
9	M18140	〃　18～19　〃	140〃
10	M18141	〃　20～21　〃	152〃

－	施工単価コード	②	S２１０８	１／２

施工単価名称	小型渦巻ポンプ運転経費	単　位	日
適用範囲 規　　格	小型渦巻ポンプの運転に要する燃料、機械損料等の経費を含む。 機種　小型渦巻ポンプ　自吸式片吸込形モータ　40、50、65、80、100、150㎜ 可搬自吸式エンジン　40、50、80㎜		

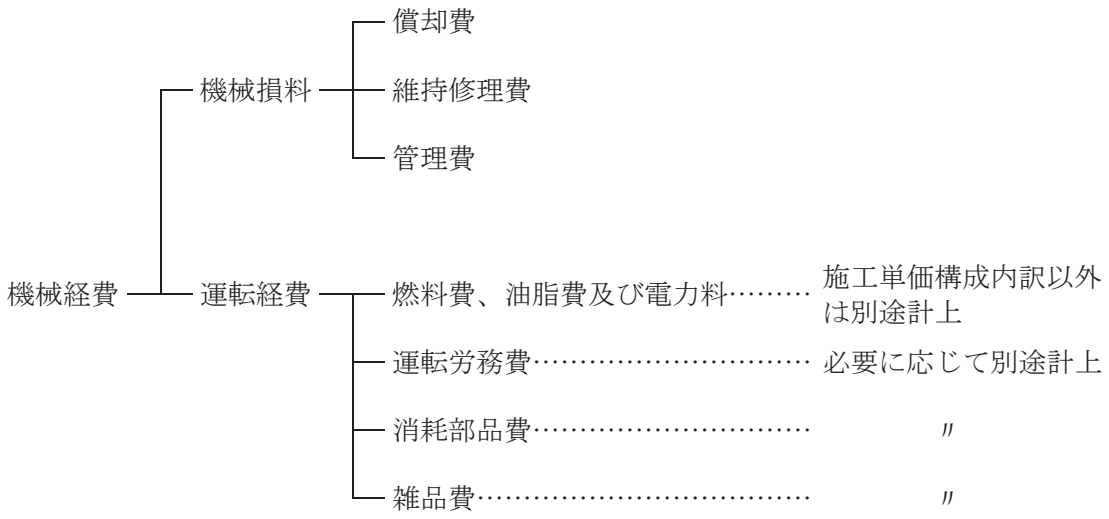
入力条件	A	規格区分
補助文内容		規格

施工単価構成内訳　　1.0日当り算出

名　　称		規　格	コード	数　　量	単　位	単　価	備　考
①	機械損料	表－１	表－１	1.0	日		
②	電力料金		TNP085	機関出力×電力消費率×Ｔ/100	100kWh		Ａ＝１～６
③	ガソリン		TZJ6704001	機関出力×燃料消費率×Ｔ	ℓ		Ａ＝７～９
④	合　　計						Σ①～③
⑤	単　　価			1.0	日		④/1.0

摘　要

１．機械経費の構成は次のとおりである。



２．本単価は運転経費単位当りの燃料油脂費、機械損料の経費である。但し補助労務等が必要な場合は別途計上する。

３．燃料が電気の場合、電力消費率は 0.900 を標準とする。

４．燃料がガソリンの場合、燃料消費率は 0.495 を標準とする。

５．日当り運転時間はＴ＝７時間を標準とする。

ー	施工単価コード	②	**Ｓ２１０８**	２／２

入力要領

Ａ	**規格区分を表－１により入力する。**

（表－１）

Ａ	コード	機　械　名　・　規　格	機関出力
1	MMJ1301030	小型うず巻ポンプ（自吸式片吸込形）　10ｍ×40 ㎜	0.8KW
2	MMJ1301032	〃　（　〃　）　10ｍ×50 ㎜	1.5〃
3	MMJ1301035	〃　（　〃　）　10ｍ×65 ㎜	1.5〃
4	MMJ1301038	〃　（　〃　）　10ｍ×80 ㎜	2.2〃
5	MMJ1301040	〃　（　〃　）　15ｍ×100 ㎜	5.5〃
6	MMJ1301042	〃　（　〃　）　15ｍ×150 ㎜	15.0〃
7	MMJ1301043	〃　（可搬自吸式）　30ｍ×40 ㎜	1.0〃
8	MMJ1301044	〃　（　〃　）　30ｍ×50 ㎜	2.2〃
9	MMJ1301045	〃　（　〃　）　30ｍ×80 ㎜	3.2〃

－	施工単価コード	②	S２１０９	１／１

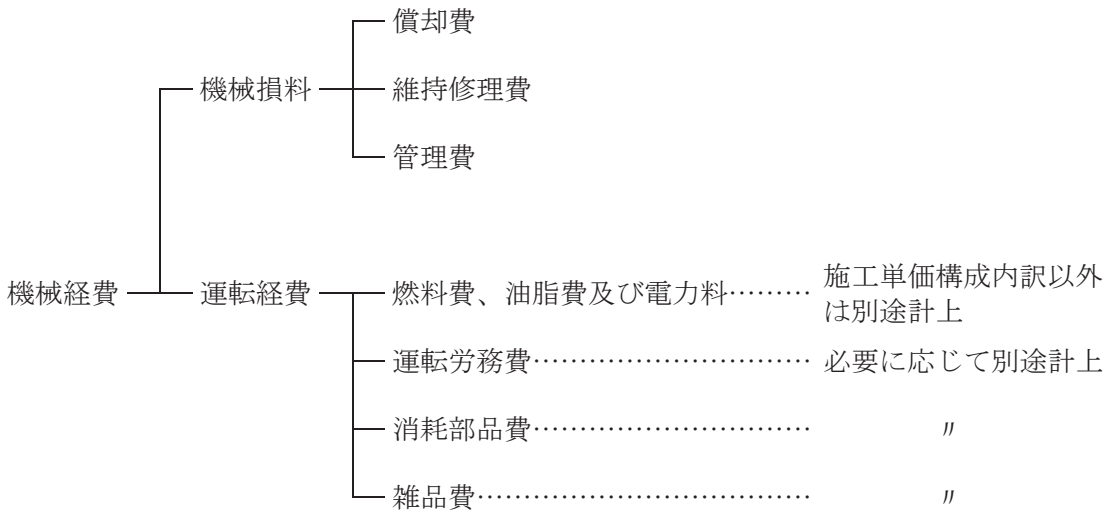
施工単価名称	タービンポンプ運転経費	単　位	日
適用範囲 規　　格	タービンポンプの運転に要する燃料及び機械損料等の経費を含む。 機種　片吸込形　　６段　　口径80㎜　揚程80m　15KW		
入力条件			
補助文内容	規格		

施工単価構成内訳　　1.0日当り算出

名　　称		規　格	コード	数　量	単　位	単　価	備　考
①	機械損料	片吸込形６段	MMJ1302018	1.0	日		
②	電力料金		TNP085	機関出力×電力消費率×T/100	100kWh		
③	合　　計						Σ①～②
④	単　　価			1.0	日		③/1.0

摘　要

１．機械経費の構成は次のとおりである。



２．本単価は運転経費単位当りの燃料油脂費、機械損料の経費である。但し、補助労務等が必要な場合は別途計上する。

３．タービンポンプの運転時間当り電力消費率は0.900を標準とする。

４．日当り運転時間はＴ＝７時間を標準とする。

－	施工単価コード	②	**S２１１０**	１／２

施工単価名称	**真空ポンプ運転経費**	単　位	日
適用範囲 規　　格	真空ポンプの運転に要する燃料、機械損料等の経費を含む。 機種　真空ポンプ　40 ㎜（1.9m³/min） 50 ㎜（3.2m³/min） 65㎜（4.5m³/min）		

入力条件	A	**規格区分**

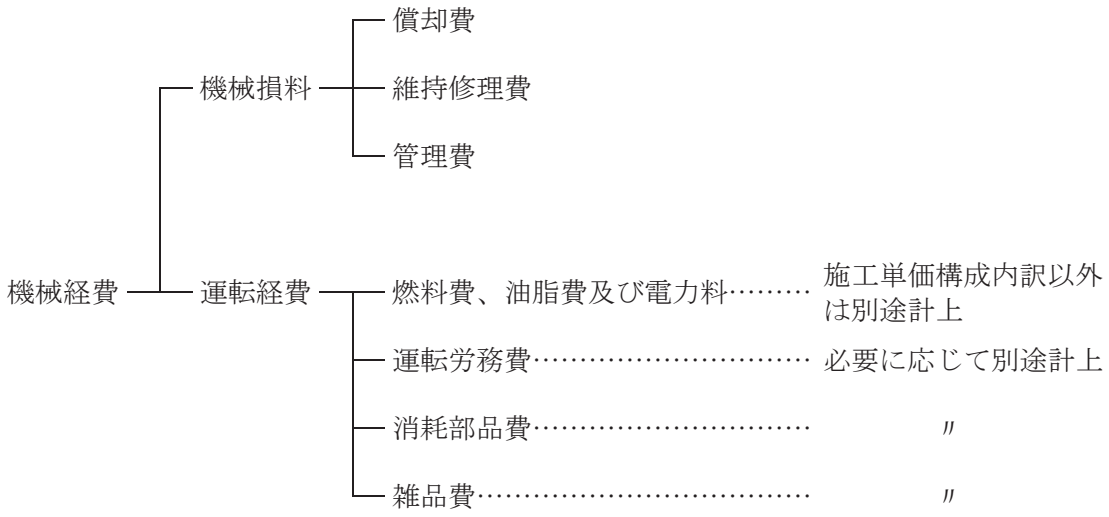
補助文内容	規格

施工単価構成内訳　　1.0日当り算出

名　　称		規　格	コード	数　　量	単　位	単　価	備　考
①	機械損料	表－１	表－１	1.0	日		
②	電力料金		TNP085	機関出力×電力消費率×Ｔ/100	100kWh		
③	合　　計						Σ①～②
④	単　　価			1.0	日		③/1.0

摘　要

１．機械経費の構成は次のとおりである。



２．本単価は運転経費単位当りの燃料油脂費、機械損料の経費である。但し、補助労務等が必要な場合は別途計上する。

３．真空ポンプの運転時間当りの電力消費率は 0.827 を標準とする。

４．日当り運転時間はＴ＝７時間を標準とする。

入力要領

A　規格区分を表－１により入力する。

（表－１）

A	コード	機　械　名　・　規　格	機関出力
1	M19171	真空ポンプ　口径 40 ㎜ 1.9m^3／min	3.7KW
2	MMJ1304002	〃　口径 50 ㎜ 3.2　〃	5.5〃
3	M19173	〃　口径 65 ㎜ 4.5　〃	7.5〃

－	施工単価コード	②	**S２１１１**	１／２

施工単価名称	**潜水ポンプ運転経費**	単　位	日
適用範囲 規　格	潜水ポンプの運転に要する燃料及び機械損料等の経費を含む。 機種　潜水ポンプ　　50㎜×10m、50×15、50×20、80×10、80×15、80×20 （工事用水中普通形）　100×10、100×15、100×20、150×10、150×15、150×20 200×10、200×15、200×20		

入力条件	A	**規格区分**
	（B）	日当り運転時間の補正

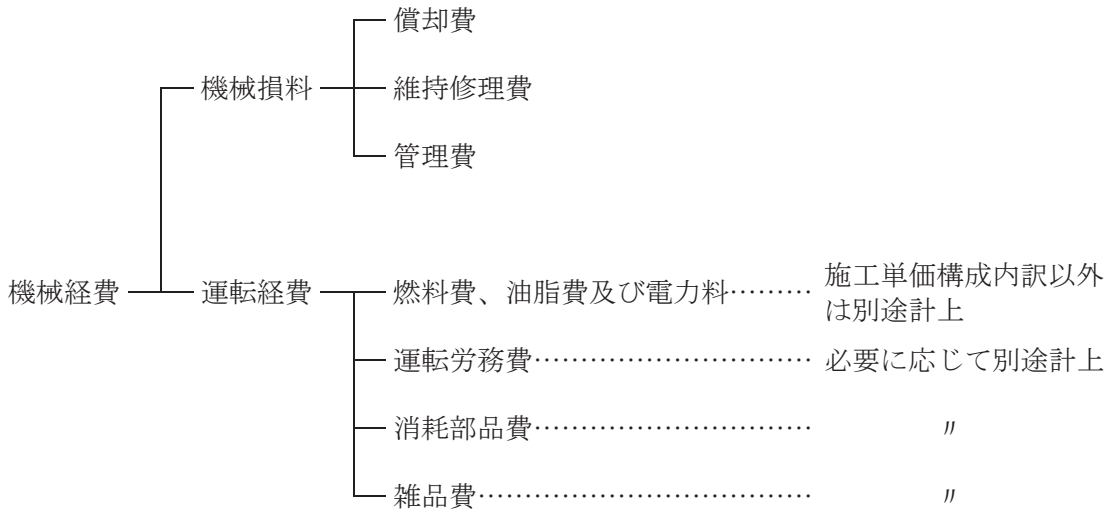
補助文内容	規格

施工単価構成内訳　　1.0日当り算出

名　　称		規　格	コード	数　　量	単位	単　価	備　考
①	機械損料	表－１	表－１	1.0	日		
②	電力料金		TNP085	機関出力×電力消費率×Ｔ/100	100kWh		
③	合　　計						Σ①～②
④	単　　価			1.0	日		③/1.0

摘　要

１．機械経費の構成は次のとおりである。



２．本単価は運転経費単位当りの燃料油脂費、機械損料の経費である。但し、補助労務等が必要な場合は別途計上する。

３．潜水ポンプの運転時間当り電力消費率は0.584を標準とする。

４．日当り運転時間はＴ＝７時間を標準とする。

入力要領

A　**規格区分を表－１により入力する。**

（表－１）

A	コード	機　械　名　・　規　格	機関出力
1	MMJ1305003	工事用水中ポンプ（潜水ポンプ）　50 ㎜×10ｍ	0.8KW
2	MMJ1305004	〃　50〃×15〃	1.5〃
3	MMJ1305005	〃　50〃×20〃	2.2〃
4	MMJ1305007	〃　80〃×10〃	1.5〃
5	MMJ1305008	〃　80〃×15〃	3.7〃
6	MMJ1305009	〃　80〃×20〃	5.5〃
7	MMJ1305011	〃　100〃×10〃	3.7〃
8	MMJ1305012	〃　100〃×15〃	5.5〃
9	MMJ1305013	〃　100〃×20〃	7.5〃
10	MMJ1305015	〃　150〃×10〃	7.5〃
11	MMJ1305016	〃　150〃×15〃	11.0〃
12	MMJ1305017	〃　150〃×20〃	15.0〃
13	MMJ1305019	〃　200〃×10〃	11.0〃
14	MMJ1305020	〃　200〃×15〃	15.0〃
15	MMJ1305021	〃　200〃×20〃	22.0〃

B　日当り運転時間が７時間以外の場合（交替制補正を必要とする場合）は運転を入力する。

日当り運転時間により機械損料が補正される。

（表－２）

交替制作業	就労時間（１日間）	補正係数
２交替制	12 時間以上 20 時間未満	1.50
３交替制	20 時間以上	2.00

（注）　１日の就労時間が 12 時間未満の場合は原則として補正しない。

－	施工単価コード	②	**S２１１２**	１／２

施工単価名称	**サンドポンプ運転経費**	単　位	日
適用範囲 規　　格	サンドポンプの運転に要する燃料、機械損料等の経費を含む。 機種　サンドポンプ　　80㎜×10m、80㎜×15m、80㎜×20m、100㎜×10m （攪絆装置付工事用水中ポンプ）100㎜×15m、100㎜×25m、150㎜×10m、150㎜×15m、 150㎜×20m、200㎜×25m		

入力条件	A	**規格区分**
補助文内容		規格

施工単価構成内訳　　1.0日当り算出

名　　称		規　格	コード	数　　量	単位	単　価	備　考
①	機械損料	表－１	表－１	1.0	日		
②	電力料金		TNP085	機関出力×電力消費率×T/100	100kWh		
③	合　　計						Σ①～②
④	単　　価			1.0	日		③/1.0

摘　要

１．機械経費の構成は次のとおりである。

- 機械経費
  - 機械損料
    - 償却費
    - 維持修理費
    - 管理費
  - 運転経費
    - 燃料費、油脂費及び電力料…… 施工単価構成内訳以外は別途計上
    - 運転労務費…… 必要に応じて別途計上
    - 消耗部品費…… 〃
    - 雑品費…… 〃

２．本単価は運転経費当りの燃料油脂費、機械損料の経費である。但し、補助労務等が必要な場合は別途計上する。

３．サンドポンプの運転時間当りの電力消費率は0.584を標準とする。

４．日当り運転時間はT＝7.0時間を標準とする。

入力要領

Ａ　**規格区分を表－１により入力する。**

（表－１）

Ａ	コード	機　械　名　・　規　格	機関出力
1	MMJ1306001	サンドポンプ　80㎜×10m	3.0KW
2	MMJ1306002	〃　80〃×15〃	3.7〃
3	MMJ1306003	〃　80〃×20〃	5.5〃
4	MMJ1306004	〃　100〃×10〃	5.5〃
5	MMJ1306005	〃　100〃×15〃	7.5〃
6	MMJ1306006	〃　100〃×25〃	11.0〃
7	MMJ1306008	〃　150〃×10〃	11.0〃
8	MMJ1306009	〃　150〃×15〃	11.0〃
9	MMJ1306010	〃　150〃×20〃	15.0〃
10	MMJ1306011	〃　200〃×25〃	37.0〃

－	施工単価コード	②	**S２１１６**	１／２

施工単価名称	**発動発電機運転経費**	単　位	日
適用範囲 規　　格	発動発電機の運転に要する燃料及び機械損料等の経費を含む。 機種　発動発電機（損料）　表－１参照		

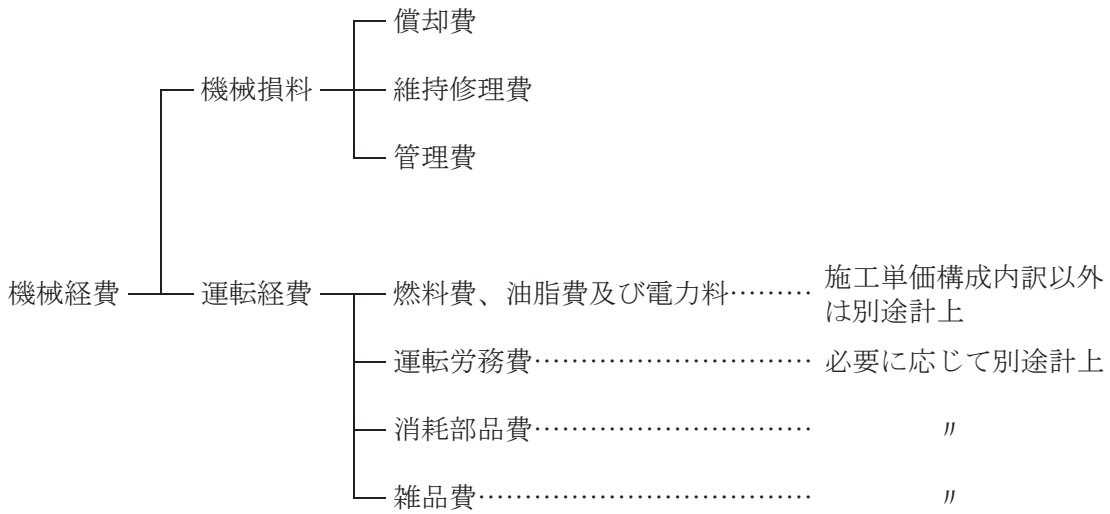
入力条件	A	**規格区分**
補助文内容		規格

施工単価構成内訳　　1.0日当り算出

名　　称		規　格	コード	数　　量	単　位	単　価	備　考
①	機械損料	表－１	表－１	1.0	日		
②	軽　　油		TZJ6702002	機関出力×燃料消費率×Ｔ	〃		
③	合　　計						Σ①～②
④	単　　価			1.0	日		③/1.0

摘　要

１．機械経費の構成は次のとおりである。



２．本単価は運転経費単位当りの燃料油脂費、機械損料の経費である。但しこれ以外で補助労務等が必要な場合は別途計上する。

３．燃料が軽油の場合の運転時間当り燃料消費率は、0.123 を標準とする。

４．日当り運転時間はＴ＝７時間を標準とする。

入力要領

Ａ　規格区分を表－１により入力する。

（表－１）

Ａ	コード	規　　格	機関出力
1	MMJ1510005	ディーゼルエンジン　2.7/3 kVA	4.0KW
2	MMJ1510006	〃　4.5/5 〃	5.7〃
3	MMJ1510025	ディーゼルエンジン 排出ガス対策型(第１次基準値)　13/15 〃	17.0〃
4	MMJ1510026	〃　〃　17/20 〃	19.0〃
5	MMJ1510027	〃　〃　20/25 〃	23.0〃
6	MMJ1510029	〃　〃　37/45 〃	42.0〃
7	MMJ1510030	〃　〃　50/60 〃	57.0〃
8	MMJ1510033	〃　〃　100/125 〃	117.0〃
9	MMJ1510034	〃　〃　125/150 〃	134.0〃

－	施工単価コード	②	**S２１１７**	１／２

施工単価名称	**ウインチ運転経費**	単　位	日
適用範囲 規　　格	ウインチの燃料、機械損料等の経費を含む。 機種　複胴開放式モーター　1.8、2.8、4.2t		

入力条件	A	**規格区分**

補助文内容	規格

施工単価構成内訳　　1.0日当り算出

名　　称		規　格	コード	数　　量	単位	単　価	備　考
①	機械損料	表－１	表－１	1.0	日		
②	電力料金		TNP085	機関出力×電力消費率×Ｔ/100	100kWh		
③	合　　計						Σ①～②
④	単　　価			1.0	日		③/1.0

摘　要

１．機械経費の構成は次のとおりである。

- 機械経費
  - 機械損料
    - 償却費
    - 維持修理費
    - 管理費
  - 運転経費
    - 燃料費、油脂費及び電力料…… 施工単価構成内訳以外は別途計上
    - 運転労務費…… 必要に応じて別途計上
    - 消耗部品費…… 〃
    - 雑品費…… 〃

２．本単価は運転経費単位当りの燃料油脂費、機械損料の経費である。但し補助労務等が必要な場合は別途計上する。

３．燃料が電力の場合、運転時間当り電力消費率は、0.305 を標準とする。

４．日当り運転時間はＴ＝７時間を標準とする。

入力要領

Ａ　規格区分を表－１により入力する。

（表－１）

Ａ	コード	機　械　名　・　規　格	機関出力
1	MMJ1602004	ウインチ（複胴開放式）（電気）　1.8 t	15KW
2	MMJ1602005	〃　〃　（ 〃 ）　2.8 〃	22〃
3	MMJ1602006	〃　〃　（ 〃 ）　4.2 〃	37〃

－	施工単価コード	②	**S２１１８**	１／２

施工単価名称	**小型バックホウ運転経費**	単　位	日
適用範囲 規　　格	小型バックホウの運転に要する燃料、機械損料等の経費を含む。 機種　小型バックホウ　表－１を参照		

入力条件	A	**規格区分**
	（B）	岩石補正区分

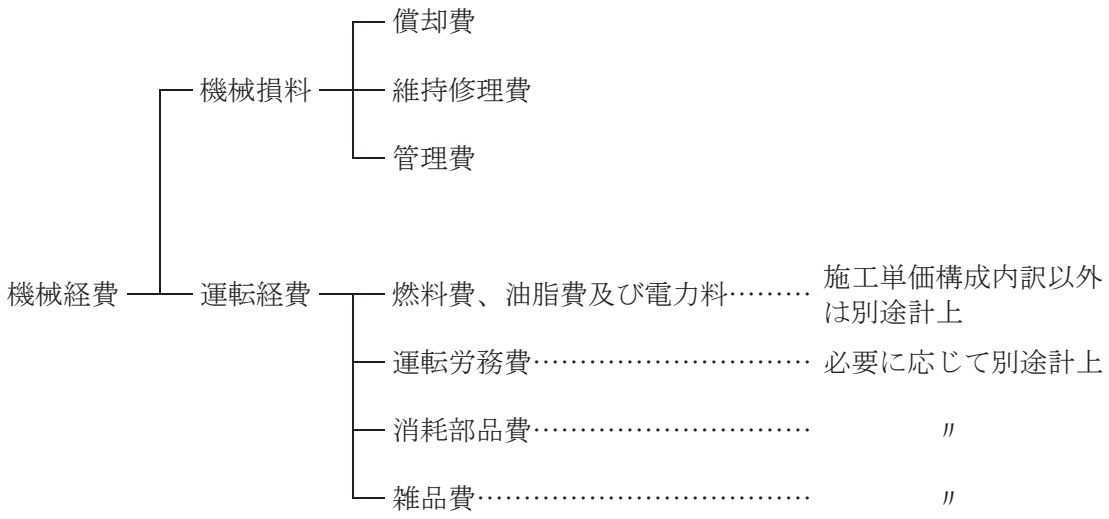
補助文内容	規格

施工単価構成内訳　　1.0日当り算出

名　　称		規　格	コード	数　　量	単位	単　価	備　考
①	機械損料	表－１	表－１	1.0	日		
②	〃	表－１ 岩石補正 25%	〃	〃	〃		B＝１のとき
③	軽　　油		TZJ6702002	機関出力×燃料消費率×T	ℓ		
④	合　　計						Σ①～③
⑤	単　　価			1.0	日		④/1.0

摘　要

１．機械経費の構成は次のとおりである。



２．本単価は運転経費単位当りの燃料油脂費、機械損料の経費である。
　　但しこれ以外で補助労務等が必要な場合は別途計上する。

３．小型バックホウの運転時間当り燃料消費率は、0.144 を標準とする。

４．日当り運転時間はＴ＝７時間を標準とする。

入力要領

Ａ　規格区分を表－１により入力する。

（表－１）

Ａ	コード	規　　格	機関出力
1	M02342	排出ガス対策型（第１次基準値）　クローラ型　山積0.055m³（平積0.04m³）	13KW
2	MMJ0201016	〃　（　〃　）　〃　山積0.08m³（平積0.06m³）	18KW
3	M02344	〃　（　〃　）　〃　山積0.11m³（平積0.08m³）	20KW
4	MMJ0201018	〃　（　〃　）　〃　山積0.13m³（平積0.10m³）	25KW
5	MMJ0201032	排出ガス対策型（第２次基準値）　クローラ型　山積0.08m³（平積0.06m³）	18KW
6	MMJ0201034	〃　（　〃　）　〃　山積0.13m³（平積0.10m³）	25KW

Ｂ　岩石作業の場合は、１を入力する。

（表－２）

（Ｂ）	岩　分　類	岩石作業補正値
1	中硬岩、硬岩Ⅰ	25%

注１）硬岩（Ⅱ）については、別途考慮するものとする。

注２）軟岩（Ⅰ）、軟岩（Ⅱ）を掘削等によりルーズな状態とした場合は、櫟混り土として取扱うものとする。

注３）中硬岩、硬岩（Ⅰ）を掘削等によりルーズな状態とした場合は、破砕岩として取扱うものとする。

－	施工単価コード	②	S２１１９	１／２

施工単価名称	バイブレーター運転経費	単　位	日
適用範囲 規　　格	コンクリートバイブレーターの運転に要する燃料及び機械損料等の経費を含む。 機種　コンクリートバイブレーター　（棒状電気式）23～32、38～46㎜		

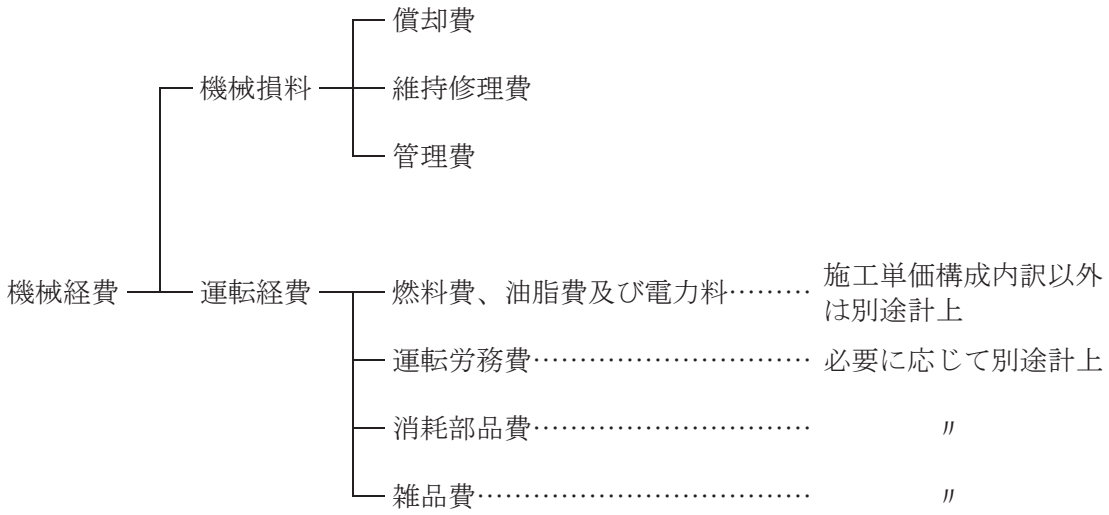
入力条件	A	規格区分
補助文内容		規格

施工単価構成内訳　　1.0日当り算出

名　　称		規　格	コード	数　　量	単位	単　価	備　考
①	機械損料	表－１	表－１	1.0	日		
②	電気料金		TNP085	機関出力×電力消費率×Ｔ/100	100kWh		
③	合　　計						Σ①～③
④	単　　価			1.0	日		③/1.0

摘　要

１．機械経費の構成は次のとおりである。



２．本単価は運転経費単位当りの燃料油脂費、機械損料の経費である。但しこれ以外で補助労務等が必要な場合は別途計上する。

３．燃料が電力の場合運転時間当り電力消費率は0.540を標準とする。

４．日当り運転時間はＴ＝7.0時間を標準とする。

入力要領

Ａ	**規格区分を表－１により入力する。**

（表－１）

Ａ	コード	機　械　名　・　規　格	機関出力
１	MMJ2004001	バイブレータ　23～32mm	0.5KW
２	M27142	〃　38～46〃	0.7〃

－	施工単価コード	②	**S２１２０**	１／２

施工単価名称	**電気溶接機運転経費**	単　位	日
適用範囲 規　　格	電気溶接機の運転に要する燃料及び機械損料等の経費を含む。 機種　電気溶接機　表－１		

入力条件	A	**規格区分**

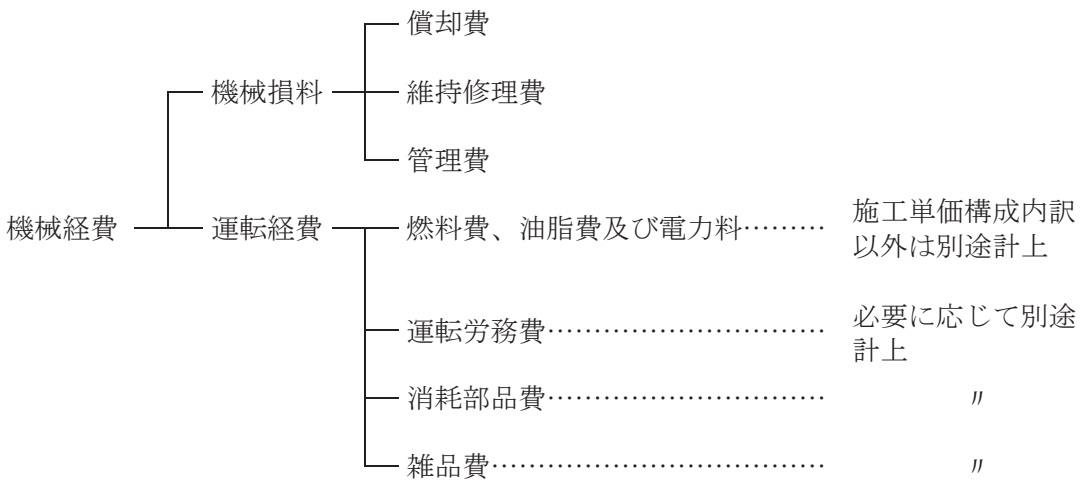
補助文内容	規格

施工単価構成内訳　　1.0日当り算出

名　　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	機械損料	表－１	表－１	1.0	日		
②	ガソリン		TZJ6704001	機関出力×燃料消費率×T	ℓ		A＝１
③	軽油		TZJ6702002	機関出力×燃料消費率×T	ℓ		A＝２～５
④	合計						Σ①～③
⑤	単価			1.0	日		④/1.0

摘　要

１．機械経費の構成は次のとおりである。



２．本単価は運転経費単位当りの燃料油脂費、機械損料の経費である。但しこれ以外で補助労務等が必要な場合は別途計上する。

３．燃料がガソリンの場合、運転時間当り燃料消費率は 0.403 を標準とする。

４．燃料が軽油の場合、運転時間当り燃料消費率は 0.226 を標準とする。

５．日当り運転時間はＴ＝7.0 時間を標準とする。

入力要領

Ａ　規格区分を表－１により入力する。

（表－１）

Ａ	コード	規　　格	機関出力
１	MMJ2081010	ガソリンエンジン付　150Ａ	4.7 KW
２	MMJ2081013	ディーゼルエンジン付　250〃	12 〃
３	MMJ2081014	〃　300〃	16 〃
４	M27432	排出ガス対策型（第２次基準値）ディーゼルエンジン付　200〃	10 〃
５	MMJ2081016	排出ガス対策型（第１次基準値）ディーゼルエンジン付　300〃	17 〃

－	施工単価コード	②	**Ｓ２１２１**	１／２

施工単価名称	**ベルトコンベア運転経費**	単　位	日
適用範囲 規　　格	ベルトコンベアの運転に要する燃料及び機械損料等の経費を含む。 機種　ベルトコンベア　エンジン駆動　機長　７ｍ モータ駆動　機長　５、７、10ｍ		

入力条件	A	**規格区分**

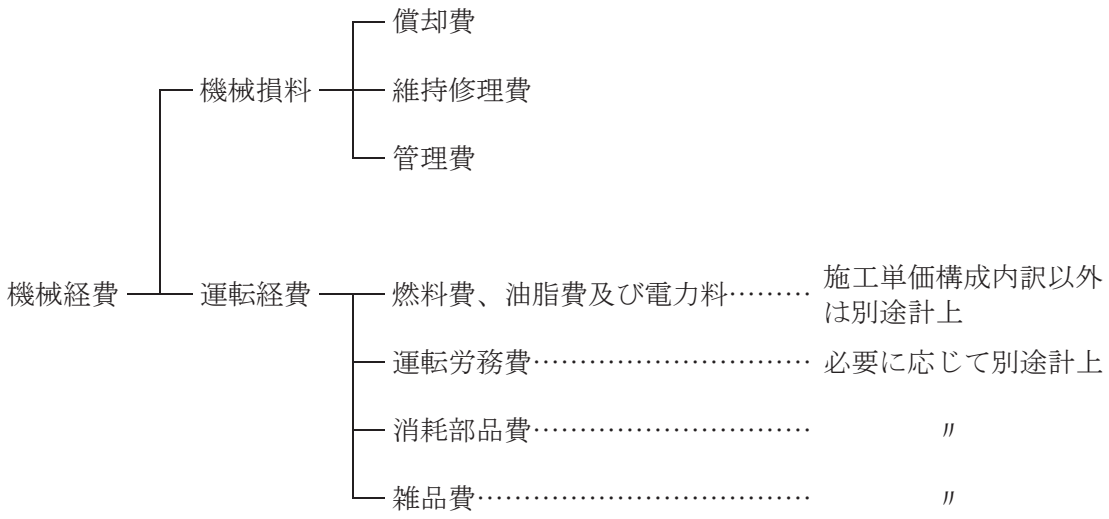
補助文内容	規格

施工単価構成内訳　　1.0日当り算出

名　　称		規　格	コード	数　　量	単位	単　価	備　考
①	機械損料	表－１	表－１	1.0	日		
②	ガソリン		TZJ6704001	機関出力×燃料消費率×Ｔ	ℓ		Ａ＝1
③	電力料金		TNP085	機関出力×電力消費率×Ｔ/100	100kWh		Ａ＝2～4
④	合　　計						Σ①～③
⑤	単　　価			1.0	日		④/1.0

摘　要

１．機械経費の構成は次のとおりである。



２．本単価は運転経費単位当りの燃料油脂費、機械損料の経費である。但しこれ以外で補助労務等が必要な場合は別途計上する。

３．燃料が電力の場合、運転時間当り電力消費率は 0.560 を標準とする。

４．燃料がガソリンの場合、運転時間当り燃料消費率は 0.512 を標準とする。

５．日当り運転時間はＴ＝7 時間を標準とする。

―	施工単価コード	②	**Ｓ２１２１**	２／２

入力要領

Ａ	**規格区分を表－１により入力する。**

（表－１）

Ａ	コード	機　械　名　・　規　格	機関出力
１	MMJ2061005	ベルトコンベア（ポータブル）エンジン駆動　７ｍ	2.6KW
２	MMJ2061006	〃　〃　モータ駆動　５〃	1.1〃
３	MMJ2061007	〃　〃　〃　７〃	1.1〃
４	MMJ2061008	〃　〃　〃　10〃	1.2〃

－	施工単価コード	②	**S２１２２**	１／１

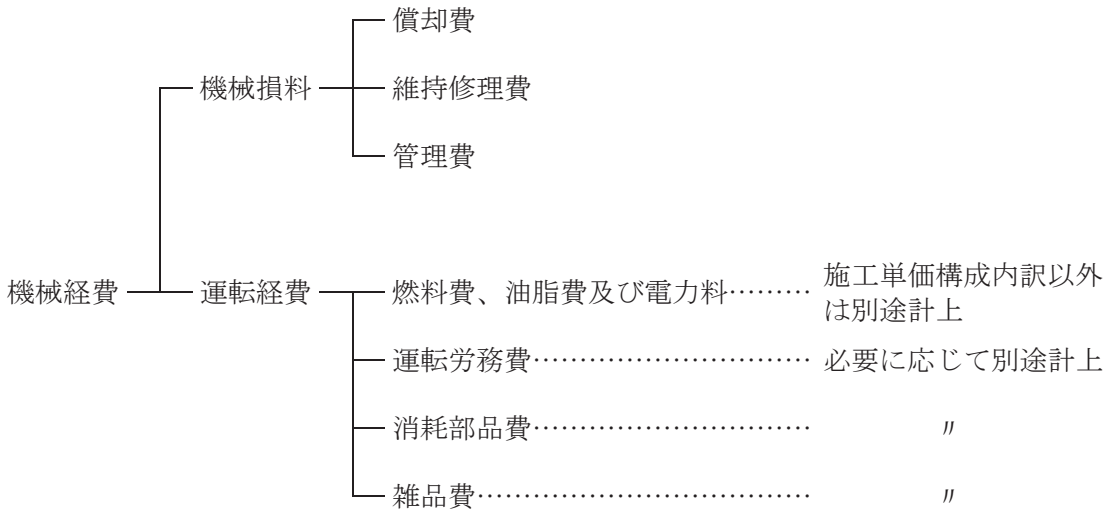
施工単価名称	**草刈機運転経費**	単　位	日
適用範囲 規　　格	草刈機の運転に要する燃料、機械損料等の経費を含む。 機種　草刈機　肩掛式　カッター径255㎜（1.3KW）		
入力条件			
補助文内容	規格		

施工単価構成内訳　　1.0日当り算出

名　　称		規　格	コード	数　　量	単位	単　価	備　考
①	機械損料	表－１	MMJ2031005	1.0	日		
②	混合油		TZJ6714001	0.65×T	ℓ		
③	合　　計						Σ①～②
④	単　　価			1.0	日		③/1.0

摘　要

１．機械経費の構成は次のとおりである。



２．本単価は運転経費単位当りの燃料油脂費、機械損料の経費である。但しこれ以外で補助労務等が必要な場合は別途計上する。

３．草刈機の運転時間当りの燃料消費率は0.500である。

４．日当り運転時間はＴ＝７時間を標準とする。

◎	施工単価コード	②	S２１２３	１／２

施工単価名称	コンクリートカッタ運転経費	単　位	日
適用範囲 規　　格	コンクリートカッタの運転に要する燃料及び機械損料等を含む。 機種　コンクリートカッタ　表－1を参照		

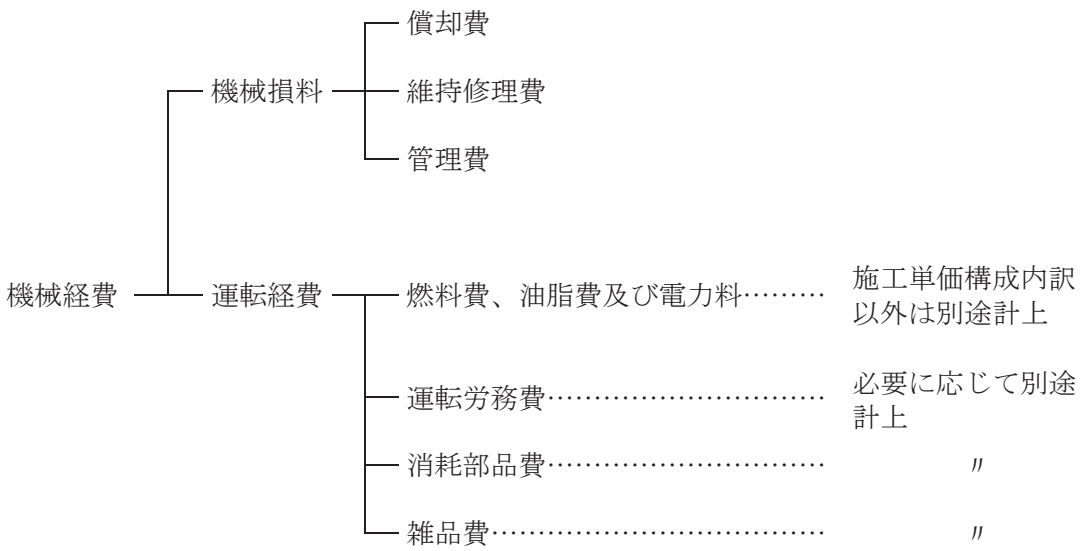
入力条件	A	規格区分
補助文内容	規格	

施工単価構成内訳　　1.0日当り算出

名　　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	機械損料	表－１	表－１	1.0	日		
②	ガソリン		TZJ6704001	機関出力×燃料消費率×T	ℓ		
③	合計						Σ①～②
④	単価			1.0	日		③/1.0

摘　要

１．機械経費の構成は次のとおりである。



２．本単価は運転経費単位当りの燃料油脂費、機械損料の経費である。但しこれ以外で補助労務等が必要な場合は別途計上する。

３．コンクリートカッタの運転時間当り燃料消費率は 0.227 を標準とする。

４．日当り運転時間はＴ＝７時間を標準とする。

入力要領

A　規格区分を表－１により入力する。

（表－１）

A	コード	機　械　名　・　規　格	機関出力
1	MMJ1161001	コンクリートカッタ（手動式）　ブレード径　20cm	1KW
2	MMJ1161010	コンクリートカッタ（バキューム式）　切削深20cm級	17KW
3	MMJ1161002	コンクリートカッタ（手動式）　ブレード径　30cm	4KW
4	MMJ1161011	コンクリートカッタ（バキューム式） 超低騒音型　切削深30cm級	24KW
5	M16425	コンクリートカッタ（手動式）　ブレード径　45cm	9KW
6	MMJ1161012	コンクリートカッタ（バキューム式） 超低騒音型　切削深40cm級	30KW
7	M16470	コンクリートカッタ（バキューム式） 超低騒音型　切削深20cm級	24KW

◎	施工単価コード	②	**S２１２７**	１／２

施工単価名称	**不整地運搬車運転経費**	単　位	日
適用範囲 規　　格	不整地運搬車の運転に要する燃料、労務及び機械損料等の経費を含む。 機種　不整地運搬車　表－１を参照		

入力条件	A	**規格区分**

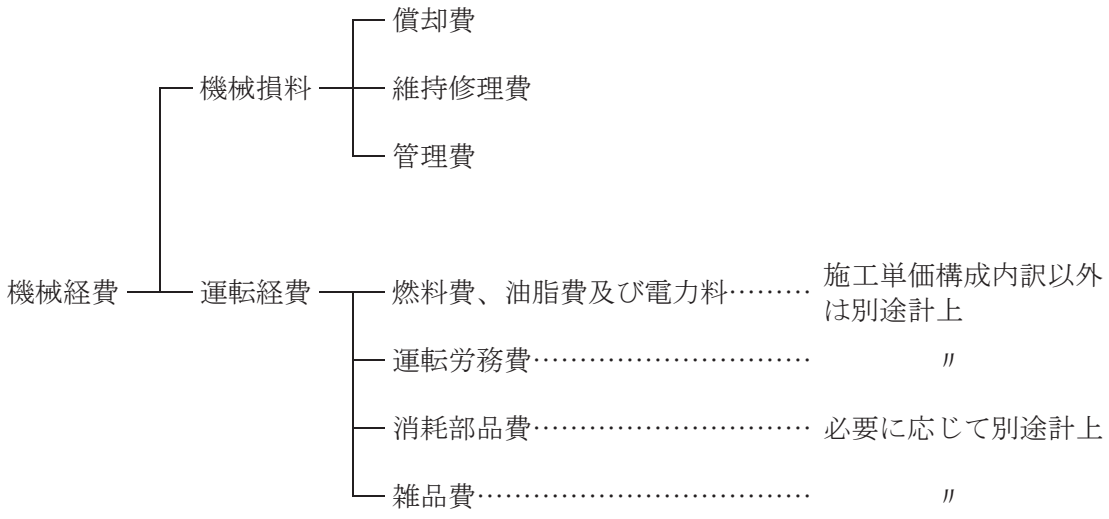
補助文内容	規格

施工単価構成内訳　　1.0日当り算出

名　　称		規　格	コード	数　　量	単位	単　価	備　考
①	機械損料	表－１	表－１	1.0	日		
②	軽　　油		TZJ6702002	機関出力×燃料消費率×Ｔ	ℓ		
③	特殊運転手		RR0114	1.0	人		
④	合　　計						Σ①～③
⑤	単　　価			1.0	日		④/1.0

摘　要

１．機械経費の構成は次のとおりである。



２．特装運搬車の運転時間当り燃料消費率は 0.114 を標準とする。

３．日当り運転時間はＴ＝７時間を標準とする。

◎	施工単価コード	②	**S２１２７**	２／２

入力要領

A	**規格区分を表－１により入力する。**

（表－１）

A	コード	機　械　名　・　規　格	機関出力
1	MMJ0308002	不整地運搬車　（クローラ型、油圧ダンプ式）積載質量　２ｔ	17KW
2	MMJ0308006	〃　（　〃　、　〃　）　〃　４ｔ	85〃
3	M7266	〃　（　〃　、クレーン付）〃 3.5t クレーン装置２ｔ吊	37〃
4	M27973	〃　（　〃　、油圧ダンプ式）　〃　4～5ｔ 排出ガス対策型（第１次基準値）	98〃

－	施工単価コード	②	**S２１２８**	１／２

施工単価名称	**ディストリビュータ運転経費**	単　位	日
適用範囲 規　　格	ディストリビュータの運転に要する燃料、労務及び機械損料等の経費を含む。 機種　タンク容量　2,000～3,000ℓ		

入力条件	A	作業区分

補助文内容	規格

施工単価構成内訳　　1.0日当り算出

名　　称		規　格	コード	数　　量	単位	単　価	備　考
①	機械損料		MMJ1005004	1.0	日		
②	軽　　油		TZJ6702002	機関出力×燃料消費率×Ｔ	ℓ		
③	一般運転手		RR0115	1.0	人		
④	合　　計						Σ①～③
⑤	単　　価			1.0	日		④/1.0

摘　要

１．機械経費の構成は次のとおりである。

- 機械経費
  - 機械損料
    - 償却費
    - 維持修理費
    - 管理費
  - 運転経費
    - 燃料費、油脂費及び電力料…… 施工単価構成内訳以外は別途計上
    - 運転労務費…… 〃
    - 消耗部品費…… 必要に応じて別途計上
    - 雑品費…… 〃

２．ディストリビュータの運転時間当り燃料消費率は 0.090 を標準とする。

３．日当り運転時間はＴ＝7.0 時間を標準とする。

入力要領

Ａ　**規格区分を表－１により入力する。**

（表－１）

Ａ	作業区分	機械名・規格	機関出力
１	散布作業	MMJ1005004　ディストリビュータ 2000～3000ℓ（自走式）	走行 74KW 作業 8KW

19-2. 機械運転経費(日当り供用日)

コード	施　工　単　価　名　称	単　位
S2303	タンパ及びランマ運転経費	日
S2305	アスファルトエンジンスプレーヤ運転経費	日
S2306	アスファルトカーバ運転経費	日
S2316	発動発電機運転経費	日
S2320	電気溶接機運転経費	日
S2327	不整地運搬車運転経費	日

－	施工単価コード	②	**Ｓ２３０３**	１／２

施工単価名称	**タンパ及びランマ運転経費**	単　位	日
適用範囲 規　　格	タンパ及びランマの運転に要する燃料及び機械損料等の経費を含む。 機種　タンパ及びランマ　60～80kg（機関出力３kw）		

入力条件		
	（A）	機械損料数量の補正（供用日/運転日）
	（B）	燃料消費量の補正（ℓ/日）

補助文内容	規格

施工単価構成内訳　　1.0日当り算出

名　　称		規　格	コード	数　　量	単位	単　価	備　考
①	機械損料	60～80kg	MMJ0806001	1.0 又はA	供用日		
②	ガソリン		TZJ6704001	機関出力×燃料消費率×T 又はB	ℓ		
③	合　　計						Σ①～②
④	単　　価			1.0	日		③/1.0

摘　要

１．機械経費の構成は次のとおりである。

- 機械経費
  - 機械損料
    - 償却費
    - 維持修理費
    - 管理費
  - 運転経費
    - 燃料費、油脂費及び電力料…… 施工単価構成内訳以外は別途計上
    - 運転労務費…… 必要に応じて別途計上
    - 消耗部品費…… 〃
    - 雑品費…… 〃

２．本単価は運転経費単位当りの燃料油脂費、機械損料の経費である。但しこれ以外で補助労務等が必要な場合は別途計上する。

３．タンパ及びランマの運転時間当り燃料消費率は 0.398 を標準とする。

４．日当り運転時間はＴ＝７時間を標準とする。

入力要領

A	機械損料数量が異なる場合は、損料数量を入力する。
B	日当り燃料消費量が標準と異なる場合は、燃料消費量を入力する。

－	施工単価コード	②	S2305	1／2

施工単価名称	アスファルトエンジンスプレーヤ運転経費	単　位	日
適用範囲 規　　格	アスファルトエンジンスプレーヤの運転に要する燃料及び機械損料等の経費を含む。 機種　アスファルトエンジンスプレーヤ（手押し式）　散布能力25ℓ／min　2.4KW		

入力条件		
	（A）	機械損料数量の補正（供用日/運転日）
	（B）	燃料消費量の補正（ℓ/日）

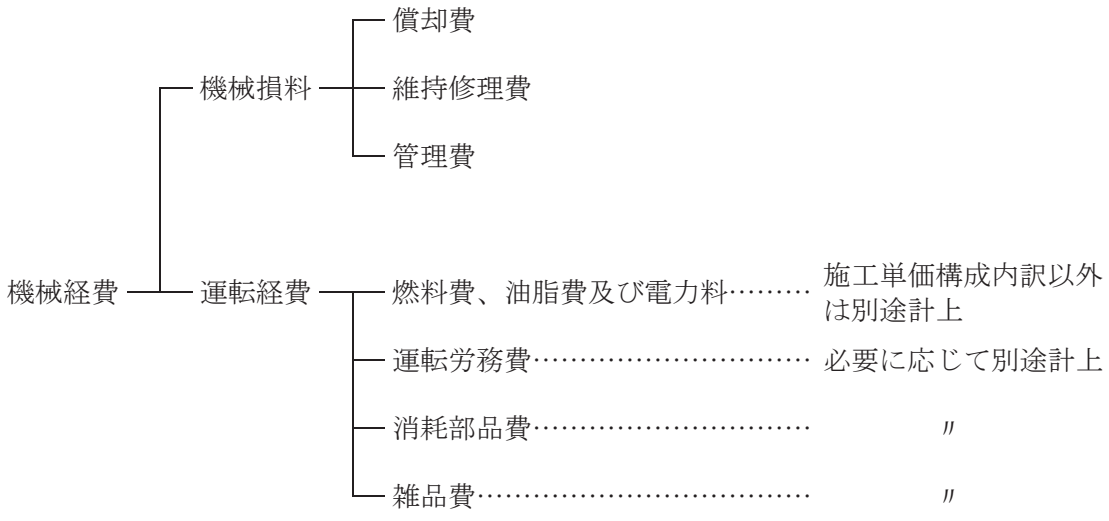
補助文内容	規格

施工単価構成内訳　　1.0日当り算出

名　　称		規　格	コード	数　　量	単位	単　価	備　考
①	機械損料	ドラム缶積載式	MMJ1019001	1.0 又はA	供用日		
②	ガソリン		TZJ6704001	3.8 又はB	ℓ		
③	合　　計						Σ①～②
④	単　　価			1.0	日		③/1.0

摘　要

1．機械経費の構成は次のとおりである。



2．本単価は運転経費単位当りの燃料油脂費、機械損料の経費である。但しこれ以外で補助労務等が必要な場合は別途計上する。

3．アスファルトエンジンスプレーヤの運転時間当り燃料消費率は0.227を標準とする。

4．日当り運転時間はＴ＝７時間を標準とする。

入力要領

A	機械損料数量が異なる場合は、損料数量を入力する。
B	日当たり燃料消費量が標準と異なる場合は、燃料消費量を入力する。

－	施工単価コード	②	**S2306**	1／2

施工単価名称	**アスファルトカーバ運転経費**	単　位	日
適用範囲 規　　格	アスファルトカーバの運転に要する燃料及び機械損料等の経費を含む。 機種　アスファルトカーバ　4.0～4.5m³/h（6.7KW）		

入力条件		
	（A）	機械損料数量の補正（供用日/運転日）
	（B）	燃料消費量の補正（ℓ/日）

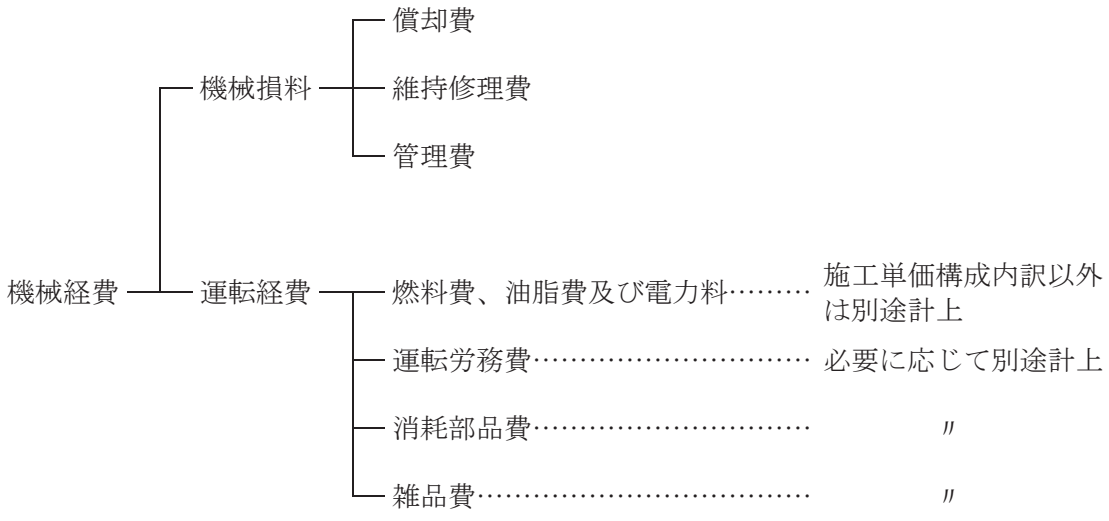
補助文内容	規格

施工単価構成内訳　　1.0日当り算出

名　　称		規　格	コード	数　　量	単位	単　価	備　考
①	機械損料	4.0～4.5m³/h	MMJ1020001	1.0 又は A	供用日		
②	ガソリン		TZJ6704001	10.5 又は B	ℓ		
③	合　　計						Σ①～②
④	単　　価			1.0	日		③/1.0

摘　要

1．機械経費の構成は次のとおりである。



2．本単価は運転経費単位当りの燃料油脂費、機械損料の経費である。但しこれ以外で補助労務等が必要な場合は別途計上する。

3．アスファルトカーバの運転時間当り燃料消費率は0.227を標準とする。

4．日当り運転時間はＴ＝７時間を標準とする。

入力要領

A	機械損料数量が異なる場合は、損料数量を入力する。
B	日当たり燃料消費量が標準と異なる場合は、燃料消費量を入力する。

－	施工単価コード	②	**Ｓ２３１６**	１／２

施工単価名称	**発動発電機運転経費**	単　位	日
適用範囲 規　　格	発動発電機の運転に要する燃料及び機械損料等の経費を含む。 機種　発動発電機（損料）　表－１を参照		

入力条件	A	**規格区分**
	（B）	機械損料数量の補正（供用日/運転日）
	（C）	燃料消費量の補正（ℓ/日）

補助文内容	規格

施工単価構成内訳　　1.0日当り算出

名　　称		規　格	コード	数　　量	単位	単　価	備　考
①	機械損料	表－１	表－１	1.0 又はB	供用日		
②	軽　　油		TZJ6702002	機関出力×燃料消費率×Ｔ 又はC	ℓ		
③	合　　計						Σ①～②
④	単　　価			1.0	日		③/1.0

摘　要

１．機械経費の構成は次のとおりである。

- 機械経費
  - 機械損料
    - 償却費
    - 維持修理費
    - 管理費
  - 運転経費
    - 燃料費、油脂費及び電力料…… 施工単価構成内訳以外は別途計上
    - 運転労務費…… 必要に応じて別途計上
    - 消耗部品費…… 〃
    - 雑品費…… 〃

２．本単価は運転経費単位当りの燃料油脂費、機械損料の経費である。但しこれ以外で補助労務等が必要な場合は別途計上する。

３．燃料が軽油の場合の運転時間当り燃料消費率は、0.123 を標準とする。

４．日当り運転時間はＴ＝７時間を標準とする。

入力要領

Ａ　規格区分を表－１により入力する。

（表－１）

Ａ	コード	規　　格	機関出力
1	MMJ1510005	ディーゼルエンジン　2.7/3 kVA	4.0KW
2	MMJ1510006	〃　4.5/5 〃	5.7〃
3	MMJ1510025	排出ガス対策型（第１次基準値）　ディーゼルエンジン　13/15 〃	17.0〃
4	MMJ1510026	〃　〃　17/20 〃	19.0〃
5	MMJ1510027	〃　〃　20/25 〃	23.0〃
6	MMJ1510029	〃　〃　37/45 〃	42.0〃
7	MMJ1510030	〃　〃　50/60 〃	57.0〃
8	MMJ1510033	〃　〃　100/125 〃	117.0〃
9	MMJ1510034	〃　〃　125/150 〃	134.0〃

Ｂ　機械損料数量が異なる場合は、損料数量を入力する。

Ｃ　日当り燃料消費量が標準と異なる場合は、燃料消費量を入力する。

－	施工単価コード	②	**S２３２０**	１／２

施工単価名称	**電気溶接機運転経費**	単　位	日
適用範囲 規　　格	電気溶接機の運転に要する燃料及び機械損料等の経費を含む。 機種　電気溶接機　表－１を参照		

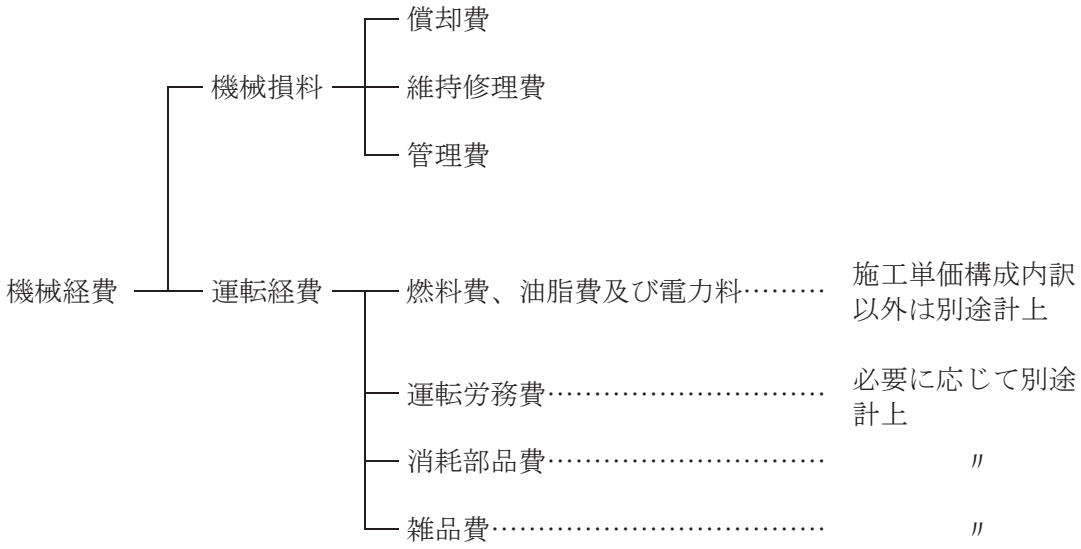
入力条件	A	**規格区分**
	（B）	機械損料数量の補正（供用日/運転日）
	（C）	燃料消費量の補正（ℓ/日）

補助文内容	規格

施工単価構成内訳　　1.0日当り算出

	名　　称	規　　格	コード	数　　量	単位	単　　価	備　　考
①	機　械　損　料	表－１	表－１	1.0 又はB	供用日		
②	ガ　ソ　リ　ン		TZJ6704001	機関出力×燃料消費率×T 又はC	ℓ		A＝１
③	軽　　油		TZJ6702002	機関出力×燃料消費率×T 又はC	ℓ		A＝２～５
④	合　　計						Σ①～③
⑤	単　　価			1.0	日		④/1.0

摘　要　　１．機械経費の構成は次のとおりである。



２．本単価は運転経費単位当りの燃料油脂費、機械損料の経費である。但しこれ以外で補助労務等が必要な場合は別途計上する。
３．燃料がガソリン場合、運転時間当り燃料消費率は 0.403 を標準とする。
４．燃料が軽油の場合、運転時間当り燃料消費率は 0.226 を標準とする。
５．日当り運転時間はＴ＝７時間を標準とする。

入力要領

A　**規格区分を表－１により入力する。**

（表－１）

A	コード	規　　格	機関出力
1	MMJ2081010	ガソリンエンジン付　150Ａ	4.7 KW
2	MMJ2081013	ディーゼルエンジン付　250〃	12 〃
3	MMJ2081014	〃　300〃	16 〃
4	M27432	排出ガス対策型（第2次基準値）ディーゼルエンジン付　200〃	10 〃
5	MMJ2081016	排出ガス対策型（第1次基準値）ディーゼルエンジン付　300〃	17 〃

B　機械損料数量が異なる場合は、損料数量を入力する。

C　日当り燃料消費量が標準と異なる場合は、燃料消費量を入力する。

◎	施工単価コード	②	**S２３２７**	１／２

施工単価名称	**不整地運搬車運転経費**	単　位	日
適用範囲 規　　格	不整地運搬車の運転に要する燃料、労務費及び機械損料等の経費を含む。 機種　不整地運搬車　表－１を参照		

入力条件	A	**規格区分**
	（B）	機械損料数量の補正（供用日/運転日）
	（C）	燃料消費量の補正（ℓ/日）
	（D）	運転労務数量の補正（人/日）

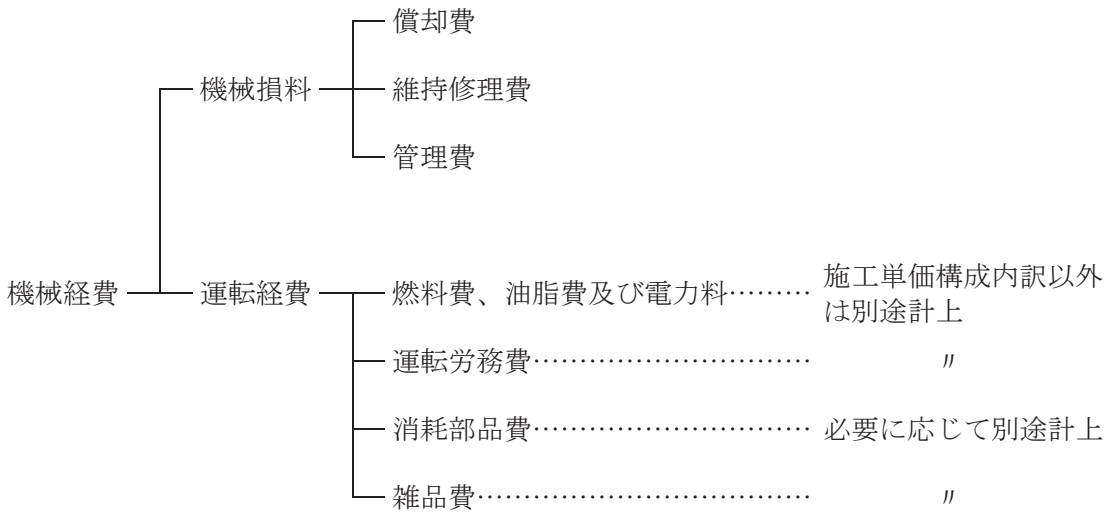
補助文内容	規格

施工単価構成内訳　　1.0日当り算出

名　　称		規　格	コード	数　　量	単位	単　価	備　考
①	機械損料	表－１	表－１	1.0 又はB	供用日		
②	軽　　油		TZJ6702002	機関出力×燃料消費率×Ｔ又はC	ℓ		
③	特殊運転手		RR0114	1.0 又はD	人		
④	合　　計						Σ①～③
⑤	単　　価			1.0	日		④/1.0

摘　要

１．機械経費の構成は次のとおりである。



２．不整地運搬車の運転時間当り燃料消費率は 0.114 を標準とする。

３．日当り運転時間はＴ＝７時間を標準とする。

入力要領

A　規格区分を表－１により入力する。

（表－１）

A	コード	機　械　名　・　規　格	機関出力
1	MMJ0308002	不整地運搬車（クローラ型、油圧ダンプ式）積載質量　２ｔ	17KW
2	MMJ0308006	〃　（　〃　、　〃　）　〃　４ｔ	85〃
3	M7266	〃　（〃、クレーン付）〃 3.5ｔクレーン装置2ｔ吊	37〃
4	M27973	〃　（〃、油圧ダンプ式）　〃　４～５ｔ 排出ガス対策型（第１次基準値）	98〃

B　機械損料数量が異なる場合は、損料数量を入力する。

C　日当り燃料消費量が標準と異なる場合は、燃料消費量を入力する。

D　運転労務数量が標準と異なる場合は入力する。

20. その他

コード	施　工　単　価　名　称	単　位
Mxxxxx	機械損料(時間損料機械)	各単位
Mxxxxx	機械損料(日損料機械)	各単位
Mxxxxx	機械損料(供用日損料機械)	各単位
MMJxxxxx	機械損料(時間損料機械)	各単位
MMJxxxxx	機械損料(日損料機械)	各単位
MMJxxxxx	機械損料(供用日損料機械)	各単位

－	施工単価コード		**Ｍｘｘｘｘｘ**	１／３

施工単価名称	**機械損料（時間損料機械）**	単 位	各単位
適 用 範 囲 規 格	時間損料機械の各機械損料式による損料値を入力条件により算出する場合に適用する。 適用　時間損料機械Ｍコード		

入力条件		
	Ａ	**機械損料式区分**
	（Ｂ）	岩石作業補正係数ａ１
	（Ｃ）	豪雪補正係数ｂ１
	（Ｄ）	供用日当り運転時間ｔ又はｔ０（Ａ＝２，３の時入力可能）
	（Ｅ）	運転１日当り運転時間Ｔ　　（Ａ＝３の時入力可能）
補助文内容		

施工単価構成内訳　　1.0各単位当り算出

名　称		規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	機械損料		Mxxxxx	1.0	供用日		Ａ＝１の時
①	機械損料		〃	1.0	時間		Ａ＝２の時
①	機械損料		〃	1.0	日		Ａ＝３の時
②	合　計		＋00				Σ①
③	単　価			1.0	各単位		②/1.0

摘　要

１．機械損料式区分は各施工単価の施工単価構成内訳に記載されている式（記号）により選択する。

２．置換単価が入力されている場合は、置換単価が優先される。

３．条件値が全く入力されてない場合、単価は０円となる。（置換単価が入力されている場合を除く）

４．条件表に使用される各記号は「Ⅲ施工単価条件表２．３機械損料算定に用いる記号」等を参照のこと。

５．運転労務費、燃料費、損耗部品等は含まれないため必要な場合、別途計上すること。

※積算システム条件表では条件区分は表示されない。

入力要領

Ａ　**機械損料式区分を表－１により入力する。**

（表－１）

Ａ	機 械 損 料 式 区 分	機 械 損 料 換 算 式
１	ＫＹ　：供用１日当り 換算値（円/供用日）	KY ＝Ugs×al×t＋Knsl×b1
２	ＹＳＨ　：運転１時間当り 損料（円/時間）	YSH＝Ugs×al＋Knsl×b1/t　又は ＝Ugs×al＋Knsl×b1/t0
３	ＹＳＨ１：運転１日当り 損料（円/日）	YSH1＝（Ugs×al＋Knsl×b1/t）×T　又は ＝（Ugs×al＋Knsl×b1/t0）×T

(注)Ａ＝３を入力する場合、単位を「日」に修正すること。

Ugs ：運転１時間当り損料（９欄）
Knsl：供用１日当り損料（11 欄）
al　：岩石作業による補正係数（Ｂ条件入力値）
bl　：豪雪補正係数（Ｃ条件入力値）
t　：供用日当り運転時間（時間/供用日）
（(年間標準運転時間（３欄）÷年間標準供用日数（５欄)）又はＤ条件入力値）
T　：運転１日（基本給８時間）当り運転時間（時間/日）
（(年間標準運転時間（３欄）÷年間標準運転日数（４欄)）又はＥ条件入力値）

Ｂ　岩石作業補正係数 al を入力する。（省略した場合Ｂ＝1.00 が採用される）

（表－２）

岩　石　補　正　区　分	補 正 係 数 al
岩石補正なし	1.00（省略値）
岩石補正（1.10）	1.10
岩石補正（1.25）	1.25

補正係数の選択は各施工単価歩掛による。

補正値が表－２と異なる場合は、その補正係数値を入力する。

Ｃ　豪雪補正係数 bl を入力する。（省略した場合Ｃ＝1.10 が採用される）

（表－３）

豪雪補正区分	補 正 係 数 bl
豪雪補正あり	1.10（省略値）
豪雪補正なし	1.00

D　供用日当り運転時間ｔ又はt0（時間/供用日）を入力する。（Ａ＝２，３の時入力可能）

（省略した場合Ｄ＝t＝（年間標準運転時間（３欄）÷年間標準供用日数（５欄））が採用される）（小数点以下第２位四捨五入第１位止まり）

ｔ０とｔの入力区分

ｔ０/t が 0.8～1.2 の範囲内の場合→ｔを入力

ｔ０/t が 0.8～1.2 の範囲外の場合→ｔ０を入力

ｔ　＝年間標準運転時間（３欄）÷年間標準供用日数（５欄）

ｔ０＝（Ｔ×ΣＨ/８）/ＹＣ

ΣＨ：基本給対象時間（基本給相当）＋超勤割増対象作業時間（超勤時間）

ＹＣ：運転日に対する供用日の割合

＝年間標準供用日数（５欄）÷年間標準運転日数（４欄）

（小数点以下第３位四捨五入第２位止まり）

※組合わせ機械の従属機械の場合は、主機械のｔを入力する。

E　運転１日（基本給８時間）当り運転時間（時間/日）Ｔを入力する。

（Ａ＝３の時入力可能）

（省略した場合Ｅ＝Ｔ＝（年間標準運転時間（３欄）÷年間標準運転日数（４欄））が採用される）

（小数点以下第２位四捨五入第１位止まり）

※組合わせ機械の従属機械の場合は、主機械のＴを入力する。

－	施工単価コード		Ｍｘｘｘｘｘ	１／３

施工単価名称	**機械損料（日損料機械）**	単位	各単位
適用範囲 規格	日損料機械の各機械損料式による損料値を入力条件により算出する場合に適用する。 但し、側溝上部改修工法で使用される M0001　ｻｲﾄﾞｶｯﾃｨﾝｸﾞﾏｼﾝ SCM には適用しない。 適用　日損料機械Ｍコード		

入力条件		
	Ａ	**機械損料式区分**
	（Ｂ）	交替制作業、岩石作業補正係数ａ２
	（Ｃ）	豪雪補正係数ｂ１
	（Ｄ）	運転日に対する供用日の割合ＹＣ（Ａ＝２，３の時入力可能）
	（Ｅ）	運転１日当り運転時間Ｔ　　（Ａ＝３の時入力可能）
補助文内容		

施工単価構成内訳　　1.0 各単位当り算出

	名称	規格	コード	数量	単位	単価	備考
①	機械損料		Ｍ xxxxx	1.0	供用日		Ａ＝１の時
①	機械損料		〃	1.0	日		Ａ＝２の時
①	機械損料		〃	1.0	時間		Ａ＝３の時
②	合計		＋00				Σ①
③	単価			1.0	各単位		②/1.0

摘　要

１．機械損料式区分は各施工単価の施工単価構成内訳に記載されている式（記号）により選択する。

２．置換単価が入力されている場合は、置換単価が優先される。

３．条件値が全く入力されてない場合、単価は０円となる。（置換単価が入力されている場合を除く）

４．条件表に使用される各記号は「Ⅲ施工単価条件表２．３機械損料算定に用いる記号」等を参照のこと。

５．運転労務費、燃料費、損耗部品等は含まれないため必要な場合、別途計上すること。

※積算システム条件表では条件区分は表示されない。

入力要領

Ａ　**機械損料式区分を表－１により入力する。**

（表－１）

Ａ	機械損料式区分	機械損料換算式
１	ＫＹＤ　：供用１日当り換算値（円/供用日）	KYD　＝Uns/ＹＣ×ａ2＋Knsl×ｂ1
２	ＹＳＤ　：運転１日当り損料（円/日）	YSD　＝Uns×ａ2＋Knsl×ｂ1×YC
３	ＹＳＤ２：運転１時間当り損料（円/時間）	YSD2＝（Uns×ａ2＋Knsl×ｂ1×YC）/Ｔ

(注) Ａ＝３を入力する場合、単位を「時間」に修正すること。

Uns　：運転１日当り損料（９欄）

Kns1：供用１日当り損料（11 欄）

a2　　：交替制作業、岩石作業による補正係数（Ｂ条件入力値）

b1　　：豪雪補正係数（Ｃ条件入力値）

ＹＣ　：運転日に対する供用日の割合

（(年間標準供用日数（５欄）÷年間標準運転日数（４欄)）又はＤ条件入力値）

Ｔ　　：運転１日（基本給８時間）当り運転時間（時間/日）

（7.0（空気圧縮機は 6.0）又はＥ条件入力値）

Ｂ　交替制作業、岩石作業補正係数 a2 を入力する。

（省略した場合Ｂ＝1.00 が採用される）

（表－２）

交替制作業補正区分	補正係数 a2
12 時間以下の場合	1.00（省略値）
12 時間を超え 20 時間以下の場合	1.50
20 時間を超える場合	2.00

補正係数の選択は各施工単価歩掛による。

岩石補正がある場合等、補正値が表－２と異なる場合は、それらを考慮した補正係数値を入力する。

Ｃ　豪雪補正係数 b1 を入力する。（省略した場合Ｃ＝1.10 が採用される）

（表－３）

豪雪補正区分	補正係数 b1
豪雪補正あり	1.10（省略値）
豪雪補正なし	1.00

D　運転日に対する供用日の割合ＹＣを入力する。（Ａ＝２，３の時入力可能）

（省略した場合Ｄ＝ＹＣ＝（年間標準供用日数（５欄）÷年間標準運転日数（４欄））が採用される）

（小数点以下第３位四捨五入第２位止まり）

※組合わせ機械の従属機械の場合は、主機械のＹＣを入力する。

E　運転１日（基本給８時間）当り運転時間（時間/日）Ｔを入力する。

（Ａ＝３の時入力可能）

（省略した場合Ｅ＝Ｔ＝7.0（空気圧縮機は 6.0）が採用される）

（小数点以下第２位四捨五入第１位止まり）

※組合わせ機械の従属機械の場合は、主機械のＴを入力する。

－	施工単価コード		**Ｍｘｘｘｘｘ**	１／２

施工単価名称	**機械損料（供用日損料機械）**	単 位	各単位
適用範囲	供用日損料機械の各機械損料式による損料値を入力条件により算出する場合に適用する。		
規格	適用　供用日損料機械Mコード		

入力条件		
	Ａ	**機械損料式区分**
	（Ｂ）	交替制作業補正係数ａ３（Ａ＝１，４の時入力可能）
	（Ｃ）	豪雪補正係数ｂ１
	＜Ｄ＞	**運転日に対する供用日の割合ＹＣ（Ａ＝３，４の時絶対入力）**

補助文内容	

施工単価構成内　　1.0 各単位当り算出

名称		規格	コード	数量	単位	単価	備考
①	機械損料		Mxxxxx	1.0	供用日		Ａ＝１の時
①	機械損料		〃	1.0	供用日		Ａ＝２の時
①	機械損料		〃	1.0	日		Ａ＝３の時
①	機械損料		〃	1.0	日		Ａ＝４の時
②	合計		＋00				Σ①
③	単価			1.0	各単位		②/1.0

摘　要

１．機械損料式区分は各施工単価の施工単価構成内訳に記載されている式（記号）により選択する。

２．置換単価が入力されている場合は、置換単価が優先される。

３．条件値が全く入力されていない場合、単価は０となる。（置換単価が入力されている場合を除く）

４．条件表に使用される各記号には「Ⅲ施工単価条件２．３機械損料算定に用いる記号」等を参照のこと。

５．運転労務費、燃料費、損耗部品費等は含まれないため必要な場合、別途計上すること。

※積算システム条件表では条件区分は表示されない。

入力要領

Ａ　**機械損料式区分を表－１により入力する。**

（表－１）

Ａ	機械損料式区分	機械損料換算式
１	ＹＹＭ　：供用１日当り損料（円／供用日）	ＹＹＭ　＝Kan2×a3×b1
２	ＹＹＭ１：供用１日当り損料（円／供用日）	ＹＹＭ１＝Kan2×b1
３	ＹＹＭ２：運転１日当り損料（円／日）	ＹＹＭ２＝Kan2×b1×ＹＣ
４	ＹＹＭ４：運転１日当り損料（円／日）	ＹＹＭ４＝Kan2×a3×b1×ＹＣ

Kan2：供用１日当り換算値（15 欄）

a3　：交替制作業による補正係数（Ｂ条件入力値）

b1　：豪雪補正係数（Ｃ条件入力値）

ＹＣ：運転日に対する供用日の割合

（（年間標準供用日数（５欄）÷年間標準運転日数（4 欄））又はＤ条件入力値）

Ｂ　交替制作業による補正係数 a3 を入力する。（Ａ＝１，４の時入力可能）

（省略した場合Ｂ＝1.00 が採用される）

（表－２）

交替制作業補正区分	補正係数 a3
12 時間以下の場合	1.00（省略値）
12 時間を超え 20 時間以下の場合	1.25
20 時間を超える場合	1.50

補正係数の選択は各施工単価歩掛による。

補正値が表－２と異なる場合は、その補正係数値を入力する。

Ｃ　豪雪補正係数 b1 を入力する。（省略した場合Ｃ＝1.10 が採用される）

（表－３）

豪雪補正区分	補正係数 b1
豪雪補正あり	1.10（省略値）
豪雪補正なし	1.00

＜Ｄ＞　運転日に対する供用日の割合ＹＣを入力する。（Ａ＝３，４の時絶対入力）

（小数点以下第３位四捨五入第２位止まり）

ＹＣの値は各施工単価歩掛による。

－	施工単価コード		MMJxxxxx	1／3

施工単価名称	**機械損料（時間損料機械）**	単 位	各単位
適 用 範 囲 規 格	時間損料機械の各機械損料式による損料値を入力条件により算出する場合に適用する。 適用　時間損料機械MM J コード		

入力条件		
	A	**機械損料式区分**
	（B）	岩石作業補正係数ａ１
	（C）	豪雪補正係数ｂ１
	（D）	供用日当り運転時間ｔ又はｔ０（A＝２，３の時入力可能）
	（E）	運転１日当り運転時間T　　（A＝３の時入力可能）
補助文内容		

施工単価構成内訳　　1.0各単位当り算出

	名　称	規　格	コード	数　量	単位	単　価	備　考
①	機械損料		MM J xxxxx	1.0	供用日		A＝１の時
①	機械損料		〃	1.0	時間		A＝２の時
①	機械損料		〃	1.0	日		A＝３の時
②	合　計		＋00				Σ①
③	単　価			1.0	各単位		②/1.0

摘　要

１．機械損料式区分は各施工単価の施工単価構成内訳に記載されている式（記号）により選択する。

２．置換単価が入力されている場合は、置換単価が優先される。

３．条件値が全く入力されてない場合、単価は０円となる。（置換単価が入力されている場合を除く）

４．条件表に使用される各記号は「Ⅲ施工単価条件表２．３機械損料算定に用いる記号」等を参照のこと。

５．運転労務費、燃料費、損耗部品等は含まれないため必要な場合、別途計上すること。

※積算システム条件表では条件区分は表示されない。

入力要領

A　**機械損料式区分を表－１により入力する。**

（表－１）

A	機 械 損 料 式 区 分	機 械 損 料 換 算 式
1	ＫＹ　：供用１日当り 換算値（円/供用日）	KY ＝Ugs×al×t＋Knsl×b1
2	ＹＳＨ　：運転１時間当り 損料（円/時間）	YSH＝Ugs×al＋Knsl×b1/t　又は ＝Ugs×al＋Knsl×b1/t0
3	ＹＳＨ１：運転１日当り 損料（円/日）	YSH1＝（Ugs×al＋Knsl×b1/t）×T　又は ＝（Ugs×al＋Knsl×b1/t0）×T

(注)Ａ＝３を入力する場合、単位を「日」に修正すること。

Ugs ：運転１時間当り損料（９欄）
Knsl：供用１日当り損料（11 欄）
al　：岩石作業による補正係数（Ｂ条件入力値）
bl　：豪雪補正係数（Ｃ条件入力値）
t　：供用日当り運転時間（時間/供用日）
（(年間標準運転時間（３欄）÷年間標準供用日数（５欄)）又はＤ条件入力値）
T　：運転１日（基本給８時間）当り運転時間（時間/日）
（(年間標準運転時間（３欄）÷年間標準運転日数（４欄)）又はＥ条件入力値）

B　岩石作業補正係数 al を入力する。（省略した場合Ｂ＝1.00 が採用される）

（表－２）

岩　石　補　正　区　分	補 正 係 数 al
岩石補正なし	1.00（省略値）
岩石補正（1.10）	1.10
岩石補正（1.25）	1.25

補正係数の選択は各施工単価歩掛による。

補正値が表－２と異なる場合は、その補正係数値を入力する。

C　豪雪補正係数 bl を入力する。（省略した場合Ｃ＝1.10 が採用される）

（表－３）

豪雪補正区分	補 正 係 数 bl
豪雪補正あり	1.10（省略値）
豪雪補正なし	1.00

D　供用日当り運転時間ｔ又はt0（時間/供用日）を入力する。（Ａ＝２，３の時入力可能）

（省略した場合Ｄ＝t＝（年間標準運転時間（３欄）÷年間標準供用日数（５欄））が採用される）（小数点以下第２位四捨五入第１位止まり）

ｔ０とｔの入力区分

ｔ０/t が 0.8～1.2 の範囲内の場合→ｔを入力

ｔ０/t が 0.8～1.2 の範囲外の場合→ｔ０を入力

ｔ　＝年間標準運転時間（３欄）÷年間標準供用日数（５欄）

ｔ０＝（Ｔ×ΣＨ/８）/ＹＣ

ΣＨ：基本給対象時間（基本給相当）＋超勤割増対象作業時間（超勤時間）

ＹＣ：運転日に対する供用日の割合

＝年間標準供用日数（５欄）÷年間標準運転日数（４欄）

（小数点以下第３位四捨五入第２位止まり）

※組合わせ機械の従属機械の場合は、主機械のｔを入力する。

E　運転１日（基本給８時間）当り運転時間（時間/日）Ｔを入力する。

（Ａ＝３の時入力可能）

（省略した場合Ｅ＝Ｔ＝（年間標準運転時間（３欄）÷年間標準運転日数（４欄））が採用される）

（小数点以下第２位四捨五入第１位止まり）

※組合わせ機械の従属機械の場合は、主機械のＴを入力する。

－	施工単価コード		MMJxxxxx	1／3

施工単価名称	機械損料（日損料機械）	単位	各単位
適用範囲 規格	日損料機械の各機械損料式による損料値を入力条件により算出する場合に適用する。 適用　日損料機械MMＪコード		

入力条件		
	A	機械損料式区分
	（B）	交替制作業、岩石作業補正係数ａ２
	（C）	豪雪補正係数ｂ１
	（D）	運転日に対する供用日の割合ＹＣ（Ａ＝２，３の時入力可能）
	（E）	運転１日当り運転時間Ｔ　　（Ａ＝３の時入力可能）
補助文内容		

施工単価構成内訳　　1.0各単位当り算出

	名称	規格	コード	数量	単位	単価	備考
①	機械損料		MMＪxxxxx	1.0	供用日		Ａ＝１の時
①	機械損料		〃	1.0	日		Ａ＝２の時
①	機械損料		〃	1.0	時間		Ａ＝３の時
②	合計		＋00				Σ①
③	単価			1.0	各単位		②/1.0

摘　要

１．機械損料式区分は各施工単価の施工単価構成内訳に記載されている式（記号）により選択する。

２．置換単価が入力されている場合は、置換単価が優先される。

３．条件値が全く入力されてない場合、単価は０円となる。（置換単価が入力されている場合を除く）

４．条件表に使用される各記号は「Ⅲ施工単価条件表２．３機械損料算定に用いる記号」等を参照のこと。

５．運転労務費、燃料費、損耗部品等は含まれないため必要な場合、別途計上すること。

※積算システム条件表では条件区分は表示されない。

入力要領

A　**機械損料式区分を表－１により入力する。**

（表－１）

A	機械損料式区分	機械損料換算式
1	ＫＹＤ　：供用１日当り換算値（円/供用日）	KYD　＝Uns/ＹＣ×ａ2＋Knsl×ｂ1
2	ＹＳＤ　：運転１日当り損料（円/日）	YSD　＝Uns×ａ2＋Knsl×ｂ1×YC
3	ＹＳＤ２：運転１時間当り損料（円/時間）	YSD2＝（Uns×ａ2＋Knsl×ｂ1×YC）/T

(注)Ａ＝３を入力する場合、単位を「時間」に修正すること。

Uns　：運転１日当り損料（９欄）

Kns1：供用１日当り損料（11 欄）

a2　　：交替制作業、岩石作業による補正係数（Ｂ条件入力値）

b1　　：豪雪補正係数（Ｃ条件入力値）

ＹＣ　：運転日に対する供用日の割合

（(年間標準供用日数（５欄）÷年間標準運転日数（４欄)）又はＤ条件入力値）

Ｔ　　：運転１日（基本給８時間）当り運転時間（時間/日）

（7.0 又はＥ条件入力値）

B　交替制作業、岩石作業補正係数 a2 を入力する。

（省略した場合Ｂ＝1.00 が採用される）

（表－２）

交替制作業補正区分	補正係数 a2
12 時間以下の場合	1.00（省略値）
12 時間を超え 20 時間以下の場合	1.50
20 時間を超える場合	2.00

補正係数の選択は各施工単価歩掛による。

岩石補正がある場合等、補正値が表－２と異なる場合は、それらを考慮した補正係数値を入力する。

C　豪雪補正係数 b1 を入力する。（省略した場合Ｃ＝1.10 が採用される）

（表－３）

豪雪補正区分	補正係数 b1
豪雪補正あり	1.10（省略値）
豪雪補正なし	1.00

D　運転日に対する供用日の割合ＹＣを入力する。（Ａ＝２，３の時入力可能）

（省略した場合Ｄ＝ＹＣ＝（年間標準供用日数（５欄）÷年間標準運転日数（４欄））が採用される）

（小数点以下第３位四捨五入第２位止まり）

※組合わせ機械の従属機械の場合は、主機械のＹＣを入力する。

E　運転１日（基本給８時間）当り運転時間（時間/日）Ｔを入力する。

（Ａ＝３の時入力可能）

（省略した場合Ｅ＝Ｔ＝7.0 が採用される）

（小数点以下第２位四捨五入第１位止まり）

※組合わせ機械の従属機械の場合は、主機械のＴを入力する。

－	施工単価コード		MMJxxxxx	1／2

施工単価名称	機械損料（供用日損料機械）	単位	各単位
適用範囲	供用日損料機械の各機械損料式による損料値を入力条件により算出する場合に適用する。		
規格	適用　供用日損料機械MMＪコード		

入力条件		
	A	機械損料式区分
	（B）	交替制作業補正係数ａ３（Ａ＝１，４の時入力可能）
	（C）	豪雪補正係数ｂ１
	＜D＞	運転日に対する供用日の割合ＹＣ（Ａ＝３，４の時絶対入力）

補助文内容	

施工単価構成内　　1.0各単位当り算出

名称		規格	コード	数量	単位	単価	備考
①	機械損料		MMJxxxxx	1.0	供用日		Ａ＝１の時
①	機械損料		〃	1.0	供用日		Ａ＝２の時
①	機械損料		〃	1.0	日		Ａ＝３の時
①	機械損料		〃	1.0	日		Ａ＝４の時
②	合計		＋00				Σ①
③	単価			1.0	各単位		②/1.0

摘　要

１．機械損料式区分は各施工単価の施工単価構成内訳に記載されている式（記号）により選択する。

２．置換単価が入力されている場合は、置換単価が優先される。

３．条件値が全く入力されていない場合、単価は０となる。（置換単価が入力されている場合を除く）

４．条件表に使用される各記号には「Ⅲ施工単価条件２．３機械損料算定に用いる記号」等を参照のこと。

５．運転労務費、燃料費、損耗部品費等は含まれないため必要な場合、別途計上すること。

※積算システム条件表では条件区分は表示されない。

入力要領

A　**機械損料式区分を表－１により入力する。**

（表－１）

A	機械損料式区分	機械損料換算式
1	ＹＹＭ　：供用１日当り損料（円／供用日）	ＹＹＭ　＝Kan2×a3×b1
2	ＹＹＭ１：供用１日当り損料（円／供用日）	ＹＹＭ１＝Kan2×b1
3	ＹＹＭ２：運転１日当り損料（円／日）	ＹＹＭ２＝Kan2×b1×ＹＣ
4	ＹＹＭ４：運転１日当り損料（円／日）	ＹＹＭ４＝Kan2×a3×b1×ＹＣ

(注) Ａ＝３、４を入力する場合、単位を「日」に修正すること。

Kan2：供用１日当り換算値（15 欄）

a3　：交替制作業による補正係数（Ｂ条件入力値）

b1　：豪雪補正係数（Ｃ条件入力値）

ＹＣ：運転日に対する供用日の割合

（（年間標準供用日数（５欄）÷年間標準運転日数（4 欄））又はＤ条件入力値）

B　交替制作業による補正係数 a3 を入力する。（Ａ＝１，４の時入力可能）

（省略した場合Ｂ＝1.00 が採用される）

（表－２）

交替制作業補正区分	補正係数 a3
12 時間以下の場合	1.00（省略値）
12 時間を超え 20 時間以下の場合	1.25
20 時間を超える場合	1.50

補正係数の選択は各施工単価歩掛による。

補正値が表－２と異なる場合は、その補正係数値を入力する。

C　豪雪補正係数 b1 を入力する。（省略した場合Ｃ＝1.10 が採用される）

（表－３）

豪雪補正区分	補正係数 b1
豪雪補正あり	1.10（省略値）
豪雪補正なし	1.00

＜Ｄ＞　運転日に対する供用日の割合ＹＣを入力する。（Ａ＝３，４の時絶対入力）

（小数点以下第３位四捨五入第２位止まり）

ＹＣの値は各施工単価歩掛による。

参 考 資 料

（参考１）

１．県規格コンクリート二次製品参考重量

柵　　渠（旧県規格）

種類＼水路巾	(1号) 40 ㎝	(2号) 60	(3号) 80	(4号) 100	(5号) 125	(6号) 150	(7号) 175	(8号) 200	(9号) 250	(10号) 300
（１種１，２）	61	68	75	82	91	－	－	－	－	－
（２種１，２）	－	104	112	121	131	142	－	－	－	－
（３種１，２）	－	－	155	166	179	193	206	218	245	272
（４　種　１）	－	－	248	264	283	303	322	342	381	420
（５　種　１）	－	－	－	456	485	514	543	572	630	688

柵　　杭（旧県規格）

種類＼杭長 mm	3,800	4,000	4,300	4,500	4,700
１号	131	138	－	－	－
２号	131	138	－	－	－
３号	－	－	232	243	254
４号	－	－	279	295	305

柵　　板（旧県規格）

種　類	第１号	第２号	第３号	第４号
第１種	69	83	97	97
第２種	52	62	73	－

ベンチフリューム（旧県規格）

種　類	１ｍ	２ｍ
200	45	90
250	53	106
300	68	136
350	90	180
400	114	227
450	127	253
500	154	308
550	176	352
600	189	378
650	219	438
700	254	508
800	299	598
900	376	752
1000	435	870

ベンチフリューム暗渠

種　類	１ｍ	２ｍ
200	59	118
250	82	163
300	101	202
350	137	274
400	166	332
450	195	390
500	241	482
550	285	－
600	319	－
650	365	－
700	403	－
800	465	－
900	544	－
1000	613	－

ベンチフリューム暗渠蓋

種　類	Ⅰ型	Ⅱ型
200	33	33
250	43	43
300	54	54
350	68	68
400	89	83
450	112	98
500	131	109
550	158	126
600	187	135
650	212	156
700	246	176
800	298	198
900	371	234
1000	434	270

（参考２）

水路用L形

種　類	Ⅰ　種	Ⅱ　種	Ⅲ　種
1000	845	845	845
1200	1103	1103	1103
1400	1422	1422	1422
1600	2071	2071	2071
1800	2469	2469	2469
2000	3459	3459	3459
2200	4011	4011	4011
2400	4332	4332	4332
2600	4949	4949	4949

標準型U型

呼び名	重　量
240	96
300	137
360	171
450	230
600	357

境界杭

境界杭	18

田区分水工

呼び名	重　量
A　型	310
B　型	194

排水フリューム

呼　び　名	参考重量(kg)	呼　び　名	参考重量(kg)
300×300	197	1000×2000	1667
400×300	260	1200×1200	1775
400×400	284	1200×1300	1827
500×400	361	1200×1500	1933
600×400	449	1200×1700	2039
600×500	478	1200×1900	2144
600×600	507	1200×2000	2197
800×600	718	1200×2200	2303
800×800	785	1400×1500	2485
1000×800	1145	1400×1800	2673
1000×1000	1232	1400×2000	2797
1000×1200	1321	1400×2200	2922
1000×1300	1364	1400×2400	3047
1000×1500	1451	1500×1500	2817
1000×1700	1537	1500×1800	3019
1000×1900	1623		

（参考３）

２．ＪＩＳ規格コンクリート二次製品参考重量

遠心力鉄筋コンクリート管Ｂ形

（旧ＪＩＳ　A5303　外圧１種、外圧２種）

kg/本

種　　類	重　　量
Ｂ　形	
１５０	７７
２００	１０３
２５０	１３１
３００	１６５
３５０	２０４
４００	３０６
４５０	３７３
５００	４５９
６００	６６０
７００	８９９
８００	１１７０
９００	１５２０
１０００	１８５０
１１００	２１９０
１２００	２６００
１３５０	３１９０

（参考４）

鉄筋コンクリートU型（旧ＪＩＳ　A5305）

kg/本

種　　類	規　　格	重　　量	備　　考
１５０	１５０×１５０×１０００	４２	
１８０	１８０×１８０×１０００	５５	
２４０	２４０×２４０×１０００	９４	県規格
３００Ａ	３００×２４０×１０００	１１８	
３００Ｂ	３００×３００×１０００	１３６	県規格
３００Ｃ	３００×３６０×１０００	１５７	
３６０Ａ	３６０×３００×１０００	１５７	
３６０Ｂ	３６０×３６０×１０００	１７０	県規格
４５０	４５０×４５０×１０００	２２９	〃
６００	６００×６００×１０００	３５７	〃

（参考５）

道路用鉄筋コンクリート側溝（落蓋式）

（旧ＪＩＳ　A5345）

kg/本

種　類	規　　格	重　　量	
		１種（歩道用）	２種（車道用）
２５０	２５０×２３０×２０００	２７３	３０７
３００Ａ	３００×３００×２０００	３２０	３９０
３００Ｂ	３００×４００×２０００	３９２	４５１
３００Ｃ	３００×５００×２０００	４６９	５５６
４００Ａ	４００×４００×２０００	４２５	５０４
４００Ｂ	４００×５００×２０００	５０４	６１１
５００Ａ	５００×５００×２０００	５５２	６８５
５００Ｂ	５００×６００×２０００	６３９	８３７

道路用鉄筋コンクリート側溝蓋（旧ＪＩＳ　A5346）

kg/枚

種　類	規　　格	重　　量	
		１種（歩道用）	２種（車道用）
２５０	３６２×　９０×５００	２９	３７
３００	４１２×　９５×５００	３３	４５
４００	５１２×１１０×５００	４７	６５
５００	６２２×１２５×５００	６５	９１

（参考６）

道路用コンクリート製品

kg

品　　名	規　　格	単位	重　量
歩道用コンクリート平板 （旧ＪＩＳ　A5304）	30×30×6	枚	１３
	33×33×6	〃	１６
コンクリートＬ型 （旧ＪＩＳ　A5306）	250Ａ	個	５７
	250Ｂ	〃	７１
鉄筋コンクリートＬ型 （旧ＪＩＳ　A5306）	250Ａ	個	４７
	250Ｂ	〃	５８
〃	300	〃	６５
〃	350	〃	７２
歩車道境界ブロック （旧ＪＩＳ　A5307）	Ａ　150×170×200×600	個	４５
	Ｂ　180×205×250×600	〃	６８
〃	Ｃ　180×210×300×600	〃	８３
地先境界ブロック （旧ＪＩＳ　A5307）	Ａ　120×120×120×600	個	２１
	Ｂ　150×150×120×600	〃	２６
	Ｃ　150×150×150×600	〃	３２
組合せ暗渠ブロック （旧ＪＩＳ　A5328）	240×240	m	２１７
	300×300	〃	２６３
	360×360	〃	３３７
	450×450	〃	５２５
	600×600	〃	７７０

（参考７）

３．機械運転経費　別紙

日当り燃料（電力）消費量算定式

日当り燃料（電力）消費量＝時間当り燃料（電力）消費量×日当り運転時間

時間当り燃料（電力）消費量＝機関出力×燃料（電力）消費率

（有効数字２桁第３位四捨五入ただし整数３桁以上は整数）

機関出力　……　機械損料一覧表を参照。

燃料（電力）消費率　……　機械損料一覧表を参照。

日当り運転時間　……　日当り機械の１日当り運転時間は７時間を標準とする。
空気圧縮機の１日当り運転時間は６時間を標準とする。

（参考８）